【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年５月30日
【事業年度】	自　2016年１月１日　至　2016年12月31日
【会社名】	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー (BPCE S.A.)
【代表者の役職氏名】	ローランド・シャボンネル （Roland Charbonnel） 資金調達・投資家向け広報部門　取締役 (Director of Group Funding and Investor Relations Department)
【本店の所在の場所】	フランス国パリ市75013ピエール・マンデス＝フランス通り50番地 (50 avenue Pierre Mendès-France 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　梅　津　　立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目２番７号　赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　　永　井　　亮 同　　先　山　雅　規 同　　山　田　智　己
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目２番７号　赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

注１　本書では、「日本円」および「円」は日本通貨を、「ユーロ」または「€」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、一部のユーロ金額は2017年４月28日時点の東京の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の仲値（１ユーロ＝120.85円）を使用し日本円に換算されている。

２　当行の会計年度は、１月１日から12月31日までの１年間である。特定の「会計年度」への参照はかかる年の12月31日に終了する当行が定めている会計年度である。

３　本書の表の計数は四捨五入されており、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

４　本書では、以下の用語は本文中で説明がない限り、以下の意味を持つ。

「**ポピュレール銀行**」は13の地方銀行、CASDENバンク・ポピュレールおよびクレディ・コオペラティフから成る15のポピュレール銀行を指す。

「**BFBP**」は、以前のポピュレール銀行グループの中央機関であるフランスの企業であったポピュレール連邦銀行（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのポピュレール銀行ネットワークの持分の持分会社として、BPパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**BPCE**」、「**BPCE S.A.**」、「**発行会社**」または「**当行**」はフランスの企業であるBPCE S.A.を指す。

「**BPCE法**」とは、2009年６月18日に制定されたフランス法第2009-715号を指す。

「**BPCE S.A.グループ**」、「**当グループ**」または「**当行グループ**」とは、BPCEおよびその連結子会社ならびに連携事業体を指す。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**」とは、17のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスを指す。

「**CNCE**」とは、以前のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるフランスの企業であったケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのCNCEの持分および事業に係る持分会社として、CEパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**合併取引**」とは、いずれも2009年７月31日付けで行われた、BPCEに対するCNCEおよびBFBPによる一定の資産および事業の譲渡ならびに一定の関連取引を指す。

「**ポピュレール銀行グループ**」とは、合併取引以前の、BFBP、その連結子会社および連携事業体、ポピュレール銀行ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、BPCE S.A. グループ、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および一定の関連事業体を指す。

「ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ」とは、合併取引以前の、CNCE、その連結子会社および連携事業体、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

５　本書で言及されまたは参照により組み込まれている多くの記述は、将来予測に関する記述であり、歴史的事実に基づいたり、将来の結果を保証したりするものではない。本書に含まれる将来予測に関する記述の多くは、例えば「信じる」「期待する」「予測する」「すべきである」「計画された」「推定する」および「見込みがある」等のような予見的な単語が使われている事により特定が可能である。

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。これらの要素は以下のものを含む。

- **グループBPCEが、公表された戦略的計画の目標を実現できないリスク、**
- **信用リスク、マーケットおよび流動性リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスクを含むグループBPCEの業務および銀行セクターに関するリスク、**
- **厳しい世界経済状況および市況によるリスク、**
- **フランスまたは世界の政府および規制当局により取られた法的措置およびその他の対策により、フランスの、および国際的な金融機関に重大な影響がもたらされる可能性があるというリスク、**
- **グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに関して、新規の資産の減損損失が大幅に増加し、または前年度に計上された資産の減損損失の水準に不足がある場合、グループBPCEの経営成績および財政状態に不利な影響を与える可能性があること、**
- **BPCEが経済的な利害関係を持たない事業体を含む、財政連帯メカニズムの一部が財政難に直面した場合に、資金を提供する事を要求され得るリスク、**
- **第３「事業の状況」４「事業等のリスク」に記載のその他の要因。**

これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、予測の難しい特定のリスク、不確実要素および仮定に左右される。そのため、将来予測に関する記載に明示的に示されたまたは予想された内容と、BPCEおよびグループBPCEの実際の業績は、本書第３「事業の状況」４「事業等のリスク」に記載のものを含む様々な要因により、大きく異なる可能性がある。投資家は、第３「事業の状況」４「事業等のリスク」を注意深く検討すべきである。

BPCE、またはその代理として行為する者についての全ての将来予測に関する記述は、この注意書きによって全体的に明確に制限されている。BPCEは、将来予測に関する記述の当初の公表日以降、新たな情報、後発事象、将来の出来事、または他のいかなる理由であっても、将来予測に関する記述を公的に更新または訂正する義務を一切負わない。

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

有限責任を持つフランス企業（société anonyme）として、当行はフランス商法第二編L.225-1条および次条に従う。当行を規制する法的枠組みは、このように、主にフランス商法（その後の随時の改正を含み、以下「会社法」という。）および同法施行規則からなる。

フランスの有限責任会社には主として株式会社（société anonyme (SA)）、有限責任会社（société à responsabilité limitée (SARL)）または単純型株式会社（société par actions simplifiée (SAS)）の形態がある。

以下は、当行を含む非上場の株式会社に適用がある会社法の主要規定の概略である。

株式会社の設立

株式会社が公募により設立される場合には定款（articles of association）を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。公募によらない株式会社の設立の場合には、株主が定款に署名しなければならない。定款は株式会社が登録される商事裁判所書記官室に提出される必要がある。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官による登録が完了して初めて取得することができる。

定款は株式会社の根本規則を定めた文書である。定款には会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的ならびに株式資本の額を定めることを要する。

また定款にはとりわけ次の事項を定めなければならない。

(a) 会社の設立時に発行する株式の数、種類および各種類に付された特定の権利の内容
(b) 会社の株式の形式（記名式または無記名式）
(c) 株式の譲渡性についての制限の有無
(d) 会社の設立時に現物出資をする者の氏名、出資額およびかかる出資の対価としてその者に発行される株式数

株主

株式会社は２名以上のフランスまたは外国の個人または法人である株主を有することを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロである。１株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式会社の株式資本は普通株式または優先株式からなる。2004年６月24日付の会社法改正以降、株式会社は新しい投資証券（certificats d'investissement、以下「CI」という。）を同数の議決権証書（certificats de droit de vote、以下「議決権証書」という。）とともに発行することができなくなった。

優先株式は、特定または不特定の期間における特定の権利とともに、一定期間停止される可能性のある議決権を付して、またはかかる議決権を付することなく発行される。議決権のない優先株式は非公開会社の株式資本の半分を超えることはできない。

株式の形式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株券を発行し、同株券の所有者はかかる株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式または無記名式株式の所有権はもはや株券によっては証明されず、記名式株式の場合、会社が保有する各株主の口座への記帳によって、また無記名式株式または登録済記名式株式の場合、金融仲介機関における株主の個々の株式口座への記帳によって証明される。

所有権または所有権の移転は、記名式株式については株式会社、登録済記名式株式および無記名株式については金融仲介機関のいずれかによって発行されたステイトメントにより証明される。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融仲介機関に譲渡指図を出さなければならない。非公開会社の定款は、第三者またはその他の株主に対する株式の譲渡の前に、正式な承認（通常は取締役会の承認）を要する旨を規定していることがある。かかる規定および/または優先交渉権条項が定款に存在しない場合、（株主間の契約の特定条項（もしあれば）に従い、）株式は自由に譲渡することができる。

非上場の株式会社は、定時株主総会（以下に定義される。）の事前承認に基づき、(a)株式消却のため（資本がマイナスにならない減資が臨時株主総会（以下に定義される。）により承認された場合）、(b)従業員持株制度のためにする場合、(c)外部成長、合併、会社分割もしくは出資を行う際に、（支払いとしてかまたは交換の一部としてかにかかわらず）報酬として分配する場合または(d)会社自体が設けた売り付けの際に、売り付けを要請していた自社の株主に対して分配する場合に限り自己株式を取得することが認められている。非上場株式会社は、定時株主総会の事前の承認を条件として、その株式資本の10%まで（その目的が会社の外部成長、合併、分割または出資のための資金調達である場合には、５％まで）、自己株式の売買ができる。いかなる場合にも、株式会社は、直接にまたは株式会社の代理人として行為する者を通して、自社の株式をその総数の10%を超えて保有することができない。会社が直接にまたはその支配する会社を通じて間接に自己株式の一部を保有している場合は、かかる株式はすべて議決権を失う。

さらに、会社法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、ある株式会社が他の会社を10%を超えて直接所有している場合は、当該他の会社は前者の会社の株式資本を所有することができない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行される。

払込金は、銀行、公証人または政府機関（Caisse de Dépôts et Consignations）に引受人の名簿とともに、または公募による場合には引受証書とともに、その受領から８日以内に預託されなければならない。かかる預託金は、当該株式会社が登録番号を受領するまで引き出すことができない。

株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により引き受けられる場合、最低金銭払込額は発行株式の額面金額の50%（事後の増資による株式については25%である。）である。残りの50%は取締役会または役員会（以下に定義される。）の払込要求により最長５年以内に払い込まれなければならない。

限定的な例外（すなわち、規制市場に上場されている証券、または、規制市場に上場されている証券以外の資産で、予定されている出資の履行の３ヶ月以内（資本または金融市場商品にアクセス可能な上場証券の場合）または６ヶ月以内（上場証券以外の資産の場合）に独立の鑑定士による評価を受けたものに関する現物出資の場合）を除いて、株式が現物出資（有形または無形資産）を対価として発行される場合は、株主全員

の決議によって（それがない場合には商事裁判所所長によって）選任される独立鑑定人（commissaire aux apports）により、現物出資の額について意見が出される必要がある。

株式がプレミアム付で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

社債（債務）の発行は、資本金が払い込まれるまで禁止される。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。株主が当初２会計年度以上について財務書類を承認していない会社の場合、社債の発行には特別鑑定人による財務状況の事前監査を要する。

増資および減資

株式会社の資本金は、追加金銭もしくは現物出資または臨時株主総会の決議による利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。臨時株主総会は一定の期間および金額の範囲内で増資を決定する権限を取締役会または役員会に委任するかまたは取締役会または役員会に決定を実行することを委任することができる。増資は新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

減資のためには、臨時株主総会を開催することを要し、株式を消却するかまたは額面金額を切り下げることを決議する必要がある。影響を受けるすべての株主が別段の同意をしない限り、株式の各クラスの所有者は平等に扱われなければならない。

増資または減資は商事裁判所書記官に届け出ることを要し、また官報及び民事商事公告公報で公告しなければならない。

株式連動証券の発行

臨時株主総会は株式資本につながる証券の発行を決定し、またはその決定もしくは実行の権限を取締役会または役員会に委任することができる。いかなる株式に関連する証券の保有者も、社債権者の「集合体」に関する規定と同じ規定が適用される「集合体」によって代表される。

管理および経営

会社法は株式会社の株主に２種類の運営制度について選択権を認めている。すなわち、取締役会および執行役員による運営または役員会および監査役会による運営(BPCEの場合)である。

(a) 取締役会および執行役員
取締役会（conseil d'administration）は３名以上18名以内のメンバー（以下「取締役」という。）からなる。２株式会社間の合併または統合の場合には、取締役の最大人数は一時的に24名に増加可能である（その期間は３年を超えてはならない。）。従業員を代表する取締役は、取締役の人数の制限には含まれない。取締役はフランスもしくは外国の個人または法人がなることができる。法人が任命された場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。

取締役会は、そのメンバーの中から、取締役会の業務の組織化を担当する会長（président du conseil d'administration）を選任する。

取締役は、2009年１月１日以降は株主である必要はなく（定款に別段の定めがある場合を除く。）、６年を最長任期として定時株主総会において選任される。しかしながら、定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されることがある。取締役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきでないという制限

のみが存在する。会社法の下では、株主でもある取締役は、自身の選任および解任に関する定時株主総会の決議においても、投票を行うことができ、定足数にも計算される。

2011年１月27日以来、会社法は従業員250人以上かつ貸借対照表上の純収益50百万ユーロ以上の株式会社について、その取締役会における女性の最低限の起用比率を定めている。当該法律に基づいて、取締役会は、2017年１月１日時点ではその40%に女性を起用することが求められている。

それに加え、株式会社の取締役会における従業員を代表する取締役の最低人数が、フランスの会社法によって制定された。当該法律に従い、取締役会は（12名以下の取締役会においては）１名、ないし（12名超の取締役会においては）２名の、従業員を代表する取締役を含めることが求められることとなる。当該法律は、２会計年度続けて従業員を雇用しており、自社の直接または間接の、フランスに本店を有する関係会社と合わせて1,000人以上の正社員を雇用しているか、直接または間接を問わず、またその事業所がフランス国内か国外かを問わず、全関係会社の従業員を合わせて5,000人以上の正社員を雇用している株式会社に適用される。

取締役会は会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。

定款（特定多数）に特段の定めがない限り、取締役会の決議は出席取締役または委任により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。有効な決議の定足数は取締役の総数の少なくとも半数である（委任状による出席を除く。）。

2001年の改革以来、経営権は最高経営責任者（CEO、directeur général）にある。CEOは取締役会によって選任され、取締役会のメンバーとなることもできる（会長の地位も兼任することができる。）。CEOは第三者との関係で会社を代表し、経営について責任を負う。会社の目的の範囲内で、法律上株主総会および取締役会により、明示的に与えられた権限に従い、会社の名義で行為する広汎な権限を有している。取締役会および定款はCEOの権限の制限が可能であるが、この制限は第三者に対効力を有するものではない。CEOは、取締役会によって何時でも解雇され得る。

CEOの主導により取締役会は５名を上限として、１名または複数のデピュティCEO（*Directeurs généraux délégués*）を任命し、第三者との関係ではCEOと同様の権限を持つとみなされる者を任命することができる。

取締役会会長、CEOおよびデピュティCEOは個人でなければならない。

(b) 役員会および監査役会
本制度の下で会社は監査役会（conseil de surveillance）の監督下にある役員会（directoire）により経営される。

監査役会は３名以上18名以内（株式会社の合併の場合は24名以内）の監査役から構成され、フランスまたは外国の個人または法人が監査役になることができ、６年を任期（2012年３月22日より前に公募以外の方法で設立された会社の定款において選任された場合は３年)として定時株主総会により選任される。定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。

監査役は株主総会で理由を示されることなく解任されることがある。監査役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきではないという制限のみが存在する。法人が監査役会のメンバーである場合は、その法人は個人をその常任代表者として指名しなければならない。監査役会のメンバーは株主であることを要さない（定款に別段の定めがある場合を除く。）。監査役会に関係する規定

の大部分は、特に女性の起用と従業員の代表については、取締役会に適用されるものと同様であるが、監査役会は役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。従業員は定款に定めがあれば、監査役会のメンバーを選任することができる。

役員会は２名以上５名以内のメンバーからなり、そのメンバーは個人でなければならない。役員会のメンバーは監査役会により選任され、株主である必要はない。登録資本金が15万ユーロ未満の株式会社は１名による役員会を有することができる。この場合、この役員会のメンバーは単独執行役と呼ばれる。

役員会のメンバーの任期は、定款に定めがあれば最短２年から最長６年の間であり、定めがないときは４年である。役員会の権限は広汎で、会社の目的および法律上、株主総会および監査役会に留保された決定権による制約を受けるのみである。役員会のメンバーから１名が会社を代表する者として監査役会により指名される。このように選任された者は「役員会の会長」の肩書きを有する。役員会の会長は、第三者との関係で会社を代表する。監査役会はまた、会社を代表する権限を役員会のメンバーに与えることができるが、その場合は、その者は「一般執行役」の肩書きを有する。会社は、会社の目的外の役員会の会長および一般執行役員の行為、または一般執行役員の場合には、上記に記載された定款に定める制限外の行為に拘束される。役員会の意思決定手続は定款に定められる。役員会は合議制の経営機関である。

役員会は、四半期毎の経営報告書を監査役会に提出しなければならない。役員会のメンバーは監査役会のメンバーを兼ねることができない。役員会のメンバーは、定時株主総会または定款の定めがあるときは監査役会が解任することができる。役員会のメンバーが合理的な理由なく解任された場合には、損害賠償請求を行う権利が認められている。

関連当事者間取引

フランス法に基づき、利害関係を有する当事者（すなわち、役員会メンバー、監査役会メンバーならびに株式会社の株式資本および／または議決権の10%超を保有する株主など（これらに限られない。））は、直接または間接を問わず、その関連企業と当行との間で締結が提案される契約（以下「関連当事者間取引」という。）を認識したら、直ちに監査役会に通知しなければならない。(i)通常の業務内で締結されるアームズ・レングス取引と(ii)１社が直接または間接的に他方の株式資本の100%を保有する２社間における取引（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）（以下「除外取引」という。）を除き、かかる関連当事者間取引は「conventions réglementées」と呼ばれ、当行の取引の利害関係に基づき、かつ、特に当該取引の財務状況に関して（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）、監査役会の事前承諾を得ることが条件となる。利害関係を有する当事者は、当該取引を承認または裁可（場合による。）するために監査役会または年次株主総会（以下に定義される。）で提案される決議に対して議決権を持たない。利害関係を有する当事者は、フランス裁判所の最終的な権限のもと、関連当事者間取引がアームズ・レングスの条件で、通常の業務内で行われているか否かを判断する責任を負う。

フランス法では、監査役会により承認され行われた関連当事者間取引（convention réglementée）（除外取引を除く）は、法定監査人による当該関連当事者間取引に関する特別報告書を提出の上、年次株主総会（またはこの件のために開催されたその他定時株主総会）において本人または代理人が出席する株主の過半数により最終的に承認しなければならない。過年度について既に承認されて前会計期間中に有効であった関連当事者間取引については、毎年監査役会に提出され、法定監査人の特別報告書に記載される。利害関係を有する当事者は、当該決議には参加することができず、その株式は当該決議に関する定足数または過半数の計算には考慮されない。しかしながら、フランス法に基づき、当該関連当事者取引は監査役会の承認により有効となる。監査役会の事前承認がない場合、当行にとって有害な契約は、次回の定時株主総会で裁可されない限り、無効であると宣告される。また、利害関係を有する当事者は民事責任も負う。監査役会に適式に認められたら、関連当事者間取引は効力を維持し、次回の年次株主総会で承認されない場合であっても第三者に対する効力を引き続き創出する（不正行為により取り消された場合を除く。）。この場合、利害関係を有す

る当事者および（適切であれば）監査役会のその他メンバーは、取引により会社に生じた損失について責任を負う。

フランス法に基づき、法人以外の役員会メンバーおよび監査役会メンバーは、直接または間接を問わず、ローン、準ローン、保証またはその他当行が行う与信拡大により個人的に利益を得ることは禁止されている（ただし、アームズ・レングスの条件により通常の商業取引内で行われるものを除く。）。

これらの規則は、取締役会の事前承認のために提出された関連当事者間取引について、取締役、CEOおよびデピュティCEOに対しても準用される。

株式上の権利

(a) 株主総会
株主（上記の法令前に発行され、存在する議決権証書についてはその所有者を含む。）は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時（以下「定時株主総会」という。）および臨時（以下「臨時株主総会」という。）の２種類がある。

株主総会開催日の２営業日前のパリ時間深夜０時（定款に他の定めがない限り、非上場会社においては株主総会時であり、当行についても同じ）において株主たる地位を証明することのできる株主のみが当該株主総会に参加することができる。

株主は出席し、遠隔的に議決権を行使し、またはその配偶者、連帯市民協約上の配偶者（PACS）、その他の株主に白紙委任状（当該白紙委任状は、取締役会または役員会によって提案された議案について賛成し、他の議案について反対するものとみなされる。）または委任状を与えることができる。郵送（または法定の場合は電子的方法）により議決権を行使する株主は、会社が定める投票用紙を提出し、かつ各議題の議案に対して賛否を明示する。かかる用紙は定款が定める期間内（総会日の最長３日前または電子的方法による場合は前日の午後３時まで）に会社に返送されなければならない。

株主総会開催日の４日前のパリ時間深夜０時に先立つ株式処分の場合、会社は事前の議決権行使または提出された委任状を適宜調整する。

少なくとも毎年１回、財務書類を承認するために、会計年度末から６ヶ月以内に定時株主総会を開かれなければならない（以下「年次株主総会」という。）。法律によりまたは定款に従い株主の承認を要する、取締役の選任、監査役の選任または配当の決定などの会社の経営に関するいかなる事項（特に定款変更のような臨時株主総会の専属管轄である事項を除く。）についても必要に応じて他の定時株主総会を開くことができる。定時株主総会の第１回招集の場合の定足数は、少なくとも議決権付株式の５分の１を有する株主が出席または代理人により出席することにより満たされる。第２回招集については定足数の要件はない。非上場会社の定款は、より高い比率の定足数を規定することができる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権のいわゆる「単純」過半数（50%超）を要する。

臨時株主総会においてのみ定款を変更することができる。利益剰余金、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い臨時株主総会で可決することができる。臨時株主総会の他の決議については、定足数は、第１回招集で少なくとも議決権付株式の４分の１、第２回招集で５分の１を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。非上場の株式会社の定款はより高い比率の定足数を規定することができる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権の３分の２の多数を要する。

定款により数種の株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければこれらの種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株主の臨時株主総会により当該決議が承認さ

れなければならない。株主の全員一致の承認がなければ、臨時株主総会においても定時株主総会においても既存株主の財政的責任を拡大することはできない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は一般に法的に強制できない（ただし、会社の利益に反しない限り、一定の条件の下で締結されることがある。）。原則として１株当たりの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。１株は少なくとも１個の議決権を有しなければならない。これらの原則には例外がある。株主１人当たりの議決権の数を制限することは可能だが（上述のとおり議決権を持たない優先株式の発行を含む。）、かかる制限は種類に関わらず全株式に適用されなければならない。定款により、同一の株主が最低２年間または定款に定めがある場合はより長い期間、全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、２倍の議決権を定めることができる。

(c) 配当

配当および利益の分配は定時株主総会により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払金額について制限はないが、準備金控除後の剰余利益を上回ることができない。さらに、各年、純利益の最低５％は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れることを要する。定款により第１次配当（全額払込済かつ払い戻されていない株式の額面価額の比率と等価の配当金）を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表において利益が、減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うことができる。取締役会（または役員会）は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。いずれの場合も、配当の支払いは前年度末から９ヶ月経過後に行うことはできない。また、配当について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、広範な調査権限を持つ１名または複数名の法定監査人の監査を受ける。法定監査人は、定時株主総会において株主が任命し、６事業年度の任期後に更新される。法定監査人は、会社と共同で利害関係を持つことはできない。

2016年６月17日以降、適用される経過規定に従い、信用機関の法定監査人の初回の委任と更新された委任とを合わせた期間は最大10年間を超えないものとされる。ただし、法令に定める特例に従うことを前提とし、特に複数名の監査人に対して同時に委任が行われている場合、最大委任期間は24年間まで延長できる。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用の支払い後の残存資金は株主（議決権証書所持人を除く。）およびCI所持人の間で、その持分に応じて比例分配される。また、清算の際の剰余金について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

一般的事項

BPCEは、取締役会および監査役会を設置する株式会社であり、効力を有する法令および規則、ならびに、とりわけフランス商法典の商事会社に係る規定、フランス通貨金融法典の信用機関に係る規定（特に同法第V款、第１章）、等の各種規定およびBPCEの定款に準拠している。

定款には、当行の株式は１株の額面金額５ユーロの全額払込済のカテゴリーA株式およびカテゴリーB株式（当行のその時々の発行済株式を以下「本株式」、および本株式の株主を「株主」という。）により表章されると定められている。

カテゴリーA株式は、フランス商法典第228条の11に従い、当行が発行し、カテゴリーA株主、すなわちケス・デパーニュ（貯蓄銀行）によって保有されている。また、カテゴリーB株式は、フランス商法典同条に従い発行され、カテゴリーB株主、すなわちポピュレール銀行および少数株主によって保有されている。

なお、信用機関（金融機関としての当行を含む。）は、他の会社の場合よりもより厳格な規制に服する。特に金融規制委員会（Comité de la Réglementation Bancaire et Financière）が定めた1996年12月20日付修正後規則第96-16号によれば、とりわけ、持分を取得、放棄、増加もしくは減少させることにより10%、20%、33%および50%の議決権水準を超えて共同で行為する株主は、かかる水準を超えるに先立って、フランス当局の健全性監督局（ACPR）に通知しなければならない。これらいずれかの水準に到達しまたは超過した場合には、上記の株主または共同で行為する株主はACPRから事前に認可を得なければならない。また、監査役会の構成の変更はACPRに報告しなければならない。

会社の目的

当行の目的は、以下のとおりである。

１－フランス通貨金融法典に従い、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける、また、ポピュレール銀行のネットワーク（当行を含め、以下「ネットワーク」という。）および関連信用機関における中央機関（以下「関連機関」という。）となること。この地位の下で、また、フランス通貨金融法典第L.511-31条以下および第L.512-107条に基づき、当行は、特に以下について責任を負う。

- 拡大当行グループの方針および戦略的方向性ならびに拡大当行グループを構成する各ネットワークの方針および戦略的方向性を定めること

- かかる各ネットワークの営業方針を調整すること、また、特に戦略的持分を取得しまたは所有することにより、グループの発展に向けたあらゆる有益な措置を講ずること

- 特に市場組織とともに拡大当行グループおよび各ネットワークの共通の権利および利益を守るために拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること、また、国の協定および国際的な協定について交渉し、これらを締結すること

- 拡大当行グループおよび各ネットワークの権利および共通の利益を守るために、また、拡大当行グループおよび各ネットワークの代わりに共同支店契約について交渉し、これらを締結するために雇用事業者として拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること

- 特に拡大当行グループを構成する諸機関の現金性資産の投資および運用に関する原則および手続きならびに当該諸機関が他の信用機関または投資会社と事業を営む際の条件を定め、証券化業務を実施しまたは金融商品を発行し、流動資産の運用に必要なあらゆる金融業務を営むことにより、拡大当行グループの流動資産および各ネットワークの流動資産を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること、また、この目的のために拡大当行グループの流動資産の運用に関する規則を決定すること

- 拡大当行グループ内部の適切な内部保証・互助制度を実施することにより、また、フランス通貨金融法典第L.512-12条および第L.512-86-1 条に定める基金ならびに当該基金の予算およびその再構築のための関連機関による拠出を補完する２つのネットワークに共通の保証基金（当行は、当該保証基金に関する運用規則、利用手続きを決定する。）を設立することにより、拡大当行グループの支払能力および各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること

－ 拡大当行グループの内部管理体制および各ネットワークの内部管理体制に係る組織の原則および条件を定めること、また、特にフランス通貨金融法典第L.511-31条第４項に定義する介入の範囲内の実地監査を通じて関連機関の組織、運営および財政状態を監督すること

－ 拡大当行グループおよび各ネットワークのリスクおよびリスクの上限値の管理に関する方針および原則を定めること、また、連結ベースでのそれらの継続的監督に対し必要な処置を施すこと

－ 関連機関および地方貯蓄機関の定款ならびに当該定款につき行われる変更を承認すること

－ 関連機関の活動の方向性を効率的に決定するためにフランス通貨金融法典第L.511-13条に基づき招聘される者を承認すること

－ 中央機関としての使命を果たすために必要な拠出を募ること

－ 貯蓄銀行がフランス通貨金融法典第L.512-85条に定める使命に専念することに対し必要な処置を施すこと

２－銀行として承認される信用機関となること。この地位の下で、当行は、フランスおよび外国の双方において、フランス通貨金融法典に基づき銀行に付与される権限を行使し、上記法典第L.321-1条および第L.321-2条に定める投資サービスを提供する。当行は、ネットワークのための中央銀行、また、より一般的には拡大当行グループのための中央銀行として行為する。

３－有効な規則に基づき保険仲介人となること

４－有効な規則に基づき不動産取引の仲介人としての活動を追求すること

５－フランスまたは外国のすべての会社、上記の目的または拡大当行グループの発展に寄与するすべての集合体または組合の持分をフランスおよび外国の双方において購入すること、また、より一般的に言えばかかる目的に直接または間接的に関係するあらゆる種類のすべての業務を実施し、またはかかる目的の発展または達成を促す責任を負うこと

株式の権利

当行の定款および会社法に基づく本株式の主な特徴を以下に記載する。当行の本株式は、記名式で保有しなければならならず、当行により直接または承認仲介機関（管理登録株式）により登録される。

議決権

カテゴリーA株主およびカテゴリーB株主のみが株主総会において議決権を行使する資格を有する。かかる株主の参加は、株主総会の３営業日前のパリ時間午前零時時点までに、当行によって維持されている登録株式名簿に株主として登録されていることを条件とする。

第１回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主の数にかかわらず、有効に審議される。定時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の過半数の決議をもって採択される。

第１回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも４分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される臨時株主総会は、

出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。臨時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の３分の２の決議をもって採択される。定時および臨時株主総会は、効力を有する規則に従い、それぞれの権限を行使する。

配当請求権

当行の事業年度は、毎年１月１日から12月31日までとする。取締役会は、各事業年度終了時に、当該時点で存在している各種資産および負債の目録を作成する。取締役会はまた、効力を有する法令および規則に従い、損益計算書、貸借対照表、および付属書類を作成し、過去の事業年度における当行の財政状態および事業に関する報告書を発行する。

分配可能額は、年間の利益から前年の損失および法定準備金として要求される計上を差し引き、繰越利益を加えて得た額とする。分配可能額の合計は、分配可能額に当行の裁量によって準備金を加えて得た額とする。定時株主総会は、取締役会の提言により、それが適切であると思料されるところに従い計上した全額を翌年度に繰り越すか、または一つ以上の臨時もしくは特別準備金として割り当てる権利を有する。かかる準備金は、取締役会の提言により定時株主総会によって決定された割当てを受けることが可能である。当該株主総会は、取締役会の提言により、定款に定める条項に従い分配可能額の合計のすべてまたは一部から配当を分配することができる。分配される配当のすべてもしくはその一部につき、定時株主総会は、取締役会の提案により、各株主に対して配当を現金または株式で支払うオプションを付与する権利を有する。かかるオプションは、中間配当の支払の場合についても付与することができる。

残額は、株主間で保有比率に応じて分配することができる。

定時株主総会はまた、利用可能な準備金から配当を行う旨決議することができる。

法律上、未請求配当金に係る権利は支払可能日より５年で消滅する。

直接当行に登録されている本株式に関する配当については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関に登録されている場合には、当行は、配当の支払いがユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

資本の増加および減少

資本は、臨時株主総会の決定により増加または減少することができる。

当行の資本の増加は、既存株式とは異なる種類の株式を含む新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。新株式に対する払込みは、現金、金銭債務の相殺、準備金、利益もしくは株式発行プレミアムの資本組入れ、現物出資または社債の転換のいずれかにより行われなければならない。

増資には、臨時株主総会に本人または代理により出席した議決権を有する株主の３分の２以上に当たる賛成多数による承認を要する（ただし、準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れによる増資の場合は過半数による承認で足り、また準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れ以外の方法による本株式の額面金額の引上げによる増資の場合には、全員一致の承認を必要とする。）。株主は臨時株主総会において、取締役会に対し、法律で定める期間内に、１回以上にわたって資本の増加を決定しまたは実施し、また発行価格（株主総会の指示に従ったもの）およびその支払条件、発行時期ならびに必要な定款の改正について決定するための必要な権限を委任することができる。

新株式の引受けが現金支払いによる場合、既存株主は当該本株式および当行の株式資本を直接的に増加させる有価証券、またはかかる有価証券の引受権が付されたその他の有価証券の優先的引受権を所有割合に応じて有する。当行の定款は、カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式の優先出資引受権について、それぞれ異なる手続を定めている。株主は、臨時株主総会において、取締役会および当行法定監査人からの報告に基づいて、かつ各シリーズの転換社債（もしあれば）の所有者の特別株主総会の承認を条件に、優先的引受権を放棄することができる。かかる放棄がなされた場合は、法律で定める期間内に発行を完了しなければならず、臨時株主総会は、既存株主に対し、限定された期間中、譲渡不能の優先的引受権を提供することを決定し、または取締役会がかかる決定を行うことを承認することができる。

損失を理由とする資本の減少は、株主の株式資本の持分比率に応じて株主が負担するものとする。

本株式の形式および譲渡

株式の保有

株券および株主名簿を用いる方式を株式口座への記入方式に変更することに関するフランスにおける諸規則に基づき、当行は、本株式の譲渡を記録する各所有者の口座を管理する（記名株式の場合に限る。）。その結果、本株式については当行によりまたは当行を代理して株券が発行されることはない。

当行の定款に基づき、当行の本有価証券（カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式、ならびに、即時または将来的に、直接的または間接的に、転換、交換、償還、返済、ワラントの提示もしくは行使、またはその他方法により、当行の株式資本もしくは議決権の一部、またはその利益の一部を表章する株式または有価証券を入手可能とし、または入手可能とする可能性のある単一または複合の株式または有価証券を指す。）は、記名式の有価証券とする。本有価証券は名簿内の勘定に記入され、株式勘定は当行または承認を受けた代理人が保管する（具体的には、フランスのブローカー、銀行、またはその他の承認された金融機関）。

管理された記名式による本株式の場合には、当行はユーロクリア フランスに口座を設けている。記名式による本株式はその所有者の名義で直接当行に登録されるか、または当該所有者の請求により、仲介機関を通じて登録される。当行の口座には、所有者の氏名およびその持分ならびに仲介機関を通じて登録されている株式の場合にはその旨が記載される。

当行は請求があった場合、当行の口座に登録されている本株式について、その登録名義人に登録証明書を発行する。ただし、かかる証明書は権原証書を構成するものではない。

本有価証券の譲渡

本有価証券の譲渡は、当行の定款で、直接間接を問わず、所有権、空所有権、受益所有権または当行が発行する本件有価証券の占有の譲渡を目的または結果とするあらゆる法的業務（特に、販売、交換、寄付、賃貸、清算、指定を受けた者の新株予約権の放棄、共有財産ならびに相続財産の分割、寄付ならびに送金、合併、スピンオフ、事業の一部譲渡ならびにすべての同等の業務、競売による任意売買ならびに競売処分、または全ての保証ならびにその他の物権の設定をいうが、これらに限定されない。）と定義される。

本有価証券の譲渡は、譲渡人またはその代理人が署名する振替指図書を用いることにより行われる。本有価証券が全額払込済みでない場合、振替指図書には譲受人またはその代理人の署名も付される。

当行の定款によれば、譲渡不可期間（2009年７月31日から2019年７月31日）は、同種カテゴリーの株主間での本有価証券の譲渡として定義される自由譲渡以外の方法による本有価証券の譲渡を不可とする。

本有価証券の譲渡（自由譲渡も含む。）に関するいかなる通知も、譲渡人（以下「潜在的譲渡人」という。）から当行に提供され、その写しは監査役会の会長に提供されなければならない（以下「譲渡通知」という。）。

本有価証券の譲渡については、(i)自由譲渡の場合、(ii)財産の分割もしくは婚姻関係の清算後に継承人および譲受人に株式を割り当てる場合、または(iii)配偶者か、直系尊属もしくは直系卑属の親戚のいずれかに譲渡する場合以外は、当行の監査役会の承認を得ることを条件とする。監査役会は、承認の判断を下すべきものとし、譲渡通知の受領後６ヶ月以内に潜在譲渡人に対し決定を通知する。当該目的において、監査役会の会長は、前項に記載の６ヶ月以内に相当する期間内に監査役会を開催し、承認要求に基づき投票を行った監査役会会議の終了時に潜在的譲渡人に監査役会の決定につき通知する。監査役会は、先買期間の満了前に承認の決定を行うことはできない。先買受益者が先買の準備が整った旨を提示したすべての本有価証券が、譲渡対象有価証券の数を上回るか同数である場合、計画された譲渡の承認は不要とされる。ただし、譲渡対象有価証券が、先買受益者による先買の放棄により最終的に先買が行われなかった場合はこの限りではない。承認要求の通知後６ヶ月以内に潜在的譲渡人に監査役会の決定を通知しない場合は、承認されたことを意味する。監査役会は、自らの決定を正当化する必要はない。

上記の手続は、2019年８月１日からのみ適用される。同じネットワーク内の自由譲渡は依然として可能である予定であり、自由譲渡以外の譲渡（具体的には、別の種類の株主または第三者への譲渡）も可能になる予定である。株式の譲渡は、同じ種類の株主によって行使され得る先買権の行使が条件となる。先買権の行使によってなされない株式の譲渡については、監査役会の19人中13人のメンバーによる特定多数決審議による事前の承認を得る必要がある。承認が得られない場合は、取締役会が、法律に基づき譲渡対象となっている当該株式について買戻しを行うか検討する。

配当および株主割当発行

直接当行に登録されている本株式に関する配当および株主割当発行については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有が承認仲介機関に登録されている限り、当行は、配当の支払いまたは株主割当発行がユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。

当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

財務書類および株主に対するその他の通知

株主総会に関し、当行は株主から要求がある場合には当行の年次報告書および最近５会計年度の業績の概要を含む書類一式を提供しなければならない。当行の最近３会計年度についてのより詳細な情報は、当行の登録事務所において株主が常時閲覧することができる。

株主総会

定時株主総会および臨時株主総会は、全株主により構成される。

当行は株主総会の招集通知を、当行に直接登録している記名式株主のうち、かかる様式で１ヶ月以上本株式を保有している者に対し行う。当行はこの他にかかる通知を行わない。株主総会の招集は法律の定めるところにより（法定刊行物を通じて行う場合を含む。）公告される。

当行もしくは株主総会の決定は、カテゴリーA株式（それぞれカテゴリーB株式）の権利についての修正に関係する場合、カテゴリーA株主（それぞれカテゴリーB株主）の特別会議によって承認を受けた後にのみ最終的なものであるとみなされる。

当行の経営

役員会

定款に従って当行は、役員会によって経営される。役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において自動的に辞任したものとみなされ、後任が任命される。役員会のメンバーは、株主の地位にある者以外から選出される。

役員会のメンバーの任期は４年間とし、役員会の会長の提案に基づき監査役会により任命される。欠員が生じた場合は、監査役会は、翌会議中、必ず３ヶ月以内に、かかる欠員の補充をしなければならない。後任は、役員会の更新まで残っている期間を任期として任命される。

上記ができなかった場合、略式判決を通じて役員会の暫定メンバーを任命するよう、商業裁判所の裁判長に対し請求をすることができる。役員会のメンバーは再任命される資格を有する。役員会のメンバーは、株主総会により解任される。メンバーが正当な理由なく解任された場合は、損害賠償が行われる場合がある。監査役会は役員会の会長を解任することができるが、当該会長は役員会のメンバーの地位にとどまるものとする。

役員会の権限

役員会は、一切の事項について当行の代表として行為する、最も広範な権限を有する。役員会は、かかる権限を当行の目的の範囲内において、かつ、監査役会および株主総会の事前承認を要する決定に従って行使する。役員会は、特に、以下の行為を行う。

－本書に規定されるように、場合により監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的特権を行使すること。
－バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使すること。
－当行の主要子会社（直接または間接を問わない。）の経営責任者の任命を承認すること。
－通貨金融法典第L.512-108条に記載される、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督義務を遂行する責任者を任命すること。
－緊急の場合、関連機関に責任を有する１名または複数名の重役に対する予防停職を決定すること。
－両ネットワークおよびグループBPCEの保証・連帯基金の賦課を主として、グループBPCEの内部連帯構造を機能させること。
－関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認すること。
－関連機関に対して責任を有する重役の報酬、および役職を離脱した際またはそれ以降の報酬、給与、手当に関する事項を統括するルールを確立すること。
－より全体的には、通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を達成することを視野に関連機関に課された総合社内勧告を発行すること。

役員会の会長の選任

監査役会は役員会の会長を任命する。

役員会メンバーの報酬

監査役会は、役員会の各メンバーに対する報酬につき、その支払方法および金額を決定することができる。報酬は固定もしくは比例、または両者の併用となる可能性がある。

監査役会

合併の場合に規定される法的変更に服することを条件に、監査役会は定時株主総会により任命された10名以上19名以下のメンバーで構成される。統合期間中、以下の区分からなるメンバーによって運営される。

(i) カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(ii) カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(iii) アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ（Association Française des Entreprises Privées）およびムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス（Mouvement des Entreprises de France）により公表された上場企業を対象とするコーポレート・ガバナンス・コードの意義の範囲内で無所属である３名のメンバー

また、監査役会には、BPCEの従業員ならびに登録事務所がフランスにあるBPCEの直接子会社および間接子会社の従業員を代表するメンバー２名が含まれている。これらのメンバーは、フランス労働法L.2122-1条およびL.2122-4条に定められている第一次投票において多数票を獲得した２つの労働組合によりそれぞれ指名されている。

監査役会は、当行の利益のためならびに法律および規則の条項に従うために必要とされるときにはいつでも、かつ取締役会によって作成された四半期報告書を検査するために四半期に最低１回は、当行の本社または通知に記載されたその他の場所において、会長もしくは副会長からの通知、または過半数の監査役会メンバーからの通知によって招集される。

監査役会の使命

監査役会は、法律に基づき付与された特権を行使する。年度中のいつでも、その任務を遂行するために、適切であると考えられる検査および監査を遂行し、また監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書の送付請求をすることができる。当該目的のために、監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

－四半期毎に、当行の事業の進展に関する報告書を取締役会から受領すること。
－取締役会によって作成され貸借対照表日から３ヶ月以内に提示された、前年度における当行およびその子会社の状況およびそれらの事業活動に関する報告書と併せて、同取締役会が提示した当行の単体および連結財務書類を監査すること。
－株主総会に対し、取締役会による報告書および年次財務書類に関する検査結果を提示すること。

法律に従い、取締役会は、自ら出席するメンバー、または代理メンバーの単純過半数にしたがって採択された監査役会による事前承認を経た後に限って、以下の業務を遂行することができる。

－不動産の権利譲渡および所有財産の全部または部分的権利譲渡
－会社の財産を担保に供することの取決め

監査役会は、その承認を必要としない限度を毎年確立または誓約することができる。

監査役会の権限

監査役会は以下に掲げる権限を有する。

(i) 取締役会の会長を指名する権限。
(ii) 役員会の会長の提案に基づき取締役会の他のメンバーを指名する権限。
(iii) 取締役会の各メンバーに支払われる報酬の支払方法および金額を決定する権限。

(iv) 取締役会の会長の提案に基づき、１名以上の取締役会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および当該メンバーからかかる地位を剥奪する権限。
(v) 定時株主総会において、法定監査人の指名を提案する権限。
(vi) ある部門内の登録事務所を隣接部門に移転する権限（ただし、次回の定時株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）。

単純過半数による監査役会の決定

以下に挙げられる事項に関する決定（以下「重要決定事項」という。）は、出席するメンバー、または代理人メンバーの単純過半数によって採択された監査役会の事前承認を要件とする。しかし、取締役会の提言により、当行が、当該第三者が以下の事項について事前承認が必要なことを知っていたこと、または状況により知り得ないはずはなかったことを証明しない限り、かかる規定は第三者を拘束しない。重要決定事項リストには以下が含まれる。

(i) グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認。
(ii) 以下の事業の承認。
－100百万ユーロを超える金額に係る計画的な事業。
－金額に関わらず、当行が行う計画的な事業で、かつBPCEの戦略プランに合致しない事業。
(iii) 当行の年間予算の承認および関連機関が負担する拠出金の算出に対するルールの確立。
(iv) フランス商法典が定める関連当事者取引の認可。
(v) グループBPCEの内部の互助メカニズムの承認。
(vi) 各ネットワーク全体に関する国内外における契約の承認。
(vii) 最高経営責任者および取締役会のメンバーは年齢が65歳を超えてはならず、役員会、取締役会および監査役会の会長は70歳を超えてはならないという年齢制限を含む、関連機関が運営上充足すべき、承認を得る必要がある総合的基準に対する承認。
(viii) 通貨金融法典第L.512-108条に記載されている関連機関の運営に関する承認またはその撤回および取消し。
(ix) ポピュレール銀行またはケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの設立と廃止の承認、とりわけ２またはそれ以上のポピュレール銀行または２またはそれ以上のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの合併の承認。
(x) 取締役会によって定義される、グループBPCEおよび各ネットワークのリスクに関する主な制限に対する検査および承認、グループBPCEのリスク・エクスポージャーおよびその進展に関する定期的な検査・監査、およびそれらの制御のため計画された対策および手順、ならびにグループBPCEの視察団団長の使命から学んだ重要な教示事項に対する定期的な検査・監査。
(xi) ナティクシスの取締役会に対するBPCEの代表の任命。そのうち、ケス・デパーニュグループの代表およびポピュレール銀行グループの代表は(i)同数とし(ii)合わせてメンバーの総数の少なくとも過半数を占めるものとする。

さらに、監査役会は監査役会の内部規定を承認する。

当行が、当ネットワークの中央組織として特権を行使することに関係のある監査役会の決定は、ナティクシスとの協議がこれに先行する。この協議を手配する時間をとるため、監査役会の会長は、監査役会の会議の開催予定日に先立って、監査役会のメンバーに送信した一切の情報とともに、決議の草稿をナティクシスに転送する。場合により、監査役会の会長の判断の下、会議の日付の前にナティクシスの監視を監査役会のメンバーに対して広めることができる。ナティクシスにより提出された意見に監査役会が従わなかった場合、ナティクシスは、監査役会の会議の日付から３日以内に、当該決定を第２回目の決議に服するよう請求することができる。この第２回目の決議は、第１回目の決議の採択から15日後以降に実施される。

条件付過半数による監査役会の決定

取締役会の提言により、以下に挙げられる項目に関する決定（以下「必須決定事項」という。）は、監査役会の事前の承認を必要とし、自ら出席し、または代理されている19名のメンバーのうち、少なくとも13名の投票により採択される。

- **(i) 当行もしくはその他の事業体によって発行された有価証券もしくはいかなる性質の権利についても、直接的または間接的に当行にとって１十億ユーロを上回る金額の投資または資産となる場合において、あらゆる方法（当行への出資を含む。）により、引受または買収（または引受もしくは買収を視野に入れ、当行を拘束する契約を締結）することの決定。**
- **(ii) 当行によって保有される有価証券もしくはいかなる性質の権利について、当行にとって１十億ユーロを上回る金額の負の投資となる場合において、方法を問わず、譲渡（または譲渡を視野に入れて、当行を拘束する契約を締結）することの決定。**
- **(iii)株主の先買引受権を削減して、当行の資本に対して即座にもしくは将来的にアクセスする株式資本または有価証券を当行が発行する決定。**
- **(iv) 株主総会に対する当行の定款を修正する提案およびガバナンスの取決めを変更する決定。**
- **(v) 合併、株式分割、資産の一部出資等の当行に関連する決定。**
- **(vi) 取締役会の会長の任命もしくは会長から当該職務を剥奪することを企図した決定。**
- **(vii)規制市場における取引に対する、当行の株式または当行の主要子会社の１社（直接または間接を問わない。）の株式の管理に関する決定。**
- **(viii)本有価証券の譲渡の承認**

本項に挙げられた規定は、第三者がその規定を知っていたかまたは一定の状況で知らなかったはずがないことを当行が証明し、当行の定款の公示がそのような証明を構成するのに十分であることが明示されない限り、当該第三者に対抗力を有するものではない。

オブザーバー

６名のオブザーバー（以下「オブザーバー」という。）が存在する。監査役会のメンバーになることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、当然にオブザーバーとなる。カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から２名のオブザーバー、すなわちケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの取締役会の会長が任命され、カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から２名のオブザーバー、すなわちポピュレール銀行の最高経営責任者が任命される。

オブザーバーは、監査役会の会議に招集され、顧問の資格として議事に参加できる。なお、かかるオブザーバーの欠席により議事が妨げられるものではない。

法定監査人

当行の会計監査は、法律に従い、資格について要求される法的条件を満たす２名以上の法定監査人によって遂行される。

各法定監査人は、当行の事業を管轄する特別規則に従い、定時株主総会によって任命される。定時株主総会は、現職の法定監査人の拒否、障害、辞職もしくは死亡の場合、後任として招集される２名の代理法定監査人を任命する。

２【外国為替管理制度】

本書の提出日において、フランス通貨金融法典第L.151-1条に基づき、原則としてフランスおよび外国との自由な為替取引が認められている。但し、フランス政府は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に基づき、国家の利益を守ることが特に必要な場合には、経済担当大臣の報告書に基づく命令により、海外からのフランスへの投資に対する事前の承認または管理、構成および清算を事前に通知することができる。

３【課税上の取扱い】

(1)フランスにおける課税上の取扱い

フランスにおける課税

以下は、当行のプログラムに基づき発行されうる当行の社債の保有者であり、(i)フランスの課税上フランス居住者ではない者、（ii）フランスにおける恒久的施設やフランスに拠点を構えるビジネスや事業との関連で社債を保有していない者および(iii)発行会社の株式を保有していない者に関連しうる課税上の留意点に限られた要約である。当該要約は、現時点でフランスの税務当局による有効かつ適用可能なフランス税法および規則に基づいており、全ては変更や異なる解釈に依拠する。当該要約は、一般的な情報のみであり、全てのそれぞれ特有の状況における当該社債の特定の保有者の当該社債の購入、保有または処分の決定に関連するフランスの課税上の留意点ではない。

発行会社による社債に関する支払い（利息収益およびその他の収益）は、フランス税法238-0Aの範囲内でフランス国外の非協定の国または地域（以下「非協定地域」という。）で支払がなされない限り、フランス税法125A条３項に定める源泉徴収の対象とはならない。その場合は、一定の例外および二重課税条約により、より適切な条項がある場合はそれに従い、フランス税法125A条３項に基づき75%の源泉徴収が適用される。

さらに、フランス税法の238A条に従い、当該社債に関する利息収益やその他の収益は、仮にこれらの支払が非協定地域に居住または定住している人に対して支払われ、渡され、または非協定地域において支払われた場合には、発行者の課税所得からの控除の対象にはならない。一定の状況下においては、いかなる非控除の利息収益およびその他の収益は、フランス税法109条以下に基づいて、みなし配当と再分類され、この場合は、フランス税法119bis2条によって規定される源泉徴収税の対象となり、30%から75%の利率で、二重課税条約においてより適切な条項があればそれに従い課せられる。

上述した内容に関わらず、発行者が当該社債の発行の主たる目的および効果が非協定地域において利息収益やその他の収益についての支払いが行われることを許容したものではなかったことを証明することができる場合には、フランス税法125A条３項に規定される75%の源泉徴収税も、（利息収益やその他の収益が純粋な取引に関連するものであってかつ標準から逸脱しまたは誇張された額でもないことを条件として）フランス税法の238A条（および前項に記載された源泉徴収税）に基づく非控除のルールも、特定の社債の発行について適用されない（「例外」）。*Direction général des finances publiques*(BOI-INT-DG-20-50-20140211)の行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）に基づき、(i)社債発行の目的について、債務者は、社債発行の日において社債発行の主たる意図が、非協定地域において利益を移動させるものではなかったことを証明しなければならない、また、(ii)社債発行の効果について、債務者は、(x)非協定地域における利息支払、または支払いおよび収受を行う者の所在地によって得られる税務上のメリットから生じる所得と(y)その他の性質によるメリットとの偏りの無い比較をするための具体的かつ定量的な要素を提供することにより、社債発行の主たる効果が非協定地域において利益を移動させるためではなかったことを立証しなければならない。

ただし、*Direction général des finances publiques* (BOI-INT-DG-20-50-20140211、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211およびBOI-IR-DOMIC-10-20-20-60-20150320)の行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）の下では、社債の発行は発行会社が社債発行の主たる目的と効果について証明することなく、当該社債が以下の場合には、例外の利益を享受できる。

(i) 当該社債が、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et Financier*）第L.411-１条の範囲内における公募によって売り出された場合、または、非協定地域以外の国において類似の売出しに基づく公募によって売り出された場合。なお、この場合における「類似の売出し」とは、海外の証券市場当局に対して募集のための書類を登録や提出する必要がある売出しを意味する。または、
(ii) 当該社債が、規制対象の市場やフランスのまたは外国の多国間の証券取引システムにおいて取引することが認められている（ただし、当該市場やシステムが非協定地域に所在していない場合に限る）場合、そして、当該市場の管理が市場管理者または、投資サービスプロバイダー、もしくは、類似の海外の団体によって運用されている場合（ただし、当該市場管理者、投資サービスプロバイダー、団体が非協定地域に所在していない場合に限る。）。または、
(iii) 当該社債が発行の段階において、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et Financier*）第L.561-2の範囲内において、中央信託機関もしくは証券クリアリング・デリバリー・支払システム管理者、または海外の類似の預託機構もしくは管理者（ただし、当該機構や管理者が非協定地域に所在していない場合に限る。）に取扱いが認められている場合。

(2)日本における課税上の取扱い

日本国の居住者である個人および内国法人が支払を受ける当行の社債の利息および当該社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、日本国の居住者である個人が支払を受ける当該社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。さらに、日本国の居住者である個人は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができる。日本国の内国法人が支払を受ける当該社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。日本国の居住者である個人が支払いを受ける当該社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、原則として、申告分離課税の対象となる。内国法人が支払いを受ける当該社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に課税所得に加えられる。
日本に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人が支払を受ける当該社債の利息および当該社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に日本国の租税は課されない。ただし、かかる日本国の非居住者または外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定または免除されることがある。

４【法律意見】

当行の法律顧問であるWhite & Case LLPにより、下記の趣旨の法律意見書が作成されている。
(1) 当行はフランス法の下で適切に設立されかつ有効に存続している有限責任会社（société anonyme）であり、パリの商取引登記所（Registre du commerce et des sociétés）に登記されている。
(2) 当行は、当行の付属定款（statuts）、フランス通貨金融法典第L.511-30条、L.512-107条およびL.512-108条の一連ならびに2009年６月18日付フランス法第2009-715号に基づくケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワークの中心機関（organe central）である。
(3) 日本の関東財務局長への本有価証券報告書の提出はフランス法に違反しておらず、今後も違反するものではない。

(4) 本有価証券報告書の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「課税上の取扱い－フランスにおける課税上の取扱い」に記載のフランス法に関する事項についての記載は、かかる記載が当該箇所で述べられているフランスの法規制の特定の規定を要約しているとされる場合に限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

BPCE S.A.グループ

BPCE S.A.グループにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2012年12月31日 現在	2013年12月31日 現在	2014年12月31日 現在	2015年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 …	224,554	211,282	234,393	176,721	171,163
売却可能金融資産 ……	46,508	44,232	49,446	58,462	60,920
金融機関に対する貸付金および債権 ……	140,554	134,129	126,119	119,897	123,323
顧客に対する貸付金および債権 ……	228,759	210,126	232,458	219,927	247,770
満期保有目的金融資産 ……	5,197	4,751	4,295	3,716	3,035
その他の資産 ……	130,114	111,931	157,099	145,387	158,858
資産合計 ……	**775,686**	**716,451**	**803,810**	**724,110**	**765,069**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 …	198,296	180,820	205,086	147,720	136,490
金融機関に対する債務 ……	153,136	123,767	119,865	114,277	113,698
顧客に対する債務 ……	72,028	79,778	79,619	83,439	103,897
負債証券 ……	216,593	203,899	239,079	214,071	223,713
保険会社の保険契約準備金 ……	43,828	45,694	50,754	53,021	68,844
引当金 ……	2,223	2,373	2,712	2,641	3,032
その他の負債 ……	48,523	42,352	62,259	63,103	67,256
劣後債務 ……	9,959	10,749	15,916	18,374	20,364
非支配持分……	6,419	5,770	7,299	7,467	7,565
自己資本（BPCE S.A.グループの株式）……	24,681	21,249	21,221	19,997	20,210
負債および資本の合計 ……	**775,686**	**716,451**	**803,810**	**724,110**	**765,069**

BPCE S.A.グループにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2012年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益……	**8,084**	**8,425**	**8,779**	**9,923**	**10,781**
営業総利益……	**1,637**	**1,829**	**2,119**	**2,728**	**3,076**
リスクコスト……	(1,036)	(793)	(453)	(593)	(508)
営業収益……	**601**	**1,036**	**1,666**	**2,135**	**2,568**
関連会社の純利益に対する持分…	631	197	55	226	202
非支配持分……	(323)	(646)	(408)	(548)	(494)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益……	**659**	**1,555**	**724**	**803**	**1,664**

BPCE S.A.

BPCE貸借対照表の変動

単位：十億ユーロ	2016/12/31	2015/12/31	2014/12/31	2013/12/31	2012/12/31
銀行に対する債権	209.9	231.0	227.0	227.2	222.4

顧客に対する債権	0.7	0.7	0.8	1.3	1.7
証券取引	77.9	62.8	68.7	54.2	56.2
関連会社、資本持分および長期投資	22.6	23.3	20.5	19.4	28.9
その他の資産	3.7	5.7	4.5	6.1	7.0
BPCEの資産合計	**314.8**	**323.5**	**321.5**	**308.3**	**316.2**
銀行に対する債務	122.2	153.9	150.9	161.3	172.2
負債証券および劣後債務	99.6	96.1	96.3	77.8	72.4
その他の負債	76.9	57.6	60.5	56.2	56.0
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	16.1	15.9	13.8	13.0	15.6
BPCEの負債および資本の合計	**314.8**	**323.5**	**321.5**	**308.3**	**316.2**

BPCE損益計算書

単位：百万ユーロ	**2016**	**2015**	**2014**	**2013**	**2012**
銀行業務純収益	281	(12)	(121)	(247)	(78)
営業費用	(205)	(130)	(117)	(104)	(120)
営業総利益	**76**	**(142)**	**(238)**	**(351)**	**(198)**
リスクコスト	4	17	(28)	(30)	(86)
長期投資の正味利得または損失	134	2,324	1,141	(585)	(3,389)
税引前利益／（損失）	**214**	**2,199**	**875**	**(966)**	**(3,673)**
法人所得税	247	292	271	361	334
一般銀行業務リスクに対する準備金および法定引当金の繰入／戻入	-	-	-	-	-
純利益	**461**	**2,491**	**1,146**	**(605)**	**(3,339)**

グループBPCE

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	**2012年12月31日 現在**	**2013年12月31日 現在**	**2014年12月31日 現在**	**2015年12月31日 現在**	**2016年12月31日 現在**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産…	214,991	206,072	229,300	174,412	173,161
売却可能金融資産……	83,409	79,374	86,984	95,984	100,157
金融機関に対する貸付金および債権……	118,795	108,038	103,744	96,208	96,664
顧客に対する貸付金および債権……	574,856	578,419	610,967	617,465	666,898
満期保有目的金融資産……	11,042	11,567	11,195	10,665	9,483
その他の資産……	144,428	140,050	181,108	171,801	188,877
資産合計 ……	**1,147,521**	**1,123,520**	**1,223,298**	**1,166,535**	**1,235,240**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債…	197,793	179,832	198,598	142,904	133,436
金融機関に対する債務……	111,399	88,814	85,701	77,040	87,192

顧客に対する債務	430,519	458,189	473,540	499,711	531,778
負債証券	230,501	214,654	250,165	223,413	232,351
保険会社の保険契約準備金	49,432	51,573	57,111	59,562	75,816
引当金	4,927	5,251	5,608	5,665	6,499
その他の負債	58,719	56,660	74,291	74,908	78,911
劣後債務	9,875	10,375	15,606	18,139	20,121
非支配持分	3,802	6,833	7,388	7,561	7,674
BPCE S.A.の持分所有者に帰属する持分	50,554	51,339	55,290	57,632	61,462
負債および資本の合計	**1,147,521**	**1,123,520**	**1,223,298**	**1,166,535**	**1,235,240**

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2012年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益	**21,946**	**22,826**	**23,257**	**23,868**	**24,158**
営業総利益	**6,011**	**6,691**	**6,927**	**7,620**	**7,485**
リスクコスト	(2,199)	(2,042)	(1,776)	(1,832)	(1,423)
営業収益	**3,812**	**4,649**	**5,151**	**5,788**	**6,062**
非支配持分	(230)	(321)	(459)	(558)	(500)
BPCE S.A.の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,147**	**2,669**	**2,907**	**3,242**	**3,988**

２【沿革】

(1) 発行会社の沿革

BPCEは2007年１月22日に設立され、当時の会社名は「GCE NAO」であった。BPCEがグループBPCEの中央機関として設立されるまで、GCE NAOは業務に携わらなかった。

グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つの地場リテール銀行業務ネットワーク、すなわち15のポピュレール銀行傘下銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、LSCにより完全所有される。LSCは、オープンエンド型資本金が組合員株主により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパー

ニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は15のポピュレール銀行傘下銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）[1]により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な会社の取締役の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に編成されている。

- ナティクシス（「投資ソリューション」、「コーポレート・投資銀行業務」および「専門的金融サービス」を統合した上場企業でありBPCEが71.03%を所有する。）
- 商業銀行業務および保険事業（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナルを含む。）
- 子会社群および資本持分

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

[1]「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**」とは、16のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスを指す（2017年５月１日以降）。

(2) グループBPCE の沿革

ポピュレール銀行傘下銀行

1878年 最初のポピュレール銀行傘下銀行は、起業家により、起業家のためにアンジェで設立され、その目的は自らのプロジェクトに出資することができるよう資金を貯めることにあった。

1917年 協同組合の地位を得て、ポピュレール銀行傘下銀行はその地域経済において専門技術者、小規模小売業者および中小企業(SME)のサービスに資し、すぐに主要な事業者となった。

1962年 ポピュレール銀行傘下銀行は個人顧客向けのサービスを開始した。

1998年 ナティクシスの買収が、ポピュレール銀行グループの上場をもたらした。

2008年 ポピュレール銀行グループは、HSBCフランスから７つの地方銀行を買収することで、フランスの地域の中心部においてその存在感を強めている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

1818年 最初のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、大衆貯蓄の促進、回収および管理のため、パリで設立された。

1835年 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、「公益事業である個人企業」として認識された。

1895年 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、公共利益のための業務を行う。

1950年 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、信用機関としての地位につき表彰を受けた。

1999年 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、協同組合銀行となり、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループが展開および事業買収を行うことで複数ブランド戦略（これには、同年に行ったクレディ・フォンシエの買収が含まれ、これによりケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループは不動産業務のさらなる展開が可能となった。）の開始を促進した。

2003年 バンク・パラティンヌ（旧バンク・サンパウロ）の買収により、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループは法人顧客とより緊密な関係を構築するようになった。

2004年 イクシスの買戻しにより、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループは投資銀行業務を開始できるようになった。

2006年 共同保有子会社であるナティクシスの設立により、ポピュレール銀行グループとケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループは事業統合に向けた最初の一歩を踏み出した。

グループBPCE

2009年 2009年７月31日、ポピュレール銀行グループとケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの統合により、グループBPCEを設立した。

2010年 「トゥゲザー（Together）」と呼ばれる2010～2013年のグループBPCEの戦略計画により、グループ会社すべてがフランスまたは会社における望ましい銀行業務機関になるという目標に集結している。

2013年 ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）によるナティクシスが有する協同組合出資証書（CICs）の買戻しとその後行った消却により、2013年８月６日にグループBPCEの組織構造の簡略化が完了した。ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は現在、その協同組合の株主が完全所有している。「アナザーウェイトゥーグロー（Another way to grow）」という2014～2017年の戦略計画を開始した。これは、協同組合銀行組織としてのグループBPCEの特異点を確固たるものにしてい

く一方で、発展と変化に焦点を当て、顧客の期待とニーズに一層応えるため継続的に努力をするという目標に重点を置いている。

2014年 **2014年11月４日、グループBPCEとCNPアシュアランシズは2016年１月１日をもってパートナーシップを更改するため、その実施条件を定めた覚書を締結した。**

2015年 **2015年５月22日の株主総会において、グループBPCEとCNPとの間の枠組みプロトコル契約および同契約内に規定される個別契約（「新パートナーシップ契約」）が承認された。**
新契約は、CNPアシュアランシズとグループBPCEとの間の既存の販売契約が2015年12月31日をもって終了するため、また、グループBPCEが、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークが販売するすべての貯蓄および年金基金の企画および運営を2016年１月１日付けでナティクシス・アシュアランシズに委託する旨の決定により、必要であった。

2016年 **３つの地方銀行の合併手続きが完了または開始された。**

・2016年11月22日、バンク・ポピュレール・コート・ダジュール、バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスおよびバンク・シェが合併し、バンク・ポピュレール・メディテラネが設立された。

・2016年12月７日、バンク・ポピュレール・デザルプ、バンク・ポピュレール・ロワール・エ・リヨネおよびバンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルが合併してバンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプが設立された。

・2016年２月、ケス・デパーニュ・ピカルディーとケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップは、2017年４月までにケス・デパーニュ・オー・ド・フランスを設立することを目指し、合併手続きを開始した。

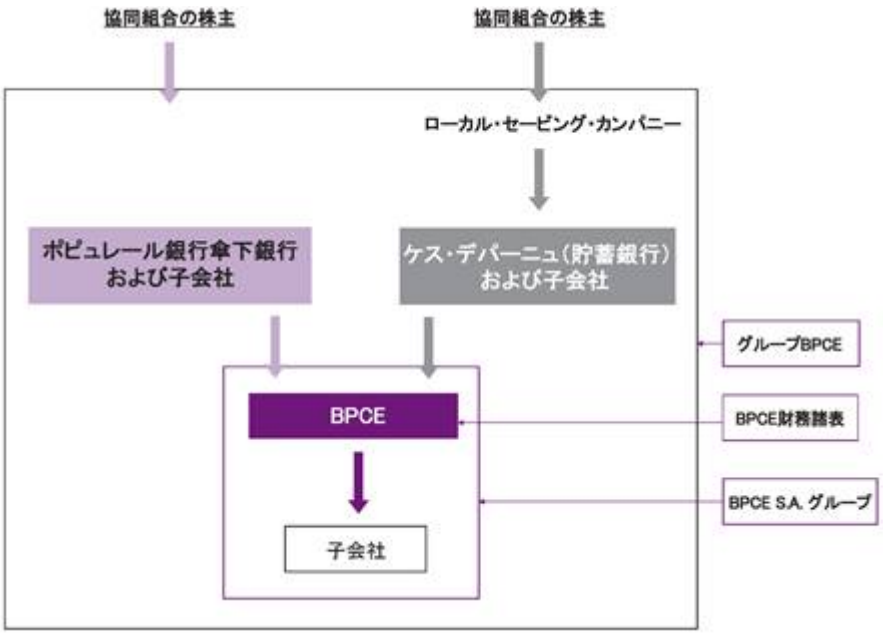
３【事業の内容】

(1)グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの統合の範囲

中央機関を中心として構築された２つのグループの統合範囲は、下図に記載のとおりである。

BPCE S.A.グループを除いて、グループBPCEは、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの各子会社から成る。

BPCE S.A.グループは、BPCEとその子会社が含まれる。主な違いは、親会社はBPCE S.Aグループの業績に寄与しないことである。



(2)BPCE：グループBPCEの中央機関

2009年６月18日付の法令に基づき設立されたBPCEは、協同組合銀行グループであるグループBPCEの中央機関である。そのため、系列の金融機関を代表する。

フランス通貨金融法典第L.511-31条の意味の範囲内で、系列機関は以下のとおりである。

- 15のポピュレール銀行傘下銀行と、ポピュレール銀行傘下銀行が発行する貸付金の保証という唯一の目的を有する45の共同保証会社。
- 17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（その株式資本は228のローカル・セービング・カンパニー（LSC）が保有する）。
- ナティクシス、５のケス・レジョナル・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエル、バンクBCP SAS（フランス）、バンク・ドゥ・タヒティ、バンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニ、バンク・パラティンヌ、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、LOCINDUS、シコベイ、ソシエテ・サントラル・プール・ル・フィナンスマン・ドゥ・イモビリエ（SOCFIM）、BPCEアンテルナショナル、バティマップ、BATIROCブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール、キャピタル・フィナンス・トフェンソー、コントワール・フィナンシエ・ドゥ・ガランティー、オセオール・リース・ヌメア、オセオール・リース・レユニオン、オセオール・リース・タヒチ、スュッド=ウエスト・ベル。

事業活動

当行の役割は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、ポピュレール銀行ネットワーク、その系列企業および、より一般的には、その管理下にあるその他企業で構成される協同組合銀行グループの事業および拡大を導き、促進することである。

当行の目的は、以下のとおりである。

- **フランス通貨金融法典に規定のとおり、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークおよびその系列企業の中央機関となること。フランス通貨金融法典第L.511-31条およびそれに続く条文ならびに第L.512-107条に基づき、下記に対する責任を負う。**

  －グループBPCEおよびグループBPCEを構成する各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの策定。

  －各ネットワークの販売方針を調整し、戦略的資本持分の取得または保有を含め、グループBPCEの発展に必要なあらゆる措置を講じること。

  －特に銀行セクター機関に対して、共有する権利および持分の行使に際し、グループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、国内外の契約につき交渉および締結を行うこと。

  －共有する権利および持分の行使に際し、雇用者としてグループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、集団の業界規模の契約につき交渉および締結を行うこと。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークの流動性を保証するためにあらゆる措置を講じ、そのためにグループBPCEを構成する事業体の投資およびキャッシュ・フローの管理に関する原則および条件ならびに同事業体が他の信用機関または投資会社との取引、証券化取引の実施または金融商品の発行を行うことのできる条件を定め、流動性管理のために必要な金融取引を実行することを含め、グループBPCEの流動性管理を目的とした規則を決定すること。

  －グループBPCEの適切な内部融資構造を実施し、第L.512-12条および第L.512-86-1条に定める基金に加えて両ネットワークで共有される共同保証基金を設置し、その営業規則および使用条件ならびに当初割当および再構成につき系列会社による拠出金を決定することを含め、グループBPCEおよびその各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講じること。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークの内部統制制度を策定する原則および条件を定め、第L.511-31条第４項に定義する範囲内での立入検査によるものを含め、系列企業の組織、管理および財務ポジションの質につき、その管理を行うこと。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークのリスク管理方針とその原則および制限を定め、連結ベースでその恒久的な監督を確保すること。

  －関連企業およびローカル・セービング・カンパニーの会社定款を承認し、その変更を承認すること。

  －第L.511-13条に従い、関連企業の効果的な事業の方向性を決定するために招集する者を承認すること。

  －中央機関としての任務遂行に必要となる出資を要求すること。

  －ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が第L.512-85条に定める任務を適式に履行することを確保すること。

- 銀行として営業することを正式に承認された金融機関になること。これに基づき、フランス通貨金融法典の下で銀行に付与される権限をフランス国内外において行使し、同法典第L.321-1条および第L.321-2条に記載の投資サービスを提供する。また、中央銀行業務、ネットワークの金融・専門組織、またグループBPCE全体の監督を行うこと。
- 効力を有する規則に従い、保険仲介業を行うこと。
- 効力を有する規則に従い、不動産取引の仲介業を行うこと。
- フランス国内外において、上記に準ずる目的またはグループBPCEの拡大を目的として、フランスまたは海外の会社、グループBPCEまたは組合の株式を取得すること。また、より一般的には、これらの目的に直接または間接に関連し、会社の目的またはその拡大の実現を促進する可能性のある取引を行うこと。

保証メカニズム

フランス通貨金融法典第L．512-107-6条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークに対する財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、傘下庶民銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金に傘下貯蓄銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。2016年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は181.3百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエルの流動性および適正自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

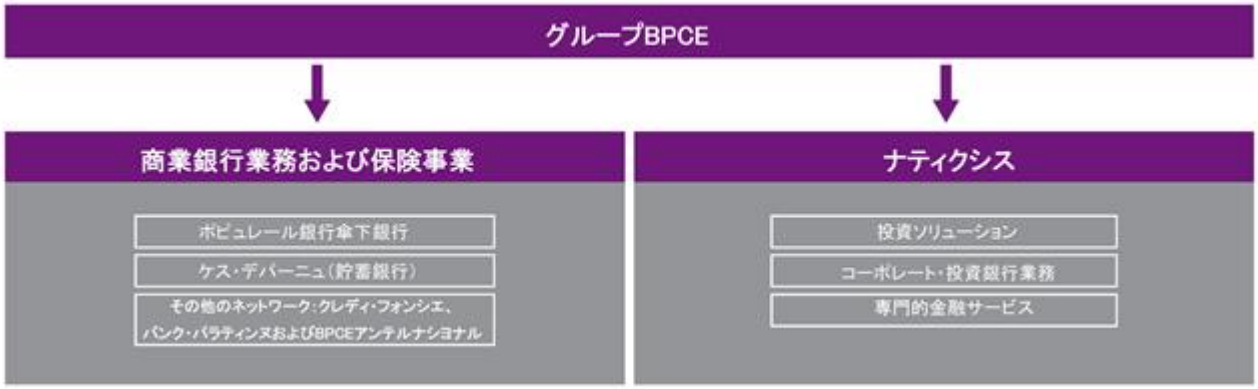
各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCの株主である各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの取締役会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

(3) グループBPCEの事業

グループBPCEの事業ライン

グループBPCEが事業を行う経済環境および規制環境については、本書第３「事業の状況」４「事業等のリスク」および７「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載する。



3(3). 1　商業銀行業務および保険事業

ポピュレール銀行傘下銀行

ポピュレール銀行傘下銀行は、起業家により、起業家のために作られたものである。13のポピュレール地方銀行と、公共セクターの労働者向けサービスを提供するCASDENバンク・ポピュレールと、社会的および互助ベースの経済における主要事業者であるクレディ・コオペラティフとで、フランスで４番目の規模の銀行ネットワークを形成している(1)。事業者顧客(2)およびフランチャイズ経営者(3)にとって首位の銀行、専門技術者および小規模小売業者(4)にとっては第２位の銀行、農家(1)にとっては第３位の銀行として、ポピュレール銀行傘下銀行は、顧客と共に「join forces, expand opportunities（協力して機会を広げる）」を継続している。

主要な数字

15のポピュレール銀行傘下銀行

4.1百万人の協同組合の株主

9.2百万人の顧客

31,582人の従業員

3,269の支店

預金および貯蓄：241十億ユーロ

貸付金残高：182十億ユーロ

銀行業務純収益：6.3十億ユーロ

2016年度

- 2016年度、２つの主要な地方銀行が設立された。すなわち、バンク・ポピュレール・コート・ダジュール、バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスおよびバンク・シェが合併してバンク・ポピュレール・メディテラネが設立され、バンク・ポピュレール・デザルプ、バンク・ポピュレール・ロワール・エ・リヨネおよびバンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルが合併してバンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプが設立された。
- ポピュレール銀行傘下銀行はそのモメンタムを一本化して、貸付金残高が６％増加し、預金および貯蓄が５％増加した。

・ ポピュレール銀行のモバイルアプリが拡張され、*Apple Pay*や*Touch ID*技術などの支払いソリューションが搭載され、顧客が指紋を使って口座にアクセスできるようになった。

個人顧客

ポピュレール銀行は、デジタルサービスおよびソリューションの拡大に常に取り組んでおり、現在、2016年に全国的に開始された非接触型支払いソリューションである*Apple Pay*、口座統合機能を持つ新たなモバイルバンキングアプリ、モバイルで書類を転送する電子契約署名および高速自動保険シミュレーターを提供している。留学プログラムに参加する学生向けに、ポピュレール銀行は、EIF(5)と共同で*Erasmus+x*ローンを発売するとともに、これらの学生の予算計画を支援するウェブサイトも開設した。個人顧客のうち、稼動顧客および保険加入者の数は9.2%増加し、さらに、損害保険、共済保険および健康保険のポートフォリオは10%超増加した。

新規貸付は5.9%増加して28.3十億ユーロ

貸付金残高は７%増加して110十億ユーロ

預金および貯蓄は５%増加して143十億ユーロ

損害保険および災害保険の新規契約数は339,000件

共済保険および健康保険の新規契約数は165,000件

CASDENバンク・ポピュレール

2015年12月現在、元々は教師により、教師のために設立されたCASDENバンク・ポピュレールは、すべての公務員である顧客にサービスを提供する協同組合銀行である。その親和的モデルおよび献身的な試みの評判を広めるため、CASDENはポピュレール銀行傘下銀行と協力して、10年前から開催されていた全国教育交流会をモデルとした初めての公務員交流会を開催した。

また、パートナーシップ主導戦略も構築し、共済保険会社と公務員組織との間で全国規模のパートナーシップ契約を締結した。2016年度中、164,000人を超える新規協同組合株主がCASDENに参加したが、そのうち115,000人は国の教育制度組織外の者であった。

協同組合株主は1.5百万人

---

(1) 内部分析。
(2) TNS Sofresの2015年の調査「Les PME-ETI et les bankques」（SME/ISEおよびその銀行）。
(3) 2016年CSA、第13回年次フランチャイズ調査。
(4) CSAペピットの2013-2014年の調査。
(5) 欧州投資ファンド。

プライベート・バンキング

ポピュレール銀行傘下銀行のうち、プライベート・バンキング部門はチームを形成し、取扱商品およびサービスを最適化し、新たなプライベート・バンキングのウェブサイトを開設した。

簡素化されたUCITSを幅広く設け、これを著名な資産運用会社が提供する資金で強化し、事業ラインの富裕税を低くする資格を得るための高所得者向け金融商品および提案において安定した流入額を確保する(1)。また、クレディ・フォンシエ・イモビリエとともに会社取締役向けに特化した取組みおよび適合した提案も開始している。

運用資産は４％増加した。高所得者向け生命保険であるキンテッサは、2014年度末に発売されて以来、2.5十億ユーロを超える流入額を計上している。

プライベート・バンキングの顧客は351,300名(2)

運用資産は４％増加して68十億ユーロ

専門家顧客

ポピュレール銀行は、専門家顧客に対するポジションを強化し、新規の顧客関係の増加は5.1%、独立専門家については8.5%増加した。

・融資

新規の中長期貸付は9.7%増加して総額7.2十億ユーロである。900百万ユーロはSocama(3)およびEIF(4)により担保されるもので、2017～2018年度について新たに１十億ユーロの契約を締結した。ポピュレール銀行は、個人担保を差し入れることなく、または少ない担保で起業、設備貸与および取得の融資のためのローンを発行することができる。

・新規サービス

ポピュレール銀行の専門家顧客向けアプリは100,000回ダウンロードされた。顧客は、デジタル認証により自身の口座にアクセスし、アドバイザーにデジタルで書類を送付することができる。ポピュレール銀行は、小規模小売業者向けに*Apple Pay*と*Paiement Express*を発売し、当該業者の顧客に埋め込みリンク付き電子メールを送ることでデビットカードでの支払いを受理できるようにした。*Liberaletvous*のウェブサイトが整備され、拡張された。

・パートナーシップ

ポピュレール銀行は、企業家を助けることを目的として、CSOEC（フランス全国公認会計士理事会）との間でパートナーシップを締結した。また、*Fédération Française de la Franchise*（フランスフランチャイズ連盟）とのパートナーシップも更改し、その全国連盟組織とのパートナーシップの支援を受けて、CUMAs（フランス農業器具協同組合）向けに幅広い銀行商品およびサービスを発売した。

・プロモーション

才能あるフランスの専門技術者を讃える*Stars et Métiers*賞は、10年目を迎えた。２回目となった年に一度の*L'+xpérience*イベントでは、29の市の400名の専門技術者および小規模小売業者の専門知識のプロモーションが行われた。

専門家顧客は1.1百万人

専門技術者および小規模小売業者は411,000人

自営業の専門家は148,000人

農家は68,000人

貸付金残高は2.4%増加して48.2十億ユーロ

クレディ・マリティーム

クレディ・マリティームは、漁業・養殖業界およびヨットマンに適合した提案を提供するほか、海岸沿いで営業する個人顧客、専門家顧客およびSMEにもサービスを提供する５つの地方銀行から成る。

漁業・養殖業界で首位の銀行

---

(1) フランス富裕税（*Impôt de solidarité sur la fortune*）。
(2) 運用資産は150,000ユーロを超える。
(3) ポピュレール銀行が専属パートナーを務める小規模事業共同保証会社。
(4) 欧州投資ファンド。

法人・機関顧客

ポピュレール銀行は、SMEにとっての主要銀行である(1)ため、これらの企業の計画を実現するために1,000名もの専門性を持つ従業員が金融ソリューションを提供するネットワークを構築している。

2016年度中、ポピュレール銀行傘下銀行はSMEへのコミットメントを強め、法人顧客向けの新規の中長期貸付は12%増加した。

社会経済や連帯経済で業務を行う263,000を超える組合および組織がポピュレール銀行傘下銀行およびクレディ・コオペラティフと取引を行っており、これは４％増加した。

・革新的企業

2016年度に展開された*Next Innov*は、スタートアップ企業や革新的企業にとって首位のバンキング・ネットワークであり、50の認定ビジネスセンター、100の特別に訓練されたアドバイザーおよび地域パートナーで構成される。この試みを完成させるのは、革新的企業向けに魅力ある条件で提供される*Innov&Plus*(2)ローンおよび若い革新的企業の海外展開を促進するために作られたプラメックス・アンテルナシヨナル(3)の*Implant-up*である。

・金融工学およびエクイティ投資

2016年度に設立されたバンク・ポピュレール・アンジェニリー・フィナンシエールは、アドバイザー向けのサポートを提供する。このオンボーディングプラットフォームは、SMEのM&Aを補佐するためにポピュレール銀行ネットワークおよびその子会社全体の専門家の専門分野を活用しており、SMEの資本およびストラクチャー貸付を強化している。

社会経済や連帯経済で営業する事業体は、発展、合併および事業継承のための資本および準株式も必要である。クレディ・コオペラティフは、これらの事業体に、*Esfin Gestion*、*Esfin Participations*および投資ファンドである*Impact Coopératif*など、専用のソリューションを提供している。

・海外展開

ポピュレール銀行およびプラメックス・アンテルナシヨナルは、MEDEF（フランス企業連盟）と国際商工会議所がSMEとISEの海外展開を促進するために設立した組合であるストラテクシオの専属銀行パートナーとなっている。相当な規模の国際法人顧客基盤を誇るBREDバンク・ポピュレールも、フランス国外で力強い成長を進めている。2016年度中、同行はカンボジアに銀行を開店し、ソロモン諸島に支店を開設した。

法人顧客は138,000社

組合顧客および機関顧客は263,000社

SMEにとって首位の銀行で、浸透率は38%(1)

155のビジネスセンター

中長期貸付残高は24十億ユーロ

クレディ・コオペラティフ

異なる種類の銀行：クレディ・コオペラティフの新スローガンは、そのコミットメントを明確に反映したものである。同行は、**社会への貢献度が高い**経済を築くため、顧客と協力する決意である。

2016年度中に発売された２つの商品は、この目標を見事に反映している。１つは、生命保険商品である*Agir*であり、クレディ・コオペラティフの子会社であるエコフィが提供するオープンエンドのミューチュアル・ファンドである*Choix Solidaire*に資産の20%が投じられている。もう１つは、任意の地域の社会経済や連帯経済で営業する会社の資金調達を目的とした通帳貯蓄口座*Coopération pour ma région*である。

協同組合株主は約100,000人

顧客は336,000人

2016年度中に*Agir*商品から53の組合への寄付：3.2百万ユーロ

---

(1) TNS Sofresの2015年の調査。

(2) 欧州投資ファンドと締結したパートナーシップを通じて行う：EIFが担保する貸付の予算は300百万ユーロ。

(3) BPCEアンテルナショナルの子会社であるプラメックス・アンテルナショナルは、海外での事業の設立および実施を目指すSMEおよびISE向けのコンサルティングサービスとしてフランス首位であり、SME/ISEの海外子会社の先導的管理会社である。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

1818年より、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、信頼性、連携および近代性を象徴してきた。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス第二の規模のリテール・バンキング・ネットワーク(1)を形成し、個人顧客およびあらゆる地域の経済プレイヤーをサポートしている。社会経済および連帯経済ならびに公共セクター(2)に資金を提供する主要銀行として、また、公営住宅セクターにおける主要なパートナーとしてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は常に新規顧客の獲得と革新の推進に努めている。

主要な数字

17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

4.8百万人の協同組合の株主

20.6百万人の顧客

36,102名の従業員

4,182の支店

預金および貯蓄：399十億ユーロ

貸付金残高：236十億ユーロ

銀行業務純収益：7.2十億ユーロ

2016年度

- 2016年度中、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、銀行業務と保険の発展を強化し、すべての市場におけるポジションを強固にした。貸付金残高は５％増加し、オフ・バランスシートの預金および貯蓄は２％増加した。
- *Apple Pay*と*Banxo*という新たなモバイルバンキングアプリにより、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、自らの顧客のニーズを満たすために常に改革を行っている。ソーシャルネットワークで非常に活発であることから、自らのフェイスブックページの800,000人のファンおよびTwitterの107,000人のフォロワーと日々交流を行っており、Youtubeの動画閲覧数は14百万に上る。

個人顧客

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、ナティクシス・アシュアランシズが取り扱う新たな生命保険および共済保険ならびに新たな健康保険の提供により、バンカシュアランス戦略を強化した。

また、*Apple Pay*、*SEPAmail*による支払い、テキストによる引き出し、オンラインシミュレーターおよび口座統合機能と予算管理機能を持つ新たなバンキングアプリである*Banxo*により、デジタルサービスも拡張させた。

無担保の学生向けローンを発売し、OPCI(3)およびSCPI(4)を含む金融投資の取扱商品を拡大した。

住宅ローン、消費者ローンおよび保険は2016年度もまた好調な年となった。流入額のモメンタムは、特に要求払い預金と生命保険商品で引き続き好調であった。

新規の住宅ローンは27.9十億ユーロ

新規の消費者ローンは7.1十億ユーロ

生命保険の流入額は11.4十億ユーロ

預金および貯蓄は１％増加して329十億ユーロ

貸付金残高は４％増加して137十億ユーロ

残存する傷害保険、共済保険および健康保険は4.7百万件

専門家顧客

2016年度中、稼動顧客の数は５％増加し、個人口座も持つ専門家顧客の数は９％増加した。支払処理の流れおよび新規貸付はそれぞれ10%と５％増加した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、専門家向けの損害保険および災害保険を展開し、完全デジタルの長期車両リースによる融資を提供する*Car Lease*と、迅速かつ簡単な事業診断アプリである*DiagEntrepreneur*を発売した。企業家を支えるという誓いのもと、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、女性企業家養成所*Les Pionnières*およびBGEサポートネットワークとの間でパートナーシップを締結した。

専門技術者、小規模小売業者、自営業の専門家および小規模事業者の顧客は343,000人

新規の中長期貸付は2.6十億ユーロ

貸付金残高は10.3十億ユーロ

プライベート・バンキング

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のプライベート・バンキング部門は、410,000人の顧客にサービスを提供しており、各セグメントに合わせたアプローチを採っている。支店の1,500人の資産管理アドバイザーと670人の専門口座管理者が各地域で顧客をバックアップしている。裕福な顧客の対応は、35人のプライベート・バンカー、25人の資産管理エンジニアおよび一任勘定ポートフォリオ管理サービスについては19人のポートフォリオ管理者が提供している。

フランス第２の事業者(5)として、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、取扱商品を拡大し新たなデジタル情報ツールを追加するために引き続き取り組んでいく。

410,000人の顧客

35の専門プライベート・バンキング分野

運用資産は4.7%増加して112十億ユーロ

---

(1) 内部分析。

(2) フランス銀行（2015年12月31日）。

(3) 不動産投資ファンド。

(4) 不動産投資信託。

(5) 2014年６月の*Xerfi /Precepta*の調査。

法人顧客

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が資金提供を行う会社の数は増加しており、2016年度は新規の法人顧客が4,184社増えた。新規貸付は40.1%増加した。保険（コファースの信用保険）、融資（*Prêt Innovation*）および顧客基盤管理（*Vision Dév*）の分野で新規申し込みが進んだ。革新的なスタートアップ企業及び法人向けの商品である*Néo Business*は、50人のイノベーション口座管理担当者によってケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク全体で徐々に展開されている。14のプライベート・エクイティ企業が各地域で活動している。

貸付金残高は15.7%増加

支払処理の流入額が10%増加

新規の法人顧客は約4,200社

プライベート・エクイティ企業は14社

不動産専門家

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、あらゆる種類のプロジェクトに融資を提供し、契約を締結した。また、現地の不動産デベロッパーと協力して*sociétés foncières*（不動産保有会社）を通じた資本投資を行っている。

中長期貸付の残高は8.6%増加し、短期貸付の残高は12.8%増加した。これは、2016年度に市場が大きく回復したことによる。

新規の短期貸付は2.8十億ユーロ

実行された中長期貸付は1.5十億ユーロ

公共セクター

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地方当局および公共医療提供機関の主要パートナーであり、その貸付金残高の約３分の１を占める。そのネットワークは、欧州がサポートするプロジェクトに補助金付融資を提供するため、EIB(1)から資金を受け取っている。支払いソリューション、カード、サービスバウチャー、リースによる資金調達、金融工学および官民パートナーシップソリューションの提供にあたっては、ナティクシスとクレディ・フォンシエに依存している。2016年度中、預金通帳貯蓄口座*Livret A*のローンと新たなウェブサイト*Développement & Collectivités*を開始した。今日の環境で起こるあらゆる変化について、このツールは、現地の意思決定者に対し、意思決定プロセスのヒントとなるシミュレーターとともに自治体および自治体間組織に関する情報を要約したマップを提供するものである。

地方当局、地方当局のグループおよび公共セクターの病院に対する新規融資は、28.4%増加して４十億ユーロ

貸付金残高は34.1十億ユーロ

公営住宅および準公共団体

公営住宅運営会社の87%と関係を築く公営住宅組織の長年にわたるパートナーとして、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、このセグメントの需要（幅広いデジタル、融資および投資ソリューションを揃えた日常的な銀行業務）に応えることに精通している。

また、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、244,000軒の住宅を管理するアビタ・アン・レジオンを通じて公営住宅の運営を行う民間事業者でもある。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地方公共セクター企業(2)の主要銀行でもあり、地方当局と協力して再生可能エネルギー、上下水道処理、輸送、デジタルインフラおよび主要旅行プロジェクトに投資を行っている。

新規貸付は3.8十億ユーロ

貸付金残高は５%増加して8.9十億ユーロ

貯蓄預金残高は8.1十億ユーロ、そのうち預金通帳貯蓄口座*Livret A*の預金は4.6十億ユーロ

---

(1) 欧州投資銀行。

(2) *Fédération des EPL*が行った地方公共セクター企業に関する調査（2015年４月）。

社会経済および連帯経済

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、社会経済および連帯経済の19,000社近くの会社および組織をサポートしている。2016年度中、新規貸付は16.1%増加し、流入額は20%増加した。2015年に発売されたオンラインの資金調達基盤である*Espace Dons*は既に、地方および全国の150を超える組合で使用されている。

社会経済および連帯経済は進化しており、民間セクターの資金調達をさらに活発にしている。この傾向を促進するため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、社会に良い影響をもたらす革新的プロジェクトを促進するために設立された市場イニシアチブであるインパクト・インベスト・ラボに参加した。

社会経済および連帯経済の首位のレンダーで、マーケットシェアは20%(1)

専門口座管理担当者は170人

新規貸付は16.1%増加して773百万ユーロ

被保護者

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、被保護者およびその法定代理人に対し、個別のサポートおよび補佐を提供している。

150人の専門家が法定代理人と直接協力し、または支店の地方アドバイザーを補佐する。その特注の提案には、銀行商品およびサービス、貯蓄ソリューション、保険および資産管理サービスの提供が含まれる。

被保護者にとって首位の銀行(2)

被保護者の運用資産は8.4十億ユーロ

被保護者の顧客は324,000人

---

(1) フランス銀行／ISBLMの範囲。

(2) フランス法務省（2013年12月31日）。

その他のネットワーク

クレディ・フォンシエ

1852年に設立されたクレディ・フォンシエは、フランスで不動産の融資およびサービスを専門に行う。その目標は、すべての不動産プロジェクトを可能とすることである。

主要な数字
2,437名の従業員
246の支店
7,000の専門不動産パートナー
9.6十億ユーロの新規貸付金
92.5十億ユーロの貸付金残高(1)
5.2十億ユーロのコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行したカバードボンド(2)

2016年度

- **2016年度は、クレディ・フォンシエの５つの主要な柱に分かれる2012年から2016年の戦略プラン（売上の伸長、国際資産ポートフォリオの減少、営業費用の削減、リファイナンスソリューションの多様化およびグループBPCE内のシナジーの構築）の最終年度であった。**

・ クレディ・フォンシエは、テレビCM、各地方およびパリでの大規模な企業イベントならびに不動産市場データおよび調査の公表により、コミュニケーション戦略を推し進めた。

個人顧客

クレディ・フォンシエは、補助金付融資および無金利融資においてリーディングプレイヤーであり、これにより低・中間所得世帯の住宅保有の可能性を広げている。

2016年度中、個人顧客が住宅購入プロセスの様々な段階を完了するのを助けるためのオンラインサービスを構築した。顧客は、不動産検索やローンシミュレーションの結果を自身の個人スペースに保存することができる。また、クレディ・フォンシエは、共有部のエネルギー効率リノベーションに融資を行うため、初の共有不動産向けの無金利エコローンを創設した。

貸付金残高は46.4十億ユーロ(1)

専門家顧客および投資家／コミュニティ施設

３つのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびバンク・パラティンヌと共同で、クレディ・フォンシエは公共健康資産セグメントのジェシナを取得するための資金調達を助けた。70百万ユーロの拠出金のうち、クレディ・フォンシエは19百万ユーロを直接融資で担当した。

また、クレディ・フォンシエは、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプとの共同出資により、リヨン高等師範学校の復元のための官民パートナーシップを締結した。

貸付金残高は46.1十億ユーロ(1)

不動産サービス

クレディ・フォンシエ・イモビリエは、不動産鑑定においてフランスの市場を先導している。2016年度中、同社は、訴訟における住宅用不動産の鑑定において、BPCEの唯一の鑑定会社となった。

---

(1) 会計処理の目的で調整後の経営データ（IFRS7）。

(2) 非継続融資買戻しを除く。

バンク・パラティンヌ

バンク・パラティンヌは、230年以上にわたりISE(1)およびその経営をサポートしている。付加価値の高いコンサルティングサービスおよびニーズに合わせたソリューションにより、顧客一人一人と深く根付いたパートナーシップおよび強力な関係を築いている。

主要な数字

11,600社の法人顧客

70,000人のプライベート・バンキングの顧客

1,208人の従業員

50の支店

16.5十億ユーロの預金および貯蓄

8.1十億ユーロの貸付金残高

2016年度

- **2016年度中、バンク・パラティンヌは両市場で強力な販売モメンタムを発揮し、近代化を継続した。**
- **モバイルの口座閲覧アプリの最適化が行われた。個別の閲覧履歴により、５月に公開した新たな会社ウェブサイトでは、顧客に提供される専用のサポートと幅広い専門性に重点が置かれた。**
- **生命保険の手続きと記録に基づいた信用販売の一部がデジタル化された。**
- **バンク・パラティンヌは、AFNORから職場での男女平等認定を受け、高等教育の中で多様性を高め機会を均等にすることを目指すSciences-Po「convention d’éducation prioritaire」プログラムをサポートするという約束を更新した。**

法人顧客

2016年度中、バンク・パラティンヌは、融資取り決めの幅および販売基盤を大幅に拡大した。また、事業貸付を積極的にサポートし、シナジーの増加により顧客は恩恵を受けた。

また、バンク・パラティンヌは、ISE向けに不動産エンジニアリングの提供を開始した。

最後に、法人顧客セグメント（収益が15百万ユーロを超える顧客）での浸透率は、2016年度で10%を超え、過去４年間で年間１ポイントずつ上昇した。

バンク・パラティンヌは、不動産管理会社にとっての主要銀行であり、これらの会社が設定された期限までに将来的な共同所有建築物のための新たな貯蓄義務を方向付けるのを助けた。

プライベート・バンキングの顧客

バンク・パラティンヌにとって2016年度は、中核となるプライベート・バンキングの顧客獲得の面では素晴らしい年となり、安定した新規貸付および金融貯蓄商品を誇り、不動産セグメントで新たな税最適化提案を展開した。

資産管理

パラティンヌ・アセット・マネジメントは、４十億ユーロを超える運用資産を築き、賞を受賞した、信念に基づく資産管理戦略を提供している。

1978年に組成されたフランスのエクイティ・ミューチュアル・ファンドである*Uni Hoche*は、10年間に及ぶ一貫した業績により、2016年に再度、*Patrimoine Privé*誌が授与する*Excellences 10 ans*賞を受賞した。

---

(1) **中規模企業。**

BPCEアンテルナショナル

国際商業銀行業務は主に、BPCEアンテルナショナルならびにアフリカ、インド洋、ベトナム、ニューカレドニアおよびタヒチで営業するその子会社によって発展した。

主要な数字

2,964人の従業員

159の支店

5.7十億ユーロの貸付金残高

5.3十億ユーロの預金および貯蓄

2016年度

- **社内のイノベーションアワーズとともにデジタル改革が開始された。最初の具体的な実績の一部として、すべてのスクリーンにおいて利用可能な取引の視覚的な分析をすべての画面において表示するマダガスカルにおけるBMOIの動態的な銀行取引明細書、ならびにマダガスカル、モーリシャスおよびカメルーンにおけるオレンジ・マネーとのパートナーシップの構築が含まれる。**
- **チュニジアでは、BTKはチュニジア経済に資金を提供するため、IFC(1)から25百万ユーロを受領した。BTKは、EBRD(2)取引促進プログラムに大いに貢献したことから、EBRDにより最も積極的な発行銀行の称号を受けた。**
- **カメルーンでは、プロパルコは、事業者向けの中長期貸付を強化するため、BICECに40百万ユーロの与信枠を提供した。**
- **ニューカレドニアでは、アンジェパールが支店を開設し、ニューカレドニア銀行（BNC）がADIE（経済イニシアチブに対する権利のためのフランスの組合）との間でマイクロローンパートナーシップを締結した。**
- **また、BNCは、BPCEアンテルナシヨナルおよびAFD（フランス開発局）と協力して、7.2百万ユーロの太陽光発電所を建設するために6.1百万ユーロの銀行融資を提供した。**

アンジェパールおよびプラメックス・アンテルナシヨナル

- **アンジェパールは、インフラ、造船、工業、ホテルおよび不動産のプロジェクトに対する融資をアレンジしている。公共住宅や輸送資産のセグメントでも活発に事業を行った。**
- **プラメックス・アンテルナシヨナルは、海外で事業を開始し買収を行おうとするスタートアップ企業、SMEおよびISE向けコンサルティングサービスにおいてフランストップである。毎年約1,000ものフランス企業を支援している。プラメックスは2016年度中、新たなビジネスプランを開始し、シンガポールに子会社を設立し、バルセロナとサンフランシスコに事務所をオープンさせた。**

BPCEアンテルナシヨナルの事業体

アフリカ、インド洋：バンク・デ・マスカレーニュ（モーリシャス）、BMOI（マダガスカル）、BTK（チュニジア）、BICEC（カメルーン）、BCI（コンゴ）、BNDA(3)（マリ）、BCP(3)（モロッコ）

アジア・太平洋：ホーチミンシティ支店（ベトナム）、ニューカレドニア銀行、タヒチ銀行（フランス領ポリネシア）

欧州：フランサバンク・フランス(3)、プロパルコ(3)（フランス）、バンカ・カリッジ(3)（イタリア）

専門子会社：アンジェパール（金融工学）、プラメックス・アンテルナシヨナル（国際開発顧問サービス）

(1) 国際金融公社。
(2) 欧州復興開発銀行。
(3) 非支配持分。

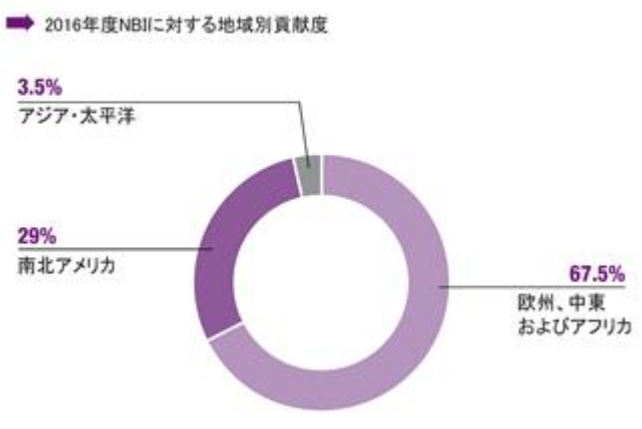
ナティクシス

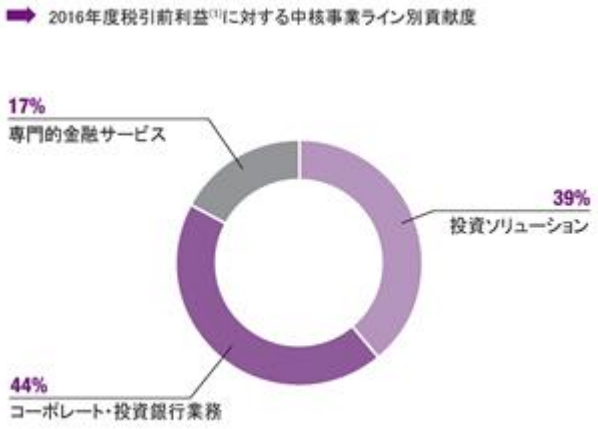
ナティクシスは、大企業、金融機関および機関投資家に国際融資、資産運用、保険および金融サービスを提供している。また、グループBPCEのリテール・バンキング・ネットワークと専門性を共有し、市場の主要な基準に従い顧客に商品とソリューションを展開している。

主要な数字
16,000人を超える従業員
36ヶ国で営業
銀行業務純収益は8.7十億ユーロ(1)
ユーロネクスト・パリのCACネクスト20に上場
中核事業の税引前純利益は2.7十億ユーロ(1)

2016年度

- **ナティクシスは、付加価値のあるソリューションの実施、コーポレート・投資銀行業務において資本集約度の低いビジネスモデルならびに資産管理および保険業務の拡大に重点を置いた2014～2017年の「新たなフロンティア」という戦略プランに従い、その中核事業の発展を進めた。グループBPCEのリテール・バンキング・ネットワークとのシナジーを強化し、国際事業の国際化にさらに力を入れた。**
- **「新たなフロンティア」プランの３年目は、投資ソリューションの事業ラインの成長に重点を置き、特に欧州で運用資産が増加し、保険事業ラインの発展が急速に進んだ。*Assurément#2016*プログラムに基づき、ナティクシスは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク全体で新たな生命保険および共済保険を展開することに成功した。**
- **2016年度中、コーポレート・投資銀行業務部門はその国際基盤を構築し、M&A事業での安定した成長ならびにグローバルマーケット、グローバルファイナンスおよび投資銀行業務の事業ラインで強力なモメンタムを記録し、上半期に実施した新体制の有効性を確認した。**
- **専門的金融サービスは引き続きポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびグループBPCEのその他のネットワークとともに事業を拡大し、デジタル化に大きな重点を置いた。**





(1) 特別損益項目を除く。

投資ソリューション

2016年度中、投資ソリューション部門はその戦略発展目標を達成した。2016年度末現在の運用資産は832十億ユーロで、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントは世界屈指の資産運用会社である。当年度は、保険事業ラインでも安定した発展が見られた。

- **資産運用：**ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント（NGAM）は、世界各地にある約20の異なる資産管理会社および国際販売基盤から成る、従来どおりのマルチ・ブティック型モデルを運用している。2016年度中、厳しさを増す環境にもかかわらず、NGAMの運用資産は４％増加した。第４四半期まで米国では純流出額が計上されていたが、欧州の好調な流入額で相殺された。

  2016年度にAEWヨーロッパとシロジェが合併（NGAMが60%、ラ・バンク・ポスタルが40%を保有）したことで、運用資産が26十億ユーロを超える不動産資産運用の欧州でのリーダーが誕生した。

  責任ある投資を専門とする子会社であるミロヴァは、米国での取扱商品を拡大し、初のLDN（Land Degradation Neutrality：土地の劣化の中立性）ファンドを組成するため、国際連合砂漠化対処条約とのパートナーシップを構築した。

世界第16位の資産運用会社(1)

2016年度末の運用資産は831.5十億ユーロ

ミロヴァは、第２位の欧州SRIオープンエンドファンドマネジャー(2)

- **保険：**グループのネットワークおよびそれらの顧客に提供されるものとして、ナティクシス・アシュアランシズはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク全体で個人向け保険商品を展開した。同社は現在、グループBPCEすべての保険会社である。ナティクシス・アシュアランシズは、テキストメッセージによる保険金請求の提出、生命保険に関する個人用動画および革新的な顧客関係センターにより、デジタル化を進展させた。

収益は8.0十億ユーロ（CNPとの再保険契約を除く。）

損害保険は９％増加

生命保険は42%増加

個人保障保険は４％増加

支払保障保険は９％増加

・ **プライベート・バンキング：**ラ・バンク・プリベ1818およびナティクシス・プライベート・バンキングは、グループのネットワーク、独立アドバイザーおよびその顧客にサービスを提供している。2016年度の純流入額は1.5十億ユーロであった。

運用資産は29十億ユーロ

コーポレート・投資銀行業務

コーポレート・投資銀行業務は好調のまま当年度を終え、合理的なアセットライト開発モデルに根差した安定した収益拡大を示し、顧客ソリューションの幅を拡大した。３つの目標（より広範な戦略的対話を推進してより良い顧客サービスを提供すること、OTDモデルを向上させること、ならびに主要国際業務の海外展開を強化すること）に重点を置いた2016年７月に実施した新体制の効率性を利用して、NBIは、11%増加した。この成功は、３つの国際基盤の堅実なモメンタムにも起因する。

・ **アドバイザリーサービス：**米国ピーターJ.ソロモン・カンパニーの株式51%を取得したことおよびフランスのナティクシス・パートナーズの非常に強力な成果により、ナティクシスはM&Aアドバイザリーの業績を強固にした。

フランス第４位のM&Aアドバイザリーサービス（2016年度に完了した取引数）(3)

・ **融資：**2016年度の新規貸付は総額34十億ユーロであった。主要な取引には、香港の航空機リース会社であるゴーショーク・アビエーション・リミテッドの総勢22機の航空隊の資金調達、北海のメルクールオフショア風力発電所（1.6十億ユーロ）、トゥールーズ・ブラニャック空港の近代化（ケス・デパーニュ・ドゥ・ミディ・ピレネ、バンク・ポピュレール・オクシタンヌおよび保険会社であるAGEASとの102百万ユーロのシンジケートローン）が含まれる。

ナティクシスは、欧州以外の投資家（韓国の会社であるKBインシュランスとサムスン）および航空機資産を追加するため、インフラ貸付基盤を拡大した。また、コモディティファイナンスの組成能力を構築するためにジュネーブに駐在事務所を開設した。

不動産融資では、ナティクシスは米国で1.9十億ドルのCMBS証券化取引を実施した。

さらに、ナティクシスは、FNACによるダーティーの取得（1.4十億ユーロ）およびケムチャイナによるシンジェンタの買収（12.7十億ユーロ）などの戦略的取引に資金を提供した。

2016年度、欧州首位のマンデートリードアレンジャーであり、世界第５位の再生可能エネルギーインフラ融資(4)

2016年度、世界中のプロジェクトファイナンスにおいて第10位のマンデートリードアレンジャー(3)

・ **資本市場：**2016年度中、雑誌ザ・バンカーの「最も革新的なエクイティ・デリバティブ銀行」の称号を授与されたナティクシスは、資産運用の提供および約50の異なる指標から成るプラットフォームを展開する広範な取組みを行った。

2016年度中、海外展開では、特にアジア（中国の株式上場会社であるチャルコの初の米ドル建て債券（500百万ドル）発行の調達を指揮した。）の債券市場および英国でのエクイティ市場（アビーライフ

の買収のための資金調達を目的としたフェニックス・グループの735百万ポンドの増資において、共同リード・アレンジャーを務めた。）を強化した。

米国CLOでは第６位のアレンジャー(3)

新株優先引受権において、増資を行うフランス首位のブックランナー（金額と件数）(5)

2016年度、フランス社債発行体向けのユーロ建て債券発行市場で第２位のブックランナー（発行件数）(6)

---

(1) 2015年12月末の運用資産に基づく2016年７月のチェルーリのランキングによる。

(2) 出典：2015年12月31日現在のフェリ・リッパー（貨幣市場資金を除く。）。

(3) トムソン・ロイター。

(4) IJグローバル。

(5) ブルームバーグ。

(6) ディアロジック。

専門的金融サービス

専門的金融サービスは、ナティクシスの試みをグループのネットワーク全体で展開したことおよび新たなデジタルサービスを追加したことに牽引され、当年度も安定した成長を誇った。

- **消費者ファイナンス：**ナティクシス・フィナンスマンは、リボルビング・ローンのソリューションを構築し、消費者ローンの管理を行う。新規の貸付は遠隔地販売が増えて前年比10%増加して10十億ユーロを超えた。2016年度末の運用資産は20.7十億ユーロ近くに上った。

フランス第３位の消費者ファイナンス(1)

- **リース・ファイナンス：**ナティクシス・リースは、子会社であるナティクシス・エネルジュコを通じて、不動産以外のリースや不動産リース、長期車両リース、ITリースおよび再生可能エネルギー融資といったあらゆる種類を提供している。両者をあわせて、リース残高は前年比４%増加して11.7十億ユーロに上り、リースの件数は121,000件を超える。

- **ファクタリング：**ナティクシス・ファクターは、あらゆる規模および沿革の法人顧客に合わせたソリューションを提供する。2016年度中、グループBPCEネットワークの建設会社向けに新提案が展開された。ファクタリングされた債権は前年度比35%増加して46.8十億ユーロに上り、国際的な取引は１年間で倍増した。

- **映画およびオーディオビジュアル・ファイナンス：**ナティクシス・コフィシネは、あらゆる種類のオーディオビジュアル業者に資金を提供している。新規貸付は560百万ユーロを超え、その大部分がフランス国内およびいくつかの欧州諸国におけるものである。

欧州首位の映画およびオーディオビジアル・ファイナンス

・ **従業員給付制度：**ナティクシス・アントレパーニュはフランスの2.8百万人を超える従業員貯蓄口座を管理し、その総額は24.4十億ユーロである。

従業員貯蓄口座の管理ではフランスで首位(2)

プリペイドカードの発行会社としてはフランスで首位

・ **支払い：**ナティクシス・ペイメント・ソリューションズは、国内市場、欧州市場および海外市場で総合的な支払手段管理サービスを提供し、管理するカードは21.6百万枚で、2016年度に処理した取引は４十億件超であった。

ナティクシスは、ビジネスモデルの再編を進める中で、2016年11月に、グループBPCEのすべての支払関係業務（ナティクシス・ペイメント・ソリューションズ、S-moneyおよびその子会社（Le Pot Commun、E-Cotiz、DepopassおよびPayplug））を網羅する単一の支払い事業ラインを設置すると発表した。この新事業ラインは、急成長するモバイル支払い、eコマースおよび店頭ソリューション市場に関する新たなデジタルビジネスモデルを展開する。

・ **連帯保証および保証：**コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）は、個人向け住宅ローン127.7十億ユーロ（2015年度から12%増加）、不動産管理会社向けでは２十億ユーロ（11%増加）の保証を行っている。2016年度中、会社には80,000を超える保証を提供した。

住宅ローン保証では第２位のプロバイダー(1)

・ **証券サービス：**ウーロ・ティートルは、個人向け保管業務ではフランス２位(1)、リテールおよびプライベート・バンキング銀行向けの下位保管機関では首位(1)であり、3.4百万超の証券口座を管理している。

---

(1) 内部分析

(2) 2016年６月30日現在のAFG（フランス資産運用協会）

４【関係会社の状況】

（1）株主

グループBPCEの紹介

グループBPCEは、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）という２つの主要なブランドを持つ、フランスで第２の規模を有する銀行グループ(1)である。グループBPCEの108,000人の従業員が31.2百万人の顧客（そのうち９百万人が協同組合の株主）にサービスを提供している。グループBPCEの会社は、個人や地域の需要に可能な限り近づけるよう、その銀行業務を対応させている。

15のポピュレール銀行、17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナルにより、グループBPCEは、貯蓄、入金処理、現金管理、融資、保険および投資のソリューションを含め、顧客に幅広い商品とサービスを提供している。協調的構造に

沿ったうえで、グループBPCEは顧客との長期的関係を築いており、顧客の目標実現を助けており、フランス経済の20%超の融資を行っている。
グループBPCEのフルサービス銀行業務モデルは、３層構造に基づくものである。

- 関連地域における中心プレイヤーであるポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）という２つの協同組合ネットワーク。
- グループBPCEの戦略、統制および調整に責任を有する中心機関であるBPCE。
- ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌ、BPCEアンテルナシヨナルを含むBPCEの子会社。

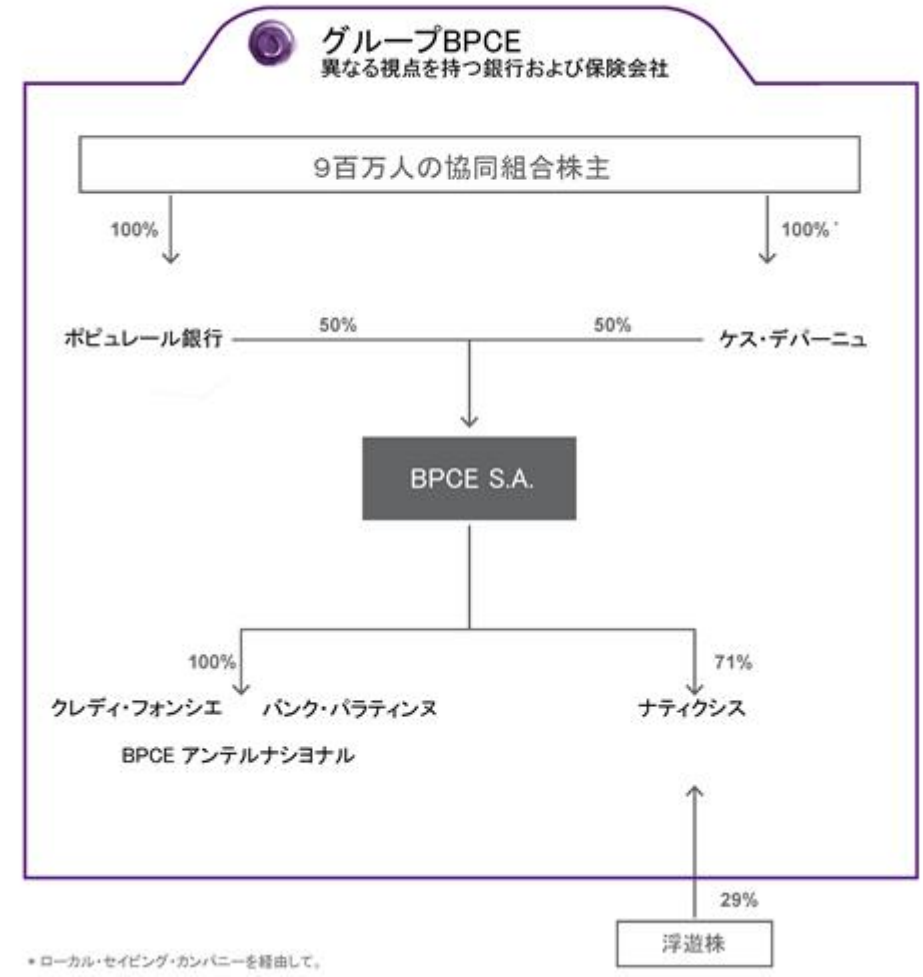
また、BPCE系列の金融機関はすべて、保証および共同支援制度の対象である。

系列会社の範囲は主に、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワーク、およびナティクシスで構成されている。

---

(1) マーケットシェア：オン・バランスシートの顧客預金および貯蓄は21.6%、顧客貸付は20.7%（出典：2016年度第３四半期のフランス銀行、いずれも非金融顧客をあわせたもの）。

2016年12月31日現在のグループBPCEの組織図



BPCE S.A.が保有するナティクシスの持分および議決権は、2016年12月31日現在も同じである。

(2) 子会社の状況

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループの2016年12月31日終了事業年度のIFRS連結財務書類の注記16を参照のこと。

５【従業員の状況】

(1) BPCE S.A.グループ

下記(2)のグループBPCEの人数表を参照のこと。かかる表の「中央機関」とは、BPCE S.A.を意味する。BPCE S.A.グループの従業員の総数は、中央機関およびナティクシスの従業員の合計数である。

また、第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループの2016年12月31日終了事業年度のIFRS連結財務書類の注記9.1を参照のこと。

(2) グループBPCE

グループBPCEに関する定量的な人材指標

雇用

拡大当行グループ合計従業員数

グループBPCEの2016年12月31日現在の合計従業員数は108,177名で、90%がフランス国内で勤務している。

ポピュレール銀行傘下銀行は拡大当行グループの従業員数の29%を占め、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は従業員数の33%を占めた。

合計従業員数は、2015年と比較して0.2%減少した。

従業員数	2016	2015	2014	変動
ポピュレール銀行傘下銀行	31,582	31,331	31,155	0.8%
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）	36,102	36,280	36,402	(0.5%)
子会社およびその他の銀行	9,972	10,320	10,790	(3.4%)
ナティクシス	22,905	22,793	22,503	0.5%
不動産	1,898	1,943	1,990	(2.3%)
中央機関	1,552	1,520	1,574	2.1%
ITおよびその他事業	4,166	4,169	4,151	(0.1%)
グループBPCE合計	**108,177**	**108,356**	**108,565**	**(0.2%)**
12月31日時点の正社員および期間契約社員（ワークスタディ契約による者を除く。）				

従業員数の地理的内訳

グループBPCEの従業員のうち10%はフランス国外で勤務している。

25 8A フランス国外の従業員数

	ナティクシス	その他の子会社	不動産	合計	
	人数	人数	人数	人数	%
欧州	3,165	267	155	3,587	32%
南北アメリカ	3,133	-	-	3,133	28%
アフリカ	1,322	2,122	-	3,444	31%
アジア	1,037	59	1	1,097	10%

拡大当行グループ合計	**8,657**	**2,448**	**156**	**11,261**	**100%**

2016年12月31日時点の正社員および期間契約社員（ワークスタディ契約による者を除く。）



人的データの範囲

以下で検討する範囲は、グループBPCEのフランスにおける合計従業員数の90%に相当する。

これには、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・ドゥ・サボワ、バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ、ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム、クレディ・コオペラティフの子会社、SBE、PRIAM、i-BP、IT-CEおよびBPCE-ITの各組織、BPCEアンテルナショナル、BPCE SAグループの中央機関およびナティクシスSA、ナティクシス・リース、ナティクシス・ファクター、ナティクシス・アントレパーニュ、バンク・プリベ1818、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・ペイメント・ソリューションズを含む。

契約類型、職位、性別から見た従業員数の内訳

	2016		2015		2014	
正社員 + 期間契約社員	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員（ワークスタディ契約を含む。）	80,832	93.2%	80,715	93.6%	81,401	94.0%
期間契約社員（ワークスタディ契約を含む。）	5,930	6.8%	5,531	6.4%	5,186	6.0%
合計	**86,762**	**100%**	**86,246**	**100%**	**86,587**	**100%**

12月31日現在において在籍している正社員および期間契約社員（2015年および2014年の試算データ）

	2016		2015		2014	
非管理職/管理職従業員	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員、非管理職	46,715	57.8%	47,289	58.6%	48,342	59.4%
正社員、管理職	34,117	42.2%	33,426	41.4%	33,059	40.6%
合計	**80,832**	**100%**	**80,715**	**100%**	**81,401**	**100%**

12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年および2014年の試算データ）

	2016		2015		2014	
性別別の従業員数	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員、女性	45,184	55.9%	44,779	55.5%	44,868	55.1%
正社員、男性	35,648	44.1%	35,936	44.5%	36,533	44.9%
合計	**80,832**	**100%**	**80,715**	**100%**	**81,401**	**100%**

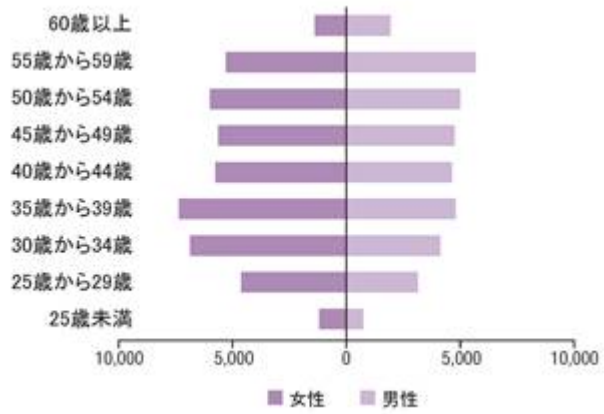
12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年および2014年の試算データ）

従業員の93%超は正社員契約を結んでいる。女性は多数派で、正社員契約による従業員の約56%に相当する。管理職の占める割合は42%超で、この割合は毎年着実に増加している。

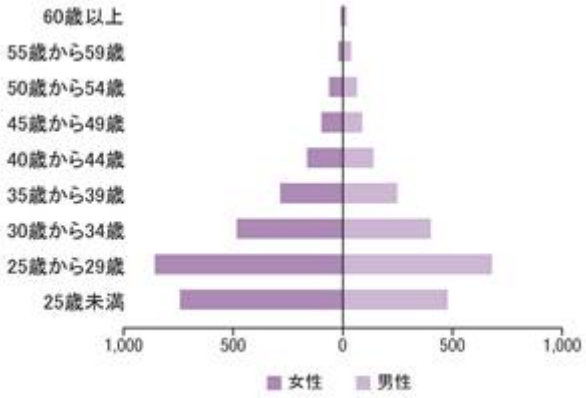
年齢グループから見た従業員数および雇用人数

35歳以下の従業員の割合が高く、正社員の26%を占めている。これは、数年の間に退職する55歳以上の従業員（正社員の18%）から、段階的に引き継ぎをする事で年齢ピラミッド全体の均衡を保つ助けとなる。

2016 年 年齢ピラミッド：従業員 (正社員契約)



2016 年 年齢ピラミッド：新規採用者 (正社員契約)



契約、職位、性別から見た新規採用者の内訳

	2016		2015		2014	
正社員 + 期間契約 新規採用者	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員（ワークスタディ契約を含む。）	4,860	34.6%	4,565	33.0%	3,694	32.8%
期間契約社員（ワークスタディ契約を含む。）	9,182	65.4%	9,275	67.0%	7,568	67.2%
合計	**14,042**	**100%**	**13,840**	**100%**	**11,262**	**100%**

2015年および2014年の試算データ。BPCE ITの設立による影響は2015年に解消された。

	2016		2015		2014	
非管理職/管理職 新規採用者	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員、非管理職	3,348	68.9%	3,349	73.4%	2,599	70.4%
正社員、管理職	1,512	31.1%	1,216	26.6%	1,095	29.6%
合計	**4,860**	**100%**	**4,565**	**100%**	**3,694**	**100%**

正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年および2014年の試算データ）。BPCE ITの設立による影響は2015年に解消された。

	2016		2015		2014	
性別別の新規採用者	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
女性	2,704	55.6%	2,477	54.3%	1,961	53.1%
男性	2,156	44.4%	2,088	45.7%	1,733	46.9%
合計	**4,860**	**100%**	**4,565**	**100%**	**3,694**	**100%**

正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年および2014年の試算データ）。BPCE ITの設立による影響は2015年に解消された。

正社員契約による従業員の離職（理由および性別による）

2016年度の従業員の離職は、正社員契約による従業員の全離職の11%であった。この数値は、2015年と比べて３ポイント上昇した。退職は、2015年度の正社員の２%相当であった。

	2016				2015		2014	
離職、	女性	男性		合計		合計		合計
正社員	人数	人数	人数	%	人数	%	人数	%
辞職	802	714	1,516	27.6%	1,298	22.7%	1,111	24.3%
解雇	264	348	612	11.1%	485	8.5%	550	12.0%
移籍	318	276	594	10.8%	555	9.7%	504	11.0%
退職	778	814	1,592	29.0%	1,560	27.3%	1,429	31.2%
合意に基づく契約終了	231	198	429	7.8%	435	7.6%	337	7.4%
試用期間内の離職	185	168	353	6.4%	336	5.9%	266	5.8%
その他の事由	203	198	401	7.3%	1,051	18.4%	379	8.3%
合計	**2,781**	**2,716**	**5,497**	**100%**	**5,720**	**100%**	**4,576**	**100%**

正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年および2014年の試算データ）

報酬

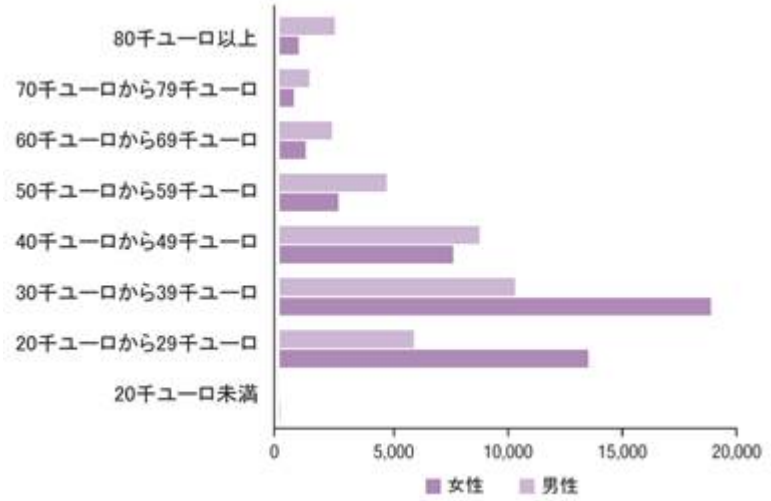
毎年、拡大当行グループ各社は、従業員と共有される成績目標を踏まえて各人の給与水準を分析および改訂している。

25 8A 性別および職位から見た正社員の平均基本給

	平均				
平均基本給	2016	2015	2014	変動	男女差率
女性	34,100	33,665	33,427	1.29%	-
女性、非管理職	30,874	30,550	30,500	1.06%	-
女性、管理職	45,949	45,691	45,559	0.56%	-
男性	41,556	41,000	40,910	1.36%	-
男性、非管理職	31,854	31,604	31,734	0.79%	-
男性、管理職	50,607	50,164	50,032	0.88%	-
非管理職	31,170	30,887	30,880	0.92%	3.08%
管理職	48,566	48,288	48,228	0.58%	9.20%
合計	**36,855**	**36,373**	**36,223**	**1.33%**	**17.94%**

12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を除く。）（2015年および2014年の試算データ）

25 8A 2016年12月31日現在において在籍している正社員（正規ワークスタディ契約を除く）の給与区分から見た内訳



就労形態、労働時間

拡大当行グループ内では、労働時間は拡大当行グループ各社の個別の契約により管理されている。週単位の平均年間労働時間は、従業員に与えられる追加の休日等の補償制度を含め、35時間から39時間の間である。

一般的に、労使交渉によって決められた勤務計画に沿って働く従業員は時間給で働く事を選択できる。

2016年には、正社員の約12%が非常勤で勤務した。それらの非常勤勤務者の91%が女性であった。

性別および職位から見た非常勤で働く正社員

	2016			2015			2014		
非常勤	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**
非管理職	6,526	526	7,052	6,691	484	7,175	6,869	497	7,366
管理職	2,034	326	2,360	1,962	306	2,268	1,889	265	2,154
合計	**8,560**	**852**	**9,412**	**8,653**	**790**	**9,443**	**8,758**	**762**	**9,520**

12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年および2014年の試算データ）

労働時間から見た非常勤で働く正社員の内訳

	2016			2015			2014		
非常勤	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**
50%未満	275	51	326	246	37	283	258	39	297
50%	348	78	426	374	74	448	404	63	467
50%から80%	2,551	269	2,820	2,665	243	2,908	2,685	256	2,941
80%	2,529	208	2,737	2,598	203	2,801	2,684	184	2,868
80%超	2,857	246	3,103	2,770	233	3,003	2,727	220	2,947
合計	**8,560**	**852**	**9,412**	**8,653**	**790**	**9,443**	**8,758**	**762**	**9,520**

12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年および2014年の試算データ）

研修

以下で検討する範囲は、人材データがカバーする正社員（ワークスタディ契約を含む）の87%に相当する。

これには、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらのIT子会社であるi-BP、IT-CEおよびBPCE ITならびにBPCEの中央機関を含む。

25BA 性別および職位から見た正社員の研修

2016年に研修に費やされた総時間－2,270,000時間超－は、自社の従業員が、要求が多く絶えず変化する銀行業界において業務を遂行できるよう訓練するための拡大当行グループ全社の努力の証である。

調査した範囲では、研修を受けた従業員数は前年比で比較的安定していた。
研修の取組みのうち、80%が職業のスキルに費やされ、労働市場における従業員の価値を維持している。

	2016			2015			2014		
研修を受けた従業員	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**
非管理職	26,975	13,974	40,949	27,301	14,577	41,878	26,318	14,274	40,592
管理職	10,053	14,624	24,677	9,617	14,795	24,412	8,863	14,198	23,061
合計	**37,028**	**28,598**	**65,626**	**36,918**	**29,372**	**66,290**	**35,181**	**28,472**	**63,653**

正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年および2014年の試算データ）

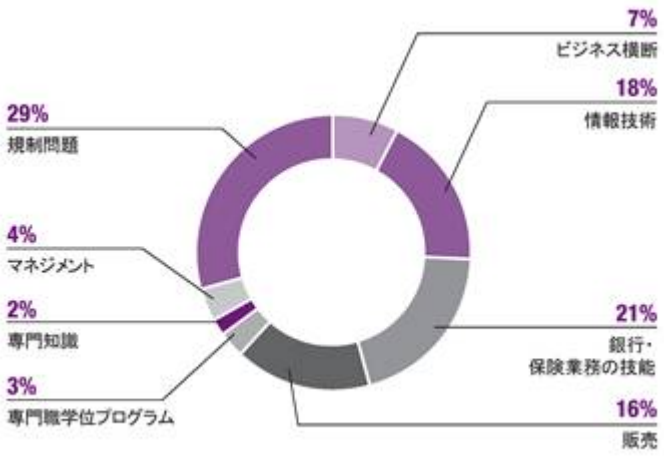
25BA 性別および職位から見た研修時間の内訳

	2016			2015			2014		
研修時間	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**
非管理職	929,593	579,871	1,509,464	799,067	522,445	1,321,512	711,741	470,808	1,182,549
管理職	317,623	443,364	760,987	313,679	459,132	772,811	290,654	442,052	732,706
合計	**1,247,216**	**1,023,235**	**2,270,451**	**1,112,746**	**981,577**	**2,094,324**	**1,002,395**	**912,860**	**1,915,255**

正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年および2014年の試算データ）

25 8A 研修を受けた正社員の研修分野ごとの内訳

今日の規制強化傾向にある銀行業界において、研修の主眼は規制問題に置かれている。テクノロジーおよび銀行・保険業務の技能に関する分野がこれに続く。



第３【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)BPCE S.A.グループ

「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)グループBPCE

「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

２【生産、受注および販売の状況】

該当事項なし。

３【対処すべき課題】

2014～2017年の戦略プラン「アナザーウェイトゥーグロー（Another way to grow）」

グループBPCEの初の戦略プランである「トゥゲザー（Together）」は、2010年から2013年までの期間における新しくなった拡大当行グループの回復と構築に重点を置いたものであった。グループBPCEは現在、銀行業務および保険業務において顧客への全面的な献身を行う大手協同組合銀行グループであり、事業者の役に立っている。

2014～2017年の「アナザーウェイトゥーグロー（Another way to grow）」プランは、発展と変革に焦点を当て、顧客の期待と需要により一層応えるよう常に努力しつつ、拡大当行グループの協同組合としての原点を再確認するという目標に重点を置くものである。

拡大当行グループの銀行業務および保険業務はその歴史における新たな段階に突入し、その段階とは急速に変容する銀行業務および経済環境（すなわち、新たな規制、新たな技術、新たな顧客行動、グローバル化された経済および変化する従業員の期待）における新たな成長モデルを必要とするものである。グループBPCEは、これらの新たなビジネスモデルを構築するための強さを持った、分散化した複数ブランドを持つグループである。

グループBPCEは、発展における４つの優先事項を設け、行動に向け３つの方策を実施する。

発展における４つの優先事項

対人およびデジタルの顧客関係において先導的地位に立つ地方銀行を創出すること

拡大当行グループの顧客にとって、オンライン・バンキングと物理的なネットワークは補完し合うものである。これらはいずれも、顧客に簡単で、実用的かつ個々に合った体験を提供する新たな革新的関係モデルの基礎を成している。銀行は、顧客アドバイザーが引き続き重要な役割を果たすことで顧客に対して十分に結びついた銀行業務関係を提供しており、これはデジタル企業の近代的かつ革新的なあらゆる資源により支えられている。プロセスは、顧客にとってより効率的で、利用者が使いやすく、助けとなり、簡単なものとするために最適化される。

顧客は、契約書への署名方法を選択できるようになり（電子的か紙面か、アドバイザーのサポートが必要か否か）、与信の申込み状況を追跡できるようになるが、これには所要時間に関する約束が必要となる。拡大当行グループは、取扱商品すべてをオンラインで利用可能とするよう計画している。最後に、各地方銀行

は、様々な顧客および地方向けに様々な支店フォーマットを開設することで、自身のネットワークに適合させる。

拡大当行グループが目標とする関係モデルを実現するため、大規模なプロジェクトが進行中である。具体的には、複数チャネルのアプローチ、オンライン技術（支店内の遠隔による契約の締結、新たな支店内技術、モバイルインターネット等）、物理的なネットワークの近代化、プロセスの最適化、顧客データの有効利用、および変革による人事への影響等である。

2016年度の実績

・2016年12月31日現在、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークが提供する商品およびサービスの84%がCRMによる電子的方法で、58.5%が遠隔の申込み

・2016年12月31日現在、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの顧客のうち74.6%がオンライン・バンキングに登録

・デジタル・バンキングおよび支払いの新イニシアチブ：モバイル支払いソリューションであるApple Payの開始、グループBPCEの完全子会社であるS-moneyによるSerenipay（銀行小切手の代替ソリューションであるDepopassを販売している。）の株式54.9%およびE-Cotiz SAS（非営利向けのオンライン手数料管理ソリューションを販売している。）の株式54.7%の取得、ならびにドイツのデジタル・バンクであるフィドール・バンク・アーゲーのBPCEによる取得

顧客への融資、拡大当行グループを貯蓄における主要プレイヤーとして確立すること、「貸付ベース」のアプローチから「融資」ベースのアプローチへと移行すること

広範囲に及ぶ規制上の変更が業界に広がっているため、流入貯蓄は再び拡大当行グループの貸付能力における主要な決定要素となっている。グループBPCEは、2016年12月31日現在の貯蓄残高が640十億ユーロ(1)と重要なプレイヤーであり、異なる市場セグメントで主要プレイヤーとなるという意欲がある。

- プライベート・バンキングの顧客による預金および貯蓄の増加の年間目標ならびに特にバンク・プリベ1818を利用して拡大当行グループの資産管理業務の新たな構造を設け、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）において、特に、プライベート・バンキングのセグメントで新規顧客を獲得するという強い意欲。
- ナティクシス（とりわけ国際市場）の第三者を代理した資産運用を発展させること。
- ナティクシス内において、CNPアシュアランシズの長期パートナーおよび株主としての地位は残したまま、2016年１月１日にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの新たな生命保険事業を統合するという戦略的決定。

このような意欲は、顧客に対し、信用の提供のみならずすべてを取りそろえた融資ソリューションを提供することができるような決定と連動している。

- ナティクシスのコーポレート・投資銀行業務部門において、「組成から販売まで」のモデルを実施すること。
- 長期貸付（地方自治体への貸付、住宅ローン）の資金を提供するために、拡大当行グループの会社でコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ(2)を利用すること。
- 専門的融資ソリューション（ファクタリング、リース）を発展させること。

顧客忠誠心を強化し資源を増大させるため、リテール銀行業務ネットワークは、日常的な銀行業務商品（電子的な支払いの受取り、国際的サービス、支払い、付加価値サービス等を含む。）を改革し、拡大する予定である。

2016年度の実績

・2013年以降の資産運用による正味流入額は48.7十億ユーロ(3)

・プライベート・バンキング業務の顧客資産は年間5.3%増加(4)

---

(1) ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク。

(2) SCF：拡大当行グループの「ソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエール」（フランスのカバード・ボンド発行体）。

(3) 2014年度から2016年度における恒常範囲の純流入額（DNCAを除く。）。

(4) ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークについては2013～2016年のCAGR。

本格的なバンカシュアランスの専門家になること

保険は、グループBPCEの事業の不可欠な部分である。この市場のポテンシャルを最大で捉えるため、拡大当行グループは、本格的なバンカシュアランスの専門家としての地位を強化する取組みを行っている。

この計画により、傷害保険、健康保険または共済保険に加入する個人顧客数が2017年までに増大する。専門家顧客については、総合的な保険商品を作り、技術営業チームのサポートのもと、何よりもまず販売力すべてを利用した販売モデルを適用することを目的とする。事業顧客については、従業員健康保険および会社取締役の責任保険の販売に重点を置いて努力する。

拡大当行グループは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客向けの保険商品を提供するため、ナティクシス内に単一かつ包括的な基盤を築き、保険の価値連鎖において自身のポジションを拡大している。この活動の一環として、ナティクシスは、BPCEアシュアランシズの60%を取得した。2015年２月18日、グループBPCEとCNPアシュアランシズは、2016年１月１日をもって、同社らのパートナーシップを更新するための最終契約を締結した。同日をもって、ナティクシス・アシュアランシズはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークが売却する生命保険約款をすべて引き継ぎ、同時に、個人共済保険および団体共済保険の具体的なパートナーシップに加え、団体支払保障保険の専属的パートナーシップをナティクシス・アシュアランシズと共に設立する。グループBPCEは、既存の株主間契約に基づきCNPアシュアランシズの安定的株主であり続ける意志を確認した。

2016年度の実績

・顧客の25%が傷害保険、共済保険または健康保険に加入

・傷害保険、共済保険および健康保険のポートフォリオ：2016年度9.1%増加

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）全体でナティクシスの新たな生命保険および共済保険を発売

拡大当行グループの国際的拡大のペースを加速させること

新たな成長の推進力を探す中、グループBPCEは資産運用における世界的なプレイヤーとしての位置付けを自ら行い、ナティクシスのコーポレート・投資銀行業務の国際的なプレゼンスを増大させ、国際的リテール銀行業務をさらに発展させることを目標としている。

コーポレート・投資銀行業務は、選択的な国際的拡大が支持され、2017年までに従業員の半分が海外で勤務する予定である。投資ソリューションは、新たな専門分野への投資および新たな販売チャネルの入手により、米国の基盤を構築することで、活発な成長地域（アジア、南米、中東）において有機的成長と現地のパートナーシップの双方によって販売を強化することで、国際的拡大を続ける。

拡大当行グループは、リテール銀行業務において、限られた投資額により国際市場で成長する機会を捉える準備を行っている。拡大当行グループは、海外在住者向けの商品とサービス、国境を越えて通勤する人々向け商品および貿易金融契約により海外の顧客をサポートする能力を構築する。

2016年度の実績

・コーポレート・投資銀行業務：アジア太平洋地域の2016年度の収益が17%増加

・M&Aおよび組織再編に関する独立コンサルティングを専門とする米国の会社ピーターJ.ソロモン・カンパニーの株式51%を取得

・資産運用：2016年度中、欧州での流入額は７十億ユーロで、米国では横ばい

以下の方法により拡大当行グループの主要財務比率を強化することを目的とした戦略的計画

- **自己資本比率の面で、拡大当行グループの資本を引き続き強化すること。**
- **流動性の面から、規制上の締切りを予想すること。拡大当行グループは、貸借対照表の構造をさらに強化するつもりである。**
- **各事業体のビジネスモデルに応じて、それぞれに異なる収益目標を設けること。**

2016年度の実績

・自己資本比率：普通株式等Tier-1比率：2016年12月31日現在で14.3%(1)

・流動性：2016年12月31日現在でLCR＞110%

・費用/収益比率：2016年12月31日現在で70.5%(2)

・非中核事業の非支配持分の追加処分、ネクシティの残りの株式の処分

(1) 段階的な措置を除くCRR/CRD IVに基づく（ただし、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を除く。）。追加Tier-1資本は、不適格となった劣後債の発行および効力を有する段階的廃止措置の料率の上限を考慮したもの。

(2) 非経済的項目および特別損益項目を除く。

これらの発展のための４つの優先事項を実施するため、拡大当行グループは行動に向け３つの方策を活用している。

集団的な効率性

拡大当行グループは、「トゥゲザー（Together）」プランのもとで築かれた収益およびコスト・シナジーのポテンシャルを引き続き活用している。特に、「アナザーウェイトゥーグロー（Another way to grow）」という戦略プランには、収益とコスト・シナジーにおいて、新たな２つの主要プログラムがある。

- ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびナティクシスとの間で収益のシナジーを産むための870百万ユーロのプログラム。このプログラムは、前回の計画で構築された、「ネットワーク顧客へのサービスを行うナティクシス」プロジェクトが成功したことを利用したものであり、専門的金融サービス（消費者信用、従業員給付制度等）、投資ソリューションおよび保険事業（生命保険、プライベート・バンキングおよび資産運用）ならびにコーポレート・投資銀行業務（SMEと公共セクター向けの確定利付商品およびローン・シンジケーション）に関連するものである。
- 組織および構造の簡略化、営業プロセスの効率性ならびに資源の貯留を目的とした複数の要素を含む900百万ユーロのコスト削減プログラム。情報システム、調達および不動産には、最適化および効率化のための措置が継続している。このプログラムは、ナティクシスの営業効率計画およびクレディ・フォンシエ計画の例に従い、費用/収益比率を厳重に管理することまたは減らすことを確保するために拡大当行グループ各社が行う努力を支えるものである。

2016年度の実績

・2013年12月31日以降、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびナティクシス間での追加収益は623百万ユーロ

・2013年12月31日以降、コスト・シナジーは686百万ユーロ

・バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・デ・ザンティル・フランセーズおよびバンク・デ・サン=ピエール=エ=ミケロンを、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と共有するMysys基盤に統合することで、IT基盤の数の削減を継続

拡大当行グループ内の男性・女性の個人の素質

計画の実施にあたり、集団的な成功を収めるためにマネジャーに主要な役割を担わせることで、人事の関与が強化される。第２の優先事項は、各従業員の成功を促進し、個人が成長するため（内部の可動性、研修の開発（とりわけデジタルソリューションによる研修）等）、事業活動における今後の変更に備えチームを用意することである。多様性の面では、拡大当行グループの目標は2017年までに会社取締役の４人に１人を女性にすることが目標である。

2016年度の実績

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の分類システムの見直し

・ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびナティクシスの労働条件に関する契約に署名

・37,000名を超える従業員がバーチャル・クラスで研修を受講

・多様性の認定

協同組合銀行グループとして、グループBPCEにとって不可欠な特異点の主張

３つの主要イニシアチブは、戦略的差別化を行う会社として現地での存在感に重点を置くこと、顧客アドバイザーを拡大当行グループの協同組合モデルの代表者にすること、およびサービスの質により協同組合としてのコミットメントの証拠を示すことに焦点を当て、ポピュレール銀行傘下銀行（クレディ・コオペラティフ、CASDENバンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を含む。）により実施される。

このモデルは、拡大当行グループの従業員（アドバイザーの独立性、支店長が果たす役割の強化等）、顧客および協同組合の株主（品質管理グループへの積極的な関与、協同組合株主クラブの設置等）、ならびに自身の組織（現地の結束および社会の変更に積極的に関与すること等）に関係した３つのアプローチに基づく。

2016年度の実績

・フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュと共同で、グループCSR戦略アプローチを開始

・環境が変化する中での事業ポテンシャルを詳細に記載した戦略的グリーン成長計画を策定

・従業員のキャリアにおいて重要な時点で行う従業員フィードバックプロセスを開始

・グループBPCEが出資する、Chair at IAE de Paris「経営および協同組合ガバナンス」の最初の結果を発表

４【事業等のリスク】

(1)発行会社に関するリスク

グループBPCEが事業を営む銀行業および金融業にかかる環境は、多数のリスクにさらされており、これらのリスクを管理するため、グループBPCEはより要求の高い、厳格な方針を実施することを余儀なくされている。

グループBPCEがさらされているリスクの一部は以下のとおりである。但し、これは、グループBPCEが事業を行う際または事業を行う環境を検討する際に負うすべてのリスクの包括的な一覧ではない。以下に記載されているリスク、および現在判明していないまたはグループBPCEが重大と判断していないその他のリスクは、その事業、財政状態および／または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

マクロ経済状況、金融危機およびより厳格な規制上の要件に関連するリスク

過去10年にわたり、欧州の経済金融情勢がグループBPCEとその活動市場に影響を及ぼしてきており、また将来的にもそのような影響が継続するおそれがある。

欧州市場は過去10年の間、とりわけ2008年の金融危機において、経済成長に影響するような大規模な混乱を経験した。一部のユーロ圏国家の債務借換え能力に対する懸念に端を発し、この混乱は、EUに属する国々の短期的な経済見通しやEUにおけるソブリン債発行体の債券の質をさらに不確実なものとする結果となった。また、欧州をはじめとする世界各地の金融市場に対する間接的な影響も生じた。

グループBPCE内のソブリン債を保有する企業への影響は、限定的なものにとどまっているものの、グループBPCEは、拡大当行グループの従来からの国内市場であるフランスを含む、ユーロ圏内のほとんどの国に広まっている危機の結果による影響を間接的に受けた。近年、一部の信用格付機関によってフランスのソブリン債の格付が格下げされた結果、同格付機関によるグループBPCE企業を含むフランスの商業銀行が発行した優先債および劣後債の格付けもまた必然的に格下げされることとなった。こうした危機を受け、反緊縮的風潮が多くの欧州の企業において政治不安をもたらすなか、金融および銀行市場は、欧州中央銀行(ECB)が世界のその他の中央銀行とともに策定した多くの斬新な経済刺激策を含むその他の要因による影響を受けた。金融市場はまた、様々な事象（原油価格およびコモディティ価格の低下、新興国経済の低迷および株式市場の混乱が含まれるがこれらに限定されない。）の発生に伴う大幅なボラティリティの影響を受けた。

フランスまたは欧州のその他の国の経済情勢や市況がさらに悪化すれば、グループBPCEの参入市場はさらに激しく混乱する可能性もあり、その事業、業績および財政状態に悪影響が及ぶことになりかねない。

欧州連合からの離脱を決定づけた英国の国民投票は、グループBPCEの一部の子会社に再編費用を課す等、グループBPCEとその活動市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年６月23日、英国は、国民投票を実施し、その結果、投票者の過半数が欧州連合離脱（ブレキジット）を選択した。国民投票は、欧州連合を離脱するための義務ではないが、英国は、ブレキジットの実施に向け適切な措置を講じる可能性が極めて高い。さらにこれは、特に商業上、金融上および法的な合意の観点から、英国と欧州連合との将来の関係を決定する交渉の開始を意味する。潜在的なブレキジットの性質、予定および経済的、政治的影響は、依然として極めて不透明であり、英国と欧州連合との間の将来における交渉結果に依存している。ブレキジットは、グループBPCEの格付け、事業活動、業績および財政状態を潜在的に損なう可能性をはらみながら、欧州市場ひいては全世界の経済および金融市場の不透明性、ボラティリティおよび大規模な混乱に拍車をかけ、また将来的にもそのような状態を継続するだろう。

長期化する低金利の環境は、グループBPCEの収益性および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

世界の市場は近年、低金利の影響を受けており、近い将来においてこの状況は変化しない模様である。低金利の状況下では、信用スプレッドは縮小する傾向があるため、グループBPCEは、市場金利が低下する状況下

でのローンの発行に伴う収益の減少を相殺するために、預金に支払う金利を十分に引き下げることができない可能性がある。預金コストを削減するためのグループBPCEの努力は、とりわけフランス市場（特に現在の市場金利を上回る利息を稼得している Livret A 通帳普通預金口座およびPEL住宅貯蓄制度を含む。）においては、多額の規制商品によって制限される可能性がある。また、顧客は借入れコスト低下の機会を利用しようとするため、グループBPCEは、個人向けおよび法人向けの住宅ローンおよびその他の固定金利ローンに係る繰上返済および再交渉の増加を余儀なくされる可能性がある。市場に低金利が蔓延する中での新規ローンの発行と相まって、グループBPCEは、融資帳簿の平均金利において全体的な減少を計上する可能性がある。かかる減少に起因する信用スプレッドの縮小およびリテール・バンキング収益の低下は、リテール・バンキングの事業活動の収益性およびグループBPCEの全体的な財政状態を損なう可能性がある。さらに、市場相場が再び上昇し、グループBPCEのヘッジ戦略が効果のないものであるまたは単に価格変動を部分的に相殺するだけのものである旨判明した場合、収益性は影響を受ける可能性がある。長期化する低金利の環境はまた、市場利回りの曲線を、より全体的に平坦化する可能性がある。これにより、グループBPCEの金融活動が創出したプレミアムは減少し、同グループの収益性および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。市場利回り曲線の平坦化は、金融機関に対して、目標水準のリターンを獲得しようとしてリスクのより高い事業活動の実施を促す可能性もあり、その結果、市場のリスクおよびボラティリティは上昇する可能性がある。米国と欧州の経済サイクルの違いを考慮すると、金利の上昇は、ユーロに先駆けて米ドルに影響するものと見込まれ、グループBPCEは、米ドルと比較してユーロの金利上昇により一層大きな影響を受ける可能性がある。

世界的な金融危機に対する立法および規制措置は、グループBPCEとその活動の場である金融環境および経済環境に重大な影響を及ぼすおそれがある。

近年、世界的な金融環境に多くの変化（永続的な変化を含む。）をもたらすための法律や規制が施行または提案されてきた。これらの新たな方策は世界的な金融危機の再発を回避することを目的としているが、かかる新しい方策の影響は、グループBPCEをはじめとする金融機関が営業を行う環境を大幅に変化させるおそれがあり、また今後もこうした変化が継続する可能性がある。

過去に採用されたかまたは今後採用される可能性のある方策としては、グループBPCEをはじめ国際的な金融機関またはグループに対するより厳しい自己資本要件や流動性要件、金融取引に対する課税、特定の水準を超える従業員変動報酬に対する制限または課税、商業銀行が引受けることのできる業務の種類（特に自己勘定取引ならびにプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドに対する投資およびその所有）に対する制限、一部の業務に関する新たな制限要件、スワップ取引を行うことのできる企業の種類に対する制限、デリバティブのような一定の金融活動または商品に対する制限、一定の負債性金融商品の強制的評価減または資本持分への転換等、破綻処理および再生メカニズムの強化、新たなリスク加重手法（特に保険事業）、定期的なストレス・テストならびに新たな規制機関の設立または既存の規制機関が使用する資源の補強（ECBに対する一定の監督機能の移譲を含む。）等が挙げられる。これらの新しい方策の中には、特に各国の規制当局が各国の枠組みに適用させることができるよう現在まだ審議が続けられており今後も改訂および解釈の対象となる提案もある。これらの方策の結果としてグループBPCEは、新たな要件に準拠するため一部の業務の規模を縮小し、また今後もさらに縮小する可能性がある。また、これらの方策は、規制対応コストを増加させる傾向があり、それによって、該当の事業ラインにおける収益および連結利益の減少、一部の事業および資産ポートフォリオにおける売上の減少ならびに資産の減損費用につながる可能性もある。

これらの方策の中には、グループBPCEの資金調達コストを増加させる可能性があるものもある。例えば、2015年11月９日、金融安定化理事会は、グループBPCEを含むシステム上重要な銀行に対して、法律、契約または構造によって、巨額の貸付金が特定の担保付営業負債（保証または付保された預金等）に劣後するように維持することを求める国際基準を確定した。TLAC（総損失吸収力）比率に関連したかかる要件の目的は、株主または債権者（担保付営業負債に関する債権者を除く。）により損失が吸収されることで、公的資金に依拠しないようにさせるためである。こうしたTLACの要件がフランスにおいて採択され、施行された場合、同要件はグループBPCEに適用される自己資本要件に従うこととなる。その結果、グループBPCEは、金融取引を管理する方法を変更しなければならず、これにより資金調達コストは増加することになる。

またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済全般に有害な影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能である。

グループBPCEがフランスおよびその活動の場である世界中の幾つかの国々において重要な規則の適用を受けること／規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCE企業は、その営業活動を行う法域における監督・規制制度の適用を受けており、これらに従わない場合には、規制当局による相当の干渉、罰金、一般大衆からの非難、風評被害、休業などの対象となることがあるほか、極端な場合には、営業許可の取消される可能性もある。金融サービス業界が種々の規制機関から受ける厳しい審査は年々増え続けており、また規制当局によって罰科金が科されることも増えてきていることから、現在の金融環境における動向は今後上向きになる可能性もある。拡大当行グループの事業と業績は、フランス国内のあらゆる規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCEの企業が自らの事業を拡大する能力や一定の業務を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容であり、またそれによってどのような影響が生じるかを予測することは不可能であり、グループBPCEの力の及ぶ範囲を超えている。かかる変更には以下のようなものがある（但し、これらに限定されない。）。

- **金融や金利その他に関する中央銀行および規制当局の方針**
- **特にグループBPCEが事業活動を行う市場において投資家の決定に大きな影響を与え得る政府方針または規制方針の一般的変更**
- **特に、適正自己資本に関する健全性規則を含む規制上の要件ならびに再生および破綻処理メカニズムの一般的変更**
- **内部統制に係る規則および手続の変更**
- **競争環境および価格の変更**
- **財務報告ルールの変更**
- **収用、国有化、価格統制、外国為替管理、財産の没収、および外国所有権に関する法律の変更**
- **グループBPCEが提供する商品およびサービスに対する需要に影響を与え得るような社会不安または法的状況をもたらす、政治環境、軍事環境または外交環境における不利な変更**

グループBPCEの2014年から2017年の戦略プランに関連するリスク

グループBPCEの2014年から2017年の戦略プランは、複数のイニシアチブにより構成されている。これには特に、（ｉ）対面およびデジタルでの顧客関係において主導的な役割を担う地方銀行を創設すること、（ii）顧客需要に対する資金調達を行い、グループBPCEが貯蓄の主要業者となり、資金調達ベースの手法の選択に伴い貸付ベースの手法から脱却すること（iii）本格的なバンカシュアランスの専門家となること、および（iv）グループBPCEの国際展開のペースを速めることといった、４つの投資優先事項が含まれている。本書には、将来予測に関する記述が含まれており、それらは本質的に不確実性を伴う。2014年から2017年の戦略プランに基づき、グループBPCEは、一連の財務目標（特に流動性および自己資本比率に関する目標ならびに戦略的イニシアチブおよび優先事項に加え、収入の成長率および経費削減を含む。）を発表した。さらに、ナティクシスは様々な目標を公表し、事業で行われる戦略的イニシアチブの詳細を明らかにした。拡大当行グループの財務目標は、主にプランニングおよび資源の分配における指標として設定されるが、多様な仮定に基づくものであり、決して将来の利益についての予測または見通しを構成するものではない。本項に記載する単独または複数のその他のリスク・ファクターが実際に生じた場合を含めた多数の理由により、グループBPCE（ナティクシスを含む。）の実際の業績は、当該目標とは異なる可能性が高い。グループBPCE（ナティクシスを含む。）が目標を達成しなかった場合、拡大当行グループのイメージに悪影響を及ぼす場合があり、その結果、財政状態は、間接的にマイナスの影響を受けることがある。

グループBPCEの構造に関連するリスク

BPCEは、財政連帯構造の一部である事業体（BPCEが経済的利益を有していない事業体を含む。）が財政難に直面した際には、これを援助しなければならない可能性がある。

グループBPCEの中央機関として、BPCEは、各地方銀行（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））と、フランスの規制対象の金融機関である関連グループに所属するその他のメンバーの流動性および支払能力を保証する責任を負っている。関連グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびバンク・パラティンヌといったBPCEの関連企業が含まれる。各地方銀行および関連グループのその他のメンバーは、類似のサポートをBPCEに対して提供するよう求められるものの、BPCEに関する財政連帯構造の恩恵がそのコストを上回る保証はない。

流動性および支払能力に係るリスクを保証するために設立された３つの保証ファンドは、2016年12月31日現在、総額約1.3十億ユーロとなった。地方銀行および関連グループに所属する事業体は、将来の利益に係る保証ファンドに追加の拠出を行うよう求められる。保証ファンドは、財政連帯構造に対して資金を提供する巨額の資金源であるものの、かかる資金源が十分である保証はない。保証ファンドが不十分であると判明した場合、BPCEは中央機関としての立場において、不足分を補填するよう求められる。

グループBPCEの業務および銀行セクターに関連するリスク

グループBPCEは、銀行業務に関連する様々なリスクにさらされている。

グループBPCEの業務に内在する主要なリスク・カテゴリーは、以下のとおりである。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 金利リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナル・リスク（非コンプライアンス・リスクを含む。）
- 保険リスク

以下のリスク・ファクターは、様々な種類のリスクの詳細例を参照または提供し、グループBPCEがさらされている追加の特定のリスクを詳述している。

BPCEは、収益性および業務への影響を避けるため高い信用格付を維持しなければならない。

信用格付は、BPCEおよび金融市場で活動するその関連企業（ナティクシスを含む。）の流動性に重大な影響を与える。格付が引き下げられた場合、BPCEまたはナティクシスの流動性および競争ポジションに影響が生じ、借入コストが増大し、金融市場への参入が制限され、または一部の売買契約、デリバティブ契約および担保付資金調達契約に適用される特定の二者間契約に基づく義務の履行を発生させるおそれがある。BPCEおよびナティクシスの長期無担保融資のコストは、それぞれの信用スプレッド（債券投資家に支払われる満期日が同じ政府発行債の利回りを上回る利回りのスプレッド）に直接関係している一方で、その大部分が、その信用格付に依拠している。信用スプレッドの増加により、BPCEまたはナティクシスの資金調達コストが大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は市場と相関があり、ときに予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。信用スプレッドは、発行体の支払能力の市場認識にも左右される。さらに、信用スプレッドは、BPCEまたはナティクシスの一定の債券により担保されたクレジット・デフォルト・スワップの価格の変動によって引き起こされる可能性もある。この価格は、当該債券の信用の質と、BPCEおよびナティクシスの支配が及ばない多数のその他の市場要因との双方の影響を受ける。

グループBPCEの貸付残高および債権に関して計上された資産の減損費用の大幅な増加は、グループBPCEの業績および財政状態を強く圧迫する可能性がある。

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失を（必要に応じて）反映するために、定期的に資産の減損に関する費用を認識する。かかる減損は、損益計算書に「リスクコスト」として計上される。グループBPCEの資産減損に関する費用合計額は、過去のローンに関する損失、実施されたローンの金額および種類、業界の基準、後払いのローン、市況および様々な種類のローンの回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の増加を余儀なくされる可能性がある。貸付損失の費用の大幅な増加または延滞貸付金ではないローンのポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、またはこの点において過去の費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEのデリバティブ証券および商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変化は、かかる資産および負債の簿価、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に影響を与える傾向がある。

グループBPCEのデリバティブ証券・商品およびその他の種類の資産ならびに負債は、新たな財務書類の各日付において（バランスシートレベルで）調整される。かかる調整は主に、会計期間における資産および負債の公正価値における変化（すなわち、損益計算書において認識されるかまたは株主資本に直接記録される変化）に基づいている。損益計算書において計上され、その他の資産の公正価値に対応する変化によって相殺されなかった変化は、銀行業務純収益、さらには純利益にも影響を及ぼす。全ての公正価値の調整は、株主資本に影響を与え、ひいてはグループBPCEの自己資本比率に影響を与える。ある会計期間にわたり公正価値による調整が計上されたからといって、後続の期間における追加的調整が不要であるとは限らない。

グループBPCEに能力のある従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、その失敗は業績に影響をきたす可能性がある。

グループBPCEの事業体の従業員は、グループBPCEの最も重要な資産である。金融サービス産業の多くの分野において、適格な従業員を引きつける競争は激しい。グループBPCEの業績は、グループBPCEが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持し動機付ける能力にかかっている。経済環境の変化（特に、銀行セクターの従業員の賃金を制限することを目的とした課税およびその他の措置。）は、グループBPCEがその従業員をユニット間で異動すること、または特定の事業分野の従業員数を低減することを余儀なくさせる。これらの異動は、従業員が新たな職務に適応するために必要な時間による一時的な混乱を引き起こし、経済環境の改善からの恩恵を受けるグループBPCEの能力を制限する可能性がある。これは、グループBPCEが販売または効率に関する潜在的な機会を利用することを妨げる可能性がある。

将来の事象は、グループBPCEの財務書類の作成にあたり経営陣に使用される仮定とは異なる可能性があり、そのためグループBPCEが想定外の損失を被るおそれがある。

現行のIFRS基準およびその解釈に従い、グループBPCEは、財務書類を、特に延滞貸付金および債権に対する貸倒引当金、将来の支払保険金および訴訟に対する引当金、特定の資産および負債の公正価値など、特定の見積に依拠させなければならない。グループBPCEの見積にあたり使用された価格が、特に重大なおよび／または想定外の市場動向が原因で大幅に誤っていると判明した場合、またはかかる価値を決定した方法が将来のIFRS基準およびその解釈において変更される場合、グループBPCEは想定外の損失を計上するおそれがある。

市場の変動およびボラティリティは、グループBPCE、特にナティクシスを、売買活動および投資活動における損失にさらす可能性がある。

ナティクシスは、売買活動および投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産クラスにおいてポジションを保有している（程度は少ないものの、他のグループBPCE企業についても同様である。）。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準に関わらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。ボラティリティは、ナティクシスにより利用されている、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いその他のトレーディングおよびヘッジ商品において、価格または価格の変動がナティクシスの予想よりも低いまたは高い場合には、損失を招く可能性もある。

ナティクシスは、これらの市場において資産を保有しているか、純ロングポジションを保有しているため、いかなる市場の調整も、これらの純ロングポジションの価値の低下による損失につながる可能性がある。反対に、ナティクシスは、これらの市場において保有していない資産、または純ショートポジションを保有していた資産を売却したため、かかる市場の反発は、高騰する市況において購入することによりこれらの純ショートポジションをヘッジする措置に起因する損失にさらす可能性がある。ナティクシスは、時折、双方の資産の相対的価値の変化において純利益を生むことを目的として、ある資産のロングポジションおよびもう一方の資産のショートポジションに関連する取引戦略を実施する。但し、双方の資産の相対的価値が同じ方向に変化する場合、またはナティクシスが予想しない範囲である場合、またはそれにヘッジ取引が設定されていない場合には、ナティクシスは、裁定取引ポジションにおいて損失を計上する可能性がある。これらの損失は、重大なものである場合には、ナティクシスの取引業績および財政状態、ひいてはグループBPCEの業績および財政状態を圧迫する可能性がある。

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介事業ならびに報酬および手数料収入に関連するその他の事業による収入は減少する可能性がある。

市場が低迷しているときは、グループBPCEの事業体が顧客のために行う取引の量は減少し、ゆえにマーケット・メーカーとしての、これらの活動による銀行業務純収益は減少する傾向がある。さらに、グループBPCEの事業体が顧客に請求する資産運用手数料は、一般的に、かかるポートフォリオの価値またはパフォーマンスに基づいているため、かかるポートフォリオの価値の低下または償還の増加を生み出す市場の低迷は、ミューチュアル・ファンドまたはその他の投資商品の販売（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行の場合）または資産運用業務（ナティクシスの場合）を通じて、かかる事業体が稼得する収入の減少をもたらすことになる場合がある。

市場の低迷が生じない場合でも、ミューチュアル・ファンドおよびその他のグループBPCE商品が市場平均を下回った場合、結果として、償還の増加および流入額の減少が発生する可能性があり、これに付随する潜在的影響が拡大当行グループの資産運用事業からの収益にもたらされる可能性がある。

長期に及ぶ市場の下落は市場の流動性を低下させ、特定の資産の売却を困難にし、重大な損失を引き起こすおそれがある。

グループBPCEの一部の事業においては、長期に及ぶ市場の傾向（特に資産価格の低迷）は、市場における事業または流動性の水準を低下させる可能性がある。こうした傾向は、グループBPCEが価値の低下しているポジションを必要に応じて解消できない場合、重大な損失につながる可能性がある。これは例えば、グループBPCEが市場で保有する本質的に非流動的な傾向がある資産に関して当てはまる。証券取引所またはその他の公的市場において取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）の評価は、公式の市場価格ではなくモデルを使用して決定される。かかる資産の価格の低下を監視するのは困難であり、ゆえにグループBPCEは予期せぬ損失を被るリスクを抱えている。

金利の大幅な変動は、グループBPCEの銀行業務純収益または収益性に悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEが任意の期間中に得る純受取利息は、かかる期間における銀行業務純収益および収益性に重大な影響を及ぼす。加えて、信用スプレッドの大幅な変動は、グループBPCEの利益に影響を及ぼす可能性がある。金利は、グループBPCEの支配の及ばない多数の要因に対して極めて敏感である。利付資産に適用される

金利に対して市場金利の変動が及ぼす影響は、利付負債につき支払う金利に及ぼす影響と異なる場合がある。利回り曲線に不利な変動があった場合には、貸付業務による純受取利息が減少する可能性がある。さらに、短期資金調達を行う際に利用できる金利の上昇および満期のミスマッチは、グループBPCEの**収益性**に悪影響を及ぼすおそれがある。金利の上昇または高金利・低金利および／または信用スプレッドの拡大は、特にこうした変化が急速に起こった場合および／またはしばらく継続する場合には、一部の銀行業務について不利な環境をもたらす可能性がある。

為替レートの変動はグループBPCEの銀行業務純収益または純利益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCE企業は、事業の相当部分をユーロ以外の通貨、中でもとりわけ米ドルにて行っており、為替レートの変動は、銀行業務純収益および業績に影響を及ぼす可能性がある。グループBPCEがユーロ以外の通貨にて費用を計上するという事実は、為替レートの変動が銀行業務純収益に及ぼす影響の一部しか相殺しない。ナティクシスは、特にユーロと米ドルの変動による影響を受けやすく、これは、ナティクシスの銀行業務純収益および営業収益の大部分が米国にて生じているためである。リスク管理方針の一環として、グループBPCEおよびその子会社は、為替レートリスクに対するエクスポージャーをヘッジするために取引を締結する。しかしながら、これらの取引は不利な為替レートが営業収益に及ぼす悪影響を完全に相殺する効果がない可能性がある。場合によっては、その影響を増幅する可能性さえある。

グループBPCEまたは第三者の情報システムの障害または故障は、売上の喪失を含む損失につながる可能性がある。

グループBPCEは、業務を行うにあたり、複雑性を増す取引を多数処理しなければならないため、他の多くの競合他社と同様に、通信および情報システムに大きく依存している。かかるシステムの障害または故障は、顧客口座、総勘定元帳、預金、取引および／または貸付手続の管理を行うために利用されるシステムのエラーまたは障害を引き起こすおそれがある。例えば、グループBPCEの情報システムが短時間であっても故障した場合、影響を受けた事業体は顧客のニーズに適時に応えることができず、取引機会を失うこととなるおそれがある。同様に、バックアップ・システムおよび非常事態計画にもかかわらず、グループBPCEの情報システムの一時的な故障が発生した場合には、多額の情報復旧および検証の費用を発生させる可能性があり、例えばかかる故障がヘッジ取引の実行中に起こった場合には、自己勘定事業の減少まで引き起こすおそれがある。グループBPCEのシステムが、増加する取引量に対応できない場合は、グループBPCEの事業拡大能力が制約される可能性がある。

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービス業者の誤作動または運用上の支障に関するリスクに直面している。顧客とのインターコネクティビティが増すにつれ、グループBPCEは、顧客の情報システムの運用停止に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの連絡および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダおよびカウンターパーティーの連絡および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。グループBPCEは、自社システムまたは第三者のシステムの誤作動や障害が発生しないと保証することはできず、また発生した場合、これが適切に解消されると保証することもできない。

予期せぬ出来事によりグループBPCEの事業が中断され、損失と追加費用を被る可能性がある。

深刻な自然災害、伝染病、攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ出来事が生じた場合には、グループBPCE企業の事業活動が突如中断されることがあり、全くまたは十分に保険でカバーされていない場合は、相当な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、有形資産、金融資産、市場ポジション、または主要従業員に関連し得る。加えて、かかる出来事はさらにグループBPCEまたはグループBPCEが業務提携する第三者のインフラに支障をきたす場合があり、また、追加費用（特に影響を受けた従業員の移転費用等）またはグループBPCEの費用（保険料等）の増加を引き起こす場合もある。かかる出来事により、一定のリスクに対する保険が無効となり、グループBPCE全体のリスクレベルの増加につながる可能性がある。

グループBPCEは、同グループが事業を行う国々に特有の政治的、マクロ経済的および金融環境または状況による影響を受けやすい場合がある。

グループBPCEの一部の企業は、カントリーリスク（外国における経済状況、財政状況、政治状況または社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を負っている。ナティクシスは、世界中（新興市場として一般に知られている世界中の発展途上地域を含む。）で事業を行っている。これまで、多くの新興国が、通貨の切り下げ、為替および資本規制、ならびに経済の低成長またはマイナス成長を含む深刻な経済および財政不安を経験してきている。グループBPCEの欧州連合および米国以外における事業、ならびに欧州連合および米国以外において行われる業務および取引より生じた収益は限られているものの、不利な政治的、経済的および法的な事態（特に為替変動、社会不安、政府政策または中央銀行の政策の変更、収用、国有化、資産の没収および財産権に関する法律の改正）による損失を被るリスクを負っている。

グループBPCEのリスク管理方針、手続および戦略の不備または不全は、グループBPCEを未確認または不測のリスクにさらし、損失につながるおそれがある。

グループBPCEのリスク管理手法および戦略は、拡大当行グループが特定または予測できないリスクを含むすべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性がある。また、グループBPCEが採用しているリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全ての市場環境におけるリスクを実際に低減することを保証するものではない。これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的な方法は、観測された過去の市場実績に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部門の責任者は、これらの観測の統計的分析を行う。これらのツールまたは指標が、リスクに対する将来のエクスポージャーを予想できる保証はない。例えば、リスクに対する当該エクスポージャーは、グループBPCEが予測しなかった、もしくは統計モデルにおいて正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の動きといった要因による可能性がある。これらはグループBPCEのリスク管理能力を制限するおそれがある。そのため、グループBPCEに生じる損失は、歴史的な測定値に基づき予想されるものより大きくなる可能性がある。その上、グループBPCEの定量的モデルは全てのリスクを考慮に入れることはできない。リスクの一部は、不十分であると判明する可能性のある、より定性的な分析の対象とされ、グループBPCEを不測の重大な損失にさらす可能性がある。加えて、今日までに重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、不正を含む運用上の不具合によるリスクにさらされている。

グループBPCEが実施しているヘッジ戦略は損失リスクのすべてを排除するものではない。

様々なリスクへのエクスポージャーをヘッジするためにグループBPCEが使用している商品または戦略が効果を発揮しないことが判明した場合、グループBPCEは損失を被るおそれがある。戦略の多くは、過去の市場における傾向および相関関係に基づいている。例えば、グループBPCEが資産をロングポジションで保有していた場合、歴史的にロングポジションの価値の変動を相殺するような動きをする資産をショートポジションで保有することによりそのリスクをヘッジする可能性がある。しかしながら、グループBPCEは、部分的なヘッジしか有しない可能性があり、または、かかる戦略が、すべての市場構造における総リスク・エクスポージャーを効果的に軽減しないもしくは全種類の将来のリスクに対して有効でない可能性がある。また、予期せぬ市場の傾向はいずれも、グループBPCEのヘッジ戦略の有効性を低減させる可能性がある。その上、無効なヘッジのもたらした利得および損失の会計上の認識は、グループBPCEにより報告された業績のボラティリティの増加を招くおそれがある。

グループBPCEが買収またはジョイント・ベンチャーに係る政策に適応し、これを実行および統合することが困難であるおそれがある。

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、グループBPCEは、将来において買収またはパートナーシップの機会を考慮する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー

案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、予定されていたシナジーが全てもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、もしくは新企業またはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に重大な負担をかける可能性がある。かかる悪影響は、主力従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主力従業員引止めのための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を引き起こすおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下にないシステム、統制および社員に依拠する可能性があり、この観点から、負債、損失またはレピュテーション被害を受ける可能性があり、グループBPCEに付加的リスクや不確実性をもたらすおそれがある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立および不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

グループBPCEの主要な事業分野は、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務および資産運用にわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスおよびその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の事業の主要分野のマーケットシェアを失う、または一部もしくは全ての業務において損失を被るおそれがある。その上、世界経済またはグループBPCEの主要市場の経済状況の減速は、競争圧力を増加するおそれがあり、とりわけ、グループBPCEおよびライバル企業への価格圧力の増加および取引量の減少といったことが挙げられる。自己資本比率に関する別途のもしくはより柔軟な規制またはその他の要件の対象である、より競争力のある新たなライバル企業が市場に参入する可能性もある。かかる新規市場参入者はより競争力のある商品およびサービスを提供できる可能性がある。技術的進歩およびeコマースの拡大により、非証券保管機関が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供できるようになり、金融機関およびその他の会社は電子的かつインターネットをベースとした金融ソリューション（電子証券取引を含む。）を提供できるようになった。このような新規市場参加者がグループBPCEの商品およびサービスに価格引き下げの圧力をかけ、あるいはグループBPCEのマーケットシェアに影響を及ぼすおそれがある。技術の進歩は、グループBPCEの活動市場における急速かつ予期せぬ変化に繋がる可能性がある。グループBPCEの優位な地位および業績は、万が一、かかる変化に業務または戦略を十分に適応させることができないと判明した場合には、悪影響を受ける可能性がある。

他の金融機関および市場参加者の財務の堅実性および業績により、グループBPCEに悪影響が生じるおそれがある。

グループBCPEが取引を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の堅実性の影響を受ける可能性がある。金融機関は、取引、決済、カウンターパーティーおよび融資業務によって相互に密接に関係している。セクター参加者による債務不履行、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいは金融業界一般に関する単純な風評や懸念ですら、市場の流動性の一般的な縮小を招く可能性があり、のちに将来における損失またはさらなる債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、多数の金融カウンターパーティー（投資サービスプロバイダー、商業銀行または投資銀行、清算機関およびCCP、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンドなど）や定期的に取引を行うその他の機関投資家顧客と接している。したがってグループBPCEは、一もしくは複数のカウンターパーティーまたは顧客が義務を履行しない場合にリスクにさらされる

可能性がある。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合またはその売却価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに関するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合に悪化し得る。加えて、金融セクター参加者による不正行為または不正流用があった場合、金融市場で営業する企業の相互連携の性質が起因となり金融機関に極めて重大な悪影響が生じるおそれがある。

フランスおよびグループBPCEが営業活動を行う国の税法およびその適用は、グループBPCEの利益に影響をもたらす可能性が高い。

大規模で複雑な国際取引を実行する多国籍銀行グループとして、グループBPCE（特にナティクシス）は、世界の多くの国々で税制の影響を受け、その法人税実効税率を最適化するため、事業活動をグローバルに構築する。世界の国々の監督当局による税制の変更は、グループBPCEの利益に重大な影響を与える可能性がある。グループBPCEは、異なる構成企業の相乗効果および営業力から価値を創造するために業務を管理する。グループBPCEはまた、顧客に販売される金融商品を顧客の税務上の便益を最大化することを目的として構築するよう努めている。グループBPCEのグループ内取引およびグループ企業によって販売される金融商品の構造は、適用される税法および規則のグループBPCEによる解釈に基づくが、これは一般的に独立した税務専門家の見解および必要な範囲での監督税務当局による判断または特定の解釈に左右される。税務当局が将来かかる解釈に異議を申し立てる可能性がある。その場合は、グループBPCEの企業は税額の更正の対象になる可能性がある。

風評リスクおよび法律上のリスクは、グループBPCEの収益性および商業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEの評判は、顧客を獲得し、かつ維持するという点で最も重要である。グループBPCEの評判は、拡大当行グループの商品およびサービスの不適切な促進・販売手段の利用、潜在的な利益相反の不十分な管理、法律および規制上の要件、倫理問題、マネーロンダリング関連法、経済制裁、情報セキュリティに関する方針ならびに販売・取引慣行によって悪影響を被るおそれがある。グループBPCEの評判はまた、従業員の不当な行為、グループBPCEがエクスポージャーを有する金融セクターの参加者が犯した詐欺、不当支出またはその他の違法行為、財務成績の悪化、再表示もしくは修正、または潜在的に不利な結果を招く法律・規制上の措置によっても損なわれる場合がある。グループBPCEの評判が損なわれた場合には事業が縮小し、業績や財政状態を圧迫するおそれがある。
これらの問題の管理が不十分である場合にもグループBPCEの法律上のリスク、グループBPCEに対し提起される法的措置件数および請求される賠償額が増加するおそれがあり、または、グループBPCEが規制当局により課される制裁に晒されるおそれがある。

BPCEの証券に対する投資家は、BPCEが破綻処理手続の対象となった場合、損失を被る可能性がある。

欧州連合の銀行再生・破綻処理指令（以下「BRRD」という。）および単一破綻処理メカニズム(以下において定義する。)は、2015年８月20日付政令（*ordonnance no. 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adapation de la législation au droit del'Union européenne en matière financière*）によって国内法制化され、破綻処理当局に対して、BPCEの証券を減額するか、または債務証券の場合にはこれを株式に転換する権限を与えている。

破綻処理当局は、発行機関またはそれが所属するグループが破綻しつつあるもしくは破綻するおそれがある場合(および他の手段により破綻を合理的な期間内に回避できるという合理的な見込みが無い場合)、存続不能になった場合、または臨時の公的支援が必要である場合（一定の例外あり。）、資金調達商品（例えばBPCEのTier-2劣後債）の減額または転換を行うことができる。破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する前か、または破綻処理手続を開始することが金融機関の存続可能性を維持するために必須である場合には、資金調達商品を減額または転換しなければならない。資金調達商品の減額または転換は、債券の優先順位（まずは普通株式等Tier-1金融商品が減額され、次にその他Tier-1金融商品が減額または株式転換され、その次にTier-2金融商品が減額または株式転換される。）に従って実行されなければならない。

破綻処理手続が開始されると、破綻処理当局は、残りの資金調達商品（破綻処理前における資金調達商品の転換に際して発行されたものを含む。)の減額または転換を行う権限（「ベイルイン権限」として知られる。）を付与される。資金調達商品の減額または転換が、当該機関の金融の健全性を回復するのに十分ではない場合、ベイルイン権限が適格債務（BPCEの非上位優先債および上位優先債等）の減額または転換のために適用される可能性がある。適格債務に係るベイルイン権限は、非上位優先債務が上位優先債務より先に減額または転換されるように、清算手続の順位と同様の順番に従って、まずTier-2商品を除く劣後債務商品、次に上位債務商品を対象とした減額または転換に適用される。

破綻処理手続は、(i)当該機関またはその所属するグループが破綻しているかまたは破綻するおそれがあり、(ii)合理的な期間内に当該機関またはそのグループの破綻を他の手段により回避することができる合理的な見込みがなく、(iii)破綻処理の目的を達成するために、破綻処理手続が必要である場合には、BPCEをはじめとする金融機関に対して開始できる。かかる破綻処理の目的とは、(a)重要な機能の継続を確実とすること、(b)金融システムにおける重大な悪影響を回避すること、(c)臨時の公的資金援助への依存を最小限に留めることで公的資金を保護すること、および(d)顧客（特に預金者）の資金および資産を保護することである。金融機関の破綻とは、継続的な認可に係る要件を遵守していない場合、支払日が到来した際に、負債またはその他の債務が支払えない場合、臨時の公的資金援助（限定的な例外あり。）が必要である場合、または保有する負債の価値が資産の価値を上回っている場合をいう。

ベイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはこれが所属するグループに関して、その他の破綻処理手続を実行する広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分別、債務商品に関する債務者としての当該機関の代替または交代、債務商品の条件についての修正（満期および／もしくは支払利息の変更ならびに／または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者(*administrateur spécial*)の任命、および新規の株式またはファンドの発行が含まれるが、これらに限定されない。

破綻処理当局は、現在、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金（以下「単一破綻処理メカニズム」という。）の枠組みにおいて金融機関および一定の投資会社に係る破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年７月15日付の欧州議会および欧州理事会規則(EU)第806/2014号に基づき設立された、金融健全性規制・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）（以下「ACPR」という。）および単一破綻処理委員会である。単一破綻処理メカニズムにおいて、ACPRは、単一破綻処理委員会の指示に従い、破綻処理計画を実施する責任を負っている。

破綻処理当局による上記の権限の行使は、BPCEが発行した資金調達商品および債務商品の一部または全部の減額または株式への転換をもたらすか、BPCEがかかる商品に関する支払に利用可能な原資の額に重大な影響を与える可能性がある。さらに、一定の市況下においては、かかる権限の存在は、BPCEが発行した資金調達商品および債務商品の市場価格を、その権限が存在しないと仮定した場合と比べてより急速に低下させる可能性がある。

(2)リスク・マネジメント

4(2).1　資本の管理および適正自己資本

4(2).1.1　規制の枠組み

金融機関の資本の規制上の監視は、バーゼル委員会により定められた規制に基づく。

バーゼルⅢが導入されたことで同規則は強化され、規制目的上の自己資本要件水準の上昇と新たなリスク分類の導入をもたらした。

バーゼルⅢの提案は、欧州議会・理事会のEU指令2013/36/EU（資本要件指令（CRD IV））および規則第575/2013号（資本要件規則（CRR））に組み込まれている。2014年１月１日現在、EUのすべての金融機関は、これらに規定される健全性要件に従うことを要する。

CRDおよびCRRの適用対象である金融機関は、継続的に以下を遵守しなければならない。

- 普通株式等Tier-1比率（CET1）
- Tier-1比率、すなわちCET1にその他Tier-1資本（AT1)を加えたもの
- 合計自己資本比率、すなわちTier-1とTier-2資本を加算したもの
- 2016年１月１日現在における資本バッファー（ストレス状態となった場合に、損失の吸収に使用される。）。かかるバッファーには、以下が含まれる。
  - 普通株式等Tier-1により構成され、深刻な経済的ストレス時における損失の吸収を目的とする資本保全バッファー。
  - 与信増加の合計が過剰となる期間から銀行セクターを保護することを目的としているカウンターシクリカル・バッファー。この普通株式サーチャージは、与信増加が通常の傾向を上回っている期間中においては自己資本要件を増加させ、後退期においては自己資本要件を緩和させるよう自ずと調整されるものと想定されている。
  - 規制の対象範囲外であるシステミック・リスク(拡大当行グループにとって寡少)の予防および緩和を目的とした、各加盟国に関するシステミック・リスク・バッファー。
  - システム上重要な金融機関の破綻リスクを軽減することを目的としている、様々なシステミック・リスク・バッファー。かかるバッファーは、各銀行に固有のものである。グループBPCEは、その他のシステム上重要な金融機関（O-SII）およびグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の一覧に含まれている。これらのバッファーは累積的ではないため、最大のバッファーが適用される。

資本と以下の合計額との関係において比率が均等でなければならない。

- 信用および減額リスク加重資産
- 市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの健全性監督に係る資本要件に12.5を乗じた数

これには、バーゼル2.5からバーゼルⅢへの漸次移行を目的とする段階的計算が適用される。かかる段階的実施の取決めには主に以下のものが含まれる。

- バッファー考慮前資本比率の変更：2015年以降の普通株式等Tier-1比率の最小値は4.5%であり、Tier-1資本比率の最小値は６％であり、合計自己資本比率の最小値は８％であった。
- 資本バッファーの変更：2016年度から2019年度にかけて漸次適用される。
  - 普通株式等Tier-1によって構成される資本保全バッファーは、2019年においてリスク・エクスポージャーの合計の2.5%に設定されている（2016年１月１日は0.625%であり、その後は2019年まで毎年0.625%が上乗せされる。）。
  - グループBPCEのカウンターシクリカル・バッファーは、拡大当行グループの事業を行う各国々に関して定義されたバッファーのEAD加重平均である。2016年12月30日、HCSF （金融安定化高等評議会）は、フランスのカウンターシクリカル・バッファーの割合を０％に維持することを決定した。グループBPCEのエクスポージャーの大部分は、カウンターシクリカル・バッファーが０％に設定されている国々に所在しているため、拡大当行グループは、かかる比率について極めて０％に近くなるものと考えている。

- G-SIBのバッファーは現在、拡大当行グループにおいて2019年までに１％として設定されている（2016年１月１日は0.25%、その後は2019年まで毎年0.25%ずつ追加で上乗せされる。）。

・ バーゼルIII規定の漸進的な取り込み

- 新規則により、特に持分金融商品および売却可能負債証券の未実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関する健全性フィルターの多くが撤廃され、段階的適用という形で実行された。2015年現在、未実現キャピタル・ゲインの40%は普通株式等Tier-1に含まれており、今後も毎年20%ずつ含まれていく。なお、未実現のキャピタル・ロスは、2014年以降含まれている。

- 2016年３月14日付ECB規則(EU)第2016/445号第14条および第15条に従い、ソブリン債の未実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、2016年10月１日付現在、もはや適用除外の対象ではない。したがって、ソブリン債の未実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスの60%は、2016年の規制目的上の自己資本に関する計算に含まれた（2017年においては80%が含まれる。）。

- 制限または除外された非支配持分割合は、2014年以降毎年漸次20%ずつ各資本階層から控除されている。

- 将来の利益に依存する、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、2016年３月14日付ECB規則(EU)第2016/445号第19条に従い、2015年以降漸次10%ずつ控除されている。繰延税金資産は、2016年には40%控除されたが、2017年には60%に増加し、2019年までには全額控除される。

- 将来の課税所得に依存する、一時差異に係る繰延税金資産は、10%超の資本持分に係る共通積立額を超える部分につき、2014年以降漸次20%ずつ控除されている。2016年は、残りの40%は依然CRD IIIに従って計上されており、かかる積立額により補填された項目は250%で加重された。

- 10%超の資本持分において保有される普通株式等Tier-1証券は漸次控除される。前段落で言及した繰延税金資産に適用される、積立額を超える部分の残額は、前段落と同じ方法で控除される。2016年には、残りの40%は依然CRD IIIに従って計上されており（50%はTier-1から、50%はTier-2から控除された。）、かかる積立額により補填された項目は250%で加重された。

- バーゼルIIの下で資本に含めることができたが新規則の下ではそれができない複合型負債性金融商品は、一定の条件を満たせば既得権条項の適用対象となり得る。同条項に従い、複合型負債性金融商品は認識の割合を毎年10%ずつ減少させながら８年間かけて控除される。2016年には2013年12月31日に計上された全ての当該金融商品の60%が認識され、2017年には50%、以後同様に認識が行われる。未認識の部分は、一定の基準を満たせばより低い階層の資本に含めることができる。

金融機関は、不可分な三本の柱に基づく健全性要件を遵守しなければならない。

第１の柱

第１の柱は、自己資本の最低要件を定めている。その目的は、銀行が、その信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナル・リスクに最低限対応するために十分な資本を保有することを確実にすることである。銀行は、その自己資本要件を算出するにあたり、標準的手法または先進的手法を使用することができる。

＝＞　第１の柱に基づく自己資本要件の最小値の検討

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年以降
規制目的上の自己資本要件の最小値						
普通株式等Tier-1(CET1)	4.0%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
Tier-1資本合計(T1 = CET1 + AT1)	5.5%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
規制目的上の自己資本(T1 + T2)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%
追加的要件						
資本保全バッファー			0.625%	1.250%	1.875%	2.5%

グループBPCEに適用されるG-SIBバッファー(1)			0.25%	0.50%	0.75%	1.0%
グループBPCEに適用されるカウンターシクリカル・バッファーの最大値(2)			0.625%	1.250%	1.875%	2.5%
グループBPCEに関する合計自己資本要件の最大値						
普通株式等Tier-1(CET1)	4.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%	10.5%
Tier-1資本合計(T1 = CET1 + AT1)	5.5%	6.0%	7.5%	9.0%	10.5%	12.0%
規制目的上の自己資本(T1 + T2)	8.0%	8.0%	9.5%	11.0%	12.5%	14.0%

(1) G-SIBバッファーとは、グローバルなシステム上重要な銀行に適用されるバッファーをいう。
(2) カウンターシクリカル・バッファーは、四半期ごとに算出される。

第２の柱

第２の柱は、第１の柱を補足し、強化する健全性の監督のプロセスを定める。
これは、以下により構成される。

- 銀行による、その全てのリスクの分析（第１の柱により既に対象とされている事項を含む。）。
- 銀行による、それらのリスクに対する自己資本要件の見積り。
- 適宜、健全性対策についての自らの選択を適応させるための、銀行のリスク内容についての銀行監督者自身の分析と、銀行による分析との、銀行監督者による比較（これは、最低要件を超える自己資本要件の形式または他のあらゆる適切な方法をとる可能性がある。）。

2016年度において、第２の柱に基づきグループBPCEに適用されるCET1比率は、9.5%に、グローバルなシステム上重要な銀行に関する0.25%のバッファーを上乗せしたものとなった。

第３の柱

第３の柱の目的は、様々な情報開示要件を通じた市場規律を制定することである。これらの要件は、定性的かつ定量的であり、リスク・エクスポージャーの評価、リスク評価の手順および適正自己資本についての評価における、財務の透明性を改善することを目的としている。

4(2).1.2　適用範囲

規制の適用範囲

グループBPCEは、ユーロ圏の銀行の監督機関である欧州中央銀行（ECB）に対して、規制に基づく連結報告書を提出するよう求められている。そのため、第３の柱は連結ベースで作成されている。

規制の連結範囲は、法定連結範囲に基づき定められている。２つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である（法定の連結方法に関わらず、規制の範囲における持分法が適用される。）。

下記の保険会社は、規制の連結範囲内で持分法が適用される。

- スラスール
- ムラセフ
- コファス
- ナティクシス・アシュアランシズ
- コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コション
- プレパール・ヴィー
- プレパール・アイエーアールディー
- ネクスジェン・リインシュアランス・リミテッド

以下の保険会社については、法定上の連結範囲および規制上の連結範囲の双方において、持分法が適用される。

- **CNPアシュアランシズ**
- **ケス・ドゥ・ギャランティ・イモビリエ・デュ・バティマン**
- **パルナス・ギャランティー**

会計上の連結範囲と規制上の連結範囲との差

以下の表は、2016年12月31日時点のグループBPCEの会計上の貸借対照表から規制上の貸借対照表への移行を示している。

2016年12月31日時点の資産 *百万ユーロ*	**BPCE法定の範囲**	**健全性に基づく再表示**	**BPCE健全性の範囲**
現金および中央銀行への預け金	83,919	80	83,999
公正価値で測定する金融資産	173,161	(18,018)	155,143
・／証券ポートフォリオ	69,054	(16,503)	52,551
・／貸付金勘定	10,888	(1,466)	9,422
・／レポ取引	40,372	3	40,375
・／デリバティブ金融商品	52,847	(52)	52,795
ヘッジ目的デリバティブ	14,842	(1)	14,841
売却可能金融投資	100,157	(47,458)	52,699
金融機関に対する貸付金および債権	96,664	(1,431)	95,233
顧客に対する貸付金および債権	666,898	(8,416)	658,482
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	7,925	-	7,925
満期保有目的金融資産	9,483	(2,890)	6,593
当期税金資産および繰延税金資産	4,598	(60)	4,538
未収収益およびその他の資産	60,795	(11,617)	49,178
売却目的で保有する資産	947	(706)	241
関連会社に対する投資	3,891	3,575	7,466
投資不動産	1,980	(1,217)	763
有形固定資産	4,510	(53)	4,457
無形資産	1,073	(229)	844
のれん	4,397	(333)	4,064
合計	**1,235,240**	**(88,774)**	**1,146,466**

2016年12月31日時点の負債 *百万ユーロ*	**BPCE法定の範囲**	**健全性に基づく再表示**	**BPCE健全性の範囲**
銀行からの預金	-	-	-
公正価値で測定する金融負債	133,436	(464)	132,972
・／売買目的保有証券ポートフォリオ	23,834	-	23,834
・／貸付金およびレポ取引	329	-	329

・／時価オプションに基づき測定されるポートフォリオ	58,566	(422)	58,144
・／デリバティブ金融商品	50,707	(42)	50,665
ヘッジ目的デリバティブ	19,787	-	19,787
金融機関に対する債務	87,192	(3,694)	83,498
顧客口座	531,778	1,366	533,144
負債証券	232,351	1,707	234,058
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	655	-	655
当期税金負債および繰延税金負債	1,106	(361)	745
未払費用およびその他の負債	56,550	(9,053)	47,497
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	813	(706)	107
保険会社の保険契約準備金	75,816	(75,816)	-
引当金	6,499	(177)	6,322
劣後債務	20,121	(602)	19,519
親会社の持分所有者への帰属分	**61,462**	**(6)**	**61,456**
株式資本および資本剰余金	*21,947*	*-*	*21,947*
利益剰余金	*33,802*	*(6)*	*33,796*
未実現または繰延損益	*1,725*	*1*	*1,726*
当期純利益	*3,988*	*(1)*	*3,987*
非支配持分	7,674	(968)	6,706
合計	**1,235,240**	**(88,774)**	**1,146,466**

法定上の範囲に関するデータと規制上の範囲に関するデータとの差は、規制上の範囲から除外された子会社の再表示と、かかる子会社に関連するグループ内取引の再統合に起因する。

4(2).1.3　規制目的上の自己資本の構成

規制目的上の自己資本

規制目的上の自己資本は、金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年６月26日付の欧州議会・理事会規則第575/2013号に従って決定される。

これは、普通株式等Tier-1、その他Tier-1資本およびTier-2資本の３つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。

これらのカテゴリーは、健全性および安定性、従属の期間および度合いの低減により分類される。

段階的実施による規制目的上の自己資本

百万ユーロ	2016年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）(1)	2015年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）(1)
株式資本および資本剰余金	21,947	21,096
利益剰余金	33,796	31,163
利益	3,987	3,243
資本に直接認識される利得および損失	1,726	2,123

親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**61,456**	**57,625**
資本に分類された永久超劣後債	(1,629)	(1,628)
資本に分類された永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**59,827**	**55,997**
非支配持分	4,550	4,652
・／健全性フィルター	461	760
控除	(4,719)	(4,684)
・／のれん	(3,875)	(3,829)
・／無形資産	(844)	(855)
健全性に基づく再表示	(4,355)	(5,008)
・／予想損失に対する信用リスク調整不足分	(1,232)	(1,197)
・／健全性評価	(414)	(422)
普通株式等Tier-1(2)	**55,303**	**50,957**
その他Tier-1資本	1,304	1,250
Tier-1資本	**56,607**	**52,207**
Tier-2資本	15,693	13,584
規制目的上の自己資本合計	**72,300**	**65,791**

(1)段階的実施措置を考慮して再表示している。
(2)普通株式等Tier-1には、2016年および2015年において、それぞれ21,036百万ユーロおよび19,758百万ユーロの協同組合株式が含まれた。

普通株式等Tier-1（CET1）

コア資本および控除

普通株式等Tier-1は、以下により構成される。

- 株式資本
- 再評価差額および資本に直接認識される利得または損失を含む準備金
- 資本剰余金または合併プレミアム
- 利益剰余金
- 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益
- 資本として直接認識される未実現損益
- CET1の適格性キャップを考慮した後の資本持分に対する銀行子会社またはこれに関連する子会社の非支配持分

以下の控除が行われる。

- 帳簿価額で保有および測定される自己株式
- セットアップコストおよびのれんを含む無形資産
- 将来の課税所得に依存する繰延税金資産および負債
- CRRの第32条、第33条、第34条および第35条から生じる健全性フィルター：　キャッシュ・フロー・ヘッジによる損益、証券化資産の売買益、自己の信用リスク

- 引当金と期待損失との比較により生じた負の金額（その計算に際しては正常債権と不良債権を明確に分離することとする）
- 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分（但し、かかる持分の保有積立金に関する規則および段階的実施期間に従うこととする）
- 評価調整の控除後における健全性手法に従った公正価値で測定された資産および負債の健全性評価により生じた評価調整

CET1資本の変動

百万ユーロ	**CET1資本**
2015年12月31日	**50,957**
協同組合株式の発行	1,304
予定配当支払額控除後利益	3,666
その他の項目	(624)
2016年12月31日	**55,303**

非支配持分（少数株主持分）の内訳

百万ユーロ	**非支配持分**
帳簿価額（規制上の範囲）－2016年12月31日現在	**6,706**
非支配持分に分類された永久超劣後債	(794)
不適格非支配持分	(302)
予定配当支払額	(327)
適格非支配持分の上限	(411)
その他の項目	(321)
健全性要件の反映後の金額－2016年12月31日現在	**4,550**

その他Tier-1資本（AT1）

その他Tier-1資本には以下のものが含まれる。

- CRR第52条に規定される規制適格要件に従って発行される劣後証券。
- これらの証券に関する資本剰余金。

なお、以下の控除が行われる。

- 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分（但し、かかる持分の保有積立金に関する規則および段階的実施期間に従うこととする）。

その他Tier-1資本はその大部分が非革新的または革新的な資金調達商品から成り、革新的資金調達商品については累進的な配当利回りとなる。

AT1資本の変動

百万ユーロ	**AT1資本**
2015年12月31日	**1,250**

償還	(244)
発行	9
外国為替の影響	166
段階的実施調整	123
2016年12月31日	**1,304**

Tier-2資本

Tier-2資本は、以下のものから成る。

- CRR第63条に規定される制限的適格要件に従って発行される劣後証券。
- Tier-2項目に関する資本剰余金。
- 期待損失を超過した引当金の設定により生じた金額（その計算に際しては正常債権と不良債権を明確に分離することとする）。

以下の控除が行われる。

- 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分（但し、かかる持分の保有積立金に関する規則および段階的実施期間に従うこととする）。

Tier-2資本の変動

百万ユーロ	**Tier-2資本**
2015年12月31日	**13,584**
劣後債の償還	(59)
健全性の観点からのヘアカット	(651)
新たな劣後債の発行	3,045
段階的控除および調整	(431)
予想損失を超過した引当金	129
外国為替の影響	76
2016年12月31日	**15,693**

4(2).1.4　規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

欧州議会規則第575/2013号に従い、信用リスク・エクスポージャーは、以下の２つの手法により測定することができる。

- バーゼルのエクスポージャー区分に従った、外部信用格付および特定のリスクウェイトに基づく「標準的」手法。
- 金融機関の内部格付制度に基づく「内部格付」（IRB）手法は、以下の２つの区分に分類される。
  - 銀行が、自行による債務不履行発生率の予測のみを使用する「基本IRB」手法。
  - 銀行が、内部要素（即ち、債務不履行発生率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーおよび満期）の予測のすべてを使用する「先進的IRB」手法。

内部格付に基づく手法に適用される手法は、4(2).1.7「信用リスク」に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク関連の要件に加え、2013年６月26日付の指令では、取引先の信用状態に関連する損失リスクをヘッジするための追加費用の計算について規定されている。CVA（信用評価調整）に係る自己資本要件の決定には標準的手法が用いられる。

＝＞RWAの概観

	2016年12月31日		2015年12月31日
百万ユーロ	RWA	自己資本要件	RWA
信用リスク（CCRを除く）	**305,239**	**24,419**	**300,370**
・／ 標準的手法	121,639	9,731	121,491
・／ 基本IRB（FIRB）手法	45,343	3,627	43,433
・／ 先進的IRB（AIRB）手法	99,866	7,989	94,998
・／ 簡易リスク加重手法またはIMAに基づく株式IRB	38,391	3,071	40,448
CCR	**14,518**	**1,161**	**15,645**
・／ 時価評価	9,224	738	9,559
・／ 原エクスポージャー	-	-	-
・／ 標準的手法	-	-	-
・／ 内部モデル手法（IMM）	-	-	-
・／ CCPの債務不履行ファンドへの拠出金に係るリスク・エクスポージャー額	339	27	241
・／ CVA	4,955	396	5,845
決済／受渡リスク	**27**	**2**	**23**
銀行勘定の証券化エクスポージャー	**9,320**	**746**	**12,299**
・／ IRB手法	1,980	158	1,850
・／ 標準的手法／簡素化健全性手法	7,340	587	10,449
市場リスク	**12,205**	**976**	**13,668**
・／ 標準的手法	6,768	541	6,805
・／ 内部モデル手法に基づく手法	5,437	435	6,863
オペレーショナル・リスク	**37,669**	**3,014**	**37,645**
・／標準的手法	37,669	3,014	37,645
控除基準未満の金額（250%のリスク加重適用前）	**12,003**	**960**	**11,732**
調整	-	-	-
合計	**390,981**	**31,279**	**391,382**

＝＞リスクの種類別および事業ライン別のRWA

		12月31日現在（バーゼルIIIの段階的実施による）				
百万ユーロ		信用およびCCRリスク*	CVA	市場リスク	オペレーショナル・リスク	合計
商業銀行および保険	2015	226,580	1,181	1,004	24,958	253,723
	2016	**230,723**	**1,014**	**1,094**	**24,595**	**257,426**
投資ソリューション	2015	11,417	15	-	3,690	15,122
	2016	**13,747**	**1**	**-**	**4,026**	**17,774**
コーポレート・投資銀行業務	2015	48,583	4,548	10,078	5,858	69,067
	2016	**46,977**	**3,539**	**8,999**	**6,171**	**65,686**

	2015	11,425	-	-	2,081	13,506
専門金融サービス	**2016**	**13,151**	**-**	**-**	**2,101**	**15,252**
	2015	36,219	101	2,586	1,058	39,964
その他	**2016**	**31,554**	**401**	**2,112**	**776**	**34,843**
	2015	334,224	5,845	13,668	37,645	391,382
リスク加重資産合計	**2016**	**336,152**	**4,955**	**12,205**	**37,669**	**390,981**

** 決済・受渡リスクを含む。*

4(2).1.5 適正自己資本の管理

グループBPCEによりリスク加重資産を算出するために使用される手法は、4(2).1.4「規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産」に記載されている。

規制目的上の自己資本および自己資本比率

＝＞規制目的上の自己資本および段間的実施によるバーゼルIII自己資本比率

百万ユーロ	2016年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）	2015年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）
普通株式等Tier-1（CET1）	55,303	50,957
その他Tier-1資本（AT1）	1,304	1,250
Tier-1資本（T1）合計	**56,607**	**52,207**
Tier-2（T2）資本	15,693	13,584
規制目的上の自己資本合計	**72,300**	**65,791**
信用リスク・エクスポージャー	336,125	334,201
決済／受渡リスク・エクスポージャー	27	23
CVAリスク・エクスポージャー	4,955	5,845
市場リスク・エクスポージャー	12,205	13,668
オペレーショナル・リスク・エクスポージャー	37,669	37,645
リスク・エクスポージャー合計	**390,981**	**391,382**
自己資本比率		
普通株式等Tier-1比率	14.1%	13.0%
Tier-1比率	14.5%	13.3%
自己資本比率合計	18.5%	16.8%

2016年におけるグループBPCEの適正自己資本の変動

グループBPCEの適正自己資本は2016度中に強化された。CRR/CRD IVに規定された段階的実施措置を考慮した普通株式等Tier-1比率は2016年12月31日時点で14.1%となり、2015年12月31日時点のバーゼルIIIによる想定上の比率であった13.0%を上回った。

2016年度中に普通株式等Tier-1比率が110ベーシス・ポイント上昇したのは以下の経緯による。

- 双方のネットワークにおける利益剰余金および協同組合株式による資金の流入に牽引され、普通株式等Tier-1資本が4.3十億ユーロ上昇したこと。

- 2016年度末時点のリスク加重資産がその厳格な管理により391十億ユーロと安定的であったこと。

さらに、2016年において、拡大当行グループの当該比率に影響を与える重大な取引が実施された。

- 普通株式等Tier-1比率に対して、プラス11ベーシス・ポイントの影響を与えた、ビザ株式の処分。
- 普通株式等Tier-1比率に対して、マイナス３ベーシス・ポイントの影響を与えた、ナティクシスによるピーター・J・ソロモン・カンパニー（PJSC）の買収。

Tier-1比率は、2015年度末から増加し、2016年度末時点で14.5%に到達した。

最終的に自己資本比率の合計は2016年度末時点で18.5%に到達したが、これは2016年度中に行われた合計3.0十億ユーロのTier-2証券の発行によるものであった。

CRR/CRD IVに基づく段階的実施措置を考慮しない場合、普通株式等Tier-1比率は、2015年度末の12.9%に対して、2016年12月31日時点においては14.2%となった。

グループBPCE：グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）

2016年度中にグループBPCEは、規制要件に従って、「グローバルなシステム上重要な銀行」に関する指標を発表した。これにより、最初の普通株式等Tier-1サーチャージが決定され、４年間にわたり段階的に実施される事を内容として、2016年１月１日付で適用される運びとなった。このサーチャージは、グループBPCEのリスク加重資産の１%相当と見込まれる。

資本配分策および適正自己資本の監視

拡大当行グループは、特に、そのネットワークおよび子会社が適正自己資本を確保できるようにするための行動計画を2016年度中に実施した。例えば、BPCEは、ナティクシス、BPCEアンテルナショナル、CASDENバンク・ポピュレール、バンク・ポピュレール・メディテラネおよびクレディ・コーペラティブに対して、それぞれ300百万ユーロ、200百万ユーロ、150百万ユーロ、50百万ユーロおよび75百万ユーロの償還可能劣後ローン貸付を行い、ナティクシスの発行した400百万ユーロの永久超劣後債を購入した。

レバレッジ比率

レバレッジ比率の主な目的は、規制目的上の自己資本要件を決定するにあたり追加的なリスクの尺度を提供することである。レバレッジ比率の算出方法を規定するCRR第429条は、2014年10月10日付欧州委員会委任規則（EU）第2015/62条によって改訂された。

レバレッジ比率は、2015年１月１日以降、義務的開示の対象とされ、2018年１月１日以降、第１の柱の自己資本要件に組み込まれる。

レバレッジ比率は、Tier-1資本をエクスポージャー（資産およびデリバティブ、レポ取引および資本から控除された項目の修正再表示後のオフ・バランスシートの項目で構成される。）で除して決定される。

レバレッジ比率要件の最小値は、現在３%に設定されている。

グループBPCEのレバレッジ比率（2014年10月10日付欧州委員会委任規則(EU)第2015/62条の規定に基づき算出された。）は、段階的に実施されるTier-1資本に基づき、2016年12月31日現在で4.9%となった。

グループBPCEは、欧州中央銀行の決定に従い、従来のようにもはや集中した預金の除外を考慮に入れることはできないことに留意されたい。

＝＞規制上の貸借対照表からレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

百万ユーロ	2016年 12月31日
財務諸表において開示された連結資産合計	**1,235,240**
規制上の連結の範囲外において会計の目的上連結される、銀行、金融、保険または商業に関連する事業体への投資に関する調整	(88,774)

運営上の会計の枠組み（レバレッジ比率エクスポージャーの手法は除く。）に従い貸借対照表上において認識される金融資産に関する調整	－
デリバティブ金融商品に関する調整	(59,513)
有価証券資金調達取引に関する調整（即ち、レポ取引および類似の担保付貸付）	(7,332)
オフバランス・シートの項目に関する調整（即ち、オフバランス・シートのエクスポージャーの同等のクレジットへの転換）	74,010
その他の調整	(7,520)
レバレッジ比率エクスポージャー合計	**1,146,111**

段階的実施方策を適用することなく（但し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の完全な控除を除く。）、グループBPCEのレバレッジ比率は、2015年度末現在の4.7%に対し、2016年度末現在においては5.0%となった（同比率に30ベーシス・ポイントの悪影響を与える集中した預金の算入を考慮する。）。

金融コングロマリット比率

銀行および保険業務を執り行う金融機関として、グループBPCEは金融コングロマリット比率を遵守することも求められる。この比率は、銀行および保険業務に関する規制目的上の自己資本要件の合計に対する金融コングロマリットの総資本の比較により決定される。

金融コングロマリット比率は、金融機関の健全な資本について、ソルベンシー２に基づき設定された支払余力に基づき、銀行業務（CRR準拠）および保険業務に対する規制目的上の自己資本要件の合計を十分カバーしていることの指標である。

余剰資本の計算は、法令上の範囲に基づく。持分手法の価額を加重することで銀行業務に係る自己資本比率に関して決定される、保険会社の資本要件は、支払余力に基づく資本要件に置き換えられる。銀行業務の範囲内における自己資本要件は、リスク加重の資産に第２の柱に基づく有効な比率（2016年12月31日現在では9.75%）を乗じて決定される。

2016年12月31日現在、グループBPCEの余剰資本は、30.0十億ユーロであった。

監督上の検討および評価手順

SREP-ICAAP手順

第２の柱に基づく監督当局として、ECBは、金融機関に対する年次の査定を実行する。かかる査定は、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）と称され、主に次に記載する事項に基づいている。

- 健全性報告書から抜粋した情報に基づく評価
- 各金融機関によって作成された書類（特に内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）および内部流動性充実度評価プロセス（「ILAAP」）を含む。）
- 各金融機関のガバナンス、ビジネスモデルおよび情報システムの評価

2016年にECBにより実行されたSREPの結論に基づき、グループBPCEは、2017年１月１日以降、以下の条件を含め、段階的実施による連結普通株式等Tier-1比率7.75%を維持しなければならない。

- 第２の柱要件に関して1.5%（第２の柱ガイダンスを除く。）
- 資本保全バッファーに関して1.25%
- グローバルなシステム上重要な銀行のバッファー（G-SIB buffer）に関して0.5%

資本要件の合計は、11.25%（第２の柱ガイダンスを除く。）に設定されている。

グループBPCEは、（段階的実施により）2016年末現在、14.1%の普通株式等Tier-1比率を有しており、欧州中央銀行が設定した具体的な自己資本要件を上回っていた。

グループBPCEは、第２の柱に基づく社内の自己資本要件の評価に関し、リスク選好に関連する資本使用を測定するため、以下の３種類の分析に基づきICAAPを実施している。

- まず起点として、第１の柱に基づく資本使用の分析
- 拡大当行グループの事業モデルに照らして、第１の柱によって考慮されなかったまたは十分に測定されなかったリスクをカバーする特別モデルの展開を使用した補完的分析
- 社内のストレス・テストから得られた測定結果に基づく分析

当該手順の目的は、拡大当行グループのリスク選好に関して適正自己資本を考慮することである。

ストレス・テスト:グループBPCEの財務健全性の確認

2016年、欧州銀行監督局（EBA）および欧州中央銀行（ECB）は、合計で70%超の銀行セクターを対象としたユーロ圏の銀行のサンプルに対するストレス・テストを実施した。

当該テストの目的は、悪影響に対する主要な銀行グループの回復力を査定することおよび同グループが十分な資本水準を保有していることを確認することである。

フランスでは、６つの銀行グループ（フランス銀行システムの資産の90%超を占める。）が、このテストに関与した。

最終結果は、EBAによって７月末に公表された。

当該ストレス・テストは、厳しいショックに対するグループBPCEの財務健全性と回復力を確認した。最も深刻な状況下において、拡大当行グループの段階的実施による普通株式等Tier-1比率は、2015年度末現在の13.0%から、2018年度末現在の9.7%に減少する。この329ベーシス・ポイントのマイナスの影響は、ストレス・テストの対象である51の欧州の銀行グループを総合した平均的な影響であるマイナス380ベーシス・ポイントと比較される。

さらに、ICAAPに基づき2016年に拡大当行グループが実施した内部のストレス・テストにより、深刻なストレス状況下を含めて、自己資本比率が最低要件を大幅に上回っているなど、拡大当行グループの財務健全性が確認された。

見通し

2014-2017年の戦略計画に定めた目標を上回って財務健全性強化の目標を達成するため、グループBPCEは2017年中、全社一丸となって取組みを続けていく。グループBPCEは、次の規制上の期限を遵守する準備を既に完了している。

銀行破綻処理およびベイルインに関する規制上の枠組みは、2015年において安定化した。適正自己資本およびレバレッジ比率に関する新たな補完的指標は、自己資本および適格債務の最低基準（「MREL」）や総損失吸収力（「TLAC」）を介して導入される。グループBPCEは、既にこれらの指標の内部監視体制を創設している。

MREL - TLAC

MREL(自己資本および適格債務の最低基準)比率は、BRRDによって導入された。満期１年超の上位無担保債および拡大当行グループの自己資本は、MREL比率において分子を構成する。2015年11月、単一破綻処理委員会は、現在の規制上の枠組みにおいて、MREL要件を設定する暫定的手法を公表した。この手法は、バッファーを含む必要自己資本の合計の２倍から、125ベーシス・ポイントを差し引いた額に相当するリスク加重資産に

基づきMREL要件を設定する。MRELの算出に必要とされるデータは、単一破綻処理委員会の後援のもと、MRELの決定を明確にし、グループBPCEが現在設定されている要件を遵守していることを確実とすることを目的として、現在収集されている。

欧州におけるMRELの規制上の枠組みおよびTLAC比率の導入に関する変更案

2016年11月におけるCRR/BRRD/CRD IVの諸規制に関する変更案において、G-SIIに対するMREL要件の詳細は現在、以下の通りである。

- 総損失吸収力（TLAC）要件に相当する第１の柱MREL要件（金融安定化理事会が原則を2015年11月に設定した。）
- 第２の柱MREL要件
- その他第２の柱MRELガイダンス・トランシェ

これらの３つの構成要素の主な特徴については、以下に記載される。

第１の柱MREL（TLAC）

この要件は、G-SIIのみを対象とするものである。この要件は、2019年に発効した場合、リスク加重資産の16%（バッファーを除く。なお、レバレッジ比率の分母比では６%以上）に設定され、2022年以降はリスク加重資産の18%（レバレッジ比率の分母比では6.75%以上）に増加させる。

ほぼ全てのTLAC適格債務は今後、（契約上、法令上および構造上の）劣後基準を充足しなければならない。

分子適格債務の新たなカテゴリーが、フランス法によって導入され、一般に「非上位優先債」と呼ばれている。清算にあたり、これらの債務は、自己資本とその他の「上位優先」債務との間に順位付けられる。同債務が第１の柱MRELに適格となるためには、満期までの残余期間が１年超である必要がある。

拡大当行グループは、既に新たな非上位優先債を発行するプログラムを開始している。

CRR/CRD IV段階的導入手法を除き、2017年１月に発行された非上位優先債を含む場合、グループBPCEのTLAC比率は、19.3%（すなわち、2019年初頭から求められる19.5%（バッファーを含む。）の最低値に近い。）である。

第２の柱MREL要件

参考公式によると、第２の柱MREL要件は、2×（第１の柱＋第2Rの柱資本要件）＋資本バッファー（但し、単一破綻処理委員会による変更に従う。）となる。さらに広範な規模の債務が分子に適格となり（第１の柱MREL と比較した場合）、満期までの残余期間が１年超の上位優先債務もこれに含まれる可能性がある。

第２の柱MRELガイダンス・トランシェ

単一破綻処理委員会は、資本バッファーと第2Gの柱資本要件の合計として設定された上限値に従い、第２の柱MRELガイダンスと呼ばれる債務の追加のトランシェを定義することが見込まれている。金融機関は、当該トランシェを第２の柱MREL要件を上回るように設定することを推奨される可能性があるが、そうしないことで規制要件の違反とはみなされない。

4(2).2　ガバナンス及びリスク管理システム

4(2).2.1　リスク管理のガバナンス

役員会の会長を委員長とする拡大当行グループのリスク管理委員会は、2016年度中に５回会合を開いた。会合においては、グループBPCEのリスク監視メカニズムの妥当性について見直しを行い、拡大当行グループのリスク方針および制限の年次レビューの正当性を確認した。

委員会は、信用リスク、金融リスクおよびオペレーショナル・リスクについては、BPCE役員会および監査役会によって有効とされ、本書第３「事業の状況」３「対処すべき課題」に記載の拡大当行グループの戦略に

厳密に関連している、4(2).1.6の「リスク選好」の項に記載の拡大当行グループのリスク選好の枠組みに沿って、十分にカバーされていることを確認した。より全体的な観点から考察すれば、本システムは、内部統制に関する2014年11月３日付省令において言及されている全てのリスクをカバーしている。

リスク・コンプライアンス永久統制部門は、その管理制度を通じて、リスク基準（特に健全性規制に関する基準）の効果的な適用を定期的に確認する。例えば、リスク管理部門は、健全性の影響に関する新たな規制の通知を受け、自己資本比率の計算を担当する部門と情報を共有する。

リスクの査定および報告システムの性質については、拡大当行グループは、規制上の報告書およびグループBPCEに固有の報告書を利用している。さらに、拡大当行グループは、定期的にアップデートされるリスクマップを使用する。これらはリスク・ポートフォリオおよびリスクの種類（例えば、オペレーショナル・リスクまたはノンコンプライアンス・リスク）をカバーする。こうした製作物は全て、拡大当行グループの委員会において提示される。

グループBPCEのリスク・コンプライアンス永久統制部門

グループBPCEのリスク・コンプライアンス永久統制部門（DRCCP）は、2014年11月３日の内部統制に関する省令に基づいて、リスク（ノンコンプライアンス・リスクを含む。）の測定、モニタリングおよび管理を行う。

また、同部門は、リスク管理システムが効率的かつ完全で一貫していること、ならびにリスクの引受けが、業務のガイドライン（とりわけ、リスク管理およびコンプライアンス機能、またはレベル２永久統制に寄与する機能を含む、拡大当行グループおよびその金融機関の目標および資源に関するもの）と一致することを徹底する。

執行委員会のメンバーであるグループBPCEのリスク管理、コンプライアンスおよび永久統制責任者兼副最高経営責任者は、拡大当行グループ企業のリスク管理およびコンプライアンス責任者との間に業務上の深いつながりを有している。この戦略的な位置づけは、グループ企業内のすべての事業機能がリスクおよびコンプライアンス機能から独立していることにより、リスク統制が客観的に行われることを可能にし、リスク管理・コンプライアンスの文化および共通のリスク管理基準の適用を促し、拡大当行グループのリスク・エクスポージャーおよびそのリスク・プロファイルの悪化の可能性に関する独立的、客観的および詳細な情報を管理者に与えることを保証する。

リスク憲章は、新たな部門（現在、リスク・コンプライアンスおよび永久統制を包括している。）の創設後に見直された。2017年初頭現在、基準の中核は、全ての活動をカバーする３つの拡大当行グループ憲章で構成されている。

• 拡大当行グループの内部統制憲章：以下の２つの特定の憲章に基づくアンブレラ型憲章

-内部監査憲章

-リスク・コンプライアンス永久統制憲章

グループBPCEは、グループBPCEが事業を行う、すべての事業分野、融資、顧客セグメント、市場および地域に適用される、グループ企業のリスクを管理することを目的とした効率的な組織に重点を置いている。ガバナンス構造は、DRCCPが調整した、一連のリスクおよびコンプライアンス委員会を基盤としている。

＝＞拡大当行グループ機関に関するリスク・ガバナンスの標準的構造(1)



(1) フランス通貨金融法典第L.511-13条の意味における経営幹部とは、会社の経営に関して責任を有する者をいう。

リスク・コンプライアンス機能

グループBPCEのリスク・コンプライアンス永久統制部門（DRCCP）は、信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスクおよびノンコンプライアンス・リスクの管理に焦点をあて、事業継続性および金融監査機能まで範囲を拡大し、情報システムセキュリティと綿密に連帯して、拡大当行グループのリスク管理・コンプライアンスおよび永久統制機能を監督する。また、DRCCPは、拡大当行グループの関連会社および子会社のリスク方針がグループBPCEのリスク方針に適合するよう徹底する。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリスク管理・コンプライアンス部門は、グループBPCEのリスク管理部門との間で緊密な部門間連携を維持している。かかる子会社には、ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナルなどが含まれ、これらもまた、緊密な機能間の連携によりつながっている。銀行監督規制の枠組みの対象から外れる子会社のリスク管理・コンプライアンス部門は、グループBPCEのDRCCPとの間で部門間の報告上の連携を有している。

拡大当行グループの機関は、自身のリスク基準およびリスク方針に従いつつ、自らのリスク水準を見極め、監視しかつ管理するとともに中央機関のDRCCPに提出する報告書およびデータを準備する責任を負うほか、連結ベースで全社的にリスクを管理・監視するために用いるデータの質、信頼性および完全性を保証する責任を負う。

2016年において、拡大当行グループの機関は、種々のプロジェクトを実行するにあたり拡大当行グループの最新のリスク管理憲章に準拠している。同憲章には、各機関の統制組織および執行組織は自身の組織のあらゆる階層でリスク管理文化を促進すべきことが明記されている。

具体的には、事業体横断型のプロジェクトを調整するにあたり、グループBPCEのDRCCPはそのガバナンスおよび調整部門に依存している。当該部門はまた、システム全体について日常的な調整を扱っており、かかる調整は、機関のリスク管理・コンプライアンス部門とグループBPCEのリスク・コンプライアンス永久統制部門との間の緊密な部門間連携によって支えられている。後者は、主に以下の事項を通じて、拡大当行グループに係るリスク監査を監督する。

- **重要なリスクおよびコンプライアンス機能の文書（憲章および基準書等）の検査および更新。**
- **ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらの子会社の執行リスク委員会の分析。**
- **一連のナショナル・リスク・マネジメント・アンド・コンプライアンス期間におけるリスク管理およびコンプライアンス機能に係るイベントの調整（リスクおよびコンプライアンス関連問題に関する討論および意見交換、当該機能により実行された成果の発表、すべての拡大当行グループの金融機関の間における信用、金融、オペレーショナルおよびコンプライアンス分野に係るベスト・プラクティスの研修および共有を含む。）。リスク・マネジメント・アンド・コンプライアンス期間は、最近絶えず変化している規制環境の下において、リスク管理および／またはコンプライアンス業務についてのグループ全体の連帯を強化する機会も提供する。**
- **加えて、電話会議および地域会議には、最近の話題や出来事について話し合うため、ネットワークおよび子会社のリスク管理・コンプライアンス責任者が参加する。**
- **機能に特化した文書の本文。**
- **特別プログラムを通じて、グループBPCEに所属する金融機関の新任のリスク管理および／またはコンプライアンスの責任者を支援すること。**
- **リスク管理および／またはコンプライアンスの責任者とそのチームとの会合を目的としたポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリスク・コンプライアンス部門に対する頻繁な訪問。**
- **拡大当行グループのDRCCPが出席するオペレーショナル委員会の会議に加え、拡大当行グループのDRCCPの責任者による包括的な検討のため、BPCEの主な子会社 （ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナル）と共に総会も開催される。**
- **拡大当行グループの金融機関の責任者および様々な部門（販売部門を含む。）の責任者向けのニュースレター（「アワ・ネットワーク（“*Our Network*”）」）が４ヶ月ごとに発行される。また、最新の規制の進展を要約したレターが、より頻繁に送付される。**
- **拡大当行グループの人事部と共同して、全てのリスク・コンプライアンス部門に従事する従業員に対して年次の研修プログラムが提供される。このプログラムは、パリ・ドフィーヌ大学で提供されている「金融機関における内部統制およびリスク管理」に関する大学の研修課程である。参加者は、課程を成功裡に終えた場合、学位を取得する。**
- **全体として、拡大当行グループを通じての、リスクおよびコンプライアンス認識の実務、およびベスト・プラクティスの共有。**

リスク管理・コンプライアンス文化

厳格なリスク管理は、リスク管理および統制文化を常に最優先事項として掲げてきたBPCEの基本原理に含まれている。拡大当行グループの事業活動の拡大に寄与するため、BPCEは、そのリスク選好に従い、あらゆる段階におけるリスクおよびコンプライアンス文化の促進および強化を目的として、原資の増加を決定した。

当該目標に向けて、リスク・コンプライアンス文化部は、2016年にガバナンスおよび調整部門内に創設された。その主な目的は次の通りである。

- **拡大当行グループのあらゆる段階における、リスク・コンプライアンス研修ならびに意識向上プログラムを開発すること。**
- **従業員のキャリアマネジメント、異動、または給与インセンティブといった人事管理プロセスにリスク・コンプライアンス文化を盛り込むこと。**

- リスク・コンプライアンス文化の問題について、拡大当行グループ全体が定期的に情報交換すること。
- リスク・コンプライアンス文化を具体的な慣行として定着させ、適切な方法を探ること。
- 拡大当行グループ間におけるリスク管理・コンプライアンスに関するベスト・プラクティスの共有を促進すること。

4(2).2.2 グループBPCEのリスク管理システム

ノンコンプライアンス・リスクを含む、全ての信用リスク、金融リスクおよび非金融リスクは、グループBPCEのリスク選好およびリスク戦略に連動したリスク管理システムの充足を確実とするために役務提供している中央および地方機構によってカバーされている。

グループBPCEの監査役会は、2015年６月19日に開催された会議において、グループBPCEのリスク選好の枠組みを全会一致で承認した。また、グループBPCEの監査役会は、2015年６月30日に開催された会議において、グループBPCEのリスク選好および関連するガバナンスの枠組みに使用される量的指標を全会一致で承認し、各指標の回復力の制限についても承認した。拡大当行グループのリスク選好に関する直近の年次レビューは、2016年11月８日に開催されたグループBPCEの監査役会によって実施され、全会一致で承認された。

リスク選好

分権的かつ連合した協同グループとして、グループBPCEは、事業体への資源配分を最適化するよう、主に現地の金融機関によって保有されている株式資本および集中化された市場での資金調達に関連する業務を構築している。

- グループBPCEは、協力的な性質を活用して、顧客に対して最高のサービスを提供することにより、協同組合株主および投資家に対して経常的および弾力的な利益を創出することに強くコミットしている。
- グループBPCEは、中央機関として負うべき義務として、連結リスク、リスク方針および共有ツールの監督を通じて、拡大当行グループの各事業体の支払能力、流動性および評判を保持しなければならない。
- グループBPCEは、拡大当行グループおよびその子会社の資産を保有する地域の事業体および銀行によって構成される。また、通常の管理業務に加え、危機的状況下においては、拡大当行グループの事業体間における連帯メカニズムが、資本の循環を保証し、事業体または中央機関が債務不履行に陥ることを回避する。
- グループBPCEは、フランスにおいて主要なリテール・バンキングの構成要素とともに、総合サービスの銀行業務モデルの構造的リスクに焦点を当て、他方で上質なサービスを全ての顧客に提供するために必要なその他の事業ラインを組み込む。
- グループBPCEは、戦略プランに従い、特定の事業活動を進展させることで、エクスポージャーを分散させる。
  - バンカシュアランスおよび資産運用業務の進展
  - 国際的な進展（主にコーポレート・投資銀行業務およびさらに多くのリテール・バンキング顧客を対象とした資産運用業務）

リスク・プロファイルの観点では、グループBPCEは、本質的にリテール・バンキングおよびコーポレート・投資銀行業務に関連したリスクを負っている。

リスク・プロファイル

下記は、事業モデルに起因して拡大当行グループが負っているリスクである。

- 拡大当行グループの個人および法人顧客に対する主要な貸付によって生じる信用リスク（拡大当行グループの事業体の全てに適用されるリスク方針、カウンターパーティー、国家およびセクターにより定義される集中制限、そして最後に貸付帳簿の広範な監視に基づき、管理される。）
- 構造上の金利リスク（主に固定金利住宅ローンおよび規制上の債務に連動するもの。）グループ全体の基準および各事業体に設定された制限に基づき管理される。
- 流動性リスク（事業体によって調達された顧客預金を締めるため、予算に基づき決定した流動性を割り当てることで、中央で管理される。）
- 拡大当行グループ全体の基準に基づき管理されている非金融リスク。これらの基準は、ノンコンプライアンス・リスク、詐称リスク、情報システム・セキュリティ・リスクおよび違法行為リスクならびに次に掲げるようなその他のオペレーショナル・リスクを対象としている。
  - オペレーショナル・リスクは、拡大当行グループの全ての事業体に適用されるグループ全体のデータ収集基準、オペレーショナル・リスクの年次の策定と、損失および事象（生じた場合）に伴う報告に使用されるツール、主要なリスクの監視、ならびに特定のリスクに焦点を当てた行動監視計画の対象である。
  - ノンコンプライアンス・リスクは、共有の基準に基づく永久統制、拡大当行グループのレベルにデータを連結するために使用されるソフトウェア・ツール、コンプライアンスに特化したガバナンス、およびこれらのリスクの軽減を目的としたグループ全体の原則により統制される。

最後に、個人顧客（拡大当行グループの株式資本を構成する資金を出資する協同組合株主）およびクレジット投資家の要求事項の調整には、レピュテーション・リスクを極限まで回避することが求められる。

次に記載するリスクは、特定の範囲の活動に集中している。

- 市場リスク
- 新興国リスク
- 証券化取引に関するリスク

拡大当行グループの事業モデルの変化により、特に資産運用および国際事業展開といった一部の種類のリスクに対するエクスポージャーは拡大する。

グループBPCEは、付随するリスクを厳格に制御することができないビジネスには従事せず、自己勘定取引も行わない。高いリスク・リターン特性を有する業務は、厳格に制限される。

全ての業務、事業体および事業地域において、拡大当行グループは、倫理、行動、最良執行および取引の安全性に関する最高の基準を充足することを約束する。

グループBPCEのリスク選好は、支払能力を維持しながら、収益性の向上という目的のため許容するリスクの水準として定義される。リスク選好は、顧客の利益を組み込みつつ、金融機関の営業環境、戦略および事業モデルに適合しなければならない。リスク選好の決定にあたり、グループBPCEは、主要なリスクの集中を回避し、資本配分を最適化する意向である。

拡大当行グループのリスク選好の全体的な枠組みは、2016年の年次レビューにおいて、BPCE監査委員会により有効と認められた。これは、リスク管理アンブレラ型委員会を含むリスク・ガバナンス体制に適用される「アナザー・ウェイ・トゥー・グロー（“Another way to grow”）」戦略プランと一貫している。

より具体的には、この全体的な枠組みでは、拡大当行グループが負う意向であるリスクの定性的および定量的な記載の双方を含む、枠組みに関する文書に基づいている。また、同枠組みには、グループBPCEにおいて現在有効なガバナンスおよびオペレーショナルに係る原則も記載される。

オペレーショナル・リスク選好の枠組みは、複数の指標に基づいており、その指標は主要なリスク・カテゴリーによって分類される。分類には６つの主要なリスクのカテゴリーがあり、それは支払能力リスク、信用リスク（信用およびカウンターパーティー・リスク、集中リスク）、非金融リスク、金融リスク（市場リスクおよび証券化リスク）、流動性リスクおよび金利リスクの６つである。こうした６つのカテゴリーが、拡大当行グループのガバナンスに関する最高レベルの指標の対象となる。

グループBPCEは、高度な流動性および支払能力の水準を有している。

- **支払能力に関して、拡大当行グループは、必要な場合、事業体またはグループレベルでリスクの発生を吸収できる。**
- **流動性に関して、拡大当行グループは、同グループによる規制要件の充足、ストレス・テスト項目の充足および中央銀行の新規資金調達メカニズムへのアクセスを可能とする、現金および有価証券で構成された巨額の準備金を有している。同グループはまた、市場のリファイナンシング・メカニズムおよびECBによるリファイナンシング・メカニズム案に適格な優良な資産も有している。**

拡大当行グループは、定期的に実施される包括的なストレス・テストの施行を通じて、当該システムの安定性を約束する。当該テストは、深刻な状況下における拡大当行グループの回復力の実証を目的としている。

リスク選好の枠組み

リスク選好の枠組みの実施については、(i)グループ全体の基準の定義、(ii)規制によって定義された基準と合致した一連の制限の存在、(iii)事業体と中央機関との間の専門知識および責任の分担、および(iv)拡大当行グループおよび別の事業体の間における内部統制プロセスの運営という、４つの構成要素を中心としており、リスク選好の枠組みの効率的および弾力的な適用が可能となっている。

拡大当行グループのリスク選好システムは、特に年次レビューにおいて定期的に更新され、個別の各権限レベルに関連する、一連の連続した制限を中心としている。具体的には以下のとおりである。

- **制限：違反した場合、BPCEの役員会のメンバーは、当該違反を是正するよう求めるか、または例外的な措置としてかかる取引の遂行を認めるかのいずれかを決定しなければならない。**
- **回復の制限：当該制限に違反した場合は、拡大当行グループに係る潜在的な事業の継続性および／または安定性はリスクにさらされる。かかる違反はいずれもBPCEの監査委員会に報告されなければならず、同監査委員会が承認した特定の行動計画が適用される。**
- **拡大当行グループの破綻処理および再建計画のメカニズムと連動した究極の制限：違反した場合、拡大当行グループの存続自体を危険にさらす可能性がある。この究極の制限は、拡大当行グループのリスク選好に関して採択された特定の指標に関係している。**

四半期のダッシュボードは、全てのリスクの指標を定期的にかつ広範に監視し監査当局および／またはその委員会に報告することを目的として、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス永久統制部門により作成される。

リスク選好の枠組みは、事業体に採用され、グループ全体で一貫して履行されている。

ストレス・テストのシステム

2011年、グループBPCEは、EBAからの要請に応じ、かつ拡大当行グループの戦略的分析を目的として、ストレス・テストのシステムを開発した。

拡大当行グループのストレス・テストは、対象範囲とするポートフォリオおよびリスクの種類という観点において徐々に拡大している。拡大当行グループのストレス・テストのシステムは当初、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、証券化リスクおよび市場リスクを対象とする包括的な手法に基づいていた。その後、当該システムは拡大し、2014年には純受取利息を含むようになった。

- 信用リスク: リスク費用およびリスク加重資産の変化
- 証券化ポートフォリオおよびカウンターパーティ・リスク: 減損およびリスク加重資産の変化
- 市場リスク: マーケット・ショック、証券ポートフォリオおよびリスク加重資産の変化

当該手法は、それぞれの具体的な特徴を考慮のうえ、全ての拡大当行グループの事業体に適用される。内部ストレス・テストは、2015年における第一の柱のリスクに関しても実施された。

リスク・データの集計

2008年の金融危機により、多くの金融機関が、連結単位および各事業ラインまたは法人単位の双方において、リスクのエクスポージャーおよび集中の合計を即座にかつ効率的に見積もることに失敗したことが露呈した。こうした状況を受けて、2013年１月、バーゼル委員会は、効果的なリスク集約および報告に関する14の原則（そのうちの11の原則は、銀行を対象とする。）を公表した（バーゼル銀行監督委員会によるBCBS239規制）。2016年１月１日現在、かかる原則は、グローバルなシステム上重要な銀行（グループBPCEを含む。）に対して適用されている。

かかる原則の範囲は、銀行の主なリスク（すなわち、信用リスク、金融リスク（流動性および金利リスクを含む。）およびオペレーショナル・リスク）を監督するために使用されるデータおよび報告書に及ぶ。

グループBPCEは、データ・ガバナンス、情報システム基盤、データおよび手続きの質ならびに内部報告実務の分野において、当該要件の充足を目的としたプロジェクトを開始した。

このプロジェクトは、BPCEのオペレーショナル・エクセレンス担当最高経営責任者が委員長を務める戦略計画委員会が牽引している。

銀行業務の分離および規制に関するフランスの法律

グループBPCEは、市場活動のマッピングを定期的に更新する。そのなかで、グループBPCEは、銀行業務の分離および規制に関する2013年７月26日付法律第2013-672号の意味における例外に該当する内部部門を設置することが必要であると判断した。2015年５月以降、拡大当行グループは、2015年９月９日付省令第６条において言及される必要な指標を四半期ベースで算出するため、市場活動のマッピングを利用してきた。加えて、書類作成および当該内部部門の経済的NBIまたはVaRといった定量的指標のために、追加の指標も算出する。拡大当行グループによって実施された業務に基づき、個別の子会社を設立することは必須ではなく、委任は、多様な活動に対処するために、機関において実施されている。ACPRの後押しを受け、2016年には、かかる品質指標に関する説明および追加情報を提供するよう業界全体が努力した。

当該法律に準拠して実施される計算およびその他の業務と連動して、強化されたコンプライアンス・プログラムが、ボルカー・ルール（米国のドッド＝フランク法の下位セクション）を受けて、2015年７月に採択および施行された。このプログラムは、BPCE S.A.グループの範囲（すなわち、BPCEおよびその子会社）に対して適用される。銀行業務の規制に係る分離および規制に関するフランス法の手法よりもさらに広範な手法を採択し、当該プログラムは、BPCE S.A.グループの全ての金融および商業に関する活動をマッピングすること、特にボルカー・ルールにより課される主要な２つの禁制（即ち、自己売買取引およびカバード・ファンドに関連する一定の取引に関する禁制）の遵守を確実とすることを目的としている。

グループBPCEは、事業活動分離システムのセキュリティに関する責任を負う「SRABボルカー役員」という新たな役職を設置した。

4(2).3　信用リスク

4(2).3.1 信用リスク管理組織

リスクガバナンス

信用リスク測定は、各顧客および取引カテゴリーごとに適用される格付制度に依拠している。リスク・コンプライアンス永久統制部門（DRCCP）は、これらの格付制度の遂行を決定し統制する責任を負う。

信用リスクを監督する目的で、DRCCPは、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会ならびに拡大当行グループの信用およびカウンターパーティ・リスク委員会によって監視されている以下のリスクを管理する。

- 定期的にかつ綿密に、グループBPCEの主要なポートフォリオまたは事業活動（住宅ローン、消費者金融、専門家顧客、SME/ISE）に係る信用の質を、拡大当行グループレベル(拡大当行グループのエクスポージャー、ポートフォリオの構成、信用の質)で監視すること。これにより、リスク方針またはリスク管理手順の策定および／または改訂につながる可能性があり、その結果、特別なシステム（例えば、方針、制限、セクターに基づく監督）による当行のリスクの対応範囲が更新される。
- 主要な取引相手（企業、銀行、政府）および国別に制限を設定することにより集中リスクを管理すること。
- 取引相手（オンバランス・シートおよびオフバランス・シートを問わず、非リテール顧客ならびに最低水準を上回る顧客）別の貸付残高の連結金額およびこれらの残高の変化を監視すること。
- 事業体別および資産クラス別の平均リスク加重資産を監視すること。
- 多様な規制上の手法を通じて、拡大当行グループレベルで、連結アプローチによりカウンターパーティ・リスクを監視すること。

さらに、対象のセクターまたは資産クラスの信用の質について連結の観点を得るために、また必要な場合には、リスク方針または該当する管理手順の変更の提案を可能とするために、特別な検討、特にセクターおよびポートフォリオに基づく検討が、連結拡大当行グループレベルで実施される（「監視下の」セクター）。

拡大当行グループレベルでの意思決定は、以下の要素で構成される枠組みの中で行われる。

- 各拡大当行グループの機関において策定、採用または周知されたリスク方針。
- 現地レベルで採用されている拡大当行グループのセクターに基づくシステム。
- 規制上の上限、拡大当行グループ内部の上限、バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの機関に関する内部の上限。
- 現地の制限システムによって必要に応じて拡大される、連結ベースでの取引相手方（親会社およびその子会社で構成される企業）の主要なカテゴリーに関する拡大当行グループの内部制限システム。
- 拡大当行グループの各機関において、信用委員会のさらなる高度化、または正当に承認された委任に繋がる可能性のある上訴の権利を含む拒否権が付帯されたリスク管理機能に関連するカウンター・アナリシス。グループBPCEの各事業体における意思決定は、承認プロセスの枠組みの範囲内で実行される。
- これらのシステムおよび手順が施行されることを確実とする永久統制システム。DRCCPは、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会のために、拡大当行グループレベルでの規制上の上限の遵守を監視する。拡大当行グループ内部の上限および制限の遵守を監視することは、拡大当行グループのリスク管理執行委員会および監査役会のリスク委員会により定期的に検査されている。各機関は、内部の制限の遵守を確認する責任を負っている。

グループBPCEは、個人および専門家のリテール顧客に加えて、企業、中央銀行およびその他の政府のエクスポージャー、中央管理局、公的セクターならびに類似の債券発行機関および金融機関に関して、ネットワークおよび主要な子会社の双方と共有する内部格付手法を適用している。

グループBPCEのリスク回避および監視は、規制BCBS239（グループBPCEのEDGARプログラム)の要件に基づく重大な懸案事項である情報の質に焦点を当てており、かつ適切なリスクの査定ならびに負担されたリスクの量およびこれらのリスクの変化に必須である。データの基準および質の適用を遵守することは、バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークとその主要な子会社との双方によって共有されたソフトウェア・ツールを用いて全ての資産クラスを監視することで管理されている。監査チームは、セクターに基づく監視を、高リスクと認識した活動のセクターに着目して確実に更新する責任と、連結のリスク管理およびモデリング部門と協働して、主な集中リスクの特定に役立つようポートフォリオを分析する責任を負っている。このシステムは、一連の事業に基づく制限によって強化される。

グループBPCEにおける異なる水準の管理は、DRCCPの監督下において運営されている。DRCCPはまた、多様な意思決定機関に対する要約連結報告を行う責任を負っている。

高リスクのローンおよびカウンターパーティー（ウォッチリスト上のもの）ならびに複数の事業体（ナティクシスを含む。）と共有する主要リスクに対する引当金計上方針は、拡大当行グループのウォッチリスト委員会および引当金委員会によって定期的に検査される。

最後に、DRCCPは、特に毎月の電話会議および国の信用リスク期間を利用して、またはトピック重視型の作業部会を通じて、信用リスクのプロセスを調整する。DRCCPはまた、拡大当行グループにおける運営上の適用について地域レベルでの更なる向上を確実にするため、および拡大当行グループの多種多様な機関内における慣行を調和させるため、基準に関する変化の管理も監督する。

信用方針

全体的なリスク方針は、特に、監査役会およびリスク選好指標により確立されたリスクの定義が組み込まれているリスク選好システムに準拠している。

収益性とリスク許容性とのバランスは、グループBPCEのリスク・プロファイルに反映されており、拡大当行グループのリスク管理方針に記載されている。

グループBPCEは、付随するリスクを厳密に制御することができない活動には従事せず、自己勘定取引も行わない。高リスクの報酬プロファイルを有する活動は、厳格に制限されている。

構造的な観点において、グループBPCEのビジネスモデルは、フランス市場において平均を下回るリスクコストを有する。

信用リスクの監視および監督システム

権限の範囲内およびその全範囲において、リスク・コンプライアンス永久統制部門は、以下の事項を行う。

- 役員会および監査役会に拡大当行グループのリスク選好の枠組みを提示し、主要な各事業体における実施および発表を確実にすること。
- 連結ベースでのリスク方針の作成を支援し、全体的なリスク制限を検査し、資本の分配に関する検討に関与し、かかる制限および配分に基づき、ポートフォリオが管理されていることを確実とすること。
- 新興市場リスク、集中リスクおよびその他のマイナスの発展の特定、戦略の考案、リスク選好の調整について、グループBPCEの役員会を支援すること。様々な所定のショックシナリオにおけるリス

ク分野および拡大当行グループの回復力を特定することを目標に掲げ、ストレス・テストを実行すること。

- 連結リスク測定、リスクマッピング、リスクテイク承認、リスク管理およびリスク報告ならびに法令遵守の基準および手法を決定および実施すること。
- 拡大当行グループにおけるリスクの水準の測定および管理を行うこと。
- 連結ベースにおける、制限の違反および集中型の将来予測に基づくリスク報告の検出および解決を含む、恒久的な監督を行うこと。
- 拡大当行グループの企業のオペレーションおよび内部手続が、銀行、金融および保険業務に適用される法的、専門的、または内部的基準に準拠していることを確実とするための管理を行うこと。
- 財務情報の準備に使用される特定のプロセスのレベル２の管理を実行し、拡大当行グループのレベル２の恒久的なリスク管理システムを実施すること。
- リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を決定しつつ、IT部門と綿密に協働し、リスク情報システムを管理すること。

グループBPCEにおける異なる水準の管理は、DRCCPの監督下において行われている。DRCCPはまた、多様な意思決定機関および委員会（特に拡大当行グループのウォッチリスト委員会および引当金委員会）に対する要約連結報告を行う責任を負っている。

リスク監督の目的は、以下のとおりである。

- 悪化するかまたは支払不能に陥る可能性のあるストレス状況または今後そうなるおそれのある状況の特定を改善すること。顧客口座における事象（支払期限の過ぎた支払い、変則的支払い等）または外部の事象（拒絶された社債、外部格付、顧客のライフイベント）の特定に使用される指標で構成されるシステムは、当該監督に役立つ。
- 高品質のエクスポージャーを追及することに加えて、データ品質監督および改善システムを通じて、顧客データの質を改善すること。

格付方針

信用リスク手法は、顧客および取引の各カテゴリーに適用された格付制度に依拠している。リスク・コンプライアンス永久統制部門は、当該格付制度の運営の決定および管理を行う責任を負っている。

格付は、リスク評価を集約する重要な要素であり、拡大当行グループにおけるリスク評価の標準化にあたり重要であるため、DRCCPの目標は、全ての機関を徐々に共通の格付制度に移行させることにある。

上限および制限

拡大当行グループで使用されている内部上限システムは、規制上の上限未満の水準であり、拡大当行グループの全ての事業体に適用される。

同様に、機関によって使用されている内部上限システムはまた、拡大当行グループの内部上限未満の水準であり、バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの全ての事業体に適用される。

グループ全体の一連の制限は、主要な資産クラス、各資産クラスの主要なカウンターパーティー・グループ、ならびに国家および業界へのエクスポージャーのレベルに関しても設定されている。かかる制限は、全ての拡大当行グループの機関に適用される。

リスク監督機能は、拡大当行グループに関する全体的な信用リスク方針およびコーポレートに特化したリスク方針の追加を通じて強化された。

最終的に、リスクの監督は各セクターに適用され、すべての拡大当行グループの金融機関により共有されるセクターベースの監視に従って構成されるため、危険とみなされるセクターにある金融機関に対する勧告に重点をおいた手続となる。

拡大当行グループのリスク管理・コンプライアンス委員会を代理して、DRCCPは、リスク監督システム（個別的および局所的制限）への準拠の測定および管理を行う。

拡大当行グループの監査役会は、リスク選好の枠組みに従い、拡大当行グループの内部制限が監視されているか、および制限の違反が特定されたかについて、継続して報告を受ける。

貸付残高の品質評価および減損の方針

システム・ガバナンス

規制上の観点において、内部統制に関する2014年11月３日付省令第118条は、「少なくとも各四半期に一度、監査対象の企業は、金融コミットメントの質における変化の分析を行わなければならない。特に、この検討において、重要な取引に関し、内部リスク・信用リスク測定カテゴリーにおける再分類が必要か、また必要な場合には、不良債権への適切な割当ておよび引当金を計上するか決定されるべきである。」と明記している。

カウンターパーティが、現地のウォッチリスト（WL）または拡大当行グループのWLのいずれかに列挙された場合、当該カウンターパーティの監督は、強化されるか、または適切な引当金を計上するための決定が下される。

リテールおよび企業のエクスポージャーに適用される統計上の引当金は、ネットワークに関して拡大当行グループレベルで計算される。子会社は、自社のエクスポージャーに関する適切な水準を決定する。

オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの取引の相殺

信用取引に関して、グループBPCEは、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの取引の相殺を実行することを要求されない。

引当金計上手法

IAS第39号は、貸付・売掛債権の減損の計算および認識に関する手法を定義している。一般に、IAS第39号に従い償却原価で測定される貸付・売掛債権は、信用リスクに起因する価値の損失により減損される可能性がある。

IAS第39号に基づき、将来の事象に関する損失ではなく、発生した損失のみに引当金が計上される。

価格調整の決定に使用される手法は、一貫したリスク特性を有する各資産グループに関して、まずは個別ベース（具体的リスク）、次に総合ベース（総合的リスク）という順番で、各会計年度末に決まって適用される。

伝染の原則:グループBPCEは、当該原則を適用している。当該原則により、伝染は、ある単一のグループ内での事業体相互の繋がりにおいて、困難な状況下にある企業に関し、その困難が他の企業の義務の遂行を難航させると予想できる場合に必ず認識される。当該原則は、顧客カウンターパーティのグループに関するKYCデータが回収された際に、当該グループを結ぶ繋がりを通じて、プロセスの初期段階で適用される。

そのため、ローンは、以下の２つの条件の双方が充足された場合に減損される。

- **個別またはポートフォリオベースで、減損の客観的証拠があること。すなわち、「トリガー・イベント」（通常の支払期限日にローンの返済をしないこと、破産手続、顧客が支払を受け取れなかったこと、機器取替への投資のために資金調達ができないこと等）、または当該ローンの当初認識後に、カウンターパーティ・リスクの発生を特定する「ロス・イベント」が生じていること。**
- **かかる事象が、見積上の将来のキャッシュ・フローにおいて当該貸付に起因した発生損失を創出しており、当該損失が確実に測定されていなければならない。**

減損は、償却原価と、回収可能価額との差（即ち、担保の影響を考慮した、見積上の将来の回収可能キャッシュ・フローにおける実効金利(EIR)を使用した現在価値）として決定される。

短期資産（満期１年未満）は、将来のキャッシュ・フローにおける割引がない。減損は、利息と元本とを区別することなく、総合的に決定される。

オフバランス・シートのコミットメントから生じる予想損失は、バランスシートの負債側において認識される引当金を通じて考慮される。

いずれの個別引当金計上機能を使用するかを指定するために、また2014年の資産品質検査において適切であるとみなされ採用された手法を組み込むために、企業に対する特別な拡大当行グループの引当金計上方針（2016年に創設および認証された。）は、専門家の意見に基づき、ローンの減損の算出に関する基盤を構築し、個別の減損を決定する手法を定義している。

同方針は、これにより、概念（IFRSおよびフランスGAAPに基づく信用リスク測定、顧客受取金の減損に関する会計原則）を定義し、不良債権ローンまたは係争中のローンの査定を含むデータ、および引当金計上の記録を含む必須事項を掲げている。

専門家の意見に基づき個別の減損を決定する手法のセクションにおいて、減損のアプローチは、継続企業（当該企業は、事業活動の継続が可能であり、通常は既存の債務の再編が必要とされる返済のフローを現在創出している。）、非継続企業（当該企業は、営業を停止しており、ローンの返済は、保有する担保の価値に依存している。）、および複合型アプローチ（当該企業は、将来、大幅に事業活動を縮小する。銀行は、金銭の回収を目的として、営業上のキャッシュ・フローに基づく回収戦略と、担保の回収を含む戦略とを組み合わせなければならない。）と定義されている。

最後に、当該方針は、回収フローの算出に影響を与えるその他の項目を定義し、特別な状況下での不動産専門業者に対するローンを対象に入れている。

IFRS第９号に基づく減損

新たなIFRS第９号の「金融商品」が、2016年11月22日に欧州委員会によって採択され、2018年１月１日以降遡及的に適用される（但し、グループBPCEが2016年１月１日以降の財務書類において早期に適用した損益を通じた公正価値で測定する金融負債に関する条項は除く。）。

IFRS第９号は、金融資産および負債を分類および測定するための新たな規則（段階１）、金融資産に関する信用リスクに対する新たな減損規則（段階２）、およびヘッジ取引（マクロ・ヘッジ取引を除く。）の取扱い（段階３）を規定する。

金融資産は、契約上のキャッシュ・フローおよび事業体による金融商品の管理方法（ビジネスモデル）の特徴により、３つのカテゴリー（償却原価、損益を通じた公正価値、およびその他包括利益を通じた公正価値）に分類される。

初期設定としては、金融資産は、損益を通じた公正価値として分類される。

債務証券は、償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値の金融資産として分類され、リース債権、金融コミットメント契約および財務保証は、体系的に減損されるか、または予想信用損失に対する引当金(損失引当金)により担保される。

これらの金融資産は、当初認識されてから観察された信用リスクの漸次の増加によって、３つのカテゴリーに区分される。減損は、各カテゴリーの残高において、次の通り認識される。

- ステージ１:
  - 信用リスクの減損は、12ヶ月の予想信用損失額において計上される。
  - 受取利息は、減損処理前の資産の総簿価に適用される実行金利の手法を使用して、損益を通じて認識される。
- ステージ２:
  - 信用リスクが当初認識されてから大幅に増加した場合、金融資産は、当該カテゴリーに移管される。
  - 信用リスクの減損は、金融商品の残存期間における予想信用損失額に基づき決定される。
  - 受取利息は、減損処理前の資産の総簿価に適用される実行金利の手法を使用して、損益を通じて認識される。
- ステージ３:
  - 信用リスクの減損は、引き続き金融商品の残存期間における予想信用損失額に基づき計算され、当該金額はその必要に応じて、追加の大幅な信用リスクの増加を反映するために調整される。
  - 受取利息は、減損処理後の資産の純簿価に適用される実行金利の手法を使用して、損益を通じて認識される。

減損の実施

拡大当行グループは、ポートフォリオの構築および減損の計算のために、規制目的上の必要自己資本の計算の根底にあるリスク管理アプローチを使用する。

IAS第39号に基づく個別の減損対象である金融資産は、IFRS第９号に基づくステージ３に該当する。附則A-定義に掲げられる基準は、IAS第39号で提示する基準と合致する。同様に、金融資産のステージ３からステージ２への移管を定義する規則は、IAS第39号に基づき金融資産を正常資産として再分類する旨定義する規則と同一である。

正常債権に関する減損を算出および認識する特別な手法は、現在開発中であり、これには重大なITの進歩が関与している。この手法は、現在の正常債権の一括減損を計算する手法に置き換わるものである。

減損の計算モデルは、資産の種類およびモデルの目的に基づき拡大当行グループに適用される手法との一貫性を確実とするため、モデル・ガバナンス・システムに従い設計されている。当該モデルは、内部の情報が利用できない場合、第一に、既存の内部リスク測定モデルおよび外部の情報を利用する。当該モデルは、満期時の債務不履行の可能性を測定できるように適用される。計算される減損は、現在の状況ならびに経済および金融予測を考慮に入れる。したがって、測定結果は、規制目的上の自己資本要件の計算のために用いられた測定結果と大幅に異なる場合がある。後者は健全性アプローチを用いる。

減損の計算モデルは、資産の種類に基づきグループBPCEにおいて使用される手法における一貫性を確実とすることを中心として実施される。

信用リスクの大幅な増加の測定は、定量的および定性的指標の組み合わせ（現在決定が下されるところである。）に基づく。定量的指標は、格付制度に基づき、現在の格付けに伴うリスクとエクスポージャーが承認された時に測定したリスクとを比較する。定性的基準には、支払期限から30日超が経過した支払またはカウンターパーティのウォッチリストへの追加（条件緩和の状態）といった、現在のリスク測定と過去の測定との比較に焦点を当てることで格付制度を補完する指標が含まれる。

プロジェクト・ガバナンスおよび業務実行の組織

ガバナンス

IFRS第９号に基づき導入される変化の規模により、グループBPCEは、影響を受ける事業ラインおよび支援機能の全てが関与する計画に基づき導入作業を実行する。

IFRS第９号の計画は、戦略的プランニング委員会および運営委員会によって監督されている。

戦略的プランニング委員会は、IFRS第９号プランの戦略的ガイドラインを定義する。同委員会は、毎四半期に１度会合を開き、拡大当行グループの執行管理委員会および執行委員会のメンバーで構成されている。

運営委員会は、中央機関レベルおよび事業体レベルの双方において、構造的な選択を承認し、IFRS第９号プランが拡大当行グループに及ぼす財務上、組織上および運営上の影響に備えて準備する。同委員会は６週間ごとに会合を開き、会計、財務、リスクおよびITシステム（IS）部の責任者、プロジェクトに関与するオペレーショナル機能の担当者ならびにパイロット機関の役員および代表者（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）３名およびバンク・ポピュレール銀行３名）で構成されている。

業務間の見地から検討すると、IFRS第９号プランは、転換およびオペレーショナル・エクセレンス部によって監督されている。同部門は、オペレーション機能を調整し、戦略的かつオペレーショナルな節目を監視および管理し、予算のコンプライアンスを監視する。

プランの策定

プランの業務は、４つのオペレーショナル機能（財務、リスク、ITシステム、および変化管理）に依存したステージ１（分類および測定）とステージ２（減損）に区分されている。当該機能はそれぞれ、毎月の委員会を通じて調整される。

財務機能は、分類、認識、評価および報告プロジェクトで構成される、段階１（分類および測定）の業務を実施する責任を負っている。同機能は、段階２（減損）の業務に対する援助を提供する。

リスク機能は、モデリング、暫定適用および目標適用プロジェクトで構成される、段階２（減損）の業務を実行する責任を負っている。同機能は、段階１（分類および測定）の業務に対する援助を提供する。

ITシステム機能は、段階１および段階２の業務を実行する責任を負っている。同機能の目標は、ITコミュニティ（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびバンク・ポピュレール）および子会社のITシステムの業務を運営および調整することである。同機能は、中央機関において目標減損システム（開発、運営、技術テスト等）を実施する責任を直接的に負っている。

変化管理機能は、機能的かつ専門分野を跨いだ支援を提供し、拡大当行グループの事業体における運営チームが、より一層容易にプランのプロジェクト全てに参加できるよう創設された。

分析、設計およびIT開発業務は、2015年上半期において開始され、2016年を通じて継続され、2017年上半期においても継続される予定である。2017年下半期には、ユーザーの許容度テスト、モデルの最終試験、ド

キュメンテーションの完了、および変化管理プログラムに基づくプロセスの適用に主な焦点をあてる予定である。

条件緩和、正常債権および不良債権

機関は、2013年10月21日に欧州銀行監督局（EBA）が公表した技術基準の目的上、「条件緩和」および「不良債権」の概念を特定するよう求められた。

同基準は、2014年12月31日付のFINREP財務報告書に含まれる必要のある追加の財務開示を概説する。同基準は、EBAにより作成された実施技術基準(ITS)に定める「条件緩和」および「不良債権（ノンパフォーミング・エクスポージャー）」の概念を明示することを目的としており、当該開示は、本質的に会計上および規制上いずれでもない旨を示している。

条件緩和の存在は、譲歩および経営難の組み合わせに起因している。

条件緩和は、正常債権契約または不良債権契約に関連している。

正常債権契約の再編（条件緩和正常債権）の一部として、想定可能な２つの種類の譲歩は以下の通りである。

- 契約上の変更（追加条項または免責条項によって正式なものとされる。）
- リファイナンシング（別のローン契約と同時にまたはその全部もしくは一部の支払日前から７日以内に新たなローン契約を設定することにより正式なものとされる。）

一方で、経営難とは、以下に該当する場合をいう。

- 支払について、支払期眼から30日超を経過して未払いの状態である場合（技術的理由による未払いを除く。）
- 追加条項またはリファイナンシング前の３ヶ月以内において、60日超の認可が超過した場合。
- 不安定な格付け

条件緩和正常債権から条件緩和不良債権へのステータスの変更は、債務不履行に関する規則と異なる一定の規則(新たな譲歩または支払期日を30日超過ぎた支払がある。)に従っており、条件緩和のステータスの免除と同様に、猶予期間の対象となる。

強制再編、過剰債務手続、または拡大当行グループの基準により定義されたあらゆる債務不履行（上記において定義した条件緩和の手法に関与する。）は、条件緩和不良債権として分類される結果になる。

2016年に開始された新たな審理手続に基づき、不良債権とバーゼルの初期設定との基準における差については、更なる分析が必要とされる。不動産によって担保されたエクスポージャーに関する180日のオプションの中断により、会計上および規制上のアプローチに基づく債務不履行およびNPEの概念は、収束している。バーゼル委員会は、この課題（「問題資産の慎重な取扱い－不良債権と条件緩和の定義」－2016年４月開始の市中協議)に取り組んでおり、ECBによる類似の業務（「不良債権ローンに関する銀行に対するガイダンスに係る協議」－2016年９月開始)もまた、これらの概念の収束に向けての道を開いている。

リテール顧客の条件緩和エクスポージャーの識別は、自動化されている。加えて、特に非リテール・カウンターパーティの短期、中期および長期の資金調達に対する条件緩和エクスポージャーを識別するための専門家の意見利用に関する指針がある。

「条件緩和、正常債権および不良債権」に関する開示は、債務不履行および減損に関して既に提供されている開示に追加されている。

次へ

4(2).3.2　内部格付およびリスク測定

当期中に生じた損失に影響を与えた要因

拡大当行グループは、主に、特に米国内における新世代の石油資産について2016年上半期のドル安効果の影響を受けた。その結果、営業損益分岐点に達しなかった資産に減損が生じ、営業を停止することおよびローン返済が不可能となることが不可避となった。企業のデフォルトの減少は、リスクコストの影響を大幅に低減する効果があった。デフォルトの基礎となる最も一般的な経常的要因は、過去と同様、顧客未払金額、顧客支払期間および会社側の管理上の過誤であった。

現行の状況

グループBPCEは、監督当局により以下のIRB手法を使用することを認められている。

25 BA　拡大当行グループが使用する標準的手法およびIRB手法の範囲

顧客セグメント	ポピュレール銀行のネットワーク	ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク	クレディ・フォンシエ／バンク・パラティンヌ／BPCEアンテルナショナル	ナティクシス	BPCE S.A.グループ
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	F-IRB	標準的手法	標準的手法	A-IRB	F-IRB
中央政府	F-IRB	標準的手法	標準的手法	A-IRB	F-IRB
公的機関およびこれに類する事業体	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法
金融機関	F-IRB	標準的手法	標準的手法	A-IRB／標準的手法	F-IRB
法人（Rev.*＞３百万ユーロ）	F-IRB／標準的手法	標準的手法	標準的手法	A-IRB	標準的手法
リテール顧客	A-IRB	A-IRB	標準的手法	標準的手法	

* *Rev.：収入*

25 BA　主な顧客区分にかかる手法別のEADの内訳

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	EAD			EAD		
内訳：%	標準的手法	F-IRB	A-IRB	標準的手法	F-IRB	A-IRB
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	35%	46%	19%	49%	35%	16%
中央政府	56%	26%	17%	49%	33%	18%
公的機関およびこれに類する事業体	100%	0%	0%	99%	0%	0%
金融機関	45%	11%	44%	40%	14%	46%
法人	35%	22%	43%	35%	21%	43%
リテール顧客	16%	0%	84%	17%	0%	83%
合計	**35%**	**15%**	**50%**	**37%**	**13%**	**50%**

格付システム

IFRS第７号に関して提供された情報

内部格付システムのモデルは、実際の債務不履行および損失の実績データに基づいて展開される。格付システムのモデルは、グループBPCEがさらされる信用リスクの測定に利用され、取引の特徴に応じて１年間の債務不履行発生率（PD）、デフォルト時損失（LGD）および与信相当掛目（CCF）として表わされる。モデルは、一般に、可能な限り遡った内部の実績データに基づき、健全性および代表性の制約（影響を受けるポートフォリオおよび経済状況）に従って構築および検証されている。

これらの内部格付システムは、リスク監督、承認システム、カウンターパーティーに関する内部制限等にも適用され、統計上のプロビジョニングをはじめその他のプロセスの基礎としての機能を果たす場合もある。

得られたリスク指標は、規制上の要件を遵守していることが監督者から認められた場合、自己資本要件の算出に使用される。

内部格付システムの管理

格付システムの内部管理は、これらのシステムの開発、検証、監視および変更に重点を置いている。DRCCPは、信用リスク、カウンターパーティー・リスクおよび構造的ALMリスクおよび市場リスクのモデルにつきパフォーマンスおよび充足性の評価を実施するにあたり、拡大当行グループのその他（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシス、クレディ・フォンシエおよびその他の子会社）から完全に独立している。DRCCPに割り当てられたこの役割は、モデル正当性憲章において定義されるガバナンスおよび拡大当行グループ内で用いられるモデルのマップに基づいている。

拡大当行グループのモデルに関する正当性憲章は、2015年後半に改定されたが、すべての種類の定量的モデルを網羅しており、モデルのライフサイクルを通じた関係者の責務および責任を定義し規定している。また、同憲章は、特定の範囲内で、DRCCPの検証チーム以外の別の企業に検証を委任する際の条件を規定している。なお、当該企業は、必要な専門知識を有し、モデルを開発するチームから独立しており、かつ、適切な検証ガバナンスを有していなければならない。これらの規則に基づき、一部の特定のLGDモデル、カウンターパーティー・リスクに関するIMMモデルおよび市場リスクに関するIMAモデルの検証は、ナティクシスの独立した検証チームに委任されている。

新モデルまたは既存モデルの変更のための内部検証プロセスは、３つの段階に分けられる。

- **モデルの開発に取り組んできた事業体とは独立して実施される、モデルの精査およびその充足性の検討**
- **定量の専門家（モデリング専門家および検証者）およびモデルに関する技術的意見を公表する事業ライン専門家により構成される、拡大当行グループのモデリング委員会による検討。**
- **拡大当行グループのモデリング委員会により公表された技術的意見に基づき、DRCCPの基準および手法委員会による、必要な変更の実施（特に手続きおよび運用上の適応に関するもの）の検証。これらの変更は、自己資本要件の決定にあたり使用される内部格付手法の変更に関する委員会委任規則第529/2014号に従って、必要に応じ欧州監督当局に提出され、その事前承認を得る。**

この管理プロセスを経た後、内部統制報告書および決定内容陳述書が拡大当行グループの経営陣（および自己資本要件の決定に用いられる内部モデルの監督機関）に提出される。毎年、内部モデルのパフォーマンスおよび充足性の概要が、拡大当行グループの監査委員会のリスク管理委員会に提示される。

モデルの開発

DRCCPは、新たなモデルの開発にあたってとるべき主な手順を説明した形式化されたプロセスに依拠している。この文書は、文書作成および検証プロセスの全てに関する手引きとしての機能を果たしており、下記の事項に基づいている。

- **適用の範囲（カウンターパーティーの種類、商品の種類、事業ライン等）、根拠としている主な推定、および対象外の範囲を示す、モデルに関する一般的な記述**
- **最終的に選択されたモデルがいかに機能するかについて要約した説明的略図（多くのインプット、プロセスおよびアウトプットを示す。）**
- **モデリングの手順および手法の詳細な記載**
  - **作業環境の設定**
  - **モデルのサンプルの設計**
  - **サンプルの作成、サンプル不適合テスト、時期不適合テスト（該当する場合）**
  - **モデル案の比較（該当する場合）**
  - **モデルの選択についての正当性の証明（専門家の意見、識別性の水準、安定性、一貫性、頑健性等）**
- **モデルの主なリスク要因に関する記述**

開発された内部モデルは、リスク識別性および品質に関する厳しい基準を充足しなければならない。

内部格付モデルの検討

DRCCPは、新たなモデルが開発された場合または既存のモデルが変更された場合には随時、拡大当行グループの内部モデルを精査する責任を負っている。DRCCPはまた、信用リスク、市場リスクおよびALMリスクのモデルのバックテストについて、年次の検査を遂行する。

検証チームは、モデリングを行う事業体とのやりとりならびに精査の手順について言及する憲章および手引書に準拠して、独立した分析を遂行する。この精査は、一連の定性的および定量的基準に基づいており、主に以下の項目に対応する。

- **書類作成**
- **方法論（推定の正当性の証明を含む。）**
- **パフォーマンス**
- **頑健性**
- **規制の遵守**

精査の細密さの程度については、検査対象である業務の種類によって調整される。いかなる場合においても、少なくとも格付けシステムの定量的側面に重点を置いた書類精査が含まれなければならない。新たなモデルの場合または既存のモデルの主要な変更の場合には、当該検証に加えて、コンピューターのコードが確認され、追加の検査（比較計算）が行われる。

検証部の関与の範囲は、データの質、システムの運用およびオペレーションの統合に係る調査の前後に拡大する可能性がある。

結論として、当該精査は、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関連するモデルおよびこれに付随するインプットの有効性、ならびに自己資本要件の決定にあたり使用が認められたモデルの有効性に関する意見を公表する。同精査はまた、健全性規則の遵守に関する意見を公表する。必要な場合、精査には勧告が含まれる。

モデル・マッピング

DRCCPは、拡大当行グループのモデルのマップを最新の状態に維持しており、そのマップは拡大当行グループのセグメントおよび事業体という観点から、その範囲および主な特徴（各モデルのパフォーマンスおよび新

規性（開発の期間および年）を特徴づける毎年のモデルの精査に由来する全体的なスコアを含む。）を明示している。

次の表は、リスク管理と、（監督者により授権された場合には）ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシスおよびその子会社、ならびにクレディ・フォンシエの自己資本要件の決定を目的として使用される拡大当行グループの内部信用モデルを列挙している。

25 8A PD（債務不履行発生率）モデル

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	定量的および定性的変数／経済的および記述的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	多国間開発銀行	1	専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
公的機関	自治体（コミューン）、都道府県、地域、社会保障住宅、病院等	10 (NS*)	専門家基準／統計的モデリング（ロジスティック回帰） 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
金融機関	OECDの銀行またはOECD以外の銀行 ブローカー／ディーラー	3	専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
企業	大企業 (収入＞１十億ユーロ)	5	事業セクターに応じた 定量的および定性的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	SME (収入＞３百万ユーロ)	9	事業セクターに応じ主に貸借対照表のデータに基づき、 親会社のまたは連結の財務書類を公表している企業に関する 統計的モデル（ロジスティック回帰）またはフラット・スコア
	非利益および保険会社	2	定量的および定性的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	特別資金調達 （不動産、資産のプール、航空機等）	7	資金調達を受けた物品／プロジェクトの特徴に基づく専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	個人顧客	7	顧客のプロファイルにより変化する行動および社会経済変数を含む、統計的モデル（ロジスティック回帰）
	専門家顧客 （事業セクター、一般、運輸－通信、旅行－ホテル－ケータリング等）	10	貸借対照表および行動変数を含む 統計的モデル（ロジスティック回帰）
	住宅用不動産	5 （／2 NS）	顧客のプロファイルにより変動する行動変数および社会経済変数、またはプロジェクト記述変数（定数等）を含む 統計的モデル（ロジスティック回帰）
リテール顧客	リボルビング・ローン	1	行動および社会経済変数を含む、 統計的モデル（ロジスティック回帰）

** NSとは、自己資本要件の決定にあたり使用される非標準的モデルをいう。*

25 8A LGD（デフォルト時損失）モデル

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	定量的および定性的変数を含む専門家基準
金融機関	銀行	1	定量的および定性的変数を含む専門家基準
企業	特別資金調達 （航空機、不動産等）	5	売戻条件付資産または将来のキャッシュ・フローの見積りに基づくモデル
	その他の契約 （一般、輸出前資金調達、不動産投資会社等）	7 （／1 NS*）	契約および保証の種類または専門家基準によって分類される 見積上の損失に基づくモデル
	リース・ファイナンシング	1	資金調達された資産の種類によって分類される 売戻条件付資産の見積りに基づくモデル

	住宅用不動産	3 (／1 NS)	契約および保証の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル
	その他の個人および専門家顧客	2	契約および保証の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル
	リース・ファイナンシング	2	資金調達された資産の種類によって分類される売戻条件付資産の見積りに基づくモデル
リテール顧客	リボルビング・ローン	1	契約の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル

*　*NSとは、自己資本要件の決定にあたり使用される非標準的モデルをいう。*

25 8A　**CCF/EAD（デフォルト時エクスポージャー）モデル**

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	規制上のインプットの適用
金融機関	銀行	1	規制上のインプットの適用
企業	全企業	2 (／1 NS*)	契約の種類によって分類される転換要因
	住宅用不動産	3 (／1 NS)	契約の種類によって分類される転換要因
	その他の個人および専門家顧客	2	契約の種類によって分類される転換要因および定額価額
リテール顧客	リボルビング・ローン	1	契約の種類によって分類される転換要因

*　*NSとは、自己資本要件の決定にあたり使用される非標準的モデルをいう。*

内部格付（IRB）手法 －リテール顧客

リテール顧客については、グループBPCEは、その貸付勘定の信用の質を評価するために用いる、標準的な内部格付方法および集中型の格付の適用を確立している。これらは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内において、先進的IRB手法に従って自己資本要件を判断する際にも使用される。

DRCCPによって、主にカウンターパーティーの銀行業に関する行動に基づき、リテール顧客の債務不履行発生率がモデル化される。モデルは、顧客の種類別に、個人顧客とプロフェッショナル顧客（オン・バランスシートであるかオフ・バランスシートであるかを問わない）とを区分した上で、所有する商品に従ってセグメント化される。各セグメントのカウンターパーティーは、統計モデル（通常はロジスティック回帰モデル）を用いて、統計的に明白な同質のリスククラスに自動的に分類される。債務不履行発生率は、可能な限りで最長の期間における平均デフォルト率の実測値に基づき、上記のクラスそれぞれについて推定される。この推定値は、その不確実性に係る安全バッファーを考慮して、組織的に調整される。内部実績が景気サイクル全体をカバーしていない場合、TTC（景気サイクル期間）手法を維持するために追加の安全バッファーが決定される。

デフォルト時損失（LGD）とは、取引に内在するすべての要因および回収プロセス中に生ずる費用を考慮した上で測定される経済的損失である。リテール顧客用のLGD推定モデルは、特に各ネットワークに対し適用される。LGD値は、まず商品毎に、かつ保証の有無に基づき、推定される。その他の要因については、損失の程度を統計的に区別するために利用可能である場合、二次的に考慮されることもある。採用された推定方法は、顧客の債務不履行の継続期間に応じた限界回収の実測値に基づいている。本手法の利点は、正常債権に適用されるLGD率および債務不履行となっている残高に適用されるELBE[(1)]率の推定に直接使用することができることにある。推定値は、長期間にわたるデフォルト時エクスポージャーに係る内部回収実績に基づく。その後２つの安全バッファーが組織的に追加される。１つ目は推定値の不確実性を担保するものであり、２つ目は景気減速の効果を軽減するものである。

グループBPCEは、EADを推定するために３つのモデルを使用する。１つ目は、オフ・バランスシートのエクスポージャーに係る与信換算掛目（CCF）を推定するものである。このモデルは、商品の種類に応じて、オフ・

バランスシート残高がゼロ以外である場合に、自動的に適用される。乗率は、オン・バランスシート残高がゼロ以外であるが、オフ・バランスシート残高がゼロとなる場合に、勘定貸越に係るオン・バランスシートに特に適用される。また、貸方残高はあるが貸越残高（承認の有無を問わない）のない勘定については、標準的EADが適用される。

---

(1) ***予想損失最良推定値***

内部格付手法 －リテール以外の顧客

グループBPCEは、ネットワークおよび顧客セグメントに応じて、基礎的IRBまたは先進的IRB手法のいずれかを用いて、リテール以外の顧客のリスクを測定するための包括的なシステムを有している。

格付システムは、各カウンターパーティーにスコアを割り当てることで構成される。拡大当行グループの企業構造では、役員のネットワークが、拡大当行グループの顧客の格付を決定するにあたって、独自のスコアの使用に責任を負う。カウンターパーティーに割り当てられるスコアは、通常、モデルにより提案され、その後個別の分析を実施しリスク機能専門家により調整および検証される。カウンターパーティー格付モデルは、主にカウンターパーティーの種類（法人、金融機関、公的機関等）およびその規模（年間収益により測定）に応じて構築される。取引量が十分（SME、ISE等）である場合、顧客の債務不履行についてのモデルは、定性的質問票を組み合わせた統計モデル（ロジスティック回帰モデル）に依拠する。それ以外の場合には、財務データから算出される量的要因（財務比率、支払能力等）ならびに顧客の経済的および戦略的構成要素を評価した質的要因により構成される専門家基準を使用する。カントリーリスクについては、格付システムは、ソブリン格付および非ソブリンのカウンターパーティーに付与される格付を制限する国別格付に基づく。

LGDモデル（リテール顧客を除く）は、主に、カウンターパーティーの種類別、資産の種類別、および保証の有無別に適用される。その後、特に回収、手続きおよび環境の種類との関係において、同質リスクのクラスが定義される。LGD推定値は、債務不履行発生数が（事業顧客の資産クラス等について）十分である場合、統計的に評価される。可能な限りの最長期間を対象とした内部回収実績が使用される。債務不履行発生数が十分でない場合、（銀行およびソブリンに係る）専門家基準を決定するために、実績データベースおよび外部ベンチマークを使用する。最後に、ある資産についてリコース（遡及）が生じた場合、一定の数値は確立モデルに基づく。景気後退を勘案したLGDが確認され、必要に応じ安全バッファーが追加される。

グループBPCEは、企業のEADを推定するために３つのモデルを使用する。１つ目は、オフ・バランスシートのエクスポージャーに係る与信換算掛目（CCF）を推定するものである。このモデルは、オフ・バランスシート残高がゼロ以外である場合、商品の種類に応じて自動的に適用される。乗率は、オン・バランスシート残高がゼロ以外であるが、オフ・バランスシート残高がゼロとなる場合に、勘定貸越に係るオン・バランス・シートに特に適用される。その他、貸方残高はあるが貸越残高（承認の有無を問わない）のない勘定については、標準的EADが適用される。

標準的手法

拡大当行グループが自己資本要件の判断に使用することのできる内部モデルを有していない場合には、標準的手法によって対応する入力情報に基づき自己資本要件を見積もらなければならない。特にこれらの入力情報は、グループBPCEについてムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ・レーティングスおよびフランス銀行をはじめとするECAI（外部信用評価機関）の要求事項を満たしていると監督機関が認めた格付機関が見積もった信用評価（格付）に基づいている。

金融機関および投資会社の健全性要件に関する規則（資本要件規則またはCRR）第575/2013号の第138条に従い、カウンターパーティーが複数の格付機関から格付を受けている場合、同カウンターパーティーの格付は、２番目に高い格付を基準に決定される。

特定のエクスポージャーに対し直接適用される外部の信用格付が発行会社または特定の発行プログラムについて求められ、かつこれが存在する場合には、ウェイトを決定する手順が、CRR第139条に基づいて適用される。

確定利付証券（債券）に関しては、債券に対する短期の外部格付が、発行会社に対する外部格付に優先する。債券に対して外部格付が存在しない場合には、金融機関に対するエクスポージャーが当該金融機関の設立国ソブリンの信用度の格付からウェイトが導き出されるという特定の場合を除き、優先債務についてのみ発行会社の長期外部格付が考慮される。

検証

信用リスクを負っているすべてのカウンターパーティーに対する拡大当行グループのエクスポージャーについては、その測定に使用する情報がすべて保存される。また、債務不履行状態にあるカウンターパーティーについては、期間中のすべての情報（回収、劣化、償却等）が記録される。これらの各内部見積入力情報につき、年に１度、妥当性検査が行われる。

信用リスクに関する３つの入力情報のすべてが、格付システムの実績を確認するために毎年検証を受ける。すなわち、検証は、特にモデルの識別力がモデル期間において大幅に低下しないよう、使用されるモデル全体の実績の測定を目的としている。各モデルに利用可能な情報を用いて、推定値と実測値の平均が数年間にわたり計算される。その後それぞれの格付において、実際のデフォルト率と推定デフォルト率が比較される。格付は、景気循環サイクルを通して適用され、確認される。具体的には、デフォルト率の低いポートフォリオ（大企業、銀行、ソブリンおよび特定融資）について、損失規模の差、機関格付の調整および債務不履行前の格付の変動等の追加指標を用いた詳細な分析が行われる。また、より定性的な分析も行われる。

デフォルト時損失値の範囲は、実測値と一致し、もっぱらデフォルト時エクスポージャーにのみ限定される。したがって、推定値とポートフォリオ残高において測定されるLGDの値とを直接比較することはできない。各モデルに利用可能な情報を用いて、推定値と実測値の平均が数年間にわたり計算される。実際の回収額と推定の回収額が比較され、また景気後退期を勘案したLGDの確認も行われる。

検証の結果から、システムの健全性または有効性が十分ではないとみなされる場合、行動計画の実施が必要となる場合がある。検証の結果および関連する行動計画は、拡大当行グループのモデリング委員会がこれを検討した後、拡大当行グループのDRCCP基準および手法委員会による検討が行われる（「内部格付システムの管理」を参照）。

これらの実行に基づき、格付システムは、効果的なリスク管理という点で、全体として満足できるものとみなされている。実測リスクについての水準調整は保守的なもので、実測デフォルト率は全サイクルおよび直近の期間について予想されていたデフォルト率を下回っている。デフォルト時の実測資産損失は予想されていた損失を下回っている。

4(2).3.3　信用リスク軽減方法

IFRS第７号に関して提供された情報

信用リスクの軽減方法は、拡大当行グループ内で広く用いられており、物的保証および個人保証に分けられる。

残留リスクについては、信用リスク軽減方法が期待を下回る効果しか得られないリスクと定義されており、内部統制に関する2014年11月３日付省令に従って注意深く監視される。

一定の場合、特に、利用されている手法が効果的でないまたは存在しない場合に、拡大当行グループの諸機関は、問題のあるポートフォリオを手仕舞う機会を自らの利用するリスク低減方法に追加することを選択する。

信用デリバティブは、リスク低減の目的にも使用され、ほぼ事業顧客の資産クラスにのみ適用される。

連帯保証の定義

物的保証とは、債務者または第三者に帰属する一または複数の動産または不動産を伴うものである。この保証は、債権者に当該資産に関する物権（抵当権、不動産質権、質権、第三者保証等）を付与するものである。この担保の効果は、以下を目的とする。

- カウンターパーティーに影響を及ぼす債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、エクスポージャーにさらされる機関の権利を考慮し、エクスポージャーについて発生する信用リスクを低減すること
- 特定の金額または資産の所有権の譲渡を受けること

個人保証とは、カウンターパーティーの債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、特定の金額を支払うという第三者によるコミットメントに依拠する、エクスポージャーに対する信用リスクを低減する担保である。

標準的手法またはIRB手法を用いた会計処理方法

*標準的手法において*は、エクスポージャーの保証部分の強化されたウェイトを使用することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が考慮される。現金または流動性のある担保等の物的保証は、総エクスポージャーから控除される。

*F-IRB手法において*は、リテール顧客を除いて、取引に適用されるデフォルト時損失を低減することにより、利用可能性に応じて物的保証が考慮される。個人保証は、第三者のPDを保証人のPDと代替することにより、利用可能性に応じて考慮される。

*リテール顧客に対するA-IRB手法において*は、該当する取引に適用されるデフォルト時損失を低減することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が考慮される。

連帯保証の組込みへの条件

資本要件規則（CRR）第575/2013号の第207条から第210条までは、連帯保証を組込むための条件について、特に以下のとおり規定している。

- 債務者の信用の質と金融商品の価値との間に著しい正の相関関係が存在しないこと。債務者により発行された負債証券は対象外である。
- 連帯保証が正式に文書化されており、負債の迅速な回収を認める厳格な手続きを伴っていること。
- 銀行が実施されている手続きを正式に文書化しており、利用されている様々な種類および金額の金融商品に適用されていること。
- 銀行が金融商品の市場価格を設定し、特に市場価格が大幅に下落した場合などにおいて、必要に応じて修正すること。

リスク分散

リスクの分散は、信用リスクを軽減するための一つの方法である。実務においては、個別または主題別の制限が定義されており、これにより、重大な事象が生じた場合に、個別であるか業界規模であるかを問わず、過剰とみなされるリスクに対する銀行の感応度を低減する。

連帯保証人

ポピュレール銀行ネットワークは、利用されている物的保証に加えて、専門家顧客向けの貸付および住宅ローンについて、従来から、共同保証会社（SOCAMAとして知られている職人用貸付の保証会社）を利用して

きた。また、ポピュレール銀行は、CASDENポピュレール銀行に、フランスの全国教育制度であるクレディ・ロジュマンおよび増加傾向にあるCEGCの公務員に対する貸付金の担保を依頼する。

住宅ローンについては、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワークは、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コション（CEGC）、フォン・ドゥ・ギャランティ・ア・ラセシオン・ソシアル・ア・ラ・プロプリエテ（FGAS）を主に利用し、より少ない程度で、クレディ・ロジュマン（金融機関であり、主要なフランス銀行ネットワークのほぼすべての子会社である。）のサービスを利用する。これらの機関は、銀行貸付、特に住宅ローンの保証に特化している。

CEGCは、スタンダード・アンド・プアーズによりAの格付（安定的な見通し）を受けている。

FGASは、担保付貸付に対するフランス政府からの保証を提供する。FGASの保証が2006年12月31日以前に付与された貸付金は、０％のウェイトが付され、当該日付以降に保証を付与された貸付金は、15%のリスクウェイトが付されている。

クレディ・ロジュマンは、ムーディーズによるAa3の長期格付（安定的な見通し）を有している。

住宅ローンについては、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、MGEN、ミュテュエル・ドゥ・ラ・ジャンダルムリー等さらに複数の共同保証会社を利用する。

専門家および法人については、信用リスクを大幅に低減するために、欧州投資ファンドまたは欧州投資銀行に保証パッケージを求める一方で、拡大当行グループ全体で引き続きバンク・ピュブリック・ダンヴェスティスマンを利用している。

最後に、ナティクシスは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDSs）も利用しながら、随時、一定の取引についてかつ一定の状況において、民間（SCOR）のまたは公的（コファス、エルメス、その他ソブリン機関）な再保険会社から信用保険を購入している。

物的保証を構成する金融商品の評価および管理

不動産関連保証に対する評価ツールは両方のネットワークにおいて利用可能である。

ポピュレール銀行ネットワークにおいて、不動産保証に加えて、評価ツールでは、車両、材料および機器担保、娯楽船ならびに事業資産への担保についても考慮している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワークは、全てのリスク・セグメントにおいて評価ツールを利用している。

拡大当行グループ内では、監督当局からの抵当保証に相当する効果を有する連帯保証の提供者と認められる共同保証会社からの保証については、保険種別の評価が適用される。

一定の金額を超える保証を測定するために、より強化された拡大当行グループの評価プロセスが定められた。この点に関し、CFFの子会社であるクレディ・フォンシエ・エクスペルティーズが取得した証書は、拡大当行グループのシナジーを強化するものである。

拡大当行グループは、その様々な機関において引き続き貸付金保証の強化に努めていく。主にリテール顧客セグメントについては既に実現していることから、このセグメント内における保証の認識および評価の一貫性を改善するために、リテール以外の顧客に焦点を当てていく。

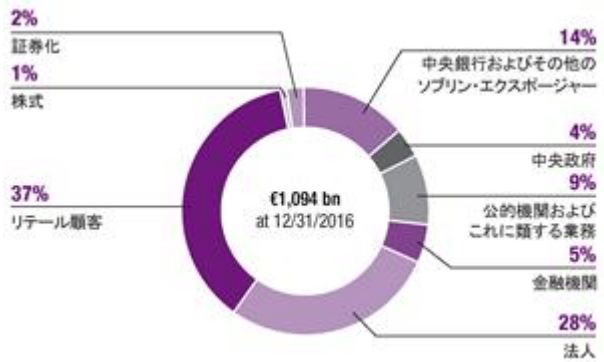
4(2).3.4　量的開示

信用およびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

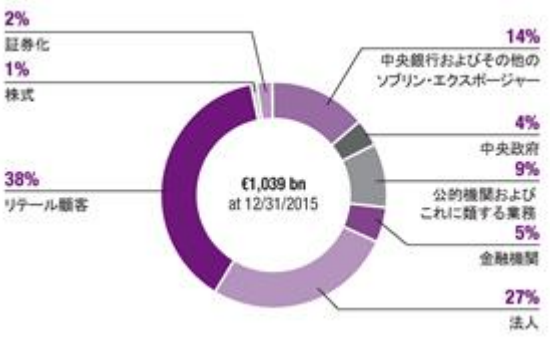
エクスポージャー・クラス（その他の資産を除く。）別のポートフォリオ内訳

IFRS第７号に関して提供された情報

2016年12月31日



2015年12月31日

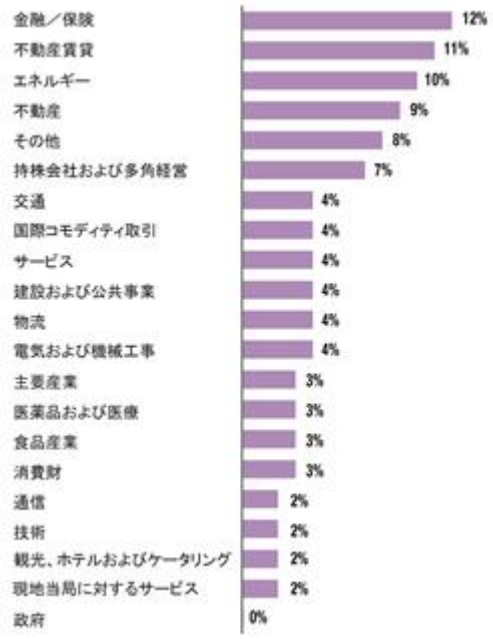


2016年12月31日時点のグループBPCEの総エクスポージャー合計は、55十億ユーロ増の1,094十億ユーロ超であった。

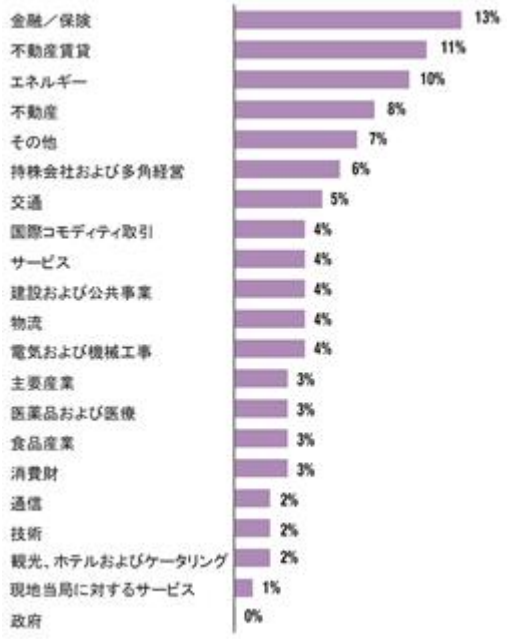
経済部門別の事業顧客区分における総エクスポージャーの内訳

IFRS第７号に関して提供された情報

25 BA 2016年12月31日



25 BA 2015年12月31日



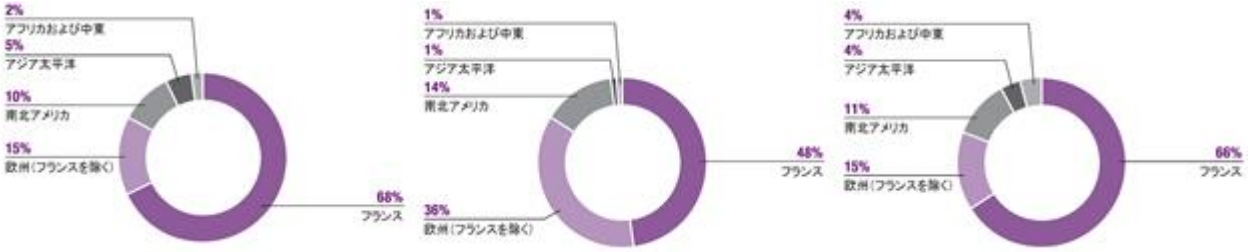
総エクスポージャーの地理的内訳

IFRS第７号に関して提供された情報

25 BA 2016年12月31日

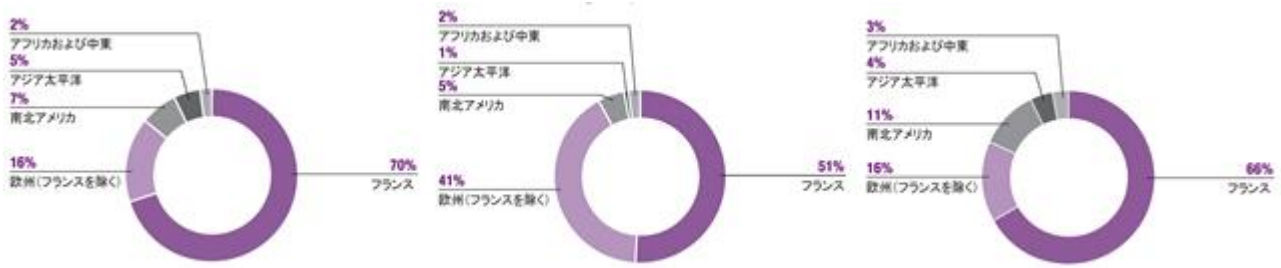
機関　　中央政府／中央銀行　　法人

およびその他のソブリン・エクスポージャー



25 BA 2015年12月31日

機関　　中央政府／中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー　　法人



集中

25 BA 債務者別集中状況(1)

IFRS第７号に関して提供された情報

	2016年12月31日		2015年12月31日	
債務者別集中状況	内訳 総額／最大リスク合計(1)	資本に対するウェイト 総額／資本(2)	内訳 総額／最大リスク合計(1)	資本に対するウェイト 総額／資本(2)
最大債務者	3.5%	7.8%	3.5%	8.4%
上位10債務者	19.4%	43.6%	20.7%	49.5%
上位50債務者	53.4%	120.3%	54.9%	131.0%
上位100債務者	74.5%	167.9%	76.4%	182.4%

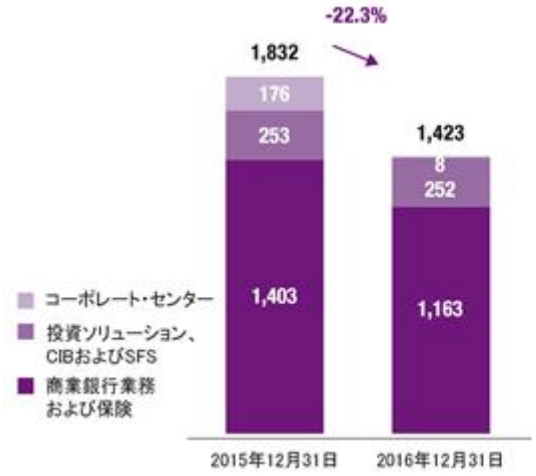
(1) *グループBPCEのソブリン・エクスポージャーを除く最大リスク合計（2016年12月31日現在162.9十億ユーロ）。*

(2) *グループBPCEの規制目的上の自己資本（2016年12月31日現在のCorep　CA4、11行）：72.3十億ユーロ。*

上位100債務者の割合は2016年度中に減少し、特定の集中を示すものではなかった。

引当金および減損

25 BA グループのリスクコストの変動（*百万ユーロ*）



25 BA ベーシス・ポイント表示のリスクコスト（グループBPCE）



2016年度のグループBPCEのリスクコストは1.4十億ユーロであり、2015年度と比べ22%の大幅減となった。2016年度の平均年間リスクコスト（期首現在の顧客貸付金残高総額に対するベーシス・ポイントで表示）は、2015年度から７ベーシス・ポイント減少し、過去最低の22ベーシス・ポイントを記録した。これは、30から35ベーシス・ポイントと推定されるサイクル平均を大幅に下回るものである。

商業銀行業務および保険では、リスクコストは対前年同期比で17%超減少した。ポピュレール銀行傘下銀行の平均年間リスクコストは28ベーシス・ポイント（2015年度と比べ８ベーシス・ポイント減）であった。これに対し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は18ベーシス・ポイント（こちらも2015年度から８ベーシス・ポイント減）であった。両ネットワークのこの変動は、フランス国内の経済状態の改善を受け、個別引当金および一括引当金が減少したことを反映したものである。

投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービス部門のリスクコストは252百万ユーロで、2015年度の絶対値と比べ横ばいであった。ただし、当該事業ラインのリスクコストは、2016年度には堅調に改善し、上半期における石油およびガスセクターに対する引当金積立努力にもかかわらず、同年度中の平均値が34ベーシス・ポイントであったことに留意されたい。この数値は、平均年間リスクコスト、すなわち、2015年度の36ベーシス・ポイントおよび2014年度の38ベーシス・ポイントと比較されるべきものである。

コーポレート･センターは2015年度に、ヘタ・アセット・レゾリューションAGに対するエクスポージャーに伴うリスクコストとして104百万ユーロを認識した。このエクスポージャーはすべて2015年度第２四半期に売却された。

---

(1) *中央銀行、その他のソブリン・エクスポージャーおよび中央政府を除く。*

25BA 不良債権のカバレッジ

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
顧客貸付金残高総額	679,176	629,775	623,256
うち不良債権	23,427	23,098	22,919
不良債権／貸付金総額	3.4%	3.7%	3.7%
減損	12,278	12,310	12,289
減損／不良債権	52.4%	53.3%	53.6%

減損していないが期日が経過している貸付金残高

期日経過資産とは支払事故が記録されている正常金融資産をいう。

以下はその具体例である。

- 債券発行体が利息の支払を行なっていない場合、当該負債性金融商品は期日が経過しているとみなされる。
- 支払または分割返済が履行されず、財務書類にそれが記録されている場合、当該貸付金は期日が経過しているとみなされる。
- 当座貸越の期間または承認極度額を貸借対照表日時点で超えている場合には、「貸付金および債権」に計上されている当座勘定の貸越額は期日が経過しているとみなされる。

下表に開示されている金額は、決済期日と認識日との間の時間差に伴う期日が経過した金額を含まない。

期日が経過している貸付金および債権（貸付金の場合には元本残高および未収利息ならびに当座勘定の場合には貸越合計額）の期日別の内訳は次のとおりである。

減損していないが期日が経過している貸付金残高の内訳

	減損していないが期日が経過している残高				減損している残高（純額）	
百万ユーロ	90 日以内	90 日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超		残高合計
負債性金融商品	-	-	-	-	73	73
貸付金および融資	8,663	382	58	21	12,335	21,459
その他の金融資産	-	-	2	2	-	4
2016年12月31日現在の合計	**8,663**	**382**	**60**	**23**	**12,408**	**21,536**

	減損していないが期日が経過している残高				減損している残高（純額）	
百万ユーロ	90 日以内	90 日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超		残高合計
負債性金融商品	-	-	-	-	45	45
貸付金および融資	7,661	375	52	25	12,075	20,188
その他の金融資産	3	-	1	2	-	6
2015年12月31日現在の合計	**7,664**	**375**	**53**	**27**	**12,120**	**20,239**

条件緩和貸付金

IFRS第７号に関して提供された情報

財政難による調整

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計
条件緩和減損貸付金	7,101	222	7,323	6,326	104	6,430
条件緩和正常貸付金	2,759	36	2,795	2,269	29	2,298
条件緩和貸付金合計	**9,860**	**258**	**10,118**	**8,595**	**133**	**8,728**
減損	**(2,015)**		**(2,015)**	**(1,674)**		**(1,674)**
供与を受けている保証	**5,642**	**3**	**5,645**	**5,291**	**10**	**5,301**

貸付金残高総額の内訳

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計
再編：条件変更	6,852	225	7,077	5,935	110	6,045
再編：リファイナンス	3,008	33	3,041	2,660	23	2,683
条件緩和貸付金合計	**9,860**	**258**	**10,118**	**8,595**	**133**	**8,728**

地域別カウンターパーティー

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計	オフ・バランスシート・コミットメント	貸付金および債権	合計
フランス	7,100	79	7,179	6,142	116	6,258
その他の国	2,760	179	2,939	2,453	17	2,470
条件緩和貸付金合計	**9,860**	**258**	**10,118**	**8,595**	**133**	**8,728**

4(2).4　カウンターパーティー・リスク

4(2).4.1　カウンターパーティー・リスク管理

IFRS第７号に関して提供された情報

カウンターパーティー・リスクは、市場、投資および／または決済取引において生ずる信用リスクである。これは、カウンターパーティーが拡大当行グループの金融機関に対する債務を履行することができないリスクである。

カウンターパーティー・リスクは、カウンターパーティーが債務不履行となった場合に、デリバティブを変更する費用とも連動している。債務不履行が発生した場合の市場リスクに類似するものである。

カウンターパーティー・リスクは、顧客向けの現金管理および市場業務ならびに清算機関または外部の清算代理人による清算業務において生じる。

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーは、内部格付手法および標準的手法を用いて測定される。BPCE S.A.グループは、カウンターパーティー・リスクにつき、バニラ取引の性質を考慮し、標準的手法を用いて日々管理している。

カウンターパーティー・リスク測定

IFRS第７号に関して提供された情報

経済的観点から、グループBPCEおよびその子会社は、ナティクシス内においてはIRB手法を、その他の機関については時価評価法を使用してデリバティブ商品（スワップまたは仕組商品等）のカウンターパーティー・リスクを測定する。デリバティブに内在する現在および潜在的リスクの経済的測定を遂行するために、グループBPCE内では現在、一貫した経済的測定に基づく追跡メカニズムの導入が進められている。

ナティクシスは、自社のカウンターパーティー・リスクを測定および管理するために、内部モデルを使用する。主なリスク要因に関しモンテカルロ法のシミュレーションを使用するこのモデルは、ネッティングおよび担保設定基準を考慮し、各カウンターパーティーおよびエクスポージャーの全ライフスパンに係る測定値を評価する。

このように、同モデルは、EPE（*正の期待エクスポージャー*）プロファイルおよびPFE（*将来の潜在的エクスポージャー*）プロファイルを決定する。上記のうち、ナティクシスがカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを評価する際に使用している主要指標は、後者である。この指標は、各カウンターパーティーのエクスポージャー分布の97.7%のパーセンタイル値として算出される。

拡大当行グループの他の企業については、市場取引のカウンターパーティー・リスク基準は、時価評価を使用して算出される。

カウンターパーティー・リスク軽減方法

IFRS第７号に関して提供された情報

カウンターパーティー・リスクには、拡大当行グループ全体の上限および制限が適用される。この上限および制限は、拡大当行グループのカウンターパーティー・信用委員会が検証を行う。

清算機関および先物契約（ISDA契約等に基づく日々のマージン・コール等）の利用により、主たる顧客（主にナティクシス）との関係を規制する。従って、拡大当行グループは、EMIRの規制上の要件を実施している。

カウンターパーティー・リスク管理の原則は、以下に基づく。

- 当該商品の種類、取引の期間、ネッティング契約および担保設定契約の有無に従って決定されるリスク測定
- カウンターパーティー・リスクの制限および配分手続
- カウンターパーティー・リスクに係る価格調整：CVA（信用評価調整）は、カウンターパーティーの債務不履行リスクに係る市場価額を示すものである（下記「CVA」の項を参照）。
- 一定の誤方向リスクの組込み：誤方向リスクとは、あるカウンターパーティーのエクスポージャーが同カウンターパーティーの債務不履行の可能性と強い相関関係にあるリスクをいう。

規制の観点から、このリスクは以下によって表される。

- 特定の誤方向リスク、すなわちカウンターパーティーとの取引の性質により、その信用の質とエクスポージャーの額との間に直接的なつながりがある場合に生じるリスク
- 一般的な誤方向リスク、すなわちカウンターパーティーの信用の質と一般的な市場要因との間に相関関係がある場合に生じるリスク

ナティクシスは、誤方向リスク（WWR）の報告義務を含む、2013年６月26日付欧州規則第291.6条を遵守する。同条の定めは以下のとおりである。「機関は、特定の誤方向リスクおよび一般的な誤方向リスクの両者ならびに当該リスクを管理するために講じる措置について、上級経営陣および経営機関の適切な委員会に定期報告を行うものとする。」

特定の誤方向リスクには特定の自己資本要件（金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第291.5条）が適用される。一方、一般的な誤方向リスクは各資産クラスについて定義されたWWRストレス・シナリオを使用して評価される。

当行の外部信用格付が引下げられた場合、当行は、格付維持条項を含む契約に基づき、投資家に対する追加担保の提供を求められる場合がある。特に、流動性カバレッジ比率（LCR）を算出する際には、これらの追加キャッシュアウトフローおよび追加保証要件の金額が測定される。これらの金額は、信用格付が３ノッチ以上引下げられた場合には、銀行が30暦日以内に行わなければならない支払で構成される。

CVA

資本市場における業務（主にナティクシス）およびALM管理にあたり、グループBPCEが外部のカウンターパーティーとの間で店頭取引を行う金融商品の評価には、信用評価調整（CVA）が含まれる。CVAは、カウンターパーティーの信用リスクを織り込むことを目的とした、取引勘定の評価に対する調整である。このため、CVAは、契約の潜在的な肯定的評価、カウンターパーティーの債務不履行発生率および推定回収率に起因する、既存のカウンターパーティー・エクスポージャーに係る損失予想の公正価値を反映するものとなる。

CVAの水準は、債務不履行発生率の判断に使用するCDSスプレッドの変動を引き起こす、既存のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーおよびカウンターパーティーの信用格付の変動に応じて変化する。

4(2).4.2　量的開示

25BA 資産クラス（その他の資産を除く。）および手法別のカウンターパーティー・リスクごとの総エクスポージャーの内訳

IFRS第７号に関して提供された情報

	2016年12月31日							2015年12月31日		
	標準的手法			IRB			合計	合計		
百万ユーロ	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	エクスポージャー	EAD	RWA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	-	-	2,860	2,860	182	2,860	1,352	1,352	7
中央政府	1,081	1,081	-	1,215	1,179	13	2,296	2,924	2,888	20
公的機関およびこれに類する事業体	1,181	1,181	230	68	68	7	1,249	1,037	1,037	356
金融機関	17,385	17,385	1,663	17,833	16,765	5,736	35,218	30,714	29,795	8,525
法人	799	799	522	16,273	16,271	5,581	17,072	17,074	16,825	5,959
リテール	9	9	11	3	3	1	12	16	16	11
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	426	426	-	2,091	2,091	388	2,517	2,887	2,856	674
合計	**20,881**	**20,881**	**2,426**	**40,343**	**39,237**	**11,906**	**61,224**	**56,003**	**54,770**	**15,553**

カウンターパーティー・リスクの過半数（エクスポージャーの57%）は金融機関セグメントが占めている。

25BA 信用評価調整（CVA）に係るリスク加重資産のエクスポージャークラス別の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	-
中央政府	-	2
公的機関およびこれに類する事業体	-	-
金融機関	3,881	4,884
法人	1,033	879
リテール顧客	-	-
株式		-
証券化	41	81
その他の資産		
合計	**4,955**	**5,845**

25BA デリバティブおよび買戻契約のエクスポージャーに係るカウンターパーティー・リスク

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	標準的手法	IRB	合計	標準的手法	IRB	合計
デリバティブ						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	335	335		455	455
中央政府	1,046	589	1,635	739	491	1,230
公的機関およびこれに類する事業体	1,160	59	1,218	744	292	1,036
金融機関	14,468	8,187	22,655	9,756	10,581	20,338
法人	634	9,285	9,919	2,772	8,264	11,036
リテール顧客	9	3	12	10	6	16
証券化	426	2,091	2,517	-	2,887	2,887
合計	**17,743**	**20,549**	**38,291**	**14,021**	**22,976**	**36,998**
買戻契約						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	2,525	2,525		897	897

中央政府	35	626	661	47	1,647	1,694
公的機関およびこれに類する事業体	22	9	31	1		1
金融機関	2,846	9,647	12,493	2,510	7,811	10,321
法人	165	6,988	7,153	121	5,917	6,038
リテール顧客						-
証券化						
合計	**3,068**	**19,794**	**22,863**	**2,679**	**16,273**	**18,952**

4(2).5 証券化取引

4(2).5.1 規制の枠組みおよび会計処理方法

規制の枠組み

以下では、CRR第５章に規定される適用される定義および取扱いに従い、グループBPCEの証券化業務に関する情報を提示する。

証券化ポジションに関する健全性要件は、欧州規則第575/2013号（資本要件規則－CRR）の第242条から第266条までに規定されており、一般的な貸付とは区別されている。拡大当行グループは、証券化リスクに対するエクスポージャーの測定に、標準的手法および特定の加重分類を伴う内部格付に基づく手法という２つの方法を用いている。

CRRは、証券化について、エクスポージャーまたはエクスポージャーの集合体に内在する信用リスクが複数のトランシェに分散される取引またはメカニズムであり、以下の特性を有するものと定義している。

・ 取引の組成時に重大なリスクが移転される。

・ 取引またはメカニズムに基づきなされる支払が、エクスポージャーまたは原資産のエクスポージャーの集合体のパフォーマンスに左右される。

・ 一部のトランシェの劣後関係により、取引またはリスク移転メカニズムの期間における損失の分配が決まる。

2014年後期に、バーゼル委員会は、証券化に係る新たな規制の枠組みに関する規則（2018年１月発効）を公表した。健全な証券化業務を中心とした景気対策の必要性、信用リスクの移転および整合規格の管理を改善する必要性、外部格付機関および閾値効果への依存を低減する必要性ならびに一部の証券化エクスポージャーに対する自己資本要件の増大等、新たな目標および検討領域が加わったことから、規制の変更につながった。

この規制の枠組みは、すぐに拡大される予定である。欧州委員会は、現在もなお、証券化取引およびSTS（シンプルさ、透明性および標準化の基準を満たす高品質な証券化商品－STS）の扱いに適用される条件を定める取組みを続けており、2016年６月には規制案が公表され、2016年12月には対応する規制の公表が見込まれている。

会計処理方法

グループBPCEが投資家となる証券化取引（すなわち当行拡大グループが流動性のある証券化ポジションに直接投資し、デリバティブのエクスポージャーまたは保証の相手方となるもの）は、連結財務書類の注記の「会計原則および測定方法」に記載された、拡大当行グループの会計原則に従って認識される。

証券化ポジションは主に「貸付金および債権」および「売却可能金融資産」に計上される。

「貸付金および債権」に分類される証券化ポジションは、実効金利法を用いて償却原価で当初認識した上で、必要に応じ、リスクコストに計上される減損を適用して測定される。

「売却可能金融資産」に分類される証券化ポジションは、決算日の公正価値で再測定される。負債性金融商品に発生または受領した受取利息は、銀行業務純収益（NBI）の「受取利息または類似収益」に実効金利に基づく利益として認識される。一方、公正価値（収益を除く。）の変動は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目の独立した勘定科目である株主持分に計上される。

売却可能金融資産の公正価値の減少が直接「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目の独立した勘定科目である株主持分に認識されていて、事後に当該資産が減損している客観的証拠が生じた場合、拡大当行グループは、それまで株主資本に認識されていた累積未実現損失を、損益計算書の「リスクコスト」（負債性金融商品の場合）、または、NBIの「売却可能資産の正味利得または損失」（持分金融証券の場合）に振り替える。

資産が売却された場合、拡大当行グループは、損益計算書の「売却可能金融資産の正味利得または損失」に利得または損失を認識する。

「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される証券化ポジションは、当初認識時および報告日の両時点において公正価値で評価される。証券化ポジションに関する公正価値の期中における変動、利息、売却による利得または損失は、「損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

クレジット・デフォルト・スワップの形をとる合成証券化取引は、連結財務書類の注記の「会計方針および測定の方法」に記載されている、売買目的デリバティブに固有の会計規則に従う。

IAS第39号に従い、証券化資産は、グループBPCEが資産の所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転した時点で認識が中止される。

拡大当行グループが金融資産のキャッシュフローを移転するが、金融資産の所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転も留保もせず、かつ金融資産の支配も留保していない場合、拡大当行グループは、同金融資産の認識を中止し、その後、移転により設定または保有された権利および義務については必要に応じ別途資産または負債として認識する。拡大当行グループが金融資産の支配を留保している場合、拡大当行グループの継続的な関与の範囲内で、同金融資産の認識を継続する。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、同資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に認識される。なお、過去に直接持分に認識すべきであった未実現損益がある場合には、必要に応じ修正を加える。

問題となる資産の価額が相対的に低く、かつ証券化取引の頻度が比較的少ない場合、証券化前の資産は、特に当初の区分が「貸付金および債権」である場合には、当初のポートフォリオの同項目に引き続き認識される。

合成証券化取引については、機関が資産の支配を留保している限り、同資産の認識は中止されない。同資産は、当初の分類および評価方法に従って引き続き認識される。当該資産の減損は、リスクが移転された場合に検討される。

証券化ビークルの連結または非連結は、機関と同ビークルとの関係に基づき、IFRS第10号に従って分析される。これらの原則は、連結財務書類の注記３「連結の原則および方法」に記載されている。

専門用語

従来型証券化：投資家に対するローンまたは債権等の金融資産の譲渡、および特別目的媒体を通じた当該ローンの資本市場で発行される金融証券への転換で構成される。

合成証券化：合成取引において、資産の所有権は譲渡されないが、金融商品すなわちクレジット・デリバティブを通じてリスクが譲渡されることをいう。

再証券化：原資産のポートフォリオに関連する信用リスクがトランシェに分散される証券化および原資産エクスポージャーの少なくともひとつが証券化ポジションである証券化。

トランシェ：契約に定める信用リスクの一部であり、一または複数のエクスポージャーに随伴する。

証券化ポジション：証券化取引または取決めに対するエクスポージャーをいう。

流動性枠：投資家に対し厳格な支払いのフローを約することを目的に、融資契約により生じた証券化ポジションをいう。

オリジネーター：自社もしくは関連企業を通じて直接もしくは間接に、債務者もしくは潜在的債務者の義務を創出し、証券化取引もしくは取決めを生ぜしめた当初契約に関与していた事業体、または第三者のオン・バランスシートのエクスポージャーを購入し、これを証券化する事業体をいう。

スポンサー：資産担保コマーシャル・ペーパー・プログラム、または第三者である事業体から購入したエクスポージャーを証券化するその他の証券化業務もしくは取決めを設定・管理するオリジネーター以外の事業体をいう。

投資家：投資はしているが、オリジネーターまたはスポンサーとして行為しない証券化ポジションを有している場合における、拡大当行グループの立場をいう。主に、外部の銀行が開始または管理するプログラムにおいて取得されるトランシェで構成される。

4(2).5.2　グループBPCEにおける証券化の管理

グループBPCEにおける証券化の管理

2016年12月31日時点の銀行勘定によるEADは18.4十億ユーロ超（対前年比2.9十億ユーロ減）であり、その内訳としては、2014年９月にクレディ・フォンシエから住宅資金貸付および公的資産の証券化に係るポートフォリオの譲渡を受けたことによりBPCEに発生したポジションがほぼ大半を占めていた。

このEADの減少は主に、BPCE S.A.に発生したものであった。2015年度中、元本減少型ポートフォリオを処分したことおよびポートフォリオの平均格付が改善したことで、リスク加重資産は3.2十億ユーロ超減少した。

売買目的保有勘定では、リスク加重資産が一定の取引を手仕舞ったことにより0.5十億ユーロ減少した一方で、EADは2.9十億ユーロ減少した。

ポジションが徐々に償却される一方で、許容可能な価格条件に基づき積極的にポジションを減少させることにより拡大当行グループの利益を保護するために引き続き管理（処分を含む。）することにより、コーポレート・投資銀行業務（従前のGAPC－ワークアウト・ポートフォリオ管理）のワークアウト・ポートフォリオを構成する残高はラン・オフ法により管理される。

注記：

- 堅実な信用度を誇るクレディ・フォンシエの証券化ポジションは時価でBPCEに売却されたが、拡大当行グループの連結財務書類には何ら影響がなかった（証券化ポートフォリオの90%超が2014年９月25日にBPCEに譲渡された。）。これらのエクスポージャーは貸付金および債権（L&R）として認識され、売却の完了時に大規模な損失リスクは発生しなかったことが、譲渡の時点で行われた外部監査により確認された。この監査により、実施された四半期内部ストレス・テストの頑健性と、その大部分が投資適格の欧州RMBSである証券化ポートフォリオの信用力が確認された。
- ナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ管理に係る残存ポジションは、2014年６月末にコーポレート・投資銀行業務の事業ラインに譲渡され、ラン・オフベースで管理されている。
- BREDは、1.4十億ユーロの負債証券の形で、グループBPCEの外部の証券化ビークルにも投資しているが、その大半は投資対象連結管理（GCI）業務に対するものである。このポートフォリオの投資目的は、継続的収益または未実現資本を生むことである。NJRは、中央銀行リファイナンスに適格な証券化資産および不動産に主に投資するGCIの子会社である。

様々な関連ポートフォリオは、企業および子会社ならびに中央機関による特別な監視を受けている。関連する範囲に応じて、専任の経営者または運営委員会は、定期的に主要ポジションおよび管理戦略を査定する。

中央機関のDRCCPは、証券化エクスポージャー（四半期マッピング）、ポートフォリオ構成の変更、リスク加重資産および潜在損失を定期的に検討する。潜在損失の定期的な査定は、統括的委員会で議論され、損失が処分される機会となる。

同時に、潜在損失およびリスク加重資産の変動について、内部ストレス・シナリオ（処分完了時のリスク加重資産および損失）により、チームが特定目的調査を行う。

リスク加重資産は、格付機関による格付方法調整に伴う格付の変動および影響に従って監視される。また、格付けの変動および信用リスクを予測するために、パフォーマンスの監視も行われる。RWAは、拡大当行グループの投資対象に格付を付与する公認格付機関が発行する格付に基づき、算出される。

最終的に、DRCCPは、格下げの特定およびエクスポージャーの変化の監視（査定、詳細分析）により、危険な証券化ポジションに関連するリスクの統制を行う。重大なエクスポージャーは、適切な水準の引当てを決定するため、体系的な形で四半期毎に拡大当行グループのウォッチリスト委員会および引当金委員会に提出される。

4(2).5.3　量的開示

エクスポージャーおよびリスク加重資産の内訳

証券化種類別のエクスポージャーの内訳

	2016年12月31日		2015年12月31日	
百万ユーロ	残高	EAD	残高	EAD
銀行勘定	**18,563**	**18,443**	**21,489**	**21,294**
従来型証券化	16,865	16,833	19,337	19,253
合成証券化	1,698	1,610	2,152	2,041
売買目的保有勘定	**248**	**248**	**3,142**	**3,142**
合計	**18,811**	**18,691**	**24,631**	**24,436**

注記：保証前のエクスポージャー。

当期中、元本減少型ポートフォリオを処分したことにより、残高は5.8十億ユーロ超減少した。

ポートフォリオ種類別のEADおよびRWAの内訳

	2016年12月31日		2015年12月31日		変動	
百万ユーロ	EAD	RWA	EAD	RWA	EAD	RWA
銀行勘定	**18,443**	**9,604**	**21,294**	**12,863**	**(2,851)**	**(3,259)**
投資家	12,102	8,743	14,224	11,875	(2,122)	(3,132)
オリジネーター	1,787	192	2,191	391	(404)	(199)
スポンサー	4,554	669	4,879	597	(325)	72
売買目的保有勘定	**248**	**79**	**3,142**	**547**	**(2,894)**	**(468)**
投資家	248	79	2,550	496	(2,302)	(417)
スポンサー	-	-	592	50	(592)	(50)
合計	**18,691**	**9,683**	**24,436**	**13,410**	**(5,745)**	**(3,727)**

注記：保証前のエクスポージャー。

格付別の内訳

格付別の銀行勘定における投資家の証券化エクスポージャーの内訳

	2016年12月31日		2015年12月31日	
単位：%	スタンダード・アンド・プアーズ格付換算	銀行勘定	スタンダード・アンド・プアーズ格付換算	銀行勘定
	AAA	16%	AAA	16%
	AA+	7%	AA+	3%
	AA	29%	AA	17%
	AA-	3%	AA-	6%
	A+	5%	A+	5%
	A	11%	A	19%
	A-	7%	A-	3%
	BBB+	6%	BBB+	7%
	BBB	5%	BBB	9%
投資適格	BBB-	1%	BBB-	2%
	BB+	1%	BB+	1%
	BB	4%	BB	5%
	BB-	0%	BB-	2%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	1%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	1%	CCC	1%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
投資不適格	C	0%	C	0%
格付未取得	格付未取得	3%	格付未取得	3%
債務不履行	D	0%	D	0%
合計		100%		100%

売買目的保有勘定における投資家およびスポンサーの証券化エクスポージャーの内訳

	2016年12月31日		2015年12月31日	
単位：%	スタンダード・アンド・プアーズ格付換算	売買目的保有勘定	スタンダード・アンド・プアーズ格付換算	売買目的保有勘定

	AAA	44%	AAA	80%
	AA+	6%	AA+	0%
	AA	23%	AA	19%
	AA-	2%	AA-	0%
	A+	1%	A+	0%
	A	8%	A	0%
	A-	12%	A-	0%
	BBB+	3%	BBB+	0%
	BBB	0%	BBB	0%
投資適格	BBB-	1%	BBB-	0%
	BB+	1%	BB+	0%
	BB	0%	BB	0%
	BB-	0%	BB-	0%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	0%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	0%	CCC	0%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
投資不適格	C	0%	C	0%
格付未取得	格付未取得	0%	格付未取得	0%
債務不履行	D	0%	D	0%
合計		**100%**		**100%**

4(2).6　市場リスク

4(2).6.1　市場リスク方針

市場取引に適用されるリスク方針は、取引業務を有する諸機関のリスク管理部門によって定義される。これらの方針は、定性的かつ将来的な視点に基づいている。

銀行勘定の業務については、市場リスクの影響を受けるグループの諸機関のために、グループレベルの投資方針が一元的に定義される。本業務に関するリスク管理の枠組みは、投資方針に従って定義され、毎年見直しが行われる。

4(2).6.2　市場リスク管理

IFRS第７号に関して提供された情報

リスク監視

リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門（DRCCP）は、拡大当行グループの市場リスク委員会からの定期的な調査の対象となっている、グループBPCE内の市場業務の永久統制に対して責任を有している。

売買目的保有勘定においては、市場リスクは、拡大当行グループのバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、グローバルおよび過去のストレス・テストを利用することにより常に監視されている。ナティクシスにより開発された、自己勘定のVaR計算システムは、拡大当行グループにより利用されている。このシステムは、連結レベルでケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワーク内の各社ならびにBPCEの子会社の市場リスクの測定、監視および統制のためのツールを提供し、様々なポートフォリオ間の相関を考慮している。グループBPCE内には、考慮しなければならない以下の一定の独特な特性がある。

- ナティクシスについては、資本市場での業務の重要性を考慮して、ナティクシスのリスク管理システムがかかる企業に特に適用される。
- ポピュレール銀行傘下銀行については、BREDポピュレール銀行のみが資本市場事業を有している。BREDポピュレール銀行は、VaR（信頼水準99%、保有期間１日）、感応度、取引量およびストレス・シナリオ指標を用い、ポピュレール銀行のネットワーク内の取引窓口および財務部の実行する金融取引を日々監視する。
- バンク・パラティンヌについては、売買目的保有勘定業務の日々の監視は、DRCCPのVaR（信頼水準99%、保有期間１日）、ストレス・テストおよび規制制限の遵守による監督に基づいている。

全ての制限（事業指標、VaR、およびストレス・テスト)は、金融機関のリスク管理部門により日々監視されている。制限への違反はすべて報告されなければならず、該当する場合には、問題となっているポジションに関する取締役の決定を要する（解約、ヘッジ、保持等。）。

これらの監視メカニズムにおいても、拡大当行グループのトレーディング業務のリスク選好度を判断する事業制限および回復力値が整備されている。

銀行勘定リスクは資産分野別（債券、証券化、プライベート・エクイティおよびUCITS）に監視される。債券ポートフォリオの監視は、信用リスク（１発行体当たりの制限）および市場リスク（ストレス・テストに関する制限）の監督を通して毎月行われる。

拡大当行グループの財務・中央銀行担保管理一元化プールは、主に銀行勘定に関連するそのすべての業務においてリスクおよび経済効果の日々の監視の対象である。特に、モンテカルロ法VaR（信頼水準99%、保有期間１日）は、リスク要因別に計算され、分析される。金利への感応度（総合的およびタイムバケットの双方に基づくもの）およびカウンターパーティーに関する事業制限の遵守は、日々監視されている。この業務の監督には、特定のストレス・シナリオおよび各運営担当者のエクスポージャー制限（個人および１日に処理される累積取引に対するもの。）が含まれる。

ワークアウト・ポートフォリオの監督

ワークアウト・ポートフォリオ業務の範囲はさらに縮小している。

- クレディ・フォンシエ：　証券化ポートフォリオの97%がBPCEに譲渡された。この証券化ポートフォリオの97%がBPCEに譲渡された後の国際的な証券化に係る残余残高は2016年12月31日の時点で53.5百万ユーロ未満であり、処分の完了時に大きな損失リスクが存する気配はない。
- ケス・デパーニュのネットワーク：　従前ナティクシス・アセット・マネジメントに付与されていたポートフォリオ管理に係る権限は、2016年以降BPCEのファイナンス部門に与えられた。そのため、BPCEは、損益および市場予測の観点から、行われた売却およびポートフォリオ監視を取締役委員会会議において報告する。この権限は、旧ケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュがかつて自己勘定業務用に保有していたワークアウト・ポートフォリオの管理を対象としている。2016年12月31日において、このポートフォリオの全資産クラスの帳簿価額は、健全な水準の減損引当金の考慮後、総額161百万ユーロとなった。リスクの見直しは、DRCCPにより拡大当行グループの市場リスク委員会の会合の場で行われる。

2016年７月28日に、CEオルディン・パルティシパシヨンは、BPCE S.A.から上記の資産、すなわち旧CNCEがかつて自己勘定業務用に保有していた資産（総額259百万ユーロの23の有価証券）をすべて取得した。この取得

により、トリトンのポートフォリオから売却された有価証券をヘッジするために実行されたTRS取引が終結した。2016年12月31日現在、同ポートフォリオに含まれるのは（処分後）18本であり、エクスポージャーの総計はEADが130百万ユーロ、RWAが221百万ユーロであった。

4(2).6.3　市場リスク測定手法

IFRS第７号に関して提供された情報

市場リスク監視システムは、以下のより直接的に識別可能な基準に焦点を当てるとともに、業務の管理に利用される３つの指標（全体的ベースおよび共通の業務毎。）に依拠している。

- 原資産価格の変動、ボラティリティまたは相関関係の変動、名目価額、多様化指標に対する感応度。これらの定性的かつ定量的事業指標に対応する制限は、VaR制限およびストレス・テストを補完する。
- VaR（信頼水準99%、保有期間１日）によるグローバルな市場リスク測定の日々の評価。
- 過酷な市場環境のポートフォリオによる潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。グループBPCEのシステムは、包括的なストレス・テストおよび各業務に特定のストレス・テストに依拠している。

各事業ラインに関する特別な報告が、関係する運営担当者および管理者に日々送付される。DRCCPは、拡大当行グループの市場リスクを要約し、ナティクシス、BREDポピュレール銀行およびバンク・パラティンヌの詳細な内訳を伴う、週間報告書の提供も行う。

さらに、ナティクシスについては、BPCEの保証分野をカバーするグローバルな市場リスク報告書が中央機関に対して日々提出される。

重大な変動が検知された場合には、ナティクシスは詳細な管理および適切な根拠をDRCCPに送付する。

最終的に、VaRの計算ならびに仮想および過去のストレス・シナリオに関する、グループBPCEの市場リスクの連結審査は、会社に対するリスク報告に加えて、拡大当行グループの市場リスク委員会に提示される。

感応度

金融機関のリスク管理部門は、感応度制限の遵守状況を日々監視および検証している。制限の違反が発生した場合、事業制限内に戻すために必要な対策を決定するための警告手順が始動される。

バリュー・アット・リスク（VaR）

市場リスクは、特定の信頼水準（99%）および保有期間（１日）における各事業ラインによって生ずる潜在的損失を決定する、総合的なVaR計算を通じても監視および評価される。計算上、ポートフォリオの価値を決定するために使用する市場入力情報の変動は、統計データを利用してモデル化される。

内部計算ツールを利用した、リスク・ファクターに関連する全ての決定は、全ての関係する参加者(DRCCP、フロント・オフィスおよび経営成績部門)を含む委員会により定期的に修正される。リスク・ファクターの関連性を測定するために、定量的および客観的ツールも利用される。

VaRは、異なるリスク・ファクターに基づく非線形ポートフォリオの予想収益率を考慮するモンテカルロ法を用いた数値シミュレーションに基づいている。VaRは、拡大当行グループの売買目的保有勘定の全てについて日々計算および監視され、VaR制限は、グローバルレベルおよび各事業ラインにおいて定義される。計算ツールは、十分な精度を提供する10,000のシナリオを生み出す。売買目的保有勘定のシェアの少量を占める特定の複雑な商品については、VaRへの算入は、感応度を用いることにより得られる。VaRのバックテストは、承認された範囲に実施され、用いられたモデルの安定性が確認される。VaRに含まれない究極のリスクは、拡大当行グループ全体を対象としたストレス・テストを用いて会計処理される。

ナティクシスにより使用されるこの内部VaRモデルは、2009年１月にACPRにより承認された。そのため、ナティクシスは、承認された範囲で市場リスクに係る自己資本要件の計算にVaRを利用する。

ストレス・テスト

グローバルなストレス・テストは、日々実施され、以下の３つのカテゴリーに分類される。

- ヒストリカル・ストレス・テストは、過去の危機において認識された市場環境の変化と、それが現ポジションおよび損益計算書に及ぼす影響の再現を行う。これらは、既知のシナリオに対する拡大当行グループの業務のエクスポージャーを評価するために使用することができる。2010年以来、11件のヒストリカル・ストレス・テストが行われている。
- 仮想ストレス・テストは、初期のショックの伝播に関する妥当な想定に基づく、全ての業務における市場環境の変化のシミュレーションにより構成される。これらのショックは、経済的基準（不動産危機、経済危機等）、地政学的な判断（欧州におけるテロ攻撃、中東における政権の崩壊等）またはその他の要因（鳥インフルエンザ等）にしたがって定義されたシナリオに基づいている。拡大当行グループは、2010年以来、６件の理論上のストレス・テストを実施している。
- 特定のストレス・テストは、マネジメント・ソフトウェア・ツールを用いて日々実施され、すべての業務分野に展開され、警告の対象となる。これは、同一の重大性の基準に基づき定められており、ポートフォリオ毎の主要な損失分野の特定を目的としている。

グループBPCEはまた、2012年６月に債券のストレス・テストを開始した。欧州ソブリン危機の期間中（2011年下半期）、同ストレス・テストは、仮想および過去の混成手法を用いて測定された。ショックは、３ヶ月の期間で定義され、セクター別（ソブリン、金融機関、法人）に分けられている。このストレス・テストは、拡大当行グループの市場リスク委員会により定期的に精査される。

拡大当行グループの金融機関の流動性準備金の運用を目的とした株式投資が承認されている。使用されるフォーマットは、ナティクシス・アセット・マネジメントが管理するLCR適格株式ファンドである。監督については、債券の監督（ストレス・テストに関する制限）と同一のものである。

4(2).6.4　量的開示

グループBPCEのVaR

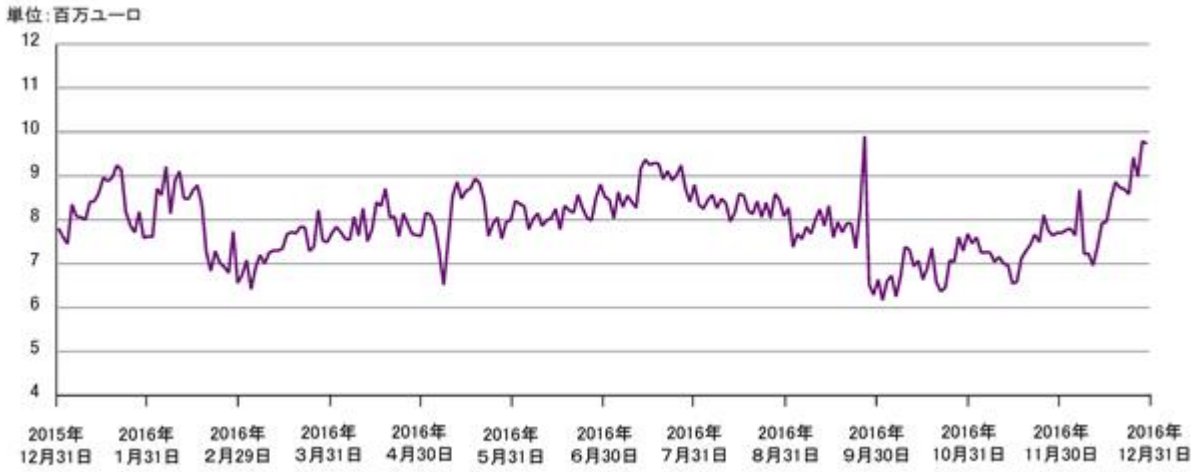
IFRS第７号に関して提供された情報

リスクのクラス別の内訳

	モンテカルロ法VaR（信頼水準99%、保有期間１日）				
百万ユーロ	2016年12月31日	2016年平均	2016年最小	2016年最大	2015年12月31日
金利リスク	4.9	4.6	2.9	5.5	5.2
信用リスク	2.5	2.4	1.5	2.3	3.1
株式リスク	7.3	5.5	3.0	8.0	4.0
為替リスク	2.0	2.2	1.2	5.6	2.7
商品リスク	0.7	0.4	0.1	0.9	0.1
合計	**17.3**	**15.2**	**8.7**	**22.3**	**15.2**
相殺	(7.6)	(7.2)	(2.6)	(12.3)	(7.4)
連結VaR	**9.7**	**7.9**	**6.2**	**9.9**	**7.8**

25BA 変動 － *単位：百万ユーロ*

グループBPCEのトレーディング業務の連結VaR（モンテカルロ法VaR（信頼水準99%、保有期間１日））は、当年度において1.9百万ユーロ増加し、2016年12月31日時点で9.7百万ユーロとなった。当年度におけるグループのVaR変動幅は、6.2百万ユーロから9.9百万ユーロであった。



ストレス・テストの結果

25BA 主要な仮想ストレス・テスト

	2016年12月31日					
百万ユーロ	株式市場指数の低下	金利の上昇	銀行による債務不履行	商品	新興市場危機	影響力を有する企業による債務不履行
ナティクシスの売買目的保有勘定	**(21)**	**(74)**	**(44)**	**(103)**	**(10)**	**(6)**
ナティクシスのコーポレート・投資銀行業務	(21)	(74)	(44)	(103)	(10)	(6)
BREDの売買目的保有勘定	**(11)**	**30**	**22**	**15**	**(2)**	**(2)**
取引窓口	(14)	31	22	13	(5)	(2)
財務管理	4	(1)	0	2	3	1
BPCEの子会社の売買目的保有勘定	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
売買目的保有勘定全体	**(32)**	**(43)**	**(22)**	**(87)**	**(12)**	**(8)**

最も影響が大きい仮想ストレス・テストは、主にナティクシスのCIB分野内の商品シナリオであった。

▶ 主要なヒストリカル・ストレス・テスト

	2016年12月31日					
百万ユーロ	1987年の株式市場暴落	2001年9月11日	2008年の企業危機	1990年／2007年の湾岸戦争	2002年の信用収縮	1997年のアジア危機
ナティクシスの売買目的保有勘定	**(139)**	**(75)**	**(51)**	**(49)**	**(37)**	**(36)**

ナティクシスのコーポレート・投資銀行業務	(139)	(75)	(51)	(49)	(37)	(36)
BREDの売買目的保有勘定	**17**	**(4)**	**(2)**	**12**	**1**	**5**
取引窓口	9	(6)	(4)	10	(3)	3
財務管理	8	2	2	1	3	1
BPCEの子会社の売買目的保有勘定	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
売買目的保有勘定全体	**(123)**	**(80)**	**(53)**	**(37)**	**(36)**	**(31)**

最も影響が大きいヒストリカル・ストレス・テストは、主にナティクシスのCIB分野における1987年の株式市場暴落であった。

リスク加重資産および自己資本要件

▶ リスクの種類別のRWAおよび自己資本要件

	2016年12月31日		2015年12月31日	
百万ユーロ	RWA	自己資本要件	RWA	自己資本要件
金利リスク	2,287	183	1,937	155
持分証券リスク	438	35	349	28
CIUポジションのリスク	47	4		
外国為替リスク	3,209	257	2,862	229
商品リスク	709	57	1,110	89
決済／受渡リスク	27	2	23	2
主要な売買目的保有勘定リスクからのリスク	-	-	-	-
証券化ポジションの特定のリスク	79	6	547	44
内部モデル・アプローチに基づくリスク	5,437	435	6,863	549
合計	**12,233**	**979**	**13,691**	**1,095**

▶ 効果別のリスク加重資産の変動

十億ユーロ	
市場リスク－2015年12月31日	**13.7**
IRCの変動	(1.20)
金利リスク	(0.20)
為替リスク	0.10
その他	(0.20)
市場リスク－2016年12月31日	**12.2**

4(2).7 オペレーショナル・リスク

4(2).7.1　オペレーショナル・リスク管理の実施機関

実施機関

DRCCPは、オペレーショナル・リスクの特定、管理および監視、ならびに、確実かつ効率的なオペレーショナル・リスク管理システムを整備することによってグループBPCEの損失の削減に寄与する。この目的のために、DRCCPはオペレーショナル・リスクに関する職務を統括し、以下の３つの責務を重点的に行う。

- オペレーショナル・リスクの評価およびその発生の防止、
- 作業手順および事業ライン手続きに適用されるオペレーショナル・リスク方針の策定、ならびに
- 恒久的なオペレーショナル・リスク統制。

オペレーショナル・リスクの監督

拡大当行グループにおけるオペレーショナル・リスクの監督は、２段階で調整されている。

- 拡大当行グループの各企業レベルでは、オペレーショナル・リスク管理委員会はノンコンプライアンス・リスク管理委員会と結合し、コンプライアンス・オペレーショナル・リスク管理委員会を組成することができるほか、その事業体の裁量で執行リスク管理委員会に統合することも可能である。同委員会は、リスク管理方針の導入を決定し、オペレーショナル・リスク管理手続きの妥当性と有効性を確約する。同委員会ではリスクの水準を監督し、エクスポージャーを減ずるための行動計画を認可・監督する。また営業上の事故を検討し、是正措置が確実に適用されるようにする。最後に、リスク管理部門によるその権限内における恒久的な統制への貢献について検討する。本委員会は、少なくとも１年に３回会合を設ける。
- グループBPCEのレベルで、事業横断的な関係およびレベル２の永久統制に貢献する異なる部門間の協調を強化するために、非金融リスク管理委員会が設置された。この委員会は、関与する種々の部門（オペレーショナル・リスク、コンプライアンス、情報システム・セキュリティ、従業員および財産のセキュリティ、緊急時対応計画および事業継続計画ならびに財務監査）を四半期毎に招集し、その主たる責務は次のとおりである。
  - 拡大当行グループレベルでのオペレーショナル・リスクのマップを認可する。
  - 拡大当行グループのリスク分野を監視し、特に初期段階のリスクを特定する。
  - 行動計画を認可する。
  - 損失、事故および警告に関する連結ベースの報告を作成する。

事故および損失データの収集

事故データは、リスクに関する知識を構築し、リスク管理を継続的に改善し、規制上の目的を達成するために収集される。

事故記録（事故データベース）は、以下を目的として作成された。

- リスク分析の拡大ならびに行動計画の調整およびその関連度評価に必要な知識の獲得
- 四半期COREP規制報告書の作成
- 執行・管理機関および経営陣以外の従業員に対する報告書の作成
- オペレーショナル・リスクのモデリングに使用することのできる記録の確立

事故が発生した場合、検知され次第速やかに報告される。

オペレーショナル・リスクの監視

マッピング

オペレーショナル・リスクの管理システムは全グループ企業が毎年更新するマッピング・プロセスに依拠している。マッピングにより拡大当行グループは、最もリスクの高いプロセスの特定およびかかるプロセスの優先的処理を可能とするほか、リスク・エクスポージャーを軽減するための行動計画をアレンジすることが可能となる。

新興リスク

オペレーショナル・リスクのマッピング・プロセスは、主たる新興リスクの特定に資する。この目的を達成するため、主要な新興リスクについて分析が行われる。この分析は、独立専門家によって実施され、外部のリスクシナリオに照らして評価される。

2016年、グループBPCEは、サイバーリスクについて特に注意を払い、特別なダッシュボードを含む複数の戦略を実施し、監督を強化した。

行動計画および是正措置の監視

主要なオペレーショナル・リスクの管理および深刻な事故のフォローアップの効果を高めるために、大きく下記の２種類の行動計画が実施される場合がある。

- **新たなリスクまたは事故の発生可能性の低減を目的とした予防策**
- **所与の事故の結果および影響の低減を目的とした防護策**

主要な行動の進捗については、各企業のオペレーショナル・リスク管理委員会が監視を行う。

拡大当行グループレベルでは、主たるリスク領域に関する行動計画の進捗については、非金融リスク管理委員会も特に監視を行う。

事故に関する警告手続き

深刻な事故に関する警告手続きは、グループBPCE全体を対象範囲として行なわれている。本システムは、拡大当行グループ全体での損失データ回収システムの増進および強化を目的としている。

オペレーショナル・リスクに関する事故は、検知された時点の潜在的な財務上の影響が300,000ユーロを超える場合、または、ナティクシスについては１百万ユーロを超える場合、深刻であるとみなされる。またグループBPCEや子会社の印象および評判に重大な影響を及ぼすオペレーショナル・リスク上の事故も深刻であるとみなされる。

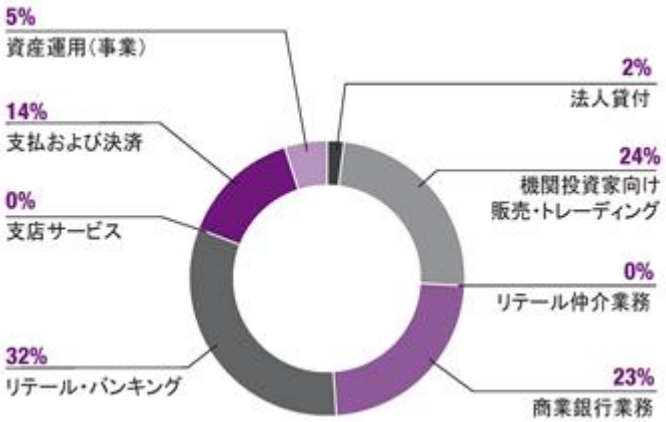
また、2014年11月３日付省令の第98条にいう重大なオペレーショナル・リスクに対処する手続きも整備されており、その下限は普通株式等（Tier-1）の0.5%に設定されている。

4(2).7.2　オペレーショナル・リスクの測定

グループBPCEは、その自己資本要件を算出するために標準的手法を使用する。また、内部統制の各要素は、拡大当行グループのリスク・エクスポージャー純額の評価において考慮される。

損失の内訳

25BA　バーゼルに基づく事業ライン別の損失総額の内訳



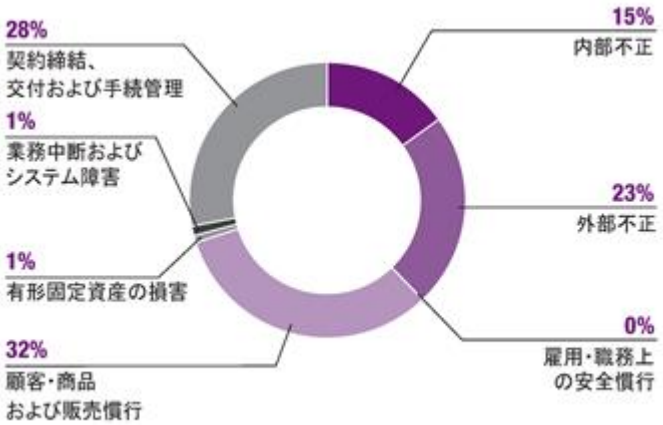
グループBPCEの損失の79%が以下の３事業ラインにより生じた。

・リテール・バンキング（32%）

・機関投資家向け販売・トレーディング（24%）

・商業銀行業務（23%）

バーゼルに基づく分類別の損失総額の内訳



損失総額は、主に、バーゼルに基づく以下の分類において生じている。「顧客・商品および販売慣行」、「契約締結、交付および手続管理」ならびに「不正」。

4(2).7.3　オペレーショナル・リスクの軽減方法

拡大当行グループ全体として常に保険約款の監視が行われており、拡大当行グループのネットワークおよび子会社は被保険リスクについて補償を受けることができる。拡大当行グループに対する補償範囲は、大手保険会社との保険契約に基づくものである。拡大当行グループはまた、自らの自家保険会社も設立している。

保険可能リスクの補償範囲

2016年１月１日現在、BPCE SAは自ら

・ およびその子会社（下記Aのa）に記載する保険の補償範囲についてはナティクシスを除く。なお、ナティクシスも年間最大で15百万ユーロの支払額を補償する類似の保険に加入している。）、

・ ならびにポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークのうち、

　- ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプに関する

- 下記Aのa)に記載の保険の補償範囲のうち「不正行為」部分
- 下記Aのb)に記載の「国際的銀行業務」に対する保険の補償範囲
- 下記Aのd)に記載の保険の補償範囲のうち「国際的銀行業務」部分
- 下記Eに記載の「登録上の事務所およびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IT機器を含む。）への「物的損害」ならびにバンキング業務における連続した損失に対する保険の補償範囲、ならびに
- ケス・デパーニュ・イル・ド・フランスに関する
- 下記Aのa)に記載の保険の補償範囲のうち「不正行為」部分
- 下記Aのb)に記載の「国際的銀行業務」に対する保険の補償範囲
- 下記Aのd)に記載の保険の補償範囲のうち「国際的銀行業務」部分

を除くものにつき、保険可能なオペレーショナル・リスクをカバーし自らの貸借対照表と損益計算書を保護するために、下記の主要な保険プログラムに加入していた。

A. 「国際的銀行業務（貴重品への損害・不正行為）」と「専門職民事責任」とを統合した約款は、保険加入中、年間最大で合計153百万ユーロの支払額を補償する。その内訳は以下の通りである。

a) 統合された「不正行為／専門職民事責任」保険は、下記b)および／またはc)および／またはd)に定める保証額より低い、年間20百万ユーロを補償する。

b) 「国際的銀行業務」リスクのみに対して、一回の請求につき、年間で38百万ユーロを補償する。

c) 「専門職民事責任」リスクのみに対して、一回の請求につき、年間で25百万ユーロを補償する。

d) 「国際的銀行業務／専門職民事責任」統合保険は、上記b)および／またはc)に定める保証額に追加して、もしくはその使用後、一回の請求につき、年間70百万ユーロを補償する。

本取決めにおいて一回の請求について支払われる最高額は、適用される控除免責額を差し引いて、「専門職民事責任」補償に基づく場合は108.5百万ユーロ、「不正行為」補償に基づく場合は109百万ユーロである。

B. 「規制対象仲介責任」（財務的介入、保険に関する介入、不動産取引／管理の３つの分野）は一回の請求につき、年間で合計10百万ユーロを最高支払額とする。

C. 「操業に関する民事責任」は一回の請求につき100百万ユーロを保証し、「子会社所有会社民事責任」／「引渡し・受領後の民事責任」拡大保証は、保険加入中、一回の請求につき、年間で30百万ユーロを上限として補償する。

D. 「会社取締役民事責任」は、保険加入中、一回の請求につき、年間で200百万ユーロを上限として補償する。

E. 「登録上の事務所およびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IT機器を含む。）への「物的損害」ならびにバンキング業務における連続した損失に対しては、一回の請求につき、300百万ユーロを上限として補償する。

F. 「無形IT資産への損害」（データを保存している機器に物理的損傷が起こっていない場合のデータの損失）およびバンキング業務における連続した損失に対しては、保険加入中、一回の請求につき、年間60百万ユーロを上限として補償する。

この補償内容の対象は、初期リスクまたは包括的リスクに関しては全世界であるが、主に、米国（米国はナティクシスの米国業務によって現地でカバーされる）に所在する常設機関に保証が及ばない「専門職民事責任」の点においては例外が存在する。

以上の保険約款はいずれも、定評と信頼のある保険会社と契約され、控除免責額とグループBPCEのリスク保持能力を超えるものである。

次へ

4(2).8　流動性、金利および為替リスク

4(2).8.1　ガバナンスおよび組織

IFRS第７号に関して提供された情報

すべての金融機関と同様に、グループBPCEは構造的な流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクを負っている。現時点および将来において収益を確保し、貸借対照表の均衡を確実とし、かつ拡大当行グループの発展を促進するため、これらのリスクは拡大当行グループおよびその各機関により緊密に監視される。

グループBPCEの監査委員会および監査役会は、ALM方針一般について助言を行い、流動性、金利および外国為替リスクの管理に関して行われる重要な決定について通知を受けている。採用された方針の実施は、拡大当行グループの資産負債管理委員会に委託される。

グループBPCEの監査役会は毎年、ALM方針の主要ライン（すなわち、市場リスク測定の原則や、許容リスクの程度）の検証を行う。また、リスク制限システムについても毎年検討を行う。

グループBPCEの監査委員会は、毎四半期、主要なリスク指標について記載される経営報告書により、拡大当行グループのポジションに関する通知を受ける。

拡大当行グループの資産負債管理委員会は、BPCE役員会会長が委員長を務めており、既定の方針に基づく業務遂行、リスク管理システムの構造および運用の管理を確保している。同委員会は、とりわけ、連結レベルおよび各機関に適用する３つの主要リスク・カテゴリーの管理に関する規則および制限を設定するだけでなく、資金調達方針、流動性の各事業ラインへの割当およびリスク指標の管理に関する主要ガイドラインも設けている。同委員会は、リスク指標および拡大当行グループとその主要機関の主要な構造的貸借対照表の総計における変動について定期的に監視している。

構造的な流動性、金利および為替のリスク管理方針も、資産負債管理機能（資金調達計画の実施監督、流動性準備金の管理、現金管理、各種リスク指標の計算・監視）とリスク管理機能（統制枠組みの検証、モデル・契約の検証、規則・制限の遵守の管理）が共同で実施している。拡大当行グループの財務部および拡大当行グループのリスク管理部は、各自の機能にこの枠組みを適応する責任を担っている。

各機関内における営業管理枠組みの適応は、取締役会、運営委員会および／または監査役会の確認を得ることが条件となる。各機関内の専門営業委員会は、拡大当行グループにおけるグループレベルで設定された規則および制限に従い、資金調達戦略、資産負債管理および当該機関の流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクの管理の実施について監督する。ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、共有される資産負債管理ツールを利用したリスク管理システムを実施している。

4(2).8.2　流動性リスク管理方針

IFRS第７号に関して提供された情報

構造的な流動性リスクは、拡大当行グループが、特定期間中の市況を理由として合理的な費用で約定を履行し、またはポジションを解消もしくは相殺するに十分な資金を有さないリスクと定義される。これは、例えば顧客預金の多額の引き出しがあった場合や、全体として市場の信頼性に危機が生じた場合にも発生しうるものである。

目的および方針

拡大当行グループの流動性リスク管理システムの主な目的は、費用を抑え、事業ラインのバランスのよい発展を促し、施行されている規則を遵守しながら、長期化し、緊張度の高い流動性危機に対処するポジションに常にあることである。

このために、拡大当行グループは３つのメカニズムに依拠している。

- **各事業ラインの流動性消費を、主に、信用セグメントの成長と顧客預金の流入額との間のバランスを維持することで監督すること。**
- **主に短期資金調達の利用を監督し、中長期資金の満期日を引き延ばし、流動性の源泉を多様化することを目的とした集中型の資金調達管理。**
- **流動性準備金の構築。**

これらの措置に加え、一連の一貫した指標、制限および管理規則が集中型の基準および規則の枠組み内で統合されている。これらの指標および規則により、流動性リスクの測定および統合管理が可能となる。

営業上の管理

営業上の流動性リスク管理

流動性リスクは、拡大当行グループにおけるグループレベルおよび各企業レベルで管理されている。流動性リスクは、短期、中期および長期についてそれぞれ異なる方法で評価される。

- **短期の場合、危機に耐える各機関の能力を評価する。**
- **中期の場合、現金需要の観点から流動性を測定する。**
- **長期の場合、その機関の満期変化レベルを監視する。**

そのため、BPCEは一連の指標および制限を定めている。

- **１日および１週間単位の流動性ギャップ指標により、拡大当行グループの超短期の資金調達需要を測定する。これらのギャップは拡大当行グループにおけるグループレベルと各機関内の双方で制限の対象となる。**
- **ストレス・シナリオにより、拡大当行グループが、短期の資金調達の金額、中長期の負債の満期および流動性準備金に応じて、危機的な期間中に約定を履行し、通常の商業活動を継続する能力を測定する。これには、規制上求められる１ヶ月の範囲を超えた短期的な流動性の保証の確保を目的とした内部ストレス・テスト指標が含まれる。銀行および／または市場に固有のシナリオに基づくこのストレス・テストは、拡大当行グループの流動性ポジションに与える影響を予測するため、さまざまな段階のストレスに分類される。流動性ストレスに関する規則を全事業ラインに適応させるにあたり、各活動固有の前提が考慮される。**
- **顧客預貸比率は、拡大当行グループの金融市場に関する自主性の相対測定である。**
- **拡大当行グループの市場勢力は、現時点までの債券市場および金融市場からの資金に対する全体的な依存度を測定するものである。このカバー率に対する各機関の寄与度は、流動性予算システムにより管理される。これらの予算は年に一度見直され、拡大当行グループの予算プロセスに従い、各機関の最大流動性消費を管理する。**
- **流動性ギャップは、10年間にわたる残余負債額と残余資産とを比較したものであり、これにより拡大当行グループは中長期の負債の満期を管理し、資金調達需要を予測することができる。これは、拡大当行グループにおけるグループレベルおよび各機関内の制限により管理される。**

- 資金源の多様性を測定し、拡大当行グループが単一の債権者に過度に依拠するのを回避できるようにする。
- 流動性の供給実行を確実にする価格設定方針。

これらの指標の定義および関連する制限は、拡大当行グループおよびその各機関の意思決定機関に審査され、検証された統合基準の本体に組み込まれている。

集中型の資金調達管理

拡大当行グループの財務部は、グループBPCEの市場での資金調達を計画、調整および監督する。

グループBPCEの短期資金調達は、BPCEとナティクシスの現金管理チームの併合後に創設された財務・中央銀行担保管理一元化チームにより実施されている。この統合財務チームは、特に信用危機が生じた期間中において拡大当行グループの現金ポジションをより効率的に管理する能力を備えている。拡大当行グループは、短期の市場資金調達を利用することができ、主要発行会社であるBPCEとその子会社ナティクシスの２社を通じて行われている。

中長期（１年超）の資金調達需要については、主な調達源であるポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークにおける顧客預り金のほか、拡大当行グループでは、以下の主たる２社の事業者を通じて社債も発行している。

- BPCE（BPCEとして直接に、または、フランス法に基づき担保される一種の担保付債券である適法カバードボンド（オブリガシオン・ドゥ・フィナンスマン・ドゥ・ラビタ（*obligations de financement de l'habitat*）、「OH」）を発行するBPCE SFHを通じて。）
- クレディ・フォンシエの子会社であり、上記と同様にフランス法に基づき担保される「オブリガシオン・フォンシエ」（OF）として知られるカバード・ボンドを発行するコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ。

ただしBPCEは、現在は市場で定期的に社債を発行していないナティクシス、およびクレディ・フォンシエの中長期資金調達活動についても責任を負っている旨、留意されるべきである。

またBPCEは、短期資金調達プログラム（譲渡性預金証書プログラム、ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムおよび米国コマーシャル・ペーパー・プログラム）ならびに中・長期資金調達プログラム（ミディアム・ターム・ノート（MTN）プログラム、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラム、US MTN、AUD MTNならびにポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの住宅ローンによって保証される担保付き債券プログラム）を有している。

拡大当行グループの資産および負債はすべて内部流動性価格設定の対象となり、そのガイドラインは拡大当行グループの資産負債管理委員会が決定し、市場流動性費用の変化および資産負債の整合を考慮することを目的としている。

集中型の担保管理

担保管理は、拡大当行グループの流動性管理システムにおける主要要素の一つである。この管理は、以下の原則に基づいている。

- 中央機関が担保管理の指標を決定する。かかる指標は、拡大当行グループのALM委員会が監視する。
- 投資および管理に関連する決定は、中央機関が定める規則に従い事業体および子会社が行う。
- 事業体の担保は、担保管理の監督および運用性の向上を目的として中央機関にプールされる。

3Gプールを有する事業体（ナティクシス、SCF、BRED、クレディ・コオペラティフ、バンク・パラティンヌ）については、各事業体が自社の担保について責任を負う。ただし、これらの事業体は中央機関の事前承認がなければECBリファイナンス業務に直接参加することはできない。

4(2).8.3 定量的開示

流動性準備金

流動性準備金には、中央銀行への預け金、中央銀行からの資金調達が可能な証券および債権が含まれる。中央銀行預け金と最も流動性の高い資産から成る流動性準備金を管理することで、当行は、現金ポジションを調整することができる。流動性の低い資産を流動性のあるまたは利用可能な証券へと転換させるローンの証券化は、流動性準備金を強化するためのもう一つの方法である。

下表は、流動性準備金の変化を示したものである。

（単位：十億ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日
中央銀行預け金	71	61
LCR証券	66	60
中央銀行資金調達適格資産	93	75
合計	**230**	**196**

2016年12月31日現在、流動性準備金は拡大当行グループの短期資金調達および中長期債のうち短期の満期であるものの158%をカバーしていた（2015年12月31日は117十億ユーロであったのが、2016年12月31日では146十億ユーロ）。2015年12月31日現在のカバレッジ率は168%であった。

流動性ギャップ

拡大当行グループの流動性ギャップ（負債－資産）は、内部で設定される制限に従う。

（単位：十億ユーロ）	2017年１月１日から2017年12月31日	2018年１月１日から2020年12月31日	2021年１月１日から2024年12月31日
流動性ギャップ	10.3	13.2	19.1

顧客の預貸率

2016年12月31日現在、拡大当行グループの顧客の預貸率[(1)]は120%（2015年12月31日は119%）であった。

満期時期別の資金源および資金用途

IFRS第７号に関して提供された情報

（単位：百万ユーロ）	１ヶ月未満	１～３ヶ月	３ヶ月～１年	１～５年	５年超	満期の定めなし	2016年12月31日現在合計
現金および中央銀行への預け金	83,917	2	-	-	-	-	83,919

損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有勘定	-	-	-	-	-	106,408	106,408
損益を通じて公正価値で測定する金融資産－公正価値オプション	17,994	11,705	8,158	5,185	9,078	14,633	66,753
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	-	-	14,842	14,842
売却可能金融資産	2,886	3,753	7,091	32,306	35,750	18,371	100,157
金融機関に対する貸付金および債権	75,901	12,819	2,386	2,737	1,227	1,594	96,664
顧客に対する貸付金および債権	72,325	26,284	49,175	189,176	315,937	14,001	666,898
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	-	-	-	-	-	7,925	7,925
満期保有目的金融資産	215	144	1,759	3,299	4,066	-	9,483
満期別金融資産	**253,238**	**54,707**	**68,569**	**232,703**	**366,058**	**177,774**	**1,153,049**
中央銀行に対する債務	-	-	-	-	-	-	-
損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有勘定	-	-	-	-	-	74,870	74,870
損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプション	19,497	11,850	3,778	7,724	13,953	1,764	58,566
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	-	-	19,787	19,787
金融機関に対する債務	31,351	5,115	6,464	22,294	20,220	1,748	87,192
顧客に対する債務	411,008	18,919	25,808	56,243	18,884	916	531,778
劣後債務	870	594	594	1,352	15,724	987	20,121
負債証券	28,526	24,831	52,869	66,375	52,298	7,452	232,351
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	-	-	-	-	-	655	655
満期別金融負債	**491,252**	**61,309**	**89,513**	**153,988**	**121,079**	**108,179**	**1,025,320**
金融機関に供与している金融コミットメント	131	38	243	914	74	-	1,400

顧客に供与している金融コミットメント	28,223	7,036	15,042	45,678	18,392	581	114,952
供与している金融コミットメント合計	**28,354**	**7,074**	**15,285**	**46,592**	**18,466**	**581**	**116,352**
金融機関に供与している保証コミットメント	248	719	1,144	828	2,413	223	5,575
顧客に供与している保証コミットメント	1,668	3,008	6,400	9,734	10,789	5,592	37,191
供与している保証コミットメント合計	**1,916**	**3,727**	**7,544**	**10,562**	**13,202**	**5,815**	**42,766**

注記：約定満期日別の会計上の貸借対照表

金融商品のうち、損益計算書で時価評価され売買目的保有勘定で保有されるもの、変動利付売却可能金融資産、不良債権、ヘッジ目的デリバティブおよび金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金は、「満期の定めなし」の欄に表示される。これらの金融商品は、以下のいずれかとなる。

・売却目的で保有されるか、契約上の満期日より前に償還される。

・売却目的で保有されるか、合意されていない日に償還される（特に契約上の満期日が存在しない場合）。

・再評価の影響を受けた金額につき、貸借対照表上で測定される。

期日の到来していない経過利息は「１ヶ月未満」の欄に表示される。

表示される金額は、予想される利息を除いた契約上の金額である。

保険会社の保険契約引当金は大部分が要求払預金であるが、上表には表示されていない。

(1) SCF（拡大当行グループのソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエ（フランスのカバード・ボンド発行体）であるコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ）を除く。

2016年度の資金調達の戦略および条件

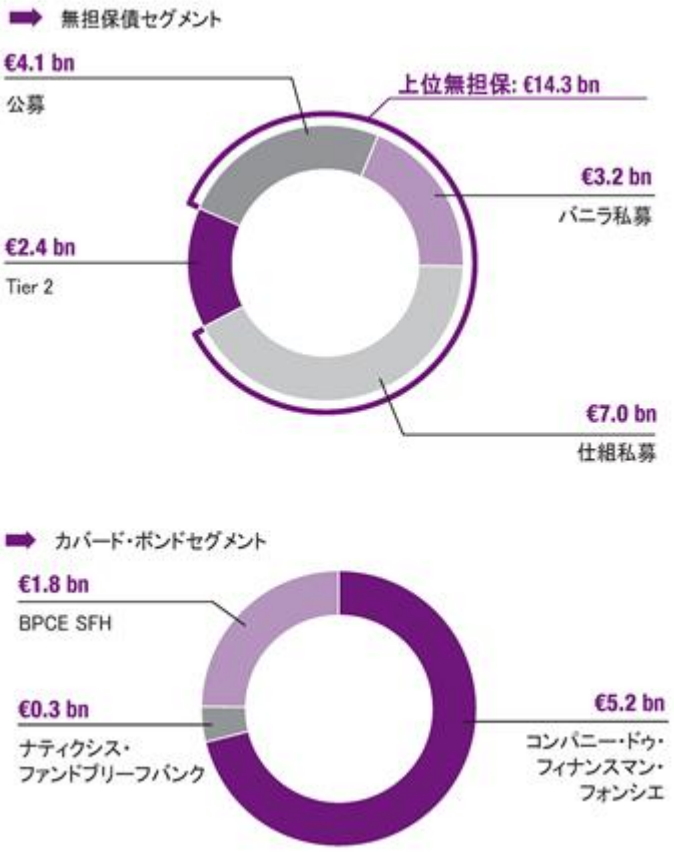
IFRS第７号に関して提供された情報

市場での中長期資金調達に関し、拡大当行グループでは、投資家の種別、媒体、地理的地域および通貨の点で資金調達源が適切に分散されることを優先事項の一つとしている。

このほかの優先事項は、グループBPCEの資金調達構造の強化を支援するため、負債の平均満期期間を延長することである。

近年、グループBPCEは、無担保債を保有する債権者を保護するため、担保付き資産の割合を制御するために策定された方針も実施している。その結果、担保付きカテゴリーの中長期資金調達は、調達された中長期資金全体の約３分の１に限定されている。

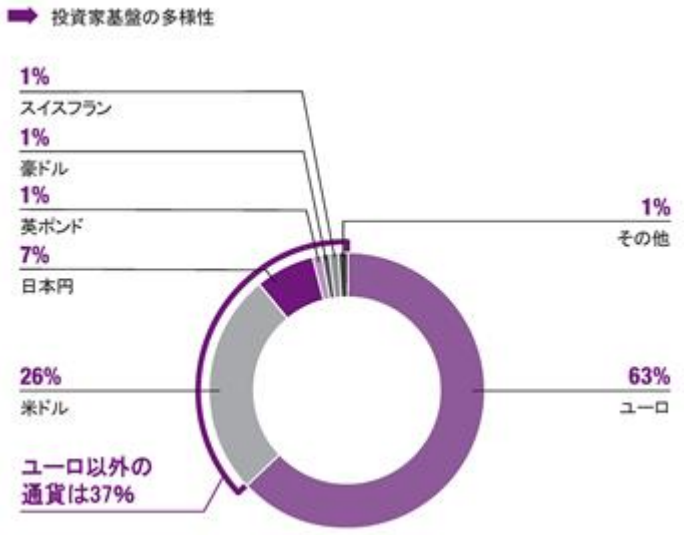
2016年度の中長期資金調達プランに基づき、グループBPCEは、2016年度末に2017年度の必要資金を事前に調達した取引を除き、総額23.9十億ユーロの資金を調達した。この金額のうち、公募が47%、私募が53%であった。



2016年度中、無担保債セグメントで調達した資金は16.6十億ユーロであり、このうち2.4十億ユーロがTier-2カテゴリーであった。カバード・ボンドセグメントで調達した資金は7.3十億ユーロであった。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークを通じて販売した約0.7十億ユーロのTier-2の発行を考慮すると、グループBPCEは2016年度中Tier-2資本を3.0十億ユーロ調達した。

無担保債の通貨別内訳は、拡大当行グループの中長期の資金調達源の多様性を示す良い指標である。全体では、この発行のうち37%がユーロ以外の通貨によるもの（多かった２つは、米ドル（26%）と日本円（７%））であった。2016年度に実施された発行の通貨別内訳は、以下のとおりであった。



グループBPCE全体では、2015年度の平均満期期間は5.2年であったのに対し、2016年度の発行時の平均満期期間は7.2年であった。

無担保債セグメント（シニア＋Tier-2）は調達した資金の70%を占め（16.6十億ユーロ）、カバード・ボンドセグメントは30%（7.3十億ユーロ）を占めた。そのため、グループBPCEは、2016年初頭に市場に提供した指針を満たした（67～75%が無担保、25～33%がカバード・ボンド）。

2016年度中に調達された中長期資金の大半は固定金利であった。通常、拡大当行グループの金利リスク管理方針に従い、固定金利のものは変動金利へとスワップされる。

4(2).8.4　構造上の金利リスクの管理

IFRS第７号に関して提供された情報

目的および方針

構造上の金利リスク（または全体的な金利リスク）は、オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートにおけるすべての取引（該当する場合は、市場リスクの影響を受ける取引を除く。）に起因して金利の変動が生じた場合に発生するリスクと定義される。このリスクは、事業および金融機関の収益性固有の要素である。

拡大当行グループの金利リスク管理構造の目的は、拡大当行グループおよび事業ラインの成長に寄与するため、各機関における金利変動の程度を監視しながら、拡大当行グループの銀行帳簿および将来的な収益の価値に生じる不利な金利変動による影響を均一とすることである。

金利リスクの監視および管理システム

構造上の金利リスクは、拡大当行グループの資産負債管理委員会が定義する指標および制限のシステムによって統制される。これは、各種の独立したリスク（売買目的、自己勘定等）を除き、貸借対照表上の構造上のリスクを測定する。使用する指標は、設定日現在のオン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのポジションのみを考慮する静的アプローチと、商業および財務の予想を含めた動的アプローチという２つのアプローチに分けられる。これらは、２つに分類される。

- 同じ金利指標で、異なる満期時期により負債エクスポージャーの金額と資産エクスポージャーの金額とを比較するギャップ指標。これらの指標は、実現した財務成績の持続可能性を確保するため、主要な貸借対照表の総計を検証するために使用するものである。ギャップは、契約上の債務スケジュールならびに様々な指数および固定金利の通常の行動モデルの結果に基づき計算される。
- 感応度指標は、市場における金利変動と拡大当行グループのエコノミストが四半期ベースで決定する中心シナリオとの間で差異がある場合に、ポートフォリオの正味現在価値または予想純受取利息の変動を測定する。±200ベーシス・ポイントの金利ショックに対する貸借対照表の正味現在価値の感応度に関するバーゼルⅡ規制指標に加え、拡大当行グループは、その商業銀行業務のすべての事業の純受取利息に関する感応度指標を導入した。これらの指標は、各機関の金利の不確実性、事業予測（新規事業および顧客行動）ならびに販売マージンに対する感応度を予想することを目的としている。

このリスクのヘッジが認められるのは、（仕組商品でない）完全なバニラ商品とされるが、オプションの売却および拡大当行グループの連結ベースの業績に影響を与えない、有利な会計上の取扱いについてはこの限りでない。

過去２年間、グループBPCEは、低金利が継続する中、今後の金利リスク管理の規制上の動向に備えて、銀行帳簿上の金利リスクの監視を改善することを目的としたプロジェクトを実施してきた。構造上の金利リスク管理システムにおける変更は、2016年度中に段階的に実施された。

定量的開示

金利ギャップ

拡大当行グループ内の金利ギャップの大半は、商業銀行および保険業務により主にネットワークに関連して保有されている。このギャップは比較的長期安定型であり、内部で設定される制限に従う。

（単位：十億ユーロ）	2017年１月１日から 2017年12月31日	2018年１月１日から 2020年12月31日	2021年１月１日から 2024年12月31日
金利ギャップ（固定金利）＊	(4.8)	3.1	(0.9)

＊ 指標は、次回の金利調整日までのすべての資産負債ポジションと変動金利ポジションを考慮したものである。

感応度指標

±200ベーシス・ポイントの金利変動に対する拡大当行グループの貸借対照表の正味現在価値の感応度は、規制上の制限値である20%を大きく下回っている。グループBPCEの金利引き上げに対する感応度は、2016年12月31日現在では-2.1%であった。2016年度中、EBAの新ガイドライン（EBA/GL/2015/08）を考慮して、指標の計算に使用する手法が変更された。

ネットワーク活動については、中心的なシナリオと比較した４つのシナリオ（金利上昇、金利下落、イールドカーブのスティープ化、イールドカーブの平坦化）に基づいて計算された１年の純受取利息予測における変動は、2016年９月30日現在、扁平なイールドカーブ（短期金利につき+50ベーシス・ポイント、および長期金利につき-50ベーシス・ポイント）が対前年比119百万ユーロの推計損失を伴う最悪のシナリオであることを示した。

4(2).8.5　構造上の為替リスクの管理

構造上の為替リスクは、外国為替相場の不利な変動による実現損失または未実現損失のリスクと定義づけられる。管理システムでは、構造上の為替リスク方針とオペレーショナル為替リスク管理とを区別する。

為替リスクの監視および管理システム

グループBPCE（ナティクシスを除く。）に関して、為替リスクは規制指標（企業ごとの該当する自己資本要件の測定）を用いて監視される。外貨建て資産および負債の事実上すべてが同一通貨で調達され合致するため、拡大当行グループ（ナティクシスを除く。）が保有する外貨ポジションの残余部分は重大なものとはなっていない。

国際的な取引の資金調達に関しては、リスク・テークは、通貨転換が企業の情報システムにより技術的に実施可能であることを条件に、自由に兌換可能な通貨の発行国における取引相手方に限定されなければならない。

為替先渡取引の購入により調達された外貨建オペレーション上の純投資に対するナティクシスの構造上の為替ポジションは、ナティクシスの資産負債管理委員会が感応度および支払能力の観点から四半期ごとに追跡する。結果として得られたリスク指標は四半期ごとにグループBPCEの資産負債管理委員会に提出される。

定量的開示

2016年12月31日に終了した期間中、グループBPCEは、為替リスクに関する規制目的上の自己資本要件に従って、その為替ポジションが2,993百万ユーロ（2015年度末は2,782百万ユーロ）（うち為替リスクは257百万

ユーロ（2015年度末は229百万ユーロ））に増加した。この為替ポジションは主にナティクシスが保有している。

4(2).9　法律上のリスク

2016年12月31日現在、拡大当行グループの資産に悪影響を及ぼすおそれのある法的リスクは、拡大当行グループが入手可能な情報に基づく可能な限り正確な予想に基づく条件に従ったものであった。

現在までに、拡大当行グループが知る限り、当社または拡大当行グループの財政状態または収益性に重大な影響を及ぼすおそれがあり、または過去12ヶ月間において影響を及ぼしていたおそれのある行政手続き、訴訟手続きまたは仲裁手続きは他には存在しない。

4(2).9.1　訴訟・仲裁手続き－BPCE

小切手処理電子化（*ÉCHANGE IMAGE CHÈQUES*）の手数料

当初はバンク・ポピュレール・パルティシパシヨン（BPパルティシパシヨン）とケス・デパーニュ・パルティシパシヨン（CEパルティシパシヨン）が関与しており、BPCEによるBPパルティシパシヨンとCEパルティシパシヨンの吸収合併後はBPCEも関与する業界の反トラスト関連訴訟

2008年３月18日、業界の他の銀行と同様に、BFBPとCNCEはフランス独占禁止当局から抗議書を受領した。銀行は、小切手処理電子化の手数料と関連する小切手の手数料の額の設定に際し相互に合意を結んだ罪に問われた。

独占禁止当局は2010年９月20日に判決を下し、有罪となった銀行に対して制裁金を科した（BPCEは90.9百万ユーロ）。同行ら（フランス銀行を除く）は控訴した。

2012年２月23日、パリ控訴裁判所は独占禁止当局の決定を却下し、BPCEが支払った90.9百万ユーロの制裁金は返金された。

2012年３月23日、独占禁止当局は控訴裁判所の判決に抗告した。

2015年４月14日に行われた独占禁止当局の付託において、破棄院は、控訴裁判所による2012年の判決を手続違反により覆した。銀行らは再度罰金の支払いを求められた。

BPCEは、有罪判決を受けた他の銀行と共に、この判決をパリ控訴裁判所に提起し、この手続違反を撤回し最終的に罰金がBPCEに返金されることを確保するために、2012年の判決を支持するよう求めた。

パリ控訴裁判所は、2017年５月に判決を行う予定である。

4(2).9.2　訴訟・仲裁手続き－ナティクシス

他の銀行グループと同様に、ナティクシスとその連結子会社は裁判所での訴訟に関与しており、規制当局の調査を受けることがある。

2016年12月31日現在に査定された訴訟による財政面への影響のうち、ナティクシスの財務状況および／またはナティクシスとその連結子会社全体の財務状況、その収益性または事業に影響を与える可能性が高いものまたは近年影響を与えたものは、ナティクシスの連結財務書類に記載されている。

重要性の高い紛争は以下に記載するとおりである。リストに記載されていることが、必ずしもナティクシスおよび／またはその連結子会社に影響を与えることを示すものではない。その他の紛争は、ナティクシスの財務状況もしくは収益性ならびに／またはナティクスおよびその連結子会社全体の財務状況もしくは収益性に重大な影響を及ぼす可能性は低いとみなされているか、かかる影響があるかどうかを判断できる段階に達していないものである。

地方政府保証付投資契約取引に関する米国のクラス・アクション訴訟

ナティクシスおよびナティクシス・ファンディング・コーポレーションは、2008年３月、ニューヨーク、ワシントンDCおよびカリフォルニアの各裁判所において、債券の発行会社である特定の州、郡および市町村により、それらを代理して提起された、複数のクラス・アクションおよび個人による訴訟の被告として提訴された。原告は、1992年から、地方自治体が発行するデリバティブ商品の販売会社と仲介業者が共謀して価格決定、入札および顧客割当を行ってきたと主張した。複数の訴訟では、30を超える米国および欧州のその他の銀行・仲介業者が被告として挙げられていた。その各訴訟を連邦裁判所（米国ニューヨーク南地区連邦地方裁判所）において「地方自治体発行デリバティブ反トラスト訴訟」という名称で併合した。

原告のいくつかは、1992年から、銀行からまたは被告である仲介業者を通じて地方自治体発行のデリバティブ商品を購入した州、地方および市町村のあらゆる政府機関、独立の行政機関および私企業を含むクラスの認定、ならびに主張される反競争的行為により生じた損害額の賠償を求めた。

これらの民事訴訟は、この業界において特定の政府機関（米国内国歳入庁（「IRS」）、司法省（「DOJ」）の反トラスト担当部、米国証券取引委員会（「SEC」）および州検察官を含む。）により2006年後半から実施された調査により発生した。

複数の被告は、訴訟手続きの期間中に原告らとの和解に至った。ナティクシスはこれらの手続きにおいて問われた不正行為および責任をこれまでも否定しており、今後も否定し続けるが、ナティクシス・ファンディング・コーポレーションは、クラス・アクションが続く他の被告と共同で、2016年度初頭に最終和解に至った。和解条件上、このクラス・アクションの参加者には、米国およびその領土内で地方自治体発行デリバティブをナティクシス・ファンディング・コーポレーションもしくは他の被告である販売会社または共犯とされる会社から、または仲介業者もしくはその共犯とされる会社から仲介を受けて、交渉、入札または競売により購入した州、地方および市町村すべての政府機関、独立政府機関ならびに私企業が含まれる。ナティクシス・ファンディング・コーポレーションは、クラス・アクションにおいて28,452,500米ドル、22人の州検事総長グループに1,497,000米ドルを支払った。

和解はナティクシスとその関連会社にも適用され、国全体で統合されたクラス・アクションまたは州検事総長グループが提起したものに含まれた（または含まれる可能性のあった）すべての請求が対象とされており、クラス・アクションからの離脱を選んだ一部の個人の申立人を除き、クラス・アクションの全当事者に拘束力を有する。クラス・アクションの解決は、2016年７月に裁判所の承認を受け、法的手続が終了した。

また、2016年度末までに、ナティクシスはクラス・アクションの参加者以外の各個人申立人との合意に向け交渉を行い、これはいずれも重大な金額ではなかった。

マドフの不正行為

2016年12月31日現在、保険資産を差引き後のマドフの推定資産残高は479.9百万ユーロであり、現時点で全額に対し引当金が積まれている。このエクスポージャーに実質的にどのような影響があるかは、ナティクシス名義で投資された資産の回収の範囲、および当行の講じる（主に法的な）対応策の結果の双方に左右される。これを念頭に、ナティクシスは、かかる回収努力を支援する法律事務所を指名した。また2011年には、本件における専門家の責任に保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所は（以前の商業裁判所と同様に）、マドフの不正行為によりナティクシスが被った損失について保険でカ

バーされた金額について最初の保険会社の責任を認めた。全保険会社によるこの判決の履行は進行中である。2017年１月および２月に、最初の保険会社はいずれも破棄院に控訴を行った。

バーナード・Ｌ・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC（「BMIS」）の裁判所指名受託人であるアーヴィング・Ｈ・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って提訴することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った（これには、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。）。ナティクシスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクシスは、請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた棄却の申立および一部の案件を米国地方裁判所に移行する照会の却下申立を含め、控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴に従うことが前提となり、現在も係属中である。破産裁判所による最近の判決（2016年11月）では、管轄外を理由に、受託人が提起した多数の賠償請求を却下した。本件は現在も係属中である。

さらに、フェアフィールド・センチュリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清算の管財人は、従前に株式の償還にかかる同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続きを開始した（200件を超える手続きがニューヨークで提訴されている）。ナティクシスの企業の一部は、かかる手続のいくつかに被告として挙げられている。ナティクシスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、自らの立場を積極的に防御する構えである。これらの手続は何年かにわたり中断しており、2016年10月、破産裁判所は受託人に対し、当初の請求を変更する権限を付与し、被告が対応できるようにするため2017年５月までの手続のスケジュールを策定した。

ADAMによって調整された刑事告訴

2009年３月、パリ検事局（Parquet de Paris）は、ナティクシスの少数株主により提起されフランスの少数株主の組合組織であるADAM（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires）によって調整された訴訟について、事前調査を開始した。原告らが民事訴訟を開始し、司法調査は2010年に開始された。

2017年２月14日、ナティクシスはサブプライム危機が始まったばかりの2007年度下半期に送信された２通の声明につき調査を受けた。

司法調査は現在も行われている。

ナティクシス・アセット・マネジメント（旧CDCジェスティヨン）－利益分配

2012年、CDCジェスティヨン（現ナティクシス・アセット・マネジメント）の元従業員187名が、ナティクシス・アセット・マネジメントをパリ第一審裁判所に提訴した。かかる提訴の目的は、1989年から2001年までの間のコモン・ロー上の利益分配計画に対する権利を法律的に確認することである。

フランス労働法の条項の解釈についてナティクシス・アセット・マネジメントが取り上げた、行政的合憲性の発表に関する優先性を有する予備的判決の適用後、2013年８月１日、憲法評議会は2005年12月30日の法律第2004-1484号の施行前のバージョンのフランス労働法L.442-9条の第一段落が違憲であると宣言し、またその株式資本の大半が公共団体によって保有されている会社の従業員は、かかる違憲性を指摘された規定が有効である期間中は、自らへの利益分配計画の適用を要求することはできないとの判決を下した。

2014年９月、パリ地方裁判所はナティクシス・アセット・マネジメントを勝訴とする判決を下し、従業員によるすべての訴訟を棄却した。従業員は、パリ控訴裁判所に対しこの判決を控訴している。2016年５月９日、控訴裁判所は判決を支持し、原告らによる控訴を棄却した。従業員は集団で破棄院に控訴状を提出した。裁判手続のスケジュールは未定である。

MMRの請求

2007年、イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（ナティクシスの前身）は、バーナード・マドフ・インベストメント・セキュリティーズのファンドに出資した資金をインデックスとしたEMT債（Euro Medium Term Notes）を発行した。レンストーン・インベストメンツ・リミテッド（MMRインベストメント・リミテッドの法定推定上の前身）は、この社債のうち50百万米ドルを割当代理人である金融仲介業者を通じて引き受けたとされている。

2012年４月、MMRインベストメント・リミテッドは、パリ商業裁判所において、ナティクシスと金融仲介業者に共同請求を申し立て、引受価額を金融仲介業者に支払ったが社債を受け取ってはいないと主張した。本請求は主に社債の引受価額の返還に関連し、このほかには、同意の不備を理由とした引受の無効に関連する。2017年２月６日、パリ商業裁判所は、MMRインベストメント・リミテッドの請求をすべて棄却した。

SEEM

2013年１月、ナティクシスは、SEEMの要求による第三者強制共同訴訟を受けた。この会社は、ナティクシスに対する共同制裁を求めており、キューブ・エナジー・SCAおよびそのゼネラル・パートナーであるナティクシス・エンバイロメント・アンド・インフラストラクチャーズ・ルクセンブルク・エスエー（NEIL、ナティクシスの当時の子会社）が、キューブ・エナジー・SCAがそのゼネラル・パートナーであるNEILを通じてパートナーであるSEEMへの誠実義務に違反したとして、約30百万ユーロの支払いを求めた。

パリ商業裁判所は、2016年11月８日に行った判決において、ナティクシスに無罪判決を言い渡した。2017年２月、一部の原告がこの判決に控訴した。

ユニヨン・ミュテュアリスト・ルトレット

2013年６月、ユニヨン・ミュテュアリスト・ルトレットは、2006年から2008年までの間にドイツで行われた２つの不動産ポートフォリオの取得および管理について、AEWヨーロッパに対し３件の訴えを起こした。ユニヨン・ミュテュアリスト・ルトレットが請求した賠償額は総額103百万ユーロである。

申立人の訴訟が認められると宣言した2015年７月１日の商業裁判所の判決に反対して申し立てられた無効のための控訴（appel-nullité）について、2016年１月19日、パリ商業裁判所は、本件の手続停止を命令し、2015年７月初めにAEWヨーロッパが要求したとおり、パリ控訴裁判所の最終決定を中断した。

2016年10月25日、パリ商業裁判所は、関連する２つの保険制度に対し、AEWヨーロッパについて、訴訟に関連してUMRを支持する判決がなされた保険約款において補償される制裁を尊重し、AEWヨーロッパが負担した防御費用を支払うよう命じた。該当する保険会社のうち１社は、2016年12月７日にこの決定に控訴した。

本件は現在も継続している。

米国における証券化取引

2012年以降、ニューヨーク最高裁判所において、2001年から2007年半ばまでの間に行われた住宅ローン担保証券（RMBS）取引に関する訴訟手続がナティクシス・リアル・エステート・ホールディングスLLCに対して開始された。

これらの手続のうち２件は不正行為を告発するものである。１件は時効により棄却された。第２の手続に関する一部の請求は、期限超過により既に棄却されている。また、ナティクシスは請求のすべてを棄却しない決定に対し上訴している。

証書保有者を代理するものとして、ナティクシスに対して追加で３件の請求がなされている。ナティクシスは、これらの請求は、とりわけ出訴期限が経過しており申立人は訴訟を提起する法的地位を有さないという理由のほか複数の理由から事実無根であると考えており、積極的に抗弁するつもりである。

ナティクシス・リアル・エステート・ホールディングスLLCおよびその複数の子会社に対しては、RMBS業務における虚偽請求取締法の違反があったとして、米国連邦裁判所において別の訴訟も提起されている。2016年８月に訴状の送達を受けてナティクシスは本件の調査を行い、これらの請求も事実無根であると考え、積極的に抗弁するつもりである。

EDA－セルコディ

2013年６月18日、セルコディおよびEDAは、２通の訴状により、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コションがEDAに対する保証の供与を拒否したことで両者の取引関係が突然終了したことについて、パリ商業裁判所においてコンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コションに対し訴えを提起した。

2013年11月20日に新たに提出した２通の訴状により、セルコディおよびEDAは、パリ商業裁判所において、ナティクシス、BREDおよびCEGCに対し、かかる行為によりCEGCがEDAに対する保証の供与を拒否し、BREDにより各種ローンが終了するに至ったとして、違法契約に関する訴訟を提起した。

セルコディは、裁判所の命令により行われたそのEDA子会社の清算の結果被ったとされる損失の賠償および被告らに損害と利息の支払い（金額は32百万ユーロと査定）を命じることを求めている。EDA側は、被告らに、資産不足額の全額負担（その金額は裁判所が指名する管財人が計算する。）を命じることを求めている。

ナティクシスおよびCEGCは、これらの請求はすべて根拠がないと考えている。

これら２件（EDA－セルコディ）は現在も続いている。

MPSファンデーション

2014年６月、イタリア財団であるMPSファンデーション（*Fondazione Monte dei Paschi di Siena*）は、元役員の要求により2011年に同社に対して融資を行ったナティクシスを含む11の銀行に対して訴えを起こした。これは、同社はその貸借対照表全体の20%を超える負債を保有することはできないという同社の会社定款に違反して融資が行われたことを理由としたものである。MPSファンデーションが上記銀行およびその元役員に対して求める損害賠償は、総額285百万ユーロである。

ナティクシスは、これらの訴えは事実無根であると考えている。

管轄権に関する異議申立を行った後、シエナ裁判所は2016年２月23日に本件をフィレンツェ裁判所に付託した。本件はフィレンツェ裁判所にて現在も係属中である。

フォーミュラ・ファンド

2015年２月、AMF（フランス金融市場当局）はナティクシス・アセット・マネジメントの専門的義務（特にフォーミュラ・ファンドの管理）の遵守状況に関する調査を行った。2016年７月、AMFはナティクシス・アセット・マネジメントに対し、受益権保有者に対する償還費用について、償還費用および組成マージンに関する運用報酬の最大料率を超えて無保証かつ不当に請求を行っており、これらの運用報酬を年次報告書にて不正確かつミスリーディングな報告をしているとして、その専門的義務の違反に関する異議申立書を発行した。ナティクシス・アセット・マネジメントは、2016年11月14日、AMFに対して自らの見解を提出した。本件は継続中である。

ソシエテ･ワロンヌ・デュ・ロジュマン

2013年５月17日、ソシエテ･ワロンヌ・デュ・ロジュマン（SWL）は、シャルルロワ商業裁判所（ベルギー）において、2006年３月にSWLとナティクシスの間で締結されたスワップ契約の適法性に異議を唱え、これを無効とするため、ナティクシスに対する訴えを起こした。

SWLの請求はすべてシャルルロワ商業裁判所による2014年11月28日の判決で棄却された。SWLは2015年３月２日にこの判決をモンス控訴裁判所に控訴した。2016年９月12日、モンス控訴裁判所は当該スワップ契約を無効とし、ナティクシスに対し、SWLがスワップ契約の一環で支払った金額からナティクシスが同契約に基づきSWLに支払った金額および従前のスワップ契約が終了しなかった場合に支払われるはずであった金額を差し引いた額をSWLに返金するよう命じた。

ナティクシスは2017年１月18日に、破棄院に控訴した。

4(2).9.3　従属

BPCEは、いかなる特定の親会社、ライセンス、製品調達契約、商業契約または財務契約にも依存していない。

4(2).10　その他のリスク

4(2).10.1　テクニカル保険リスク

保険リスクとは、予想請求額と実際の請求額との差によるリスクである。保険商品ごとに、リスクは、マクロ経済の変化、顧客行動の変化、公共医療方針の変化、世界的流行病、事故や自然災害（地震、労働災害、テロ行為、戦争行為等）によって変動する。信用保険業務も信用リスクに晒される。

保険リスクの管理は、保険会社と保険契約者への責任を果たすために、テクニカル保険リスクを確実に理解することを必要とする。コミットメントを補強するために保有されている資産から生まれる財務リスクに対しても特別の注意を払わなければならない。

保険会社の貸借対照表と損益計算書を保護することに加え、保険会社の支払能力と流動性を保証することが目的である。

この目的のため、グループBPCEの会社は、リスクの測定、報告および監視を目的として効果的な手続きを策定している。ソルベンシー２指針（第１の柱：定量的ソルベンシー要件、第２の柱：ガバナンスおよびORSA、第３の柱：健全性の報告および情報開示）の実施を受けて2016年１月１日より効力を発する新規制要件を遵守するため、大規模な準備段階によって手続きの策定に至った。

拡大当行グループは、2011年に保険リスク機能を設置した。この機能は、部門を越えたグループ保険リスク監視システムにより、金融コングロマリット指針（FICOD）および金融コングロマリットの追加監督に関する2014年11月３日付け省令によりフランス法に移行されたものの要件を満たしている。同時に、上記システムは、銀行セクターと保険セクターとの間における、運営と規制の相互運用性を確保するものである。

ナティクシス・アシュアランシズ

ナティクシス・アシュアランシズとは、ナティクシス・グループにおける保険事業部門であり、２つの事業に分割される。

- 生命保険、貯蓄・退職資本および共済保険のポートフォリオ構築を主に行っている個人保険事業。

・自動車保険、マルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護、医療、財産および災害保険のポートフォリオ構築を主に行っている損害保険事業。

投資ソリューション事業が優勢であることを考慮すると、ナティクシス・アシュアランシズが晒されている主なリスクは財務的なものである。また、同社は保険引受リスク（生命保険および損害保険分野）ならびにカウンターパーティーリスクにも晒されている。

市場リスク

市場リスクは、主として、元本および保証収益率コミットメントを裏付ける金融資産（ユーロ建て保険契約、主要ファンドの貸借対照表で45.5十億ユーロ）を介して子会社BPCEビーが負担する。また、同社は資産減価償却リスク（株式市場もしくは不動産市場の低迷、スプレッドの拡大または金利上昇）ならびに元本不足および保証収益率の未達を生じさせる金利下落のリスクに晒されている。これらのリスクに対応するために、BPCEビーは近年、最低保証収益率のない保険契約のみを販売してきた。保険契約の90%超は最低保証収益率がゼロのものである。なお、最低保証収益率の平均値は0.16%である。

市場リスクを管理するために収益源を分散した。具体的には、新資産クラス（経済への融資、変動の少ない株式等）である。この分散は規制による制約や保険契約者に対するコミットメントおよび業務上の要件を考慮して毎年決定される戦略的配分のもと管理されている。

信用リスク

信用リスクは、ナティクシス・アシュアランシズの基準および内部規制に沿って監視され、管理されている。2016年12月31日現在、確定利付ポートフォリオの61%は、A-を上回る格付けが付与された有価証券に投資されている。

生命保険引受リスク

生命保険引受業務が晒されている主なリスクは、投資ソリューション事業に関連するものである。特に低金利環境において、有価証券への再投資が主要ファンドの投資収益を希薄化させるため、最大リスクは、償還の減少および／またはユーロ建てビークルの過剰な流入額である。ユニット・リンク保険契約の流入額を優先させるために、ユニット・リンク保険契約商品の設置、コミュニケーションキャンペーン、ならびに顧客およびネットワークを対象としたコミュニケーションキャンペーンを行うなどの措置を講じてきた。

損害保険引受リスク

ナティクシス・アシュアランシズが晒されている一般保険引受リスクは、子会社であるBPCEアシュアランシズが負担する。

- 保険料リスク：保険契約者により支払われた保険料が移転リスクに対応するよう保証するために、BPCEアシュアランシズは過去３年間の記録に基づき保険契約ごとに点数化するポートフォリオ監視方針を実施した。考慮するのは、請求の種別、請求の件数、費用およびその他当該事業固有の変動要因（例えば、自動車保険における過失割合および配当金／違約金の水準）である。こうした監視方針は、高額の保険金請求により生じる潜在的リスクの把握や適正な再保険の付保を手配するのにも貢献している。
- 損失リスク：保険契約確認時には毎回、同業者により広く認識されており、規制当局により要求される手法に基づき支払準備金の保険数理的評価を行う。

・ 大災害リスク：大災害リスクは、多数の保険金請求が発生する甚大な事象（嵐、民事責任リスク等）に対するエクスポージャーである。そのため、このリスクは、例えば自然災害や攻撃の場合は政府を通じて、とりわけ嵐や民事賠償請求の場合には民間保険会社を通じて、または再保険プールを通じて再保険される。

カウンターパーティー・リスク

ナティクシス・アシュアランシズが晒されているカウンターパーティー・リスクは、主に再保険のカウンターパーティーに関連するものである。このリスクを管理するための主要な要素は、再保険会社の選別である。

・ ナティクシス・アシュアランシズは、少なくとも国際的に認知されている格付会社三社のうちの一社より、財務格付けを得ており、スタンダード・アンド・プアーズの基準のA-もしくはそれ以上に相当する格付けを得ている再保険会社と取引を行っている。

・ 複数の再保険会社を使用することでカウンターパーティーの分散を確保し、カウンターパーティー・リスクを制限する。

コファス

コファスは、その活動を通じ５種類のリスクに晒される。これらは、戦略リスク、信用リスク、財務リスク、オペレーショナル・リスクおよびノンコンプライアンス・リスクならびに再保険リスクである。そのうちの主な２つのリスクは、信用リスクと財務リスクである。

信用リスク

信用リスクとは、保険契約ポートフォリオから生ずる損失リスクである。コファスは多数の手続きにより信用リスクを管理しており、この範囲には、商品、価格決定、信用リスク・ヘッジの監視およびポートフォリオの多様化に関連した保険契約の条件の承認が含まれる。従来、コファスは発生頻度リスクとイベントリスクを区別している。

・ 発生頻度リスクとは、多数の債務者による支払遅延が突然大きく増加するリスクをいう。このリスクは、瞬間損失率(1)およびDRA（債務者リスク評価）により国内信用／輸出信用の変動を分析する毎月の指標、ならびにDRA基準上の受入れ率または商品群（保証、シングルリスク）ごとの事業セクターを監視することによって、各地域および国ごとに測定される。エクスポージャーやポートフォリオを監視するために、拡大当行グループは38のセクターおよび５段階あるカントリー・リスク（計150のリスクレベル）を対象とするより広範なリスク監視システムを策定した。したがって、支払遅延の分析は、上級管理委員会により週単位で、またコファスの引受委員会により月単位で行われる。異なる引受分野の損失率もコファスにおいて連結レベルで監視される。

・ イベントリスクとは、同一の債務者または債務者グループに関して記録される異常に高い損失のリスクまたは同一国に関する累積損失のリスクをいう。イベントリスクはコファス Re SAの再保険によりカバーされる。

各地域および国の週単位および月単位の監視に加えて、コファスは以下に基づくシステムを実行した。

・ 債務者１人あたりの一定金額を超える保険給付支払準備金（現在はコファスのすべての引受機関について0.5百万ユーロ）の集中化（後に情報、引受けおよび回収業務の能率を高めるために事後分析される。）

・ DRAに基づく一定水準の残高リスクを超えてコファスの引受部門による総予算の承認および設定をもたらす、リスク引受けレベルにおける監視

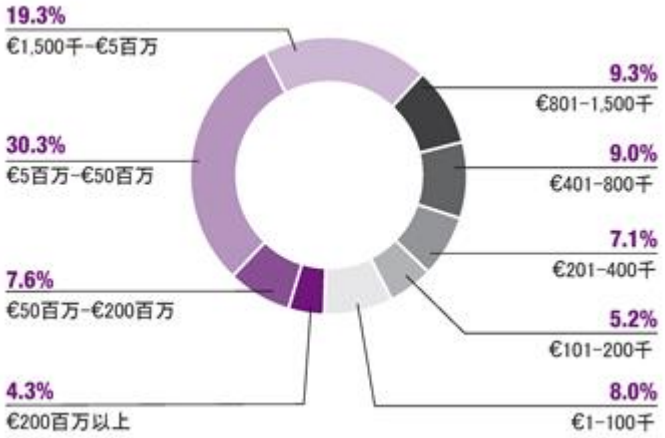
・ DRAによるすべての債務者を対象としたDRAに基づくリスク査定システム

信用リスクポートフォリオの分散

コファスは、債務者による債務不履行、ある業務分野の低迷または一部の国における不利な事象がその保険金請求費用全体に不均衡な影響を及ぼすリスクを最小化するために、分散された信用リスクポートフォリオを維持している。また、保険契約には、契約期間中の信用限度の変更を認める条項も含まれる。さらに、コファスのリスクの大部分が短期のものであるという事実（未払保険金総額の95%）により、コファスは、比較的速やかに債務者または債務者グループに関してカバーされるリスクを軽減し、支払能力の低下を認識することができる。

グループBPCEの信用リスク基準の遵守を確保するためにレベル２の規制が設けられている。

下記のグラフは、2016年12月31日現在、コファスが負担した総信用リスクエクスポージャーを債務者ごとにその内訳を分析したものである。



(1) 瞬間損失率は、損失率の変動を再現する週単位の指標である。これは、各地域および各国で監視され、特に引受会社がポートフォリオ内の変動を監視し、また出来るだけ早期に改善措置を導入するために悪化を発見できるよう、コファスにより毎週報告される。

財務リスク

コファスは、戦略的配分、保険会社を律する規制および自身の負債管理に関する制限を明確にして財務リスクの管理を組み込んだ投資方針を実施している。そのため、財務リスクの管理は基準と統制の厳格なシステムに基づいて行われ、これは定期的に見直されている。

- 金利リスクと信用リスク：コファスの割当の大部分は、安定的かつ経常的収益を保証する確定利付商品である。2016年12月31日現在、債券ポートフォリオの修正デュレーション全体(1)は意図的に４が上限とされ、3.6であった。コファスはポルトガルおよびギリシャのソブリン債にまだ晒されていない。コファスは、確定リスク予算の一部として、イタリア、スペインおよびアイルランドのソブリン債にわずかに晒されている。
- 為替リスク： コファスの投資対象の大部分はユーロ建てである。その他の通貨を使用している子会社および支店は、同じ適合原則に従わなければならない。2016年度中、米ドル、英ポンド、加ドルおよび豪ドル建て債券への投資を保護するため、コファスは自社の欧州企業を結合して、ポートフォリオ内のユーロに対し体系的にヘッジを設けた。
- 株式リスク：エクスポージャーはポートフォリオの10%未満に抑制されており、その中核事業と関連して、ユーロ圏に集中している。2016年12月31日現在、上場株式は投資ポートフォリオの4.3%を占め、あらゆる外的ショックを軽減するため指数プット・オプションを購入することで一部が裁量的にヘッジされた。
- カウンターパーティー・リスク：カウンターパーティーに対する最大エクスポージャーは、運用資産の５%に設定されており、短期エクスポージャーについては例外的に除外される。89%を超える保有債券が投資適格債券であり、したがって最低でもBBB-の中間格付け(2)を付与されている。
- 流動性リスク：2016年12月31日現在、約52%の債券ポートフォリオが、満期まで３年未満であった。ポートフォリオの大部分は、OECD市場に上場されており、現在のところ、これに付帯する流動性リスクは低いと考えられる。

コファスの投資方針を遵守するレベル２の規制もまた実施されている。

CEGC

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コションは、拡大当行グループの複数の事業分野の担保および保証プラットフォームである。CEGCは引受リスク、市場リスク、再保険会社の債務不履行リスクおよびオペレーショナル・リスクに晒されている。

2016年度中、引受リスクは、保険金請求のレベルが既経過保険料を25%下回っていたことから、効果的に管理されていた。貸借対照表上の新たなコミット・リスクのうち、特にリファイナンスされた住宅ローンに関するものはリスクプロファイルが優良であった。

フランス規制機関により住宅ローン保証の健全性要件に対する引き締めが予想されたため、CEGCは新たな再保険プログラムを引き受けた。当該プログラムにより取得された１十億ユーロ近い引受枠は、景気後退が発生し、担保付き住宅ローン残高の２％という上限内でCEGCの財源を超えた損失リスクをカバーするものである。

引受リスク

引受リスクは、CEGCが負う主要なリスクである。これは本質的にはカウンターパーティー・リスクであり、CEGCによって保証の受益者に供与されるコミットメントは、引受人に直接的なエクスポージャーをもたらす。これらの規制対象コミットメントは、貸借対照表上では負債として計上され、その金額は2016年12月31日現在で約1.60十億ユーロに達した（2015年度末と比較して11.8%増加）。この増加は2015年度と一致しており、主にリテール顧客向けの抵当保証によるものである。

→CEGCの残高（単位：百万ユーロ）

CEGCの活動	2016年12月	変動（2016年12月対2015年12月）
個人顧客	1,426	11.4%
一戸建て住宅建築業者	17	21.4%
不動産管理業者－不動産業者	9	28.6%
企業	21	23.5%
不動産開発業者	18	38.5%
専門家顧客	65	10.2%
社会経済および公営住宅	34	21.4%
残余業務	8	(27.3%)
合計	**1,598**	**11.8%**

(1) 債券の修正デュレーションは、金利が上昇した場合に低下する債券の評価額を測定するものである。例えば、修正デュレーションが３の債券は、金利が１％上昇すると市場価格が３％下落する。

(2) ３つの国際的な格付機関により付与される格付けが３つある場合、そのうち２番目に低い格付け。３つの格付機関のうち２つが同じ格付けを付与した場合、当該格付けともう１つの格付けのうち低い方が考慮される。１つの格付けが１つの格付機関のみにより付与される場合、当該格付けが考慮される。

市場リスク

CEGCは、2016年12月31日現在、約1.70十億ユーロの投資ポートフォリオを貸借対照表上に有している。このポートフォリオは（2015年度末から15.23%）増加した。投資ポートフォリオの市場リスクは、CEGCによる投資の選択に限定された。同社のリスク制限は、ナティクシス・アセット・マネジメントをもって規定されたポートフォリオ管理指令に定められる。コミットメントの時点で保証保険の保険金を回収することで、CEGCが資金調達を行う必要はない。また、投資ポートフォリオは資本および技術的準備金により完全に担保されるため、CEGCは転換リスクを負わない。

	2016年12月31日			2015年12月31日		
（単位：百万ユーロ）	引当金の貸借対照表総額	割合(%)	時価	引当金の貸借対照表総額	割合(%)	時価
株式	130	7.7%	155	131	8.9%	154
債券	1,244	73.5%	1,387	1,081	73.6%	1,183
分散	111	6.6%	115	110	7.5%	117
現金	119	7.0%	119	54	3.7%	54
不動産	70	4.2%	99	71	4.8%	93
FCPR（ベンチャー・キャピタル・ファンド）	18	1.0%	22	20	1.4%	23
その他	1	0.1%	1	1	0.1%	1
合計	**1,693**	**100%**	**1,899**	**1,470**	**100%**	**1,626**

再保険リスク

CEGCは、その債務ポートフォリオを、その活動に適合した再保険プログラムでヘッジしている。

融資保証において再保険は、担保付貸付金残高の２％までの損失が発生する経済的シナリオにおいて、保証受益者を保護することによって規制上の自己資本を管理する手段として使用される。

コーポレート・セグメントにおいてこのプログラムは、高リスクをカバーしCEGCの資本を保護する目的で使用される。これは、コーポレート・セグメントの損益計算書に重大な影響を及ぼす可能性のある３つの個別損失事由（カウンターパーティーまたはカウンターパーティーグループに関連する損失）から保護するために測定されている。

再保険プログラム（再保険会社、価格設定、ストラクチャー）に変更があった場合、執行役員が委員長を務める資本およびソルベンシー管理委員会の検証を受ける。

再保険会社の債務不履行リスクは、カウンターパーティーの集中度および格付けの制限により統括される。CEGCの再保険プログラムは、スタンダード・アンド・プアーズの格付けでA以上の評価を得ている国際的な再保険会社により構成された委員会によって引き受けられている。

4(2).10.2　気候変動リスク

気候変動リスクは、様々な方法でリスク管理に組み込まれている。他のすべてのフランス銀行グループと同様に、グループBPCEは、グリーン成長のためのエネルギー転換に関するフランス法第173条第Ⅴ項に基づくACPRの取組みに参加している。

2016年以来、一般信用リスク方針には気候リスクが含まれており、企業の社会的責任が主要なリスク開発課題として組み込まれた。気候リスクは、2016年に行われた組織のマクロリスクマップの策定にも組み込まれている。

さらに、2016年度中グループBPCEは、執行管理委員会による承認を受けたグループCSRアプローチを正式に設置した。これには、直接的および間接的な環境への影響を削減することが含まれている。これにより、BPCEは、業務のあらゆる面でこれらのリスクを軽減するために次のような対策を導入した。

- **内部のCSR方針が策定され、最もリスクの高い分野（防衛、原子力、エネルギー／鉱業およびパーム油）を扱うナティクシスの事業ラインのリスク方針に組み込まれた。2015年10月15日、ナティクシスは現在の技術水準を踏まえて、その場所を問わず、石炭火力発電所や熱石炭鉱山への融資を行わないことを表明した。**
- **拡大当行グループのすべての主要販売ネットワークを通じて再生可能エネルギーや断熱改修に融資する。**
- **様々なグリーン貯蓄および借入商品を顧客に提供する。**

５【経営上の重要な契約等】

本財務情報の公表日現在、以下に言及する契約（規制対象契約）を除き、BPCEは通常の業務において締結したもの以外に重要な契約を締結していない。

(1)　関連当事者間契約およびコミットメントに関する法定監査人の特別報告書

2016年12月31日に終了した事業年度の財務書類の承認のため、株主総会が招集された。

BPCE

登録事務所：パリ市、75013、ピエール・マンデス＝フランス通り50番地
株式資本：155,742,320ユーロ

株主各位

貴行の法定監査人としての権限において、関連当事者契約およびコミットメントに関する報告を行う。

弊職らは、弊職らの任務遂行の過程で弊職らに提示され、または弊職らが発見した契約およびコミットメントの重要な特徴、条件および目的を、弊職らに提供された情報に基づき、株主らに報告する必要がある。これらの報告事項が有益なものか否かについてコメントすること、または上記以外の契約やコミットメントが存在するか否かを確認することは、弊職らの役割の範囲を超える。フランス商法典（Code de commerce）第R.225-58条の規定に基づき、上記の契約およびコミットメントが承認される前に、それらから生じる利益を評価するのは株主らの責任である。

また、弊職らは、定時株主総会で既に承認された契約およびコミットメントのうち、当年度中に締結されたものについても、フランス商法典第R.225-58条に基づき、株主らに報告する必要がある。

弊職らは、上記の職務に関して、フランスの会計監査役全国協会（Compagnie Nationale des Commissaires aux Comptes（CNCC））の職業規約を遵守するために必要と弊職らが考えた手続を履践した。弊職らの業務には、弊職らに提供された情報が、その引用元たる根拠文書と一貫していることの確認が含まれる。

本報告書の目的において、

- **「BPCE」とは、2009年７月31日から、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とポピュレール銀行のネットワークが結合して生じた役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）である中央機関である。**
- **「CEパルティシパシヨン」とは、役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）である従前のケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（CNCE）が2009年７月31日に、取締役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）の形態に変更し、CEパルティシパシヨンに改名したもので、同社は、2009年にBPCEに譲渡されていないケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの資本持分および事業すべての持株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。**
- **「BPパルティシパシヨン」とは、取締役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）である従前のバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール（BFBP）が2009年７月31日にBPパルティシパシヨンに改名したもので、同社は2009年にBPCEに譲渡されていないポピュレール銀行ネットワークの資本持分すべての持ち株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。**

5(1).1　定時株主総会の承認のため提出される契約およびコミットメント

当年度に認可された契約およびコミットメント

フランス商法典第L.225-88条に従い、弊職らは、以下の契約およびコミットメントが監査役会によって承認されたとの報告を受けた。

役員会メンバーの地位の終了または変更によって、満了しまたは満了する可能性のあるコミットメント

監査役会は、2012年４月４日の会議で、当該日における役員会メンバーの地位の終了または変更によって、満了しまたは満了する可能性のあるコミットメントを承認した。

該当日（2012年４月４日）において関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長）、オリビエ・クラン、ニコラ・デュアメル、フィリップ・クイーユおよびアンヌ・メルシエ＝ガレ（BPCE役員会のメンバー）。

該当日（2015年11月16日）において関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長）、ジャン＝イヴ・フォレル、ダニエル・キャリオティス、カトリーヌ・ハルバーシュタットおよびローラン・ミニョン（BPCE役員会のメンバー）。

BPCEの役員会が刷新されたことに伴い、監査役会が2012年４月４日開催の会議で既に引き受けたコミットメントは、その適用を刷新後の役員会のメンバーにも及ぼすべく、2012年11月21日開催の監査役会に提示されたうえで、その承認を受け、次に2015年11月16日開催の監査役会の承認を受け、最後に2016年４月22日開催の監査役会の承認を受けた。

コミットメントは、BPCEの取締役に魅力的かつ安定した地位を提供するために、フランス商法典第L.225-90-1条に基づく明確性および透明性を視野に入れて作成された。

該当日（2016年４月22日）において関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長）、マルグリット・ベラール＝アンドリュー、カトリーヌ・ハルバーシュタット、ローラン・ルーバンおよびローラン・ミニョン（BPCE役員会のメンバー）。

強制解任の場合に支払われる補償金

監査役会は、重大な違法行為、グループBPCE内での地位の変更または退職以外の理由で、BPCEの役員会メンバーの任期が（意思決定機関によって）強制的に終了した場合、当該メンバーのうち、拡大当行グループでの勤続年数が12年以上の者には、12ヶ月分以上かつ24ヶ月分以下の固定給および変動給に相当する一定の補償金が支払われることを決定した。

強制解任補償金が支払われることによって、当該取締役であった者は、特定の補足的な年金制度（すなわち、フランス社会保障法典第L.137-11条に基づき規定される退職時に当行により雇用されていることを条件とする確定給付型年金制度）または退職補償金に関して、当該取締役であった者が主張する可能性があった一切の権利を失う。

解任された取締役がグループBPCE内で異動した場合であって、雇用契約の終了が、会社の役職を解任されてから12ヶ月経過後に通知された場合、重過失または故意がない限り、適用ある団体交渉契約で定められた一時解雇補償金の支払いを受ける権利が当該雇用契約に従って当該取締役であった者に付与される。逆に、上記の雇用契約の終了が、会社の役職を解任されてから12ヶ月以内に通知された場合、重過失または故意がない限り、当該雇用契約の終了に関して支払われる補償金が控除された上で、強制解任補償金の支払いを受ける権利が当該取締役であった者に付与される。

取締役解任補償金が支払われるのは、該当する会社の役職を解任される前に、拡大当行グループが生み出したプラスの純利益が、直前の事業年度を上回った場合のみである。

上記の計算で加味されるベンチマーク報酬の月額は、前暦年の労務に関して支払われる固定報酬（一切の給付金を除く。）の総額の１/12に、過去３暦年の労務に関して（即時にまたは納期の終わりに）支払われる変動報酬の平均額を加算した金額と同額である。

ベンチマーク報酬の計算で加味される報酬額は、該当する会社の委任に関して支払われた金額に対応する。

補償金の金額は、ベンチマーク報酬の月額×（12ヶ月+拡大当行グループ内での勤続年数１年につき１ヶ月）の計算式で算出される値と同額である。勤続年数は１年に満たない端数を含めて計算される。

補償金の上限額は、ベンチマーク報酬の月額の24倍とし、拡大当行グループ内での勤続年数が12年である場合に相当する。

平均の支払金額が、その時点での任期から遡って過去３年間（または、（場合によって、更新前の任期を加えた）既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、補償金は全額支払われる。

変動部分に関して支払われた金額が、該当するベンチマーク期間を通じて、最大変動部分の33.33%に満たない場合、補償金は支払われない。支払われた金額が、最大変動部分の33.33%以上50%以下である場合、補償金の金額は、会社の審議機関の裁量によって、定額ベースで計算される。

いずれの場合にも、上記の補償金の支払いにあたっては、雇用契約に終了に伴って支払われる補償金は控除される。

BPCEの役員会のメンバーは、自身の任期が更新されなかった場合に、補償金の支払いを自動的に受ける権利を有さないことも決定された。ただし、指名・報酬委員会が発する意見に基づいて行為する監査役会は、任期が更新されなかった事情、および任期が更新されない取締役の拡大当行グループ内での過去の経歴を考慮した上で、取締役解任補償金を支払うことを決定することができる。取締役の任期が更新されないことをもって、当該取締役が退職し、またはグループBPCE内で異動が行われることはない。

上記の補償金の金額は、解任の場合に支払われる補償金の金額を超えてはならない。

退職補償金

BPCEの役員会メンバーのうち勤続年数が10年以上の者は、監査役会の決定により、拡大当行グループ内で会議への出席最低条件を課されることなく、給与の６ヶ月分以上12ヶ月分以下に相当する退職補償金の給付を受けることができる。

退職補償金の支払いは強制解任補償金に適用される条件と同じ条件に準拠する。すなわち、補償金の支払いは、任期が終了する直前の事業年度に拡大当行グループが達成する純利益に依拠するという条件と、現行の任期から遡って過去３年間における変動部分の平均最低率で補償金が支払われるという条件である。

退職補償金の支払いは、社会保障年金の決定と同時で、かつこの決定時に受益者が対象範囲に該当するという条件でのみなされる。

取締役解任補償金は、指名・報酬委員会により検討された後に監査役会の裁量で支払われる。

取締役解任補償金、または任期が更新されない場合の補償金が支払われる場合、会社取締役は、確定給付年金制度に関する権利であって、自身が主張する可能性のある権利を失い、また退職金の給付を受けることができない。

補償金の計算で加味されるベンチマーク報酬の月額は、昨暦年の労務に関して支払われる固定報酬（一切の給付金を除く。）の総額の１/12に、過去３暦年の労務に関して（即時にまたは納期の終わりに）支払われる変動報酬の平均額を加算した金額と同額である。

ベンチマーク報酬の計算で加味される報酬額は、該当する会社の役職に関して支払われた金額に対応する。

補償金の金額は、ベンチマーク報酬の月額×（６+0.6A）の計算式で算出される値と同額である。この場合、Aは、該当する連結範囲内で委任期間に相当する年数（場合によっては端数）を表す。補償金の上限額は、ベンチマーク報酬の月額の12倍とし、拡大当行グループ内での合計の任期が10年である場合に相当する。

いずれの場合にも、上記の補償金は、常に、雇用契約に関して支払われる退職補償金（もしあれば）が控除された上で支払われる。

補償金を受ける取締役が受益者となる確定給付年金制度に関して支払われる年金の計算基準から、上記の補償金は除外される。

上記のコミットメントの結果、BPCEの2016年度財務書類に2,333,996.00ユーロの費用が計上された。

補完年金制度

BPCEの従業員全員に適用される確定拠出年金制度（CGP）と、取締役向けの補完確定拠出年金制度（IPRICAS）は拡大当行グループの従業員と同じ条件で、BPCEの役員会メンバーにも適用されることが、監査役会によって決定された。なお、これらの制度の資金は、会社が負担する3.5%の掛け金でまかなわれる。

2016年度において、役員会のメンバーのために、BPCEが、CGPおよびIPRICASの下で支払った掛け金の金額は、以下のとおりである。

- フランソワ・ペロール（2016年１月１日から2016年12月31日まで）：94,791.40ユーロ
- カトリーヌ・ハルバーシュタット（2016年１月１日から2016年12月31日まで）：37,041.82ユーロ
- マルグリット・ベラール＝アンドリュー（2016年４月22日から2016年12月31日まで）：22,301.94ユーロ
- ローラン・ルーバン（2016年４月22日から2016年12月31日まで）：22,881.84ユーロ

ローラン・ミニョンは当該制度の受益者ではない。

確定給付型年金制度

監査役会は、マルグリット・ベラール＝アンドリューがフランス社会保障法典第L.137-11条で言及される基準を満たす年金制度に加入しないと述べた。

監査役会は、ローラン・ルーバンのために、2014年７月１日付グループBPCEの会社取締役向け年金制度規則の下で定められたグループBPCEの執行取締役に適用される年金制度に基づく給付を維持することを認可し、同制度が定める条件付権利に係るローラン・ルーバンの利益をグループBPCEによる該当期間におけるプラスの純利益の達成を条件とすることを決定した。

監査役会は、上記の提供がフランス商法典第L.225-90-1条第８項（条件付権利は前年比で制度に基づく給付額の計算に係る年間ベンチマーク報酬の３％を超える額分増加してはならない旨規定する。）を適切に遵守している旨の通知を受けた。これは、ローラン・ルーバンが利益を受けるグループBPCEの執行取締役に適用される年金制度の下、ベンチマーク報酬の15%に相当する年金を受けることが可能である（年金加入期間が少なくとも７年間であることを前提とする。）からである。

雇用契約の不存在、または雇用契約の停止－失業保険

マルグリット・ベラール＝アンドリューおよびローラン・ルーバンは、事業体が同氏らの掛け金の一部を負担する民間の失業保険制度（GSC）と提携することができることが、監査役会によって決定された。

一時的に就業不能な場合において、12ヶ月間報酬を受け取る権利の維持に適用される規則

マルグリット・ベラール＝アンドリューおよびローラン・ルーバンは、一時的に就業不能な場合において、12ヶ月間報酬を受け取る権利が維持されるという利益を享受することが、監査役会によって決定された。

従業員全員に適用される社会保障制度

マルグリット・ベラール＝アンドリューおよびローラン・ルーバンは、BPCE内で従業員全員のために適用される社会保障制度の実施による利益を、拡大当行グループの従業員と同じ条件で享受できることが、監査役会によって決定された。それらの社会保障制度とは、すなわち、IPBP追加給付金制度（トランシェCを上限とする。）、BPCEミュチュエル医療費償還制度、およびトランシェDの報酬（2016年度は308,928ユーロ超）を対象とする死亡積立制度(この制度は、該当する補完制度を補足するものである。また、CNPを保険者とする同制度の資金は、事業者による1.30%の掛け金によって調達され、そのうち0.39%は従業員または役員会のメンバーによって負担される。)である。

事業年度末以降の契約およびコミットメント

弊職らは、事業年度末以降、以下の契約およびコミットメントが監査役会によって承認されたとの報告を受けた。

フランス一般税法典第82条に基づく団体保険契約を通じた年金制度

該当日の時点で関与する取締役：マルグリット・ベラール＝アンドリュー（BPCE役員会メンバー）。

拡大当行グループの執行取締役（ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFF、バンク・パラティンヌおよびBPCE IOMの最高経営責任者）が加入していた補足的執行取締役年金制度は、2014年７月１日をもって統合され、新任取締役は加入できないこととなった。

拡大当行グループの補足的執行取締役年金制度に加入していなかった取締役が代わりの制度に加入できるよう、取締役の固定給（および、その結果として、変動給の基準）を20%増額することが提案された。これは、取締役がこの固定給の要素における増額分を「第82条」年金制度（当初税制優遇措置の対象とならず、または従業員給付が付されない、退職時に一時金としてまたは年金として支払われ、生命保険として課税されるが、退職前に解約される可能性のない団体保険）に納めることに同意したことによる。

また、BPCEおよびナティクシスの執行経営委員会の委員（取締役を含む。）が同制度に加入できるようにすることが提案された。BPCEの役員会においては、フランソワ・ペロール（条件を満たしていたが加入を希望しなかった。）に対して同制度に基づく給付は行われない。2014年６月をもって廃止された補足的執行取締役年金制度に加入しているカトリーヌ・ハルバーシュタットおよびローラン・ルーバンについても同様である。マルグリット・ベラール＝アンドリューは同制度への加入を希望し、この「第82条」タイプの保険契約に毎年100,000ユーロを支払うことに同意した。

2017年２月９日の会議において、監査役会は、BPCEがフランス一般税法典第82条に基づく団体保険契約を通じて同年金制度に加入することを承認した。同保険契約の資金は専ら、加入を決めた取締役による自発的支

払いを通じて調達されることから、同制度には、「グループBPCEの会社取締役向け年金制度」又は「ナティクシス年金保証」年金制度から給付を受けないグループBPCEの取締役が加入できる。

上記の契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

事前認可の対象ではない契約およびコミットメント

弊職らは、フランス商法典第L.225-90条および第L.823-12条に従い、以下の契約およびコミットメントが監査役会による事前認可の対象ではなかったことを報告する。

弊職らは、認可手続きがとられなかった理由を報告する必要がある。

CNPアシュアランシズ株主間契約の第六変更契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

合わせてCNPアシュアランシズの株式および議決権の過半数を所有する株主としてのフランス政府、ケス・デ・デポ・エ・コンシナシヨン、CNCEおよびラ・ポストは、1998年９月２日に株主間契約を締結した。

同契約は、フランス政府によるCNPアシュアランシズのフランス政府が保有する株式の過半数の売却計画、CNPアシュアランシズの株式資本の民間部門への一部譲渡およびCNPアシュアランシズの株式公開の枠組みにおいて締結された。当事者は、引き続き長期的に出資を行い、かつ当事者間の株式譲渡に関する一定の規則を定める意向を示すとともに、フランスおよび海外におけるCNPの事業展開を強化するという共通の意向を表明することを希望した。

2017年２月８日、当事者は同株主間契約の第六変更契約を締結した。同変更契約は、その後当事者の希望に従い修正されたが、一点目は従業員を代表する取締役２名の任命に関する法的規定に従うことによって従業員株主のために取締役１名を任命する権限を排除すること、二点目は取締役会の運営において柔軟性をいくらか保つことおよび議決権のない取締役３名を解任することを目的としていた。

CNPアシュアランシズとの株主間契約の第六変更契約が遅くなって（2017年２月８日に）締結されたことから、適切な時期に承認手続きをとることができなかった。

上記の契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

5(1).2　既往の事業年度に、定時株主総会で承認された契約およびコミットメント

既往の事業年度に承認された契約およびコミットメント

下記の契約およびコミットメントの締結は、既往年度の定時株主総会で既に承認されているが、その締結が2016年も継続していることにつき、弊職らは、フランス商法典第R.225-57条に従って報告を受けた。

株主との契約

BPCEと、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との間の担保報酬契約の黙示的更新

該当日の時点で関与する取締役：イヴ・トゥーブラン（CNCE監査役会会長ならびにCEローヌ・アルプ運営および監査役会会長）、ジャン・アロンデル（CNCE監査役会メンバーならびにCEロワール－サントル運営および監査役会会長）、ジャン－シャルル・ブーランジェ（CNCE監査役会メンバーならびにCEアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長）、ジャン－クロード・セット（CNCE監査役会メンバーならびにCEプロヴァンス・アルプ・コルス運営および監査役会会長）、フランシス・ヘンリー（CNCE監査役会メン

バーならびにCEロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ運営および監査役会会長）、フィリップ・ランブラン（CNCE監査役会メンバーならびにCEノール・フランス・ウーロップ運営および監査役会会長）、ピエール・マツキエヴィッチ（CNCE監査役会メンバーならびにCEコート・ダジュール運営および監査役会会長）、ベルナール・ルー（CNCE監査役会メンバーならびにCEミディ・ピレネ運営および監査役会会長）、ピエール・バランタン（CNCE監査役会メンバーならびにCEラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長）、モーリス・ブリゴー（CNCE監査役会メンバーおよびCEドーベルニュ・エ・デュ・リムザン役員会会長）、ジョエル・シャサール（CNCE監査役会メンバーおよびCEノルマンディ役員会会長）、ベルナール・コモレ（CNCE監査役会副会長およびCEイル・ド・フランス役員会会長）、アラン・ドゥニゾ（CNCE監査役会メンバーおよびCEピカルディー役員会会長）、ジャン－ピエール・ドゥラムクール（CNCE監査役会メンバーおよびCEアルザス役員会会長）、アラン・メール（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルゴーニュ・フランシュ・コンテ役員会会長）、フィリップ・モネタ（CNCE監査役会メンバーおよびCEロワール・ドローム・アルデーシュ会長）、そしてディディエ・パト（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール会長）。

CNCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス銀行との間で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うグループBPCEリファイナンス契約を履行し、将来も引き続き履行する可能性がある。

この担保報酬契約の目的は、欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適しており特に有価証券貸付またはレポ取引の特別報酬には適していない資産を移転することと引換えにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がCNCEから支払いを受けるにあたっての計算および支払いの基準を定めることである。

この契約は、３年間有効であり、中途解約されない限りさらに３年間自動更新される。

CNCE監査役会は、2009年６月24日の会議において、各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とのこの契約の締結を承認した。

上記の取引の結果、2016年度におけるBPCEの財務書類では、8,467,035.77ユーロの費用が計上された。

CNPアシュアランシズ株主間契約の黙示的更新

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）およびジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

合わせてCNPアシュアランシズの株式および議決権の過半数を所有する株主としてのフランス政府、ケス・デ・デポ・エ・コンシナシヨン、CNCEおよびラ・ポストは、1998年９月２日に株主間契約を締結した。

同契約は、フランス政府によるCNPアシュアランシズのフランス政府が保有する株式の過半数の売却計画、CNPアシュアランシズの株式資本の民間部門への一部譲渡およびCNPアシュアランシズの株式募集の枠組みにおいて締結された。当事者は、引き続き長期的に出資を行い、かつ当事者間の株式譲渡に関する一定の規則を定める意向を表明することを希望するとともに、フランスおよび海外におけるCNPの事業展開を強化するという共通の意向を表明することを希望した。

2015年７月29日、1998年９月２日付株主間契約は、当事者が定めた手順に従って更新され、黙示的に2017年12月31日まで２年間延長された。

上記の契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEとポピュレール銀行傘下銀行の間の担保報酬契約

該当日の時点で関与する取締役：ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス会長）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびCASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびBRED取締役会会長）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）、そしてベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ最高経営責任者）。

BPCEおよびポピュレール銀行傘下銀行は、フランス銀行との間で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うグループBPCEリファイナンス契約を履行し、将来も引き続き履行する可能性がある。

BPCEおよびポピュレール銀行傘下銀行は、ポピュレール銀行傘下銀行が欧州中央銀行の金融政策運営に適しており特に有価証券貸付またはレポ取引の特別報酬には適していない資産を移転することと引き換えに最低限の手数料を受領する条項を定めることを希望した。

この担保報酬契約の目的は、欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適した資産を直接または間接的に移転することと引換えにポピュレール銀行傘下銀行がBPCEから支払いを受けるにあたっての計算および支払いの基準を定めることである。

BPCE監査役会は、2010年２月24日の会議において、各ポピュレール銀行傘下銀行とのこの契約の締結を承認し、この契約は、期間の定めなく2010年７月15日に締結された。

上記の取引の結果、BPCEの2016年度財務書類に4,013,195.10ユーロの費用が計上された。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）からトリトン（旧GCE SRD）とBPCEに（保護メカニズムとして）与えられた保証

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、CEパルティシパシヨン最高経営責任者および取締役会メンバー）、ニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびCEパルティシパシヨン副経営責任者）、イヴ・トゥーブラン（BPCE監査役会副会長、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会会長）、カトリーヌ・アマン＝ギャルド（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、ベルナール・コモレ（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長およびCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、ピエール・マツキエヴィッチ（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長およびCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）。

CEパルティシパシヨンが314本の独立したスワップにより行う自己勘定のワークアウト・ポートフォリオ（中長期における、上場・非上場のポートフォリオの委託運用）の管理活動に対する経済的エクスポージャーをケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のレベルで防御する保護の仕組みが設けられた。

この保護の仕組みは、以下の取引を通じて設けられた。

- BPCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がCEパルティシパシヨンに対する持分に比例してCEパルティシパシヨンから行うGCE SRD 007（現トリトン）のすべての株式資本の買付け、およびその後の現金増資
- CEパルティシパシヨンおよびGCE SRD 007による先物取引に関するFBFマスター契約、マスター・コンファメーション契約の締結、GCE SRD 007およびBPCEによるサービス契約の締結、ならびにGCE SRD 007の株主としての地位にあるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がスワップ契約、サービス契約および2010年１月１日より保護の仕組みによりカバーされる自己勘定取引業務の暫定的取引に関する契約に基づくコミットメントを履行するために必要な資金をGCE SRD 007に提供するための融資契約の締結

また、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、CEパルティシパシヨンおよびBPCEは保証契約を締結した。この契約に基づき、GCE SRD 007の株主としての地位にあるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、スワップ契約に基づくGCE SRD 007の債務およびコミットメントならびにサービス契約に基づき支払うべき金員の保証人として、CEパルティシパシヨンおよびBPCEに対する非連帯保証を行った。

監査役会は、2010年６月３日の会議において、BPCE、CEパルティシパシヨンおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）間の保証契約の締結を認可した。

上記の契約によって、BPCEの2016年度財務書類に何の影響もなかった。

バンク・ポピュレール・デュ・スュッドとBPCEとの間における、期日の定めのある優先ローン契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ムット（バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・デュ・スュッドの最高経営責任者）。

これらの契約は、地方銀行（旧HSBC）の資本を、一部のポピュレール銀行傘下銀行およびとりわけバンク・ポピュレール・デュ・スュッドに向けて再分類する枠組みの下で2009年６月24日に締結された。かかる契約の目的は、102,000,000ユーロの元本金額を３ヶ月Euribor＋0.93%でバンク・ポピュレール・デュ・スュッドに貸し付けることであった。

上記の契約の結果、BPCEの2016年度財務書類に716,989.16ユーロの収益が計上された。

ポピュレール銀行傘下銀行２行とBPCEの間における、期日の定めのある劣後ローン契約

該当日の時点で関与する取締役：ジャン・クロシェ（バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役およびバンク・ポピュレール・デザルプの取締役会会長）、そしてフランソワ・グザヴィエ・ドゥ・フォルネル（バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役およびバンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスの最高経営責任者）。

これらの契約は、地方銀行（旧HSBC）の資本を、一部のポピュレール銀行傘下銀行に向けて再分類する一環として、BPCE、バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスおよびバンク・ポピュレール・デザルプの間で2009年６月24日に締結されたものである。かかる契約は、以下の特徴を有している。

- バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスに対して、３ヶ月Euribor＋1.55%で100,000,000ユーロの元本金額の貸付（同契約に基づき、BPCE SAの2016年度財務諸表には、1,333,263.89ユーロの収益が計上された。）
- バンク・ポピュレール・デザルプに対して、３ヶ月Euribor＋1.55%で80,000,000ユーロの元本金額の貸付（同契約に基づき、BPCE SAの2016年度財務諸表には、1,066,611.11ユーロの収益が計上された。）

子会社との契約

BPCEの米国MTNプログラム第３条(a)(２)に関する変更契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ナティクシス取締役会メンバー））、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

2013年４月９日、BPCEは、1933年証券法第３条(a)(２)に定められるスキームの枠組み内において、米国で中期債プログラム（「プログラム第３条(a)(２)」）を策定した。当プログラムの額面価額の上限は、総額で10十億米ドルとされる。

よって、上記の保証に関する契約の上限額を以下のとおり変更する案が提起された。

- 「プログラム第３条(a)(２)」の下で発行される債券の額面価額の総額は、年間で６十億米ドルを超えてはならない。
- 上記の６十億米ドルのうちの３十億米ドルは、BPCEからナティクシスに貸し出すことができない。（ただし、場合により、発行済みの債券からの手取金を、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券より短い満期でBPCEからナティクシスに貸し出すことができる。）

2014年２月19日開催の監査役会で、上記契約の変更契約（同契約の第４条で要求されるサブリミット額の変更を趣旨とするもの）の締結が承認された。さらに、ナティクシスに貸し出された発行済みの債券からの手取金は、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券の満期よりも短い期間だけBPCEが利用できることとなった。

上記の契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

ナティクシスとの提携に関する請求契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、オリビエ・クラン（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フィリップ・クイーユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ナティクシス取締役会メンバー））。

旧ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるCNCE、および旧ポピュレール銀行グループの中央機関であるBFBPは、ナティクシスと、CNCEおよびBFBPとの間の提携を認可した。かかる提携において、CNCEおよびBFBPは、上記の中央機関として、ナティクシスの円滑な機能を徹底することに責任を負っており、また2007年５月31日に締結された請求契約に従って計算された報酬を、対価として受け取った。

BPCEが、2009年７月31日付で、CNCEおよびBFBPに代わって中央機関となったこと、ならびにBPCEが、ナティクシスとの提携に関連してBPCEが提供したサービスに対する報酬のための拠出金額の改定を決定したことに伴い、2010年12月21日に追加契約が締結された。同契約は、年間の固定額22,000,000ユーロ全額について、2011年から効力を有する物価スライド条項（indexation clause）を規定する。かかる契約が締結された結

果、2007年に締結された請求契約は（2010年３月31日まで事実上存続したうえで）2010年４月１日付で終了した。

2012年度の予算を作成する際に、総合的な事情を勘定するべく、BPCEがナティクシスのために実施した政策割当事業にかかる実費に基づく拠出金額を改訂することが決定された。

この目的のため、当事者らは新たな請求契約を締結することを決定し、この契約は2010年12月21日付の契約に完全に取って代わった。上記の新たな契約は、2012年１月１日に効力を生じた。

監査役会は、2012年２月22日の会議で、ナティクシスとの新たな契約の条件を承認し、同契約の締結を認可した。

上記の契約の結果、BPCEの2016年度財務書類に30,000,000.00ユーロの収益が計上された。

ナティクシスの有価証券の買付けならびに永久超劣後債の発行および買付け

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

この取引の趣旨は、ナティクシス、NBPキャピタル・トラスト・ワンおよびNBPキャピタル・トラスト・スリーが発行した旧来のTier-1金融商品と引き替えに、新たなTier-1金融商品を発行することである。そのため、ナティクシスのTier-1投資家は、自身の有価証券と、BPCEが発行する新たなTier-1有価証券を交換する選択肢を与えられた。

上記の交換によってBPCEが回収したナティクシスの有価証券は、その後、取引から生じた一切の利益と併せてナティクシスに移転した。そして、ナティクシスは、それらの有価証券を消却した。この取引により、ナティクシスはTier-1のステータスを維持することができた。

この契約の条件の下で以下のことが行われた。

- ナティクシス、NBPキャピタル・トラスト・ワンおよびNBPキャピタル・トラスト・スリーが発行した債券その他の有価証券のうち、BPCEが申し出た交換のために拠出されたものすべてを、ナティクシスはBPCEから買い取った。この申出に応じて供された有価証券はBPCEが取得し、それと引き替えに、BPCEは自社が発行した新たな債券を交付した。
- BPCEは、ナティクシスが発行する永久超劣後債を引き受けた。この引受けにおける額面金額の合計は、上記の申出に応じて供された有価証券をBPCEが取得した際の価格と同額であった。

2009年７月31日開催のBPCEの監査役会で、ナティクシスの有価証券に関する売買契約の締結が承認された他、BPCEがナティクシスが発行する永久超劣後債を引き受けることが承認された。

上記の取引の結果、BPCEの2016年度財務書類に96,227,122.64ユーロの費用が計上された。

ワークアウト・ポートフォリオに含まれる資産の一部に関して、ナティクシスを保護するための制度

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、アラン・ルメール（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、イヴァン・ドゥ・ラ・ポルト・デュ・テイユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ナティクシス取締役会メンバー））、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メ

ンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

BPCEおよびナティクシスは、ワークアウト・ポートフォリオの資産から生じる将来の損失および収益変動からナティクシスを保護する仕組みを構築することに合意した。

2009年11月12日、BPCE監査役会は、ワークアウト・ポートフォリオに含まれる資産の一部の保証に関する以下の契約を承認した。

- BPCEがナティクシスに与えた金融保証（リスクプーリング）およびその第１ライダー
- ２本のトータル・リターン・スワップ―ユーロ建ての資産に関するものと米ドル建ての資産に関するもの―ならびに当該スワップの当事者間の関係を規定するISDAマスター契約（およびその別紙）
- BPCEがナティクシスに与えたコールオプション

上記の取引の結果、BPCEの2016年度財務書類に30,647,583.76ユーロの収益が計上された。

2011年５月11日、BPCEの監査役会は、ナティクシスによるサハラが従前保有していたシャペルの資産の購入（ワークアウト・ポートフォリオに含まれる）と平行して、シャペルの資本に関するトータル・リターン・スワップの締結を承認した。

ナティクシスが従前にサハラを通じて利益を有していたネプチューンによる保証に相当するものを再設定するために、ナティクシスによるシャペルの資産の購入に平行して、シャペル資本の85%のBPCEに対する一株当たり81.10ユーロでの売却に概ね相当するトータル・リターン・スワップによってBPCEがシャペルの資本を保証すること（ナティクシスが資産調達のコストを全額負担する。）が提案された。

この契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNCEおよびナティクシス間の連帯保証契約

該当日の時点で関与する取締役：シャルル・ミロー（CNCE役員会会長）、ニコラ・メランドル（CNCE役員会メンバー）、アントニー・オルザテッリ（CNCE役員会メンバー）、ピエール・セルヴァン（CNCE役員会メンバー）、そしてフランシス・メイエ（CNCE監査役会メンバー（CDCを代表））。

2004年10月１日、CNCEおよびCDCイクシス・キャピタル・マーケッツは、CNCEがCDCイクシス・キャピタル・マーケッツの第三者に対する債務につき連帯保証を行う旨の契約を締結した。

この保証は期限の定めなく与えられた。CNCEは、解除の効力が生ずる６ヶ月前に意思表明することを条件として、この契約を一方的に解除することができる。

同契約は、2004年９月30日開催の監査役会で事前に承認された。

イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクとナティクシスとの合併に伴い、この保証契約はナティクシスのために更新された。

上記の契約の結果、BPCEの2016年度財務書類に24,180.77ユーロの収益が計上された。2016年12月31日現在、保証債務は1,363,369,000.00ユーロに上る。

特別目的ビークル（SPV）を設立するために（2004年12月31日のRefondationプロジェクトに伴いCDCイクシスの権利を代表する）CNCEがナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに与えた新たな保証の範囲内で締結された２本の契約

これらの契約は、ナティクシス・キャピタル・マーケッツ（旧イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）が流通市場で取引を行えるようにするためのラブシェール銀行の売却後に、また、特に日本については10十億ユーロのEMTNプログラムの一環として締結されたものである。ジャージー島に所在するこのSPVの設立は、以下の保証を要した。

- CNCEおよびナティクシス・キャピタル・マーケッツが2003年５月28日に締結したコミットメントレターの変更（かかるSPVを当該レターの範囲に含めるため。）
- CNCEおよびナティクシス・ストラクチャード・プロダクツ間の連帯保証（CNCEが与える保証がナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに移転されるようにするもの）

この契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの提携に関する請求契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会会長）、ニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー））、オリビエ・クラン（BPCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてフランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

旧ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるCNCEは、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスと、CNCEとの間の提携を認可した。かかる提携において、CNCEは、上記の中央機関としての立場で、自社の子会社の円滑な機能を徹底することに責任を負っており、また2007年12月11日に締結された請求契約に従って計算された報酬を、対価として受け取った。

BPCEが、2009年７月31日付で、CNCEに代わって中央機関となったこと、およびBPCEが、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの提携に関連してCNCEが供給したサービスに対する報酬のための拠出金額の改定を決定したことに伴い、2011年８月５日に追加契約（2011年１月１日付で遡及的に発効する。）が締結された。発効する同契約には、年間の固定額6,700,000ユーロ全額について、2012年発効の物価スライド条項が盛り込まれる。

2012年度の予算を作成する際に、総合的な事情を勘定するべく、BPCEがクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスのために実施した公共政策上割当事業にかかる実費に基づく拠出金額を改訂することが決定された。

この目的のため、当事者らは新たな請求契約を締結することを決定し、この契約は2011年８月５日付の契約に完全に取って代わった。新たな契約は、2012年１月１日に効力を生じた。

監査役会は、2012年２月22日の会議で、ナティクシスとの新たな請求契約の条件を承認し、同契約の締結を認可した。

上記の契約の結果、BPCEの2016年度財務書類に9,382,000.00ユーロの収益が計上された。

MiFID契約の変更契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、アラン・ルメール（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、イヴァン・ドゥ・ラ・ポルト・デュ・テイユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2005年に運営されていたCNCE貸付業務は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの様々な子会社に売却された。この目的のために、CNCEは、2005年11月18日、事業用資産の一部譲渡によりフランスにおける中長期的な地方公共セクター向け金融業務をイクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（イクシスCIB）に売却した。

2006年12月14日の監査役会の承認に基づき、イクシスCIBからクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスへの地方公共セクター向け貸付金残高の譲渡に関するCNCE、イクシスCIBおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス間の覚書は、2007年２月19日に締結された。

2009年11月20日、（CNCEの権利を承継する）BPCE、（イクシスCIBの権利を承継する）ナティクシスおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスは、デリバティブ業務に関するMiFIDに基づく義務ならびにナティクシスのカウンターパーティーの分類およびその分類の通知に関する義務を規定した契約の変更契約を締結した。

上記の契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの間の「PLSパッケージ－PLIパッケージ」契約の変更契約

該当日の時点で関与する取締役：アラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ギー・コトレ（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

CNCEとクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスは、規制対象貸付の販売に関する新戦略を実施するために、2005年12月14日に「PLSパッケージ（政府管掌の賃借人向け家賃補助貸付）およびPLIパッケージ（賃貸用家屋融資）」パートナーシップ契約を締結した。４年間の試行の後、貸付販売ネットワークの報酬の基準を簡略化させ、追加資金をクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスの貸借対照表に計上することが可能であるとみられることに鑑みて、同契約を金融市場の発展に対応して簡略化することが望ましいとされた。

そのため、この契約は2009年７月31日をもって変更され、規制対象の貸付けの範囲は、報酬計算規則と同様、新規フローや類似の取引を対象とするPLS、PLI、PSLA（社会リース保有貸付）およびオープンエンド型の貸付にも及ぶこととなった。

上記の契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

現地の当局および機関を対象とした金融仲介契約

該当日の時点で関与する取締役：アラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ギー・コトレ（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2008年６月19日、CNCE、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエは、現地の当局および機関を対象とした金融仲介契約を締結した。この契約は2007年１月１日に発効した。この契約の主な目的は、現地当局および機関投資家顧客向け貸付を貸借対照表で有するグループ・クレディ・フォンシエのために金融仲介人としての役割を担うケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に支払われる報酬や手数料の条件を定めることであった。

2008年９月をもって、中長期債券の発行に係る市場基準がなくなる銀行業および財務の状況に鑑みて、当事者は報酬および手数料への影響を評価するために会合を開催した。

当事者間の経済的バランスの回復のため、かつ当事者相互の利益のため、2008年に支払われるべき新規フローに関する金融仲介人への主要な報酬および手数料のみにつき例外的な免除が認められた。

変更契約は2011年度に締結された。

上記の契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNPおよびBPCEグループ間の新しいパートナーシップ協定に関する枠組み契約および個別契約

2013年８月６日開催の監査役会では、ナティクシスレベルで保険部門を創設する権限の他、拡大当行グループの将来の生命保険事業の責任をナティクシス・アシュアランシズに割り当てるめにCNPアシュアランシズと交渉を行う権限が、フランソワ・ペロールに委譲された。

2013年10月から2014年７月までの間にCNPと交渉がなされた結果、BPCE、ナティクシスおよびCNPの間で将来的に組成されるパートナーシップに適用される基本原則が定められた。この基本原則は、2014年７月31日開催の監査役会で適式に承認された。

CNPとの間で継続的に協議が行われ、その最初の成果として、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびナティクシスの間で原則に関する合意がなされた。この合意は2014年11月４日の監査役会で承認されている。さらに、この合意の結果として、個別適用契約で補完される最終枠組み契約（「新パートナーシップ関連契約」）が締結されており、この契約は2015年２月18日の監査役会で承認され、2015年５月22日開催の定時株主総会で承認された。

CNPアシュアランシズとのこの新たなパートナーシップ関連契約は、BPCEの主要な戦略的開発が拡大当行グループの銀行保険販売業務モデル全体に完全に統合されたことを意味している一方、同時に顧客の利益、移行期間中の委託の水準およびサービスの質を保持する。

最終枠組み契約および添付書類

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、CNP取締役会メンバーおよびナティクシス取締役会会長）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ローラン・ミニョン（BPCE役員会のメンバーおよびナティクシス最高経営責任者）、ピエール・バランタン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ディディエ・パト（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ティエリー・カーン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、アラン・コンダミナ（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（ナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）。

最終枠組み契約は、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理しておよび子会社の名において子会社を代理して行為する。）、BPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の中央機関の資格においてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーおよびポピュレール銀行のネットワークおよび／または子会社の名においておよび代理して行為する。）、ナティクシス（ナティクシスの名においてナティクシスを代理しておよび／または場合により子会社の名において子会社を代理して行為する。）、ナティクシス・アシュアランシズ、ABPビーおよびABPプレボワイヤンス間で締結された。

この最終枠組み契約は、以下のことを目的とする。

- 現行の契約を更新しない旨記載すること
- 新パートナーシップ関連契約によって形成される合意の全体を定め、まとめ、適用範囲を設定すること（最終枠組み契約は、新パートナーシップ関連契約の基盤である。）
- 新パートナーシップ関連契約の存続期間を、2016年１月１日から７年間と定めること（この７年間の終了時において、BPCEは、新パートナーシップ関連契約を2023年１月１日からさらに３年間延長するか、またはCNPの保険証券のポートフォリオを取得することができる。また、BPCEは、2020年12月31

日時点で現存するポートフォリオを取得することを選択でき、CNPは、2020年および2022年において、かかる売却のための協議開始を希望する旨をBPCEに通知することを選択できる。）

- パートナーシップ委員会および同委員会が後に設置する小委員会の機能について定め、まとめること
- より一般的には、更新後のパートナーシップの目的上、当事者間の関係をまとめ、監視すること

2015年12月30日、2015年12月31日までに締結済みでない、一部の新パートナーシップ関連契約について新たな締結期限を定めるため、BPCE、CNPアシュアランシズおよびナティクシス間で最終枠組み契約の添付書類が締結された。

添付書類は、一部の契約について規制上および営業上の動向（一部の別紙の修正を要するもの）を反映させる変更を行うことも目的としており、また、パートナーシップ委員会の設立を2016年１月１日まで延期することについて規定している。

CNPアシュアランシズ、BPCE、ナティクシスおよびABPビー（ナティクシス・アシュアランシズの子会社）の間の契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからのナティクシス常任代表）、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

- BPCEおよびナティクシスの立会いの下、ABPビーとCNPアシュアランシズの間で締結されたトランシェ２新事業再保険特約（CNPアシュアランシズが、旧CNPの顧客との新たな事業に関して付保する出再割合90%の比例再保険）
- ナティクシスの立会いの下、ABPビー、CNPアシュアランシズおよびBPCEの間で締結されたトランシェ２再保険管理契約（同契約の目的は、以下の管理について定めることである。）
  - 金利または市場動向に関するショックが観測された際に、BPCEが、同契約に定められる周期とその他の規定に従い、被保険顧客のリストをCNPアシュアランシズに提供すること
  - 同契約に定められる手続き（情報交換を含む。）が正常に機能するよう徹底させるのに必要な試験を実施すること
- ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス管理契約（同契約の目的は、トランシェ２再保険管理契約に適用されるものと同様の基準で管理取決めを定めることである。）

上記の契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEの立会いの下、CNPアシュアランシズとABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

ユーロ・クロワサンス契約は、ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理しておよび子会社の名において子会社を代理して行為する。）、BPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してならびに／または、場合により、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の中央機関の資格においてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにポピュレール銀行の中央機関の資格においてポピュレール銀行のネットワークのメンバーの名にお

いておよび代理してならびに／または子会社の名においておよび代理して行為する。）ならびにABPビー間で締結された。

ユーロ・クロワサンス契約では、被保険顧客がユーロ・クロワサンス・ファンド（多角化のための技術引当金の設定に提供を行う投資ビークル）に支払いを行った場合に、その支払いの結果発生する技術コミットメントに対する報酬について定められている。なお、この場合の支払いは、該当する保険証券がABPビーに申し込まれた日とは無関係に、市場で金利または行動に関するショックが観測された暦年の１月１日をもってなされたものとする。

上記の契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNPアシュアランシズとBPCEの間の年金貯蓄契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

- CNPアシュアランシズとBPCEの間で締結された**退職貯蓄制度パートナーシップ契約**（同契約は、とりわけ、2016年１月１日付のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークによるCNPアシュアランシズの生命保険と資本商品の販売終了について言及する。）（契約で定められる一定の例外がある。）
  この契約は、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理しておよび子会社の名において子会社を代理して行為する。）およびBPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してならびに中央機関の資格においてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにバンク・パラティンヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名においておよび代理して行為する。）間で締結された。
- 二つの契約の下、CNPアシュアランシズとBPCEの間で**貯蓄メカニズム**を実施すること（これらの契約のうちの一つは、CNPアシュアランシズのために安定したポートフォリオの水準を保証するものであり、予定される金額に比して、過度に償還がなされたり、後に支払われる金額が減少したりする場合に適用され、もう一つは、BPCEのアウトパフォーマンスに対する報酬について規定する契約であり、これは上記の保証と逆の場合に適用される。CNPアシュアランシズが発行する退職貯蓄制度生命保険および資本性商品の証券全てに対して、両契約が適用される。両契約は、金利または市場動向に関するショックがあった場合には停止し、その後に再交渉がなされる。BPCEは、CNPアシュアランシズの財政上の安定性を意図した貯蓄メカニズムによって追加で生じる納税義務についてCNPアシュアランシズを保証している。）
- **退職貯蓄制度生命保険に関する代理店委託契約の添付書類**（この添付書類の目的は、CNPアシュアランシズが発行する最新の保険証券の満期日まで代理店委託契約を延長することである。販売代理店の報酬は、流入金と未決済金に適用される契約上の料率（該当保険契約の種類に基づき最終的に増加する。）に基づいている。）。
  この契約は、CNPアシュアランシズおよびBPCE（中央機関の資格においてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにバンク・パラティンヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名においておよび代理して行為する。）間で締結された。

上記の契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

借入保証保険、共済保険に関する契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

個人共済保険については以下のとおりである。

- CNPアシュアランシズとBPCE（中央機関の資格においてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにバンク・パラティンヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名においておよび代理して行為する。）の間の**個人共済保険代理店委託契約**（販売代理店の報酬は、契約の種類に応じて、保険契約者が支払う保険料または各代理店の技術的成果に基づいている。）

借入保証保険については以下のとおりである。

- CNPアシュアランシズ、BPCE、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間における７年間の**排他的なパートナーシップ**（同契約は、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２社（ABPビーおよびABPプレボワイヤンス）による共同保険によるものであり、両者の分担割合はそれぞれ66%と34%である。この契約は、ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティンヌならびにクレディ・フォンシエが販売するすべての保険証券に適用される。同契約が更新された場合、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２社による共同保険の分担割合は均等（50%ずつ）となるよう調整される。）
- CNPアシュアランシズとBPCEの間の**管理・サービス品質保証契約**（同契約には、保険金受取人（ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティンヌならびにクレディ・フォンシエ）と、保険会社（CNPアシュアランシズ）の間の関係が定められており、保険の申込み、保険金請求および関連する資金フローを管理するうえでの各当事者の義務が明記されている。適用される金銭的条件は、契約の種類ごと、かつ企業ごとに定められる。）
- BPCE、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においておよびCNP IAMの名においてCNP IAMを代理して行為する。）、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間の**報酬契約**（同契約には、2016年１月１日付で貸付人の保険証券を交付するにあたっておよび契約期間について、保険会社と貸付金融機関（ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティンヌならびにクレディ・フォンシエ）の間での金銭的条件が定められている。適用される金銭的条件は、契約の種類ごと、かつ企業ごとに定められる。）

上記の契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（「EVD」）に関して、エキュルイユ・ビー・デブロプマンの立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズおよびBPCEの間で締結された株主間契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（EVD）に関する株主間契約が、エキュルイユ・ビー・デブロプマンの立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズおよびBPCE間で締結された。

EVDの目的は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシス・アシュアランシズおよびCNP間の適切なインターフェースを提供することである。

2015年３月23日（ただし、2016年１月１日に効力が生じた。）、CNPは、EVDの資本と同社における議決権の２％をナティクシス・アシュアランシズに売却し、その結果、EVDに対するナティクシス・アシュアランシズの持分が51％になった。この際、売却代金は１株あたり48ユーロに設定されており、株式資本の２％にあたる74株が総額3,552ユーロで売却された。

これらの契約は、BPCEの2016年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌ（2017年3月23日）

法定監査人

デロイト・アンド・アソシエ	プライスウォーターハウス クーパース オーディット	マザー
ジャン－マルク・ミックレー シルヴィー・ブルギニョン	アグネス・フシェール ニコラ・モンティヨ	ミッシェル・バルベ＝マサン

６【研究開発活動】

該当事項なし。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、BPCE S.A.グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に加え、グループBPCEの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析が記載されている。2016年12月31日現在のグループBPCEのIFRS連結財務書類は、第一部　第６「経理の状況」３「その他」に記載されている。

本項において、将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものである。

(1)　2016年度の重要な事象

2015年と同様、2016年においても、非伝統的な金融政策や財政政策の利用が拡大したにもかかわらず、またしても相対的な拡張政策に終わり、世界の成長率は３％未満となった。さらに、物価上昇率は依然として低いか、よくても精彩を欠いていた。2013年に始まった先進国に有利な経済のリバランスは停止したが、中国は、金融不安の重大なリスクにもかかわらず、国内の景気後退を食い止めた。原油価格は、１月20日に１バレルあたり26.4ドルで底を打った後、予期せぬOPECによる生産割当量の合意に後押しされて、12月末までに約55ドルまで倍化した。米国のGDP成長率は前年比1.6%にとどまったが、これは消費が追い風となったものの、ドル高やシェール採掘作業に対する投資の低迷により打撃を受けたためである。ユーロ圏の成長率は前年比1.6%となり、上半期には一時的に米国の成長率を上回った。成長率はドイツおよびスペインにおいて最も力強く、フランスおよびイタリアにおいては、特に春にはるかに穏やかであった。異例の刺激要因（原油、ユーロ、金利）は減退または完全に逆転し始め、成長率を支持するというこの上なく困難な役割を担うのは内部的なモメンタムという状態になっている。

困難な上半期に続いて、原油価格の暴落や、中国および米国の景気後退の懸念があった中、世界およびヨーロッパの株式市場は、６月23日におけるブレグジットの国民投票の驚くべき結果や、その後11月８日にドナルド・トランプが米国大統領に選ばれた衝撃的な選挙にもかかわらず、結局は回復した。CAC40は、12月30日には4.9%上昇して4,862ポイントとなり、政情不安の増加、イタリアおよびドイツにおける銀行のリスク悪化、ならびに連邦準備制度理事会による金融正常化の延期にもかかわらず、底堅く推移した。利上げは選挙後の12月まで延期され、コア・インフレ率が前年比で２％を超えたことや、経済が完全雇用に達したことにより必要となった分だけの非常に慎重な25ベーシス・ポイントの利上げとなった。３月10日、欧州中央銀行は、その異例の量的緩和プログラムを強化し（公共・民間部門の資産を１ヶ月あたり80十億ユーロ買い入れることを計画。）、すでにマイナスの預金ファシリティー金利をマイナス0.40%までさらに引き下げた。12月、欧州中央銀行は、上記プログラムを2017年末まで延長し、2017年４月から債券買入れを月額60十億ユーロまで制限することを発表した。おそらくこの措置が引き金となって、それまで続いていたドイツとフランスの長期金利の低下に拍車がかかり、特に上半期において、2015年の過去最低値よりもはるかに低い水準を保った。これらの金利は、まだ穏やかな米国の利上げに助けられて、年度末にかけて回復した。この始まったばかりの正常化は、トランプのアメリカ・ファースト・プログラムを背景にしたインフレ傾向の予想によって決定された。10年物フランス国債は、12月末までに0.8%まで値を戻した。

フランスのGDPは、2014年に0.2%の伸びを示したものの、2016年は再び（2015年と同様）かろうじて前年比わずか1.2%の伸びとなった。GDP成長の基調は依然として穏やかで、一時的なサポート要因に依存しており、これは四半期ごとのパフォーマンスの乱高下によっても明らかである。フランスのGDP成長は、プラスの要因（原油、ユーロ、金利）により大幅に後押しされたが、これらの要因はすでに減退し始めている。家計消費は、インフレが実質上存在しないことにより購買力が促進されたため、再び経済活動に対し最大の寄与を果たした。その一方で、しばしば景気回復にとって重要な企業投資は、貸付条件が改善されたため昨年よりも好調であった。また、家計投資も底打ちした。マイナス面としては、外国貿易が経済活動に対してもう１つのマイナスの寄与をした。フランス経済の平凡なパフォーマンスは、失業率（9.7%。2015年は10%）の

改善にほとんど効果はなかった。同様に、公共財政赤字は、依然として対GDP比３％の上限を超えて3.3%となった。公的債務は対GDP比で97.5%に達し、同68%まで低下したドイツとは対照的であった。

このような背景において、グループBPCEは、そのデジタル戦略の実施を強化し、中核事業におけるポジションを統合し、2017年末に発表される戦略計画の基礎を築いた。

拡大当行グループは、ドイツのオンライン銀行であるフィドール・バンク・アーゲーの買収（2016年12月22日に主要株主、設立者および役員との間で最終契約締結。）により、デジタル・トランスフォーメーションにおける重要な段階を無事完了した。

フィドールは、同行CEOにより2009年に設立され、世界の大手フィンテック銀行の１つであり、バンキング関係への画期的なアプローチを開発している。フィドールの独自の商品提供は、同行のコミュニティの350,000人のメンバーによる関与に大いに依拠した革新的な顧客体験と、柔軟性および敏捷性を養成するためのオープンな組織および構造とを組み合わせている。フィドールは、リアルタイムの機能性を可能にし、第三者のアプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）の統合を最適化する、独自のインフラおよびデジタル・バンキング・プラットフォームであるフィドール・オペレーティング・システムを開発している。

ナティクシスのネットワークと中核事業との関係は、2016年に加速した。

保険事業は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおいて新たな生命保険および積立保険商品を販売することにより、アシュレマン＃2016プログラムの展開を完了した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の全銀行が現在、ナティクシス・アシュアランシズの商品を販売しており、同社は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにより販売される新たな生命保険および積立保険契約の専属保険会社となっている。

BPCEとCNPアシュアランシズとの間の新たなパートナーシップ契約が2016年１月１日付で効力を生じた。2015年12月31日付でCNPアシュアランシズとグループBPCEとの間の既存の販売契約が期間満了となったこと、ならびにグループBPCEが、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにより販売されているすべての貯蓄および年金基金の企画および運営を2016年１月１日付でナティクシス・アシュアランシズに委託することを決定したことから、新たな契約が必要になった。

上記のパートナーシップは、対象期間を７年とし、下記を規定している。

- 一方をCNPアシュアランシズおよびナティクシス・アシュアランシズとし、他方をグループBPCEの全ネットワークとする両者間で専属的団体支払保障保険のパートナーシップを構築すること。当該パートナーシップは共同保険契約（66%がCNPアシュアランシズ、34%がナティクシス・アシュアランシズ）に基づく。
- 以下の特定共済保険パートナーシップの実現：（ｉ）グループBPCEの専門家顧客および法人顧客向けの主要団体共済保険保証（被扶養者条項付き）を対象としたCNPアシュアランシズからの商品提供、および（ii）個人共済保険の一部として被扶養者およびテナント保証に的を絞ったパートナーシップ。
- CNPアシュアランシズが、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と協働してきた貯蓄性商品・年金基金業務から段階的に撤退すること。これには、2016事業年度中に新規引受から段階的に撤退すること、既存契約・条項への払込金額を今後も引き続き徴収し、既存保険契約の資産管理に係るCNPアシュアランシズとグループBPCE間の利害調整を図ることが含まれる。なお、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と約定している預金・貯蓄性商品残高は、関連の譲渡を含めて10%の割当シェア再保険方式によりナティクシス・アシュアランシズに出再した。
- 反対に、CNPアシュアランシズは、2016年‐2019年の期間中にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークを通じて販売されたナティクシス・アシュアランシズが発行した新規ユーロ建て年金基金契約の40%について再保険を受再する。

損害保険については、2016年は双方のネットワークにとってダイナミックな年となり、保険のポートフォリオは９％拡大し、５百万件を超える保険が販売された。

専門的金融サービスは、今日広がるデジタル世界における販売および顧客ニーズの変化に合わせて調整された新たな商品・サービスや新たなツールを展開することにより、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークとの関係を強化した。2016年において象徴的な功績は、フランスにおいてポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客に対しアップル・ペイを独占的に提供する技術的なソリューションを開発するために、７月19日付で行われたナティクシス・ペイメント・ソリューションズとビザとの提携であった。

また、効率性および競争力を向上させるために、すべての決済ソリューションがグループBPCEのためにナティクシスの下で統合された。これは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の競争力を向上させるという、成長および価値創造の両方の源泉である戦略的な事業分野である決済ソリューションに関する拡大当行グループの野心を反映している。

最後に、拡大当行グループは、決済分野における野心的な外部成長方針に従って、小規模小売店のウェブサイト向けの決済実行サービスにおける革新的プレーヤーである、ペイプラグの買収に向けた独占的協議を開始した。

ナティクシスは、ナティクシスを完全に顧客主導の高付加価値の金融ソリューションを提供することで知られる銀行にするために、引き続き戦略計画を展開した。例えば、ナティクシスは、上場・非上場会社向けの合併買収・企業再編助言サービスを専門にしている米国の顧問会社であるピーター・Ｊ・ソロモン・カンパニー（PJSC）の持分の51%を取得した。ナティクシスは現在、2016年に完了した取引件数に関して、フランスにおける合併買収のコンサルティング分野で第４位に位置している。

2016年における投資ソリューションにとっての大きな出来事は、AEWヨーロッパとシロジェ（Ciloger）（90%をバンク・ポスタルにより所有されている。）との合併であり、これにより、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびバンク・ポスタルという３大販売ネットワークに支えられた、フランスの大規模小売市場第３位のプレーヤーが誕生した。この新組織は、25十億ユーロを超える運用資産を有するヨーロッパ最大の不動産運用会社の１つとなる予定である。この取引により、AEWヨーロッパは、その60%をナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントにより、40%をバンク・ポスタルにより所有されている。

2016年、コーポレート・投資銀行業務は、５つの事業ライン（買収合併、ファイナンシング、投資銀行業務、資本市場およびグローバル取引銀行業務）と業種を越えたカバレッジ・チームに分割された新たなグローバル構造を採用した。この新たな構造には３つの目的があった。すなわち、より良い顧客サポートの提供、「組成から販売まで」（Originate-to-Distribute。O2D）モデルの実施の最適化、および事業ラインの国際展開の強化である。

債券業務は、2015年に開始された戦略を推進し、収益主導のアプローチからソリューション・ベースのアプローチへ移行し、顧客の要求に応じて調整した単純かつ革新的なソリューションの設計に重点を置いた。

2016年は、撤退戦略についても進展が見られた（コーポレート・センター部門）。

2016年３月２日、グループBPCEは、ネクシティに対する残りの投資持分全部を売却したが、これにより親会社の持分所有者に帰属する当期純利益にプラス40百万ユーロの影響が生じた。

不動産担保証券および公共部門資産（クレディ・フォンシエから取得したポートフォリオ）の積極的な処分が続いた。複数のRMBS事業ラインが売却され、106百万ユーロの資産売却損および親会社の持分所有者に帰属する当期純利益に対するマイナス69百万ユーロの影響が生じた。2015年４月以降行われている多額の処分およびレバレッジ解消の達成を考慮して、今後の処分については、より機会主義的なアプローチがとられる予定である。

拡大当行グループの収益、特にリテール・バンキングによる収益に対し絶え間ない圧力を与えている低金利環境の中、拡大当行グループは、拡大当行グループのすべての業務に及ぶ新たな変革・業務の卓越のための

プログラムの計画を開始した。2016年初頭から実施された３件の地方銀行の合併は、当該プログラムの一環であった。

11月22日に開催された協同組合の株主による臨時株主総会の後、バンク・ポピュレール・コート・ダジュール、バンク・ポピュレール・プロヴァンサル・エ・コルスおよびバンク・シェが合併し、バンク・ポピュレール・メディテラネが誕生した。この新組織は、９つの部門において、520,000人の顧客にサービスを提供する244支店、2,400人の従業員を擁する予定である。

2016年12月７日、協同組合の株主３者による株主総会において、2016年４月に発表されていたバンク・ポピュレール・デザルプ、バンク・ポピュレール・ロワール・エ・リヨネおよびバンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルの合併が認可されたが、当該合併は、15の部門を含む最初のポピュレール銀行傘下の地方銀行であるバンク・ポピュレール・オーベェルニュ・レーヌ・アルプを設立することが目的である。ポピュレール銀行傘下の新銀行は、百万人の顧客にサービスを提供する400の支店および事業センターのネットワークにおいて3,800人の従業員を擁する予定である。

ケス・デパーニュ・ピカルディーとケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップは、2017年４月までにケス・デパーニュ・オー＝ド＝フランスを設立することを目的として、2016年２月に合併を開始した。合併契約案は、2016年６月末に双方の運営・監査委員会により承認された。

グループBPCEの2016年の利益は、中間決算に非常に重大な影響を与えた下記事項を考慮して検討しなければならない。

米国法人ビザ・インクが、グループBPCEをはじめとした欧州の約3,000の銀行のグループが所有する、欧州の約3,500の銀行の提携先であるビザ・ヨーロッパを買収した後で、銀行業務純収益として、831百万ユーロの資産売却益が計上された。親会社の持分所有者に帰属する当期純利益に対する当該取引の影響は、プラス797百万ユーロに上った。

当該買収は2016年６月21日に完了したが、その総額は18十億ユーロを超え、３つの構成要素に分けられる。

- 買収完了時における現金12.25十億ユーロの支払い
- 買収完了から３年後における1.12十億ユーロの現金繰延払い
- 5.0十億ユーロに相当する優先株式。当該優先株式は、４年ないし12年後にビザ・インクの株式に転換可能となる。争いがあった場合には、提案された転換比率が引き下げられる可能性があるため、流動性リスクおよび法的リスクを考慮するべく、当該優先株式に関して受け取るべき見積額には、割引が適用された。

「営業費用」は、規制に基づく拠出が大幅に増加した。2016年における単一破綻処理基金（SRF）への拠出は、2015年の106百万ユーロに対し、229百万ユーロに達した。

2014年７月15日付欧州指令2014/59/EU（銀行再建・破綻処理指令、別名BRRD）、欧州規則806/2014および欧州委員会委任規則2015/63において設立されたSRFは、単一破綻処理メカニズム（SRM）の対象とされる銀行すべての付保預金の１％（約55十億ユーロ）相当額に到達するよう、2016年から2023年までの８年間にわたり段階的に構築される予定である。各銀行の拠出金は、規模およびリスクプロフィールを考慮した手法を用いて決定される。当該拠出金は、2015年においてフランスの銀行に関する主要な費用として計上されており、2016年においては、大幅に増加した。

「法人所得税」は2016年に急激に減少したが、その理由の１つは、利益に対する10.7%の特別付加税が継続されない制度上の影響により、税率が2015年の38%から2016年には34.43%となったことである。

拡大当行グループは、欧州銀行監督局（EBA）および欧州中央銀行（ECB）が共同で実施するストレス・テストに、欧州連合のその他50の銀行とともに参加した。当該テストの結果は、2016年７月29日に公表された。

この実施により、非常に厳しいストレス・シナリオにおけるグループBPCEの財務健全性が確認されたが、方法が変更されたため要件の水準が2014年と比較して高くなった。当該ストレス・シナリオのマクロ経済的な

構成要素は、2014年のそれと近いものであったが、特に住宅不動産価格の大幅な下落（３年間で14%の下落）という仮定を含め、フランス経済に対する大きな影響を与えるものとされた。

EBAの不利なストレス・シナリオの結果として、グループBPCEの段階的に実施される普通株式等Tier-1比率は、2015年末の13.0%から2018年末には9.7%まで低下し、すなわちマイナス329ベーシス・ポイントの影響があるとされた。

(2) BPCE S.A.グループ

BPCE S.A.グループの財務データ

7(2).1 BPCE S.A.グループの経営成績

BPCE S.A.グループの純利益は、連結対象外企業の寄与を修正再表示した上で計算される。

2016年度におけるグループBPCEの純利益からBPCE S.A.グループの純利益への移行は、次のとおり分類することができる。

百万ユーロ	**2016年度**
グループBPCEの純利益	**3,988**
連結対象外企業または異なる方法のもとでの連結対象企業 *	(2,292)
その他の項目	(32)
BPCE S.A.グループの純利益（試算）	**1,664**

**ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社を含む。*

BPCE S.A.グループは、2016年度は2015年度試算(1)と比べて931百万ユーロ増の1,664百万ユーロの純利益を計上した。

	商業銀行業務および保険*		**投資ソリューション、CIBおよびSFS**		**コーポレート・センター**		**BPCE S.A.グループ**	
百万ユーロ	**2016年度**	**2015年度試算**	**2016年度**	**2015年度試算**	**2016年度**	**2015年度試算**	**2016年度**	**2015年度試算**
銀行業務純収益	1,451	1,586	8,036	7,878	1,294	249	10,781	9,713
営業費用	(937)	(947)	(5,262)	(5,093)	(1,506)	(1,100)	(7,705)	(7,140)
営業総利益	**514**	**639**	**2,774**	**2,785**	**(212)**	**(851)**	**3,076**	**2,573**
費用/収益比率	64.6%	59.7%	65.5%	64.6%	ns	ns	71.5%	73.5%
リスクコスト	(236)	(210)	(252)	(253)	(20)	(121)	(508)	(584)
関連会社の純利益に対する持分	204	189	14	49	(16)	(12)	202	226
その他の資産の利得または損失	4	(20)	61	(1)	105	(26)	170	(47)
のれんの評価額変動					(117)	(1)	(117)	(1)
税引前利益	**486**	**598**	**2,597**	**2,580**	**(260)**	**(1,011)**	**2,823**	**2,167**
法人所得税	(116)	(186)	(856)	(849)	307	122	(665)	(913)
非支配持分	(3)	(13)	(563)	(569)	72	60	(494)	(522)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**367**	**399**	**1,178**	**1,162**	**119**	**(829)**	**1,664**	**732**

**ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社を除く。*

（親会社の持分所有者に帰属する当期純利益の観点からの）商業銀行業務および保険事業ラインの業績は、2016年度のその他ネットワークのすべての下位事業ラインの低迷を反映して、2015年度試算と比べて32百万ユーロ減少した。

投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務およびSFS部門は、主としてコーポレート・投資銀行業務に牽引され、2015年度比1.4%増となる1,178百万ユーロの純利益を計上して底堅さを見せた。

コーポレート・センターに係る親会社の持分所有者に帰属する当期純利益には、ナティクシスに対する投資持分に加えて、単一破綻処理基金への拠出（マイナス125百万ユーロ）、2016年６月21日のビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの買収の影響（797百万ユーロ）および海外ワークアウト・ポートフォリオ資産の処分（クレディ・フォンシエからマイナス69百万ユーロ）が含まれていた。

(1) 2015年度の経営成績は、BPCEアンテルナショナルからケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスへのBPCEアンテルナショナルが有するバンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・デザンティーユ・フランセーズおよびバンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンのすべての投資持分の譲渡、ならびに自己の信用リスクに関するIFRS第９号の改正の早期適用を織り込んだ試算により表示している。

7(2).2 BPCE S.A.グループの連結貸借対照表の分析

	2016年12月31日	2015年12月31日	変動	
十億ユーロ			十億ユーロ	%
現金および中央銀行への預け金	72.0	62.7	9.3	14.8%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	171.2	176.7	(5.6)	(3.1%)
ヘッジ目的デリバティブ	13.2	14.0	(0.8)	(5.6%)
売却可能金融資産	60.9	58.5	2.5	4.2%
金融機関に対する貸付金および債権	123.3	119.9	3.4	2.9%
顧客に対する貸付金および債権	247.8	219.9	27.8	12.7%
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	6.7	6.4	0.3	5.5%
満期保有目的金融資産	3.0	3.7	(0.7)	(18.3%)
当期税金資産および繰延税金資産ならびにその他の資産	60.1	55.3	4.8	8.7%
固定資産	3.1	3.3	(0.3)	(7.9%)
のれん	3.8	3.7	0.1	2.1%
資産	**765.1**	**724.1**	**41.0**	**5.7%**
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	0.0	NS
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	136.5	147.7	(11.2)	(7.6%)
ヘッジ目的デリバティブ	13.8	12.5	1.3	10.2%
金融機関に対する債務	113.7	114.3	(0.6)	(0.5%)
顧客に対する債務	103.9	83.4	20.5	24.5%
負債証券	223.7	214.1	9.6	4.5%
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	0.5	1.2	(0.6)	(54.3%)
当期税金負債および繰延税金負債ならびにその他の負債	52.9	49.4	3.5	7.1%
保険会社の保険契約準備金	68.8	53.0	15.8	29.8%
引当金	3.0	2.6	0.4	14.8%
劣後債務	20.4	18.4	2.0	10.8%
親会社の持分所有者に帰属する持分	**20.2**	**20.0**	**0.2**	**1.1%**

非支配持分	7.6	7.5	0.1	1.3%
負債	**765.1**	**724.1**	**41.0**	**5.7%**

2016年12月31日現在におけるBPCE S.A.グループの連結貸借対照表の合計額は、2015年12月31日と比べて5.7%増の765.1十億ユーロとなった。2016年度の総資産利益率は、22ベーシス・ポイントとなった。

この貸借対照表の拡大は、主として顧客に対する貸付金および債権（27.8十億ユーロの資産増加）ならびに顧客に対する債務（20.5十億ユーロの負債増加）が原因である。

親会社の持分所有者に帰属する持分は、2016年12月31日現在20.2十億ユーロであり、2015年12月31日と比べて横ばいとなった。期中の変動には、特に当年度の純利益（1.7十億ユーロ増）が含まれていた。

7(2).3　BPCE S.A.

第６「経理の状況」１財務書類（2）「BPCEの個別財務書類2016年12月31日現在」を参照のこと。

次へ

(3) グループBPCE

グループBPCEの財務データ

7(3).1 グループBPCEの経営成績(1)

グループBPCEは、再び堅調な収益を上げ、そのフルサービス銀行業務モデルの妥当性を確認した。

	グループBPCE		変動	
百万ユーロ	2016年度	2015年度試算	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	24,158	23,682	476	2.0%
営業費用	(16,673)	(16,248)	(425)	2.6%
営業総利益	**7,485**	**7,434**	**51**	**0.7%**
費用/収益比率	69.0%	68.6%	--	0.4 pt
リスクコスト	(1,423)	(1,832)	409	(22.3%)
関連会社の純利益に対する持分	259	280	(21)	(7.5%)
その他の資産の利得または損失	203	74	129	ns
のれんの評価額変動	(154)	(19)	(135)	ns
税引前利益	**6,370**	**5,937**	**433**	**7.3%**
法人所得税	(1,882)	(2,257)	375	(16.6%)
非支配持分	(500)	(532)	32	(6.0%)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**3,988**	**3,148**	**840**	**26.7%**

銀行業務純収益

2016年12月31日現在のグループBPCEの銀行業務純収益は、対前年度比2.0%増の24.2十億ユーロとなった。これは、特にビザ・ヨーロッパの処分によるキャピタル・ゲインの恩恵を受けたものである。また、これは、長引く低金利環境にもかかわらず、拡大当行グループの全事業ラインの事業活動が好調で底堅かったことを反映している。

リテール・バンキングは、好調な販売モメンタムを享受し、貸付金残高は3.7%増、貯蓄残高は1.7%増となった（ともに対前年度比）。また、保険事業も好調で、生命保険の総流入額は対前度比で７%増加し、損害保険契約のポートフォリオは９%超増加した。

同様に、2016年度のナティクシスの事業ラインも非常に好調だったが、これは、コーポレート・投資銀行業務の卓越したモメンタムや、専門的金融業務による堅調な業績によるものであった。

この成長は、ナティクシスの中核事業ラインの2.0%の収益改善により部分的に相殺された、金利環境による収益に対する非常にマイナスの影響（リテール・バンキングにおいては2.4%減）を緩和した。

営業費用

営業費用は、主に規制に基づく拠出により2015年度比で微増（2.6%増）の16.7十億ユーロとなった。SRFに対する拠出は、対前年度比123百万ユーロ増の229百万ユーロとなった。さらに、拡大当行グループは、その構造を合理化し相乗効果を生み出すことを目指して、変革プロジェクトを強化した。その結果として、変革費用（拡大当行グループの金融機関の合併および買収、ならびに既存のITプラットフォームへの移行に特有のリストラクチャリング費用）は、2015年度の19百万ユーロに対し、2016年度には145百万ユーロとなった。これらの項目に関して修正再表示した後の営業費用は、応分の1.1%増加した。

リテール・バンキング部門に関する営業費用（変革費用を除く。）は0.6%減少した。ナティクシスの中核事業ラインは、営業費用が3.3%増加したが、これは主にコーポレート・投資銀行業務部門がその活動の発展に合わせて計上したものである。

拡大当行グループの従業員数は、対前年度比で横ばいとなり、2016年12月31日現在で108,000人であった。

2016年度の営業総利益は、2015年度比0.7%増の7.5十億ユーロとなった。費用／収益比率は2015年度比でわずか0.4ポイント悪化し、69.0%となった。

税引前利益

グループBPCEのリスクコストは1.4十億ユーロであり、2015年度と比べて22.3%の大幅減少となった。顧客貸付金残高で除したグループBPCEのリスクコスト（ベーシス・ポイント単位）[(2)(3)]は、期中平均である30-35ベーシス・ポイントを下回る、22ベーシス・ポイントという低い年間平均値（2015年度は29ベーシス・ポイントであった。）を記録した。2016年12月31日現在の貸倒懸念のある貸付金は、総貸付金残高の3.4%を占めた（2015年12月31日現在では3.7%であった。）。貸倒懸念のある貸付金に対するカバレッジ率（減損貸付金残高に対する担保を含む。）は、2015年12月31日現在の81.0%に対し、2016年度12月31日現在では83.5%となった。

商業銀行業務および保険部門のリスクコストは、急激に減少した（17.1%減）。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのリスクコストは減少したが、これは、フランスの景気回復の中にあって個別・一括引当金が減少傾向にあるためである。

2016年度におけるナティクシスの事業ラインのリスクコストは、2016年度上半期において石油・ガス部門に対する引当金を引き上げたにもかかわらず、34ベーシス・ポイント[(1)]となった（2015年度は36ベーシス・ポイント、2014年度は38ベーシス・ポイント）。

関連会社の純利益に対する持分は、わずかに減少した（21百万ユーロ減）が、これは拡大当行グループが保有する資本持分の処分を続けたためである。

「その他の資産の利得または損失」は、129百万ユーロ増加した。2016年度においては、当該項目にナティクシスによるCGM、スナイダーおよびアルタスの処分による利益、財産処分によるキャピタル・ゲイン（ナティクシスは128百万ユーロ、ポピュレール銀行傘下銀行は36百万ユーロ）が含まれた。

「のれん」は、2016年度に154百万ユーロ減となったが、これは、コファスの75百万ユーロ、バンク・パラティンヌの43百万ユーロ、バンク・ド・サボワの35百万ユーロののれんの減損によるものであった。

---

(1) 2015年度の収益は、ネットワークの条件変更による利益の分配、および自己の信用リスクに関するIFRS第9号の改正による予想される影響を織り込んだ試算により表示している。

(2) 期首現在の顧客貸付金残高総額に対するベーシス・ポイント（年換算値）単位でのリスクコスト

(3) ベーシス・ポイント（１ベーシス・ポイント＝0.01%）

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益

拡大当行グループの法人所得税は、2015年度比16.6%減の1,882百万ユーロとなったが、当該減少の３分の１超は、10.7%の特別付加税の撤廃を含む制度上の影響が原因であると考えられる。

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益が2015年度（試算）と比べて26.7%増の4.0十億ユーロとなった拡大当行グループは、好調な販売モメンタムを得て、長引く低金利による利益率の低下を抑制した。また、これは、ナティクシスの活動の好調な業績、およびナティクシスの保険事業の段階的な発展による恩恵を受けたものである。

2016年度において、グループBPCEは、年度中に続いた困難な環境にもかかわらず、その変革を推進し、フルサービス銀行業務モデルに起因する好調な利益を強固なものにした。

グループBPCEのROEは、2015年度より１ポイント改善した。

支払能力

グループBPCEのCET1比率[(1)]は、2016年度も引き続き改善し、2016年１月１日現在の13.0%（試算）に対し、14.3%で年度を終えた（130ベーシス・ポイントの上昇）。このCET1比率の上昇は、主として2016年１月１日以降73ベーシス・ポイントの影響（ビザ・ヨーロッパ関連の取引を除く。）があった利益剰余金を要因とする普通株式等Tier-1の堅調な創出を反映したものであった。

2016年12月31日現在におけるグループBPCEの段階的に実施されている推定CET1比率は14.14%であり、2016年度の監督上の検証・評価プロセス（SREP）において設定されたECBの最低要件を大幅に上回った。ECBにより設定されたCET1比率の要件（P2Rを含む。）は、2017年１月１日現在で7.75%であった。これに加えて、1.50%の規制AT1要件は、CET1により満たされ（2016年12月31日現在1.17%と推定）、CET1要件は8.92%となった。グループBPCEは、この要件を522ベーシス・ポイント上回った。

2016年12月31日現在における段階的に実施されている総資本比率は18.48%であり、ECBの要件（11.25%）を723ベーシス・ポイント上回った（CET1は522ベーシス・ポイント、Tier-2は201ベーシス・ポイント）。

流動性

グループBPCEの流動性準備合計は、2016年12月31日現在で230十億ユーロとなった（中央銀行からの資金調達が可能な利用可能資産93十億ユーロ、LCR適格資産66十億ユーロおよび中央銀行に預け入れた流動資産[(2)]71十億ユーロを含む。）。

短期資金調達残高は、2015年12月31日現在の93十億ユーロから、2016年12月31日現在で119十億ユーロまで増加し、流動性準備の強化に役立った。

2016年12月31日現在、グループBPCEの流動性準備合計は、すべての短期資金調達および期限の短いMLT債務の158%をカバーしていた（2015年度末は168%）。しかしながら、留意すべき点として、このカバレッジは、流動性準備合計の増加が短期資金調達および期限の短いMLT債務の増加を上回ったため（34十億ユーロ増対29十億ユーロ増）、2016年度において実際には改善した。

流動性カバレッジ比率（LCR）は、2016年12月31日現在で再び110%を上回った。

---

(1) 段階的実施措置を除外したCRR/CRD4（2016年12月31日以前の期間について、規則2016/445に基づき、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を除外し、かつ繰延税金資産残高の追加の段階的実施を考慮したもの。）。AT1資本には、有効な段階的廃止率を上限とする、繰延税金資産として不適格となった劣後社債発行残高が含まれた。

(2) ナティクシスの米国のMMF残高を除く。

7(3).2　グループBPCEの中核事業

グループBPCEは、２つの中核事業を中心に成り立っている。

以下を含む商業銀行業務および保険

- **15のポピュレール銀行傘下銀行およびそれらの子会社、クレディ・マリティーム・ミューテュエルならびに共同保証会社で構成されるポピュレール銀行のネットワーク**
- **17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）で構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク**
- **拡大当行グループが有するCNPアシュアランシズ、不動産金融サービス（その収益はクレディ・フォンシエの寄与を主として反映していた。）、BPCEアンテルナショナル（BPCE I）およびバンク・パラティンヌに対する非支配持分で主として構成されるその他ネットワーク**

投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービスは、ナティクシスの事業部門である。

・資産運用、保険およびプライベート・バンキングを擁する投資ソリューション

・大口の法人顧客および機関投資家顧客にサービスを提供するBPCEの銀行であるコーポレート・投資銀行業務

・ファクタリング、リース・ファイナンス、消費者信用、連帯保証および保証、従業員給付制度、支払および証券関連サービスを含む専門的金融サービス

コーポレート・センターは、主として以下を含む。

・ 拡大当行グループの中央機関および持株会社

・ ナティクシスが有するコファス、コーポレート・データ・ソリューションズ、ナティクシス・アルジェリーおよびナティクシス・プライベート・エクイティの資本持分

・ 単一破綻処理基金および預金保証基金への拠出

・ のれんの減損および評価差額金の償却に関する項目（これらの項目は拡大当行グループの買収・投資戦略の一部を構成するため）

・ 旧CNCEの自己勘定ワークアウト・ポートフォリオ業務および裁量ポートフォリオ管理業務、2014年９月にクレディ・フォンシエからBPCEに対して譲渡された証券化ポートフォリオの残存案件限定管理、ならびにワークアウト・ポートフォリオ業務の一環としての海外資産の処分

7(3).3　業務分野別の損益計算書

	商業銀行業務および保険		投資ソリューション、CIBおよびSFS		コーポレート・センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2016年度	2015年度試算	2016年度	2015年度試算	2016年度	2015年度試算	2016年度	2015年度試算
銀行業務純収益	14,951	15,314	8,036	7,878	1,171	490	24,158	23,682
営業費用	(10,098)	(10,035)	(5,262)	(5,093)	(1,313)	(1,120)	(16,673)	(16,248)
営業総利益	**4,853**	**5,279**	**2,774**	**2,785**	**(142)**	**(630)**	**7,485**	**7,434**
費用/収益比率	67.5%	65.5%	65.5%	64.6%	ns	ns	69.0%	68.6%
リスクコスト	(1,163)	(1,403)	(252)	(253)	(8)	(176)	(1,423)	(1,832)
関連会社の純利益に対する持分	236	220	14	49	9	11	259	280
その他の資産の利得または損失	37	(10)	61	(1)	105	85	203	74
のれんの評価額変動					(154)	(19)	(154)	(19)
税引前利益	**3,963**	**4,086**	**2,597**	**2,580**	**(190)**	**(729)**	**6,370**	**5,937**
法人所得税	(1,214)	(1,508)	(856)	(849)	188	100	(1,882)	(2,257)
非支配持分	(9)	(15)	(563)	(569)	72	52	(500)	(532)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,740**	**2,563**	**1,178**	**1,162**	**70**	**(577)**	**3,988**	**3,148**

拡大当行グループの２つの主要事業部門（商業銀行業務および保険、ならびに投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービス）が計上した銀行業務純収益は、低金利環境にもかかわらずリテール・バンキングにおいて持続しているモメンタムおよびコーポレート・投資銀行業務の業績を反映して、2015年度比でわずかに減少した（0.9%減）。拡大当行グループ全体の寄与と比較した、銀行業務純収益に対する商業銀行業務および保険の相対的な寄与は62%であったが、これに対し、投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービスは33%であった。

7(3).4　商業銀行業務および保険業務

	ポピュレール銀行傘下銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		その他ネットワーク		商業銀行業務および保険		変動	
百万ユーロ	2016年度	2015年度試算	2016年度	2015年度試算	2016年度	2015年度試算	2016年度	2015年度試算	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	6,295	6,495	7,216	7,244	1,440	1,575	14,951	15,314	(363)	(2.4%)
営業費用	(4,363)	(4,284)	(4,800)	(4,809)	(935)	(942)	(10,098)	(10,035)	(63)	0.6%
営業総利益	**1,932**	**2,211**	**2,416**	**2,435**	**505**	**633**	**4,853**	**5,279**	**(426)**	**(8.1%)**
費用/収益比率	69.3%	66.0%	66.5%	66.4%	64.9%	59.8%	67.5%	65.5%	--	2.0 pt
リスクコスト	(508)	(624)	(419)	(569)	(236)	(210)	(1,163)	(1,403)	240	(17.1%)
関連会社の純利益に対する持分	37	36	1	0	198	184	236	220	16	7.3%
その他の資産の利得または損失	36	(2)	(5)	1	6	(9)	37	(10)	47	ns
税引前利益	**1,497**	**1,621**	**1,993**	**1,867**	**473**	**598**	**3,963**	**4,086**	**(123)**	**(3.0%)**

商業銀行業務および保険業務の税引前利益は、超低金利および限定的な経済成長の中で、2015年度比3.0%減となった。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、この事業ラインの2016年度の税引前利益の88%を占めた。

ポピュレール銀行傘下銀行

ポピュレール銀行のネットワークは、その顧客基盤の拡大および顧客基盤に対する継続した商品販売を利用して、徐々に改善しつつある2016年度の経済情勢の中で堅調な販売活動を維持した。ポピュレール銀行傘下銀行は、その個人顧客基盤の2.3%増、およびプロ顧客基盤の3.3%増を計上した。

好調な販売モメンタムに牽引されたオン・バランスシートの預金および貯蓄：5.9%増（集約型貯蓄を除く。）

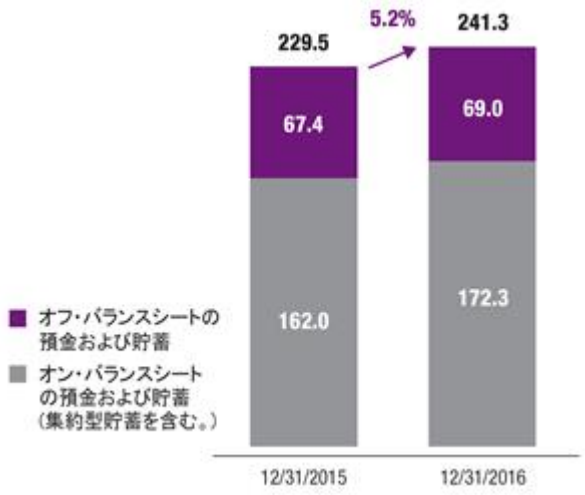
ポピュレール銀行傘下銀行は、引き続き非常に競争が激しい市場において全体的にみると多額の流入を計上した。オン・バランスシートの預金および貯蓄（集約型貯蓄を除く。）は、5.9%増の163.2十億ユーロとなった。オフ・バランスシートの貯蓄は、主に生命保険の好調な業績（運用資産は3.3%増の46.7十億ユーロ）により、2016年度末現在69十億ユーロ（2.4%増）となった。

すべての市場および主要な貯蓄区分においてビジネスが好調であった。預金残高は個人顧客セグメントにおいて5.7%増加し、その他の市場セグメントでは７%増加した。

個人顧客は、投資を引き続きオン・バランスシートの貯蓄商品に向けた。増加は、主として要求払預金（2016年度末現在12.6%増の23.3十億ユーロ）および住宅貯蓄（7.5%増の19.1十億ユーロ）により牽引されたが、2016年８月１日以降のPEL利益率の低下により幾分相殺された。全体として、通帳貯蓄口座は、対照的な傾向に起因して伸びが鈍化（3.7%増、すなわち対前年度比1.6十億ユーロ増）した。普通通帳貯蓄口座の残高は2016年に4.6%増の21十億ユーロとなり、*Livret*A通帳貯蓄口座の残高は2016年度末時点で5.8%増の10.3十億ユーロとなった。しかしながら、LDD通帳貯蓄口座の残高は、8.3十億ユーロと堅調な一方で、LEP通帳貯蓄口座の残高は、わずかに減少した（１%減の2.0十億ユーロ）。その一方で、定期預金は、16.3%減の3.1十億ユーロとなった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客もオン・バランスシートの預金および貯蓄の増加に大きく寄与し、要求払預金（2016年度末現在13%増（すなわち5.3十億ユーロ増）の46.2十億ユーロ）等の商品を引き続き好み、定期預金から離れた（1.8%減、すなわち0.5十億ユーロ減）。

顧客の預金および貯蓄　*（十億ユーロ）*



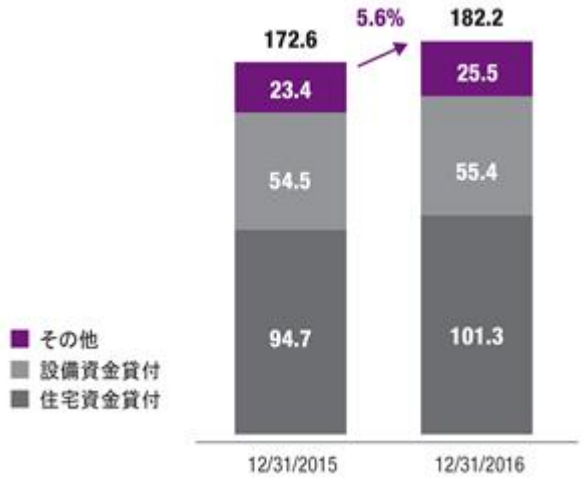
低迷し続ける経済環境の中で貸付金残高5.6%増

ポピュレール銀行傘下銀行は、経済への資金供給にあたっての自らの積極的な役割を強固なものとした。貸付金残高は年5.6%増加し、2016年12月31日現在182.2十億ユーロとなった。

個人顧客市場の貸付金残高は、低金利により需要が喚起されたことに加えて、既存の貸付けの条件変更や競合他社からの貸付けの買取りを要因として、住宅資金貸付の堅調な伸び（７%増の101.3十億ユーロ）により増加した。消費者貸付も総残高の増加に寄与した。消費者貸付の残高は11.2%増という２桁成長を記録し、2016年度末現在8.2十億ユーロとなった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客の各セグメントにおける貸付金残高（リースを含む。）も改善し（3.1%増）、短期信用供与（18.3%増）および設備資金貸付（活発な新規貸付活動を背景に2016年度に再び増加し始めて、0.7十億ユーロ増）のモメンタムの回復により牽引されて、2016年度末には約72.1十億ユーロにまで達した。

貸付金残高　（*十億ユーロ*）


172.6
5.6%
182.2
23.4
54.5
94.7
25.5
55.4
101.3
その他
設備資金貸付
住宅資金貸付
12/31/2015
12/31/2016

財務成績

ポピュレール銀行のネットワークの2016年度の銀行業務純収益は、2015年度試算(1)と比べて3.1%減（住宅貯蓄引当金の変動を除くと3.2%減）の6.3十億ユーロとなった。

			変動	
百万ユーロ	2016年度	2015年度試算	百万ユーロ	%
純受取利息	3,910	4,055	(145)	(3.6%)
報酬および手数料	2,453	2,469	(16)	(0.6%)
その他の収益および費用	(68)	(29)	(39)	ns
銀行業務純収益	**6,295**	**6,495**	**(200)**	**(3.1%)**

純受取利息(1)(2)は、3.9十億ユーロとなった。しかしながら、プラスの数量効果は、仲介マージンの縮小を相殺するほど強くはなく、貸付金利は貯蓄金利の２倍低下した。報酬および手数料は、口座管理手数料の増加が貸付手数料の減少（違約金としての期限前返済手数料の引下げ）をほぼ相殺し、わずかに減少した（0.6%減、すなわち16百万ユーロ減）。その他の収益および費用の急減は、主として2015年度の特別損益項目によるものと考えられる（投資不動産の処分で計上した73.3百万ユーロのキャピタル・ゲイン）。当該項目について修正再表示した後のその他の収益および費用は、プレパール・ヴィ（BREDの生命保険事業）の開発により、34百万ユーロ増加した。

営業費用は、2015年度比1.8%（すなわち79百万ユーロ）増の4.36十億ユーロとなった。変革費用について修正再表示した後の営業費用は、拡大当行グループの各機関による経費削減の取組みを反映して、横ばいとなった。これらの費用には、バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプおよびバンク・ポピュレール・メディテラネの設立費用、ならびにクレディ・コオペラティフのIT移行費用が含まれていた。

2016年度の営業総利益は、12.6%減の1.93十億ユーロであった（変革費用を除くと、8.7%減の2.02十億ユーロ）。その結果、費用／収益比率は3.3ポイント上昇し、69.3%となった（変革費用を除くと、2.0ポイント上昇）。

リスクコストは2015年度比18.7%減の0.5十億ユーロとなった。貸付残高で除したリスクコストは、2016年度は28ベーシス・ポイントであり、2015年度と比べて８ベーシス・ポイント低下した。

ポピュレール銀行傘下銀行は、商業銀行業務および保険事業部門の税引前利益（2015年度比で7.6 %減）に対して1.5十億ユーロ寄与した。

(1) ネットワークの条件変更による利益に関する会計処理方法が2015年度と2016年度との間で標準化された結果、2015年度の財務諸表は試算に基づくものとなった。2016年度において、条件変更による利益は純受取利息に分散して計上されたが、2015年度においては、一部の金融機関において報酬および手数料の項目の下に一括して計上した。

(2) 集約型貯蓄に関する報酬および手数料は純受取利息のために修正再表示されており、受取報酬および手数料に含まれている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、2016年度を通して活発な事業活動を維持し、フランス経済への資金供給に引き続き大いに関与した（貸付実行額50十億ユーロ）。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の戦略は、個人顧客向けのさらなるバンキング商品・サービスの提供、および法人顧客・プロ顧客市場における新規顧客の獲

得に根差している。2016年度において、バンキング商品・サービスの提供を受ける個人顧客は3.6%増加し、プロ稼動顧客は5.4%増加し、法人稼動顧客は4.6%増加した。

オン・バランスシートの預金残高はほぼ横ばい（集約型貯蓄を除く。）（0.3%減）

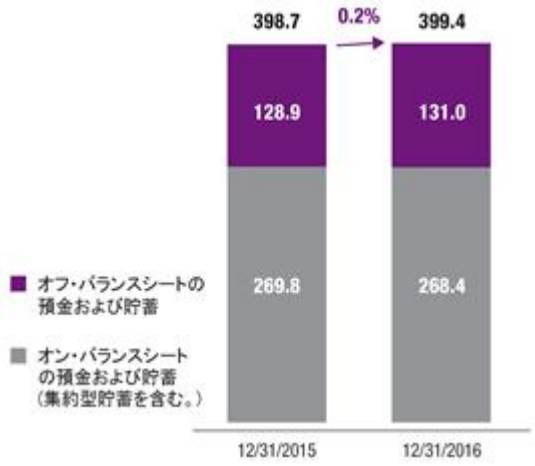
競争が激しい貯蓄市場において、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のオン・バランスシートの貯蓄性預金（集約型貯蓄を除く。）は、2015年度比で減少し211.6十億ユーロとなった（0.3%減、すなわち0.7十億ユーロ減）が、これは、流入に関する費用の削減管理に沿ったものであり、その結果、定期預金残高の大幅な急減を招いたが（対前年度比4.6十億ユーロ減）、また年度末にかけたエッカート法の影響（マイナス830百万ユーロの影響（*LivretA*に関するマイナス576百万ユーロを含む。））によるものであった。

通帳貯蓄残高は、バンク・デ・デシドゥール・ザン・レジオン市場（地域の意思決定者のための銀行）における流入が好調であった（2016年度においてプラス１十億ユーロ）にもかかわらず、家計預金の流出（マイナス4.3十億ユーロ）により、引き続き減少した（2.1%減）。

超低金利にあって、一部の商品は引き続き増加し、特に住宅貯蓄が依然として貯蓄者により好まれ7.1%増を記録した（3.7十億ユーロ増）。また、要求払預金は、こうした環境の恩恵を受けて、個人顧客およびプロ顧客の各セグメントにより牽引されて、対前年度比で４十億ユーロ増（7.3%増）となる一方で、2016年度におけるバンク・デ・デシドゥール・ザン・レジオンの顧客基盤の要求払預金の流入はなかった。

オフ・バランスシートの貯蓄は1.6%増の131十億ユーロとなり、2016年度の生命保険の好調な業績（2.6%増、すなわち3.1十億ユーロ増）は、UCITSの流出（マイナス0.9十億ユーロ）を十二分に補う格好となった。

顧客の預金および貯蓄（十億ユーロ）



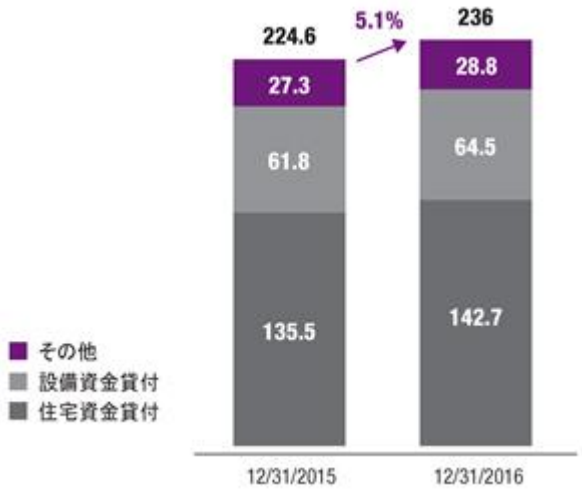
2016年度：貸付業務が再び好調な年度

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、経済および各地域への資金供給にあたっての自らの役割をこれまで同様に果たした。貸付金残高は236十億ユーロと、堅調な伸びを示した（2015年度比で5.1%増）。

個人顧客向けの貸付金残高は、住宅資金貸付の好転（3.4%増、すなわち4.1十億ユーロ増）（低金利を受けて2016年度も当該残高（121.8十億ユーロ）が好調となり、業務を後押しした。）により2015年度比3.7%増の136.6十億ユーロとなった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客向けの設備資金貸付は、再び法人顧客セグメントにおける新規業務の堅調なモメンタムにより4.4%増の64.5十億ユーロとなった。

貸付金残高（*十億ユーロ*）



財務成績

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは2016年度に7.2十億ユーロの銀行業務純収益を計上し、2015年度試算(1)と比べてわずかな減少（0.4%減（住宅貯蓄引当金の変動を除くと0.9%減））を示した。

			変動	
百万ユーロ	**2016年度**	**2015年度試算**	**百万ユーロ**	**%**
純受取利息	4,200	4,247	(47)	(1.1%)
報酬および手数料	2,990	3,028	(38)	(1.3%)
その他の収益および費用	25	(31)	56	ns
銀行業務純収益	**7,216**	**7,244**	**(28)**	**(0.4%)**

(1) 2015年度通年のケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスによる海外の銀行（従前はBPCEアンテルナシヨナルが所有していた。）の連結を織り込んだ2015年度の業績（試算）。ネットワークの条件変更による利益に関する会計処理方法が2015年度と2016年度との間で標準化された結果、2015年度の財務諸表は試算に基づくものとなった。2016年度において、条件変更による利益は純受取利息に分割して計上されたが、2015年度においては、一部の金融機関において報酬および手数料の項目の下に一括して計上した。

純受取利息(1)（住宅貯蓄引当金の変動を除く。）は、仲介マージンの減少（低金利、ならびに2016年度を通して条件変更や競合他社から買い付けた貸付けが大量であったことによる悪影響を受けた。）により0.4%減少した。貸付高および貯蓄高の増加は、仲介マージンの減少を相殺するのに十分堅調ではなく、貸付金利は貯蓄金利の２倍低下した。

報酬および手数料は、2016年度の違約金としての期限前返済手数料の急減および集約型貯蓄の手数料率の低下により1.3%減少した。プラス面では、顧客に販売される商品およびサービス（口座管理および支払手段）、ならびに金融貯蓄商品（特に、生命保険）に関する報酬および手数料におけるモメンタムは依然として好調であった。

営業費用は横ばいの4.8十億ユーロとなったが、変革費用について修正再表示すると、主に人件費の減少によりわずかに減少した（1.0%減）。これらには、ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスによる海

外の銀行の連結に関する費用、およびケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップとケス・デパーニュ・ピカルディーとの来たるべき合併に関してすでに計上された合併費用が含まれた。

2016年度の営業総利益は、2015年度と比べてほぼ横ばい（変革費用を除くと0.9%増）の2.41十億ユーロ（変革費用を除くと2.47十億ユーロ）となった。費用／収益比率は66.5%となり（0.1ポイント増）、ほぼ横ばいとなった（変革費用を除くと0.4ポイント減）。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、0.4十億ユーロ（26.4%減）のリスクコストを計上した。2016年度の貸付金残高で除したリスクコストは、18ベーシス・ポイントという低い値をとった（2015年度は26ベーシス・ポイント）。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、2016年度の商業銀行業務および保険事業部門の税引前利益に対して2.0十億ユーロ寄与した（2015年度比6.7%増）。

---

(1) 集約型貯蓄に関する報酬および手数料は純受取利息のために修正再表示されており、報酬および手数料収入に含まれている。

その他ネットワーク

不動産金融

クレディ・フォンシエ・グループは、新規事業および財務成績の双方の点で不動産金融下位事業ラインの大部分を占めている。

クレディ・フォンシエの2016年度の新規貸付の総額は、個人顧客セグメントの7.1十億ユーロを含め9.6十億ユーロとなった。2016年度は、不動産市場に楽観が回帰し、すべてのセグメントに影響した。

2016年度における不動産金融部門の銀行業務純収益（NBI）は、対前年度比10.2%減となったが、これは主として低金利環境において期限前返済が行われたためである。

2016年度の営業費用は、人件費およびIT費用がともに減少したこと等により494百万ユーロであり、2015年度比4.1%減となった。

（ヘタ・アセット・レゾリューションAG株式の処分のために修正再表示した後の）2016年度のリスクコストは、2015年度比10.3%減の120百万ユーロとなった。

保険、BPCEアンテルナシヨナルおよびバンク・パラティンヌ

CNPアシュアランシズの2016年度の売上高および財務成績は、ラテンアメリカに対する外国為替の悪影響および様々な範囲の影響（CNPコーション・アンド・アリアルの連結）を大きく受けた。2016年度の収益は、恒常的な範囲および恒常為替レートでは2015年度比で1.4%増加し、31.6十億ユーロとなった。この増加の大部分は、厳しい経済環境にもかかわらず、すべてのセグメントにおける好調なモメンタムにより牽引されたラテンアメリカ（収益は恒常為替レートでは16.9%改善した。）から生じた。フランスを除くヨーロッパは、CNPサンタンデールおよびCNPパートナーズにより牽引されて、恒常的な範囲で収益の5.9%増を計上した。フランスにおける収益は、貯蓄の緩やかな改善により軽減されたものの、主に年金基金およびリスク業務において、恒常的な範囲で1.3%減少した。正味保険収益は、恒常的な範囲および恒常為替レートでは14.9%増の2.8十億ユーロ（すなわちフランスを除くヨーロッパで25.1%増（CNPサンタンデール・インシュアランスの開発の影響）、またフランスで18.8%増（貯蓄および年金基金の各セグメントにおける堅調な増加））となった。2016年度の純利益は、恒常的な範囲および恒常為替レートでは2015年度比9.2%増の1,200百万ユーロとなった。

BPCEアンテルナショナル（BPCE I）の営業総利益は、海外銀行の譲渡および2015年９月におけるベトナム支店の連結範囲の変更による残存する影響を反映して、2015年度比27.7%減の83百万ユーロとなった。当該部門の純利益への同社の寄与は、海外子会社に関するリスクコストの増加により大幅に悪化し、2015年度の18百万ユーロに対してマイナス４百万ユーロであった。

なお、バンク・パラティンヌは、NBIの2.2%減（マイナス７百万ユーロ）、営業費用の2.4%増（4.6百万ユーロ）およびリスクコストの10.8%増（4.5百万ユーロ）により当該部門の純利益への寄与を15.5%減少させ、2015年度の58百万ユーロに対して49百万ユーロとした。

7(3).5　投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービス

	投資ソリューション		コーポレート・投資銀行業務		専門的金融サービス		投資ソリューション、CIBおよびSFS		変動	
百万ユーロ	2016年度	2015年度試算	2016年度	2015年度試算	2016年度	2015年度試算	2016年度	2015年度試算	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	3,364	3,515	3,322	3,056	1,350	1,307	8,036	7,878	158	2.0%
営業費用	(2,350)	(2,376)	(2,032)	(1,861)	(880)	(856)	(5,262)	(5,093)	(169)	3.3%
営業総利益	**1,014**	**1,139**	**1,290**	**1,195**	**470**	**451**	**2,774**	**2,785**	**(11)**	**(0.4%)**
費用/収益比率	69.9%	67.6%	61.2%	60.9%	65.2%	65.4%	65.5%	64.6%	--	0.9 pts
リスクコスト	1	4	(195)	(198)	(58)	(59)	(252)	(253)	1	(0.4%)
関連会社の純利益に対する持分	1	22	14	27	(1)	0	14	49	(35)	(71.4%)
その他の資産の利得または損失	30	(1)	0	0	31	0	61	(1)	62	ns
税引前利益	**1,046**	**1,164**	**1,109**	**1,024**	**442**	**392**	**2,597**	**2,580**	**17**	**0.7%**

投資ソリューション

投資ソリューションは、対前年度比4.3%減となる3,363.7百万ユーロ（恒常為替レートでは4.4%減）の収益を計上した。費用は2015年度比で1.1%減（恒常為替レートでは1.3%減）となったが、資産運用の費用が事業活動の低迷を背景に減少した一方で、保険セグメントの費用は、特に事業の拡大ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける新たな投資ソリューションおよび個人保護保険商品の展開により増加した。

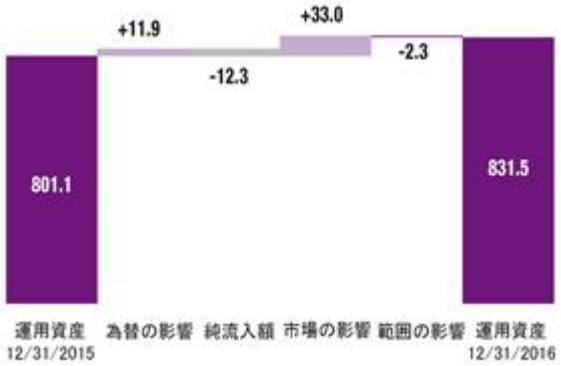
営業総利益は、11.0%減（恒常為替レートでは11.1%減）の1,013.8百万ユーロとなった。リスクコストは、0.5百万ユーロのプラスとなったが、これはプライベート・バンキングに起因するものであった。

税引前利益は、実勢為替レートで10.1%減の1,046百万ユーロとなった。

資産運用

2016年12月31日現在の運用資産は、実勢為替レートでは2015年12月31日と比べて30.4十億ユーロ（3.8%）増、恒常為替レートでは2.3%増の831.5十億ユーロとなったが、これは為替レートの影響および非常に有利な市場の影響により後押しされたものである。

運用資産の推移（単位：十億ユーロ）



当該事業ラインは、当期にマイナス12.3十億ユーロの純流出額を計上した（すなわち、短期金融市場商品の6.2十億ユーロの純流入額が、長期商品のマイナス18.4十億ユーロの純流出額により相殺された。）。

- 欧州は、短期金融市場商品および債券商品についてはナティクシス・アセット・マネジメントにより、また不動産商品についてはAEWヨーロッパにより、またその他の多様な商品についてはH2Oにより牽引される等して7.0十億ユーロの純流入額を計上した。
- 米国における20.5十億ユーロの純流出額は、株式商品について実質的にハリス・アソシエーツによるものと考えられる。
- プライベート・エクイティを扱う会社が計上した純流入額は、約700百万ユーロであった（主に、資産運用会社であるナクシキャップ・パートナーズ）。

平均運用資産は782.4十億ユーロであり、2016年度は（恒常ユーロ為替レートでは）2015年度比で横ばい（0.3%減）となった。

運用資産の平均利回りは、対前年度比3.1%減の28.3ベーシス・ポイントとなった。債券商品、保険商品および株式商品は、2016年度末現在引き続き商品構成の中心であった（それぞれ30.2%、24.4%および21.4%）。

2016年度末現在の銀行業務純収益は、2015年度には非常に高い水準に達していた欧州の資産運用会社のインセンティブフィーの減少、および米国の資産運用会社の運用資産手数料の減少（平均運用資産の減少および利回りの低下）による影響を受け、2015年同期と比べて7.5%減（恒常為替レートでは7.7%減）の2,547.2百万ユーロとなった。

費用は、（主に米国資産運用会社および販売会社の）変動報酬の急減により2015年度比3.7%減（恒常為替レートでは3.9%減）の1,830.4百万ユーロとなった。

保険

ビジネスの水準については、2016年度はほぼすべての保険セグメントにおいて満足な販売モメンタムを示した。

- 保険料が６十億ユーロであったため、生命保険の流入額は2015年度比42%もの急増となったが、これは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにより販売される貯蓄保険商品の発売によるものであった。ユニット・リンク商品の保険料は、47%増の1.28十億ユーロ（総流入額の21%）となる一方で、ユーロ建てファンドへの流入額は、40%増の4.7十億ユーロとなった。
- 個人向け積立保険および支払保証保険の保険料（759百万ユーロ、８%増）は、積立保険が４%増、支払保証保険が９%増と、堅調な増加を計上した。

- 損害保険は、ハモン法の施行により競争が激しくなる中、現状を維持し、既経過保険料は、マルチリスク住宅保証（10%増）および自動車保証（12%増）の増加により牽引されて９%超増加し、1,287百万ユーロとなった。保有保険件数は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおいて７%増の5.2百万ユーロとなった。

2016年度の保険業務に係る銀行業務純収益は、下記を要因として、2015年度比10.8%増の647百万ユーロとなった。

- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける商品展開に後押しされた運用資産の大幅な増加（８%増）により牽引された、生命保険に係る銀行業務純収益の堅調な増加（230百万ユーロ、すなわち13%増）。
- 2015年度が弱気の年となった後（2014年度比７%減）、積立保険および支払保証保険に係る銀行業務純収益は24%増（171百万ユーロ対138百万ユーロ）となったが、これは数量効果（８%の収益増）と損失率の低下（対前年度比2.6ポイント低下の26.0%）の両方によるものであった。
- 損失率に対する極端な天候関連事由による影響（プラス2.6ポイント）等による損害保険に係る銀行業務純収益の緩やかな増加（255百万ユーロ、すなわち５%増）。全体の合算比率は、自動車の合算比率および（程度は小さいが）マルチリスク住宅の合算比率の悪化により、わずかに上昇して92.5%となった。

営業費用は、13.5%増の376百万ユーロであった。アシュレマン＃2016プロジェクトの完了およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける新保険商品の展開により、2016年度に約32百万ユーロの費用を計上した。

プライベート・バンキング

プライベート・バンキングは、ネットワークが提供する海外ウェルス・マネジメント業務およびプライベート・マネジメント業務の好調さにより実質上牽引されて、2016年12月31日現在1.5十億ユーロの純流入額を計上した。運用資産は、対前年度比4.0%増の29.1十億ユーロとなった。

当期において、当該事業ラインに係る銀行業務純収益は、2016年度においてはインセンティブフィーがないこと（2015年度は堅調であった。）、取引手数料が減少したことに関連して、2015年度比６%減（8.3百万ユーロ減）の136.4百万ユーロとなった。費用は、1.6百万ユーロの範囲効果（DEFIプロジェクトに基づくNGAMディストリビューションへの事業譲渡）により2015年度比１%減の137.5百万ユーロとなった。

コーポレート・投資銀行業務（CIB）

2016年度のコーポレート・投資銀行業務の銀行業務純収益は、恒常為替レートで2015年度比8.6%増の3,322百万ユーロとなった。2016年度第３四半期におけるカウンターパーティであるソシエテ・ワロンヌ・デュ・ロジュマンとの法的紛争に関する引当金（68.6百万ユーロを計上）に関する特別損益項目について修正再表示した後の収益は、恒常為替レートで11%増の3,391百万ユーロとなった。

2016年度の資本市場事業の収益は、2015年度比23%増の1,802百万ユーロとなった。

2016年度の債券、外国為替、信用、コモディティおよび現金管理業務の収益は、2015年度比18%増の1,219百万ユーロとなった。各セグメントにおいて、下記の変化が観察された。

- 債券および外国為替業務の収益は、22%増の494百万ユーロとなったが、業績の大部分は、アジアおよびフランスにおける大口法人顧客との活発な取引により35%増の326百万ユーロとなった債券業務によるものであった。外国為替業務は、８%増の149百万ユーロとなったが、これは政情不安による為替ボラティリティのために顧客がリスクをヘッジしたことによる恩恵を受けたものである。
- 信用業務の収益は、2015年度比28%増の293百万ユーロとなったが、これは証券化および貸付業務の継続的成長、ならびに（2015年度は全体として信用スプレッドが大きかったため悪化していた）セカ

ンダリー・クレジット・セグメントにおけるソリューション業務の開発により牽引されたものである。

- レポ業務の収益は、2015年度比47%増の185百万ユーロとなったが、これは、フランス・米国両国における年間を通した好調な業務水準を背景としたものであった。

債券市場シンジケーションおよび買収・戦略ファイナンスの収益（グローバル・マーケッツ事業ラインと投資銀行業務事業ラインとの間で50対50で分割される。）は、それぞれ７％増の115百万ユーロおよび124百万ユーロとなった。

株式業務の収益は、対前年度比10%増の534百万ユーロとなったが、これは、株式デリバティブによるほか、ソリューション業務（その収益は対前年度比52%増であった。）およびエクイティ・ファイナンス（10%増）の業績がフロー業務（その2016年度の収益は株式市場の厳しい条件により減少した。）の業績を相殺したことによるものであった。

グローバル・ファイナンスおよび投資銀行業務の累積収益は1,592百万ユーロとなり、2015年度と比べて横ばいであった。

ストラクチャード・ファイナンス業務の収益は、2015年度比４％減の1,133百万ユーロとなった。オリジネーション業務においては、コモディティ・ストラクチャード・ファイナンスのフランチャイズの新規事業が、当年度中の原油価格の回復にもかかわらず、引き続き不利な投資環境の影響を受けた一方で、航空機ファイナンスのフランチャイズは、特にアジア太平洋地域において好調な取引水準を計上した。ファイナンシング・ポートフォリオの収益は対前年度比５％減となり、段階的な在庫更新による平均ポートフォリオ・マージンの低下を依然として被っている。コモディティ・トレード・ファイナンスは、貸付残高の増加により、2016年度に４％の収益増を計上し好調を維持した。

投資銀行業務（M&A業務を含む。）により計上された収益は、2015年度比20%増となり、累積収益は317百万ユーロとなったが、これは米国子会社であるピーター・J・ソロモン・カンパニー（PJSC）により計上された収益の2016年度第２四半期以降の連結、買収・戦略ファイナンスの事業の好調、およびナティクシス・パートナーズにより牽引されたフランスにおける非常に活発なM&A事業を受けたものであった。

2016年度のコーポレート・投資銀行業務の費用は、恒常為替レートでは2015年度比９％増の2,032百万ユーロであった。

営業総利益は、2015年度比８％増の1,290百万ユーロとなった。2016年度の費用／収益比率は、2015年度（60.9%）比0.3ポイント減の61.2%であった。

リスクコストは、2015年度比１％減の195百万ユーロとなった。

2016年度において、平均リスク加重資産（RWA）に基づきコーポレートおよび投資銀行業務に配分される資本額は、2015年度比で約0.6十億ユーロ減の6.9十億ユーロとなった。

専門的金融サービス（SFS）

専門的金融業務は、2016年度に総じて好調なモメンタムを計上した。

フランスにおけるファクタリングの収益は29%増の44.9十億ユーロとなり、ファクタリング業務は、2016年12月31日現在で16.1%の市場シェアを占めた。

リース業務は、引き続きポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク向けのサービスの提供に再び焦点を当てた。その新規事業、主として設備リースの新規事業は、対前年度比14%増となった。

消費者金融は、新規個人向けローンの年率11%増、リボルビングローンの２％増を計上した。

連帯保証および保証は、2015年度に異例な業績を上げた後、融資条件の変更および返済にとって有利なリテール顧客向けの非常に活発な融資保証市場および低金利環境において、非常に好調な事業水準を維持した。

金融サービスは、2016年度も好調な業績を計上した。

従業員貯蓄制度における運用資産は引き続き増加し、24.4十億ユーロに達した。従業員給付制度も再び好調な業績を計上し、2016年度のChèque de Tableのミールバウチャーの市場シェアは0.5ポイント増の16.5%となった。

支払関連業務は、特にエレクトロニック・バンキングにおいて好調であった。カード枚数および清算取引件数は、それぞれ３%および９%増加した。フローおよびサービス業務は、より対照的であり、国内の小切手処理は17%減、マス・トランザクション処理は６%増となった。

証券関連業務は、2016年度に取引件数が21%減少した。保管資産は、17%減の142十億ユーロとなった。ネットワーク向けのサービス商品は、引き続き拡大した。

2016年度のSFSの事業ライン別銀行業務純収益の内訳



2016年度の銀行業務純収益は、厳しい状況が続くフランスの経済環境にあって３％増の1,350百万ユーロとなった。

専門的金融業務の収益はほぼ６％増となった。連帯保証および保証は、主としてリテール顧客向けに提供された住宅ローンのリファイナンスにより既経過保険料が急増したことで純収益が18%増加した。ファクタリングの純収益は、対前年度比で11%増加した。

金融サービスの収益は、ほぼ横ばいであった。

専門的金融サービスは、2016年度末において2015年度比３％増の880百万ユーロの費用を計上した。

全体としてみると、営業総利益は４％増の470百万ユーロとなった。

リスクコストは、２％減の58百万ユーロとなり抑制された。

税引前利益は、13%増の442百万ユーロとなった。

7(3).6　コーポレート・センター

	コーポレート・センター		変動	
百万ユーロ	**2016年度**	**2015年度試算**	**百万ユーロ**	**%**
銀行業務純収益	1,171	490	681	ns
営業費用	(1,313)	(1,120)	(193)	17.2%
営業総利益	**(142)**	**(630)**	**488**	**(77.5%)**
リスクコスト	(8)	(176)	168	(95.5%)
関連会社の純利益に対する持分	9	11	(2)	(18.2%)
その他の資産の利得または損失	105	85	20	23.5%
のれんの評価額変動	(154)	(19)	(135)	ns
税引前利益	**(190)**	**(729)**	**539**	**(73.9%)**

コーポレート・センターは、2015年度のマイナス729百万ユーロに対して2016年度はマイナス190百万ユーロの税引前利益を計上した。2016年度は、以下の重大な影響があった。

- ナティクシスの資本持分には、主としてコファスが含まれた。コファスの年間収益は、信用保証の６％減およびファクタリングの横ばいの業績により、2015年度比５％減の1.4十億ユーロとなった。コファスの再保険考慮後の損失率は、2015年度の52.5%に対し、65.5%となり、すなわち新興国における保険金請求の増加により12.9ポイント悪化した。また、ナティクシス・プライベート・エクイティ

が、2016年度も引き続き撤退戦略およびコーポレート・データ・ソリューションズの一部の事業体の処分を継続したことに留意すべきである。

- **2016年６月21日付ビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの買収後において、処分による831百万ユーロのキャピタル・ゲインの銀行業務純収益への計上。**
- **単一破綻処理基金および預金保証基金への拠出（営業費用233百万ユーロ、すなわち2015年度比125百万ユーロ増）**
- **税引前利益に対する海外ワークアウト・ポートフォリオ資産の処分の影響（マイナス106百万ユーロ）**
- **最後に、当部門には、拡大当行グループの中央機関であるBPCE S.A.グループの拠出、プライベート・エクイティ業務およびその他の各種投資会社、中央のリソースまたはサポート会社および財産管理会社からの収益が含まれていた。**

7(3).7　グループBPCEの連結貸借対照表の分析

	2016年12月31	2015年12月31	変動	
十億ユーロ	日現在	日現在	十億ユーロ	%
現金および中央銀行への預け金	83.9	71.1	12.8	18.0%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	173.2	174.4	(1.3)	(0.7%)
ヘッジ目的デリバティブ	14.8	15.8	(1.0)	(6.0%)
売却可能金融資産	100.2	96.0	4.2	4.3%
金融機関に対する貸付金および債権	96.7	96.2	0.5	0.5%
顧客に対する貸付金および債権	666.9	617.5	49.4	8.0%
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	7.9	7.5	0.4	5.4%
満期保有目的金融資産	9.5	10.7	(1.2)	(11.1%)
当期税金資産および繰延税金資産ならびにその他の資産	70.2	65.2	5.1	7.8%
固定資産	7.6	7.8	(0.3)	(3.4%)
のれん	4.4	4.4	0.0	1.0%
資産	**1,235.2**	**1,166.5**	**68.7**	**5.9%**
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	0.0	(99.6%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	133.4	142.9	(9.5)	(6.6%)
ヘッジ目的デリバティブ	19.8	18.7	1.1	6.0%
金融機関に対する債務	87.2	77.0	10.2	13.2%
顧客に対する債務	531.8	499.7	32.1	6.4%
負債証券	232.4	223.4	8.9	4.0%
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	0.7	1.3	(0.6)	(49.6%)
当期税金負債および繰延税金負債ならびにその他の負債	58.5	54.9	3.5	6.4%
保険会社の保険契約準備金	75.8	59.6	16.3	27.3%
引当金	6.5	5.7	0.8	14.7%
劣後債務	20.1	18.1	2.0	10.9%
親会社の持分所有者に帰属する持分	**61.5**	**57.6**	**3.8**	**6.6%**
非支配持分	7.7	7.6	0.1	1.5%
負債	**1,235.2**	**1,166.5**	**68.7**	**5.9%**

2016年12月31日現在におけるグループBPCEの連結貸借対照表の合計額は、2015年12月31日と比べて5.9%増の1,235.2十億ユーロであった。2016年度の総資産利益率は、32ベーシス・ポイントであった。

重要な資産項目の変動

主な資産項目は、顧客に対する貸付金および債権（2016年12月31日現在における資産合計の54.0%）、金融機関に対する貸付金および債権（7.8%）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（14.0%）、ならびに売却可能金融資産（8.1%）である。これらの項目を合わせると、拡大当行グループの資産の83.9%近くを占める。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産は、売買目的保有証券（デリバティブを含む。）、ならびに一定の資産および負債のうち拡大当行グループがIAS第39号のもとで取得可能なオプションに基づき純損益を通じて公正価値で計上することを選択したもので構成される。

期中におけるこの勘定科目の1.3十億ユーロの減少は、以下のとおり分類される。

- 変動利付証券ポートフォリオの増加（8.0十億ユーロ増）
- 財務省短期証券（5.6十億ユーロ減）等の確定利付証券ポートフォリオの減少（6.2十億ユーロ減）
- 買戻条件付買入有価証券の減少（3.2十億ユーロ減）

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、債券、株式および財務省短期証券ならびにその他の資産区分に該当しない同等の有価証券で構成される。このポートフォリオは、2015年12月31日時点の96.0十億ユーロに対して、2016年12月31日現在100.2十億ユーロであった。この4.2十億ユーロの増加は、確定利付証券の増加（4.7十億ユーロ増）に起因するものであった。

顧客および金融機関に対する貸付金および債権

この項目は、支払額が固定または決定可能であって、活発な市場での公表価格がない非デリバティブ金融資産（必要に応じて減損に関する調整を行う。）で構成される。これらの資産は期中において増加し、2016年12月31日現在約763.6十億ユーロとなった。

顧客に対する貸付金および債権の正味残高は、拡大当行グループの各事業ライン、特に商業銀行業務および保険の堅調等により対前年度比49.4十億ユーロ増加（8.0%増）し、666.9十億ユーロとなった。これにより、住宅資金貸付残高は12.6十億ユーロ増加し、設備資金貸付残高は2.1十億ユーロ増加し、短期信用供与は5.4十億ユーロ増加し、またその他の顧客貸付金（11.9十億ユーロ増）および買戻条件付受渡有価証券（17.2十億ユーロ増）も増加した。

貸倒懸念のある貸付金は、2016年12月31日現在の貸付金残高合計の3.4%であり、2015年12月31日と比べて減少した。一方、計上された減損損失（資産グループの減損を含む。）は12.3十億ユーロとなった。

金融機関に対する貸付金および債権の正味残高は、2015年12月31日現在の96.2十億ユーロに対し、96.7十億ユーロと横ばいとなった。不良債権残高および計上された減損は、当期は比較的横ばいであった。

重要な負債および資本項目の変動

2016年12月31日現在における貸借対照表上の総負債の約84.7%は、以下で構成されていた。

- 顧客に対する債務（43.0%）および金融機関に対する債務（7.1%）
- 負債証券（18.8%）
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（10.8%）

・ 親会社の持分所有者に帰属する持分（5.0%）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

負債側にあるこのポートフォリオは、報告日の公正価値で計上される（損益計算書に計上することで相殺される）負債性金融商品で構成される。2016年12月31日現在におけるこれらの負債は、期中に9.5十億ユーロ減少（6.6%減）し、133.4十億ユーロとなった。この変動は、負債証券の増加（2.7十億ユーロ増）により軽減されたものの、主としてレポ取引（9.0十億ユーロ減）および売買目的デリバティブ（4.0十億ユーロ減）の大幅な減少（主に先渡取引（4.0十億ユーロ減））によるものであった。

顧客および金融機関に対する債務

顧客および金融機関に対する債務は、2015年12月31日と比べて42.2十億ユーロ増加し、2016年12月31日現在619.0十億ユーロであった。

顧客に対する債務は、当年度中に32.1十億ユーロ増加し、531.8十億ユーロとなった。この増加は、主として以下によるものであった。

・ 貸方残高のある当座勘定の増加（4.1十億ユーロ増）

・ 要求払勘定および定期勘定の増加（2.2十億ユーロ増）

・ 規制対象貯蓄口座への投資の増加（4.2十億ユーロ増）（住宅貯蓄プランの好調な業績（5.0十億ユーロ増）が牽引したものの、通帳貯蓄口座*Livret A*の流出（0.5十億ユーロ減）により相殺された。）

・ 買戻条件付売却有価証券の急増（20.3十億ユーロ増）

金融機関に対する債務は、主として金融機関による要求払預金の増加（4.8十億ユーロ増）および金融機関による定期預金の増加（5.4十億ユーロ増）により当年度中に10.2十億ユーロ増加（13.2%増）し、87.2十億ユーロとなった。

負債証券

負債証券は、期中に8.9十億ユーロ増加し、2016年12月31日現在232.4十億ユーロとなったが、こうした変動は、政策金利に対する上昇圧力により債券が減少（10.2十億ユーロ減）した一方で、主として銀行間市場有価証券および譲渡可能負債証券の逆の傾向（19.4十億ユーロ増）が原因であると考えられる。

株主持分

親会社の持分所有者に帰属する資本は、2015年12月31日現在の57.6十億ユーロに対して、2016年12月31日現在61.5十億ユーロであった。この増加は、以下によるものであった。

・ 当期純利益：プラス4.0十億ユーロ

・ 資本金の変動：発行（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の協同組合株式の償還考慮後）に関するプラス1.3十億ユーロ

次へ

グループBPCEの見通し

2017年度の見通し：フランスにおいては景気加速はないものの回復を果たすものとみられる

中国の景気減速が続いているにもかかわらず、2017年度の世界の経済成長率（約3.2%）は、ロシアおよびブラジルが景気後退から回復し、また米国が振るわない一年からの回復の見込みが高いことから、2016年度と比較してわずかに高い伸びになるものとみられる。特に、経済環境は、米国のGDPを短期間で約2.3%まで押し上げると思われるトランプ政権のプログラムの段階的発表による恩恵を受けることが予想される。原油価格は徐々に上昇しているがまだ動きが重く（１バレル当たり60ドル以下）、またスプレッドが広がっているがまだ穏やかな状況下において、ヨーロッパは引き続き経済活動がさえない伸びとなり、最近のドル高ユーロ安によるサポートがあるにもかかわらず、対前年度比1.4%とやや精彩を欠くこととなろう。米国は別として、最もありそうなシナリオは、経済成長が事業のトレンドに沿う形となり、フランスの経済成長率が約１%となることである。しかしながら、もう１度全般的な景気後退に陥るリスクも排除することはできない。国際面においては、これらのリスクは、一方では米国の政策金利の段階的だが非常に慎重な引上げ（ならびにその結果としての債券暴落および新興国経済の不安定化の発生）と、他方では中国の景気刺激策の終焉と連動する可能性がある。ヨーロッパにおいて、これらのリスクは、イタリアの政治および銀行の危機、ならびにフランスおよびドイツの選挙の不測の事態による影響は言うまでもなく、EUの安定を守るためにまい進することにECBが屈する誘惑に起因する。そして、英国のEUとの制度上の関係の不確実性を考慮すれば、ブレグジットによる悪影響が予想される。

もう１つの大きな変化は、消費者物価の対前年度比の上昇の計算における原油価格の下落が除外されたことであり、これにより、平均インフレ率が米国では約2.4%、ヨーロッパおよびフランスでは少なくとも1.2%まで上昇することとなるであろうが、インフレ傾向を誘発することはないものとみられる。デフレの懸念が遠のくにつれて、安全な逃避先としての投資対象として認識されている長期金利は、2017年度においては総じて10年物フランス国債が1.2%まで非常に段階的に上昇するであろう（2016年度は0.5%）。また、未だ極めて低水準にある長期金利、予定されている金融正常化の開始、および波及効果（限定的ではあるが）に起因するボラティリティの上昇、ならびにトランプ政権のプログラムがインフレの種をまく中で行われる３回連続の25ベーシス・ポイントの利上げにより牽引された米国債利回りの緩やかな上昇が発生する可能性がある。その一方で、フランスの長期金利は、名目成長率の低迷、および連邦準備制度理事会と比べてはるかに超緩和基調であるECBの現在の金融政策が引き続き足かせとなるであろう。ECBは、政策の急激な変更に断固として反対しており、最初の政策金利の引上げを2018年半ばに延期し、ユーロ安（約1.02ドル）を誘導した。

新たな外部からの刺激がなければ、フランスの成長率は、対前年度比で１%に停滞し、2017年度のユーロ圏の成長を下回ることになるであろう。この成長率は、投資または雇用のいずれかの面を問わず、供給要因に内在する脆弱性に大いに依存しているが、失業または公共財政赤字をさらに減少させるにはそれ自体としては十分ではない。さらに、大統領選挙をめぐる環境において、特に不動産について、従来の静観の立場がとられる可能性がある。競争力の持続的な低下は、国内需要を満たそうとする輸入増加に有利となろう。消費者支出、および程度は小さいが事業投資は、重要な成長促進要因となろう。しかしながら、事業投資は、機会の欠如および企業収益の根本的改善の不足を考慮すると、回復は困難となるであろう。その一方で、インフレが自動的だが緩やかに上昇し、また貯蓄率が安定するにつれて、購買力の上昇がより緩慢になるため、経済活動全般に対する消費者支出の寄与は低下する可能性がある。

拡大当行グループおよびその事業ラインの見通し

拡大当行グループは引き続き、「アナザー・ウェイ・トゥ・グロー（Another Way to Grow）」と称する2014年から2017年にわたる戦略的計画を実施するが、同計画の最終年度の優先事項は以下のとおりである。

- ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客基盤へより多くのバンキング商品・サービスを販売するための戦略を推進すること。

- 拡大当行グループの顧客への商品およびサービスの販売を強化することにより、フルサービスのバンカシュアランス・モデルを拡大すること。
- ナティクシスの事業ライン（特に支払業務）について、ヨーロッパにおけるモバイル決済、電子商取引および販売時点ソリューションの大手業者の１つになるという目標を持って展開すること。
- 職場における男女平等に向けた働き（女性の管理職への登用を含む。）
- 2016年度に決定された合併（これにより、バンク・ポピュレール・メディテラネおよびバンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプが誕生する。）およびケス・デパーニュ・ピカルディーとケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップとの合併を実施すること。

さらに、リテール・バンキングの変革計画に従って、３つの行動計画が２月21日に発表されたが、これは３つの重要な分野に焦点を当てたものであった。

- 拡大当行グループ傘下銀行とその顧客との間で、関係性モデルを適応させること（デジタル経路およびマルチメディア・プラットフォームの強化、顧客へのより一層のアドバイザリー・サービスの提供、ならびに支店のカバレッジおよびフォーマットの適応）。
- 拡大当行グループのオペレーション上の卓越性を向上させること（790百万ユーロの累積投資（そのうち220百万ユーロがナティクシスに対するもの。）を利用した、2020年度までに１十億ユーロの費用削減）。
- 拡大当行グループ事業のデジタル変革を加速させること（それぞれ機敏なIT構造および４年間で750百万ユーロの投資に基づく、６ヶ月間という短期サイクルでの行動計画の展開）。

これら３つの行動計画はすでに進行中であり、発展の第１の柱として、2018年から2020年までの将来の戦略的計画の上流として提示されている。

メソドロジーの定義および分類

試算による2015年度のセグメント別の報告

セグメント別の報告は、資本持分部門がコーポレート・センターと統合された2016年度第１四半期に修正された。

2016年度において、SFS部門に対する事業体を横断する機能に係る費用の配分は、当該部門への当該機能の寄与をより正確に反映するために再検討された。したがって、コーポレート・センターおよびSFSの経費は、2015年度に関しては試算ベースで計算された。

ネットワークの条件変更手数料に関する会計処理方法は、2015年度と2016年度との間で標準化されたため、2015年度については試算による財務諸表となった。2016年度において、条件変更手数料は、純受取利息に分割して計上されたが、2015年度においては、一部の金融機関において報酬および手数料の項目の下に一括して計上した。2015年度において、NBIに対する影響はマイナス59百万ユーロ、親会社の持分所有者に帰属する当期純利益に対する影響はマイナス37百万ユーロであった。

2016年11月に採用されたIFRS第９号は、自己の信用リスクに関する引当金の（2016年12月31日に終了した年度についての）早期採用を認めるものであるため、一切の変動について、損益計算書ではなく株主資本として計上することができるようになり、2015年度のNBIにマイナス127百万ユーロ、2015年度の親会社の持分所有者に帰属する当期純利益にマイナス58百万ユーロの影響が生じることとなる。2015年度の業績は、これに応じて修正再表示されている。

銀行業務純収益

住宅貯蓄を除く銀行業務純収益は、顧客との取引から得た利息（集約型貯蓄（*Livret A*、LDD、LEL）の純利息および住宅貯蓄引当金の変動を除く。）に基づき計算されている。集約型貯蓄の純利息は、受取報酬および手数料として計上されている。

営業費用

営業費用は、年次報告書（グループBPCEの連結財務書類に対する注記6.6）に表示されている営業費用と、「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」との合計である。

リスクコスト

リスクコストは、ベーシス・ポイント単位で表示され、貸付金残高に対する割合として事業部門別のリスク水準を測定したものである。当期の信用リスクに関する正味引当金を、期首現在の顧客貸付金残高総額で除することにより計算される。

ROE

グループBPCEの帳簿上のROEは、

- 資本に計上される超劣後債の支払利息ならびに非経済的項目および非継続的項目について修正再表示した後の親会社の持分所有者に帰属する当期純利益を、
- 資本に計上される超劣後債および未実現損益について修正再表示した後の親会社の持分所有者に帰属する資本で除したものである。

中核事業ライン（商業銀行業務および保険事業と、投資ソリューション、コーポレートおよび投資銀行業務ならびに専門的金融サービス）の標準的ROEは、

- 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益に対する当該事業ラインの寄与から、規制目的上の自己資本を超える余剰資本に対する利益率（３%の標準的利率で計算される。）を減じ、非経済的項目および特別損益項目について修正再表示したものを、
- 当該中核事業ラインに関するのれんおよび無形資産について調整された標準的資本で除したものである。
- 2015年度第１四半期現在、標準的資本は、グループBPCEの事業ラインに対し、当該事業ラインのバーゼルIIIリスク加重資産の平均残高の10%を基準として配分されている。

貸付金残高、顧客貯蓄および預金

自己資本から貸付金残高ならびに顧客貯蓄および預金への移行について、以下の修正再表示が行われた。

- 顧客貯蓄および預金：残高から負債証券（譲渡性預金証書および貯蓄債券）が除外されている。
- 貸付金残高：残高から顧客に対する貸付金および債権の同等物ならびにその他の金融活動の同等物が除外されている。

支払能力

普通株式等Tier-1は、適用されるCRR/CRD４規則に基づき決定されている。非段階的実施資本は、段階的実施措置を適用せずに表示されている（但し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を修正再表示し、かつ規則2016/445に基づく繰延税金資産残高の追加の試算を除く。）。

その他Tier-1資本には、有効な段階的廃止率を上限とする、繰延税金資産として不適格となった劣後社債発行残高が含まれている。

レバレッジ比率は、欧州委員会が2014年10月10日付けで発表した委任規則を用いて、段階的実施措置を適用することなく、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を修正再表示して計算されている。決済機関との間で実行される証券金融業務は、満期および通貨の基準を考慮することなく、IAS第32号に定める基準に基づき

相殺されている。ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンに集約された預金は、2016年度第１四半期現在のレバレッジ・エクスポージャーの合計に含まれていた。

流動性

流動性準備金合計には、以下のものが含まれている。

- **中央銀行適格資産：（ECBによる削減後の）ECBによる評価額で解釈されるLCR不適格のECB適格証券、（ECBによる削減後の）ECBによる評価額で解釈されるECB適格の利用可能な留保証券（証券化およびカバード・ボンド）、および中央銀行（ECBおよび連邦準備銀行）からの資金調達が可能かつ適格なプライベート債権（中央銀行からの資金調達を控除後）。**
- **LCR評価額で解釈される拡大当行グループのLCR準備金から構成されるLCR適格資産。**
- **中央銀行（ECBおよび連邦準備銀行）に預け入れている流動資産（米国MMF（マネー・マーケット・ファンド）残高控除後、信託貨幣を加えたもの。）。**

短期資金調達は、当初満期が最大１年以内の資金調達に対応し、短期満期の中期／長期債務は、当初満期日が１年を超える債務であって、今後12ヵ月以内に満期到来する債務に対応する。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

第６「経理の状況」１「財務書類」（1）BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2016年12月31日現在の注記5.13を参照のこと。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授権株数（株）	発行済株式総数	未発行株式数
31,148,464	31,148,464	該当なし

②【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーA株	15,574,232	―	カテゴリーA株は議決権株式である。詳細については、注記及び定款を参照。
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーB株	15,574,232	―	カテゴリーB株は議決権株式である。詳細については、注記及び定款を参照。
計	―	31,148,464	―	―

2016年12月31日現在の株式資本

株式資本は155,742,320ユーロに達している。これは、額面価額５ユーロの全額払込済み株式31,148,464株に分配され、それぞれ２つのカテゴリーに分割される。

- 15,574,232株のカテゴリーA株
- 15,574,232株のカテゴリーB株

規則（EC）第809/2004号は、株式のカテゴリーごとに以下の開示を義務付けている。

15,574,232株のカテゴリーA株が授権されており、全額払込み済みであり、１株あたり５ユーロの額面価額で発行された。また、期首および期末時点において発行済みのカテゴリーA株式の数に関する調整は行われなかった。

15,574,232株のカテゴリーB株が授権されており、全額払込み済みであり、１株あたり５ユーロの額面価額で発行された。また、期首および期末時点において発行済みのカテゴリーB株式の数に関する調整は行われなかった。

資本を表章しない株式はなく、BPCEにより自己株式として保有されている株式はなく、転換可能証券、交換可能証券および新株引受権付証券はない。

BPCEの株式は上場しておらず、市場での取引もされていない。

当行は、2016年度中に自らの株式に質権を設定しなかった。

フランス商法典第R.225-138条の範囲内でのBPCEストックオプションプランは存在せず、また、フランス商法典第R.228-90条および第R.228-91 条にいう株式買戻取引は存在しないため、当該条項に基づき行われる開示はBPCEに適用されない。

同様に、ストック・オプションおよび特別配当株が付与されていないため、フランス商法典第L.225-185条および第L.225-197-1条の規定はBPCEに適用されない。

2010年12月16日の定時株主総会による決定の後、BPCEは、*ソシエテ・ドゥ・プリーズ・ドゥ・パルティシパシヨン・ドゥ・レタ*（SPPE）から買い戻した3,860,000株のカテゴリーＣ自己株式を2011年１月５日まで保有していたが、同日に当該株式を消却して株式資本を505,831,755ユーロに減少させたことに留意すべきである。

取締役会は、2011年３月14日の会議において、SPPEが保有する最後の株式、すなわち2,573,653株のカテゴリーＣ株の総額1,220,208,723.54ユーロでの買戻しを記録した。これらの株式はBPCEが2011年４月18日まで自己株式として保有していたが、BPCEは同日に当該株式を消却して株式資本を467,226,960ユーロに減少させた。この同じ期間中、BPCEは、SPPEが保有する超劣後債も総額1,072,070,137ユーロで償還した。

これらの取引の後、BPCEのカテゴリーＣ株は失効し、当行の株式資本は引き続きケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（カテゴリーＡ株）とポピュレール銀行傘下銀行（カテゴリーＢ株）との間で平等に分配されている。

2012年９月28日、バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュは、スジムロールが保有するカテゴリーＢ BPCE株9,431株を買い戻した。

拡大当行グループの体制を簡素化する際の方策の一つは、2013年度においては、BPCEの減資および「資本剰余金」から控除される現金配当の特別実施によりポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に対するBPCEの持分を２十億ユーロ増加させることであった。

こうした持分の増加は、2013年７月11日に開催されたBPCE臨時株主総会の決定による承認を経なければならなかった。この決定の実施は、一定の前提条件、すなわち全ての協同組合出資証書（CICs）の永久的な買戻しおよびその後の消却ならびにこれに対応するポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のそれぞれの株式資本の減少を条件とするものであった。

BPCE取締役会は、2013年８月６日の会議において、複数の前提条件が充足されている旨を正式に宣言したうえで、当行株式の額面価額を15ユーロから５ユーロに減少させ、減資の額、すなわち保有する株式１株あたり10ユーロからなる311,484,640ユーロの配当金を支払うことにより311,484,640ユーロの減資を実施することを決定した。

以上により、取締役会は、当行の資本を額面金額311,484,640ユーロだけ永久的に減少させて467,226,960ユーロから155,742,320ユーロに引き下げることを正式に宣言するとともに、「資本剰余金」から控除される総額1,688,515,360ユーロの特別現金配当を当行への出資額に応じて株主に支払うことも決定した。

2013年11月28日、BREDバンク・ポピュレールは、コフィブレッドが保有するカテゴリーＢ BPCE株15,812株を買い戻した。

2014年11月27日、バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュは、バンク・ポピュレール・ダルザスを吸収し、バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュという新たな名称を採用した。

2015年11月20日、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリは、ザ・ドワットー・エスタットが保有するカテゴリーＢ BPCE株23株を買い戻した。

2015年12月３日、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリは、クロード・ラフタンが保有するカテゴリーＢ BPCE株８株を買い戻した。

2016年３月18日、バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュは、ロベール・アルノーが保有するカテゴリーＢ BPCE株７株を買い戻した。

2016年11月22日、バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスは、バンク・ポピュレール・コート・ダジュールを吸収し、バンク・ポピュレール・メディテラネという新たな名称を採用した。

2016年12月７日、バンク・ポピュレール・デザルプは、バンク・ポピュレール・ロワール・エ・リオネおよびバンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルを吸収し、バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプという新たな名称を採用した。

2016年12月22日、CASDENは、カテゴリーＢ BPCE株合計402,373株と引き換えに、カテゴリーＢ株178,833株をバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックに、カテゴリーＢ株89,416株をバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテおよびバンク・ポピュレール・デュ・スュッドに、カテゴリーＢ株44,708株をBREDに譲渡した。

規則(EC)第809/2004号に基づき、BPCEの定款は、資本の変動について法律により要求される規定よりも厳格に定めた具体的な規定を置いていないことに留意されたい。

定義

カテゴリーＡ株とは、フランス商法典第L.228-11条以下に基づき会社が発行し、カテゴリーＡ株株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））が保有する株式をいう。

カテゴリーＢ株とは、フランス商法典の上記条項に基づき発行され、カテゴリーＢ株株主（ポピュレール銀行傘下銀行および少数株主）が保有する株式をいう。

証券口座における登録の形式および方法

会社が発行する株式は、記名式でのみ保有することができる。この株式は名簿に登録され、株主の口座は会社または承認を受けた仲介機関のいずれかにより維持される。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株の権利

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株は、会社の基本定款に定める合併期間中に付与される特別な権利を除き、同一の権利を有する。

この特別な権利は各株式区分に付され、定時株主総会において行使可能である。

特別な権利は合併期間の終了時に失効する。したがって、当該期間の終了時に、カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株は同等の権利を有する普通株に自動的に転換される。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株はそれぞれ、その保有者に対し、定時株主総会において１個の議決権を付与する。

適用のある法律に基づき、カテゴリーＡ株株主およびカテゴリーＢ株株主の権利は、これを変更するために特別に招集される定時株主総会の承認なしに変更することはできない。

合併期間

BPCEが設立された2009年７月31日当初、５年間の合併期間中にBPCEを所有する２社の株主の平等性を保証するため、CNCE株主を対象とするカテゴリーと、BFBP株主を対象とするカテゴリーの２種類の株式カテゴリーが個別に創設された。合併期間は、定時株主総会により延長される可能性があった。合併期間後、カテゴリーＡおよびカテゴリーＢの株式は、そのまま普通株式に転換された。

合併期間の終了まで、カテゴリーＡまたはカテゴリーＢの一部株主が新株引受権の全てを行使していない場合において、新株優先引受権の現金資本金が増加したとき、他のカテゴリーＡまたはカテゴリーＢの株式保有者（場合による。）は、他の株主に先立って、自らの新株引受権を超過した未行使の新株引受権を行使できた。

加えて、カテゴリーAおよびカテゴリーBの株式は、合併期間中に譲渡することはできなかった。ただし、同じカテゴリーの他の株主が有する新株引受権に従うことを条件として、カテゴリーA株主間およびカテゴリーB株主間における譲渡は可能であった。

合併期間中、当行の監査役会のうち７名は、カテゴリーA株主が提案した候補者の中から任命され、当行の監査役会のうち７名は、カテゴリーB株主が提案した候補者の中から任命された。監査役会は、カテゴリーA株主が提案した候補者のうちの少なくとも２名と、カテゴリーB株主が提案した候補者のうちの少なくとも２名の出席をもって、有効に審議を行うことができた。

当行の2012年12月20日の株主総会において合併期間の廃止が決定され、2015年５月における定時株主総会の開催日をもって終了する予定であった。

定時株主総会は、BPCEの株式資本の平等な所有体制を維持すること、ならびにカテゴリーA株主によって提案された７名、カテゴリーB株主によって提案された７名、および社外メンバー４名という現在の監査役会の構成を維持することを決定した。

議決権のない取締役（カテゴリーA株主が提案する候補者から選任される３名、カテゴリーB株主が提案する候補者から選任される３名および法律上当然に議決権のない取締役であるナティクシス）の選任にあたっては、平等な配分も維持される。

2013年７月11日の統合株主総会は、カテゴリーA株主およびカテゴリーB株主が提案する無議決権取締役の数を２名に減少させるとともに、監査役会のメンバーとなることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長を当然に無議決権取締役とすることを決定した。

また2012年12月20日の定時株主総会は、2009年７月31日から2019年７月31日までの10年間を譲渡不可期間として導入することを決定したが、当該期間中は同じネットワーク内での自由譲渡のみが可能となる。

新しい定款では既に、2019年８月１日より開始する本システムが明確化されている。同一のネットワーク内での株式の自由譲渡は引き続き可能であり、さらに自由譲渡以外の譲渡（すなわち、別のカテゴリーまたは第三者に対する譲渡）も可能となる。

株式譲渡は、同一のカテゴリーに属する株主によって行使される先買権に従うものとする。先買権の対象外である株式譲渡は、特定多数決（18名のうち12名）で審議される監査役会の事前承認が求められる。承認が得られなかった場合、取締役会は、解決策を見つけなければならない。

定時株主総会は、カバレッジに基づく優先順位の変更（ネットワーク・ファンドおよび相互保証ファンドを、容量ベースの出資より上位にした。）によって、BPCEグループの結束構造をさらに大きな資源のプールに移行することも決定した。

さらに、定時株主総会では、株主当局が当グループの目標達成に貢献するよう促す賞与およびネッティング・システムを創設することで、当グループの支払サポート・メカニズムを改善することを決定した。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

カテゴリーA株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高
2012年12月31日	0	15,574,232	0	233,613,480ユーロ
2013年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2014年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2015年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2016年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ

カテゴリーB株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高
2012年12月31日	0	15,574,232	0	233,613,480ユーロ
2013年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2014年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2015年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2016年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ

過去３年間の株主構成

	2016年12月31日現在の株式資本			2015年12月31日現在の株式資本			2014年12月31日現在の株式資本		
株主	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
CEアルザス	401,759	1.29%	1.29%	401,759	1.29%	1.29%	401,759	1.29%	1.29%
CEアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント	1,176,510	3.78%	3.78%	1,176,510	3.78%	3.78%	1,176,510	3.78%	3.78%
CEドーベルニュ・エ・デュ・リムザン	612,154	1.97%	1.97%	612,154	1.97%	1.97%	612,154	1.97%	1.97%
CEドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	814,658	2.62%	2.62%	814,658	2.62%	2.62%	814,658	2.62%	2.62%
CEブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール	1,084,672	3.48%	3.48%	1,084,672	3.48%	3.48%	1,084,672	3.48%	3.48%
CEコート・ダジュール	625,348	2.01%	2.01%	625,348	2.01%	2.01%	625,348	2.01%	2.01%
CEイル・ド・フランス	2,167,033	6.96%	6.96%	2,167,033	6.96%	6.96%	2,167,033	6.96%	6.96%
CEラングドック・ルシヨン	663,993	2.13%	2.13%	663,993	2.13%	2.13%	663,993	2.13%	2.13%
CEロワール＝サントル	722,595	2.32%	2.32%	722,595	2.32%	2.32%	722,595	2.32%	2.32%
CEロワール・ドローム・アルデーシュ	496,094	1.59%	1.59%	496,094	1.59%	1.59%	496,094	1.59%	1.59%
CEロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ	1,034,535	3.32%	3.32%	1,034,535	3.32%	3.32%	1,034,535	3.32%	3.32%
CEドゥ・ミディ・ピレネ	756,562	2.43%	2.43%	756,562	2.43%	2.43%	756,562	2.43%	2.43%
CEノール・フランス・ウーロップ	1,207,197	3.88%	3.88%	1,207,197	3.88%	3.88%	1,207,197	3.88%	3.88%
CEノルマンディー	787,783	2.53%	2.53%	787,783	2.53%	2.53%	787,783	2.53%	2.53%
CEピカルディー	547,607	1.76%	1.76%	547,607	1.76%	1.76%	547,607	1.76%	1.76%
CEプロバンス＝アルプ＝コルス	1,198,712	3.85%	3.85%	1,198,712	3.85%	3.85%	1,198,712	3.85%	3.85%
CEローヌ・アルプ	1,277,020	4.10%	4.10%	1,277,020	4.10%	4.10%	1,277,020	4.10%	4.10%
カテゴリーA株式合計	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**
BPデザルプ	―	―	―	632,493	2.03%	2.03%	632,493	2.03%	2.03%
BPアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	1,748,773	5.61%	5.61%	1,748,766	5.61%	5.61%	1,748,766	5.61%	5.61%
BPアキテーヌ・サントル・アトランティック	980,743	3.15%	3.15%	801,910	2.57%	2.57%	801,910	2.57%	2.57%

BPアトランティック	681,543	2.19%	2.19%	681,543	2.19%	2.19%	681,543	2.19%	2.19%
BPオーベルニュ・ローヌ・アルプ	1,617,490	5.19%	5.19%	－	－	－	－	－	－
BPブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	1,079,095	3.46%	3.46%	989,679	3.18%	3.18%	989,679	3.18%	3.18%
BREDバンク・ポピュレール	1,540,578	4.95%	4.95%	1,495,870	4.80%	4.80%	1,495,870	4.80%	4.80%
BPコート・ダジュール	－	－	－	388,172	1.25%	1.25%	388,172	1.25%	1.25%
BPロワール・エ・リオネ	－	－	－	553,183	1.78%	1.78%	553,183	1.78%	1.78%
BPデュ・マッシフ・サントラル	－	－	－	431,814	1.39%	1.39%	431,814	1.39%	1.39%
BPメディテラネ	630,629	2.02%	2.02%	－	－	－	－	－	－
BPデュ・ノール	435,113	1.40%	1.40%	435,113	1.40%	1.40%	435,113	1.40%	1.40%
BPオクシタンヌ	1,240,395	3.98%	3.98%	1,240,395	3.98%	3.98%	1,240,395	3.98%	3.98%
BPドゥ・ルウェスト	751,505	2.41%	2.41%	751,505	2.41%	2.41%	751,505	2.41%	2.41%
BPプロバンサル・エ・コルス	－	－	－	242,457	0.78%	0.78%	242,457	0.78%	0.78%
BPリーブ・ドゥ・パリ	1,391,300	4.47%	4.47%	1,391,300	4.47%	4.47%	1,391,269	4.47%	4.47%
BPデュ・スュッド	729,534	2.34%	2.34%	640,118	2.06%	2.06%	640,118	2.06%	2.06%
BPバル・ドゥ・フランス	1,342,454	4.31%	4.31%	1,342,454	4.31%	4.31%	1,342,454	4.31%	4.31%
CASDEN バンク・ポピュレール	1,091,037	3.50%	3.50%	1,493,410	4.79%	4.79%	1,493,410	4.79%	4.79%
クレディ・コオペラティフ	313,964	1.01%	1.01%	313,964	1.01%	1.01%	313,964	1.01%	1.01%
ギ・ブルーノ氏	55	0.00%	0.00%	55	0.00%	0.00%	55	0.00%	0.00%
ジョルジュ・ドワットー・エスタット	－	－	－	－	－	－	23	0.00%	0.00%
ジャック・ガリーグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
クロード・ラフタン氏	－	－	－	－	－	－	8	0.00%	0.00%
ロベール・アルノー氏	－	－	－	7	0.00%	0.00%	7	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラティ氏	6	0.00%	0.00%	6	0.00%	0.00%	6	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリーB株式合計	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**
合計	**31,148,464**	**100.00%**	**100.00%**	**31,148,464**	**100.00%**	**100.00%**	**31,148,464**	**100.00%**	**100.00%**

BPCEの株式資本の変動は上記（１）「株式の総数等」に記載している。

（４）【所有者別状況】

５%を超過する株式資本または議決権を有する株主

株主	株式数	株式資本の割合	議決権の割合
CEイル・ド・フランス	2,167,033	6.96%	6.96%
BPアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	1,748,773	5.61%	5.61%
BPオーベルニュ・ローヌ・アルプ	1,617,490	5.19%	5.19%

現在のところ、BPCEは従業員株式所有契約を締結していない。

上記（３）「発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

BPCEの主要な株主はすべて、協同組合である。

（５）【大株主の状況】

上記（４）「所有者別状況」を参照のこと。

２【配当政策】

2016年度

2016年５月27日付BPCEの定時株主総会は、2015年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に349,996,600.88ユーロ（１株当たり11.2364ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2016年12月19日付の会議において、BPCEの役員会は、2016年度に関して、BPCEの株式資本を構成する31,148,464株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額174,998,300.44ユーロ（１株当たり5.6182ユーロ）の中間配当を支払うことを決議した。監査役会は、2016年12月14日付の会議において、この支払いを原則として承認していた。

2015年度

2015年５月22日付BPCEの定時株主総会は、2014年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に174,998,300.44ユーロ（１株当たり5.6182ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2015年12月21日付の会議において、BPCEの役員会は、2015年度に関して、BPCEの株式資本を構成する31,148,464株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額174,998,300.44ユーロ（１株当たり5.6182ユーロ）の中間配当を支払うことを決議した。監査役会は、2015年12月16日付の会議において、この支払いを原則として承認していた。

2014年度

2014年５月16日付BPCEの定時株主総会は、2013年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に配当が全く支払われないことを決議した。

ただし、31,148,464株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額149,998,543.23ユーロ（１株当たり4.8156ユーロ）の臨時配当が支払われることを決議した。この金額は全額追加払込資本に計上された。

2014年12月17日付のBPCEの統合株主総会は、31,148,464株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額174,998,300.44ユーロ（１株当たり5.6182ユーロ）の臨時配当が支払われることを決議した。この金額は全額追加払込資本に計上された。

３【株価の推移】

該当事項なし。

４【役員の状況】

(1) 役員会

ガイドライン

役員会は２名以上５名以下で構成され、株主の地位またはそれ以外から選出されうる。

役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において辞任したものとみなされ、後任が任命される。

監査役会は役員会の会長を任命し、役員会の会長は監査役会に対し、役員会に任命されるその他のメンバーを推薦する。

メンバー

監査役会は、2016年４月22日の会議において、以下の決議を行った。
・ダニエル・キャリオティスのバンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者への任命を受けて、2016年５月２日付で、役員会メンバーならびに財務・リスクおよびオペレーション担当CEOの辞任を承認すること。
・ジャン＝イヴ・フォレルのBPCEにおける変革およびオペレーショナル・エクセレンス担当最高経営責任者への任命を受けて、2016年５月17日付で、役員会メンバーならびに商業銀行および保険業務担当CEOの辞任を承認すること。
・役員会会長の推薦により、2016年５月２日付で、2019年12月31日終了年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会終了時に満了するダニエル・キャリオティスの任期の残存期間中、マルグリット・ベラール＝アンドリューを役員会メンバーならびに管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当CEOに任命すること。
・役員会会長の推薦により、2016年５月17日付で、2019年12月31日終了年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会終了時に満了するジャン＝イヴ・フォレルの任期の残存期間中、ローラン・ルーバンを役員会メンバーならびに商業銀行および保険業務担当CEOに任命すること。

2016年１月１日から2016年５月２日まで

フランソワ・ペロール、役員会会長
ジャン＝イヴ・フォレル、商業銀行および保険業務担当役員会メンバー
カトリーヌ・ハルバーシュタット、BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当役員会メンバー
ダニエル・キャリオティス、財務・リスクおよびオペレーション担当役員会メンバー
ローラン・ミニョン、役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者

2016年５月２日から2016年５月17日まで

フランソワ・ペロール、役員会会長
マルグリット・ベラール＝アンドリュー、BPCE管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当役員会メンバー
ジャン＝イヴ・フォレル、商業銀行および保険業務担当役員会メンバー
カトリーヌ・ハルバーシュタット、BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当役員会メンバー
ローラン・ミニョン、役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者

2016年５月17日から

フランソワ・ペロール、役員会会長

マルグリット・ベラール＝アンドリュー、BPCE管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当役員会メンバー

カトリーヌ・ハルバーシュタット、BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当役員会メンバー

ローラン・ミニョン、役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者

ローラン・ルーバン、商業銀行および保険業務担当役員会メンバー

BPCEの経営体

経営管理委員会

フランソワ・ペロール、役員会会長

マルグリット・ベラール＝アンドリュー、最高経営責任者(1)－BPCE管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当

カトリーヌ・ハルバーシュタット、最高経営責任者(1)－BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当

ローラン・ミニョン、ナティクシス最高経営責任者

ローラン・ルーバン、最高経営責任者(1)－商業銀行および保険業務担当

ジャック・ベイサード、副最高経営責任者－リスク、コンプライアンスおよび永久統制担当

ジャン＝イヴ・フォレル、最高経営責任者(1)－変革およびオペレーショナル・エクセレンス担当

イヴ・ティロード、最高デジタル責任者(1)

経営執行委員会

経営管理委員会のメンバーに加えて、経営執行委員会のメンバーには以下の者が含まれる。

ジェロー・ブラック・ドゥ・ラ・ペリエール、グループ総合監査責任者

フレデリック・シュノ、ポピュレール銀行傘下銀行開発責任者

ブルーノ・デレーテ、クレディ・フォンシエ最高経営責任者

ピエール＝イヴ・ドリン、バンク・パラティンヌ最高経営責任者

ニコラ・デュアメル、役員会会長顧問、公務責任者

ピエール・フークリ、財務計画および戦略責任者

セリーヌ・エ＝キウジ、法務責任者およびグループ監査役会会社秘書役

オリヴィエ・イリッソン、グループ最高財務責任者

ジャン＝ピエール・ルヴェイエ、BPCEアンテルナショナル最高経営責任者

イヴ・メサロヴィッチ、グループ・コミュニケーション責任者

セドリック・ミニョン、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）開発責任者

パスカル・パルケ、リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門会社秘書役

(1) *最高経営責任者の役職は、フランス商法典第225-66に準拠していない。*

役員会

2017年１月１日時点の男性の役員会メンバーの数：３名、女性の役員会メンバーの数：２名（役員会メンバーのうち女性の比率：40%）

フランソワ・ペロール
1963年11月６日生まれ

HECビジネス・スクールおよびパリのアンスティトゥ・デテュ・ポリティクス卒業生、ならびにエコル・ナショナル・デアドミニストラションの卒業生。1990年からフランス財務省の総括監察官（インスペクション・ジェネラル・デ・フィナンス）として職務を開始。1994年に産業再編に関するフランス省庁間委員会（CIRI）の事務次長に就任。1996年、フランス財務省の金融市場部門責任者として任命された。
1999年から2001年まで、パリクラブの事務総長として国際債務交渉を担当。2001年には財務省のコーポレート・ファイナンスおよび開発の副長官を務め、2002年にはフォンシス・メー経済・財政・産業省大臣の下で副長官に任命され、その後2004年にはニコラ・サルコジ内務相および経済・財政・産業省大臣の下で副長官に任命された。
2005年、ロスチャイルド・アンド・キーのマネージング・パートナーに就任。
2007年５月、フランス共和国の事務局次長に任命された。
2009年３月２日から７月31日まで、ケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ役員会会長およびバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール最高経営責任者。
2009年７月31日にグループBPCE役員会会長に就任。2012年11月21日および2015年11月16日付の会議で再任された。現在、ナティクシスおよびクレディ・フォンシエの取締役会会長も兼務している。

2016年12月31日現在の役職

BPCE役員会会長
取締役会会長：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ
会長：CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）（簡易株式制会社）
取締役：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
BPCE常任代表、ジェネラル・パートナー：SCA エキュフォンシエ
BPCEマロク常任代表、取締役：バンク・サントラル・ポピュレール*

2016年任期満了

―

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE役員会会長	**BPCE役員会会長**	**BPCE役員会会長**	**BPCE役員会会長**
取締役会会長：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ	**取締役会会長**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ	**取締役会会長**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ	**取締役会会長：**ナティクシス*、クレディ・フォンシエ
会社会長：CEオルディン・プロモシオン	**会社会長**：CEオルディン・プロモシオン	**会長**：CEオルディン・プロモシオン、グループマン・ウーロペアン・デ・ケス・デパーニュ	**会長：**CEオルディン・プロモシオン、グループマン・ウーロペアン・デ・ケス・デパーニュ
取締役：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン	**協会会長**：グループマン・ウーロペアン・デ・ケス・デパーニュ、フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**(FBF)	**副会長**：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**	**取締役：**CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、ミュゼ・ドルセー**
BPCE常任代表、ジェネラル・パートナー：SCA エキュフォンシエ	**取締役**：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン	**取締役**：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン、ミュゼ・ドルセー**（2013年９月21日まで）	**BPCE常任代表、会長**：バンク・ポピュレール・クレアシオン
BPCEマロク常任代表、取締役：バンク・サントラル・ポピュレール*	**BPCE常任代表、会長**：バンク・ポピュレール・クレアシオン	**BPCE常任代表、会長**：バンク・ポピュレール・クレアシオン	**BPCE常任代表、法務責任者:**SCIポナン＋
	BPCE常任代表、ジェネラル・パートナー：SCA エキュフォンシエ	**BPCE常任代表、法務責任者**：SCIポナン＋	**BPCE常任代表、ジェネラル・パートナー：**SCA エキュフォンシエ
	BPCEマロク常任代表、取締役：バンク・サントラル・ポピュレール*	**BPCE常任代表、ジェネラル・パートナー：**SCA エキュフォンシエ	**BPCEマロク常任代表、取締役**：バンク・サントラル・ポピュレール*
		BPCEマロク常任代表、取締役：バンク・サントラル・ポピュレール*	**執行委員会メンバー**：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

マルグリット・ベラール＝アンドリュー（2016年５月２日から）
1977年12月31日生まれ

パリのアンスティトゥ・デテュ・ポリティクスおよびプリンストン大学の卒業生、ならびにエコル・ナショナル・デアドミニストラションの卒業生。2004年にフランス財務省の総括監察官（インスペクション・ジェネラル・デ・フィナンス）としてキャリアを開始。2007年から2010年にかけて、フランス共和国大統領の技術顧問、後に雇用および社会保障問題を担当する顧問を務めた。2010年11月から2012年５月にかけてフランス政府の厚生労働大臣を務めた。2012年７月より、経営管理委員会メンバーとなり、戦略、法務、会社秘書役およびコンプライアンスの責任者となった。
2016年５月より、管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当BPCE役員会メンバーとなっている。また、SCOR*/**およびアバス*/**の取締役ならびにアンスティトゥ・モンテーニュ運営委員会メンバーも務めている。

2016年12月31日現在の役職

BPCE役員会メンバー、最高経営責任者－管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当
取締役会会長：S－マネー
副最高経営責任者：CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）（2016年５月３日から）
取締役：SCOR*/**、アバス*/**（2016年５月10日から）
BPCE常任代表、取締役：コファスSA*、クレディ・フォンシエ（2016年５月１日から）、ナティクシス*（2016年５月１日から）
BPCE常任代表：CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）（2016年５月３日から）

2016年任期満了

取締役会会長：イソリア（2016年５月10日まで）
会長：イソリア（2016年５月10日まで）
取締役：BPCEアンテルナシヨナル（2016年５月25日まで）、ナティクシス・コフィシネ（2016年５月11日まで）、メゾン・フランス・コンフォール*/**（2016年５月11日まで）
BPCE常任代表、取締役：バンク・パラティンヌ（2016年５月24日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE戦略、法務、会社秘書役およびコンプライアンス担当副最高経営責任者*ならびに経営管理委員会メンバー** **取締役会会長：**S－マネー、イソリア **会長：**イソリア **取締役：**BPCEアンテルナショナル、ナティクシス・コフィシネ、メゾン・フランス・コンフォール*/**、SCOR*/** **BPCE常任代表、取締役：**コファスSA*、バンク・パラティンヌ	**BPCE戦略、法務、会社秘書役およびコンプライアンス担当副最高経営責任者***ならびに経営管理委員会メンバー** **取締役会会長：**S－マネー、イソリア **会長：**イソリア、イソリア・インターナショナル・トレーディング、S－マネー **取締役：**BPCEアンテルナショナル、ナティクシス・コフィシネ、メゾン・フランス・コンフォール*/** **BPCE常任代表、取締役：**コファスSA*、バンク・パラティンヌ **CEオルディン・プロモシオン常任代表、取締役：**ネクシティ*	**BPCE戦略、法務、会社秘書役およびコンプライアンス担当副最高経営責任者***ならびに経営管理委員会メンバー** **取締役会会長：**S－マネー、BPCEドメーヌ **会長：**イソリア、イソリア・インターナショナル・トレーディング、S－マネー、BPCEドメーヌ **取締役：**BPCE IOM、ナティクシス・コフィシネ、メゾン・フランス・コンフォール*/** **BPCE常任代表、取締役：**コファスSA*（旧SASコファス・オルディン） **BPCE常任代表、監査役会メンバー：**バンク・パラティンヌ **CEオルディン・プロモシオン常任代表、取締役：**ネクシティ*	**BPCE戦略、法務、会社秘書役およびコンプライアンス担当副最高経営責任者***ならびに経営管理委員会メンバー** **取締役会会長：**メイユールトー、S－マネー **会長：**オトゥロム・オルディン、S－マネー **取締役：**BPCE IOM、ナティクシス・コフィシネ **BPCE常任代表、取締役会長：**BPCEドメーヌ **BPCE常任代表、会長：**イソリア、イソリア・インターナショナル・トレーディング **BPCE常任代表、取締役：**SASコファス・オルディン **BPCE常任代表、監査役会メンバー：**バンク・パラティンヌ **BPCE常任代表、監査役会メンバー：**FLCP **CEオルディン・プロモシオン常任代表、取締役：**ネクシティ* **GCEオルディン・プロモシオン常任代表、取締役：**ドゥマンSA

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

****最高経営責任者の役職は、フランス商法典第225-66に準拠していない。*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

カトリーヌ・ハルバーシュタット
1958年10月９日生まれ

会計学の大学院の学位と、エコル・スペリオール・デ・コメンス・デ・クレアモ＝フェランドにて取得したビジネス、経営学および金融の学位を有する。1982年、バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルに入社し、人事責任者、最高財務責任者、最高執行責任者、および2000年には副最高経営責任者を歴任した。2008年には、ナティクシス・ファクターの最高経営責任者となった。
2010年９月１日から2016年３月25日までの間、バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者であった。
2016年１月１日からBPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当BPCE役員会メンバーに任命された。

2016年12月31日現在の役職

BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当BPCE役員会メンバー（2016年１月１日から）
取締役：クレディ・フォンシエ、BPIフランス・フィナンスマン**

2016年任期満了

バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者（2016年３月31日まで）
取締役：ケス・ジェネラル・ドゥ・プレボワイヤンス（CGP）（2016年１月12日から2016年４月21日まで）
バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長：SASソシエタリアBPMC（2016年３月31日まで）
バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役：i-BP（2016年３月31日まで）、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ（2016年３月31日まで）
バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、メンバー：コミティ・デ・バンク・ドーベルニュ（2016年３月31日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者 **取締役**：クレディ・フォンシエ、BPIフランス・フィナンスマン** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長**：SASソシエタリアBPMC **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役**：i-BP、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、メンバー**：コミティ・デ・バンク・ドーベルニュ	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、BPIフランス・フィナンスマン**（旧OSEO） **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長**：SASソシエタリアBPMC **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役**：i-BP、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、メンバー**：コミティ・デ・バンク・ドーベルニュ	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、BPIフランス・フィナンスマン**（旧OSEO） **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長**：SASソシエタリアBPMC **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役**：i-BP、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、メンバー**：コミティ・デ・バンク・ドーベルニュ	**BPCE監査役会メンバー**（2012年４月４日以降） **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、OSEO** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長**：SASソシエタリアBPMC **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役**：i-BP、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、メンバー**：コミティ・デ・バンク・ドーベルニュ

**** 上場会社***

***** 拡大当行グループ外の会社***

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ジャン＝イヴ・フォレル（2016年５月17日まで）
1961年５月17日生まれ

アンスティトゥ・デテュ・ポリティクス・デ・グレノーブル卒業生、経済学の学士号を保有。1983年にバンク・ポピュレール・デザルプに入行。支店勤務を経て、1992年に最高執行責任者に任命され、1995年に取締役に就任。1997年、取締役としてバンク・ポピュレール・アトランティクに入行。開発およびグループの事業に特化した子会社の責任者を務めた。2000年、バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの開発責任者に任命され、2001年に執行運営委員会のメンバーに就任。2003年にナティクシス・バンク・ポピュレールに入行、執行取締役委員会のメンバーおよび銀行業務・金融および技術サービス部門責任者を務めた。2005年、特別金融サービス責任者。2006年11月、ナティクシス（コーポレート・投資銀行業務、インベストメント・ソリューションおよび特別金融サービスをグループBPCEに提供している。）において、役員会グループの執行取締役のメンバーおよび特別金融サービス責任者に指名された。
2012年11月21日の会議において、BPCEの監査役会により、2012年12月１日を以てBPCE役員会メンバー兼商業銀行および保険業務担当最高経営責任者***として任命された。また、かかる任期は2015年11月16日付で更新され、2016年５月17日付で終了し、同日付で変革およびオペレーショナル・エクセレンス担当CEOとして経営管理委員会に任命された。

2016年12月31日現在の役職

BPCE経営管理委員会メンバー、変革およびオペレーショナル・エクセレンス担当最高経営責任者（2016年５月17日から）
取締役会会長：ナティクシス・アルジェリー、i-BP（2016年９月29日から）、NEFER（2016年９月29日から）、BPCE IT（2016年11月30日から）、アルビアン-IT（2016年11月30日から）
監査役会会長：IT-CE（2016年７月18日から）
取締役：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、BPCEアシャ（2016年９月22日から）
BPCE常任代表、取締役：BPCEイモビリエ・エクスプロワタシヨン（2016年８月31日から）
取締役：ナティクシス・コフィシネ、メディア・コンサルティング・アンド・インベストメント

2016年任期満了

BPCE役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当CEO（2016年５月17日まで）
取締役会会長：バンク・パラティンヌ（2016年５月24日まで）、BPCEアンテルナシヨナル（2016年５月25日まで）
会長兼最高経営責任者：ソパスュール（2016年２月22日まで）
取締役：クレディ・フォンシエ（2016年６月９日まで）
BPCE常任代表、取締役：エキュルイユ・ビー・デブロプマン（2015年12月31日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当CEO	**BPCE役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当CEO**	**BPCE役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当CEO**	**BPCE役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当CEO**
取締役会会長：バンク・パラティンヌ、BPCEアンテルナショナル、ナティクシス・アルジェリー	**取締役会会長：**バンク・パラティンヌ、BPCEアンテルナショナル、ナティクシス・アルジェリー	**監査役会会長：**バンク・パラティンヌ	**監査役会会長：**バンク・パラティンヌ
会長兼最高経営責任者：ソパスュール	**会長兼最高経営責任者：**ソパスュール	**取締役会会長：**BPCE IOM、ナティクシス・アルジェリー	**取締役会会長：**BPCE IOM、ナティクシス・アルジェリー
取締役：クレディ・フォンシエ、CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール	**取締役：**クレディ・フォンシエ、CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール	**会長兼最高経営責任者：**ソパスュール	**取締役：**CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、クレディ・フォンシエ
BPCE常任代表、取締役：エキュルイユ・ビー・デブロプマン	**BPCE常任代表、取締役：**エキュルイユ・ビー・デブロプマン	**取締役：**クレディ・フォンシエ、CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール	**BPCE常任代表、取締役：**エキュルイユ・ビー・デブロプマン
取締役：ナティクシス・コフィシネ、メディア・コンサルティング・アンド・インベストメント	**取締役：**ナティクシス・コフィシネ、メディア・コンサルティング・アンド・インベストメント、パルトゥシ	**BPCE常任代表、取締役：**エキュルイユ・ビー・デブロプマン	**取締役：**ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・コフィシネ、メディア・コンサルティング・アンド・インベストメント、CACEIS、パルトゥシ、アルジール・ビジネス・センター、CONECS
		会長兼最高経営責任者：ナティクシス・アルジェリー	**取締役会副会長：**アソシアシオン・フランセーズ・デ・ソシエテ・フィナンシエール（ASF）
		取締役：ナティクシス・コフィシネ、メディア・コンサルティング・アンド・インベストメント、パルトゥシ	**ナティクシス常任代表、取締役：**SICOVAMオールディン

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

****最高経営責任者の役職は、フランス商法典第225-66に準拠していない。*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ローラン・ミニョン
1963年12月28日生まれ

2009年５月14日以降、ナティクシスの最高経営責任者。HECビジネス・スクールおよびスタンフォード大学エグゼクティブプログラムの卒業生。10年以上にわたりバンク・インドスエズにて勤務、トレーディング業務や投資銀行業務に関する役職をはじめ複数部門を歴任。1996年にロンドンのシュローダーに入社、のち1997年には最高財務責任者としてAGFに入社し、1998年執行委員会メンバーに就任。2002年、AGF銀行、AGFアセット・マネジメントおよびAGFイモビリエの投資責任者に連続して任命され、2003年には生命保険・金融サービス部門および信用保険の責任者となった。2007年９月から2009年５月にかけて、オッド・エ・シのマネージング・パートナーを務めた。
2013年８月６日付のBPCE監査役会の会議において、BPCE役員会メンバーに任命された。また、2015年11月16日付で再任された。

2016年12月31日現在の役職

BPCE役員会メンバー
ナティクシス*最高経営責任者
取締役会会長：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コファスSA*
取締役：アルケマ*/**、ピーターJソロモン・カンパニーLLC（2016年６月８日）、AROP（アソシアシオン・プール・ル・レイヨヌマン・ドゥ・ロペラ・ドゥ・パリ）

2016年任期満了

取締役：ラザード・リミテッド*/**（2016年４月19日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE役員会メンバー **ナティクシス*最高経営責任者** **取締役会会長**：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コファスSA* **取締役**：アルケマ*/**、ラザード・リミテッド*/**、AROP（アソシアシオン・プール・ル・レイヨヌマン・ドゥ・ロペラ・ドゥ・パリ）	**BPCE役員会メンバー** **ナティクシス*最高経営責任者** **取締役会会長**：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コファスSA* **取締役**：アルケマ*/**、ラザード・リミテッド*/**	**BPCE役員会メンバー** **ナティクシス*最高経営責任者** **取締役会会長**：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コファスSA（旧SASコファス・オルディン） **取締役**：アルケマ*/**、ラザード・リミテッド*/**	**ナティクシス常任代表、BPCE監査役会の議決権を当然の結果として有さない取締役** **ナティクシス*最高経営責任者** **取締役会会長**：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント **会長**：SASコファス・オルディン **取締役**：スカナ*/**、アルケマ*/**、ラザード・リミテッド*/**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ローラン・ルーバン（2016年５月17日から）
1969年11月２日生まれ

エコール・サントラル・パリ工学研究科、スタンフォード大学エグゼクティブプログラム卒業生であり、パリ・ドフィーヌ大学の大学院の学位（DESS）を有する。1992年にグループ・コンパニー・バンケールにて、当初は同グループの親会社、その後セテレム・スペインのリスク管理部門でキャリアを開始。1996年プライスウォーターハウスクーパース・マネジメント・コンサルタンツの銀行および金融機関部門に入社し、2000年に同部門の部長となった。2002年にケス・デパーニュ・デュ・パ・ド・カレーの役員会メンバーに任命され、金融およびリスク責任者となった。2005年には、イクシス・アセット・マネジメントに入社し、ナティクシス・アセット・マネジメントの最高執行責任者となる。2008年に、ケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュに入社し、ケス・デパーニュの大口企業および法人顧客への展開をまとめた。2009年に、BPCEにおいてケス・デパーニュの商業的開発の責任者となった。2011年から、ケス・デパーニュ・ピカルディー役員会会長を務める。
2016年５月から、商業銀行および保険業務担当BPCE役員会メンバーである。

2016年12月31日現在の役職

BPCE役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当CEO

取締役会会長：バンク・パラティンヌ（2016年５月24日より）、BPCEアンテルナシヨナル（2016年５月25日より）

取締役：クレディ・フォンシエ（2016年７月26日より）

BPCE常任代表、議決権のない取締役：エリリア（2016年６月３日より）

2016年任期満了

ケス・デパーニュ・ピカルディー役員会会長（2016年５月17日まで）
会長：トリトン（2016年５月16日まで）、ピカルディー・フォンシエ（2016年５月16日まで）、NSAVADE（2016年５月16日まで）、ピカルディ・メザニーヌ（2016年５月16日まで）
監査役会会長：CEキャピタル（2016年７月５日まで）、ケス・デパーニュ・デブロプマン（2016年７月５日まで）
監査役会メンバー：パラティンヌ・アセット・マネジメント（2016年７月５日まで）、SIAアビタ（2016年７月５日まで）、セベンチャー・パートナーズ（2016年７月５日まで）、アリアンス・アントルプランドル（2016年７月５日まで）
取締役：バンク・プリベ1818（2016年６月16日まで）、コファスSA*（2016年10月25日まで）、FNCE（2016年５月16日まで）
ケス・デパーニュ・ピカルディー常任代表、監査役会メンバー：IT-CE（2016年５月16日まで）
ケス・デパーニュ・ピカルディー常任代表、取締役：BPCE-IT（2016年５月16日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
ケス・デパーニュ・ピカルディー役員会会長	**ケス・デパーニュ・ピカルディー役員会会長**	**ケス・デパーニュ・ピカルディー役員会会長**	**ケス・デパーニュ・ピカルディー役員会会長**
会長：トリトン、ピカルディー・フォンシエ、NSAVADE、ピカルディ・メザニーヌ	**会長：**トリトン、ピカルディー・フォンシエ（旧スピックアンベスティマン）、NSAVADE、CEキャピタル （旧GCEキャピタル）	**会長：**トリトン、スピックアンベスティマン、NSAVADE	**会長：**トリトン、スピックアンベスティマン、NSAVADE
監査役会会長：CEキャピタル、 ケス・デパーニュ・デブロプマン	**監査役会会長：**アリアンス・アントルプランドル	**監査役会会長:** アリアンス・アントルプランドル	**監査役会メンバー：**パラティンヌ・アセット・マネジメント、SIAアビタ
監査役会メンバー：パラティンヌ・アセット・マネジメント、SIAアビタ、セベンチャー・パートナーズ、アリアンス・アントルプランドル	**監査役会メンバー：**パラティンヌ・アセット・マネジメント、SIAアビタ、セベンチャー・パートナーズ	**監査役会メンバー：**パラティンヌ・アセット・マネジメント、SIAアビタ、セベンチャー・パートナーズ	**取締役：**バンク・プリベ1818、FNCE
取締役：バンク・プリベ1818、コファスSA*、FNCE	**取締役:** バンク・プリベ1818、コファスSA*、FNCE	**取締役:** バンク・プリベ1818、コファスSA*、FNCE、GCEキャピタル	**ケス・デパーニュ・ピカルディー常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE
ケス・デパーニュ・ピカルディー常任代表、監査役会メンバー: IT-CE	**ケス・デパーニュ・ピカルディー常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE	**ケス・デパーニュ・ピカルディー常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE	
ケス・デパーニュ・ピカルディー常任代表、取締役：BPCE-IT			

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

(2) 監査役会

監査役会

BPCE監査役会メンバーの任期は、2015年５月22日付の定時株主総会において新たに６年間更新された。

フランス商法典第L.225-79-2条に従い、2015年４月28日および30日付で、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織、すなわちフェデラシオン CFDT デ・バンク・エ・アシュアランシズおよびフェデラシオン・ドゥ・ラ・フィナンス・エ・ドゥ・ラ・バンク CFE-CGC のそれぞれにより２名の従業員代表メンバーが任命された。

ガイドライン

2014年12月17日付の臨時株主総会において修正された定款第21条に従い、BPCEの監査役会は、カテゴリーA株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））の代表者７名、カテゴリーB株主（ポピュレール銀行傘下銀行）の代表者７名、３名の社外メンバー（AFEP-MEDEFコードにおいて定める意味による。）(1)ならびに２名のBPCE

およびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員代表者メンバーからなる10名から19名のメンバーによって構成されている。

---

(1) 株主のカテゴリーに関する完全な記述は、本書第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」に記載する。

監査役会には、顧問の立場で行為する、議決権のない取締役が６名含まれる。

議決権のない取締役の中で、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長と、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、監査役会のメンバーに就任できないため、BPCE定款第28.1条に従い、当然の結果として議決権を有さない取締役である。

BPCE定款第31.9条に従い、その他に、議決権のない取締役４名が定時株主総会で指名される。カテゴリーＡ株主が推薦した候補者の中から２名指名され、カテゴリーＢ株主が推薦した候補者の中から２名指名される。

フランス労働法第L.2323-62条に従い、定款は、当行の労使協議会から選出される議決権のない代表者の存在を定めている。

監査役会は、会長、副会長、ケス・デパーニュ役員会会長およびポピュレール銀行傘下銀行最高経営責任者から構成される委員会を含む。監査役会の委員会は、重要な事項について、監査役会に提示される前の意見交換および議論の場としての役割を担う。委員会は、意思決定機関ではない。

指名

BPCEの定款第21条の定めに従い、監査役会メンバーは、カテゴリーＡ株主またはカテゴリーＢ株主（該当するカテゴリーによる）の発議により、当行の存続期間中、定時株主総会において株主によって選挙を経ずに指名される。

社外メンバーは、指名委員会によって監査役会に推薦され、監査役会は役員会に対して、推薦された当該社外メンバーの指名を定時株主総会で決議に付するよう要求する。

BPCEおよびその子会社の従業員を代表する２名のメンバーが、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織のそれぞれにより任命される。

監査役会メンバーの任期は６年とする。監査役会メンバーの責務は、前事業年度の財務書類に関する事項を決定する目的で招集され、かつ当該メンバーの任期が終了する年度に開催される定時株主総会の終結のときに終了する。したがって、現在のBPCEの監査役会メンバーの責務は、2020年12月31日終了事業年度の財務書類に関する決議のため2021年度に開催される定時株主総会の終結をもって終了する。

監査役会メンバーは、BPCE定款第21条に従い、定款が定める年齢制限（70歳）を除き、何ら制限なく再選されうる。ただし、定款第21条に定められた責任を果たさなくなった場合は、自動的に辞職したとみなされる。さらに、指名を受けた日付から前述した年齢制限に到達する前までに、各自の任期の少なくとも半分を終えられない場合には、監査役会メンバーとして指名されない。

男女平等性

2016年12月31日の時点で、BPCEの監査役会は、全19名のメンバーのうち女性は６名（全体の35.29%超）であった。フランス商法典第L.225-79条に従い、BPCEおよびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。したがって、2016年12月31日現在、BPCEは、取締役会および監査役会における男女間の均衡のとれた代表に関する2011年１月27日のコペ・ジメルマン法の規定を遵守している。現時点で、監査役会の構成は、同法に従い2014年までに達成しなければならない要

件である20%を満たしている。監査役会の構成に関するコンプライアンスは、2016年12月31日終了事業年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会終了時点で評価される。

独立性

2009年７月31日に採用され、2015年12月16日に修正された、監査役会の内部規則に記載されるコーポレート・ガバナンスのガイドライン、および最善の慣行を遵守する上で、以下のとおり定める。

- 監査役会メンバーは、あらゆる場合において、自身の判断、決定および行為の独立性を維持する。また、監査役会メンバーは、当行の利益に相反するあらゆる事柄によって、かかる判断、決定および行為が影響されるのを避ける。なお、かかる独立性を守ることが、監査役会メンバーの職務である。
- 監査役会メンバーは、自身の道徳および重要な利益と、当行のそれとが相反するのを避ける。また、監査役会メンバーは、自身に影響を及ぼす利益相反行為を監査役会に報告する。かかる場合、監査役会メンバーは、関連する事項に関するあらゆる協議および決定への関与を差し控える。

また、監査役会およびその各委員会には、選挙を経て、または選挙を経ずに選出された社外メンバーが含まれる。以下の定義は、AFEP-MEDEFコードの勧告に基づいている。ただし、BPCEは、監査役会およびその委員会の社外取締役の割合に関しては、AFEP-MEDEFコードの勧告に準拠していない。すなわち、グループBPCEは協同組合としての構造を有するため、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークを代表する取締役の割合は、AFEP-MEDEFコードで定められる社外取締役の割合（数にして３名）よりも大きい。

メンバーの独立性を判断するために指定される基準は、以下に記載されるとおりである。基本原則は、「あるメンバーが会社、当該会社が属するグループ、またはその経営との間で、当該メンバーの判断の自由を害するようないかなる類の関係も有していない場合に、当該メンバーは、当該会社から独立しているといえる。」

以下に該当する者は、社外取締役になることはできない。

- 現在、および過去５年間に、当行またはグループBPCEの従業員もしくは会社役員、または当行のいずれかの株主の従業員もしくは取締役である者
- 政府の代表者、公務員、国家資金参加会社（SPPE）、または政府が直接もしくは間接に支配持分を有するその他の機関の従業員
- 当行が直接もしくは間接に取締役を務める会社の会社役員、または当行の指定従業員もしくは会社役員が（現在もしくは過去５年間に）取締役を務める会社の会社役員
- 顧客（もしくは顧客の直接的もしくは間接的な関係者）、仕入先、投資銀行の行員、または商業銀行の行員であって、当行との間で、当該メンバーの判断の自由を害するような関係を有する者
- 当行またはそのグループの会社役員と、近い親戚関係にある者
- 直近過去５年間に、当行またはグループBPCEの会社の監査人、会計士、または常任もしくは代理の法定監査人であった者
- 当行の会社役員として12年を超える経験を有する者
- 現在または過去に、当行またはグループBPCEから相当額の追加報酬（出席報酬を除き、ストック・オプション制度またはその他の成功報酬に関する制度への参加を含む。）を取得する者または取得した者

「会社役員」とは、当行またはグループBPCEのあらゆる会社において、経営管理の職務を担う者（すなわち、当行またはグループBPCEのあらゆる会社の会長、取締役会もしくは役員会の会長、役員会のメンバー、CEOもしくはデピュティCEO）をいう。ただし、取締役会または監査役会のメンバーのうち、当行またはグループBPCEのあらゆる会社から、当行が支払う出席報酬または監査役会の会長もしくは副会長としての報酬以外のいかなる形の報酬も収受していない者は、会社役員に含まれない。

監査役会は、メンバーが上記の基準を満たしている場合でも、その個人もしくは会社の株式の所有状況についてまたはその他の理由に関する独立性の状況を考慮して、独立性を有すると分類しないものとすることができる。

指名委員会は、2015年５月６日付の監査役会会議において、監査役会の内部規則3.2 条に従い、内部規則に定義される基準に基づき、マリーズ・オラニョン、マルワン・ラウーおよびマリー＝クリスティーヌ・ロンバールの独立性を見直した。

メンバー

下表は、2016年12月31日現在での監査役会メンバーを掲載している(1)。

会長に関する事項：

- **2015年５月22日、監査役会は、2017年５月に開催される予定の定時株主総会（2016年度財務書類の承認を目的として招集される。）までの２年間を任期として、ピエール・バランタンを会長として、スティーブ・ジャンティリを副会長として任命した。**

メンバーに関する事項：

- **2015年12月16日付の会議において、監査役会は、BPCEの人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役を担当するBPCE役員会のメンバーに任命されたカトリーヌ・ハルバーシュタットの残りの任期につき、アラン・コンダミナを監査役会およびリスク委員会のメンバーとして任命した。**

(1) 監査役会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(1)「役員会」に記載する。

2016年12月31日現在

役職	**任命日／更新日**	**任期終了年**	**勤務先住所**
監査役会会長	**2015年５月22日**	**2017年**	
ピエール・バランタン BPCE監査役会メンバー ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン 34184　モンペリエ　セデックス２、 ミッシェル・トゥレ通り254、私書箱7330
監査役会副会長	**2015年５月22日**	**2017年**	
スティーブ・ジャンティリ BPCE監査役会メンバー BREDバンク・ポピュレール会長	2015年５月22日	2021年	BREDバンク・ポピュレール 18、ケ・ド・ラ・ラペー75604 パリ　セデックス　12
ポピュレール銀行代表			
ティエリー・カーン バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ 57000　メス、フランソワ・ドゥ・キュレル通り３
アラン・コンダミナ バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者	2015年12月16日	2021年	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ 31130　バルマ、 ジョルジュ・ポンピドゥー通り33-43
ピエール・デベルニュ CASDENバンク・ポピュレール会長兼取締役	2015年５月22日	2021年	CASDENバンク・ポピュレール 77424　マルヌ・ラ・ヴァレ　セデックス２、 ノワジエル、ロシュ広場91

イヴ・ジュヴァン バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ 75204　パリ、セデックス13　フランス通り76-78 イムーブル・シリウス
ミシェル・グラス バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ 21802　クウェッティニー　セデックス、私書箱63、ブルゴーニュ通り５
アンドレ・ジョフル バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・デュ・スュッド 66966　ペルピニャン　セデックス09、ジョルジュ・クレマンソー通り38
ケス・デパーニュ代表			
カトリーヌ・アマン＝ギャルド ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ 42012　サンテティエンヌ　セデックス02 エスパス・フォリエル、P et D・ポンシャルディエ通り17、BP147
アストリッド・ブース ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・アルザス 67925　ストラスブール　セデックス９、 ラアン通り１
フランソワーズ・ルマル ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・コート・ダジュール 06205　ニース　セデックス03 プロムナード・デ・ザングレ455、私書箱3297
ステファニー・ペ ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ 69404　リヨン　セデックス３ ウージェーン・ドゥルエル通り42、私書箱3276
ディディエ・パト ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス 75013　パリ、ヌーヴ・トルビアック通り26,28
ニコラ・プラントル ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ノルマンディ 76230　ボワ・ギヨーム、ユエルゼン通り151
社外メンバー			
マリーズ・オラニョン アフィーヌ・グループ取締役会会長	2015年５月22日	2021年	アフィーヌ 75008　パリ、ワシントン通り39
マルワン・ラウー エアバス・グループ執行委員会メンバーおよび企業戦略・マーケティング担当副最高経営責任者	2015年５月22日	2021年	エアバス・グループSAS 92152　シュレーヌ　セデックス、 マルセル・ダッソルト通り５
マリー＝クリスティーヌ・ロンバール ジェオディス役員会会長	2015年５月22日	2021年	ジェオディス 92309　ルヴァロワ　セデックス、ミシュレ通り26
BPCEおよびその子会社の従業員代表者メンバー			
ヴァンサン・ゴンティエ フェデラシオン CFDT デ・バンク・エ・アシュアランシズ	2015年４月28日	2021年	ナティクシス 75013　パリ、アウスターリッツ通り47
フレデリック・アセーヌ フェデラシオン・ドゥ・ラ・フィナンス・エ・ドゥ・ラ・バンク CFE-CGC	2015年４月30日	2021年	ナティクシス 75012　パリ、ラペ通り68-76
議決権を有さない取締役			

ジャン・アロンデル(1) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長	2015年５月６日	2021年	フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ 75007　パリ、マスラン通り５
ドミニク・マルティニ(1) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長	2014年３月12日	2017年	フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール 75013　パリ、フランス通り76
ピエール・カルリ ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ役員会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ 31023　トゥールーズ　セデックス１、マクスウェル通り10、私書箱22306
ダニエル・キャリオティス(2) バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者	2016年11月８日	2021年	バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ 69003 リヨン、ウージェーン・ドゥルエル通り４
アラン・ラクロワ ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス役員会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス 13254　マルセイユ　セデックス06 プラス・エストランジャン・パストレ
ゴンザーグ・ドゥ・ヴィレール バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス 78183　サン・カンタン・アン・イヴリーヌ　セデックス、ニュートン通り９
(1) 当然の結果として議決権を有さない取締役 *(2) 2016年11月８日付監査役会会議にて、バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者であるダニエル・キャリオティスは、監査役会の議決権を有さない取締役に任命された（辞任したパスカル・マルケッティの後継）。*			

付属委員会の構成

監査委員会

監査委員会は、2015年５月22日から、社外監査役会メンバー、ならびにエアバス・グループの執行委員会メンバーおよび企業戦略・マーケティング担当副最高経営責任者であるマルワン・ラウー氏が会長を務めている。

また、監査委員会の他のメンバーには、会計、財務および内部統制に関する専門知識を有する者として、以下に掲げる者が指名された。

- ティエリー・カーン氏（バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長）
- イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
- マリー＝クリスティーヌ・ロンバール女史（社外メンバー、ジェオディス役員会会長）
- ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
- ニコラ・プラントル氏（ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長）

監査役会の会長および副会長は、監査委員会の常任客員会員である。

グループ総合監査、リスクマネジメント、コンプライアンスおよび永久統制の責任者は、監査委員会会議に議決権を有さない参加者として招待される。

監査委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(2)「監査役会」に記載する。

リスク委員会

リスク委員会は、2015年５月22日から、社外監査役会メンバーおよびジェオディス役員会会長であるマリー＝クリスティーヌ・ロンバール氏が会長を務めている。

リスク委員会のその他のメンバーには、企業戦略およびリスクマネジメントに関する知見、スキルおよび専門知識を理由として、以下に掲げる者が選出された。

- アラン・コンダミナ氏（バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者）
- ミシェル・グラス氏（バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長）
- マルワン・ラウー氏（社外メンバー、エアバス・グループの執行委員会メンバーおよび企業戦略・マーケティング担当副最高経営責任者）
- フランソワーズ・ルマル氏（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）
- ステファニー・ペ氏（ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長）

監査役会会長および副会長は、リスク委員会の常任客員会員である。

グループ総合監査、リスクマネジメント、コンプライアンスおよび永久統制部門の責任者は、議決権のない参加者としてリスク委員会会議に招待される。

リスク委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(2)「監査役会」にて記述する。

指名委員会

指名委員会は、2015年５月22日から、社外監査役会メンバーおよびアフィーヌの取締役会会長であるマリーズ・オラニョン女史が会長を務めている。

指名委員会の他のメンバーには、専門知識および職業経験に基づき以下に掲げる者が選出された。

- カトリーヌ・アマン＝ギャルド女史（ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）
- アストリッド・ブース氏（ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長）
- ピエール・デベルニュ氏（CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）
- イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
- アンドレ・ジョフル氏（バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長）
- ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）

監査役会会長および副会長は、指名委員会の常任客員会員である。

グループ人事機能の責任者は、指名委員会会長により指名委員会会議に招待された場合、議決権を有さない参加者として出席する。

指名委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(2)「監査役会」にて詳述する。

報酬委員会

報酬委員会は、2015年５月22日から、社外監査役会メンバーおよびアフィーヌの取締役会会長であるマリーズ・オラニョン女史が会長を務めている。

報酬委員会の他のメンバーは、専門知識および職業経験に基づき以下に掲げる者が選出された。

- カトリーヌ・アマン＝ギャルド氏（ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）
- アストリッド・ブース氏（ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長）

- ピエール・デベルニュ氏（CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）
- イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
- ヴァンサン・ゴンティエ氏（従業員代表者）
- アンドレ・ジョフル氏（バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長）
- ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）

監査役会の会長および副会長は、報酬委員会の常任客員会員である。

グループ人事機能の責任者は、指名委員会会長により指名委員会会議に招待された場合、議決権を有さない参加者として出席する。

報酬委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(2)「監査役会」にて詳述する。

協力・CSR委員会

協力・CSR委員会は、2015年７月30日から、FNBP会長であり、議決権を当然の結果として有さない取締役であるドミニク・マルティニ氏が会長を務めている。

協力・CSR委員会の他のメンバーは、専門知識および職業経験に基づき以下に掲げる者が選出された。

- ジャン・アロンデル氏（FNCE会長および議決権を当然の結果として有さない取締役）
- スティーブ・ジャンティリ氏（BPCE監査役会副会長、BREDバンク・ポピュレール取締役会会長）
- イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
- ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
- ピエール・バランタン氏（BPCE監査役会会長ならびにケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長）

協力・CSR委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(2)「監査役会」にて詳述する。

監査役会

2016年12月31日現在、監査役会は以下のように構成されていた。

＊ 2016年12月31日時点の男性の監査役会メンバーの数：13名、女性の監査役会メンバーの数：６名（監査役会メンバーのうち女性の比率：35.29%）（BPCEおよびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。上記「男女平等性」も参照のこと。）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワーク

ピエール・バランタン
1953年２月６日生まれ

私法の学位およびアンスティトゥ・ドゥ・アシュアランシズ・デ・マルセ大学院の学位を有する。企業家であり、1978年にはリヨンのミューチュエル・デ・アシュアランシズ・デュ・バティモ・エ・デ・タブ・パブリクに入社。1979年には、ソシエテ・バランタン・イモビリエを設立。まもなくケス・デパーニュ・ネットワークへの長期的な貢献を開始。1984年、ケス・デパーニュ・デアレの顧問に就任。1991年には、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの顧問に就任。2000年、地方貯蓄会社であるバレ・デ・ガルドンの会長。2000年から、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの運営および監査役会メンバーであり、2003年から2006年まで監査委員会の会長。2006年にケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの運営および監査役会会長に任命され、2009年および2015年に再任された。
2008年からFNCEの取締役会に在任し、グループのガバナンスに積極的に参加してきた。また、2008年から2013年にかけてバンク・パラティンヌの取締役、監査委員会会長および監査役会副会長を務め、2013年から2015年まで上場企業であるナティクシスの取締役を務めた。
2009年からBPCE監査役会メンバー、2013年から2015年まで監査・リスク委員会メンバーである同氏は、2015年５月22日付でBPCE監査役会会長に選出された。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会会長および協力・CSR委員会メンバー
ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長
取締役会会長：SLEバレ・デ・ガルドン
取締役：CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、FNCE、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ**（旧クリニーク・ボヌフォン）
法務責任者：SCIレ・トロワ・シプレ**

2016年任期満了

法務責任者：SCIレ・アマンディエ**(2015年12月29日まで)

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会会長および協力・CSR委員会メンバー **ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長** **取締役会会長**：SLEバレ・デ・ガルドン **取締役**：CEオルディン・プロモシオン、FNCE、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ**（旧クリニーク・ボヌフォン） **法務責任者**：SCIレ・トロワ・シプレ**、SCIレ・アマンディエ**	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長** **取締役会会長**：SLEバレ・デ・ガルドン **取締役**：CEオルディン・プロモシオン、FNCE、ナティクシス*、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ**（旧クリニーク・ボヌフォン） **法務責任者**：SCIレ・トロワ・シプレ**、SCIレ・アマンディエ**	**BPCE監査役会メンバーおよび監査・リスク委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長** **取締役会会長**：SLEバレ・デ・ガルドン **取締役**：CEオルディン・プロモシオン、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ**（旧クリニーク・ボヌフォン）、ピエール・エ・リーズ・イモビリエ**、FNCE、ナティクシス* **法務責任者**：SCIレ・トロワ・シプレ**、SCIレ・アマンディエ**	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長** **取締役会会長**：SLEバレ・デ・ガルドン **監査役会副会長**：バンク・パラティンヌ **監査役会メンバー**：バンク・パラティンヌ **取締役**：CEオルディン・プロモシオン、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ**（旧クリニーク・ボヌフォン）、ピエール・エ・リーズ・イモビリエ**、FNCE **法務責任者**：SCIレ・トロワ・シプレ**、SCIレ・アマンディエ**

**** 上場会社***

***** 拡大当行グループ外の会社***

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

カトリーヌ・アマン＝ギャルド
1955年３月８日生まれ

歴史および欧州研究の上級学位を有する。1984年にケス・デパーニュ・グループに入社。
現在、ドローム地域の知事代表およびケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長
取締役会会長：SLEドローム・プロバンサル・サントル、ソリデール・ア・フォン－ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュのチャリティーファンド（2016年１月９日から）
取締役：FNCE、CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、ナティクシス・アントレパーニュ

2016年任期満了

会長：フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ（2016年１月１日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー **ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEドローム・プロバンサル・サントル **会長：**フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ **取締役：**FNCE、CEオルディン・プロモシオン、ナティクシス・アントレパーニュ	**BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEドローム・プロバンサル・サントル **会長：**フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ **取締役：**FNCE、CEオルディン・プロモシオン、ナティクシス・アントレパーニュ	**BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEドローム・プロバンサル・サントル **会長：**フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ **取締役：**FNCE、CEオルディン・プロモシオン、ナティクシス・アントレパーニュ	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEドローム・プロバンサル・サントル **会長：**フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ **取締役：**FNCE、CEオルディン・プロモシオン、ナティクシス・アントレパーニュ

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アストリッド・ブース
1953年11月14日生まれ

1988年より公認会計士。コミセール・オ・コント・ダルザスの監査役として登録。1991年からは公認会計士および監査役としてブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)**に勤務。地域奉仕活動の一環として、2007年からアルザスのメゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテルの会長を務めている。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー
ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長
取締役会会長：SLE ストラスブール・ウエスト、およびメゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル**
会長：ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)**（簡易株式制会社（2016年７月22日から））
共同会長：フォンダシオンCEソリダリテ**傘下のフォンダシオン・ソリダリテ・レナン
取締役会メンバー： バンク・プリベ1818
取締役：ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE、CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）

2016年任期満了

法務責任者：ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)**（2016年７月22日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー **ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ストラスブール・ウエスト、メゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル** **法務責任者：**ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)** **共同会長：**フォンダシオン・ソリダリテ・レナン（フォンダシオンCEソリダリテ**の傘下） **取締役会メンバー：** バンク・プリベ1818 **取締役：**ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE、CEオルディン・プロモシオン	**ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ストラスブール・ウエスト、フォンダシオンCEソリダリテ、メゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル** **法務責任者：**ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)** **共同会長：**フォンダシオン・ソリダリテ・レナン** **取締役会メンバー：** バンク・プリベ1818 **取締役：**ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE	**ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長** **取締役会会長：**フォンダシオンCEソリダリテ、メゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル** **法務責任者：**ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)** **取締役：**バンク・プリベ1818、ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE	**ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長** **取締役会会長：**フォンダシオンCEソリダリテ、メゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル** **法務責任者：**ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)** **取締役：**バンク・プリベ1818、ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

フランソワーズ・ルマル
1965年１月15日生まれ

1991年から公認会計士（同年、PACA地域で最年少の公認会計士として登録）。1993年にコンパニ・デ・コミセール・オ・コントに登録。ムージャンにおいて従業員20名の会計監査法人を経営。小規模小売店、職人および専門職自営業者を対象に、マネジメント・センター等において定期的に研修を実施。
1999年にカンヌ地方貯蓄会社（SLE）を設立し取締役に就任。2009年に同社会長に選任される。当初、運営および監査役会の無議決権取締役に就任し、2009年からLSC会長。同年より監査委員会に加入。
2013年より、IMF クレア・ソル**取締役および同監査委員会メンバーを兼任。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長
取締役会会長：SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム）
最高経営責任者：ルマル・アレ-エクスペール**
取締役：IMF クレア・ソル・ナティクシス*およびCEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール代表：FNCE
会計責任者：アソシアシオン・バンジャマン・ドゥルセール

2016年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー **ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム） **最高経営責任者：**ルマル・アレ-エクスペール** **取締役：**IMF クレア・ソル**、ナティクシス*、CEオルディン・プロモシオン **ケス・デパーニュ・コート・ダジュール代表、取締役：**FNCE **会計責任者：**アソシアシオン・バンジャマン・ドゥルセール	**ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会メンバー** **取締役会会長：**SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム） **最高経営責任者：**ルマル・アレ-エクスペール** **取締役：**IMF クレア・ソル**	**ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会メンバー** **取締役会会長：**SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム） **最高経営責任者：**ルマル・アレ-エクスペール** **取締役：**IMF クレア・ソル**	**ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会メンバー** **取締役会会長：**SLE CECAZ（SLE カンヌ）

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ステファニー・ペ
1965年３月16日生まれ

パリ政治学院で同学院およびIFAのコーポレート・ガバナンスの学位を取得し卒業。1988年にBPCEグループに入社し、現在までBPCEグループに勤務。
バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールで監査役および監査部長（1988年から1994年まで）を務めた後、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリに地域担当取締役として入社し、その後、組成・一般組織主任（1994年から2002年まで）。2002年からナティクシス・バンク・ポピュレールに取引管理担当取締役および資金管理・取引担当取締役を歴任（2002年から2005年まで）。2006年よりナティクシス・ファクター最高経営責任者、その後バンク・ポピュレール・アトランティック最高経営責任者（2008年から2011年まで）。
2011年末よりケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長
アルプ監査役会会長：ローヌ・アルプPMEジェスティオン**
取締役会会長：バンク・デュ・レマン（スイス）、ローヌ・アルプ・シネマ（2016年７月26日から）
取締役：ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、監査役会メンバー：IT-CE
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、取締役：GIE BPCE IT、ERILIA（2016年６月３日から）、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール、フォンダシオン・アントルプルヌール・ドゥ・ラ・シテ
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、財務部長：フォンダシオン・ベレム
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ常任代表、法務責任者：SCI ダン・ラ・ヴィル、SCIガリバルディ・オフィス、SCI ラファイエット・ビュロー、SCI ル・シエル、SCI ル・ルレ

2016年任期満了

取締役：クレディ・フォンシエ（2016年５月10日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長**	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長**	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長**
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長	**会長：**アジャンス・リュシー**	**取締役会会長：バンク・デュ・レマン(スイス)**	**会長：**アジャンス・リュシー**
監査役会会長：ローヌ・アルプPMEジェスティオン**	**監査役会会長：**ローヌ・アルプPMEジェスティオン**	**会長：**アジャンス・リュシー**	**監査役会会長：**ローヌ・アルプPMEジェスティオン**
バンク・デュ・レマン（スイス）取締役会会長	**取締役会会長：**バンク・デュ・レマン(スイス)	**監査役会会長：**ローヌ・アルプPMEジェスティオン**	**取締役：**ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**クレディ・フォンシエ
取締役：ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン	**取締役：**ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス	**取締役：**ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、クレディ・フォンシエ	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、**
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、監査役会メンバー：IT-CE	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、**	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、**	**監査役会メンバー：**IT-CE
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、	**監査役会メンバー：**IT-CE	**監査役会メンバー：**IT-CE	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、**
取締役：GIE BPCE IT、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、**	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、**	**取締役：**コンパニー・デザルプ**、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール
ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール、フォンダシオン・アントルプルヌール・ドゥ・ラ・シテ	**取締役：**コンパニー・デザルプ**、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、	**取締役：**コンパニー・デザルプ**、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、	
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、	ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール、フォンダシオン・アントルプルヌール・ドゥ・ラ・シテ	ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール、フォンダシオン・アントルプルヌール・ドゥ・ラ・シテ	
財務部長：フォンダシオン・ベレム	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、**	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、**	
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ常任代表、	**財務部長：**フォンダシオン・ベレム	**財務部長：**フォンダシオン・ベレム	
法務責任者：SCI ダン・ラ・ヴィル、SCIガリバルディ・オフィス、SCI ラファイエット・ビュロー、SCI ル・シエル、SCI ル・ルレ	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ常任代表、**		
	法務責任者：SCI ダン・ラ・ヴィル、SCIガリバルディ・オフィス、SCI ラファイエット・ビュロー、SCI ル・シエル、SCI ル・ルレ		

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ディディエ・パト
1961年２月22日生まれ

2013年以降ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長、BPCE監査役会のメンバーも兼務。エコル・ポリティクニックおよびエコレ・ナチョナル・ドゥ・スタティック・エ・デ・ラドミニストラション・エコノミク（ENSAE）の卒業生。ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンに入社後、1992年以降はBPCEグループにて勤務。
1992年から1999年までケス・デパーニュ・デ・ペイ・ドゥ・エノーにて複数の金融・営業の役職を歴任後、1999年、CNCE地域市場におけるグループ開発戦略担当の金融業務責任者としてケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュに入社した。
2000年、ケス・デパーニュ・デ・ペイ・ドゥ・エノー役員会会長に就任、ケス・デパーニュ・ペイ・ドゥ・ラ・ロワール役員会会長（2004年から2008年まで）、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長（2008年から2013年まで）を歴任。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー
ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長
監査役会会長：バンクBCP（フランス）
取締役：ナティクシス・コフィシネ、CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
適格者としての取締役（CEIDF）：パリ・アビター0PH
CEIDF常任代表、取締役： アビタ・アン・レジオン（アソシアシオン）、FNCE、フォンダシオン・ドゥ・フランス（2016年１月１日から）
CEIDF常任代表、監査役会メンバー：IT-CE
CEIDF常任代表、会長：ビサンテネール・ケス・デパーニュ（アソシアシオン）
CEIDF法定代理人、会長：SASイモビリエ・トイナール・イル・ド・フランス

2016年任期満了

CEIDF常任代表、取締役：イモビリエ3F**（2016年４月26日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー **ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長** **監査役会会長**：バンクBCP（フランス） **取締役**：ナティクシス・コフィシネ、CEオルディン・プロモシオン **適格者としての取締役（CEIDF）**：パリ・アビター－OPH **CEIDF常任代表、取締役**：アビタ・アン・レジオン（アソシアシオン）、イモビリエ3F**、FNCE **CEIDF常任代表、監査役会メンバー**：IT-CE **CEIDF常任代表、会長**：ビサントネール・ケス・デパーニュ（アソシアシオン）	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長** **監査役会会長**：バンクBCP（フランス） **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・コフィシネ、CEオルディン・プロモシオン **適格者としての取締役（CEIDF）**：パリ・アビター－OPH **CEIDF常任代表、取締役**：アビタ・アン・レジオン（アソシアシオン）、イモビリエ3F**、FNCE **CEIDF常任代表、監査役会メンバー**：IT-CE	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長** **監査役会会長**：バンクBCP（フランス） **監査役会メンバー**：GCEキャピタル **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・コフィシネ、CEオルディン・プロモシオン **適格者としての取締役（CEIDF）**：パリ・アビター－OPH **CEIDF常任代表、取締役**：アビタ・アン・レジオン（アソシアシオン）、イモビリエ3F**、FNCE **CEIDF常任代表、監査役会メンバー**：IT-CE	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長** **会長兼最高経営責任者**：SODERO **監査役会会長**：SODEROジェスティオン、BATIROCブルターニュ－ペイ・ドゥ・ロワール **取締役会会長**：SODEROパルティシパシヨン、SAデ・マルシェ・ドゥ・ルウェスト **監査役会メンバー**：GCEキャピタル **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・コフィシネ、マンセル・アビタシヨン、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ－SCF、CEオルディン・プロモシオン **CEBPL常任代表、取締役**：ペイ・ドゥ・ラ・ロワール・デブロプマン、SEMITAN、NAPF、FNCE **CEBPL常任代表、監査役会メンバー**：IT-CE（旧GCEテクノロジーズ）

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ニコラ・プラントル
1949年12月14日生まれ

ビジネス・スクールの学位および私法の修士号を有しており、長年にわたり幅広い職務を遂行。監査法人プライス・ウォーターハウスに入社し、その後、会社法専門の法律事務所および監査法人の所有者となった（ルーアンの弁護士資格を保有。）。地方および国家公共団体における複数の役職を経て専門知識を獲得し、その専門知識は（同氏がメンバーである）アンスティテュ・フランセ・デ・ザドミニストラトゥールの認定を受けている。
現在、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・ノルマンディの運営および監査役会会長ならびにBPCE監査役会メンバーである。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会および監査委員会メンバー
ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・ノルマンディの運営および監査役会会長
取締役会会長：SLE ルーアン・エルブフ・イブト
企業財団会長：フォンダシオン・ベレム
監査役会副会長：CHU シャルル・ニコル**
取締役：クレディ・フォンシエ、CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、FNCE、フィル・セーヌ

2016年任期満了

取締役：バンク・プリベ1818（2016年９月12日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会および監査委員会メンバー **ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・ノルマンディの運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ルーアン・エルブフ・イブト **財団会長：**フォンダシオン・ベレム **監査役会副会長：**CHU シャルル・ニコル** **取締役：**バンク・プリベ1818、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン、FNCE、フィル・セーヌ	**ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・ノルマンディの運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ルーアン・エルブフ・イブト **企業財団会長：**フォンダシオン・ベレム **監査役会副会長：**CHU シャルル・ニコル** **取締役：**FNCE、バンク・プリベ1818、クレディ・フォンシエ、フィル・セーヌ **法務責任者：**キャビネ・プラントル・ドゥ・ラ・ブルニエール・エ・アソシエSELARL**	**ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・ノルマンディの運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ルーアン・エルブフ・イブト **企業財団会長：**フォンダシオン・ベレム **監査役会副会長：**CHU シャルル・ニコル** **取締役：**FNCE、コファス、バンク・プリベ1818、フィル・セーヌ **法務責任者：**キャビネ・プラントル・ドゥ・ラ・ブルニエール・エ・アソシエSELARL**、SCPP Sarl**、CMAオディット Sarl**	**ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・ノルマンディの運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ルーアン・エルブフ・イブト **企業財団会長：**フォンダシオン・ベレム **監査役会副会長：**CHU シャルル・ニコル** **取締役：**FNCE、コファス、バンク・プリベ1818、フィル・セーヌ、ソディフロワ** **法務責任者：**キャビネ・プラントル・ドゥ・ラ・ブルニエール・エ・アソシエSELARL**、SCPP Sarl**、CMAオディット Sarl**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ポピュレール銀行ネットワーク

スティーブ・ジャンティリ
1949年６月５日生まれ

1998年からBREDバンク・ポピュレールの会長。2004年まで、大手の農業関連会社の最高経営責任者。
ラジャンス・バンク・ポピュレール・ドゥ・フランス・プール・ラ・コオペラシオン・エ・ル・デブロプマン（ABPCD－連携および開発に関するバンク・ポピュレール機関）の会長およびフランス語圏である国々の首脳陣による経済組織の総裁。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会副会長および協力・CSR委員会メンバー
BREDバンク・ポピュレール取締役会会長
取締役会会長：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、コフィブレッド、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール、プラメックス・アンテルナシヨナル
取締役： BCIメール・ルージュ、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、ブレッド・コフィリース、SPIG、ブレッド・ジェスティオン
監査役会メンバー:プレパール・ビー
ブレッド常任代表、取締役会会長：NJR インベスト

2016年任期満了

取締役会会長：ブレッド・ジェスティオン（2016年５月23日まで）、ブレッド・コフィリース（2016年５月19日まで）、SPIG（2016年５月14日まで）
取締役：ナティクシス・アルジェリー（2016年６月14日まで）、ソシエテ・デ・ゾー・デュ・テュケ・パリ・プラージュ・エ・エクスタンスィヨン**（2016年５月20日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会副会長および協力・CSR委員会メンバー **BREDバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長**：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、ブレッド・コフィリース、ブレッド・ジェスティオン、コフィブレッド、SPIG、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール、プラメックス・アンテルナシヨナル（旧ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン） **取締役**：ナティクシス・アルジェリー、BCIメール・ルージュ、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、ソシエテ・デ・ゾー・デュ・テュケ・パリ・プラージュ・エ・エクスタンスィヨン** **監査役会メンバー**：プレパール・ビー **BRED常任代表、取締役会会長**：NJRインベスト	**BPCE監査役会会長** **BREDバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長**：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、ブレッド・コフィリース、ブレッド・ジェスティオン、コフィブレッド、SPIG、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール **取締役**：ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン、BCIメール・ルージュ、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、ヴェオリア**、ソシエテ・デ・ゾー・デュ・テュケ・パリ・プラージュ・エ・エクスタンスィヨン** **監査役会メンバー**：プレパール・ビー **BRED常任代表、取締役会会長**：NJRインベスト	**BPCE監査役会副会長** **BREDバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長**：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、ブレッド・コフィリース、ブレッド・ジェスティオン、コフィブレッド、SPIG、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン、BCIメール・ルージュ、ベルシー・ジェスティオン・フィナンス+**、タル**、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、ヴェオリア**、ソシエテ・デ・ゾー・デュ・テュケ・パリ・プラージュ・エ・エクスタンスィヨン** **監査役会メンバー**：プレパール・ビー **BRED常任代表、取締役会会長**：NJRインベスト	**BPCE監査役会副会長** **BREDバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長**：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、ブレッド・コフィリース、ブレッド・ジェスティオン、コフィブレッド、SPIG、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン、BCIメール・ルージュ、ベルシー・ジェスティオン・フィナンス+**、タル**、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、BCI-バンク・コメルシアル・アンテルナシヨナル、ヴェオリア**、バンカ・カリジェ **監査役会メンバー**：プレパール・ビー **BRED常任代表、取締役会会長**：NJRインベスト

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ティエリー・カーン
1956年９月25日生まれ

2008年以降、バンク・ポピュレール・グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役会メンバーを務めており、2009年７月から2010年８月までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役会メンバー、2009年７月からBPCE監査役会のメンバーを務める。コルマール控訴裁判所の弁護士であり、コンフェデレション・ナショナル・デ・アヴォカ（CNA－フランス国家弁護士連盟）の名誉会長、弁護士会の元会長。2013年１月以降ナティクシス取締役会メンバー、2003年よりバンク・ポピュレール・ダルザス（2014年11月27日以降、バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュとなった。）取締役会会長。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会および監査委員会メンバー
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長
取締役会メンバー：ナティクシス*

2016年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会および監査委員会メンバー **バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長** **取締役会メンバー：**ナティクシス*	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長** **取締役会メンバー：**ナティクシス*	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長** **取締役会メンバー：**ナティクシス*	**BPCE監査役会メンバー** **バンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長** **監査役会メンバー：**バンク・パラティンヌ

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アラン・コンダミナ
1957年４月６日生まれ

経済学の修士および金融及び銀行技術の大学院の学位を有する。1984年にバンク・ポピュレール・グループに入社。1992年、人事を監督する組織の責任者としてバンク・ポピュレール・トゥールーズ・ピレネに入社、のちに最高執行責任者を務める。2001年、バンク・ポピュレール・クエルシー＝アグネの最高経営責任者。2003年にバンク・ポピュレール・デュ・ターン・エ・ドゥ・ラベイロンとの合併、2006年に現在のバンク・ポピュレール・オクシタンヌが創設されバンク・ポピュレール・トゥールーズ・ピレネとの第二次合併を監督した。現在、バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者
取締役：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント、ケス・オトノム・デ・ルトレット・デ・バンク・ポピュレール（CAR-BP）（2016年６月３日から)、アンスティトゥシオン・ドゥ・プレボワイヤンス・デ・バンク・ポピュレール（IPBP）（2016年６月３日から)
会長：フォンダシオン・ダントルプリーズ・BP・オクシタンヌ
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、取締役：i-BP
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表：IRDI**
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー：IRDIジェスティオン**
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー：ソテル**
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、投資委員会メンバー：ムルティクロワッサンス
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者：SNCイモカルソ
法務責任者：SCIドゥ・レルス

2016年任期満了

―

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント **会長**：フォンダシオン・ダントルプリーズ・BP・オクシタンヌ **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役**：i-BP **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表**：IRDI** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー**：IRDIジェスティオン** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **監査役会メンバー**：ソテル** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **投資委員会メンバー**：ムルティクロワッサンス **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者**：SNCイモカルソ **法務責任者**：SCIドゥ・レルス	**BPCE監査役会メンバー** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント **会長**：フォンダシオン・ダントルプリーズ・BP・オクシタンヌ **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役**：i-BP **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表**：IRDI** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **監査役会メンバー**：ソテル** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **投資委員会メンバー**：ムルティクロワッサンス **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者**：SNCイモカルソ **法務責任者**：SCIドゥ・レルス	**BPCE監査役会メンバー** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント **会長**：フォンダシオン・ダントルプリーズ・BP・オクシタンヌ **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役会副会長**：CELAD SA** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役**：i-BP **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表**：IRDI** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **監査役会メンバー**：ソテル** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **投資委員会メンバー**：ムルティクロワッサンス **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者**：SNCイモカルソ **法務責任者**：SCIドゥ・レルス	**BPCE監査役会メンバー** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント **会長**：フォンダシオン・ダントルプリーズ・BP・オクシタンヌ **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役会副会長**：CELAD SA** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役**：i-BP **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表**：IRDI** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **監査役会メンバー**：ソテル** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **投資委員会メンバー**：ムルティクロワッサンス **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **法務責任者**：SNCイモカルソ **法務責任者**：SCIドゥ・レルス

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ピエール・デベルニュ
1950年11月23日生まれ

大学では文学を専攻、1975年にダマリ＝レ＝リ（セーヌ＝エ＝マル）の高校の学校管理者に任命された。1982年には中等教育および高等教育の顧問に就任、モー地方のリシ・アンリ＝モワサン高校の経理担当責任者を務めた。1990年、ミシェル・ゲリの特別顧問に就任、その後クリスティアン・エブラールの下で副校長を務めた。2002年からCASDENバンク・ポピュレールの会長、のちに2015年まで会長兼最高経営責任者を務めた。現在、CASDENバンク・ポピュレールの取締役会会長を務めている。
ESPERの副会長であり、2004年から2009年までバンク・ポピュレール・グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役、2009年から2010年までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役を務めた。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会および指名委員会、報酬委員会メンバー
CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長
取締役会会長：パルナス・フィナンス
取締役：クレディ・フォンシエ、ビューロー・ドゥ・マナジュマン・フィナンシエール(BMF)、パルナスMAIF SA、アール・エ・ヴィ・アソシアシオン**
CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：SASフィナンス
CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：パルナス・セルビス
法務責任者：アンテル・プロモ

2016年任期満了

取締役：ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）**（2016年６月22日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー **CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長（2015年５月27日から）** **取締役会会長：**パルナス・フィナンス **取締役：**クレディ・フォンシエ、ビューロー・ドゥ・マナジュマン・フィナンシエール(BMF)（旧バンク・モネテール・フィナンシエール）、パルナスMAIF SA、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）**、アール・エ・ヴィ・アソシアシオン** **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：**SASフィナンス **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：**パルナス・セルビス **法務責任者：**アンテル・プロモ	**BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー** **CASDENバンク・ポピュレール会長兼最高経営責任者** **取締役会会長：**パルナス・フィナンス **取締役：**クレディ・フォンシエ、バンク・モネテール・フィナンシエール、パルナスMAIF SA、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）**、アール・エ・ヴィ・アソシアシオン** **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：**SASフィナンス **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：**パルナス・セルビス **法務責任者：**アンテル・プロモ	**BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー** **CASDENバンク・ポピュレール会長兼最高経営責任者** **取締役会会長：**パルナス・フィナンス **取締役：**クレディ・フォンシエ、バンク・モネテール・フィナンシエール、パルナスMAIF SA、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）** **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：**SASフィナンス **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：**パルナス・セルビス **法務責任者：**アンテル・プロモ	**BPCE監査役会メンバー** **CASDENバンク・ポピュレール会長兼最高経営責任者** **取締役会会長：**パルナス・フィナンス **取締役：**クレディ・フォンシエ、バンク・モネテール・フィナンシエール、パルナスMAIF SA、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）** **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：**SASフィナンス、SASパルナス・エスパス１、SASパルナス・エスパス2 **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：**パルナス・セルビス **法務責任者：**アンテル・プロモ

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

イヴ・ジュヴァン
1958年９月２日生まれ

1981年、リヨンのアンスティテュ・ナシヨナル・デ・シアンス・ザプリケ（INSA）の工学の学位を取得。1982年にエミリヨン・ビジネス・スクール（CESMA）にて取得したMBAも有する。1987年にバンク・ポピュレール・グループに入社。バンク・ポピュレール・フランシュコンテ・マコネ・エ・アンに入社し、組織・情報技術担当責任者、1995年から副最高経営責任者を歴任した。1998年、バンク・ポピュレール・アンジュー・ヴァンデの最高経営責任者に任命された。2002年には、バンク・ポピュレール・アンジュー・ヴァンデおよびバンク・ポピュレール・ブルターニュ・アトランティックの合併を指揮し、同銀行はバンク・ポピュレール・アトランティックとなった。2008年、フォンシア・グループ役員会会長に任命された。2012年から、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者となった。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者
取締役会会長：ターボSA
SAS会長：リーブ・クロワサンス

監査役会メンバー:ナクシキャップ・パートナーズ
取締役：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デ・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デ・バンク・ポピュレール（2016年６月14日から）
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役：i-BP、BPデブロプマン
法務責任者：エキノックス（2016年７月27日から）

2016年任期満了

―

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者** **取締役会会長：**ターボSA、リーブ・クロワサンス（旧スュッド・パルティシパシヨン） **監査役会メンバー:**ナクシキャップ・パートナーズ **取締役：**コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デ・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役：**i-BP、BPデブロプマン	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者** **会長兼最高経営責任者：**スュッド・パルティシパシヨン **取締役会会長：**ターボSA **監査役会メンバー:**ナクシキャップ・パートナーズ **取締役：**コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC） **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役：**i-BP、BPデブロプマン	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者** **会長兼最高経営責任者：**スュッド・パルティシパシヨン **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ **監査役会メンバー:**ナクシキャップ・パートナーズ **取締役：**コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、ナティクシス・プライベート・エクイティ **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役：**i-BP	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者** **会長兼最高経営責任者：**スュッド・パルティシパシヨン **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ **取締役：**コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、ナティクシス・プライベート・エクイティ、FNBP **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役：**i-BP

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ミシェル・グラス
1957年11月12日生まれ

パリ第１大学の経営学の修士号を有する。1983年、サンスのヘルスケア部門のクリニック・ディレクターとして勤務を開始。1987年から2010年まで、地域の小さな個人診療所グループを設立し、運営していた。2000年、バンク・ポピュレール・デ・ブルゴーニュの取締役に就任し、2009年から商事裁判所裁判官として勤務している。
2010年からバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテの会長に就任。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテの取締役会会長
取締役：ナティクシス*、SA HLM ブレンヌス・アビタ**

2016年任期満了

取締役：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント（2016年９月13日まで）、バンク・パラティンヌ（2016年９月13日まで）
サンス市**副市長**（2016年10月21日まで）
セノネ合同地方評議会**副会長**（2016年１月４日まで）
協会会員：ヨンヌ商工会議所（2016年11月15日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー **バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ** **取締役会会長** **取締役：**ナティクシス*、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、バンク・パラティンヌ、SA HLM ブレンヌス・アビタ** **副市長：**サンス市 **副会長：**コミュノテ・ドゥ・コミュンヌ・デュ・セノネ **協会会員：**ヨンヌ商工会議所	***バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ*** **取締役会会長** **副会長：**FNBP、コミュノテ・ドゥ・コミュンヌ・デュ・セノネ **取締役：**ナティクシス*、NGAM、バンク・パラティンヌ **副市長：**サンス市 **協会会員：**ヨンヌ商工会議所 サンス**商事裁判所裁判官** **秘書役：**バンク・ポピュレール会長会議	***バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ*** **取締役会会長** **副会長：**FNBP **監査役会メンバー：**バンク・パラティンヌ **取締役：**ナティクシス*、NGAM サンス**商事裁判所裁判官** **協会会員：**ヨンヌ商工会議所 **秘書役：**バンク・ポピュレール会長会議	***バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ*** **取締役会会長** **副会長：**FNBP **取締役：**NGAM **法務責任者：**SARL 2Gコンセイユ サンス**商事裁判所裁判官** **協会会員：**ヨンヌ商工会議所 **秘書役：**バンク・ポピュレール会長会議

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アンドレ・ジョフル
1953年12月31日生まれ

数学および技術の学士号を取得後、機械工学およびエネルギー工学の準修士（DEA）を得たのち、アール・エ・メティエ工科大学にて理工学修士号を取得。
25年前、太陽光を専門とするフランスのエンジニアリングのリーディングカンパニーの１つであるテクソルを設立し、現在は会長兼最高経営責任者を務めている。DERBI（再生可能エネルギー開発）競争力クラスターの会長およびカリタンネール（再生可能エネルギー分野の専門家認定）会長も兼任。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長
会長兼最高経営責任者：テクソル**
副会長：バンク・デュプイ・ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ
取締役：ナティクシス・ファクター
法務責任者：テクソル・プレッス**
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ

2016年任期満了

取締役：バンク・プリベ1818（2016年９月12日まで）、FNBP（2016年６月９日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー **バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長** **会長兼最高経営責任者：**テクソル** **副会長：**バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ **取締役：**バンク・プリベ1818、ナティクシス・ファクター、FNBP **法務責任者：**テクソル・プレッス** **バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：**ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長** **会長兼最高経営責任者：**テクソル** **副会長：**バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ **取締役：**バンク・プリベ1818、ナティクシス・ファクター、FNBP **バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、会長：**SASソシエタリア **バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：**ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ **法務責任者：**テクソル・プレッス**	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長** **会長兼最高経営責任者：**テクソル** **副会長：**バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ **取締役：**バンク・プリベ1818、ナティクシス・ファクター、FNBP **バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、会長：**SASソシエタリア **バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：**ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ **法務責任者：**テクソル・プレッス**	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長** **会長兼最高経営責任者：**テクソル** **副会長：**バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ **取締役：**バンク・プリベ1818、ナティクシス・ファクター、FNBP **バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、会長：**SASソシエタリア **バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：**ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ **法務責任者：**テクソル・プレッス**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

従業員代表者

ヴァンサン・ゴンティエ
1954年７月29日生まれ

取得・処分関連法人にて短期間勤務後、HECビジネス・スクールを卒業。EDF-GDFグループの金融サービスおよび経済モデル部門において８年間にわたり勤務。その後クレディ・アグリコルグループに入社し、債券商品（社債、トレジャリー、先渡・オプション取引）担当トレーディング・デスク副責任者、のち証券会社であるバートランド・マイケルSA最高経営責任者を歴任。1991年、クレディ・ナショナル（フランス産業開発金融公庫、後のナティクシス）に入社、同社の資産運用分野における多様な役職（アルフィ・ジェスティオン最高経営責任者、資産運用一任子会社の会社秘書役、アントレパーニュ最高経営責任者）に加え、キャピタル・マーケット事業においても多様な役職（キャピタル・マーケット事業責任者、エクイティ・デリバティブ責任者）を歴任。現在はキャピタル・マーケット・アドバイザリー・チームのメンバーとしてナティクシスにて勤務。

2016年12月31日現在の役職

BPCEの監査役会および報酬委員会メンバー－従業員代表

2016年任期満了

－

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCEの監査役会および報酬委員会メンバー－従業員代表	なし	なし	なし

フレデリック・アセーヌ
1966年５月22日生まれ

トゥールーズ・ビジネス・スクールを卒業し、税法ならびに会計学および金融学の修士号を取得。アーサー・アンダーセンにて監査人としてキャリアを開始し、後に租税専門家として法律事務所で勤務。1998年にBNPパリバにおいて主任監査員となり、ビジネス・エンジニアリングの分野に従事した。大企業の会計および金融エンジニア部の始動および発展のために2001年にソシエテ・ジェネラル、その後2004年にIXIS CIB（現ナティクシス）に加わった。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー－従業員代表

2016年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
監査役会メンバー－従業員代表	なし	なし	なし

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

社外メンバー

マリーズ・オラニョン
1949年４月19日生まれ

エコル・ナショナル・デアドミニストラションおよびアンスティトゥ・デテュ・ポリティクスの卒業生であり、経済学の大学院の学位を有する。米国のフランス大使館および予算および産業関連のフランス省庁において様々な役職を歴任。のちにCGEグループ（現在のアルカテル）の国際開発責任者およびユリの最高経営責任者などを務めた。
1990年から、自らが設立したグループであるアフィーヌの会長兼最高経営責任者。2017年１月１日付で取締役会会長。
フランスの国策議会の名誉カウンシルならびにエール・フランスKLMおよびヴェオリア・エンバイロメントの取締役会のメンバー。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー、指名委員会および報酬委員会会長－社外メンバー
役員会会長：アフィーヌR.E.*/**（2017年１月１日から）、ジェスフィモSA**
会長兼最高経営責任者：MAB-フィナンス**(2016年６月30日から)
取締役：エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロンメント*/**、オルダフィーヌ**
アフィーヌR.E.*/常任代表、非業務執行会長：**バニモ*/**、バニモ・フランス*/**、プロマフィーヌ**、ユルビスマール**
アフィーヌR.E.*/常任代表、法務責任者：**ネベール・コルベール**、ATIT**、レ・ジャルダン・デ・ケ**、アフィーヌ・スュッド**（旧ブルティニー）
プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック**
ATIT常任代表、清算人：2/4オスマン**
ATIT常任代表、法務責任者：パビ・リル**
MAB-フィナンス常任代表、経営執行委員会メンバー：ターゲット・リアル・エステート**、サン・テティエンヌ・モリナ**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**

2016年任期満了

会長兼最高経営責任者：アフィーヌR.E.*/**（2016年12月31日まで）
役員会会長：MAB-フィナンス**（2016年６月30日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会メンバー、指名委員会および報酬委員会会長－社外メンバー	**BPCE監査役会メンバー兼指名・報酬委員会メンバー－社外メンバー**	**BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー－社外メンバー**	**BPCE監査役会メンバー－社外メンバー**
会長兼最高経営責任者：アフィーヌR.E.*/**	**会長兼最高経営責任者：**アフィーヌR.E.*/**	**会長兼最高経営責任者：**アフィーヌR.E.*/**	**会長兼最高経営責任者：**アフィーヌR.E.SA.*/**
役員会会長:MAB-フィナンス**	**役員会会長:**MAB-フィナンス**	**役員会会長：**MAB-フィナンス**	**会長：**MAB-フィナンス**
取締役会会長：ジェスフィモSA**	**取締役会会長：**ジェスフィモSA**	**取締役会会長：**ジェスフィモSA**	**取締役：**エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロメント*/**、アフィパリ*/**、オルダフィーヌ**
取締役：エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロメント*/**、オルダフィーヌ**	**取締役：**エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロメント*/**、オルダフィーヌ**	**取締役：**エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロメント*/**、オルダフィーヌ**	**アフィーヌ常任代表、会長：**バニモ**、ジェスフィモSAS**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**、プロマフィーヌ**
アフィーヌR.E.*/常任代表、会長：**バニモ*/**、バニモ・フランス*/**、プロマフィーヌ**、ユルビスマール**	**執行委員会メンバー：**ユルビスマール**	**アフィーヌ常任代表、会長：**バニモ*/**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**、プロマフィーヌ**	**アフィーヌ常任代表、法務責任者：**ネベール・コルベール**、ATIT**、ブルティニー**、レ・ジャルダン・デ・ケ**
アフィーヌR.E.*/常任代表、法務責任者：**ネベール・コルベール**、ATIT**、レ・ジャルダン・デ・ケ**、アフィーヌ・スュッド**（旧ブルティニー）	**アフィーヌR.E.*/**常任代表、会長：**バニモ*/**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**、プロマフィーヌ**	**アフィーヌ常任代表、法務責任者：**ネベール・コルベール**、ATIT**、レ・ジャルダン・デ・ケ**、アフィーヌ・スュッド**（旧ブルティニー）	**プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：**リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック**
プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック**	**アフィーヌR.E.*/**常任代表、法務責任者：**ネベール・コルベール**、ATIT**、レ・ジャルダン・デ・ケ**、アフィーヌ・スュッド**（旧ブルティニー）	**プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：**リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック**	**ATIT常任代表、清算人：**2/4オスマン**
ATIT常任代表、清算人：2/4オスマン**	**プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：**リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック**	**ATIT常任代表、清算人：**2/4オスマン**	**ATIT常任代表、法務責任者：**パビ・リル**
ATIT常任代表、法務責任者：パビ・リル**	**ATIT常任代表、清算人：**2/4オスマン**	**ATIT常任代表、法務責任者：**パビ・リル**	**MAB-フィナンス常任代表、執行委員会メンバー：**コンセルト・デブロプマン**
MAB-フィナンス常任代表、経営執行委員会メンバー：ターゲット・リアル・エステート**、サン・テティエンヌ・モリナ**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**	**ATIT常任代表、法務責任者：**パビ・リル**	**MAB-フィナンス常任代表、執行委員会メンバー：**コンセルト・デブロプマン**	

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

マルワン・ラウー
1966年３月６日生まれ

エコル・ポリテクニックの元生徒、エコル・ナショナル・スペリオール・デ・レアロノティック・エ・デ・レスパスの卒業生。MBDAの元会長兼最高経営責任者で、エロスパシアルとマトラの合併およびEADSの設立時にエロスパシアルに勤務。EADS（2014年にエアバス・グループに改称された。）では、合併・買収担当の上級副社長として勤務。
2007年から、会社戦略およびマーケティング担当の最高経営責任者代理およびエアバス・グループの執行委員会メンバー。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー、監査委員会会長およびリスク委員会メンバー－社外メンバー
執行委員会メンバー：エアバス・グループ*/**
会長：エアバス・グループSAS*/**
会長：GIFAS**（グループマン・デ・ザンデュストリ・フランセ・アエロノティック・エ・スパシアル）、CIDEF**
取締役会会長：IHES**（財団法人であるアンスティテュ・デ・オート・ゼチュード・シアンティフィック）
取締役会メンバー：エコル・ポリテクニック**
取締役：ウロトラディア・アンテルナシヨナル**

2016年任期満了

執行委員会メンバー：エアバス・グループ*/**（2017年２月28日まで）
会長：エアバス・グループSAS*/**（2017年２月28日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会メンバー、BPCE監査委員会会長およびリスク委員会メンバー－社外メンバー **執行委員会メンバー：**エアバス・グループ*/** **会長：**エアバス・グループSAS*/** **会長：**GIFAS**（グループマン・デ・ザンデュストリ・フランセ・アエロノティック・エ・スパシアル）、CIDEF** **取締役会会長：**IHES**（財団法人であるアンスティテュ・デ・オート・ゼチュード・シアンティフィック） **取締役会メンバー：**エコル・ポリテクニック** **取締役：**ウロトラディア・アンテルナシヨナル**	**BPCE監査役会メンバー兼BPCE監査・リスク委員会会長－社外メンバー** **執行委員会メンバー：**エアバス・グループ*/**（旧EADS*/**） **会長：**エアバス・グループSAS*/**（旧EADSフランス*/**） **会長：**GIFAS**（グループマン・デ・ザンデュストリ・フランセ・アエロノティック・エ・スパシアル）、CIDEF** **取締役会会長：**IHES**（財団法人であるアンスティテュ・デ・オート・ゼチュード・シアンティフィック） **取締役会メンバー：**エコル・ポリテクニック** **取締役：**ウロトラディア・アンテルナシヨナル**	**BPCE監査役会メンバー兼BPCE監査・リスク委員会会長－社外メンバー** **執行委員会メンバー：** EADS*/** **会長：**EADSフランス*/** **取締役：**ウロトラディア・アンテルナシヨナル**	**BPCE監査役会メンバー兼BPCE監査・リスク委員会会長－社外メンバー** **執行委員会メンバー：** EADS*/**－企業戦略およびマーケティング責任者 **取締役：**テクニップ*/**（社外メンバー）、ウロトラディア・アンテルナシヨナル**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

マリー＝クリスティーヌ・ロンバール
1958年12月６日生まれ

エセックの卒業生。銀行業界、特にケミカル・バンクならびにニューヨーク、パリおよびリヨンのバリバにおいて様々な役職を歴任した。
1993年に、フランス航空サービスの最高財務責任者としてエクスプレス貨物運送業界に入り、1997年に最高経営責任者に就任。1999年にTNTに買収されるまで、最高経営責任者を務めた。TNTエクスプレスフランスの会長に任命され、同社をTNTグループ内で一流の業績を誇る子会社に成長させた。2004年、TNTのエクスプレス部門全体の会長兼最高経営責任者。TNTエクスプレスが独立した上場会社となった2011年５月、最高経営責任者に就任した。
2012年10月24日からジェオディスの最高経営責任者で、2013年12月17日、役員会会長に就任。グレーター・リヨン地域における事業の設立、買収および譲渡を支援するネットワークであるリヨン・ヴイル・デ・レントレプレノールの会長を兼任。

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、リスク委員会会長および監査委員会メンバー－社外メンバー
役員会会長：ジェオディスSA**
取締役会メンバー：VINCI**、BMヴィロール****
取締役および運営委員会メンバー：ユニオンTLF**

2016年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE監査役会メンバー、リスク委員会会長、監査委員会メンバー-社外メンバー **役員会会長：**ジェオディスSA** **取締役会メンバー：** VINCI**、BMヴィロール** **取締役および運営委員会メンバー：ユニオンTLF**	**BPCE監査役会、リスク委員会会長、監査役会メンバー－社外メンバー** **役員会会長:**ジェオディスSA** **取締役会メンバー：** VINCI**、BMヴィロール** **取締役および運営委員会メンバー：ユニオンTLF**	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー－社外メンバー** **役員会会長:**ジェオディスSA** **監査役会メンバー：**グループ・ケオリSAS** **取締役会メンバー：**BMヴィロール** **執行委員会メンバー：**フォンダシオン・エミリヨン・アントルプルヌール・プール・ル・モンド** **取締役および運営委員会メンバー：ユニオンTLF**	**BPCE監査役会メンバー－社外メンバー** **最高経営責任者：**ジェオディスSA** **監査役会メンバー：**グループ・ケオリSAS**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

議決権を有さない取締役

ジャン・アロンデル
1950年４月12日生まれ

2016年12月31日現在の役職

議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会メンバー
ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長
フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ１（FNCE）取締役会会長
取締役会会長:SLE ペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ
アソシアシオン・プール・リストワール・デ・CEP会長（2016年３月７日から）
副会長：ワールド・セービングス・バンクス・インスティチュート（WSBI）
共同法務責任者：SNC エキュルイユ 5 リュー・マスラン
取締役：CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
オブザーバー：ヨーロピアン・セービングス・バンクス・グループ(ESBG)の年次株主総会および取締役会
ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:コファスSA*

2016年任期満了

ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役: ナティクシス・リース（2016年８月24日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会メンバー **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長** **フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）取締役会会長** **取締役会会長:**SLEペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ **会長:**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル、フォン・ドゥ・ドタシオン・デュ・レゾー・デ・ケス・デパーニュ **副会長：**ワールド・セービングス・バンクス・インスティチュート（WSBI） **共同法務責任者：**SNC エキュルイユ 5 リュー・マスラン **取締役：**CEオルディン・プロモシオン **オブザーバー：**ヨーロピアン・セービングス・バンクス・グループ(ESBG)の年次株主総会および取締役会 **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:**ナティクシス・リース、コファスSA*	**ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長** **取締役会会長:**SLEペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ **会長:**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:**ナティクシス・リース、コファスSA*、FNCE	**ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長** **取締役会会長:**SLEペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ **会長:**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:**ナティクシス・リース、コファスSA（旧SAS コファス・オルディン）、FNCE	**ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長** **取締役会会長:**SLEペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ **会長:**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:**ナティクシス・リース、SASコファス・オルディン、FNCE

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ピエール・カルリ

1955年８月21日生まれ

2016年12月31日現在の役職

議決権を有さないBPCE監査役会取締役

ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長

監査役会会長：キャピタル・フィナンス＝トフェンソー、ミディ2I、ソテル**

取締役会会長：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ、エルキュイル・イモ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・エスパス・エルキュイル

会長：ソルパールSAS、フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**地域委員会（ミディ・ピレネ）

取締役会副会長：IRDI**

監査役会副会長：プロモロジ**

取締役：FNCE、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）

監査役会メンバー：エキュルイユ・セルビスSAS

CEMP常任代表、監査役会メンバー：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン、IRDIジェスティオン**

CEMP常任代表、取締役会メンバー：アソシアシオンEDENIS**（旧プロモ・アクイユ）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ**

議決権を有さない取締役：SEMECCEL**

ミディ・フォンシエ常任代表：サン・エグジュペリー・モントドラン**

SOREPAR常任代表、取締役会メンバー：SEM オピデア**

CEMP常任代表、取締役：アソシアシオン・アビタ・アン・レジオン

2016年任期満了

取締役：ミディ・キャピタル（2016年１月11日まで）
取締役会メンバー：フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ（2016年１月16日まで）
CEMP常任代表、取締役：SEMトゥーリズム**（2016年２月16日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
議決権を有さないBPCE監査役会取締役 **ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長** **監査役会会長**：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、ミディ2I、ソテル** **取締役会会長**：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ、エルキュイル・イモ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・エスパス・エキュルイユ **会長**：ソルパールSAS、フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**地域委員会（ミディ・ピレネ） **取締役会副会長**：IRDI** **監査役会副会長**：プロモロジ** **取締役**：FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、CEオルディン・プロモシオン **監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS **取締役会メンバー**：フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ **CEMP常任代表、監査役会メンバー**：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン、IRDIジェスティオン** **CEMP常任代表、取締役会メンバー**:アソシアシオンEDENIS**（旧プロモ・アクイユ）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ** **議決権を有さない取締役**：SEMECCEL** **ミディ・フォンシエ常任代表**：サン＝エグジュペリー・モントドラン** **ソルパール常任代表、取締役会メンバー**：SEMオピデア**	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長** **監査役会会長**：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、ミディ2I、ソテル** **取締役会会長**：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ、エルキュイル・イモ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・エスパス・エキュルイユ **会長**：ソルパールSAS **取締役会副会長**：IRDI** **監査役会副会長**：プロモロジ** **副会長**：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**地域委員会（ミディ・ピレネ） **取締役**：FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、CEオルディン・プロモシオン **監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS **取締役会メンバー**：フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ **CEMP常任代表、監査役会メンバー**：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン **CEMP常任代表、取締役会メンバー**:アソシアシオンEDENIS**（旧プロモ・アクイユ）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ** **議決権を有さない取締役**：SEMECCEL** **ミディ・フォンシエ常任代表**：サン＝エグジュペリー・モントドラン** **ソルパール常任代表、取締役会メンバー**：SEMオピデア** **CEMP常任代表、取締役**：アソシアシオン・アビタ・アン・レジオン、SEMトゥーリズム**	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長** **監査役会会長**：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、ミディ2I**、ソテル** **取締役会会長**：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ、エルキュイル・イモ **会長**：ソルパール **取締役会副会長**：IRDI** **監査役会副会長**：プロモロジ **取締役**：FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、 CEオルディン・プロモシオン **監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS **CEMP常任代表、監査役会メンバー**：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン **CEMP常任代表、取締役会メンバー**:アソシアシオンEDENIS**（旧プロモ・アクイユ）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ** **議決権を有さない取締役**：SEMトゥーリズム**、SEMECCEL** **ミディ・フォンシエ常任代表**：サン＝エグジュペリー・モントドラン** **ソルパール常任代表、取締役会メンバー**：SEMオピデア	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長** **監査役会会長**：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、ミディ2I**、ソテル** **取締役会会長**：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ **会長**：ソルパール **取締役会副会長**：IRDI** **監査役会副会長**：プロモロジ **取締役**：FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、CEオルディン・プロモシオン、SASコファス・オルディン **監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS **CEMP常任代表、監査役会メンバー**：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン **CEMP常任代表、メンバー**:アソシアシオン・プロモ・アクイユ**、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ** **議決権を有さない取締役**：SEMトゥーリズム**、SEMECCEL** **ミディ・フォンシエ常任代表**：サン＝エグジュペリー・モントドラン**

CEMP常任代表、取締役：アソシアシオン・アビタ・アン・レジオン、SEMトゥーリズム**

ダニエル・キャリオティス（2016年11月８日から）
1961年２月９日生まれ

2016年12月31日現在の役職

議決権のないBPCE監査役会取締役（2016年11月８日から）
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ（旧バンク・ポピュレール・デザルプ）**最高経営責任者**（2016年10月11日から）
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、副会長：バンク・ドゥ・サボワ（2016年10月11日から）
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、取締役：i-BP（2016年10月11日から）、コンパニー・デザルプ（2016年10月11日から）、プラメックス・アンテルナシヨナル（2016年10月11日から）

2016年任期満了

バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者（2016年５月２日から12月7日まで）
バンク・ポピュレール ・ロワール・エ・リヨネ最高経営責任者（2016年10月28日から12月７日まで）
BPCE役員会メンバー、財務・リスクおよびオペレーション担当CEO（2016年５月２日まで）
副最高経営責任者：CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）（2016年５月３日まで)
BPCE常任代表、取締役: ナティクシス*（2016年５月１日まで）、クレディ・フォンシエ（2016年５月１日まで）、CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）（2016年５月３日まで)

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
BPCE役員会メンバー、財務・リスクおよびオペレーション担当CEO **副最高経営責任者：**CEオルディン・プロモシオン **BPCE常任代表、取締役**: ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン	**BPCE役員会メンバー－財務・リスクおよびオペレーション副最高経営責任者：**CEオルディン・プロモシオン **取締役会メンバー：**ネクシティ* **BPCE常任代表取締役**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン	**BPCE役員会メンバー－財務・リスクおよびオペレーション副最高経営責任者：**CEオルディン・プロモシオン **取締役会メンバー：**ネクシティ* **BPCE常任代表取締役**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン	**BPCE役員会メンバー－財務・リスクおよびオペレーション取締役**:コファスSA **BPCE常任代表取締役**：クレディ・フォンシエ

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アラン・ラクロワ
1953年３月25日生まれ

2016年12月31日現在の役職

BPCE監査役会の議決権のない取締役
ケス・デパーニュCEPAC（旧ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス）役員会会長
監査役会会長:ソジマ、ロジレム
役員会メンバー:プロクシパカ・フィナンス
取締役:ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、FNCE、アビタ・アン・レジヨン**（アソシアシオン）、CEオルディン・パルティパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
戦略委員会正会員：アヴェロ**
執行委員会メンバー：UPE 13
選出メンバー：CCIMP**
CEPAC常任代表、取締役会会長：BPCEトレード
CEPAC常任代表、取締役会副会長：フィナンス・エ・コンセイユ・メディテラネ
CEPAC常任代表、役員会会長：CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン
CEPAC常任代表、監査役会メンバー：IT-CE
CEPAC常任代表、役員会メンバー：プリマヴェリ
CEPAC常任代表、取締役：SAMENAR、PROENCIA、エリリア（2016年６月３日から）

2016年任期満了

取締役：エリリア（2016年６月３日まで）、エリクセル（2016年１月22日まで)
監査役会メンバー：CEキャピタル（2016年11月16日まで)
CEPAC常任代表、取締役会会長：バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン（2016年５月１日まで）、バンク・デザンティーユ・フランセーズ（2016年５月１日まで）、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロン（2016年５月１日まで）、CEFIM（2015年12月16日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
議決権のないBPCE監査役会取締役 **ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長** **監査役会会長:**ソジマ、ロジレム **役員会メンバー：**プロクシパカ・フィナンス **取締役：**エリリア、エリクセル、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、 FNCE、アビタ・アン・レジヨン**(アソシアシオン)、CEオルディン・プロモシオン **戦略委員会正会員：**アヴェロ** **監査役会メンバー：**CEキャピタル **執行委員会メンバー：**UPE 13 **選出メンバー：**CCIMP** **CEPAC常任代表、取締役会会長：**BPCEトレード、CEFIM、バンク・ドゥ・ラ・レユニオン、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロン **CEPAC常任代表、取締役会副会長：**フィナンス・エ・コンセイユ・メディテラネ **CEPAC常任代表、役員会会長：**CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン **CEPAC常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE **CEPAC常任代表、役員会メンバー：**プリマヴェリ **CEPAC常任代表、取締役：**SAMENAR、PROENCIA	**議決権のないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長** **監査役会会長:**ソジマ、ロジレム **役員会メンバー：**プロクシパカ・フィナンス **取締役：**エリリア、エリクセル、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、 FNCE、アビタ・アン・レジヨン**(アソシアシオン)、CEオルディン・プロモシオン **戦略委員会正会員：**アヴェロ** **監査役会メンバー：**CEキャピタル **執行委員会メンバー：**UPE 13 **選出メンバー：**CCIMP** **CEPAC常任代表、取締役会会長：**BPCEトレード **CEPAC常任代表、役員会会長：**CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン **CEPAC常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE **CEPAC常任代表、役員会メンバー：**プリマヴェリ **CEPAC常任代表、取締役：**SAMENAR、PROENCIA	**議決権のないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長** **監査役会会長:**ソジマ、ロジレム **役員会メンバー：**プロクシパカ・フィナンス **取締役：**エリリア、エリクセル、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、FNCE、アビタ・アン・レジヨン**(アソシアシオン)、CEオルディン・プロモシオン **戦略委員会正会員：**アヴェロ** **監査役会メンバー：**CEキャピタル（旧GCEキャピタル） **執行委員会メンバー：**UPE 13 **選出メンバー：**CCIMP** **CEPAC常任代表、取締役会会長：**BPCEトレード **CEPAC常任代表、役員会会長：**CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン **CEPAC常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE、GCEサンディカシオン・リスク **CEPAC常任代表、役員会メンバー：**プリマヴェリ **CEPAC常任代表、取締役：**SAMENAR、PROENCIA	**ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長** **監査役会会長:**ソジマ、ロジレム **役員会メンバー：**プロクシパカ・フィナンス **取締役：**エリリア、エリクセル、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・コンシューマー・ファイナンス、FNCE、アビタ・アン・レジヨン**(アソシアシオン) **戦略委員会正会員：**アヴェロ** **監査役会メンバー：**GCEキャピタル） **執行委員会メンバー：**UPE 13 **選出メンバー：**CCIMP** **CEPAC常任代表、取締役会会長:**BPCEトレード **CEPAC常任代表、役員会会長：**CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン **CEPAC常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE 、GCEサンディカシオン・リスク **CEPAC常任代表、役員会メンバー：**プリマヴェリ **CEPAC常任代表、取締役：**SAMENAR 、 PROENCIA 、 アビタ・ギヤネ

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

パスカル・マルケッティ（2016年11月８日まで）
1964年６月13日生まれ

2016年12月31日現在の役職

ー

2016年任期満了

議決権のないBPCE監査役会取締役（2016年11月８日まで）
バンク・ポピュレール・デザルプ最高経営責任者（2016年10月10日まで）
取締役：バンク・パラティン（2016年９月５日まで）、コファスSA*（2016年10月10日まで）
監査役会メンバー：ナクシキャップ・パートナーズ（2016年10月10日まで）
バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表、会長：SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・デザルプ（2016年10月10日まで）、SAS BPAアトゥ・パルティシパシヨン（2016年10月10日まで）
バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表、副会長：バンク・ドゥ・サボワ（2016年10月10日まで）
バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表、運営・監査役会:イノヴァフォン（2016年10月10日まで）
バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表、取締役：プリアム・バンク・ポピュレール（2016年10月10日まで）、i-BP（2016年10月10日まで）、コンパニー・デザルプ（2016年10月10日まで）、プラメックス（2016年10月10日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
議決権のないBPCE監査役会取締役 **バンク・ポピュレール・デザルプ最高経営責任者** **取締役：**バンク・パラティン、コファスSA* **監査役会メンバー：**ナクシキャップ・パートナーズ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **会長：**SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・デザルプ、SAS BPA アトゥ・パルティシパシヨン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **副会長：**バンク・ドゥ・サボワ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **運営・監査役会メンバー:**イノヴァフォン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役：**プリアム、バンク・ポピュレール、i-BP、コンパニー・デザルプ、プラメックス	**バンク・ポピュレール・デザルプ最高経営責任者** **取締役：**バンク・パラティン、コファスSA* **監査役会メンバー：**ナクシキャップ・パートナーズ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **会長：**SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・デザルプ、SAS BPA アトゥ・パルティシパシヨン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **副会長：**バンク・ドゥ・サボワ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役会メンバー：**コンパニー・デザルプ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **運営・監査役会メンバー:**イノヴァフォン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役：**GIEプリアム、バンク・ポピュレール、i-BP	**バンク・ポピュレール・デザルプ最高経営責任者** **取締役：**バンク・パラティン、コファスSA（旧SASコファス・オルディン） **監査役会メンバー：**ナクシキャップ・パートナーズ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **会長：**SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・デザルプ、SAS BPAアトゥ・パルティシパシヨン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **副会長：**バンク・ドゥ・サボワ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役会メンバー：**コンパニー・デザルプ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **運営・監査役会メンバー:**イノヴァフォン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役：**GIEプリアム、バンク・ポピュレール、i-BP	**バンク・ポピュレール・デザルプ最高経営責任者** **取締役：**バンク・パラティン、SASコファス・オルディン **監査役会メンバー：**ナクシキャップ・パートナーズ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **会長：**SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・デザルプ、SAS BPAアトゥ・パルティシパシヨン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **副会長：**バンク・ドゥ・サボワ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役会メンバー：**コンパニー・デザルプ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **運営・監査役会メンバー:**イノヴァフォン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役：**GIEプリアム、バンク・ポピュレール、i-BP

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ドミニク・マルティニ
1947年12月19日生まれ

2016年12月31日現在の役職

議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会会長
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ取締役会会長（2016年12月７日から）
フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）取締役会会長
取締役会会長：BCI（CONGO）
会長：BENAC（SAS）
副会長：THEA（SAS）、CIBP（コンフェデラシオン・アンテルナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール）
取締役：ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアンテルナシヨナル、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ウーロフタ（SAM）

2016年任期満了

バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長（2016年12月７日まで）
取締役：ユニベルシテ・ドーベルニュ（フォンダシオン）（2016年２月29日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会会長 **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長** **フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）取締役会会長** **取締役会会長**：BCI（CONGO） **会長**：BENAC(SAS) **副会長**：THEA（SA）、CIBP（コンフェデラシオン・アンテルナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール） **取締役**：ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアンテルナシヨナル、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ウーロフタ（SAM）	**議決権のないBPCE監査役会取締役** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長** **フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）取締役会会長** **取締役会会長**：BCI（CONGO） **会長**：BENAC（SAS） **副会長**：THEA（SAS） **取締役**：ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアンテルナシヨナル、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ユニベルシテ・ドーベルニュ（フォンダシオン）	**バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長** **フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）取締役会会長** **取締役会会長**：BCI（CONGO） **会長**：バンク・ポピュレール企業財団、BENAC（SAS） **副会長**：THEA（SA） **取締役**：ナティクシス・アシュアランシズ、ナティクシス・プライベート・エクイティ、BPCE IOM、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ユニベルシテ・ドーベルニュ（フォンダシオン）	**バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長** **取締役会会長**：BCI（CONGO） **会長**：バンク・ポピュレール企業財団、BENAC（SAS） **副会長**：THEA（SA） **取締役**：ナティクシス・アシュアランシズ、ナティクシス・プライベート・エクイティ、BPCE IOM、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ユニベルシテ・ドーベルニュ（フォンダシオン）

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ゴンザーグ・ドゥ・ヴィレール
1953年１月23日生まれ

2016年12月31日現在の役職

議決権のないBPCE監査役会取締役
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者
会長：ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ
監査役会会長: ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン
監査役会メンバー：パトリモワンヌ・エ・コメルス**
取締役：バンク・プリベ1818、i-BP、BPCE IT、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ**
BPVF常任代表、会長：ウエスト・アンジェニリー・フィナンシエール
BPVF常任代表、メンバー：ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン

2016年任期満了

監査役会メンバー：バンク・パラティンヌ（2016年９月13日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2015年	2014年	2013年	2012年
議決権のないBPCE監査役会取締役 **バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者** **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ **監査役会会長:**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **監査役会メンバー：**バンク・パラティン、パトリモワンヌ・エ・コメルス** **取締役：**バンク・プリベ1818、i-BP、BPCE IT、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ **BPVF常任代表、会長：**ウエスト・アンジェニリー・フィナンシエール **BPVF常任代表、メンバー：**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン	**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者** **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ **監査役会会長:**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **監査役会メンバー：**バンク・パラティン、パトリモワンヌ・エ・コメルス**、ウエスト・クロワッサンス **取締役：**バンク・プリベ1818、i-BP、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ **第一副会長：**FNBP **BPVF常任代表、メンバー：**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン	**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者** **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ **監査役会会長:**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **監査役会メンバー：**バンク・パラティン、パトリモワンヌ・エ・コメルス** **取締役：**バンク・プリベ1818、i-BP、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ **第一副会長：**FNBP **BPVF常任代表、メンバー：**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン	**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者** **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ **監査役会会長:**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **監査役会メンバー：**バンク・パラティン、パトリモワンヌ・エ・コメルス** **取締役：**バンク・プリベ1818、i-BP、FNBP、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

プレス・リリースおよび2017年３月23日（2016年度年次報告書の公表日）以後に発生した出来事
2017年５月19日付プレス・リリース

ミシェル・グラスがグループBPCEの監査役会会長に選任

2017年５月19日、パリ

グループBPCEの監査役会は、本日開催された株主総会の後、役員会会長フランソワ・ペロールの出席の下会合を開き、ミシェル・グラスをバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテの取締役会会長の役職に加え、BPCE監査役会会長に任命した。また、監査役会はニコラ・プラントルをケス・デパーニュ・ノルマンディの運営および監査役会会長の役職に加え、BPCE監査役会副会長に任命した。監査役会の構成は、2021年の株主総会まで変更されない予定である。グループBPCEの役員会は、任期が2020年５月までであるところ、変更はなかった。

グループBPCEの監査役会は19名で構成され、任期は6年である。

会長のミシェル・グラスの他、**フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール**の提案を受けて指名された監査役会のメンバー他６名は、以下のとおりである。

・バンク・ポピュレールの取締役会会長

－ティエリー・カーン－バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ

－ピエール・デベルニュ－CASDENバンク・ポピュレール

－スティーブ・ジャンティリ－BREDバンク・ポピュレール

－アンドレ・ジョフル－バンク・ポピュレール・デュ・スュッド

・バンク・ポピュレールのCEO

－アラン・コンダミナ－バンク・ポピュレール・オクシタンヌ

－イヴ・ジュヴァン－バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ

副会長のニコラ・プラントルの他、**フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ**の提案を受けて指名された監査役会のメンバー他６名は、以下のとおりである。

・ケス・デパーニュの運営および監査役会の会長

- カトリーヌ・アマン＝ギャルド－ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ

- アストリッド・ブース－ケス・デパーニュ・アルザス

- フランソワーズ・ルマル－ケス・デパーニュ・コート・ダジュール

- ピエール・バランタン－ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン

・ケス・デパーニュの役員会の会長

- ステファニー・ペ－ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ

- ディディエ・パト－ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス

指名委員会の提案を受けて任命された独立取締役３名に変更はなかった。かかる独立取締役は、以下のとおりである。

- マリーズ・オラニョン－アフィーヌ・グループの会長兼CEO

- マルワン・ラウー－エアバス・グループの元最高戦略・マーケティング責任者

- マリー＝クリスティーヌ・ロンバール－ジェオディスの執行委員会委員長

グループの従業員を代表する労働組合の任命を受けた従業員代表２名は、以下のとおりである。

- ヴァンサン・ゴンティエ、CFDT

- フレデリック・アセーヌ、CFE-CGC

議決権のないメンバー（*censeurs*）として、以下の者も参加する。

- ドミニク・マルティニ－フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長（当然に議決権のない取締役）

- ジャン・アロンデル－フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長（当然に議決権のない取締役）

- ドミニク・ガルニエ－バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックのCEO

- ダニエル・キャリオティス－バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプのCEO

- アラン・ラクロワ－ケス・デパーニュCEPACの役員会会長

- ピエール・カルリ－ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネの役員会会長

ミシェル・グラスは以下のとおり述べた。***「グループBPCEがフランス経済のための資金調達において有する強みおよびこれがグループBPCEに課す責任は、グループBPCEの協同的行動の永久的な指針であり続けなければならない。私は、監査役会会長に付託された厳密な権限の範囲内で、グループBPCEの顧客である協同組合の株主の利益をグループBPCEの従業員の利益とともに保護することを目的とするすべての措置を支援するために必要なあらゆる事を行い、他方で、グループBPCEのあらゆる面での進歩を支援し、グループBPCEの地方銀行ネットワークの協同を維持する。」***

(3) BPCE取締役および役員に対する報酬および利益

4(3).1 報酬および利益の決定に関するルールおよび原則

4(3).1.1 報酬基準(1)

監査役会メンバー

2015年５月22日に開催された合同定時株主総会にて、BPCEが支払う出席報酬の合計金額が、690,000ユーロと設定された。かかる報酬の詳細は、4(3).1.2「BPCE会社役員が受領した報酬・現物給付、ローン、保証および出席報酬」に記載されている。

2015年５月６日の会議において、監査役会は、監査役会会長および副会長の報酬を設定した。

2015年５月６日および2015年５月22日の会議において、監査役会は、監査役会メンバー間における出席報酬の配分条件を設定した。

年間固定給が支払われる会長を除き、監査役会のメンバーは出席報酬の形態にて支払いを受ける。

ピエール・バランタン氏（監査役会会長）の報酬

- 年間固定給：400,000ユーロ
- 出席報酬：０ユーロ

---

(1) 本章で表示する数値は、総額である。

監査役会メンバーに支払われる出席報酬

スティーブ・ジャンティリ氏（監査役会副会長）の報酬

- 年間固定出席報酬：80,000ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大９回まで）につき支払われる出席報酬：1,500ユーロ

他の監査役会メンバー

- 年間固定出席報酬：8,200ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大９回まで）につき支払われる出席報酬：1,200ユーロ

監査役会メンバーの追加報酬

マルワン・ラウー氏（監査委員会委員長）

- 年間固定出席報酬：23,900ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大４回まで）につき支払われる出席報酬：2,400ユーロ

監査委員会の他のメンバー

- 年間固定出席報酬：750ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大４回まで）につき支払われる出席報酬：875ユーロ

マリー＝クリスティーヌ・ロンバール女史（リスク委員会委員長）

- 年間固定出席報酬：23,900ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大４回まで）につき支払われる出席報酬：2,400ユーロ

リスク委員会の他のメンバー

- 年間固定出席報酬：750ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大４回まで）につき支払われる出席報酬：875ユーロ

マリーズ・オラニョン女史（指名委員会委員長）

- **年間固定出席報酬：13,100ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大３回まで）につき支払われる出席報酬：1,650ユーロ**

指名委員会の他のメンバー

- **年間固定出席報酬：750ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大３回まで）につき支払われる出席報酬：600ユーロ**

マリーズ・オラニョン女史（報酬委員会委員長）

- **年間固定出席報酬：13,100ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大５回まで）につき支払われる出席報酬：1,650ユーロ**

報酬委員会の他のメンバー

- **年間固定出席報酬：750ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大５回まで）につき支払われる出席報酬：600ユーロ**

議決権のない取締役の報酬

定款第28.3条に従い、監査役会は、定時株主総会で監査役会メンバーに配当される出席報酬から控除する方法により、議決権のない取締役に報酬を付与することを決定した。
議決権のない取締役は、以下の報酬を受け取る。

- **年間固定出席報酬：4,000ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大９回まで）につき支払われる出席報酬：600ユーロ**

役員会メンバー

BPCEの定款第19条に従い、かつ報酬委員会の勧告に基づき、監査役会は、2016年２月10日および2016年４月22日の会議において、役員会の会長およびメンバーの報酬ならびに役員会メンバーに支払われる2016年度の変動給の金額を決定するために使用される基準を承認した。
役員会の会長およびメンバーが受領する報酬は、以下のとおりであった。

フランソワ・ペロール氏

- **固定給：550,000ユーロ**
- **変動給：達成された予算の150%が目標（最大200%）**
- **年間住宅手当：60,000ユーロ（参考のために付言すると、フランソワ・ペロール氏は、かかる住宅手当を放棄した。）**

カトリーヌ・ハルバーシュタット氏

- **固定給：500,000ユーロ**
- **変動給：達成された予算の80%が目標（最大100%）**
- **年間住宅手当：40,000ユーロ**

ダニエル・キャリオティス氏（2016年５月１日まで役員会メンバー）

- **固定給：500,000ユーロ（住宅手当を含む。）**
- **変動給：達成された予算の80%が目標（最大100%）**

ジャン＝イヴ・フォレル氏（2016年５月16日まで役員会メンバー）

- **固定給：500,000ユーロ**
- **変動給：達成された予算の80%が目標（最大100%）**

マルグリット・ベラール＝アンドリュー（2016年５月２日から役員会メンバー）

- **固定給：500,000ユーロ**
- **変動給：達成された予算の80%が目標（最大100%）**

ローラン・ルーバン（2016年５月17日から役員会メンバー）

- **固定給：500,000ユーロ**
- **変動給：達成された予算の80%が目標（最大100%）**
- **年間住宅手当：40,000ユーロ**

ローラン・ミニョン氏

ローラン・ミニョン氏には、BPCE役員会のメンバーとしての職務に対する報酬は支払われない。同氏は、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関する報酬を受領する。

変動給を決定するために使用された基準は、以下のとおりである。

- **変動給が支払われる基準は、拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率（COREP規制の見解、すなわち段階的基準を使用）を、2016年12月31日時点で、9.75%以上に維持することであった。この割合は、2015年12月４日のレターに記されているECBのPillar Ⅱ要件（9.50%）に2016年のシステミック・リスク・バッファー（0.25%）を加えた数値に相当する。この基準が満たされない場合、変動給は一切支払われなかった。**
- **量的基準の割合は、変動給の60%を占める。かかる量的基準は、以下の方法で決定される。**

  - **親会社の持分所有者に帰属する純利益（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）が、変動給の30%を占める。監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、役員会メンバーは、上記の30%全てを受け取る権利を有する(1)。**
  - **拡大当行グループのコスト/収益比（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、変動給の20%を占める。監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、役員会メンバーは、上記の20%全てを受け取る権利を有する(1)。**
  - **拡大当行グループの銀行業務純収益（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、変動給の10%を占める。監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、役員会メンバーは、上記の10%全てを受け取る権利を有する(1)。**

- **質的基準の割合は、変動給の40%を占める。かかる基準は、以下の職務によって構成される。**
  - **商業的な発展：プロモーション**
  - **人事**
  - **金融／オペレーション／リスク**
  - **ガバナンス**
  - **銀行のデジタル変革**

(1) **監査役会は、かかる量的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。**

2012年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

- フランソワ・ペロール氏の変動給は、60%が、2014年度、2015年度および2016年度（各年度につき20%ずつ）に繰り延べられる。
- 繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。
- 繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。

2013年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

- フランソワ・ペロール氏の変動給は、60%が、2015年度、2016年度および2017年度（各年度につき20%ずつ）に繰り延べられる。
- ダニエル・キャリオティス氏およびジャン＝イヴ・フォレル氏の変動給は、50%が、2015年度、2016年度および2017年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。
- 繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。
- 繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。

2014年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

- フランソワ・ペロール氏の変動給は、60%が、2016年度、2017年度および2018年度（各年度につき20%ずつ）に繰り延べられる。
- ダニエル・キャリオティス氏およびジャン＝イヴ・フォレル氏の変動給は、50%が、2016年度、2017年度および2018年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。
- 繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。
- 繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。

2015年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

- フランソワ・ペロール氏の変動給は60%が、2017年度、2018年度および2019年度（各年度につき20%）に繰り延べられる。
- ダニエル・キャリオティス氏およびジャン＝イヴ・フォレル氏の変動給は50%が、2017年度、2018年度および2019年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。
- 繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。
- 繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。

2016年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

- フランソワ・ペロール氏の変動給は60%が、2018年度、2019年度および2020年度（各年度につき20%）に繰り延べられる。

- **カトリーヌ・ハルバーシュタット氏、ダニエル・キャリオティス氏およびジャン＝イヴ・フォレル氏、マルグリット・ベラール＝アンドリュー氏およびローラン・ルーバン氏の変動給は50%が、2018年度、2019年度および2020年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。**
- **繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。**
- **繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４%であることを条件に支払われる。**

2016年の変動給に関する支払いの条件は、2017年２月９日の監査役会会議において承認された。

フランス通貨金融法典第L.511-73条の定めに従い、2017年のBPCE定時株主総会では、職務上の活動が当行または拡大当行グループのリスクプロフィールに重大な影響を及ぼす役員会メンバーおよびその他のBPCEの従業員に対し前年度に支払われた、各種報酬全ての予算に関する検討が行われる。

AFEP-MEDEFに基づく勧告に従い、2017年のBPCE定時株主総会では、各取締役に対して、会計年度末に支払期限が到来するかまたは付与される報酬の構成についての検討が行われる。

フランス通貨金融法典第L.511-78条の定めに従い、役員会会長に対する変動給（2017年は、固定給の100%を超える可能性がある。）を支払うために、2017年のBPCE定時株主総会において承認を得る必要がある。

フランス商法典第L.225-82-2条に従い、2017年度に管理委員会メンバーおよび監査役会メンバーに対して職務の遂行の対価として支払われるあらゆる報酬および利益の合計を構成する、固定、変動および非経常損益項目の決定、分配および付与のための原則および基準は、2017年のBPCE定時株主総会の承認のために提出される決議案にて取り上げられる。

4(3).1.2　BPCE会社役員が受領した報酬・現物給付、ローン、保証および出席報酬

以下の計数は、BPCE監査役会が採用し、セクション4(3).1.1「報酬基準」に詳述される、報酬および給付を決定する規則および指針に適合している。

2016年１月１日から2016年12月31日までに各取締役に対して付与された報酬、ストック・オプションおよび株式（表１）

単位：ユーロ		期間相当報酬合計（固定および変動）（表２）	期間受領報酬合計（固定および変動）（表２）	年内に受領された複数年の変動給の価格 (1)	年内に配分されたストック・オプションの価格（表４）	年内に付与された業績株式の価格（表６）
	2015年	1,382,744	1,287,844	0	0	0
フランソワ・ペロール氏	**2016年**	**1,247,125**	**1,405,160**	**0**	**0**	**0**
ダニエル・キャリオティス氏	2015年	901,191	783,586	0	0	0
	2016年	**280,500**	**530,698**	**0**	**0**	**0**
	2015年	905,540	787,935	0	0	0
ジャン＝イヴ・フォレル氏	**2016年**	**316,184**	**552,530**	**0**	**0**	**0**

カトリーヌ・ハルバーシュタット氏	2015年	NA	NA	NA	NA	NA
	2016年	**882,080**	**544,080**	**0**	**0**	**0**
マルグリット・ベラール＝アンドリュー氏	2015年	NA	NA	NA	NA	NA
	2016年	**557,322**	**331,989**	**0**	**0**	**0**
ローラン・ルーバン氏	2015年	NA	NA	NA	NA	NA
	2016年	**548,255**	**336,774**	**0**	**0**	**0**
ローラン・ミニョン氏(2)	2015年	2,059,372	1,886,542	0	0	0
	2016年	**1,914,761**	**1,787,082**	**0**	**0**	**0**

(1) 2015年度および2016年度中に、複数年の変動給または賞与株式制度はなかった。ただし、ローラン・ミニョン氏は、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して、ナティクシスから報酬を受領した。

(2) ローラン・ミニョン氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領する。2015年２月18日、ローラン・ミニョン氏は、160,000ユーロ相当の業績株式27,321株を受領し、2016年７月28日には、160,000ユーロ相当の業績株式47,463株を受領した。

BPCE取締役の報酬に関する概要（表２）

2015年相当額(1)：支払日にかかわらず、2015年中に行われた業務に関して比例ベースで付与されるすべての報酬

2015年支払額(2)：各期間中に行われた業務について2015年中に実際に支払われ受領されたすべての報酬（2011年相当額のうち2015年支払額＋2012年相当額のうち2015年支払額＋2013年相当額のうち2015年支払額＋2014年相当額のうち2015年支払額＋2015年相当額のうち2015年支払額）

2016年相当額(1)：支払日にかかわらず、2016年中に行われた業務に関して比例ベースで付与されるすべての報酬

2016年支払額(2)：各期間中に行われた業務について2016年中に実際に支払われ受領されたすべての報酬（2012年相当額のうち2016年支払額＋2013年相当額のうち2016年支払額＋2014年相当額のうち2016年支払額＋2015年相当額のうち2016年支払額＋2016年相当額のうち2016年支払額）

報酬概要：フランソワ・ペロール氏

役員会会長 **単位：ユーロ**	**2015年度**		**2016年度**	
	相当額(1)	**支払額(2)**	**相当額(1)**	**支払額(2)**
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	550,000	550,000	550,000	550,000
変動給	827,457(a)	732,556(b)	697,125(c)	855,160(d)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅(e)、およびその他の給付）	5,288	5,288	0	0
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**1,382,744**	**1,287,844**	**1,247,125**	**1,405,160**

(a)2015年に関する変動給のうち、330,983ユーロ（40%）は2016年に支払われ、その残高（60%）は165,491ユーロずつ３年間にわたって繰り延べされた。2017年、最終支払額は184,655ユーロ（株式指数考慮後）となる予定。

(b)2014年に関する変動給、2013年に関する変動給の繰延分、2012年に関する変動給の繰延分、および2011年に関する変動給の繰延分につき2015年に支払われた金額（それぞれ、340,743ユーロ、190,762ユーロ、110,207ユーロ、および90,844ユーロ）。

(c)2016年に関する変動給のうち、278,850ユーロ（40%）は2017年に支払われ、その残高(60%)は139,425ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(d) 2015年に関する変動給、2014年に関する変動給の繰延分、2013年に関する変動給の繰延分、および2012年に関する変動給の繰延分につき2016年に支払われた金額（それぞれ、330,983ユーロ、189,470ユーロ、212,146ユーロ、および122,561ユーロ）。

(e)フランソワ・ペロール氏は、2010年以降年次住宅手当を受ける権利を放棄している。

報酬概要：ダニエル・キャリオティス氏

役員会メンバー、最高経営責任者－財務・リスクおよびオペレーション（2016年５月１日まで） 単位：ユーロ	2015年度		2016年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当(a)	500,000	500,000	167,833	167,833
変動給	401,191(b)	283,586(c)	112,667(d)	362,865(e)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	0	0	0	0
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**901,191**	**783,586**	**280,500**	**530,698**

(a)住宅手当（2015年：66,000ユーロおよび2016年：22,000ユーロ）は、会社役員として受領する固定給に含まれる。

(b)2015年に関する変動給のうち、200,596ユーロ（50%）は2016年に支払われ、その残高（50%）は66,865ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。2017年、最終支払額は74,608ユーロ（株式指数考慮後）となる予定。

(c)2014年の変動給および2013年の変動給の繰延分のうち、2015年に支払われた金額(それぞれ、206,511ユーロおよび77,075ユーロ)。

(d)2016年に関する変動給のうち、56,333ユーロ（50%）は2017年に支払われ、その残高（50%）は18,778ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(e)2015年の変動給、2014年の変動給の繰延分および2013年の変動給の繰延分のうち、2016年に支払われた金額(それぞれ、200,596ユーロ、76,554ユーロおよび85,715ユーロ)。

報酬概要：ジャン＝イヴ・フォレル氏

役員会メンバー、最高経営責任者－商業銀行および保険業務（2016年５月16日まで） 単位：ユーロ	2015年度		2016年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	500,000	500,000	188,172	188,172
変動給	401,191(a)	283,586(b)	126,519(c)	362,865(d)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	4,349	4,349	1,493	1,493
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	-	-	-	-

合計	**905,540**	**787,935**	**316,184**	**552,530**

(a) 2015年に関する変動給のうち、200,596ユーロ（50%）は2016年に支払われ、その残高（50%）は66,865ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。2017年、最終支払額は74,608ユーロ（株式指数考慮後）となる予定。

(b)2014年の変動給および2013年の変動給の繰延分のうち、2015年に支払われた金額(それぞれ、206,511ユーロおよび77,075ユーロ)。

(c)2016年に関する変動給のうち、63,260ユーロ（50%）は2017年に支払われ、その残高（50%）は21,087ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(d)2015年の変動給、2014年の変動給の繰延分および2013年の変動給の繰延分のうち、2016年に支払われた金額(それぞれ、200,596ユーロ、76,554ユーロおよび85,715ユーロ)。

報酬概要:カトリーヌ・ハルバーシュタット氏

役員会メンバー、最高経営責任者－BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役 単位：ユーロ	**2015年度**		**2016年度**	
	相当額(1)	**支払額(2)**	**相当額(1)**	**支払額(2)**
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	NA	NA	500,000	500,000
変動給	NA	NA	338,000(a)	0
複数年変動給	NA	NA	0	0
特別給	NA	NA	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	NA	NA	44,080(b)	44,080(b)
出席報酬	NA	NA	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**NA**	**NA**	**882,080**	**544,080**

(a)2016年に関する変動給のうち、169,000ユーロ（50%）は2017年に支払われ、その残高（50%）は56,333ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(b)このうち40,000ユーロは住宅手当。

報酬概要: マルグリット・ベラール＝アンドリュー氏

役員会メンバー、最高経営責任者－グループ財務、戦略、法務および管理機関会社秘書役（2016年５月２日から） 単位：ユーロ	**2015年度**		**2016年度**	
	相当額(1)	**支払額(2)**	**相当額(1)**	**支払額(2)**
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	NA	NA	331,989	331,989
変動給	NA	NA	225,333(a)	0
複数年変動給	NA	NA	0	0
特別給	NA	NA	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	NA	NA	0	0
出席報酬	NA	NA	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**NA**	**NA**	**557,322**	**331,989**

(a)2016年に関する変動給のうち、112,667ユーロ（50%）は2017年に支払われ、その残高（50%）は37,556ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

報酬概要：ローラン・ルーバン氏

役員会メンバー、最高経営責任者－商業銀行および保険業務（2016年５月17日から） 単位：ユーロ	2015年度		2016年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	NA	NA	311,828	311,828
変動給	NA	NA	211,481(a)	0
複数年変動給	NA	NA	0	0
特別給	NA	NA	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	NA	NA	24,946(b)	24,946(b)
出席報酬	NA	NA	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**NA**	**NA**	**548,255**	**336,774**

(a)2016年に関する変動給のうち、105,740ユーロ（50%）は2017年に支払われ、その残高（50%）は35,247ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。
(b)住宅手当

報酬概要：ローラン・ミニョン氏(a)

役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者 単位：ユーロ	2015年度		2016年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	NA	NA	NA	NA
変動給	NA	NA	NA	NA
複数年変動給(b)	NA	NA	NA	NA
特別給	NA	NA	NA	NA
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	NA	NA	NA	NA
出席報酬	NA	NA	NA	NA
その他の報酬(c)	2,059,372	1,886,542	1,914,761	1,787,082
合計(c)	**2,059,372**	**1,886,542**	**1,914,761**	**1,787,082**

(a) ローラン・ミニョン氏は、BPCE役員会のメンバーとしての職務に関する支払いを受けない。
(b) 2015年および2016年中に、複数年変動給または賞与株式制度に該当する金額はなかった。
(c) ローラン・ミニョン氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領する。ローラン・ミニョン氏は、2015年２月18日に、160,000ユーロ相当の業績株式27,321株を、2016年７月28日には、160,000ユーロ相当の業績株式47,463株を受領した。

2016年１月１日から2016年12月31日までにBPCEの非執行取締役に支払われた出席報酬およびその他の報酬（表３）

出席報酬の支給に関する基準

2013年財政法第６条の定めにより、フランスの有限責任会社（ソシエテ・アノニム）の取締役および監査役会メンバーが2013年１月１日以降に受領する出席報酬に課される法人所得税および社会保障費について、その算定手法が変更された。

2013年１月１日以降に受領される出席報酬は、従前に引き続き累進課税制度が適用されるが、現在では以下も適用される。

- 法人所得税としての役割を果たす、強制的に徴収される定率の源泉徴収税：21%
  この徴収により、出席報酬を受領した年度の累進課税率を使用して算出された法人所得税に適用される税額控除を受ける権利を得る。
- 課税日に適用されるレートによる源泉控除社会保障費
  （なお、2013年１月１日以降は、支払年度の課税対象の収入から徴収される5.1%のCSG（一般社会拠出金）を含め、15.5%であった。）

表中に表示されている金額には、かかる源泉徴収税は含まれていない。

その他の報酬

その他の報酬は、該当期間中、グループ会社の役員会における職務に関して会社役員が受領した出席報酬の総額を構成している。
各出席報酬給与は、会社役員の役員会への出席に関連しており、各会社の定時株主総会によって設定された予算の合計に基づいて算出される。

	2015年度		2016年度	
単位：ユーロ	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
ピエール・バランタン氏 （2015年５月22日から監査役会会長）				
年間固定給	266,666.64	266,666.64	399,999.96	399,999.96
BPCE取締役出席報酬	9,708.33	9,708.33	NA	NA
その他の報酬	17,666.00	17,066.00	3,000.00	3,600.00
スティーブ・ジャンティリ氏 （2015年１月１日から2015年５月22日まで監査役会会長） （2015年５月22日から監査役会副会長）				
年間固定給	96,666.69	96,666.69	80,000.04	80,000.04
BPCE取締役出席報酬	12,000.00	12,000.00	13,500.00	13,500.00
その他の報酬	NA	1,524.49	NA	NA
イヴ・トゥーブラン氏 （2015年１月１日から2015年５月22日まで監査役会副会長）				
年間固定給	33,333.35	33,333.35	NA	NA
BPCE取締役出席報酬	4,500.00	4,500.00	NA	NA
その他の報酬	3,000.00	2,400.00	NA	NA
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表				
カトリーヌ・アマン＝ギャルド女史				
BPCE取締役出席報酬	24,700.00	24,700.00	24,700.00	24,700.00

その他の報酬	5,700.00	5,700.00	6,600.00	6,600.00
アストリッド・ブース氏				
BPCE取締役出席報酬	19,666.67	19,666.67	21,700.00	21,700.00
その他の報酬	9,000.00	8,400.00	7,800.00	8,400.00
アラン・ドゥニゾ氏（2015年５月22日まで）				
BPCE取締役出席報酬	10,391.67	10,391.67	NA	NA
その他の報酬	22,799.00	21,599.00	NA	NA
フランシス・ヘンリー氏（2015年５月22日まで）				
BPCE取締役出席報酬	7,016.67	7,016.67	NA	NA
その他の報酬	12,500.00	14,500.00	NA	NA
フランソワーズ・ルマル氏				
BPCE取締役出席報酬	13,866.67	13,866.67	22,050.00	22,050.00
その他の報酬	14,400.00	13,800.00	26,400.00	27,000.00
ピエール・マツキエヴィッチ氏（2015年５月22日まで）				
BPCE取締役出席報酬	10,041.67	10,041.67	NA	NA
その他の報酬	1,500.00	1,500.00	NA	NA
ステファニー・ペ氏				
BPCE取締役出席報酬	23,391.67	23,391.67	23,250.00	23,250.00
その他の報酬	51,500.00	51,500.00	45,300.00	51,300.00
ディディエ・パト氏				
BPCE取締役出席報酬	22,400.00	22,400.00	29,550.00	29,550.00
その他の報酬	20,899.00	20,299.00	3,900.00	4,500.00
ニコラ・プラントル氏				
BPCE取締役出席報酬	23,391.67	23,391.67	23,250.00	23,250.00
その他の報酬	15,000.00	12,900.00	18,000.00	15,600.00
ポピュレール銀行代表				
ジェラール・ベルモン氏（2015年５月22日まで）				
BPCE取締役出席報酬	10,041.67	10,041.67	NA	NA
その他の報酬	4,500.00	4,500.00	NA	NA
ティエリー・カーン氏				
BPCE取締役出席報酬	23,625.00	23,625.00	22,050.00	22,050.00
その他の報酬	24,000.00	24,000.00	24,000.00	24,000.00
アラン・コンダミナ氏				
BPCE取締役出席報酬	7,016.67	7,016.67	23,250.00	23,250.00
その他の報酬	35,857.00	35,857.00	38,800.00	38,800.00
ピエール・デベルニュ氏				
BPCE取締役出席報酬	25,300.00	25,300.00	24,700.00	24,700.00
その他の報酬	7,500.00	7,500.00	7,500.00	7,500.00
フィリップ・デュポン氏（2015年２月18日まで）				
BPCE取締役出席報酬	1,366.67	1,366.67	NA	NA

その他の報酬	0	0	NA	NA
イヴ・ジュヴァン氏				
BPCE取締役出席報酬	22,800.00	22,800.00	29,550.00	29,550.00
その他の報酬	1,800.00	1,800.00	2,400.00	2,400.00
ミシェル・グラス氏				
BPCE取締役出席報酬	20,266.67	20,266.67	24,125.00	24,125.00
その他の報酬	31,800.00	31,800.00	27,600.00	27,600.00
カトリーヌ・ハルバーシュタット女史（2015年11月16日まで）				
BPCE取締役出席報酬	26,816.67	26,816.67	NA	NA
その他の報酬	43,333.00	43,333.00	NA	NA
アンドレ・ジョフル氏				
BPCE取締役出席報酬	19,666.67	19,666.67	24,100.00	24,100.00
その他の報酬	7,800.00	7,800.00	7,200.00	7,200.00
社外メンバー				
マリーズ・オラニョン女史				
BPCE取締役出席報酬	52,093.33	52,093.33	51,950.00	51,950.00
マルワン・ラウー氏				
BPCE取締役出席報酬	49,625.00	49,625.00	51,950.00	51,950.00
マリー＝クリスティーヌ・ロンバール女史				
BPCE取締役出席報酬	51,233.33	51,233.33	57,950.00	57,950.00
従業員代表者メンバー				
ヴァンサン・ゴンティエ氏(5)				
BPCE取締役出席報酬	17,966.67	17,966.67	22,150.00	22,150.00
フレデリック・アセーヌ氏(5)				
BPCE取締役出席報酬	15,066.67	15,066.67	19,000.00	19,000.00
議決権を有さない取締役				
ジャン・アロンデル氏（FNCE）				
BPCE取締役出席報酬	8,066.67	8,066.67	10,000.00	10,000.00
その他の報酬	58,440.88	58,440.88	86,374.56	86,374.56
ピエール・カルリ氏				
BPCE取締役出席報酬	9,400.00	9,400.00	8,800.00	8,800.00
その他の報酬	9,000.00	12,400.00	3,000.00	19,600
ダニエル・キャリオティス氏				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	1,266.67	1,266.67
その他の報酬	NA	NA	NA	NA
アラン・ラクロワ氏				
BPCE取締役出席報酬	9,400.00	9,400.00	8,800.00	8,800.00
その他の報酬	8,496.00	7,896.00	9,000.00	9,600.00

パスカル・マルケッティ氏（2015年５月22日から2016年11月８日まで）				
BPCE取締役出席報酬	8,066.67	8,066.67	5,733.33	5,733.33
その他の報酬	33,000.00	33,000.00	28,334.00	28,334.00
ドミニク・マルティニ氏（FNBP）				
BPCE取締役出席報酬	9,400.00	9,400.00	11,050.00	11,050.00
その他の報酬	6,300.00	12,300.00	4,500.00	10,500.00
ミシェル・ソルビエ氏（FNCE）（2015年５月６日まで）				
BPCE取締役出席報酬	2,533.33	2,533.33	NA	NA
その他の報酬	3,000.00	7,500.00	NA	NA
ゴンザーグ・ドゥ・ヴィレール氏				
BPCE取締役出席報酬	8,066.67	8,066.67	9,400.00	9,400.00
その他の報酬	7,500.00	7,500.00	6,000.00	6,000.00
ドミニク・バイン氏（2015年５月22日まで）				
BPCE取締役出席報酬	3,466.67	3,466.67	NA	NA
その他の報酬	1,200.00	9,200.00	NA	NA
報酬合計	**1,436,517.61**	**1,455,042.10**	**1,399,533.56**	**1,428,733.56**

(1) 2015年相当額：支払日を問わず、2015年に関して支払われるべきすべての金額 。
(2) 2015年支払額： 2015年に支払および受領が行われた金額（2014年相当額のうち2015年に支払われた金額および2015年相当額のうち2015年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。
(3) 2016年相当額：支払日を問わず、2016年に関して支払われるべきすべての金額 。
(4) 2016年支払額： 2016年に支払および受領が行われたすべての金額（2015年相当額のうち2016年に支払われた金額および2016年相当額のうち2016年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。
(5) 従業員代表の両名は、いずれも組合の利益のために出席報酬を放棄している。
NA：該当無し。

4(3).1.3 ストック・オプション

（表４）

2016年度中に当行取締役に対して配分されたストック・オプション

当行取締役名	付与日	オプションの種類	オプションの価格	付与されたオプション数	行使価格	行使期間
2016年度中にストック・オプションは付与されなかった。						

（表５）

2016年度中に当行取締役によって行使されたストック・オプション

当行取締役名	制度の番号および日付	年度中の行使オプション数	行使価格
2016年度中にストック・オプションは行使されなかった。			

（表６）

2016年度中に当行取締役に対して配分された業績株式（業績基準に関連した特別配当株）

当行取締役名	制度の日付	授与された株式数	株式の価格	授与日	ロック・アップ期間の終了[2]	業績の条件
ローラン・ミニョン氏[1]	2016年７月28日	47,463	160,000ユーロ	2020年７月28日	2020年７月28日	有

(1)ローラン・ミニョン氏は、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関し、ナティクシスおよびナティクシスのグループ会社から業績株式を付与された。

(2) ナティクシス最高経営責任者またはナティクシス経営管理委員会メンバーを含むその他のナティクシスの指導的地位の任期終了まで付与された株式の30%を保有する義務。

（表７）

2016年度中に当行取締役によって付与可能であった業績株式（業績基準に関連した特別配当株）

当行取締役名	制度の番号および日付	付与された株式数	付与の条件
2016年度中に当行取締役によって付与可能な業績株式はなかった（この種類の株式の授与はなかった）。			

（表８）

2016年度中のストック・オプションおよび特別配当株の過去の付与

当行取締役名	付与日	オプションの種類	付与されたオプション数	調整後行使価格	オプション行使期間開始	失効日
2016年度中にストック・オプションまたは特別配当株は付与されなかった。						

（表９）

2016年度中に最多のオプションを行使した非執行取締役従業員10名によって行使されたストック・オプション

非執行取締役従業員名	制度の番号および日付	2016年度中に付与および行使されたオプション数	加重平均価格
2016年度中にBPCE従業員によってストック・オプションは付与されず、また行使されなかった。			

（表10）

2016年度中に従業員に割り当てられた過去の特別配当株

当行取締役名	ナティクシス株主総会開催日	ナティクシス取締役会開催日	付与された賞与株式合計	権利確定日	保有期間終了日[2]	株式数	取消または失効株式総数	期間終了時点で残存又は失効する特別配当株
ローラン・ミニョン氏[1]	2016年５月24日	2016年７月28日	47,463	2020年７月28日	2020年７月28日	47,463	0	47,463

(1) ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関し、ナティクシスおよびナティクシスのグループ会社からローラン・ミニョン氏に対して過去に付与された特別配当株。

(2) ナティクシス最高経営責任者またはナティクシス経営管理委員会メンバーを含むその他のナティクシスの指導的地位の任期終了まで付与された株式の30%を保有する義務。

4(3).1.4　雇用後の給付：当行取締役

（表11）

当行取締役名	任期 開始（または再任）	任期 終了	雇用契約	補足年金制度	職務の終了または変更により支払われるまたはその可能性がある報酬または給付	競業避止条項に関連する報酬
フランソワ・ペロール 役員会会長	2015年11月16日	2020年	無	CGP、IPRICAS	有	無
ダニエル・キャリオティス 役員会メンバー 最高経営責任者-財務・リスクおよびオペレーション	2015年11月16日	2016年５月１日	無	CGP、IPRICAS、グループBPCE執行取締役年金制度	有	無
ジャン＝イヴ・フォレル 役員会メンバー、最高経営責任者－商業銀行および保険業務	2015年11月16日	2016年５月16日	有 (1)	CGP、IPRICAS、ナティクシス年金保証	有	無
カトリーヌ・ハルバーシュタット 役員会メンバー、最高経営責任者－BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役	2016年１月１日	2020年	無	CGP、IPRICAS、グループBPCE執行取締役年金制度	有	無
マルグリット・ベラール＝アンドリュー 役員会メンバー、最高経営責任者－グループ財務、戦略、法務および管理機関会社秘書役	2016年５月２日	2020年	無	CGP、IPRICAS	有	無
ローラン・ルーバン 役員会メンバー、最高経営責任者－商業銀行および保険業務	2016年５月17日	2020年	無	CGP、IPRICAS、グループBPCE執行取締役年金制度	有	無
ローラン・ミニョン(2) 役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者	2015年11月16日	2020年	無	該当なし	無	無

(1)任期の開始時点に締結した従前のナティクシスとの雇用契約であり、任期中は一時停止された。
(2)ローラン・ミニョンはBPCE役員会メンバーであるが、当該給付を受ける権利を有していない。

補足年金制度に関する解説

CGP：全てのBPCEの従業員および当行の取締役までが対象である義務的な共同補足確定拠出年金制度
拠出率は、ブラケットAが６％、ブラケットAを上回る給与の年金受給対象部分が４％である。当該拠出金の70%が当行により支払われ、30%が従業員によって支払われている。
役員会メンバーは、当該制度に基づき、以前のグループの従業員または会社取締役としての職務の中で、給付金を付与することもできた。
62歳時点での遺族年金の設定が60%である給付金の支払いに基づく、2016年12月31日に付与された給付金による年金の推定年額は以下のとおりである。
・ フランソワ・ペロール：13,700ユーロ
・ ダニエル・キャリオティス：7,900ユーロ
・ ジャン＝イヴ・フォレル：5,600ユーロ
・ カトリーヌ・ハルバーシュタット：1,000ユーロ
・ マルグリット・ベラール＝アンドリュー：4,200ユーロ
・ ローラン・ルーバン：8,000ユーロおよび
・ ローラン・ミニョン：0ユーロ。

IPRICAS：全てのBPCEの上級経営幹部(AFB契約)および当行の取締役までが対象である義務的な共同補足確定拠出年金制度
拠出率は、年金受給対象給与の総額の3.5%である。かかる拠出金は当行によって全額支払われる。
役員会メンバーは、当該制度に基づき、以前の拡大当行グループの従業員または会社取締役の職務の中で給付金を付与することもできた。
62歳時点での遺族年金の設定が60%である給付金の支払いに基づく、2016年12月31日に付与された給付金による年金の推定年額は以下のとおりである。
・ フランソワ・ペロール：6,200ユーロ
・ ダニエル・キャリオティス：3,500ユーロ
・ ジャン＝イヴ・フォレル：2,400ユーロ
・ カトリーヌ・ハルバーシュタット：1,000ユーロ
・ マルグリット・ベラール＝アンドリュー：1,900ユーロ
・ ローラン・ルーバン：2,900ユーロおよび
・ ローラン・ミニョン：0ユーロ。

ナティクシス年金保証：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した確定給付年金制度であり、ナティクシスの一部従業員を対象としている。
当該制度は、ナティクシスの創設後、「ポピュレール銀行年金保証」が拡大したもので、以下を特徴としている。
ポピュレール銀行の最高経営責任者は、「年金保証」を受けることができる。当該保証は、補足年金制度であり、本制度上の給付金は、従業員が当行における職歴を終了することを条件として付与される（フランス社会保障法典第L.137-11条）。本制度の加入者は、現在ポピュレール銀行の最高経営責任者である者または過去において当該責任者であった者である。
加入者が、少なくとも７年間前述の範疇にあてはまり、遅くとも65歳までにポピュレール銀行ネットワークにおいて職歴を終了して満額の公的年金を受給する資格を有する場合、以下の金額間の差に等しい補足の年金（年金保証）も受け取ることができる。

- **BPCEによって設定された金額（現在は370,000ユーロ）を上限とする標準報酬（かかる金額は退職前の２暦年における現物給付を含む平均総報酬に等しい。）の50%。退職中に、本金額はAGIRCポイントと同様に調整される。**

・ 退職後に再勤務した場合は、拡大当行グループから受領する報酬に加えて、その他の調達源からの年金収入（法定および補足グループ年金）。

本補足年金は、受給された場合、配偶者にまたは再婚していない元配偶者に対して、60%の比率で支払われうる。
2004年７月１日より制度メンバーとしての資格を有している者に対しては、50%の比率が適用される。その他の制度メンバーに対しては70%が適用され、70歳の誕生日から60%に引き下げられる。
「BPCE年金保証」制度は、2014年７月１日付で新規加入者の受入を停止し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）役員会会長に対する補足年金制度（下記参照）に統一された。

「ナティクシス年金保証」は、「ポピュレール銀行年金保証」と同様の年金計算方法を使用している（ただし、現在389,700ユーロに設定され、AGIRCポイントを指標とする標準報酬は除く）。

当該制度のため、カトレムと共同で引き受けられた保険契約に基づき、ナティクシスによって事前に資金提供がなされた。年金保険の購入価格は、給付金が支払われた際に保険会社から請求される。

当行によって支払われた費用は、保険契約に基づき払い込まれた保険料の24%の負担分からなる。

ジャン＝イヴ・フォレルは、BPCE役員会のメンバー着任時に、当該制度への加入を保持した。同氏は、2004年７月１日以前に加入した。

ジャン＝イヴ・フォレル氏に関して、2016年12月31日付で報告された潜在的な権利により生じる年金の推定年額は272,790ユーロで、他の全ての法定および会社の制度（推定総額は120,000ユーロ）を差し引いた後の推定年金は152,790ユーロであった。

グループBPCE執行取締役年金：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した年金制度。

これにより、2014年６月30日まで、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、旧CNCEの役員会メンバーならびにクレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナルの最高経営責任者が、各自の給与を基礎として退職後に追加の収入を受領できる補足確定給付年金制度の恩典を受けることができた。

2014年６月30日まで、ポピュレール銀行の最高経営責任者は、変動確定給付年金制度の恩典を受けることができた。

2014年７月１日以降、かかる２つの年金制度は、単一の補足年金制度に統一された。この制度は、現在新規加入者を受け入れておらず、下記の主な特徴を有する。

受益者は、本制度の受給資格を得るために、離職日において以下の基準をすべて充足しなければならない。

・グループBPCEにおいて職歴を終了しなければならない。この条件は、自己都合による退職後における社会保障年金が支払われる前日において受益者が拡大当行グループの従業員である場合に充足される。
・社会保障年金の支払日現在、少なくとも必要最低限の期間（７年間）、経営管理の地位を有していなければならない。

上記の条件を充足する受益者は、社会保障年金の支払日前の５暦年間において最も高額であった３年の平均年間報酬に相当する標準報酬の15%に等しい年金を受ける権利を有する。

年間報酬とは、対象の年度に関して受領した以下に記載する種類の報酬の総額をいう。
・　固定給（現物給付または職務に関する賞与を除く。）
・　変動給（固定給の100%を上回らず、かつ数年間にわたり繰り延べられた金額および出席・業績要件に従い給付される金額を含む、金融機関による変動給に関する規制に従って支払われる変動給の総額として定義される。）

当該年金は、社会保証制度に基づく年金の年間上限額の４倍を上限とする。

この補足年金制度は、支払われた場合、配偶者または再婚していない元配偶者に対して、60%の比率で支払われうる。

本制度は、拡大当行グループによって全額が資金供給され、勤務している従業員については80%、給付を受けている退職した従業員については100%の債務補償率を目標として、カトレムおよびアリアンツとの間で締結した２つの保険契約に付されている。

当行によって支払われた費用は、保険会社が受益者に対して支払った年金額の32%の負担分からなる。

ダニエル・キャリオティス氏に関して、2016年12月31日に報告された潜在的な権利により生じる年金の推定年額は、125,700ユーロである。

カトリーヌ・ハルバーシュタット氏に関して、2016年12月31日に報告された潜在的な権利により生じる年金の推定年額は、同制度により定められている最低７年間の勤務年数に達していないため、0ユーロである。

ローラン・ルーバン氏に関して、2016年12月31日に報告された潜在的な権利により生じる年金の推定年額は、同制度により定められている最低７年間の勤務年数に達していないため、0ユーロである。

補足

フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した補足年金制度（ナティクシス年金保証およびグループBPCE執行取締役年金）は、AFEP-MEDEF法典23.2.6章に従って運営される。これらは受益者の資格、基本給の全体的な設定、年功条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的増大、給付算出に使用される参照期間、および報酬の人為的な暴騰の回避を統制する原則に準拠している。

これらの制度は、条件付き給付の受給権に関する業績条件および条件付き給付の年間増加率の３%の上限の適用に関するフランス商法典第L.225-90-1条の規定に従う。

カトリーヌ・ハルバーシュタット氏およびローラン・ルーバン氏については、条件付き給付の年間の受給権は、グループBPCEが該当期間中に純利益を生むことを条件とする。

ジャン＝イヴ・フォレルおよびダニエル・キャリオティスの各々は、各氏が加入しているフランス社会保障法典第L.137-11条に基づく各補足年金制度の最大限の給付を受けるために必要な勤続年数を有している。その結果として、これらの制度に基づくこれ以上の条件付き給付を受けることは出来ない。このため、フランス商法典第L.225-90-1条第２項に定められた条項（一定の業績条件を満たす必要がある受益者）は、上記の二名には適用されない。

職務の終了もしくは変更に起因して支払われる又は支払われる可能性のある報酬・給付

BPCE役員会のメンバーは、以下を受領することができる。

- **自己都合ではない任期の終了に対する退職手当**：深刻な過失、グループBPCE内での役職の変更または退職以外の理由で任期が強制的に終了した場合、BPCE役員会のメンバーは、拡大当行グループ内で最低12年間勤続したことを条件に、固定給および変動報酬の12カ月分以上24カ月分以下に相当する補償金を受領することができる。

かかる補償金は、以下の条件に従って支払われる。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の受領に関する条件

この補償金は、深刻な過失またはグループBPCE内での役職の変更以外の理由で任期が強制的に終了した場合にのみ支払われる。会社取締役の主導により拡大当行グループを離職する場合、同退職手当は支払われない。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する者は、特定の補足年金制度（フランス社会保障法典第L.137-11条に規定する、退職時の会社による雇用を条件とする確定給付制度）に基づく権利または請求しうるすべての退職賞与に対する権利を失う。

雇用契約に基づきグループBPCEの別の役職に転任する者については、強制的に解任されてから12ヶ月以上経過して通知を受けた場合、重過失または故意の違法行為がなければ、前述の雇用契約の終了により、適用される団体協約で定められた退職手当を受領する権利を得る。逆に、強制的に解任されてから12ヶ月未満のうちに通知を受けて雇用契約が終了した場合、重過失または故意の違法行為がなければ、雇用契約の終了に関して支払われるべき賠償金を差し引いた、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、拡大当行グループが任期の終了に先立つ最後の会計年度中にプラスの純利益を生んだ場合にのみ支払われる。

計算に用いられる標準月給は、昨暦年の労務に対して支払われる固定給（給付金を除く。）の総額の12分の１および直前３暦年の労務に対して支払われる変動給(即時支払又は繰延を問わない。)の平均に相当する。

標準報酬の計算は、関連する会社の役職に関して支払われた金額に基づく。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、以下に相当する。
標準月給×（12ヶ月＋拡大当行グループでの勤務年数１年につき１ヶ月）
勤務年数は、整数および端数で計算される。
自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額の上限は標準月給の24倍とし、拡大当行グループでの勤務年数が12年である場合に相当する。

平均の支払金額が、その時点での任期の過去３年間（または任期が更新された場合は更新前の任期を加えた既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、全額支払われる。

当該期間中、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%が付与されなかった場合は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は付与されない。33.33%から50%の場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、当行の管理機関の判断により定額法によって計算される。

いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。

- **任期が更新されなかった場合の補償：支払は自動的に行われることはない。ただし、報酬委員会の意見に基づき行為する監査役会は、任期が更新されなかった状況および拡大当行グループ内における会社取締役としての職歴を考慮して、補償金の給付を決定することができる。なお、退職またはグループBPCE内における異なる役職への任命を理由として任期が更新されない場合は、この対象ではない。当該補償金の金額は、自己都合ではない任期の終了の場合の補償金を上回ることができない。**

- **退職賞与：BPCE役員会のメンバーは、監査役会の決定に基づき、最低10年間勤続したことを条件に、出席に係る最低条件を課されることなく、月給の６カ月分以上12カ月分以下に相当する退職賞与を受領することができる。**

支払は以下の条件に従う。
退職賞与の受取条件
退職賞与の支払は、以下の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される条件と同じ条件に従う。
- 拡大当行グループは、任期の終了に先立つ会計年度中にプラスの純利益を生んでいなければならない。かつ、
- 受益者は、現行の任期における過去３年間平均で変動給の最低率を付与されていなければならない。

退職賞与は、社会保障年金を受給した場合にのみ支払われる。但し、年金を受ける際に、受益者が適用される範囲に含まれる場合に限る。

退職賞与は、指名・報酬委員会との協議の上で、監査役会の判断により支払われる。

以下の場合、経営幹部は、 確定給付年金制度への権利および退職賞与を受領する資格を失う。
- 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領した場合
- 任期が更新されなかった場合の補償を受領した場合

退職賞与の金額
計算に用いられる標準月給は、昨暦年の労務に対する固定給(給付金を除く。)の総額の12分の１および直前３暦年の労務に関する変動給（即時支払又は繰延を問わない。)の平均に相当する。

標準報酬の計算は、関連する会社の役職に関して支払われた金額に基づく。

賠償金の金額は、以下に相当する。
標準月給×（６＋ 0.6A）
この場合、Aは、関連する範囲内の会社の役職に在職していた年数（場合によっては端数。）である。

退職賞与の上限額は標準月給の12倍であり、合計の任期が10年間である場合に相当する。

いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職賞与の金額から差し引かれる。

退職賞与は、確定給付年金の金額の算定根拠から除外される。

4(3).1.5　フランス通貨金融法典第L.511-71条から第L.511-88条によって対象とされる報酬に関する方針および慣行の施行に対する手順

職務活動がコーポレート・リスク・プロファイルに重大な影響をおよぼす経営執行機関のメンバーおよび人物への報酬に関係する方針および慣行についての情報は、本国届出書に適用されるものと同一の条件に従い、定時株主総会に先立ちBPCEウェブサイトに公表される報告書の対象となる。

５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 序論

本報告書を作成するにあたり、BPCEは、フランス商法典第L.225-68条の定めに従い、アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ（AFEP－フランス私企業協会）およびムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス（MEDEF－フランス企業連盟）が2008年12月に発行し、2016年11月に更新した、上場企業に関するコーポレート・ガバナンス・コード（2008年10月付の役員給与に関する勧告書を含み、以下「AFEP-MEDEFコード」という。）を参照した。

AFEP-MEDEFコードには、共同組合会社である拡大当行グループの中央機関としてのBPCEの運営手続、ならびに取締役会の構成にも反映されているポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの対等な所有に関して適用されない規定が含まれるため、特定の規定は遵守されていない。かかる規定は、取締役会メンバーの任期および任期延長の場合における期差任期制、相当数の株式に対する取締役会メンバーの所有権、ならびに監査役会およびその委員会における社外取締役の割合に関するものである。

任期に関して、AFEP-MEDEFコードは最長で４年の任期を推奨しているが、BPCEの監査役会メンバーの法定任期は６年、すなわち法的に認められる最長期間である。４年の任期の利点は、AFEP-MEDEFコードに記載のとおり、株主に取締役会メンバーの実績についての意見を示すのに十分な頻度の機会を与える点である。しかし、BPCEの株主はポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に限られており、監査役会で投票権を有するまたは有しないメンバーとしてすでに十分に代表されているため、この利点はBPCEには不必要である。従って、より短い任期によっても、監査役会の構成は大きな変化を受けない。

同様に、グループBPCEの双方のネットワーク（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））をある程度安定させ、また双方の支配割合を均衡させる必要性のために、BPCEの取締役会メンバーが任期を延長する場合において、期差任期制はまだ採用されていない。

また、取締役会メンバーの指名に関する指名委員会による推薦が、グループBPCE外のメンバーのみに関係している理由は、グループBPCEが協同組合としての組織構造を有することからも説明される。

相当数の株式に対する監査役会メンバーの所有権に関して、2008年８月４日法律第2008-776号に従い、BPCEの定款において、監査役会メンバーは、当行の株式をもはや保有する必要がないことが考慮されている。その結果、BPCEの監査役会メンバーは、個人の立場では、相当数の株式を保有しない。ただし、２つのカテゴリーの株主が監査役会メンバーの指名により代表者となっているため、これにより、当行の利益が尊重される。

取締役会およびその委員会における社外取締役の割合に関して、BPCEは、フランス商法典L.233-3条に定義される非支配会社の取締役会メンバーの半数は社外取締役でなければならないというAFEP-MEDEFコードの勧告に従っていない。実際、この勧告は、フランス通貨金融法典第L.512-106条と一致しない。同条は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の運営・監査委員会の委員長およびポピュレール銀行傘下銀行の取締役会の会長によって推薦された共同組合の株主の代表者が、BPCEの監査役会の過半数を占めるものと規定している。この

法規定に加え、グッドガバナンス・ルールは、勢力の均衡のみならずポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの代表権の均衡を維持しなければならないというグループBPCEの独自の構造に由来する。しかし、この組織構造は、AFEP-MEDEFコードの勧告の目的である取締役会の機能および議論の質を損なうものではない。

また、BPCEは、役員給与に関するAFEP-MEDEFコードの勧告を正式に遵守し、それを実施している。

AFEP-MEDEFコード勧告遵守一覧(1)

取締役会：管理機関	勧告実施
取締役会と市場	勧告実施
取締役会会長と最高経営責任者との役職の分離	該当無し
取締役会および戦略	勧告実施
取締役会および定時株主総会	勧告実施
取締役会の構成：ガイドライン	勧告実施
従業員代表権	勧告実施
少数株主	該当無し
社外取締役	勧告一部実施 （取締役会における社外取締役の比率には従っていない。）
取締役会の評価	勧告実施
取締役会および委員会の会議	勧告実施
取締役の情報へのアクセス	勧告実施
取締役の研修	勧告実施
取締役の任期	勧告実施無し （任期６年、期差任期無し、株式の過半数の所有無し）
取締役会の委員会	勧告実施
監査委員会	勧告一部実施 （委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
指名および任命担当委員会	勧告一部実施 （委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
報酬担当委員会	勧告一部実施 （委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
当行取締役および取締役の任期	勧告実施
取締役の倫理および法令遵守	勧告実施
取締役の報酬	勧告実施
会社役員の雇用契約の終了	勧告実施
当行取締役の報酬	勧告実施
当行取締役の報酬の透明性	勧告実施
勧告の実施	勧告実施

(1)　BPCEは、AFEP-MEDEFコードの規定を実施し、役員会／監査役会のガバナンス・モデルとして採用している。

次へ

(2) 管理組織の役割および運営規則

① 監査役会

職務および権限

監査役会は、法律上課せられた職務を遂行する。監査役会は、適当とみなす一切の監査を実施するとともに、監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書を請求することができる。

監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

- **四半期ごとに、当行の事業活動に関する報告書を役員会から受領すること**
- **会計年度の終了から３ヶ月以内に、前年度における当行およびその子会社の状況および活動に関する報告書と併せて、役員会が作成および提示した当行の親会社および連結ベースの財務書類を監査すること**
- **定時株主総会において、役員会の報告書および当該年度の財務書類に対して意見を述べること**

法律に従い、役員会は、監査役会（出席するメンバーまたは代理人の単純過半数に従って行為する。）から事前に認可を得ずに、以下に掲げる取引を行うことができない。

- **建物を種類別に処分すること、または株式の全部もしくは一部を処分すること（なお、監査役会は、種類別の建物の上限処分金額を年間100百万ユーロまで、株式の全部または一部の処分価格を年間100百万ユーロまでに設定していることが了解されている。かかる上限金額を超過しない限り、かかる取引に関して監査役会の認可は要求されない。）**
- **会社の財産を担保に供すること**

上記の権限に加え、監査役会は、以下に掲げる権限を有する。

独自の権限

- **役員会の議長を指名する権限**
- **議長の提案に基づき、役員会の他のメンバーを指名する権限**
- **各役員会メンバーが受け取る報酬の支払方法および金額を決定する権限**
- **役員会の議長の提案に基づき、１名以上の役員会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および該当する場合にかかる地位を剥奪する権限**
- **定時株主総会において、法定監査人の指名を提案する権限**
- **ある部門内の登録事務所を同部門中もしくは隣接部門に移転する権限（ただし、次回の定時株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）**

単純過半数による決定事項

役員会が以下のいずれかの活動を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバーまたは代理人の単純過半数による。

- **グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認**
- **100百万ユーロを超える取引 (1) の認可**
- **BPCEが発案した取引であって、BPCEの戦略プランの一部を構成しない取引の案（取引価格の多寡を問わない。） (2) の承認**
- **当行の年次予算を承認すること、および関係機関が支払うべき出資金の計算規則を策定すること**

- **フランス商法典が定める関連当事者間契約の認可**
- **グループBPCE内部の互助メカニズムの承認**
- **各ネットワークおよびグループBPCE全体に関する国家的および国際的な契約を承認すること**
- **グループBPCEの関係機関の取締役が満たすべき、下記の年齢を超えてはならないという年齢制限を含む一般的な基準の承認**
  - **最高経営責任者または役員会メンバーについては65歳**
  - **取締役会会長および運営・監査委員会の委員長については70歳（なお、ある者が、取締役会会長または運営・監査委員会の委員長に初めて任命される日から、上記の年齢に達するまでの期間が、上記の役職の任期の半分に満たない場合、当該者は、取締役会会長または運営・監査委員会の委員長に任命されないことに留意のこと。ただし、本セクションに定められる年齢制限が承認された監査役会の会議の開催日の時点で上記の役職に就いている者の年齢制限は、引き続き68歳とされる。）**
- **関係機関の取締役の承認および解任、その他、フランス通貨金融法典第L.512-108条に従って、あらゆる形で関係機関の取締役を解職すること**
- **ポピュレール銀行傘下銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社の新設または廃止（ポピュレール銀行傘下銀行２行以上、またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社２社以上での合併を含む。）の承認**
- **グループBPCEおよび各ネットワーク（役員会の定義による。）に関係する主たるリスク・リミットを調査および承認すること、グループBPCEのリスク、当該リスクの変化、ならびに当該リスクを管理するために使用されるシステムおよび手続を定期的に調査および検査すること、そして内部統制部門が遂行した活動および業績や、拡大当行グループの一般監査部が実施した監査の主たる結論を調査すること**
- **BPCEの代表者をナティクシスの取締役会に指名すること（なお、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）から指名される代表者と、ポピュレール銀行傘下銀行から指名される代表者は同数とし、両側の代表者併せて、議席の過半数を構成する。）**
- **上記第５「提出会社の状況」４「役員の状況」に定められる監査役会の内部規則の採用**

---

(1) 当行またはその子会社による投資案もしくは投資の撤収案、出資、合併、分社化、組織再編、ジョイントベンチャー、またはパートナーシップ、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ポピュレール銀行傘下銀行、および関連会社を代理してあらゆる国内の契約または国際的な契約の交渉または署名を行うこと（なお、上記のいずれの活動についても、それに関連または付帯する取引を含む。）

(2) 同上

条件付過半数による決定事項（19名中13名以上）

役員会が以下のいずれかの活動を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバー本人または代理人19名のうち、13名以上の賛成票による。

- **当行またはその他の企業が発行するあらゆる種類の有価証券または権利であって、直接または間接に表章する投資価額または出資価額が１十億ユーロを超えるものをあらゆる方法（当行への資産の譲渡を含む。）で引き受けまたは取得すること（あるいは、当行を拘束する契約を締結すること）の決定**
- **当行が保有するあらゆる種類の有価証券または権利であって、当行につき表章するダイベストメントの価額が１十億ユーロを超えるものをあらゆる方法で譲渡すること（あるいは、当行を拘束する契約を締結すること）の決定**
- **新株予約権を付さずに、当行の資本を即時または最終的に利用できる持分証券または株式を発行することの当行による決定**

- 当行の定款の変更のうち、ガバナンスの条件を変更する案を定時株主総会において提出することの決定
- 合併、分割、分社化、または当行にかかわる関連決定事項
- 当行の役員会会長を指名したり、その解任を決定したりすること
- 規制対象市場における、当行またはその直接子会社もしくは間接子会社の株式の取引許可に関する決定
- 有価証券の処分を承認することの決定

内部規則

2009年７月31日の監査役会会議で採用され、2015年12月16日に改正された監査役会の内部規則とは、監査役会のガバナンス憲章のことをいう。かかる憲章では、統制機関による効率的な意思疎通と、同機関の円滑な運営を徹底することに主眼を置いた、監査役会の内部運営手続を定めている。

かかる内部規則は、コーポレート・ガバナンスの原則、ならびに倫理および効率化に資する最善の慣行を促進することで、監査役会メンバーによる業務の質を向上させる。

また、かかる内部規則は、主に以下に掲げる方法で定款を補完することを目的とする。

- 監査役会の委員会による会議における審議の規則に加えて、かかる会議の招集手続を明記すること
- 法律の定めに基づく監査役会の一般的および特定の権限（当行の定款第27.1条および第27.2条に記載される。）を明記すること
- 重大な取引に関する決定であって、監査役会から事前に承認を得る必要があるもの（当行の定款第27.3条および第27.4条に記載される。）（以下「重要決定」または「主要決定」という。）を明記すること
- 監査役会の報告に関する規則を明記すること
- 内部規則として規定される各種委員会の責務を明記すること
- 監査役会およびその委員会のメンバーを拘束する職業上の守秘義務および秘密保持義務を明記すること
- 監査委員会またはその委員会のメンバーが自身の義務を遵守しない場合に適用される罰則を定めること

倫理コンプライアンス憲章

BPCEの監査役会は、2016年６月22日の会議において監査役会メンバー向けの倫理コンプライアンス憲章を採択した。倫理コンプライアンス憲章は、幾つかの法令を繰り返し参照する他、グッド・ガバナンスの原則を規定する4つの主な章で構成される。

第１章は、様々な方法で表した監査役会メンバーのプロ意識を扱っている。
- 監査役会メンバーが務めている役職の総数および利用可能性（会議の準備および問題の検討に費やした時間）
- 能力、すなわち職務の遂行において使用する可能性のある知識と情報の理解を統合させること
- 勤勉性および有効性（積極的な参加）
- 介入および警告の義務、すなわち見解を表明し、議論に参加すること
- 企業責任および信義則の尊重

第２章は、以下の項目で表される倫理を扱っている。
- 当行の規則および定款の尊重

・誠実性（犯罪歴、一定の職務との不適合性がないこと。）
・良好なクレジット履歴。当該履歴は、BPCEのリスク管理部門の指揮下にある、当該メンバーが兼務する機関またはネットワークのリスク管理部門の検査を受ける（自己のクレジット履歴がその主な勤務先企業の内外の評価を使用した検査を受ける独立メンバーを除く。）。
・利益（直接または間接的利益の勧誘または受領は禁じられている。）

第３章は、秘密保持を扱っている。
・銀行業務の秘密性および注意義務
・（メンバー全員がパーマネント・インサイダーのリストに含まれるという理解に基づく）内部情報の管理
・BPCEおよびグループBPCEの会社が発行する金融商品取引（１暦年当たり5,000ユーロを超える場合）の報告
・グループBPCEの会社が発行する金融商品に関する停止期間の遵守

第４章は、利益相反を扱っている。
・判断の独立性
・他の投資銀行またはグループBPCE外の投資会社において自己のために行った職務との不適合（BPCEの役員会が明示的に同意した場合を除く。）
・取引関係におけるデュー・ディリジェンス

活動

定款第25.1条に従い、監査役会は、役員会の四半期報告書を精査する目的で、当行の利益上、法律上および規制上要求される頻度、かつ少なくとも四半期に１回の頻度で、会議を開催する。監査役会の会議は、その議長、副議長、またはメンバーの半数以上によって招集され、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。

フランス商法典第L.823-17条に従い、通年および半期の財務書類を精査する目的で、法定監査人が監査役会に招集されている。

BPCEの監査役会は、2016年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を９回開催した。2016年における、監査役会メンバーの平均出席率は、90.64%だった。定期的に協議された問題（役員会による四半期毎の報告書、関連当事者間契約、当行の取締役の承認、および参照目的で提示された種々の事項を含む。）に加えて、監査役会の会議で主に取り扱われた問題は、以下のとおりである。

ガバナンス－監査役会の内部運営手続

・ 監査役会会長の報告書の承認
・ 2015年の役員会メンバーの変動給与の決定ならびに2016年の役員会メンバーの固定給与の設定および変動給与の決定に係る基準（額、要因、定性的基準および定量的基準）の策定
・ 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第266条に従い、グループBPCEの金融機関の他、BPCEの中で「規制対象者」に属する者に適用される報酬に関する方針のガイドラインのモニタリング
・2016年12月31日終了年度の財務書類の承認を目的として招集される定時株主総会における追認を条件とする、パスカル・マルケッティが監査役会メンバー兼議決権のない取締役を辞任することおよびダニエル・キャリオティスを任命することの承認
・ダニエル・キャリオティスおよびジャン＝イヴ・フォレルが役員会メンバーを辞任すること、ならびにフランソワ・ペロールの推薦によりマルグリット・ベラール＝アンドリューおよびローラン・ルーバンを、2019年12月31日終了年度の財務書類の承認を目的として招集される定時株主総会閉会時までの上記辞任メンバーの残任期間について、任命すること

- 新たな役員会メンバーの2016年の固定給与および変動給与の決定に係る基準（額、要因、定性的基準および定量的基準）、新たな役員会メンバーの職務の停止または変更に起因して負うかまたは負う可能性のある支払義務（会社都合退職に係る手当、退職金、補足年金制度および確定給付型年金債務）その他新たな役員会メンバーの報酬（失業保険、一時的勤務不能の際に補償を受ける権利の保持、および社会保障制度に基づく給付）の策定
- 議決権のない取締役および役員会のメンバーに加えて監査役会のメンバー全員との面談に基づいて外部会社が行う監査役会の評価プロセスのモニタリング。この評価は、改善の余地のある分野の他、監査役会が進展させてきた分野を重視した。
- 雇用および賃金の公平性に関するポリシーのモニタリング

戦略的運営

- ネクシティの資本および議決権の12.7%に相当する、グループBPCEが保有するネクシティの株式全株を、機関投資家向けの短期間ブックビルディングのプロセスによる私募に基づき処分することの認可
- ナティクシスが、米国の顧問会社であるピーター・J・ソロモン・カンパニーの過半数の持分を獲得することの認可
- BPCEが、ドイツのデジタル・バンクであるフィドール・バンクを獲得することの認可
- S-マネーが、フランスにおける競技団体のための先導的な寄付金管理の解決法を開発した設立間もないEコティズを獲得することの認可

財務

- 2015年12月31日に終了した事業年度に関するBPCEの年次財務書類の提示
- BPCEの2016年度四半期および半期の財務書類の提示
- 2017年度の予算の承認
- バーゼルIIIによる影響の見直し
- グループBPCEの支払能力比率および流動性比率の見直しおよびモニタリング
- 登録書類（第３の柱に基づき要求される開示についてまとめたリスク管理に関する章を含む。）および規制当局が推奨する詳細な開示を含む第３の柱報告書の２つの文書の公表によって行う、CRRにより定義され、かつグループBPCEの金融上のコミュニケーションの変更に関係する第３の柱の目的の認証

監査－コンプライアンス－リスク

- フランスの金融健全性監督破綻処理機構（ACPR－フランスの銀行および保険セクターのための健全性監督破綻処理機構）および欧州中央銀行（ECB）からの報告および調査のモニタリング
- リスク・モニタリング（連結ベースのリスクのモニタリング、欧州の状況が拡大当行グループに及ぼす影響の精査、リスクに対する将来を考慮したアプローチ、拡大当行グループの市場および信用限度のモニタリング）
- 内部統制に関する監査役会の会長の報告書に対する承認
- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第258条に従って作成された内部統制に関する報告書、および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第262条に従って作成されたリスクの測定および監視に関する報告書、一般監査部によって行われる業務、年次コンプライアンス報告書（投資サービス・コンプライアンス責任者（RCSI）による年次報告書、年次監査プログラムに関する報告書、および信用リスクに関する報告書）、ならびに会計リスクに関する最新情報の精査
- 法定監査人の独立性および報酬の管理

- 拡大当行グループの再生・リストラクチャリング計画（現グループBPCE予防的再生計画）への追加
- グループBPCEのリスクガバナンスおよびリスク選好のモニタリング
- ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）の更新、リスクに係る適正自己資本およびEBAストレス・テスト法の見直しのモニタリング
- グループBPCEのリスク選好の年次評価および再検討
- 監督上の検証・評価プロセス（SREP）のモニタリング
- 銀行業務の分離および規制に関する法律（SRAB）の施行ならびにグループBPCE全体にわたるボルカールールの原則の適用のモニタリング

監査役会に提出された事項の種類に応じて、監査役会の関連委員会が提示した報告書に基づき、協議がなされ、決定が下された。

監査役会の委員会は、当年度中会議を３回開催した。うち１回は重要な戦略的計画の見直しに充てられた。残る２回のうち１回は2015年12月31日に財務書類が取締役会に提示される前に開催された。残りの１回は2016年の収益予測および2017年の予算が提示される前に開催された。

② 専門の委員会

監査役会は、監査役会の決定事項の作成、および勧告を担当する専門の委員会を５つ設立した。かかる委員会の職務、財源、運営手続および構成は、監査役会の内部規則に定められている。

監査役会の協議事項のうち、監査委員会が創設した委員会の権限の範囲内のものは、可能な限り、かつ該当する状況に応じて、当該委員会に当該事項を付託した上で協議され、また、当該委員会が勧告または動議を発した後でなければ、当該事項に対する決定を下すことはできない。

上記の協議事項を委員会に付託する目的は、法律または定款により監査役会に割り当てられた権限を当該委員会に委譲することではなく、役員会の権限を減縮または制限することでもない。

上記の協議事項を委員会に付託する必要がある場合、当該委員会の委員長は、当該委員会が、監査委員会の協議事項案に関して、業務を実施する上で、かつその意見、勧告事項および提案事項を策定する上で必要なあらゆる品目および文書を、（状況を考慮した上で）相当の期間内に、役員会から受領する。

委員会のメンバーは、監査役会の会長の推薦に基づき、監査役会が、そのメンバーの中から選定する。また、監査役会は、委員会のメンバーを解任することができる。

監査役会の委員会のメンバーの任期は、監査役会メンバーの任期と同一である。監査役会メンバーおよびその委員会のメンバーの任期は、同時に更新することができる。

各委員会は、報酬委員会を除き、３名以上７名以下で構成される。報酬委員会は、フランス商法典第L.225-79-2条の規定に従い従業員代表１名を含む８名で構成される。

また、監査役会は、グループBPCEの外部の者、またはそのいずれかの委員会における議決権のない取締役を指名することができる。協力・CSR委員会には、同委員会のメンバーのうち、当然に議決権のない取締役も含まれる。

監査役会の各委員会の委員長は、当該委員会の業務の編成を担当する。各委員会の委員長は、監査役会によって指名される。

監査委員会

職務

監査役会が財務書類、および当行の業務に関する役員会の報告書を検証および精査するうえで、監査委員会は監査役会を補助する。

監査委員会は、財務情報の作成、法定監査人による年次・連結財務書類の法定監査およびその独立性に関する手続きのモニタリングを担う。

従って、監査委員会は、株主に提供された情報の質を保証する。また、より一般的に、監査委員会は、フランス商法典に定められる職務を遂行する。

監査委員会は、以下に掲げる事項をモニタリングする。

財務情報の作成

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- **当行の親会社の年次財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの四半期、半期および連結ベースの年次財務書類であって、役員会が、監査役会が精査する前に監査・リスク委員会に提示されたものを精査すること**
- **提供された情報の明確性を確認すること**
- **連結会社の範囲、および当該範囲の傍証を精査すること**
- **当行の単体ベースの財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの連結ベースの財務書類を作成する上で採用される会計処理方法の適切性を評価すること**
- **会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続に関する、監査役会の会長の報告書の草案を精査すること**
- **当行またはグループBPCEによる大規模な買収が及ぼす注意すべき会計上の影響を見直すこと**

法定監査人の独立性および年次・連結財務書類に対する法定監査

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- **2012年６月27日付でグループBPCEの監査役会に承認され、かつグループBPCEの会社の法定監査人の独立性を保証するための規則および原則を定めた「グループBPCEにおける法定監査人の任命に関する枠組み」が、確実に遵守および更新されるようにすること**
- **法定監査人の選任手続の監視を確実にすること、および定時株主総会で指名が提案される法定監査人に関する意見を述べること**
- **適用ある規則に従い、拡大当行グループの法定監査人が提供するサービス（財務書類の証明を除く。）を許可すること。**
- **とりわけ、法定監査人および法定監査人が属する可能性のあるネットワークにグループの会社が支払う報酬を精査すること、ならびに法定監査の確固たる枠組み内に収まらない業務を四半期毎にモニタリングすることにより、法定監査人の独立性を確実にすること**
- **法定監査人の業務スケジュール、監査および勧告の結果、ならびにフォローアップを見直すこと**

活動

監査委員会は、2016年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を５回開催した。かかる会議の平均出席率は、93.33%だった。

監査委員会の会議で主に取り扱われた問題は、以下のとおりである。

- 2015年12月31日に終了した事業年度に関するBPCEの年次財務書類の提示および2017年度の予算の検討
- BPCEの2016年度四半期および上半期の財務書類の提示
- 内部統制およびリスク管理に関する監査役会会長の報告の分析およびフォローアップ
- 監査改革（以下「バルニエ改革」という。）の実施のモニタリング
- IFRS９の実施のモニタリング
- グループBPCEの支払能力比率および流動性比率の見直しおよびモニタリング
- グループBPCE間の自己資本比率に関する要件の管理のモニタリング
- クレディ・フォンシエの収益に関する定期的な報告
- 法定監査人が遂行する業務のフォローアップ、ならびにかかる法定監査人の独立性および報酬の精査

リスク委員会

職務

リスク委員会は、BPCEの全般的戦略およびリスク選好に関し、現在および将来において、また監査役会が同戦略の実施を監督する際に、監査役会を支援する。従って、リスク委員会は、内部統制およびリスク管理システムの有効性の評価を担っており、また、より一般的に、フランス通貨金融法典第L.511-92条以下および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令に規定する職務を遂行する。

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第148条で言及された戦略、方針、手続き、システム、ツールおよび制限ならびに基礎となる前提について定期的な見直しを行うこと、ならびに見直しの結果を監査役会と共有すること
- 関連報告書に基づき、当行およびグループBPCEの活動の合算リスク・エクスポージャーを見直すこと
- 現在および将来の当行の全般的戦略およびリスク選好について監査役会に助言すること
- 監査役会が役員会およびリスク管理の責任者による上記戦略の実施を見直す際に監査役会を支援すること
- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令の規定を遵守するために設定された方針の定期的な見直しにおいて監査役会を支援すること、これらの方針、同目的で実施される規定および手続きならびに不履行の際にとられる是正措置の有効性を評価すること
- リスクの測定および監視ならびに拡大当行グループ全体における内部統制の実行の条件に関する年次報告を見直すこと
- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条で言及される重要性の基準および閾値（監査役会に指摘すべき事柄を特定するために使用される基準および閾値をいう。）に関して、監査役会に提案を行うこと
- グループBPCEの一般監査部が独立しており、職務を問題なく完遂するために必要なあらゆる品目、システムまたは情報を請求したり閲覧したりする権限を有するよう徹底すること
- 拡大当行グループの一般監査部門の年間スケジュールを見直すこと
- ACPRおよび／またはECBならびに拡大当行グループの一般監査部門が実施した監査によって認定された、当行およびグループBPCEの会社に関する事実であって、その概要が監査・リスク委員会に開示されたものが処理されるよう徹底すること
- ACPRおよび／またはECBが送付したフォローアップのためのレターを精査すること、および当該レターの返信の草案に関して意見を述べること
- 顧客に提供される商品およびサービス（フランス通貨金融法典第II編および第III編で言及された、金融商品、貯蓄商品、銀行取引、投資サービス等）の価格が当行のリスク戦略と適合するか否かを自己の権限に従い判断し、適合しない場合は、是正措置案を監査役会に提示すること

・ 当行の支払いの慣行および方針によって与えられるインセンティブが、当行が負うリスク、当行の資本、流動性ならびに期待される利益が付与される可能性および時の経過に伴い調整される利益の付与に適合しているか否かを判断すること

活動

リスク委員会は、2016年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を９回開催した。かかる会議の平均出席率は、87.04%だった。

リスク委員会の会議で主に取り扱われた問題は、以下のとおりである。

・金融健全性監督破綻処理機構からの報告および調査のフォローアップ
・ 内部統制およびリスク管理に関して監査役会会長が提出した報告書の分析およびフォローアップ
・ 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第258条に従って作成された内部統制の運営に関する報告書、および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第262条に従って作成されたリスクの測定および監視に関する報告書（一般監査部が実施した業務、年次コンプライアンス報告書（投資サービスのコンプライアンス責任者（RCSI）による年次報告書、年次監査プログラムに関する報告書、および信用リスクに関する報告書）、ならびに会計リスクに関する最新情報）の見直し
・ リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門が行うコンプライアンス業務の見直し
・ 一般監査の業務およびの見直し2017年監査計画の提示
・ リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門が行うリスクの管理および測定業務の見直し（とりわけ、拡大当行グループのリスク監督メカニズム（連結ベースのリスクの監視、欧州の状況が拡大当行グループに及ぼす影響の精査、リスクに対する将来を考慮したアプローチ、拡大当行グループの市場および信用限度のモニタリング）の精査）
・ 拡大当行グループ内でのリスク測定および定量化システムの分析ならびにこれらの実績のモニタリング
・ ALMリスクの限度の基準の精査（銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条）
・ マネーロンダリング防止制度の見直し
・ グループBPCEのリスクガバナンスおよびリスク選好の見直し
・ 金利リスクおよび流動性リスクのモニタリングに使用される体系およびツールの見直し
・ 危機シナリオの代案の結果および流動性についてとられる手法の見直し
・ グループBPCE全体の信用リスク方針の見直し
・ クレディ・フォンシエの各種エクスポージャーの定期的な分析
・ EBAストレス・テスト法の分析および一定の極端なシナリオにおけるBPCEの回復力を評価するために行われた2016年内部ストレス・テストの結果の見直し
・ エッカート法の実施のモニタリング
・ 自動的情報交換の基準（FATCA／CRS／DAC）の実施のモニタリング
・ ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）の状況および関連ある報告の見直しならびに拡大当行グループのリスクに関連する適正自己資本の見直し
・ グループBPCEのリスク選好に関する年次評価および再検討
・ 内部的上限のモニタリング（拡大当行グループの限度、信用リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスクのモニタリング）
・ 監督上の検証・評価プロセス（SREP）の見直し
・ 銀行業務の分離および規制に関する法律（SRAB）の施行の見直し
・ ボルカールールに基づき改善されたコンプライアンス制度の有効性に関するBPCE SAの上級経営陣の報告の見直し

- 緊急時即応準備および事業継続計画（PUPA）の承認
- データの質、リスクデータの集約およびリスク報告に関する規制条項BCBS 239の実施のモニタリング
- グループBPCE全体のサイバー・セキュリティーの見直し
- グループBPCE予防的再生計画（旧拡大当行グループ再生・リストラクチャリング計画）の更新の見直し

指名委員会

職務

指名委員会は、以下に掲げる事項につき、監査役会に提案を行う責任を負う。

- 監査役会メンバーおよび議決権のない取締役（グループBPCE外からの者）の選出。当行の定款およびフランス通貨金融法典第L.512-106条に従い、グループBPCE内からの監査役会メンバーが指名される。
- 役員会会長の任命。

さらに、指名委員会は、以下に掲げる職務を行う。

- 監査役会のメンバーが個別におよび共同で保有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性を評価すること
- 監査役会における地位に必要な職務および資格を特定すること、ならびに監査役会の職務に費やすべき時間を評価すること
- 監査役会におけるバランスのとれた男女割合に関する目標を設定し、同目標を達成するための方針をたてること
- 以下の事項について少なくとも年に一度定期的に評価すること
  －監査役会に割り当てられた任務に関する監査役会の構造、規模、構成および有効性。また、すべての有用な勧告を監査役会に提出すること
  －監査役会のメンバーが個別におよび共同で保有する知識、技能および経験。また、かかる評価を監査役会に報告すること
- 役員会のメンバーおよびリスク管理責任者の選任および任命を統制する監査役会の方針を定期的に見直し、適切な勧告を行うこと
- 監査役会が当行の利益を害する状況の下で一人の者または少人数のグループによって支配されていないようにすること
- 会長によるコーポレート・ガバナンスに関する報告書のドラフトを精査すること

活動

指名委員会は、2016年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を４回開催した。かかる会議の平均出席率は、96.43%だった。

指名委員会が主に取り扱った問題は、以下のとおりである。

- 外部会社との連携による監査役会の評価および報告の結果のモニタリング
- BPCE役員会の新たなメンバー２名の任命に関する情報
- 規制対象者の変更のモニタリング
- 内部統制に関する監査役会会長の報告（ガバナンスのセクション）の見直しおよびフォローアップ

報酬委員会

職務

報酬委員会は、以下に掲げる事項につき、監査員会に対して提案を行う。

- 当行の役員会メンバーに付与される報酬、補償ならびにあらゆる種類の給付（現物給付、共済保険および年金制度を含む。）の額および条件
- 監査役会会長および（適切な場合は）副会長に付与される報酬
- 監査役会およびその委員会のメンバーに対する出席報酬の配当、ならびに当行の定時株主総会の承認を得るために同会議に提出される、当該出席報酬の合計金額

さらに、報酬委員会は、以下に掲げる職務を遂行する。

- 以下の事項を毎年見直すこと
  －当行が掲げる報酬に関する方針の原則
  －当行の執行役員に付与される報酬、補償およびあらゆる種類の給付
  －役員会メンバー、危険負担者、統制の職務を遂行する者、および報酬総額に基づき同じ報酬区分に属するあらゆる従業員であって専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼすものを含む職員の報酬に関する方針
- フランス通貨金融法典第L.511-64条で言及されたリスク管理責任者および（適切な場合は）コンプライアンス責任者に付与される報酬を直接統制すること
- 同委員会の業務について監査役会に定期的に報告すること
- 会長によるコーポレート・ガバナンスに関する報告書のドラフトを精査すること
- ストック・オプションまたは同様の有価証券の付与に関する方針、およびそれらの受益者の一覧表に関して、監査役会に意見を述べること
- グループBPCEが掲げる報酬に関する方針（とりわけ、関連機関の主要な取締役に関する方針）について報告を受けること
- 当行の取締役の責任を保証する、当行が付保している保険を検討し、意見を述べること
- 年次報告書のうち、報酬委員会の権限の範囲内の問題を扱う項目に関して、監査役会に意見を述べること

活動

報酬委員会は、2016年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を４回開催した。かかる会議の平均出席率は、96.88%だった。

報酬委員会が主に取り扱った問題は、以下のとおりである。

- 2015年の役員会メンバーに対する変動給ならびに2016年の役員会メンバーに対する固定報酬および変動給の額および条件（繰り延べ金額に関する条件の策定、ならびに定量的基準および定性的基準の策定）
- 新たな役員会メンバーに2016年について付与される固定給与および変動給与の決定に係る基準（額、要因、定性的基準および定量的基準）、新たな役員会メンバーの職務の停止または変更に起因して負うかまたは負う可能性のある支払義務（会社都合退職に係る手当、退職金、補足年金制度および確定給付型年金債務）その他新たな役員会メンバーの報酬（失業保険、一時的勤務不能の際に補償を受ける権利の保持、および社会保障制度に基づく給付）
- 2017年の役員会の固定給および変動給制度の変更
- BPCEおよびグループBPCEの金融機関において「規制対象者」に属する者に対する報酬に関する方針
- 出席報酬総額および協力・CSR委員会のメンバー間での出席報酬の分配の条件

- 執行機関のメンバーの他、自身の専門的活動が当行のリスク内容に重大な影響を及ぼす者に2015年に関して付与された報酬に適用される方針および慣習に関するグループBPCEの金融機関の内部統制に関する報告書（銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第266条に基づくものをいう。）の見直し
- 監査役会会長による内部統制に関する報告書（報酬委員会の権限の範囲内の問題を扱うもの）の見直しおよびフォローアップ

協力・CSR委員会

職務

協力・CSR委員会は、長期的コミットメントならびに職業および対人倫理の共同的および社会的価値の促進を目的とする提案および勧告を行う責任を担っている。また、同委員会は、拡大当行グループおよびネットワーク業務がこれらの価値を示すことを確保することによって、拡大当行グループおよび各ネットワークの共同銀行業務モデルを強化する。

そのため、協力・CSR委員会はポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）による協同組合株式の販売および配当の慣行、これらの株式資本の変更ならびに協同組合の株主間の公正な分配をモニターしている。

活動

協力・CSR委員会は、2016年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を１回開催した。かかる会議の平均出席率は、100%だった。

協力・CSR委員会が主に取り扱った問題は、以下のとおりである。

- 協同組合株式
- 拡大当行グループのCSRへのアプローチおよび行動計画
- 拡大当行グループの2014年－2017年戦略計画の協同的要素（MOCO）に関する進捗状況の報告

③　監査役会および専門委員会の会議への出席

	監査役会	専門の委員会	合計	
監査役会メンバー	**出席回数／会議数**			**個人の出席率**
ピエール・バランタン、監査役会会長	8/9	1/1	9/10	90%
スティーブ・ジャンティリ、監査役会副会長	9/9	1/1	10/10	100%
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の代表者				
カトリーヌ・アマン＝ギャルド	9/9	8/8	17/17	100%
ディディエ・パト	9/9	14/14	23/23	100%
アストリッド・ブース	7/9	7/8	14/17	82.35%
フランソワーズ・ルマル	8/9	8/9	16/18	88.89%
ステファニー・ペ	9/9	8/9	17/18	94.44%
ニコラ・プラントル	9/9	5/5	14/14	100%
ポピュレール銀行傘下銀行の代表者				

ティエリー・カーン	8/9	4/5	12/14	85.71%
アラン・コンダミナ	9/9	7/9	16/18	88.89%
ピエール・デベルニュ	8/9	8/8	16/17	94.12%
イヴ・ジュヴァン	9/9	14/14	23/23	100%
ミシェル・グラス	9/9	9/9	18/18	100%
アンドレ・ジョフル	9/9	7/8	16/17	94.12%
独立メンバー				
マルワン・ラウー	5/9	10/14	15/23	65.22%
マリーズ・オラニョン	5/9	8/8	13/17	76.47%
マリー＝クリスティーヌ・ロンバール	7/9	14/14	21/23	91.30%
従業員の代表者				
ヴァンサン・ゴンティエ	9/9	4/4	13/13	100%
フレデリック・アセーヌ	9/9	該当なし	9/9	100%
議決権のない取締役				
ジャン・アロンデル（FNCE）	該当なし	1/1	1/1	100%
ドミニク・マルティニ（FNBP）	該当なし	1/1	1/1	100%
ピエール・カルリ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ダニエル・キャリオティス（2016年11月８日から）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
アラン・ラクロワ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
パスカル・マルケッティ（2016年11月８日まで）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ゴンザーグ・ドゥ・ヴィレール	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
平均	**90.64%**	**94.76%**		**92.19%**

④　役員会

BPCE定款の第18条に従い、役員会は、あらゆる状況の下で、当行の名で活動を行うための権限を最大限に有する。この権限の行使にあたり、役員会は、当行の目的に沿い、事前に認可された決定を受けるとともに、法令および定款のうち監査役会および株主総会に関する定めに従うものとする。

役員会は、具体的に、以下の権限を行使する。

- 当行の定款に規定されるように、必要に応じて監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的特権を行使する権限。
- バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使する権限。
- 当行の主要子会社（直接または間接を問わない）の経営責任者の任命を承認する権限。
- フランス通貨金融法典第L.512-108条に記載されるあらゆる者について、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督機能を担う責任者を任命する権限。
- 緊急の場合、関連機関の１名または複数名の執行役員に対する予防停職を決定する権限。
- 両ネットワークおよび拡大当行グループの保証・連帯基金の積立てを呼びかけることを中心に、拡大当行グループの内部連帯構造を機能させる権限。
- 関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認する権限。

・ 関連機関の執行役員に付与される報酬（当該執行役員の退職時もしくは退職後に付与された成功報酬および手当を含む。）に関する規則を決定する権限。
・ フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を含む、関連機関への総合社内勧告を行う権限。

役員会は、監査役会の職務を定めるBPCE定款の第27.1条、第27.2条、第27.3条、および第27.4条に定められた権限の制限を遵守しなければならない。

役員会の会長は、第三者との取引において当行を代表するものとする。

役員会の会長の提案により、監査役会は同様の代理権限を１名または複数名のその他の役員会のメンバーに付与することができる。かかるメンバーは経営責任者としての地位を有する。役員会の会長および最高経営責任者または経営責任者は、必要であれば、特別な代理人を自ら任命でき、当該代理人に対し特権の一部を付与することができる。

監査役会の承認があった場合、役員会のメンバーは、役員会の会長の提案により運営職務を分担することができる。ただし、この分担は、役員会の合議体として当行の経営の中心であるという性質を奪うものであってはならない。

３ヶ月に１度、役員会は会社の業績について、監査役会に対し書面による報告書を提示する。会計年度の終了後３ヶ月以内に、役員会は、検証および監査のため、当行の親会社の財務書類を作成し監査役会に提示する。また役員会は、会計年度の終了後３ヶ月以内に、連結財務書類を監査役会に提出する。

⑤ 定時株主総会

株主による定時株主総会の参加に関する規定（BPCEの定款第30条）は以下のとおりである。

１．定時株主総会は、実施されている規則に記載される条件に従って招集および開催される。

定時株主総会は、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。

終了した事業年度に関する年次財務書類を承認するために招集される定時株主総会は、当該事業年度の末日から５ヶ月以内に招集される。

２．定時株主総会に参加できるのは、カテゴリーＡ株式、カテゴリーＢ株式、および普通株式の株主のみである。

定時株主総会に参加するために、株主は、当該定時株主総会の開催日の３営業日前の深夜12時（パリ時間）までに、当行が保管する株主名簿上で名義書換をしなければならない。

３．定時株主総会に自ら参加できない株主は、以下の３つの方法のうち、いずれか１つを選択することができる。
・ 他の株主（または株主が自然人である場合、当該株主の配偶者）に議決権を代理行使させる方法
・ 不在者投票によって投票する方法
・ 代理人を指名せずに、委任状を当行に送付する方法

４．定時株主総会の議長は、監査役会の会長が務め、会長が不在の場合は、副会長が務める。双方が不在の場合、定時株主総会の議長は、監査役会メンバーのうち、監査役会が議長として特別に指名した者が務める。かかる指名がなされない場合、当該定時株主総会において、その議長を選出する。

定時株主総会において、当該会議の役員を指名する。

開票検査官の業務は、最も多くの株式数を保有する株主２名が自らまたは代理人を通じて代表することに同意することによって遂行される。定時株主総会における役員は、秘書役（株主以外の者より選任される可能性がある。）を指名する。

出席簿は、施行されている規則に従って保管される。

５．１回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数が全体の５分の１以上である場合、有効に開催することができる。また、２回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主数にかかわらず有効に開催することができる。

定時株主総会での決議は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）による過半数の投票で行われる。

直前の事業年度の財務書類を承認するために招集された定時株主総会では、当該事業年度に役員会の会長とメンバーに支払われ、または付与された報酬の中身に関する事項が付議される。

また、上記の定時株主総会では、当行の執行役員の他、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載されるカテゴリーに属する職員（自身の専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に、当該事業年度中に支払われた各種報酬の総予算に関する事項が付議される。

フランス通貨金融法典第L.511-78条に従ったうえで、定時株主総会では、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載されるカテゴリーに属する職員（自身の専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に加え、当行の執行役員に支払われる変動給与額を、固定給与額を超えて（かつ、当該固定給与額の倍額を上限として）増額することを決議できる。この決議は、本人自らまたは代理人を通じて出席する株主が投じた票（不在者投票によるものを含む。）の３分の２以上をもって行う。本人自らまたは代理人を通じて出席する株主の数が半数に満たない定時株主総会については、出席する株主の４分の３以上の多数をもって決議を行う。

６．１回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数が全体の４分の１以上である場合、有効に開催することができる。

２回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数が全体の５分の１以上である場合、有効に開催することができる。

臨時株主総会での決議は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）による３分の２以上の投票で、行われる。

７．定時株主総会の議事録の写しまたは抜粋は、監査役会の会長もしくは副会長、役員会メンバー、または定時株主総会の秘書役によって、正式に証明される。

８．定時株主総会および臨時株主総会は、施行されている規則に従って各権限を行使する。

次へ

(3) 2016年12月31日終了年度の内部統制およびリスク管理手続に関する会長の報告

株主の皆様へ

経営報告書に加え、かつフランス商法典第L.225-68条に従い、本報告書には以下の情報が含まれている。

- **監査役会の構成および男女間の均衡のとれた代表に関する原則の実施、2016年12月31日終了年度において監査役会の業務の準備および構成について定める条件、ならびに本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」および５「コーポレート・ガバナンスの状況等」にて検討される会社役員に付与される全ての種類の支払いおよび利益の決定を規定した原則およびルール**
- **BPCEが採用する内部統制手続およびリスク管理手続**
- **会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続**

本報告書は、グループBPCE内の内部統制およびリスク管理に関する入手可能な文書に基づき、会長の権限で作成されたものである。

内部統制およびリスク管理について言及したセクションは、2017年２月７日にリスク委員会に提示され、ガバナンスのセクションは、2017年２月８日に報酬委員会に提示され、後に2017年２月９日の会議において監査役会によって承認された。

外部の法定監査人は、会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制およびリスク管理手続に対する同監査人の所見が記載されており、かつフランス商法典第L.225-235条に従って要求される他の情報の提供を証明する特定の報告書（年次財務書類に関する報告書に添付される。）を発行する。

序論

2009年８月４日にBPCEが運営を開始して以来、内部統制システムのガバナンスは、役員会および監査役会に委ねられてきた。

役員会は、包括的かつ最適な方法でリスクの適切な評価および管理を確実に実施する目的で、組織および財源に関して決定を行い、それらを実施する。また、役員会の有する統制の枠組みは、BPCEおよびグループBPCEの財務状態および財務戦略に適している。役員会は、リスク管理に責任を負っており、当該活動について監査役会に報告を行う。役員会は、あらゆる種類のリスクに対して規定されている方針および戦略の実施を定期的に監視する。拡大当行グループの統制機能の責任者とともに、役員会は、グループBPCEの活動および経営成績に関連するリスクの分析およびモニタリングから得られる主な事項および主な結論を、定期的かつ継続的に拡大当行グループのリスク管理委員会および監査役会に報告する。

監査役会は、規制上の枠組みに従って、被った主なリスクの管理の監督、主なリスク限界値の承認、および内部統制システムの評価を行う。かかる目的上、監査役会の決定事項の作成、および勧告事項の構想を担当する拡大当行グループのリスク管理委員会が、監査役会を補助する。2016年度における当該委員会の職務、財源、構成および活動は、本報告書のコーポレート・ガバナンスの項において詳述する。

①　内部統制に関する規定

グループBPCEの内部統制システムは、拡大当行グループおよびその活動に適用される一切の文書に記載される法律上および規制上の要件（具体的には、フランス通貨金融法典および内部統制に関する2014年11月３日付省令）、ならびに拡大当行グループ内で策定されたガバナンスに関する枠組みおよび原則（憲章および基準）に従って構成されている。

グループBPCEの内部統制の構造は、以下の４つの原則に基づいている。

統制範囲の包括性

内部統制システムは、あらゆるリスク、ならびに拡大当行グループの一切の事業体および活動（外部委託されるものを含む。）を対象とする。新たな事業体が統合された場合、または発生するリスクの種類が変化した場合に合わせて、同システムは継続的に調整される。

発生するリスクの種類に対する統制の妥当性、および統制に関する可監査性

統制の妥当性とは、以下の事柄を意味する。

- **大規模な投資の原因となるリスクの測定およびモニタリングを行うためのシステム、方法およびツール**
- **量および質の双方の点で適切かつ十分なリソース（とりわけ人材）**

可監査性とは、以下の事柄を意味する。

- **組織図、職務記述書および明確な権限委譲の存在**
- **あらゆる活動に適用され、統制の種類および責任が詳述され、そして容易に利用することができる、完全かつ具体的な運営手続の存在**
- **報告ライン、警告メカニズムおよび説明責任の確定**

統制の独立性、およびリスクを引き受ける職務と、当該リスクのモニタリングを行う職務の分離

あらゆるレベルにおいて、またグループBPCEの事業体が実施するあらゆる活動において、内部統制の実施に関与するオフィスは、以下の状態が保証されている条件の下で組織される。

- **フロント・オフィスの職務とバック・オフィスの職務が区別されていること**
- **２段階の永久統制が存在すること**
- **定期統制と、永久統制とが区別されていること**

レベル１の統制は、主に、運営部門および支援機能が責任を負う一方で、レベル２の永久統制および内部監査は、独立の中央機能部門によって提供される。かかる中央機能部門の部長（内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第16条、第17条、第28条および第29条で定められる。）は、執行役員（同省令第10条で定められる。）に直属する。

内部統制システムの一貫性（プロセスに基づく運営）

内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａによって定められた、連結ベースでの監督に関するBPCEの法的責任および法的要件に従い、BPCEは基準を策定しており、かかる基準は、リスクに対して、一貫的かつ統合的なアプローチを徹底することが意図されている。プロセスに基づく運営もこれに寄与している。すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、子会社およびその他の関係会社の内部に割り当てられた永久統制および定期統制に関する職務は、銀行監督の規制上の枠組みに従った上で、統合的な統制プロセスの一環として、BPCEの関連ある中央統制部門（すなわち、リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門ならびに拡大当行グループの一般監査部門の両部門）と強固な機能間リンクを有している。上記の機能間リンクの内容は、統制部門に関する種々の憲章に記載されている。

このような体制は、自らがBPCEの親会社または主要子会社であり、自社専用の永久統制機能をリスク機能およびコンプライアンス機能から切り離すことができる拡大当行グループの各社において再現される。

永久統制に寄与するその他の中央職務（ITシステム・セキュリティ、ならびに（一定の範囲において）人事および法務）もまた、部門別に組織される。

② 一般的な組織

拡大当行グループレベル

拡大当行グループの統制システムは、中央機関と同様、BPCEの役員会が承認した規定に従って統合的な統制プロセスを策定することに加え、銀行規制および健全な経営慣行に則って３段階の統制（すなわち、２段階の永久統制、および１段階の定期統制）に依拠している。

統制システムに関与する組織

階層的永久統制（レベル１）

階層的永久統制（レベル１）は、内部統制における一次的なリンクであり、ライン管理者の監督の下で、運営部門または支援部門によって実施される。

上記の部門は、以下の責任を負う。

- 取引処理手続およびかかる手続の遵守状況に加え、リスク限界値の遵守状況を調査すること
- オペレーショナル・リスクの事象を報告すること、およびオペレーショナル・リスクの評価に必要な業務指標を設定すること
- 上記の部門の主導で実施された取引に関連する勘定における活動による勘定残高をサポートすること

上記のレベル１の統制は、状況および活動内容に応じて、特別目的ミドルオフィス型統制ユニットもしくは会計統制組織、または運営担当従業員自身によって、（場合によっては共同で）実施される。

レベル１の統制の正式な報告は、永久統制に関する関連部門または関連機能に対して行われる。

専門組織による永久統制（レベル２）

レベル２の永久統制（内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第13条で定められる意味による。）は、拡大当行グループのリスク、コンプライアンスおよび永久統制部門内の専らこの職務に特化した組織によって実施される。

グループBPCEは、2016年にリスク、コンプライアンスおよび永久統制部門（DRCCP）という新たな永久統制体制を構築した。

その他の中央機能は、永久統制システム（法務部門、運営部門（情報システム・セキュリティを担当）、および拡大当行グループの人事部門（給与方針に影響を及ぼす特定の問題を担当））に寄与している。

定期統制（レベル３）

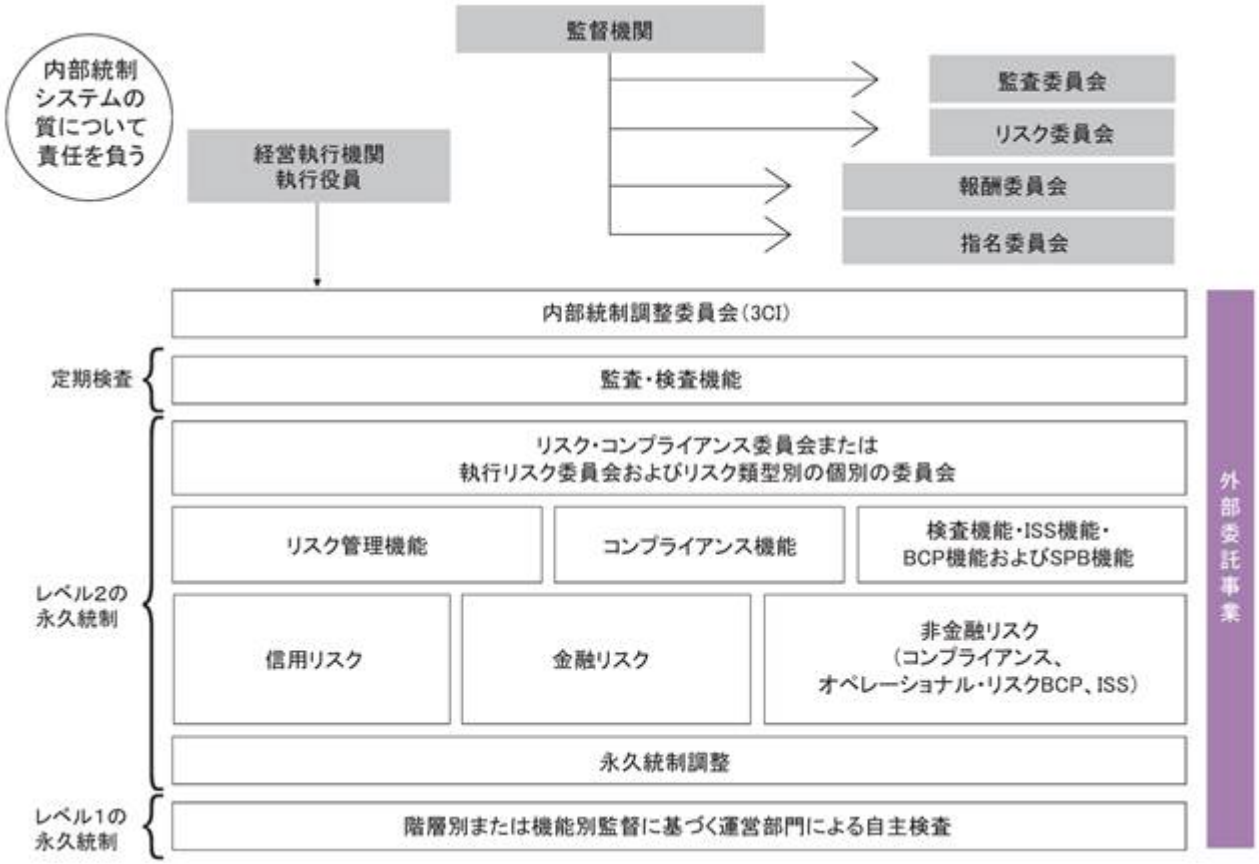
定期統制（内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第17条で定められる意味による。）は、拡大当行グループの一般監査部門が実施しており、あらゆる事業体および活動（永久統制を含む。）を対象に監査機能により行われる。

永久統制部門および定期統制部門

統合された永久統制部門および定期統制部門がグループBPCE全体にわたって設けられており、永久統制および定期統制を実施する２つの部門が中央機関の権限の下に中央機関内に設置されている：永久統制については、拡大当行グループのリスク、コンプライアンスおよび永久統制部門、そして定期統制については、拡大当行グループの一般監査部門。銀行監督の下にある関係会社および子会社に設置された永久統制機能および定期統制機能は、連結した統制部門として、BPCE内の対応する中央統制部門と機能の上で強固にリンクしているとともに、自社の経営執行機関（監査機能を参照のこと。）とも階層的にリンクしている。かかるリンクには、関係会社および直接子会社における永久統制または定期統制、報告義務、開示義務および警告義務、中央機関が実施する基準であって、当該基準に定められているもの、ならびに統制計画の決定または承認を担当する管理者の選任および解任の承認が含まれる。上記のリンクは、各部門に適用される憲章の中で正式に定められている。全体のシステムは、2009年12月７日の役員会で承認され、2009年12月16日の監査委員会に提示された。また、かかるシステムは、BPCEの監査役会にも提示された。リスク憲章は2015年10月19日に役員会により改定され、拡大当行グループの監査憲章も2016年６月に当該役員会により改定・承認された。なお、拡大当行グループの内部統制統括憲章は、現時点において完成している。

また、上述のとおり、同システムには、ITシステム・セキュリティ部門の他、（一定の範囲では）人事部門および法務部門も含まれる。

➡　グループBPCEの内部統制システムの構成



内部統制調整委員会

中央機関の役員会の会長は、内部統制システムの一貫性および有効性を徹底することに責任を負う。

拡大当行グループの内部統制調整委員会（CCCIG）は、役員会の会長またはその代理人が委員長を務め、定期的に会議を開く。

当該委員会は、リスク管理および内部統制業務ならびにフォローアップ業務の結果に加え、拡大当行グループの内部統制システムの一貫性および有効性に関連するあらゆる問題を処理することに責任を負う。

かかる責任には、以下に掲げるものが含まれる。

- **拡大当行グループの統制の枠組みの動向を、定期的に経営幹部に報告すること**
- **事業の伸展、または経営環境もしくは統制システムの状況の変化によって生じる新興リスクまたは再発リスクの領域を強調すること**
- **経営幹部に対して重大な不履行を報告すること**
- **主要な規則の変更を実施する方法ならびにそれらが統制の枠組みおよびツールに及ぼす潜在的な影響について検討すること**
- **統制によって判明した事柄が適切に考慮されるよう徹底すること、決定された是正措置を見直すこと、当該是正措置に優先順位をつけること、および当該是正措置の実施をモニタリングすること**
- **拡大当行グループのセキュリティ水準を強化するために実施される措置を決定すること、および（必要に応じて）中央機関の永久統制機能によって展開される戦略を調整すること**

当該委員会のメンバーには、リスク、コンプライアンスおよび永久統制を担当する執行経営委員会のメンバー、ならびに拡大当行グループの経営委員会のメンバーである拡大当行グループの内部監査責任者が含まれる。商業銀行業務および保険業務を担当する役員会のメンバーは、常任のメンバーである。また、当該委員会は、（妥当な場合）内部統制機関および外部統制機関による勧告事項を適用するために運営管理者がとる措置に関して、当該運営管理者から報告を受けることができる。

拡大当行グループのリスク管理委員会：統括委員会

リスク管理委員会の対象範囲は、拡大当行グループ全体（中央機関、ネットワークおよびあらゆる子会社）に及ぶ。

リスク管理委員会は、広範囲なリスク方針を定めること、グループBPCEおよび各機関に適用される世界共通の上限値および限界値を決定すること、他の委員会の承認限度を認可すること、グループBPCEおよび各機関における主たるリスク領域を調査すること、連結ベースのリスク報告書を精査すること、リスクの測定、監督および管理に関するリスク対応計画ならびにグループBPCEの主たるリスク基準およびリスクに関する手続を承認する。また、とりわけ、全体の限界値に達するおそれがある場合（内部統制に関する2014年11月３日付省令第229条）、リスク管理委員会は、限界値をモニタリングする（内部統制に関する2014年11月３日付省令第226条）。

全体のリスク限界値は、少なくとも年に１回の頻度で見直され、拡大当行グループのリスク管理委員会に提示される（内部統制に関する2014年11月３日付省令第224条）。統括委員会は、監査機関に指摘すべき事象を特定するための基準および閾値の提案を監査役会のリスク管理委員会に対して行う（内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条および第244条）。統括委員会は、設定された限界値を遵守する上での条件を年２回拡大当行グループのリスク管理委員会に通知する（内部統制に関する2014年11月３日付省令第252条）。

同時に、いくつかの委員会は、拡大当行グループ全体のあらゆるリスクの測定、管理、報告および統合に関する共通の方法基準を定め、またはITの構成要素に関するリスク・プロジェクトについての決定を下す責任を負う。

各部門に特化した委員会

信用リスク/コミットメント委員会

拡大当行グループ全域にわたる信用リスクを管理するための数種類の委員会が設置されている。かかる委員会は、その役割(事後的な分析、または意思決定上の分析)、および権限の範囲に応じて、様々な頻度で会議を開催する。

金融リスク委員会

また、拡大当行グループは、市場リスクおよびALMリスクの双方についても、意思決定および監督のための委員会を設置している。かかる委員会の会議の開催頻度は、組織および拡大当行グループのニーズに合わせて調整される。

金融委員会は、市場における拡大当行グループの債券発行を促進するために配分されるリソースとともに、金融業界に対する拡大当行グループのコミュニケーション戦略を定めることに加え、拡大当行グループ全体の会計情報および財務情報に係る機関を標準化すること、ならびにかかる情報を検証することに一層重点を置いている。

非金融リスク委員会

本委員会は、四半期ごとに会議を開催する。また、本委員会には、ITシステム・セキュリティ、事業継続性および会計検査に関する諸問題を受け入れる一方で不遵守リスクおよびオペレーショナル・リスクの影響を受けるグループBPCEの種々の事業ラインが含まれている。本委員会の目的は、拡大当行グループレベルでの不遵守リスクおよびオペレーショナル・リスクのマップならびに関連する行動計画を検証すること、ならびに損失、事象および警告（非金融リスクに関する2014年11月３日付省令Ａ第98条に従って、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）に対して行われる報告を含む。）の連結ベースでの監督を実施することである。

③　永久統制：拡大当行グループのリスク、コンプライアンスおよび永久統制部門

グループBPCEは、2016年にリスク、コンプライアンスおよび永久統制部門（DRCCP）という新たな永久統制体制を構築した。

この新たな体制は、以下を行う。

- コンプライアンスおよび永久統制の位置付けを変える。特にリスクマップに基づき統制をより効果的にすることにより、拡大当行グループの顧客およびパートナーのニーズや期待を考慮に入れる。人材については、リスク、コンプライアンスおよび財務監査の各チームを融合させることにより、コンプライアンスおよび永久統制に関する職務をこれまで以上にカバーするための限りある専門知識の再配分が促進される。
- 効率性およびパフォーマンスを改善するために、リスク、コンプライアンスおよび永久統制の各分野に関係するすべてのチームを結びつける。この新たな体制は、発生したリスクの水準に応じて統制の優先順位を決め、統制システムを強化するためにリスクおよびコンプライアンスに関してより大きな運営上の支援を各機関に対して行うDRCCPの能力を強化させることに役立つ。

・2014年11月３日付省令に基づきすべてのリスク（不遵守リスクを含む。）を測定し、監視し、管理する。
・リスク管理システムが効果的、包括的かつ一貫しているとともに、リスクの引受けが事業に関するガイドライン（とりわけ拡大当行グループ／機関の目標およびリソース）に沿うよう徹底する。

リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門は、その権限の範囲内で、また、その範囲全体にわたり、以下の活動に従事する。

- 拡大当行グループのリスク選好の枠組みを役員会および監査役会に提示し、主要各社におけるその実施および展開を確保すること
- 連結ベースによるリスク方針の策定を補助すること、全体的なリスク限界値を調査すること、資本配分に関する協議に参加すること、ならびにポートフォリオが、上記の限界値および配分に従って管理されるよう徹底すること
- グループBPCEの役員会が、新興リスク、リスクの集中、およびその他の不利な展開を特定することを補助すること、戦略を立案し、リスク選好を調整すること、ならびにリスクの分野、および事前に定められた種々のショックシナリオの下での拡大当行グループの弾力性を見極める目的で、ストレス・テストを実施すること
- 連結ベースのリスク測定、リスク・マッピング、リスクの引受けに対する承認、リスクの制御および報告、ならびに法令遵守に関する基準および方法を決定し、それらを実施すること
- 拡大当行グループ全体のリスクの水準を評価および制御すること
- 永久的な監督（限界値の違反を発見および解決することを含む。）、ならびに中央集中型で、かつ将来を見据えた、連結ベースによるリスクの報告を行うこと
- 拡大当行グループ各社の運営および内部手続きが銀行業務、金融業務および保険業務に適用される法的基準、専門的基準または内部基準を満たすようにするための統制を実施すること
- 財務情報を作成するために用いられる特定プロセスにつきレベル２の統制を実施すること、および拡大当行グループのレベル２の永久リスク統制システムを実行すること
- リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定める一方で、IT部門と緊密に連携しつつ、リスク情報システムを管理すること
- 現地のリスク管理委員会の業務に参画し、または当該業務の結果を受け取ること、各部門を調整すること、また、国または地域別の会合中に関係するマネージャーおよび／またはチームとの面談により新たなリスク管理責任者、コンプライアンス責任者またはリスクおよびコンプライアンス責任者の全員の選解任を承認することによって、リスク機能およびコンプライアンス機能との強固な機能リンクを維持すること
- 拡大当行グループ全体におけるリスクおよびコンプライアンスに関する意識の普及ならびにベストプラクティスの共有の促進に寄与すること

ガバナンスおよび調整

組織

強固な機能リンクにより、リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門（DRCCP）は、特に以下を通じてグループBPCEのリスク機能およびコンプライアンス機能を調整する。

- リスク憲章（拡大当行グループのDRCCPは、永久統制機能（特にリスクおよび／またはコンプライアンス）の責任者について毎年行われる業績評価に自発的に参加すること、また、その場合には役員会の会長または最高経営責任者と共同でかかる検討を行う旨を2015年から定めている。）
- 各機能の主要文書（憲章および基準等）を監視および改定すること
- ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社の執行リスク委員会を、各機関への訪問時における議論に備えて分析すること

- 毎月の電話会議および全国リスク・コンプライアンスデー（拡大当行グループの各機関におけるベストプラクティスの共有を可能にする。）ならびに地域別の電話会議および会合を通じて各部門を調整すること
- 新たに選任されたリスク管理およびコンプライアンスの責任者を特別なプログラムを通じてサポートすること
- 拡大当行グループの各機関のリスク部門およびコンプライアンス部門の責任者およびそのチームと面談するために当該部門を頻繁に訪問すること
- 拡大当行グループの各機関の責任者および様々な部門（営業機能を含む。）の責任者のために４ヶ月ごとにニュースレターを発行すること。最新の規制動向をまとめたニュースレターもそれ以上の頻度で送付される。
- 各機能に固有の文書類の収集
- 拡大当行グループの人事部門に関連する年間研修プログラム。このプログラムは、パリ・ドフィーヌ大学で提供される「金融機関における内部統制およびリスク管理」に関する大学の研修コースである。受講者は、コースを無事終了した場合に学位を取得する。

規制部門は、DRCCPの領域について規制に基づく監視を行い、規制要素を含む拡大当行グループの各プロジェクトを支援する。規制部門は、拡大当行グループの他の規制部門と連携して業界規模の取組みに参加する。この部門は、規制上の諸問題に関する拡大当行グループの従業員向けの研修および啓蒙活動も行う。

監督部門は、拡大当行グループの一般検査部門と緊密に連携しつつ、監督機関とのすべてのやり取りを調整する役割を負っている。

これは、グループBPCEの継続的な監督を担当する欧州中央銀行および合同監督チーム、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）その他のフランスの監督当局（AMF）または規制当局（フランス銀行、国庫局）ならびに外国の当局（米国連邦準備制度理事会等）との関係に主として関連するものである。

チームは、リスクおよびコンプライアンスの範囲内ですべての監督会議に出席するほか、監督機関が実施する重要な実地監査および当該監査に伴う勧告に適切に対応する。なお、チームは、中央機関がECBまたはACPRから受けた特別な要求や一時的な要求をすべて調整する。

拡大当行グループ全体のリスクおよびコンプライアンスに関する意識ならびに各機関におけるベストプラクティスの共有を促進するために、2016年にリスク・コンプライアンス啓蒙部門が創設された。その主な職務は、以下のとおりである。

- 啓蒙活動を通じてリスクやコンプライアンス文化を育むこと、および研修プランを監視すること
- 各機関およびBPCE SAのためにマクロレベルのリスク・マッピングを監視すること
- 各機関が実施する業務におけるリスクおよびコンプライアンスに関する変更管理計画（新たな手続き、体制、報告等）を監視すること
- 届出文書－グループBPCEの年次報告書－に関する作業を調整すること
- 拡大当行グループのコミットメント機能を調整すること
- 新商品委員会の枠組みの範囲内でリスクに関する専門知識を営業部門に提供すること

調整のために、DRCCPは、現地のシステムの様々な構成要素が適切に実施され、十分な条件（特に金融規制および拡大当行グループの各憲章に関するもの）の下で機能するようにすることを目指して各機関が作成する半期報告書に依存する。上記の報告書で判明した事実によって、グループBPCE全体で業務効率が改善し、ベストプラクティスが最適化される。

特にラガルド・レポートに重点を置いた活動は、拡大当行グループの各機関とともに監視されている。

2016年の活動

DRCCPは、特に以下をはじめとしたリスクおよびコンプライアンスに関する監視・調整システムを強化するプロジェクトを2016年に実施した。

- 様々な永久統制機能に関する憲章の改定
- 拡大当行グループのリスク選好システムおよび当該システムと単一のリスク・マッピング・システムとの相互作用についての年１回の検討、ならびに内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条の実施。リスク選好システムは、拡大当行グループのシステムとの一貫性を維持するようにするために、四半期ごとに検査が行われる。
- 機能に関する規制上の報告ならびにDRCCPがポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社に関して取締役およびリスク管理責任者に提出する半期報告書の拡充
- ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークに属する各機関への訪問時における議論に備えて行われる、当該各機関のすべての執行リスク委員会に関する半年ごとのサマリーの強化された分析の実施（ベストプラクティスの共有および潜在的なリスク分野の特定を目的としている。）
- 規制上の報告書（ラガルド・レポート、内部統制に関する2014年11月３日付省令、監査役会宛ての役員会の四半期報告書等）の作成に際しての調整および監視の改善
- 拡大当行グループの一般検査部門または監督・統制当局が公表するすべての報告書の要約（動向を把握するために用いられ、全国リスク・コンプライアンスデーの間にすべての機能と共有される。）の作成
- 各機関のリスク評価への寄与

リスクおよびコンプライアンスに関する意識を高めるために2016年に実施された取組みは、特に以下に関するものであった。

- 信用リスクに関連して、各機関における与信実務（融資監視手続、与信承認手続、法人顧客向け貸付に関する年１回の検討、個人顧客からの担保徴求等）の標準化
- リスク選好システムに関連して、各機関の主要なリスクを特定した当該機関のためのマクロレベルのリスクマップの開発および当該リスクの軽減を目指した行動計画の設定
- 拡大当行グループ全体のリスクおよびコンプライアンスに関する意識伝達プランの策定
- リスクおよびコンプライアンスに関する研修プログラムの見直しおよび拡充

事業体横断型リスクの分析

上で概説したように、リスク機能が個別に、またリスク類型ごとに行うリスクの監視に加え、グループBPCEのリスク、コンプライアンスおよび永久統制部門（DRCCP）も拡大当行グループのリスクを統合したり、信用リスク加重資産を拡大当行グループレベル（ナティクシスを除く。）で計算・統合したり、規制上の報告書（特に貸付、大口エクスポージャー等に関するCOREPステートメント）や内部のダッシュボードを作成している。特に、DRCCPは、拡大当行グループが定めるリスク選好を監視するために、また、拡大当行グループの各分野におけるリスク・プロファイル（リスク加重資産、顧客セグメントごとの信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、構造的なALMリスク、オペレーショナル・リスクおよび保険業務に関するリスクのマップ）の分析に基づきリスクを総合的に監視するために用いられる連結リスク・ダッシュボードを作成する。

また、DRCCPは、拡大当行グループの主要なポートフォリオまたは活動に関して拡大当行グループレベルでの（また、必要とあらば各社の）事業体横断型のリスク分析を実施し、その調整を行う。なお、DRCCPは、（既知および新興の、国内外および地域の）経済的リスク要因、状況の脅威（規制等）およびそれらが拡大当行

グループに及ぼす潜在的な影響を把握することを目的とした、年２回の将来を予測するリスク分析も開発した。こうした将来の分析は、拡大当行グループの監査役会のリスク管理委員会の会議において提示される。

DRCCPは、与信の決定およびポートフォリオに基づくリスク対策（統計に基づく一括引当金等）の策定の他、監督機関の承認を得た場合には信用リスク加重資産の計算に用いられる、顧客であるカウンターパーティーおよび取引を対象とした内部の信用リスク対策を策定する。また、DRCCPは、内部で開発されたリスクモデルを検証し、それを認可する。なお、DRCCPは、影響をリスクコストの観点から判断することにより、一連のリスク要因に対する拡大当行グループの感応度と、大きなショックを受けた際の拡大当行グループの弾力性を測定することを目的とした自己資本要件ならびに内部および外部における支払能力のストレス・テストを定めるための取組みに寄与するとともに、DRCCPの寄与を調整する。

2016年の活動

リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門は、その連結ベースでのリスク・モニタリング・システムの一環として、各種委員会（統合委員会、監査役会のリスク管理委員会、監査役会）に対して、以下のような事業体横断型の分析を提示する。

- **グループBPCEのリスク選好の定義および形式化、拡大当行グループの連結リスク・ダッシュボードにより経営上監視される指標および限度値に関する適切なシステムの開発を通じた連結ベースでのリスク管理の強化。このダッシュボードは、現在のリスクに特有の問題に適応することによっても改善された。継続的な改善のために別の指標や範囲も追加ないし改良された。**
- **社会的連帯経済における貸付、住宅資金貸付、消費者貸付および不動産専門家に対する貸付を対象とする２種類の将来的なリスク分析およびいくつかの徹底した多重リスク分析**
- **内部における支払能力ストレス・テストへの寄与　(特にリスクコストの予測に関して)**

信用リスクモデルを有効な状態に維持するための取組みが実施され、その際には、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークが用いるリテール顧客モデルに重点が置かれた。

また、拡大当行グループは、2016年も特にフェーズ２（「減損」）に重点を置きつつIFRS第９号への移行を継続した。拡大当行グループは、特に潜在的な規制の変更に関する影響調査を通じてバーゼルⅢ／バーゼルIV規制要件の実施も継続した。

永久統制の調整
組織

DRCCPは、財務情報の作成に用いられる一定の手続きに関するレベル２の統制について責任を負い、ガバナンス、リスク、組織、リスク管理およびコンプライアンス機能に関する作業ならびに基準、規範および憲章の実施といった事項を対象とした拡大当行グループのレベル２の永久リスク統制システムを実施する。

中央機関は、各種ネットワークの各機関と緊密に連携して拡大当行グループレベルでの永久統制ツール（PILCOP）を開発した。DRCCPは、リスク部門およびコンプライアンス部門が行うレベル２の永久統制を実施し、一元化し、利用するためにこのツールを活用する。すべての統制機能をカバーする既存の様々な永久統制基準が改定され、拡充された。

同時に、DRCCPの最も慎重を要する活動に対する四半期ごとのレベル２の永久統制も実施される。

2016年の活動

DRCCPは、拡大当行グループの永久統制システムを強化するために、2016年に以下の体制構築プロジェクトを実施した。

- 強化された監視の対象となる点または該当のネットワークと調和しない点に重点を置いた各機関におけるレベル２の永久統制に関する報告書の四半期ごとの公表。関連する行動計画も四半期ごとに監視される。
- リスクに関係する慎重に進めるべき活動に関するDRCCPの永久統制システム（特に一定の規制対象の活動に関するもの）の強化
- 拡大当行グループのシステム全体の永久統制を調整する責任を負う部門の創設
- サンプリング基準、レベル１およびレベル２の統制間の相互作用、ならびにマクロレベルのリスク・マッピング・システムまたはリスク選好システムとの一貫性を改善させるための複数のプロジェクトも開始された。

リスクの測定および監視

全体的なリスク方針は、特に監査役会が定めるリスクの定義およびリスク選好指標を中心に構築されるリスク選好システムにより決定される。

その中核において、グループBPCEは、フランスにおいてリテール・バンキング業務が好調なフルサービスの銀行であり、すべてのセグメントおよび市場をカバーし、全国各地で事業を営んでいる。

協同組合として、グループBPCEは以下を目指している。

- 持続的に利益を上げつつ最良のサービスを長期にわたり顧客に提供する。
- グループBPCEを構成する会社および拡大当行グループ全体の支払能力、流動性および評判を維持する。
- 弾力的かつ経常的な利益を生み出すために変化する金利環境の中で、収益性とリスクとの間のバランスを保つ。

収益性とリスクの許容との間のバランスは、グループBPCEのリスク・プロファイルに反映され、拡大当行グループのリスク管理方針に規定される。

個人顧客（その資金が拡大当行グループの株式資本を構成する協同組合の株主）およびクレジット投資家の要求事項の調整には、レピュテーション・リスクを極限まで回避することが求められる。

ビジネスモデルの変更は、ある種のリスク（特に資産運用および海外事業展開に関連するリスク）に対するエクスポージャーを増加させている。

グループBPCEは、付随するリスクを厳格に制御することができないビジネスには従事せず、自己勘定取引業務も行わない。高いリスク・リターン特性を有する業務は、厳格に制限される。

すべての業務、事業体および事業地域において、拡大当行グループは、倫理、行動、最良執行および取引の安全性に関する最高の基準を満たすことを約束する。

体制という観点からみると、グループBPCEのビジネスモデルは、フランス市場において平均を下回るリスクコストを負担している。

信用リスク

組織

信用リスクの測定は、各カテゴリーの顧客および取引に適応した格付システムに依拠している。リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門は、かかる格付けシステムのパフォーマンスを決定および管理することに責任を負う。

信用リスクを監視するために、グループBPCEは、拡大当行グループのリスク管理委員会および信用リスク委員会が監視しており、各事業体による定期的な内部報告の対象となる以下のリスクを管理する。

- グループBPCEの主要なポートフォリオまたは業務（住宅資金貸付、消費者金融、プロ顧客、SME／ISE）の信用の質について拡大当行グループレベルで行われる定期的かつ徹底的な監視（拡大当行グループのエクスポージャー、ポートフォリオの構成、信用の質）（リスク方針または管理手続の制定および／または変更につながる可能性があり、それにより特別なシステム（方針、限界値、セクター別の監視等）を通じたリスクの取扱範囲が更新される。）
- 主要なカウンターパーティー（法人顧客、銀行、ソブリン）に対して、また、国ごとに限界値を設定することによる集中リスクの管理
- カウンターパーティー（オンバランス・シートおよびオフ・バランスシートのリテール以外の顧客および最低水準を上回る顧客）ごとの貸付金残高の合計額および当該残高の変化の監視
- 会社ごとおよび資産クラスごとの平均リスク加重資産の監視
- 様々な規制指標（特にCVA、EEPEおよびIRC）を通じた拡大当行グループレベルでの統合的なアプローチによるカウンターパーティー・リスクの監視

また、一定のセクターまたは資産クラスの信用の質に関する統合的な見解を得るとともに、必要に応じてリスク方針または対応する管理手続（「監視下」にあるセクター）の変更を提案できるようにするために、連結ベースの拡大当行グループレベルでの特別検査（特にセクター別およびポートフォリオ別の検査）が行われる。

拡大当行グループレベルでの意思決定は、以下で構成される枠組みの範囲内で行われる。

- 拡大当行グループの各機関において採用され、適応され、または拡充されるリスク方針
- 現地レベルで適応される拡大当行グループのセクター別のシステム
- 規制上の制限、拡大当行グループ内部の制限、BPおよびCEのネットワークに属する各機関内部の制限
- 連結ベースでの主要なカウンターパーティー（親会社およびその子会社で構成される会社）の区分に関連する拡大当行グループ内部の限界値に関するシステム（必要に応じて現地の限界値に関するシステムにより拡充される。）
- 拡大当行グループの各機関では、拒否権（上位にある信用委員会または適式に権限が付与された代理人への上申につながる可能性のある異議申立ての権利を含む。）を有するリスク管理機能が関与する再分析。グループBPCEの各社における意思決定は、承認手続の枠組み内で行われる。
- 上記のシステムおよび手続きが実施されているよう確保するための永久統制システム。DRCCPは、大きなリスク・エクスポージャーの監視について規定する1993年12月21日付の規則第93-05号に従って、グループBPCEのリスク管理委員会のために、拡大当行グループレベルでの規制上の制限の遵守状況をモニタリングする。拡大当行グループ内部の制限および限界値の遵守状況のモニタリングは、拡大当行グループのリスク管理実行委員会および監査役会の監査・リスク委員会によって、定期的に確認される。各機関は、内部の限界値が遵守されるよう確保する責任を負う。

グループBPCEは、法人顧客、「不動産専門家」、「中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー」、「中央政府」、「公共セクターおよびこれに類する事業体」および「金融機関」の各セグメントの他、個人および専門家のリテール顧客を対象として、（各顧客セグメントに特化した）双方のネットワークおよび主要子会社によって共有される内部格付方法を適用している。

グループBPCEにおけるリスクの予防およびモニタリングは、BCBS規則第239号の要件に基づく懸念が高まっており、適切なリスク評価に必要な情報の質、ならびに引き受けるリスクの量および当該リスクの変化に重点が置かれている。基準の適用およびデータの質に対する遵守状況は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの双方ならびにその主要子会社により共有されるソフトウエアツールを用いたあらゆる資産クラスのモニタリングにより管理される。監督チームは、高リスクとして特定される業務分野に集中することによりセクター別の監督が最新のものとなるよう確保するとともに、統合的なリスク管理・モデリング部門と共同でリスクが特に集中する部分の把握に有用なポートフォリオ分析を行う責任を負っている。このシステムは、一連の産業別の限界値により強化される。

グループBPCEにおける異なるレベルの統制は、DRCCPの監督下で運営される。また、DRCCPは、多様な意思決定機関に対して行われる統合的な概要報告についても責任を負う。

（ウォッチリストに記載されている）高リスクの貸付およびカウンターパーティーならびに複数の企業（ナティクシスを含む。）が共有する主なリスクに関する引当金計上方針は、拡大当行グループのウォッチリスト・引当金委員会によって、定期的に調査される。

なお、DRCCPは、特に毎月の電話会議および全国信用リスクデーを通じて、またはトピックに関連した作業部会を通じて、信用リスク・プロセスを調整する。DRCCPは、拡大当行グループの諸規則が現地レベルで運営上より適切に採用されるようにするために、また、拡大当行グループの様々な機関内の実務を調和させるために基準に関する変更管理も監視する。

2016年の活動

拡大当行グループの信用リスク選好指標が改定され、信用リスク集中指標が追加された。

ポピュレール銀行のネットワークに関する同様の委員会が既に運営されていることから、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークに関する信用力検証委員会が創設された。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の運営委員会および監査役会ならびにポピュレール銀行の取締役会の構成員にとって、信用力とは、バーゼルⅡに基づく健全な内部格付けを有することを意味する。

拡大当行グループの一般信用リスク方針および法人顧客信用リスク方針を制定することにより、リスク監視メカニズムが強化された。また、新たに定められた「レバレッジファイナンス」取引の定義に基づき、LBOの定義が明示された。

セクター別の監視システムは、再生可能エネルギー、バス輸送、繊維および衣類に重点を置いたメカニズムを含むように拡張された。なお、産業限界値および暫定的な一連のセクター限界値を設ける手法が導入された。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの融資業務を対象とする標準化された事後管理システムは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークで利用されていた事前システムに取って代わり、ネットワークのカウンターパーティーごとに内部制限（地域の公的セクター以外の顧客に適用される。）が設けられた。ポピュレール銀行のネットワークは、事後システム（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークシステムと調和させるために改良された。）への変更による影響を受けた。このネットワークは、機関レベルでの内部制限を既に有している。流動性準備を構成する資産に関するリスクの引受けを明確にし、これを監視するためのメカニズムが変更され、拡充され、強化された。

公立病院に関する現地の限界値を明確にする枠組みが導入された。

法人顧客に実施された個別貸付に対する引当金を計上するための方針が定められた。

拡大当行グループのすべての機関との緊密な連携の下で、与信申込書の内容、年次調査、信用リスクの監視および担保の管理に関する重大な変更管理作業の準備が行われた。これらの各論点について2015年に目標が定められたが、2016年の作業は、関係する事業ラインおよびソフトウエアツールに係るデータの復旧および管理につき必要な変更を実施し、利用した手続きを更新するために、拡大当行グループの各機関における当該目標の実施に向けた準備に重点が置かれた。2017年は、実際の実務と目標とする実務との間の乖離を明らかにするための各機関の診断結果を用いた効果的な変更管理に重点が置かれる。

不動産専門家が行った与信取引に関する格付けツールが見直され、各ネットワークにおいて導入されため、当該取引は、拡大当行グループレベルで持続的に格付けできるようになった。

住宅資金貸付に関する指標の基準は、各機関の情報システムにおける当該基準の運用の実施を資金調達メカニズムおよび規制機関の要求事項に従って調和させるために再検討された。

シンジケート取引および拡大当行グループ全体の情報共有に関する憲章が制定された。この憲章は、シンジケートのメンバーおよび共有者の権利義務を定めている。

最後に、リスク方針および個々の限界値が見直され、改定された。

市場リスク

組織

リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門（DRCCP）は、リスクの測定、限界値の設定およびモニタリング、ならびに市場リスクのモニタリングの分野において活動しており、下記事項を委託されている：

- リスクの測定
  - 市場リスクの測定の原則を決定すること（決定された原則は、その後、種々の適切なリスク管理委員会によって認可される。）
  - 連結ベースでリスクを測定するために必要なツールを実施すること
  - リスクの測定（市場の運営上の限界値に対応する測定を含む。）を実施すること、およびかかる測定が、リスク対応プロセスの一環として実施されるよう徹底すること
  - 価額の調整に関する方針を決定すること、または関係機関のリスク管理部門にかかる方針を委任すること、および情報を集約すること
  - 経営成績および現金評価方法に関するレベル２の認可を徹底すること

- 限界値の設定およびモニタリング
  - 包括的なリスク・プロセスの一環として、限界値の枠組みを調査すること、および種々の適切なリスク管理委員会が採用する限界値（世界共通の限界値、および（必要な場合）運営上の限界値）を設定すること
  - 関係機関の認可商品の一覧表、および遵守すべき条件を調査すること、ならびに承認を得るため、当該一覧表を適切な市場リスク委員会に提出すること
  - 金融商品、または資本市場における新たな商品もしくは活動に対する投資の要求であって、関係金融機関が、新市場商品委員会を通して、行う要求を調査すること
  - ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける帳簿上の配分および中長期のポートフォリオを管理するためのプロセス（モニタリング指標・指標の制限の定義、モニタリングおよび監督プロセスならびに報告基準）を調和させること

- 市場リスクの監視
  - 拡大当行グループの市場リスク・マッピングを統合すること
  - 割り当てられた限界値（総合的な限界値および運営上の限界値）および定められた弾力性の限界値に関して、ポジションおよびリスクの日常的な監視を実施およびモニタリングすること、限界値の違反に関して、意思決定の枠組みを構築すること、ならびに限界値の違反およびその解決策の永久的な監視を徹底または監視すること
  - 多様な意思決定機関のために統合的なダッシュボードを作成すること

また、DRCCPは、全国市場リスクデーを通じて、またはトピックに関連した作業部会を通じて市場リスク・プロセスを調整する。

2016年の活動

変化する規制環境の下、DRCCPは、拡大当行グループのために、以下の体制構築プロジェクトを実施した。

- 銀行業務の分離および規制に関するフランス法（「SRAB」）：グループBPCEの資本市場業務のマップが2016年に（特にネットワークに属する各機関の範囲内で）更新された。これにより、適用免除（銀行業務の分離および規制に関する2013年７月26日付法律第2013-672号における意味による。）とされる内部ユニットが171個あることが明らかになった。2015年５月以降、グループBPCEは、2015年９月９日付省令第６条に基づき要求される指標を四半期ごとに算出するためにこのマップを利用している。拡大当行グループが実施する業務によっても特定の子会社は設立されなかった（第３「事業の状況」４「事業等のリスク」を参照のこと。）。
- ボルカールール（米国ドッド・フランク法のサブセクション）：BPCE SAグループに適用される強化された法令遵守プログラムが2016年３月21日に初めて認定を受けた。

SRABおよびボルカーに基づく統制システムの収斂を目的として、拡大当行グループのシステム、法律により影響を受ける業務の法令遵守および永久統制システムの事業体横断的な監視にあたっての中央機関の役割を強化するための取組みが2016年に行われた。

リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門に新たな役職が創設された。SRAB-ボルカー担当役員は、SRABおよびボルカーに基づく統制システムの運営上の調整および持続可能性について責任を負う。

2016年第４四半期には、市場リスク選好の枠組み（特に非営業用資産に関係する投資に関するもの）が改定された。

金利リスク、流動性リスクおよび外国為替リスク

組織

グループBPCEのリスク、コンプライアンスおよび永久統制部門（DRCCP）は、ALMリスク管理システム（流動性リスク、金利リスク、および外国為替リスク）の範囲内で活動しており、レベル２の統制を実施している。統制またはクリティカル・レビューの対象となるのは、とりわけ、以下の事項である。

- 金利リスクおよび流動性リスクに関する指標および限界値のシステム
- 期限前弁済／条件変更モデルの情報
- 満期のない商品についての残存案件限定ルールに関する約定
- ALMリスクをヘッジする際に利用が認められる商品の決定
- 金利リスクおよび流動性リスクの測定指標
- 限界値および行動計画のモニタリング

・ 住宅貯蓄引当金に関するモデル（金利モデル、行動モデル等）の他、通帳貯蓄口座への預金の残存分、住宅貯蓄口座、住宅貯蓄プランに係る利回りや為替相場に関するモデル

DRCCPは、拡大当行グループのALM委員会が定めたALMの限界値に対する要求を調査する。DRCCPの基準・手法委員会は、ALMリスク管理部門が実施する統制を認可する。

より具体的には、DRCCPが以下の事項を統制する。

・ 拡大当行グループのALM基準に定める基準に従って計算した指標の測定
・ 義務的に報告された情報に基づく限界値の遵守
・ リスクを運営上の限界値以下に引き戻すための行動計画の実施

上記のあらゆる職務に対する責任は、各社のリスク管理部門（自社の範囲の責任）、およびグループBPCEのDRCCP（連結レベルでの責任）が負う。レベル２の統制に関する報告書に記載される各社の文書管理には、以下に掲げる事項が含まれる。

・ リスク監視システムの質
・ 限界値の遵守、および限界値の違反があった場合における是正行動計画の監視
・ バランスシートおよびリスク指標に対する変更の分析

財務部が流動性と引当金の管理のために開発した定量的モデルを、DRCCPの検証チームが精査する。そして同チームは、自らの検証で判明した事実を、拡大当行グループのALM委員会、規制機関および法定監査人に提示する。

また、DRCCPは、全国市場リスクデーを通じて、またはトピックに関連する作業部会を通じて、ALMリスク・プロセスを調整する。

2016年の活動

DRCCPは、構造的なALMリスクのリスク管理およびモニタリングに関するシステムの一環として、以下の事柄に従事した。

・ 拡大当行グループのALMリスク基準を更新した。
・ 流動性リスクおよび金利リスクの限界値を検証した。
・ LivretAの会計処理方法および金利リスクに関する新たな枠組みの実施を承認した。
・ 金利リスクに関する新たな枠組みを設ける上で金融リスク部門を支援した。
・ 期限前弁済および条件変更が純受取利息および規制対象の金利指標に及ぼす影響に関する調査を実施した。
・ カバード・ボンドの発行企業であるBPCE SFH（グループBPCE傘下の住宅ローン会社）に対するレベル２の統制の実施を継続した。
・ バーゼルⅢの比率（すなわち、LCR（流動性カバレッジ比率）およびNSFR（安定調達比率）という１ヶ月および１年間にわたる流動性比率）の算出に加え、拡大当行グループ内部の方法基準および機能の詳細に対する認可に寄与した。顧客層別（ポピュレール銀行のネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク等）の主要勘定項目に関する流動性準備および変化の分析をカバーする詳細な統制が各報告日に実施される。
・ ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内において、新たなリスク対策の実施を可能にする拡大当行グループのAMLツールのためのシミュレーション環境（例えば、残存案件限定販売や、別の金利シナリオをシミュレーションすること）の利用を引き続き促進しており、自動報告システムにデータを自動送信する。

不遵守リスク、セキュリティ・リスクおよびオペレーショナル・リスク

コンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門は、同部門が協力している運営部門および他の内部統制部門から独立して職務を遂行する。この部門は、以下の４つの部署を含む。

- **銀行業務・投資サービスのコンプライアンス**
- **金融セキュリティ（BPCEにおけるTracfinの役員を含む。）**
- **セキュリティおよび事業継続性**
- **オペレーショナル・リスク（情報システム・セキュリティを含む。）**

コンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門は、事業ラインの運営の枠組みの範囲内でその職責を果たす。この目的のため、コンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門は、関係会社および子会社（ナティクシスを含む。）のコンプライアンスオフィサーに対する指導および動機付けを補助する。種々の関係会社（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行の親会社を含む。）ならびに、銀行監督および金融監督に関する規制システムの対象である直接子会社によって指名されるコンプライアンスオフィサーは、DCSGとの間で強固な機能リンクを有している。

コンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門は、グループBPCE全域（BPCEの社内を含む。）にわたりコンプライアンスを強化する上で必要な一切の戦略を実施する。そのため、コンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門は、基準を策定し、ベストプラクティスを共有するとともに、部門の代表者から成る作業部会を調整する。

リスク管理の文化を促進すること、および顧客の正当な利益を考慮することは、従業員向けの研修を通じても達成される。

したがって、コンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門は、以下に掲げる事項を実施する。

- **コンプライアンス機能が使用する研修教材を編纂することおよび拡大当行グループの人事部門との相互連絡を管理すること**
- **主に年次の専門セミナーを開催するなどの方法で、コンプライアンスの従業員を教育すること（金融セキュリティ、倫理およびコンプライアンス、銀行業務のコンプライアンス、ならびに永久コンプライアンス統制の調整）**
- **適切な研修課程を通じて、コンプライアンスオフィサーを教育すること**
- **全国オペレーショナル・リスクデーおよびテーマ別の作業部会を通じてオペレーショナル・リスクの手続きを調整すること**

BPCEの社内では、コンプライアンスを扱うのは、DRCCPの会社事務局に所属する専門チームである。

顧客の保護および銀行業務のコンプライアンス
組織
銀行業務のコンプライアンス

この領域には、銀行業務および顧客確認手続（KYC）の範囲内での法律、規制または職業上の基準の分野における不遵守リスクの防止が含まれる。このため、この領域は、基準（ACPRの勧告およびEBAのガイドラインを含む。）の公表、新たな商品や販売手続の承認に係るコンプライアンスに関する専門知識、文書および異議申し立ての承認手続の監視、ならびに拡大当行グループの委託重要サービスの監視を網羅する。また、統制

の監視および運営ならびに銀行業務のコンプライアンスおよび顧客確認手続（KYC）の範囲内でグループBPCEの各機関から報告されたリスク・マッピングの諸要素を通じて不遵守リスクの管理を強化する。

顧客の保護

拡大当行グループが販売する商品とサービスが規制に則っており、かつ拡大当行グループが提供する情報が信頼できるものであれば、拡大当行グループの評判と顧客の信頼は強固なものになる。この信頼を保つべく、コンプライアンス部門は、顧客の保護を最優先事項とする。

手続上の枠組み

新たな商品、サービス、流通経路および販売資料のうち、コンプライアンス部門の専門分野に該当するものは、すべてコンプライアンス部門から事前の承認を受ける。このようにして、適用される規制要件が守られることと、対象顧客（ひいては、一般の人々全体）が明確かつ公正な情報を受け取ることを、コンプライアンス部門は徹底している。

また、コンプライアンス部門は、国内の販売課題に対する承認を調整し、利害の対立が適切に管理されるよう徹底し、かつ顧客の利益が常に最優先されることを保証している。

研修体制

グループBPCEのコンプライアンス機能にとって、顧客の保護は、優先事項として不変のものである。

金融包摂および過剰債務の防止に関する最近導入された規制を受けて、拡大当行グループ全体の基準が策定された。研修クラスも編成された。

拡大当行グループの従業員は、顧客サービスの質を必要な水準に保つために、顧客の保護に関する事項について、定期的に研修を受ける。この研修は、何よりも新入社員および／または営業チームの従業員の間で法令遵守および顧客保護の意識を高めることを目指したものである。また、拡大当行グループの全従業員を対象とした「職業倫理の基礎」と題する倫理・法令遵守研修が設けられている。

2016年の活動

2016年には数多くの規制関連のプロジェクトが実施された：「エッカート法」および自動情報交換（AEOI）に関する規制の施行、住宅資金貸付に関する指令の制定に伴う最初の項目の組入れ、金融モビリティおよび金融包摂憲章に関する取組みへの参加、ならびに預金保証基金に関する情報の検証。

同時に、以下に特に焦点が当てられた。

- **価格問題（各機関における安全な価格設定システムの確保を目的とした暫定的な文書が配布された。）**
- **ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）において立ち上げられたアシュレマン#2016プロジェクトの枠組みの範囲内での生命保険商品および生命保険販売手続の承認**

また、支払保証保険に関する規制の大幅な変更およびCCSF（金融部門諮問委員会）の勧告に鑑みて、新たな標準的ファクトシートが拡大当行グループ全体で導入された。変更管理に関連して研修モジュールが設計された。

投資サービスのコンプライアンス

組織

この分野には、金融業務（フランス金融市場庁（AMF）の一般規則の定義による。）の倫理的側面、また、より広範囲には、利益相反を防止すること、顧客の利益の優越性を確保すること、ならびに銀行・金融セクターにおける市場規則および職業上の基準、およびビジネス倫理に関する規則および内部基準を遵守することが含まれる。また、投資部門の監督、および投資サービス担当コンプライアンスオフィサー（RCSIs）の職務執行手続が含まれる。

2016年の後半現在、この範囲には、ボルカーオフィスの職務も含まれる。

2016年の活動

BPCEは、システムを適応させるために、金融商品市場指令および金融商品市場規則の影響を調査した。

主として投資家保護に関する問題についての作業が行われた。この作業は、システムに必要な変更を加える（販売される金融商品およびサービスに関する申し込みを調整する、適用される新たな規制要件に従うために開発会社と販売会社との関係を調整する、手数料および料金の透明性、顧客のための報告および顧客関係の一環としての協議内容の記録に関する規定を実施する、規制機関への取引報告書の開示義務、ならびに最良執行および最良選択に関する各種要件、報酬および利益相反に関する従業員研修の開発）ために、金融商品の販売会社としての拡大当行グループの役割に影響を及ぼした。

市場濫用指令および市場濫用規制の制定を受けて、拡大当行グループは、市場濫用に関する警告分析・報告メカニズムを構築した。このメカニズムは、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの子会社に適用される。

同時に、市場濫用の警戒に関する規制およびITの枠組みを検討するために、中央機関が所管する基準および手続きが最新の状態に保たれている。

協同組合株式の売却に関して拡大当行グループのいくつかの機関のACPRにより実施される統制に対応して、標準的な枠組みに追加が行われた。これらは、各機関による持分の希薄化および支配に関する規制機関の要求事項ならびに一般の人々への協同組合株式の売却について規定する規則を組み入れている。

こうした新たな規定に関する技術メカニズムは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの技術プラットフォーム上で現在実施されている。

金融セキュリティ

組織

金融セキュリティには、金融犯罪の防止およびモニタリング（すなわちマネーロンダリングの防止、テロリストに対する資金供与の撲滅、人、企業または国を対象とした国際的な制裁の遵守、ならびに内部および外部での不正行為の防止の調整）が含まれる。

マネーロンダリングおよびテロリストに対する資金供与の防止へのBPCEの関与

グループBPCEは、以下を通じてマネーロンダリングとテロリストに対する資金供与の防止に取り組んでいる。

企業文化

この文化は、当行のあらゆるレベルで推進されているもので、以下の事柄を基礎に置いている。

- 顧客との関係を規律する原則であって、各機関において、リスクを回避し、顧客確認手続（KYC）を文書化するもの

- 拡大当行グループの従業員向けに半年ごとに実施される統一的な研修体制（この体制は、金融セキュリティ機能に関する特別研修が実施されることで過去数年間に強化された。）

- マネーロンダリングとテロリストに対する資金供与のリスクに関して、職員向けに情報提供および調整を行ううえでの、原則的な流れ

組織構造

グループBPCEの憲章に則り、すべての機関には、金融セキュリティに特化した部署またはユニットが置かれている。DRCCPは、マネーロンダリングとテロリストに対する資金供与の防止に関するプロセスを調整する専門の部署を有する。具体的には、拡大当行グループ全体の金融セキュリティ戦略を定めること、各種の基準やガイドラインを発案し、認可すること、そして各プロジェクトに関してなされた決定すべての一貫性を確保することを任務とする２つの委員会を通じて、上記の調整が行われる。また、上記の部署は、規制上の監視を実施し、関連取引の監督を行うとともに、BPCEが新たな商品やサービスを承認する際に、マネーロンダリングとテロリストに対する資金供与のリスクが考慮されるよう徹底する。

専門的なプロセス

金融機関と投資会社における内部統制の組織に関する規制に従い、各機関は、そのリスク分類に適応した、異常な取引を探知する方法を備えている。この方法は、より詳細な分析を行うための他、必要な報告書を可及的速やかにTracfinサービス（違法な金融チャネルへの対処および措置）に提出するためにも、必要であれば用いることができる。拡大当行グループのリスク分類システムは、「高リスク」国（テロ組織等が支配する地域に関して、FATF、税の透明性および情報交換に関するOECDグローバルフォーラム、トランスペアレンシー・インターナショナル、フランス財務省により列挙される。）を考慮している。

2013年以降、電子プロファイリング・ツールが、二大ネットワーク（ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行））を通じて統一されている。国際的な制裁に関する規制措置を守ることについて、拡大当行グループの各機関は、BPCEのグループ金融セキュリティ部門から逐一情報の提供を受けるとともに、顧客（特定の個人または法人の資産凍結）と国際流通（資産凍結や、欧州および/または米国の通商禁止措置の対象国）に関して、警告を発するスクリーニング・ツールを備えている。

運営状況の監督

マネーロンダリングとテロリストに対する資金供与の防止に関する内部報告書は、中央機関に加え、当行取締役および統治機関にも提出されている。

また、DRCCPの金融セキュリティ部門は、この分野における各機関の活動を、定期的な会議を通じて細かくモニタリングしている。

2016年の活動

金融活動作業部会（FATF）の勧告が2012年に改訂されたのを受けて、第四の欧州指令が公表され（2015年５月20日付EU指令2015/849）、フランス法に一部規定された（実施命令は2017年上半期に予定されている。）。BPCEは、市場イニシアチブの枠組みの下で、上記指令の実施状況をモニタリングするとともに、上

記指令の実施（特に、フランス居住者を対象とするために「政治的に影響力のある人物」に関して強化された監視措置の拡充）を見込んでいる。

拡大当行グループの各機関は、社内詐欺に関する国家対策委員会が打ち立てた枠組みの手続を、コミュニケーション・ツール、研修（eラーニング）ツールおよび検知ツールと併せて、受け取った。

いずれの関連ツールも、CNIL（フランス情報保護機関）の承認を受けた。

社外の詐欺については、以下の措置が導入されている。

- **金融セキュリティ機能による警告を強めること**
- **違法な銀行口座振替の防止に役立てるため、詐欺と認定された銀行口座振替の受取人に関する情報を、国際的移動スクリーニング・ツールに集約したこと**

各機関における既存のメカニズムを調整する目的で、国家的プロジェクトが立ち上げられた（2016年の終わりに枠組みの手続きにおいて文書化された（実施は2017年を予定）。）。

このシステムにより、グループBPCEは、腐敗行為（透明性、腐敗行為の防止および経済の近代化に関する2016年12月９日付法律（2016年第1691号）（「サピンII」）第17条第４項に定義されている。）に関する顧客の状況を評価するための手続きを定めるという要件を満たしている。政治的に影響力のある人物と認識された顧客には高いリスク水準が割り当てられ、（特にその資産の源泉を特定することにより）特別警戒の下で対応しなければならない。なお、トランスペアレンシー・インターナショナルの顧客居住国ランキングが考慮される。

セキュリティおよび事業継続性

各機関の事業継続システムがそれぞれ成熟したため、拡大当行グループは、拡大当行グループを構成する各社のメカニズムの運営上の有効性および一貫性の強化を目指して、拡大当行グループ自体の事業継続のための新たなガイドラインを策定することとなった。

事業中断リスクの管理は、事業体横断的な視点で処理される。主な事業ラインは、特に流動性および支払手段について分析される。「有価証券」および「法人／個人顧客向け貸付」事業ラインの弾力性の程度は、徹底的に分析される。

拡大当行グループの仕入先の事業継続メカニズムの実績を評価することを目的とした措置は、順次強化されている。

銀行の業務におけるデジタル技術の重要性およびサイバー犯罪のリスクの高まりにより、特別な対応（特に緊急事態の管理およびサイバー攻撃が行われた場合の事業継続性に関する枠組み文書の作成）が必要となっている。この文書は、関係部門と共同で起案された。

組織

BPCEのセキュリティおよび事業継続部門は、運営部門とは独立して業務を実施する。これらの業務には、以下のものが含まれる。

- **従業員および財産のセキュリティ**
  - **グループBPCEの従業員および財産のセキュリティを監督し、その部門を調整すること**

- 従業員および財産のセキュリティに関して法律上および規制上の規定の遵守状況を監督すること
- グループBPCEの内部および外部のガバナンス機関に参加すること

・ 事業継続
- 拡大当行グループの事業継続を管理し、拡大当行グループの事業継続部門を調整すること
- BPCEの事業継続計画および緊急計画を実施し、拡大当行グループの危機管理を調整すること
- 拡大当行グループの緊急時対応計画および事業継続計画（CBCP）の実施を管理すること、およびかかる計画を運用し続けること
- 事業継続について規律する規制上の規定の遵守を徹底すること
- グループBPCEの内部および外部の機関に参加すること

次へ

2016年の活動

従業員、顧客および拡大当行グループの構内で事業を営むサービス提供者のセキュリティ強化を目指した取組み（特にテストおよび機器の参照（映像監視、警報機、試薬技術、独立した労働者の保護等）を通じたもの）、新たな規制に関する影響調査や革新的なソリューション（一人で勤務する従業員の保護等）の追求が定期的に行われる。

2016年、ポピュレール銀行傘下銀行の各支店に関する新たなセキュリティ契約に経営陣と労働者側の代表者が調印した。

危機管理は、拡大当行グループのいくつかの会社またはその仕入先が関係する事件を処理するための連携を強化する。官民の連携の規模を判断するために、パリ・デファンス地区が主導し、フランス銀行の証券取引所危機担当部門の他にパリ地域の60社近くが参加した欧州規模で初めての危機管理訓練SEQUANAにおいて、グループBPCEの危機連携システムの実験が行われた。中央機関の危機管理サポートチームは、会社レベルで10程度の危機チームを率いた。

セキュリティおよび継続性に関する永久統制システムは定期的に強化されており、新たな脅威（サイバー犯罪、テロ、気候変動等）に適応している。多くの事業責任者の行動を集約するための管理ツールもメンテナンス更新される。

継続性に関する体制は、拡大当行グループの統治機関に定期的に提示される。

オペレーショナル・リスク

組織

グループBPCEのリスク、コンプライアンスおよび永久統制部門（DRCCP）は、オペレーショナル・リスクの管理方針に寄与する。この目的のため、DRCCPは、以下を行う。

- **拡大当行グループのすべての機関に適用されるオペレーショナル・リスクに関する基準を策定し、更新すること**
- **拡大当行グループ全体に適用される均一的な評価基準に基づくリスク・マッピングを実施し、更新すること**
- **オペレーショナル・リスクのモニタリングおよび管理に関するシステムの実施を公表し、管理すること**
- **オペレーショナル・リスク、事象および損失に関するデータの収集ツールを管理すること、ならびにかかるツールの使用方法の習得について各機関を支援すること**
- **重大な事象（とりわけ、内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条）を拡大当行グループの経営機関に上申するよう徹底すること**
- **主要な事象に関して、推奨事項を発し、是正措置計画のモニタリングを行うこと**
- **種々の機関に提出される統合的な概要報告書を作成することで、リスクの恒久的な監視に寄与する。**

2016年の活動

オペレーショナル・リスク部門は、非金融リスクが専門のコンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門に組み込まれた。

2016年は、ナティクシスを含む拡大当行グループのすべての会社について単一のオペレーショナル・リスク管理ツールを使用し、より前向きなビジョンを提供するという決定が特徴的であった。

上記を実現するために、2017年末までに手法を揃え、すべての会社およびユーザーを単一の内部ツールに切り替えるためのプロジェクトが開始された。

2016年は、オペレーショナル・リスク部門の連携に向けた取組みの強化（最良のプラクティスおよび手法を共有し、行動計画を改善するために半年ごとに開かれる会議により地域のプラットフォームが補強された。）も特徴的であった。かかる目的のために、ベストプラクティスガイドが公表された。

他のリスク管理ネットワークとの調整（特に不正行為およびITシステム・セキュリティに関して）も強化された。

監視の拡充：月別のダッシュボードが作成され、拡大当行グループの経営陣、拡大当行グループのオペレーショナル・リスク委員会のメンバーおよび機能全体に公表される。行動計画の監視を強化し、データの質の向上を確保するために追跡報告書が作成され、当該機能に提供された。

ITシステム・セキュリティ

組織

拡大当行グループのITシステム・セキュリティ（ISS）部門（DSSI-G）は、拡大当行グループのITシステムに関する方針の策定、実行および展開を行う。DSSI-Gは、情報システム・セキュリティの継続的かつ統合的な監視を技術上・規制上の監視とともに行う。DSSI-Gは、この分野におけるリスクの軽減を目的とする拡大当行グループのプロジェクトを開始し、調整する。

DSSI-Gは、その権限の範囲内において、銀行業界団体および官公庁について、グループBPCEを代表する。

永久統制システムの利害関係者として、拡大当行グループのISS担当取締役は、事業運営上、リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門に配属される。拡大当行グループのISS部門は、中央機関内では検査部門とも定期的に連絡をとる。

中央機関におけるITシステム・セキュリティ部門の責任者は、拡大当行グループのITシステム・セキュリティ部門のメンバーである。そのため、かかる責任者は、中央機関の情報システム（SIフェデラル）およびBPCEの情報システムのセキュリティを徹底する。

グループBPCEは、グループ全体にわたる情報システム・セキュリティ部門を創設した。かかる部門には、同部門の調整を行うITシステム・セキュリティ（RSSI）部門の責任者、およびすべての機関におけるITシステム・セキュリティ部門の責任者が含まれる。

親会社の関係会社、直接子会社およびEIGにおけるITシステム・セキュリティ部門の責任者は、拡大当行グループのITシステム・セキュリティ部門の責任者と機能間リンクを有している。かかる機能間リンクは、統制された活動を通して達成される。かかる機能間リンクは、以下の事柄を意味する。

- 拡大当行グループのITシステム・セキュリティ部門の責任者は、ITシステム・セキュリティ部門の責任者の任命について通知を受けること
- 拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針が各機関内で適用され、各ITシステム・セキュリティ方針は、経営幹部による承認および取締役会または役員会への提示の前に、拡大当行グループのITシステム・セキュリティ部門の責任者に通知すべきこと
- 拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針、永久統制、リスク水準、主なインシデントおよび措置の各機関による遵守に関する報告書を拡大当行グループのITシステム・セキュリティ部門の責任者に提出すること

2016年の活動

拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針（PSSI-G）には、拡大当行グループのセキュリティ要件が盛り込まれている。PSSI-Gは、情報システム・セキュリティ憲章、19の対象分野に分類される430の規則、および３点の組織指示文書(1)で構成されている。PSSI-Gは、継続的な改善プロセスによって、毎年改訂される。2016年から2017年初めの拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針の改訂では、規制の変更（国防総省歳出法、新決済サービス指令、欧州データ保護規制）を特に考慮する。

同時に、133項目からなる情報セキュリティ永久統制基準（Pilcopツールにより閲覧可能）が2016年に全機関に対して公表された。この基準は、拡大当行グループのレベル２の永久統制の基礎となり、重要または極めて重要なものとして分類される拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針のすべての規則をカバーする。

DSSI-Gは、セキュリティが初めから考慮されるよう、拡大当行グループの複数のプロジェクトに対してセキュリティに関する専門技術（拡大当行グループの新しいネットワーク等）の供与も行った。

---

(1) グループBPCEのITシステム・セキュリティ部門の運営手続、情報システム・セキュリティの永久統制、感応度の高いIS資産の分類

サイバー犯罪防止メカニズム

デジタル変革に伴い、拡大当行グループの情報システムは今では外部（クラウドコンピューティング、ビッグデータ等）に対してよりオープンであり、プロセスは次第にデジタル化されつつある。従業員や顧客も、インターネットおよびタブレット、スマートフォンならびにタブレットおよびモバイルデバイスのアプリケーション等の相互接続技術を一段と活用している。

その結果、拡大当行グループの資産はサイバー攻撃の脅威にこれまで以上に晒されるようになった。こうした攻撃のターゲットは、情報システムのみよりもはるかに幅広い。攻撃は、顧客、従業員、事業プロセス、情報システムならびに拡大当行グループの構内およびデータセンターにおけるセキュリティ体制の潜在的な脆弱性および弱点を利用しようと狙っている。

2015年３月、ECBは、グループBPCEをはじめとした監督下にあるフランスの各銀行に対し、最優先のトピックであるサイバーセキュリティに関する自己評価質問票を送付した。質問票は、2014年２月にNIST（国立標準技術研究所）が定めた米国基準を引用したものであった。

また、ECBは、グループBPCEにおいてサイバーセキュリティ監査を実施した。これは、リスク、サイバーセキュリティおよび情報技術に関する拡大当行グループのガバナンスに関係するものであり、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のオンラインバンキングのセキュリティに特に重点が置かれた。勧告書は、2017年にグループBPCE宛てに送付される。

いくつかの措置は、自己評価により把握した脆弱性に対処するために2016年も継続された。

サイバーリスクをマッピングするための枠組みの強化

ITリスクについての拡大当行グループの知識を向上させる目的で、リスク・マッピングに関して、情報システム・セキュリティのアプローチを、事業ラインのアプローチと調和させる方法が定められた。2015年に

は、拡大当行グループのオペレーショナル・リスクをマッピングするための枠組みに上記の方法が組み込まれ、感応度が最も高いプロセスについては、すべての諸機関を通じて同方法が実施された。

27のシナリオ（うち10個はサイバーセキュリティに関するものである。）に詳述されている16のITリスクが2016年に変更された。

また、拡大当行グループは、当初ナティクシスが利用していたISSリスクをマッピングするためのARCHERツールの範囲を拡大当行グループ全体に拡大することを決定した。これは2017年に実施される。

データ紛失防止（DLP）システム
2015年後半に策定されたデジタルデータの分類に関する拡大当行グループの規則は、2016年から2017年初めに行われる拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針の改定に組み込まれる。この規則は、オフィス環境（ワークステーションおよびそのエコシステム：メッセージング、データ交換プラットフォーム等）を対象としている。

運用メカニズムは2016年に特定され、2017年から主要ITオペレータが順次実施する。

アプリケーションのアクセス・コントロールの強化

諸機関に付与されている事業体横断型の情報システムへアクセスする権利の見直しに（ナティクシスとBPCEで）用いられるシステムを、拡大当行グループは、ナティクシスと共同で強化した。新たなシステムは、2016年には、2015年に見直された13のアプリケーションに加えて19の最も感応度の高いアプリケーションにも応用すべく、拡大当行グループ全体で導入された。検討範囲にあるアプリケーションの数は、2017年に再び拡大される予定である。

情報システムにおける異常なフローやイベントの検出（サイバー攻撃の検出）の強化

ますます高度化し、かつ頻繁に起こるサイバーセキュリティ攻撃の課題に対処するために、拡大当行グループは、2014年にVIGIEと称するサイバーセキュリティ警報システムを構築した。

VIGIEは、2016年に継続的なモニタリングを実施し、拡大当行グループおよび銀行業務セクターにおいて遭遇するインシデントの共有を可能にした。2016年１月から９月の間に、個々の機関またはマーケットが遭遇するインシデントの拡散を防止する355の警告メッセージがVIGIEネットワークのメンバー間で交換された。特に、VIGIEは、脆弱性が検出されたいくつかの領域（悪意のあるIPアドレス、なりすましメール、不正な電話番号等）を各機関の間で共有することを可能にした。

サイバーセキュリティに対する従業員の意識の高揚

CIGREFが開発し、拡大当行グループの各機関が中継した本格的なゲームを通じて、ISSに対する従業員の意識の高揚に向けた拡大当行グループ全体の取組みが、2016年に拡大された。２本の啓発フィルム（１本は高度な攻撃に関するものであり、もう１本はフィッシングに関するもの）も作成された。

BPCEの範囲内では、2010年に決定された大規模なユーザー認証プロジェクトが継続された。従業員には、（フィッシング反応テストを通じて）フィッシングについても周知がなされた。

気候リスク
組織

グループBPCEは、低炭素経済を推進する自らの責任を認識していることから、気候リスクを考慮に入れるとともに気候リスクの軽減を目指した方策を実施するための徹底した措置を講じている。気候変動リスクは、その他の種類のリスクと同様に、グループBPCEのリスクの特定および管理の中に組み込まれている。

フランスの他のすべての金融グループと同じく、グループBPCEは、フランスのグリーン成長のためのエネルギー移行法第173条第５項に基づくACPRの取組みに参加している。

2016年以降の一般信用リスク方針は、気候リスクについて規定しており、リスクの拡大という重大な問題として企業の社会的責任を組み入れている。気候リスクは、2016年に実施された各機関のリスクのマッピングにも組み込まれている。

2016年の活動

2016年、グループBPCEは、環境への直接・間接的な影響の軽減について規定しており、執行管理委員会の承認を得たグループCSRアプローチを正式に定めた。グループBPCEは、続いてその事業の全側面における当該リスクの軽減を目指した方策を実施した。

間接的な影響

- **影響を受ける各経済セクターの特定および評価、拡大当行グループの各銀行のグリーン成長市場における現在の位置付けおよび業績の分析ならびに拡大当行グループの各銀行にとっての事業発展の可能性の評価を通じたグリーン成長市場の検討**
- **CSRに関する内部方針が策定され、リスクが最大のセクター（防衛、原子力、エネルギー／鉱業およびパーム油）を担当するナティクシスの事業ラインのリスク方針に規定された。2015年10月15日、ナティクシスは、技術の現状に鑑み、世界のいずれの地域の石炭火力発電所や熱炭鉱へも今後は融資を行わないことも公約した。**
- **拡大当行グループのすべての主要販売ネットワークを通じた再生可能エネルギーおよび火力発電の刷新事業への融資**
- **顧客に提供されるグリーン関連の様々な貯蓄・貸付商品**

直接的な影響

- **拡大当行グループ全社のエネルギー、移動、不動産および調達に起因する二酸化炭素排出量の年１回の測定**
- **オフィスビルのエネルギー効率の改善および従業員の移動の影響の軽減等を目指した行動計画の策定**

保険リスク

組織

リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門（DRCCP）における３つのレベル２の統制を組み合わせることにより、保険、リスクおよびコンプライアンスに関する専門知識が蓄積された。

DRCCPは、拡大当行グループが主要株主となる主要保険会社（すなわち、ナティクシス・アシュアランシズ（その子会社であるBPCEアシュアランシズを含む。）、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コション（CEGC）、プレパール・ビーおよびコファス）の内部での保険リスク（引受リスクを含む。）モニタリング・プロセスが効果的に実施および運営されるよう、保険部門と協力して徹底する。拡大当行グループが少数株主であるCNPも、DRCCPにより監督される。

これに関連して、補完性原理が適用される。具体的には、最初に保険会社によって管理が実行され、次にその親会社（ナティクシスおよびBREDバンク・ポピュレール）のリスク部門のレベルで管理が実行され、その後に、DRCCP（６ヶ月ごとに拡大当行グループのリスク管理委員会に報告する。）によって管理が実行される。

保険業務コンプライアンスの目的は、保険商品の販売が適用のあるすべての法律、規制およびACPRの推奨するベストプラクティスに従うよう確保することである。保険仲介人として事業を営むことが認められた金融機関は、仲介に関する法律の適用を受け、完全な遵守が求められる。このため、基準が公表された上で情報システムに適用され、拡大当行グループが販売する新商品に関する承認プロセスが実施され、販売プロセスおよび職業倫理が監視され、研修モジュールが改良され、最後にネットワークおよび研修活動用のコンテンツ、広告および文書が検証される。

金融コングロマリットの追加的監督

グループBPCEは、その金融・保険事業の絶対的・相対的規模により、ACPR／ECBから金融コングロマリットとしての認定を受けている。単一監督メカニズム（SSM）の発足以来、ECBは、銀行業務に特に重点を置いた金融コングロマリットの監督を統括している。

コングロマリットに対する規制は、連結範囲全体（銀行、保険、資産運用および非金融セクター）についての理解および以下の追加的監督を必要とする。

- 「金融コングロマリット」の適正自己資本
- コングロマリットの異なる会社間のグループ内取引
- リスクの集中の監視
- リスク管理および内部統制システム

リスクの監視について

- 金融コングロマリットに対するアプローチは、銀行および保険のセクター別の指標（特に必要自己資本）の統合を目指している。
- 追加的監督は、主として金融システム全体および拡大当行グループの保険リスク部門を基本とする。

「金融コングロマリット」の適正自己資本の予測

- 拡大当行グループの適正自己資本に関する将来的な見通しを金融コングロマリットの観点から提供するために、自己資本管理機能は、資本剰余金に関する複数年に及ぶ予測を明らかにする。
- コングロマリットの資本剰余金は、拡大当行グループのRAF（リスク選好フレームワーク）から導き出されるレベル１の指標を用いて追跡される。

システムの３つの側面（保険、銀行および金融コングロマリット）はすべてECB／ACPRの合同監督チーム（JST）に提示され、JSTと議論される。１年にわたりBPCEの経営幹部に提供された主要な経営報告や経営分析と同じように、ガバナンスについて検討が行われる。

2016年の活動

３つの規制（ソルベンシーII、バーゼルIII、金融コングロマリット）のすべてに基づく予測およびストレス・テストの拡充ならびにガバナンスの強化に関係する部門とともに2016年に実施された主な作業は、以下のとおりである。

- 2016年ICAAP（適正自己資本の内部評価プロセス）の規定に従い、拡大当行グループの保険会社を銀行IST（内部ストレステスト）に組み入れたこと
- 四半期ごとに開催されるCNP専門の監督委員会を別途設置したこと
- 保険ストレス・テスト（特に2016年ORSA（リスクとソルベンシーの自己評価）に対する拡大当行グループのアプローチを調整したこと
- 各社により共有される詳細な財務上の前提（拡大当行グループのストレス・テスト）を策定したことならびにその結果および推奨事項を分析したこと

- 主要リスクおよび伝播メカニズムをモニタリングしたこと
- 規制の相互作用（バーゼルⅢ、ソルベンシーⅡ、金融コングロマリット指令）を分析したこと

新興リスク

欧州およびフランスの他の金融機関と同様に、グループBPCEは、新興リスクを一層重視しつつ自らの環境に起因するリスクに対処しなければならない。

新興国の経済成長が鈍化し、一部の地域では政治・財政の不安定性（特に商品価格の下落が続いたことによる。）により事態が悪化していることから、国際情勢が懸念材料となっている。欧州では、ブレグジットおよび治安・移民問題により欧州連合およびその通貨の安定性に関するリスクが生じており、金融機関にとって潜在的なリスクの源泉となっている。

カーブの一部について金利がマイナスの領域に落ち込んだ現在の超低金利環境は、特に固定金利ローンが優勢なフランスの商業銀行業務にとって、また生命保険にとって潜在的なリスクを生み出している。

経済全般、特に銀行取引のデジタル化が進むにつれて、顧客および情報システム・セキュリティにとってリスクが増大しており、サイバーセキュリティは警戒レベルの引き上げを要する潜在的なリスク領域となっている。

2016年以降の一般信用リスク方針は、気候リスクについて規定しており、リスクの拡大の重大な問題として企業の社会的責任を組み入れている。気候リスクは、2016年に実施された各機関のリスクのマッピングにも組み込まれている。

違法行為リスクは、オペレーショナル・リスクとともに監視されており、グループBPCEのすべてのレベルにおける倫理・利益相反憲章に規定されている。

金融業界に課せられる要件の厳格化により、規制環境は新たな警戒分野となっている。

法的リスクの管理

職務

会社事務局－法務部門（SGDJ）は、法的リスクの全般的な、および拡大当行グループレベルでの防止および管理に責任を負う。また、SGDJは、風評リスクの防止にも関与する。この点につき、SGDJは、中央機関および拡大当行グループの会社の活動から生じる法的リスクの管理を補助する。

かかる目的上、SGDJは、拡大当行グループのあらゆる機関の利益のために、法律上および規制上の監督、情報、支援および助言を提供する。

また、SGDJは、リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門（DRCCP）と共に、法律上および規制上の不遵守リスクのうち、銀行業務および金融業務に特有のものに対する統制の一貫性および有効性を確保することに関与する。

最後に、SGDJは、グループBPCEのあらゆる専門分野における国内組織および国際的組織に加えて、規制当局への対応に関して、グループBPCEを代表する。

SGDJは、運営部門とは独立して、その役割を果たす。

組織

SGDJは、上記の職務に関するあらゆる事項につき、拡大当行グループの各機関の法務部門と常時連絡をとる。SGDJは、拡大当行グループの法務担当役員との間で継続的な対話および交流を徹底し、かかる法務担当役員の利益のために、最新の文書を維持する。SGDJは、法律および訴訟に関する拡大当行グループの方針を調整する。この点につき、SGDJは、法的リスクのあらゆる管理プロセスを監督する。

直接的な機能間リンクを有するナティクシスの特別な場合を除き、法務部門は、主に、中央機関と各種の関係会社や子会社とが協調し合うことで運営される。

体制の詳細

2010年５月、会社事務局および法務オフィスは、単一の部署に統合された。これにより、BPCEの各機関、および拡大当行グループの法務部門のために、事務関連の役務を提供する責任が、同一の人物に委託された。

会社事務局－法務部門は、４つの部署に分けられる。当該組織体制の目的は、企業であるBPCEに対して法的助言を提供する職務を遂行できる法務オフィスを有すること、およびセキュリティを最大限に確保するために、拡大当行グループを構成する各種組織のために法務部門として活動することである。

「商業銀行業務および保険法」部門の職務には、規制上の監視、ならびに拡大当行グループによる実施に関して業界に適用される新規の文書すべての作成、交渉および説明についての業務を担う業界作業部会（フランス銀行業連盟（FBF）など）への参加が含まれる。また、この部門は、上記の文書に変更があった場合、拡大当行グループの銀行および販売済みの商品に適用される法的基準を定め、かつ起草する責任を負う。同様に、この部門は、銀行法および保険法の分野において、拡大当行グループに法的助言および支援を提供する。最後に、この部門は、拡大当行グループのために戦略上の紛争を処理し、犯罪事件に対処し、また全国レベルで訴訟を調整する。

「コーポレート」部門は、補足的な活動を数多く取り扱っている。この部門は、グループ内の買収、投資回収および事業再編取引について、助言を行うとともに、BPCEの戦略部門と密に協働する。競争関連の案件において、「コーポレート」部門は、競争規則が適切に適用されることを期待し、かつ徹底できるよう助言を提供する他、法的な争いの管理も行う。また、この部門は、ブランドと通信活動をモニタリングし、保護することを通じて、不動産、ITおよび新たな技術や知的財産に関する法的問題にも取り組んでいる。最後に、この部門は、健全性に関する問題や、欧州銀行同盟を取り扱った文書が、運営の過程で履行される状況をモニタリングおよび分析するとともに、その履行に寄与している。

「ガバナンス・コーポレートイベント」部門は、何よりもまず、ガバナンスの最高基準に従って、BPCEの各機関の運営を取り扱うとともに、拡大当行グループが同基準を適用するよう徹底する。「ガバナンス・コーポレートイベント」部門が取り扱う職務の範囲には、会社法の分野も含まれる。また、「ガバナンス・コーポレートイベント」部門は、拡大当行グループの組織および企業（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークを含む。）の組織的な管理を取り扱うことで、機関および会社に関する事項（会社の設立計画および再編計画を含む。）の監督、開示、支援および助言を担当する。最後に、この部門は、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）と欧州中央銀行（ECB）に関する問題、ならびに規制当局との関係を扱うことについても責任を負う。

「情報システム・法律文書・支援」部門は、アプリケーションおよび有益な文書を拡大当行グループに提供すると共に、また重要な文書のモニタリングを行い、それらの文書を拡大当行グループ全体で配布する。

2016年の活動

2016年に実施された作業は、主に以下に重点を置いている。

- 販売プロセス認可委員会（CVPC）およびグループBPCEの新商品に関する検討・認可委員会（CEVANOP）に寄与すること
- 銀行同盟の３つの柱－監督、破綻処理および預金保護－に関する文書の監視、検討および事業運営上の実施に参加すること
- 契約および義務に関する法改正を監視し、調査し、実施すること
- 住宅資金貸付、消費者紛争の和解による解決、証拠法、支払口座の手数料、支払口座の変更および基本サービスを備えた支払口座へのアクセスに関する改革を監視・調査すること
- 取引のない銀行口座および請求のない生命保険契約に関する2014年６月13日付法律（「エッカート法」）、銀行業務の分離および規制に関する法律ならびに消費者保護法をグループBPCE内で実施すること
- ポピュレール銀行傘下銀行の合併（2016年に２件）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の合併（2017年４月29日に１件を予定）に関する法的支援を提供すること
- BPCE監査役会の運営を評価すること
- BPCE監査役会のメンバーを対象とした倫理・法令遵守憲章を起草すること
- 業界規模の取組みに参加することおよび当該取組みを監視すること、また、グループBPCEによるEBA、ESMA／EBAの適合性・内部ガバナンスガイドラインの実施に関する条件を決定する作業部会を設置すること

④ 会計報告および財務報告の質の統制

会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

グループBPCEでは、財務情報および会計情報の作成および処理は財務機能の責任である。中央機関では、この機能は、以下で構成される（財務、グループ戦略、会社事務局－法務部門内の）拡大当行グループの財務・戦略部門により統括される。

- 拡大当行グループの財務部門
- 拡大当行グループの運営・戦略部門
- 拡大当行グループの会計部門
- 拡大当行グループの税務部門

グループBPCEの財務機能に適用される主な規則は、BPCEの役員会が2010年11月２日に承認した「財務に関する職務の枠組み」によって定められる。かかる規則は、原則的に以下で構成される。

- 会計情報および財務情報の作成および処理に関する規則
- 拡大当行グループ内の財務機能、および中央機関内の財務機能に関する組織関連規則
- 中央機関と拡大当行グループの各機関の財務機能およびその他の外部関係者（BPCE内のその他の機能、フランス金融市場庁（AMF）、法定監査人等）との間に構築された関係の原則および条件

グループBPCE内の責任に関する一般原則

会計情報および財務情報の作成、ならびにかかる情報の信頼性を確保するための統制は、拡大当行グループの連結範囲に含まれる会社の財務機能によって実施される。

各社は、特に規則および拡大当行グループの基準が適切に実施されていることを確かめること、および（該当する場合には）会計上の数値を経営上の数値と一致させることなどによって会計データおよび財務データの質を確保するためのリソースを有している。

各社は、拡大当行グループの財務・戦略部門のための報告書類と併せて、地域レベルで要求される財務書類および規制上の情報を、毎月または四半期ごとに作成する。

拡大当行グループの財務・戦略部門は、拡大当行グループレベルで会計データおよび財務データを作成および報告する責任を負う。同部門は、グループBPCEの連結範囲内の会社が作成したあらゆる会計情報および財務情報を収集する。また、拡大当行グループの経営および第三者（統制機関および投資家等）に対する通信の目的で使用できるように、当該データの統合および確認を行う。

会計情報および財務情報の統合に加えて、拡大当行グループの財務・戦略部門は、以下に掲げる広範な統制の職務を担う。

- ALMに関する拡大当行グループの規則および基準を定めること、ならびに当該規則および基準が適切に適用されるよう徹底することにより、資産・負債の総合管理を調整する。
- グループBPCEの貸借対照表比率および構造リスクを管理および統制する。
- グループBPCEに適用される会計上の基準および原則を定め、当該基準および原則が適切に適用されるよう徹底する。
- 戦略プランの目標に沿って、拡大当行グループの財務成績の舵取りおよび報告について調整する。
- 拡大当行グループ内で、第２の柱のアプローチおよび関連事項を管理する。
- 拡大当行グループ各社の財務計画、および資本取引のモニタリングを行う。
- グループBPCEの外部に発信される会計情報および財務情報の信頼性を確保する。
- 企画および戦略業務を運営する。

会計データおよび財務データの作成および通信に寄与する主な機能、ならびにその責任

会計情報および財務情報の作成および公表に関与する主な機能は、会計、財務コントロールおよびインベスター・リレーションズである。

会計

会計機能は、単体ベースおよび連結ベースの財務書類（グループBPCEおよびBPCE SAグループ）ならびに関連する規制上の報告書（特にCOREPおよびFINREP）の作成を担当する。

拡大当行グループ内においては、各社の会計機能は、単体ベースの財務書類、また保証が提供される場合には連結ベースの財務書類、規制上の報告書および中央機関への開示に対する責任を負う。

BPCE内では、この役割は、拡大当行グループの会計部門に割り当てられており、その責任者は、拡大当行グループの財務、戦略、法務および理事会事務局担当の最高経営責任者に直属する。
当該分野における主な職務は、以下のとおりである。

- グループBPCEおよびBPCE SAグループの連結ベースの財務書類を作成すること、規制上の比率を算出すること、および関係する報告書を作成すること
- 拡大当行グループ内で会計プロセスを調整すること
- 法人株主、BPCEの子会社および法定監査人と協調して、グループBPCEが適用するフランスおよび国際財務報告基準（IFRS）の会計基準に関して、規制上の監視を実施すること
- フランス通貨金融法典第L.512-107条に従って、規制当局（欧州中央銀行および金融健全性監督破綻処理機構（ACPR））と関連機関との間の調整役として機能すること、ならびに関連機関が、規制上の基準および経営上の比率を遵守するよう徹底すること
- 業界団体（フランス国家会計審議会、欧州銀行連盟等）への対応に関して、拡大当行グループを代表すること

- BPCE SAグループおよびその支配下にある会社のために会計業務を行い、規制上の報告書を作成すること

また、拡大当行グループの会計部門は、財務情報システムに関するプロジェクトを管理するにあたって、拡大当行グループの財務・戦略部門の事業ラインを支援する。また、拡大当行グループの会計部門は、拡大当行グループの財務・戦略部門のあらゆる機能、および法人株主に関して、単体および共同体としての財務基準を保全することに寄与する。

財務コントロール

財務コントロール機能は、経営情報の作成を担当する。

グループBPCE内においては、各社の財務コントロールオフィスは、運営上の調整を担当し、当該会社および中央機関のために、経営情報を作成する責任を負う。

BPCE内では、この役割は、拡大当行グループの運営・戦略部門によって実施され、その責任者は、拡大当行グループの財務、戦略、法務および理事会事務局担当の最高経営責任者に直属する。当該分野における主な職務は、以下のとおりである。

- 財務計画、予算、および複数年にわたる予測手続の運用について、調整を行うこと
- 商業銀行業務・保険部門のサポートとして、営業実績の運用を調整すること
- 支払能力に関する事項（適正自己資本やレバレッジ比率、TLAC、MREL等）および拡大当行グループ内における第２の柱のアプローチ（ストレス・テスト、ICAAP、支払能力に関する事項、ビジネスモデル評価）を調整すること
- 拡大当行グループ内の稀少なリソースの管理（費用効率性、資本／支払能力、流動性）を調整・監視すること
- （とりわけ、各四半期の経営成績の発表にあたって）グループBPCE、その事業ラインおよび各社の業績を分析すること
- 拡大当行グループの営業費用を分析するためのアプローチを調整し、運用すること
- BPCEの子会社に対して、財務上および管理上の観点からモニタリングを実施すること
- 拡大当行グループの戦略プランおよび財務計画の作成を手助けすること
- グループBPCE内における財務コントロールのプロセスを調整すること

インベスター・リレーションズ

インベスター・リレーションズ機能は、BPCEのウェブサイト上で、財務アナリストおよび機関投資家に提示する方法によって公表される情報、ならびにフランス金融市場庁（AMF）に届け出され、かつBPCEのウェブサイト上で閲覧可能な届出書類、および当該届出書類の更新版に対して責任を負う。

BPCE内において、この機能は、（拡大当行グループの財務部門内の）拡大当行グループの資金調達・インベスター・リレーションズ部門によって実施され、その責任者は、最高財務責任者に直属する。上記の分野における、資金調達・インベスター・リレーションズ部門の職務は、以下のとおりである。

- グループBPCEの財務力、収益性、および見通しに関して第三者が見解を形成することができるように、グループBPCEの四半期ごとの経営成績、財務構造、および事業展開に関する提示書類を調整および作成すること
- BPCEの他のオフィスからの寄与を取り入れた上で、フランス金融市場庁（AMF）に届け出された規制対象の財務情報（届出書類およびその四半期毎の更新版）に関する提示書類を調整および作成すること

・ グループBPCEの格付けを有する他の会社と協調して、格付け機関との関係を構築すること
・ BPCEまたはナティクシスが発行した（短期・中期または長期の）債券を保有し、および/または取得する可能性のあるクレジット投資家との関係を構築および維持すること

連結ベースの会計データおよび財務データの作成プロセス

一般システム

中央機関はグループBPCEの連結ベースの財務書類、およびその個々の会社の財務書類を作成する。

かかる目的上、BPCEのグループ財務・戦略部門は、プロセスの信頼性を保証するよう策定された連結ベースの基準を作成した。この基準一式は、以下に掲げる中核的な原則に基づいている。

・ グループBPCEの会計方針を定め、かつ発信すること（フランスのGAAPおよび国際会計基準（IFRS）の双方に関して、当該期間中に発行された新たな文書を分析および解釈することを含む。）
・ グループBPCE全域にわたって、ベストプラクティスの利用を促進するために、連結会社内の会計チームを定期的に教育すること

また、IFRSに基づく連結ベースの財務書類を公表するグループBPCEの各機関は、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のすべて、ならびに拡大当行グループの主要子会社（ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナル）である。

2016年に、拡大当行グループは、会計標準化の他、連結ベースの会計データおよび財務データを（組織上の変化および規制上の変化に適応させつつ）作成するための業務方法の能率化に向けた取組みを継続した。この取組みには、具体的に、以下の事柄が含まれる。

・ 厳しさを増す規制・監督環境の下で拡大当行グループおよびその各社の監視を強化し、規制機関の期待に応えるために新たな体制を定めたこと。このため、新たな拡大当行グループの財務、戦略、会社事務局および法務部門内では、以下が創設された。
  ― 拡大当行グループの戦略的財務管理および戦略的運営計画を含む拡大当行グループの運営・戦略部門。この新たな部門には、流動性および資本配分に関する戦略ならびに拡大当行グループの営業成績を一層重視した拡大当行グループおよびその各社に対するより厳格な監視を確保するために必要なあらゆるリソースが与えられている。この変更は、新たな戦略プランのための準備作業の開始に合わせたものでもある。
  ― 特に監督当局が要求する文書を作成する際の効率性の向上を目的とする拡大当行グループの財務部門内の破綻処理部門。この部門は、破綻処理の領域（適正自己資本および流動性の事業横断的側面を含む。）を担当しており、発行方針に関連する。
  ― また、この分野における専門知識を蓄積し、議論を促進するために、BPCE SAグループの親会社の会計部門は、新たな体制の下で拡大当行グループの会計部門に配置換えされた。
・ 欧州連合が採用することを条件として2018年１月１日からの報告期間に適用されるIFRS第９号（「金融商品」）を実施するための取組みを継続したこと。IFRS第９号は、金融商品の分類および測定（フェーズ１）、金融商品の減損（フェーズ２）ならびにヘッジ会計（フェーズ３）を取り扱う。2016年にグループBPCEが行った取組みは、特に以下に重点が置かれた。
  ― 基準を起草する。
  ― 情報システム要件に関する明細書を完成させる。
  ― ソフトウエアツール開発フェーズを開始する。
  また、既発行の有価証券および貸付金残高の会計区分ならびに暫定的な減損計算のシミュレーションの実施等の大きな進展も成し遂げた。

・バーゼル銀行監督委員会が2013年１月９日に公表した規制要件（BCBS第239号）（すなわち、リスクデータの効率的集計およびリスク報告の原則）にグループを適応させるための複数年（2016年－2018年）計画に関して実施された作業へのBPCEグループ財務・戦略部門の参加
・事業ライン検討プログラムに関する取組みの継続（各事業セグメントおよびすべての会社のためにグループBPCEの限りあるリソースを流動性、適正自己資本および収益性に応じて運営・配分するためのシステムを財務コントロール部門に与えることを意味する。）。このシステムは中央計算機構（適正自己資本、流動性、ALM、会計）と連動し、BCBS第239号の原則に従う。革新的な技術プラットフォームをベースとしたこのシステムは、拡大当行グループのビジネスモデル全体に関する分析およびシミュレーション／予測を行うために用いられることから、財務コントロール部門にとって強力な運営ツールとなる。2016年10月には新たなツールにより年度末予測を実施し、重要な最初のマイルストーンに到達した。
・グループBPCE各社（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、BPCE SAグループ、CASDEN、クレディ・コオペラティフおよびクレディ・フォンシエ）の金融取引を処理するためのテクニカル・プラットフォーム兼サービス・センターの創設。拡大当行グループ内の金融取引に関する情報の処理および質を標準化し、金融取引に対する統制を改善し、グループBPCEの経営・連結上の諸問題に対処するプラットフォームを提供することが目的である。

連結ベースの会計データおよび財務データの作成

データの統合は、拡大当行グループの各社の財務書類に基づいて、四半期ごとに実施される。各社からのデータは、中央データベースに取り入れられ、かかるデータベースにて、統合の調整が実施される。

統合システムの構築は、拡大当行グループの事業ラインにおける複合的なソリューションに基づいている。

- 商業銀行業務・保険部門において、グループBPCEの経営成績に対する各社の寄与に関するより詳細な見識を確保する目的で、単体ベースで情報が伝達される。拡大当行グループの各機関の単体ベースの会計データは、連結ベースの財務書類を作成するためにIFRSに基づき監視される。上記のシステムは、かかる会社およびすべてのサブ統合業務に特化した単一の統合ツールに基づいている。これにより、範囲、勘定組織、会計処理および分析に関して内部の一貫性が確保される。
- コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューション、および専門的金融サービスにおいて、ナティクシスは、IFRSに基づく統合資料を作成する統合ツールを有する。かかる統合ツールは、銀行業務および保険業務の範囲からのデータの一貫性を確保して、ナティクシスの子会社に関する透明性のある概観を提供するものである。拡大当行グループの財務書類の作成に関して、ナティクシスは、その連結ベースの財務書類を表す統合書類を提出する。
- 資本持分については、会社は連結ベースの財務書類を表す統合書類に基づき大部分が連結される。

システム全体は、中央統合ツールに取り込まれる。かかる中央統合ツールは、文書保管手続およびセキュリティ手続（統合データベースを日常的にバックアップすることを含む。）を有する。システムの復旧検査は、定期的に実施される。

会計データおよび財務データの統制プロセス

一般システム

グループBPCEの内部統制システムは、あらゆる種類のリスクの管理に寄与し、会計情報および財務情報の質を向上させるものである。

かかる内部統制システムは、法律上および規制上の要件（内部統制に関する2014年11月３日付省令およびBPCEを規律する文書に起因する要件を含む。）に従って構築される。かかる内部統制システムは、連結ベースでモニタリングされる拡大当行グループの全社に関係する。

このシステムは、BPCEの役員会が2010年４月７日に承認した拡大当行グループの内部統制憲章に準拠する。かかる憲章は、原則を明記し、適用範囲を定め、かつ参加者ならびに各社およびグループBPCEの内部統制システムが適切に機能するよう徹底する上での当該参加者の役割を詳述するものである。

拡大当行グループの内部統制憲章は、一般原則が明記されるものであり、定期統制機能を体系化する憲章および永久統制機能（会計情報および財務情報の品質管理システムを対象とする機能を含む。）を体系化する枠組みまたは基準によって補完される。

会計データおよび財務データに関する統制の枠組みの適用

会計報告および財務報告の質の統制は、「執行役員または監査機関のいずれかに提示された情報（監督当局や統制当局に提出されたものか否か、公表を予定している文書に掲載されるものか否かを問わない。）に関する会計報告および財務報告の質を証明すること」を求めている内部統制に関する2014年11月３日付省令（とりわけ、第11条c）の要件に基づき定められている。

機関の内部の場合

グループBPCEの分散型の性質を反映して、内部統制手続は、各連結会社の組織に合わせられる。この手続には、いかなる場合でも、以下の３つのレベルによる統制が含まれる。

- 基本レベルである「レベル１の統制」（統制）は、運営部門に関連するもので、会計処理手続に統合される。
- 中間レベルである「レベル２の統制」（検査）は、会計データおよび財務データに関するレベル２の統制に特化した専門の監査機能の責任の下で編成および実施される。かかる機能は、会計の信頼性および完全性を検証するために独自の統制を実施する。
- 高位レベルである「レベル３の統制」（監査）に含まれるのは、地方の内部監査部門、もしくは拡大当行グループの一般検査部門の権限の下で編成される定期統制、またはグループBPCEの外部の者（とりわけ、法定監査人、および金融健全性監督破綻処理機構（ACPR））が実施する統制

中央機関の内部の場合

「検査」のプロセスの調整

中央機関内において、リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門（DRCCP）は、事業運営上の検査のプロセスの一環として、会計報告および財務報告に関する永久統制システムを調整する。かかる永久統制システムの規則は、2016年６月９日に拡大当行グループの内部統制調整委員会の承認を受けた「会計情報および財務情報に関する品質管理フレームワーク」に記載されている。

DRCCP内において、上記のプロセスは、財務検査部門によって調整される。永久統制調整の責任者に直属する財務検査部門の責任者は、拡大当行グループの内部統制調整委員会の常任メンバーであり、同プロセスに関する基準を定める権限が付与されている。

財務検査部門は、法人株主および拡大当行グループの子会社と共同で、拡大当行グループの各機関内のオフィスと、中央機関のオフィスとの間の強固な機能上のリンクを維持する。この目的は、拡大当行グループの会計報告および財務報告の質を保証することである。

財務検査部門の主な職務は、以下のとおりである。

- **特定の目的の委員会（監査人の委員会）および作業部会の内部におけるベストプラクティスの共有を促進すること**
- **上記のプロセスに関する基準一式および文書一式の起草および発信をとりまとめること**
- **中央機関とプロセスに関する報告システムを調整すること**
- **監査委員会に代わって、法定監査人の独立性を確保する一方で、グループBPCE内の法定のシステムに関して、拡大当行グループの法定監査人と密に協働すること（選定手続の遵守をモニタリングすること、ならびにグループBPCEが支払った報酬、および法定監査人がグループBPCEにおいて実施した職務の種類を見直すこと等）**
- **会計情報および財務情報を作成および管理するとともにシステムが遅れている会社を訪問するために、各社が有する中央機関への報告システムを調整し、各社のシステムを分類できるようにすること**

中央機関における会計情報および財務情報の作成システムに対する統制

検査のプロセスを調整することに加え、財務検査部門は、以下の事柄も担当する。

- **会計業務、とりわけ拡大当行グループの財務・戦略部門の責任の下で公表される財務書類および規制上の書類に対するレベル２の統制を行うこと**
- **他の統制機能に関連して、作成された会計データおよび財務データの信頼性を確保することを目的とした措置を調整すること**
- **法定監査システムをモニタリングすること、また、監査委員会に代わり法定監査人の職務を監視し、法定監査人の報酬を公表すること（監査委員会および届出文書）**

単体ベースまたは連結ベースの財務書類を作成する責任を負う会社において実施される自己検査および外部統制の手続に加えて、会計統制および財務統制の質は、以下によって確認される。

- **拡大当行グループの会計部門：会計情報と財務情報を作成するシステムを調整する。この目的において、同部門は以下の事柄に従事する。**
  - **フランスおよびIFRSの会計基準に合わせた単体ベースおよび連結ベースの財務書類を作成するとともに国家または超国家の監督・規制当局宛ての規制上の報告書を作成するために、拡大当行グループレベルの会計基準および健全性基準を定める。**
  - **会計機能を調整し、レベル１の統制システムの質を高める。**
  - **以下を行うことにより、同部門に送付された会計データおよび規制データに関する報告書を精査する。**
    - **拡大当行グループの連結範囲に該当する会社から送付された連結統合書類を通じて受領したデータを用いて、拡大当行グループの法定および万全の連結ベースの財務書類を作成するとともに、複数の統制を実施する。**
    - **フランス金融財務法典第L.511-31条に該当する中央機関の職務の一環として、関係会社の規制上の報告書を、それらが金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）に送付される前に、また当該機関との間で合意される規則に基づき定期的に調査する（複数回に及ぶ一貫性の確認および分析）。**
    - **協同金融グループのための連結納税制度（フランス一般税務法典第223条以下）の一環として、当該制度の範囲に該当する会社から中央機関に送付される連結納税に係る統合書類を確認する。**
- **拡大当行グループの法定監査人：委員会単位で活動する。また、拡大当行グループの法定監査人は、自身の見解の根拠として、とりわけ、BPCEが定める拡大当行グループの基準に対する遵守に関して、各連結会社の法定監査人が下した結論に一部依拠しており、また地域の内部統制手続の有効性に一部**

依拠している。証明プロセスを可能な限り効率的にする目的で、連結範囲に含まれる各社が、自社の委員会において、拡大当行グループの法定監査人の代表者を最低１名置くことが、「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」によって要求されている。

・ グループBPCEの各機関における割当て業務の一環としての、グループBPCEの一般検査部門

最後に、内部統制に関する2014年11月３日付省令に従って、グループBPCEの一般検査部門は、拡大当行グループの内部統制が概括された年次報告書を、監査委員会および監査役会に提示する。詳細な質問票に基づき、本報告書は特に会計および財務分野に関する内部統制手続を評価する。

会計情報および財務情報に関する統制システムを強化し、当該システムを規制の変更に適応させることを目的とした措置は、2016年も以下とともに続けられた。

・中央機関の内部において、（これまで拡大当行グループの会計機能に割り当てられていた）財務検査部門をリスク、コンプライアンスおよび永久統制部門に配置換えし、会計情報および財務情報の作成および公表を担当する運営ユニットからの独立性を高めたこと
・2016年６月９日に拡大当行グループの内部統制調整委員会により承認された会計情報および財務情報の品質管理フレームワーク（「フレームワーク」）を改良したこと。内部統制に関する2014年11月３日付省令（特に第11c条および第III款）に定める規制上の義務に基づくこの改良は、システムの一次レベルおよび二次レベルの相互作用について明らかにするとともに、システム構築以来実施されている規制の各条項および拡大当行グループの内部統制システムの変更を考慮するものである。このフレームは統一され、グループBPCEの全社に適用される。
・監督当局に提出される規制上の報告書について検査機能が用いる基準および文書を強化することを目的として2014年に開始された作業を継続したこと。2016年の取組みでは、SURFIおよびFINREPの分類システムに該当する明細書が主に取り扱われたほか、検査機能において行われる長期研修プログラムが継続された。
・最も大きな異常を示す機関において取るべき是正措置を特定するとともに訪問および当該機関における診断を必要に応じて手配するために、会計データおよび財務データの作成システムに関するリスク評価（量的リスク評価）を可能にする主要指標を各機関のために定めたこと
・拡大当行グループの法定監査システムを欧州委員会が2014年６月17日に承認した欧州改革に適応させたこと。法律2016年第315号によりフランス法に規定され、2016年６月17日以降適用されるこの改革は、2017年からシステムに著しい影響を及ぼす。

会計および財務の開示における監督機関の役割

BPCEの役員会は、四半期ごとに１回、連結ベースの財務書類を完成させ、認証および統制の目的で、当該財務書類を監査役会に提示する。

単体ベースの財務書類は、有効な規則に従って、年１回作成される。

BPCEの監査役会は、BPCEの役員会が作成した単体ベースおよび連結ベースの財務書類の検査および統制を実施し、定時株主総会において当該事業年度の財務書類に関する所見を提示する。かかる目的上、監査役会は、決定の準備および勧告の策定を担当する専門家による委員会（監査委員会）を設置した。

監査委員会の職務（法定監査人の独立性の他、会計情報および財務情報の作成プロセス、ならびに年次財務書類、および連結ベースの財務書類の法定監査に対するモニタリングを含む。）の詳細は、本書の「5(2)②　専門の委員会」に記載されている。

財務委員会は、双方のネットワークにおける執行取締役によって構成され、最重要事項に取り組むことを目的とする。また、BPCEの役員会は、財務機能の監督機関を通じて、財務分野および会計分野に対する決定を

調整、開示、および形成するプロセスをとりまとめる業務を拡大当行グループの財務・戦略部門に委任する。かかる監督機関は、以下の３種類の機関を中心に組織される。

- 常設機関（または財務委員会）
- 調整および報告に関する機関：かかる機関は、財務オフィスからの主要管理者、または財務（財務コントロール機能、会計機能、現金管理機能、資産・負債の総合管理機能および税務機能）を担う各事業部門からの主要管理者で構成される。
- 明確な期限内にプロジェクトを管理および調整する臨時的な機関

システムの透明性およびセキュリティを確保するために、上記の機関は、各委員会の運営、組織、構成および役割を定める規則ならびに当該委員会によって行われる協議の報告に関する規則により正式に定められる。拡大当行グループの財務・戦略部門の委員会には、いつでも、法人株主、および（場合により）グループBPCEの子会社からの代表者が含まれる。

拡大当行グループの運営・会計基準・方法委員会の委員長は、拡大当行グループの財務、戦略、法務および理事会事務局を担当する最高経営責任者が務める。同委員会の主な職務は、以下の事項を確認することである。

- 拡大当行グループの監督に必要な規制上の枠組みおよび管理基準
- 戦略上の会計ガイドライン、およびグループBPCEの会計基準の枠組み（文書内で選択肢が与えられている場合における、グループBPCEの選択を含む。）

⑤　定期統制：拡大当行グループの一般検査部門

拡大当行グループの一般検査部門の構成および役割

職務

中央機関の責務に従い、また、連帯責任の原則により、拡大当行グループの一般検査部門は、拡大当行グループの機関がすべて正しく運営されていることを定期的に検査する役割を担っており、それらの財務力に関する合理的な保証を会社役員に提供している。

拡大当行グループの一般検査部門は、上記の立場において、当該機関の永久統制の枠組みの質、有効性、一貫性および適切な運営ならびに当該機関のリスクの管理を確保している。拡大当行グループの一般検査部門の担当範囲は、すべてのリスク、機関および業務（外部委託されるものを含む。）を網羅している。

同部門の主要な目的は、以下の事項について評価を行い、グループBPCEおよび会社の執行・管理機関に報告を行うことである。

- 財政状態の質
- 発生するリスクの実際の水準
- 組織および管理の質
- リスク測定および管理に関するシステムの一貫性、適切性および有効性
- 会計情報および経営情報の信頼性および整合性
- グループBPCEまたは各社に適用される法律、規則および規程の遵守
- 過去の監査の後に、また規制当局により行われた推奨の効果的な実施

拡大当行グループの一般検査部門は、役員会会長に直属し、運営部門および永久統制部門から独立して業務を行う。

ガバナンス機関および拡大当行グループのリスク管理委員会における代表

拡大当行グループの内部監査の責任者は、その役割を果たし、統制のとれた社風の促進に効果的に貢献するために、議決権のない取締役としてリスク管理に関する中央機関の主要な委員会に参加する。

内部監査の責任者は、拡大当行グループの内部統制調整委員会のメンバーであり、BPCEの監査・リスク委員会、ナティクシスおよびグループBPCEの主要な子会社（BPCEアンテルナショナル、クレディ・フォンシエおよびバンク・パラティンヌ）の監査・リスク委員会の常任メンバーである。

業務範囲

拡大当行グループの一般検査部門は、その役割を果たすため、拡大当行グループの各機関の内部監査チームと協力して定める拡大当行グループの最新の監査範囲の表を設定・維持している。

拡大当行グループの一般検査部門は、すべての機関、業務および関連するリスクを対象に、各機関または各活動に伴う全体的なリスクの水準に従って定められた頻度（銀行業務については少なくとも４年に一度）で完全な監査が行われることを徹底している。

この関係で、拡大当行グループの一般検査部門は、自らの監査のみならず、監督当局および内部監査部門によって行われた監査も考慮に入れている。

拡大当行グループの一般検査部門の年間監査プログラムは、役員会会長の承認を受ける。同プログラムは拡大当行グループのリスク管理委員会による検査も受ける。同委員会は、監査プログラムが数年間にわたる拡大当行グループの監査範囲に十分に対応していることを保証し、この目的のための措置を推奨することがある。同委員会は、その業務についてBPCEの監査役会に報告する。

報告

拡大当行グループの一般検査部門が完了した任務により、重要度順に優先順位が付された推奨事項が定められる。これらは、少なくとも６ヶ月に１度の頻度で定期的に監視される。

拡大当行グループの一般検査部門は、検査対象会社の会社役員およびその監査機関に対し、調査結果を報告する。同部門は、BPCEの役員会会長、BPCEのグループリスク管理委員会およびBPCEの監査役会に対しても報告を行う。同部門は、これらの機関に対し、同部門の主要な推奨事項および金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）の推奨事項の実行について報告する。同部門は、内部統制に関する2014年11月３日付省令第26条に従い内部統制システムの一環として定められた救済措置が合理的な期間内に行われることを確保し、措置がとられない場合は監査役会のリスク管理委員会に問題を照会できる。

同部門は、規制報告書の作成スケジュールを調整する。

中央機関の永久統制部門との関係

拡大当行グループの内部監査の責任者は、中央機関の内部で定期的に協議を行い、その監査範囲内においてユニットの責任者、具体的にはレベル２の統制の責任を担う部門と情報交換を行う。

部門の責任者は、自身が認識した不履行または重大な事象について内部監査の責任者に適切な方法で通知しなければならない。内部監査の責任者は、拡大当行グループのリスク、コンプライアンスおよび永久統制部門の責任者と共同して、監督当局が開始した監査または懲戒の手続について、または（より一般的には）自身が認識した外部監査について、速やかに相互に報告しなければならない。

2016年の活動

平均で４年かけて実施する調査の全サイクルの一環として、また機関ごとに定期的に更新しているリスク評価を利用して、拡大当行グループの一般検査部門は、監査計画に当初記載されていた各社において実施されている組織再編および規制上の優先事項について若干調整を行った上で、当該監査計画を概ね予定通りに完了した。また、同部門は、自らの推奨事項ならびに金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）および単一監督メ

カニズム（SSM）の推奨事項の実施について、半年ごとのモニタリングを実施した。これらの推奨事項の実施の著しい遅延についてリスク管理委員会に通知するために、内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第26条に基づき、拡大当行グループの一般検査部門の警告メカニズムが用いられる。

監査部門

監査部門の構成

グループBPCEの一般検査部門は、すべての監査過程を監督する。同部門の運営手続は、リソースの連結ベースでの監督および最適な利用を目的としており、2009年12月７日にBPCEの役員会に承認された憲章に記載されている。この憲章は、2016年６月に改定された。

この組織の目的は、各社の内部監査部門との効果的な調整を実現することに加えて、拡大当行グループのすべての運営機能ユニットまたは支援機能ユニットが最短期間で網羅されるようにすることである。

関係会社および直接子会社の内部監査部門は、拡大当行グループの一般検査部門との間で強固な機能間リンクを、そして自社の経営執行機関との間で階層的リンクを有している。

この強固な機能間のリンクは、以下の規則を通じて実現する。

- 関係会社または直接子会社の内部監査担当取締役の任命または解任については、拡大当行グループの内部監査の責任者の事前承認を条件とする。
- グループBPCEにおいて単一のグループ監査憲章が存在する。同憲章は、内部統制システム全体における内部監査プロセスの目的、権能、責任および全般的構成を記載しており、連結ベースで監視されるすべての拡大当行グループの会社に適用される。同憲章の内容は、テーマごと（監査資源、販売ネットワークの監査、監査、推奨事項のフォローアップ等）に分類されている。
- 拡大当行グループの一般検査部門は、各社の内部監査部門がその職務を履行するために必要なリソースを有していること、ならびにこれらの部門の予算および人員の水準が拡大当行グループの一般検査部門とともに関係会社および子会社の業務執行機関によって定められていることを保証する。
- 各社の内部監査部門が、拡大当行グループの一般検査部門が定める監査方法であって、当該内部監査部門と協議の上策定されたものを使用する。
- 拡大当行グループの各機関の内部監査部門が実施する複数年および年次のプログラムは、拡大当行グループの一般検査部門の承認を受けており、同部門によって統合される。拡大当行グループの一般検査部門は、それらのプログラムの実施状況や、範囲の変更について定期的に報告を受ける。
- 各機関の内部監査報告は、発表された際に拡大当行グループの一般検査部門に送付される。
- 各社に関する規制当局からの監査報告、関連する追跡書面およびかかる追跡書面に対する回答ならびに制裁措置は、機関に直接送付される場合は、受領または発表の時に拡大当行グループの一般検査部門に送付される。
- 拡大当行グループの一般検査部門は、規制機関が会社および子会社に対して行う監査の開始およびこれらに対する手続について可及的速やかに通知を受ける。
- 内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第258条ないし第264条に基づき作成された会社の年次報告書は、拡大当行グループの一般検査部門に送付され、同部門はこれを監督当局に転送する。

このような類型の構成は、親会社である子会社および関係会社においても再現される。

ナティクシスと中央機関との間で内部監査事業ラインの管理方法について定めている規則は、グループBPCEの監査プロセスの一部である。

監査機能の業務の範囲および性質を考慮して、拡大当行グループの一般検査部門およびナティクシスの一般検査部門は、監査範囲の対象を共有する。これらの部門はそれぞれ監査を行う。調整委員会は定期的に会合

を開き、双方の一般検査部門が関与する。同委員会は、中央機関とナティクシス・グループの間の内部監査の運営に関するすべての事項に対する責任を担う。

2016年の活動

拡大当行グループの一般検査部門は、ベストプラクティスに基づき監査基準および監査方法を定期的に更新している。金融、支払サービスおよび投資サービス分野の会社の内部統制に関する2014年11月３日付省令が発効した2016年３月、同部門は、「推奨事項」の基準を改定した。この改定により、ECBの目標を実現するための推奨事項を監視する警告システムが強化された。また、拡大当行グループの一般検査部門は、2014年11月３日付省令の規定を含めるとともに、ACPR、欧州単一監督メカニズムおよび欧州単一破綻処理メカニズムとの接点としての拡大当行グループの一般検査部門の役割を明確にするために、2016年６月にグループ監査憲章を改定した。

同時に、拡大当行グループの全社が2014年の終わりから共有している推奨事項のフォローアップ・ツールの機能が監査人のために引き続き拡張されるとともに、引き続き同様に監査が行われた。また、監査対象として最も一般的な分野を網羅している最新の統一ガイドラインを維持する目的で、2010年に着手された監査ガイドの作成および更新が継続された。そのため、2016年の方法論に関する取組みは、コミットメントに関する監査ガイドの徹底した見直しおよび商品の販売に関するガイドの策定に寄与した。また、内部統制システムの監査に関するガイドが全面的に改定された。添付物および書類一式によって補完される上記の監査ガイドラインは、主に、拡大当行グループの監査機能のイントラネットおよび/または拡大当行グループの一般検査部門の共有サーバーを通じて閲覧することができる。

拡大当行グループの一般検査部門とナティクシスの一般検査部門は、格付けを統一し、推奨事項のフォローアップを評価する点で、また監査可能なユニットの共有範囲についてそれぞれのマクロの年間スケジュールを同時進行させる点で両者の緊密な連携を続けた。両者は、共通のリスク評価アプローチを用い、監査計画を共同で作成し、調査分野および／または監査基準に対して共通のアプローチを用いている。

次へ

(4) 監査役会会長の報告書に関する法定監査人の報告書

これは、会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続につき監査役会会長が作成し、フランス語で発行された報告書に関してフランス会社法第L.225-235条に基づき作成され、フランス語で発行された法定監査人の報告書を任意に日本語に翻訳したものであって、専ら日本語圏の利用者の便宜のために提供されるものである。

本報告書は、フランスの法律、およびフランス国内で適用される関係する職業基準と併せて読まれ、かつそれらに従って解釈されなければならない。

2016年12月31日に終了した年度に関して
BPCE
ピエール・マンデス＝フランス通り50番地
パリ市75013

株主の皆様

フランス商法典第L.225-235条に従い、当職らは、グループBPCEの法定監査人としての立場で、当行の会長が、フランス商法典第L.225-68条に従って作成した、2016年12月31日に終了した事業年度に関する報告書について、ここに株主の皆様に報告する。

当行が実施する内部統制手続およびリスク管理手続に関する報告書でフランス商法典第L.225-68条により要求される（とりわけ、コーポレート・ガバナンスに関する）その他の開示事項が盛り込まれているものを作成すること、ならびにかかる報告書を監査役会に提出の上、その承認を得ることは、会長の責任である。

当職らは、以下の事項について、責任を負っている。

- **会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続についての会長の報告書に盛り込まれる情報を、株主の皆様に報告すること**
- **フランス商法典第L.225-68条により要求されるその他の開示事項が本報告書に盛り込まれていることを証明すること（なお、かかる開示事項の真実性を確認することについて当職らは責任を負わない旨が明記されている。）**

当職らは、フランス国内で適用される職業基準に従って、自身の業務を実施した。

会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続についての情報

職業基準によれば、当職らは、会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続についての会長の報告書に記載される情報の真実性を評価するために必要な手続を履践する必要がある。かかる手続は、主に以下の行為で成り立っている。

- **会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続であって、会長の報告書内で提示された情報の根拠となるものについて、また既存文書について理解を得ること**
- **上記の情報の作成および既存文書に関する作業について理解を得ること**
- **会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続の重大な欠陥であって当職らが受任中に認識したであろうものが会長の報告書の中で適切に開示されているか否かについて、決定すること**

会計情報および財務情報の作成および処理に関する当行の内部統制手続およびリスク管理手続についての情報であって監査役会会長がフランス商法典第L.225-68条に基づき作成した報告書に盛り込まれるものについて、当職らが、当職らの作業に基づいて報告する事項はない。

その他の開示事項

会長の報告書にはフランス商法典第L.225-68条により要求されるその他の開示事項が記載されていることを、当職らはここに証する。

2017年３月23日
ヌイイ＝シュル＝セーヌおよびパリ・ラ・デファンス

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	**プライスウォーターハウスクーパース・オーディット**	**マザー**
ジャン－マルク・ミックレー	アグネス・フシェール	ミッシェル・バルベ＝マサン
シルヴィー・ブルギニョン	ニコラ・モンティヨ	

(5)　予防的再生計画

BPCEの監査役会は、拡大当行グループの2016年の予防的再生計画（PRP）を承認した。

この計画は、銀行および投資会社の再建および破綻処理に関する欧州の規制措置ならびにフランス通貨金融法典の規定に従うものである。

予防的再生計画の目的は、拡大当行グループの財務の堅実性が著しく悪化した場合に、その回復措置を特定することである。

同計画は、危機管理システムを構築する上で拡大当行グループが利用できる選択肢を提示する。また、同計画では、危機が生じる様々なシナリオの中での各種の選択肢ならびにそれらを実施する上で利用できる方法およびリソースが妥当か否かが評価される。

予防的再生計画は、主に以下の事項に基づいている。

- 拡大当行グループの組織、および共同組合としての拡大当行グループの地位に対する具体的な影響
- 拡大当行グループの重要な職責を特定すること
- 資本および流動化を管理するシステム
- 金融危機のシナリオを分析すること
- 主要な機関のマッピングを行い、適正自己資本、流動性および収益力に対する同機関の寄与を分析すること
- 拡大当行グループの財務状況の回復に重大な影響を及ぼす選択肢を特定すること
- 財務状況および経済状況に関する主な指標を、予防目的で監視すること
- 再生の実施に必要な組織構造を構築すること

上記のシステムは、BPCEの常設オフィスによって監視および調整される。

予防的再生計画は、常に最新の状態に保たれた上で、監査役会によって承認される。この目的のため、監査役会は、リスク管理委員会の支援を受ける。

予防的再生計画は、１年ごとに更新される。

(6) 財務書類の監査の責任者

① 法定監査システム

拡大当行グループ内において、法定監査システムについて規定し、かつグループBPCEの各会社における法定監査人の独立性の保証を目的とする主な規則は、「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」の中で定められている。かかる枠組みは、BPCEの監査役会によって2012年６月27日に承認されている。

上記の枠組みは、拡大当行グループの全事業体に適用されるものであり、主に以下の事柄を定めている。

- 拡大当行グループおよびその各社を担当する法定監査人の選定に関する規則
- 法定監査人（またはそのネットワーク）が提供する業務に関する規則
- システムの監視に関する監査委員会の役割

2016年、拡大当行グループは、2014年に採択され、2016年６月17日からフランスで施行されているEU規則（指令2014/56/EUおよび規則[EU]第537/2014号）の影響を織り込むための計画に着手した。新しい規則に基づき、拡大当行グループは、以下に関する新たな規定を採用した。

・拡大当行グループおよびその各社を担当する法定監査人の選定
－EU改革の前は、法定監査人のネットワークに関するリストがBPCEの役員会により承認されていた。
－この方法は新たな規則の下では認められないため、
― 拡大当行グループは、一貫した統一的な財務監査システムが拡大当行グループ内で利用されるようにするために、拡大当行グループの各社がBPCEの連結ベースおよび単体ベースの財務書類を証明する少なくとも１つ以上の法定監査人のネットワークの指定を続けるよう勧告する。
― 但し、当行の監査委員会は、当行の定時株主総会の承認を条件として、法定監査人を選定する権限を留保する。

・財務書類の証明以外の業務の事前承認
－2017年１月３日、業界内で続く議論を考慮したAFEP／ANSA／CNCC／MEDEF／Middle Nextの共同声明が、財務書類の証明以外の業務に係る承認手続きをめぐり依然存在する不確実性に対する各社の注目を集めた。
－財務書類の証明以外の業務に係る事前承認手続きの実務における実施に関して業界内に残る不確実性のために、拡大当行グループは、以下の重要な段階的導入策を定めた。
― 職務を遂行する法定監査人は、提供する業務が規則（EU）第537/2014号第５条に定める禁止事項の適用を受けるものではないことを保証する旨を、エンゲージメントレターに明記しなければならない。
― 業務の対価が0.5百万ユーロ（税込）以上である場合には、事前にBPCEの監査委員会に申請しなければならない。

このEU改革により、監査委員会は、法定監査人が拡大当行グループ各社において提供する業務を精査する上でより大きな役割を果たしている。拡大当行グループが定める規定に基づく財務書類の証明以外の業務の事前承認を除き、同委員会は、各社の損益計算書に掲載される報酬および提供される役務の種類の精査を継続しなければならない。

こうしたアプローチを実施するため、監査委員会は、会計情報および財務情報の質に関するレベル２の統制を実施する機能（検査機能）に依拠する。法定監査人の独立性の統制に関する拡大当行グループの基準には、上記の分野における同機能の役割、および同機能が履践すべき主な手続が明記される。上記の枠組み内で実施された業務は、各会社の監査委員会、および（連結ベースでは）拡大当行グループの監査委員会に提示される。

② BPCEの法定監査人

BPCEの法定監査人は、BPCEの単体の財務書類と、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類の監査に責任を有する。2016年12月31日現在の法定監査人は、下記のとおりである。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット	デロイト・エ・アソシエ	マザー
63、リュ・ドゥ・ビリエ 92208　ヌイイ＝シュル＝セーヌ・セデックス	185、シャルル・ド・ゴール通り、 92524ヌイイ＝シュル＝セーヌ・セデックス	61、リュ・アンリ＝ルニョー 92075　パリ・ラ・デファンス・セデックス

*会計監査人ベルサイユ地域会*のメンバーであるプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（商業登記番号672006483）、デロイト・エ・アソシエ（商業登記番号572028041）およびマザー（商業登記番号784824153）が法定監査人として登録されており、会計監査役高等評議会の監督下にある。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づき議決権が行使される2015年５月22日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につき、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの任期を更新することを決議した。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの代表者は、アグネス・フシェールおよびニコラ・モンティヨである。

代行者：６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につき、63、リュ・ドゥ・ビリエ、92208ヌイイ＝シュル＝セーヌ・セデックスに所在するジャン＝バプティスト・デシュリヴェール

デロイト・エ・アソシエ

定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づき議決権が行使される2015年５月22日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につき、デロイト・エ・アソシエを任命することを決議した。

デロイト・エ・アソシエの代表者は、ジャン－マルク・ミックレーおよびシルヴィー・ブルギニョンである。

代行者：６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につき、195、シャルル・ド・ゴール通り、92524、ヌイイ＝スュル＝セーヌ・セデックスに所在し、ミレイユ・ベルトロが代表を務めるBEAS

マザー

定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づき議決権が行使される2013年５月24日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2018年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2019年開催の定時株主総会まで）の期間につき、マザーを任命することを決議した。

マザーの代表者は、ミッシェル・バルベ＝マサンである。

代行者：６事業年度（すなわち、2018年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2019年開催の定時株主総会まで）の期間につき、61、リュ・アンリ＝ルニョー、92075パリ・ラ・デファンス・セデックスに居住するアンヌ・ボート

③法定監査人の報酬

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループの2016年12月31日終了事業年度のIFRS連結財務書類の注記17および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEの2016年12月31日終了事業年度のIFRS連結財務書類の注記18を参照のこと。

第６【経理の状況】

1. 本書記載の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載の当行の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。当行グループ、当行および拡大当行グループが採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「４　フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類ならびに当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第１項の適用を受けるものである。

2. 本書記載の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類ならびに当行の個別財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエ、プライスウォーターハウスクーパース オーディット エス・エーおよびマザー（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2016年12月31日終了事業年度の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類ならびに当行の個別財務書類について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、監査報告書は本書に添付されている。

3. 本書記載の当行グループおよび拡大当行グループの原文の連結財務書類（仏語）ならびに当行の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。

4. 本書記載の当行グループおよび拡大当行グループの原文の連結財務書類（仏語）ならびに当行の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2017年４月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝120.85円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

5. 円換算額および「２　主な資産・負債および収支の内容」から「４　フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、当行グループおよび拡大当行グループの原文の連結財務書類ならびに当行の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2016年12月31日現在

5.3 BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類 2016年12月31日現在

5.3.1 連結貸借対照表

資産

		2016年12月31日		2015年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金	*5.1*	72,036	8,705,551	62,745	7,582,733
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.2.1*	171,163	20,685,049	176,721	21,356,733
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	13,205	1,595,824	13,981	1,689,604
売却可能金融資産	*5.4*	60,920	7,362,182	58,462	7,065,133
金融機関に対する貸付金および債権	*5.6.1*	123,323	14,903,585	119,897	14,489,552
顧客に対する貸付金および債権	*5.6.2*	247,770	29,943,005	219,927	26,578,178
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		6,707	810,541	6,359	768,485
満期保有目的金融資産	*5.7*	3,035	366,780	3,716	449,079
当期税金資産		502	60,667	1,082	130,760
繰延税金資産	*5.9*	2,496	301,642	2,939	355,178
未収収益およびその他の資産	*5.10*	52,666	6,364,686	47,897	5,788,352
売却目的で保有する非流動資産	*5.11*	947	114,445	22	2,659
関連会社に対する投資	*8.1*	3,445	416,328	3,324	401,705
投資不動産	*5.12*	1,122	135,594	1,322	159,764
有形固定資産	*5.13*	1,110	134,144	1,160	140,186
無形資産	*5.13*	819	98,976	831	100,426
のれん	*5.14*	3,803	459,593	3,725	450,166
資産合計		**765,069**	**92,458,589**	**724,110**	**87,508,694**

負債および株主持分

		2016年12月31日		2015年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	*5.2.2*	136,490	16,494,817	147,720	17,851,962
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	13,795	1,667,126	12,513	1,512,196
金融機関に対する債務	*5.15.1*	113,698	13,740,403	114,277	13,810,375
顧客に対する債務	*5.15.2*	103,897	12,555,952	83,439	10,083,603
負債証券	*5.16*	223,713	27,035,716	214,071	25,870,480
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		541	65,380	1,185	143,207
当期税金負債		568	68,643	529	63,930
繰延税金負債	*5.9*	725	87,616	513	61,996
未払費用およびその他の負債	*5.17*	50,814	6,140,872	48,354	5,843,581
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	*5.11*	813	98,251	9	1,088
保険会社の保険契約準備金	*5.18*	68,844	8,319,797	53,021	6,407,588
引当金	*5.19*	3,032	366,417	2,641	319,165
劣後債務	*5.20*	20,364	2,460,989	18,374	2,220,498
株主持分		**27,775**	**3,356,609**	**27,464**	**3,319,024**
親会社の持分所有者に帰属する持分		**20,210**	**2,442,379**	**19,997**	**2,416,637**
株式資本および資本剰余金	*5.21*	12,582	1,520,535	12,582	1,520,535
利益剰余金		4,827	583,343	5,073	613,072
その他の包括利益に直接認識される利得および損失		1,137	137,406	1,539	185,988
当期純利益		1,664	201,094	803	97,043
非支配持分	*5.22*	7,565	914,230	7,467	902,387
負債および株主持分の合計		**765,069**	**92,458,589**	**724,110**	**87,508,694**

5.3.2 連結損益計算書

		2016事業年度		2015事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*6.1*	13,491	1,630,387	14,000	1,691,900
支払利息および類似費用	*6.1*	(10,495)	(1,268,321)	(11,159)	(1,348,565)
受取手数料	*6.2*	5,621	679,298	5,859	708,060
支払手数料	*6.2*	(2,049)	(247,622)	(1,944)	(234,932)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*6.3*	2,216	267,804	2,085	251,972
売却可能金融資産の正味利得または損失	*6.4*	1,035	125,080	539	65,138
その他の活動からの収益	*6.5*	21,325	2,577,126	7,321	884,743
その他の活動の費用	*6.5*	(20,363)	(2,460,869)	(6,778)	(819,121)
銀行業務純収益		**10,781**	**1,302,884**	**9,923**	**1,199,195**
営業費用	*6.6*	(7,389)	(892,961)	(6,893)	(833,019)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(316)	(38,189)	(302)	(36,497)
営業総利益		**3,076**	**371,735**	**2,728**	**329,679**
リスクコスト	*6.7*	(508)	(61,392)	(593)	(71,664)
営業収益		**2,568**	**310,343**	**2,135**	**258,015**
関連会社の純利益に対する持分	*8.2*	202	24,412	226	27,312
その他の資産の利得または損失	*6.8*	170	20,545	(47)	(5,680)
のれんの評価額の変動	*5.14*	(117)	(14,139)	(1)	(121)
税引前利益		**2,823**	**341,160**	**2,313**	**279,526**
法人所得税	*6.9*	(665)	(80,365)	(962)	(116,258)
当期純利益		**2,158**	**260,794**	**1,351**	**163,268**
非支配持分	*5.22*	(494)	(59,700)	(548)	(66,226)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**1,664**	**201,094**	**803**	**97,043**

5.3.3 包括利益

	2016事業年度		2015事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
当期純利益	**2,158**	**260,794**	**1,351**	**163,268**
確定給付年金制度の再評価差額金	(73)	(8,822)	101	12,206
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金(1)	(142)	(17,161)		
法人所得税(1)	72	8,701	(36)	(4,351)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられることのないもの	(1)	(121)	(1)	(121)
純損益に再分類されることのない項目	**(144)**	**(17,402)**	**64**	**7,734**
為替換算調整額	121	14,623	470	56,800
売却可能金融資産の価額変動	(358)	(43,264)	692	83,628
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	19	2,296	83	10,031
法人所得税	(84)	(10,151)	(62)	(7,493)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられる可能性のあるもの	110	13,294	(12)	(1,450)
純損益に再分類される可能性のある項目	**(192)**	**(23,203)**	**1,171**	**141,515**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（法人所得税考慮後）	**(336)**	**(40,606)**	**1,235**	**149,250**
包括利益	**1,822**	**220,189**	**2,586**	**312,518**
親会社の持分所有者帰属分	1,255	151,667	1,893	228,769
非支配持分	567	68,522	693	83,749

(1) 金融負債に関するIFRS第９号「金融商品」の規定の早期適用は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に認識されている。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクに起因する2016事業年度の公正価値の変動（資本に計上）は、マイナス142百万ユーロ（マイナス17,161百万円）（税引後マイナス93百万ユーロ（マイナス11,239百万円））であった。

次へ

5.3.4 持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失								
							金融商品の公正価値の変動						
百万ユーロ	株式資本	資本剰余金	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	従業員給付再評価差額金	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金[3]	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2015年１月１日現在株主持分	**156**	**12,426**	**3,286**	**4,893**	**248**	**(132)**		**889**	**(527)**		**21,239**	**7,304**	**28,543**
支払配当金				(350)							(350)	(386)	(736)
増資												1	1
超劣後債の償還			(1,891)	(208)							(2,099)		(2,099)
超劣後債の利息				(144)							(144)		(144)
非支配持分の取得および処分の影響[1]				(178)							(178)	5	(173)
株主との取引から生じた変動合計			**(1,891)**	**(880)**							**(2,771)**	**(380)**	**(3,151)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失					285	49		592	164		1,090	145	1,235
当期純利益										803	803	548	1,351
包括利益					**285**	**49**		**592**	**164**	**803**	**1,893**	**693**	**2,586**
その他の変動[2]				(335)	(29)						(364)	(150)	(514)
2015年12月31日現在株主持分	**156**	**12,426**	**1,395**	**3,678**	**504**	**(83)**		**1,481**	**(363)**	**803**	**19,997**	**7,467**	**27,464**
2015事業年度の純利益処分				803						(803)			
純利益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に対するIFRS第９号の初度適用の影響[3]				(8)			8						
2016年１月１日現在株主持分	**156**	**12,426**	**1,395**	**4,473**	**504**	**(83)**	**8**	**1,481**	**(363)**		**19,997**	**7,467**	**27,464**
支払配当金				(351)							(351)	(433)	(784)
増資				5							5	1	6
超劣後債の償還			(165)	(185)							(350)		(350)
超劣後債の利息				(99)							(99)		(99)
非支配持分の取得および処分の影響[4]				(147)							(147)	(26)	(173)
株主との取引から生じた変動合計			**(165)**	**(777)**							**(942)**	**(458)**	**(1,400)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失[5]					121	(36)	(66)	(411)	(18)		(409)	73	(336)
当期純利益										1,664	1,664	494	2,158
包括利益					**121**	**(36)**	**(66)**	**(411)**	**(18)**	**1,664**	**1,255**	**567**	**1,822**

その他の変動[6]				(100)							(100)	(11)	(111)
2016年12月31日現在株主持分	**156**	**12,426**	**1,230**	**3,596**	**625**	**(119)**	**(58)**	**1,070**	**(381)**	**1,664**	**20,210**	**7,565**	**27,775**

(1) 2015年12月31日にDNCA フランスおよびナティクシス・パートナーズの各少数株主に対してナティクシスが付与したストック・オプションについては、資本にマイナス189百万ユーロ（マイナス135百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス54百万ユーロが非支配持分に帰属）が計上された。

(2) うちマイナス424百万ユーロ（マイナス303百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス121百万ユーロが非支配持分に帰属）は、のれんの税務上の償却に係る繰延税金負債の認識に関連している（注記5.14参照）。

(3) 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に認識されたIFRS第９号「金融商品」の金融負債に関する規定の初度適用の影響額（期首株主持分に計上）は、2016年１月１日時点の自己の信用リスクの変動すなわちプラス17百万ユーロ（プラス８百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）に対応する（注記2.2参照）。

2016事業年度に持分に認識された、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、税引後マイナス93百万ユーロ（マイナス66百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）であった。

(4) 取得の影響またはその他の変動に起因する連結準備金の減少マイナス173百万ユーロ（マイナス147百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス26百万ユーロが非支配持分に帰属）を含む。当該減少の主因は以下のとおりである。

- *ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニー（PJSC）の少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス73百万ユーロ（マイナス52百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス21百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *Ci1ogerの少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス24百万ユーロ（マイナス17百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス７百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *DNCA フランスの少数株主に付与したストック・オプションの再評価および時間の経過による現在価値の増加についてのマイナス65百万ユーロ（マイナス46百万ユーロが親会社の所有者持分に帰属、マイナス19百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *AEW ヨーロッパに対する40%の持分取得についてのマイナス18百万ユーロ（マイナス13百万ユーロが親会社の所有者持分に帰属、マイナス５百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *従業員向けナティクシス増資についてのプラス26百万ユーロ（非支配持分に帰属）。*

(5) ナティクシスのニューヨーク支店による利益剰余金の払戻し400百万米ドルに伴う為替換算差額の変動マイナス44百万ユーロ（マイナス31百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス13百万ユーロが非支配持分に帰属）を含む。

(6) その他の変動に特に含まれるのは、非支配持分が引受けた永久超劣後債に係る利息である。

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失								
							金融商品の公正価値の変動						
百万円	株式資本	資本剰余金	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	従業員給付再評価差額金	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金[3]	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2015年１月１日現在株主持分	**18,853**	**1,501,682**	**397,113**	**591,319**	**29,971**	**(15,952)**		**107,436**	**(63,688)**		**2,566,733**	**882,688**	**3,449,422**
支払配当金				(42,298)							(42,298)	(46,648)	(88,946)
増資												121	121
超劣後債の償還			(228,527)	(25,137)							(253,664)		(253,664)
超劣後債の利息				(17,402)							(17,402)		(17,402)
非支配持分の取得および処分の影響[1]				(21,511)							(21,511)	604	(20,907)
株主との取引から生じた変動合計			**(228,527)**	**(106,348)**							**(334,875)**	**(45,923)**	**(380,798)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失					34,442	5,922		71,543	19,819		131,727	17,523	149,250
当期純利益										97,043	97,043	66,226	163,268
包括利益					**34,442**	**5,922**		**71,543**	**19,819**	**97,043**	**228,769**	**83,749**	**312,518**
その他の変動[2]				(40,485)	(3,505)						(43,989)	(18,128)	(62,117)
2015年12月31日現在株主持分	**18,853**	**1,501,682**	**168,586**	**444,486**	**60,908**	**(10,031)**		**178,979**	**(43,869)**	**97,043**	**2,416,637**	**902,387**	**3,319,024**
2015事業年度の純利益処分				97,043						(97,043)			
純利益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に対するIFRS第９号の初度適用の影響[3]				(967)			967						
2016年１月１日現在株主持分	**18,853**	**1,501,682**	**168,586**	**540,562**	**60,908**	**(10,031)**	**967**	**178,979**	**(43,869)**		**2,416,637**	**902,387**	**3,319,024**
支払配当金				(42,418)							(42,418)	(52,328)	(94,746)
増資				604							604	121	725
超劣後債の償還			(19,940)	(22,357)							(42,298)		(42,298)
超劣後債の利息				(11,964)							(11,964)		(11,964)
非支配持分の取得および処分の影響[4]				(17,765)							(17,765)	(3,142)	(20,907)
株主との取引から生じた変動合計			**(19,940)**	**(93,900)**							**(113,841)**	**(55,349)**	**(169,190)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失[5]					14,623	(4,351)	(7,976)	(49,669)	(2,175)		(49,428)	8,822	(40,606)
当期純利益										201,094	201,094	59,700	260,794
包括利益					**14,623**	**(4,351)**	**(7,976)**	**(49,669)**	**(2,175)**	**201,094**	**151,667**	**68,522**	**220,189**
その他の変動[6]				(12,085)							(12,085)	(1,329)	(13,414)

2016年12月31日現在株主持分	**18,853**	**1,501,682**	**148,646**	**434,577**	**75,531**	**(14,381)**	**(7,009)**	**129,310**	**(46,044)**	**201,094**	**2,442,379**	**914,230**	**3,356,609**

(1) 2015年12月31日にDNCA フランスおよびナティクシス・パートナーズの各少数株主に対してナティクシスが付与したストック・オプションについては、資本にマイナス22,841百万円（マイナス16,315百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス6,526百万円が非支配持分に帰属）が計上された。

(2) うちマイナス51,240百万円（マイナス36,618百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス14,623百万円が非支配持分に帰属）は、のれんの税務上の償却に係る繰延税金負債の認識に関連している（注記5.14参照）。

(3) 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に認識されたIFRS第９号「金融商品」の金融負債に関する規定の初度適用の影響額（期首株主持分に計上）は、2016年１月１日時点の自己の信用リスクの変動すなわちプラス2,054百万円（プラス967百万円が親会社の持分所有者に帰属）に対応する（注記2.2参照）。

2016事業年度に持分に認識された、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、税引後マイナス11,239百万円（マイナス7,976百万円が親会社の持分所有者に帰属）であった。

(4) 取得の影響またはその他の変動に起因する連結準備金の減少マイナス20,907百万円（マイナス17,765百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス3,142百万円が非支配持分に帰属）を含む。当該減少の主因は以下のとおりである。

- *ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニー（PJSC）の少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス8,822百万円（マイナス6,284百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス2,538百万円が非支配持分に帰属）。*
- *Ci1ogerの少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス2,900百万円（マイナス2,054百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス846百万円が非支配持分に帰属）。*
- *DNCA フランスの少数株主に付与したストック・オプションの再評価および時間の経過による現在価値の増加についてのマイナス7,855百万円（マイナス5,559百万円が親会社の所有者持分に帰属、マイナス2,296百万円が非支配持分に帰属）。*
- *AEW ヨーロッパに対する40%の持分取得についてのマイナス2,175百万円（マイナス1,571百万円が親会社の所有者持分に帰属、マイナス604百万円が非支配持分に帰属）。*
- *従業員向けナティクシス増資についてのプラス3,142百万円（非支配持分に帰属）。*

(5) ナティクシスのニューヨーク支店による利益剰余金の払戻し44,516百万円に伴う為替換算差額の変動マイナス5,317百万円（マイナス3,746百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス1,571百万円が非支配持分に帰属）を含む。

(6) その他の変動に特に含まれるのは、非支配持分が引受けた永久超劣後債に係る利息である。

次へ

5.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2016事業年度		2015事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
税引前利益	**2,823**	**341,160**	**2,313**	**279,526**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	384	46,406	364	43,989
のれんの減損	117	14,139	1	121
引当金および減損引当金(保険会社の保険契約準備金を含む。)の純繰入額	4,584	553,976	2,873	347,202
関連会社の純利益に対する持分	(110)	(13,294)	(134)	(16,194)
投資活動の正味利得／損失	(1,488)	(179,825)	(476)	(57,525)
財務活動の収益／費用	139	16,798	137	16,556
その他の変動	(4,436)	(536,091)	904	109,248
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***(810)***	***(97,889)***	***3,669***	***443,399***
金融機関との取引から生じる純増減額	2,651	320,373	(12,269)	(1,482,709)
顧客との取引から生じる純増減額	1,923	232,395	15,059	1,819,880
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	6,633	801,598	(34,855)	(4,212,227)
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(430)	(51,966)	242	29,246
支払済税金	416	50,274	(43)	(5,197)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額(減少額)	***11,193***	***1,352,674***	***(31,866)***	***(3,851,006)***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	**13,206**	**1,595,945**	**(25,884)**	**(3,128,081)**
金融資産および持分投資に関連する純増減額	1,980	239,283	378	45,681
投資不動産に関連する純増減額	146	17,644	113	13,656
有形固定資産および無形資産に関連する純増減額	(145)	(17,523)	(365)	(44,110)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)	**1,981**	**239,404**	**126**	**15,227**
株主との取引から生じる純増減額(1)	(1,261)	(152,392)	(3,186)	(385,028)
財務活動によるその他の増減額(2)	1,361	164,477	2,383	287,986
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)	**100**	**12,085**	**(803)**	**(97,043)**
為替レート変動の影響額(D)	**633**	**76,498**	**3,274**	**395,663**
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)	**15,920**	**1,923,932**	**(23,287)**	**(2,814,234)**
現金および中央銀行への預け金正味残高				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	62,745	7,582,733	74,142	8,960,061
金融機関との要求払取引の正味残高				
当座勘定貸越残高(3)	6,992	844,983	7,145	863,473
要求払勘定および貸付金残高	255	30,817	900	108,765
要求払勘定貸方残高	(28,244)	(3,413,287)	(17,328)	(2,094,089)
要求払レポ取引残高	(2,309)	(279,043)	(2,133)	(257,773)
現金および現金同等物の期首残高	**39,439**	**4,766,203**	**62,726**	**7,580,437**
現金および中央銀行への預け金正味残高				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	72,036	8,705,551	62,745	7,582,733
金融機関との要求払取引の正味残高				
当座勘定貸越残高(3)	8,022	969,459	6,992	844,983
要求払勘定および貸付金残高	737	89,066	255	30,817
要求払勘定貸方残高	(20,429)	(2,468,845)	(28,244)	(3,413,287)
要求払レポ取引残高	(5,007)	(605,096)	(2,309)	(279,043)
現金および現金同等物の期末残高	**55,359**	**6,690,135**	**39,439**	**4,766,203**
現金および現金同等物の純変動額	**15,920**	**1,923,932**	**(23,287)**	**(2,814,234)**

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローの流入または流出には主に以下が含まれる。

- *資本に計上される超劣後債の償還による流出350百万ユーロ（42,298百万円）（2015事業年度：流出2,099百万ユーロ（253,664百万円））*
- *資本に計上される超劣後債の利息支払による流出151百万ユーロ（18,248百万円）（2015事業年度：流出184百万ユーロ（22,236百万円））*
- *配当金支払いによる流出784百万ユーロ（94,746百万円）（2015事業年度：流出736百万ユーロ（88,946百万円））*

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの流入または流出には主に以下が含まれる。

- *劣後債および劣後ローンの発行の影響による流入3,023百万ユーロ（365,330百万円）（2015事業年度：流入3,787百万ユーロ（457,659百万円））*
- *劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出1,695百万ユーロ（204,841百万円）（2015事業年度：流出1,246百万ユーロ（150,579百万円））*

(3) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を集中管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

5.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

注記１　一般的背景

1.1 グループ BPCE

グループ BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループ BPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つの地場リテール銀行業務ネットワーク、すなわち15のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、LSCにより完全所有される。LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は15のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な会社の取締役の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に編成されている。

- ナティクシス（「投資ソリューション」、「コーポレート・投資銀行業務」および「専門的金融サービス」を統合した上場企業でありBPCEが71.03%を所有する。）
- 商業銀行業務および保険事業（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCE アンテルナショナルを含む。）
- 子会社群および資本持分

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.512-107-6条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークに対する財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、傘下庶民銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金に傘下貯蓄銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。2016年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は181.3百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエルの流動性および適正自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCの株主である各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの取締役会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3　重要な事象

ビザ・ヨーロッパ株式の買収

2015年11月２日、米国企業ビザ・インクは、グループ BPCEを含む欧州の約3,000の銀行のグループが所有する欧州の約3,500の銀行の提携先であるビザ・ヨーロッパの買収を発表した。

買収取引は、2016年６月21日に総額18十億ユーロを超える金額で完了し、同金額は、以下の三つの部分から構成される。

- 買収完了時に支払われる現金12.25十億ユーロ
- 買収が完了してから３年後に後払いで支払われる現金1.12十億ユーロ
- ５十億ユーロ相当額の優先株式

2015年12月31日時点で同取引はBPCEが保有するビザ・ヨーロッパ株式の再評価を通じて606百万ユーロ（税引後）の売却可能有価証券として計上された。

2016事業年度については、当該売却に係るキャピタル・ゲインは、年次財務書類の「売却可能金融資産の正味利得または損失」に831百万ユーロが計上された。優先株式は４年から12年経過後にビザ・インク株式に転換可能となる予定である。係争が生じた場合、提示されている転換比率が引き下げられる可能性があるため、当該優先株式に関連して受け取る予定の見積額は、流動性リスクと訴訟リスクを考慮して割引かれた。

当事業年度の親会社の持分所有者に帰属する純利益に当取引が与えた影響はプラス797百万ユーロであった。

グループ BPCEとCNP アシュアランシズ間のパートナーシップ協定書

グループ BPCEおよびCNP アシュアランシズは、2016年１月１日に発効する新たなパートナーシップ契約を締結した。新たな契約書が必要とされたのは、CNP アシュアランシズとグループ BPCE間の現行の販売協定書が2015年12月31日に満了すること、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークが販売するすべての貯蓄性商品および年金契約の商品設計および管理業務をグループ BPCEの決定により2016年１月１日付でナティクシス・アシュアランシズに委託することになったためである。

７年間をカバーするパートナーシップでは次のように規定されている。

- 一方をCNP アシュアランシズおよびナティクシス・アシュアランシズとし、他方をグループ BPCEの全ネットワークとする両者間で専属的団体支払保障保険のパートナーシップを構築すること。当該パートナーシップは共同保険契約（66%がCNP アシュアランシズ、34%がナティクシス・アシュアランシズ）に基づく。
- 以下の特定共済保険パートナーシップの実現：（ｉ）グループ BPCEの専門家顧客および法人顧客向けの主要団体共済保険保証（被扶養者条項付き）を対象としたCNP アシュアランシズからの商品提供、および（ii）個人共済保険の一部として被扶養者およびテナント保証に的を絞ったパートナーシップ。
- CNP アシュアランシズが、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と協働してきた貯蓄性商品・年金基金業務から段階的に撤退すること。これには、2016事業年度中に新規引受から段階的に撤退すること、既存契約・条項への払込金額を今後も引き続き徴収し、既存保険契約の資産管理に係るCNP アシュアランシズとグループ BPCE間の利害調整を図ることが含まれる。なお、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と約定している預金・貯蓄性商品残高は、関連の保険料の支払いを含めて10%の割合のクオータシェア再保険方式によりナティクシス・アシュアランシズに出再した（注記5.6.2参照）。
- 反対に、CNP アシュアランシズは、2016年‐2019年の期間中にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークを通じて販売されたナティクシス・アシュアランシズ発行の新規ユーロ建て年金基金契約の40%について再保険を受再する。

ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニーの取得

2016事業年度の上半期にナティクシスの子会社であるナティクシス・ノース・アメリカ LLCは、米国の財務顧問会社であるピーター Ｊ．ソロモン・カンパニー（PJSC）の取得を完了した。同社は合併・買収および企業再建についての助言サービスを提供している。

2016年12月31日現在、ナティクシスはPJSCの資本金の51%を保有し、レシプロカル・プット・アンド・コール・オプション（訳者注：一方の株主が他方の株主に対して他方の株主の所有株式を一方の株主の提示価格で一方の株主に売却するよう要求した場合において、他方の株主がその売却を拒否したときには、他方の株主は一方の当事者の所有株式を当該提示価格で買取る義務があることを内容とするオプション契約）を行使することにより残りの株式を2026年までに購入する選択権を有する。ナティクシスはIFRS第10号の意義の範囲内で同社を支配しており、したがって同社を全部連結している。

この取得により72百万ユーロののれんが発生した。

フィドール・バンク AGの取得

2016年７月28日、グループ BPCEはドイツのデジタル・バンクであるフィドール・バンク AGの主要株主、創立者および経営幹部とその同行資本持分を取得することについて合意したと発表した。

フィドール・バンクの取得は、グループ BPCEの戦略計画である「アナザー・ウェイ・トゥ・グロウ（Another Way to Grow）」に完全に沿うものであり、当グループのデジタル戦略の展開が加速することが期待される。

フィドール・バンクは、2009年に同行のCEOにより創立され、銀行業務におけるリレーションシップに従来とは異なるアプローチをとる世界有数のフィンテック・バンクの一つである。フィドール・バンクは、350,000のコミュニティ会員の関与に大きく依存する革新的な顧客経験価値と、弾力性・機動性の醸成を意図した開かれた組織と設計思想を結合することにより、ユニークな商品を提供している。

フィドール・バンクは、独占所有権を有するインフラストラクチャーおよびデジタル・バンキング・プラットフォームである「フィドール・オペレーティング・システム」を開発した。同システムは、リアル・タイムの機能性を可能にし、第三者のアプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）（訳者注：ソフトウェアの機能を共有すること）を最適化する。

当該取得は2016年12月22日に終了し、80百万ユーロ（取引終了日時点の暫定値）ののれんが発生した。当グループが当該取引の最終的な会計処理を行う期間は取得日から12ヵ月である。

AEW ヨーロッパとCilogerの合併に関するナティクシスおよびラ・バンク・ポスタル間の契約調印

2016事業年度にナティクシス・グループの子会社であるナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント（NGAM）は、AEW ヨーロッパとCiloger（フランスの個人投資家向けファンド管理のリーダー）との合併を完了した。ラ・バンク・ポスタルは、Cilogerの事業をAEWヨーロッパに拠出し、これにより汎ヨーロッパの投資能力と三つの主要販売網（ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびラ・バンク・ポスタル）の後ろ盾のある不動産投資の新たなリーダーがフランスに誕生した。

本取引後、AEW ヨーロッパの資本は、NGAMが60%を所有し、ラ・バンク・ポスタルが40%を所有することになった。AEW ヨーロッパはIFRS第10号に基づき引き続き全部連結される。

この取引により20百万ユーロののれんが発生した。

証券化ポートフォリオの処分管理業務

2016事業年度も引き続き住宅ローン担保証券（RMBS）および公的セクターの資産（クレディ・フォンシエから取得したポートフォリオ）を積極的に処分した。

額面合計が1,853百万ユーロにのぼるRMBSの複数案件を売却し、これに伴い生じたキャピタル・ロス131百万ユーロを「売却可能資産の正味利得または損失」に認識した。当該処分の税引前利益への影響は、マイナス106百万ユーロ（マイナス69百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）であった。

税率引き下げ

2016年12月30日付官報に公表された2017年度フランス財政法は、2019年度からは収入が１十億ユーロ未満の企業について、2020年度からは収入が１十億ユーロ以上の企業について、それぞれ税率を34.43%から28.92%に引き下げることを定める。これを受けてBPCE S.A.グループは貸借対照表に計上されている正味繰延税金資産および負債を再測定し、2016事業年度に209百万ユーロの金額の繰延税金費用を認識した（注記6.9参照）。

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

当グループは、国際会計基準の適用に関する2002年７月19日付EC規則第1606/2002号に従い、2016年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類を、欧州連合により使用が採用されかつ当該日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成した。したがってヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定は除かれている。(1)

(1) これらの基準については以下のアドレスの欧州委員会のホームページで閲覧可能である。 http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/index_en.htm

2.2　会計基準

2015年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2016年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

2016年11月22日にIFRS第９号が欧州連合により使用が採用されたのを受けて、当グループは、IFRS第９号第7.1.2項により認められるオプションに従い、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクについての会計処理を定めるIFRS第９号の第5.7.1(c)項、第5.7.7項から第5.7.9項、第7.2.14項および第B5.7.5項から第B5.7.20項を、他のIFRS第９号の規定を適用することなく、2016年12月31日終了事業年度から早期適用することを選択した。

これにより当グループは、IFRS第９号第7.2.15項の規定するオプションに定めるところに従い、比較期間の修正再表示を行わないことを決定した。そのため当グループは、税引後８百万ユーロを2016年１月１日時点の期首株主持分において「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から「親会社の持分所有者に帰属するその他の包括利益に直接認識される利得および損失」に再分類し、2016事業年度について税引後マイナス66百万ユーロを「親会社の持分所有者に帰属するその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目の中の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上した。欧州連合により使用が採用されているその他の会計基準、修正および解釈指針は、当グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

公表済みであるが未適用の新会計基準

新IFRS第９号

新IFRS第９号「金融商品」は、2016年11月22日に欧州委員会により使用が採用され、グループ BPCEが2016年１月１日からの財務書類で早期適用した純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する規定を除き、2018年１月１日から遡及適用される。

IFRS第９号は、金融資産および負債の分類および測定についての新規則、金融資産の信用リスクに関する新減損規則ならびにヘッジ取引の会計処理（ただし目下IASBが検討を進めている別個の会計基準が適用されることになるマクロヘッジは除かれる。）を定める。

新しい会計処理法

金融商品の認識に現在用いられている会計基準を置き換えて、以下の会計処理が2018年１月１日以降に開始する事業年度から適用される。

分類および測定

金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの特性および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて三つの区分（償却原価区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分）に分類される。

標準的には、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

負債性金融商品（貸付金、債権またはその他負債証券）は、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的に当該商品が保有され、かつ当該キャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成されることを条件に、償却原価で計上することができる。負債性金融商品は、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方の目的のために保有され、かつ当該キャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成される場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に計上することもできる（その後において純損益に振替）。

資本性金融商品は、当該金融商品がその他の包括利益を通じて公正価値で評価しその後において純損益に振り替えないことについて取消不能のオプションを有する資本性金融商品（ただし、当該金融商品が売買目的保有であって、したがって純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に該当しないことが条件）を除いて純損益を通じて公正価値で計上される。

組込デリバティブは、主契約が金融資産である場合には、もはや主契約から区分されて認識されず、複合金融商品は全体として純損益を通じて公正価値で計上される。

IAS第39号に定める金融負債に適用される分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。ただし、純損益を通じて公正価値で計上することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除かれる。すなわち、自己の信用リスクの変動に関連する再評価差額金は、資本に直接認識する利得および損失に計上され、その後において純損益に振り替えられない。

金融資産および負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。

減損

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産に分類される負債性金融商品、リース債権、金融コミットメントおよび金融保証は、予想信用損失について体系的に減損処理または引当金（貸倒引当金）処理が行われる。

これらの金融資産は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増加状況に応じて三つのカテゴリーに区分される。減損は以下のように各カテゴリーの残高について認識される。

ステージ１

- 信用リスクの減損は、12ヵ月の予想信用損失の金額について計上される。
- 受取利息は、実効金利法を用いて減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ２

- 当初認識以降、信用リスクが著しく増加した場合、当該金融資産はこのカテゴリーに移される。
- 信用リスクの減損は、当該金融商品の残存期間にわたる予想信用損失を基礎に決定される。
- 受取利息は、実効金利法を用いて減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ３

- 信用リスクの減損は、引き続き当該金融商品の残存期間にわたる予想信用損失を基礎に計算され、金額は信用リスクにさらに著しい増加があれば反映するために必要に応じて調整される。
- 受取利息は、実効金利法に基づき減損控除後の正味帳簿価額に適用して純損益に認識する。

ヘッジ会計

IFRS第９号は、ヘッジ会計をリスク管理とより整合させる目的でヘッジ会計モデルの改訂を導入している。

準備作業

IFRS第９号により導入される変更が広範に及ぶため、グループ BPCEは影響を受ける全事業ラインおよびサポート機能部署を結集したプロジェクトのもとで準備作業を進めている。

分析、設計、IT開発の各作業は、2015事業年度上半期に開始され、2016事業年度は通期で継続し、2017事業年度上半期も継続することになる。2017事業年度下半期は、主として、検収テスト、モデル最終カリブレーション、文書化完成および変更管理プログラムのもとでの業務プロセスの適応作業に重点的に取り組む予定である。

分類および測定

これまでに終了した「分類および測定」作業において、IAS第39号に基づき償却原価で測定された金融資産の大部分は、IFRS第９号のもとで償却原価で測定されるための条件を引き続き充足するとの結論を得た。同じようにIAS第39号に基づき公正価値で測定された金融資産（売却可能金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産）の大部分は、引き続きIFRS第９号のもとで公正価値で測定される。

今日までに終了した準備作業により以下の再分類が行われることになる。

- 商業銀行業務の貸付金ポートフォリオについては、影響は限定的であり、IAS第39号に基づき償却原価で測定され、貸付金および債権として分類されていた特定の金融商品に主に関係する。しかしながら、これらの金融商品は契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみから構成されないためIFRS第９号のもとでは純損益を通じて公正価値で認識されることになる。

● その他の貸付金ポートフォリオについて：

- IAS第39号（公正価値オプション）に基づき純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される一方で、IFRS第９号のもとではトレーディング事業モデルの一部とみなされるレポ取引は、売買目的保有で純損益を通じて公正価値で認識される金融資産に再分類されることになる。
- IAS第39号に基づき貸付金および債権として分類され償却原価で測定される一方で、IFRS第９号のもとではトレーディング事業モデルの一部とみなされるレポ取引は、売買目的保有で純損益を通じて公正価値で認識される金融資産に再分類されることになる。
- 金融およびリース債権は、そのほとんどが引き続き償却原価で測定に分類されることになる。しかしながらグループ BPCEは貸付金ポートフォリオの一部に対称的償還特約の付された固定金利の貸付金を保有する。これは業界に共通する問題であるため、当該金融商品を償却原価で計上することの可否につき2016年12月にIASBに付託された。IASBは2017年中に結論を出す見込みである。

● 証券ポートフォリオについて：

- IAS第39号のもとでは、流動性確保の目的で保有する証券は、当該証券の特性、管理方法および金利リスクに対してヘッジされていたか否かに応じて、「貸付金および債権」もしくは満期保有目的金融資産として分類され償却原価で計上されていたか、または売却可能証券として分類され公正価値で測定されていたかのいずれかであった。これら証券の分類は、IFRS第９号では変更される可能性があり、当該証券がキャッシュ・フローの回収を目的に管理されているのか、またはキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却の両方を目的に管理されているのかに応じて、償却原価で測定または資本を通じて公正価値で測定の選択が行われる。
- IAS第39号のもとで資本性金融商品として適格で売却可能金融資産に分類されるUCITSユニットおよびプライベート・エクイティ・ファンドは、IFRS第９号が定義する負債性金融商品とみなされること、および当該契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみから構成されないためIFRS第９号では純損益を通じて公正価値で測定されることになる。
- IAS第39号のもとで売却可能金融資産に分類される関連会社に対する投資証券は、IFRS第９号のもとでは標準的には純損益を通じて公正価値で測定されることになる。ただし、グループ BPCEの関連各社が取消不能のオプションを個別に行った場合には、証券の公正価値のその後の変動を資本に表示することができる。
- IAS第39号のもとで償却原価で測定され貸付金および債権に分類される証券化ファンド・ユニットは、（ｉ）当該契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみから構成されない場合には、IFRS第９号では純損益を通じて公正価値で測定され、（ii）当該ユニットがキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で管理される場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、および（iii）その他の場合には、引き続き償却原価で認識される。

償却原価で測定される金融資産と公正価値で測定される金融資産の間の再分類は、当該資産に異なる計算方法が適用されるためにグループBPCEの連結持分に純額ベースで影響を与えることになる。しかしながら、該当する再分類が少ないためにグループ BPCEの2018年１月１日時点の当該再分類が期首株主持分の金額に重要な影響を与えることは見込まれていない。

金融負債の会計処理法はIAS第39号のもとでの処理法に類似しており、負債への影響は少ない。

しかしながら当グループは、上述のとおり、IFRS第９号に許容されているところに従い、早期適用を選択して純損益を通じて公正価値で測定する負債に係る自己の信用リスクの変動に関する再評価調整額をその他の包括利益に認識した。

減損

当グループは、ポートフォリオ構成に対する自己資本要件に関する規制目的上の計算および減損に関する計算の基礎となる社内リスク管理手法を採用する。正常貸付金についての減損を計算し認識するための暫定手法が相当規模のIT開発を関与させて目下開発されている。

減損計算モデルは、資産種類およびモデルの用途に応じて当グループ全体に適用されている手法との整合性を確保するためにモデル・ガバナンスを踏まえて目下設計中である。設計中の当該モデルは、優先的に既存の社内リスク評価モデルを活用し、社内からのインプットが入手可能でない場合には外部情報を活用する。これらのモデルは満期到来時のデフォルト確率の測定が可能なように適合させる。減損の計算は現在の諸条件と経済・金融予測を考慮に入れる。したがって、測定結果は、規制目的上の自己資本要件の計算のために用いられた測定結果と大幅に異なる場合がある。後者は健全性アプローチを用いる。

減損計算モデルは、資産種類に応じてグループ BPCE全体で用いる手法での一貫性を確保するために中央管理で実施される。

信用リスクの著しい増加の測定は、定量的および定性的指標（現在策定中）の組合せを基礎に置く。定量的指標は格付け制度に基づく。現在の格付けに付随するリスクとエクスポージャーが承認された時点で測定されたリスクの比較を行う。定性的基準は格付け制度を補完する構成要素を含み、現在のリスク測定と過去の測定との比較（例えば、30日以上の支払遅延やカウンターパーティーによる注意先リストへの掲載状況（条件緩和措置付き））に焦点を当てる。

現段階で実施した影響度分析ではオプションが単純化されているため、当該見積は公表されるにふさわしいだけの信頼性があるとは合理的に見なせない。

ヘッジ会計

グループ BPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続きIAS第39号を適用するとのIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。再分類の対象資産量が限定的であることを考慮するとIAS第39号に基づくヘッジ会計を用いて認識する大部分の取引は、2018年１月１日以降も引き続き同様の方法で開示される予定である。

ただし、注記に提示する情報は、IFRS第９号により修正されたIFRS第７号の規定を遵守する予定である。

経過措置

IFRS第９号で利用可能なオプションの適用により当グループは財務書類の比較情報の公表は行わない。

新IFRS第15号

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益に関する現行の会計基準および解釈指針を置き換えるものである。欧州連合によるIFRS第15号の採用は、2016年10月29日付の官報で公表された。新会計基準は2018年１月１日付で遡及適用される。

IFRS第15号では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映しなければならない。

IFRS第15号は、リース契約（IAS第17号が適用される。）、保険契約（IFRS第４号が適用される。）および金融商品（IFRS第９号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

当グループは、この新会計基準の適用に伴う影響についての分析を2016事業年度下半期に開始しており、分析作業は2017事業年度中に終了する予定である。

新IFRS第16号

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号「リース」およびリース契約の会計処理に関連する解釈指針を置き換えるものである。当該会計基準は欧州連合による採用を条件に2019年１月１日付で遡及適用される。

IFRS第16号で定義されるようにリース契約では、資産が特定され、当該資産を使用する権利が一定期間にわたり移転される。貸手については、現行のIAS第17号と比べて規定に実質的な変更はなく、影響は限定的と見込まれる。

借手については、リース資産の使用権が移転するすべてのリース契約を貸借対照表に計上することを要求する。すなわち、リース資産は有形固定資産に認識し、これに対応してリース期間のリース料およびその他の支払い義務を負債に計上しなければならない。使用権資産は定額法で償却され、金融負債はリース契約期間にわたり計算利子率で計算される。負債に係る利息費用および使用権資産の償却費用は、損益計算書に別々に認識される。これに対して現行のIAS第17号では、オペレーティング・リースは貸借対照表に計上されず、対応するリース料のみが純損益に費用計上される。

当グループは2016事業年度初めに新会計基準号が公表されたのを受けてその適用の影響について分析を開始した。目下、貸借対照表に計上される使用権の見積金額を算定中である。新会計基準は、貸借対照表の固定資産項目および金融負債項目に重要な影響を与えるものと思われる。

2.3　見積の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積および仮定を行う必要がある。

これらの見積は当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積と異なる可能性がある。

具体的には2016年12月31日終了事業年度の財務書類について、仮定を伴う会計上の見積を主に以下の測定のために用いた。

- 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記4.1.6）
- 金融資産の減損金額、より具体的には、個別ベースまたはポートフォリオ・ベースで計算する、売却可能資産の恒久的減損損失ならびに貸付金および債権に適用される減損損失（注記4.1.7）
- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金（注記4.5）および保険契約に対する引当金（注記4.13）
- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記4.10）
- 繰延税金資産および負債（注記4.12）
- のれんの減損テスト（注記5.14）

2.4　連結財務書類の表示および貸借対照表日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約書類について当グループが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC）が2013年11月７日に公表した勧告第2013-04号に従っている。

連結財務書類は、連結範囲に含まれる各企業の2016年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2016年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類は、2017年２月６日の取締役会により承認された。これらは2017年５月19日の定時株主総会に提出される。

注記３　連結の原則および方法

3.1　連結範囲 － 連結および評価方法

当グループの連結財務書類は、当グループが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

BPCE S.A.グループにより連結される企業の範囲は注記16「連結範囲」に記載されている。

3.1.1　当グループにより支配される企業

BPCE S.A.グループにより支配される子会社はすべて連結される。

支配の定義

当グループが企業に関連する活動を支配するパワーを有している場合であって、当グループが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつ当グループが受け取るリターン金額に影響を及ぼすパワーを当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算にはカウントされない。

当グループが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

組成された企業の特殊ケース

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) 制限された活動

(b) 狭く十分に明確化された目的（例えば、税務上有利なリースの実行、研究開発活動の実施、企業への資金源の提供、または組成された企業の資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）

(c) 組成された企業が劣後的な財務支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d) 信用リスクまたはその他のリスクの集中（「トランシェ」）を生み出す、投資者への複数の契約上関連した金融商品の発行による資金調達

したがって当グループは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

当グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配を当グループが取得した時点で開始し、当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、当グループに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、当グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、当グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。

当該取引の効果は、税効果考慮後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲からの除外

重要性のない被支配企業は、注記16.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分も売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.1.2　関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはある企業に対して当グループが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加するパワーであって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、当グループがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いて当グループの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対する当グループの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対する当グループの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は純損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、当グループの連結損益に含まれる。

あるグループ企業がグループのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

IAS第39号「金融商品：認識および測定」の規定は、減損テストが関連会社または共同支配企業に対する投資について必要とされるかどうかの決定に適用される。必要な場合、IAS第36号「資産の減損」の規定に従い、投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は減損テストの対象となる。

持分法に対する例外

投資が、ベンチャー・キャピタル企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合改訂IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」において、投資者は当該投資をIAS第39号に従い公正価値で認識（公正価値の変動は純損益で認識）することが認められる。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として認識される。

ナティクシス・グループのプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が投資者に適切な情報を提供すると考え、該当する投資先の測定にこの方法を採用している。

3.1.3 共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および包括利益のそれぞれの項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、各内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書に配分される。

3.2 連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.2.1 外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

換算差額は以下の差異から発生する。

- 平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益
- 取得時の為替レートおよび年度末為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.2.2 グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて消去していない。

3.2.3 企業結合

改訂IFRS第３号およびIAS第27号に従い以下のように会計処理される。

- 相互保険会社間の結合は、今後、IFRS第３号の適用対象に含める。
- 企業結合に直接関連する費用は、今後、当期純損益に認識する。
- 未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、今後、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で取得原価に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、
  - 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
  - 負債に認識し、事後の調整は純損益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IAS第39号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。
- 企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。
  - 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを分配することになる方法）、または
  - 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- 当グループが連結会社の支配を喪失する場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

IFRS第３号およびIAS第27号の改訂より前に発生したすべての企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。ただし、二つ以上の相互保険会社または共同支配下の企業が関係する企業結合については、当該取引はその適用範囲から明示的に除外されていたのでこの限りでない。

3.2.4 全部連結子会社の少数株主との間の買取コミットメント

当グループは、当グループの一部の全部連結子会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。これらの買取コミットメントは、オプション取引のコミットメント（プットオプションの売り）である。当該オプションの行使価格は、約定された固定金額の場合もあれば、当該子会社の証券取得時に子会社の将来の活動を考慮して予め決定された計算式により確定する場合もあれば、または当該オプションの行使日における当該子会社の証券の公正価値で認識して決定される場合もある。

これらのコミットメントは、会計処理上、以下のとおり取り扱われる。

- **IAS第32号の規定により、当グループは、全部連結企業の少数株主に対する売建プットオプションについて金融負債を認識する。当該負債は、当初、当該プットオプションの行使価格の現在価値で「その他の負債」に認識する。**
- **当該プットオプションが行使されていないにもかかわらず負債として計上することを義務づけているのは、整合上、非支配持分に関する取引と同様の会計処理を行う必要があるためである。結果、当該負債の見合い分が当該オプションの基礎をなす非支配持分から控除され、残額（訳者注：当該プットオプションの現在価値（すなわち当該負債）が当該非支配持分を超過している額）は「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から控除される。**
- **当該オプションの見積行使価格の変動に関連する当該負債および非支配持分の帳簿価額のその後の変動は、全額が「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」に計上される。**
- **買取が行われた場合、当該負債は当該子会社の少数株主持分の取得に関連する現金支払により決済される。これに対して当該コミットメントの満期到来時に当該買取が発生しない場合は、当該負債は非支配持分および「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」を見合いに減額される。**
- **当該オプションが行使されない限り、プットオプションの対象となる非支配持分に帰属する当期純利益は、連結損益計算書の「非支配持分」の項目に表示される。**

3.2.5　連結対象企業の貸借対照表日

連結範囲に含まれる企業の決算日は12月31日である。

注記４　会計方針および測定の方法

4.1　金融資産および負債

4.1.1　貸付金および債権

金融機関および顧客に対する債権ならびに活発な市場での公表価格がない一部の投資は、通常「貸付金および債権」に計上される（注記4.1.2参照）。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、取引実行に直接帰属する収益を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日にこれらは実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）が貸付金の当初の公正価値と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる値引きおよび貸付金実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

IAS第39号に定義される損失事象を受けて条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金利回り法に基づき貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。条件緩和貸付金は、専門家の意見に基づき当該支払人の履行能力に不確実性がなくなる時点で正常貸付金に再分類される。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性が高い場合）である。実行に至る可能性の低い金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

4.1.2　証券

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の４種類に分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 満期保有目的金融資産
- 貸付金および債権
- 売却可能金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この資産区分には以下が含まれる。

- 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- 金融資産のうち当グループがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で認識することを当初から選択したもの

上記オプションを適用する場合の適格基準は、注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記述している。

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

満期保有目的金融資産

満期保有目的（HTM）金融資産は、固定または確定可能な支払金額と固定満期を有する有価証券のうち当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の満期前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が満期前に売却された場合、すべての満期保有目的資産は当グループ全体で再分類を行う必要があり、当期中およびそれに続く２年間にわたり満期保有目的の区分を使用できない。このルールの例外が適用されるのは以下の場合である。

- 発行体の信用の質の重大な悪化
- 満期保有目的投資に係る稼得利息に対する免税扱の撤廃ないし大幅な縮減をもたらす税法令の変更
- 大規模な企業結合あるいは重要な事業撤退（例えば部門売却)のために金利リスク方針および信用リスク方針に係る企業の現状を維持する上で満期保有目的投資の売却または譲渡が企業にとって必要となる場合
- 適格投資の定義または一定の投資種類に対する上限金額を大幅に改変する法令の変更により満期保有目的資産を処分する必要が企業に生じる場合
- 自己資本要件の大幅な増加のために満期保有目的資産の売却による事業再編を企業が迫られている場合
- 自己資本比率規制における満期保有目的資産のリスク・ウェイトの大幅な引上げ

上記の例外的状況における売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上する。

これらの有価証券を金利リスクに対してヘッジすることは許容されない。ただし、一部の満期保有目的金融資産についての為替レート・リスクまたはインフレ・リスクに対するヘッジ取引は許容される。

満期保有目的金融資産は、直接取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

貸付金および債権

「貸付金および債権」ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値に取引費用を加算し、取引に伴う収益を控除した額で計上される。この区分に分類される有価証券は、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則に従う。

貸付金および債権に計上されている金融資産が満期前に売却された場合、当該売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」の項目に計上される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、前出の三つの区分に分類されないすべての有価証券をいう。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

貸借対照表日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される（外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の短期金融市場資産を除く。）。公正価値の決定に用いる原則は注記4.1.6に記述されている。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「受取利息および類似収益」の項目に計上される。変動利付証券に発生または受領した受取利息は「売却可能金融資産の正味利得または損失」の項目に計上される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。レポ取引またはリバース・レポ取引に関しては、当該取引が「貸付金および債権」または「負債」に計上される場合、供与している金融コミットメントまたは供与を受けている金融コミットメントは、当該取引日から決済／交付日までの期間について計上される。当該取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

部分的売却に対して適用されるルール

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIF0）が適用される。

4.1.3　負債性金融商品および資本性金融商品

当グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融商品を当グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

さらに、ある金融商品が資本として適格である場合、

- 当該金融商品の報酬は配当金として扱われるため、当該報酬に関連する税金とともに資本の部に影響を与え、
- 当該金融商品はヘッジ会計に適格な対象にはなり得ず、
- 発行が外国通貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。一方で当該報酬支払が累積型ではない場合、「親会社の持分所有者に帰属する」利益剰余金から控除される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

これらは、売買目的保有の金融負債またはIAS第39号により利用可能な公正価値オプションを任意選択することで当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。当該オプションを適用する場合の適格基準は注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記載されている。

これらの負債は、当初認識時点および各貸借対照表日の公正価値で測定される。当該金融商品の期間中の公正価値の変動、利息、利得または損失は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」で認識される。ただし、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年１月１日以降（注記2.2参照）、「資本に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。

負債証券

負債証券（純損益または資本を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの）の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「金融機関に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

劣後債務

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

4.1.4　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。

しかしながら、企業は、いったん金融資産または負債を純損益を通じて公正価値で測定すると決定した場合、当該決定を覆すことはできない。同基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に確認する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

測定上または認識上の不整合性（会計上のミスマッチ）の消去または大幅な削減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを避けることが可能になる。この会計処理は特に地方公共団体に供与される特定の仕組ローンに適用される。

会計処理、業績管理および測定の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される資産および／または負債グループに適用される。ただし当該オプションが正式に文書化されたリスク管理または投資戦略に基づき、かつ当グループに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。

かかる状況は主にナティクシスの資本市場業務に関連して発生する。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により特に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション）、適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

4.1.5　デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

- 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
- 初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
- 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各貸借対照表日に公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外国通貨の純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブ金融商品は、次の二つの区分に分類される。

売買目的デリバティブ

売買目的で保有するデリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に計上される。売買目的で保有するデリバティブの実現および未実現の利得および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の勘定科目で純損益に計上する。

ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する公式文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスク、ヘッジの対象項目の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の公正価値の変動に対するエクスポージャーの削減を意図している。

ヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジされるリスクが帰属するヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように純損益に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に計上される。

ヘッジの有効性を算定する際には、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段は売買目的保有勘定に振替えられる。貸借対照表に計上された当該ヘッジ対象の再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効ヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目に計上される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように受取利息として純損益に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件をもはや満たしていない、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しないなど)、資本に認識されていた累積額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

当グループに所属する金融機関のうち数社は、キャッシュ・フローを対象としたマクロヘッジ（貸付金または借入金ポートフォリオのヘッジ）について文書化を行っている。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、満期スケジュール帯ごとに次のとおりである。

- 変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ないため企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。
- 可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知りえない限りにおいて、変動可能性のリスクにさらされる。同様に当グループは市場で手当する必要のある資金調達の将来キャッシュ・フローについて変動可能性のリスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは類似の満期の固定利付資産と固定利付負債全体の純額ポジションをヘッジすることはヘッジ会計の要件を満たさない。そこでヘッジ対象を変動利付商品の一つまたは複数の識別されたポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）に見立てるものとする。当該ヘッジの有効性は、満期スケジュール帯ごとにモーゲージ金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該公正価値の変動とヘッジとして文書化されたデリバティブの公正価値を比較することにより測定される。

仮想金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。ヘッジの有効性の検証は、当該仮想金融商品と実際のヘッジ手段のそれぞれの公正価値の変動額を比較することにより行われる。この手法を用いるためにはまず満期スケジュール帯を作成する必要がある。

ヘッジの有効性は事前的および事後的に示される必要がある。

対象となる各満期スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本より多ければ、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各報告日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く）を仮想金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性がもはや高くない場合は、資本に認識された未実現累積利得または損失は直ちに純損益に振替える。

ヘッジ関係が終了する場合に、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高いときは、未実現累積利得または損失は定額法により資本に認識する。デリバティブをキャンセルしない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

当グループのいくつかの金融機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に対するいわゆるカーブアウト措置の適用によりマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、当グループは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）について銀行間金利リスクとのヘッジ会計の利用が可能になる。当グループが主に利用しているのはプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同様に会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスクヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産側、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債側）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。この場合、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

有効性は以下の二つの方法で検証される。

- 資産ベーステスト：開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについては、当グループは過剰なヘッジではないことを当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に検証し、各貸借対照表日に事後的に検証する。

- 量的テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されないときは、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却され、ヘッジ対象が貸借対照表にもはや計上されないときは、再評価調整額は純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の想定元本額がヘッジ手段の額面金額を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻し）、ヘッジ会計上不適格になる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

外国通貨の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に行う。

当初、資本に認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

4.1.6　公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格を用いて決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う金額、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産または負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケット・プライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケット・プライスは以下を用いて得られる。

- 金融商品が活発な市場において値付けされている場合における当該金融商品の公表価格。ある金融商品の価格が活発な市場において値付けされているとみなされるのは、公表価格が取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。

- 金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を考慮するための調整である。同様に、無担保または担保が部分的にとどまるデリバティブの将来キャッシュ・フローの資金調達コストを認識するための仮定を用いた調整（資金調達評価調整-FVA）も考慮される。

主な追加的評価調整は、以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整-流動性リスク

当該調整は売呼値と買呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、売却価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが頻繁に入手不能になる場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して市場参加者が同一のインプットに異なる価額を採用する可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーのデフォルト・リスクに係る予想損失に相当し、当グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

債務評価調整（DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブ金融商品の負債評価に関してカウンターパーティーにとっての予想損失に相当する。DVAは当グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVA調整額は、当グループの「信用」に関する市場インプットを観察することにより査定される。そのため当グループの主要部分を占めるナティクシスでは、期間中のナティクシスのCDSスプレッドの流

動性を勘案しつつ同等のサンプル金融機関の信用スプレッドを観察することが必要になる。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

- 市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む）
- 類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
- サービス提供業者からの価格情報のカバー状況
- 買呼値と売呼値の値幅の大小
- 価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

ナティクシスの統制システム（当グループにおいて公正価値で測定されるバランスシート項目の主要部分はナティクシスが占めている。）

公正価値の決定は統制手続の適用を受ける。同手続が目指すのは、公正価値が独立機能部署により決定され検証されているのを確認することである。

外部の公表価格または市場インプットを参照して決定される公正価値は、独立部署（市場データ監視部）により検証される。第二レベルの統制はリスク部が遂行する。

流動性が低い市場については、その他の市場情報（第一義的には観察可能なデータ）が金融商品の公正価値を認証するために用いられる。

勘案される項目は以下を含む。

- 外部データの情報提供元（株価表示ページ、コンテンツ提供サービス等）
- 情報提供元間のデータの整合性
- データの提供頻度
- 直近の市場取引に基づくインプットを表していること

評価モデルを用いて決定される公正価値についての統制システムは、モデルの仕組とモデルの構成要素であるインプットについての独立した検証から成る。

当該検証はリスク部の責任のもとで行われる。

検証においては、モデルが意図する機能（価格設定、評価、範囲、リスク測定および管理）ならびに適用対象商品と整合しており、かつ関連していることを以下に基づいて確認することが含まれる。

- 理論的アプローチ：使用モデルの金融および数学的根拠
- 使用モデルの応用：リスクを発生させ収益データを得るために用いる価格モデル
- パラメーターにストレスを与えた場合のモデルの安定性
- 採用する数値解析手法の安定性および一貫性の評価
- アルゴリズム検証の一環としてのモデルの独立的再実施
- モデルのパラメーターのカリブレーションの比較分析
- 使用モデルとペイオフが適切であることを確保するための、使用モデルと他の評価モデルとの比較分析を中心とするモデリング・リスクの検討
- モデルまたはそのカリブレーションに不備がある可能性を考慮したモデリング・リスクの調整
- 使用モデルの情報システムへの統合

公正価値の決定手法は、インプット観察可能性委員会、評価委員会、減損委員会およびモデル検証委員会を含むいくつかの組織により監視される。これらの委員会は、リスク部、財務部および市場データ監視評価部の各代表から構成される。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値の測定を次の三つのいずれかのレベルに分類することを要求する。

レベル１：流動性の高い市場における公表価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場で公表され、直接的に使用可能な価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

これに主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、およびNAV（純資産価値）が日次ベースで決定・公表されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場インプットを用いる評価

レベル２公正価値は、レベル１公正価値で言及した金融商品以外の金融商品および満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能インプット（価格デリバティブ）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

標準金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよび単純なオプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、公認されたモデル（割引キャッシュ・フロー手法、ブラック＝ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

- レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより対外的に発表される価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が執行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券はレベル３公正価値に分類される。
- 活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。
- ギリシャおよびポルトガルの国債であって、市場価格の買呼値／売呼値のスプレッド幅の広さに照らしてレベル２公正価値に分類されているもの。
- NAVが日次ベースで決定・公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。
- 主としてナティクシス（従としてクレディ・フォンシエ）により公正価値での測定が指定された負債証券。公正価値での測定が指定された証券の「発行体信用リスク」の構成要素を評価するためにナティクシスにより用いられている方法は、直接的に観察可能なインプット（イールドカーブ、再評価差額金など）を使用した将来キャッシュ・フロー割引に基づいている。当該評価が証券ごとに示すのは、想定元本残高と感応度との積であり、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2016年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。自己の信用リスクの変動は、当初の満期が１年未満の発行負債証券については通常僅少である。

複合金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

- **エクイティ型商品**：複合型商品は以下を用いて評価される。

  - 市場データ

  - ペイオフ、すなわち当該商品に付随する満期時の正または負のキャッシュ・フローの数式

  - 対象基礎資産の変動についてのモデル

  これらの金融商品には、対象原取引が単一の場合、複数の場合、またはハイブリッド型（例：固定利付債券／エクイティ）の場合がある。

  エクイティ型商品について用いられる主要モデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、Ｔスキュー（Ｔ歪度）モデルおよびＰスキュー（Ｐ歪度）モデルである。

  ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

  H&W1Fモデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

  Ｔスキュー・モデルは、単一または複数の原資産を対象とするオプションの評価モデルであり、原理は満期時の原資産の価格分布を標準的オプション価格にカリブレーションすることである。

  Ｐスキュー・モデルは、Ｔスキュー・モデルに類似している。Ｐスキュー・モデルは、特にキャップまたはフロアー型ラチェット商品などの単純ラチェット・エクイティ商品に用いられる。

- **固定利付商品**：通常、固定利付商品は、その特性により選択するモデルが決まる。ペイオフに関連する内在的リスクが考慮される。

  固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル、２因子モデルまたはハル・アンド・ホワイト単因子確率ボラティリティ・モデル）、ハント・ケネディ・モデルおよび「スマイルド」BGMモデル（SBGM）である。

  ハル・アンド・ホワイト・モデルは、標準固定利付商品のための簡易価格設定モデルであり、容易にカリブレーションが可能である。これらのモデルを用いて価格が決定された商品は、通常、バミューダ・タイプ・キャンセレーション・オプションを含む（すなわち、契約開始時に設定した日にオプションの行使が可能である）。

  SBGMモデルおよびハント・ケネディ・モデルは、ボラティリティ・スマイル（行使価格に対するインプライド・ボラティリティの変化）および自己相関（すなわち金利間の相関関係）に感応度の高い固定利付商品の評価に用いられる。

- **為替商品**：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

  為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデルならびに為替を対象基礎資産とするモデルと固定利付商品の因子確認目的用の二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルとの組合せの複合モデルである。

上述したレベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

- インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。
- 定期的に更新されること。

- 直近の取引を表していること。
- インプットの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて近似パラメーター（代替データ）を使用できる。ただし、かかる取決めの妥当性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値‐売呼値）、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、カウンターパーティー・リスク、自社の信用リスク（負債ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利益は、直ちに純損益に認識する。

レベル３：観察不能の市場インプットを用いる評価

レベル３は、評価に重要な影響を与える可能性のある、非公認モデルおよび／または観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

- 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。
- 活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション(IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を要するもの。
- 保険事業ラインにより保有される、仕組債または私募ポートフォリオに属する有価証券。
- デイワン利益（訳者注：当初認識時の利得または損失）が繰延べられる金融商品。
- レベル２に分類されないハイブリッド金利／為替金融商品。
- UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。
- 貸借対照表に公正価値で計上されている金融商品であって、金融危機により取引が凍結されたためにデータの入手ができなくなっているもののうち、2008年10月13日公表のIAS第39号およびIFRS第７号の修正（後出参照）に基づいて「貸付金および債権」に再分類されなかった金融商品。

市場の取引水準が大幅に減少した場合、入手可能な関連データのみに基づいて評価モデルが使用される。

金融機関および投資会社に関する2007年２月20日付省令（2011年11月23日付省令により改正）およびバーゼルIII要件に関する2013年６月26日付EU資本要求規則（CRR）に従い、各使用モデルに適用される金融危機シミュレーションおよび事後統制メカニズム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および整合性の検証）に関する説明は、本国届出書類第３章「リスク管理」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

IAS第39号のもとでは、デイワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびインプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

2016年12月31日現在、デイワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

- 複数の対象原取引を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品
- シンセティック・ローン
- ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）
- 仕組固定利付商品
- 証券化スワップ

これらの金融商品のほとんどすべてはナティクシスが扱っている。

次表は主要な観察不能のインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品の種類	レベル３の金融商品種類を構成する主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	当該レベル３商品における観察不能データの価額の値域
信用デリバティブ	CDO、インデックス・トランシェ部分	所与の相関関係と回収モデリングのもとでデフォルトを見積る技法	CDOの対象原ポートフォリオに固有の相関曲線	５％－95%[(a)]
	プロジェクトに係るCDS（証券化資産に係るCDSを除く）	想定回収額を基礎とする価格からの外挿法	回収率	60%－100%
金利デリバティブ	証券化スワップ	期限前償還の仮定に基づく対象原ポートフォリオの割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	２％－17%
	スティッキーCMS/ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	１％－５％
	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールド・カーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	10%－30%
	スプレッド・ロック・スワップおよびスプレッド・ロック・オプション	スプレッド・ロック・オプションならびにCMSおよびTEC先物の複製の時間的価値を測定する二変量正規モデル	スプレッド・ロック・カーブ、TEC先物ボラティリティおよびTEC-CMS相関関係	スプレッド・ロック：-13bp/+24bp
元本確保型債券	元本保証付き単一信用事象型ペイオフ（発行体の現物-CDSに連動し、ナティクシス裁量による額面コール条項付き）	現物-CDSのボラティリティをインプットとして使用するモデル。価格ボラティリティについて再カリブレーションを加えたうえで、期限前行使を考慮するための数値解析手法を組み入れたブラック＝ショールズ・モデルに再統合される。	現物-CDSのボラティリティ	2.02%－4.54%
レポ取引と銘柄不特定バスケットのTRS	銘柄不特定 株式バスケットに連動したTRSおよびレポ取引	対象の銘柄不特定バスケットについてのシンセティック・モデリング（レポの見積りを含む）およびTRSについての数理的評価、またはTRSオートコールに関する標準的株式／金利ハイブリッド・モデルの利用	銘柄不特定バスケットのレポ曲線	-1.11%/0.33%
ヘルベティックス・デリバティブ	長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック＝ショールズ・モデル	為替/為替相関関係	EUR・USDの相関関係：28.59%；44.53% USD・CHFの相関関係：-75.58%；-85.97%
	オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD・CHF／EUR・CHFの長期ボラティリティ	長期ボラティリティ：12%－15%
ファンド型デリバティブ	ペイオフ・アズ・ターゲット・ボラティリティ・ストラテジーおよびCPPIオン・ミューチュアル・ファンド	使用するアプローチはローカル・ボラティリティ型マルチ・アンダーライング・エクイティ・モデルと単因子型ヒース＝ジャロー＝モートン（HJM1F）金利モデルを結合したハイブリッド・モデル	ファンドのデータ	インデックス－金利の相関関係：12%－47%
ハイブリッド金利/為替デリバティブ	長期PRDC/PRDKO/TARNストラクチャー	ハイブリッド為替/金利オプション評価モデル	為替と金利の間の相関関係および長期ボラティリティ	AUD/JPYおよびUSD/JPYの相関関係：17%－61% 長期ボラティリティ：13%－18%
ハイブリッド株式/金利/為替デリバティブ	複数種類の資産(株式+為替+金利)を原資産とする長期コーラブル・アクルーアル債(15年)	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	相関関係インプット（株式-為替、株式-金利、金利-為替）	EQ/FX＝24% EQ/IR＝40．56% FX/IR＝27%
ハイブリッド金利/信用デリバティブ	長期金利および信用コーラブル・アクルーアル債(15年)（デフォルト事象）	金利ディフュージョンおよび信用ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	相関関係インプット（金利-信用およびボラティリティ-信用）	金利/信用相関：0% ボラティリティ/信用相関関係： 期間別構造([２年200%]、[５年56%]、[10年51%]

株式デリバティブ	長期満期マルチ・アンダーライング・ペイオフ	資産間の相関関係を組み入れたボラティリティ・オプション評価モデル	相関関係インプット	51%－74%

(a) この種別のデータを含めてすべての取引は完全にバック・トゥ・バックの取引であり、レベル３に分類される当該インプットはすべてヘッジされている。

公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、様々な機能、特に財務、リスクおよび事業ラインの代表者からなる特別目的委員会により検討され、妥当性が評価される。同委員会は、一般原則で説明したように、市場の状況および流動性に関する様々な指標を考慮に入れる。

当該基準を満たさなくなった金融商品または当該基準を再度満たすようになった金融商品については検討が行われる。レベル３との間の振替は事前検証の対象となる。

この手続に従い2016事業年度中に、複数株式を原資産とする４年から５年の残存期間の商品がレベル３公正価値に振り替えられた。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替に関する情報は、注記5.5.3に記載している。当該注記に示される金額は、公正価値ヒエラルキーのレベル変更前の最後の評価日現在で計算されている。

なお2015事業年度中は、上記原則に従い、元本確保型債券、ヘルベティックス・デリバティブおよびレポ取引と銘柄不特定バスケットのTRSがレベル３に振り替えられた。

金融危機により影響を受けた金融商品

金融危機により影響を受けた金融商品であって貸借対照表に公正価値で計上するものは基本的にはナティクシスが保有している。同社は当該公正価値を下記のモデルを用いて計算している。

信用補完者（モノライン保険会社およびCDPC）と締結したCDS

モノライン保険会社と締結したCDSの評価減を測定するために2015年12月31日以降使用している評価モデルは、カウンターパーティー・リスクについて用いる「信用評価調整（CVA）」に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想償却および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも斟酌する。

従来の評価モデルでは、当該原資産の未実現キャピタル・ロスとして標準回収率である10%(リスク・エクスポージャーの割にモノライン保険会社の資本金が乏しいために設定されている比率)を適用し（ただし2015年12月31日現在回収率がゼロとみなされたカウンターパーティーは除かれる。）、またデフォルト確率を当該信用補完者に関連する信用リスクに調整していた。

CDPC（信用デリバティブ商品会社）との契約に対する引当金を算定する現在の方法では、トランシェの満期時のPDおよびLGDと併せて、デフォルト時のエクスポージャー見積りに基づく透明性をもった評価手法を原資産に適用する。27%の回収率に基づき、原資産について決定されたデフォルト確率に対して1.2のストレス・ファクターが適用された。計算された損失が充当可能なCDPCの純資産を超過する場合は常にカウンターパーティーにデフォルトの可能性がある。

これらの引当金だけでなく、一般引当金も契約の公正価値のボラティリティを考慮に入れている。

米国住宅市場関連リスクにさらされていないその他の金融商品であってナティクシスにより評価モデルを用いて測定されたもの

以下の項目では市場価格が特定できないため評価モデルを用いて測定される証券化取引に伴う資産を評価する際の基本原則を記述している。

CLO

特定のストラクチャーに付随するリスク水準を定義するスコアリング・モデルが一連の基準に基づき用いられる。

トラスト型優先証券（Trup）CDO

評価モデルは、予想将来キャッシュ・フローおよび財務比率に基づく銀行のデフォルト確率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト率を基礎にしている。その他のセクターについては、デフォルト率は資産の現行の資産格付を考慮して見積もられている。

プライベート・ファイナンス・イニシアティブCDS（PFI CDS）

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）CDSのために使用されている評価モデルは、原資産のPFI債券の市場価格および一律の回収率の適用によりカリブレーションされたアプローチに基づいている。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

ナティクシスの事業ライン、キャッシュ・マネージメント・プールおよびBPCEの資産および負債

「貸付金および債権」に分類された与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引利率は、報告日時点において当グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

IFRS第13号の基準を充足する公表価格が存在する場合は当該公表価格が用いられる。

当初期間が１年未満の貸付金の公正価値は、通常、帳簿価額とみなされる。

借入金および貯蓄商品

ナティクシスでは、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎証券の金利カーブおよびナティクシスの貸付金金利と借入金金利のスプレッドなどの報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

金融機関および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、貸借対照表日現在に観測された利率にBPCE S.A.グループの信用スプレッドを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる方法である賃料収益を資本還元した結果を参照して決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、質、建物の種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率および不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

商業銀行事業ラインの金融商品

貸借対照表上で公正価値で測定されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積として解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として算定されているにとどまり、商業銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の管理モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

● 短期金融資産および負債（当初の期間が１年以内）であって、金利および信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの

● 要求払負債

● 変動金利の貸付金および借入金

● 規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの。

リテール顧客向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および金利の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。特別な場合を除いて利率要素のみが再測定される。これは、信用マージンは当初設定時に確定しその後には再測定されないためである。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

大企業、地方公共団体および金融機関向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および金利の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。利率要素は再測定される。信用リスク要素も（それが顧客関係責任者が使用する観察可能なデータを構成している場合には）再測定される。そうでない場合には、リテール顧客に対する貸付金と同様、信用リスク要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

金融機関および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

「証券」の法的性格を有する「貸付金および債権」に再分類された金融商品

「貸付金および債権」に分類される要件である当該金融商品の流動性の低下の評価は再分類日時点で行われた。

再分類後、金融商品によっては流動性が回復し、レベル１の公正価値で測定されるようになる。

さらに場合によっては、貸借対照表に公正価値で測定される金融商品について前述したモデルと同じモデルを用いて公正価値が測定される本項該当の金融商品もある。

4.1.7　金融資産の減損

有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた一つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。損失事象は、見積将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積ることが可能な影響を与える事象として定義される。

資本性金融商品および負債性金融商品の減損についてはそれぞれ異なるルールが用いられる。

資本性金融商品については、持続的または大幅な価値の下落が減価の客観的な兆候となる。

すなわち、取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%を超え、または36ヵ月を超えて継続している場合には、恒久的減損の客観的な兆候とされ、減損損失が純損益に計上される。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または６ヵ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には１件ずつ精査を実施する。資産価値の全面的回復が難しいと当グループが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場の資本性金融商品については、定性分析が行なわれる。

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入れてはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上される。その後の価値の増加は当該証券を処分するまで「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

債券または証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）などの負債性金融商品についてカウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券について当グループは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。永久超劣後債については、特定の状況において発行体が利札の支払ができない可能性があるかどうか、一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについても特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入れることができる。減損損失および戻入は、「リスクコスト」に計上する。

貸付金および債権の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

- 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて減損の客観的な証拠が存在すること。対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」が存在すること。個別レベルにおいて信用リスクが悪化したか否かを決定する尺度には、３ヵ月超の支払延滞（不動産貸付については最大６ヵ月の支払延滞、地方公共団体に対する貸付金については９ヵ月の支払延滞）の有無および支払延滞にかかわりなく信用リスクの悪化の有無や法的手続の有無が含まれる。なお当グループの大部分の事業組織にとって信用リスクの可能性は、金融機関に適用される健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575-2013号第178条に定義されるデフォルト事象から発生する。

- 上記事象が損失発生につながること。

減損は償却原価と債権の回収可能価額（すなわち担保要因を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値）との差額として算定される。短期資産（１年未満の満期）については、将来キャッシュ・フローの割引はしない。減損は全体として算定され、利息と元本の区別はしない。オフバランスシート・コミットメントから発生する可能性のある損失は、貸借対照表の負債側に計上する引当金を通じて計上される。

２種類の減損が「リスクコスト」の項目に計上される。

- 個別ベースの減損

- ポートフォリオ・ベースの減損

個別ベースの減損

債権のカテゴリーごとの回収実績に基づき決定される償還スケジュールを基礎に各債権の個別の減損が計算される。減損金額を決定する際に担保が斟酌され、担保が不履行リスクを全額カバーしている場合には当該債権についての減損はない。

ポートフォリオ・ベースの減損

ポートフォリオ・ベースの減損は、個別ベースでは減損していない残高を対象にする。IAS第39号に基づき、これらの残高は類似の信用リスク特性を有するポートフォリオにグループ分けされ、集団的に減損テストを受ける。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の貸付残高は、当グループの内部格付制度に基づき、リスク感応度の観点から類似の貸付金ごとにまとめられる。減損テストを受けるポートフォリオは、格付付与後に著しく格付が引下げられリスク感応度がしたがって高いとみなされるカウンターパーティーに関連するポートフォリオである。これらの貸付金は、ポートフォリオを構成する様々なカウンターパーティーに対して個々に信用リスクを割り振ることはできないが、貸付金全体として減損の客観的な証拠を示している以上、集団減損テストを受けることになる。

減損金額は、満期時のデフォルト確率の実績データおよび予想損失額を踏まえつつ、貸借対照表日の状況を勘案するための調整を必要に応じて加え、決定される。

上記の方法は、対象の貸付金および債権に内在する様々な経済的要因を斟酌しつつ、専門家の意見に基づき産業セクター別または地域別の分析により補完されることもある。ポートフォリオ・ベースの減損は、対象母集団全体の満期時の予想損失額に基づき計算される。

4.1.8　金融資産の再分類

いくつかの場合について再分類が認められている。

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第７号の各修正より前に認められていた再分類

これらの主たる例は「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」への再分類である。

確定期日の固定利付証券のうち「満期保有目的金融資産」の定義を充足するものは、当グループが経営戦略を変更し満期まで当該証券を保有すると決定した場合には再分類することができる。また当グループは当該金融商品を満期まで保有する能力を有する必要がある。

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第７号の各修正以降認められた再分類

これらの基準は、公正価値で計上される非デリバティブ金融資産（純損益を通じて公正価値で測定すると当初指定された金融資産を除く。）を他の区分に再分類するための以下の条件を規定する。

- 「売買目的保有金融資産」の「売却可能金融資産」または「満期保有目的金融資産」への再分類

  非デリバティブ金融資産は、当グループが再分類につながる「稀な状況」の存在を立証できる場合には、再分類することができる。IASBが2008年下半期の金融危機を「稀な状況」と位置付けていたことには留意する必要がある。

  固定または確定可能な支払金額を有する金融商品のみが「満期保有目的金融資産」として再分類することができる。保有機関は当該金融商品を満期まで保有する意図と能力を有する必要がある。この区分に含める金融商品を対象に金利リスクをヘッジしてはならない。

- 「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」の「貸付金および債権」への再分類

  「貸付金および債権」の定義を充足する非デリバティブの金融資産（特に、活発な市場での公表価格がない固定利付金融商品）は、当グループが経営戦略を変更し当該金融商品を予見可能な将来あるいは満期まで保有すると決定した場合には、貸付金および債権に再分類することができる。また当グループは当該金融商品を中長期的に保有する能力を有する必要がある。

再分類は再分類日現在の公正価値で実行され、当該価額が償却原価で測定される区分に振替えられた金融商品の新たな償却原価となる。

この新たな償却原価が償還価額と等しくなるように実効金利が再分類日時点で新たに計算される。すなわち当該金融商品は割引かれて再分類されたことになる。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について、当該金融商品の残存期間にわたる新しい割引の償却は、再分類日時点でその他の包括利益に直接認識される利得および損失として認識され年金利回り法に基づき損益計算書に振替えられる未実現損失の償却で通常相殺される。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について再分類日以後に減損が生じた場合、再分類日時点でその他の包括利益に直接認識される利得および損失として認識され年金利回り法に基づき損益計算書に振替えられる未実現損失は、直ちに純損益に戻入れる。

4.1.9　金融資産および負債の認識の中止

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表上に引続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

当グループでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が履行され、解除され、または消滅した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻し条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻し条件付売却有価証券」として識別され、計上される。同負債は、償却原価または公正価値（当該負債が「公正価値で測定すると指定」に区分されている場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、公正価値オプションに区分される場合は公正価値で評価される。

アウトライトの有価証券貸付取引

アウトライトの有価証券貸付取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に重要な変更をもたらす取引

資産に重要な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う重要な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。当グループは以下がこれに該当すると考える。

- カウンターパーティーの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティーと従来のカウンターパーティーの信用の質が大きく異なる場合。
- 綿密に仕組んだインデックス資産を単純なインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクは異なるため）。

金融負債に重要な変更をもたらす取引

貸出条件に対する重要な変更は、従来債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。IAS第39号は、変更が重要かどうかを評価する尺度のひとつとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

当グループは上記以外に発行体の変更（同一グループ間であっても）や通貨の変更も重要な変更と考える。

4.1.10　金融資産と金融負債の相殺

当グループは、IAS第32号に従い、金融資産と金融負債を相殺し、純額を貸借対照表に表示している。ただし、計上されている金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を当グループが有している場合に限られる。

清算機構との間で実行されるデリバティブ取引およびレポ取引のうち、その取引形態が上記の二基準を充足するものは貸借対照表で相殺される（注記5.24参照）。

4.2　投資不動産

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべての当グループ企業が用いる有形固定資産の会計処理（注記4.3参照）と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険契約に関連して投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は多基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元し、市場取引と比較する。

当グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、純損益の「その他の活動からの正味収益または費用」に計上される。

4.3　有形固定資産および無形資産

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。商事活動を営まない不動産会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の条件を満たす場合にのみ資産として認識する。

- 企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。
- 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的帰属取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には部分積み上げ方式が適用される。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

当グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

- 建物：20年から60年
- 造作および付属物：５年から20年
- 家具および特殊設備：４年から10年
- コンピューター機器：３年から５年
- ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

事業用有形固定資産および無形資産のうちファイナンス・リースで調達されているものの会計処理は注記4.9に記載している。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（当グループが賃貸者）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

4.4　売却目的で保有する資産および関連する負債

非流動資産の売却が決定され、12ヵ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引続きIAS第39号に従い測定される。

4.5　引当金

従業員給付債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントおよび保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。これらの負債は過去の事象から発生した現在の債務（法的または黙示的）であり、その決済により資源の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を消失させるために必要とされる費用についての最善の見積である。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL)および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法律（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品により当グループは２種類の義務を負う。

- 契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
- 無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

当グループに潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

アット・リスク残高から得られる将来の潜在的収益を割引くことにより関連するリスクについての引当金を計上する。

- アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づき見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。
- アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づき統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に蓄積した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

将来期間における貯蓄段階からの収益は、契約開始時期ごとに付利される規制金利と市場において類似貯蓄商品に付利される予想金利との差額として見積られる。

将来期間における融資段階からの収益は、PEL契約については契約締結時に合意された固定金利（CEL契約については貯蓄段階に応じた金利）と非規制部門での住宅貸付に付利される予想金利との差額として見積られる。

契約開始時期ごとの貯蓄および融資段階についての当グループの見積将来債務の代数和が当グループにとり潜在的に不利であることを示す場合は、異なる契約開始時期の間での相殺を行うことなく引当金を計上する。当該債務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取利息に計上される。

4.6　受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、償却原価で測定されるすべての金融商品について実効金利法を用いて計上される。売却可能金融資産および金融コミットメントに関連する受取利息および支払利息ならびにヘッジ目的デリバティブの発生利息についても同様である。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引相手先に支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

当グループはマイナス金利の会計処理では以下を選択している。

- 負債性金融商品の金融資産からの収益がマイナスの場合、当該マイナス収益は損益計算書の受取利息から控除される。
- 負債性金融商品の金融負債からの収益がプラスの場合、当該プラス収益は損益計算書の支払利息から控除される。

4.7　サービス手数料

手数料は、関連する金融商品の認識方法に従って提供したサービスの種類ごとに損益計算書に計上される。

- 継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（支払処理手数料、証券保管料など）。
- 非継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。
- 重要な取引の執行に係る未払手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

供与した金融コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

4.8　外貨取引

当グループによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上される当グループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる外国為替のすべての利得および損失は、次の二つの場合を除き純損益に認識する。

- 売却可能金融資産の償却原価に基づき計算した外国為替の利得および損失の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。
- キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる外国為替の利得および損失は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の外国為替に係る利得および損失は、当該項目自体の利得および損失を純損益に認識する場合には純損益に計上し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

4.9　ファイナンス・リースおよび類似取引

リースが実質および経済的実態面でファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

4.9.1　ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて借手に移転するリースをいう。ファイナンス・リースは、ある資産の購入に金融をつけるために貸手が借手に供与した貸付金として扱われる。

IAS第17号は、ファイナンス・リースに区分されることになる状況を五つ例示している。

- 当該リースにより、リース期間の終了までに資産の所有権が借手に移転する。
- 借手が、選択権の行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産の購入選択権を与えられており、リース開始日に当該選択権の行使が合理的に確実視されている。
- リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- リースの開始時において、最低リース料総額の現在価値が、当該リース資産の公正価値と少なくともほぼ等しい。
- リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな変更なしで使用できる。

さらに、IAS第17号は、リースがファイナンス・リースに区分される可能性を示す三つの指標を示している。

- 借手が当該リースを解約できても、その解約に関連する貸手の損失は借手が負担する（当該資産のキャピタル・ロス）。
- 残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。
- 借手が市場の賃借料相場より十分に低い賃借料で次期のリースを継続することができる。

契約開始時にファイナンス・リース債権は、貸手の貸借対照表に当該リースの正味投資額をもって計上される。正味投資額は、借手に対する最低リース料総額債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する無保証残存価値の合計額と一致する。

IAS第17号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積保証残存価値が減少する場合には、リース期間にわたる収益の期間按分が改訂され（新支払表の計算）、既に計上済みの金融収益を補正するために費用が計上される。

ファイナンス・リースの減損費用は、貸付金および債権について記載した方法と同様の方法により算定する。

金利に対応する金融収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。金融収益は、リースの計算利子率を用いてファイナンス・リースの正味投資額に対する一定の期間収益率を反映するような態様で計上される。リースの計算利子率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

- 貸手が受領する最低リース料総額と無保証残存価値の合計の現在価値
- 資産の当初価額、すなわちリース開始時の公正価値とリースの直接初期費用（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額。

買取オプションのあるリース・ファイナンス契約は、借手の財務書類では借入金で資金調達した資産購入として扱われる。

4.9.2　オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値の実質的にすべてが借手に移転しないリースをいう。

貸手の財務書類では、資産は有形固定資産に計上され、リース期間にわたり定額法で減価償却される。償却可能価額は資産の残存価値を考慮にいれない。

リース資産は借手の貸借対照表には計上されない。リース料はリース期間にわたり定額法で純損益に認識する。

4.10　従業員給付

従業員給付は以下に記載する四つの区分に分けられる。

4.10.1　短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に支払いが見込まれる賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在の未払残高も含め当該期間の費用として計上される。

4.10.2　長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する永年勤続報奨に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以後に支払われる。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。

これらの債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

当該債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時に当グループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

年金数理計算上の差異（例：金利の仮定の変化に関連する損益）および過去勤務費用は損益計算書に直ちに認識され、引当金に繰り入れられる。

4.10.3　解雇給付

解雇給付は、当グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が解雇手当と引き換えに雇用契約を終了させる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。解雇給付のために引当金が計上されている。貸借対照表日から12ヵ月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

4.10.4　退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

退職後給付は長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を斟酌する。

年金数理上の仮定の変化および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額金は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。長期従業員給付再評価差額金は、純損益に直ちに認識される。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、給付債務の純額に係る利息純額および過去勤務費用が含まれる。

改訂IAS第19号において未認識項目に関する規定が廃止されたため、貸借対照表の負債に計上する引当金の金額は、当該債務の合計（純額）に相当する。

退職後給付制度は確定拠出年金制度と確定給付年金制度に分けられる。

確定拠出年金制度

雇用主は保険事業者または外部の事業者に対してあらかじめ決められた拠出金の支払のみを確約している。従業員に支給される給付金は、支払った拠出金と当該拠出金を使って行った投資の運用益で決まる。雇用主は、年金基金が従業員の期待する給付金を支払うのに十分でない場合であっても補填する義務を負わない。年金数理上のリスク（給付金が予想を下回るリスク）および投資リスク（投資資産が期待されている給付金の支払に足りないこと）は従業員が負っている。

確定拠出年金制度は、短期従業員給付として認識される。費用は当該事業年度に支払うべき拠出金に等しい。評価を行う義務は負っていない。

確定給付年金制度

確定給付年金制度においては、年金数理上のリスクおよび投資リスクは会社が負っている。会社の債務は、会社が支払を確約している拠出金の金額だけにとどまらない。これは特に、従業員が受け取る給付金の額が、当該給付金に利用可能な基金の額ではなく、一定の算式を用いて確定される場合に当てはまる。またこれは、会社が拠出金に特定の利回りを直接間接を問わず保証している場合または支払われる給付金の再評価を会社が明示黙示を問わず確約している場合にも当てはまる。

従業員が対応する勤務を提供してから数年後に給付金の支払が行われることになるため、会社にとっての費用と債務は、現在価値に割引いて評価する必要がある。

4.11　株式報酬

株式報酬は当グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか現金なのかは問わない。その価値は株価と連動して変動する。

当グループにとっての費用は、一部の子会社が付与する株式の購入または引受オプションの付与日における公正価値を基礎に計算される。制度全体の費用は、交付を受けた者が当グループにより引続き雇用される可能性の程度および制度に影響を与える可能性のある非市場関連業績条件を考慮に入れた上で、当該オプションの単価に権利確定期間の終了時点で交付される予定の見積オプション個数を乗じて決定される。

当グループにとっての費用は、権利確定条件（もしあれば）の充足を待たずに（例えばその後の承認プロセスの場合）、また受益者のオプション行使を待たずに、当該計画について従業員が通知を受けた時点から純損益に認識する。

持分決済型報酬制度への費用計上に対応する調整は資本の増加である。

当グループは現金決済型報酬制度について負債を計上する。関連費用は権利確定期間にわたり純損益に計上し、対応する公正価値の調整は負債勘定に計上する。

4.12　繰延税金資産および負債

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込があるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生するときに認識する。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産が実現されまたは負債が決済される期間に適用されると予想される税率を用いて測定される。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業または連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、当該主体が予見可能な将来において当該繰延資産を回収する可能性が高い限りにおいてのみ認識される。

繰延税金資産および負債は以下の場合を除き損益計算書で税務便益または費用として認識される。

- 退職後給付再評価差額金
- 売却可能資産の未実現利得または損失
- キャッシュ・フロー・ヘッジに用いられたデリバティブの公正価値の変動

これらについては対応する繰延税金資産および負債が未実現利得および損失としてその他の包括利益に直接認識される。

繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。

4.13　保険事業

保険事業の金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第４号の修正待ちの間、保険負債は引続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第４号のフェーズⅠに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

- 保険者がIFRS第４号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に包含されるのは、共済保険、年金、損害保険および最低保証付ユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型プランのような金融契約は、裁量権のある利益分配特性を含む場合には、IFRS第４号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。

- 裁量権のある利益分配特性を含まない金融契約（専らユニット勘定に投資される最低保証のない契約など)は、IAS第39号に従い会計処理される。

当グループ企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を含む。

裁量権のある利益分配特性は、生命保険契約者に保証済の便益に加え、発生した財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第４号が定義するシャドウ・アカウンティング原則に従い、据置利益分配金準備金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現のキャピタル・ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。当該ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分は、当該ゲインまたはロスが発生する可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

据置利益分配金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合には資本に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には純損益に計上する。

各貸借対照表日に当グループは、認識した保険負債が十分か否かについて保険契約および裁量権のある利益分配特性を含む保険契約および投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき評価を行う。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と据置利益分配金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

4.14　不動産開発

不動産開発からの収益は、住宅部門および商業部門の不動産開発業務ならびに関連サービスに由来する。

事業年度末時点で進行中のプロジェクトは、最新の実行予算に沿って、工事進行ベースで計上される。

プロジェクトの成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、収益は発生した原価のうち回収される可能性の高い範囲でのみ認識する。

全不動産開発取引の営業収益には以下のプロジェクト関連のすべての原価が含まれる。

- 土地取得費
- 整地および建設
- 都市計画税
- 予備調査（完成確率の高い場合にのみ計上）
- プロジェクト管理社内報酬
- プロジェクト関連マーケティング費用（社内外の販売手数料、宣伝費、現地販促事務所経費など）
- 取引に帰属する財務費用

棚卸資産および未成工事の構成項目は、取得原価で測定した土地、未成工事（整地および工事費）、帰属営業費（社内外の販売手数料および販売キャンペーン経費など）および直接原価で測定した成果物である。借入費用は棚卸資産に含まれない。

開発前の段階で発注した予備調査は、当該プロジェクトが実際に進行する確率が高い場合にのみ棚卸資産に含める。それ以外のものは期間費用として計上する。

棚卸資産および未成工事の正味実現可能価額が当該原価を下回る場合は、減損損失の引当金を計上する。

4.15　銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金の資金調達手続が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのために同基金に拠出してきた累積額は18百万ユーロであった。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は４百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金合計14百万ユーロは、貸借対照表上に資産として計上されている。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

銀行破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従い、単一破綻処理委員会は、2016年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。当該事業年度の拠出額は、合計194百万ユーロであり、うち165百万ユーロが費用計上され、現金供託金29百万ユーロが貸借対照表の資産として計上されている（払込請求額の15%が現金供託金）。貸借対照表に資産として計上されている累積供出額は57百万ユーロとなった。

注記５　貸借対照表に対する注記

5.1 現金および中央銀行への預け金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
現金	125	136
中央銀行への預け金	71,911	62,609
現金および中央銀行への預け金合計	72,036	62,745

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品ならびに当グループがIAS第39号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で認識することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債から構成される。

5.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	売買目的保有	公正価値オプション	合計	売買目的保有	公正価値オプション	合計
財務省証券および類似証券	7,991	118	8,109	14,843	127	14,970
債券およびその他の固定利付証券	4,258	2,123	6,381	5,023	2,306	7,329
固定利付証券	**12,249**	**2,241**	**14,490**	**19,866**	**2,433**	**22,299**
株式およびその他の変動利付証券	**33,815**	**12,640**	**46,455**	**28,573**	**10,985**	**39,558**
金融機関に対する貸付金	1,521	204	1,725	1,709	345	2,054
顧客に対する貸付金	1,350	7,167	8,517	912	6,456	7,368
貸付金	**2,871**	**7,371**	**10,242**	**2,621**	**6,801**	**9,422**
レポ取引(1)		**42,377**	**42,377**		**46,960**	**46,960**
売買目的デリバティブ(1)	**57,599**	///	**57,599**	**58,482**	///	**58,482**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**106,534**	**64,629**	**171,163**	**109,542**	**67,179**	**176,721**

(1) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.24参照）。

公正価値で測定する金融資産に指定するための条件

金融資産を純損益を通じて公正価値で測定すると指定できるのは、その選択により情報がより適切に提供される場合または当該金融商品が一つまたは複数の重要かつ分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合である（注記4.1.4参照）。

公正価値オプションの利用は以下の二つの状況において、より適切な情報を提供するとみなされている。

- 経済的に連動する資産および負債間に会計上のミスマッチが存在する場合。特に公正価値オプションが用いられるのは、ヘッジ会計の条件が充足されないときである。この場合、ヘッジ対象の公正価値の変動が経済的にヘッジ効果を持つデリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 文書化された資産・負債管理方針の一環として金融資産および負債のポートフォリオが公正価値で管理され認識されている場合。

当グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主としてナティクシスにより保有されている。これらは、株式バスケットに連動する長期仕組レポ取引（当該リスクはグローバルかつダイナミックに管理されている。）および保険事業におけるユニット型保険契約見合いの金融資産から主に構成され、これらより少ない程度ではあるが、分離の原則が適用されていない組込デリバティブを含む資産から構成されている。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融資産には、ヘッジ手段の指定を受けていないデリバティブによってヘッジされている地方公共団体向け仕組ローンおよび仕組債に係る特定の契約、組込デリバティブを含む資産ならびに信用リスクに連動する固定利付金融商品も含まれる。

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融資産
固定利付証券	984	23	1,234	2,241
株式およびその他の変動利付証券	10,435	2,076	129	12,640
貸付金およびレポ取引	3,553	42,646	3,549	49,748
合計	**14,972**	**44,745**	**4,912**	**64,629**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された貸付金および債権ならびに信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された貸付金および債権の貸借対照表上の公正価値の相当部分が、信用リスクに対するエクスポージャーを表す。かかる貸付金の実行に際してプロテクションが購入されている時は、関連する信用デリバティブの公正価値を表示する。

2015年12月31日および2016年12月31日現在、当グループは純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に区分された貸付金および債権に付随する信用リスクをヘッジするためのプロテクションを購入していない。

5.2.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
証券空売り取引	23,151	23,172
その他の金融負債	349	765
売買目的保有金融負債	**23,500**	**23,937**
売買目的デリバティブ(1)	**54,272**	**58,708**
銀行間定期勘定および借入金	216	684
顧客定期勘定および借入金	2	29
負債証券	20,959	18,231
劣後債務	95	95
レポ取引(1)	35,945	44,930
その他の金融負債	1,501	1,106
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**58,718**	**65,075**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**136,490**	**147,720**

(1) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.24参照）。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

金融負債を純損益を通じて公正価値で測定すると指定できるのは、その選択により情報がより適切に提供される場合または当該金融商品が一つまたは複数の重要かつ分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合である（注記4.1.4参照）。

公正価値オプションの利用は以下の二つの状況において、より適切な情報を提供するとみなされている。

- 経済的に連動する資産および負債間に会計上のミスマッチが存在する場合。特に公正価値オプションが用いられるのは、ヘッジ会計の条件が充足されないときである。この場合、ヘッジ対象の公正価値の変動が経済的にヘッジ効果を持つデリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 文書化された資産・負債管理方針の一環として金融資産および負債のポートフォリオが公正価値で管理され認識されている場合。

当グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は主にナティクシスにより保有されており、主として株式バスケットに連動する長期仕組レポ取引（当該リスクはグローバルかつダイナミックに管理されている。）ならびに顧客向けに組成した発行済仕組債（当該リスクおよびヘッジは集合的に管理されている。）から構成される。これらの発行には重要な組込デリバティブが含まれ、その価値の変動はヘッジ手段であるデリバティブ商品の価値の変動により相殺される。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融負債は、主に組込デリバティブを含む発行済仕組債および仕組預金（例：仕組ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）である。

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期勘定および借入金	216			216
顧客定期勘定および借入金			2	2
負債証券	15,167		5,793	20,960
劣後債務			95	95
レポ取引およびその他の金融負債	1,769	35,676		37,445
合計	**17,152**	**35,676**	**5,890**	**58,718**

純損益を通じて公正価値で認識された一部の発行済負債には保証が付されている。当該保証の効果は当該負債の公正価値に反映されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債および信用リスク

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額
銀行間定期勘定および借入金	216	194	22	684	652	32
顧客定期勘定および借入金	2	2		29	22	7
負債証券	20,959	20,642	317	18,231	17,805	426
劣後債務	95	100	(5)	95	101	(6)
レポ取引	37,446	37,370	76	46,036	46,013	23
合計	**58,718**	**58,308**	**410**	**65,075**	**64,593**	**482**

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、貸借対照表日現在の元本と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

自己の信用リスクに起因する再評価差額金（自己の信用リスクの評価）は、2016年12月31日現在で合計プラス116百万ユーロであった。当該変動は、自己の信用リスクに関するIFRS第９号の修正の早期適用により、その他の包括利益に直接認識する利得および損失に計上され、その後において純損益に振り替えられない。なお、2015年12月31日現在で認識されていた自己の信用リスクの金額はマイナス26百万ユーロであった（注記2.2および注記4.1.3参照）。

5.2.3 売買目的デリバティブ

デリバティブ金融商品の想定元本額は、当グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映していない。正または負の公正価値は当該金融商品の再調達価値を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	4,079,684	29,912	26,060	5,451,736	35,048	32,229
為替デリバティブ	1,144,984	19,325	18,478	1,221,117	16,098	17,721
株式デリバティブ	175,616	6,504	8,054	146,435	4,485	6,187
信用デリバティブ	57,822	856	842	63,529	1,696	1,604
その他の契約	94,381	1,002	838	41,846	1,155	967
売買目的デリバティブ合計	**5,552,487**	**57,599**	**54,272**	**6,924,663**	**58,482**	**58,708**
うち組織化された市場	*922,654*	*3,193*	*3,623*	*822,898*	*2,192*	*2,625*
うち店頭取引	*4,629,833*	*54,406*	*50,649*	*6,101,765*	*56,290*	*56,083*
うち金融機関	*1,881,477*	*37,106*	*33,449*	*2,263,481*	*40,433*	*37,382*
うちその他の金融会社	*2,485,229*	*9,279*	*10,226*	*3,586,067*	*8,541*	*9,574*

5.3 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が開始時および開始後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に転換される。主たる対象には、固定金利の貸付金、有価証券、預金および劣後債務が含まれる。

公正価値ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、金融商品における当グループの業務量を単に示しているだけであり、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	20,788	71	547	21,283	93	628
為替デリバティブ	2,696	857	541			
株式デリバティブ	226		1			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**23,710**	**928**	**1,089**	**21,283**	**93**	**628**
金利デリバティブ	753,948	10,400	9,370	593,901	10,726	8,471
為替デリバティブ	16,062	1,877	3,336	15,099	3,162	3,414
公正価値ヘッジ	**770,010**	**12,277**	**12,706**	**609,000**	**13,888**	**11,885**
ヘッジ目的デリバティブ合計	**793,720**	**13,205**	**13,795**	**630,283**	**13,981**	**12,513**

5.4 売却可能金融資産

これらは他の区分（「公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、「貸付金および債権」）に分類できない非デリバティブ金融資産である。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
財務省証券および類似証券	23,373	22,421
債券およびその他の固定利付証券	29,286	27,635
減損有価証券	91	53
固定利付証券	**52,750**	**50,109**
持分証券およびその他の変動利付証券	**9,158**	**8,988**
貸付金	**33**	**37**
売却可能金融資産の総額	**61,941**	**59,134**
固定利付証券および貸付金の減損	(51)	(49)
持分証券およびその他の変動利付証券の恒久的減損	(970)	(623)
売却可能金融資産合計	**60,920**	**58,462**
売却可能金融資産について資本に直接認識される利得および損失（税引前）(1)	**4,396**	**4,408**

(1) 非支配持分に帰属する部分を含む（2016年12月31日現在：1,343百万ユーロ（2015年12月31日現在：1,136百万ユーロ））。保険事業の子会社では、当該金額は、据置利益分配金準備金に対称的に反映される。2016年12月31日時点では87%（2015年12月31日時点：90%）に相当する（注記5.18参照）。2015年12月31日に変動利付証券に再分類されたビザ・ヨーロッパ株式606百万ユーロは、ビザ・インクと締結した契約の条項に従って2016事業年度上半期に売却された（注記1.3参照）。

売却可能金融資産について投資を回収できない可能性があると当グループが認めたときは直ちに減損損失を認識する。活発な市場で価格が公表されている変動利付証券については、50%超または36ヵ月を越える期間の価格下落は減損の証拠となる。

5.5　金融資産および負債の公正価値

5.5.1　金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格および評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）	合計	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）	合計
金融資産								
有価証券	39,655	6,144	265	46,064	41,958	6,126	355	48,439
固定利付証券	*9,034*	*2,950*	*265*	*12,249*	*16,217*	*3,294*	*355*	*19,866*
変動利付証券	*30,621*	*3,194*		*33,815*	*25,741*	*2,832*		*28,573*
デリバティブ	863	54,633	2,103	57,599	426	55,955	2,101	58,482
金利デリバティブ		*29,554*	*359*	*29,913*		*33,946*	*1,102*	*35,048*
株式デリバティブ	*738*	*4,762*	*1,004*	*6,504*	*332*	*3,810*	*343*	*4,485*
為替デリバティブ	*5*	*18,882*	*438*	*19,325*	*5*	*15,949*	*144*	*16,098*
信用デリバティブ		*573*	*283*	*856*		*1,189*	*507*	*1,696*
その他デリバティブ	*120*	*862*	*19*	*1,001*	*89*	*1,061*	*5*	*1,155*
その他の金融資産		1,527	1,344	2,871		1,886	735	2,621
売買目的保有金融資産	**40,518**	**62,304**	**3,712**	**106,534**	**42,384**	**63,967**	**3,191**	**109,542**
有価証券	12,375	226	2,280	14,881	9,682	1,388	2,348	13,418
固定利付証券	*642*	*75*	*1,524*	*2,241*	*906*	*118*	*1,409*	*2,433*
変動利付証券	*11,733*	*151*	*756*	*12,640*	*8,776*	*1,270*	*939*	*10,985*
その他の金融資産		47,366	2,382	49,748		50,588	3,173	53,761
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**12,375**	**47,592**	**4,662**	**64,629**	**9,682**	**51,976**	**5,521**	**67,179**
金利デリバティブ		10,471		10,471		10,812	7	10,819
為替デリバティブ		2,732	2	2,734		3,158	4	3,162
ヘッジ目的デリバティブ		**13,203**	**2**	**13,205**		**13,970**	**11**	**13,981**
関連会社に対する投資	98	210	1,884	2,192	21	213	2,277	2,511
その他の有価証券	51,583	3,547	3,564	58,694	47,963	5,022	2,926	55,911
固定利付証券	*46,863*	*2,395*	*3,438*	*52,696*	*43,529*	*3,755*	*2,776*	*50,060*
変動利付証券	*4,720*	*1,152*	*126*	*5,998*	*4,434*	*1,267*	*150*	*5,851*
その他の金融資産		18	16	34		21	19	40
売却可能金融資産	**51,681**	**3,775**	**5,464**	**60,920**	**47,984**	**5,256**	**5,222**	**58,462**
金融負債								
有価証券	22,113	1,038		23,151	22,707	441	24	23,172
デリバティブ	752	52,609	911	54,272	507	56,619	1,582	58,708
金利デリバティブ	*28*	*25,738*	*294*	*26,060*	*75*	*31,376*	*778*	*32,229*
株式デリバティブ	*523*	*7,377*	*154*	*8,054*	*352*	*5,527*	*308*	*6,187*
為替デリバティブ	*1*	*18,442*	*35*	*18,478*	*8*	*17,699*	*14*	*17,721*
信用デリバティブ		*419*	*423*	*842*		*1,135*	*469*	*1,604*
その他デリバティブ	*200*	*633*	*5*	*838*	*72*	*882*	*13*	*967*
その他の金融負債		349		349		765		765
売買目的保有金融負債	**22,865**	**53,996**	**911**	**77,772**	**23,214**	**57,825**	**1,606**	**82,645**
有価証券		19,542	93	19,635		15,146	28	15,174
その他の金融負債	1,170	37,029	884	39,083	92	48,496	1,313	49,901
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**1,170**	**56,571**	**977**	**58,718**	**92**	**63,642**	**1,341**	**65,075**
金利デリバティブ		9,914	3	9,917		8,998	101	9,099
株式デリバティブ		1	1					
為替デリバティブ		3,877		3,877		3,413		3,413
ヘッジ目的デリバティブ		**13,791**	**4**	**13,795**		**12,411**	**101**	**12,512**

5.5.2 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された資産および負債の状況

2016年12月31日現在

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]								
百万ユーロ	2016年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	資本	購入/発行	売却/買戻し	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替	その他の変動	2016年12月31日
金融資産										
有価証券	355	(3)	5		356	(450)		1	1	265
固定利付証券	*355*	*(3)*	*5*		*356*	*(450)*		*1*	*1*	*265*
デリバティブ	2,101	760	(352)		500	(488)	(240)	(180)	2	2,103
金利デリバティブ	*1,102*	*(119)*	*(155)*		*5*	*(146)*	*(135)*	*(180)*	*(13)*	*359*
株式デリバティブ	*343*	*559*	*(76)*		*467*	*(288)*			*(1)*	*1,004*
為替デリバティブ	*144*	*341*	*(30)*		*10*	*(42)*			*15*	*438*
信用デリバティブ	*507*	*(30)*	*(95)*		*18*	*(12)*	*(105)*			*283*
その他デリバティブ	*5*	*9*	*4*						*1*	*19*
その他の金融資産	735	5	3		1,623	(1,080)	46		12	1,344
売買目的保有金融資産	**3,191**	**762**	**(344)**		**2,479**	**(2,018)**	**(194)**	**(179)**	**15**	**3,712**
有価証券	2,348	(10)	16		442	(390)	(5)		(121)	2,280
固定利付証券	*1,409*	*(5)*	*2*		*359*	*(237)*	*(5)*		*1*	*1,524*
変動利付証券	*939*	*(5)*	*14*		*83*	*(153)*			*(122)*	*756*
その他の金融資産	3,173	(116)	32		1,688	(2,504)	(159)	135	133	2,382
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**5,521**	**(126)**	**48**		**2,130**	**(2,894)**	**(164)**	**135**	**12**	**4,662**
金利デリバティブ	7								(7)	
為替デリバティブ	4								(2)	2
ヘッジ目的デリバティブ	**11**								**(9)**	**2**
関連会社に対する投資[2]	2,277	(130)	(818)	273	410	(143)			15	1,884
その他の有価証券	2,926	8	4	(2)	1,182	(403)	(7)	(161)	17	3,564
固定利付証券	*2,776*	*8*	*1*	*1*	*1,171*	*(375)*	*(7)*	*(154)*	*17*	*3,438*
変動利付証券	*150*		*3*	*(3)*	*11*	*(28)*		*(7)*		*126*
その他の金融資産	19	1		(1)	2	(5)				16
売却可能金融資産	**5,222**	**(121)**	**(814)**	**270**	**1,594**	**(551)**	**(7)**	**(161)**	**32**	**5,464**
金融負債										
有価証券	24	(12)			13	(18)		(6)	(1)	
デリバティブ	1,582	(28)	(380)		95	(159)	(217)	11	7	911
金利デリバティブ	*778*	*(7)*	*(175)*		*37*	*(89)*	*(242)*	*(11)*	*3*	*294*
株式デリバティブ	*308*	*(23)*	*(115)*		*56*	*(43)*		*(28)*	*(1)*	*154*
為替デリバティブ	*14*	*19*			*2*	*(2)*			*2*	*35*
信用デリバティブ	*469*	*(17)*	*(82)*			*(25)*	*25*	*50*	*3*	*423*
その他デリバティブ	*13*		*(8)*							*5*
売買目的保有金融負債	**1,606**	**(40)**	**(380)**		**108**	**(177)**	**(217)**	**5**	**6**	**911**
有価証券	28	(6)	(1)		63	4			5	93
その他の金融負債	1,313	78	(56)		618	(1,072)		3		884
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**1,341**	**72**	**(57)**		**681**	**(1,068)**		**3**	**5**	**977**
金利デリバティブ	101	2				(100)				3
株式デリバティブ		1								1
ヘッジ目的デリバティブ	**101**	**3**				**(100)**				**4**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記6.3に記載している。

(2) 2015年12月31日現在、ビザ・ヨーロッパ株式は関連会社に対する投資として606百万ユーロが計上されていた。同株式はビザ・インクとの間で締結した契約に従って2016事業年度上半期に売却された（注記1.3参照）。この売却により831百万ユーロのキャピタル・ゲインが発生した。

2015年12月31日現在

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]								
百万ユーロ	2015年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	資本	購入/発行	売却/買戻し	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替	その他の変動	2015年12月31日
金融資産										
有価証券	467	(10)	3		452	(544)		(23)	10	355
固定利付証券	*467*	*(10)*	*3*		*452*	*(544)*		*(23)*	*10*	*355*
変動利付証券										
デリバティブ	1,780	156	(401)		330	(271)	187	253	67	2,101
金利デリバティブ	*1,253*	*1*	*(443)*		*159*	*(164)*	*187*	*108*	*1*	*1,102*
株式デリバティブ	*133*	*(33)*	*46*		*171*	*(3)*		*(21)*	*50*	*343*
為替デリバティブ	*8*	*(39)*	*1*			*(4)*		*166*	*12*	*144*
信用デリバティブ	*386*	*222*	*(5)*			*(100)*			*4*	*507*
その他デリバティブ		5								5
その他の金融資産	376				734	(376)			1	735
売買目的保有金融資産	**2,623**	**146**	**(398)**		**1,516**	**(1,191)**	**187**	**230**	**78**	**3,191**
有価証券	2,286	79	(16)		356	(415)		31	27	2,348
固定利付証券	*1,290*	*77*			*302*	*(291)*		*29*	*2*	*1,409*
変動利付証券	*996*	*2*	*(16)*		*54*	*(124)*		*2*	*25*	*939*
その他の金融資産	4,043	(18)	(26)		1,629	(2,607)		(2)	154	3,173
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**6,329**	**61**	**(42)**		**1,985**	**(3,022)**		**29**	**181**	**5,521**
金利デリバティブ	1						6			7
為替デリバティブ							4			4
信用デリバティブ		(4)	4							
ヘッジ目的デリバティブ	**1**	**(4)**	**4**				**10**			**11**
関連会社に対する投資[2]	1,736	(4)	36	612	83	(115)			(71)	2,277
その他の有価証券	2,878	5	3	(7)	1,412	(925)		(437)	(3)	2,926
固定利付証券	*2,678*	*6*		*(12)*	*1,407*	*(898)*		*(405)*		*2,776*
変動利付証券	*200*	*(1)*	*3*	*5*	*5*	*(27)*		*(32)*	*(3)*	*150*
その他の金融資産	39	(18)		(1)	2	(4)			1	19
売却可能金融資産	**4,653**	**(17)**	**39**	**604**	**1,497**	**(1,044)**		**(437)**	**(73)**	**5,222**
金融負債										
有価証券	10		1		64	(52)			1	24
デリバティブ	2,100	439	(580)		201	(112)	(6)	(483)	23	1,582
金利デリバティブ	*1,508*	*286*	*(541)*		*159*	*(111)*	*(6)*	*(511)*	*(6)*	*778*
株式デリバティブ	*113*	*100*	*34*		*41*			*20*		*308*
為替デリバティブ	*8*	*(4)*	*1*			*(1)*		*8*	*2*	*14*
信用デリバティブ	*471*	*44*	*(74)*		*1*				*27*	*469*
その他デリバティブ		*13*								*13*
売買目的保有金融負債	**2,110**	**439**	**(579)**		**265**	**(164)**	**(6)**	**(483)**	**24**	**1,606**
有価証券		3				(1)		27	(1)	28
その他の金融負債	860	(13)	77			(362)		727	24	1,313
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**860**	**(10)**	**77**			**(363)**		**754**	**23**	**1,341**
金利デリバティブ							101			101
為替デリバティブ										
ヘッジ目的デリバティブ							**101**			**101**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記6.3に記載している。

(2) 2015事業年度にビザ・ヨーロッパ株式の再評価差額金として606百万ユーロがその他の包括利益に直接認識された。同株式はビザ・インクにより2016年6月21日に買い取られた（注記1.3参照）。

5.5.3 公正価値ヒエラルキー間の振替状況

	2016事業年度			
	～から	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル1	レベル3	レベル2
金融資産					
有価証券		17	429	1	
固定利付証券		*17*	*56*	*1*	
変動利付証券			*373*		
デリバティブ				134	315
金利デリバティブ				*134*	*315*
売買目的保有金融資産		**17**	**429**	**135**	**315**
その他の金融資産				135	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産				**135**	
その他の有価証券		312	702	46	207
固定利付証券		*291*	*699*	*46*	*200*
変動利付証券		*21*	*3*		*7*
売却可能金融資産		**312**	**702**	**46**	**207**
金融負債					
有価証券		5	2		6
デリバティブ				54	41
金利デリバティブ				*1*	*10*
株式デリバティブ					*28*
信用デリバティブ				*53*	*3*
売買目的保有金融負債		**5**	**2**	**54**	**47**
その他の金融負債				3	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債				**3**	

上表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2015事業年度			
	～から	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル１	レベル３	レベル２
金融資産					
有価証券		385	901	6	29
固定利付証券		*83*	*901*	*6*	*29*
変動利付証券		*302*			
デリバティブ				326	39
金利デリバティブ(1)				*141*	*33*
株式デリバティブ(2)				*17*	*4*
為替デリバティブ				*168*	*2*
売買目的保有金融資産		**385**	**901**	**332**	**68**
有価証券				31	
固定利付証券				*29*	
変動利付証券				*2*	
その他の金融資産				20	22
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産				**51**	**22**
関連会社に対する投資					
その他の有価証券		77	49	103	541
固定利付証券		*69*	*49*	*80*	*486*
変動利付証券		*8*		*23*	*55*
その他の金融資産					
売却可能金融資産		**77**	**49**	**103**	**541**
金融負債					
有価証券		29	15		
デリバティブ				112	595
金利デリバティブ(1)				*58*	*569*
株式デリバティブ(2)				*46*	*26*
為替デリバティブ				*8*	
売買目的保有金融負債		**29**	**15**	**112**	**595**
有価証券				27	
その他の金融負債				731	4
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債				**758**	**4**

(1) ヘルベティクス・デリバティブについては、当該金融商品全体でとらえた場合の公正価値の評価調整が極めて大きくなったため、当グループは2015事業年度に同デリバティブを公正価値ヒエラルキーのレベル３に振り替えた。

(2) 独自データに基づく評価モデルの変更に伴い、株式バスケットに連動するTRSおよびレポ取引は2015事業年度に公正価値ヒエラルキーのレベル３に振り替えられた。

5.5.4 主要な仮定の変化に対するレベル３で評価される金融資産および負債の感応度

ナティクシスは、観察不能なインプットを用いて測定する金融商品の公正価値の感応度について2016年12月31日現在で計算した。可能性の高い仮定を利用した感応度を用いて不確実な経済状況における市場変動の影響を見積った。当該見積は以下を用いて行われた。

- 確定利付金融商品、外国為替金融商品および資本性金融商品についての追加的評価調整の仮定に関連する観察不能なインプットの「標準的(1)」変動。算出された感応度は13百万ユーロであった。
- 一定の変動：
  - Trups（トラスト型優先証券）CDOの予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられるマージンの＋/－50ベーシス・ポイント

感応度の影響としては、上記インプットが改善した場合には11百万ユーロの価値の増加、同じインプットが悪化した場合には10百万ユーロの価値の減少となる。

(1)すなわち、 インプットの測定に用いるコンセンサス価格の標準偏差

5.6 貸付金および債権

貸付金および債権とは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産をいう。当グループが組成する貸付金の大部分はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載している。

5.6.1 金融機関に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
金融機関に対する貸付金および債権	123,394	119,970
個別減損	(63)	(66)
ポートフォリオ・ベースの減損	(8)	(7)
金融機関に対する貸付金および債権合計	**123,323**	**119,897**

金融機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記14に記載している。

金融機関に対する貸付金および債権総額の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当座勘定貸越残高	8,155	7,092
レポ取引	9,706	9,693
貸付金および融資	103,323	101,094
貸付金および債権に分類された証券	317	245
金融機関に対する他の貸付金および債権	1,822	1,766
減損貸付金および債権	71	80
金融機関に対する貸付金および債権合計、総額	**123,394**	**119,970**

ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの取引から発生した債権は2016年12月31日現在101,087百万ユーロ（2015年12月31日現在：98,020百万ユーロ）であった。

5.6.2 顧客に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
顧客に対する貸付金および債権	251,642	223,841
個別減損	(3,275)	(3,315)
ポートフォリオ・ベースの減損	(597)	(599)
顧客に対する貸付金および債権合計	**247,770**	**219,927**

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記14に記載している。

顧客に対する貸付金および債権の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当座勘定貸越残高	5,501	4,419
金融部門の顧客に対する貸付金	3,725	4,004
短期信用供与	27,708	25,739
設備資金貸付	29,959	31,329
住宅貸付	56,774	58,020
輸出信用	3,398	3,036
レポ取引	43,996	27,324
ファイナンス・リース	10,741	10,796
劣後貸付金	194	31
その他貸付金[(1)]	32,939	21,596
顧客に対するその他の信用供与	**209,434**	**181,875**
貸付金および債権として分類された証券	**19,721**	**22,333**
顧客に対するその他の貸付金および債権	**7,766**	**6,122**
減損貸付金および債権	**9,220**	**9,092**
顧客に対する貸付金および債権合計、総額	**251,642**	**223,841**

(1) 2016年12月31日現在、再保険取決めに基づくCNP アシュアランシズへの預託金10.5十億ユーロ（CNP アシュアランシズの預金・貯蓄性商品残高合計の10%相当）を含む。当該預託金は、被保険者に対するコミットメントに見合って貸借対照表の負債に同額が当初認識された保険契約準備金に対応する（注記5.18参照）。

ファイナンス・リースの内訳

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	不動産	不動産以外	合計	不動産	不動産以外	合計
正常貸付金	6,139	4,602	10,741	6,518	4,278	10,796
減損貸付金、純額	99	60	159	166	176	342
減損	(51)	(68)	(119)	(86)	(141)	(227)
ファイナンス・リースに係る貸付金残高合計	**6,187**	**4,594**	**10,781**	**6,598**	**4,313**	**10,911**

5.7　満期保有目的金融資産

固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産で当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
財務省証券および類似証券	1,582	1,904
債券およびその他の固定利付証券	1,455	1,814
満期保有目的金融資産総額	**3,037**	**3,718**
減損	(2)	(2)
満期保有目的金融資産合計	3,035	**3,716**

満期保有目的金融資産の公正価値は注記14に記載している。

5.8　金融資産の再分類

金融資産の再分類の内訳

IAS第39号およびIFRS第７号「金融資産の再分類」の改訂の適用により当グループは一部の金融資産を再分類した。

2015事業年度および2016事業年度中に実施した重要な再分類はなかった。

	帳簿価額		公正価値	
百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
次の区分に再分類した資産：				
売却可能金融資産		51		51
貸付金および債権	8,372	8,527	7,363	7,663
再分類した有価証券合計	**8,372**	**8,578**	**7,363**	**7,714**

当該有価証券が再分類されなかった場合に認識されたであろう公正価値の変動

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
公正価値の変動		
- 当該有価証券が再分類されなかった場合に純損益に認識したであろう金額	1	
- 当該有価証券が再分類されなかった場合に資本に直接認識される利得および損失に認識したであろう金額	(93)	83

5.9　繰延税金資産および負債

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、括弧内の数値は繰延税金負債を示す。）。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日[(1)]
UCITSの未実現キャピタル・ゲイン	30	34
経済的利益集団（EIG)に係る税務調整	(122)	(123)
従業員関連負債引当金	127	153
ポートフォリオ・ベースの減損	38	53
税務上損金に算入されないその他の引当金	461	558
資本に計上された金融商品の公正価値の変動	(27)	(66)
その他の事由による一時差異[(2)]	(158)	(269)
期間差異に関連する繰延税金	**349**	**340**
税務上の繰越欠損金計上に係る繰延税金	**2,478**	**2,637**
未認識の繰延税金資産および負債	**(1,056)**	**(551)**
正味繰延税金資産および負債	**1,771**	**2,426**
認識された繰延税金：		
- 貸借対照表上の資産として計上した金額	2,496	2,939
- 貸借対照表上の負債として計上した金額	(725)	(513)

(1) 2015年12月31日現在で「連結調整および消去に係る繰越税金資産および負債」に計上した金額マイナス64百万ユーロは、今は次の各項目に計上されている。

- *「資本に計上された金融商品の公正価値の変動」にマイナス３百万ユーロ*
- *「その他の事由による一時差異」にマイナス61百万ユーロ*

(2) IAS第12号関連の追加情報に関するIFRIC公開文書 [*] に基づき、米国で計上している特定ののれん項目（税務上15年にわたり償却される。）について2016年12月31日現在で530百万ユーロ（2015年12月31日現在：457百万ユーロ）の繰延税金負債が認識された。

＊ IAS第12号「法人所得税」－単一資産法人（CORPORATE WRAPPER）における単一資産に係る繰延税金資産の認識-に関する追加情報についての2014年７月付IFRIC公開文書は、その解釈指針委員会のアジェンダ決定において、以下の考察につながる明確化措置を示した。資産の回収または決済（本件ではフランスから実行される株式の処分）の方法を取扱うIAS第12号第51項ほかに基づき、繰延税金負債は、子会社が保有する資産（本件においてはのれん）に係るインサイド・ベーシスの一時差異および連結される株式に係るアウトサイド・ベーシスの一時差異（IFRSに基づく当該株式の連結帳簿価額とその税務基準額と差異から発生する一時差異であって企業が当該差異の解消時期をコントロールできる場合は除かれる。）の両方について計上しなければならない。

2016年12月31日現在、貸借対照表に繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は合計3,538百万ユーロであった。

5.10　未収収益およびその他の資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
取立勘定	2,738	2,607
前払費用	191	222
未収収益	1,128	331
その他未収金	2,859	2,578
未収収益および前払費用	**6,916**	**5,738**
保証金支払額	20,849	19,702
証券取引決済口座借記残高	245	82
保険契約準備金のうち受再会社負担分	9,541	8,433
その他の保険関連資産	2,113	1,639
その他債権	13,002	12,303
その他の資産	**45,750**	**42,159**
未収収益およびその他の資産合計	**52,666**	**47,897**

5.11　売却目的で保有する非流動資産および関連負債

非流動資産（またはグループ資産）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12ヵ月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

2016年12月31日現在、当該資産は売却目的で保有されるナティクシスのグループ企業（投資ソリューション事業ラインのカスピヤンならびにコーポレート・データ・ソリューション部門のエリスフェールおよびIJCOF）に関係している。当該資産には目下ナティクシス・グループにより売却が進められている生命保険事業ポートフォリオおよび生命保険コミットメントの関連証券も含まれる。

5.12 投資不動産

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額
公正価値で認識された不動産[1]	///	///	947	///	///	1,054
取得原価で認識された不動産	406	(231)	175	543	(275)	268
投資不動産合計			**1,122**			**1,322**

(1) 保険会社の投資に含まれる建物。公正価値の変動は据置利益分配金準備金に対称的に反映される。2016年12月31日時点で平均して関連の基準金額の87%（2015年12月31日時点：90%）に相当する（注記5.18参照）。

2016年12月31日現在の投資不動産の公正価値は、1,190百万ユーロ（2015年12月31日現在：1,395百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値（測定の原則は注記4.2に記載）は、IFRS第13号公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.13 有形固定資産および無形資産

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額
有形固定資産						
土地および建物	683	(396)	287	749	(420)	329
リース不動産	410	(115)	295	349	(114)	235
設備、備品およびその他の有形固定資産	1,600	(1,072)	528	1,666	(1,070)	596
有形固定資産合計	**2,693**	**(1,583)**	**1,110**	**2,764**	**(1,604)**	**1,160**
無形資産						
賃借権	68	(21)	47	79	(30)	49
ソフトウェア	1,873	(1,384)	489	1,815	(1,297)	518
その他無形資産	538	(255)	283	500	(236)	264
無形資産合計	**2,479**	**(1,660)**	**819**	**2,394**	**(1,563)**	**831**

5.14 のれん

各事業年度の事業に関連するのれんは、連結範囲に関する注記の枠組みに沿って分析している。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
期首純額	**3,725**	**2,972**
取得[1]	176	598
売却	(4)	(8)
減損[2]	(117)	(1)
再分類[3]	(24)	12
為替換算調整	47	152
期末純額	**3,803**	**3,725**

(1) 2016事業年度に行った主な取得は注記1.3に記載している。これらの取得により以下ののれんが発生した。

- *フィドール・バンク AG（暫定金額80百万ユーロ）*
- *ピーター J. ソロモン・カンパニー（72百万ユーロ）*

2015事業年度中、580百万ユーロののれんがDNCAファイナンスの取得について計上された。

(2) 資本持分資金生成単位（コファス）について計上した減損損失75百万ユーロおよびバンク・パラティンヌについて計上した減損損失42百万ユーロを含む。

(3) 旧コーポレート・データ・ソリューション CGUのエリスフェールに計上されていた23百万ユーロののれんは、2016年12月31日時点で「売却目的で保有する非流動資産」に再分類された（注記5.11参照）。

2016年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は4,293百万ユーロ、減損損失合計は490百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2016年12月31日現在で530百万ユーロ（2015年12月31日現在：457百万ユーロ）の繰延税金負債が計上された。

のれんの内訳：

	帳簿価額	
百万ユーロ	**2016年12月31日**	**2015年12月31日**
- 投資ソリューション	3,167	3,107
- コーポレート・投資銀行業務	87	5
- 専門的金融サービス	64	58
- 資本持分	282	355
- その他の事業		34
ナティクシス	**3,600**	**3,559**
バンク・パラティンヌ	**53**	**95**
クレディ・フォンシエ	**13**	**13**
BPCE アンテルナシヨナル	**43**	**43**
フィドールAG	**80**	
その他	**14**	**15**
のれん合計	**3,803**	**3,725**

減損テスト

規則に従い、すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値の評価に基づいて減損テストが実施された。

2016年６月30日現在、コファス CGUに対する減損テストにより75百万ユーロののれんの減損（うち22百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）がコファスに認められた。

2016年12月31日現在、減損テストにより42百万ユーロの追加的な減損がバンク・パラティンヌCGUに認められた。

資本持分CGU（コファス）は、2014年６月以降上場企業であり、かつナティクシスの中核事業には含まれていない。同社に対する持分保有は、一投資先としての管理であり、使用価値の評価に加えて他の複数の評価技法が追加的にとられた。過去の事業年度と同様、これらの評価技法では株価収益率、株価、ブローカーの目標株価を含む市場データに基礎を置き、各評価技法を加重して平均評価額が算定された。各評価技法に付与する加重比率は事業年度間で変えていない。

旧コーポレート・データ・ソリューション（CDS）CGUは、同CGUに属する事業体が今では、持分法連結先のIJCOF、23百万ユーロののれんの保有事業体であるエリスフェールおよび持株会社のHCP（保有するのれんはない）に限られている。エリスフェールおよびIJCOFは売却目的の保有先であり、当該CGUが保有するすべてののれんは「売却目的で保有する非流動資産」に再分類された（注記5.11参照）。

BPCE アンテルナシヨナルの子会社群については、向こう５年間の純損益が予測されている。これら子会社群については向こう５年間の予測であれば一部例外を除いてほぼ妥当と考えられる。実務慣行としてBPCE アンテルナシヨナルの子会社では、Ｎ＋１（2017事業年度）の予算およびＮ＋２からＮ＋５までの事業年度（2018-2021事業年度）をカバーするデータの中期計画が用意されている。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値は、当グループの予算手続の一環として策定される中期事業計画におけるCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	**長期成長率**
ナティクシス		
投資ソリューション	9.8%	2.5%
コーポレート・投資銀行業務	11.0%	2.5%
専門的金融サービス	11.3%	2.5%
資本持分（コファス）	10.5%	2.5%
バンク・パラティンヌ	**8.5%**	**2.0%**
BPCE アンテルナシヨナル	**9.07%－15.78%**	**1.85%－5.00%**

割引率は次のように決定された。

- 投資ソリューションCGU、コーポレート・投資銀行業務CGUおよび専門的金融サービスCGUについては、地域のリスクフリー金利であるユーロ建てドイツ国債の過去10年間の平均利回りに、各CGUの代表的企業を基礎に算出したリスクプレミアムを加算。
- 資本持分CGU（コファス）については、用いられる指標金利は、保険事業、サービスおよびファクタリング業務についての同等企業をサンプルに用いて、他のCGUに適用されるのと類似の方法により決定された。
- バンク・パラティンヌCGUの予想キャッシュ・フローの割引率は、過去５年間のリスクフリー金利（10年物フランス国債）に基づき、類似の銀行業務を営む上場している欧州の銀行のサンプルに基づいて計算されたリスクプレミアムを加算し、かつ当該機関の特質を考慮して算定された。
- BPCE アンテルナシヨナルの子会社群については、長期成長率は、各子会社が営業を営む各国の長期インフレ率に基づく。2016年12月31日現在、これら子会社の割引率は入手可能な最新の市場情報を用いて算出された。

回収可能価額の感応度

割引率の20ベーシス・ポイントの上昇と永続成長率の50ベーシス・ポイントの低下では各CGUの使用価値は次のように減少する。

- 投資ソリューションCGUについては6.5%の減少

- コーポレート・投資銀行業務CGUについては3.0%の減少
- 専門的金融サービスCGUについては3.7%の減少
- 資本持分CGU（コファス）については4.3%の減少
- バンク・パラティンヌ CGUについては4.6%の減少

これらの変動により追加的減損損失の認識が発生するのは次のCGUだけである。コファス：40百万ユーロ（12百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）およびバンク・パラティンヌ：38百万ユーロ。

同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

- 投資ソリューションについては、株式市場の10%の低下は、同CGUの回収可能価額を３%減少させるが、減損損失の認識には至らない。
- コーポレート・投資銀行業務については、ドルまたはCAC株価指数の変動に対する感応度は、銀行業務純収益に限定的な影響を与えるにとどまり、減損損失の認識には至らない。
- 専門的金融サービスについては、ファクタリング事業に適用される３ヵ月Euriborの１ポイントの低下およびリース事業における「2008/2009年」型危機の再発（新規事業の減少とリスクコストの増加）は、同CGUの回収可能価額を８%減少させるが、減損損失への影響はない。
- 資本持分（コファス）についての主たる感応度ファクターは損害率である。2016年12月31日に実施したCGUの減損テストでは、51%の目標損害率（出再控除後）が適用された。当該損害率が2017年以降のすべての年度にわたり１ポイント上昇すると、DCFに用いたシナリオとの比較でマルチ基準に基づく平均評価額に影響を与え、同CGUに40百万ユーロの減損損失が認識される（12百万ユーロが親会社所有者持分に帰属）。なお2016事業年度中の最低評価額を使用しても様々な技法に基づく加重平均評価額への影響は限定的であった。
- バンク・パラティンヌ CGUについては、事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの目標純利益の５%の減少に対する感応度は、当該CGUの価値に5.8%の減少をもたらし、同CGUに48百万ユーロの減損損失が認識されることになる。

5.15　金融機関および顧客に対する債務

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されないこれらの負債は、「金融機関に対する債務」または「顧客に対する債務」として償却原価で計上される。

5.15.1　金融機関に対する債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
要求払預金	20,515	28,302
レポ取引	5,305	2,841
未払利息	7	5
金融機関に対する債務－要求払いのもの	**25,827**	**31,148**
定期預金および借入金	76,325	71,717
レポ取引	11,215	10,946
未払利息	331	466
金融機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	**87,871**	**83,129**
金融機関に対する債務合計	**113,698**	**114,277**

ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの取引から発生する負債は、2016年12月31日現在102,263百万ユーロ（2015年12月31日現在：100,552百万ユーロ）であった。

金融機関に対する債務の公正価値は注記14に記載している。

5.15.2 顧客に対する債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当座勘定	**23,508**	**31,055**
Livret A貯蓄口座	255	259
規制対象住宅貯蓄関連商品	299	322
その他規制対象貯蓄口座	1,616	1,566
未払利息	1	1
規制対象貯蓄口座	**2,171**	**2,148**
要求払預金および借入金	8,143	5,152
定期勘定および借入金	19,448	15,167
未払利息	103	108
その他の顧客勘定	**27,694**	**20,427**
要求払取引	11,872	15,326
定期取引	36,289	13,388
未払利息	28	16
レポ取引	**48,189**	**28,730**
顧客に対するその他の債務残高	**2,335**	**1,079**
顧客に対する債務合計	**103,897**	**83,439**

顧客に対する債務の公正価値は注記14に記載している。

5.16 負債証券

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その特性に応じて以下に分類される。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
債券	147,813	158,083
銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券	71,754	51,652
その他の負債証券	1,701	1,773
合計	**221,268**	**211,508**
未払利息	2,445	2,563
負債証券合計	**223,713**	**214,071**

負債証券の公正価値は注記14に記載している。

5.17 未払費用およびその他の負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
取立勘定	5,829	2,625
前受収益	272	359
未払勘定	1,095	1,437
その他未払金	3,813	5,850
未払費用およびその他の負債	**11,009**	**10,271**
証券取引決済口座貸方残高	286	178
保証金受取額	19,927	18,271
その他支払債務	10,612	11,105
その他保険関連負債	8,980	8,529
その他の負債	**39,805**	**38,083**
未払費用およびその他の負債合計	**50,814**	**48,354**

5.18　保険会社の保険契約準備金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
損害保険会社の保険契約準備金	**4,692**	**4,216**
生命保険会社のユーロ建保険契約準備金(1)	50,515	37,779
生命保険会社のユニット型保険の保険契約準備金	10,500	8,210
生命保険会社の保険契約準備金	**61,015**	**45,989**
金融契約の保険契約準備金	**29**	**11**
据置利益分配金	**3,108**	**2,805**
保険会社の保険契約準備金合計	**68,844**	**53,021**

(1) この変動は、特にCNP アシュアランシズとのパートナーシップの一環として締結した再保険取決めに関連する生命保険契約に見合う保険契約準備金（2016年12月31日現在で11.6十億ユーロ）に対応している（注記1.3参照）。

損害保険会社の保険契約準備金には未経過保険料準備金および未払保険金準備金が含まれる。

生命保険会社の保険契約準備金は、主に数理的責任準備金から構成され、通常契約の解約払戻金に相当する。

保険会社が発行する金融契約の保険契約準備金は、当該契約の対象資産に基づき測定した数理的責任準備金である。

据置利益分配金は、配当付保険契約の累積収益金額について保険契約者宛として配分されたが個々の保険契約者には未分配の部分である。

5.19　引当金

下表に引当金の詳細を示す。

百万ユーロ	2016年１月１日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動(1)	2016年12月31日
従業員給付債務引当金(2)	826	133	(99)	(30)	266	1,096
リストラクチャリング費用引当金(3)	24	43	(11)	(1)	1	56
法務および税務リスク引当金(4)	1,091	117	(80)	(81)	26	1,073
貸付金および保証コミットメント引当金	105	22	(6)	(12)	1	110
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	4					4
その他の営業関連引当金	591	224	(43)	(60)	(19)	693
引当金合計	**2,641**	**539**	**(239)**	**(184)**	**275**	**3,032**

(1) その他の変動には、従業員給付の再評価差額金の変動（税引前プラス73百万ユーロ）およびグループ BPCE関連当事者に投資された年金制度資産の表示方法の変更に関連する再分類177百万ユーロが含まれる。当該制度資産は、今は貸借対照表の資産側に求償権として計上され、負債側に計上されている確定給付債務からもはや控除されない。当該調整は損益計算書に影響を与えなかった。

(2) うち1,003百万ユーロは退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付（注記9.2.1参照）。

(3) 2016年12月31日現在、リストラクチャリング費用引当金には、2015事業年度に終了したナティクシスの人員整理計画のための６百万ユーロ（2015年12月31日現在：15百万ユーロ）およびコファスのリストラクチャリング計画のための引当金42百万ユーロが含まれる。

(4) 2016年12月31日現在、法務および税務リスク引当金には、マドフの正味残高480百万ユーロ（2015年12月31日：475百万ユーロ）が含まれる。

5.20 劣後債務

劣後債務は、その保有者がすべての優先債務の保有者に対して債務不履行時に劣後に置かれるため、他の債務および債券の発行からは独立して分類される。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
定期劣後債務	19,027	17,613
永久劣後債務	312	312
劣後債務および類似債務	**19,339**	**17,925**
未払利息	367	333
ヘッジ部分再評価差額金	658	116
劣後債務合計	**20,364**	**18,374**

劣後債務の公正価値は注記14に記載している。

当事業年度中の劣後債務および類似債務の変動

百万ユーロ	2016年１月１日	発行(1)	償還(2)	その他の変動(3)	2016年12月31日
定期劣後債務	17,613	3,023	(1,695)	86	19,027
永久劣後債務	312				312
劣後債務および類似債務	**17,925**	**3,023**	**(1,695)**	**86**	**19,339**

(1) 2016事業年度の発行は以下を含む。

- *2016年３月、４月および７月のBPCEによる償還可能劣後債合計1,506百万ユーロ*
- *2016年７月のBPCEによる償還可能劣後債合計53,000百万円*
- *2016年３月、４月および５月のBPCEによる償還可能劣後債合計1,100百万米ドル*
- *2016年６月のBPCEによる償還可能劣後債合計130百万シンガポール・ドル*

(2) 劣後借入金および劣後証券の償還は具体的に以下を含む。

- *BPCEが発行した1,715百万ユーロの劣後証券の満期償還（2016年）*

(3) その他の変動に含まれる主なものは、ヘッジ対象の債務の再評価、為替変動およびナティクシス・ファンディングが流通市場におけるナティクシス債務証券のマーケット・メークの目的で保有するグループ企業の有価証券の変動である。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記5.21に記載している。

5.21 発行済普通株式および資本性金融商品

資本に分類される永久超劣後債

発行体	発行日	通貨	金額（原通貨）	コールオプション行使日	金利引き上げ日	利率	額面残高（百万ユーロ[(1)]） 2016年12月31日	2015年12月31日
BPCE	2004年７月30日	USD	200百万	2017年３月30日	なし	ミニマム(10-year CMAT +0.3%；9%)	142	142
BPCE	2004年10月12日	EUR	80百万	2017年１月12日	なし	ミニマム(10-year CMS；7%)	80	80
BPCE	2006年１月27日	USD	300百万	2017年１月27日	なし	6.75%	214	214
BPCE	2006年２月１日	EUR	350百万	2016年２月１日	なし	4.75%		350
BPCE	2007年10月30日	EUR	509百万	2017年10月30日	2017年10月30日	6.12%	509	509
BPCE	2009年８月６日	EUR	374百万	2019年９月30日	2019年９月30日	12.50%	374	374
BPCE	2009年８月６日	USD	444百万	2019年９月30日	2019年９月30日	12.50%	309	309
合計							**1,628**	**1,978**

(1) ユーロへの名目金額の換算は、資本に分類した時点の実勢為替レートによる。

2009年６月30日以前に発行された永久超劣後債は、当該日以降、償還条項により償還を任意に決定できることになったのを受けて資本性金融商品として認識されている。これらの永久超劣後債は、それ以前は劣後債務および類似債務として認識されていた。会計処理上、これらの負債性金融商品の資本性金融商品への変換は、債務の償還として扱われる。

2009年６月30日より後に発行されたものは、償還を任意に決められるので常に資本に認識されている。

5.22 非支配持分

連結対象の子会社および組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）のうちこれらについての非支配持分の金額が当グループの持分合計の点から見て重要な先の情報は次表のとおりである。

百万ユーロ		2016事業年度						
		非支配持分			全資本持分についての財務情報の要約			
企業名	非支配持分の比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
ナティクシス・グループ	**28.97%**	**492**	**7,420**	**425**	**527,859**	**506,728**	**1,374**	**1,576**
うちコファス[(1)]	58.67%	8	1,082	44	7,061	5,301	42	58
うちBPCE アシュアランシズ[(1)]	40.00%	23	165	8	1,833	1,420	59	66
Locindus	**25.18%**	**1**	**64**	**3**	**724**	**471**	**6**	**6**
その他の企業		**1**	**81**	**5**				
2016年12月31日現在合計		**494**	**7,565**	**433**				

(1) ナティクシス・グループに対する非支配持分

百万ユーロ		2015事業年度						
		非支配持分			全資本持分についての財務情報の要約			
企業名	非支配持分の比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
ナティクシス・グループ	**28.75%**	**535**	**7,295**	**375**	**500,256**	**479,756**	**1,344**	**1,822**
うちコファス[(1)]	58.68%	57	1,101	45	6,883	5,116	126	120
うちBPCE アシュアランシズ[(1)]	40.00%	22	146	7	1,632	1,266	56	52
Locindus	**25.43%**	**2**	**66**	**3**	**822**	**563**	**10**	**10**
その他の企業		**11**	**106**	**9**				
2015年12月31日現在合計		**548**	**7,467**	**386**				

(1) ナティクシス・グループに対する非支配持分

5.23　その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

	2016事業年度			2015事業年度		
百万ユーロ	総額	所得税	純額	総額	所得税	純額
確定給付年金制度の再評価差額金	(73)	23	(50)	101	(36)	65
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金(1)	(142)	49	(93)			
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられることのないもの	///	///	(1)	///	///	(1)
純損益に振り替えられることのない項目			**(144)**			**64**
為替換算調整額	121	///	121	470	///	470
売却可能金融資産の価額変動(2)	(358)	(63)	(421)	692	(208)	484
ヘッジ目的デリバティブの価額変動(3)	19	(21)	(2)	83	146	229
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられる可能性のあるもの	///	///	110	///	///	(12)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			**(192)**			**1,171**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税効果考慮後）			**(336)**			**1,235**
親会社の持分所有者への帰属分			(409)			1,090
非支配持分			73			145

(1) 当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの認識に関するIFRS第９号の規定を2016年12月31日から早期適用することを決定した（注記2.2参照）。

(2) うちマイナス681百万ユーロ（税効果考慮前）が2016事業年度の純損益に振り替えられた（2015事業年度：マイナス165百万ユーロ）。2016事業年度中、ビザ・ヨーロッパ株式に係るキャピタル・ゲインは831百万ユーロに再測定され、当該株式のビザ・インクへの売却日に純損益に振り替えられた（注記1.3参照）。

(3) うち85百万ユーロ（税効果考慮前）が2016事業年度の純損益に振り替えられた（2015事業年度：143百万ユーロ）。

5.24　金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債はIAS第32号の定める要件に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

- 計上されている金額を当グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ
- 純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

BPCE S.A.グループにおける相殺金額の大部分は、ナティクシスがクリアリング・ハウスとの間で行うレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、以下のIAS第32号の要件を満たしている。

- デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺効果を示す。
- レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。
  - 同一のクリアリング・ハウスとの間で行われたこと
  - 満期日が同一であること
  - 同一の有価証券およびカストディアンであること
  - 同一の通貨建であること

「貸借対照表で相殺されないネッティング契約上の」金融資産および金融負債は、ネッティング契約または類似の取決めに基づくが、IAS第32号が定める制限的な相殺の基準を満たしていない取引から構成される。典型的なケースはデリバティブ取引またはOTCレポ取引のマスター契約において純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の実行が契約の一方当事者の債務不履行時、破綻時または倒産時に限定されている場合である。

これらの金融商品について、下表の欄の「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」に該当するのは特に次のものである。

- レポ取引については
  - 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
  - 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）
- デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの追加証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.24.1 金融資産

貸借対照表で相殺されたネッティング契約上の金融資産

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	90,508	19,705	70,803	91,661	19,198	72,463
レポ取引	49,879	7,502	42,377	57,055	10,095	46,960
その他の金融商品				792		792
公正価値で測定すると指定された金融資産	**140,387**	**27,207**	**113,180**	**149,508**	**29,293**	**120,215**
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**66,274**	**12,572**	**53,702**	**40,988**	**3,971**	**37,017**
その他の金融商品（貸付金および債権ポートフォリオ）				**1,916**		**1,916**
合計	**206,661**	**39,779**	**166,882**	**192,412**	**33,264**	**159,148**

貸借対照表で相殺されていないネッティング契約上の金融資産

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（*現金担保*）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（*現金担保*）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ	70,803	33,251	12,985	24,567	72,463	35,807	13,807	22,849
レポ取引	96,079	80,614	44	15,421	83,977	76,015	167	7,795
その他の資産					2,708	1,492		1,216
合計	**166,882**	**113,865**	**13,029**	**39,988**	**159,148**	**113,314**	**13,974**	**31,860**

5.24.2 金融負債

貸借対照表で相殺されたネッティング契約上の金融負債

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	87,772	19,705	68,067	90,419	19,198	71,221
レポ取引	43,447	7,502	35,945	55,025	10,095	44,930
その他の金融商品				103		103
公正価値で測定すると指定された金融負債	**131,219**	**27,207**	**104,012**	**145,547**	**29,293**	**116,254**
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**77,285**	**12,572**	**64,713**	**46,490**	**3,971**	**42,519**
その他の金融商品（負債ポートフォリオ）				**287**		**287**
合計	**208,504**	**39,779**	**168,725**	**192,324**	**33,264**	**159,060**

貸借対照表で相殺されていないネッティング契約上の金融負債

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金*（現金担保）*	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金*（現金担保）*	ネット・エクスポージャー
デリバティブ	68,067	34,170	12,115	21,782	71,221	35,798	12,252	23,171
レポ取引	100,658	79,535	8	21,115	87,449	72,397	20	15,032
その他の負債					390	222		168
合計	**168,725**	**113,705**	**12,123**	**42,897**	**159,060**	**108,417**	**12,272**	**38,371**

次へ

注記６　損益計算書に対する注記

6.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

この勘定科目は償却原価で測定される金融資産および負債（銀行間および対顧客項目、満期保有目的資産、負債証券ならびに劣後債務を含む。）について実効金利法を用いて計算した受取利息および支払利息から構成される。

同勘定科目は売却可能金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。なおキャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

	2016事業年度			2015事業年度		
百万ユーロ	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	5,995	(1,033)	4,962	5,810	(940)	4,870
金融機関に対する貸付金および債権	1,449	(1,114)	335	1,900	(1,266)	634
ファイナンス・リース	359	///	359	381	///	381
負債証券および劣後債務	///	(4,674)	(4,674)	///	(5,052)	(5,052)
ヘッジ目的デリバティブ	4,373	(3,598)	775	4,561	(3,840)	721
売却可能金融資産	1,163	///	1,163	1,162	///	1,162
満期保有目的金融資産	139	///	139	181	///	181
減損金融資産	8	///	8	4	///	4
その他の受取利息および支払利息	5	(76)	(71)	1	(61)	(60)
受取利息および支払利息合計	**13,491**	**(10,495)**	**2,996**	**14,000**	**(11,159)**	**2,841**

6.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、継続的サービス（支払処理手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびに当グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

	2016事業年度			2015事業年度		
百万ユーロ	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	3	(37)	(34)	3	(38)	(35)
顧客取引	857	(20)	837	935	(5)	930
財務サービス	398	(696)	(298)	363	(739)	(376)
生命保険商品の販売	187	///	187	192	///	192
支払処理サービス	392	(60)	332	377	(71)	306
証券取引	212	(150)	62	257	(139)	118
信託受託サービス	3,121		3,121	3,267	///	3,267
金融商品およびオフ・バランスシート取引	168	(159)	9	166	(137)	29
その他の報酬および手数料	283	(927)	(644)	299	(815)	(516)
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**5,621**	**(2,049)**	**3,572**	**5,859**	**(1,944)**	**3,915**

6.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値による再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
売買目的保有金融商品の利得および損失 (1)	2,119	1,682
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失(2)	(112)	412
ヘッジ取引の利得および損失	35	(3)
- 公正価値ヘッジの非有効部分	33	(20)
- キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	2	17
外国為替取引に係る利得および損失(3)	174	(6)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**2,216**	**2,085**

(1) 2016事業年度の「売買目的保有金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。

- *モノライン保険会社と締結したCDS（注記4.1.6参照）の公正価値について計上した減損の調整により2016事業年度の減損累計額が19百万ユーロ減少し（2015事業年度：２百万ユーロの公正価値の上昇）、2016年12月31日現在の減損累計額は73百万ユーロ（2015年12月31日現在：106百万ユーロ）となった。*
- *2016年12月31日にCDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー）に関連するエクスポージャーに計上したポートフォリオ・ベースの引当金を４百万ユーロ戻入れた。これにより累計残高は１百万ユーロとなった。2015年12月31日には７百万ユーロの戻入を実行、累計残高は４百万ユーロとなった。*
- *カウンターパーティー・リスクの減損の変動（信用評価調整 - CVA）によるデリバティブの公正価値の変動マイナス20百万ユーロ、デリバティブ金融負債の評価における債務不履行リスク要因（債務評価調整 - DVA）によるマイナス22百万ユーロおよび資金調達コストの調整算入（資金調達評価調整 - FVA）によるプラス56百万ユーロ。*

(2) 2015年12月31日現在、「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失」には、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に区分される発行債務に係る自己の信用リスクの再評価差額金を含み、当該事業年度の純損益にプラス126百万ユーロの影響を与えた。

(3) 一部グループ企業による外貨建資本または資本同等項目の払戻しに関連する為替換算差益の純損益への組替調整プラス47百万ユーロを含む。

Day 1利益（初日利得）

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
期首Day 1利益	82	54
新規取引の繰延利益	53	83
当年度中に純損益に認識した利益	(62)	(55)
期末Day 1利益	**73**	**82**

6.4 売却可能金融資産の正味利得または損失

この項目には、変動利付証券の配当金、売却可能金融資産および公正価値で測定されないその他金融資産の売却による利得および損失、ならびに価値の減損により変動利付証券について認識した減損損失が含まれる。

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
売却による利得または損失	944	409
受取配当金	184	183
変動利付証券の減損損失	(93)	(53)
売却可能金融資産の正味利得または損失合計	**1,035**	**539**

「売却による利得または損失」は、ビザ・ヨーロッパ株式売却に係るキャピタル・ゲインに関連する831百万ユーロを含む。

2016事業年度の変動利付証券の減損損失は93百万ユーロ（2015事業年度：53百万ユーロ）であった。これには保険ポートフォリオについての40百万ユーロ（2015事業年度：33百万ユーロ）が含まれる。この影響額のうち87%（2015事業年度：90%）が据置利益分配金により相殺された。

変動利付証券(1)の減損には、既に減損している証券に対する追加的な減損損失55百万ユーロ（2015事業年度：36百万ユーロ）も含まれる。注記4.1.7に記載の減損の認識基準を自動的に適用した場合、2016事業年度に新たに重要な減損は生じていない。

(1) 保険ポートフォリオの証券は据置利益分配金に照らし除いている。

6.5 その他の活動からの収益および費用

この項目は主に以下から構成される。

- 投資不動産の収益および費用（賃貸料、賃借料、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）
- 当グループの保険事業から生じる収益および費用（特に保険料収入、給付金および保険金支払、ならびに保険会社の保険契約準備金の増減）
- オペレーティング・リースの収益および費用
- 不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

	2016事業年度			2015事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用(1)	**20,105**	**(19,694)**	**411**	**6,331**	**(6,026)**	**305**
リース取引からの収益および費用	**260**	**(257)**	**3**	**79**	**(99)**	**(20)**
投資不動産からの収益および費用	**111**	**(47)**	**64**	**116**	**(55)**	**61**
共同支配企業の持分	89	(84)	5	91	(88)	3
収益および費用の振替	9	(6)	3	11	(8)	3
その他の営業収益および費用	751	(191)	560	693	(442)	251
引当金の繰入および引当金からその他の営業収益および費用へ戻入		(84)	(84)		(60)	(60)
その他の銀行業務収益および費用(2)	**849**	**(365)**	**484**	**795**	**(598)**	**197**
その他の活動からの収益および費用合計	**21,325**	**(20,363)**	**962**	**7,321**	**(6,778)**	**543**

(1) CNP アシュアランシズとのパートナーシップの実施により再保険取決めに関連する再保険取引から発生する債権は、2016事業年度で合計11.9十億ユーロに達し、これらは「保険事業からの収益および費用」に計上された（注記1.3参照）。
- *保険会社からの収益にはCNP アシュアランシズの保有預金・貯蓄性商品残高の10%をカバーする再保険取決めの実施の影響が含まれる。*
- *費用には保険契約準備金の割当分が計上されている。*

(2) うちマイナス69百万ユーロ（2016年12月31日現在）は、SML（ソシエテ・ワロン・デュ・ロジュマン）との訴訟に対する引当金。

保険事業の収益および費用

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示方法に準拠したBPCE S.A.グループの財務書類へ組替える過程を示した。

財務書類を保険会社の様式に基づき表示している当グループの連結会社は、ナティクシス・アシュアランシズ、ミューラセフ、スラスール、プレパル・ビー、プレパル IARD、CEGCおよびコファスである。

	銀行業フォーマット 2016事業年度				保険業	保険業
百万ユーロ	銀行業務純収益	営業費用	営業総利益	その他の項目	フォーマット 2016事業年度	フォーマット 2015事業年度
既経過保険料	21,616		21,616		21,616	7,335
その他の活動からの収入または収益	305		305		305	314
その他の営業収益	3	16	19		19	37
金融費用控除前の純金融収益	1,775	(9)	1,766	40	1,806	1,832
通常の活動からの収益合計	**23,699**	**7**	**23,706**	**40**	**23,746**	**9,518**
保険金および給付費用	(21,086)	(103)	(21,189)		(21,189)	(7,165)
その他の活動に係る費用		(13)	(13)	(4)	(17)	(19)
再保険資産処分による純利益	(55)		(55)		(55)	69
保険契約獲得費用	(697)	(226)	(923)		(923)	(886)
一般管理費	(324)	(357)	(681)		(681)	(597)
その他の営業収益および費用／(継続的なもの)	10	(255)	(245)	30	(215)	(314)
その他の継続的収益および費用合計	**(22,152)**	**(954)**	**(23,106)**	**26**	**(23,080)**	**(8,912)**
営業収益	**1,547**	**(947)**	**600**	**66**	**666**	**606**

保険契約について認識した収益および費用は、銀行業務純収益の構成項目である「その他の活動からの収益」および「その他の活動の費用」に含まれる。

保険会社の営業収益のうち銀行業務の性質を有するその他の構成項目（利息および手数料）は、銀行業務純収益の各該当項目に再分類される。

再分類されたもののうち主たるものは、保険業の表示では機能別に費用計上されている一般営業費用を性質別に費用計上したことに関連する。

6.6 営業費用

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
人件費	**(4,646)**	**(4,432)**
法人所得税以外の税金(1)	(396)	(319)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(2,347)	(2,142)
その他の管理費	**(2,743)**	**(2,461)**
営業費用合計	**(7,389)**	**(6,893)**

(1) 該当の税金のなかには規制当局により新たに要求される拠出金が含まれている。とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金として年間165百万ユーロ（2015事業年度：67百万ユーロ）および銀行システミックリスク税として年間47百万ユーロ（2015事業年度：52百万ユーロ）がある。

人件費の内訳は注記9.1に記載している。

6.7 リスクコスト

この項目では、減損が個別に計算されるか、類似の債権ポートフォリオに対して一括して計算されるかを問わず、信用リスクについての減損費用を純額で計上している。

既に判明しているカウンターパーティー・リスクがある場合、貸付金および債権ならびに固定利付証券の両方について減損損失が認識される。金融機関の債務不履行によって計上されるこれ以外の種類の金融商品（純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは証券）に関連する損失もこの項目に含められる。

当期リスクコスト

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
引当金および減損引当金の純繰入額	(455)	(580)
償却済不良債権の回収	36	95
減損引当金によりカバーされない回収不能貸付金	(89)	(108)
リスクコスト合計	**(508)**	**(593)**

資産種類別リスクコスト

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
銀行間取引(1)	4	(98)
顧客取引	(469)	(372)
その他の金融資産	(43)	(123)
リスクコスト合計	**(508)**	**(593)**

(1) 2015事業年度の銀行間取引に関連するリスクコストは主にヘタ・アセット・リゾリューション（ヘタ）に対するエクスポージャーから発生している。

6.8 その他の資産の利得または損失

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	134	
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	36	(47)
その他の資産の利得または損失合計	**170**	**(47)**

有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失には、事業用不動産の売却益127百万ユーロが含まれ、うち30百万ユーロは専門的金融サービス事業ラインにより、97百万ユーロはコーポレート・センターによりそれぞれ実現された。

連結対象の資本持分の処分に係る利得または損失は、主にナティクシス・グループの投資ソリューション事業ラインにより実現された利得29百万ユーロおよびコーポレート・データ・ソリューション業務の売却益に対応している。

6.9 法人所得税

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
当期法人所得税	29	(8)
繰延税金資産および負債	(694)	(954)
法人所得税	**(665)**	**(962)**

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2016事業年度		2015事業年度	
	百万ユーロ	税率	百万ユーロ	税率
親会社の持分所有者に帰属する純利益	1,664		803	
のれんの評価額の変動	117		1	
非支配持分	494		548	
関連会社の純利益に対する持分	(202)		(226)	
法人所得税	665		962	
法人税およびのれんの評価額の変動控除前の利益（A）	**2,738**		**2,088**	
フランス標準法人税率（B）		**34.43%**		**34.43%**
フランス標準法人税率による理論上の所得税費用（収益）（AxB）	**(943)**		**(719)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(80)	2.9%	(30)	1.4%
永久差異の影響(1)	136	(5.0%)	(87)	4.2%
軽減税率適用または非課税業務	(1)	0.0%	(15)	0.7%
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	15	(0.5%)	(15)	0.7%
法人税の一時的引上げ(2)			(26)	1.3%
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金(3)	525	(19.2%)	(27)	1.3%
その他の調整項目(4)	(317)	11.7%	(43)	2.1%
認識された法人所得税費用（収益）	**(665)**		**(962)**	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**24.3%**		**46.1%**

(1) 主な永久差異は、長期保有目的の関連会社に対する投資に係るキャピタル・ゲインへの課税（特にビザ株式の売却に係るキャピタル・ゲイン－注記1.3参照）ならびにルクセンブルク、ベルギーおよび米国に所在の在外子会社の非課税所得である。このほか永久差異には、損金に算入されない費用の銀行システミックリスク税およびSRF（単一破綻処理基金）への拠出金が含まれる（注記6.6参照）。

(2) 10.7%の特別法人所得税は延長されなかったため、フランスの2016事業年度の税率は34.43%（2015事業年度：38%）であった。

(3) 過年度分課税等は、後述の税務調査および税務上の紛争の解決に主に影響されている。

(4) その他の調整項目は、2017年度フランス財政法により導入された法人所得税率の34.43%から28.92%への引き下げの影響額マイナス209百万ユーロを含む（注記1.3参照）。

税務調査

ナティクシス・グループ

ナティクシスSAは2008事業年度から2013事業年度までについて税務調査の対象となった。当該調査後、ナティクシスSAは更正通知を2016年12月19日に受けた。ナティクシスSAは更正通知の大部分について争うつもりであり、見積リスクをカバーする引当金を設定した。

ナティクシスの在ドイツ子会社は、現在2009事業年度から2014事業年度までについて税務調査を受けている。2009事業年度の配当金の源泉課税の還付について2016年12月に更正通知を受領した。同子会社は当該更正通知について争うつもりである。

NGAM P1に対する税務調査は、当初2010事業年度および2011事業年度を対象としていたが、さらに2012事業年度から2014事業年度までに延長された。NGAM P1は更正通知を2016年12月23日に受領した。一連の異議を受けて当該更正通知の一部は撤回された。

これらの手続の純額ベースでの影響は、2016年12月31日に全額を認識し、マイナス24百万ユーロを費用計上した。

BPCE S.A.

信頼関係を基礎に置いた枠組みの中でのフランス税務当局（DGFIP）との2013事業年度および2014事業年度に関する協議を受けて、BPCEは両事業年度の修正納税申告書を提出した。

DGFIPとの間で継続していた紛争は2016事業年度に解決し、当該年度に42百万ユーロの税還付を受けた。

税務上の紛争の解決

ナティクシス・グループ

経費および費用の分担：欧州連合裁判所（CJEU）は、他の欧州連合加盟国に所在する子会社から受領する配当金の一律５%を経費および費用として分担させることについて、もし当該子会社がフランスの居住者であれば当該子会社が連結納税グループに属したであろう場合には、当該分担は設立の自由原則に反するとの判決を下した（CJEU 2-9-2015、訴訟事案 C-386/14、グループ・ステリア SCA）。その結果、ナティクシスは経費および費用の５%について不当に支払った税金として合計６百万ユーロの還付を受けた。

既往事業年度の協同組合出資証書（CIC）に係る配当金および償還手取金に対する税金：ナティクシスは2013事業年度までポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に対する20%の持分をCICの形式で保有していたが、すべてのCICは2013年８月に償還された。CICによって支払われたすべての配当金および2013事業年度の償還の正味手取金は、フランス租税一般法典第145条第6b項（議決権を有する持分証券に対する投資収益課税免除の適用を制限している。）に基づき、法人所得税が適用された。2016年７月８日、フランス憲法裁判所はこの扱いを憲法違反と判決した（ナティクシス判決第2016－553 QPC）。次いでフランス国務院は当該行政ガイドラインを取り消し（2016年10月５日付 CE ナティクシス 第397316）、さらに大蔵省は当該ガイドラインを2016年10月５日付公報で修正した。還付がこれでほぼ確定的となったため2016年12月31日時点で326百万ユーロの法人所得税還付および延滞利息が財務書類に計上された。

二重課税回避を意図した航空機ファイナンス取引に関連する定率税額控除の使用13百万ユーロ：税務調査において税務当局は、ナティクシスを代表企業とする連結納税グループに属す企業であって航空機資産に係るファイナンス・リース料を受領している特定の会社に対し、未払法人所得税と直接相殺できる定率税額控除を66.67%から100%にする権利を認めた。

注記７　リスク・エクスポージャー

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は、「リスク管理」の項（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

7.1　信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書（訳者注：本書第３の４「事業等のリスク」）でも提供している。これらは以下を含む。

- 総エクスポージャー区分別およびアプローチ別の貸付金ポートフォリオの内訳
- 区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの分離）
- 地域別総エクスポージャーの内訳
- 信用リスクの債務者別集中状況
- 信用格付別エクスポージャーの内訳

これらの情報は、法定監査人による監査対象の財務書類に不可欠な部分を構成する。

7.1.1　信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権および潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、確認済融資枠、未使用融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.2 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー合計

下表はBPCE S.A.グループの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の帳簿価額に基づく。

百万ユーロ	正常債権	不良債権	減損および引当金	正味残高2016年12月31日現在	正味残高2015年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（*変動利付証券を除く*）	123,241			123,241	137,163
ヘッジ目的デリバティブ	13,205			13,205	13,981
売却可能金融資産（*変動利付証券を除く*）	52,692	91	(51)	52,732	50,097
金融機関に対する貸付金および債権	123,323	71	(71)	123,323	119,897
顧客に対する貸付金および債権	231,549	9,220	(3,872)	236,897	219,927
満期保有目的金融資産	3,034	3	(2)	3,035	3,716
保険事業に関連する前払費用およびその他の資産	1,894	528	(309)	2,113	1,639
その他の債権	12,114	1,036	(149)	13,001	12,303
オンバランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー	**561,052**	**10,949**	**(4,454)**	**567,547**	**558,723**
オフバランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー	**108,110**	**603**	**(110)**	**108,603**	**109,721**
2016年12月31日現在の信用およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー合計	**669,162**	**11,552**	**(4,564)**	**676,150**	**668,444**
2015年12月31日現在の信用およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー合計	**661,936**	**11,082**	**(4,574)**	**668,444**	

7.1.3 減損および信用リスク引当金

百万ユーロ	2016年1月1日	繰入	戻入(1)	その他の変動(2)	2016年12月31日
売却可能金融資産	49		(6)	8	51
銀行間取引	73	3	(8)	3	71
顧客取引	3,913	1,142	(1,089)	(94)	3,872
満期保有目的金融資産	2				2
保険事業に関連するその他の資産	281	9	(9)	28	309
その他の債権	151	10	(16)	4	149
資産に対して認識した減損	**4,469**	**1,164**	**(1,128)**	**(51)**	**4,454**
貸付金および保証コミットメントに対する引当金	105	22	(18)	1	110
信用リスクに対するその他の引当金	733	28	(90)	22	693
負債性引当金	**838**	**50**	**(108)**	**23**	**803**
減損および信用リスク引当金合計	**5,307**	**1,214**	**(1,236)**	**(28)**	**5,257**

(1) 455百万ユーロの引当金の使用による戻入を含む。
(2)その他の変動は、主に為替レート変動の調整に関係している。

7.1.4 期日が経過している金融資産

期日経過資産とは支払事故が報告された正常金融資産をいう。

以下はその例である。

- 債券発行体が利息の支払を行なっていない場合、当該負債性金融商品は期日が経過しているとみなされる。
- 支払または分割返済が履行されず、財務書類にそれが記録されている場合、当該貸付金は期日が経過しているとみなされる。
- 当座貸越の期間または承認極度額を貸借対照表日時点で超えている場合には、「貸付金および融資」に計上されている当座勘定は期日が経過しているとみなされる。

下表に開示されている金額は、決済期日と認識日との間の時間差に伴う期日が経過した金額を含まない。

期日が経過している貸付金および債権（貸付金の場合には期日経過の元本および未収利息ならびに当座勘定の場合には全貸越残高）の期日別の内訳は次のとおりである。

	減損していないが期日が経過している残高				減損している残高（純額）	
百万ユーロ	90 日以内	90 日超180日以内	180日超1 年以内	1 年超		残高合計
負債性金融商品					39	39
貸付金および融資	4,602	300	21	2	5,597	10,522
2016年12月31日現在の合計	**4,602**	**300**	**21**	**2**	**5,636**	**10,561**

	減損していないが期日が経過している残高				減損している残高（純額）	
百万ユーロ	90 日以内	90 日超180日以内	180日超1 年以内	1 年超		残高合計
負債性金融商品					4	4
貸付金および融資	4,607	235	18	5	5,434	10,299
2015年12月31日現在の合計	**4,607**	**235**	**18**	**5**	**5,438**	**10,303**

7.1.5 財政難による条件緩和

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計
条件緩和減損貸付金	4,444	177	4,621	4,127	54	4,181
条件緩和正常貸付金	966	18	984	815	3	818
条件緩和貸付金合計	**5,410**	**195**	**5,605**	**4,942**	**57**	**4,999**
減損	**(1,043)**		**(1,043)**	**(887)**		**(887)**
供与を受けている保証	**3,356**	**3**	**3,359**	**3,647**	**3**	**3,650**

残高総額の内訳

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計
再構築：条件変更	4,020	174	4,194	3,764	41	3,805
再構築：リファイナンス	1,390	21	1,411	1,178	16	1,194
条件緩和貸付金合計	**5,410**	**195**	**5,605**	**4,942**	**57**	**4,999**

カウンターパーティーの地域内訳

	2016事業年度			2015事業年度		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計
フランス	2,804	29	2,833	2,571	49	2,620
その他の国	2,606	166	2,772	2,371	8	2,379
条件緩和貸付金合計	**5,410**	**195**	**5,605**	**4,942**	**57**	**4,999**

7.1.6 信用リスク軽減の仕組：担保物件の占有による資産の取得

下表では、担保物件の占有または他の形式の信用補完により当期中に取得した資産（有価証券、建物等）の帳簿価額を種類別に示している。

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度

投資不動産		1
資本性金融商品および負債性金融商品	76	
担保物件の占有により取得した資産合計	**76**	**1**

7.2 市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

- 金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
- 為替レート
- 価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
- より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されているリスク管理報告書で提供している情報および市場リスク管理に関する情報は以下から構成される。

- BPCE S.A.グループ全体のVaR
- グローバル・ストレステストの結果

7.3 金利リスクおよび為替レート・リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより当グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替レート・リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全般的な金利リスクおよび為替リスクの管理に対する当グループの取組については、本国届出書第３章の「流動性、金利および為替リスク」の項で説明している。

7.4 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスク管理取決めは、リスク管理報告書に開示している。

IFRS第７号で要求されている流動性リスクの管理に関する開示は、本国届出書類第３章「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

リスク管理報告

下表は金融商品を約定満期日別に示している。

時価評価され、その評価差額が損益計算書に計上される、売買目的で保有される金融商品、売却可能な変動利付の金融資産、不良債権、ヘッジ目的デリバティブおよび金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金は「永久」の列の欄に記載される。これらの金融商品は、以下のいずれかの状況にある。

- 約定満期日前の売却目的のために保有されるか、もしくは約定満期日前に償還される。
- 確定不能な日に売却する目的のために保有されるか、もしくは確定不能な日に償還される（特に約定満期日がない場合）。
- 再評価した結果の影響額が貸借対照表上に計上される。

支払期日の到来していない未収利息は「１ヵ月未満」の列の欄に記載される。

金額は約定金額（利息見込額は除く）で示されている。

保険会社の保険契約準備金は、その大部分が要求払預金からなるが、下表には含まれていない。

百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	永久	2016年12月31日現在合計
現金および中央銀行への預け金	72,034	2					72,036
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的						106,534	106,534
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－公正価値オプション	18,375	12,274	8,927	5,338	6,343	13,372	64,629
ヘッジ目的デリバティブ						13,205	13,205
売却可能金融資産	2,458	1,384	3,137	20,488	24,559	8,894	60,920
金融機関に対する貸付金および債権	22,341	13,353	15,731	46,539	24,685	674	123,323
顧客に対する貸付金および債権	53,051	17,656	17,332	53,314	98,699	7,718	247,770
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金						6,707	6,707
満期保有目的金融資産	127		770	1,281	857		3,035
満期別金融資産	**168,386**	**44,669**	**45,897**	**126,960**	**155,143**	**157,104**	**698,159**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的						77,772	77,772
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプション	19,157	11,915	3,852	7,937	14,129	1,728	58,718
ヘッジ目的デリバティブ						13,795	13,795
金融機関に対する債務	41,645	6,577	9,866	29,594	24,451	1,565	113,698
顧客に対する債務	77,409	12,236	9,074	1,574	2,851	753	103,897
劣後債務	857	568	586	1,711	15,673	969	20,364
負債証券	25,146	22,339	51,324	66,797	50,833	7,274	223,713
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金						541	541
満期別金融負債	**164,214**	**53,635**	**74,702**	**107,613**	**107,937**	**104,397**	**612,498**
金融機関に供与している金融コミットメント	525	35	8,490	426	176		9,652
顧客に供与している金融コミットメント	16,538	4,675	6,513	34,642	6,680	150	69,198
供与している金融コミットメント合計	**17,063**	**4,710**	**15,003**	**35,068**	**6,856**	**150**	**78,850**
金融機関に供与している保証コミットメント	212	712	1,144	880	2,387	2	5,337
顧客に供与している保証コミットメント	1,169	1,524	5,870	8,712	8,292	237	25,804
供与している保証コミットメント合計	**1,381**	**2,236**	**7,014**	**9,592**	**10,679**	**239**	**31,141**

注記８　パートナーシップおよび関連会社

8.1　関連会社に対する投資

8.1.1　パートナーシップおよびその他の関連会社

当グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
CNP アシュアランシズ（グループ）	2,540	2,332
ソクラム・バンク	76	73
バンク BCP SAS[(1)]		60
EDF インベストメント・グループ（EIG）	524	538
その他	158	176
金融部門	**3,298**	**3,179**
その他	147	145
非金融部門	**147**	**145**
関連会社に対する投資合計	**3,445**	**3,324**

(1) BPCE S.A.のバンク BCP SASに対する持分投資は、2016年12月にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）イル＝ドゥ＝フランスに売却された（注記16.1参照）。

8.1.2　主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく）。

	関連会社		
百万ユーロ	CNPアシュアランシズ（グループ）	ソクラム・バンク	EDFインベストメント・グループ（EIG）
受取配当金	**85**	**2**	**23**
主要項目総額			
資産合計	**419,130**	**2,008**	**8,634**
負債合計	**401,596**	**1,781**	**63**
損益計算書			
営業収益または銀行業務純収益	2,241	49	292
法人所得税	(744)	(7)	(67)
当期純利益	1,497	12	225
関連会社に対する投資の帳簿価額			
関連会社の自己資本[(1)]	17,534	227	8,571
所有比率	16.11%	33.42%	6.11%
関連会社に対する投資額	**2,540**	**76**	**524**
うち、のれん			
関連会社に対する投資の時価	**1,946**	**///**	**///**

(1) BPCE S.A.グループがCNP アシュアランシズ（グループ）を持分法により連結するに際しては、当該自己資本は超劣後債に修正再表示される。

ケス・ナショナル・ドゥ・プレボアヤンスの財務データに関する詳細情報については、次のウェブサイトを参照のこと。
http://www.cnp.fr/en/Investor-Analyst/Regulatory-information/Annual-Financial-Report

持分法の適用により共同支配企業または関連会社による計上されていない当期中の損失に対する持分はない。

BPCE S.A.グループは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

下表は重要な影響力の下にある重要性のない共同支配企業および企業についての財務データの要約である。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
関連会社に対する投資額	**305**	**321**
下記項目についての持分合計額		
当期純利益	4	21
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	(1)	(2)
包括利益	**3**	**19**

8.1.3　重大な制限の内容および範囲

BPCE S.A.グループは、関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して重大な制限を受けていない。

8.2 関連会社の純利益に対する持分

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
CNP アシュアランシズ（グループ）	193	182
バンク BCP SAS[(1)]	(13)	4
VBI ベタイリグングス		(12)
EDF インベストメント・グループ（EIG）	14	27
ソクラム・バンク	4	4
その他	(1)	19
金融部門	**197**	**224**
その他	5	2
非金融部門	**5**	**2**
関連会社の純利益に対する持分合計	**202**	**226**

(1) BCP SAS株式のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）イル＝ドゥ＝フランスへの売却に係るキャピタル・ロス18百万ユーロを含む。

注記９　従業員給付

9.1　人件費

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
賃金および給与	(3,157)	(3,062)
確定拠出年金制度費用	(184)	(204)
その他の社会保障費および給与税	(1,108)	(978)
利益分配および報奨制度	(197)	(188)
人件費合計	**(4,646)**	**(4,432)**

競争力強化および雇用創出のための税額控除（CICE）は人件費から差し引かれている。2016事業年度の同税額控除は11百万ユーロ（2015事業年度：10百万ユーロ）であった。この税額控除の適用については本国届出書類の第６章「社会、環境および社会福祉制度に関する情報」（訳者注：本書には含まれていない）に記載されている。

9.2　従業員給付

BPCE S.A.グループは職員に対して様々な従業員給付を付与している。

- 年金およびその他の退職後給付（退職者に付与される退職金その他の給付など）
- その他の給付（永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など）

9.2.1　貸借対照表に計上される資産および負債の状況

	確定給付年金制度に関連する退職後給付		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2016年12月31日	2015年12月31日
年金数理計算上の負債	1,026	355	72	155	**1,608**	**1,500**
制度資産の公正価値	(587)	(45)			**(632)**	**(771)**
求償権の公正価値	(177)	(38)			**(215)**	**(38)**
制度資産上限の影響	27				**27**	**32**
貸借対照表に計上される純額	**289**	**272**	**72**	**155**	**788**	**723**
貸借対照表に計上される従業員給付債務	466	310	72	155	**1,003**	**762**
貸借対照表に計上される制度資産	177	38			**215**	**39**

新表示法によりグループ BPCEの関連当事者に投資された年金制度資産が「求償権の公正価値」に認識されることになったため従業員給付資産および負債に177百万ユーロの増加がもたらされた（注記5.19参照）。

9.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

年金数理計算上の負債の変動

	確定給付年金制度に関連する退職後給付		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2016事業年度	2015事業年度
年金数理計算上の期首負債残高	**958**	**328**	**67**	**147**	**1,500**	**1,510**
勤務費用	16	20	5	40	81	90
過去勤務費用	(19)	(3)			(22)	(10)
利息費用	25	5	1		31	30
給付支払額	(32)	(17)	(3)	(33)	(85)	(84)
その他	1	1	3	(4)	1	
純損益に計上される変動	**(9)**	**6**	**6**	**3**	**6**	**26**
再評価調整－人口動態の前提	3	4			7	(27)
再評価調整－財務の前提	80	25			105	(77)
再評価調整－過去の実績の影響	(5)	(5)			(10)	44
組替調整されることなく資本に直接認識される変動	**78**	**24**			**102**	**(60)**
為替換算調整額	**1**				**1**	**28**
その他	**(2)**	**(3)**	**(1)**	**5**	**(1)**	**(4)**
年金数理計算上の期末負債残高	**1,026**	**355**	**72**	**155**	**1,608**	**1,500**

制度資産の変動

	退職後確定給付制度			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2016事業年度	2015事業年度
制度資産の期首公正価値	**732**	**78**	**810**	**699**
利息収益	21	1	22	18
制度加入者からの拠出金	19	8	27	28
給付支払額	(27)	(6)	(33)	(30)
その他				2
純損益に計上される変動	**13**	**3**	**16**	**18**
再評価調整－制度資産からの運用収益	22	2	24	71
組替調整されることなく資本に直接認識される変動	**22**	**2**	**24**	**71**
為替換算調整額	**(1)**		**(1)**	**23**
その他	**(2)**		**(2)**	**(2)**
制度資産の期末公正価値(1)	**764**	**83**	**847**	**809**

(1) うち177百万ユーロの求償権は退職後給付に含まれ、38百万ユーロは退職金に含まれている。

退職後給付に係る再評価差額金

百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2016事業年度	2015事業年度
再評価差額金期首合計	**166**		**166**	**259**
当期中の再評価調整	57	22	79	(119)
資産上限に対する調整	(5)		(5)	26
再評価差額金期末合計	**218**	**22**	**240**	**166**

制度資産からの運用収益は、年金債務総額に適用される割引率と同じ割引率を用いて計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該財務収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、資本に計上される。

9.2.3　確定給付制度のもとでの年金数理計算上の費用

確定給付制度について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2016事業年度	2015事業年度
勤務費用	(16)	(20)	(5)	(40)	(81)	(90)
過去勤務費用	19	3			22	10
利息費用	(25)	(5)	(1)		(31)	(30)
利息収益	21	1			22	18
給付支払額	5	11	3	33	52	54
制度加入者からの拠出金	19	8			27	28
その他（うち資産上限）	(2)	(1)	(3)	4	(2)	2
当事業年度費用合計[(1)]	**21**	**(3)**	**(6)**	**(3)**	**9**	**(8)**

(1) うち70百万ユーロが人件費に費用計上され、支払純額プラス79百万ユーロは給付金および拠出金に含まれた。

9.3　株式報酬

株式の形式で決済される主な制度は以下に示すとおりである。

株式による精励／業績連動報酬制度

2010事業年度以降、法令遵守のもと毎事業年度にナティクシス・グループの特定業務分野の職員に対して株式報酬制度が提供されている。

2017年２月９日に承認された制度に関しては、貸借対照表日時点で配分が正式に完了していなかったため、費用の見積は、株価および配当金の両方について貸借対照表日時点の情報による最善の見積に基づいている。

ナティクシス株価連動の現金決済型長期報酬制度

これらの制度のもとでの支払には、勤務および業績基準が適用される。

制度年度	付与日	当初付与単位数*	権利確定日	受益者による権利確定単位数	株式連動現金単位の評価日における公正価値 *（ユーロ）*
			2014年９月	1,895,722	
			2015年10月	1,810,143	
2012年度制度	2013年２月17日	5,275,539	2016年10月	1,808,948	
			2015年10月	1,682,810	
			2016年10月	1,610,145	
2013年度制度	2014年２月19日	5,095,419	2017年10月	-	5.17
			2016年10月	1,576,403	
			2017年10月	-	
2014年度制度	2015年２月18日	4,493,016	2018年10月	-	4.92
			2018年３月		
2015年度制度	2016年２月10日	6,084,435	2019年３月		4.46
			2019年３月		
2016年度制度	2017年２月23日	2,926,434	2020年３月		3.86

＊ 権利確定日における予想単位数はエクイティ・スワップによりヘッジされている。

2015事業年度のナティクシス株式に連動した現金決済型精励／業績報酬制度の諸条件の改訂に伴い、同制度はナティクシスの特別配当株決済型精励／業績制度（後記参照）に分類変更された。この改訂の影響額5.3百万ユーロは、当事業年度の純損益に計上された。

ナティクシス株価連動の現金決済型短期報酬制度

制度年度	付与日	権利確定日	株式連動現金単位の評価額 *（ユーロ）*	株式連動現金単位の当初付与数	株式連動現金単位の権利確定日における予想数	株式連動現金単位の評価日における公正価値 *（ユーロ）*
2016年度制度	2017年２月23日	2017年２月23日	5.30	6,152,016	6,152,016	5.30

勤務状況が充足される可能性を斟酌した上で見積を行い、短期報酬制度関連費用として38百万ユーロが2016事業年度の財務書類に全額計上されている（2015事業年度：31百万ユーロ）。

株式報酬制度

制度年度	付与日	当初付与数	権利確定日	受益者による権利確定単位数	特別配当株の付与日における株価 *（ユーロ）*	特別配当株の評価日における公正価値 *（ユーロ）*
			2014年３月	531,233		

			2015年３月	507,835		
2012年度制度	2013年２月17日	1,656,630	2016年３月	591,657	2.84	
2013年度制度	2014年７月31日	31,955	2018年７月		4.83	4.02
2014年度制度	2015年２月18日	95,144	2019年２月		6.18	3.45
			2018年３月			
2015年度制度	2016年７月28日	3,081,642	2019年３月		3.43	2.60
2016年度制度	2016年７月28日	151,283	2020年７月		3.43	1.62
			2019年３月			
2016年度制度	2017年２月23日	2,871,472	2020年３月		5.30	3.86

これらの制度のもとでの支払には、勤務および業績基準が適用される。

精励／業績連動報酬制度のための当期費用

	2016事業年度			
百万ユーロ	株式決済型制度	ナティクシス株式連動現金決済型制度	合計	2015事業年度
従来の精励制度	(5)	(10)	(15)	(26)
当事業年度からの精励制度		(7)	(7)	(8)
合計	**(5)**	**(17)**	**(22)**	**(34)**

上記制度に関連する費用を計算するために用いたインプット

	2016年12月31日	2015年12月31日
株価	5.36	5.22
リスクフリー金利	0.00%	0.00%
配当性向	6.09%	6.26%
失権率	4.25%	4.50%

現金で決済された精励／業績連動報酬制度

従業員によっては現金による後払いの精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期従業員給付」として扱われる。費用の見積額は、これらの条件が充足された場合の数理計算上の見積りとして会計処理される。費用の見積額は当該給付の権利確定期間にわたり計上される。2016事業年度に関して計上された各制度の金額は次のとおりである。

制度年度	付与日	権利確定日	2016事業年度 *（百万ユーロ）*	2015事業年度 *（百万ユーロ）*
		2014年３月		
		2015年３月		
2012年度制度	2013年２月17日	2016年３月		(3)
		2015年３月		
		2016年３月		
2013年度制度	2014年２月19日	2017年３月	(3)	(7)
		2016年３月		
		2017年３月		
2014年度制度	2015年２月18日	2018年３月	(7)	(13)
		2017年３月		
2015年度制度	2016年２月10日	2018年３月	(16)	(11)
2016年度制度	2017年２月23日		(16)	
合計			**(42)**	**(34)**

注記10　セグメント報告

BPCE S.A.グループは二つの中核事業を中心に構築されている。

「商業銀行業務」および「保険事業」は以下を含む。

- 「その他のネットワーク」事業：同事業は主に、CNP アシュアランシズに対する当グループの非支配持分、不動産金融サービス（当該業績の大部分はクレディ・フォンシエからの寄与分を反映する。）、BPCE アンテルナショナル（BPCE I）およびバンク・パラティンヌから構成される。

「投資ソリューション」、「コーポレート・投資銀行業務」および「専門的金融サービス」は、ナティクシスの中核事業である。

- 「投資ソリューション」は、アセット・マネージメント、保険およびプライベート・バンキングからなる。
- 「コーポレート・投資銀行業務」は、大企業および機関投資家にサービスを提供するBPCEの銀行としての地位を今日確立している。
- 「専門的金融サービス」は、ファクタリング、リース金融、消費者金融、保証、従業員給付制度設計、支払業務および証券業務を含む。

「コーポレート・センター」に含まれる主なものは次のとおりである。

- 当グループの中央機関および持株会社
- コファス、コーポレート・データ・ソリューション、ナティクシス・アルジェリおよびナティクシス・プライベート・エクイティに対するナティクシスの資本持分
- 単一破綻処理基金への拠出金
- 当グループの買収および投資戦略の一環としてのれんの減損および評価差額金の償却に係る事項
- 旧CNCEの自己勘定のワークアウト・ポートフォリオ業務および一任ポートフォリオ管理業務、2014年９月にクレディ・フォンシエによりBPCEに譲渡された証券化ポートフォリオの処分管理業務およびワークアウト・ポートフォリオ業務の一環としての国際的資産の処分

なお留意事項として、2015事業年度の計数は以下に基づくプロフォーマである。

- BPCE アンテルナショナル（BPCE I）の保有するバンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・デザンティユ・フランセーズおよびバンク・ドゥ・サンピエール＝エ＝ミクロンに対する全資本持分のケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ＝コルス（CEPAC）への譲渡。
- 外貨建の資産および負債をヘッジするために用いた通貨スワップの会計処理方法の変更を2015年１月１日付で遡及適用（今後、非有効ヘッジの影響は純損益に組替調整可能な資本に計上される。）。
- コーポレート・センターからナティクシスの専門的金融サービス部門への諸費用の付替え。
- 2016年１月１日付で遡及適用された自己の信用リスクに関する新IFRS第９号の早期適用：自己の信用リスクの変動を資本で認識することにより損益計算書への影響は打ち消されている。

BPCE S.A.グループの過年度のセグメント報告は上記に応じて修正再表示されている。

10.1 連結損益計算書のセグメント分析

部門別経営成績(1)

	商業銀行業務および保険事業*		投資ソリューション、CIBおよびSFS		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度（プロフォーマ）	2016事業年度	2015事業年度（プロフォーマ）	2016事業年度	2015事業年度（プロフォーマ）	2016事業年度	2015事業年度（プロフォーマ）
銀行業務純収益	1,451	1,586	8,036	7,878	1,294	249	10,781	9,713
営業費用	(937)	(947)	(5,262)	(5,093)	(1,506)	(1,100)	(7,705)	(7,140)
営業総利益	**514**	**639**	**2,774**	**2,785**	**(212)**	**(851)**	**3,076**	**2,573**
費用/収益比率	64.6%	59.7%	65.5%	64.6%	ns	ns	71.5%	73.5%
リスクコスト	(236)	(210)	(252)	(253)	(20)	(121)	(508)	(584)
関連会社の純利益に対する持分	204	189	14	49	(16)	(12)	202	226
その他の資産の利得または損失	4	(20)	61	(1)	105	(26)	170	(47)
のれんの評価額の変動	-	-	-	-	(117)	(1)	(117)	(1)
税引前利益	**486**	**598**	**2,597**	**2,580**	**(260)**	**(1,011)**	**2,823**	**2,167**
法人所得税	(116)	(186)	(856)	(849)	307	122	(665)	(913)
非支配持分	(3)	(13)	(563)	(569)	72	60	(494)	(522)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**367**	**399**	**1,178**	**1,162**	**119**	**(829)**	**1,664**	**732**
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益についてプロフォーマから公表数値への調整(1)	-	14	-	4	-	53	-	71
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益公表額	**367**	**413**	**1,178**	**1,166**	**119**	**(776)**	**1,664**	**803**

** ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社を除く。*

商業銀行業務および保険事業部門の下位部門別内訳

	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		保険事業およびその他のネットワーク事業		商業銀行業務および保険事業	
百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度（プロフォーマ）	2016事業年度	2015事業年度（プロフォーマ）	2016事業年度	2015事業年度（プロフォーマ）	2016事業年度	2015事業年度（プロフォーマ）
銀行業務純収益	-	-	-	-	1,451	1,586	1,451	1,586
営業費用	-	-	-	-	(937)	(947)	(937)	(947)
営業総利益	**-**	**-**	**-**	**-**	**514**	**639**	**514**	**639**
費用/収益比率					64.6%	59.7%	64.6%	59.7%
リスクコスト	-	-	-	-	(236)	(210)	(236)	(210)
関連会社の純利益に対する持分	-	-	5	4	199	185	204	189
その他の資産の利得または損失	-	-	-	-	4	(20)	4	(20)
税引前利益	**-**	**-**	**5**	**4**	**481**	**594**	**486**	**598**

(1) 2015事業年度の当期純利益に対するプロフォーマ・データの影響：マイナス71百万ユーロ、うち銀行業務純収益に対してマイナス210百万ユーロ、営業費用に対してプラス55百万ユーロ、リスクコストに対してプラス９百万ユーロ、法人所得税に対してプラス49百万ユーロおよび非支配持分に対してプラス26百万ユーロであった。

投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービス部門の下位部門別内訳

	投資ソリューション		コーポレート・投資銀行業務		専門的金融サービス		投資ソリューション、CIBおよびSFS	
百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度（プロフォーマ）	2016事業年度	2015事業年度（プロフォーマ）	2016事業年度	2015事業年度（プロフォーマ）	2016事業年度	2015事業年度（プロフォーマ）
銀行業務純収益	3,364	3,515	3,322	3,056	1,350	1,307	8,036	7,878
営業費用	(2,350)	(2,376)	(2,032)	(1,861)	(880)	(856)	(5,262)	(5,093)
営業総利益	**1,014**	**1,139**	**1,290**	**1,195**	**470**	**451**	**2,774**	**2,785**
費用/収益比率	69.9%	67.6%	61.2%	60.9%	65.2%	65.4%	65.5%	64.6%
リスクコスト	1	4	(195)	(198)	(58)	(59)	(252)	(253)
関連会社の純利益に対する持分	1	22	14	27	(1)	-	14	49
その他の資産の利得または損失	30	(1)	-	-	31	-	61	(1)
税引前利益	**1,046**	**1,164**	**1,109**	**1,024**	**442**	**392**	**2,597**	**2,580**

10.2 連結貸借対照表のセグメント分析

	商業銀行業務および保険事業		投資ソリューション、CIBおよびSFS		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
セグメント資産	134,169	141,616	415,902	386,157	214,998	196,338	765,069	724,110
セグメント負債*	100,270	104,548	373,757	317,100	191,294	209,204	665,321	630,852

** セグメント負債は、資本およびその他の負債（特に、税金負債およびその他の負債、ならびに引当金が含まれる。）について修正再表示した負債を示す。*

10.3 地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業務純収益

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
フランス	6,429	5,273
その他欧州	1,092	1,394
北米	2,510	2,556
その他の地域	750	700
合計	**10,781**	**9,923**

セグメント資産合計

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
フランス	627,781	619,109
その他欧州	31,857	33,303
北米	73,757	48,600
その他の地域	31,674	23,098
合計	**765,069**	**724,110**

注記11　コミットメント

表示の金額は授受されているコミットメントの額面価額を示す。

11.1　金融・コミットメント

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
金融・コミットメントを供与している先：		
金融機関	9,652	14,929
顧客	69,198	66,015
- 信用供与枠	64,569	59,871
- その他のコミットメント	4,629	6,144
供与している金融・コミットメント合計	**78,850**	**80,944**
供与を受けている金融・コミットメント：		
金融機関から	42,170	33,058
顧客から	4,209	391
供与を受けている金融・コミットメント合計	**46,379**	**33,449**

11.2　保証コミットメント

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
金融機関	5,337	3,751
顧客(1)	25,804	25,743
供与している保証コミットメント合計	**31,141**	**29,494**
供与を受けている保証コミットメント：		
金融機関から	15,651	14,305
顧客から	89,287	90,699
供与を受けている保証コミットメント合計	**104,938**	**105,004**

(1) CEGC（ナティクシスの子会社）が業務に関連して供与している保証は、IFRS第４号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債側に計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

「担保として差入れた有価証券」は注記13「全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産」に含められる。

「担保として徴求した有価証券」であって売却または再担保可能なものは、注記13「売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産」に含められる。

注記12　関連当事者間取引

BPCE S.A.グループの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社および当グループの経営幹部である。

12.1　連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は連結に際して完全に消去されている。

これらは以下の企業との会社間取引を含む。

- 当グループが非消去部分について共同支配を行使する企業（共同支配事業）：該当区分との間に重要な取引はなかった。
- 当グループが重要な影響力を行使し持分法により会計処理をしている企業（関連会社）。識別された重要な取引はCNPアシュランシズ・グループとの間で執行された以下の取引である。
  - 売買取引に基づき当グループは2016事業年度に956百万ユーロ（2015事業年度：886百万ユーロ）の手数料収入を受領した。
  - 当グループの年金制度の管理の一環で431百万ユーロの求償権が退職後給付をカバーするために計上された（注記9.2.2参照）。
  - 注記1.3記載のパートナーシップに基づき10.5十億ユーロの預託金が「顧客に対する貸付金および債権」に計上されている（注記5.6.2参照）。当該預託金は、被保険者に対するコミットメントに見合って貸借対照表の負債に同額が認識された保険契約準備金に対応する。出再された保険契約に係る保険費用および収益は合計11.9十億ユーロであり、「その他の活動からの収益および費用」に計上されている（注記6.5参照）。

全部連結子会社の一覧を注記16「連結範囲」に示している。

12.2　会社役員との取引

当グループの会社役員とは、BPCEの取締役会および監査役会の各構成員をいう。BPCEの会社役員の短期給付、退職後給付、長期給付および解雇給付については、本国届出書類第２章「コーポレート・ガバナンス」の「BPCE社の取締役が受領した報酬、現物給付、貸付金、保証および会社役員出席手当」の項（訳者注：本書の第５の５「コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

短期給付

2016事業年度に当グループの会社役員に支払われた短期給付は６百万ユーロ（2015事業年度：７百万ユーロ）であった。

当該支払には取締役会および監査役会の各構成員に支払われた報酬、会社役員出席手当ならびに給付支払額が含まれる。

退職後給付債務、長期給付および解雇給付

BPCEが2016年12月31日に退職賞与引当金として引当てた金額は３百万ユーロ（2015年12月31日：同額）であった。

注記13　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

13.1　全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産

	帳簿価額				
百万ユーロ	証券貸付取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2016年12月31日
担保として差入れた金融資産					
売買目的保有金融資産	2,889	10,979	3,271	1,193	18,332
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産			15		15
売却可能金融資産		4,295	8,045		12,340
貸付金および債権		2	16,372	5,847	22,221
満期保有目的資産					
担保として差入れた金融資産合計	**2,889**	**15,276**	**27,703**	**7,040**	**52,908**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	***2,889***	***15,276***	***14,158***	***7,040***	***39,363***

2016年12月31日現在、レポ取引の担保として差入れた金融資産に関連する負債金額は15,095百万ユーロ（2015年12月31日現在：21,582百万ユーロ）であった。

2016年12月31日現在、担保に差入れた証券化資産の公正価値は7,040百万ユーロ（2015年12月31日現在：8,246百万ユーロ）であり、そのすべてが全体として認識の中止となるわけではない譲渡資産であった。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、法的に認められる適格資産で構成される。

	帳簿価額				
百万ユーロ	証券貸付取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2015年12月31日
担保として差入れた金融資産					
売買目的保有金融資産	2,832	17,860		2,068	22,760
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産			195		195
売却可能金融資産		3,823	5,063		8,886
貸付金および債権		2	18,476	6,178	24,656
満期保有目的資産	6				6
担保として差入れた金融資産合計	**2,838**	**21,685**	**23,734**	**8,246**	**56,503**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	***2,838***	***21,685***	***17,062***	***8,246***	***49,831***

13.1.1　譲渡金融資産についてのコミットメント

有価証券の買戻しおよび貸付け

BPCE S.A.グループは、有価証券のレポ取引および貸付け取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付け取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該取引期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

当グループは、買戻しまたは貸付けの対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてを当グループが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付けについては調達された資金が負債に計上される。

債権の売却

BPCE S.A.グループは、特に中央銀行との保証リファイナンス・オペレーションに基づく担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典L 211-38条またはL 313-23条以下参照）。担保を目的とするこのタイプの売却処分は、付随する契約上の権利の法的譲渡を伴うことからIFRS第７号（修正）の下では「資産の譲渡」となる。しかしながら実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然として当グループが有するため当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

外部投資家との合同による証券化取引

外部投資家との合同による証券化取引は、IFRS第７号（修正）に基づく資産譲渡に該当する。

当グループは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じて当グループの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

● 売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れているとみなされる。

- 売却された債権のうち当グループが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がグループ BPCEの財務・中央銀行担保管理一元プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとは見なされない。

13.1.2 担保として差入れたが譲渡されていない金融資産についてのコミットメント

譲渡ではない担保としての金融資産の提供は、一般的には担保の差入れである。この主な仕組みには、バンク・ポピュレール・カバード・ボンズ、CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ）およびECBリファイナンス・オペレーションの差入れ担保有価証券が含まれる。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、法的に認められる適格資産で構成される。

13.1.3 売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を売却または再担保できる権利を有する有価証券である。

BPCE S.A.グループが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2016年12月31日現在で197十億ユーロ（2015年12月31日現在：343十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は2016年12月31日現在で114十億ユーロ（2015年12月31日現在：250十億ユーロ）であった。

13.2 全体について認識の中止を行うが当グループが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うがBPCE S.A.グループが継続的に関与する金融資産の譲渡は、当グループが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2016年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連して当グループが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

注記14　償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として算定されているにとどまり、商業銀行業務を管理する目的で用いられる指標ではない。同業務の管理モデルは主に予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定される金融商品の公正価値の測定に用いた前提条件の要約は注記4.1.6に記載している。

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	公正価値	活発な市場における公表価格（レベル1）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル2）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル3）	公正価値	活発な市場における公表価格（レベル1）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル2）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル3）
償却原価で測定される金融資産								
金融機関に対する貸付金および債権	125,175	23	113,022	12,130	122,449	11	114,254	8,184
顧客に対する貸付金および債権	249,809	544	86,999	162,266	219,353	553	61,135	157,665
満期保有目的金融資産	3,466	3,107	200	159	4,246	3,829	199	218
償却原価で測定される金融負債								
金融機関に対する債務	112,160		91,729	20,431	115,564		96,066	19,498
顧客に対する債務	103,962		60,731	43,231	83,540		69,460	14,080
負債証券	230,449		133,104	97,345	220,250		137,850	82,400
劣後債務	22,148		20,540	1,608	20,475		19,836	639

注記15　非連結の組成された企業への関与

15.1　非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分される共同支配企業または関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはBPCE S.A.グループが持分を保有し、かつ次のいずれか一つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

- オリジネーター／組成者／アレンジャー
- プレースメント・エージェント
- マネージャー
- 当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、BPCE S.A.グループを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、資本性金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成などその他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は本注記の範囲には含まれない。

- BPCE S.A.グループとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは当該組成された企業のリターンの変動に重要な影響を通常与えない非仕組みタイプの金融商品であり、BPCE S.A.グループは相手先が組成された企業であるか従来型の企業であるかを問わず当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである。
  - プレーンバニラの固定利付証券、為替レートおよびその他の対象原資産のデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引
  - 不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレーンバニラの保証および融資
- BPCE S.A.グループが単に投資者として行為するグループ外の組成された企業。とりわけこれら企業には以下が含まれる。
  - 当グループが管理を行わないグループ外UCITSへの投資（ただし当グループが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く。）
  - 証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、本国届出書類第３章「リスク管理－証券化」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に含まれている。）
  - BPCE S.A.グループが単に少数投資者の一員として行為する不動産投資ファンドまたはグループ外のプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分

当グループが関係を有する組成された企業は四つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネージメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの一環として設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネージメント

金融資産運用（ポートフォリオ・マネージメントとしても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、投資信託、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネージメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付けを行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業への関与の内容は次のとおりである。

- 当グループ（または子会社）が自己勘定で現物または合成の形式により資産ポートリオの一つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。
- 第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））で受け入れた他社に帰属する資産から構成される。当該SPEは持分証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

当グループは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を行なうために組成された企業を設立する場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、

標準的および／または特約付き劣後条項の概念を活用し、また適格なビークル（特に供与した金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

その他の事業活動

これは残りのすべての事業活動を一括りしたものをいう。

15.2　非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連する当グループの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。

貸借対照表の資産に計上されている金額に供与している金融および保証コミットメントを加えた金額から供与を受けている保証コミットメントと負債に計上している引当金を差し引いて最大損失リスク・エクスポージャーが評価される。

「デリバティブの想定元本」の項目は組成された企業に対して販売したオプションの想定元本額に対応する。

下表に示すのは取引タイプ別に集計したデータである。

2016年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業
純損益を通じて公正価値を測定する金融資産	**453**	**9,380**	**718**	**150**
売買目的デリバティブ	255	422	98	108
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	108	4,087	351	42
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	90	4,871	269	
売却可能金融資産	**430**	**2,088**	**22**	**23**
貸付金および債権	**1,836**	**2,309**	**13,392**	**1,464**
その他の資産	**35**	**38**	**13**	**3**
資産合計	**2,754**	**13,815**	**14,145**	**1,640**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**180**	**182**	**467**	**42**
引当金		**1**	**4**	**27**
負債合計	**180**	**183**	**471**	**69**
供与している金融コミットメント	**3,959**	**245**	**1,882**	**1,019**
供与している保証コミットメント	**211**	**7,151**	**1,430**	**27**
供与を受けている保証	**12**	**1**	**3,073**	**80**
デリバティブの想定元本	**4,223**	**116**	**2,716**	**726**
最大損失リスク・エクスポージャー	**11,135**	**21,325**	**17,096**	**3,305**
組成された企業の規模	**81,212**	**155,743**	**81,214**	**1,318**

2015年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**596**	**5,799**	**617**	**114**
売買目的デリバティブ	424	249	137	114
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	150	1,524	152	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	22	4,026	328	
売却可能金融資産	394	2,683	31	333
貸付金および債権	2,900	2,653	11,380	2,173
その他の資産	88	54	4	27
資産合計	**3,978**	**11,189**	**12,032**	**2,647**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**224**	**446**	**369**	**22**
引当金			**7**	**4**
負債合計	**224**	**446**	**376**	**26**
供与している金融コミットメント	**3,150**	**1,538**	**1,925**	**881**
供与している保証コミットメント	**372**	**9,852**	**1,171**	**185**
供与を受けている保証	**33**	**908**	**10,213**	**7**
デリバティブの想定元本	**5,462**	**31**	**2,068**	**725**
最大損失エクスポージャー	**12,929**	**21,702**	**6,976**	**4,427**
組成された企業の規模	**83,099**	**148,956**	**51,509**	**2,019**

グループ BPCEが単に投資家にとどまる証券化取引は、本国届出書類「リスク管理－証券化」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に一覧表で掲載されている。

組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる。

- 証券化：負債側に計上される当該企業による発行金額の合計
- アセット・マネージメント：集団的投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）
- ストラクチャード・ファイナンス：当該企業により支払われるべきファイナンス金額残高合計

● その他の事業活動：資産合計

当事業年度に当グループは、当グループが関与を有する非連結の組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

15.3 スポンサーとなっている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の二つがともに充足される場合、組成された企業は当グループ企業からの支援を受けている。

● 当グループが組成された企業の創設および組成に関与していること。

● 資産の移転または関連性のある活動の管理により当グループが当該組成された企業の成功に寄与していること。

当グループ企業の役割がアドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業は支援を受けているとは見なされない。

BPCE S.A.グループは以下においてスポンサーの役割を果たしている。

● BPCE S.A.グループに属する管理会社が設定した、ただしBPCE S.A.グループは投資またはその他の持分を有していないUCITS。報告利益にはBPCE S.A.グループ企業により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。

● ナティクシスのグループ企業と第三者より設立され、ただしナティクシスは持分を保有していない、証券化ビークルに対する米国住宅ローンのポートフォリオの組成および処分。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。

当グループがスポンサーであるが持分を保有していない非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は次のとおりである。

2016事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント
該当企業からの利益	**(19)**	**258**
正味受取利息		3
正味受取報酬および手数料純額	(3)	241
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(16)	14
当事業年度中に当該企業に移転された資産の帳簿価額	**1,797**	

2015事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント
該当企業からの利益	**31**	**1,221**
正味受取利息	144	
正味受取報酬および手数料純額	(6)	1,022
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(107)	199
当事業年度中に当該企業に移転された資産の帳簿価額	**4,666**	

注記16　連結範囲

16.1　2016事業年度中の連結範囲の変更

2016事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

2016年12月31日現在で引き続き支配下にある子会社に対する所有者持分の変更

当グループのナティクシスに対する持分比率の変更

当グループ保有持分に係る一連の取引を経て、ナティクシスに対する当グループの投資持分は2016年12月31日現在で71.03%（2015年12月31日現在：71.25%）となった。親会社の持分所有者に帰属する持分への影響は重要ではなかった。

当グループのDNCAマネージメントに対する持分比率の変更

同社経営陣からの株式買入れ後、DNCA マネージメントに対するナティクシスの持分は2016事業年度に8.2%から42.5%に増加した。これによりDNCA フランス、DNCA クルタージおよびDNCA ルクセンブルクに対するナティクシスの所有者持分は71%から75%に増加した。

当グループのAEW ヨーロッパに対する持分比率の変更

2016事業年度にナティクシスの子会社であるナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント（NGAM）はAEW ヨーロッパとCilogerとの合併を仕上げた（注記1.3参照）。

この取引によりAEW ヨーロッパに対するNGAMの所有者持分は2016事業年度上半期に60%から100%に増加（ケス・デ・デポ・エ・コンシニャシヨン保有持分を買取）、さらに2016事業年度下半期にはラ・バンク・ポスタルがAEW ヨーロッパに対する持分を取得した。2016年12月31日現在、NGAMはAEW ヨーロッパの持分を60%保有していた。

当該取引が連結株主持分に与えた影響は、マイナス18百万ユーロ（うちマイナス13百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）であった。

子会社に対する支配持分の取得

フィドール・バンクAGに対する過半数の持分取得

2016年12月22日にBPCE S.A.はドイツのデジタル・バンクであるフィドール・バンク AGに対する持分の95.8%を３Ｆホールディング経由で取得した。

BPCEは３Ｆホールディングを経由してIFRS第10号の意義の範囲内でフィドール・バンク AGを支配しており、したがって同社を全部連結している。

この取引により非支配持分が少し増加した。

ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニーに対する過半数の持分の取得

2016年６月７日にナティクシスはピーター Ｊ．ソロモン・カンパニー（PJSC）の51%の資本金および議決権を取得した。ナティクシスは、レシプロカル・プット・アンド・コール・オプション(訳者注：注記1.3の訳者注参照)を行使することにより残りの株式を2026年までに購入する選択権を保有している。

BPCEはナティクシスを経由してIFRS第10号の意義の範囲内でPJSCを支配している。その結果、ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニー LPおよびピーター Ｊ．ソロモン・セキュリティーズ・カンパニー LLCはグループ BPCEにより全部連結されている（注記1.3参照）。

連結範囲のその他の変更

2016年12月にBPCEは、BCP フランス SASに対する30%の持分をケス・デパーニュ・イル・ド・フランスに売却した。

当該売却の結果、BPCEはもはやBCP フランス SASに重要な影響を行使しておらず、したがって同社は連結から除外された。

16.2　証券化取引

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、当グループが支配を及ぼす場合には連結される。支配権の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

一部認識の中止を伴って実行された証券化取引

2015事業年度にクレディ・フォンシエは住宅担保ローンを裏付け資産とする公募証券化取引（クレディ・フォンシエ・ホームローンズ２）をまとめ上げた。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、変動リターンに影響を与えるパワーを行使できない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、したがって同ファンドは連結されない。

しかしながら、同ファンドとの関係が存続するため、IAS第39号の下での資産の全額の認識を中止する要件を充足していない。

結果として当該取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IAS第39号に従い一部認識が中止される。

譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に対応して貸借対照表の資産に認識され、当該ファンドへのそれぞれの関与（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）に関する最大損失額となる。当該調整の結果、2016年12月31日現在の資産合計は182百万ユーロ、負債合計は88百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値は各報告日に再評価される。

2016事業年度のCFHL-２取引の再評価による正味の影響額はマイナス15百万ユーロであった。これは当事業年度中の早期償還に関連している。

16.3　保証UCITS

保証UCITSは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されたファンドである。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは、金融機関により保証されている。

IFRS第10号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、当グループは関連活動を支配しておらず（管理上の柔軟な対応は制約されているため）また変動リターンにさらされていない（強固なリスク監視体制が実施されているため）。したがって、これらのファンドを連結していない。

16.4　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分

重大な制限

BPCE S.A.グループは、組成されたか否かにかかわらず、子会社に対する投資持分に関して重大な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

当グループは連結している組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

16.5　2016年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な企業に限り連結される。連結される企業の重要性の評価は重要度の昇順原則に基づき行う。言い換えると下位連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときもすべての上位連結レベルに含まれる。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は連結範囲の各社に対して当グループが直接または間接に保有する資本持分を表す。持分比率は保有会社の純資産に対する親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	連結方法[2]
Ⅰ）連結会社				
BPCE S.A.		FR	100%	FC
Ⅱ）BPCE S.A.子会社				
３Ｆホールディング	持株会社	DE	99%	FC
アルビアン IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	98%	FC
BP カバード・ボンズ	資金調達	FR	100%	FC
BPCE アシャ	サービス業	FR	52%	FC
BPCE イモビリエ・エクスプロアタシヨン	不動産投資	FR	100%	FC
BPCE エンフォジェランス・エ・テクノロジ	ITサービス	FR	55%	FC
BPCE マスター・ホームローンズ FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE コンシューマー・ローンズ FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE マスター・ホームローンズ DEMUT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE コンシューマー・ローンズ DEMUT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE SFH	資金調達	FR	100%	FC
BPCE セルビス・フィナンシエ（旧CSF-GCE）	サービス業	FR	40%	EQ
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	BPCE 保証および相互連帯基金	FR	100%	FC
ESNI	証券化目的会社	FR	100%	FC
フィドール・バンク AG	デジタル・バンク	DE	96%	FC
フィドール・ソリューション AG	情報サービス	DE	96%	FC
GCE カピタル	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
GCE パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
GIE CE シンディカシヨン・リスク	保証業務	FR	38%	EQ
ナティクシス・グループ[3]		FR	71%	FC
エンフォルマティック・バンク・ポピュレール	ITサービス	FR	30%	EQ
IT-CE	ITサービス	FR	34%	EQ
LAKOOZ	ITプログラミング	FR	100%	FC
MIFCOS	不動産投資	FR	100%	FC
ソクラム・バンク	銀行	FR	33%	EQ
S-マネー	電子決済	FR	100%	FC
スラスール	再保険	LU	96%	FC
オラスール・グループ				
CNP アシュアランシズ（グループ）	保険	FR	16%	EQ
オラスール	持株会社	FR	100%	FC
ソパスール	持株会社	FR	50%	JO
BPCE アンテルナシヨナル・グループ				
アル・マンスール・パラス・モロック	不動産開発	MA	40%	EQ
アラブ・インターナショナル・リース	不動産リースおよび非不動産リース	TN	57%	FC
バンク・ドゥ・ヌーベル＝カレドニ	銀行	NC	97%	FC
バンク・ドゥ・タヒティ	銀行	FP	97%	FC
バンク・デ・マスカレーニュ	銀行	MU	100%	FC
バンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・インディアン	銀行	MG	71%	FC
バンク・チュニジア・クウェート	銀行	TN	60%	FC
BCI BQ コメルシアル・アンテルナシヨナル	銀行	CG	100%	FC
BICEC	銀行	CM	68%	FC
BM マダガスカル	銀行	MG	73%	FC
BPCE アンテルナシヨナル	専門金融機関	FR	100%	FC
BPCE モロック	不動産開発	MA	100%	FC
BPCE モロック・イモビリエ	不動産開発	MA	100%	FC

フランサ・バンク	銀行	FR	21%	EQ

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	連結方法(2)
エンジェパール	金融投資助言サービス	FR	100%	FC
メデ SA	不動産開発	TN	67%	FC
OCEORANE	金融投資助言サービス	FR	100%	FC
ナティクシス・プラメックス・アンテルナショナル	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
スカイ・エリート・ツア SARL	不動産開発	MA	100%	FC
ソシエテ・ドゥ・コンセイユ・エ・デンテルメディアシヨン・フィナンシエール	金融投資助言サービス	TN	48%	FC
エル・イスティファ	債権回収会社	TN	60%	FC
ソシエテ・アブレーズ・カレドニエン	不動産管理	NC	90%	FC
ソシエテ・チュニジエンヌ・ドゥ・プロモシヨン・デ・ポール・イモビリエ・エ・エンドゥストゥリエル	不動産開発	TN	18%	EQ
チュニス・センター	不動産開発	TN	14%	FC
ユニバース・インベスト（SICAR）	プライベート・エクイティ	TN	52%	FC
ユニバース・パーティシペーションズ（SICAF）	プライベート・エクイティ	TN	60%	FC
クレディ・フォンシエ・グループ				
バンコ・プリムス	銀行	PT	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
CFG コントワール・フィナンシエール・ドゥ・ガランティ	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産代理	FR	100%	FC
コンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・イモビリエ	不動産管理	FR	100%	FC
SCA エキュフォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・エクスペルティーズ	不動産評価	FR	100%	FC
ユーロスクリブ	不動産リースおよび非不動産リース	FR	37%	EQ
FILIALES LOCI	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
OXIANE	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
スクリブ・バイユ・ロージ SAS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
スクリブユーロ SAS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
フォンシエ・パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
フォンシエ・デブロ	不動産管理	FR	100%	FC
GCE コインベスト	持株会社	FR	100%	FC
グラマ・バラール	不動産管理	FR	100%	FC
LOCINDUS	不動産リースおよびその他リース	FR	75%	FC
メゾン・フランス・コンフォール・プル・エンベスティスマン	不動産開発	FR	49%	EQ
SEREXIM	不動産評価	FR	100%	FC
ソシエテ・デンベスティスマン・エ・ドゥ・パルティシパシヨン・イモビリエ（SIPARI）	持株会社	FR	100%	FC
SOCFIM	銀行	FR	100%	FC
SOCFIM パルティシパシヨン・イモビリエ	持株会社	FR	100%	FC
バンドーム・エンベスティスマン	持株会社	FR	100%	FC
ボーバン・モビリザシヨン・ガランティ（VMG）	金融会社	FR	100%	FC
バンク・パラティンヌ・グループ				
アリ・アシュラーンス	保険仲介	FR	100%	FC
バンク・パラティンヌ	銀行	FR	100%	FC
コンセルバトゥール・フィナンス	ファンド管理	FR	20%	EQ
パラティンヌ・アセット・マネージメント	アセット・マネージメント	FR	100%	FC

(1) 所在国

CG：コンゴ、CM：カメルーン、DE：ドイツ、FR：フランス、LU：ルクセンブルク、MA：モロッコ、MG：マダガスカル、MU：モーリシアス、NC：ニューカレドニア、FP：仏領ポリネシア、PT：ポルトガル、TN：チュニジア

(2) 連結法

FC：全部連結

J0：共同支配事業

EQ：持分法

(3) ナティクシス・グループ

ナティクシス・グループは326社の全部連結先および10社の持分法連結先から構成される。主要子会社は次のとおりである。コファス、バンク・プリベ 1818、ナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント、ナティクシス・ノース・アメリカ LLC、ナティクシス・アシュアランシズ、ナティクシス・プライベート・エクイティおよびコンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・コシヨン。

注記17　法定監査人の報酬

2015事業年度および2016事業年度のBPCEの財務書類およびそのネットワークの監査に責任を負う法定監査人に支払われた報酬は次のとおりである。

	PwC				マザー				デロイト				合計			
	金額		%		金額		%		金額		%		金額		%	
千ユーロ[1]	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
財務書類の証明	**8,293**	**7,013**	**64%**	**62%**	**4,186**	**3,792**	**63%**	**68%**	**8,107**	**6,798**	**54%**	**47%**	**20,586**	**17,603**	**59%**	**56%**
発行会社	427	411			430	408			419	405			1,276	1,224		
子会社	7,866	6,602			3,756	3,384			7,688	6,393			19,310	16,379		
財務書類の証明以外の役務[2]	**4,651**	**4,241**	**36%**	**38%**	**2,509**	**1,778**	**37%**	**32%**	**7,018**	**7,607**	**46%**	**53%**	**14,178**	**13,626**	**41%**	**44%**
発行会社	455	472			413	457			851	287			1,719	1,216		
子会社	4,196	3,769			2,096	1,321			6,167	7,320			12,459	12,410		
合計	**12,944**	**11,253**	**100%**	**100%**	**6,695**	**5,570**	**100%**	**100%**	**15,125**	**14,405**	**100%**	**100%**	**34,764**	**31,228**	**100%**	**100%**
増減（%）				***15%***				***20%***				***5%***				***11%***

(1) 提供された役務に関連する金額は、報告年度の損益計算書に記載される（特に還付対象外のVATを含む。）。

(2) 2016事業年度において「財務書類の証明以外の役務」に主に含まれたのは、ナティクシス SAおよびその子会社の要請に応じて実施した任務である。そのうちの一つがデロイトにより遂行された2.5百万ユーロの任務であり、証明以外の役務の20%近くを占めた。当該任務は、BPCE Vieのプログラム「当然です#2016」のもとにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）において保険事業ライン商品の販売を展開するための継続的な準備作業に向けられた。
2015事業年度における当該役務は、個別または連結財務書類の法定監査またはレビューの枠組みに含まれない任務からなる。

次へ

(2) BPCEの個別財務書類2016年12月31日現在

5.5 BPCE経営報告書

2016事業年度の重要な事象

2016事業年度にグループBPCEはデジタル戦略の実施を加速させ、支払処理分野では引き続き諸施策の導入を図り、またBPCEの資本持分において重要な展開があった。

当グループは、ドイツのデジタル・バンクであるフィドール・バンクAGの取得によりデジタル・トランスフォーメーションにおける重要な一歩を首尾よく踏み出した。当該取得はフィドール・バンクの主要株主、創立者および経営幹部との合意書の締結により2016年12月22日に最終的にまとまった。2016年12月31日現在、BPCEはフィドール・バンクに対する持分の95.80%を保有している。

フィドール・バンクは、2009年に同行CEOにより創立された世界有数のフィンテック・バンクの一つであり、銀行業務におけるリレーションシップに画期的なアプローチを開発した。フィドール・バンクが提供するユニークな商品は、350,000のコミュニティ会員の関与に大きく依存する革新的な顧客経験と、柔軟性・機動性の醸成を意図した開かれた組織と設計を統合する。フィドール・バンクは、独占所有権を有するインフラストラクチャーおよびデジタル・バンキング・プラットフォームである「フィドール・オペレーティング・システム」を開発した。同システムは、リアル・タイムの機能性を可能にして第三者のアプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）（訳者注：ソフトウェアの機能を共有すること）を最適化する。

2016事業年度中、グループBPCEはいくつかの主要施策に着手し、支払処理分野における開発強化に取り組んだ。

当グループは、アップルペイがフランスで開始された2016年７月以降、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの顧客に対してアップルペイ・サービスを提供しており、携帯電話による支払処理ソリューションを顧客に提供するユーロ圏で初めての銀行となった。アップルペイの提供開始は、イノベーションとデジタル・ソリューションに対するグループBPCEのコミットメントを如実に物語っている。

また、グループBPCEは、子会社のS-moneyを通じて、フィンテック企業であるDepopassおよびE-Cotizをそれぞれ2016年５月および10月に取得し、顧客に新たな支払処理ソリューションを提供している。フィンテックのDepopassは個人間の取引についての革新的かつ安全な支払処理ソリューションを提供する。スタートアップ企業であるE-Cotizは、フランスのスポーツ団体向けの会費徴収管理ソリューションを提供する最初の企業である。

さらに、次期戦略計画策定に際し、当グループは新たな事業ラインを設置する予定であり、グループBPCEの支払業務がナティクシスにて統合される予定である。この業務展開が示すのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の競争力を強化するために、当グループの成長と価値創造の両方の源泉である戦略的事業分野である支払処理ソリューション分野における大望を反映している。

BPCEの持分保有事業については2016事業年度に複数の主要な取引が実行された。

米国企業のビザ・インクによるビザ・ヨーロッパ（グループBPCEを含む欧州の約3,000の銀行のグループが所有する欧州の約3,500の銀行の提携先）の買収を受けて、売却に係る831百万ユーロのキャピタル・ゲインがフランス会計基準に基づいて作成された財務書類の「長期投資の利得または損失」に認識された。当該取引のBPCEの純利益に対する影響は合計797百万ユーロになった。

買収取引は、2016年６月21日に総額18十億ユーロを超える金額で完了し、同金額は、以下の三つの部分から構成される。

- 買収完了時に支払われる現金12.25十億ユーロ。
- 買収が完了してから３年後に後払いで支払われる現金1.12十億ユーロ。
- ５十億ユーロ相当額の優先株式。優先株式は４年から12年経過後にビザ・インク株式に転換可能となる予定である。係争が生じた場合、提示されている転換比率が引き下げられる可能性があるため、当該優先株式に関連して受け取る予定の見積額は、流動性リスクと訴訟リスクを考慮して割引かれた。

またBPCEは、下半期にCIFGおよびBCP フランス（バンコ・コメルシアル・ポルトゲス）の売却によっても影響を受けた。

2016年７月８日、アッシュアード・ギャランティは、450百万ドルでCIFGの買収を完了した。CIFGはそれまでBPCEが0.66%を所有し、トゥインズ・パーティシペーションズが9.90%を所有していた。この売却処分によりBPCEは３百万ドルを直接受領し、BPCEの完全所有子会社であるトゥインズ・パーティシペーションズを通じて45百万ドルを受領した。当該子会社は当事業年度末にBPCEと合併し、46百

万ユーロの合併剰余金が発生した。

グループ構造の明確化措置の一環としてBPCEはBCP フランスに対する30%の非支配株主持分をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）イル＝ドゥ＝フランスに合計46百万ユーロで売却した。この売却により８百万ユーロのキャピタル・ロスが発生した。

さらに投資持分の縮小戦略は2016事業年度も継続し、BPCEのコーポレート・センター事業ラインに影響を与えた。住宅ローン担保証券および公的セクターの資産（クレディ・フォンシエから取得したポートフォリオ）は引き続き積極的に処分された。このためRMBSの複数案件が売却され、フランスの会計基準でBPCEに発生した57百万ユーロのキャピタル・ゲインは2016事業年度の銀行業務純収益に計上された。

なお積極的な流動性管理戦略の一環として、また中長期債務の償還構造の強化と支払利息の最適化を図る目的で、BPCEは2016年６月に４案件合計で2.3十億ユーロの債券を期限前に償還した。

2016事業年度の当社の状況および活動

BPCEの貸借対照表の変動

			増減2016年/2015年	
十億ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	十億ユーロ	%
銀行に対する債権	209.9	231.0	(21.1)	(9)
顧客に対する債権	0.7	0.7	+0.0	+3
証券取引	77.9	62.8	+15.1	+24
関連会社、資本持分および長期投資	22.6	23.3	(0.7)	(3)
その他の資産	3.7	5.7	(2.0)	(35)
BPCE資産合計	**314.8**	**323.5**	**(8.7)**	**(3)**
銀行に対する債務	122.2	153.9	(31.7)	(21)
顧客からの資金	2.7	1.4	+1.3	+94
負債証券および劣後債務	99.6	96.1	+3.5	+4
その他の負債	74.2	56.2	+18.0	+32
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	16.1	15.9	+0.2	+1
BPCE負債および株主持分の合計	**314.8**	**323.5**	**(8.7)**	**(3)**

フランスGAAPに基づく2016事業年度末の資産合計は314.8十億ユーロであり、2015年12月31日比8.7十億ユーロの減少であった。

資産側で「銀行に対する債権」が21.1十億ユーロ減少したのはグループ間の債権の減少が主因である。

「証券取引」の増加15.1十億ユーロは以下に起因する。

- グループ間の借入有価証券の増加16.5十億ユーロ
- 住宅ローンおよび公的セクター資産の証券化ポートフォリオの一部の処分および償却1.4十億ユーロ

「関連会社、資本持分および長期投資」の主な変動は次のとおりである。

- 減損引当金の追加繰入としてナティクシスについて452百万ユーロ、BPCEアンテルナシヨナルに597百万ユーロおよびバンク・パラティンヌについて11百万ユーロ
- ナティクシスにおける400百万ユーロの新規の超劣後債の発行
- バンク・パラティンヌ発行の超劣後債２件の期限前償還合計80百万ユーロおよびBPCEアンテルナシヨナル発行の１件の超劣後債の償還150百万ユーロ
- ビザ・インク株式の受入180百万ユーロ
- フィドール・バンクの取得142百万ユーロ
- バンク BCP SAS株式の処分54百万ユーロ

負債側で「銀行に対する債務」が31.7十億ユーロ減少した。この変動には当座勘定の貸方残高および短期借入金に関連する1.1十億ユーロの減少ならびにグループ間の定期借入金の減少23.4十億ユーロが含まれる。

「その他の負債」の18十億ユーロの増加の主因は、グループ間借入有価証券の16.5十億ユーロの増加である。

株主資本の増加は、2016事業年度の純利益461百万ユーロおよび支払配当金の350百万ユーロに起因する。

BPCEの損益計算書

			増減2016年/2015年	
百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	281	(12)	+293	NA
営業費用	(205)	(130)	(75)	+58
営業総利益	**76**	**(142)**	**+218**	**NA**
リスクコスト	4	17	(13)	(76)
長期投資の正味利得または損失	134	2,324	(2,190)	(94)
税引前利益	**214**	**2,199**	**(1,985)**	**(90)**
法人所得税	247	292	(45)	(15)
一般銀行業務リスク準備金および法定準備金の繰入／戻入				
純利益	**461**	**2,491**	**(2,030)**	**(81)**

2016事業年度の純利益は、主に連結会社に対する投資の評価損に影響されて2015事業年度との対比で減少し461百万ユーロとなった。461百万ユーロは、営業総利益76百万ユーロ、リスクコスト４百万ユーロ、長期投資の利得134百万ユーロおよび法人所得税還付247百万ユーロの総和である。

銀行業務純収益

			増減2016年/2015年	
百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度	百万ユーロ	%
最後の貸し手事業	(421)	(327)	(94)	+29
コーポレート・センター	(22)	(218)	+196	(90)
持株会社	724	533	+191	+36
銀行業務純収益合計	**281**	**(12)**	**+293**	**NA**

2016事業年度のBPCEの銀行業務純収益は281百万ユーロとなり、2015事業年度比293百万ユーロ増加した。

BPCEは自己資本規制比率の遵守を保証することにより当グループの流動性とソルベンシーの確保に責任を負っている。当該業務は「最後の貸し手」事業ラインに含まれ、2016事業年度の当該銀行業務純収益はマイナス421百万ユーロであった。うちマイナス341百万ユーロは、BPCE SFHが自社保有する案件シリーズの取得に伴うBPCE SFH借入金の期限前償還の調整金であった（これは当該有価証券の期限前償還に伴う「長期投資の正味利得または損失」の利得339百万ユーロにより相殺された。）。

この非継続的項目を修正再表示すると「最後の貸し手」機能からの銀行業務純収益はマイナス80百万ユーロとなり、2015事業年度比247百万ユーロの収益改善となる。収益増加の主因は、流動性管理面の改善212百万ユーロおよび劣後取引のキャリング・コストの減少32百万ユーロである。

2016事業年度のコーポレート・センターの銀行業務純収益はマイナス22百万ユーロとなり、2015事業年度比196百万ユーロ増加した。変動は主として2014事業年度に取得した住宅ローンおよび公的セクター資産の証券化ポートフォリオに関連している。すなわち当該ポートフォリオの銀行業務純収益の変動は、売却の実行により2016事業年度に57百万ユーロのキャピタル・ゲインが生じたことおよび運用方針の変更に伴い計上した136百万ユーロの引当金により2015事業年度にマイナスの影響があったことに起因する。

持株会社事業の銀行業務純収益は724百万ユーロとなり、2015事業年度比191百万ユーロ増加した。改善は主に以下に起因する。

- 受取配当金の増加98百万ユーロ（ナティクシスについて23百万ユーロ、BPCEアンテルナショナルについてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）プロバンス＝アルプ＝コルスに対する複数海外子会社の売却に伴う受取配当金51百万ユーロおよびクレディ・フォンシエについて23百万ユーロ）。

  2016事業年度上半期において、ナティクシスはBPCEに1株あたり0.10ユーロ（総計223百万ユーロ）の特別配当金を支払っている。

- 未償還超劣後債の減少に伴う収益の増加80百万ユーロ。

営業費用

			増減2016年/2015年	
百万ユーロ	**2016事業年度**	**2015事業年度**	**百万ユーロ**	**%**
人件費	(251)	(244)	(7)	+3
その他の費用	(319)	(321)	+2	(1)
総営業費用	**(570)**	**(565)**	**(5)**	**+1**
付替え費用	**483**	**481**	**+2**	**+0**
営業費用純額	**(87)**	**(84)**	**(3)**	**+3**
例外的案件費用	(118)	(46)	(72)	NA
営業費用	**(205)**	**(130)**	**(75)**	**+58**

2016事業年度の営業費用純額は87百万ユーロとなり2015事業年度比で若干（３百万ユーロ）増加した。

営業費用は205百万ユーロとなり、主としてデジタル技術の開発に関連する例外的案件費用の増加により2015事業年度比75百万ユーロ（58%）増加した。

リスクコスト

2016事業年度のリスクコストは４百万ユーロであった。これは当グループ内の組織に供与した保証に対する引当金の戻入に主に関連する。

長期投資の正味利得または損失

2016事業年度の長期投資の正味利得または損失は134百万ユーロの利得であった。これを構成するのは関連会社に対する投資に係る引当金の変動（特にナティクシスのマイナス452百万ユーロ、BPCEアンテルナショナルのマイナス597百万ユーロおよびバンク・パラティンヌのマイナス11百万ユーロ）である。

このほか2016事業年度のこの項目に含まれるのは、米国企業のビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの買収に伴う831百万ユーロのキャピタル・ゲイン、CIFG処分に係る49百万ユーロのキャピタル・ゲインおよびBPCE SFHが自社保有する案件シリーズの取得に伴うBPCE SFH証券の期限前償還の影響額339百万ユーロ（BPCE SFH借入金の期限前償還の調整金341百万ユーロにより相殺）がある。

法人所得税

連結納税所得に基づく2016事業年度の法人所得税は、引当金の変動およびその他の調整を勘案した後で247百万ユーロの還付となった。これは2015事業年度の還付と比べて45百万ユーロの減少である。

信頼関係を基礎に置いた枠組みの中でのフランス税務当局（DGFIP）との2013事業年度および2014事業年度に関する協議を受けて、BPCEは両事業年度の修正納税申告書を提出した。

DGFIPとの間で継続していた紛争は2016事業年度に解決し、当該年度に42百万ユーロの税還付を受けた。

損金不算入費用

奢侈品に係る費用の開示

フランス一般税法典第223条の４および５の規定により過年度の財務書類に同法典第39.4条の損金不算入費用に該当の129,331.66ユーロが含まれ、これに伴う加算税は49,146.03ユーロであった。

これ以外に損金不算入費用は当事業年度中発生しなかった。

一般銀行業務リスク準備金および純利益

当事業年度中、一般銀行業務リスク準備金に変動はなかった。

当期純利益は461百万ユーロとなった。

純利益処分案

取締役会に提案されたとおりに当期純利益である461,435,583.42ユーロを次のように配分することが定時株主総会に提案される予定である。

- 株主に対する383,499,888.77ユーロ（すなわち１株当たり12.312ユーロ）の配当金支払。
- 「利益剰余金」への77,935,694.65ユーロの配分

2016年12月19日の取締役会決定により174,998,300.44ユーロの中間配当が2016年12月20日に支払済みであり、残りの配当金208,501,588.33ユーロ（すなわち１株当たり6.6938ユーロ）が株主に対して未払いである。

この配分により「利益剰余金」の残高は3,186,032,454.89ユーロとなる。

フランス一般税法典第L.243条の２の規定に基づき、次表は過去３事業年度の配当金支払を示す。

貸借対照表日	１株当たり配当金		40%の課税控除に適格な配当金額	40%の課税控除に不適格な配当金額
2013年12月31日	カテゴリーＡおよびＢ株式	64.209ユーロ	2,000,000,000ユーロ*	/
2014年12月31日	カテゴリーＡおよびＢ株式	16.052ユーロ	499,995,144.11ユーロ**	/
2015年12月31日	カテゴリーＡおよびＢ株式	11.2364ユーロ	349,996,600.88ユーロ	/

** 2013年７月11日の臨時株主総会により決定されて実施された「分配可能資本剰余金」の減額による減資および特別分配金は、税務処理上、配当金支払に相当する。*

*** 2014年５月16日および2014年12月17日の株主総会により決定されて実施された「資本剰余金」の減額による特別配当金は、税務処理上、配当金支払に相当する。*

子会社、資本投資および支店に関する情報

主要子会社の事業および経営成績

主要子会社の事業および経営成績は本国届出書類の第１章（訳者注：本書には含まれていない）に記載している。子会社および資本投資の一覧は同第５章「BPCE親会社の財務書類」（訳者注：本書の5.6「BPCE親会社の財務書類」）に記載している。

投資および経営支配権

2016年１月にBPCEは欧州投資基金の持分を２百万ユーロで取得した。

2016年３月にケス・ドゥ・リフィナンスマン・ドゥ・ラビタ（CRH）の株主構成の法定上の年次改訂に伴い株式を２百万ユーロで取得した。

2016年４月および12月にBPCEは当グループ傘下の各社により保有されているBPI フランス・フィナンスマンの株式を合計571百万ユーロで取得し、その保有持分を1.63%にした。

2016年６月にビザ・ヨーロッパ株式の処分に伴いBPCEはビザ・インクの株式（クラスＣの優先株式）172百万ユーロを受領した。

2016年12月にBPCEはフィドール・バンク株式を所有する３Ｆ ホールディングを合計142百万ユーロで取得した。

支店

BPCEは支店を所有していない。

株式資本への従業員参加

株式資本への従業員参加に関する情報は本国届出書類の第７章（訳者注：本書の第５の１「株式等の状況」）に記載している。

会社役員に関する情報

会社役員に関する情報は本国届出書類の第２章（訳者注：本書の第５の４「役員の状況」）に記載している。

役員の職務および任期に関する情報

会社役員の職務および任期に関する情報は本国届出書類の第２章（訳者注：本書の第５の４「役員の状況」）に記載している。

報酬および給付

BPCEが会社役員に付与する報酬および給付に関する情報は本国届出書類の第２章（訳者注：本書の第５の４「役員の状況」）に記載している。

関連当事者との契約

会社役員および10%を超える議決権を有する株主のいずれの者も2016事業年度中にBPCEが直接か間接かを問わず過半数の株式資本を有する会社との間でいかなる契約も締結していない。

2016年12月に一部の関連当事者契約が当グループ内の通常の契約として分類された。理由はこれらが当グループ中央組織の任務に属するものとなり、当グループの経営資源に依存しているか、またはグループ内の証券化取引が標準的かつ経常的とみなされるからである。

また、終了した一部の関連当事者との契約については、契約を継続しないと決定された。なおコミットメントおよび関連当事者契約に関する情報は本国届出書類の第７章（訳者注：本書の第３の５「契約上の重要な契約等」）に記載している。

株式資本の所有状況に関する情報

株式資本の所有状況に関する情報は本国届出書類の第７章（訳者注：本書の第５の１「株式等の状況」）に記載している。

自己株式のBPCEによる売買

2016事業年度中、BPCEは自己株式の売買を行っていない。

休眠口座に関する情報（フランス通貨金融法典第L.312-19条、第L.312-20および第R.312-21条）

BPCEは個人の当座勘定を有しないのでBPCEはこれらの条文の影響を受けない。

株式の処分

当期間中の重要な処分は次のとおりである。

- Teveaインターナショナル：2016年４月に４百万ユーロ
- CIRRA：2016年６月に２百万ユーロ
- ビザ・ヨーロッパ：2016年６月に852百万ユーロ（うち194百万ユーロの対価はビザ・インクの優先株式）

- CIFG：2016年７月に３百万ユーロ
- Norscut：2016年９月に12百万ユーロ
- バンクBCP：2016年12月に46百万ユーロ

GCE SNL 007、GCE AVI 007、GCE IDA 007、Ponant ３およびトゥインズ・パーティシペーションズは、資産および負債の全部譲渡を通じてBPCEに吸収された。

研究開発活動

当期間中にBPCEが行った研究開発活動はなかった。

財務リスク管理

財務リスク管理に関する情報は本国届出書類の第３章（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載している。

主要リスク

BPCEが直面する主要リスクおよび不確実性に関する情報は本国届出書類の第３章（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載している。

遭遇した困難

2016事業年度に遭遇した困難は、本国届出書類の第４章4.2項（訳者注：本書の第３の７「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」）に記述した金融経済環境に関連している。

社会、環境および地域情報

これらの情報は本国届出書類の第６章（訳者注：本書には含まれていない）に記載している。

後発事象

報告するべき後発事象はない。

最近の進展および今後の見通し

経済環境の見通しならびに現在および今後の規制の動向は本国届出書類の第４章4.7項（訳者注：本書の第３の７「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」）に記載している。

過去５年度の経営成績

ユーロ	2012事業年度	2013事業年度	2014事業年度	2015事業年度	2016事業年度
期末株式資本					
株式資本	467,226,960	155,742,320	155,742,320	155,742,320	155,742,320
発行済株式数(1)	31,148,464	31,148,464	31,148,464	31,148,464	31,148,464
当年度の営業および利益					
収益	8,353,566,942	7,187,771,820	6,235,109,398	5,109,479,897	5,183,625,973
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除前利益	(941,769,523)	533,067,064	(171,074,167)	4,368,355	1,169,741,533
法人所得税	334,448,780	360,581,952	271,075,750	292,511,147	247,155,791
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	(3,338,778,353)	(605,301,274)	1,146,496,341	2,491,136,976	461,435,583
株主に対する支払配当金(2)	-	-	174,998,300	349,996,601	383,499,889
一株当たり利益					
収益	268.19	230.76	200.17	164.04	166.42
税金および従業員利益分配控除後、減価償却費、償却費および減損控除前利益	(19.50)	28.69	(3.21)	9.53	45.49
法人所得税	10.74	11.58	8.70	9.39	7.93
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	(107.19)	(19.43)	36.81	79.98	14.81
１株当たり配当金(2)	-	-	5.62	11.2364	12.312
従業員データ					
従業員平均数	1,535	1,564	1,542	1,495	1,507
うち管理者従業員	*1,342*	*1,388*	*1,374*	*1,349*	*1,385*
うち非管理者従業員	*193*	*176*	*168*	*146*	*122*
当年度の賃金支払額	122,334,098	126,096,393	125,055,902	123,359,757	128,093,857
当期間中の従業員給付支払額	74,914,519	68,542,623	71,865,657	69,329,770	77,474,090

(1) １株当たり利益は定時株主総会日における発行済株式数に基づき計算している。
(2) 定時総会の承認を条件とする。

取締役会に対する権限付与

権限内容および目的	ユーロ金額	期間	定時株主総会日付	行使状況
当社財形貯蓄制度参加従業員のために現金払込による増資（１回または複数回）を実行する権限	各従業員が引受可能な株式の総数は100,000ユーロの上限金額を超えることはできない。	26ヵ月	2015年５月22日	今日までゼロ

取引先に対する支払条件

年次財務書類が法定監査人による証明を受けるすべてのフランス企業は、フランス商法典第L.441-6-1条により経営報告書において政令第2008-1492号第D.441-4条の規定に準拠して取引先に対する買掛債務残高を期日別に公表しなければならない。

百万ユーロ	合計	期日到来済み	30日以内	31日から60日以内	60日超	請求書未着
2016年12月31日現在買掛金	**97.7**	4.8	0.0	0.0	0.0	92.9
2015年12月31日現在買掛金	95.0	2.4	0.2	0.0	0.0	92.4

5.6 BPCE親会社の財務書類

5.6.1 貸借対照表およびオフバランスシート

資産

		2016年12月31日		2015年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金		41,879	5,061,077	35,019	4,232,046
財務省証券および類似証券	*3.3*	19,116	2,310,169	10,289	1,243,426
金融機関に対する貸付金および債権	*3.1*	168,044	20,308,117	196,025	23,689,621
顧客に対する債権	*3.2*	679	82,057	657	79,398
債券およびその他の固定利付証券	*3.3*	57,566	6,956,851	51,268	6,195,738
株式およびその他の変動利付証券	*3.3*	1,260	152,271	1,268	153,238
資本持分およびその他の長期投資	*3.4*	2,651	320,373	2,345	283,393
関連会社に対する投資	*3.4*	19,942	2,409,991	20,912	2,527,215
無形資産	*3.5*	12	1,450	17	2,054
有形固定資産	*3.5*	12	1,450	14	1,692
その他の資産	*3.7*	995	120,246	1,362	164,598
未収金	*3.8*	2,692	325,328	4,331	523,401
資産合計		**314,848**	**38,049,381**	**323,507**	**39,095,821**

オフバランスシート項目

		2016年12月31日		2015年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
供与しているコミットメント					
金融コミットメント	*4.1*	17,971	2,171,795	17,000	2,054,450
保証コミットメント	*4.1*	10,677	1,290,315	12,478	1,507,966
有価証券に係るコミットメント		454	54,866	0	0

負債および資本

		2016年12月31日		2015年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
中央銀行に対する債務					
金融機関に対する債務	*3.1*	122,239	14,772,583	153,904	18,599,298
顧客に対する債務	*3.2*	2,749	332,217	1,388	167,740
負債証券	*3.6*	79,715	9,633,558	77,287	9,340,134
その他の負債	*3.7*	72,216	8,727,304	51,749	6,253,867
未払金	*3.8*	1,333	161,093	3,786	457,538
引当金	*3.9*	610	73,719	620	74,927
劣後債務	*3.10*	19,926	2,408,057	18,824	2,274,880
一般銀行業務リスク準備金(FGBR)	*3.11*	130	15,711	130	15,711
一般銀行業務リスク準備金を除く資本	*3.12*	**15,930**	**1,925,141**	**15,819**	**1,911,726**
発行済資本		156	18,853	156	18,853
資本剰余金		12,345	1,491,893	12,345	1,491,893
準備金		35	4,230	35	4,230
再評価差額金		0	0	0	0
法定引当金および投資補助金		0	0	0	0
利益剰余金		3,108	375,602	967	116,862
中間配当金		(175)	(21,149)	(175)	-21,149
当期純利益(+/-)		461	55,712	2,491	301,037
負債および資本の合計		**314,848**	**38,049,381**	**323,507**	**39,095,821**

オフバランスシート項目

		2016年12月31日		2015年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
供与を受けているコミットメント					
金融コミットメント	*4.1*	42,524	5,139,025	27,426	3,314,432
保証コミットメント	*4.1*	11	1,329	481	58,129
有価証券に係るコミットメント		3	363	4	483

5.6.2 損益計算書

		2016事業年度		2015事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*5.1*	4,262	515,063	4,524	546,725
支払利息および類似費用	*5.1*	(5,168)	(624,553)	(5,171)	(624,915)
変動利付証券からの収益	*5.2*	1,025	123,871	858	103,689
受取手数料	*5.3*	7	846	10	1,209
支払手数料	*5.3*	(35)	(4,230)	(32)	(3,867)
売買目的保有勘定取引の正味利得または損失	*5.4*	31	3,746	12	1,450
売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失	*5.5*	165	19,940	(221)	(26,708)
その他の銀行業務収益	*5.6*	1	121	13	1,571
その他の銀行業務費用	*5.6*	(7)	(846)	(5)	(604)
銀行業務純収益		**281**	**33,959**	**(12)**	**(1,450)**
営業費用	*5.7*	(188)	(22,720)	(109)	(13,173)
有形固定資産および無形資産の評価減、償却および減損		(17)	(2,054)	(21)	(2,538)
営業総利益		**76**	**9,185**	**(142)**	**(17,161)**
リスクコスト	*5.8*	4	483	17	2,054
営業収益		**80**	**9,668**	**(125)**	**(15,106)**
長期投資の利得または損失	*5.9*	134	16,194	2,324	280,855
税引前利益		**214**	**25,862**	**2,199**	**265,749**
非継続的利益	*5.10*	0	0	0	0
法人所得税	*5.11*	247	29,850	292	35,288
一般銀行業務リスク準備金および法定引当金の繰入／戻入		0	0	0	0
当期純利益		**461**	**55,712**	**2,491**	**301,037**

5.6.3 個別財務書類に対する注記

注記１　一般的背景

1.1 グループ BPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行（庶民銀行）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つの地場リテール銀行業務ネットワーク、すなわち15のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびローカル・セービング・カンパニー(LSC)から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合の株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、LSCにより完全所有される。LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合の株主と協同する。LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は15のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な会社の取締役の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に編成されている。

- ナティクシス（「コーポレート・投資銀行業務」、「投資ソリューション」および「専門的金融サービス」を統合した上場企業でありBPCEが71.03%[(1)]を所有する。）
- 商業銀行業務および保険事業（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナルを含む。）
- 子会社群および資本持分

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

(1) ナティクシスが保有する自己株式を含めた71%の株式を保有する。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.512-107-6条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークに対する財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）エ・ドゥ・プレヴォワイヤーンス・ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、傘下庶民銀行からの預託金（450百万ユーロ）により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・エ・ドゥ・プレヴォワイヤーンス・ネットワーク基金に傘下貯蓄銀行が預け入れた預託金（450百万ユーロ）は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。2016年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は181.3百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）エ・ドゥ・プレヴォワイヤーンス・ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

ポピュレール銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた各預託金は、同額が当該機関の一般銀行業務リスク準備金に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエルの流動性および適正な自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCの株主である各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・エ・ドゥ・プレヴォワイヤーンスにより保証される。

BPCEの取締役会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3 重要な事象

2016事業年度にグループBPCEはデジタル戦略の実施を加速させ、支払処理分野では引き続き諸施策の導入を図り、またBPCEの資本持分において重要な展開があった。

当グループは、ドイツのデジタル・バンクであるフィドール・バンクAGの取得によりデジタル・トランスフォーメーションにおける重要な一歩を首尾よく踏み出した。当該取得はフィドール・バンクの主要株主、創立者および経営幹部との合意書の締結により2016年12月22日に最終的にまとまった。2016年12月31日現在、BPCEはフィドール・バンクに対する持分の95.80%を保有している。

フィドール・バンクは、2009年に同行CEOにより創立された世界有数のフィンテック・バンクの一つであり、銀行業務におけるリレーションシップに画期的なアプローチを開発した。フィドール・バンクが提供するユニークな商品は、350,000のコミュニティ会員の関与に大きく依存する革新的な顧客経験と、柔軟性・機動性の醸成を意図した開かれた組織と設計を統合する。フィドール・バンクは、独占所有権を有するインフラストラクチャーおよびデジタル・バンキング・プラットフォームである「フィドール・オペレーティング・システム」を開発した。同システムは、リアル・タイムの機能性を可能にして第三者のアプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）（訳者注：ソフトウェアの機能を共有すること）を最適化する。

2016事業年度中、グループBPCEはいくつかの主要施策に着手し、支払処理分野における開発強化に取り組んだ。

当グループは、アップルペイがフランスで開始された2016年７月以降、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの顧客に対してアップルペイ・サービスを提供しており、携帯電話による支払処理ソリューションを顧客に提供するユーロ圏で初めての銀行となった。アップルペイの提供開始は、イノベーションとデジタル・ソリューションに対するグループBPCEのコミットメントを如実に物語っている。

また、グループ BPCEは、子会社のS-moneyを通じて、フィンテック企業であるDepopassおよびE-Cotizをそれぞれ2016年５月および10月に取得し、顧客に新たな支払処理ソリューションを提供している。フィンテックのDepopassは個人間の取引についての革新的かつ安全な支払処理ソリューションを提供する。スタートアップ企業であるE-Cotizは、フランスのスポーツ団体向けの会費徴収管理ソリューションを提供する最初の企業である。

さらに、次期戦略計画策定に際し、当グループは新たな事業ラインを設置する予定であり、グループBPCEの支払業務がナティクシスにて統合される予定である。この業務展開が示すのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の競争力の強化するために、当グループの成長と価値創造の両方の源泉に繋がる戦略的事業部門である支払処理ソリューション分野における大望を反映している。

BPCEの持分保有事業については、2016事業年度に複数の主要な取引が実行された。

米国企業のビザ・インクによるビザ・ヨーロッパ（グループ BPCEを含む欧州の約3,000の銀行のグループが所有する欧州の約3,500の銀行の提携先）の買収を受けて、売却に係る831百万ユーロのキャピタル・ゲインがフランス会計基準に基づいて作成された財務書類の「長期投資の利得または損失」に認識された。当該取引のBPCEの純利益に対する影響は合計797百万ユーロになった。

買収取引は、2016年６月21日に総額18十億ユーロを超える金額で完了し、同金額は、以下の三つの部分から構成される。

- 買収完了時に支払われる現金12.25十億ユーロ。
- 買収が完了してから３年後に後払いで支払われる現金1.12十億ユーロ。
- ５十億ユーロ相当額の優先株式。優先株式は４年から12年経過後にビザ・インク株式に転換可能となる予定である。係争が生じた場合、提示されている転換比率が引き下げられる可能性があるため、当該優先株式に関連して受け取る予定の見積額は、流動性リスクと訴訟リスクを考慮して割引かれた。

またBPCEは、下半期にCIFGおよびBCP フランス（バンコ・コメルシアル・ポルトゲス）の売却によっても影響を受けた。

2016年７月８日、アッシュアード・ギャランティは、450百万ドルでCIFGの買収を完了した。CIFGはそれまでBPCEが0.66%を所有し、トゥインズ・パーティシペーションズが9.90%を所有していた。この売却処分によりBPCEは３百万ドルを直接受領し、BPCEの完全所有子会社であるトゥインズ・パーティシペーションズを通じて45百万ドルを受領した。当該子会社は当事業年度末にBPCEと合併し、46百万ユーロの合併剰余金が発生した。

グループ構造の明確化措置の一環としてBPCEはBCP フランスに対する30%の非支配株主持分をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）イル＝ドゥ＝フランスに合計46百万ユーロで売却した。この売却により８百万ユーロのキャピタル・ロスが発生した。

さらに投資持分の縮小戦略は2016事業年度も継続し、BPCEのコーポレート・センター事業ラインに影響を与えた。住宅ローン担保証券（RMBS）および公的セクターの資産（クレディ・フォンシエから取得したポートフォリオ）は引き続き2016年も積極的に処分された。このためRMBSの複数案件が売却され、フランスの会計基準でBPCEに発生した57百万ユーロのキャピタル・ゲインは銀行業務純収益に計上された。

なお積極的な流動性管理戦略の一環として、また中長期債務の償還構造の強化と支払利息の最適化を図る目的で、BPCEは2016年６月に４案件合計で2.3十億ユーロの債券を期限前に償還した。

1.4　後発事象

報告すべき後発事象はない。

注記２　会計原則および方法

2.1　測定および表示方法

BPCEの親会社の財務書類は、フランス会計基準局（ANC）規則第2014-07号に準拠する規定に基づいて作成し表示している。

2.2　会計方針の変更

2016事業年度について会計方針の変更はない。

ANCにより採用された基準類で2016事業年度に強制適用されたものは親会社の財務書類に重要な影響を与えなかった。

別途明記されている場合を除き、BPCEはANCにより採用された基準類で任意適用のものについて早期適用を選択しなかった。

2.3　会計原則および測定方法

当事業年度の財務書類は前事業年度の財務書類と同様の様式により表示されている。一般に公正妥当と認められている会計原則の適用においては次の諸原則に基づき慎重性の原則を遵守している。

● 継続企業の原則

● ある期から次の期にかけての会計方法の継続性

● 事業年度の独立性

さらに年度財務書類の作成および表示について適用のある一般的規則も遵守している。

会計記帳の基本的評価法は取得原価法であり、すべての貸借対照表項目は必要に応じて償却、引当金および減損積立金を控除して表示している。

次の基本的方法が用いられている。

2.3.1　外貨建取引

外貨建取引関連の収益および費用は、ANC規則第2014-07号に準拠して決定される。

外貨建の債権、負債およびオフバランスシート・コミットメントは、事業年度末の為替レートで評価する。確定済または未実現の外国為替の利得および損失は純損益に認識する。外貨で支払いまたは受領した費用または収益は、取引日の為替レートで認識する。

外貨建の固定資産および関連会社に対する投資で資金調達をユーロで行なったものは取得原価で評価する。

未決済直物為替取引は事業年度末の為替レートで評価する。

ヘッジ目的に用いた為替先渡および先物契約のディスカウントまたはプレミアムは、期間按分して純損益に認識する。その他の為替取引契約ならびに外貨建の先渡および先物金融商品は時価で評価する。アウトライトの為替先渡および先物契約ならびにこれらの契約のうち先渡および先物金融商品でヘッジしたものは、残存期間について再評価を行う。為替スワップ取引は対の売／買の先渡取引として認識する。通貨スワップ取引はANC規則第2014-07号の規定の適用を受ける。

2.3.2　金融機関および顧客との取引

金融機関に対する貸付金および融資には、有価証券により表象される取引を除き銀行取引に関連するすべての貸付金および融資が含まれる。貸付金および融資には、買戻条件付で受領した有価証券(対応する基礎取引の種別を問わない）および買戻条件付有価証券に関連する貸付金および融資も含まれる。これらは要求払貸付金および融資ならびに定期貸付金に分類される。金融機関に対する貸付金は貸借対照表に名目価額で計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。

顧客に対する債権には、金融機関以外の事業体に対する貸付金が含まれる。ただし顧客が発行した負債証券、売戻条件付買入資産および買戻条件付売却有価証券に対応する債権は除かれる。顧客に対する債権は、事業貸付、当座勘定貸越残高および顧客に対するその他の信用供与に分類される。顧客に対する貸付金は貸借対照表に名目価額をもって計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。償却対象となる取引費用および手数料は当該貸付金に含まれる。

金融機関に対する債務は、要求払預金、当座勘定、定期預金または借入金に分類される。顧客に対する債務は、規制対象貯蓄口座およびその他の顧客預金に分類される。関係する取引相手先によりこれら債務には買戻条件付売却有価証券またはその他売却資産が含まれる。未払利息は関連する未払金に計上される。

徴求した保証はオフバランスシート項目として計上し、定期的に再評価を行う。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金残高を上限とする。

条件が緩和された貸付金

条件が緩和された貸付金とは、ANC規則第2014-07号の意義の範囲内において、期日の到来した金額をカウンターパーティが支払うことができるように当初条件（期間および金利）が変更された貸倒懸念のある貸付金および債権をいう。

条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。割引率は、固定金利の貸付金に対しては当初の実効金利、変動金利の貸付金に対しては、条件緩和日直前の実効金利により計算される。実効金利は約定金利である。割引金額は純損益の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

条件が緩和された貸付金は、新しい返済期日が遵守される場合には、正常貸付金として分類変更することが可能である。分類変更された貸付金に延滞が発生した場合には、合意された緩和条件内容を問わず当該貸付金は貸倒懸念先に格下げされる。

貸倒懸念のある貸付金および債権

貸倒懸念のある貸付金および債権は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず、債務者による少なくとも一つの確約に信用リスクが確認され、個別案件ベースについて貸倒懸念ありと分類された場合における当該債務者に対する貸付金および債権の合計残高から構成される。保証または担保にかかわらずグループが当該取引相手先から確約条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性がある場合にリスクが「認識された」とみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、信用リスクの会計処理に関するANC規則第2014－07号に基づき識別し、端的には３ヵ月超の期日経過の貸付金、６ヵ月超の期日経過の不動産貸付、９ヵ月超の期日経過の地方公共団体向け貸付である。

貸倒懸念のある貸付金は、全部または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金または債権のうち契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある貸倒懸念のある貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。１年を超えて貸倒懸念ありと分類されている債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が貸倒懸念ありから回収不能に分類変更された場合、それはカウンターパーティに対するその他の貸倒懸念のある貸付金およびコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

貸倒懸念のある貸付金および債権については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には正常貸付金に分類変更する。ただしカウンターパーティにもはや債務不履行リスクがない場合に限る。

レポ取引

担保付レポ取引は、ANC規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-06の補足適用を受けて認識される。

担保に供せられた資産は売手の貸借対照表に引続き残り、売手は受取った金額を負債（買手に対して負う債務）に計上する。買手は支払った金額を資産（売手に対する債権）に計上する。各貸借対照表日に、担保に供せられた資産ならびに買手に対して負う債務または売手に対する債権が、各取引に適合する規則に従い評価される。

減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は徴求済みの保証の現在価値を斟酌のうえ個別に計算する。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。減損損失は少なくとも貸倒懸念のある貸付金に係る未受領の利息はカバーする。

可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務スケジュールを用いて時間の経過に応じて調整を加える。

回収不能リスクとして計上した減損費用および当該戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。ただし貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に減損利息として計上する。

時間の経過のみに関連した減損の戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。

貸倒懸念のある貸付金および債権の減損は、損失として償却され、対応する減損積立金は取り崩される。

2.3.3　有価証券

「有価証券」の範囲には銀行間市場証券、財務省証券、譲渡可能負債証券、債券、その他の固定利付金融商品、株式およびその他の変動利付金融商品が入る。

有価証券取引の会計処理はANC規則第2014-07に服する。同規則は有価証券の一般的会計処理および測定についての規定ならびに有価証券貸付などの特定振替に関する規定を定める。

有価証券は次の区分に分類される。関連会社および系列企業に対する投資、その他の長期投資、満期保有目的負債証券、中期的に売却可能な持分証券、売却可能有価証券、および売買目的保有証券。

売買目的保有証券、売却可能有価証券、満期保有目的負債証券および中期的に売却可能な持分証券については、一定の債務不履行リスクの影響が個別に識別可能なカウンターパーティに対しての引当金を減損費用として認識する。減損費用はリスクコストの項目に計上している。

売買目的保有証券

これらは短期保有期間の後に売買する意図のもとに取得または売却される証券をいう。この区分に適格となるためには、当該証券が当初認識時に活発な市場で売買可能であって、かつ当該市場価格が容易に利用可能であり、さらに当該価格が通常の取引状態のもとに経常的に発生する実際の取引を表している必要がある。これらの証券は固定利付、変動利付金融商品のいずれでもよい。

売買目的保有証券は、取得原価から取引費用を控除し必要に応じて未収利息を含めた価額で計上される。空売りの場合は当該有価証券の売却価格から取引費用を控除した金額を負債側に債務として計上する。

これらは事業年度末時点で直近取引日の市場価格で値洗いされる。価格変動に起因する全体の差額は損益計算書に計上される。UCITSおよび投資ファンドについては、これらの時価は貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

売買目的保有証券に分類された有価証券は、戦略の変更を必要とする例外的な市場の状況および固定利付金融商品における活発な市場の消失の場合を除き他の会計区分への振替は許されず、その表示および測定ルールは全額が売却、償還または償却されるまで継続的に適用される。

売却可能有価証券

他のいずれの区分にも適格と認められない有価証券は売却可能有価証券とみなされる。

売却可能有価証券は、取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。

必要に応じて固定利付証券については、未収利息を損益計算書の「受取利息および類似収益」の科目に認識する。

固定利付金融商品について取得価格と償還価額との差額（プレミアムまたはディスカウント）は、当該証券の残存期間にわたり年金利回り法を用いて損益計算書に計上する。

売却可能有価証券は、取得原価か時価のいずれか低い方で評価される。UCTISおよび投資ファンドについては、これらの時価は事業年度末に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

未実現キャピタル・ロスについては、類似の有価証券グループごとに見積ることができる減損引当金の対象となる。この場合、他の区分の有価証券に計上されるキャピタル・ゲインと相殺してはならない。

ヘッジ手段から稼得した利得がある場合は、ANC規則第2014-07号第2514-1条に規定されているとおり減損計算時に斟酌される。未実現キャピタル・ゲインは認識されない。

売却可能有価証券の処分に係る利得および損失ならびに減損費用計上および戻入は、「売却可能有価証券および類似項目の正味利得または損失」に計上する。

満期保有目的有価証券

これら証券には、新たに取得されたか、あるいは「売買目的保有証券」または「売却可能有価証券」から再分類された固定満期の固定利付証券で、かつ当社が満期まで保有する積極的意図と能力を有するものが含まれる。満期保有目的の有価証券は、これら証券を満期まで当社が保有する意図に悪影響を与える可能性のある法令、その他の制限の対象であってはならない。満期保有目的有価証券への分類は、金利リスクに対するヘッジ対象として指定されることと両立しないわけではない。

満期保有目的負債証券は、取得日の取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。これまで売却可能に分類されていた場合は、取得原価で計上され、これまで認識されていた減損費用は当該証券の残存期間にわたり戻入れされる。

証券の取得原価と償還価額との差額および対応する金利は、売却可能固定利付証券に対する適用ルールと同様のルールに従って計上される。

減損損失は、新たな状況の出現により満期まで証券を保有しない可能性が強い場合、または発行体の債務不履行リスクがある場合に認識することがある。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

満期保有目的負債証券は一定の例外を除き売却または他の証券区分への振替を行うことはできない。

しかしながら流動性の欠如を理由に満期保有目的負債証券に再分類された固定利付の売買目的保有証券または売却可能有価証券は、ANC規則第2014-07号の規定により、当該証券の取引市場が再び活発さを戻した場合には売却することができる。

中期的に売却可能な持分証券

中期的に売却可能な持分証券は、発行企業の事業活動の展開または事業経営への積極的関与を目的とする長期的投資の意図なしに中期的にキャピタル・ゲインを得ることを唯一の目的として投資した有価証券から構成される。理論的にはこれらは常に変動利付証券である。当該投資活動は、重要かつ継続的関与が要求され、組織化された枠組のもとでの取組を必要とする。専ら処分時のキャピタル・ゲインから継続的に収益を上げることが求められる。

中期的に売却可能な持分証券は、取得日の取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

貸借対照表日にこれら証券は取得原価か使用価値のいずれか低い方で貸借対照表に計上される。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

中期的に売却可能な持分証券に計上された有価証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

関連会社および系列企業に対する投資

この区分に該当する証券は、当該証券の長期保有が当社事業に有益（特に当該発行企業の統治機関に対する重要な影響力または支配力の行使が許容されることを通じて）とみなされる証券である。

関連会社および系列企業に対する投資は、取引費用が重要であれば当該費用を含む取得原価で計上される。

これらは貸借対照表日に取得原価か使用価値のいずれか低い方で個別に評価される。使用価値は、具体的には当該投資の戦略的性格、支援の提供または投資保持目的、株価実績、純資産もしくは再評価純資産または予測値などに基づき決定される。減損は未実現キャピタル・ロスについて証券毎に計算し認識するが、未実現キャピタル・ゲインとは相殺しない。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

関連会社および系列企業に対する投資に計上された証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

その他の長期投資

その他の長期投資とは、当該投資に付随する議決権比率の少なさから経営への積極的関与を伴うことなく発行体との間に特別な繋がりを形成することにより持続的な取引関係の構築を推進する意図をもって取得された証券をいう。

その他の長期投資は取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

これらは取得原価か使用価値のいずれか低い方で貸借対照表日に計上される。当該投資目的に照らして当該使用価値は、上場、非上場証券ともに、当社が当該証券を取得する場合に当社が支払を同意する用意のある金額に基づき決定される。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

その他の長期投資に分類された証券は他の会計区分に振替えることはできない。

金融資産の再分類

会計実務を統一化しIFRSとの整合性を確保する目的で、ANC規則第2014-07号は、「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分から他の区分への再分類を取扱う2008年12月８日付の見解第2008-19号をあらためて繰り返している。

「売買目的保有証券」区分から「売却可能有価証券」および「満期保有目的負債証券」への再分類は、現在次の二つの場合に許容されている。

- 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合
- 取得後に固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能ではない場合（ただし企業は当該証券を予見可能な将来または満期まで保有する意図と能力を有していることを要する）

「売却可能有価証券」区分から「満期保有目的負債証券」区分への再分類は、再分類日以降において次のいずれかの条件に該当する場合に有効である。

● 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合

● 固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能でない場合

ただし国家会計審議会（CNC）が2009年３月23日付プレス・リリースで以下を明らかにしていることに留意する必要がある。「ポートフォリオ間で許容される振替え、特にCRC規則第2008-17号による改訂前にCRBF規則第90-01号第19条が指定していた売却可能有価証券ポートフォリオから満期保有目的有価証券ポートフォリオへの振替えは、引続き有効でありANC規則第2014-07号により無効とされない。

CRC規則第2008-17号は、ANC規則第2014－07号に置き換えられ、ポートフォリオ間で可能な振替の追加を規定している。これらの新たな振替は同規則の発効日である2008年７月１日をもって従来の規定されていた振替に追加される。」

以上の結果として、売却可能有価証券ポートフォリオの満期保有目的有価証券ポートフォリオへの再分類は、振替日において満期保有目的ポートフォリオのすべての基準が満たされている場合には、企業が単に意図を変更するだけで依然可能である。

2.3.4 無形資産および有形固定資産

無形資産および有形固定資産はANC規則第2014-03号により次のように定められている。

無形資産

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は取得原価（費用を含む購入価格）で計上する。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。

ソフトウェアについては最長５年で償却される。税務目的上許容される加速法を用いてソフトウエアに適用可能な追加的償却は、加速償却に計上される。

のれんは償却の対象にはならないが、必要に応じて減損テストを受ける。

賃借権は、残存リース期間にわたり定額法で償却され、必要に応じて市場価値との比較で減損テストを受ける。

有形固定資産

有形固定資産は、(a)財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または一般管理目的のために保有され、かつ(b)１事業年度を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産である建物については、各構成要素は個別に取得原価で認識され個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。

その他の有形固定資産は、取得原価、製造原価または再評価後原価で計上される。

外貨建資産の原価は、取引日の実勢為替レートでユーロに換算される。これらの資産は企業による当該資産の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）減価償却または償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

投資不動産は非営業用資産に該当する。

2.3.5 負債証券

発行されている負債証券は、発行事由の性質により次のように分類される。リテール向け譲渡性定期預金証書、インターバンクおよび譲渡性負債証券、債券、およびその他の負債証券。これらとは別に劣後債務があるが、当該債務のために設けられた負債勘定科目に別個に計上される。

これらの金融商品の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

発行プレミアムは、全額を当期に認識するか、または当該債務の期間にわたり定額法で償却処理を行う。発行プレミアムおよび償還プレミアムは、繰延費用勘定を通して当該債務の期間にわたり償却処理を行う。

仕組債については、慎重性の原則を適用して元利の一定部分に限り認識する。未実現ゲインは計上されない。未実現ロスは引当金の対象となる。

2.3.6 劣後債務

劣後債務は、期限付き劣後債務および永久劣後債務による手取金ならびに共同保証預託金から構成される。債務者が清算される場合、劣後債務の返済は他のすべての債権者に完済した後にのみ可能である。

劣後債務の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

2.3.7 引当金

この項目に含まれるのは、明確に識別可能ではあるが時期、金額が不確実な偶発事象および損失をカバーするために設定される引当金である。これらの偶発事象および損失は、フランス通貨金融法典第L.311-1条に定義される銀行取引に直接的に関連するもの、直接的には関連しないもの、および同法典第L.311-2条に定義される取引に関連するものがある。CRC規則第2000-06号により、かかる引当金は、具体的条文に該当する場合を除き、貸借対照表日において当社が第三者に対して義務を負い、かつ見返りに同額の対価が見込まれない場合に限り計上することが可能である。

特にこの項目に含まれるのは、潜在的従業員責任引当金およびカウンターパーティ・リスク引当金である。

従業員給付

従業員給付引当金はANC勧告第2013-R-02号に準拠して認識される。従業員給付は四つの範疇に分類される。

短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に決済期限が到来する賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在に支払われるべき金額も含め当該期間の費用として計上される。

長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する勤続に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヵ月より後に決済期限が到来する。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。これら債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

退職後給付債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時に当グループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

解雇給付

解雇給付は、当グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が希望退職を受入れる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付される。解雇給付のために引当金が積立てられている。貸借対照表日から12ヵ月より後に決済期限が到来する解雇給付は現在価値に割引かれる。

退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分けることができる。確定拠出制度：同制度は当グループに追加的な債務を生じさせない。確定給付制度：同制度は当グループに追加的な債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行なう。

当グループは、純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について、引当金を負債に計上している。

退職後給付は、長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては、制度資産の価値および未認識の年金数理計算上の差異を勘案する。

計算基礎の変更（早期退職、割引率など）または実績を踏まえての修正（制度資産の運用収益など）から生じる退職後給付の年金数理計算上の差異は、回廊方式により（すなわち確定給付制度債務の10%または制度資産の公正価値の+/-10%のいずれか大きい方を当該差異が超過する部分について）期間償却する。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、ヘッジ部分を控除した利息費用（債務の割引効果）、および保険数理計算上の差異に該当する未認識項目の償却費が含まれる。

2.3.8 一般銀行業務リスク準備金

同準備金は、CRBF規則第90-02号第3条に従い、当社の銀行業務に本来的に潜むリスクに備えることを意図している。

なお同準備金は「保証の仕組」（注記1.2参照）の一環として設定される準備金の金額を含む。

2.3.9 先物契約

金利、為替、株式の各先物の売買取引およびヘッジ取引は、ANC規則第2014-07号に従い認識される。

これらの金融商品に係るコミットメントは、オフバランスシート項目として当該契約の想定元本額で計上される。貸借対照表日のこれらコミットメントの認識金額は、貸借対照表日時点における先物取引の未決済持ち高の数量を表している。

適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- マクロヘッジ（資産および負債の全体的管理）
- 投機的建玉／独立オープンポジション
- 売買目的保有勘定と併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。

単一資産または類似資産グループをヘッジする目的で用いる金融商品の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように純損益に認識する。ヘッジ手段の利得および損失は、ヘッジ対象からの収益および費用と同じ勘定科目、すなわち「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に認識する。「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」の勘定科目は、ヘッジ対象が売買目的保有勘定に含まれる場合に用いられる。

過剰ヘッジが生じた場合、当該ヘッジ手段の過剰部分について発生した未実現損失があれば引当金を計上することもある。その場合、当該引当金繰入費用は「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に影響を与える。

ヘッジ目的または全体的な金利リスク管理の目的で用いられる先渡および先物契約に関連する収益および費用は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に期間按分して認識する。未実現利得および損失は認識しない。

独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。

未実現のキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスの認識は、関係する市場の種別（組織化された市場、組織化されているとみなされるその他市場、店頭市場）に基づき決定される。

店頭オプション取引（クリアリング・ハウスで処理される取引を含む。）については、未実現の時価評価損は事業年度末に計上される。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

組織化された市場または組織化されているとみなされるその他市場で取引される金融商品は、価格が継続的に公表され十分に流動的であり、したがって市場時価に評価されていることが正当化される。

特定資産運用契約として分類される契約は、評価調整が重要な場合には、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用して測定される。グループ BPCEの相互連帯制度（注記1.2参照）の加盟企業をカウンターパーティとするデリバティブ取引は、上記調整の対象にならない。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書の「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に直ちに認識する。

満了時または譲渡時の残額は次のように認識する。

- 特定資産運用または独立オープンポジションに分類される取引については直ちに純損益に認識する。
- ミクロヘッジおよびマクロヘッジ取引については、残額は当初のヘッジ対象の残存期間にわたり償却するか、または直ちに損益計算書に計上する。

オプション

オプション契約、先渡契約または先物契約の原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションを用いた取引については、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、事業年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション(OTC）は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。オプションを販売、買戻しされ、または行使した場合、あるいはオプションの期限が満了した場合は、対応するプレミアムを直ちに純損益に認識する。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。オプションの売りはマクロヘッジ手段として分類される適格要件を満たさない。

店頭市場は、マーケット・メーカーが市場慣行を反映する値幅で継続的に価格を公表し、あるいは原資産の金融商品自体が組織化された市場で価格公表されている場合は、組織化された市場として扱われることもある。

2.3.10　受取利息および類似受取手数料

受取利息および類似受取手数料は期間按分して認識する。

当グループはマイナス金利の会計処理で以下を選択している。

- 負債性金融商品の資産からの収益がマイナスの場合、当該マイナス収益は損益計算書の受取利息から控除される。
- 負債性金融商品の負債からの収益がプラスの場合、当該プラス収益は損益計算書の支払利息から控除される。

貸付金の供与または取得に関連する手数料および報酬は、追加的な金利として扱われ、期日到来の貸付金残高に応じた期間按分に基づき当該貸付金の実効期間にわたり償却される。

その他の受取手数料は提供したサービスの種類に応じて次のように認識される。

- 臨時的なサービスについて受領する手数料は当該サービスの完了時に認識する。
- 継続的または継続中止のサービスについて数回に分割されて受領する手数料は、サービスの提供期間にわたり認識される。

2.3.11　有価証券からの収益

配当金は、権限を有する機関により当該支払受領権が決定された時点で認識され、「変動利付証券からの収益」に計上される。

債券または売却可能負債証券から当年度中に受領した収益部分も認識される。規制目的上のTier-1自己資本金融商品の定義を満たす永久超劣後債も同様である。当グループはこれらの収益は事実上、金利に本来類似していると考える。

2.3.12　法人所得税

2010事業年度にBPCEは、連結納税制度を相互銀行のネットワークにも広げる2008年フランス改正財政法第91条の規定の適用を選択した。当該選択は、相互保険会社に対する連結納税に準じたもので所有持分に基づかない連結基準を取り入れている（通常、連結納税制度では子会社の株式資本の95%が親会社に所有されている場合に利用可能となっている。）。

当グループの代表企業としてBPCEはそのグループ・メンバー（以下が含まれるグループ・メンバー：15のポピュレール銀行、17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、およびBPCEの子会社群（以下を含む子会社群：BPCEアンテルナショナル、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌ、BP カバード・ボンズおよびBPCE SFH）と連結納税協定を調印した。

同協定の条項に従い、BPCEは連結納税グループの他のメンバーにより支払われるべき税金について未収金を認識するとともに税務当局に対して支払われるべき税金に対応して未払金を連結納税グループのために認識する。

当期法人所得税費用は、グループに対する連結納税の影響を反映するように補正されている2016事業年度のBPCEの税金費用に対応する。

2.3.13　銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金の資金調達手続が変更された。2016事業年度にフランス金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）は、2016年10月10日付決定第2016-C-51において、過年度に行った拠出金を考慮した預金保証メカニズムへの拠出金の計算方法を承認した。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのために同基金に拠出してきた累積拠出金額は0.2百万ユーロであった。うち許可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金はBPCEの財務書類に重要な影響を与えなかった。共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金合計0.6百万ユーロは、貸借対照表に資産として計上されている。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

2016事業年度に、銀行破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従い、単一破綻処理委員会は、2016年の単一破綻処理基金への拠出額を定めた。同事業年度に基金に行った拠出金の額は、合計32.1百万ユーロであり、うち27.3百万ユーロが費用計上され、現金供託金4.8百万ユーロが貸借対照表に資産として計上されている（拠出金の額の15%）。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は8.5百万ユーロとなった。

注記３　貸借対照表に関する情報

別途の記載がない限り、貸借対照表項目についての注記は減価償却費、減損費および引当金を控除して表示している。

信用リスクの会計処理についてANC規則第2014-07号のもとで要求される信用リスクに関する一部の情報は、リスク管理報告書に記載している。本情報は法定監査人により財務書類の監査の一体部分をなす。

3.1　銀行間取引

資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当座勘定	2,384	1,724
オーバーナイト・ローン	2,279	2,061
要求払買戻条件付預かり有価証券	0	0
雑項目	48	41
要求払預金の未収利息	0	0
要求払勘定	**4,711**	**3,826**
定期勘定および定期貸付金	153,824	182,516
劣後利益参加型貸付金	4,527	5,168
定期買戻条件付預かり有価証券	4,489	3,955
定期勘定の未収利息	493	560
定期勘定	**163,333**	**192,199**
貸倒懸念のある貸付金および債権	**0**	**0**
うち回収不能な貸倒懸念のある貸付金および債権	*0*	*0*
銀行間貸付金および債権の減損	**0**	**0**
うち回収不能な貸付懸念のある貸付金および債権の減損	*0*	*0*
合計	**168,044**	**196,025**

ネットワークとの取引から発生する債権の内訳は、3,995百万ユーロの要求払勘定および159,765百万ユーロの定期勘定である。

負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当座勘定	11,490	22,874
オーバーナイト預金	23,587	11,709
要求払買戻条件付差入れ有価証券	0	0
その他の債務	8	13
要求払預金の未払利息	0	0
要求払勘定	**35,085**	**34,596**
定期勘定および借入金	77,277	111,607
定期買戻条件付売却有価証券	9,601	7,217
定期借入金の未払利息	276	484
定期勘定	**87,154**	**119,308**
合計	**122,239**	**153,904**

ネットワークとの取引から発生する債務の内訳は、34,784百万ユーロの要求払勘定および59,511百万ユーロの定期勘定である。

3.2 顧客取引

3.2.1 顧客取引

顧客に対する債権

資産		
百万ユーロ	**2016年12月31日**	**2015年12月31日**
当座勘定貸越残高	**169**	**76**
事業貸付	**0**	**0**
輸出信用	0	0
短期消費者信用枠	3	52
設備資金貸付	480	501
オーバーナイト・ローン	0	0
住宅資金貸付	0	0
その他の顧客貸付金	0	0
定期買戻条件付預かり有価証券	0	0
劣後貸付金	20	20
その他の項目	1	1
顧客に対するその他の信用供与	**504**	**574**
未収利息	**6**	**7**
貸倒懸念のある貸付金および債権	**0**	**1**
顧客に対する貸付金および融資の減損	**0**	**(1)**
合計	**679**	**657**

顧客預金

負債		
百万ユーロ	**2016年12月31日**	**2015年12月31日**
顧客からのその他勘定および借入金(1)	2,749	1,388
保証金	0	0
その他の債務	0	0
未払利息	0	0
合計	**2,749**	**1,388**

(1) 顧客からのその他勘定および借入金の内訳

	2016年12月31日			**2015年12月31日**		
百万ユーロ	**要求払**	**定期**	**合計**	**要求払**	**定期**	**合計**
当座勘定	2,539		2,539	494		494
金融部門顧客からの借入金		210	210		894	894
買戻条件付売却有価証券			0			0
その他の勘定および借入金		0	0		0	0
合計	**2,539**	**210**	**2,749**	**494**	**894**	**1,388**

3.2.2 部門別の貸付金残高内訳

	正常貸付金および債権	貸倒懸念のある貸付金および債権		うち回収不能な貸倒懸念のある貸付金および債権	
百万ユーロ	総額	総額	個別減損	総額	個別減損
非金融会社	518				
自営業顧客					
個人顧客					
非営利機関					
政府および社会保険機関	160				
その他の項目	1	0	0	0	0
2016年12月31日現在合計	**679**	**0**	**0**	**0**	**0**
2015年12月31日現在合計	**656**	**1**	**(1)**	**1**	**(1)**

3.3 財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付／変動利付証券

3.3.1 証券ポートフォリオ

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
総額	18,113	525	461	19,099	7,551	1,924	778	10,253
未収利息		10	7	17		22	14	36
減損				0				0
財務省証券および類似証券	**18,113**	**535**	**468**	**19,116**	**7,551**	**1,946**	**792**	**10,289**
総額	49,641	3,525	4,452	57,618	38,791	4,889	7,707	51,387
未収利息		6	17	23		6	69	75
減損		(75)	0	(75)		(186)	(8)	(194)
債券およびその他の固定利付証券	**49,641**	**3,456**	**4,469**	**57,566**	**38,791**	**4,709**	**7,768**	**51,268**
総額		1,288		1,288		1,294		1,294
未収利息				0				0
減損		(28)		(28)		(26)		(26)
持分証券およびその他の変動利付証券	**0**	**1,260**	**0**	**1,260**	**0**	**1,268**	**0**	**1,268**
合計	**67,754**	**5,251**	**4,937**	**77,942**	**46,342**	**7,923**	**8,560**	**62,825**

満期保有目的有価証券に区分される債券およびその他の固定利付証券の減少の主因は以下のとおりである。

- BPCESFH証券の期限前償還2,750百万ユーロ
- 住宅ローンおよび公的セクター資産の証券化ポートフォリオ（クレディ・フォンシエから取得したポートフォリオ）の保有持分（名目金額109百万ユーロ）の償却

売却可能有価証券に区分される債券およびその他の固定利付証券の変動の主因は、住宅ローンおよび公的セクター資産の証券化ポートフォリオ（クレディ・フォンシエから取得したポートフォリオ）の保有持分（名目金額1,760百万ユーロ）の売却および償却である。

満期保有目的有価証券の時価は4,542百万ユーロであった。

中期的に売却可能な持分証券の未実現キャピタル・ゲインは合計221百万ユーロであり、未実現キャピタル・ロスは590百万ユーロであった。

財務省証券、債券およびその他の固定利付証券

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
上場証券		872	1,036	1,908		2,304	4,023	6,327
非上場証券		3,003	3,505	6,508		4,323	4,281	8,604
貸付有価証券	2,510	100	372	2,982	2,085		173	2,258
借入有価証券	65,244			65,244	44,257			44,257
貸倒懸念のある貸付金および債権				0				0
未収利息		16	24	40		28	83	111
合計	**67,754**	**3,991**	**4,937**	**76,682**	**46,342**	**6,655**	**8,560**	**61,557**
うち劣後債				*0*				*0*

減損引当金の対象となる売却可能有価証券の未実現キャピタル・ロスは、2016年12月31日現在で74百万ユーロ（2015年12月31日現在：172百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2016年12月31日現在で34百万ユーロ（2015年12月31日現在：48百万ユーロ）であった。

満期保有目的有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2016年12月31日現在で111百万ユーロ（2015年12月31日現在：453百万ユーロ）であった。

カウンターパーティ・リスクをカバーするための減損引当金の対象となっているか否かにかかわらず満期保有目的有価証券の未実現キャピタル・ロスは、2016年12月31日現在で481百万ユーロ（2015年12月31日現在：431百万ユーロ）であった。

2016年12月31日現在、債券およびその他の固定利付証券のうち公的機関により発行された部分は986百万ユーロ（2015年12月31日現在：2,702百万ユーロ）であった。

持分証券およびその他の変動利付証券

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	売買目的保有有価証券	売却可能有価証券	合計	売買目的保有有価証券	売却可能有価証券	合計
上場証券		1,240	1,240		1,242	1,242
非上場証券		20	20		26	26
未収利息			0			0
合計	**0**	**1,260**	**1,260**	**0**	**1,268**	**1,268**

2016年12月31日現在、持分証券およびその他の変動利付証券には1,245百万ユーロのUCITSが含まれており、うち1,213百万ユーロが積立ファンド（2015年12月31日現在：UCITSが1,248百万ユーロ、うち積立ファンドが1,213百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券について減損引当金の対象となる未実現キャピタル・ロスは、2016年12月31日現在で合計35百万ユーロ（2015年12月31日現在：32百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2016年12月31日現在で合計77百万ユーロ（2015年12月31日現在：79百万ユーロ）であった。

3.3.2 満期保有目的有価証券の変動

百万ユーロ	2015年12月31日	購入	売却および償還	区分振替	転換	ディスカウント／プレミアム	その他の変動	2016年12月31日
財務証券	792		(300)			(17)	(7)	468
債券およびその他の固定利付証券	7,768		(3,302)			53	(50)	4,469
合計	**8,560**	**0**	**(3,602)**	**0**	**0**	**36**	**(57)**	**4,937**

満期保有目的有価証券の変動は以下に起因している。

- BPCE SFH証券の期限前償還2,750百万ユーロ
- 住宅ローンおよび公的セクター資産の証券化ポートフォリオ（クレディ・フォンシエから取得したポートフォリオ）の保有持分（名目金額109百万ユーロ）の償却

3.3.3 資産の再分類

市場の流動性を根拠とする再分類（CRC規則第2008-17号から置き換えられたANC規則第2014-07に準拠）

BPCEは「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分からの振替を許容する2008年12月10日付CRC規則第2008-17号に従った再分類を2016事業年度は行っていない。

	再分類時点で再分類した金額		貸借対照表日現在の再分類金額の残高	再分類がなかった場合に認識されたであろう未実現キャピタル・ゲインおよびロス	再分類がなかった場合に引当金が計上されたであろう未実現キャピタル・ロス	再分類された証券から得られた当年度の収益
再分類区分 *百万ユーロ*	既往事業年度	2016事業年度	2016年12月31日			
売買目的保有証券から満期保有目的有価証券に	745	0	0			(6)
売買目的保有証券から売却可能有価証券に	523	0	0			1
売却可能有価証券から満期保有目的有価証券に	1,312	0	0			8

2008事業年度にBPCEは市場流動性の欠如の影響を受けた当該有価証券についての運用戦略の変更を決定した。

2016事業年度中、満期保有目的有価証券に再分類されていた証券の売却は313百万ユーロであった。

保有目的の変更を理由とする再分類（CRC規則第2008-17号前のCRB規則第90-01号の規則から置き換えられたANC規則第2014-07に準拠）

過去２年間に以下の振替が行われた。

振替前のポートフォリオ区分 *百万ユーロ*	振替先のポートフォリオ区分	事業年度中に振替えられた金額		未実現キャピタル・ゲインまたはロス	振替えられた証券から得られた当年度の収益
		2016年12月31日	2015年12月31日		
満期保有目的有価証券	売却可能有価証券	0	2,941	55	120
合計		**0**	**2,941**	**55**	**120**

2015年12月31日、正味帳簿価額2,941百万ユーロの満期保有目的有価証券が売却可能有価証券ポートフォリオに振替えられた。当該振替は新たな短期流動性比率の個別適用により実行され、2015年10月１日付けで統合された。この変更はANC規則第2014-07号（旧CRBF規則第90-01号）が許容する例外的取扱いに該当する。

2016事業年度中、売却可能有価証券に再分類された有価証券のうち売却または償却されたものの名目金額は1,185百万ユーロであった。

3.4　資本持分、関連会社およびその他の長期投資

3.4.1　資本持分、関連会社およびその他の長期投資の変動

百万ユーロ	2015年12月31日	増加	減少	転換	その他の変動	2016年12月31日
資本持分およびその他の長期投資	2,720	592	(267)	7		3,052
関連会社に対する投資	24,601	153	(63)			24,691
うち当座勘定融資および永久劣後債	*1,874*	*409*	*(249)*	*7*		*2,041*
総額	**27,321**	**745**	**(330)**	**7**	**0**	**27,743**
資本持分およびその他の長期投資	(375)	(30)	4			(401)
関連会社に対する投資	(3,689)	(1,060)				(4,749)
うち当座勘定融資および永久劣後債	*0*					*0*
減損	**(4,064)**	**(1,090)**	**4**			**(5,150)**
合計	**23,257**	**(345)**	**(326)**	**7**	**0**	**22,593**

不動産会社株式は僅少にとどまる。

その他の長期投資は預金保証基金の共同出資証書および組合証書の0.6百万ユーロを含む。

2016事業年度に実行された持分投資の取得は以下を含む。

- ビザ・インク株式の取得（180百万ユーロ）
- ３Ｆホールディング株式の取得（142百万ユーロ）
- 欧州投資基金の持分取得（６百万ユーロ）
- バンクBCPフランスの増資引受（４百万ユーロ）

持分投資について2016事業年度に実行された主な減少は次のとおりである。

- バンクBCPフランス株式の処分（54百万ユーロ）
- Teveaインターナショナル株式の処分（４百万ユーロ）
- ソシエテ・デクスプロワタシヨンMAB株式の減損（13百万ユーロ）
- GCE IDA 007 (SAS)の資産および負債の全部譲渡（８百万ユーロ）

持分投資に対する減損引当金の主な戻入は次のとおりである。

- Teveaインターナショナル（４百万ユーロ）

持分投資に対する減損引当金の主な繰入は以下を含む。

- BPCEアンテルナシヨナル（597百万ユーロ）
- ナティクシス（452百万ユーロ）
- VBIベタイリグングスGmbH（20百万ユーロ）
- バンク・パラティンヌ（11百万ユーロ）

2016事業年度中に実行された永久超劣後債の主な増加は以下のとおりである。

- ナティクシス（400百万ユーロ）

2016事業年度中に実行された永久超劣後債の主な減少は次のとおりである。

- BPCEアンテルナシヨナル（150百万ユーロ）
- バンク・パラティンヌ（80百万ユーロ）
- マシフ（17百万ユーロ）

BPCEの主要子会社は、割引予想配当金フローの多年度予測に基づき評価される（配当割引モデル）。予想配当金のフローは、関連する事業体の戦略プランにおける事業計画および適切な技術的媒介変数を基礎に予測される。評価に際しては、関連の事業活動に適用される健全性確保上の制約要因が考慮される。

2016事業年度の決算において実施された評価は以下を含む。

- BPCEアンテルナシヨナル株式について597百万ユーロの減損の追加認識、これにより2016年12月31日現在の正味帳簿価額は240百万ユーロとなった。
- ナティクシス株式について452百万ユーロの減損認識、これにより2016年12月31日現在の正味帳簿価額は14,817百万ユーロとなった。
- バンク・パラティンヌ株式について11百万ユーロの減損の追加認識、これにより2016年12月31日現在の正味帳簿価額は830百万ユーロとなった。

これらの減損はその他の固定資産の正味利得または損失に計上されている。

次へ

3.4.2 子会社および持分投資一覧表

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2015年 12月31日	株式資本以外の資本持分 (必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 2015年12月31日 現在	% 保有持分 2016年 12月31日 現在	保有株式帳簿価額 2016年12月31日現在 総額	保有株式帳簿価額 2016年12月31日現在 純額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分 (永久劣後債を含む) 2016事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2016事業年度	税引前純収益 2015年 12月31日終了 事業年度	純損益 2015年 12月31日終了 事業年度	当事業年度中に親会社が受領した配当金
A．帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１％を超過する証券に関する詳細情報										
1．子会社（50%超保有）										
ナティクシス（SA）- ピエール・マンデス＝フランス通り30 - 75013 パリ	5,005	9,672	71.00%	15,269	14,817	56,748	10,403	3,483	1,134	780
クレディ・フォンシエ - キャプシーヌ通り19 - 75001 パリ	1,331	930	100.00%	3,682	1,077	22,597	344	618	257	23
オラスール - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	935	141	100.00%	1,768	1,768			91	89	
BPCE アンテルナショナル - ピエール・マンデス＝フランス通り88 - 75013 パリ	478	283	100.00%	1,558	240	1,632		64	118	51
バンク・パラティンヌ - アンジュ通り42 - 75008 パリ	538	213	100.00%	1,119	830	2,286	45	298	51	28
BPCE SFH -ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	600	26	100.00%	600	600	1,300		18	9	
3F ホールディング - c/o ビストラGmbh ウェステンドストラッセ 28-60325　フランクフルト　ドイツ	0	0	98.48%	142	142					
BPCEイモビリエ・エクスプロワタシヨン - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	57	15	100.00%	135	79		8	18	7	
ISSORIA（SAS）ドゥ・ラ・ペ 通り10 - 75002 パリ	99	11	100.00%	99	65			1	1	
ケス・デパーニュ・カピタル（SAS）- モンテシィ通り 5&7 - 75007パリ	87	(3)	100.00%	87	87			1		
バンク・ポピュレール・カバード・ボンズ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	80	1	100.00%	80	80			1		
ソシエテ・デクスプロワタシヨンMAB - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	30	20	65.93%	32	20			2		
アルビアン-IT - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	50	(12)	97.00%	49	49			66		
GCEフォンシエ・Co インベスト(SAS) -キャプシーヌ通り19 - 75001 パリ	91	2	51.00%	46	46			1	1	1
ECUフォンシエ - キャプシーヌ通り19　75001 パリ	30	3	95.00%	29	29					
GCEパルティシパシヨン - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	12	(6)	100.00%	34	6					
シュラシュール - ノイドルフ通り534 - L2220 ルクセンブルク	14	6	91.76%	20	20			33		

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2015年 12月31日	株式資本以外の資本持分 (必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 2015年12月31日 現在	% 保有持分 2016年 12月31日 現在	保有株式帳簿価額 2016年12月31日現在 総額	保有株式帳簿価額 2016年12月31日現在 純額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分(永久劣後債を含む) 2016事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2016事業年度	税引前純収益 2015年 12月31日終了 事業年度	純損益 2015年 12月31日終了 事業年度	当事業年度中に親会社が受領した配当金
S-Money - ビラ・ドゥ・ルルシーヌ28 75014 パリ	16	(8)	100.00%	16	16	18		2	(2)	
バサク１ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	4	(13)	100.00%	4	2	2		8	(2)	
バサク２- ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	4	(13)	100.00%	4	3	2		8	(2)	
バサク３ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	4	(12)	100.00%	4	3	2		8	(2)	
バサク４ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	4	(10)	100.00%	4	3	2		7	(3)	
ベラ１ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	0	100.00%	2	2	4		2	(3)	
ベラ２ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	0	100.00%	2	2	4		2	(2)	
ベラ３ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	0	100.00%	2	2	4		2	(3)	
ベラ４ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	6	0	100.00%	6	5	10		4	(5)	
ベラ５ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	6	0	100.00%	6	5	10		4	(5)	
ロータス１- ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	2	1	1		3	(1)	
ロータス２-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(6)	100.00%	2	1	1		3	(1)	
ロータス３-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(6)	100.00%	2	1	1		3	(1)	
ミホス - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(14)	100.00%	2	2	3		7	(4)	
ミュージュ１ - ピエール・マンデス＝フランス通り 50 - 75013 パリ	4	(12)	100.00%	4	2	5		8		
ミュージュ２ - ピエール・マンデス＝フランス通り 50 - 75013 パリ	4	(12)	100.00%	4	2	5		8		
パンダ１-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	2	1	3		4		
パンダ２-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	2	1	3		3		
パンダ３-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	3	1	3		4		

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2015年 12月31日	株式資本以外の資本持分 (必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 2015年12月31日 現在	% 保有持分 2016年 12月31日 現在	保有株式帳簿価額 2016年12月31日現在 総額	保有株式帳簿価額 2016年12月31日現在 純額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分 (永久劣後債を含む) 2016事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2016事業年度	税引前純収益 2015年 12月31日終了 事業年度	純損益 2015年 12月31日終了 事業年度	当事業年度中に親会社が受領した配当金
パンダ４-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(6)	100.00%	3	1	3		4		
パンダ５-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(6)	100.00%	3	1	1		4		
パンダ６-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(6)	100.00%	3	2	1		4		
パンダ７-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(6)	100.00%	3	2	1		5	(1)	
パンダ８-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(6)	100.00%	3	2	1		5	(1)	
パンダ９-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(5)	100.00%	3	2	2		5	(2)	
パンダ10-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(5)	100.00%	3	2	2		4	(1)	
ペール１ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	4	(12)	100.00%	4	2	7		7	(1)	
ペール２ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	2	1	3		3		
ペール３ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	2	1	3		3		
ペール４ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	2	1	3		3		
ラメス - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(3)	100.00%	3	2	9		7	(6)	
Satis - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	0	100.00%	2	1	5		3	(4)	
Seth - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	5	0	100.00%	5	5	18		5	(9)	
Siamon - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	0	100.00%	2	1	5		3	(4)	
タラRaj - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(13)	100.00%	2	2	3		8	(5)	
Behanzin - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	0	100.00%	2	2	12			(3)	
Nefer - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	8	0	51.00%	4	4					

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2015年 12月31日	株式資本以外の資本持分 (必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 2015年12月31日 現在	% 保有持分 2016年 12月31日 現在	保有株式帳簿価額 2016年12月31日現在 総額	保有株式帳簿価額 2016年12月31日現在 純額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分 (永久劣後債を含む) 2016事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2016事業年度	税引前純収益 2015年 12月31日終了 事業年度	純損益 2015年 12月31日終了 事業年度	当事業年度中に親会社が受領した配当金
2. 系列企業(10%から50%保有)										
VBIベタイリグングスGmbh - ペレグリンガス3 - 1090 ウイーン - オーストリア	0	0	24.50%	299	0			448	70	17
ソクラム・バンク - ２月24日通り2 - 79000 ニオール	70	132	33.42%	44	44		100	46	12	2
エンフォルマティック・バンク・ポピュレール - ウイックロー広場23 - 78180 モンティニー・ル・ベルトヌー	90	(26)	29.52%	31	31			358	(3)	
フランス・アクティブ・ガランティ - フランクリン通り３ タワー９ - 93100 モントルイユ	11	13	14.00%	3	3			3	1	
VIGEO - ジャン・ジョレス通り40 - 93170 バニョレ	12	(1)	10.01%	6				8	(1)	
システム・テックノロジク・エシャンージュ・トレットマン - ジェネラル・ドゥ・ゴール広場 100 - 92400 クルブボア	20	59	15.40%	3	3			71	7	
クリック・アンド・トラスト - ケ・ド・ラ・ラペ 18 - 75012 パリ	4	2	34.00%	3	2			2		
B．帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１%未満のその他の金融商品に関する一般的情報										
フランス国内子会社（合計）				9	7	30				
海外子会社（合計）				1	1					
組合証書				1	1					
フランス国内企業				136	125	251	18			
その他の企業				292	292					4
うち上場企業に対する投資				15,269	14,817					

次へ

3.4.3 無限責任会社として設立された会社

会社名	本社	法的形態
GIE BPCE アシャ	フェルナン・ブローデル通り12/20 - パリ75013	GIE（経済利益団体）
GIE CE シンディカシヨン・リスク	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE エコロカル	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE エキュルイユ・クレディ	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE GCE モビリ	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE BPCE アンフォジェランス・エ・テクノロジー	フェルナン・ブローデル通り10-20 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE IT-CE	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE BPCE トレード	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ CEDEX 13	GIE（経済利益団体）
テクノロジー・シェアード・サービシズ・パシフィック	ドゥ・ラルマ通り34 - 98800 ヌメア	GIE（経済利益団体）
GIE BPCE セルビス・フィナンシエ	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
SCI ドゥ・ラ・ビジヨン	ジャック・イレール通り48/56 - 75012 パリ	SCI（不動産民事会社）
SNC Menes	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	SNC（合名会社）
SNC ソシエテ・アルザシエンヌ・ドゥ・ロカシヨン・フェロヴィエール 1	ラファイエット大通り116 - 69003 リヨン	SNC（合名会社）
SNC ソシエテ・アルザシエンヌ・ドゥ・ロカシヨン・フェロヴィエール 2	ラファイエット大通り116 - 69003 リヨン	SNC（合名会社）
SNC Terrae	ラファイエット大通り116 - 69003 リヨン	SNC（合名会社）

3.4.4 関連当事者間取引

	2016年12月31日			2015年12月31日
百万ユーロ	金融機関	その他の企業	合計	合計
債権	**85,816**		**85,816**	**118,689**
うち劣後項目	*2,781*		*2,781*	*3,588*
債務	**51,851**	**840**	**52,691**	**67,664**
うち劣後項目			*0*	*0*
金融コミットメント	5,820		5,820	75
保証コミットメント	4,973	23	4,996	5,960
供与しているその他のコミットメント	4,203		4,203	16
供与しているコミットメント	**14,996**	**23**	**15,019**	**6,051**
金融コミットメント	4,553		4,553	459
保証コミットメント			0	0
供与を受けているその他のコミットメント	8,470		8,470	8,510
供与を受けているコミットメント	**13,023**	**0**	**13,023**	**8,969**

3.5 無形資産および有形固定資産

3.5.1 無形資産

百万ユーロ	2015年12月31日	増加	減少	その他の変動	2016年12月31日
賃借権および事業用資産	0				0
ソフトウェア	106	12	(5)		113
その他	0				0
営業用無形資産	**106**	**12**	**(5)**	**0**	**113**
非営業用無形資産	**2**				**2**
総額	**108**	**12**	**(5)**	**0**	**115**
賃借権および事業用資産	0				0
ソフトウェア	(89)	(12)			(101)
その他	0				0
減損	0				0
営業用無形資産	**(89)**	**(12)**			**(101)**
営業用無形資産を除く減損	**(2)**				**(2)**
償却および減損	**(91)**	**(12)**	**0**	**0**	**(103)**
無形資産純額	**17**	**0**	**(5)**	**0**	**12**

3.5.2 有形固定資産

百万ユーロ	2015年12月31日	増加	減少	その他の変動	2016年12月31日
土地	0				0
建物	3			(1)	2
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他の項目	134	3	(1)	1	137
営業用有形固定資産	**137**	**3**	**(1)**		**139**
非営業用有形固定資産	**3**	**0**			**3**
総額	**140**	**3**	**(1)**	**0**	**142**
土地	0				0
建物	0				0
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他	(124)	(4)			(128)
営業用有形固定資産	**(124)**	**(4)**	**0**	**0**	**(128)**
非営業用有形固定資産	**(2)**				**(2)**
減価償却および減損	**(126)**	**(4)**	**0**	**0**	**(130)**
有形固定資産純額	**14**	**(1)**	**(1)**	**0**	**12**

3.6 負債証券

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日

譲渡性定期預金証書および貯蓄債	0	0
銀行間市場金融商品および短期金融市場商品	27,250	18,969
債券	51,301	57,204
その他の負債証券	0	0
未払利息	1,164	1,114
合計	**79,715**	**77,287**

残存の発行済債券額および未償却償還プレミアムは、2016事業年度末で合計118百万ユーロであった。

未償却算残高は、負債証券の発行時受領金額と償還価格との差額に相当する。

3.7 その他の資産およびその他の負債

	2016年12月31日		2015年12月31日	
百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
関連会社に対する投資に係る未払債務	0	4	0	0
証券決済勘定	0	0	0	0
オプションの売買プレミアム	4	367	6	367
借入有価証券債務およびその他の証券債務(1)	0	67,754	0	46,342
税金および社会保障関連の債権および負債	340	327	794	704
保証金の支払額および受領額	6	7	6	80
その他の非営業受取勘定およびその他の支払勘定(2)	645	3,757	556	4,256
合計	**995**	**72,216**	**1,362**	**51,749**

(1) 借入有価証券およびその他の証券債務は、主に社内証券化取引の一環として参加機関が取得したBPCE マスター・ホーム・ローンズ証券の借入38,661百万ユーロおよびBPCE コンシューマー・ローンズ証券の借入3,322百万ユーロに関連している。

(2) その他の非営業受取勘定には差入れた430百万ユーロの現金担保が含まれている。うち236百万ユーロはBPCEマスター・ホーム・ローンズに対する保証金であり、29百万ユーロはBPCEコンシューマー・ローンズに対する保証金である。ともにBPCEの連結子会社である。
その他の支払勘定には受領した現金担保3,753百万ユーロが含まれており、うち3,551百万ユーロがナティクシスからの現金担保である。

3.8 未収金および未払金

	2016年12月31日		2015年12月31日	
百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
外国為替コミットメント	399	0	307	0
ヘッジ対象先渡金融商品に係る繰延利得および損失	34	772	64	775
発行プレミアムおよび起債費用	276	31	271	52
前払費用および前受収益	30	145	33	205
未収収益／未払費用*	1,419	373	1,486	717
取立未済項目	457	0	2,124	1,989
その他の項目	77	12	46	48
合計	**2,692**	**1,333**	**4,331**	**3,786**

** 未収収益は主に金利スワップに係る未収利息（1,390百万ユーロ）から構成される。未払費用は主に金利スワップに係る未払利息（207百万ユーロ）から構成される。*

3.9 引当金

3.9.1 引当金変動計算書

百万ユーロ	2015年12月31日	繰入	戻入	目的使用	転換	2016年12月31日
カウンターパーティ・リスク引当金	**46**		**(4)**	**(37)**	**(1)**	**4**
従業員給付債務引当金	**117**	**7**	**(13)**	**(1)**		**110**
訴訟損失引当金	**88**	**5**	**(37)**	**(34)**		**22**
リストラクチャリング費用引当金	**2**	**1**				**3**
証券ポートフォリオおよび金融先物	4	1	(2)			3
長期投資*	4		(1)	(3)		0
不動産開発	0					0
納税引当金	326	104	(10)	(4)		416
その他	33	32		(13)		52
その他の引当金	**367**	**137**	**(13)**	**(20)**		**471**
合計	**620**	**150**	**(67)**	**(92)**	**(1)**	**610**

＊ 2016年12月31日現在の長期投資の引当金の使用は、主にVBI ベタイリグングス Gmbhの３百万ユーロに関連している。

3.9.2 カウンターパーティ・リスク引当金および減損

百万ユーロ	2015年12月31日	繰入	戻入	目的使用	転換	2016年12月31日
顧客に対する貸付金および融資の減損（個別ベース）	0		0			0
その他の資産の減損	2			(2)		0
資産の減損	**2**	**0**	**0**	**(2)**	**0**	**0**
オフバランスシート負債引当金*	46	0	(4)	(37)	(1)	4
顧客信用リスク引当金	0					0
その他の引当金	0					0
負債として認識されたカウンターパーティ・リスク引当金	**46**	**0**	**(4)**	**(37)**	**(1)**	**4**
合計	**48**	**0**	**(4)**	**(39)**	**(1)**	**4**

** コミットメントに関連する執行リスクに対する引当金を含む。グループ会社に対する保証に関連する37百万ユーロの引当金が使用された。*

3.9.3 従業員給付債務引当金

確定拠出制度に関連する退職後給付

確定拠出制度とは、強制的社会保障年金制度、AGIRCおよびARRCO年金基金が管理する年金制度、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行が属する補完企業年金制度を指す。これらの制度のもとでのBPCEの義務は拠出金の支払に限定される（2016事業年度は20百万ユーロ）。

確定給付制度に関連する退職後給付および長期従業員給付

これら給付に関するBPCEの義務は次の諸制度に関連している。

- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の補完企業年金制度：同制度は従来ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般年金基金（CGRCE）により運営されていたが、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般福利厚生基金（CGPCE）の中に給付保全制度として組込まれている。当該制度は1999年12月31日に打切られており、具体的権利は同日をもって確定した。保全されている給付制度は、長期従業員給付を交付する基金の一つとされている。
- ポピュレール銀行補完企業年金制度：ポピュレール銀行年金自治基金（CARBP）が運営する同制度は、1993年12月31日付で全国銀行産業補完年金制度が廃止されたことに伴う年金給付を対象としている。
- 年金およびその他の退職後給付（退職者に交付される退職金その他の給付など）。
- 永年勤続報奨やその他の長期従業員給付などのその他給付。

これらのコミットメントはANC勧告第2013-R-02号に従い算定されている。

貸借対照表に計上されている資産負債の状況

	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	
百万ユーロ	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2016年12月31日	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2015年12月31日
年金数理計算上の負債	107	21	251	39	4	422	104	20	227	34	4	389
制度資産の公正価値	(126)	(10)	(183)	(9)		(328)	(121)	(10)	(169)	(2)		(302)
制度資産への資産上限額の影響	6					6	6					6
未認識の年金数理計算上の差異	13	(2)	(19)			(8)	11	(1)	(4)	1		7
未認識の過去勤務費用						0						0
貸借対照表に計上される純額	**0**	**9**	**49**	**30**	**4**	**92**	**0**	**9**	**54**	**33**	**4**	**100**
貸借対照表に計上される従業員給付債務	0	9	49	30	4	92	0	9	54	33	4	100
貸借対照表に計上される制度資産			0			0			0			0

当年度の費用の状況

	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	
百万ユーロ	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2016年12月31日	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2015年12月31日
勤務費用			7	4		11			8	4		12
過去勤務費用						0						0
利息費用	2		4			6	2		5			7
利息収益	(2)		(3)			(5)	(2)		(1)			(3)
給付支払額		(1)		(1)		(2)		(1)		(1)		(2)
制度加入者からの拠出金			(16)	(7)		(23)			(18)			(18)
年金数理計算上の差異						0			1			1
その他			3	1		4			(3)	1		(2)
合計	**0**	**(1)**	**(5)**	**(3)**	**0**	**(9)**	**0**	**(1)**	**(8)**	**4**	**0**	**(5)**

年金数理上の主要な計算基礎

	2016年12月31日					2015年12月31日				
	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付
パーセント	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨
割引率	1.65%	1.22%	0.82%～1.46%	0.13%～1.23%	0.17%～0.71%	1.99%	1.83%	1.44%～2.07%	0.57%～2.18%	0.53%
インフレ率	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%	1.70%	1.70%	1.70%	1.70%	1.70%
昇給率	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
AGIRC－ARRCO再評価率	NA	インフレ率－1%～－0.50%	インフレ率－1%～－0.50%	NA	NA	NA	インフレ率－1%～－0.50%	インフレ率-1%～－0.50%	NA	NA
使用した生命表	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
デュレーション（期間）	18.9	14.8	10.4～20.6	4.5～14.9	4.8～9.7	18	14.6	9.6～19.6	5～15.3	4.8～9.7

2016年12月31日現在、年金制度資産は次のように配分されている。

● ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）CGPCE年金制度：債券89%、株式7.4%、投資ファンド2.9%、不動産0.5%および短期金融市場資産0.2%。

2016事業年度においてCGPCEについて生じたプラス3.7百万ユーロの年金数理計算上の差異のうち、プラス５百万ユーロが財務上の前提条件の更新に関連する差異であり、マイナス1.3百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。

● ポピュレール銀行CARBP年金制度：債券51.6%、株式38.5%、投資ファンド8%および短期金融市場資産1.9%

2016事業年度においてCARBPについて生じたプラス1.3百万ユーロの年金数理計算上の差異のうち、プラス1.5百万ユーロが財務上の前提条件の更新に関連する差異であり、マイナス0.2百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。

使用した生命表は以下のとおりである。

● 解雇給付、永年勤続報奨およびその他の給付についてはTGH TGF 05

●CGPCEおよびCARBPについてはTGH TGF 05

使用した割引率はAA格付の欧州企業コンポジット指標金利である。

ストック・オプション購入制度

BPCE設立以降、会社役員は、株式引受オプション、株式購入オプションのいずれも受領しておらず、また特別配当株の交付も受けていない。

3.10 劣後債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
定期劣後債務	17,641	16,235
永久劣後債務	61	61
永久超劣後債務	1,858	2,182
未払利息	366	346
合計	**19,926**	**18,824**

2016年12月31日現在、残存の発行済債券および未償却償還プレミアムの金額合計は128百万ユーロであった。

2016事業年度中、BPCEは１本の超劣後債350百万ユーロを償還した。

CRBF規則第90-02号第４.d条の諸条件に基づきBPCEの規制目的上の自己資本の計算に含まれる超劣後債は、以下のような条件で発行されている。

永久超劣後債は以下の条件を有している：

通貨	発行年月日	2016年12月31日現在残高 *百万ユーロ*	発行金額 *原通貨百万*	利率	当初償還オプション日後の利率	ステップアップ日後の利率	次の償還オプション日	金利ステップアップ日
USD	2004年7月30日	190	200	Mn（10年CTMAT＋0.3%;9%）	変更なし	なし	2017年３月30日	なし
EUR	2004年10月12日	80	80	Mn（10年CMS;7%）	変更なし	なし	2017年１月12日	なし
USD	2006年１月27日	284	300	6.75%	変更なし	なし	2017年１月27日	なし
EUR	2007年10月30日	509	509	6.12%	Euribor３ヵ月＋2.37%	Euribor３ヵ月＋2.37%	2017年10月30日	2017年10月30日
EUR	2009年８月６日	375	374	12.50%	Euribor３ヵ月＋13.13%	Euribor３ヵ月＋13.13%	2019年９月30日	2019年９月30日
USD	2009年８月６日	421	444	12.50%	Libor３ヵ月＋12.98%	Libor３ヵ月＋12.98%	2019年９月30日	2019年９月30日
合計		**1,858**						

3.11 一般銀行業務リスク準備金

百万ユーロ	2015年12月31日	増加	減少	2016年12月31日
一般銀行業務リスク準備金	130			130
合計	**130**	**0**	**0**	**130**

3.12　株主持分

百万ユーロ	株式資本	資本剰余金	準備金／その他	利益剰余金	中間配当	純利益	資本合計（除 FGBR）
2014年12月31日現在合計	**156**	**12,345**	**35**	**(4)**	**0**	**1,146**	**13,678**
当該期間中の変動	0	0	0	971	(175)	1,345	2,141
2015年12月31日現在合計	**156**	**12,345**	**35**	**967**	**(175)**	**2,491**	**15,819**
2015事業年度純利益充当				2,316	175	(2,491)	0
支払配当金				(175)	(175)		(350)
その他の変動							0
当期純利益						461	461
2016年12月31日現在合計	**156**	**12,345**	**35**	**3,108**	**(175)**	**461**	**15,930**

BPCEの株式資本は合計156百万ユーロであり、一株当たりの額面が５ユーロの31,148,464株の株式から構成され、その保有状況は次のとおりである。

- 15,574,232株の普通株式をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の傘下各行が保有（78百万ユーロ）
- 15,574,232株の普通株式をポピュレール銀行の傘下各行が保有（78百万ユーロ）

2016年５月27日の定時株主総会においてBPCEは株主に対して350百万ユーロすなわち１株当たり11.2364ユーロの配当を支払うこととし、2015事業年度の純利益をもってこの全額の支払に充てることを決定した。

当該配当金は次のように支払われた。

- 中間配当金として2015年12月21日の取締役会の決定により2015年12月22日に合計金額174,998,300.44ユーロすなわち１株当たり5.6182ユーロが支払われ、
- 残りの配当金は2016年５月31日に合計金額174,998,300.44ユーロすなわち１株当たり5.6182ユーロが支払われた。

2016年12月19日の取締役会議においてBPCEの取締役会は株主に対して合計175百万ユーロすなわち１株当たり5.6182ユーロの中間配当を支払うことを決定した。

3.13　貸付金および借入金の期間別残高状況

固定期日を有する資金の調達／運用状況を残存期間別に未払／未収利息込みで以下に示した。

	2016年12月31日						
百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	固定期日設定なし	合計
財務省証券および類似証券	1,934	3,833	6,713	3,930	2,706	0	19,116
金融機関に対する貸付金および融資	26,146	21,707	34,437	63,408	22,285	61	168,044
顧客取引	175	0	0	258	246	0	679
債券およびその他の固定利付証券	5,380	1,493	8,471	34,226	7,996	0	57,566
資金運用合計	**33,635**	**27,033**	**49,621**	**101,822**	**33,233**	**61**	**245,405**
金融機関に対する債務	54,403	11,112	12,799	25,194	18,731	0	122,239
顧客取引	2,549	0	200	0	0	0	2,749
負債証券	4,202	8,999	26,649	29,500	10,365		79,715
劣後債務	366	567	583	1,185	15,306	1,919	19,926
資金調達合計	**61,520**	**20,678**	**40,231**	**55,879**	**44,402**	**1,919**	**224,629**

注記４　オフバランスシート項目および類似取引に関する情報

4.1　供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント

4.1.1　金融コミットメント

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
供与している金融コミットメント		
対銀行	**17,971**	**16,993**
荷為替信用状	0	0
その他の確認済信用枠	0	0
その他の債務	0	7
対顧客	**0**	**7**
供与している金融コミットメント合計	**17,971**	**17,000**
供与を受けている金融コミットメント		
銀行から	42,524	27,426
顧客から	0	0
供与を受けている金融コミットメント合計	**42,524**	**27,426**

4.1.2　保証コミットメント

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
供与している保証コミットメント		
荷為替信用状確認	0	0
その他の約定および裏書	18	217
その他の保証	10,031	11,031
対銀行	**10,049**	**11,248**
不動産関連保証	0	0
政府および納税関連保証	0	0
その他の保証約定および裏書	628	1,230
その他の保証供与	0	0
対顧客	**628**	**1,230**
供与している保証コミットメント合計	**10,677**	**12,478**
金融機関から供与を受けている保証コミットメント	10	480
顧客から供与を受けている保証コミットメント	1	1
供与を受けている保証コミットメント合計	**11**	**481**

4.1.3　オフバランスシートで認識されていないその他のコミットメント

	2016年12月31日		2015年12月31日	
百万ユーロ	供与しているコミットメント	供与を受けているコミットメント	供与しているコミットメント	供与を受けているコミットメント
金融機関に担保として差入れたその他の有価証券	31,511	13,958	20,786	14,202
顧客から担保として徴求したその他の有価証券	0	0	0	0
合計	**31,511**	**13,958**	**20,786**	**14,202**

2016年12月31日現在、資金調達取決めのもとで担保として差入れていた債権は特に以下を含む。

- TRICP制度の一環としてフランス銀行に提供した譲渡可能負債証券13,522百万ユーロ（2015年12月31日現在：6,568百万ユーロ）
- 欧州投資銀行（EIB）からの資金調達のために担保として差入れた貸付金6,509百万ユーロ（2015年12月31日現在：6,904百万ユーロ）

自らのコミットメント取引または第三者のコミットメント取引のためにBPCEが担保として差入れた主要なコミットメントは他にない。

またBPCEは顧客から重要な金額の資産を担保として徴求していない。

4.2 先物およびオプション契約のコミットメント

4.2.1 金融商品および為替先物取引

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値
先物取引								
金利契約			0	0			0	0
為替契約			0	0			0	0
その他の先物契約			0	0			0	0
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
金利先渡契約（FRA）			0	0			0	0
金利スワップ	96,193	1,231	97,424	3,058	129,107	1,713	130,820	3,645
為替スワップ	17,324		17,324	(56)	31,772		31,772	52
通貨スワップ	17,045		17,045	590	14,643		14,643	718
その他の為替契約	193		193	(5)	185		185	0
その他の先渡および先物契約	238	4,383	4,621	(2)	472	4,375	4,847	(77)
店頭取引	**130,993**	**5,614**	**136,607**	**3,585**	**176,179**	**6,088**	**182,267**	**4,338**
先物取引合計	**130,993**	**5,614**	**136,607**	**3,585**	**176,179**	**6,088**	**182,267**	**4,338**
オプション								
金利オプション			0	0			0	0
為替オプション		0	0	0		0	0	0
その他のオプション			0	0			0	0
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
金利オプション	352		352	(5)	380		380	(6)
為替オプション			0	0			0	0
その他のオプション		20,228	20,228	(568)		20,228	20,228	(577)
店頭取引	**352**	**20,228**	**20,580**	**(573)**	**380**	**20,228**	**20,608**	**(583)**
オプション合計	**352**	**20,228**	**20,580**	**(573)**	**380**	**20,228**	**20,608**	**(583)**
金融および外国通貨先物合計	**131,345**	**25,842**	**157,187**	**3,012**	**176,559**	**26,316**	**202,875**	**3,755**

上表に掲げられた契約の想定元本額は、単に貸借対照表日現在における金融商品を利用したBPCEの業務量を示すことを意図したものであり、これらの金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

店頭取引の金利デリバティブのコミットメントは、先物取引については金利スワップから、オプションについては金利保証から主に構成される。

店頭取引の外国為替商品のコミットメントは、主に通貨スワップから構成される。

4.2.2 ポートフォリオ種別の店頭金利商品の内訳

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計
金利先渡契約（FRA）				0				0
金利スワップ	59,084	37,110	1,231	97,425	54,840	74,267	1,713	130,820
通貨スワップ	17,045			17,045	14,643			14,643
その他の金利先物契約				0				0
先渡取引	**76,129**	**37,110**	**1,231**	**114,470**	**69,483**	**74,267**	**1,713**	**145,463**
金利オプション	352			352	380			380
オプション	**352**	**0**	**0**	**352**	**380**	**0**	**0**	**380**
合計	**76,481**	**37,110**	**1,231**	**114,822**	**69,863**	**74,267**	**1,713**	**145,843**

マクロヘッジに用いられた金利スワップ・ポートフォリオからミクロヘッジに用いられた金利スワップ・ポートフォリオに振り替えられたスワップ契約の想定元本額は合計5,604百万ユーロであった。

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計
公正価値	3,031	633	(21)	3,643	3,413	986	(42)	4,357

当期間中、他のポートフォリオに振替えた取引はなかった。

4.2.3 先渡金融商品のコミットメントの期日別状況

	2016年12月31日			
百万ユーロ	１年未満	1年から５年	５年超	合計
組織化された市場での取引				0
店頭取引	57,295	41,711	37,601	136,607
先渡取引	**57,295**	**41,711**	**37,601**	**136,607**
組織化された市場での取引				0
店頭取引	1	20,511	68	20,580
オプション	**1**	**20,511**	**68**	**20,580**
合計	**57,296**	**62,222**	**37,669**	**157,187**

4.3 資産および負債の通貨別内訳

	2016年12月31日		2015年12月31日	
百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
ユーロ	284,099	269,267	303,325	286,758
ドル	25,042	29,439	16,164	25,404
英ポンド	423	3,470	77	3,393
スイス・フラン	2,666	4,195	2,650	562
円	1,001	6,030	195	4,970
その他通貨	1,617	2,447	1,096	2,420
合計	**314,848**	**314,848**	**323,507**	**323,507**

4.4 外貨取引

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
直物外国為替取引		
受領未済の受取通貨	16	13
交付未済の引渡通貨	16	13
合計	**32**	**26**

注記５　損益計算書に関する情報

5.1　受取利息および類似収益ならびに費用

	2016事業年度			2015事業年度		
百万ユーロ	**収益**	**費用**	**純額**	**収益**	**費用**	**純額**
金融機関との取引	1,790	(1,339)	451	1,881	(1,469)	412
顧客取引	18	(10)	8	19	(24)	(5)
債券およびその他の固定利付証券	2,044	(2,672)	(628)	2,085	(2,397)	(312)
劣後債務	0	(901)	(901)	0	(920)	(920)
マクロヘッジ取引	410	(246)	164	539	(361)	178
合計	**4,262**	**(5,168)**	**(906)**	**4,524**	**(5,171)**	**(647)**

5.2　変動利付証券からの収益

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
株式およびその他の変動利付証券	0	1
資本持分およびその他の長期投資	139	51
系列企業に対する投資	886	806
合計	**1,025**	**858**

5.3　報酬および手数料

	2016事業年度			2015事業年度		
百万ユーロ	**収益**	**費用**	**純額**	**収益**	**費用**	**純額**
現金および銀行間取引	1	0	1	1	0	1
顧客取引	1	(1)	0	4	(1)	3
証券取引	1	(1)	0	2	(3)	(1)
支払サービス	4	(22)	(18)	3	(19)	(16)
外国為替取引	0	0	0	0	0	0
オフバランスシート・コミットメント	0	0	0	0	0	0
金融サービス	0	(6)	(6)	0	(6)	(6)
コンサルティング・サービス	0	0	0	0	0	0
その他の受取手数料・報酬／(支払手数料・報酬)	0	(5)	(5)	0	(3)	(3)
合計	**7**	**(35)**	**(28)**	**10**	**(32)**	**(22)**

5.4　売買目的保有勘定取引の正味利得または損失

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
売買目的保有証券	0	0
外国為替取引	63	19
金融先物	(32)	(7)
合計	**31**	**12**

5.5　売却可能有価証券の正味利得または損失および類似項目

	2016事業年度		2015事業年度	
百万ユーロ	**売却可能有価証券**	**合計**	**売却可能有価証券**	**合計**
減損				
繰入	(13)	(13)	(170)	(170)
戻入	122	122	33	33
処分による正味利得／(損失)	56	56	(84)	(84)
その他の項目			0	0
合計	**165**	**165**	**(221)**	**(221)**

5.6　その他の銀行業務収益および費用

	2016事業年度			2015事業年度		
百万ユーロ	**収益**	**費用**	**純額**	**収益**	**費用**	**純額**

共同支配事業に対する持分	0	(2)	(2)	0	(2)	(2)
銀行業務収益および費用の付替え	0	0	0	0	0	0
電子支払端末事業	0	0	0	0	0	0
発行費用の償却および付替え	0	(5)	(5)	0	(3)	(3)
不動産事業	0	0	0	0	0	0
ITサービス	0	0	0	0	0	0
その他の活動	1	0	1	13	0	13
その他の関連収益および費用	0	0	0	0	0	0
合計	**1**	**(7)**	**(6)**	**13**	**(5)**	**8**

5.7 一般管理費

百万ユーロ	**2016事業年度**	**2015事業年度**
賃金および給与	(154)	(127)
年金費用および類似債務＊	(18)	(15)
その他の社会保障費	(50)	(50)
従業員報奨制度	(13)	(13)
従業員利益分配制度	0	0
給与税	(27)	(29)
人件費合計	**(263)**	**(234)**
法人所得税以外の税金	(36)	(17)
その他の一般管理費	(419)	(371)
付替え費用	530	513
その他の一般管理費	**75**	**125**
合計	**(188)**	**(109)**

＊ *従業員給付債務引当金の繰入、目的使用、戻入を含む（注記 3.9.3参照）。*

当事業年度中の平均従業員総数の職能区分別内訳は次のとおりである。管理職：1,385人、非管理職：122人、合計：1,507人

競争力強化および雇用創出のための税額控除(CICE)は人件費から差し引かれている。この税額控除の適用については本国届出書類の「社会、環境および地域情報」の項（訳者注：本書には含まれていない）に記載されている。

5.8 リスクコスト

	2016事業年度					2015事業年度				
百万ユーロ	繰入	戻入および目的使用	償却済不良債権の損失	償却済不良債権の回収	合計	繰入	戻入および目的使用	償却済不良債権の損失	償却済不良債権の回収	合計
資産の減損										
銀行間取引					0					0
顧客取引		1			1	(1)				(1)
証券ポートフォリオおよびその他の債権		3	(3)		0					0
引当金										
オフバランスシート・コミットメント*		41	(38)		3	(2)	25	(6)	1	18
顧客信用リスクに対する引当金					0					0
その他の項目					0					0
合計	**0**	**45**	**(41)**	**0**	**4**	**(3)**	**25**	**(6)**	**1**	**17**
うち										
目的が消失した減損費用の戻入		1					0			
利用済の減損費用の戻入		3					0			
目的が消失した引当金の戻入		4					25			
利用済の引当金の戻入		37					0			
戻入純額		***45***					***25***			

** 当グループ企業に供与した保証に関する37百万ユーロの目的使用および38百万ユーロの損失の回収を含む。*

5.9 長期投資の利得または損失

	2016事業年度				2015事業年度			
百万ユーロ	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計
減損								
費用計上	(1,090)			(1,090)	(310)			(310)
戻入	8			8	2,615			2,615
処分による正味利得／(損失)	867	349		1,216	19			19
合計	**(215)**	**349**	**0**	**134**	**2,324**	**0**	**0**	**2,324**

関連会社、資本持分、系列企業に対する投資およびその他の長期投資に係る利得または損失には、具体的に以下が含まれる。

- 次の関連会社に対する投資についての減損引当金：
  - BPCE アンテルナショナル（597百万ユーロ）
  - ナティクシス（452百万ユーロ）
  - VBIベタイリグングス GmbH（20百万ユーロ）
  - バンク・パラティンヌ（11百万ユーロ）
- 以下の関連会社に対する投資についての減損引当金の戻入：
  - Tevea インターナショナル（４百万ユーロ）
  - VBIベタイリグングス GmbH（３百万ユーロ、注記3.9.1参照）
- 関連会社およびその他の長期証券に対する投資の売却に係る利得または損失：
  - ビザ・ヨーロッパ：（キャピタル・ゲイン831百万ユーロ）
  - Norscut：（キャピタル・ゲイン12百万ユーロ）
  - バンク BCP フランス（キャピタル・ロス８百万ユーロ）
  - TEVEA インターナショナル（キャピタル・ロス４百万ユーロ）
- 資産および負債の全部譲渡の影響：
  - トゥインズ・パーティシペーションズの収益46百万ユーロ
  - GCE AVA 007の収益６百万ユーロ
- 満期保有目的有価証券への影響は主にBPCE SFH証券の収益339百万ユーロに関連する。

5.10 非継続的利益

2016事業年度に計上された非継続的利益はない。

5.11 法人所得税

5.11.1 2016年度法人所得税の内訳

BPCEは、15のポピュレール銀行、17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびBPCEの子会社群（以下を含む子会社群：クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌ、BPCE アンテルナショナル、GCE カバード・ボンズ、BP カバード・ボンズおよびBPCE SFH）を含む納税連結グループの代表企業である。

法人所得税の構成は次のとおりである。

百万ユーロ	2016事業年度		
右の税率が適用される課税標準	**33.33%**	**19%**	**15%**
経常的利益項目に対する税金	2,313		
非継続的利益項目に対する税金			
課税標準	**2,313**	**0**	**0**
適用法人所得税	(771)		
+ 社会保障拠出金3.3%	(25)		
- 税額控除	55		
報告法人所得税	**(741)**	**0**	**0**
連結納税効果	1,008		
過年度修正項目	33		
税額更正の影響	42		
子会社の黒字転換時に備える引当金	(95)		
合計	**247**	**0**	**0**

2016年度の法人所得税は、247百万ユーロであった。

5.11.2 会計上の純利益から課税所得への調整

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
会計上の純利益(A)	**461**	**2,491**
法人所得税(B)	**(268)**	**(280)**
加算項目(C)	**1,394**	**479**
減損および引当金	151	142
UCITS	0	6
非課税対象長期キャピタル・ロス	1,090	303
共同支配事業または共同支配企業の利益に対する持分	12	11
その他の項目	141	17
減算項目（D）	**1,894**	**3,569**
非課税対象長期キャピタル・ゲイン	838	2,502
減損繰入および引当金からの戻入	123	282
配当金	864	773
共同支配事業または共同支配事業に対する持分	0	0
UCITS	6	0
その他の項目	63	12
通常税率が適用される課税標準(A)+(B)+(C)-(D)	**(307)**	**(879)**

5.12　業務活動の内訳

	持株会社の業務活動	
百万ユーロ	**2016事業年度**	**2015事業年度**
銀行業務純収益	**281**	**(12)**
営業費用	(205)	(130)
営業総利益	**76**	**(142)**
リスクコスト	4	17
営業利益	**80**	**(125)**
長期投資の正味利得または損失	134	2,324
税引前利益	**214**	**2,199**

注記６　その他の情報

6.1　連結

ANC規則第2014-07号第4111-1条を参照するとともに、CRC規則第99-07号第１条に従いBPCEは国際会計基準に基づき連結財務書類を作成している。

個々の会社の勘定は、グループ BPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類に組入れられている。

6.2　報酬、債権、貸付金およびコミットメント

取締役会および監査役会のメンバーに2016年度に支払われた報酬合計は、それぞれ3.7百万ユーロおよび0.7百万ユーロであった。取締役会メンバーについての2016年度の退職金引当金は2.5百万ユーロであった。

6.3　法定監査人の報酬

	プライスウオーターハウス クーパース・オーディット				マザー				デロイト				合計			
	金額[1]		%		金額[1]		%		金額[1]		%		金額[1]		%	
千ユーロ	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
監査																
財務書類の証明業務	427	411	48%	47%	430	408	51%	47%	419	405	33%	59%	1,276	1,224	43%	50%
財務書類の証明業務以外の役務[2]	455	472	52%	53%	413	457	49%	53%	851	287	67%	41%	1,719	1,216	57%	50%
合計	**882**	**883**	**100%**	**100%**	**843**	**865**	**100%**	**100%**	**1,270**	**692**	**100%**	**100%**	**2,995**	**2,440**	**100%**	**100%**
増減(%)[3]				***0%***				***(3)%***				***84%***				***23%***

(1)　該当期間の各金額は、報告対象事業年度の損益計算書に計上される（還付対象外のVATを含む）。

(2)　財務書類の証明業務以外の役務に主に含まれるのは、検証依頼、金融取引（主に発行関連）および当グループのレギュレーションBCBS 239要件への適応を図るためのプログラムに係わり提供される役務である。

(3)　報酬の増加の主因は、デロイトによりBCBS 239プログラムの一環として実施された任務に関連している。

6.4　非協力的な国における事業活動

フランス通貨金融法典第L.511-45条規定およびフランス経済大臣公布2009年10月６日付省令は、脱税および納税忌避対策に関する情報交換のためにフランスと行政支援協定を締結していない国および地域への所在地と事業活動に関する情報を財務書類別表に公表することを金融機関に要求している。

これらの義務は、非協力的な税金回避地（OECD会議およびサミットで定義されている。）との世界的な戦いの広範な目的にかなうとともにマネーロンダリングおよびテロリズムへの資金供与との戦いも目指している。

設立以来グループ BPCEは慎重に対処してきている。当グループは、グループのネットワークに属する各事業体に対して、税務上の目的で有効な情報交換面に非協力的とみなされる地域の最新OECDリストの周知を定期的に図るとともに、非協力的地域での事業活動の継続がもたらす惧れのある重要事態についても周知に努めている。また非協力的地域のリストをソフトウエア・パッケージに一部組込み、マネーロンダリングとの戦いに用いており、非協力的な国および地域との取引について精査作業の適切な励行に努めている（2009年７月16日付政令第2009-874の実行）。中央組織レベルでは、経営執行機関への情報として、非協力地域における当グループ先の所在地と事業活動を取りまとめている。

本項記載はフランス一般税法典第238-0-A条の適用に基づく2016年４月８日付省令により指定された国リストに基づく。

2016年12月31日現在、BPCEは非協力的な税金回避地に一切事務所を有しておらず、また事業活動を営んでいない。

次へ

5.3 Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2016

5.3.1 Bilan consolidé

ACTIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Caisse, banques centrales	5.1	72 096	62 745
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5.2.1	171 163	176 721
Instruments dérivés de couverture	5.3	13 205	13 981
Actifs financiers disponibles à la vente	5.4	60 920	58 462
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5.6.1	123 323	119 897
Prêts et créances sur la clientèle	5.6.2	247 770	219 927
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		6 707	6 359
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	5.7	3 035	3 716
Actifs d'impôts courants		502	1 082
Actifs d'impôts différés	5.9	2 496	2 939
Comptes de régularisation et actifs divers	5.10	52 666	47 897
Actifs non courants destinés à être cédés	5.11	947	22
Participations dans les entreprises mises en équivalence	8.1	3 445	3 324
Immeubles de placement	5.12	1 122	1 322
Immobilisations corporelles	5.13	1 110	1 160
Immobilisations incorporelles	5.13	819	831
Écarts d'acquisition	5.14	3 803	3 725
TOTAL DES ACTIFS		**765 069**	**724 110**

PASSIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5.2.2	136 490	147 720
Instruments dérivés de couverture	5.3	13 795	12 513
Dettes envers les établissements de crédit	5.15.1	113 698	114 277
Dettes envers la clientèle	5.15.2	103 897	83 439
Dettes représentées par un titre	5.16	223 713	214 071
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		541	1 185
Passifs d'impôts courants		568	529
Passifs d'impôts différés	5.9	725	513
Comptes de régularisation et passifs divers	5.17	50 814	48 354
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	5.11	813	9
Provisions techniques des contrats d'assurance	5.18	68 844	53 021
Provisions	5.19	3 032	2 641
Dettes subordonnées	5.20	20 364	18 374
Capitaux propres		**27 775**	**27 464**
Capitaux propres part du groupe		**20 210**	**19 997**
Capital et primes liées	5.21	12 582	12 582
Réserves consolidées		4 827	5 073
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du Résultat global		1 137	1 539
Résultat de la période		1 664	803
Participations ne donnant pas le contrôle	5.22	7 565	7 467
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		**765 069**	**724 110**

5

5.3.2 Compte de résultat consolidé

en millions d'euros	Notes	Exercice 2016	Exercice 2015
Intérêts et produits assimilés	6.1	13 491	14 000
Intérêts et charges assimilées	6.1	(10 495)	(11 159)
Commissions (produits)	6.2	5 621	5 859
Commissions (charges)	6.2	(2 049)	(1 944)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	6.3	2 216	2 085
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	6.4	1 035	539
Produits des autres activités	6.5	21 325	7 321
Charges des autres activités	6.5	(20 363)	(6 778)
Produit net bancaire		**10 781**	**9 923**
Charges générales d'exploitation	6.6	(7 389)	(6 893)
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(316)	(302)
Résultat brut d'exploitation		**3 076**	**2 728**
Coût du risque	6.7	(508)	(593)
Résultat d'exploitation		**2 568**	**2 135**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	8.2	202	226
Gains ou pertes sur autres actifs	6.8	170	(47)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	5.14	(117)	(1)
Résultat avant impôts		**2 823**	**2 313**
Impôts sur le résultat	6.9	(665)	(962)
Résultat net		**2 158**	**1 351**
Participations ne donnant pas le contrôle	5.22	(494)	(548)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**1 664**	**803**

5.3.3 Résultat global

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Résultat net	**2 158**	**1 351**
Écarts de réévaluation sur régime à prestations définies	(73)	101
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (1)	(142)	
Impôts (1)	72	(36)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat	(1)	(1)
Éléments non recyclables en résultat	**(144)**	**64**
Écarts de conversion	121	470
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	(358)	692
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	19	83
Impôts	(84)	(62)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	110	(12)
Éléments recyclables en résultat	**(192)**	**1 171**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL (NETS D'IMPÔTS)	**(336)**	**1 235**
RÉSULTAT GLOBAL	**1 822**	**2 586**
Part du groupe	1 255	1 893
Participations ne donnant pas le contrôle	567	693

(1) L'application anticipée des dispositions sur les passifs financiers de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » est constatée dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat de l'exercice 2016 comptabilisées en capitaux propres s'élèvent à - 142 millions d'euros, soit - 93 millions d'euros après impôts.

5

5.3.4 Tableau de variation des capitaux propres

	Capital et primes liées			
en millions d'euros	Capital	Primes	Titres supersubordonnés à durée indéterminée	Réserves consolidées
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2015	**156**	**12 426**	**3 286**	**4 893**
Distribution				(350)
Augmentation de capital				
Remboursement de TSS			(1 891)	(208)
Rémunération TSS				(144)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (1)				(178)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires			**(1 891)**	**(880)**
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global				
Résultat				
Résultat global				
Autres variations (2)				(335)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2015	**156**	**12 426**	**1 395**	**3 678**
Affectation du résultat de l'exercice 2015				803
Première application d'IFRS 9 pour les passifs financiers à la juste valeur sur option (3)				(8)
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2016	**156**	**12 426**	**1 395**	**4 473**
Distribution				(351)
Augmentation de capital				5
Remboursement de TSS			(165)	(185)
Rémunération TSS				(99)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (4)				(147)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires			**(165)**	**(777)**
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (5)				
Résultat				
Résultat global				
Autres variations (6)				(100)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2016	**156**	**12 426**	**1 230**	**3 596**

(1) Au 31 décembre 2015, les options d'achat accordées par Natixis aux actionnaires minoritaires des entités DNCA France et Natixis Partners sont enregistrées en capitaux propres pour - 189 millions d'euros (- 135 millions d'euros en part groupe et - 54 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle).

(2) Dont - 424 millions d'euros (- 303 millions d'euros en part groupe et - 121 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs à la reconnaissance d'un impôt différé passif sur l'amortissement fiscal d'un écart d'acquisition (cf. note 5.14).

(3) L'impact de l'application anticipée des dispositions sur les passifs financiers de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » constaté dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » inscrit dans les capitaux propres d'ouverture correspond au risque de crédit propre au 1er janvier 2016 soit + 17 millions d'euros (+ 9 millions d'euros en capitaux propres part du groupe) (cf. note 2.2).
Les variations de juste valeur attribuable au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat de l'exercice 2016 comptabilisées en capitaux propres s'élèvent à - 93 millions d'euros après impôts (- 66 millions d'euros en capitaux propres part du groupe).

(4) Dont une diminution des réserves consolidées de - 173 millions d'euros (- 147 millions d'euros en part du groupe et - 26 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) au titre des effets des acquisitions et des autres mouvements. Cette diminution s'explique principalement par les opérations suivantes :
- *- 73 millions d'euros (- 52 millions d'euros en part groupe et - 21 millions en part attribuable aux participations de donnant pas le contrôle) relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société Peter J. Solomon Company (PJSC) ;*
- *- 24 millions d'euros (- 17 millions d'euros en part groupe et - 7 millions en part attribuable aux participations de donnant pas le contrôle) relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société Cibojer ;*
- *- 65 millions d'euros (- 46 millions d'euros en part groupe et - 19 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) d'effet lié à la réévaluation et à la désactualisation des options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de l'entité DNCA France ;*
- *- 18 millions d'euros (- 13 millions d'euros en part groupe et - 5 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs à l'acquisition de 40 % d'AEW Europe ;*
- *+ 26 millions d'euros en part attribuable ne donnant pas le contrôle relatif à l'augmentation de capital de Natixis réservée aux salariés.*

(5) Dont une variation de l'écart de conversion de - 44 millions d'euros (- 31 millions d'euros en part groupe et - 13 millions en part attribuable aux participations de donnant pas le contrôle) faisant suite au remboursement de 400 millions de dollars de report à nouveau par la succursale de Natixis à New York.

(6) Les autres variations incluent notamment la rémunération des TSSDI pour la part souscrite par les participations ne donnant pas le contrôle.

Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global								
		Variation de juste valeur des instruments						
Réserves de conversion	Écart de réévaluation sur passifs sociaux	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat[1]	Actifs financiers disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
248	**(132)**		**889**	**(527)**		**21 239**	**7 304**	**28 543**
						(350)	(386)	(736)
							1	1
						(2 099)		(2 099)
						(144)		(144)
						(178)	5	(173)
						(2 771)	**(380)**	**(3 151)**
285	49		592	164		1 090	145	1 235
					803	803	548	1 351
285	**49**		**592**	**164**	**803**	**1 893**	**693**	**2 586**
(29)						(364)	(150)	(514)
504	**(83)**		**1 481**	**(363)**	**803**	**19 997**	**7 467**	**27 464**
					(803)			
		8						
504	**(83)**	**8**	**1 481**	**(363)**		**19 997**	**7 467**	**27 464**
						(351)	(433)	(784)
						5	1	6
						(350)		(350)
						(99)		(99)
						(147)	(26)	(173)
						(942)	**(458)**	**(1 400)**
121	(36)	(66)	(411)	(18)		(409)	73	(336)
					1 664	1 664	494	2 158
121	**(36)**	**(66)**	**(411)**	**(18)**	**1 664**	**1 255**	**567**	**1 822**
						(100)	(11)	(111)
625	**(119)**	**(58)**	**1 070**	**(381)**	**1 664**	**20 210**	**7 565**	**27 775**

5

5.3.5 Tableau des flux de trésorerie

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Résultat avant impôts	**2 823**	**2 313**
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	384	364
Dépréciation des écarts d'acquisition	117	1
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations (y compris provisions techniques d'assurance)	4 584	2 873
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(110)	(134)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(1 488)	(476)
Produits/charges des activités de financement	139	137
Autres mouvements	(4 436)	904
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts	***(810)***	***3 669***
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	2 651	(12 269)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	1 923	15 059
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	6 633	(34 855)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	(430)	242
Impôts versés	416	(43)
Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	***11 193***	***(31 866)***
Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	**13 206**	**(25 884)**
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	1 980	378
Flux liés aux immeubles de placement	146	113
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(145)	(365)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	**1 981**	**126**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires (1)	(1 261)	(3 186)
Flux de trésorerie provenant des activités de financement (2)	1 361	2 383
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	**100**	**(803)**
Effet de la variation des taux de change (D)	**633**	**3 274**
FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D)	**15 920**	**(23 287)**
Caisse et banques centrales		
Caisse et banques centrales (actif)	62 745	74 142
Opérations à vue avec les établissements de crédit		
Comptes ordinaires débiteurs (3)	6 992	7 145
Comptes et prêts à vue	255	900
Comptes créditeurs à vue	(28 244)	(17 328)
Opérations de pension à vue	(2 309)	(2 133)
Trésorerie à l'ouverture	**39 439**	**62 726**
Caisse et banques centrales		
Caisse et banques centrales (actif)	72 096	62 745
Opérations à vue avec les établissements de crédit		
Comptes ordinaires débiteurs (3)	8 022	6 992
Comptes et prêts à vue	737	255
Comptes créditeurs à vue	(20 429)	(28 244)
Opérations de pension à vue	(5 007)	(2 309)
Trésorerie à la clôture	**55 359**	**39 439**
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	**15 920**	**(23 287)**

(1) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :
- *le remboursement des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 350 millions d'euros (- 2 099 millions d'euros en 2015) ;*
- *la rémunération des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 151 millions d'euros (- 184 millions d'euros en 2015) ;*
- *l'impact des distributions pour - 784 millions d'euros (- 736 millions d'euros en 2015).*

(2) Les flux de trésorerie provenant des activités de financement comprennent principalement :
- *l'impact des émissions de titres et emprunts subordonnés pour + 3 023 millions d'euros (+ 3 767 millions d'euros en 2015) ;*
- *l'impact des remboursements de titres et emprunts subordonnés pour – 1 695 millions d'euros (- 1 246 millions d'euros en 2015).*

(3) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

5.3.6 Annexe aux états financiers du groupe BPCE SA

Note 1 Cadre général 339

1.1 Le Groupe BPCE 339
1.2 Mécanisme de garantie 339
1.3 Événements significatifs 340

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité 341

2.1 Cadre réglementaire 341
2.2 Référentiel 341
2.3 Recours à des estimations 344
2.4 Présentation des états financiers consolidés et date de clôture 344

Note 3 Principes et méthodes de consolidation 344

3.1 Périmètre de consolidation - méthodes de consolidation et de valorisation 344
3.2 Règles de consolidation 345

Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation 347

4.1 Actifs et passifs financiers 347
4.2 Immeubles de placement 358
4.3 Immobilisations 358
4.4 Actifs destinés à être cédés et dettes liées 359
4.5 Provisions 359
4.6 Produits et charges d'intérêts 359
4.7 Commissions sur prestations de services 360
4.8 Opérations en devises 360
4.9 Opérations de location-financement et assimilées 360
4.10 Avantages du personnel 361
4.11 Paiements fondés sur base d'actions 361
4.12 Impôts différés 362
4.13 Activités d'assurance 362
4.14 Activités de promotion immobilière 362
4.15 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire 363

Note 5 Notes relatives au bilan 363

5.1 Caisse, Banques centrales 363
5.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 363
5.3 Instruments dérivés de couverture 366
5.4 Actifs financiers disponibles à la vente 367
5.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers 368
5.6 Prêts et créances 372
5.7 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance 374
5.8 Reclassements d'actifs financiers 374
5.9 Impôts différés 375
5.10 Comptes de régularisation et actifs divers 375
5.11 Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées 376
5.12 Immeubles de placement 376
5.13 Immobilisations 376
5.14 Écarts d'acquisition 377
5.15 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 379
5.16 Dettes représentées par un titre 379
5.17 Comptes de régularisation et passifs divers 380
5.18 Provisions techniques des contrats d'assurance 380
5.19 Provisions 380
5.20 Dettes subordonnées 381
5.21 Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis 381
5.22 Participations ne donnant pas le contrôle 382
5.23 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global 383
5.24 Compensation d'actifs et de passifs financiers 383

Note 6 Notes relatives au compte de résultat 385

6.1 Intérêts, produits et charges assimilés 385
6.2 Produits et charges de commissions 385
6.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat 386
6.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente 387
6.5 Produits et charges des autres activités 387
6.6 Charges générales d'exploitation 388
6.7 Coût du risque 389
6.8 Gains ou pertes sur autres actifs 389
6.9 Impôts sur le résultat 389

5

Note 7 Expositions aux risques 391
7.1 Risque de crédit et risque de contrepartie 391
7.2 Risque de marché 393
7.3 Risque de taux d'intérêt global et risque de change 393
7.4 Risque de liquidité 394

Note 8 Partenariats et entreprises associées 395
8.1 Participations dans les entreprises mises en équivalence 395
8.2 Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence 396

Note 9 Avantages du personnel 396
9.1 Charges de personnel 396
9.2 Engagements sociaux 397
9.3 Paiements fondés sur base d'actions 399

Note 10 Information sectorielle 401
10.1 Informations sectorielles relatives au compte de résultat 402
10.2 Informations sectorielles relatives au bilan 403
10.3 Informations sectorielles par zone géographique 403

Note 11 Engagements 403
11.1 Engagements de financement 403
11.2 Engagements de garantie 404

Note 12 Transactions avec les parties liées 404
12.1 Transactions avec les sociétés consolidées 404
12.2 Transactions avec les dirigeants 404

Note 13 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer 405
13.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs financiers donnés en garantie 405
13.2. Actifs financiers intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue 406

Note 14 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti 406

Note 15 Intérêts dans les entités structurées non consolidées 407
15.1 Nature des intérêts dans les entités structurées non consolidées 407
15.2 Nature des risques associés aux intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées 408
15.3 Revenus et valeur comptable des actifs transférés dans les entités structurées non consolidées sponsorisées 409

Note 16 Périmètre de consolidation 409
16.1 Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2016 409
16.2 Opérations de titrisation 410
16.3 OPCVM garantis 410
16.4 Autres intérêts dans les filiales et entités structurées consolidées 410
16.5 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2016 410

Note 17 Honoraires des commissaires aux comptes 413

Note 1 Cadre général

1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 15 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne et les sociétés locales d'épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 15 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de détail, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE sont organisées autour de trois grands pôles :

- Natixis, société cotée détenue à 71,03 %, qui réunit l'Épargne, la Banque de Grande Clientèle, et les Services Financiers Spécialisés ;
- la Banque commerciale et Assurance (dont le Crédit Foncier, la Banque Palatine et BPCE International) ;
- les filiales et participations financières.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le Fonds réseau Banque Populaire est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques Populaires dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds réseau Caisse d'Epargne fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds de Garantie Mutuel est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 181,3 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et du Fonds de Garantie Mutuel ne peut être inférieur à 0,15 % et ne peut excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité de cette dernière avec laquelle elles sont agréées collectivement en application de l'article R. 515-1 du Code monétaire et financier.

La liquidité et la solvabilité des caisses de Crédit Maritime Mutuel sont garanties au premier niveau pour chaque Caisse considérée, par la Banque Populaire qui en est l'actionnaire de référence et l'opératrice au titre de l'adossement technique et fonctionnel de la Caisse à la Banque Populaire d'adossement.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

5

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

Rachat des titres Visa Europe

Le 2 novembre 2015, la société américaine Visa Inc. a annoncé le rachat de l'entité Visa Europe, une association composée d'environ 3 500 banques européennes, détenue par un ensemble d'environ 3 000 banques européennes, dont le Groupe BPCE.

La transaction réalisée le 21 juin 2016, dont le montant global s'établit à plus de 18 milliards d'euros est structurée en trois composantes :

- un paiement en numéraire de 12,25 milliards d'euros à la réalisation de l'opération ;
- une enveloppe en numéraire différée de 1,12 milliard d'euros, qui sera versée trois ans après la réalisation de la transaction ;
- des actions de préférence, représentant une contre-valeur de 5 milliards d'euros.

Au 31 décembre 2015, l'opération s'était traduite au plan comptable par la réévaluation pour 606 millions d'euros (hors impôts) du titre Visa Europe détenu par BPCE classé parmi les titres disponibles à la vente.

Pour l'exercice 2016, la plus-value de cession enregistrée en « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » dans les comptes annuels s'élève à 831 millions d'euros. Les actions de préférence seront convertibles en actions Visa Inc. après une période de 4 à 12 ans ; le taux de conversion proposé pouvant être revu à la baisse en cas de survenance de litiges, l'estimation du montant à recevoir au titre des actions de préférence a fait l'objet d'une décote pour tenir compte des risques de liquidité et de nature juridique.

L'impact de cette opération sur le résultat net part du groupe de l'exercice s'élève à + 797 millions d'euros.

Partenariat entre le Groupe BPCE et CNP Assurances

Le Groupe BPCE et CNP Assurances ont conclu un nouveau partenariat, qui a pris effet au 1er janvier 2016. Il s'inscrit dans le contexte de l'arrivée à échéance en date du 31 décembre 2015 des accords de distribution entre CNP Assurances et le Groupe BPCE et de la décision de ce dernier de confier à Natixis Assurances la conception et la gestion de l'ensemble des contrats épargne et retraite qui seront distribués par le réseau Caisse d'Epargne à partir du 1er janvier 2016.

Ce partenariat, d'une durée de 7 ans, comprend les volets suivants :

- la mise en place d'un partenariat privilégié en assurance des emprunteurs (ADE) collective entre CNP Assurances et Natixis Assurances d'une part et l'ensemble des réseaux du Groupe BPCE d'autre part. Ce partenariat repose sur un accord de coassurance à hauteur de 66 % pour CNP Assurances et 34 % pour Natixis Assurances ;
- la mise en place de partenariats spécifiques en prévoyance avec (i) en prévoyance collective, le développement par CNP Assurances d'une offre couvrant les principaux risques des clientèles professionnelles et entreprises du Groupe BPCE, complétée d'un volet sur la dépendance, et (ii) en prévoyance individuelle, un partenariat ciblé sur les produits de dépendance et la garantie du locataire ;
- une diminution progressive de l'exposition de CNP Assurances sur les activités d'épargne et de retraite réalisées avec les Caisses d'Epargne comprenant l'arrêt des souscriptions nouvelles de manière progressive en 2016, la conservation des versements ultérieurs sur les affaires en stock et des mécanismes d'alignement d'intérêts entre CNP Assurances et le Groupe BPCE concernant la gestion de ces encours. Les encours d'épargne réalisés avec les Caisses d'Epargne sont cédés à Natixis Assurances au travers d'une réassurance en quote-part de 10 % y compris les reversements liés (cf. note 5.6.2) ;
- inversement, CNP Assurances réassure à hauteur de 40 % la production en matière de contrats épargne retraite euros distribués par le réseau Caisse d'Epargne et émis par Natixis Assurances sur la période 2016 à 2019.

Acquisition de Peter J. Solomon Company

Au cours du 1er semestre 2016, Natixis North America LLC, filiale de Natixis, a finalisé l'acquisition de la société de conseil américaine Peter J. Solomon Company (PJSC), spécialisée dans la délivrance de conseils en fusions-acquisitions et restructurations.

Natixis détient 51 % du capital de PJSC au 31 décembre 2016 et aura la faculté d'acquérir le cas échéant, l'intégralité du capital d'ici 2026 par l'exercice de promesses croisées d'achat et de vente d'actions. Natixis exerce le contrôle sur cette entité au sens de la norme IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition de 72 millions d'euros.

Acquisition de Fidor Bank AG

Le 28 juillet 2016, le Groupe BPCE a annoncé la signature d'un accord avec les principaux actionnaires et les fondateurs et managers de Fidor Bank AG, relatif à l'acquisition de leurs participations au capital de la banque digitale allemande Fidor Bank.

L'acquisition de Fidor s'inscrit pleinement dans le plan stratégique du Groupe BPCE « Grandir autrement » et permettra d'accélérer le déploiement de la stratégie digitale du groupe.

Créée en 2009 par son directeur général, Fidor est l'une des premières fintech bancaires ayant développé un modèle relationnel en rupture. Fidor offre une proposition unique combinant une expérience client innovante, reposant sur la participation active des 350 000 membres de sa communauté et une architecture ouverte, source de simplicité et de développement en mode agile.

Fidor a développé une infrastructure et des solutions digitales propriétaires – *Fidor Operating System* – permettant une fonctionnalité en temps réel et une intégration optimisée de solutions tierces (APIs).

L'opération a été finalisée le 22 décembre 2016 et a généré un écart d'acquisition de 80 millions d'euros, provisoire compte tenu de la date de réalisation de l'opération. Le groupe dispose de douze mois, à compter de la date d'acquisition, pour finaliser la comptabilisation de cette opération.

Signature des accords entre Natixis et la Banque Postale en vue d'un rapprochement d'AEW Europe et de Ciloger

Au cours de l'exercice 2016, Natixis Global Asset Management (NGAM), filiale du groupe Natixis, a finalisé le rapprochement entre AEW Europe et Ciloger, un des leaders français de la gestion de fonds grand public. La Banque Postale a apporté les activités de Ciloger à AEW Europe, ce qui permet la création d'un nouveau leader de la pierre papier en France avec une capacité d'investissement européenne et un adossement à trois grands réseaux de distribution (Banque Populaire, Caisse d'Epargne et La Banque Postale).

À l'issue de cette transaction, le capital d'AEW Europe est détenu par NGAM à hauteur de 60 % et par la Banque Postale à hauteur de 40 %. AEW reste consolidée par intégration globale en application de la norme IFRS 10.

Cette opération a généré un écart d'acquisition de 20 millions d'euros.

Gestion en extinction d'un portefeuille de titrisations

La cession des positions de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics (portefeuille issu du Crédit Foncier) s'est poursuivie de façon active au cours de l'exercice 2016.

Ainsi, plusieurs lignes de RMBS (*Residential Mortgage Backed Securities*) ont été cédées pour un montant nominal global de 1 853 millions d'euros, générant une moins-value de cession de 131 millions d'euros, inscrite en « Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente ». L'impact de ces cessions sur le résultat avant impôts est de - 106 millions d'euros, soit - 69 millions d'euros en résultat net part du groupe.

Baisse du taux d'imposition

La loi de Finances 2017, publiée au Journal Officiel du 30 décembre 2016, a institué une baisse du taux d'impôt de 34,43 % à 28,92 % à compter de 2019 pour les établissements ayant un chiffre d'affaires inférieur à 1 milliard d'euros et de 2020 pour les établissements ayant un chiffre d'affaires supérieur à 1 milliard d'euros. Cette disposition a conduit le groupe BPCE SA à revaloriser sa position nette d'impôts différés inscrite à son bilan et à comptabiliser une charge d'impôt différé de 209 millions en 2016 (cf. note 6.9).

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité

2.1 CADRE RÉGLEMENTAIRE

Conformément au règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002 sur l'application des normes comptables internationales, le groupe a établi ses comptes consolidés au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2016 en conformité avec le référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant donc certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture[1].

2.2 RÉFÉRENTIEL

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2015 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2016, et plus particulièrement :

Suite à l'adoption de la norme IFRS 9 par l'Union européenne intervenue le 22 novembre 2016, le groupe a décidé, conformément à l'option ouverte par le paragraphe 7.1.2 de la norme IFRS 9, d'appliquer par anticipation dès l'exercice clos le 31 décembre 2016, les seuls paragraphes 5.7.1 (c), 5.7.7-5.7.9, 7.2.14 et B 5.7.5-B 5.7-20 de la norme IFRS 9 portant sur la comptabilisation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, sans appliquer les autres paragraphes de la norme IFRS 9.

Ce faisant, le groupe a décidé de ne pas retraiter les périodes comparatives conformément à l'option permise par le paragraphe 7.2.15 de la norme IFRS 9. En conséquence, le groupe a reclassé 8 millions d'euros net d'impôt du poste « Réserves consolidées - part du groupe » vers le poste « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global - part du groupe » dans ses capitaux propres d'ouverture au 1er janvier 2016 et a enregistré - 66 millions d'euros net d'impôt au titre de l'exercice 2016 dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignées à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global-part du groupe ».

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

Nouvelles normes publiées et non encore applicables

Nouvelle norme IFRS 9

La nouvelle norme IFRS 9 « Instruments financiers » a été adoptée par la Commission européenne le 22 novembre 2016 et sera applicable de façon rétrospective à compter du 1er janvier 2018, à l'exception des dispositions relatives aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, appliquées par anticipation dans les comptes du Groupe BPCE à partir du 1er janvier 2016.

La norme IFRS 9 définit les nouvelles règles de classement et d'évaluation des actifs et des passifs financiers, la nouvelle méthodologie de dépréciation pour risque de crédit des actifs financiers ainsi que le traitement des opérations de couverture, à l'exception des opérations de macrocouverture pour lesquelles un projet de norme séparée est en cours d'étude par l'IASB.

Nouveaux traitements

Les traitements suivants s'appliqueront aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2018, en substitution des principes comptables actuellement appliqués pour la comptabilisation des instruments financiers.

CLASSEMENT ET ÉVALUATION

Les actifs financiers seront classés en trois catégories (coût amorti, juste valeur par résultat et juste valeur par capitaux propres) en fonction des caractéristiques de leurs flux contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle d'activité ou « *business model* »).

Par défaut, les actifs financiers seront classés en juste valeur par résultat.

Les instruments de dettes (prêts, créances ou titres de dettes) pourront être enregistrés au coût amorti à condition d'être détenus en vue d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels et que ces derniers représentent uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal. Les instruments de dettes pourront également être enregistrés en juste valeur par capitaux propres avec reclassement ultérieur en résultat à condition d'être gérés à la fois dans un objectif de collecte des flux de trésorerie contractuels et de revente et que ces flux de trésorerie représentent uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal.

Les instruments de capitaux propres seront enregistrés à la juste valeur par résultat sauf en cas d'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction et classés comme tels en actifs financiers à la juste valeur par résultat) sans reclassement ultérieur en résultat.

Les dérivés incorporés ne seront plus comptabilisés séparément des contrats hôtes lorsque ces derniers seront des actifs financiers de sorte que l'ensemble de l'instrument hybride devra être enregistré en juste valeur par résultat.

Les règles de classement et d'évaluation des passifs financiers figurant dans la norme IAS 39 sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9, à l'exception de celles applicables aux passifs financiers que l'entité choisit d'évaluer en juste valeur par résultat (option juste valeur) pour lesquels les écarts de réévaluation

(1) Ce référentiel est disponible sur le site Internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm.

liés aux variations du risque de crédit propre seront enregistrés parmi les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sans reclassement ultérieur en résultat.

Les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la décomptabilisation des actifs et passifs financiers sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9.

DÉPRÉCIATIONS

Les instruments de dette classés en actifs financiers au coût amorti ou en actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les créances de location, ainsi que les engagements de financement et les garanties financières donnés devront faire systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue.

Les actifs financiers concernés seront répartis en trois catégories dépendant de la dégradation progressive du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. Une dépréciation devra être enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

Étape 1 (*stage 1*)

- une dépréciation pour risque de crédit sera comptabilisée à hauteur des pertes attendues à un an ;
- les produits d'intérêts seront reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'actif avant dépréciation.

Étape 2 (*stage 2*)

- en cas d'augmentation significative du risque de crédit depuis l'entrée au bilan de l'actif financier, ce dernier sera transféré dans cette catégorie ;
- la dépréciation pour risque de crédit sera alors déterminée sur la base des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à terminaison) ;
- les produits d'intérêts seront reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'actif avant dépréciation.

Étape 3 (*stage 3*)

- la dépréciation pour risque de crédit restera calculée à hauteur des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à terminaison) et son montant sera ajusté, le cas échéant, pour tenir compte d'une dégradation supplémentaire du risque de crédit ;
- les produits d'intérêts seront alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'actif après dépréciation.

COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

La norme IFRS 9 introduit un modèle de comptabilité de couverture modifié théoriquement plus en adéquation avec les activités de gestion des risques.

Travaux de mise en œuvre

Compte tenu de l'importance des changements apportés par la norme IFRS 9, le Groupe BPCE conduit ses travaux de mise en œuvre dans le cadre d'une organisation de projet faisant intervenir l'ensemble des métiers et fonctions supports concernés.

Entamés dès le premier semestre 2015, les travaux d'analyse, de conception et de développement informatique se sont poursuivis au cours de l'exercice 2016 et se poursuivront au cours du premier semestre 2017. Le second semestre sera principalement consacré aux recettes, à la finalisation des travaux de calibrage des modèles, à l'achèvement de la documentation et à l'adaptation des processus dans le cadre de la conduite du changement.

CLASSEMENT ET ÉVALUATION

Il ressort des travaux menés à ce stade sur le volet « Classement et Évaluation » que l'essentiel des actifs financiers qui étaient évalués au coût amorti sous IAS 39 continueront à remplir les conditions pour une évaluation au coût amorti selon IFRS 9. De même, l'essentiel des actifs financiers évalués à la juste valeur selon IAS 39 (actifs classés parmi les actifs financiers disponibles à la vente ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par le résultat), continueront à être évalués à la juste valeur selon IFRS 9.

Les reclassements identifiés, compte tenu des travaux menés à ce stade sont les suivants :

- pour les portefeuilles de crédits de la banque commerciale, les impacts devraient rester limités et concerner principalement certains instruments qui étaient évalués au coût amorti et classés en prêts et créances selon IAS 39 et qui seront évalués selon IFRS 9 à la juste valeur par résultat parce que leurs flux de trésorerie contractuels ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal ;
- pour les autres portefeuilles de financement :
  - les opérations de pension classées en actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat selon IAS 39 au titre d'une gestion globale à la juste valeur et relevant d'un modèle économique de transaction selon IFRS 9 seront reclassées en actifs financiers détenus à des fins de transaction et évaluées à la juste valeur par résultat,
  - les opérations de pension classées en prêts et créances et évaluées au coût amorti selon IAS 39 et relevant d'un modèle économique de transaction selon IFRS 9 seront reclassées en actifs financiers détenus à des fins de transaction et évaluées à la juste valeur par résultat,
  - les financements et créances de location resteront, dans leur très grande majorité, classés et valorisés au coût amorti. Néanmoins, le Groupe BPCE détient en portefeuille quelques prêts à taux fixe avec clauses de remboursement symétriques, sujet de Place dont a été saisi en décembre le *Board* de l'IASB qui devrait statuer courant 2017 sur la possibilité de comptabiliser ces instruments au coût amorti ;
- pour les portefeuilles de titres :
  - selon IAS 39, les titres de la réserve de liquidité étaient soit évalués au coût amorti parce qu'ils étaient classés parmi les prêts et créances ou parmi les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, soit évalués à la juste valeur parce qu'ils étaient classés parmi les actifs disponibles à la vente en fonction de leurs caractéristiques, de la manière dont ils étaient gérés et selon qu'ils étaient couverts ou non contre le risque de taux. La répartition de ces titres de dettes pourrait être différente sous IFRS 9 avec un choix entre un classement au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres selon qu'ils seront gérés dans un modèle économique de collecte des flux de trésorerie ou dans un modèle économique de collecte des flux de trésorerie et de vente,
  - les parts d'OPCVM ou de FCPR qualifiées d'instruments de capitaux propres et classées parmi les actifs financiers disponibles à la vente selon IAS 39, seront évaluées selon IFRS 9 à la juste valeur par résultat en raison de leur nature d'instrument de dette sous IFRS 9 et des caractéristiques de leurs flux de trésorerie contractuels qui ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal,
  - les titres de participation classés parmi les actifs financiers disponibles à la vente selon IAS 39, seront évalués par défaut à la juste valeur par résultat selon IFRS 9. Lorsque les entreprises du Groupe BPCE en auront fait individuellement le choix irrévocable, les variations futures de la juste valeur des titres pourront toutefois être présentées dans les capitaux propres,

- les parts de titrisation évaluées au coût amorti et classées parmi les prêts et créances selon IAS 39, (i) seront évaluées à la juste valeur par le biais du résultat selon IFRS 9 si leurs flux contractuels ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal, (ii) seront évaluées à la juste valeur par capitaux propres si elles sont gérées dans un modèle économique de collecte des flux de trésorerie et de vente et (iii) seraient maintenues au coût amorti dans les autres cas.

Les reclassements entre catégories d'actifs financiers évalués au coût amorti et à la juste valeur auront un impact net sur les capitaux propres consolidés du Groupe BPCE en raison de la différence de méthode d'évaluation de ces actifs. Néanmoins ces reclassements étant peu nombreux, il n'est pas attendu d'impact significatif, en montant, dans les capitaux propres d'ouverture du Groupe BPCE au 1er janvier 2018.

Le traitement des passifs étant similaire à celui actuel selon IAS 39, le passif est peu impacté.

Comme indiqué précédemment, le groupe a toutefois opté pour une application anticipée dès l'exercice 2016, comme le lui permettait la norme, de la comptabilisation en autres éléments du résultat global des variations liées à la réévaluation de la composante risque de crédit propre des passifs désignés à la juste valeur par résultat.

DÉPRÉCIATIONS

Le groupe va s'appuyer sur le dispositif interne de gestion des risques, sous-tendant les calculs réglementaires des exigences en fonds propres pour la constitution des portefeuilles et le calcul des dépréciations. Un dispositif *ad hoc* de calcul et de comptabilisation des dépréciations sur encours sains est en cours de construction nécessitant d'importants développements informatiques.

Les modèles qui seront mis en œuvre pour le calcul des dépréciations sont élaborés dans le respect de la gouvernance des modèles afin d'assurer une cohérence des méthodes au sein du groupe selon la nature des actifs et la destination des modèles. Ils s'appuieront en priorité sur les modèles internes existants de mesure des risques et sur des informations externes si des mesures internes ne sont pas disponibles. Ces modèles seront adaptés pour permettre une mesure de la probabilité de défaut des créances à maturité des encours. Les dépréciations calculées tiendront compte des conditions courantes et des projections économiques et financières attendues. Les mesures pourront donc, dans certains cas, être significativement différentes des mesures utilisées dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres, compte tenu du caractère prudent de ces dernières.

Les modèles de calcul des dépréciations seront mis en œuvre de manière centralisée afin d'assurer une cohérence des méthodes au sein du Groupe BPCE, selon la nature des actifs.

La mesure de la dégradation significative sera opérée au travers de la combinaison d'indicateurs quantitatifs et qualitatifs en cours de calibrage. Les critères quantitatifs s'appuieront sur les dispositifs de notation, s'attachant à comparer le risque associé à la notation courante au risque mesuré lors de l'octroi. Les critères qualitatifs comprennent des indicateurs complémentaires au dispositif de notation privilégiant la mesure du risque courante à sa comparaison aux valeurs passées, tels que les impayés de plus de 30 jours ou l'inscription de la contrepartie en *watchlist* (intégrant le statut *forbearance*).

Les simulations d'impacts chiffrés comportent encore à ce stade des options simplificatrices qui ne permettent raisonnablement pas de considérer que l'estimation revêt un caractère suffisamment fiable pour être publiée.

COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

Le Groupe BPCE, a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations.

Compte tenu du volume limité des reclassements opérés à l'actif, l'essentiel des opérations documentées en comptabilité de couverture selon IAS 39 restera documenté de la même façon en couverture à partir du 1er janvier 2018.

En revanche, les informations en annexes respecteront les dispositions de la norme IFRS 7 amendée par IFRS 9.

DISPOSITIONS TRANSITOIRES

En application de l'option ouverte par les dispositions de la norme IFRS 9, le groupe ne prévoit pas de communiquer une information comparative pour ses états financiers.

Nouvelle norme IFRS 15

La norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés des contrats conclus avec des clients » remplacera les normes et interprétations actuelles relatives à la comptabilisation des produits. La norme IFRS 15 a été adoptée par l'Union européenne et publiée au JOUE le 29 octobre 2016. Elle sera applicable au 1er janvier 2018 de façon rétrospective.

Selon IFRS 15, la comptabilisation du produit des activités ordinaires doit refléter le transfert des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services.

La norme IFRS 15 s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment des contrats de location (couverts par la norme IAS 17), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 4), des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Les travaux d'analyses d'impacts de l'application de cette nouvelle norme sont engagés par le groupe depuis le second semestre 2016 et seront finalisés au cours de l'exercice 2017.

Nouvelle norme IFRS 16

La norme IFRS 16 « Locations » remplacera la norme IAS 17 « Contrats de location » et les interprétations relatives à la comptabilisation de tels contrats. Elle sera applicable au 1er janvier 2019 de façon rétrospective, sous réserve de son adoption par l'Union européenne.

Selon IFRS 16, la définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif. Du point de vue du bailleur, l'impact attendu devrait être limité, les dispositions retenues restant substantiellement inchangées par rapport à l'actuelle norme IAS 17.

Pour le preneur, la norme imposera la comptabilisation au bilan de tous les contrats de location sous forme d'un droit d'utilisation sur l'actif loué, enregistré dans les immobilisations et au passif, la comptabilisation d'une dette financière au titre des loyers et des autres paiements à effectuer pendant la durée de la location. Le droit d'utilisation sera amorti linéairement et la dette financière actuariellement sur la durée du contrat de location. La charge d'intérêt relative à la dette et la charge d'amortissement du droit d'utilisation seront comptabilisées séparément au compte de résultat. A contrario, selon l'actuelle norme IAS 17, les contrats dits de location simple ou opérationnelle ne donnent pas lieu à un enregistrement au bilan et seuls les loyers afférents sont enregistrés en résultat.

Le groupe a débuté les travaux d'analyses d'impact de l'application de cette nouvelle norme suite à sa publication, début 2016. L'estimation du montant des droits d'utilisation à comptabiliser au bilan est en cours d'évaluation. Un impact significatif sur les postes d'immobilisations et sur les postes de passifs financiers au bilan est toutefois attendu.

2.3 RECOURS À DES ESTIMATIONS

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2016, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 4.1.6) ;
- le montant des dépréciations des actifs financiers, et plus particulièrement les dépréciations durables des actifs financiers disponibles à la vente ainsi que les dépréciations des prêts et créances sur base individuelle ou calculées sur la base de portefeuilles (note 4.1.7) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et, plus particulièrement, la provision épargne-logement (note 4.5) et les provisions relatives aux contrats d'assurance (note 4.13) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 4.10) ;
- les impôts différés (note 4.12) ;
- les tests de dépréciations des écarts d'acquisition (note 5.14).

2.4 PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS ET DATE DE CLÔTURE

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2013-04 du 7 novembre 2013 de l'Autorité des Normes Comptables.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2016. Les états financiers consolidés du groupe au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2016 ont été arrêtés par le directoire du 6 février 2017. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 19 mai 2017.

Note 3 Principes et méthodes de consolidation

3.1 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION - MÉTHODES DE CONSOLIDATION ET DE VALORISATION

Les états financiers du groupe incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe et sur lesquelles l'entité consolidante exerce un contrôle ou une influence notable.

Le périmètre des entités consolidées par le groupe BPCE SA figure en note 16 – Périmètre de consolidation.

3.1.1 Entités contrôlées par le groupe

Les filiales contrôlées par le groupe BPCE SA sont consolidées par intégration globale.

Définition du contrôle

Le contrôle existe lorsque le groupe détient le pouvoir de diriger les activités pertinentes d'une entité, qu'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur le montant des rendements qu'il obtient.

Pour apprécier le contrôle exercé, le périmètre des droits de vote pris en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque le groupe détient directement ou indirectement, soit la majorité des droits de vote de la filiale, soit la moitié ou moins des droits de vote d'une entité et dispose de la majorité au sein des organes de direction, ou est en mesure d'exercer une influence dominante.

Cas particulier des entités structurées

Sont qualifiées d'entités structurées, les entités conçues de telle manière que les droits de vote ne constituent pas un critère clé permettant de déterminer qui a le contrôle. C'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Une entité structurée présente souvent certaines ou l'ensemble des caractéristiques suivantes :

(a) des activités bien circonscrites ;

(b) un objectif précis et bien défini, par exemple : mettre en œuvre un contrat de location fiscalement avantageux, mener des activités de recherche et développement, fournir une source de capital ou de financement à une entité, ou fournir des possibilités de placement à des investisseurs en leur transférant les risques et avantages associés aux actifs de l'entité structurée ;

(c) des capitaux propres insuffisants pour permettre à l'entité structurée de financer ses activités sans recourir à un soutien financier subordonné ;

(d) un financement par l'émission, auprès d'investisseurs, de multiples instruments liés entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit ou d'autres risques (« tranches »).

Le groupe retient ainsi, entre autres, comme entités structurées, les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier et les organismes équivalents de droit étranger.

Méthode de l'intégration globale

L'intégration globale d'une filiale dans les comptes consolidés du groupe intervient à la date à laquelle le groupe prend le contrôle et cesse le jour où le groupe perd le contrôle de cette entité.

La part d'intérêt qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au groupe correspond aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les résultats et chacune des composantes des autres éléments du résultat global (gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global) sont répartis entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle. Le résultat global des filiales est réparti entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle, y compris lorsque cette répartition aboutit à l'attribution d'une perte aux participations ne donnant pas le contrôle.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Les modifications de pourcentage d'intérêt dans les filiales qui n'entraînent pas de changement de contrôle sont appréhendées comme des transactions portant sur les capitaux propres.

Les effets de ces transactions sont comptabilisés en capitaux propres pour leur montant net d'impôt et n'ont donc pas d'impact sur le résultat consolidé part du groupe.

Exclusion du périmètre de consolidation

Les entités contrôlées non significatives sont exclues du périmètre conformément au principe indiqué en note 16.5.

Les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où la norme IFRS 10 ne s'applique ni aux régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, ni aux autres régimes d'avantages à long terme du personnel auxquels s'applique IAS 19 « Avantages du personnel ».

De même, les participations acquises en vue d'une cession ultérieure à brève échéance sont classées comme détenues en vue de la vente et comptabilisées selon les dispositions prévues par la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées ».

3.1.2 Participations dans des entreprises associées et des coentreprises

Définitions

Une entreprise associée est une entité dans laquelle le groupe exerce une influence notable. L'influence notable se caractérise par le pouvoir de participer aux décisions relatives aux politiques financières et opérationnelles de l'entité, sans toutefois exercer un contrôle ou un contrôle conjoint sur ces politiques. Elle est présumée si le groupe détient, directement ou indirectement plus de 20 % des droits de vote.

Une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entreprise qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités pertinentes requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle.

Méthode de la mise en équivalence

Les résultats, les actifs et les passifs des participations dans des entreprises associées ou des coentreprises sont intégrés dans les comptes consolidés du groupe selon la méthode de la mise en équivalence.

La participation dans une entreprise associée ou dans une coentreprise est initialement comptabilisée au coût d'acquisition puis ajustée ultérieurement de la part du groupe dans le résultat et les autres éléments du résultat de l'entreprise associée ou de la coentreprise.

La méthode de la mise en équivalence est appliquée à compter de la date à laquelle l'entité devient une entreprise associée ou une coentreprise. Lors de l'acquisition d'une entreprise associée ou d'une coentreprise, la différence entre le coût de l'investissement et la part du groupe dans la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est comptabilisée en écarts d'acquisition. Dans le cas où la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est supérieure au coût de l'investissement, la différence est comptabilisée en résultat.

Les quotes-parts de résultat net des entités mises en équivalence sont intégrées dans le résultat consolidé du groupe.

Lorsqu'une entité du groupe réalise une transaction avec une coentreprise ou une entreprise associée du groupe, les profits et pertes résultant de cette transaction sont comptabilisés à hauteur des intérêts détenus par des tiers dans l'entreprise associée ou la coentreprise.

Les dispositions de la norme IAS 39 « Instruments financiers » : comptabilisation et évaluation s'appliquent pour déterminer s'il est nécessaire d'effectuer un test de perte de valeur au titre de sa participation dans une entreprise associée ou une co-entreprise. Si nécessaire, la valeur comptable totale de la participation (y compris écarts d'acquisition) fait l'objet d'un test de dépréciation selon les dispositions prévues par la norme IAS 36 « Dépréciation d'actifs ».

Exception à la méthode de mise en équivalence

Lorsque la participation est détenue par un organisme de capital-risque, un fonds de placement, une société d'investissement à capital variable ou une entité similaire telle qu'un fonds d'investissement d'actifs d'assurance, l'investisseur peut choisir de ne pas comptabiliser sa participation selon la méthode de la mise en équivalence. En effet, IAS 28 « Participations dans des entreprises associées » révisée autorise, dans ce cas, l'investisseur à comptabiliser sa participation à la juste valeur (avec constatation des variations de juste valeur en résultat) conformément à IAS 39.

Ces participations sont dès lors classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital investissement du groupe Natixis ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité, considérant que ce mode d'évaluation offrait une information plus pertinente.

3.1.3 Participations dans des activités conjointes

Définition

Une activité conjointe est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits directs sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à celle-ci.

Mode de comptabilisation des activités conjointes

Une participation dans une entreprise conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité commune, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global.

3.2 RÈGLES DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des entités consolidées sont effectués.

3.2.1 Conversion des comptes des entités étrangères

La devise de présentation des comptes de l'entité consolidante est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture ;

5

- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Participations ne donnant pas le contrôle ».

3.2.2 Élimination des opérations réciproques

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés a été éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values de cession d'actifs qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

3.2.3 Regroupements d'entreprises

En application des normes IFRS 3 et IAS 27 révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont désormais inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont désormais comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les contreparties éventuelles à payer sont désormais intégrées dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les contreparties transférées sont comptabilisées en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement,
  - ou des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IAS 39) ;
- en date de prise de contrôle d'une entité, le montant des participations ne donnant pas le contrôle peut être évalué :
  - soit à la juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux participations ne donnant pas le contrôle),
  - soit à la quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

Le choix entre ces deux méthodes doit être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée sont systématiquement comptabilisées en capitaux propres :

- en date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle ;
- lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

Les regroupements d'entreprises réalisés antérieurement à la révision des normes IFRS 3 et IAS 27 sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, à l'exception cependant des regroupements impliquant des entités mutuelles et des entités sous contrôle commun qui étaient explicitement exclus du champ d'application.

3.2.4 Engagements de rachat accordés à des actionnaires minoritaires de filiales consolidées par intégration globale

Le groupe a consenti à des actionnaires minoritaires de certaines filiales du groupe consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations. Ces engagements de rachat correspondent pour le groupe à des engagements optionnels (ventes d'options de vente). Le prix d'exercice de ces options peut être un montant fixé contractuellement, ou bien peut être établi selon une formule de calcul prédéfinie lors de l'acquisition des titres de la filiale tenant compte de l'activité future de cette dernière, ou être fixé comme devant être la juste valeur des titres de la filiale au jour de l'exercice des options.

Ces engagements sont traités comptablement comme suit :

- en application des dispositions de la norme IAS 32, le groupe enregistre un passif financier au titre des options de vente vendues aux actionnaires minoritaires des entités contrôlées de manière exclusive. Ce passif est comptabilisé initialement pour la valeur actualisée du prix d'exercice estimé des options de vente dans la rubrique « Autres passifs » ;
- l'obligation d'enregistrer un passif alors même que les options de vente ne sont pas exercées conduit, par cohérence, à retenir le même traitement comptable que celui appliqué aux transactions relatives aux participations ne donnant pas le contrôle. En conséquence, la contrepartie de ce passif est enregistrée en diminution des Participations ne donnant pas le contrôle sous-jacentes aux options et pour le solde en diminution des « Réserves consolidées – Part du groupe » ;
- les variations ultérieures de ce passif liées à l'évolution du prix d'exercice estimé des options et de la valeur comptable des participations ne donnant pas le contrôle sont intégralement comptabilisées dans les « Réserves consolidées – Part du groupe » ;
- si le rachat est effectué, le passif est dénoué par le décaissement de trésorerie lié à l'acquisition des intérêts des actionnaires minoritaires dans la filiale concernée. En revanche, à l'échéance de l'engagement, si le rachat n'est pas effectué, le passif est annulé, en contrepartie des « Participations ne donnant pas le contrôle » et des « Réserves consolidées – Part du groupe » pour leurs parts respectives ;
- tant que les options ne sont pas exercées, les résultats afférents aux participations ne donnant pas le contrôle faisant l'objet d'options de vente sont présentés dans la rubrique « Participations ne donnant pas le contrôle » au compte de résultat consolidé.

3.2.5 Date de clôture de l'exercice des entités consolidées

Les entités incluses dans le périmètre de consolidation voient leur exercice comptable se clôturer au 31 décembre.

Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation

4.1 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

4.1.1 Prêts et créances

Le poste « Prêts et créances » inclut les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que certains titres non cotés sur un marché actif (cf. note 4.1.2).

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts directement liés à l'émission et diminuée de produits directement attribuables à l'émission. Lors des arrêtés ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

En cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes selon IAS 39, le prêt est considéré comme un encours déprécié et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Les coûts externes consistent essentiellement en commissions versées à des tiers dans le cadre de la mise en place des prêts. Ils sont essentiellement constitués des commissions versées aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *prorata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

4.1.2 Titres

À l'actif, les titres sont classés selon les quatre catégories définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Cette catégorie comprend :

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ; et
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IAS 39.

Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Ce portefeuille comprend les titres à revenu fixe ou déterminable et à échéance fixe que le groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

La norme IAS 39 interdit, sauf exceptions limitées, une cession ou un transfert de ces titres avant leur échéance, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau du groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant l'exercice en cours et les deux années suivantes. Parmi les exceptions à la règle, figurent notamment les cas suivants :

- une dégradation importante de la qualité du crédit de l'émetteur ;
- une modification de la réglementation fiscale supprimant ou réduisant de façon significative l'exonération fiscale dont bénéficient les intérêts sur les placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- un regroupement d'entreprises majeur ou une sortie majeure (telle que la vente d'un secteur) nécessitant la vente ou le transfert de placements détenus jusqu'à leur échéance pour maintenir la situation existante de l'entité en matière de risque de taux d'intérêt ou sa politique de risque de crédit ;
- un changement des dispositions légales ou réglementaires modifiant de façon significative soit ce qui constitue un placement admissible, soit le montant maximum de certains types de placement, amenant ainsi l'entité à se séparer d'un placement détenu jusqu'à son échéance ;
- un renforcement significatif des obligations en matière de capitaux propres qui amène l'entité à se restructurer en vendant des placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- une augmentation significative de la pondération des risques des placements détenus jusqu'à leur échéance utilisée dans le cadre de la réglementation prudentielle fondée sur les capitaux propres.

Dans les cas exceptionnels de cession décrits ci-dessus, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Les opérations de couverture de ces titres contre le risque de taux d'intérêt ne sont pas autorisées. En revanche, les couvertures du risque de change ou de la composante inflation de certains actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont autorisées.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, augmentée des coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti, selon la méthode du TIE, intégrant les primes, décotes et frais d'acquisition s'ils sont significatifs.

Prêts et créances

Le portefeuille de « Prêts et créances » enregistre les actifs financiers non dérivés à revenu fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. Ces actifs ne doivent par ailleurs pas être exposés à un risque de pertes substantielles non lié à la détérioration du risque de crédit.

Certains titres peuvent être classés dans cette catégorie lorsqu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif. Ils sont initialement comptabilisés à leur juste valeur augmentée des coûts de transaction et diminuée des produits de transaction. Ils suivent dès lors les règles de comptabilisation, d'évaluation et de dépréciation des prêts et créances.

Lorsqu'un actif financier enregistré en prêts et créances est cédé avant son échéance, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Actifs financiers disponibles à la vente

Cette catégorie comprend les actifs financiers qui ne relèvent pas des portefeuilles précédents.

Les actifs financiers disponibles à la vente sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (sauf pour les actifs monétaires en devises, pour lesquels les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 4.1.6.

En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les titres à revenu fixe sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés ». Les revenus des titres à revenu variable sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ». Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

Règles appliquées en cas de cession partielle

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

4.1.3 Instruments de dettes et de capitaux propres émis

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération est traitée comme un dividende, et affecte donc les capitaux propres, tout comme les impôts liés à cette rémunération ;
- l'instrument ne peut être un sous-jacent éligible à la comptabilité de couverture ;
- si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

Enfin, lorsque ces instruments sont émis par une filiale, ils sont présentés parmi les « participations ne donnant pas le contrôle ». Lorsque leur rémunération est à caractère cumulatif, elle est imputée sur le « résultat part du groupe », pour venir augmenter le résultat des « participations ne donnant pas le contrôle ». En revanche, lorsque leur rémunération n'a pas de caractère cumulatif, elle est prélevée sur les réserves consolidées « part du groupe ».

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

Ces passifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, gains ou pertes liés à ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables à l'évolution du risque de crédit propre qui sont enregistrées, depuis le 1er janvier 2016 (cf. note 2.2), dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propres des passifs financiers désignées à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Dettes émises

Les dettes émises (qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres) sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Les dettes subordonnées que l'émetteur est tenu de rembourser sont classées en dettes et initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

4.1.4 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

L'amendement de la norme IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs et passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie. Ce traitement s'applique notamment à certains prêts structurés consentis aux collectivités locales.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas d'un groupe d'actifs et/ou de passifs géré et évalué à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le reporting interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Ce cas trouve notamment son application dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IAS 39 (exemple d'une option de remboursement incorporée dans un instrument de dette). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

4.1.5 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie ou d'investissement net libellé en devises, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les instruments financiers dérivés sont classés en deux catégories :

Dérivés de transaction

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Dérivés de couverture

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment, couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte dans les calculs d'efficacité.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan au titre de l'élément couvert est amorti sur la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures - taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des « Gains ou pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global », la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

CAS PARTICULIERS DE COUVERTURE DE PORTEFEUILLES (MACROCOUVERTURE)

Documentation en couverture de flux de trésorerie

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, en retenant :

- des actifs et passifs à taux variable ; l'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs ou les passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains fixings ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions) : dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu ; de la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux variable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable) ; l'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un instrument hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de cet instrument modélisent celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur de l'instrument hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté.

Dans ce cadre, à chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des instruments hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, ou si sa survenance est toujours hautement probable, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

Documentation en couverture de juste valeur

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *carve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *carve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associée aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macrocouverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources ou des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macrocouverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la microcouverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macrocouverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux », à l'actif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille d'actifs financiers, au passif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille de passifs financiers.

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts. L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ;
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un instrument hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte du sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à courir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au bilan. Les dérivés de macrocouverture peuvent notamment être déqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au notionnel des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET LIBELLÉ EN DEVISES

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de protéger l'entité consolidante contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des comptes consolidés. Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession (ou de la cession partielle avec perte de contrôle) de tout ou partie de l'investissement net.

4.1.6 Détermination de la juste valeur

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc déterminée en référence à un prix de sortie (notion d'*exit price*).

En date de comptabilisation initiale, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergeant avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- d'un prix coté lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des risques de marché, de crédit et de liquidité afin de prendre en compte notamment les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (*Funding Valuation Adjustment* – FVA) visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

AJUSTEMENT *BID/ASK* (COURS ACHETEUR/COURS VENDEUR) – RISQUE DE LIQUIDITÉ
Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète le coût demandé par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE DE MODÈLE
Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour les valoriser.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE SUR LES PARAMÈTRES
L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou le prix ou paramètre peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité que les intervenants sur le marché adopteraient des valeurs différentes pour ces mêmes paramètres, dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CONTREPARTIE (*CREDIT VALUATION ADJUSTEMENT* - CVA)
Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'espérance de perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que le groupe ne puisse pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours à des paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des *proxies* par type de contrepartie, notation, géographie ont été utilisés.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (*DEBIT VALUATION ADJUSTEMENT* – DVA)
L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'espérance de perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers. Il reflète l'effet de la qualité de crédit du groupe sur la valorisation des instruments. Cet ajustement DVA est évalué à partir de l'observation du paramètre de marché « crédit » du groupe. Chez Natixis, principal contributeur pour le groupe, cela se traduit par l'observation des spreads de crédit d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread de CDS de Natixis au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- raréfaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (*bid/ask*) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

DISPOSITIF DE CONTRÔLE CHEZ NATIXIS (PRINCIPAL CONTRIBUTEUR DU GROUPE AUX POSTES DU BILAN ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR)
La détermination de la juste valeur est soumise à un dispositif de contrôle visant à vérifier que les justes valeurs sont déterminées ou validées par une fonction indépendante.

Les justes valeurs déterminées par référence à des cotations externes ou des paramètres de marché font l'objet d'une validation par un service indépendant (le service de suivi des données de marchés). Un contrôle de second niveau est opéré par la direction des Risques.

Sur les marchés moins liquides, d'autres informations de marché sont utilisées pour valider la juste valeur des instruments en privilégiant les données observables.

Les facteurs qui sont pris en compte sont notamment les suivants :

- l'origine de la source externe (cotation sur pages, services de contribution...) ;
- l'homogénéité entre des sources différentes ;
- la périodicité d'alimentation des données ;
- le caractère représentatif du paramètre au regard de transactions de marché récentes.

Pour les justes valeurs déterminées à partir de modèles d'évaluation, le dispositif de contrôle comprend la validation de manière indépendante de la construction des modèles et des paramètres intégrant ces modèles.

Cette validation est réalisée sous la responsabilité de la direction des Risques.

Elle consiste à vérifier la cohérence et la pertinence du modèle par rapport à la fonction qu'il doit remplir (fixation des prix, évaluation, couverture, mesure et contrôle des risques) et au produit auquel il s'applique, à partir de :

- l'approche théorique : les fondements financiers et mathématiques du modèle ;
- l'application du modèle : les *pricers* retenus pour la production des risques et résultats ;
- la stabilité du modèle sous stress des paramètres ;
- l'étude de la stabilité et de la convergence des méthodes numériques employées ;
- la ré-implémentation indépendante du modèle dans le cadre de la validation algorithmique ;
- l'analyse comparative de la calibration des paramètres de modèle ;
- l'étude du risque de modèle *via* notamment l'analyse comparative du modèle avec d'autres modèles de valorisation, afin de s'assurer de l'adéquation du modèle et du *payoff* ;
- la mise en place d'ajustement au titre du risque de modèle pour prendre en compte les insuffisances éventuelles du modèle ou de sa calibration ;
- l'intégration du modèle dans les systèmes d'information.

Par ailleurs, les modalités de détermination de la juste valeur font l'objet d'un suivi au travers de plusieurs instances réunissant la direction des Risques, la direction Finances, le service de Suivi des données de marché et des valorisations : il s'agit notamment du comité d'observabilité et de paramètre, du comité de valorisation, du comité des réfactions, du comité de validation de modèles.

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

NIVEAU 1 : ÉVALUATION UTILISANT DES COTATIONS DE MARCHÉ SUR MARCHÉ LIQUIDE

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

NIVEAU 2 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ OBSERVABLES

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur ainsi que les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

D'instruments simples :

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables ou méthode de multiple issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;
- les titres souverains grecs, ainsi que les titres souverains portugais dont la juste valeur est classée en niveau 2 compte tenu de l'écartement des fourchettes *bid/ask* concernant les prix de marché ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option, principalement chez Natixis, et, dans une moindre mesure, au Crédit Foncier. La méthodologie utilisée par Natixis pour valoriser la composante « risque de crédit émetteur » des émissions à la juste valeur sur option repose sur la méthode d'actualisation des cash flows futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, spreads de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le spread de réévaluation (basé sur la courbe cash reoffer BPCE au 31 décembre 2016 à l'instar des arrêtés précédents) et le spread moyen d'émission. Les variations de risque de crédit propre sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes :

Certains instruments financiers plus complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- Produits actions : la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
  - de données de marché ;
  - d'un *payoff*, c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité ;
  - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

Les produits traités peuvent être mono sous-jacent, multi sous-jacents ou hybrides (taux/action par exemple).

Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (HWW1F), Tskew et Pskew.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au HWW1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit *supra* avec un modèle de taux de type Hull

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

& White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

Le modèle Tskew est un modèle de valorisation d'options mono et multi sous-jacents. Son principe est de calibrer les distributions à maturité du ou des sous-jacents sur les prix d'options standards.

Le modèle Pskew est un modèle similaire au modèle Tskew utilisé tout particulièrement pour des produits actions à cliquet simple tels que les produits cliquets cappés/floorés.

- **Produits de taux :** les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au *payoff* à valoriser.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White (un facteur, deux facteurs ou Hull & White un facteur à volatilité stochastique), le modèle Hunt Kennedy et le modèle BGM smilé.

Les modèles Hull & White permettent une formulation simple du prix des produits vanilles de taux et peuvent être aisément calibrés. Les produits valorisés avec ces modèles contiennent, en général, une option d'annulation de type bermudéenne (*i.e.* exerçable à des dates fixées en début de contrat).

Les modèles SBGM et Hunt Kennedy sont utilisés pour valoriser les produits de taux sensibles au smile de volatilité (*i.e.* évolution implicite de la volatilité par rapport aux prix d'exercice) et à l'auto-corrélation (ou corrélation entre les taux).

- **Produits de change :** les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique, ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les facteurs taux.

Pour l'ensemble de ces instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple *via* un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, une approximation du paramètre (un *proxy*) peut être utilisée, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (*bid-ask*), du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatérisés, du risque de contrepartie et du risque de crédit propre (évaluation des positions passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

NIVEAU 3 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ NON OBSERVABLES

Ce niveau regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de Capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes *International Private Equity Valuation* (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des titres structurés ou représentatifs des portefeuilles de placements privés, détenus par le métier assurance ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des instruments hybrides dérivés de taux et de change qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de *lock-up* ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre de la faible liquidité observée pour ces titres ;
- des instruments affectés par la crise financière valorisés en juste valeur au bilan, alors qu'il n'existe plus de données de référence observables du fait de l'illiquidité du marché, et qui n'ont pas fait l'objet d'un reclassement en « prêts et créances » dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008 (voir ci-dessous).

Lorsque le niveau d'activité d'un marché connaît une baisse significative, un modèle de valorisation reposant sur les seules données pertinentes disponibles, est alors mis en œuvre.

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du dispositif de Bâle III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle *ex post* (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans le chapitre 3 « Gestion des risques ».

La norme IAS 39 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2016, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés actions & indices multi sous-jacents ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (*multi assets* et *mutual funds*) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Ces instruments sont en quasi-totalité localisés chez Natixis.

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs :

Classe d'instrument	Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe d'instrument	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés
	CDO, Index tranche	Technique d'estimation des défauts tenant compte des effets de corrélation et d'une modélisation du recouvrement	Courbe de corrélation spécifique du portefeuille sous-jacent du CDO	5 % - 95 % (a)
Instruments dérivés de crédit	CDS sur des projets (autres que des CDS sur actifs de titrisations)	Extrapolation à partir des prix sur la base d'hypothèse de recouvrement	Taux de recouvrement	60 % - 100 %
	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèse de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de remboursement anticipé	2 % - 17 %
	Sticky CMS/Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètre de retour à la moyenne	1 % - 5 %
	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread *mean-reversion*	10 % - 30 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	Swap *spread lock* et Option sur *spread lock*	Modèle normal bi-varié pour appréhender la valeur temps des options *spread lock*, et réplication pour les CMS et TEC Forwards	Courbe de *spread lock*, Volatilités TEC Forward et corrélation TEC-CMS	*Spread lock* : - 13bp/+ 24bp
Capital Protected Note	*Pay-offs* mono-crédit, avec capital garanti, indexés sur la base cash-CDS d'émetteurs, intégrant une clause de rappel au pair au gré de Natixis	Modélisation qui prend en « Input » modèle une volatilité de la base cash-CDS, re-calibrée en volatilité de prix et ré imputée dans un modèle Black & Scholes à une méthode numérique permettant d'appréhender l' « *Early Exercice* »	Volatilité de la base cash-CDS	2,02 % - 4,54 %
Pensions et TRS VRAC	TRS et Pensions indexés sur panier d'actions VRAC	Modélisation synthétique du panier sous-jacent VRAC (avec un *repo* à estimer) et valorisation actuarielle dans le cas du TRS ou avec un modèle hybride standard d'Equity/ Taux pour l'auto call TRS	Courbe de *repo* des paniers VRAC	- 1,11 %/0,33 %
	Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales	Modèle Black & Scholes	Corrélation change/ change	Correl EURUSD : 28,59 % ; 44,53 % Correl USDCHF - 75,58 % ;- 85,97 %
Instruments dérivés Helvetix	Spread d'options et Spread d'options digitales	Copule gaussienne	Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Volatilité long terme : 12 %- 15 %
Instruments dérivés sur fonds	*Payoffs as Target Volatility strategy* et CPPI sur *Mutual Funds*	L'approche retenue est un modèle hybride couplant un modèle multi sous-jacent equity de type volatilité locale avec un modèle de taux 1 facteur Heath-Jarrow-Morton (HJM1F)	Données sur les fonds	Correl Indices - Taux : 12 % - 47 %
Instruments dérivés hybrides taux/ change	PRDC/PRDKO/TARN long terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long terme	Correl AUD/JPY et USD/JPY 17 % - 61 % Volatilité Long Terme : 13 % - 18 %
Instruments dérivés hybrides equity/ taux/change (FX)	*Range Accrual Callable Long* (15Y) sur plusieurs classes d'actifs (equity + FX + taux)	Modèle hybride couplant une diffusion equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Paramètres de Corrélation equity-FX, equity-taux, taux-FX	EQ/FX=24 % EQ/IR=40,56 % FX/IR=27 %
Instruments dérivés hybrides taux/crédit	*Range Accrual Callable Long* (15Y) sur taux et credit (événement de défaut)	Modèle hybride couplant une diffusion des taux et une diffusion du crédit	Paramètres de Corrélation Taux-Crédit et Volatilité Crédit	Correl Taux/Crédit : 0 % Vol Crédit : Structure par terme ([2Y,200 %],[5Y ,56 %],[10Y, 51 %]
Instruments dérivés sur actions	Payoffs multi sous-jacents de maturité longue	Modèle de valorisation d'options sur volatilité intégrant la corrélation entre les actifs	Paramètres de corrélation	51 % - 74 %

(a) L'ensemble des opérations intégrant ce type de données étant partiellement retournées ; ce paramètre justifiant la classification de niveau 3 est partiellement couvert.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Politique suivie par le groupe concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par des comités *ad hoc* associant notamment Finance, Risques et Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observés, une étude est menée. Les transferts vers ou en dehors du niveau 3 sont soumis à validation préalable.

En application de cette procédure, les produits multi-sous-jacents actions dont la maturité résiduelle est comprise entre 4 et 5 ans ont fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur en 2016. Les informations sur les transferts entre niveaux de juste valeur sont indiquées en note 5.5.3. Les montants figurant dans cette note sont les valeurs calculées en date de dernière valorisation précédant le changement de niveau.

Pour rappel, en 2015, en application de ces principes les *Capital Protected Note*, les instruments dérivés Helvetix, ainsi que les pensions et les taux de rendement synthétique (TRS) VIVAC ont fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur.

Instruments affectés par la crise financière

Les instruments affectés par la crise financière et figurant à la juste valeur au bilan sont essentiellement détenus par Natixis qui fonde l'évaluation de leur juste valeur sur les modèles décrits ci-dessous :

CDS CONCLUS AVEC DES REHAUSSEURS DE CRÉDIT (*MONOLINE* ET CDPC)

Depuis le 31 décembre 2015, le modèle de valorisation des réfactions sur opérations avec les *monolines* conclues sous forme de CDS se rapproche, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (*Credit Valuation Adjustement* – CVA). Il tient aussi compte de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicité des données de marché.

Antérieurement, le modèle utilisé consistait à appliquer aux moins-values latentes des actifs sous-jacents couverts un taux de recouvrement homogène de 10 % (taux se justifiant par la faible capitalisation des *monolines* au regard de leurs expositions en risque) excepté pour une contrepartie pour laquelle le taux de recouvrement était réputé nul au 31 décembre 2015 et une probabilité de défaut en adéquation avec le risque de crédit du réhausseur.

En outre, concernant les opérations avec les CDPC (*Credit Derivatives Product Companies*), la méthode en vigueur consiste en la mise en œuvre d'une approche par transparence concernant les actifs sous-jacents, reposant sur une estimation de l'exposition au moment du défaut, la PD et la LGD étant basées sur la maturité de la tranche. Les probabilités de défaut ainsi déterminées des sous-jacents ont été stressées par un facteur de 1,2 en prenant en compte un taux de recouvrement de 27 %. Il en résulte une probabilité de défaut de la contrepartie, celui-ci étant réputé survenir dès lors que les pertes ainsi déterminées excèdent l'actif net disponible de la CDPC.

Ces provisions sont complétées d'une réserve générale tenant compte de la volatilité de la juste valeur des opérations.

AUTRES INSTRUMENTS NON EXPOSÉS AU RISQUE RÉSIDENTIEL US POUR LA VALORISATION DESQUELS NATIXIS RECOURT À UN MODÈLE DE VALORISATION

Les valorisations des actifs suivants, issus des opérations de titrisation, pour lesquelles aucun prix n'a pu être identifié sur le marché, ont été réalisées à partir de modèles de valorisation reposant sur les principes suivants :

CLO

Un modèle de *scoring* de certaines structures définissant le niveau de risque de chacune d'entre elles est appliqué en fonction de critères discriminants.

CDO Trups (Trust Preferred Securities)

Le modèle de valorisation est basé sur des projections de flux de trésorerie futurs et de taux de défaut déterminés selon une approche statistique déduisant la probabilité de défaut des établissements bancaires en fonction de leurs ratios financiers. Pour les autres secteurs, les estimations des taux de défaut sont effectuées en tenant compte des notations actuelles des actifs.

CDS sur Private Finance Initiative (CDS PFI)

Le modèle de valorisation mis en œuvre pour les CDS portant sur les valeurs PFI (financement de projet en partenariat public privé), est fondé sur une approche calibrée sur les prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation d'un taux de recouvrement uniforme.

INSTRUMENTS NON VALORISÉS EN JUSTE VALEUR AU BILAN

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

ACTIFS ET PASSIFS DES MÉTIERS DE NATIXIS, DU POOL DE TRÉSORERIE ET DE BPCE

Crédits et prêts enregistrés en « Prêts et créances » et encours de location-financement

La juste valeur de ces instruments est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que le groupe accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. Les composantes taux d'intérêt et risque de contrepartie sont notamment réévaluées.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est généralement considérée correspondre à leur valeur comptable.

Dettes et épargne

Chez Natixis, l'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte.

Pour les autres dettes envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture rehaussé du risque de crédit propre du groupe BPCE SA.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

INSTRUMENTS DES MÉTIERS DE LA BANQUE COMMERCIALE

Pour ces instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

5

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque commerciale, dont le modèle de gestion est principalement un modèle d'encaissement des flux de trésorerie contractuels.

Par conséquent, les hypothèses simplificatrices suivantes ont été retenues :

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la juste valeur.

Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des prêts et emprunts à taux variable ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementés) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

Juste valeur du portefeuille de crédits à la clientèle de détail

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. Sauf cas particulier, seule la composante taux d'intérêt est réévaluée, la marge de crédit étant figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur du portefeuille de crédits aux grandes entreprises, aux collectivités locales et aux établissements de crédit

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. La composante taux d'intérêt est ainsi réévaluée, ainsi que la composante risque de crédit lorsque cette dernière est une donnée observable utilisée par les gestionnaires de cette clientèle. À défaut, comme pour la clientèle de détail, la composante risque de crédit est figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur des dettes

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture. Le risque de crédit propre n'est généralement pas pris en compte.

Instruments reclassés en « Prêts et créances » ayant la nature juridique de « titres »

L'illiquidité de ces instruments, nécessaire au classement en prêts et créances, avait été appréciée en date de reclassement.

Postérieurement au reclassement, il peut arriver que certains instruments redeviennent liquides et soient évalués en juste valeur de niveau 1.

Dans les autres cas, leur juste valeur est évaluée à l'aide de modèles identiques à ceux présentés précédemment pour les instruments évalués à la juste valeur au bilan.

4.1.7 Dépréciation des actifs financiers

Dépréciation des titres

Les titres autres que ceux classés en portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sont dépréciés individuellement dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements générateurs de pertes intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de l'actif financier qui peut être estimé de façon fiable.

Les règles de dépréciation sont différentes selon que les titres sont des instruments de capitaux propres ou des instruments de dettes.

Pour les instruments de capitaux propres, une baisse durable ou une diminution significative de la valeur constituent des indicateurs objectifs de dépréciation.

Le groupe considère qu'une baisse de plus de 50 % ou depuis plus de 36 mois de la valeur d'un titre par rapport à son coût historique caractérise un indicateur objectif de dépréciation durable se traduisant par la constatation d'une dépréciation en résultat.

Ces critères de dépréciations sont, par ailleurs, complétés par l'examen ligne à ligne des actifs subissant une baisse de plus de 30 % ou depuis plus de 6 mois de leur valeur par rapport à leur coût historique ou en cas d'événements susceptibles de caractériser un déclin significatif ou prolongé. Une charge de dépréciation est enregistrée au compte de résultat si le groupe estime que la valeur de l'actif ne pourra être recouvrée en totalité.

Pour les instruments de capitaux propres non cotés, une analyse qualitative de leur situation est effectuée.

La dépréciation des instruments de capitaux propres est irréversible et ne peut être reprise par résultat. Les pertes sont inscrites dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ». Les gains latents subséquents à une dépréciation sont différés en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » jusqu'à la cession des titres.

Pour les instruments de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), une dépréciation est constatée lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI), une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

La dépréciation des instruments de dettes doit être reprise par résultat en cas d'amélioration de la situation de l'émetteur. Ces dépréciations et reprises sont inscrites dans le poste « Coût du risque ».

Dépréciation des prêts et créances

La norme IAS 39 définit les modalités de calcul et de comptabilisation des pertes de valeur constatées sur les prêts.

Une créance est dépréciée si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, les critères d'appréciation du caractère avéré d'un risque de crédit incluent l'existence d'impayés depuis plus de trois mois (six mois au maximum en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales) ou, indépendamment de l'existence d'un impayé, l'existence d'un risque avéré de crédit ou de procédures contentieuses. Pour la grande majorité des établissements du Groupe, le caractère avéré d'un risque de crédit découle des événements de défaut définis à l'article 178 du règlement européen 575-2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit ;

• ces événements entraînent la constatation de pertes avérées (*incurred losses*).

Les dépréciations sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan.

Deux types de dépréciations sont enregistrés en coût du risque :

• les dépréciations sur base individuelle ;

• les dépréciations sur base de portefeuilles.

DÉPRÉCIATION SUR BASE INDIVIDUELLE

Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances. Les garanties sont prises en compte pour déterminer le montant des dépréciations et, lorsqu'une garantie couvre intégralement le risque de défaut, l'encours n'est pas déprécié.

DÉPRÉCIATION SUR BASE DE PORTEFEUILLES

Les dépréciations sur base de portefeuilles couvrent les encours non dépréciés au niveau individuel. Conformément à la norme IAS 39, ces derniers sont regroupés dans des portefeuilles de risques homogènes qui sont soumis collectivement à un test de dépréciation.

Les encours des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne sont regroupés en ensembles homogènes en termes de sensibilité à l'évolution du risque sur la base du système de notation interne du groupe. Les portefeuilles soumis au test de dépréciation sont ceux relatifs aux contreparties dont la notation s'est significativement dégradée depuis l'octroi et qui sont de ce fait considérés comme sensibles. Ces encours font l'objet d'une dépréciation, bien que le risque de crédit ne puisse être individuellement alloué aux différentes contreparties composant ces portefeuilles et dans la mesure où les encours concernés présentent collectivement une indication objective de perte de valeur.

Le montant de la dépréciation est déterminé en fonction de données historiques sur les probabilités de défaut à maturité et les pertes attendues, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêté.

Cette approche est éventuellement complétée d'une analyse sectorielle ou géographique, reposant généralement sur une appréciation « à dire d'expert » considérant une combinaison de facteurs économiques intrinsèques à la population analysée. La dépréciation sur base de portefeuilles est déterminée sur la base des pertes attendues à maturité sur l'assiette ainsi déterminée.

4.1.8 Reclassements d'actifs financiers

Plusieurs reclassements sont autorisés :

Reclassements autorisés antérieurement aux amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008

Figurent notamment parmi ces reclassements, les reclassements d'actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

Tout titre à revenu fixe répondant à la définition des « Titres détenus jusqu'à l'échéance » ayant une maturité définie, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre jusqu'à son échéance. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention jusqu'à maturité.

Reclassements autorisés depuis l'amendement des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptées par l'Union européenne le 15 octobre 2008

Ce texte définit les modalités des reclassements vers d'autres catégories d'actifs financiers non dérivés à la juste valeur (à l'exception de ceux inscrits en juste valeur sur option) :

• reclassement de titres de transaction vers les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » ou « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

Tout actif financier non dérivé peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe est en mesure de démontrer l'existence de « circonstances rares » ayant motivé ce reclassement. L'IASB a, pour mémoire, qualifié la crise financière du second semestre 2008 de « circonstance rare ».

Seuls les titres à revenu fixe ou déterminable peuvent faire l'objet d'un reclassement vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ». L'établissement doit par ailleurs avoir l'intention et la capacité de détenir ces titres jusqu'à maturité. Les titres inscrits dans cette catégorie ne peuvent être couverts contre le risque de taux d'intérêt ;

• reclassement de titres de transaction ou de titres disponibles à la vente vers la catégorie « Prêts et créances ».

Tout actif financier non dérivé répondant à la définition de « Prêts et créances » et, en particulier, tout titre à revenu fixe non coté sur un marché actif, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre sur un futur prévisible ou à maturité. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention à moyen ou long terme.

Les reclassements sont réalisés à la juste valeur à la date du reclassement, cette valeur devenant le nouveau coût amorti pour les instruments transférés vers des catégories évaluées au coût amorti.

Un nouveau « taux d'intérêt effectif » (TIE) est alors calculé à la date du reclassement afin de faire converger ce nouveau coût amorti vers la valeur de remboursement, ce qui revient à considérer que le titre a été reclassé avec une décote.

Pour les titres auparavant inscrits parmi les actifs financiers disponibles à la vente, l'étalement de la nouvelle décote sur la durée de vie résiduelle du titre sera généralement compensé par l'amortissement de la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global à la date du reclassement et reprise sur base actuarielle au compte de résultat.

En cas de dépréciation postérieure à la date de reclassement d'un titre auparavant inscrit parmi les actifs financiers disponibles à la vente, la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global à la date du reclassement est reprise immédiatement en compte de résultat.

4.1.9 Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers. Dans pareil cas, tous les droits et obligations éventuellement créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il a conservé le contrôle de l'actif, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il n'a pas conservé le contrôle de l'actif, ce dernier est décomptabilisé et tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Si l'ensemble des conditions de décomptabilisation n'est pas réuni, le groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

Opérations de pension livrée

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié. Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti ou à la juste valeur si ce passif a été classé dans la catégorie « Juste valeur sur option ».

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée. Lors des arrêtés suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée selon les modalités propres à sa catégorie : coût amorti si elle a été classée en « Prêts et créances », ou juste valeur si elle a été classée dans la catégorie « Juste valeur sur option ».

Opérations de prêts de titres secs

Les prêts de titres secs ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés chez le cédant. Ils restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

Opérations entraînant une modification substantielle d'actifs financiers

Lorsque l'actif fait l'objet de modifications substantielles (notamment suite à une renégociation ou à un réaménagement en présence de difficultés financières) il y a décomptabilisation, dans la mesure où les droits aux flux de trésorerie initiaux ont en substance expiré. Le groupe considère que sont notamment considérées comme ayant provoqué des modifications substantielles :

- les modifications ayant entraîné un changement de la contrepartie, notamment lorsque la nouvelle contrepartie a une qualité de crédit très différente de l'ancienne ;
- des modifications visant à passer d'une indexation très structurée à une indexation simple, dans la mesure où les deux actifs ne sont pas sujets aux mêmes risques.

Opérations entraînant une modification substantielle de passifs financiers

Une modification substantielle des termes d'un instrument d'emprunt existant doit être comptabilisée comme l'extinction de la dette ancienne et son remplacement par une nouvelle dette. Pour juger du caractère substantiel de la modification, la norme comptable IAS 39 fixe un seuil de 10 % sur la base des flux de trésorerie actualisés intégrant les frais et honoraires éventuels : dans le cas où la différence est supérieure ou égale à 10 %, tous les coûts ou frais encourus sont comptabilisés en profit ou perte lors de l'extinction de la dette.

Le groupe considère que d'autres modifications peuvent par ailleurs être considérées comme substantielles, comme par exemple le changement d'émetteur (même à l'intérieur d'un même groupe) ou le changement de devises.

4.1.10 Compensation des actifs et des passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, le groupe compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés *supra*, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 14).

4.2 IMMEUBLES DE PLACEMENT

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles (*cf.* note 4.3) pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée à partir des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités ».

4.3 IMMOBILISATIONS

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple, les immobilisations acquises en location-financement et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location-financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise ;
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;
- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations corporelles, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Le traitement comptable des immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location-financement (crédit-bail preneur) est précisé dans la note 4.9.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

4.4 ACTIFS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les 12 mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IAS 39.

4.5 PROVISIONS

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain mais qui peuvent être estimés de manière fiable. Elles correspondent à des obligations actuelles (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, et pour lesquelles une sortie de ressources sera probablement nécessaire pour les régler.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les comptes épargne-logement (CEL) et les plans épargne-logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risques :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existant à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédit en risque correspond aux encours de crédit déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les résultats des périodes futures sur la phase d'épargne sont déterminés, pour une génération considérée, par différence entre le taux réglementé offert et la rémunération attendue pour un produit d'épargne concurrent.

Les résultats des périodes futures sur la phase de crédit sont déterminés par différence entre le taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL et le taux anticipé des prêts à l'habitat non réglementés.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations. Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées en produits et charges d'intérêts.

4.6 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, ainsi que les produits et charges d'intérêts relatifs aux actifs financiers disponibles à la vente et aux engagements de financement, et les intérêts courus des instruments dérivés de couverture.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument

financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions d'apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

Le groupe a choisi l'option suivante concernant la comptabilisation des intérêts négatifs :

- lorsque la rémunération d'un actif financier instrument de dette est négative, elle est présentée au compte de résultat en diminution des produits d'intérêts ;
- lorsque la rémunération d'un passif financier instrument de dette est positive, elle est présentée au compte de résultat en diminution des charges d'intérêts.

4.7 COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES

Les commissions sont comptabilisées en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les « Produits d'intérêts » et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

4.8 OPÉRATIONS EN DEVISES

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêté, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers disponibles à la vente est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont convertis en utilisant le cours de change à la date à laquelle la juste valeur a été déterminée. Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

4.9 OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT ET ASSIMILÉES

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location-financement.

4.9.1 Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement se définit comme un contrat de location ayant en substance pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété d'un actif. Il s'analyse comme une acquisition d'immobilisation par le locataire financée par un crédit accordé par le bailleur.

La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui permettent de distinguer un contrat de location-financement d'un contrat de location simple :

- le contrat transfère la propriété du bien au preneur au terme de la durée de location ;
- le preneur a l'option d'acheter les biens à un prix suffisamment inférieur à sa juste valeur à l'issue du contrat de telle sorte que l'exercice de l'option est raisonnablement certain dès la mise en place du contrat ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif ;
- à l'initiation du contrat, la valeur actualisée des paiements minimaux s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur de l'actif loué ;
- la nature de l'actif est tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans lui apporter de modification majeure.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui peuvent conduire à un classement en location-financement :

- si le preneur résilie le contrat de location, les pertes subies par le bailleur suite à la résiliation sont à la charge du preneur (moins-value sur le bien) ;
- les profits et les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- le preneur a la faculté de poursuivre la location pour un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'activation du contrat, la créance de location-financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire augmentée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Conformément à la norme IAS 17, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (calcul d'un nouveau plan d'amortissement) et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les dépréciations sur les opérations de location-financement sont déterminées selon la même méthode que celle décrite pour les prêts et créances.

Les revenus des contrats de location-financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Les revenus du contrat de location-financement sont reconnus en résultat par le biais du taux d'intérêt implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

- la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur augmentée de la valeur résiduelle non garantie ;
- et la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

Dans les comptes du locataire, les contrats de crédit-bail et de location avec option d'achat se traduisent par l'acquisition d'une immobilisation financée par emprunt.

4.9.2 Contrats de location simple

Un contrat de location simple est un contrat pour lequel l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

Dans les comptes du bailleur, le bien est comptabilisé en immobilisation et amorti sur la période de location, la base amortissable s'entendant hors valeur résiduelle. Les loyers sont comptabilisés en résultat sur la durée du contrat de location.

Le bien n'est pas comptabilisé à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre du contrat sont enregistrés linéairement sur la période de location.

4.10 AVANTAGES DU PERSONNEL

Les avantages au personnel sont classés en quatre catégories :

4.10.1 Avantages à court terme

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation et primes dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice. Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice, y compris pour les montants restant dus à la clôture.

4.10.2 Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et réglés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail.

Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul consiste à répartir la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

Les écarts actuariels (par exemple ceux liés à la variation des hypothèses financières de taux d'intérêt) et les coûts des services passés sont immédiatement comptabilisés en résultat et inclus dans la provision.

4.10.3 Indemnités de cessation d'emploi

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'une cessation d'emploi en échange d'une indemnité.

Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles dont le règlement n'est pas attendu dans les douze mois de la clôture donnent lieu à actualisation.

4.10.4 Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements.

Les écarts de revalorisation des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs de changement dans les hypothèses actuarielles et d'ajustements liés à l'expérience sont enregistrés en capitaux propres (autres éléments de résultat global) sans transfert en résultat ultérieur. Les écarts de revalorisation des avantages à long terme sont enregistrés en résultat immédiatement.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier net lié à l'actualisation des engagements et le coût des services passés.

Le montant de la provision au passif du bilan correspond au montant de l'engagement net puisqu'il n'existe plus d'éléments non reconnus en IAS 19R.

Les avantages postérieurs à l'emploi sont classés en régimes à cotisations définies ou en régimes à prestations définies.

Régimes à cotisations définies

L'employeur est seulement engagé à payer des cotisations fixées d'avance à un assureur ou à une entité externe à l'entreprise. Les avantages qui en résultent pour les salariés dépendent des cotisations versées et du rendement des placements effectués grâce à ces cotisations. L'employeur n'a pas d'obligation de financer des compléments si les fonds ne sont pas suffisants pour verser les prestations attendues par les salariés. Le risque actuariel (risque que les prestations soient moins importantes que prévu) et le risque de placement (risque que les actifs investis ne soient pas suffisants pour faire face aux prestations prévues) incombent aux membres du personnel.

Les régimes d'avantages à cotisations définies sont comptabilisés comme des avantages à court terme. La charge est égale à la cotisation due au titre de l'année. Il n'y a pas d'engagement à évaluer.

Régimes à prestations définies

Dans les régimes à prestations définies, le risque actuariel et le risque de placement incombent à l'entreprise. L'obligation de l'entreprise n'est pas limitée au montant des cotisations qu'elle s'est engagée à payer. C'est notamment le cas lorsque le montant des prestations que recevra le personnel est défini par une formule de calcul et non pas par le montant des fonds disponibles pour ces prestations. C'est aussi le cas lorsque l'entreprise garantit directement ou indirectement un rendement spécifié sur les cotisations, ou lorsqu'elle a un engagement explicite ou implicite de revaloriser les prestations versées.

Le coût et l'obligation qui en résultent pour l'entreprise doivent être appréhendés sur une base actualisée car les prestations peuvent être versées plusieurs années après que les membres du personnel ont effectué les services correspondants.

4.11 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en numéraire, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions.

5

La charge supportée par le groupe est évaluée sur la base de la juste valeur à la date d'attribution des options d'achat ou de souscription d'actions attribuées par certaines filiales. La charge globale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option par le nombre estimé d'options qui seront acquises au terme de la période d'acquisition des droits, compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires et des éventuelles conditions de performance hors marché attachées au plan.

La charge pour le groupe est enregistrée en résultat à compter de la date de notification aux salariés, sans attendre, le cas échéant, que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies (processus d'approbation ultérieur par exemple), ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en numéraire, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur du passif. Ce montant est étalé sur la période d'acquisition des droits par la contrepartie d'un compte de dettes réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté.

4.12 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée puisse les récupérer sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférant :

- aux écarts de revalorisation sur les avantages postérieurs à l'emploi ;
- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers disponibles à la vente ;
- aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie ;

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en autres éléments du résultat global.

Les dettes et créances d'impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

4.13 ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation et le traitement comptable.

Les passifs d'assurance restent en grande partie évalués selon le référentiel français, dans l'attente d'un complément au dispositif actuel de la norme IFRS 4.

En effet, en application de la phase I de la norme IFRS 4, les contrats se répartissent en trois catégories :

- les contrats qui génèrent un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4 ; cette catégorie recouvre les contrats de prévoyance, retraite, dommages aux biens, contrats d'épargne en unité de compte avec garantie plancher. Les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont maintenues sur ces contrats ;
- les contrats financiers tels que les contrats d'épargne qui ne génèrent pas un risque d'assurance sont comptabilisés selon la norme IFRS 4 s'ils contiennent une participation aux bénéfices discrétionnaire, pour lesquels les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont également maintenues ;
- les contrats financiers sans participation aux bénéfices discrétionnaire, tels que les contrats en unités de compte sans support euro et sans garantie plancher, relèvent de la norme IAS 39.

La majorité des contrats financiers émis par les filiales du groupe contient une clause de participation discrétionnaire des assurés aux bénéfices.

La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés. Pour ces contrats, en application des principes de la « comptabilité reflet » définis par la norme IFRS 4, la provision pour participation aux bénéfices différée est ajustée pour refléter les droits des assurés sur les plus-values latentes ou leur participation aux pertes sur les moins-values latentes relatives aux instruments financiers valorisés en juste valeur en application de la norme IAS 39. La quote-part de plus-values revenant aux assurés est déterminée selon les caractéristiques des contrats susceptibles de bénéficier de ces plus-values.

La variation de participation aux bénéfices différée est enregistrée en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente et en résultat pour les variations de valeur des actifs financiers à la juste valeur par résultat.

L'application de ces principes est complétée par la réalisation d'un test de suffisance du passif, consistant à vérifier à chaque arrêté que les passifs d'assurance sont suffisants, en utilisant les estimations actuelles de flux de trésorerie futurs issus des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire. Ce test permet de déterminer la valeur économique des passifs, qui correspond à la moyenne des trajectoires stochastiques. Si la somme de la valeur de rachat et de la participation aux bénéfices différée est inférieure aux provisions d'assurance évaluées à la juste valeur, l'insuffisance est enregistrée en contrepartie du résultat.

4.14 ACTIVITÉS DE PROMOTION IMMOBILIÈRE

Le chiffre d'affaires des activités de promotion immobilière représente le montant de l'activité de promotion logement et tertiaire et des activités de prestations de services.

Les opérations partiellement achevées à la clôture de l'exercice sont comptabilisées suivant la méthode de l'avancement sur la base des derniers budgets d'opérations actualisés à la clôture.

Lorsque le résultat de l'opération ne peut être estimé de façon fiable, les produits ne sont comptabilisés qu'à hauteur des charges comptabilisées qui sont recouvrables.

Le dégagement des marges opérationnelles pour les opérations de promotion tient compte de l'ensemble des coûts affectables aux contrats :

- l'acquisition des terrains ;
- les travaux d'aménagement et de construction ;
- les taxes d'urbanisme ;
- les études préalables, qui sont stockées seulement si la probabilité de réalisation de l'opération est élevée ;
- les honoraires internes de maîtrise d'ouvrage de l'opération ;
- les frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, publicité des programmes, bulles de vente, etc.) ;

• les frais financiers affectés aux opérations.

Les stocks et travaux en cours sont constitués des terrains évalués à leur coût d'acquisition, des travaux en cours (coût d'aménagement et de construction), des frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, bulles de vente, etc.) et des produits finis évalués au prix de revient. Les coûts d'emprunt ne sont pas inclus dans le coût des stocks.

Les études préalables au lancement des opérations de promotion sont incluses dans les stocks si les probabilités de réalisation de l'opération sont élevées. Dans le cas contraire, ces frais sont constatés en charges de l'exercice.

Lorsque la valeur nette de réalisation des stocks et des travaux en cours est inférieure à leur prix de revient, des dépréciations sont comptabilisées.

4.15 CONTRIBUTIONS AUX MÉCANISMES DE RÉSOLUTION BANCAIRE

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Pour le fonds de garantie des dépôts, le montant cumulé des contributions versées à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 18 millions d'euros. Les cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent 4 millions d'euros. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan s'élèvent à 14 millions d'euros.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (*Bank Recovery and Resolution Directive*) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de résolution unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions *ex-ante* aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de résolution unique a déterminé les contributions au Fonds de résolution unique pour l'année 2016. Le montant des contributions versées représente pour l'exercice 194 millions d'euros dont 165 millions d'euros comptabilisés en charge et 29 millions d'euros sous forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15 % des appels de fonds constitués sous forme de dépôts de garantie espèces). Le cumul des contributions qui sont inscrites à l'actif du bilan s'élève à 57 millions d'euros.

Note 5 Notes relatives au bilan

5

5.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Caisse	125	136
Banques centrales	71 911	62 609
TOTAL CAISSE, BANQUES CENTRALES	72 036	62 745

5.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ces actifs et passifs sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, et de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IAS 39.

5.2.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

	31/12/2016			31/12/2015		
en millions d'euros	Transaction	Sur option	Total	Transaction	Sur option	Total
Effets publics et valeurs assimilées	7 991	118	8 109	14 843	127	14 970
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 258	2 123	6 381	5 023	2 306	7 329
Titres à revenu fixe	**12 249**	**2 241**	**14 490**	**19 866**	**2 433**	**22 299**
Actions et autres titres à revenu variable	**33 815**	**12 640**	**46 455**	**28 573**	**10 985**	**39 558**
Prêts aux établissements de crédit	1 521	204	1 725	1 709	345	2 054
Prêts à la clientèle	1 350	7 167	8 517	912	6 456	7 368
Prêts	**2 871**	**7 371**	**10 242**	**2 621**	**6 801**	**9 422**
Opérations de pension (1)		**42 377**	**42 377**		**46 960**	**46 960**
Dérivés de transaction (1)	**57 599**	**///**	**57 599**	**58 482**	**///**	**58 482**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**106 534**	**64 629**	**171 163**	**109 542**	**67 179**	**176 721**

(1) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.24).

Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les actifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat sur option quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 4.1.4).

L'utilisation de l'option juste valeur est notamment considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture économique ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Au niveau du groupe, les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués de pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, d'actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance et, dans une moindre mesure, d'actifs comportant des dérivés incorporés pour lesquels le principe de séparation de ces dérivés n'a pas été retenu.

Les actifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, certains contrats de prêts structurés aux collectivités locales, des obligations structurées couvertes par des instruments dérivés non désignés comme instruments de couverture, des actifs comprenant des dérivés incorporés et des titres à revenu fixe indexés sur un risque de crédit.

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option
Titres à revenu fixe	984	23	1 234	2 241
Actions et autres titres à revenu variable	10 435	2 076	129	12 640
Prêts et opérations de pension	3 553	42 646	3 549	49 748
TOTAL	**14 972**	**44 745**	**4 912**	**64 629**

Prêts et créances à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

L'exposition au risque de crédit représente une part essentielle de la juste valeur des prêts ou créances désignés à la juste valeur par résultat figurant au bilan. Lorsque des achats de protection ont été effectués en lien avec la mise en place de ces prêts, la juste valeur des dérivés de crédit liés est présentée.

Le groupe ne couvre pas, par des achats de protection, le risque de crédit des prêts ou créances classés dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option au 31 décembre 2015 et au 31 décembre 2016.

5.2.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Titres vendus à découvert	23 151	23 172
Autres passifs financiers	349	765
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**23 500**	**23 937**
Dérivés de transaction (1)	**54 272**	**58 708**
Comptes à terme et emprunts interbancaires	216	684
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	2	29
Dettes représentées par un titre	20 959	18 231
Dettes subordonnées	95	95
Opérations de pension (1)	35 945	44 930
Autres passifs financiers	1 501	1 106
Passifs financiers à la juste valeur sur option	**58 718**	**65 075**
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**136 490**	**147 720**

(1) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.24).

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 4.1.4).

L'utilisation de l'option juste valeur est notamment considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture économique ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Au niveau du groupe, les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués de pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, ainsi que d'émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, quelques émissions ou dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex. : BMTN structurés ou PEP actions).

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	216			216
Comptes à terme et emprunts à la clientèle			2	2
Dettes représentées par un titre	15 167		5 793	20 960
Dettes subordonnées			95	95
Opérations de pension et autres passifs financiers	1 769	35 676		37 445
TOTAL	**17 152**	**35 676**	**5 890**	**58 718**

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

	31/12/2016			31/12/2015		
en millions d'euros	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence
Comptes à terme et emprunts interbancaires	216	194	22	684	652	32
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	2	2		29	22	7
Dettes représentées par un titre	20 959	20 642	317	18 231	17 805	426
Dettes subordonnées	95	100	(5)	95	101	(6)
Opérations de pension	37 446	37 370	76	46 036	46 013	23
TOTAL	**58 718**	**58 308**	**410**	**65 075**	**64 593**	**482**

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts s'entend du montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Le montant des réévaluations imputables au risque de crédit propre (valorisation du risque de crédit propre) s'élève à + 116 millions d'euros au 31 décembre 2016. Leur variation est désormais comptabilisée, par application anticipée de l'amendement à la norme IFRS 9 relatif au risque de crédit propre, en gains et pertes non recyclables comptabilisés directement dans l'état du résultat global. Pour rappel, le montant au titre du risque de crédit propre s'élevait à – 26 millions d'euros au 31 décembre 2015 (cf. notes 2.2 et 4.1.3)

5.2.3 Instruments dérivés de transaction

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

	31/12/2016			31/12/2015		
en millions d'euros	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Dérivés de taux	4 079 684	29 912	26 060	5 451 736	35 048	32 229
Dérivés de change	1 144 984	19 325	18 478	1 221 117	16 098	17 721
Dérivés actions	175 616	6 504	8 054	146 435	4 485	6 187
Dérivés de crédit	57 822	856	842	63 529	1 696	1 604
Autres contrats	94 381	1 002	838	41 846	1 155	967
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION	**5 552 487**	**57 599**	**54 272**	**6 924 663**	**58 482**	**58 708**
dont marchés organisés	*922 654*	*3 193*	*3 623*	*822 698*	*2 192*	*2 625*
dont opérations de gré à gré	*4 629 833*	*54 406*	*50 649*	*6 101 765*	*56 290*	*56 083*
dont établissements de crédit	*1 881 477*	*37 106*	*33 449*	*2 263 481*	*40 433*	*37 382*
dont autres entreprises financières	*2 485 229*	*9 279*	*10 226*	*3 586 067*	*8 541*	*9 574*

5.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

	31/12/2016			31/12/2015		
en millions d'euros	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Dérivés de taux	20 788	71	547	21 283	93	628
Dérivés de change	2 696	857	541			
Dérivés actions	226		1			
Couverture de flux de trésorerie	**23 710**	**928**	**1 089**	**21 283**	**93**	**628**
Dérivés de taux	753 948	10 400	9 370	593 901	10 726	8 471
Dérivés de change	16 062	1 877	3 336	15 099	3 162	3 414
Couverture de juste valeur	**770 010**	**12 277**	**12 706**	**609 000**	**13 888**	**11 885**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**793 720**	**13 205**	**13 795**	**630 283**	**13 981**	**12 513**

5.4 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des autres catégories (« Actifs financiers à la juste valeur », « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » ou « Prêts et créances »).

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Effets publics et valeurs assimilées	23 373	22 421
Obligations et autres titres à revenu fixe	29 286	27 635
Titres dépréciés	91	53
Titres à revenu fixe	**52 750**	**50 109**
Actions et autres titres à revenu variable	**9 158**	**8 988**
Prêts	**33**	**37**
Montant brut des actifs financiers disponibles à la vente	**61 941**	**59 134**
Dépréciation des titres à revenu fixe et des prêts	(51)	(49)
Dépréciation durable sur actions et autres titres à revenu variable	(970)	(623)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**60 920**	**58 462**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers disponibles à la vente (avant impôt) (1)	**4 396**	**4 408**

(1) Y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle (1 343 millions d'euros au 31 décembre 2016, contre 1 136 millions d'euros au 31 décembre 2015). Dans les filiales d'assurance, ce montant donne lieu à la reconnaissance symétrique d'une participation aux bénéfices différée, à hauteur respective de 87 % et 90 % au 31 décembre 2016 et au 31 décembre 2015 (cf. note 5.18).
Les titres Visa Europe réévalués en titres à revenu variable au 31 décembre 2015 pour 606 millions d'euros, ont été cédés au 1er semestre 2016 conformément aux termes du protocole conclu avec Visa Inc. (cf. note 1.3).

Les actifs financiers disponibles à la vente sont dépréciés en présence d'indices de pertes de valeur lorsque le groupe estime que son investissement pourrait ne pas être recouvré. Pour les titres à revenu variable cotés, une baisse de plus de 50 % par rapport au coût historique ou depuis plus de 36 mois constitue des indices de perte de valeur.

5.5 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

5.5.1 Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

	31/12/2016				31/12/2015			
en millions d'euros	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total
ACTIFS FINANCIERS								
Titres	39 655	6 144	285	46 084	41 958	6 126	355	48 439
Titres à revenu fixe	*9 034*	*2 950*	*265*	*12 249*	*16 217*	*3 294*	*355*	*19 866*
Titres à revenu variable	*30 621*	*3 194*		*33 815*	*25 741*	*2 832*		*28 573*
Instruments dérivés	883	54 633	2 103	57 599	426	55 955	2 101	58 482
Dérivés de taux		*29 554*	*359*	*29 913*		*33 946*	*1 102*	*35 048*
Dérivés actions	*738*	*4 762*	*1 004*	*6 504*	*332*	*3 810*	*343*	*4 485*
Dérivés de change	*5*	*18 882*	*438*	*19 325*	*5*	*15 949*	*144*	*16 098*
Dérivés de crédit		*573*	*283*	*856*		*1 189*	*507*	*1 696*
Autres dérivés	*120*	*862*	*19*	*1 001*	*89*	*1 061*	*5*	*1 155*
Autres actifs financiers		1 527	1 344	2 871		1 886	735	2 621
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**40 518**	**62 304**	**3 712**	**106 534**	**42 384**	**63 967**	**3 191**	**109 542**
Titres	12 375	226	2 280	14 881	9 682	1 388	2 348	13 418
Titres à revenu fixe	*642*	*75*	*1 524*	*2 241*	*906*	*118*	*1 409*	*2 433*
Titres à revenu variable	*11 733*	*151*	*756*	*12 640*	*8 776*	*1 270*	*939*	*10 985*
Autres actifs financiers		47 366	2 382	49 748		50 588	3 173	53 761
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**12 375**	**47 592**	**4 662**	**64 629**	**9 682**	**51 976**	**5 521**	**67 179**
Dérivés de taux		10 471		10 471		10 812	7	10 819
Dérivés de change		2 732	2	2 734		3 158	4	3 162
Instruments dérivés de couverture		**13 203**	**2**	**13 205**		**13 970**	**11**	**13 981**
Titres de participation	96	210	1 884	2 192	21	213	2 277	2 511
Autres titres	51 583	3 547	3 564	58 694	47 963	5 022	2 926	55 911
Titres à revenu fixe	*46 863*	*2 395*	*3 438*	*52 696*	*43 529*	*3 755*	*2 776*	*50 060*
Titres à revenu variable	*4 720*	*1 152*	*126*	*5 998*	*4 434*	*1 267*	*150*	*5 851*
Autres actifs financiers		18	18	34		21	19	40
Actifs financiers disponibles à la vente	**51 681**	**3 775**	**5 464**	**60 920**	**47 984**	**5 256**	**5 222**	**58 462**
PASSIFS FINANCIERS								
Titres	22 113	1 038		23 151	22 707	441	24	23 172
Instruments dérivés	752	52 809	911	54 272	507	56 819	1 582	58 708
Dérivés de taux	*28*	*35 738*	*294*	*26 060*	*75*	*31 376*	*778*	*32 229*
Dérivés actions	*523*	*7 377*	*154*	*8 054*	*352*	*5 527*	*308*	*6 187*
Dérivés de change	*1*	*18 442*	*35*	*18 478*	*8*	*17 699*	*14*	*17 721*
Dérivés de crédit		*419*	*423*	*842*		*1 135*	*469*	*1 604*
Autres dérivés	*200*	*633*	*5*	*838*	*72*	*882*	*13*	*967*
Autres passifs financiers		349		349		765		765
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**22 865**	**53 996**	**911**	**77 772**	**23 214**	**57 825**	**1 606**	**82 645**
Titres		19 542	93	19 635		15 146	28	15 174
Autres passifs financiers	1 170	37 029	884	39 083	92	48 496	1 313	49 901
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**1 170**	**56 571**	**977**	**58 718**	**92**	**63 642**	**1 341**	**65 075**
Dérivés de taux		9 914	3	9 917		8 998	101	9 099
Dérivés actions			1	1				
Dérivés de change		3 877		3 877		3 413		3 413
Instruments dérivés de couverture		**13 791**	**4**	**13 795**		**12 411**	**101**	**12 512**

5.5.2 Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

AU 31 DÉCEMBRE 2016

en millions d'euros	01/01/2016	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période			31/12/2016
		Au compte de résultat [1]								
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Remboursements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau	Autres variations	
ACTIFS FINANCIERS										
Titres	355	(3)	5		358	(450)		1	1	265
Titres à revenu fixe	*355*	*(3)*	*5*		*356*	*(450)*		*1*	*1*	*265*
Instruments dérivés	2 101	780	(352)		500	(488)	(240)	(180)	2	2 103
Dérivés de taux	*1 102*	*(119)*	*(155)*		*5*	*(146)*	*(135)*	*(180)*	*(13)*	*359*
Dérivés actions	*343*	*559*	*(76)*		*467*	*(288)*			*(1)*	*1 004*
Dérivés de change	*144*	*341*	*(90)*		*10*	*(42)*			*15*	*438*
Dérivés de crédit	*507*	*(30)*	*(95)*		*18*	*(12)*	*(105)*			*283*
Autres dérivés	*5*	*9*	*4*						*1*	*19*
Autres actifs financiers	735	5	3		1 623	(1 080)	46		12	1 344
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**3 191**	**762**	**(344)**		**2 479**	**(2 018)**	**(194)**	**(179)**	**15**	**3 712**
Titres	2 348	(10)	16		442	(390)	(5)		(121)	2 280
Titres à revenu fixe	*1 409*	*(5)*	*2*		*359*	*(237)*	*(5)*		*1*	*1 524*
Titres à revenu variable	*939*	*(5)*	*14*		*83*	*(153)*			*(122)*	*756*
Autres actifs financiers	3 173	(116)	32		1 688	(2 504)	(159)	135	133	2 382
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**5 521**	**(126)**	**48**		**2 130**	**(2 894)**	**(164)**	**135**	**12**	**4 662**
Dérivés de taux	7								(7)	
Dérivés de change	4								(2)	2
Instruments dérivés de couverture	**11**								**(9)**	**2**
Titres de participation [2]	2 277	(130)	(818)	273	410	(143)			15	1 884
Autres titres	2 928	8	4	(2)	1 182	(403)	(7)	(161)	17	3 564
Titres à revenu fixe	*2 778*	*8*	*1*	*1*	*1 171*	*(375)*	*(7)*	*(154)*	*17*	*3 438*
Titres à revenu variable	*150*		*3*	*(3)*	*11*	*(28)*		*(7)*		*126*
Autres actifs financiers	19	1		(1)	2	(5)				16
Actifs financiers disponibles à la vente	**5 222**	**(121)**	**(814)**	**270**	**1 594**	**(551)**	**(7)**	**(161)**	**32**	**5 464**
PASSIFS FINANCIERS										
Titres	24	(12)			13	(18)		(6)	(1)	
Instruments dérivés	1 582	(28)	(380)		95	(159)	(217)	11	7	911
Dérivés de taux	*778*	*(7)*	*(175)*		*37*	*(89)*	*(242)*	*(11)*	*3*	*294*
Dérivés actions	*308*	*(23)*	*(115)*		*56*	*(43)*		*(28)*	*(1)*	*154*
Dérivés de change	*14*	*19*			*2*	*(2)*			*2*	*35*
Dérivés de crédit	*469*	*(17)*	*(82)*			*(25)*	*25*	*50*	*3*	*423*
Autres dérivés	*13*		*(8)*							*5*
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**1 606**	**(40)**	**(380)**		**108**	**(177)**	**(217)**	**5**	**6**	**911**
Titres	28	(6)	(1)		63	4			5	93
Autres passifs financiers	1 313	78	(56)		618	(1 072)		3		884
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**1 341**	**72**	**(57)**		**681**	**(1 068)**		**3**	**5**	**977**
Dérivés de taux	101	2				(100)				3
Dérivés actions		1								1
Instruments dérivés de couverture	**101**	**3**				**(100)**				**4**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 6.3.

(2) Les titres Visa Europe étaient inscrits en titres de participation au 31 décembre 2015 pour 606 millions d'euros. Ils ont été cédés au 1er semestre 2016 conformément aux termes du protocole conclu avec Visa Inc. (cf. note 1.3) ; cette cession a généré une plus-value de 831 millions d'euros.

AU 31 DÉCEMBRE 2015

en millions d'euros	01/01/2015	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période — Au compte de résultat (1) — Sur les opérations en vie à la clôture	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période — Au compte de résultat (1) — Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période — en capitaux propres	Événements de gestion de la période — Achats / Émissions	Événements de gestion de la période — Ventes / Remboursements	Transferts de la période — vers une autre catégorie comptable	Transferts de la période — de et vers un autre niveau	Autres variations	31/12/2015
ACTIFS FINANCIERS										
Titres	487	(10)	3		452	(544)		(23)	10	355
Titres à revenu fixe	*467*	*(10)*	*3*		*452*	*(544)*		*(23)*	*10*	*355*
Titres à revenu variable										
Instruments dérivés	1 780	156	(401)		330	(271)	187	253	67	2 101
Dérivés de taux	*1 253*	*1*	*(443)*		*159*	*(164)*	*187*	*108*	*1*	*1 102*
Dérivés actions	*133*	*(33)*	*46*		*171*	*(3)*		*(21)*	*50*	*343*
Dérivés de change	*8*	*(39)*	*1*			*(4)*		*166*	*12*	*144*
Dérivés de crédit	*386*	*222*	*(5)*			*(100)*			*4*	*507*
Autres dérivés		5								5
Autres actifs financiers	376				734	(376)			1	735
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**2 623**	**146**	**(398)**		**1 516**	**(1 191)**	**187**	**230**	**78**	**3 191**
Titres	2 288	79	(16)		356	(415)		31	27	2 348
Titres à revenu fixe	*1 290*	*77*			*302*	*(291)*		*29*	*2*	*1 409*
Titres à revenu variable	*996*	*2*	*(16)*		*54*	*(124)*		*2*	*25*	*939*
Autres actifs financiers	4 043	(18)	(26)		1 629	(2 607)		(2)	154	3 173
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**6 329**	**61**	**(42)**		**1 985**	**(3 022)**		**29**	**181**	**5 521**
Dérivés de taux	1						6			7
Dérivés de change							4			4
Dérivés de crédit		(4)	4							
Instruments dérivés de couverture	**1**	**(4)**	**4**				**10**			**11**
Titres de participation (2)	1 736	(4)	36	612	83	(115)			(71)	2 277
Autres titres	2 878	5	3	(7)	1 412	(925)		(437)	(3)	2 926
Titres à revenu fixe	*2 678*	*6*		*(12)*	*1 407*	*(898)*		*(405)*		*2 776*
Titres à revenu variable	*200*	*(1)*	*3*	*5*	*5*	*(27)*		*(32)*	*(3)*	*150*
Autres actifs financiers	39	(18)		(1)	2	(4)			1	19
Actifs financiers disponibles à la vente	**4 653**	**(17)**	**39**	**604**	**1 497**	**(1 044)**		**(437)**	**(73)**	**5 222**
PASSIFS FINANCIERS										
Titres	10		1		64	(52)			1	24
Instruments dérivés	2 100	439	(580)		201	(112)	(6)	(483)	23	1 582
Dérivés de taux	*1 508*	*286*	*(541)*		*159*	*(111)*	*(6)*	*(511)*	*(6)*	*778*
Dérivés actions	*113*	*100*	*34*		*41*			*20*		*308*
Dérivés de change	*8*	*(4)*	*1*			*(1)*		*8*	*2*	*14*
Dérivés de crédit	*471*	*44*	*(74)*		*1*				*27*	*469*
Autres dérivés		*13*								*13*
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**2 110**	**439**	**(579)**		**265**	**(164)**	**(6)**	**(483)**	**24**	**1 606**
Titres		3				(1)		27	(1)	28
Autres passifs financiers	860	(13)	77			(362)		727	24	1 313
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**860**	**(10)**	**77**			**(363)**		**754**	**23**	**1 341**
Dérivés de taux							101			101
Dérivés de change										
Instruments dérivés de couverture							101			101

(1) *Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 6.3.*
(2) *Au cours de l'exercice 2015, + 606 millions d'euros ont été comptabilisés directement en autres éléments du résultat global au titre de la réévaluation du titre Visa Europe racheté par la société américaine Visa Inc. le 21 juin 2016 (cf. 1.3).*

5.5.3 Analyse des transferts entre niveaux de la hiérarchie de juste valeur

	Exercice 2016				
	De	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 1	niveau 3	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS					
Titres		17	429	1	
Titres à revenu fixe		*17*	*56*	*1*	
Titres à revenu variable			*373*		
Instruments dérivés				134	315
Dérivés de taux				*134*	*315*
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		**17**	**429**	**135**	**315**
Autres actifs financiers				135	
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**135**	
Autres titres		312	702	46	207
Titres à revenu fixe		*291*	*699*	*46*	*200*
Titres à revenu variable		*21*	*3*		*7*
Actifs financiers disponibles à la vente		**312**	**702**	**46**	**207**
PASSIFS FINANCIERS					
Titres		5	2		6
Instruments dérivés				54	41
Dérivés de taux				1	10
Dérivés actions					28
Dérivés de crédit				53	3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		**5**	**2**	**54**	**47**
Autres passifs financiers				3	
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**3**	

Le montant des transferts indiqué dans ce tableau est celui de la dernière valorisation précédant le changement de niveau.

5

	Exercice 2015				
	De	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 1	niveau 3	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS					
Titres		385	901	6	29
Titres à revenu fixe		*83*	*901*	*6*	*29*
Titres à revenu variable		*302*			
Instruments dérivés				326	39
Dérivés de taux (1)				*141*	*33*
Dérivés actions (2)				*17*	*4*
Dérivés de change				*168*	*2*
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		**385**	**901**	**332**	**68**
Titres				31	
Titres à revenu fixe				*29*	
Titres à revenu variable				*2*	
Autres actifs financiers				20	22
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**51**	**22**
Titres de participation					
Autres titres		77	49	103	541
Titres à revenu fixe		*69*	*49*	*80*	*486*
Titres à revenu variable		*8*		*23*	*55*
Autres actifs financiers					
Actifs financiers disponibles à la vente		**77**	**49**	**103**	**541**
PASSIFS FINANCIERS					
Titres		29	15		
Instruments dérivés				112	595
Dérivés de taux (1)				*58*	*569*
Dérivés actions (2)				*46*	*26*
Dérivés de change				8	
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		**29**	**15**	**112**	**595**
Titres				27	
Autres passifs financiers				731	4
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**758**	**4**

(1) Concernant les instruments dérivés Helvetix, la contribution des ajustements de valorisation étant devenue très significative, au regard de la juste valeur de ces instruments prise dans son ensemble, le groupe a procédé à un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur au cours de l'exercice 2015.

(2) Les taux de rendement synthétique (TRS) et pensions indexés sur un panier d'actions ont été transférés en niveau 3 de juste valeur au cours de l'exercice 2015 suite à une évolution du modèle de valorisation basé sur des données propriétaires.

5.5.4 Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses

Natixis a évalué, au 31 décembre 2016, une sensibilité de la juste valeur de ses instruments valorisés à partir de paramètres non observables. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- d'une variation « normée[1] » des paramètres non observables en lien avec les hypothèses des ajustements additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change et actions. La sensibilité calculée est de 13 millions d'euros ;
- d'une variation forfaitaire de 50 points de base (à la hausse ou à la baisse) appliqués à la marge utilisée pour l'actualisation des flux attendus des CDO *Trups*,

soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 11 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 10 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres.

5.6 PRÊTS ET CRÉANCES

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1.

(1) Soit l'écart type des prix de consensus utilisés pour l'évaluation des paramètres.

5.6.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Prêts et créances sur les établissements de crédit	123 394	119 970
Dépréciations individuelles	(63)	(66)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(8)	(7)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**123 323**	**119 897**

La juste valeur des prêts et créances sur établissement de crédit est présentée en note 14.

Décomposition des prêts et créances bruts sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes ordinaires débiteurs	8 155	7 092
Opérations de pension	9 706	9 693
Comptes et prêts	103 323	101 094
Titres assimilés à des prêts et créances	317	245
Autres prêts et créances sur les établissements de crédit	1 822	1 766
Prêts et créances dépréciés	71	80
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**123 394**	**119 970**

Les créances sur opérations avec les réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne s'élèvent à 101 087 millions d'euros (98 020 millions d'euros au 31 décembre 2015).

5.6.2 Prêts et créances sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Prêts et créances sur la clientèle	251 642	223 841
Dépréciations individuelles	(3 275)	(3 315)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(597)	(599)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE	**247 770**	**219 927**

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est présentée en note 14.

Décomposition des prêts et créances bruts sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes ordinaires débiteurs	5 501	4 419
Prêts à la clientèle financière	3 725	4 004
Crédits de trésorerie	27 708	25 739
Crédits à l'équipement	29 959	31 329
Crédits au logement	56 774	58 020
Crédits à l'exportation	3 398	3 036
Opérations de pension	43 996	27 324
Opérations de location-financement	10 741	10 796
Prêts subordonnées	194	31
Autres crédits (1)	32 939	21 596
Autres concours à la clientèle	**209 434**	**181 875**
Titres assimilés à des prêts et créances	**19 721**	**22 333**
Autres prêts et créances sur la clientèle	**7 766**	**6 122**
Prêts et créances dépréciés	**9 220**	**9 092**
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LA CLIENTÈLE	**251 642**	**223 841**

(1) Dont, au 31 décembre 2016, un dépôt espèce de 10,5 milliards d'euros constitué auprès de CNP Assurances dans le cadre du traité de réassurance de 10 % du stock d'encours d'épargne de CNP Assurances. Ce dépôt espèce est adossé aux provisions techniques dotées initialement pour un montant identique au passif du bilan en représentation des engagements envers les assurés (cf. note 5.18).

5

Détail des opérations de location-financement

	31/12/2016			31/12/2015		
en millions d'euros	Immobilier	Mobilier	Total	Immobilier	Mobilier	Total
Encours sains	6 139	4 602	10 741	6 518	4 278	10 796
Encours dépréciés	99	60	159	166	176	342
Dépréciations	(51)	(68)	(119)	(86)	(141)	(227)
TOTAL DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT	**6 187**	**4 594**	**10 781**	**6 598**	**4 313**	**10 911**

5.7 ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable ayant une date d'échéance déterminée et que le groupe a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance.

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Effets publics et valeurs assimilées	1 582	1 904
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 455	1 814
Montant brut des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	**3 037**	**3 718**
Dépréciations	(2)	(2)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE	3 035	3 716

La juste valeur des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance est présentée en note 14.

5.8 RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS

Portefeuille d'actifs financiers reclassés

En application des amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 « Reclassements d'actifs financiers », le groupe a procédé au reclassement de certains actifs financiers.

Aucun reclassement n'a été réalisé au cours de l'exercice 2015 et de l'exercice 2016.

	Valeur nette comptable		Juste valeur	
en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015
Actifs reclassés vers la catégorie				
Actifs financiers disponibles à la vente		51		51
Prêts et créances	8 372	8 527	7 363	7 663
TOTAL DES TITRES RECLASSÉS	**8 372**	**8 578**	**7 363**	**7 714**

Variation de juste valeur qui aurait été comptabilisée si les titres n'avaient pas été reclassés

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Variation de juste valeur		
– qui aurait été enregistrée au compte de résultat si les titres n'avaient pas été reclassés	1	
– qui aurait été enregistrée en gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres si les titres n'avaient pas été reclassés	(93)	83

5.9 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif) :

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015 (1)
Plus-values latentes sur OPCVM	30	34
GIE fiscaux	(122)	(123)
Provisions pour passifs sociaux	127	153
Provisions sur base de portefeuilles	38	53
Autres provisions non déductibles	461	558
Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	(27)	(66)
Autres sources de différences temporelles (2)	(158)	(269)
Impôts différés liés aux décalages temporels	**349**	**340**
Impôts différés liés à l'activation des pertes fiscales reportables	**2 478**	**2 637**
Impôts différés non constatés par prudence	**(1 056)**	**(551)**
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	**1 771**	**2 426**
Comptabilisés		
– À l'actif du bilan	2 496	2 939
– Au passif du bilan	(725)	(513)

(1) Le montant qui était présenté en « Impôts différés sur retraitements et éliminations de consolidation » pour - 64 millions d'euros au 31 décembre 2015 est désormais présenté dans les rubriques suivantes :
- *- 3 millions d'euros en « Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves » ;*
- *- 61 millions d'euros en « Autres sources de différences temporelles ».*

*(2) Suite à la publication par l'IFRIC * d'un complément d'informations relatif à IAS 12, un impôt différé passif de 530 millions d'euros au 31 décembre 2016 (contre 457 millions d'euros au 31 décembre 2015) a été comptabilisé sur certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis et qui donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans.*

Au 31 décembre 2016, les différences temporelles déductibles, pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pour lesquels aucun actif d'impôt différé n'a été comptabilisé au bilan s'élèvent à 3 538 millions d'euros.

5.10 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes d'encaissement	2 739	2 607
Charges constatées d'avance	191	222
Produits à recevoir	1 128	331
Autres comptes de régularisation	2 859	2 578
Comptes de régularisation - actif	**6 916**	**5 738**
Dépôts de garantie versés	20 849	19 702
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	245	82
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	9 541	8 433
Autres actifs divers liés à l'assurance	2 113	1 639
Débiteurs divers	13 002	12 303
Actifs divers	**45 750**	**42 159**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	**52 666**	**47 897**

* *La publication par l'IFRIC, en juillet 2014, dans ses « Interpretations Committee Agenda Decisions », d'une information complémentaire relative à IAS 12 « Income Taxes : recognition of deferred tax for a single asset in a corporate wrapper » apporte une clarification et conduit à considérer, qu'au-delà du § 51 de la norme IAS 12 qui prend en compte le mode de recouvrement ou de règlement des actifs (dans notre cas, jusqu'alors, cession des titres depuis la France), il convient de constater un impôt différé passif à la fois sur la différence temporelle qui porte l'actif (id l'écart d'acquisition) dans la filiale, sur la base de la fiscalité qui lui est applicable (inside basis), et la différence temporelle qui porte sur les titres consolidés (outside basis), né de l'écart entre la valeur comptable consolidée IFRS des titres et leur valeur fiscale (dès lors que la société n'a pas le contrôle du reversement de cette différence).*

5.11 ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Au 31 décembre 2016, ces actifs concernent des entités du groupe Natixis qui sont destinées à être cédées (les entités Caspian du pôle Épargne ainsi que Ellisphère et IJCOF du pôle Corporate Data Solution). Ils concernent également un portefeuille d'assurance vie et des titres représentatifs de ces engagements en cours de cession par le groupe Natixis.

5.12 IMMEUBLES DE PLACEMENT

	31/12/2016			31/12/2015		
en millions d'euros	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles comptabilisés à la juste valeur (1)	///	///	947	///	///	1 054
Immeubles comptabilisés au coût historique	406	(231)	175	543	(275)	268
TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT			**1 122**			**1 322**

(1) Immeubles inclus dans les placements des filiales d'assurance. Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2016, à 87 % de l'assiette concernée contre 90 % au 31 décembre 2015 (cf. note 5.18).

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 190 millions d'euros au 31 décembre 2016 (1 395 millions d'euros au 31 décembre 2015).

La juste valeur des immeubles de placement, dont les principes d'évaluation sont décrits en note 4.2, est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs de la norme IFRS 13.

5.13 IMMOBILISATIONS

	31/12/2016			31/12/2015		
en millions d'euros	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immobilisations corporelles						
Terrains et constructions	683	(396)	287	749	(420)	329
Biens mobiliers donnés en location	410	(115)	295	349	(114)	235
Équipement, mobilier et autres immobilisations corporelles	1 600	(1 072)	528	1 666	(1 070)	596
TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	**2 693**	**(1 583)**	**1 110**	**2 764**	**(1 604)**	**1 160**
Immobilisations incorporelles						
Droit au bail	68	(21)	47	79	(30)	49
Logiciels	1 873	(1 384)	489	1 815	(1 297)	518
Autres immobilisations incorporelles	538	(255)	283	500	(236)	264
TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	**2 479**	**(1 660)**	**819**	**2 394**	**(1 563)**	**831**

5.14 ÉCARTS D'ACQUISITION

Les écarts d'acquisition liés aux opérations de l'exercice sont analysés dans le cadre de la note relative au périmètre de consolidation.

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Valeur nette à l'ouverture	**3 725**	**2 972**
Acquisitions (1)	176	598
Cessions	(4)	(8)
Perte de valeur (2)	(117)	(1)
Reclassements	(24)	12
Écarts de conversion	47	152
Valeur nette à la clôture	**3 803**	**3 725**

(1) Les principales acquisitions de l'exercice sont présentées en note 1.3 et ont généré les écarts d'acquisition suivants :
- *Fidor Bank AG (montant provisoire de 80 millions d'euros) ;*
- *Peter J. Solomon Company (72 millions d'euros).*

Pour l'exercice 2015, 580 millions d'euros correspondaient à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de DNCA Finance.

(2) Les pertes de valeur sont constatées sur les UGT Participations financières (Coface) pour 75 millions d'euros et Banque Palatine pour 42 millions d'euros.

(3) Au 31 décembre 2016, 23 millions d'euros d'écart d'acquisition porté par l'entité Ellisphère, ex-UGT Corporate Data Solution ont été reclassés en « Actifs non courants destinés à être cédés » (cf. note 5.11).

Au 31 décembre 2016, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 4 293 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à - 490 millions d'euros.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 530 millions d'euros au 31 décembre 2016 (457 millions d'euros au 31 décembre 2015).

Écarts d'acquisition détaillés

	Valeur nette comptable	
en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
– Épargne	3 167	3 107
– Banque de Grande Clientèle	87	5
– Services Financiers Spécialisés	64	58
– Participations financières	282	355
– Autres activités		34
Natixis	**3 600**	**3 559**
Banques Palatine	**53**	**95**
Crédit Foncier	**13**	**13**
BPCE International	**43**	**43**
Fidor AG	**80**	
Autres	**14**	**15**
TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**3 803**	**3 725**

Tests de dépréciation

Conformément à la réglementation, l'ensemble des écarts d'acquisition a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles ils sont rattachés.

Au 30 juin 2016, les tests menés concernant l'UGT Coface avaient conduit à déprécier de 75 millions d'euros (22 millions d'euros en part du groupe) l'écart d'acquisition de l'entité Coface.

Au 31 décembre 2016, ces tests ont conduit à constater une charge de dépréciation complémentaire des écarts d'acquisition de 42 millions d'euros sur l'UGT Banque Palatine.

Pour l'UGT Participations financières (Coface), entité cotée depuis juin 2014, qui ne fait pas partie des métiers cœurs de Natixis et dont la participation est gérée dans une optique patrimoniale, la valeur d'utilité a été complétée par d'autres approches. Ces approches s'appuient sur des données de marché, à l'instar de la méthode mise en œuvre lors des précédents arrêtés, dont les méthodes de valorisation par multiples boursiers, par cours de Bourse et par cours cible des *brokers*. Une valorisation moyenne a été déterminée en pondérant les différentes approches, les pondérations respectives de chacune d'entre elles étant inchangées par rapport à l'exercice précédent.

L'ex-UGT Corporate Data Solution (CDS) est désormais restreinte à IJCOF, entité consolidée par mise en équivalence, à Ellisphère, entité à laquelle est affecté un écart d'acquisition de 23 millions d'euros et à la holding HCP à laquelle aucun écart d'acquisition n'est attaché. Compte tenu de l'objectif de cession des entités Ellisphère et IJCOF, l'intégralité de l'écart d'acquisition porté par cette UGT est reclassée en « Actifs non courants destinés à être cédés » (cf. note 5.11).

Pour les filiales de BPCE International, la projection des résultats est effectuée sur une période de 5 ans, considérée, sauf exception, comme acceptable pour les

établissements. En pratique, les filiales du Groupe BPCE International disposent d'un budget pour l'année N+1 (2017) et d'un plan à moyen terme pour les données de N+2 à N+5 (2018 à 2021).

Hypothèses clés utilisées pour déterminer la valeur recouvrable

La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du processus budgétaire du groupe.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Natixis		
Épargne	9,8 %	2,5 %
Banque de Grande Clientèle	11,0 %	2,5 %
Services Financiers Spécialisés	11,3 %	2,5 %
Participations financières (Coface)	10,5 %	2,5 %
Banque Palatine	**8,5 %**	**2,0 %**
BPCE International	**9,07 % - 15,78 %**	**1,85 % - 5,00 %**

Les taux d'actualisation ont été déterminés de la façon suivante :

- pour les UGT Épargne, Banque de Grande Clientèle et Services Financiers Spécialisés, le taux sans risque de la zone Euro-Bund moyenné sur une profondeur de 10 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT ;
- pour l'UGT Participations financières (Coface), les références de taux utilisées ont été déterminées selon une méthode similaire aux autres UGT, en s'appuyant sur des échantillons de sociétés comparables pour les activités d'assurances, de services et d'affacturage ;
- pour l'UGT Banque Palatine, le taux d'actualisation des flux prévisionnels a été déterminé sur la base d'un taux sans risque (OAT 10 ans), sur une profondeur de 5 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de banques européennes cotées exerçant une activité bancaire similaire et en tenant compte des spécificités de cet établissement ;
- pour les filiales de BPCE International, les taux de croissance à long terme sont basés sur les taux d'inflation à long terme des pays où sont localisées les filiales. Les taux d'actualisation des filiales ont été calculés au 31 décembre 2016 sur la base de la dernière information de marché disponible.

Sensibilité des valeurs recouvrables

Une augmentation de 20 points de base des taux d'actualisation associée à une diminution de 50 points de base des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 6,5 % pour l'UGT Épargne ;
- - 3,0 % pour l'UGT Banque de Grande Clientèle ;
- - 3,7 % pour l'UGT Services Financiers Spécialisés ;
- - 4,3 % pour l'UGT Participations financières (Coface) ;
- - 4,6 % pour l'UGT Banque Palatine.

Ces variations conduiraient à constater des dépréciations complémentaires sur les seules UGT Coface (40 millions d'euros, soit 12 millions d'euros en part du groupe) et Banque Palatine (38 millions d'euros).

De même, la sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour l'Épargne, une baisse de 10 % des marchés « actions » engendrerait un impact négatif limité à 3 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour la Banque de Grande Clientèle, la sensibilité au dollar ou à l'évolution du CAC aurait un impact limité sur le produit net bancaire et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour les Services Financiers Spécialisés, une baisse de 1 point de l'Euribor 3M appliquée au métier de l'affacturage et la réplication d'un scénario de type « crise 2008/2009 » (baisse de la production et augmentation du coût du risque) sur le métier crédit-bail aurait un impact négatif sur la valeur recouvrable de l'UGT de 8 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour Coface, le principal vecteur de sensibilité est le *loss ratio*. Un niveau cible de 51 % de ce ratio (net de réassurance) a été retenu pour conduire le test de dépréciation de l'UGT au 31 décembre 2016. Une hausse d'un point de ce *loss ratio* sur l'ensemble des années à compter de 2017 par rapport à la trajectoire utilisée pour le DCF aurait une incidence sur la valeur moyenne multicritères et conduirait à constater une dépréciation de l'UGT de - 40 millions d'euros (12 millions d'euros en part du groupe). Par ailleurs, une valorisation au cours le plus bas de l'année 2016 conduirait à un impact limité sur la valorisation moyenne pondérée des différentes méthodes ;
- pour l'UGT Banque Palatine, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de 5,8 %, et conduirait à une dépréciation de l'UGT de l'ordre de 48 millions d'euros.

5.15 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

5.15.1 Dettes envers les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes à vue	20 515	28 302
Opérations de pension	5 305	2 841
Dettes rattachées	7	5
Dettes à vue envers les établissements de crédit	**25 827**	**31 148**
Emprunts et comptes à terme	76 325	71 717
Opérations de pension	11 215	10 946
Dettes rattachées	331	466
Dettes à terme envers les établissements de crédit	**87 871**	**83 129**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**113 698**	**114 277**

Les dettes sur opérations avec les réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne s'élèvent à 102 263 millions d'euros (100 552 millions d'euros au 31 décembre 2015).

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est présentée en note 14.

5.15.2 Dettes envers la clientèle

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes ordinaires créditeurs	**23 508**	**31 055**
Livret A	255	259
Plans et comptes épargne-logement	299	322
Autres comptes d'épargne à régime spécial	1 616	1 566
Dettes rattachées	1	1
Comptes d'épargne à régime spécial	**2 171**	**2 148**
Comptes et emprunts à vue	8 143	5 152
Comptes et emprunts à terme	19 448	15 167
Dettes rattachées	103	108
Autres comptes de la clientèle	**27 694**	**20 427**
À vue	11 872	15 326
À terme	36 289	13 388
Dettes rattachées	28	16
Opérations de pension	**48 189**	**28 730**
Autres dettes envers la clientèle	**2 335**	**1 079**
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**103 897**	**83 439**

La juste valeur des dettes envers la clientèle est présentée en note 14.

5.16 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Emprunts obligataires	147 813	158 083
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	71 754	51 652
Autres dettes représentées par un titre	1 701	1 773
Total	**221 268**	**211 508**
Dettes rattachées	2 445	2 563
TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**223 713**	**214 071**

La juste valeur des dettes représentées par un titre est présentée en note 14.

5.17 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes d'encaissement	5 829	2 625
Produits constatés d'avance	272	359
Charges à payer	1 095	1 437
Autres comptes de régularisation créditeurs	3 813	5 850
Comptes de régularisation – passif	**11 009**	**10 271**
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	286	178
Dépôts de garantie reçus	19 927	18 271
Créditeurs divers	10 612	11 105
Passifs divers liés à l'assurance	8 980	8 529
Passifs divers	**39 805**	**38 083**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	**50 814**	**48 354**

5.18 PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Provisions techniques d'assurance non vie	**4 692**	**4 216**
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en euros (1)	50 515	37 779
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en unités de compte	10 500	8 210
Provisions techniques d'assurance vie	**61 015**	**45 989**
Provisions techniques des contrats financiers	**29**	**11**
Participation aux bénéfices différée	**3 108**	**2 805**
TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE	**68 844**	**53 021**

(1) La variation correspond notamment aux provisions techniques représentatives des contrats d'assurance vie liés au traité de réassurance conclu dans le cadre du partenariat avec CNP Assurances pour 11,6 milliards d'euros au 31 décembre 2016 (cf. note 1.3).

Les provisions techniques d'assurance non vie regroupent des provisions pour primes non acquises et pour sinistres à payer.

Les provisions techniques d'assurance vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les provisions techniques des contrats financiers sont des provisions mathématiques évaluées sur la base des actifs servant de support à ces contrats.

Les provisions pour participation aux bénéfices différée représentent la part latente des produits des placements revenant aux assurés et non encore distribuée.

5.19 PROVISIONS

Les provisions sont détaillées dans le tableau de variations ci-dessous.

en millions d'euros	01/01/2016	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements (1)	31/12/2016
Provisions pour engagements sociaux (2)	826	133	(99)	(30)	266	1 096
Provisions pour restructurations (3)	24	43	(11)	(1)	1	56
Risques légaux et fiscaux (4)	1 091	117	(80)	(81)	26	1 073
Engagements de prêts et garanties	105	22	(6)	(12)	1	110
Provisions pour activité d'épargne-logement	4					4
Autres provisions d'exploitation	591	224	(43)	(60)	(19)	693
TOTAL DES PROVISIONS	**2 641**	**539**	**(239)**	**(184)**	**275**	**3 032**

(1) Les autres mouvements comprennent la variation de l'écart de réévaluation sur les passifs sociaux (+ 73 millions d'euros avant impôts) et un reclassement de 177 millions d'euros provenant d'une nouvelle présentation des actifs de couverture du régime de retraite investis auprès des parties liées au groupe. Ces actifs de couverture sont désormais comptabilisés à l'actif du bilan en droits à remboursement et non plus en déduction des montants comptabilisés au passif au titre des engagements à prestations définies. Cette correction n'a pas d'impact sur le compte de résultat.

(2) Dont 1 003 millions d'euros liés aux régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme (cf. note 9.2.1).

(3) Au 31 décembre 2016, les provisions pour restructuration incluent 6 millions d'euros au titre du plan d'adaptation de l'emploi chez Natixis clôturé en 2015 (15 millions d'euros au 31 décembre 2015) et 42 millions d'euros de provisions pour restructuration au titre du plan Coface.

(4) Les provisions pour risques légaux et fiscaux incluent 480 millions d'euros au titre de l'encours net Madoff (475 millions d'euros au 31 décembre 2015).

5.20 DETTES SUBORDONNÉES

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires.

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Dettes subordonnées à durée déterminée	19 027	17 613
Dettes subordonnées à durée indéterminée	312	312
Dettes subordonnées et assimilés	**19 339**	**17 925**
Dettes rattachées	367	333
Réévaluation de la composante couverte	658	116
TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES	**20 364**	**18 374**

La juste valeur des dettes subordonnées est présentée en note 14.

Évolution des dettes subordonnées et assimilés au cours de l'exercice

en millions d'euros	01/01/2016	Émission[1]	Remboursement[2]	Autres mouvements[3]	31/12/2016
Dettes subordonnées à durée déterminée	17 613	3 023	(1 695)	86	19 027
Dettes subordonnées à durée indéterminée	312				312
DETTES SUBORDONNÉES ET ASSIMILÉS	**17 925**	**3 023**	**(1 695)**	**86**	**19 339**

(1) *Au cours de l'exercice 2016, les émissions suivantes ont plus particulièrement été réalisées :*
- *émissions par BPCE de TSR pour un montant total de 1 506 millions d'euros en mars, avril et juillet 2016 ;*
- *émissions par BPCE de TSR pour un montant total de 53 000 millions de yens, en juillet 2016 ;*
- *émissions par BPCE de TSR pour un montant total de 1 100 millions de dollars américains en mars, avril et mai 2016 ;*
- *émission par BPCE de TSR pour un montant total de 130 millions de dollars singapouriens en juin 2016.*

(2) *Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés concernent notamment :*
- *l'arrivée à maturité sur 2016 de titres subordonnés émis par BPCE pour 1 715 millions d'euros.*

(3) *Les autres variations incluent notamment la réévaluation des dettes faisant l'objet de couverture, la variation de change ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire.*

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.21.

5.21 ACTIONS ORDINAIRES ET INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

Titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant (en devise d'origine)	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt	Taux	Nominal (en millions d'euros)[1] 31/12/2016	31/12/2015
BPCE	30 juillet 2004	USD	200 millions	30 mars 2017	néant	Min (CMAT 10 ans + 0,3 % ; 9 %)	142	142
BPCE	12 octobre 2004	EUR	80 millions	12 janvier 2017	néant	Min (CMS 10 ans ; 7 %)	80	80
BPCE	27 janvier 2006	USD	300 millions	27 janvier 2017	néant	6,75 %	214	214
BPCE	1er février 2006	EUR	350 millions	1er février 2016	néant	4,75 %		350
BPCE	30 octobre 2007	EUR	509 millions	30 octobre 2017	30 octobre 2017	6,12 %	509	509
BPCE	6 août 2009	EUR	374 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	374	374
BPCE	6 août 2009	USD	444 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	309	309
TOTAL							**1 628**	**1 978**

(1) *Nominal converti en euros au cours de change en vigueur à la date de classement en capitaux propres.*

Les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée antérieures au 30 juin 2009 s'analysent, depuis cette date, comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de la rémunération. Auparavant, elles figuraient en dettes subordonnées et assimilées. La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait été traitée comptablement comme une extinction de la dette.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

5.22 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Les informations relatives aux filiales et entités structurées consolidées dont le montant des participations ne donnant pas le contrôle est significatif au regard des capitaux propres totaux du groupe sont présentées dans le tableau suivant :

en millions d'euros		Exercice 2016						
		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	**28,97 %**	**492**	**7 420**	**425**	**527 859**	**506 728**	**1 374**	**1 576**
Dont Coface (1)	58,67 %	8	1 082	44	7 061	5 301	42	58
Dont BPCE Assurances (1)	40,00 %	23	165	8	1 833	1 420	59	66
Locindus	**25,18 %**	**1**	**64**	**3**	**724**	**471**	**6**	**6**
Autres entités		**1**	**81**	**5**				
TOTAL AU 31/12/2016		**494**	**7 565**	**433**				

(1) Participations ne donnant pas le contrôle aux bornes du groupe Natixis.

en millions d'euros		Exercice 2015						
		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	**28,75 %**	**535**	**7 295**	**375**	**500 256**	**479 756**	**1 344**	**1 822**
Dont Coface (1)	58,68 %	57	1 101	45	6 883	5 116	126	120
Dont BPCE Assurances (1)	40,00 %	22	146	7	1 632	1 266	56	52
Locindus	**25,43 %**	**2**	**66**	**3**	**822**	**563**	**10**	**10**
Autres entités		**11**	**106**	**9**				
TOTAL AU 31/12/2015		**548**	**7 467**	**386**				

(1) Participations ne donnant pas le contrôle aux bornes du groupe Natixis.

5.23 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

	Exercice 2016			Exercice 2015		
en millions d'euros	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écarts de réévaluation sur régime à prestations définies	(73)	23	(50)	101	(36)	65
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (1)	(142)	49	(93)			
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat	///	///	(1)	///	///	(1)
Éléments non recyclables en résultat			**(144)**			**64**
Écarts de conversion	121	///	121	470	///	470
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente (2)	(358)	(63)	(421)	692	(208)	484
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture (3)	19	(21)	(2)	83	146	229
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	///	///	110	///	///	(12)
Éléments recyclables en résultat			**(192)**			**1 171**
TOTAL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL (NETS D'IMPÔTS)			**(336)**			**1 235**
Part du groupe			(409)			1 090
Participations ne donnant pas le contrôle			73			145

(1) Le groupe a décidé d'appliquer par anticipation, dès le 31 décembre 2016, les dispositions de la norme IFRS 9 portant sur la comptabilisation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (cf. note 2.2).
(2) Dont - 681 millions d'euros (avant impôt) recyclés en résultat de l'exercice 2016 contre - 165 millions d'euros en 2015 ; sur l'exercice 2016, le gain sur les titres Visa Europe réévalués à hauteur de 831 millions d'euros a été recyclé au résultat à la date de leur rachat par Visa Inc. (cf. 1.3).
(3) Dont 85 millions d'euros (avant impôt) recyclés en résultat de l'exercice 2016 contre 143 millions d'euros en 2015.

5.24 COMPENSATION D'ACTIFS ET DE PASSIFS FINANCIERS

Les actifs et passifs financiers compensés au bilan l'ont été au regard des critères de la norme IAS 32. Selon cette norme, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si :

- le groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés ; et
- s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Au sein du groupe BPCE SA, l'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traitées majoritairement par Natixis avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations de pension livrée, le montant inscrit au bilan correspond au montant net des contrats de prise et de mise en pension livrée sur titres qui :
  - sont conclus avec la même chambre de compensation,
  - présentent la même date d'échéance,
  - portent sur le même titre et le même dépositaire,
  - sont conclus dans la même devise.

Les actifs et passifs financiers « sous accords de compensation non compensés au bilan » correspondent aux encours d'opérations sous contrats cadres de compensation ou assimilés, mais qui ne satisfont pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32. C'est le cas notamment des dérivés ou d'encours de pensions livrées de gré à gré faisant l'objet de conventions cadres au titre desquelles les critères du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat.

Pour ces instruments, les colonnes « Actifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie » et « Passifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie » comprennent notamment :

- pour les opérations de pension :
  - les emprunts ou prêts résultant d'opérations de pensions inverses avec la même contrepartie, ainsi que les titres reçus ou donnés en garantie (pour la juste valeur desdits titres),
  - les appels de marge sous forme de titres (pour la juste valeur desdits titres) ;
- pour les opérations de dérivés, les justes valeurs de sens inverse avec la même contrepartie, ainsi que les appels de marge sous forme de titres.

Les appels de marge reçus ou versés en trésorerie figurent dans les colonnes « Appels de marge reçus (*cash collateral*) » et « Appels de marge versés (*cash collateral*) ».

5

5.24.1 Actifs financiers

Actifs financiers sous accords de compensation compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2016 Montant brut des actifs financiers	31/12/2016 Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	31/12/2016 Montant net des actifs financiers présentés au bilan	31/12/2015 Montant brut des actifs financiers	31/12/2015 Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	31/12/2015 Montant net des actifs financiers présentés au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	90 508	19 705	70 803	91 661	19 198	72 463
Opérations de pension	49 879	7 502	42 377	57 055	10 095	46 960
Autres instruments financiers				792		792
Actifs financiers à la juste valeur	**140 387**	**27 207**	**113 180**	**149 508**	**29 293**	**120 215**
Opérations de pension (portefeuille de prêts et créances)	**66 274**	**12 572**	**53 702**	**40 988**	**3 971**	**37 017**
Autres instruments financiers (portefeuille de prêts et créances)				**1 916**		**1 916**
TOTAL	**206 661**	**39 779**	**166 882**	**192 412**	**33 264**	**159 148**

Actifs financiers sous accords de compensation non compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2016 Montant net des actifs financiers présentés au bilan	31/12/2016 Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	31/12/2016 Appels de marge reçus *(cash collateral)*	31/12/2016 Exposition nette	31/12/2015 Montant net des actifs financiers présentés au bilan	31/12/2015 Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	31/12/2015 Appels de marge reçus *(cash collateral)*	31/12/2015 Exposition nette
Dérivés	70 803	33 251	12 985	24 567	72 463	35 807	13 807	22 849
Opérations de pension	96 079	80 614	44	15 421	83 977	76 015	167	7 796
Autres actifs					2 708	1 492		1 216
TOTAL	**166 882**	**113 865**	**13 029**	**39 988**	**159 148**	**113 314**	**13 974**	**31 860**

5.24.2 Passifs financiers

Passifs financiers sous accords de compensation compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2016 Montant brut des passifs financiers	31/12/2016 Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	31/12/2016 Montant net des passifs financiers présenté au bilan	31/12/2015 Montant brut des passifs financiers	31/12/2015 Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	31/12/2015 Montant net des passifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	87 772	19 705	68 067	90 419	19 198	71 221
Opérations de pension	43 447	7 502	35 945	55 025	10 095	44 930
Autres instruments financiers				103		103
Passifs financiers à la juste valeur	**131 219**	**27 207**	**104 012**	**145 547**	**29 293**	**116 254**
Opérations de pension (portefeuille de dettes)	**77 285**	**12 572**	**64 713**	**46 490**	**3 971**	**42 519**
Autres instruments financiers (portefeuille de dettes)				**287**		**287**
TOTAL	**208 504**	**39 779**	**168 725**	**192 324**	**33 264**	**159 060**

Passifs financiers sous accords de compensation non compensés au bilan

	31/12/2016				31/12/2015			
en millions d'euros	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés (*cash collateral*)	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés (*cash collateral*)	Exposition nette
Dérivés	68 067	34 170	12 115	21 782	71 221	35 798	12 252	23 171
Opérations de pension	100 658	79 535	8	21 115	87 449	72 397	20	15 032
Autres passifs					390	222		168
TOTAL	**168 725**	**113 705**	**12 123**	**42 897**	**159 060**	**108 417**	**12 272**	**38 371**

Note 6 Notes relatives au compte de résultat

6.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

Ce poste enregistre les intérêts calculés selon la méthode du taux d'intérêt effectif des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille d'actifs détenus jusqu'à l'échéance, les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées.

Il enregistre également les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers disponibles à la vente et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

	Exercice 2016			Exercice 2015		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Prêts et créances avec la clientèle	5 995	(1 033)	4 962	5 810	(940)	4 870
Prêts et créances avec les établissements de crédit	1 449	(1 114)	335	1 900	(1 266)	634
Opérations de location-financement	359	///	359	381	///	381
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	///	(4 674)	(4 674)	///	(5 052)	(5 052)
Instruments dérivés de couverture	4 373	(3 598)	775	4 561	(3 840)	721
Actifs financiers disponibles à la vente	1 163	///	1 163	1 162	///	1 162
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	139	///	139	181	///	181
Actifs financiers dépréciés	8	///	8	4	///	4
Autres produits et charges d'intérêts	5	(76)	(71)	1	(61)	(60)
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS	**13 491**	**(10 495)**	**2 996**	**14 000**	**(11 159)**	**2 841**

6.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

Les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

	Exercice 2016			Exercice 2015		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations interbancaires et de trésorerie	3	(37)	(34)	3	(38)	(35)
Opérations avec la clientèle	857	(20)	837	935	(5)	930
Prestation de services financiers	398	(696)	(298)	363	(739)	(376)
Vente de produits d'assurance vie	187	///	187	192	///	192
Moyens de paiement	392	(60)	332	377	(71)	306
Opérations sur titres	212	(150)	62	257	(139)	118
Activités de fiducie	3 121		3 121	3 267	///	3 267
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	168	(159)	9	166	(137)	29
Autres commissions	283	(927)	(644)	299	(815)	(516)
TOTAL DES COMMISSIONS	**5 621**	**(2 049)**	**3 572**	**5 859**	**(1 944)**	**3 915**

6.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ce poste enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

La ligne « Résultat sur opérations de couverture » comprend la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macro couvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Résultats sur instruments financiers de transaction (1)	2 119	1 682
Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option (2)	(112)	412
Résultats sur opérations de couverture	35	(3)
– Inefficacité de la couverture de juste valeur	33	(20)
– Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie	2	17
Résultats sur opérations de change (3)	174	(6)
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**2 216**	**2 085**

(1) La ligne « Résultats sur instruments financiers de transaction » inclut sur l'exercice 2016 :
- *les réfactions appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines (cf. note 4.1.6), qui conduisent à une diminution du stock de réfaction de 19 millions d'euros au cours de l'exercice 2016, contre un produit de 2 millions d'euros en 2015, portant le stock total de réfaction à 73 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 106 millions d'euros au 31 décembre 2015 ;*
- *une reprise de 4 millions d'euros au 31 décembre 2016 de la provision sur base de portefeuilles constituée sur les expositions relatives aux CDPC (Credit Derivatives Product Companies) portant le stock à 1 million d'euros. Au 31 décembre 2015, une reprise de 7 millions d'euros avait été réalisée portant le stock à 4 millions d'euros ;*
- *la variation de juste valeur des dérivés affectée à hauteur de - 20 millions d'euros par l'évolution des réfactions pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA), à hauteur de - 22 millions d'euros par l'évolution du risque de non-exécution dans la valorisation des instruments dérivés passifs (Debit Valuation Adjustment – DVA), et à hauteur de + 56 millions par la prise en compte d'un ajustement pour coût de financement (Funding Valuation Adjustement – FVA).*

(2) Au 31 décembre 2015, la ligne « Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option » comprenait notamment la valorisation du risque de crédit propre sur les émissions classées dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option qui avait eu une incidence sur le résultat de l'exercice de + 126 millions d'euros.

(3) Dont + 47 millions d'euros correspondant au recyclage en résultat d'écarts de change lié à des remboursements, par certaines entités, de capital en devises ou d'éléments de situation nette assimilés à du capital.

Marge initiale (*day one profit*)

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Marge non amortie en début de période	82	54
Marge différée sur les nouvelles opérations	53	83
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(62)	(55)
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	**73**	**82**

6.4 GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Ce poste enregistre les dividendes des titres à revenu variable, les résultats de cession des actifs financiers disponibles à la vente et des autres actifs financiers non évalués à la juste valeur, ainsi que les pertes de valeur des titres à revenu variable enregistrées en raison d'une dépréciation durable.

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Résultats de cession	944	409
Dividendes reçus	184	183
Dépréciation durable des titres à revenu variable	(93)	(53)
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**1 035**	**539**

Les résultats de cession intègrent la plus-value de cession sur le rachat de titres Visa Europe pour 831 millions d'euros.

En 2016, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 93 millions d'euros contre 53 millions d'euros en 2015. Cette charge concerne les portefeuilles de l'assurance pour 40 millions d'euros (33 millions d'euros en 2015) dont l'impact est neutralisé à hauteur de 87 % (90 % en 2015) compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices.

Les dépréciations durables des titres à revenu variable[1] incluent également 55 millions d'euros de complément de dépréciations sur titres antérieurement dépréciés (36 millions d'euros en 2015). L'application automatique des indices de pertes de valeur sur titres cotés repris au paragraphe 4.1.7. n'a pas entraîné de nouvelle dépréciation significative au cours de l'année 2016.

6.5 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Figurent notamment dans ce poste :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges liés à l'activité d'assurance (en particulier les primes acquises, les charges de prestation et les variations de provisions techniques des contrats d'assurance) ;
- les produits et charges des opérations de locations opérationnelles ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

	Exercice 2016			Exercice 2015		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Produits et charges des activités d'assurance [1]	**20 105**	**(19 694)**	**411**	**6 331**	**(6 026)**	**305**
Produits et charges sur opérations de location	**260**	**(257)**	**3**	**79**	**(99)**	**(20)**
Produits et charges sur immeubles de placement	**111**	**(47)**	**64**	**116**	**(55)**	**61**
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	89	(84)	5	91	(88)	3
Charges refacturées et produits rétrocédés	9	(6)	3	11	(8)	3
Autres produits et charges divers d'exploitation	751	(191)	560	693	(442)	251
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation		(84)	(84)		(60)	(60)
Autres produits et charges d'exploitation bancaire [2]	**849**	**(365)**	**484**	**795**	**(598)**	**197**
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	**21 325**	**(20 363)**	**962**	**7 321**	**(6 778)**	**543**

(1) La mise en œuvre du partenariat avec CNP Assurances concernant les créances nées d'opérations de réassurance, liées aux contrats réassurés se traduit par 11,9 milliards d'euros sur l'exercice 2016 inscrits en produits et charges des activités d'assurance (cf. note 1.3) :
- *les produits de sociétés d'assurance incluent l'effet de la mise en place du traité de réassurance de 10 % du stock d'encours d'épargne de CNP Assurances ;*
- *les charges incluent les dotations aux provisions techniques comptabilisées en contrepartie.*

(2) Dont – 69 millions d'euros au 31 décembre 2016 relatifs au provisionnement d'un litige avec la SWL (Société Wallone du Logement)

(1) Hors titres de l'assurance, compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices différée.

Produits et charges des activités d'assurance

Le tableau communiqué ci-après permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance incluses dans le périmètre de consolidation et leur traduction dans les comptes du groupe BPCE SA au format bancaire.

Les sociétés consolidées du groupe présentant leurs comptes selon le modèle des sociétés d'assurance sont les sociétés du groupe Natixis Assurances, Muracef, Surassur, Prépar Vie, Prépar Iard, CEGC et Coface.

	Présentation 2016				Présentation assurance 2016	Présentation assurance 2015
en millions d'euros	PNB	Frais généraux	RBE	Autres postes		
Primes acquises	21 616		21 616		21 616	7 335
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	305		305		305	314
Autres produits d'exploitation	3	16	19		19	37
Résultat financier hors coût de l'endettement	1 775	(9)	1 766	40	1 806	1 832
TOTAL DES ACTIVITÉS ORDINAIRES	**23 699**	**7**	**23 706**	**40**	**23 746**	**9 518**
Charges des prestations des contrats	(21 086)	(103)	(21 189)		(21 189)	(7 165)
Charges des autres activités		(13)	(13)	(4)	(17)	(19)
Résultats nets des cessions en réassurance	(56)		(56)		(56)	69
Frais d'acquisition des contrats	(697)	(226)	(923)		(923)	(886)
Frais d'administration	(324)	(357)	(681)		(681)	(597)
Autres produits et charges opérationnels/courants	10	(265)	(245)	30	(215)	(314)
TOTAL DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES COURANTS	**(22 152)**	**(954)**	**(23 106)**	**26**	**(23 080)**	**(8 912)**
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	**1 547**	**(947)**	**600**	**66**	**666**	**606**

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance sont présentés sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités » du produit net bancaire.

Les autres composantes du résultat opérationnel des entreprises d'assurance présentant une nature bancaire (intérêts et commissions) sont reclassées dans ces postes du produit net bancaire.

Les principaux reclassements portent sur l'imputation des frais généraux par nature alors qu'ils sont imputés par destination dans le format assurance.

6.6 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages du personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Charges de personnel	**(4 646)**	**(4 432)**
Impôts et taxes (1)	(396)	(319)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(2 347)	(2 142)
Autres frais administratifs	**(2 743)**	**(2 461)**
TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(7 389)**	**(6 893)**

(1) Les impôts et taxes incluent notamment les contributions réglementaires : il s'agit notamment de la cotisation au FRU (Fonds de résolution unique) pour un montant annuel de 165 millions d'euros (contre 67 millions d'euros en 2015) et de la Taxe de risque systémique des banques (TSB) pour un montant annuel de 47 millions d'euros (contre 52 millions d'euros en 2015).

La décomposition des charges de personnel est présentée dans la note 9.1.

6.7 COÛT DU RISQUE

Ce poste enregistre la charge nette des dépréciations constituées au titre du risque de crédit, qu'il s'agisse de dépréciations individuelles ou de dépréciations constituées sur base de portefeuilles de créances homogènes.

Il porte aussi bien sur les prêts et créances que sur les titres à revenu fixe supportant un risque avéré de contrepartie. Les pertes liées à d'autres types d'instruments (dérivés ou titres comptabilisés à la juste valeur sur option) constatées suite à la défaillance d'établissements de crédit figurent également dans ce poste.

Coût du risque de la période

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(455)	(580)
Récupérations sur créances amorties	36	95
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(89)	(108)
TOTAL COÛT DU RISQUE	**(508)**	**(593)**

Coût du risque de la période par nature d'actifs

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Opérations interbancaires[1]	4	(98)
Opérations avec la clientèle	(469)	(372)
Autres actifs financiers	(43)	(123)
TOTAL COÛT DU RISQUE	**(508)**	**(593)**

(1) Le coût du risque sur opérations interbancaires en 2015 était notamment lié aux expositions sur la banque Heta Asset Resolution (HETA).

6.8 GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS

Ce poste comprend les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation et les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	134	
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	36	(47)
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS	**170**	**(47)**

Les gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation incluent les plus-values sur des ventes d'immeubles d'exploitation pour 127 millions d'euros dont 30 millions d'euros réalisées par le pôle Services Financiers Spécialisés et 97 millions d'euros réalisées par le hors pôle.

Les gains ou pertes sur cessions des participations consolidées concernent principalement les plus-values réalisées par le pôle Epargne du groupe Natixis pour 29 millions d'euros et également le résultat de cessions au titre des activités de Corporate Data Solution.

6.9 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Impôts courants	29	(8)
Impôts différés	(694)	(954)
IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT	**(665)**	**(962)**

Rapprochement entre la charge d'impôts comptabilisée et la charge d'impôts théorique

	Exercice 2016		Exercice 2015	
	en millions d'euros	taux d'impôt	en millions d'euros	taux d'impôt
Résultat net part du groupe	1 664		803	
Variations de valeur des écarts d'acquisition	117		1	
Participations ne donnant pas le contrôle	494		548	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(202)		(226)	
Impôts	665		962	
RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION (A)	**2 738**		**2 088**	
Taux d'imposition de droit commun français (B)		**34,43 %**		**34,43 %**
Charge (produit) d'impôts théorique au taux en vigueur en France (A*B)	**(943)**		**(719)**	
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(80)	2,9 %	(30)	1,4 %
Effet des différences permanentes (1)	136	(5,0 %)	(87)	4,2 %
Impôts à taux réduit et activités exonérées	(1)	0,0 %	(15)	0,7 %
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	15	(0,5 %)	(15)	0,7 %
Majoration temporaire de l'impôt sur les sociétés (2)			(26)	1,3 %
Impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôts et autres impôts (3)	525	(19,2 %)	(27)	1,3 %
Autres éléments (4)	(317)	11,7 %	(43)	2,1 %
CHARGE D'IMPÔTS COMPTABILISÉE	**(665)**		**(962)**	
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)		**24,3 %**		**46,1 %**

(1) Les principales différences permanentes sont constituées des plus-values sur les titres de participations taxées selon le régime long terme (notamment la plus-value sur cession des titres Visa – cf. note 1.3) et des résultats exonérés des filiales étrangères situées au Luxembourg, en Belgique et aux États-Unis. Les différences permanentes comprennent également la TSB (Taxe de risque systémique des banques) et la cotisation au FRU (Fonds de résolution unique) qui constituent des charges non déductibles (cf. note 6.6).
(2) La contribution exceptionnelle sur les bénéfices de 10,7 % n'ayant pas été reconduite, le taux d'imposition applicable en France s'élève à 34,43 % en 2016 contre 38 % en 2015.
(3) Les impôts sur exercices antérieurs résultent principalement des effets des contrôles fiscaux et résolution des contentieux en cours détaillés ci-après.
(4) Les autres éléments incluent, à hauteur de - 209 millions d'euros, l'incidence de la baisse du taux d'impôt de 34,43 % à 28,92 % instituée par la loi de Finances 2017 (cf. note 1.3).

Contrôles fiscaux

Groupe Natixis

La société Natixis SA a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2008 à 2013. À l'issue de cette vérification, Natixis SA a reçu une proposition de rectification le 19 décembre 2016. Natixis SA entend contester la plupart des chefs de redressements proposés et a constaté une provision dans ses comptes à hauteur du risque estimé.

La succursale de Natixis en Allemagne fait l'objet d'un contrôle fiscal en cours portant sur les exercices 2009 à 2014. Une notification de redressement au titre de remboursement d'impôt retenu à la source sur dividendes et portant sur l'exercice 2009 a été reçue en décembre 2016. Natixis Allemagne entend contester le redressement proposé.

La vérification de comptabilité sur NGAM P1 portant initialement sur les exercices 2010 et 2011 a été étendue aux exercices 2012 à 2014. NGAM P1 a reçu une proposition de vérification le 23 décembre 2016. À l'issue des recours hiérarchiques, les rectifications proposées ont été partiellement abandonnées.

L'impact net de ces procédures a été entièrement constaté au 31 décembre 2016 et a donné lieu à une charge de - 24 millions d'euros.

BPCE SA

Suite aux échanges menés avec la direction générale des Finances publiques dans le cadre de la relation de confiance concernant les années 2013 et 2014, BPCE a procédé à la publication de liasses rectificatives pour ces deux exercices.

L'année 2016 a été marquée par la résolution de litiges ouverts avec la direction générale des Finances publiques engendrant un gain d'impôt de 42 millions d'euros sur l'exercice.

Résolution de certains contentieux fiscaux

Groupe Natixis

Quote-part de frais et charges : la Cour de justice de l'Union européenne a jugé contraire à la liberté d'établissement l'application d'une quote-part de frais et charges de 5 % aux dividendes perçus de filiales établies dans un autre État membre de l'Union européenne qui, si elles avaient été résidentes de France, auraient pu appartenir à un groupe fiscal (CJUE 2-9-2015, aff. C-386/14, Groupe Steria SCA). Natixis a ainsi obtenu le remboursement de l'impôt indûment payé sur la quote-part de frais et charges de 5 % pour un montant de 6 millions d'euros.

Fiscalité des dividendes et produit de rachat des certificats coopératifs d'investissement (CCI) des exercices antérieurs : jusqu'en 2013, Natixis détenait une participation de 20 % dans le capital des Banques Populaires et Caisses d'Épargne, sous la forme de CCI. La totalité de ces participations a été rachetée en août 2013. Les dividendes distribués par les CCI et le produit net du rachat de l'année 2013 avaient été intégralement soumis à l'impôt sur les sociétés en application de l'article 145, 6 b *ter* du Code général des impôts qui limite l'application du régime d'exonération des produits de participation aux seuls titres de capital auxquels sont attachés des droits de vote. Cette condition a été déclarée non conforme à la Constitution par une décision du Conseil constitutionnel rendue le 8 juillet 2016 (Décision Natixis n° 2016-553 QPC). Le Conseil d'État a par suite annulé la doctrine administrative (CE Natixis n° 397316 du 5 octobre 2016) et le Ministre des Finances modifié celle-ci le 5 octobre au Bulletin Officiel. Compte tenu de ces éléments, rendant quasi certain le produit d'impôt, ce dernier a été enregistré dans les comptes au 31 décembre 2016 pour un montant de 326 millions d'euros majoré des intérêts moratoires.

Remboursement de crédits d'impôt forfaitaires attachés à des opérations de financement aéronautiques destinés à éliminer la double imposition pour 13 millions d'euros ; l'administration a admis en cours de vérification le droit pour certaines sociétés intégrées fiscalement dans le groupe dont Natixis est société mère et qui perçoivent des redevances de locations financières d'actifs aéronautiques de porter de 66,67 % à 100 % le montant des crédits d'impôt forfaitaires directement imputables sur l'impôt des sociétés dû.

Note 7 Expositions aux risques

L'information relative au capital et à sa gestion ainsi qu'aux ratios réglementaires est présentée dans la partie Gestion des risques.

7.1 RISQUE DE CRÉDIT ET RISQUE DE CONTREPARTIE

Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont également présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles incluent :

- la décomposition du portefeuille de crédit par catégories d'expositions brutes et par approches ;
- la répartition des expositions brutes par catégories et par approches avec distinction du risque de crédit et du risque de contrepartie ;
- la répartition des expositions brutes par zone géographique ;
- la concentration du risque de crédit par emprunteur ;
- la répartition des expositions par qualité de crédit.

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

7.1.1 Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.1.2 Exposition globale au risque de crédit et au risque de contrepartie

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers du groupe BPCE SA au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

en millions d'euros	Encours sains	Encours douteux	Dépréciations et provisions	Encours net 31/12/2016	Encours net 31/12/2015
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable)	123 241			123 241	137 163
Instruments dérivés de couverture	13 205			13 205	13 981
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	52 692	91	(51)	52 732	50 097
Prêts et créances sur les établissements de crédit	123 323	71	(71)	123 323	119 897
Prêts et créances sur la clientèle	231 549	9 220	(3 872)	236 897	219 927
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	3 034	3	(2)	3 035	3 716
Actifs divers liés aux activités d'assurance	1 894	528	(309)	2 113	1 639
Débiteurs divers	12 114	1 036	(149)	13 001	12 303
Exposition des engagements au bilan	**561 052**	**10 949**	**(4 454)**	**567 547**	**558 723**
Exposition des engagements au hors bilan	**108 110**	**603**	**(110)**	**108 603**	**109 721**
EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE AU 31 DÉCEMBRE 2016	**669 162**	**11 552**	**(4 564)**	**676 150**	**668 444**
EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE AU 31 DÉCEMBRE 2015	**661 936**	**11 082**	**(4 574)**	**668 444**	

7.1.3 Dépréciations et provisions pour risque de crédit

en millions d'euros	01/01/2016	Dotations	Reprises[1]	Autres variations[2]	31/12/2016
Actifs financiers disponibles à la vente	49		(6)	8	51
Opérations interbancaires	73	3	(8)	3	71
Opérations avec la clientèle	3 913	1 142	(1 089)	(94)	3 872
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	2				2
Autres actifs liés aux activités d'assurance	281	9	(9)	28	309
Débiteurs divers	151	10	(16)	4	149
Dépréciations déduites de l'actif	**4 469**	**1 164**	**(1 128)**	**(51)**	**4 454**
Provision pour engagement de prêts et garantie	105	22	(18)	1	110
Autres provisions pour risque de crédit	733	28	(90)	22	693
Provision de passif	**838**	**50**	**(108)**	**23**	**803**
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT	**5 307**	**1 214**	**(1 236)**	**(28)**	**5 257**

(1) Dont 455 millions d'euros de reprises de provisions utilisées.
(2) Les autres variations concernent principalement les écarts de conversion.

7.1.4 Actifs financiers présentant des impayés

Les actifs présentant des arriérés de paiement sont des actifs financiers sains présentant des incidents de paiement.

À titre d'exemple :

- un instrument de dette peut présenter un arriéré lorsque l'émetteur obligataire ne paie plus son coupon ;
- un prêt est considéré comme étant en arriéré de paiement si une des échéances ressort comptablement impayée ;
- un compte ordinaire débiteur déclaré sur la ligne « Prêts et avances » est considéré comme étant en arriéré de paiement si l'autorisation de découvert, en durée ou en montant, est dépassée à la date de l'arrêté.

Les montants présentés dans le tableau ci-dessous n'incluent pas les impayés techniques, c'est-à-dire notamment les impayés résultant d'un décalage entre la date de valeur et la date de comptabilisation au compte du client.

Les actifs présentant des arriérés de paiement (capital restant dû et intérêts courus pour les crédits et montant total du découvert pour les comptes ordinaires) se répartissent par ancienneté de l'arriéré de la façon suivante :

	Encours non dépréciés présentant des impayés					
en millions d'euros	< ou = 90 jours	> 90 jours et <=180 jours	> 180 jours et <=1 an	> 1 an	Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours
Instruments de dettes					39	39
Prêts et avances	4 602	300	21	2	5 597	10 522
TOTAL AU 31/12/2016	**4 602**	**300**	**21**	**2**	**5 636**	**10 561**

	Encours non dépréciés présentant des impayés					
en millions d'euros	< ou = 90 jours	> 90 jours et <=180 jours	> 180 jours et <=1 an	> 1 an	Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours
Instruments de dettes					4	4
Prêts et avances	4 607	235	18	5	5 434	10 299
TOTAL AU 31/12/2015	**4 607**	**235**	**18**	**5**	**5 438**	**10 303**

7.1.5 Réaménagements en présence de difficultés financières

en millions d'euros	31/12/2016 Prêts et créances	31/12/2016 Engagements hors bilan	31/12/2016 Total	31/12/2015 Prêts et créances	31/12/2015 Engagements hors bilan	31/12/2015 Total
Encours restructurés dépréciés	4 444	177	4 621	4 127	54	4 181
Encours restructurés sains	966	18	984	815	3	818
TOTAL DES ENCOURS RESTRUCTURÉS	**5 410**	**195**	**5 605**	**4 942**	**57**	**4 999**
Dépréciations	**(1 043)**		**(1 043)**	**(887)**		**(887)**
Garanties reçues	**3 356**	**3**	**3 359**	**3 647**	**3**	**3 650**

Analyse des encours bruts

en millions d'euros	31/12/2016 Prêts et créances	31/12/2016 Engagements hors bilan	31/12/2016 Total	31/12/2015 Prêts et créances	31/12/2015 Engagements hors bilan	31/12/2015 Total
Réaménagement : modifications des termes et conditions	4 020	174	4 194	3 764	41	3 805
Réaménagement : refinancement	1 390	21	1 411	1 178	16	1 194
TOTAL DES ENCOURS RESTRUCTURÉS	**5 410**	**195**	**5 605**	**4 942**	**57**	**4 999**

Zone géographique de la contrepartie

en millions d'euros	Exercice 2016 Prêts et créances	Exercice 2016 Engagements hors bilan	Exercice 2016 Total	Exercice 2015 Prêts et créances	Exercice 2015 Engagements hors bilan	Exercice 2015 Total
France	2 804	29	2 833	2 571	49	2 620
Autres pays	2 606	166	2 772	2 371	8	2 379
TOTAL DES ENCOURS RESTRUCTURÉS	**5 410**	**195**	**5 605**	**4 942**	**57**	**4 999**

5

7.1.6 Mécanismes de réduction du risque de crédit : actifs obtenus par prise de possession de garantie

Le tableau suivant recense, par nature, la valeur comptable des actifs (titres, immeubles, etc.) obtenus au cours de la période par prise de garantie ou d'une mobilisation d'autres formes de rehaussement de crédit.

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Immeubles de placement		1
Instruments de capitaux propres et de dettes	76	
TOTAL DES ACTIFS OBTENUS PAR PRISE DE POSSESSION DE GARANTIE	**76**	**1**

7.2 RISQUE DE MARCHÉ

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;
- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesure et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

L'information relative à la gestion des risques de marché requise par la norme IFRS 7, présentée dans le rapport sur la gestion des risques se compose de :

- la VaR sur le périmètre du groupe BPCE SA ;
- le résultat des stress tests globaux.

7.3 RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT GLOBAL ET RISQUE DE CHANGE

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

7.4 RISQUE DE LIQUIDITÉ

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

Les informations relatives à la gestion du risque de liquidité requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

Le tableau ci-après présente les montants par date d'échéance contractuelle.

Les instruments financiers en valeur de marché par résultat relevant du portefeuille de transaction, les actifs financiers disponibles à la vente à revenu variable, les encours douteux, les instruments dérivés de couverture et les écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux sont positionnés dans la colonne « Non déterminé ». En effet, ces instruments financiers sont :

- soit destinés à être cédés ou remboursés avant la date de leur maturité contractuelle ;
- soit destinés à être cédés ou remboursés à une date non déterminable (notamment lorsqu'ils n'ont pas de maturité contractuelle) ;
- soit évalués au bilan pour un montant affecté par des effets de revalorisation.

Les intérêts courus non échus sont présentés dans la colonne « inférieur à 1 mois ».

Les montants présentés sont les montants contractuels hors intérêts prévisionnels.

Les provisions techniques des sociétés d'assurance, qui, pour l'essentiel, sont assimilables à des dépôts à vue, ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessous.

En millions d'euros	Inférieur à 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Non déterminé	Total au 31/12/2016
Caisse, banques centrales	72 034	2					72 036
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction						106 534	106 534
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	18 375	12 274	8 927	5 338	6 343	13 372	64 629
Instruments dérivés de couverture						13 205	13 205
Instruments financiers disponibles à la vente	2 458	1 384	3 137	20 488	24 559	8 894	60 920
Prêts et créances sur les établissements de crédit	22 341	13 353	15 731	46 539	24 685	674	123 323
Prêts et créances sur la clientèle	53 051	17 656	17 332	53 314	98 699	7 718	247 770
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux						6 707	6 707
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	127		770	1 281	857		3 035
ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**168 386**	**44 669**	**45 897**	**126 960**	**155 143**	**157 104**	**698 159**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction						77 772	77 772
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	19 157	11 915	3 852	7 937	14 129	1 728	58 718
Instruments dérivés de couverture						13 795	13 795
Dettes envers les établissements de crédit	41 645	6 577	9 866	29 594	24 451	1 565	113 698
Dettes envers la clientèle	77 409	12 236	9 074	1 574	2 851	753	103 897
Dettes subordonnées	857	568	586	1 711	15 673	969	20 364
Dettes représentées par un titre	25 146	22 339	51 324	66 797	50 833	7 274	223 713
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux						541	541
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**164 214**	**53 635**	**74 702**	**107 613**	**107 937**	**104 397**	**612 498**
Engagements de financement donnés en faveur des établissements de crédit	525	35	8 490	426	176		9 652
Engagements de financement donnés en faveur de la clientèle	16 538	4 675	6 513	34 642	6 680	150	69 198
TOTAL ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**17 063**	**4 710**	**15 003**	**35 068**	**6 856**	**150**	**78 850**
Engagements de garantie en faveur des établissements de crédit	212	712	1 144	880	2 387	2	5 337
Engagements de garantie en faveur de la clientèle	1 169	1 524	5 870	8 712	8 292	237	25 804
TOTAL ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**1 381**	**2 236**	**7 014**	**9 592**	**10 679**	**239**	**31 141**

Note 8 Partenariats et entreprises associées

8.1 PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

8.1.1 Partenariats et autres entreprises associées

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les co-entreprises et les entreprises associées suivantes :

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
CNP Assurances (groupe)	2 540	2 332
Socram Banque	76	73
Banque BCP SAS (1)		60
EDF Investment Groupe (EIG)	524	538
Autres	158	176
Sociétés financières	**3 298**	**3 179**
Autres	147	145
Sociétés non financières	**147**	**145**
TOTAL PARTICIPATION DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**3 445**	**3 324**

(1) La participation de BPCE SA dans la Banque BCP SAS a été cédée en décembre 2016 à la Caisse d'Epargne Ile-de-France (cf. note 16.1).

8.1.2 Données financières des principaux partenariats et entreprises associées

Les données financières résumées des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes, elles sont établies sur la base des dernières données disponibles publiées par les entités concernées :

	Entreprises associées		
en millions d'euros	CNP Assurances (groupe)	Socram Banque	EDF Investment Group (EIG)
DIVIDENDES REÇUS	**85**	**2**	**23**
PRINCIPAUX AGRÉGATS			
Total actif	**419 130**	**2 008**	**8 634**
Total dettes	**401 596**	**1 781**	**63**
Compte de résultat			
Résultat d'exploitation ou PNB	2 241	49	292
Impôt sur le résultat	(744)	(7)	(67)
Résultat net	1 497	12	225
VALEUR AU BILAN DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE			
Capitaux propres des entreprises mises en équivalence (1)	17 534	227	8 571
Pourcentage de détention	16,11 %	33,42 %	6,11 %
VALEUR DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**2 540**	**76**	**524**
Dont écarts d'acquisition			
VALEUR BOURSIÈRE DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**1 946**	**///**	**///**

(1) Les capitaux propres retenus par le groupe BPCE SA pour la mise en équivalence de la CNP Assurances (groupe) font l'objet d'un retraitement (titres supersubordonnés).

Pour la Caisse Nationale de Prévoyance, il convient de se reporter au site internet institutionnel pour plus d'information sur les données financières : http://www.cnp.fr/Le-Groupe/Nos-publications/Les-documents-de-reference.

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une co-entreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.

Le groupe BPCE SA n'a pas d'intérêt dans des co-entreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés.

Les données financières résumées pour les entreprises sous influence notable non significatives sont les suivantes :

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Valeur des participations mises en équivalence	**305**	**321**
Montant global des quotes-parts dans :		
Résultat net	4	21
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global	(1)	(2)
RÉSULTAT GLOBAL	**3**	**19**

8.1.3 Nature et étendue des restrictions importantes

Le groupe BPCE SA n'a pas été confronté à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et co-entreprises.

8.2 QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
CNP Assurances (groupe)	193	182
Banque BCP SAS (1)	(13)	4
VBI Beteiligung		(12)
EDF Investment Group (EIG)	14	27
Socram Banque	4	4
Autres	(1)	19
Sociétés financières	**197**	**224**
Autres	5	2
Sociétés non financières	**5**	**2**
QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**202**	**226**

(1) Dont une moins-value de cession des titres Banque BCP SAS à la Caisse d'Epargne Ile-de-France pour - 18 millions d'euros.

Note 9 Avantages du personnel

9.1 CHARGES DE PERSONNEL

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Salaires et traitements	(3 157)	(3 062)
Charges des régimes à prestations et cotisations définies	(184)	(204)
Autres charges sociales et fiscales	(1 108)	(978)
Intéressement et participation	(197)	(188)
TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL	**(4 646)**	**(4 432)**

Le crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE) est imputé en déduction des charges de personnel. Il s'élève à 11 millions d'euros au titre de l'exercice 2016 contre 10 millions d'euros au titre de l'exercice 2015. L'utilisation du CICE est présentée dans la partie 6 « Informations sociales, environnementales et sociétales » du document de référence.

9.2 ENGAGEMENTS SOCIAUX

Le groupe BPCE SA accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux :

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

9.2.1 Analyse des actifs et passifs sociaux inscrits au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	31/12/2016	31/12/2015
Dette actuarielle	1 026	355	72	155	**1 608**	**1 500**
Juste valeur des actifs du régime	(587)	(45)			**(632)**	**(771)**
Juste valeur des droits à remboursement	(177)	(38)			**(215)**	**(38)**
Effet du plafonnement d'actifs	27				**27**	**32**
Solde net au bilan	**289**	**272**	**72**	**155**	**788**	**723**
Engagements sociaux passifs	466	310	72	155	**1 003**	**762**
Engagements sociaux actifs	177	38			**215**	**39**

Une nouvelle présentation des actifs de couverture de régimes de retraite investis auprès des parties liées au Groupe BPCE, présentés désormais en « Juste valeur des droits à remboursement », entraîne une augmentation des engagements sociaux actifs et passifs à hauteur de + 177 millions d'euros. (*cf.* note 5.19).

9.2.2 Variation des montants comptabilisés au bilan

Variation de la dette actuarielle

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Exercice 2016	Exercice 2015
Dette actuarielle en début de période	**958**	**328**	**67**	**147**	**1 500**	**1 510**
Coût des services rendus	16	20	5	40	81	90
Coût des services passés	(19)	(3)			(22)	(10)
Coût financier	25	5	1		31	30
Prestations versées	(32)	(17)	(3)	(33)	(85)	(84)
Autres	1	1	3	(4)	1	
Variations comptabilisées en résultat	**(9)**	**6**	**6**	**3**	**6**	**26**
Écarts de réévaluation - Hypothèses démographiques	3	4			7	(27)
Écarts de réévaluation - Hypothèses financières	80	25			105	(77)
Écarts de réévaluation - Effets d'expérience	(5)	(5)			(10)	44
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**78**	**24**			**102**	**(60)**
Écarts de conversion	**1**				**1**	**28**
Autres	**(2)**	**(3)**	**(1)**	**5**	**(1)**	**(4)**
DETTE ACTUARIELLE CALCULÉE EN FIN DE PÉRIODE	**1 026**	**355**	**72**	**155**	**1 608**	**1 500**

5

Variation des actifs de couverture

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Exercice 2016	Exercice 2015
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière		
Juste valeur des actifs en début de période	**732**	**78**	**810**	**699**
Produit financier	21	1	22	18
Cotisations reçues	19	8	27	28
Prestations versées	(27)	(6)	(33)	(30)
Autres				2
Variations comptabilisées en résultat	**13**	**3**	**16**	**18**
Écarts de réévaluation - Rendement des actifs du régime	22	2	24	71
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**22**	**2**	**24**	**71**
Écarts de conversion	**(1)**		**(1)**	**23**
Autres	**(2)**		**(2)**	**(2)**
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE (1)	**764**	**83**	**847**	**809**

(1) Dont droits à remboursement de 177 millions d'euros inclus dans les compléments de retraite et de 38 millions d'euros inclus dans les indemnités de fin de carrière.

Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Exercice 2016	Exercice 2015
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	**166**		**166**	**259**
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	57	22	79	(119)
Ajustements de plafonnement des actifs	(5)		(5)	26
Écarts de réévaluation cumulés en fin de période	**218**	**22**	**240**	**166**

Les rendements des actifs des régimes sont calculés en appliquant le même taux d'actualisation que sur le passif brut. L'écart entre le rendement réel à la clôture et ce produit financier ainsi calculé est un écart de réévaluation enregistré pour les avantages postérieurs à l'emploi en capitaux propres.

9.2.3 Charge actuarielle des régimes à prestations définies

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Exercice 2016	Exercice 2015
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages		
Coût des services rendus	(16)	(20)	(5)	(40)	(81)	(90)
Coût des services passés	19	3			22	10
Coût financier	(25)	(5)	(1)		(31)	(30)
Produit financier	21	1			22	18
Prestations versées	5	11	3	33	52	54
Cotisations reçues	19	8			27	28
Autres (dont plafonnement par résultat)	(2)	(1)	(3)	4	(2)	2
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE (1)	**21**	**(3)**	**(6)**	**(3)**	**9**	**(8)**

(1) Dont une charge de 70 millions d'euros constatée dans les frais de personnel et un versement de prestations et cotisations net de + 79 millions d'euros.

9.3 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Sont présentés ici les principaux plans dont le dénouement sera réalisé sous la forme d'actions.

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

Chaque année depuis 2010, un plan dont le paiement est fondé sur des actions, est attribué à certaines catégories de personnel du groupe Natixis conformément à la réglementation.

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance. À la suite de la modification des termes et conditions du plan de fidélisation et de performance indexé sur l'action Natixis de 2015, ce dernier a été requalifié en plan de fidélisation et de performance dénoué en actions gratuites Natixis (cf. infra). L'impact résultant de cette modification constaté en résultat sur l'exercice s'élève à 5,3 millions d'euros.

Concernant les plans approuvés le 9 février 2017, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

Plans de paiement long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis.

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine *	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2012	17/02/2013	5 275 539	septembre 2014 octobre 2015 octobre 2016	1 896 722 1 810 143 1 808 948	
Plan 2013	19/02/2014	5 095 419	octobre 2015 octobre 2016 octobre 2017	1 682 810 1 610 145 -	5,17
Plan 2014	18/02/2015	4 493 016	octobre 2016 octobre 2017 octobre 2018	1 576 403 - -	4,92
Plan 2015	10/02/2016	6 084 435	mars 2018 mars 2019		4,46
Plan 2016	23/02/2017	2 926 434	mars 2019 mars 2020		3,86

(*) *Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.*

Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de trésorerie indexée *(en euros)*	Nombre d'unités de trésorerie indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de trésorerie indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2016	23/02/2017	23/02/2017	5,30	6 152 016	6 152 016	5,30

La charge correspondant au plan court terme, évaluée en tenant compte de la probabilité de réalisation de la condition de présence est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2016 pour un montant de 38 millions d'euros (31 millions d'euros au titre de l'exercice 2015).

Plans de paiement dénoués en actions

Année du plan *(charges en millions d'euros)*	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution *(en euros)*	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2012	17/02/2013	1 656 630	mars 2014 mars 2015 mars 2016	531 233 507 835 591 657	2,84	
Plan 2013	31/07/2014	31 955	juillet 2018		4,83	4,02
Plan 2014	18/02/2015	95 144	février 2019		6,18	3,45
Plan 2015	28/07/2016	3 081 642	mars 2018 mars 2019		3,43	2,60
Plan 2016	28/07/2016	151 283	juillet 2020		3,43	1,62
Plan 2016	23/02/2017	2 871 472	mars 2019 mars 2020		5,30	3,86

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance

	Exercice 2016			
en millions d'euros	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	Exercice 2015
Plans de fidélisation antérieurs	(5)	(10)	(15)	(26)
Plans de fidélisation de l'exercice		(7)	(7)	(8)
TOTAL	**(5)**	**(17)**	**(22)**	**(34)**

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2016	31/12/2015
Cours de l'action	5,36	5,22
Taux d'intérêt sans risque	0,00 %	0,00 %
Taux de distribution des dividendes	6,09 %	6,26 %
Taux de perte des droits	4,25 %	4,50 %

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2016 est le suivant :

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition	Exercice 2016 *(en millions d'euros)*	Exercice 2015 *(en millions d'euros)*
Plan 2012	17/02/2013	mars 2014 mars 2015 mars 2016		(3)
Plan 2013	19/02/2014	mars 2015 mars 2016 mars 2017	(3)	(7)
Plan 2014	18/02/2015	mars 2016 mars 2017 mars 2018	(7)	(13)
Plan 2015	10/02/2016	mars 2017 mars 2018	(16)	(11)
Plan 2016	23/02/2017		(16)	
TOTAL			**(42)**	**(34)**

Note 10 Information sectorielle

Le groupe BPCE SA s'articule autour de ses deux pôles d'activité :

La Banque commerciale et Assurance avec ;

- les Autres réseaux, qui comprennent principalement la participation minoritaire du groupe dans CNP Assurances, le Financement de l'Immobilier, dont les résultats reflètent essentiellement la contribution du groupe Crédit Foncier, BPCE International (BPCE I) et la Banque Palatine.

L'Épargne, la Banque de Grande Clientèle et les Services Financiers Spécialisés qui constituent les métiers cœurs de Natixis :

- l'Épargne avec la gestion d'actifs, l'assurance et la banque privée ;
- la Banque de Grande Clientèle, qui se positionne comme la banque de la clientèle grandes entreprises et institutionnels de BPCE ;
- les Services Financiers Spécialisés, qui regroupent les métiers de l'affacturage, du crédit-bail, du crédit à la consommation, des cautions et garanties, de l'ingénierie sociale, des paiements et des titres.

Le pôle Hors métiers regroupe notamment :

- la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
- les Participations financières de Natixis dans Coface, Corporate Data Solution, Natixis Algérie et Natixis Private Equity ;
- la contribution au Fonds de résolution unique et au Fonds de Garantie des Dépôts ;
- les éléments relatifs aux dépréciations de valeur des écarts d'acquisition et aux amortissements des écarts d'évaluation, ces éléments relevant de la stratégie d'acquisition de participations menée par le groupe ;
- les activités en gestion extinctive de compte propre et gestion déléguée de l'ex-CNCE, la gestion en extinction du portefeuille de titrisation transféré en septembre 2014 par le Crédit Foncier à BPCE et les cessions d'actifs internationaux en gestion extinctive.

Pour mémoire, les comptes 2015 sont présentés pro forma :

- du transfert des participations de BPCE International (BPCE I) au sein de la Banque de la Réunion, de la Banque des Antilles Françaises et de la Banque de Saint-Pierre-et-Miquelon à la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse (CEPAC) ;
- de l'application rétroactive au 1er janvier 2015 du changement de traitement comptable de la couverture d'actifs et passifs en devises par des swaps de devises (les impacts de l'inefficacité des couvertures étant désormais inscrits en capitaux propres recyclables) ;
- du transfert de charges du Hors pôle vers le pôle Services Financiers Spécialisés de Natixis ;
- de l'application par anticipation de l'amendement IFRS 9 sur le risque de crédit propre rétroactif au 1er janvier 2016 : annulation des impacts du risque de crédit propre en compte de résultat par constatation en capitaux propres.

L'information sectorielle du groupe BPCE SA a été retraitée en conséquence sur les périodes passées.

10.1 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

Résultats par pôle[1]

	Banque commerciale et Assurance *		Épargne, BGC et SFS		Hors métiers		Groupe BPCE SA	
en millions d'euros	2016	2015 pf	2016	2015 pf	2016	2015 pf	2016	2015 pf
Produit net bancaire	1 451	1 586	8 036	7 878	1 294	249	10 781	9 713
Frais de gestion	(937)	(947)	(5 262)	(5 093)	(1 506)	(1 100)	(7 705)	(7 140)
Résultat brut d'exploitation	**514**	**639**	**2 774**	**2 785**	**(212)**	**(851)**	**3 076**	**2 573**
Coefficient d'exploitation	64,6 %	59,7 %	65,5 %	64,6 %	ns	ns	71,5 %	73,5 %
Coût du risque	(236)	(210)	(252)	(253)	(20)	(121)	(508)	(584)
Résultat des entreprises MEE	204	189	14	49	(16)	(12)	202	226
Gains ou pertes sur autres actifs	4	(20)	61	(1)	105	(26)	170	(47)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	(117)	(1)	(117)	(1)
Résultat avant impôt	**486**	**598**	**2 597**	**2 580**	**(260)**	**(1 011)**	**2 823**	**2 167**
Impôts sur les bénéfices	(116)	(186)	(856)	(849)	307	122	(665)	(913)
Participations ne donnant pas le contrôle	(3)	(13)	(563)	(569)	72	60	(494)	(522)
Résultat net part du groupe	**367**	**399**	**1 178**	**1 162**	**119**	**(829)**	**1 664**	**732**
Passage du RNpg pro forma au publiable (1)	-	14	-	4	-	53	-	71
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE PUBLIABLE	**367**	**413**	**1 178**	**1 166**	**119**	**(776)**	**1 664**	**803**

* *Hors Banques Populaires, Caisses d'Épargne et leurs filiales consolidées.*

Résultats des sous-pôles de la Banque commerciale et Assurance

	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Assurance, Autres réseaux		Banque commerciale et Assurance	
en millions d'euros	2016	2015 pf	2016	2015 pf	2016	2015 pf	2016	2015 pf
Produit net bancaire	-	-	-	-	1 451	1 586	1 451	1 586
Frais de gestion	-	-	-	-	(937)	(947)	(937)	(947)
Résultat brut d'exploitation	**-**	**-**	**-**	**-**	**514**	**639**	**514**	**639**
Coefficient d'exploitation					64,6 %	59,7 %	64,6 %	59,7 %
Coût du risque	-	-	-	-	(236)	(210)	(236)	(210)
Résultat des entreprises MEE	-	-	5	4	199	185	204	189
Gains ou pertes sur autres actifs	-	-	-	-	4	(20)	4	(20)
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**-**	**-**	**5**	**4**	**481**	**594**	**486**	**598**

Résultats des sous-pôles de l'Épargne, Banque de Grande Clientèle et Services Financiers Spécialisés

	Épargne		BGC		Services Financiers Spécialisés		Épargne, BGC et SFS	
en millions d'euros	2016	2015 pf	2016	2015 pf	2016	2015 pf	2016	2015 pf
Produit net bancaire	3 364	3 515	3 322	3 056	1 350	1 307	8 036	7 878
Frais de gestion	(2 350)	(2 376)	(2 032)	(1 861)	(880)	(856)	(5 262)	(5 093)
Résultat brut d'exploitation	**1 014**	**1 139**	**1 290**	**1 195**	**470**	**451**	**2 774**	**2 785**
Coefficient d'exploitation	69,9 %	67,6 %	61,2 %	60,9 %	65,2 %	65,4 %	65,5 %	64,6 %
Coût du risque	1	4	(196)	(198)	(58)	(59)	(252)	(253)
Résultat des entreprises MEE	1	22	14	27	(1)	-	14	49
Gains ou pertes sur autres actifs	30	(1)	-	-	31	-	61	(1)
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**1 046**	**1 164**	**1 109**	**1 024**	**442**	**392**	**2 597**	**2 580**

(1) *Impact Résultat du pro forma en 2015 : - 71 millions d'euros dont - 210 millions d'euros sur le produit net bancaire, + 55 millions d'euros sur les frais de gestion, + 9 millions d'euros en coût du risque, + 49 millions d'euros d'impôts sur le résultat et + 26 millions d'euros de participations ne donnant pas le contrôle.*

10.2 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU BILAN

	Banque commerciale et Assurance		Épargne, BGC et SFS		Hors métiers		Groupe BPCE	
en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015
Actifs sectoriels	134 169	141 616	415 902	386 157	214 998	196 338	765 069	724 110
Passifs sectoriels *	100 270	104 548	373 757	317 100	191 294	209 204	665 321	630 852

* *Les passifs sectoriels correspondent au passif retraité des capitaux propres et des autres passifs (dont notamment passifs d'impôts et autres passifs et provisions).*

10.3 INFORMATIONS SECTORIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

Produit net bancaire

en millions d'euros	2016	2015
France	6 429	5 273
Autres pays européens	1 092	1 394
Amérique du nord	2 510	2 556
Reste du monde	750	700
TOTAL	**10 781**	**9 923**

Total des actifs sectoriels

en millions d'euros	2016	2015
France	627 781	619 109
Autres pays européens	31 857	33 303
Amérique du nord	73 757	48 600
Reste du monde	31 674	23 098
TOTAL	**765 069**	**724 110**

5

Note 11 Engagements

Le montant communiqué correspond à la valeur nominale de l'engagement donné.

11.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Engagements de financement donnés en faveur :		
des établissements de crédit	9 662	14 929
de la clientèle	69 198	66 015
– Ouvertures de crédit confirmées	64 569	59 871
– Autres engagements	4 629	6 144
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**78 850**	**80 944**
Engagements de financement reçus :		
d'établissements de crédit	42 170	33 058
de la clientèle	4 209	391
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	**46 379**	**33 449**

11.2 ENGAGEMENTS DE GARANTIE

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Engagements de garantie donnés :		
d'ordre des établissements de crédit	5 337	3 751
d'ordre de la clientèle (1)	25 804	25 743
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**31 141**	**29 494**
Engagements de garantie reçus :		
d'établissements de crédit	15 651	14 305
de la clientèle	89 287	90 699
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	**104 938**	**105 004**

(1) *Les garanties données par CEGC (filiale de Natixis) dans le cadre de son activité sont traitées comptablement comme des contrats d'assurance suivant la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance ». Ils donnent lieu à une comptabilisation au passif du bilan, et ne sont pas inclus dans le montant des garanties données d'ordre de la clientèle présenté dans le tableau ci-dessus.*

Les engagements de garantie sont des engagements par signature.

Les « valeurs affectées en garanties » figurent dans la note 13 « Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs donnés en garantie ».

Les « valeurs reçues en garantie » et dont l'établissement peut disposer figurent dans la note 13 « Actifs financiers reçus en garantie et dont l'entité peut disposer ».

Note 12 Transactions avec les parties liées

Les parties liées au groupe BPCE SA sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, et les principaux dirigeants du groupe.

12.1 TRANSACTIONS AVEC LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation.

Dans ces conditions, figurent les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (co-entreprises) pour la part non éliminée en consolidation : aucune opération significative n'a été identifiée à ce titre ;
- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées). Les opérations significatives qui ont été identifiées sont conclues avec le groupe CNP Assurances :
  - dans le cadre d'accord commerciaux, le groupe a reçu des commissions pour un montant de 956 millions d'euros en 2016 (886 millions d'euros en 2015),
  - dans le cadre de la gestion de régimes de retraite du groupe, 431 millions d'euros sont inscrits en droits à remboursement en couverture des régimes postérieurs à l'emploi (cf. note 9.2.2),
  - dans le cadre du partenariat décrit en note 1.3, un dépôt espèce de 10,5 milliards d'euros est comptabilisé en « Prêts et créances sur la clientèle » (cf. note 5.6.2). Ce dépôt espèce est adossé aux provisions techniques constatées pour un montant identique au passif du bilan en représentation des engagements envers les assurés. Les charges et les produits d'assurances liés aux contrats réassurés s'élèvent à 11,9 milliards d'euros et sont constatés en « Produits et charges des autres activités » (cf. note 6.5).

La liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée en note 16 « Périmètre de consolidation ».

12.2 TRANSACTIONS AVEC LES DIRIGEANTS

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE. Les avantages à court terme, avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants de BPCE sont décrits dans la partie « Rémunérations, avantages en nature, prêts et garanties, jetons de présence des dirigeants sociaux et mandataires sociaux de BPCE » du chapitre 2 sur le gouvernement d'entreprise.

Avantages à court terme

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élèvent à 6 millions d'euros au titre de 2016 (contre 7 millions d'euros au titre de 2015).

Ils comprennent les rémunérations, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail

Le montant provisionné par BPCE au titre des indemnités de départ à la retraite s'élève à 3 millions d'euros au 31 décembre 2016 (montant inchangé par rapport au 31 décembre 2015).

Note 13 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer

13.1 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS NON INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS ET AUTRES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2016
Actifs financiers donnés en garantie					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	2 889	10 979	3 271	1 193	18 332
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat			15		15
Actifs financiers disponibles à la vente		4 295	8 045		12 340
Prêts et créances		2	16 372	5 847	22 221
Actifs détenus jusqu'à l'échéance					
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**2 889**	**15 276**	**27 703**	**7 040**	**52 908**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	***2 889***	***15 276***	***14 158***	***7 040***	***39 363***

Le montant du passif associé aux actifs financiers donnés en garantie dans le cadre des pensions s'élève à 15 095 millions d'euros au 31 décembre 2016 (21 582 millions d'euros au 31 décembre 2015).

La juste valeur des titrisations données en garantie est de 7 040 millions d'euros au 31 décembre 2016 (8 246 millions d'euros au 31 décembre 2015), la totalité concernant des actifs transférés non intégralement décomptabilisés.

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2015
Actifs financiers donnés en garantie					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	2 832	17 860		2 068	22 760
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat			195		195
Actifs financiers disponibles à la vente		3 823	5 063		8 886
Prêts et créances		2	18 476	6 178	24 656
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	6				6
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**2 838**	**21 685**	**23 734**	**8 246**	**56 503**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	***2 838***	***21 685***	***17 062***	***8 246***	***49 831***

13.1.1. Commentaires sur les actifs financiers transférés

Mises en pension et prêts de titres

Le groupe BPCE SA réalise des opérations de mise en pension, ainsi que des prêts de titres.

Selon les termes desdites conventions, le titre peut être cédé de nouveau par le cessionnaire durant la durée de l'opération de pension ou de prêt. Le cessionnaire doit néanmoins le restituer au cédant, à maturité de l'opération. Les flux de trésorerie générés par le titre sont également transmis au cédant.

Le groupe considère avoir conservé la quasi-totalité des risques et avantages des titres mis en pension ou prêtés. Par conséquent, ces derniers n'ont pas été décomptabilisés. Un financement a été enregistré au passif en cas de mises en pension ou de prêts de titres financés.

Cessions de créance

Le groupe BPCE SA cède des créances à titre de garantie (articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du Code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis, notamment auprès de la banque centrale. Ce type de cession à titre de garantie emporte transfert juridique des droits contractuels, et donc « transfert d'actifs » au sens de l'amendement à IFRS 7. Le groupe reste néanmoins exposé à la quasi-totalité des risques et avantages, ce qui se traduit par le maintien des créances au bilan.

Titrisations consolidées

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7.

En effet, le groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du groupe *via* la consolidation du fonds).

Pour les opérations de titrisation consolidées, par transparence :

- la quote-part des créances cédées revenant aux investisseurs externes est considérée comme étant donnée en garantie à des tiers ;
- la quote-part des créances cédées revenant aux parts et obligations auto souscrites par le groupe, et éliminées en consolidation, n'est pas considérée comme étant donnée en garantie, sauf si ces titres ont été apportés au *pool* de trésorerie du Groupe BPCE et utilisés dans le cadre d'un mécanisme de refinancement.

13.1.2. Commentaires sur les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés

Les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés sont généralement affectés en garantie sous forme de nantissements. Les principaux dispositifs concernés sont Banques Populaires Covered Bonds, la CRH (Caisse de refinancement de l'habitat) ou encore les titres apportés en nantissement de refinancement obtenu auprès de la Banque centrale européenne (BCE).

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

13.1.3. Actifs financiers reçus en garantie dont l'entité peut disposer

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que le groupe BPCE SA peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 197 milliards d'euros au 31 décembre 2016 contre 343 milliards d'euros au 31 décembre 2015.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 114 milliards d'euros au 31 décembre 2016 contre 250 milliards d'euros au 31 décembre 2015.

13.2. ACTIFS FINANCIERS INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS POUR LESQUELS LE GROUPE CONSERVE UNE IMPLICATION CONTINUE

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel le groupe BPCE SA aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans des véhicules de titrisation conservées par le groupe ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2016.

Note 14 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque commerciale dont le modèle de gestion est un modèle d'encaissement des flux de trésorerie attendus.

Les hypothèses simplificatrices retenues pour évaluer la juste valeur des instruments au coût amorti sont présentées en note 4.1.6.

	31/12/2016				31/12/2015			
en millions d'euros	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI								
Prêts et créances sur les établissements de crédit	125 175	23	113 022	12 130	122 449	11	114 254	8 184
Prêts et créances sur la clientèle	249 809	544	86 999	162 266	219 353	553	61 135	157 665
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	3 466	3 107	200	159	4 246	3 829	199	218
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI								
Dettes envers les établissements de crédit	112 160		91 729	20 431	115 564		96 066	19 498
Dettes envers la clientèle	103 962		60 731	43 231	83 540		69 460	14 080
Dettes représentées par un titre	230 449		133 104	97 345	220 250		137 850	82 400
Dettes subordonnées	22 148		20 540	1 608	20 475		19 836	639

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 15 Intérêts dans les entités structurées non consolidées

15.1 NATURE DES INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Une entité structurée non consolidée est une entité structurée qui n'est pas contrôlée et donc pas comptabilisée selon la méthode de l'intégration globale. En conséquence, les intérêts détenus dans une co-entreprise ou une entreprise associée qui ont le caractère d'entité structurée relèvent du périmètre de cette annexe.

Il en est de même des entités structurées contrôlées et non consolidées pour des raisons de seuils.

Sont concernées toutes les entités structurées dans lesquelles le groupe BPCE SA détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire ;
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération (exemple : octroi de financements, de garanties ou de dérivés structurants, investisseur fiscal, investisseur significatif, etc.).

Un intérêt dans une entité correspond à toute forme de lien contractuel ou non contractuel exposant le groupe BPCE SA à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres, par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créances, ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou des dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de cette annexe :

- les entités structurées dont le seul lien avec le groupe BPCE SA est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par le groupe BPCE SA indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
  - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions,
  - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings.
- les entités structurées externes dans lesquelles le groupe BPCE SA intervient comme simple investisseur.

Il s'agit :

- de placements dans des OPCVM externes que le groupe ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels le groupe détient la quasi-totalité des parts ;
- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des véhicules de titrisation (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions de titrisation) dans le chapitre 3 « Gestion des risques - Titrisations » ;
- des fonds immobiliers et des fonds de capital-investissement externes dans lesquels le groupe BPCE SA intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles le groupe est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités mises en œuvre dans l'activité de gestion d'actif, les véhicules de titrisation, les entités créées dans le cadre d'un financement structuré et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Gestion d'actifs

La gestion d'actifs financiers (aussi appelée gestion de portefeuille ou *Asset Management*) consiste à gérer des capitaux ou des fonds confiés par des investisseurs en investissant dans les actions, les obligations, les SICAV de trésorerie, les *hedge funds* etc.

L'activité de gestion d'actifs qui fait appel à des entités structurées est représentée par la gestion collective ou gestion de fonds. Elle regroupe plus spécifiquement les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier (autres que les structures de titrisation) ainsi que les organismes équivalents de droit étranger. Il s'agit en particulier d'entités de type OPCVM, fonds immobiliers et fonds de capital investissement.

Titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les scinder en différents niveaux de subordination (tranches) en vue, le plus souvent, de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles le groupe (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un fonds commun de créances (FCC)) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multi-cédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « *commercial paper* »).

Financements (d'actifs) structurés

Le financement structuré désigne l'ensemble des activités et produits mis en place pour apporter des financements aux acteurs économiques tout en réduisant le risque grâce à l'utilisation de structures complexes. Il s'agit de financements d'actifs mobiliers (afférents aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres, télécommunication...), d'actifs immobiliers et d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO).

Le groupe peut être amené à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client. Il s'agit d'organisation contractuelle et structurelle. Les spécificités de ces financements se rattachent à la gestion des risques, avec le recours à des notions telles que le recours limité ou la renonciation à recours, la subordination conventionnelle et/ou structurelle et l'utilisation de véhicules juridiques dédiés appelés en particulier à porter un contrat unique de crédit-bail représentatif du financement accordé.

Autres activités

Il s'agit d'un ensemble regroupant le restant des activités.

15.2 NATURE DES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Les actifs et passifs comptabilisés dans les différents postes du bilan du groupe au titre des intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées contribuent à la détermination des risques associés à ces entités.

Les valeurs recensées à ce titre à l'actif du bilan, complétées des engagements de financement et de garantie donnés sous déduction des engagements de garantie reçus et des provisions enregistrées au passif, sont retenues pour apprécier l'exposition maximale au risque de perte.

Le poste « notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options vis-à-vis des entités structurées.

Les données sont présentées ci-dessous, agrégées sur la base de leur typologie d'activité.

Au 31 décembre 2016

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**453**	**9 380**	**718**	**150**
Instruments dérivés de transaction	255	422	98	108
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	108	4 087	351	42
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	90	4 871	269	
Actifs financiers disponibles à la vente	**430**	**2 088**	**22**	**23**
Prêts et créances	**1 836**	**2 309**	**13 392**	**1 464**
Actifs divers	**35**	**38**	**13**	**3**
TOTAL ACTIF	**2 754**	**13 815**	**14 145**	**1 640**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**180**	**182**	**467**	**42**
Provisions		**1**	**4**	**27**
TOTAL PASSIF	**180**	**183**	**471**	**69**
Engagements de financement donnés	**3 959**	**245**	**1 882**	**1 019**
Engagements de garantie donnés	**211**	**7 151**	**1 430**	**27**
Garantie reçues	**12**	**1**	**3 073**	**80**
Notionnel des dérivés	**4 223**	**116**	**2 716**	**726**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**11 135**	**21 325**	**17 096**	**3 305**
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	**81 212**	**155 743**	**81 214**	**1 318**

Au 31 décembre 2015

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**596**	**5 799**	**617**	**114**
Instruments dérivés de transaction	424	249	137	114
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	150	1 524	152	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	22	4 026	328	
Actifs financiers disponibles à la vente	394	2 683	31	333
Prêts et créances	2 900	2 653	11 380	2 173
Actifs divers	88	54	4	27
TOTAL ACTIF	**3 978**	**11 189**	**12 032**	**2 647**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**224**	**446**	**369**	**22**
Provisions			**7**	**4**
TOTAL PASSIF	**224**	**446**	**376**	**26**
Engagements de financement donnés	**3 150**	**1 538**	**1 925**	**881**
Engagements de garantie donnés	**372**	**9 852**	**1 171**	**185**
Garantie reçues	**33**	**908**	**10 213**	**7**
Notionnel des dérivés	**5 462**	**31**	**2 068**	**725**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**12 929**	**21 702**	**6 976**	**4 427**
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	**83 099**	**148 956**	**51 509**	**2 019**

Les titrisations dans lesquelles le Groupe BPCE ne joue qu'un simple rôle d'investisseur figurent dans le chapitre « Gestion des risques – Titrisations ».

Le critère de la taille retenu varie en fonction de l'activité des entités structurées :

- titrisation, le montant total des émissions au passif des entités ;
- gestion d'actifs, l'actif net des organismes de placement collectif (autre que titrisation) ;
- financements structurés, le montant total des encours de financement restant dû par les entités à l'ensemble des banques ;
- autres activités, le total bilan.

Au cours de la période, le groupe n'a pas accordé de soutien financier aux entités structurées non consolidées dans lesquelles il détient des intérêts.

15.3 REVENUS ET VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS TRANSFÉRÉS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES SPONSORISÉES

Une entité structurée est sponsorisée par une entité du groupe lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- elle est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ;
- elle contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes.

Lorsque le rôle de l'entité du groupe se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée.

Le groupe BPCE SA assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion du groupe BPCE SA et dans lesquels le groupe BPCE SA ne détient aucune participation ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par des entités du groupe BPCE SA, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité US d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par le groupe Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus ou moins-values de cession des créances.

Pour les entités structurées non consolidées que le groupe a sponsorisées sans détenir d'intérêts, l'incidence sur les comptes est présentée ci-dessous :

Exercice 2016

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**(19)**	**258**
Revenus nets d'intérêts		3
Revenus nets de commissions	(3)	241
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	(16)	14
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**1 797**	

Exercice 2015

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**31**	**1 221**
Revenus nets d'intérêts	144	
Revenus nets de commissions	(6)	1 022
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	(107)	199
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**4 666**	

Note 16 Périmètre de consolidation

16.1 ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU COURS DE L'EXERCICE 2016

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2016 sont les suivantes :

Modifications du pourcentage de détention dans les filiales restant contrôlées au 31 décembre 2016

Variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans Natixis

Suite à diverses opérations réalisées sur actions propres, le taux d'intérêt du groupe dans Natixis s'élève à 71,03 % au 31 décembre 2016 (contre 71,25 % au 31 décembre 2015). L'impact sur les capitaux propres part du groupe n'est pas significatif.

Variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans DNCA Management

Au cours de l'année 2016, le taux de détention du groupe Natixis dans DNCA Management est passé de 8,2 % à 42,5 % suite au rachat de titres aux managers de la société. Cette opération modifie en cascade l'ensemble des taux de détention du groupe Natixis (de 71 % à 75 %) dans les entités DNCA Finance, DNCA Courtage et DNCA Luxembourg.

Variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans AEW Europe

En 2016, Natixis Global Asset Management (NGAM), filiale de Natixis, a finalisé le rapprochement entre AEW Europe et Ciloger (cf. 1.3).

Cette opération s'est traduite par la hausse du taux de détention de NGAM dans AEW Europe de 60 % à 100 % au 1er semestre 2016 (rachat de la participation détenue par la Caisse des Dépôts et Consignations) et par l'entrée de La Banque Postale au capital de AEW Europe au 2e semestre 2016. Au 31 décembre 2016, NGAM détient 60 % d'AEW Europe.

Cette opération a eu un impact de - 18 millions d'euros sur les capitaux propres consolidés dont - 13 millions d'euros sur les capitaux propres part du groupe.

Prise de contrôle sur des filiales

Acquisition d'une participation majoritaire dans Fidor Bank AG

Le 22 décembre 2016, BPCE SA a acquis, *via* l'entité 3F Holding, 95,8 % de la banque digitale allemande Fidor AG.

BPCE exerce le contrôle sur cette entité au travers de 3F Holding suivant la norme IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération s'est traduite par une hausse non significative des participations ne donnant pas le contrôle.

Acquisition d'une participation majoritaire dans Peter J. Solomon Company

Le 7 juin 2016, le groupe Natixis a acquis 51 % du capital et des droits de vote dans Peter J. Solomon Company (PJSC) et aura la faculté d'acquérir le cas échéant l'intégralité du capital d'ici 2026 par l'exercice de promesses croisées d'achat et de vente d'actions.

BPCE, au travers de Natixis, exerce le contrôle sur cette entité suivant la norme IFRS 10. Cette acquisition entraîne la consolidation par intégration globale des entités Peter J. Solomon Company LP et Peter J. Solomon Securities Company LLC. (cf. note 1.3).

Autres évolutions de périmètre

En décembre 2016, BPCE a cédé sa participation de 30 % dans BCP France SAS à la Caisse d'Epargne Ile-de-France.

Cette opération s'est traduite par la perte d'influence notable et par la déconsolidation de BCP France SAS.

16.2 OPÉRATIONS DE TITRISATION

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société *ad hoc* qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre sont consolidées lorsque le groupe en a le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de la norme IFRS 10.

Opérations de titrisation réalisées avec décomptabilisation partielle

Le Crédit Foncier a conclu, en 2015, une opération de titrisation publique adossée à des prêts immobiliers aux particuliers (Crédit Foncier Home Loans n° 2).

Le Crédit Foncier, en tant que gestionnaire des créances, n'a pas la capacité d'utiliser son pouvoir pour influer sur la variabilité des rendements. En conséquence, il ne contrôle pas le FCT au sens de la norme IFRS 10 et ce dernier n'est pas consolidé.

Toutefois, compte tenu des liens conservés avec le FCT, les critères permettant de conclure à une décomptabilisation totale des actifs au sens, cette fois, de la norme IAS 39, ne sont pas totalement réunis.

En conséquence, l'opération est déconsolidante au sens d'IFRS 10 et partiellement décomptabilisante au sens d'IAS 39.

Les actifs transférés font ainsi l'objet d'une comptabilisation dans la mesure de l'implication continue du Crédit Foncier, consistant à maintenir à l'actif la perte maximale associée à chacun des liens résiduels (swap, *clean up call*, frais de gestion). Ces ajustements conduisent à constater un actif total de 182 millions d'euros et un passif de 88 millions d'euros au 31 décembre 2016.

La juste valeur des liens résiduels est réévaluée à chaque arrêté.

Pour l'exercice 2016, l'effet net des opérations CFHL-2 est une charge de - 15 millions d'euros à mettre en relation avec les remboursements anticipés de l'année.

16.3 OPCVM GARANTIS

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers, et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par la norme IFRS 10 permet de démontrer que le groupe ne détient pas le pouvoir sur les activités pertinentes (la latitude de gestion étant limitée) et n'est pas exposé aux rendements variables (un dispositif robuste de suivi des risques ayant été mis en place) et ne consolide donc pas ces structures.

16.4 AUTRES INTÉRÊTS DANS LES FILIALES ET ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

Restrictions importantes

Le groupe BPCE SA n'a pas été confronté à des restrictions importantes relatives à ses intérêts détenus dans ses filiales (structurées ou non).

Soutien aux entités structurées consolidées

Le groupe n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées.

16.5 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2016

Les entités dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées selon le principe de la significativité ascendante. Selon ce principe, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part du groupe dans l'actif net de la société détenue.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
I) ENTITE MERE				
BPCE SA		FR	100 %	I.G.
II) FILIALES DE BPCE SA				
3F HOLDING	Holding	DE	99 %	I.G.
ALBIANT IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques	FR	98 %	I.G.
BP COVERED BONDS	Refinancement	FR	100 %	I.G.
BPCE ACHATS	Société de services	FR	52 %	I.G.
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
BPCE INFOGERANCE ET TECHNOLOGIE	Services informatiques	FR	55 %	I.G.
BPCE MASTER HOME LOANS FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
BPCE CONSUMER LOANS FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
BPCE MASTER HOME LOANS DEMUT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
BPCE CONSUMER LOANS DEMUT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
BPCE SFH	Refinancement	FR	100 %	I.G.
BPCE SERVICES FINANCIERS (ex CSF-GCE)	Société de services	FR	40 %	M.E.E.
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	Fonds de garantie et de solidarité BPCE	FR	100 %	I.G.
ESNI	Société de titrisation	FR	100 %	I.G.
FIDOR BANK AG	Banque du digital	DE	96 %	I.G.
FIDOR SOLUTION AG	Services informatiques	DE	96 %	I.G.
GCE CAPITAL	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
GCE PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	I.G.
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie	FR	38 %	M.E.E.
GROUPE NATIXIS [3]		FR	71 %	I.G.
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	Services informatiques	FR	30 %	M.E.E.
IT-CE	Services informatiques	FR	34 %	M.E.E.
LAKOOZ	Programmation informatique	FR	100 %	I.G.
MIFOOS	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
SOCRAM BANQUE	Banque	FR	33 %	M.E.E.
S-MONEY	Paiement électronique	FR	100 %	I.G.
SURASSUR	Réassurance	LU	96 %	I.G.
Groupe Holassure				
CNP ASSURANCES (GROUPE)	Assurance	FR	16 %	M.E.E.
HOLASSURE	Holding	FR	100 %	I.G.
SOPASSURE	Holding	FR	50 %	A.C.
Groupe BPCE International				
AL MANSOUR PALACE MAROC	Promotion immobilière	MA	40 %	M.E.E.
ARAB INTERNATIONAL LEASE	Crédit-bail mobilier et immobilier	TN	57 %	I.G.
BANQUE DE NOUVELLE-CALEDONIE	Banque	NC	97 %	I.G.
BANQUE DE TAHITI	Banque	PF	97 %	I.G.
BANQUE DES MASCAREIGNES	Banque	MU	100 %	I.G.
BANQUE MALGACHE DE L'OCEAN INDIEN	Banque	MG	71 %	I.G.
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE	Banque	TN	60 %	I.G.
BCI BQ COMMERCIALE INTERNATIONALE	Banque	CG	100 %	I.G.
BICEC	Banque	CM	68 %	I.G.
BM MADAGASCAR	Banque	MG	73 %	I.G.
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé	FR	100 %	I.G.
BPCE MAROC	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.
BPCE MAROC IMMOBILIER	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.
FRANSA BANK	Banque	FR	21 %	M.E.E.

Sociétés	Activité	Implantation (1)	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire (2)
INGEPAR	Conseil en investissement financier	FR	100 %	I.G.
MEDAI SA	Promotion immobilière	TN	67 %	I.G.
OCEORANE	Conseil en investissement financier	FR	100 %	I.G.
NATIXIS PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international	FR	100 %	I.G.
SKY ELITE TOUR S.A.R.L	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.
SOCIETE DE CONSEILS ET D'INTERMEDIATION FINANCIERE	Conseil en investissement financier	TN	48 %	I.G.
EL ISTIFA	Société de Recouvrement de Créances	TN	60 %	I.G.
SOCIETE HAVRAISE CALEDONIENNE	Immobilier d'exploitation	NC	90 %	I.G.
SOCIETE TUNISIENNE DE PROMOTION DES POLES IMMOBILIERS ET INDUSTRIELS	Promotion immobilière	TN	18 %	M.E.E.
TUNIS CENTER	Promotion immobilière	TN	14 %	I.G.
UNIVERS INVEST (SICAR)	Capital investissement	TN	52 %	I.G.
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	Capital investissement	TN	60 %	I.G.
Groupe Crédit Foncier				
BANCO PRIMUS	Banque	PT	100 %	I.G.
CREDIT FONCIER DE FRANCE	Banque	FR	100 %	I.G.
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société de garantie	FR	100 %	I.G.
COFIMAB	Marchand de biens	FR	100 %	I.G.
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière	FR	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCA ECUFONCIER	Société financière	FR	100 %	I.G.
CREDIT FONCIER EXPERTISE	Expertise immobilière	FR	100 %	I.G.
EUROSCRIBE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	37 %	M.E.E.
FILIALES LOCI	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
OXIANE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
SCRIBEURO SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	I.G.
FONCIERE D'EVREUX	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
GCE COINVEST	Holding	FR	100 %	I.G.
GRAMAT BALARD	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
LOCINDUS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	Promotion immobilière	FR	49 %	M.E.E.
SEREXIM	Expertise immobilière	FR	100 %	I.G.
SOCIETE D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIERE (SIPARI)	Holding	FR	100 %	I.G.
SOCFIM	Banque	FR	100 %	I.G.
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIERES	Holding	FR	100 %	I.G.
VENDOME INVESTISSEMENTS	Holding	FR	100 %	I.G.
VAUBAN MOBILISATIONS GARANTIES (VMG)	Société financière	FR	100 %	I.G.
Groupe Banque Palatine				
ARIES ASSURANCES	Courtage en assurance	FR	100 %	I.G.
BANQUE PALATINE	Banque	FR	100 %	I.G.
CONSERVATEUR FINANCE	Gestion de fonds	FR	20 %	M.E.E.
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	FR	100 %	I.G.

(1) Pays d'Implantation : CG : Congo - CM : Cameroun - DE : Allemagne - FR : France - LU : Luxembourg - MA : Maroc - MG : Madagascar - MU : Île Maurice - NC : Nouvelle Calédonie - PF : Polynésie française - PT : Portugal - TN : Tunisie.

(2) Méthode d'intégration globale (I.G.), activité conjointe (A.C.) et méthode de valorisation par mise en équivalence (M.E.E).

(3) Le groupe Natixis est constitué de 326 entités consolidées par intégration globale, 10 entités consolidées par mise en équivalence. Les principales filiales sont les suivantes : Coface, Banque Privée 1818, Natixis Global Asset Management, Natixis North America LLC, Natixis Assurances, Natixis Private Equity et Compagnie Européenne de Garanties et Cautions.

Note 17 Honoraires des commissaires aux comptes

Les honoraires comptabilisés au titre des missions réalisées par les commissaires aux comptes responsables du contrôle des comptes de BPCE ainsi que par leurs réseaux sont, pour les exercices 2015 et 2016 :

	PwC				Mazars				Deloitte				TOTAL			
en milliers	Montant		%		Montant		%		Montant		%		Montant		%	
d'euros (1)	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Missions de certification des comptes	**8 293**	**7 013**	**64 %**	**62 %**	**4 186**	**3 792**	**63 %**	**68 %**	**8 107**	**6 798**	**54 %**	**47 %**	**20 586**	**17 603**	**59 %**	**56 %**
Émetteur	427	411			430	408			419	405			1 276	1 224		
Filiales	7 866	6 602			3 756	3 384			7 688	6 393			19 310	16 379		
Services autres que la certification des comptes (2)	**4 651**	**4 241**	**36 %**	**38 %**	**2 509**	**1 778**	**37 %**	**32 %**	**7 018**	**7 607**	**46 %**	**53 %**	**14 178**	**13 626**	**41 %**	**44 %**
Émetteur	455	472			413	457			851	287			1 719	1 218		
Filiales	4 196	3 769			2 096	1 321			6 167	7 320			12 459	12 410		
TOTAL	**12 944**	**11 253**	**100 %**	**100 %**	**6 695**	**5 570**	**100 %**	**100 %**	**15 125**	**14 405**	**100 %**	**100 %**	**34 764**	**31 228**	**100 %**	**100 %**
Variation (%)		*15 %*				*20 %*				*5 %*				*11 %*		

(1) Les montants portent sur les prestations figurant au compte de résultat de l'exercice y compris, notamment, la TVA non récupérable.

(2) En 2016, les « services autres que la certification des comptes » portent essentiellement sur des missions réalisées à la demande de Natixis SA et ses filiales, dont une prestation réalisée par Deloitte pour 2,5 millions d'euros) qui représente près de 20 % de ces services et qui porte sur la continuité des travaux de préparation au déploiement de l'offre du pôle Assurances dans les Caisses d'Epargne via le programme assurement#2016 sur BPCE Vie.
En 2015, ces services comprennent les prestations qui ne relèvent pas du commissariat aux comptes et de l'examen des comptes individuels et consolidés.

5

次へ

5.5 Rapport de gestion BPCE

Faits majeurs de l'année 2016

En 2016, le Groupe BPCE a accéléré la mise en œuvre de sa stratégie digitale, a poursuivi ses actions dans le domaine des paiements et des évolutions significatives sur les participations de BPCE ont été enregistrées.

Une étape clé dans la transformation digitale du groupe a été franchie avec l'acquisition de la banque digitale allemande Fidor Bank AG, finalisée le 22 décembre 2016 par la signature d'un accord avec les principaux actionnaires, les fondateurs et managers. Au 31 décembre 2016, le pourcentage de détention par BPCE s'élève à 95,80 %.

Créée en 2009 par son directeur général, Fidor est l'une des premières fintech bancaires ayant développé un modèle relationnel en rupture. Fidor offre une proposition unique combinant une expérience client innovante, reposant sur la participation active des 350 000 membres de sa communauté et une architecture ouverte, source de simplicité et de développement en mode agile. Fidor a développé une infrastructure et des solutions digitales propriétaires – Fidor Operating System – permettant une fonctionnalité en temps réel et une intégration optimisée de solutions tierces (APIs).

Au cours de l'année 2016, le Groupe BPCE a conforté son développement dans le domaine des paiements avec la mise en place de plusieurs opérations majeures.

Depuis juillet 2016, date de son lancement en France, le Groupe BPCE propose *Apple Pay* aux clients des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne. Le groupe devient ainsi le premier groupe bancaire de la zone euro à permettre à ses clients de bénéficier d'une solution de paiement mobile. Le lancement d'*Apple Pay* illustre l'engagement permanent du Groupe BPCE dans l'innovation et le digital.

Le Groupe BPCE a également acquis, *via* sa filiale S-money, les fintech Depopass et E-Cotiz respectivement en mai et octobre 2016 et propose ainsi de nouvelles solutions de paiements. La fintech Depopass propose un service innovant et sécurisé de paiement de transactions entre particuliers et la start-up E-Cotiz est la première solution de gestion de cotisations pour les associations sportives en France.

De plus, dans la perspective du prochain plan stratégique, le groupe va créer un nouveau pôle métier, qui rassemblera les activités de paiement du Groupe BPCE au sein de Natixis. Cette opération traduit l'ambition du groupe dans les paiements, métier stratégique et relais de croissance et de création de valeur, au service d'une meilleure compétitivité des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

Concernant le métier Holding de BPCE, l'année 2016 a été marquée par plusieurs opérations significatives.

Une plus-value de cession de 831 millions d'euros a été enregistrée dans les comptes en normes françaises en « Gains ou pertes sur actifs immobilisés », suite au rachat par la société américaine Visa Inc. de l'entité Visa Europe, une association composée d'environ 3 500 banques européennes, détenue par un ensemble d'environ 3 000 banques européennes, dont le Groupe BPCE. L'impact de cette opération sur le résultat net de BPCE s'élève à 797 millions d'euros.

La transaction réalisée le 21 juin 2016, dont le montant global s'établit à plus de 18 milliards d'euros est structurée en trois composantes :

- un paiement en numéraire de 12,25 milliards d'euros à la réalisation de l'opération ;
- une enveloppe en numéraire différée de 1,12 milliard d'euros, qui sera versée trois ans après la réalisation de la transaction ;
- des actions de préférence, représentant une contre-valeur de 5 milliards d'euros. Les actions de préférence seront convertibles en actions Visa Inc. après une période de 4 à 12 ans ; le taux de conversion proposé pouvant être revu à la baisse en cas de survenance de litiges, l'estimation du montant à recevoir au titre des actions de préférence a fait l'objet d'une décote pour tenir compte des risques de liquidité et de nature juridique.

BPCE a également été impacté au cours du second semestre par les cessions de CIFG et de BCP France (Banco Comercial Português).

Le 8 juillet 2016, Assured Guaranty a procédé à l'acquisition de CIFG, pour 450 millions de dollars. Pour rappel, CIFG était détenu par BPCE à hauteur de 0,66 % et Twins Participations à hauteur de 9,90 %. Au titre de cette cession, BPCE a perçu directement 3 millions de dollars et 45 millions de dollars *via* sa filiale à 100 % Twins Participations. Cette dernière a fusionné avec BPCE en fin d'exercice dégageant un *boni* de fusion de 46 millions d'euros.

Dans le cadre de la clarification des structures du groupe, BPCE a cédé sa participation minoritaire de 30 % dans BCP France à la Caisse d'Epargne Ile-de-France pour un montant de 46 millions d'euros. Cette cession génère une moins-value de 8 millions d'euros.

De plus, la stratégie de désengagement s'est poursuivie en 2016 et a affecté le métier Corporate center de BPCE. La cession des positions de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics (portefeuille issu du Crédit Foncier) s'est poursuivie de façon active. Ainsi, plusieurs lignes de RMBS ont été cédées générant en 2016 une plus-value de cession en normes françaises de 57 millions d'euros pour BPCE inscrite en produit net bancaire.

Par ailleurs, dans le cadre de la gestion active de la liquidité et afin de lisser le profil d'amortissement de sa dette moyen-long terme et d'optimiser ses charges d'intérêts, BPCE a réalisé en juin 2016, suite à une offre publique, un rachat partiel de quatre lignes obligataires pour 2,3 milliards d'euros.

Situation et activité de la société au cours de l'exercice 2016

ÉVOLUTION DU BILAN BPCE

en milliards d'euros	31/12/2016	31/12/2015	Variation 2016/2015 Md€	Variation 2016/2015 %
Créances interbancaires	209,9	231,0	(21,1)	(9 %)
Créances clientèle	0,7	0,7	+ 0,0	+ 3 %
Opérations sur titres	77,9	62,8	+ 15,1	+ 24 %
Parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme	22,6	23,3	(0,7)	(3 %)
Autres actifs	3,7	5,7	(2,0)	(35 %)
TOTAL ACTIF	**314,8**	**323,5**	**(8,7)**	**(3 %)**
Ressources interbancaires	122,2	153,9	(31,7)	(21 %)
Ressources clientèle	2,7	1,4	+ 1,3	+ 94 %
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	99,6	96,1	+ 3,5	+ 4 %
Autres passifs	74,2	56,2	+ 18,0	+ 32 %
Capitaux propres et fonds pour risques bancaires généraux	16,1	15,9	+ 0,2	+ 1 %
TOTAL PASSIF	**314,8**	**323,5**	**(8,7)**	**(3 %)**

Le total du bilan 2016 en normes françaises s'élève à 314,8 milliards d'euros, en diminution de 8,7 milliards d'euros par rapport au 31 décembre 2015.

À l'actif, la baisse de 21,1 milliards d'euros du poste « Créances interbancaires » s'explique essentiellement par une baisse des créances intra-groupe.

Les « Opérations sur titres » sont en progression de 15,1 milliards d'euros suite :

- à la hausse des emprunts de titres intra-groupe pour 16,5 milliards d'euros ;
- à la cession et à l'amortissement d'une partie des titres du portefeuille de titrisation de créances hypothécaires ou actifs publics pour 1,4 milliard d'euros.

Le poste « Parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme » enregistre notamment les évolutions suivantes :

- des dotations aux provisions complémentaires de 452 millions d'euros sur Natixis, 597 millions d'euros sur BPCE International et 11 millions d'euros sur la Banque Palatine ;
- la mise en place d'un nouveau titre supersubordonné de 400 millions d'euros avec Natixis ;
- le remboursement de manière anticipée de deux titres supersubordonnés avec la Banque Palatine pour un montant de 80 millions d'euros et d'un titre avec BPCE International de 150 millions d'euros ;
- la réception de titres Visa Inc. pour 180 millions d'euros ;
- l'acquisition de Fidor pour 142 millions d'euros ;
- la cession des titres Banque BCP SAS de 54 millions d'euros.

Au passif, le poste « Ressources interbancaires » diminue de 31,7 milliards d'euros. Cette variation comprend une baisse de 1,1 milliard d'euros liée aux comptes courants créditeurs et emprunts court terme et une baisse de 23,4 milliards d'euros sur les emprunts à terme intra-groupe.

Le poste « Autres passifs » est en hausse de 18 milliards d'euros suite à la progression des emprunts de titres intra-groupe pour 16,5 milliards d'euros.

L'augmentation des capitaux propres est due au résultat de 461 millions d'euros en 2016 et à la prise en compte de 350 millions d'euros de distribution.

COMPTE DE RÉSULTAT BPCE

en millions d'euros	2016	2015	Variation 2016/2015 M€	Variation 2016/2015 %
Produit net bancaire	281	(12)	+ 293	NA
Frais de gestion	(205)	(130)	(75)	+ 58 %
Résultat brut d'exploitation	**76**	**(142)**	**+ 218**	**NA**
Coût du risque	4	17	(13)	(76 %)
Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés	134	2 324	(2 190)	(94 %)
Résultat courant avant impôt	**214**	**2 199**	**(1 985)**	**(90 %)**
Impôts sur les bénéfices	247	292	(45)	(15 %)
Dotations/Reprises FRBG et provisions réglementées				
RÉSULTAT NET	**461**	**2 491**	**(2 030)**	**(81 %)**

Le résultat 2016 s'établit à 461 millions d'euros en diminution par rapport à 2015 suite notamment aux impacts de valorisations des participations consolidées. Il intègre un résultat brut d'exploitation de 76 millions d'euros, un coût du risque de 4 millions d'euros, des gains sur actifs immobilisés de 134 millions d'euros et un produit d'impôt de 247 millions d'euros.

5

PRODUIT NET BANCAIRE

en millions d'euros	2016	2015	Variation 2016/2015 M€	Variation 2016/2015 %
Prêteur en dernier ressort	(421)	(327)	(94)	+ 29 %
Corporate center	(22)	(218)	+ 196	(90) %
Holding	724	533	+ 191	+ 36 %
PRODUIT NET BANCAIRE	**281**	**(12)**	**+ 293**	**NA**

En 2016, le produit net bancaire de BPCE s'élève à 281 millions d'euros, en progression de 293 millions d'euros par rapport à 2015.

BPCE est chargé d'assurer la liquidité et la solvabilité du groupe en garantissant l'atteinte des ratios réglementaires. Ces activités sont regroupées dans le métier Prêteur en dernier ressort, dont le produit net bancaire s'établit à - 421 millions d'euros en 2016, dont - 341 millions de soulte de remboursement anticipé des emprunts SFH suite au rachat des lignes auto-détenues par SFH (compensés par 339 millions d'euros en « Gains et pertes sur actifs immobilisés » suite au remboursement anticipé des titres).

Retraité de cet élément non récurrent, le rôle de Prêteur en dernier ressort s'établit à - 80 millions d'euros en progression de 247 millions d'euros par rapport à 2015. Cette hausse s'explique principalement par l'amélioration de la gestion de la liquidité de 212 millions d'euros et par la diminution du coût de portage des opérations subordonnées de 32 millions d'euros.

Le produit net bancaire du Corporate center s'élève à - 22 millions d'euros en 2016, en progression de 196 millions d'euros. L'évolution est principalement liée au portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou actifs publics acquis en 2014. L'évolution sur ce portefeuille s'explique à la fois par les plus-values de cession réalisées en 2016 de 57 millions d'euros et par l'impact négatif en 2015 du provisionnement de 136 millions d'euros suite à un changement d'intention de gestion.

Le produit net bancaire du métier Holding s'élève à 724 millions d'euros, en hausse de 191 millions d'euros sur la période. Cette évolution s'explique principalement par :

- une augmentation de 98 millions d'euros des dividendes (23 millions d'euros sur Natixis, 51 millions d'euros sur BPCE International suite au versement d'un dividende consécutivement à la cession des filiales outre-mer à la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse et 23 millions sur le Crédit Foncier) ;

  À noter, au cours du premier semestre, Natixis a versé à BPCE un dividende exceptionnel de 0,10 euro par action soit 223 millions d'euros.
- une baisse de l'encours des titres supersubordonnés émis entrainant un gain en résultat de 80 millions d'euros.

FRAIS DE GESTION

en millions d'euros	2016	2015	Variation 2016/2015 M€	Variation 2016/2015 %
Frais de personnel	(251)	(244)	(7)	+ 3 %
Autres charges	(319)	(321)	+ 2	(1 %)
Charges brutes d'exploitation	**(570)**	**(565)**	**(5)**	**+ 1 %**
Refacturations	**483**	**481**	**+ 2**	**+ 0 %**
Charges nettes d'exploitation	**(87)**	**(84)**	**(3)**	**+ 3 %**
Charges des projets exceptionnels	(118)	(46)	(72)	NA
FRAIS DE GESTION	**(205)**	**(130)**	**(75)**	**+ 58 %**

Les charges nettes d'exploitation à - 87 millions d'euros en 2016, affichent une progression modérée de 3 millions d'euros par rapport à 2015.

Les frais de gestion à - 205 millions d'euros sont en augmentation de 75 millions d'euros, soit + 58 % par rapport à 2015, sous l'effet de la hausse des charges des projets exceptionnels liée notamment au développement du digital.

Coût du risque

En 2016, le coût du risque s'élève à 4 millions d'euros et correspond principalement à des reprises de provisions sur des garanties données en faveur d'établissements du groupe.

Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés

Les gains ou pertes nets sur actifs immobilisés s'établissent à 134 millions d'euros en 2016. Ils sont constitués de variation de provisions sur les titres de participation notamment Natixis (- 452 millions d'euros), BPCE International (- 597 millions d'euros) et Banque Palatine (- 11 millions d'euros).

En 2016, ce poste intègre également la plus-value de cession de 831 millions d'euros suite au rachat par la société américaine Visa Inc. de l'entité Visa Europe, la plus-value de 49 millions d'euros suite à la cession de CIFG et l'impact de 339 millions d'euros de remboursement anticipé des titres SFH suite au rachat des lignes auto-détenues par SFH (compensés par - 341 millions d'euros de soulte de remboursement anticipé des emprunts).

Impôts sur les bénéfices

En 2016, en raison du résultat d'intégration fiscale, le gain réalisé en matière d'impôt sur les bénéfices, après prise en compte des mouvements de provisions et d'autres régularisations, s'élève à 247 millions d'euros, en baisse de 45 millions d'euros par rapport à 2015.

Suite aux échanges menés avec la direction générale des Finances publiques dans le cadre de la relation de confiance concernant les années 2013 et 2014, BPCE a procédé à la publication de liasses rectificatives pour ces deux exercices.

L'année 2016 a été marquée par le débouclement de dossiers avec la direction générale des Finances publiques engendrant des produits d'impôt de 42 millions d'euros sur l'exercice.

Dépenses non déductibles fiscalement

Communication des dépenses somptuaires

Conformément aux dispositions de l'article 223 *quater* et *quinquies* du Code général des impôts, nous vous précisons que les comptes de l'exercice écoulé intègrent 129 331,66 euros de dépenses non déductibles au regard de l'article 39.4 du même Code. L'impôt supplémentaire à ce titre s'élève à 49 146,03 euros.

Aucune autre dépense non déductible fiscalement n'est à relever.

Fonds pour risques bancaires généraux et résultat net

Aucun mouvement n'a été effectué sur le fonds pour risques bancaires généraux.

Le résultat net s'élève à 461 millions d'euros.

Projet d'affectation du résultat

Il est proposé à l'assemblée générale d'affecter le résultat net bénéficiaire d'un montant de 461 435 583,42 euros comme suit, tel que proposé au directoire :

- distribution de dividendes de 383 499 888,77 euros aux actionnaires, soit 12,312 euros par action ;
- affectation de 77 935 694,65 euros au poste « Report à nouveau ».

Compte tenu du versement en date du 20 décembre 2016 d'un acompte sur dividende décidé par le directoire du 19 décembre 2016 d'un montant de 174 998 300,44 euros, il reste à verser aux actionnaires un solde de dividende de 208 501 588,33 euros correspondant à un versement par action de 6,6938 euros.

Consécutivement à cette affectation, le solde du poste « Report à nouveau » est de 3 186 032 454,89 euros.

Conformément aux dispositions de l'article L. 243 *bis* du Code général des impôts, il est rappelé que les dividendes mis en distribution au titre des trois exercices précédents ont été les suivants :

Date de clôture	Dividende par action		Fraction du dividende éligible à l'abattement de 40 %	Fraction du dividende non éligible à l'abattement de 40 %
31/12/2013	Actions de catégorie A et B	64,209 €	2 000 000 000 € *	/
31/12/2014	Actions de catégorie A et B	16,062 €	499 995 144,11 € **	/
31/12/2015	Actions de catégorie A et B	11,2364 €	349 996 600,88 €	/

* *La réduction de capital et la distribution exceptionnelle de sommes en numéraire prélevées sur le poste « primes d'émissions disponibles » décidées par l'assemblée générale extraordinaire du 11 juillet 2013 sont assimilées fiscalement à des distributions de dividendes.*

** *Les distributions exceptionnelles prélevées sur le poste « primes d'émission » décidées par assemblées des 16 mai 2014 et 17 décembre 2014 sont assimilées fiscalement à des distributions de dividendes.*

Informations sur les filiales, participations et succursales

Activités et résultats des principales filiales

L'activité et les résultats des principales filiales sont décrits dans le chapitre 1 du présent document. La liste des filiales et participations est disponible dans le chapitre 5 « Comptes individuels annuels BPCE ».

Prises de participation et contrôle

En janvier, BPCE a acquis des titres du Fonds européen d'investissement pour 2 millions d'euros.

En mars, le réajustement statutaire annuel de la répartition du capital de la Caisse de Refinancement de l'Habitat (CRH) a donné lieu à l'acquisition de titres pour 2 millions d'euros.

BPCE a acquis en avril, puis en décembre, des titres de BPI France Financement détenus par différentes entités du groupe pour un total de 571 milliers d'euros, le taux de détention s'établit désormais à 1,63 %.

En juin, suite à la cession des titres VISA Europe, BPCE a reçu des titres de VISA Inc. (*Class C Preferred Shares*) pour 172 millions d'euros.

En décembre, BPCE a acquis 3F Holding, détenant les titres de Fidor pour un total de 142 millions d'euros.

Succursales

BPCE ne détient aucune succursale.

Participation des salariés au capital social

Les informations relatives à la participation des salariés au capital social sont décrites dans le chapitre 7.

Informations relatives aux mandataires sociaux

Les informations relatives aux mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 2.

Liste des mandats et fonctions

Les informations relatives à la liste des mandats et fonctions des mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 2.

Rémunérations et avantages

Les informations relatives aux rémunérations et avantages versés par BPCE aux mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 2.

Conventions réglementées

Aucun mandataire social et aucun actionnaire disposant de plus de 10 % des droits de vote n'a signé, en 2016, de convention avec une société dont BPCE détient directement ou indirectement plus de la moitié du capital social.

En décembre 2016, certaines conventions réglementées ont été déclassées et ont été qualifiées de courantes au sein du groupe, du fait qu'elles entrent dans le champ habituel des missions d'organe central, relevant de l'organisation des moyens du groupe ou étant des opérations de titrisation interne considérées comme normales et courantes.

Il a également été décidé de ne plus assurer le suivi de certaines conventions en raison de leur caducité.

Par ailleurs, les informations relatives aux engagements et conventions réglementés sont détaillées dans le chapitre 7.

Information relative à la détention du capital social

Les informations relatives à la détention du capital social sont décrites dans le chapitre 7.

Opérations réalisées par BPCE sur ses actions propres

En 2016, BPCE n'a réalisé aucune opération sur ses actions propres.

Informations relatives aux comptes inactifs (articles L. 312-19, L. 312-20 et R. 312-21 du Code monétaire et financier)

BPCE n'ayant pas de compte courant de personnes physiques n'est pas concerné par cette rubrique.

Aliénations et cessions d'actions

Les cessions significatives sur la période sont les suivantes :

- TEVEA International, en avril pour 4 millions d'euros ;
- CIRRA, en juin pour 2 millions d'euros ;
- VISA Europe, en juin pour 852 millions d'euros (dont 194 millions de dollars pour les *preferred shares* de VISA Inc.) ;
- CIFG, en juillet pour 3 millions d'euros ;
- Norscut, en septembre pour 12 millions d'euros ;
- Banque BCP en décembre pour 46 millions d'euros.

GCE SNL 007, GCE AVI 007, GCE IDA 007, Ponant 3, et Twins Participations ont été absorbées par BPCE, par voie de transmission universelle de patrimoine.

Activité en matière de recherche et développement

Aucune activité en matière de recherche et de développement n'a été réalisée par BPCE.

Gestion du risque financier

Les indications en matière de gestion du risque financier sont décrites dans le chapitre 3.

Principaux risques

Les informations relatives aux principaux risques et incertitudes auxquels BPCE est confronté sont décrites dans le chapitre 3.

Difficultés rencontrées

Les difficultés rencontrées au cours de l'exercice 2016 sont celles liées à l'environnement économique et financier décrites au paragraphe 4.2 du chapitre 4.

Informations sociales, environnementales et sur les engagements sociétaux

Ces informations sont communiquées dans le chapitre 6.

ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Aucun événement postérieur à la clôture n'a été enregistré.

ÉVOLUTIONS RÉCENTES ET PERSPECTIVES

Les perspectives liées à l'environnement économique et aux évolutions réglementaires récentes et à venir sont décrites au paragraphe 4.7 du chapitre 4.

TABLEAU DES RÉSULTATS DES 5 DERNIERS EXERCICES

en euros	2012	2013	2014	2015	2016
Capital en fin d'exercice					
Capital social	467 226 960	155 742 320	155 742 320	155 742 320	155 742 320
Nombre d'actions (1)	31 148 464	31 148 464	31 148 464	31 148 464	31 148 464
Opérations et résultats de l'exercice					
Chiffre d'affaires	8 353 566 942	7 187 771 820	6 235 109 398	5 109 479 897	5 183 625 973
Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(941 769 523)	533 067 084	(171 074 167)	4 368 355	1 169 741 533
Impôts sur les bénéfices	334 448 780	360 581 952	271 075 750	292 511 147	247 155 791
Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(3 338 778 353)	(605 301 274)	1 146 496 341	2 491 136 976	461 435 583
Résultat distribué (2)	-	-	174 998 300	349 996 601	383 499 888
Résultat par action					
Chiffre d'affaires	268,19	230,76	200,17	164,04	166,42
Résultat après impôts, participation des salariés, mais avant dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(19,50)	28,69	(3,21)	9,53	45,49
Impôts sur les bénéfices	10,74	11,58	8,70	9,39	7,93
Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(107,19)	(19,43)	36,81	79,98	14,81
Dividende attribué à chaque action (2)	-	-	5,62	11,2364	12,312
Personnel					
Effectif moyen :	1 535	1 564	1 542	1 495	1 507
dont cadres	*1 342*	*1 388*	*1 374*	*1 349*	*1 385*
dont non cadres	*193*	*176*	*168*	*146*	*122*
Montant de la masse salariale	122 334 098	126 096 393	125 055 902	123 359 757	128 093 857
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice	74 914 519	68 542 623	71 865 657	69 329 770	77 474 090

(1) Le résultat par action est calculé à partir du nombre d'actions au jour de l'assemblée générale.
(2) Sous réserve d'approbation par l'assemblée générale.

5

TABLEAU DES DÉLÉGATIONS DE COMPÉTENCES ET DE POUVOIRS AU DIRECTOIRE

Nature et objet de la délégation	Montant en euros	Durée	Date de l'assemblée générale	Usage de la délégation
Délégation de pouvoirs à l'effet de procéder à une ou plusieurs augmentations de capital en numéraire réservée(s) aux salariés adhérant à un PEE	Le nombre total des actions pouvant être souscrites par les salariés ne pourra être supérieur à un montant maximal de 100 000 €	26 mois	22/05/2015	Non utilisée à ce jour

DÉLAIS DE RÈGLEMENT DES FOURNISSEURS

L'article L. 441-6-1 du Code de commerce impose aux sociétés dont les comptes annuels sont certifiés par un commissaire aux comptes de publier dans leur rapport de gestion le solde des dettes à l'égard des fournisseurs par date d'échéance suivant les modalités du décret n° 2008-1492 article D. 441-4.

en millions d'euros	Total	Échues	Échéance à moins de 30 jours	Échéance de 31 à 60 jours	Échéance à plus de 60 jours	Factures non parvenues
Dettes fournisseurs au 31/12/2016	**97,7**	4,8	0,0	0,0	0,0	92,9
Dettes fournisseurs au 31/12/2015	**95,0**	2,4	0,2	0,0	0,0	92,4

5.6 Comptes individuels annuels BPCE

5.6.1 Bilan et hors bilan

➡ ACTIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Caisses, banques centrales		41 879	35 019
Effets publics et valeurs assimilées	3.3	19 116	10 289
Créances sur les établissements de crédit	3.1	168 044	196 025
Opérations avec la clientèle	3.2	679	657
Obligations et autres titres à revenu fixe	3.3	57 566	51 268
Actions et autres titres à revenu variable	3.3	1 260	1 268
Participations et autres titres détenus à long terme	3.4	2 651	2 345
Parts dans les entreprises liées	3.4	19 942	20 912
Immobilisations incorporelles	3.5	12	17
Immobilisations corporelles	3.5	12	14
Autres actifs	3.7	995	1 362
Comptes de régularisation	3.8	2 892	4 331
TOTAL DE L'ACTIF		**314 848**	**323 507**

Hors bilan

en millions d'euros	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Engagements donnés			
Engagements de financement	4.1	17 971	17 000
Engagements de garantie	4.1	10 677	12 478
Engagements sur titres		454	0

PASSIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Banques centrales			
Dettes envers les établissements de crédit	3.1	122 239	153 904
Opérations avec la clientèle	3.2	2 749	1 388
Dettes représentées par un titre	3.6	79 715	77 287
Autres passifs	3.7	72 216	51 749
Comptes de régularisation	3.8	1 333	3 786
Provisions	3.9	610	620
Dettes subordonnées	3.10	19 926	18 824
Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)	3.11	130	130
Capitaux propres hors FRBG	3.12	**15 930**	**15 819**
Capital souscrit		156	156
Primes d'émission		12 345	12 345
Réserves		35	35
Écart de réévaluation		0	0
Provisions réglementées et subventions d'investissement		0	0
Report à nouveau		3 108	967
Acompte sur dividende		(175)	(175)
Résultat de l'exercice (+/-)		461	2 491
TOTAL DU PASSIF		**314 848**	**323 507**

Hors bilan

en millions d'euros	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Engagements reçus			
Engagements de financement	4.1	42 524	27 426
Engagements de garantie	4.1	11	481
Engagements sur titres		3	4

5

5.6.2 Compte de résultat

en millions d'euros	Notes	Exercice 2016	Exercice 2015
Intérêts et produits assimilés	5.1	4 262	4 524
Intérêts et charges assimilées	5.1	(5 168)	(5 171)
Revenus des titres à revenu variable	5.2	1 025	858
Commissions (produits)	5.3	7	10
Commissions (charges)	5.3	(35)	(32)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	5.4	31	12
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	5.5	165	(221)
Autres produits d'exploitation bancaire	5.6	1	13
Autres charges d'exploitation bancaire	5.6	(7)	(5)
Produit net bancaire		**281**	**(12)**
Charges générales d'exploitation	5.7	(188)	(109)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(17)	(21)
Résultat brut d'exploitation		**76**	**(142)**
Coût du risque	5.8	4	17
Résultat d'exploitation		**80**	**(125)**
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	5.9	134	2 324
Résultat courant avant impôt		**214**	**2 199**
Résultat exceptionnel	5.10	0	0
Impôt sur les bénéfices	5.11	247	292
Dotations/reprises de FRBG et provisions réglementées		0	0
RÉSULTAT NET		**461**	**2 491**

5.6.3 Notes annexes aux comptes individuels annuels

Note 1 Cadre général 426

1.1 Le Groupe BPCE 426
1.2 Mécanisme de garantie 426
1.3 Événements significatifs 427
1.4 Événements postérieurs à la clôture 427

Note 2 Principes et méthodes comptables 427

2.1 Méthodes d'évaluation et de présentation appliquées 427
2.2 Changements de méthodes comptables 427
2.3 Principes comptables et méthodes d'évaluation 428

Note 3 Informations sur le bilan 434

3.1 Opérations interbancaires 434
3.2 Opérations avec la clientèle 435
3.3 Effets publics, obligations, actions, autres titres à revenu fixe et variable 436
3.4 Participations, parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme 438
3.5 Immobilisations incorporelles et corporelles 445
3.6 Dettes représentées par un titre 445
3.7 Autres actifs et autres passifs 446
3.8 Comptes de régularisation 446
3.9 Provisions 446
3.10 Dettes subordonnées 449
3.11 Fonds pour risques bancaires généraux 449
3.12 Capitaux propres 449
3.13 Durée résiduelle des emplois et ressources 450

Note 4 Informations sur le hors bilan et opérations assimilées 450

4.1 Engagements reçus et donnés 450
4.2 Opérations sur instruments financiers à terme 452
4.3 Ventilation du bilan par devise 453
4.4 Opérations en devises 454

Note 5 Informations sur le compte de résultat 454

5.1 Intérêts, produits et charges assimilés 454
5.2 Revenus des titres à revenu variable 454
5.3 Commissions 454
5.4 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation 455
5.5 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés 455
5.6 Autres produits et charges d'exploitation bancaire 455
5.7 Charges générales d'exploitation 455
5.8 Coût du risque 456
5.9 Gains ou pertes sur actifs immobilisés 456
5.10 Résultat exceptionnel 457
5.11 Impôt sur les bénéfices 457
5.12 Répartition de l'activité 458

Note 6 Autres informations 458

6.1 Consolidation 458
6.2 Rémunérations, avances, crédits et engagements 458
6.3 Honoraires des commissaires aux comptes 458
6.4 Implantations dans les pays non coopératifs 458

5

Note 1 Cadre général

1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 15 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne, et les sociétés locales d'épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 15 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de détail, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE sont organisées autour de trois grands pôles :

- Natixis, structure cotée dont le capital est détenu à 71,03[1] %, qui réunit l'Epargne, la Banque de Grande Clientèle et les Services Financiers Spécialisés ;
- la Banque commerciale et Assurance (dont le Crédit Foncier, la Banque Palatine et BPCE International) ;
- les filiales et Participations financières.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et de Prévoyance et le Fonds de Garantie Mutuel.

Le **Fonds réseau Banque Populaire** est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds réseau Caisse d'Epargne et de Prévoyance** fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros, effectué par les Caisses dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds de Garantie Mutuel** est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 181,3 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et de Prévoyance et du Fonds de Garantie Mutuel ne pourra être inférieur à 0,15 % et ne pourra excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

La constitution par une Banque Populaire ou une Caisse d'Epargne d'un dépôt donne lieu à l'affectation au fonds pour risques bancaires généraux de cet établissement d'un montant identifié équivalent, exclusivement au titre du système de garantie et de solidarité.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité de cette dernière avec laquelle elles sont agréées collectivement en application de l'article R. 515-1 du Code monétaire et financier.

La liquidité et la solvabilité des Caisses de Crédit Maritime Mutuel sont garanties au premier niveau pour chaque Caisse considérée, par la Banque Populaire qui en est l'actionnaire de référence et l'opératrice au titre de l'adossement technique et fonctionnel de la Caisse à la Banque Populaire d'adossement.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne et de Prévoyance dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

(1) *Le pourcentage de détention s'élève à 71 % y compris actions propres détenues par Natixis.*

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

En 2016, le Groupe BPCE a accéléré la mise en œuvre de sa stratégie digitale, a poursuivi ses actions dans le domaine des paiements et des évolutions significatives sur les participations de BPCE ont été enregistrées.

Une étape clé dans la transformation digitale du groupe a été franchie avec l'acquisition de la banque digitale allemande Fidor Bank AG, finalisée le 22 décembre 2016 par la signature d'un accord avec les principaux actionnaires, les fondateurs et managers. Au 31 décembre 2016, le pourcentage de détention de Fidor par BPCE s'élève à 95,80 %.

Créée en 2009 par son directeur général, Fidor est l'une des premières fintech bancaires ayant développé un modèle relationnel en rupture. Fidor offre une proposition unique combinant une expérience client innovante, reposant sur la participation active des 350 000 membres de sa communauté et une architecture ouverte, source de simplicité et de développement en mode agile. Fidor a développé une infrastructure et des solutions digitales propriétaires – Fidor Operating System – permettant une fonctionnalité en temps réel et une intégration optimisée de solutions tierces (APIs).

Au cours de l'année 2016, le Groupe BPCE a conforté son développement dans le domaine des paiements avec la mise en place de plusieurs opérations majeures.

Depuis juillet 2016, date de son lancement en France, le Groupe BPCE propose *Apple Pay* aux clients des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne. Le groupe devient ainsi le premier groupe bancaire de la zone euro à permettre à ses clients de bénéficier d'une solution de paiement mobile. Le lancement d'*Apple Pay* illustre l'engagement permanent du Groupe BPCE dans l'innovation et le digital.

Le Groupe BPCE a également acquis, *via* sa filiale S-money, les fintech Depopass et E-Cotiz respectivement en mai et octobre 2016 et propose ainsi de nouvelles solutions de paiements. La fintech Depopass propose un service innovant et sécurisé de paiement de transactions entre particuliers et la start-up E-Cotiz est la première solution de gestion de cotisations pour les associations sportives en France.

De plus, dans la perspective du prochain plan stratégique, le groupe va créer un nouveau pôle métier, qui rassemblera les activités de paiement du Groupe BPCE au sein de Natixis. Cette opération traduit l'ambition du groupe dans les paiements, métier stratégique et relais de croissance et de création de valeur, au service d'une meilleure compétitivité des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

Concernant le métier Holding de BPCE, l'année 2016 a été marquée par plusieurs opérations significatives.

Une plus-value de cession de 831 millions d'euros a été enregistrée dans les comptes en normes françaises en « Gains ou pertes sur actifs immobilisés », suite au rachat par la société américaine Visa Inc. de l'entité Visa Europe, une association composée d'environ 3 500 banques européennes, détenue par un ensemble d'environ 3 000 banques européennes, dont le Groupe BPCE. L'impact de cette opération sur le résultat net de BPCE s'élève à 797 millions d'euros.

La transaction réalisée le 21 juin 2016, dont le montant global s'établit à plus de 18 milliards d'euros est structurée en trois composantes :

- un paiement en numéraire de 12,25 milliards d'euros à la réalisation de l'opération ;
- une enveloppe en numéraire différée de 1,12 milliard d'euros, qui sera versée trois ans après la réalisation de la transaction ;
- des actions de préférence, représentant une contre-valeur de 5 milliards d'euros. Les actions de préférence seront convertibles en actions Visa Inc. après une période de 4 à 12 ans ; le taux de conversion proposé pouvant être revu à la baisse en cas de survenance de litiges, l'estimation du montant à recevoir au titre des actions de préférence a fait l'objet d'une décote pour tenir compte des risques de liquidité et de nature juridique.

BPCE a également été impacté au cours du second semestre par les cessions de CIFG et de BCP France (Banco Comercial Português).

Le 8 juillet 2016, Assured Guaranty a procédé à l'acquisition de CIFG, pour 450 millions de dollars. Pour rappel, CIFG était détenu par BPCE à hauteur de 0,66 % et Twins Participations à hauteur de 9,90 %. Au titre de cette cession, BPCE a perçu directement 3 millions de dollars et 45 millions de dollars *via* sa filiale à 100 % Twins Participations. Cette dernière a fusionné avec BPCE en fin d'exercice dégageant un *boni* de fusion de 46 millions d'euros.

Dans le cadre de la clarification des structures du groupe, BPCE a cédé sa participation minoritaire de 30 % dans BCP France à la Caisse d'Epargne Ile-de-France pour un montant de 46 millions d'euros. Cette cession génère une moins-value de 8 millions d'euros.

De plus, la stratégie de désengagement s'est poursuivie en 2016 et a affecté le métier Corporate center de BPCE. La cession des positions de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics (portefeuille issu du Crédit Foncier) s'est poursuivie de façon active. Ainsi, plusieurs lignes de RMBS ont été cédées générant en 2016 une plus-value de cession en normes françaises de 57 millions d'euros pour BPCE inscrite en produit net bancaire.

Par ailleurs, dans le cadre de la gestion active de la liquidité et afin de lisser le profil d'amortissement de sa dette moyen-long terme et d'optimiser ses charges d'intérêts, BPCE a réalisé en juin 2016, suite à une offre publique, un rachat partiel de quatre lignes obligataires pour 2,3 milliards d'euros.

1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Il n'y a pas d'événement postérieur à la clôture.

Note 2 Principes et méthodes comptables

2.1 MÉTHODES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION APPLIQUÉES

Les comptes individuels annuels de BPCE sont établis et présentés conformément aux règles définies par BPCE dans le respect du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

2.2 CHANGEMENTS DE MÉTHODES COMPTABLES

Aucun changement de méthodes comptables n'a affecté les comptes de l'exercice 2016.

Les textes adoptés par l'Autorité des normes comptables et d'application obligatoire en 2016 n'ont pas d'impact significatif sur les comptes individuels de l'établissement.

L'établissement n'anticipe pas l'application des textes adoptés par l'Autorité des normes comptables lorsqu'elle est optionnelle, sauf mention spécifique.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

2.3 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices ;

et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique et tous les postes du bilan sont présentés, le cas échéant, nets d'amortissements, de provisions et de corrections de valeur.

Les principales méthodes utilisées sont les suivantes :

2.3.1 Opérations en devises

Les résultats sur opérations de change sont déterminés conformément au règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Les créances, les dettes et les engagements hors bilan libellés en devises sont évalués au cours de change à la clôture de l'exercice. Les gains et pertes de change latents et définitifs sont enregistrés en compte de résultat. Les produits et les charges payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction.

Les immobilisations et titres de participation en devises financés en euros restent valorisés au coût d'acquisition.

Les opérations de change au comptant non dénouées sont valorisées au cours de clôture de l'exercice.

Les reports et déports sur les contrats de change à terme de couverture sont étalés *prorata temporis* en compte de résultat. Les autres contrats de change et les instruments financiers à terme en devises sont évalués au prix du marché. Les contrats de change à terme secs ou couverts par des instruments à terme sont réévalués au cours du terme restant à courir. Les swaps cambistes s'enregistrent comme des opérations couplées d'achats au comptant et de ventes à terme de devises. Les swaps financiers de devises sont assujettis aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

2.3.2 Opérations avec les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances détenues au titre d'opérations bancaires à l'exception de celles matérialisées par un titre. Elles comprennent les valeurs reçues en pension, quel que soit le support, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme. Les créances sur les établissements de crédit sont inscrites au bilan à leur valeur nominale ou à leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentés des intérêts courus non échus et nets des dépréciations constituées au titre du risque de crédit.

Les créances sur la clientèle comprennent les concours distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de ceux matérialisés par un titre, les valeurs reçues en pension et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées en créances commerciales, comptes ordinaires débiteurs et autres concours à la clientèle. Les crédits à la clientèle émis sont inscrits au bilan à leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentés des intérêts courus non échus et nets des dépréciations constituées au titre du risque de crédit. Les commissions et coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les dettes envers les établissements de crédit sont présentées selon leur durée initiale (à vue ou à terme) et les dettes envers la clientèle sont présentées selon leur nature (comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle). Sont incluses, en fonction de leur contrepartie, les opérations de pension matérialisées par des titres ou des valeurs. Les intérêts courus sont enregistrés en dettes rattachées.

Les garanties reçues sont enregistrées en comptabilité en hors bilan. Elles font l'objet de réévaluations périodiques. La valeur comptable de l'ensemble des garanties prises sur un même crédit est limitée à l'encours de ce crédit.

Créances restructurées

Les créances restructurées au sens du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) sont des créances douteuses qui font l'objet d'une modification des caractéristiques initiales (durée, taux d'intérêt) des contrats afin de permettre aux contreparties de rembourser les encours dus.

Lors de la restructuration, le prêt fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêts issus de la restructuration. Le taux d'actualisation est le taux d'intérêt effectif d'origine pour les prêts à taux fixe ou le dernier taux effectif avant la date de restructuration pour les prêts à taux variable. Le taux effectif correspond au taux contractuel. Cette décote est inscrite, au résultat, en coût du risque et, au bilan, en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat, dans la marge d'intérêt, selon un mode actuariel sur la durée du prêt.

Une créance restructurée peut-être reclassée en encours sains lorsque les nouvelles échéances sont respectées. Lorsque la créance ayant fait l'objet d'une première restructuration présente à nouveau une échéance impayée, quelles qu'aient été les conditions de la restructuration, la créance est déclassée en créance douteuse.

Créances douteuses

Les créances douteuses sont constituées de l'ensemble des encours échus et non échus, garantis ou non, dus par les débiteurs dont un concours au moins présente un risque de crédit avéré, identifié de manière individuelle. Un risque est avéré dès lors qu'il est probable que l'établissement ne percevra pas tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie, nonobstant l'existence de garantie ou de caution.

L'identification en encours douteux est effectuée conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) notamment en cas de créances impayées depuis plus de trois mois, six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales.

Un encours douteux compromis est un encours douteux dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lequel un passage en perte à terme est envisagé. Les créances échues de leur terme, les contrats de crédit-bail résiliés, les concours à durée indéterminée dont la clôture a été notifiée sont présumés devoir être inscrits en douteux compromis. L'existence de garanties couvrant la quasi-totalité des risques et les conditions d'évolution de la créance douteuse doivent être prises en considération pour qualifier un encours douteux de compromis et pour quantifier la dépréciation. Un an après sa classification en encours douteux, un encours douteux est présumé être compromis sauf si le passage en perte à terme n'est pas envisagé. Le classement d'un encours douteux en douteux compromis n'entraîne pas le classement par « contagion » dans cette dernière catégorie des autres encours et engagements douteux relatifs à la contrepartie concernée.

Les intérêts courus et ou échus non perçus sur créances douteuses sont comptabilisés en produits d'exploitation bancaire et dépréciés à due concurrence. Lorsque la créance est qualifiée de compromise, les intérêts courus non encaissés ne sont plus comptabilisés.

Plus généralement, les créances douteuses sont réinscrites en encours sains quand les règlements reprennent de façon régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles, et lorsque la contrepartie ne présente plus de risque de défaillance.

Opérations de pension

Les opérations de pension livrée sont comptabilisées conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) complété par l'instruction n° 94-06 de la Commission bancaire.

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan du cédant, qui enregistre au passif le montant encaissé, représentatif de sa dette à l'égard du cessionnaire. Le cessionnaire enregistre à l'actif le montant versé représentatif de sa créance à l'égard du cédant. Lors des arrêtés comptables, les actifs mis en pension, ainsi que la dette à l'égard du cessionnaire ou la créance sur le cédant, sont évalués selon les règles propres à chacune de ces opérations.

Dépréciation

Les créances, dont le recouvrement est devenu incertain, donnent lieu à la constitution de dépréciations, inscrites en déduction de l'actif, destinées à couvrir le risque de perte. Les dépréciations sont calculées créance par créance en tenant compte de la valeur actuelle des garanties reçues. Elles sont déterminées selon une fréquence au moins trimestrielle et sur la base de l'analyse du risque et des garanties disponibles. Les dépréciations couvrent au minimum les intérêts non encaissés sur encours douteux.

Les dépréciations pour pertes probables avérées couvrent l'ensemble des pertes prévisionnelles, calculées par différence entre les capitaux restant dus et les flux prévisionnels actualisés selon le taux effectif. Les flux prévisionnels sont déterminés selon les catégories de créances sur la base d'historiques de pertes et/ou à dire d'expert puis sont positionnés dans le temps sur la base d'échéanciers déterminés selon des historiques de recouvrement.

Les dotations et les reprises de dépréciation constatées pour risque de non recouvrement sont enregistrées en « Coût du risque » à l'exception des dépréciations relatives aux intérêts sur créances douteuses présentées, comme les intérêts ainsi dépréciés, en « Intérêts et produits assimilés ».

La reprise de la dépréciation liée au seul passage du temps est enregistrée en « Coût du risque ».

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

2.3.3 Titres

Le terme « Titres » recouvre les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et les autres titres de créances négociables, les obligations et les autres valeurs mobilières dites à revenu fixe (c'est-à-dire à rendement non aléatoire), les actions et les autres titres à revenu variable.

Les opérations sur titres sont régies au plan comptable par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) qui définit les règles générales de comptabilisation et de valorisation des titres ainsi que les règles relatives à des opérations particulières de cession comme les cessions temporaires de titres.

Les titres sont classés dans les catégories suivantes : titres de participation et parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme, titres d'investissement, titres de l'activité de portefeuille, titres de placement et titres de transaction.

Pour les titres de transaction, de placement, d'investissement ainsi que de l'activité de portefeuille, les risques de défaillance avérés de la contrepartie dont les impacts peuvent être isolés font l'objet de dépréciations. Les mouvements de dépréciations sont inscrits en coût du risque.

Titres de transaction

Il s'agit des titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme. Pour être éligible dans cette catégorie, les titres doivent, à la date de comptabilisation initiale, être négociables sur un marché actif et les prix du marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Il peut s'agir de titres à revenu fixe ou de titres à revenu variable.

Les titres de transaction sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus. En cas de vente à découvert, la dette est inscrite au passif pour le prix de vente des titres, frais exclus.

À la clôture, ils sont évalués au prix de marché du jour le plus récent : le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêté.

Les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent, sauf situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou en cas de disparition d'un marché actif pour les titres à revenu fixe, être transférés vers une autre catégorie comptable, et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie de bilan par cession, remboursement intégral, ou passage en pertes.

Titres de placement

Sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Les titres de placement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

Le cas échéant, pour les titres à revenu fixe, les intérêts courus sont constatés dans des comptes rattachés en contrepartie du compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ».

La différence éventuelle entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement (prime ou décote) des titres à revenu fixe est rapportée au compte de résultat sur la durée résiduelle du titre en utilisant la méthode actuarielle.

Les titres de placement sont évalués au plus bas de leur prix d'acquisition ou de leur prix de marché. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêté.

Les moins-values latentes font l'objet d'une dépréciation qui peut être appréciée par ensembles homogènes de titres, sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres.

Les gains, provenant des éventuels instruments de couverture, au sens de l'article 2514-1 du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les plus et moins-values de cession réalisées sur les titres de placement, ainsi que les dotations et reprises de dépréciations sont enregistrées dans la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés ».

Titres d'investissement

Ce sont des titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixe qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie « Titres de transaction » ou de la catégorie « Titres de placement » avec l'intention manifeste et la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance. Les titres ne doivent pas être soumis à une contrainte existante, juridique ou autre, qui serait susceptible de remettre en cause l'intention de détention jusqu'à l'échéance des titres. Le classement en titres d'investissement ne fait pas obstacle à leur désignation comme éléments couverts contre le risque de taux d'intérêt.

5

Les titres d'investissement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus. Lorsqu'ils proviennent du portefeuille de placement, ils sont inscrits à leur prix d'acquisition et les dépréciations antérieurement constituées sont reprises sur la durée de vie résiduelle des titres concernés.

L'écart entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement des titres, ainsi que les intérêts courus attachés à ces derniers, sont enregistrés selon les mêmes règles que celles applicables aux titres de placement à revenu fixe.

Ils peuvent faire l'objet d'une dépréciation s'il existe une forte probabilité que l'établissement ne conserve pas les titres jusqu'à l'échéance en raison de circonstances nouvelles, ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres d'investissement ne peuvent pas, sauf exceptions, faire l'objet de vente ou de transfert dans une autre catégorie de titres.

Les titres de transaction ou de placement à revenu fixe, reclassés vers la catégorie titres d'investissement, dans le cadre de l'illiquidité des marchés, par application des dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), peuvent toutefois être cédés lorsque le marché sur lequel ils sont échangés redevient actif.

Titres de l'activité de portefeuille

L'activité de portefeuille consiste à investir avec pour objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle. Il ne peut s'agir en principe que de titres à revenu variable. Cette activité doit être exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré procurant une rentabilité récurrente provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ils figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les moins-values latentes font obligatoirement l'objet d'une dépréciation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les titres de l'activité de portefeuille ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Relèvent de cette catégorie les titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'entreprise car elle permet notamment d'exercer une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices ou d'en assurer le contrôle.

Les titres de participation et parts dans les entreprises liées sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus si les montants sont significatifs.

À la clôture de l'exercice, ils sont individuellement évalués au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est appréciée notamment au regard de critères tels que le caractère stratégique, la volonté de soutien ou de conservation, le cours de Bourse, l'actif net comptable, l'actif net réévalué, des éléments prévisionnels. Les moins-values latentes, calculées par lignes de titres, font l'objet d'une dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les titres de participation et parts dans les entreprises liées ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

Autres titres détenus à long terme

Ce sont des titres acquis afin de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influence dans la gestion de l'entreprise dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Les autres titres détenus à long terme sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Ils figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Cette dernière, pour les titres cotés ou non, correspond à ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention. Les moins-values latentes font obligatoirement l'objet d'une dépréciation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les autres titres détenus à long terme ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

Reclassement d'actifs financiers

Dans un souci d'harmonisation et de cohérence avec les normes IFRS, le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) reprend les dispositions de l'avis n° 2008-19 du 8 décembre 2008 relatif aux transferts de titres hors de la catégorie « Titres de transaction » et hors de la catégorie « Titres de placement ».

Le reclassement hors de la catégorie « Titres de transaction » vers les catégories « Titres d'investissement » et « Titres de placement » est désormais possible dans les deux cas suivants :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

Le transfert de la catégorie « Titres de placement » vers la catégorie « Titres d'investissement » est applicable à la date de transfert dans l'une ou l'autre des conditions suivantes :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque les titres à revenu fixe ne sont plus négociables sur un marché actif.

À noter que le Conseil national de la comptabilité, dans son communiqué du 23 mars 2009, précise que « Les possibilités de transferts de portefeuille, en particulier du portefeuille de titres de placement vers le portefeuille de titres d'investissement telles qu'elles étaient prévues par l'article 19 du règlement CRB n° 90-01 avant sa mise à jour par le règlement n° 2008-17 du CRC restent en vigueur et ne sont pas abrogées par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Le règlement n° 2008-17 du CRC remplacé par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) prévoyant des possibilités additionnelles de transferts entre portefeuilles, ces nouvelles possibilités de transferts complètent celles précédemment définies, et ce, à compter de la date d'application de ce règlement le 1er juillet 2008 ».

Par conséquent, un reclassement du portefeuille de titres de placement vers le portefeuille de titres d'investissement demeure possible sur simple changement d'intention, si au jour du transfert, tous les critères du portefeuille d'investissement sont remplis.

2.3.4 Immobilisations incorporelles et corporelles

Les règles de comptabilisation des immobilisations sont définies par le règlement n° 2014-03 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Immobilisations incorporelles

Une immobilisation incorporelle est un actif non monétaire sans substance physique. Les immobilisations incorporelles sont inscrites pour leur coût d'acquisition qui comprend le prix d'achat et les frais accessoires. Elles sont amorties selon leur durée probable d'utilisation.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Les logiciels sont amortis sur une durée maximum de 5 ans. La quote-part d'amortissement supplémentaire dont peuvent bénéficier les logiciels, en application des dispositions fiscales, est inscrite le cas échéant en amortissement dérogatoire.

Les fonds de commerce ne sont pas amortis mais font l'objet, le cas échéant, de dépréciations.

Les droits au bail sont amortis de manière linéaire, sur la durée de vie résiduelle du bail et font l'objet de dépréciations si nécessaire par rapport à la valeur de marché.

Immobilisations corporelles

Une immobilisation corporelle est un actif physique détenu, soit pour être utilisé dans la production ou la fourniture de biens ou de services, soit pour être loué à des tiers, soit à des fins de gestion interne et dont l'entité attend qu'il soit utilisé au-delà de l'exercice en cours.

Les constructions étant des actifs composés de plusieurs éléments ayant des utilisations différentes dès l'origine, chaque élément est comptabilisé séparément à sa valeur d'acquisition et un plan d'amortissement propre à chacun des composants est retenu.

Le montant amortissable est la valeur brute sous déduction de la valeur résiduelle lorsque cette dernière est mesurable, significative et durable.

Les autres immobilisations corporelles sont inscrites à leur coût d'acquisition, à leur coût de production ou à leur coût réévalué. Le coût des immobilisations libellé en devises est converti en euros au cours du jour de l'opération. Les biens sont amortis selon la durée de consommation des avantages économiques attendus, soit en général la durée de vie du bien.

Le cas échéant, les immobilisations peuvent faire l'objet d'une dépréciation.

Les immeubles de placement constituent des immobilisations hors exploitation.

2.3.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés sur une ligne spécifique au passif.

Les intérêts courus non échus attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les frais d'émission sont pris en charge dans la totalité de l'exercice ou étalés sur la durée de vie des emprunts correspondants. Les primes d'émission et de remboursement sont étalées sur la durée de la vie de l'emprunt par le biais d'un compte de charges à répartir.

Pour les dettes structurées, en application du principe de prudence, seule la partie certaine de la rémunération ou du principal est comptabilisée. Un gain latent n'est pas enregistré. Une perte latente fait l'objet d'une provision.

2.3.6 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées regroupent les fonds provenant de l'émission de titres ou d'emprunts subordonnés, à durée déterminée ou à durée indéterminée, et les dépôts de garantie à caractère mutuel. Le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Les intérêts courus à verser attachés aux dettes subordonnées sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

2.3.7 Provisions

Ce poste recouvre les provisions destinées à couvrir des risques et des charges directement liés ou non liés à des opérations bancaires au sens de l'article L. 311-1 du Code monétaire et financier et des opérations connexes définies à l'article L. 311-2 de ce même Code, nettement précisées quant à leur objet, et dont le montant ou l'échéance ne peuvent être fixés de façon précise. À moins d'être couverte par un texte spécifique, la constitution de telles provisions est subordonnée à l'existence d'une obligation envers un tiers à la clôture et à l'absence de contrepartie équivalente attendue de ce tiers, conformément aux dispositions du règlement CRC n° 2000-06.

Il comprend notamment une provision pour engagements sociaux et une provision pour risques de contrepartie.

Engagements sociaux

Les avantages versés au personnel sont comptabilisés en application de la recommandation n° 2013-R-02 de l'Autorité des normes comptables. Ils sont classés en 4 catégories :

AVANTAGES À COURT TERME

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation, primes payés dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice. Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice y compris pour les montants restant dus à la clôture.

AVANTAGES À LONG TERME

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et payés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice ; il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail. Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul opère une répartition de la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

INDEMNITÉS DE FIN DE CONTRAT DE TRAVAIL

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'un plan de départ volontaire. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles qui sont versées plus de douze mois après la date de clôture donnent lieu à actualisation.

AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

Ces avantages peuvent être classés en deux catégories : les régimes à cotisations définies (non représentatifs d'un engagement à provisionner pour l'entreprise) et les régimes à prestations définies (représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise et donnant lieu à évaluation et provisionnement).

Les engagements sociaux qui ne sont pas couverts par des cotisations passées en charge et versées à des fonds de retraite ou d'assurance sont provisionnés au passif du bilan.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements et des éléments actuariels non-reconnus.

Les écarts actuariels des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs des différences liées aux hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation, etc.) ou constatées entre les hypothèses actuarielles et les calculs réels (rendement des actifs de couverture, etc.) sont amortis selon la règle dite du corridor, c'est-à-dire pour la partie qui excède une variation de plus ou moins 10 % des engagements ou des actifs.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier net lié à l'actualisation des engagements nets des actifs de couverture, et le coût des services passés et éventuellement l'amortissement des éléments non reconnus que sont les écarts actuariels.

2.3.8 Fonds pour risques bancaires généraux

Ces fonds sont destinés à couvrir les risques inhérents aux activités de l'entité, conformément aux conditions requises par l'article 3 du règlement n° 90-02 du CRBF.

Ils comprennent également les montants dotés aux fonds constitués dans le cadre du mécanisme de garantie (cf. § 1.2).

2.3.9 Instruments financiers à terme

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux d'intérêt, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits dans les comptes de hors bilan pour la valeur nominale des contrats. À la date de clôture, le montant de ces engagements représente le volume des opérations non dénouées à la clôture.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon la nature des instruments et les intentions des opérateurs à l'origine.

Opérations fermes

Les contrats d'échange de taux et assimilés (accords de taux futurs, garantie de taux plancher et plafond) sont classés selon le critère de l'intention initiale dans les catégories suivantes :

- microcouverture (couverture affectée) ;
- macrocouverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives/positions ouvertes isolées ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les montants perçus ou payés concernant les deux premières catégories sont comptabilisés *prorata temporis* dans le compte de résultat.

Les charges et produits d'instruments utilisés à titre de couverture d'un élément ou d'un ensemble d'éléments homogènes sont enregistrés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges sur les éléments couverts. Les éléments de résultat de l'instrument de couverture sont comptabilisés dans le même poste que les produits et charges concernant les éléments couverts en « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilées ». Le poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation » est utilisé lorsque les éléments couverts sont inclus dans le portefeuille de négociation.

En cas de surcouverture caractérisée, une provision pourra être constituée sur l'instrument de couverture, à hauteur de la quote-part en surcouverture, si l'instrument est en moins-value latente. Dans ce cas, la dotation aux provisions affectera le poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux sont inscrits *prorata temporis* en compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilées ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Les charges et les produits relatifs à certains contrats constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrés dans les résultats au dénouement des contrats ou *prorata temporis* selon la nature de l'instrument.

La comptabilisation des plus ou moins-values latentes est fonction de la nature des marchés concernés (organisés et assimilés ou de gré à gré).

Sur les marchés de gré à gré (qui incluent les opérations traitées en chambres de compensation), les pertes latentes éventuelles, constatées par rapport à la valeur de marché, font l'objet d'une provision. Les plus-values latentes ne sont pas enregistrées.

Sur les marchés organisés ou assimilés, les instruments bénéficient d'une cotation permanente et d'une liquidité suffisante pour justifier leur valorisation au prix de marché.

Les contrats relevant de la gestion spécialisée sont valorisés en tenant compte d'une décote pour risque de contrepartie et de la valeur actualisée des frais de gestion futurs, si ces ajustements de valorisation sont significatifs. Les dérivés traités avec une contrepartie membre du mécanisme de solidarité du Groupe BPCE (cf note 1.2.) ne font pas l'objet de ces ajustements de valorisation. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat au poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les soultes de résiliation ou d'assignation sont comptabilisées comme suit :

- pour les opérations classées en gestion spécialisée ou en position ouverte isolée, les soultes sont rapportées immédiatement en compte de résultat ;
- pour les opérations de microcouverture et de macrocouverture, les soultes sont soit amorties sur la durée de vie résiduelle de l'élément anciennement couvert soit rapportées immédiatement en compte de résultat.

Opérations conditionnelles

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations sur options de taux d'intérêt, de change ou sur actions, les primes payées ou encaissées sont enregistrées en compte d'attente. À la clôture de l'exercice, ces options font l'objet d'une valorisation portée en compte de résultat dans le cas de produits cotés sur un marché organisé ou assimilé. Pour les marchés de gré à gré, seules les moins-values font l'objet d'une provision et les plus-values latentes ne sont pas enregistrées. Lors de la revente, du rachat, de l'exercice ou à l'expiration, les primes sont enregistrées immédiatement en compte de résultat.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés de manière symétrique à ceux afférents à l'élément couvert. Les instruments conditionnels vendeurs ne sont pas éligibles au classement en macrocouverture.

Les marchés de gré à gré peuvent être assimilés à des marchés organisés lorsque les établissements qui jouent le rôle de mainteneurs de marchés garantissent des cotations permanentes dans des fourchettes réalistes ou lorsque des cotations de l'instrument financier sous-jacent s'effectuent elles-mêmes sur un marché organisé.

2.3.10 Intérêts et assimilés – Commissions

Les intérêts et les commissions assimilables par nature à des intérêts sont enregistrés en compte de résultat *prorata temporis*.

Le groupe a choisi l'option suivante concernant les intérêts négatifs :

- lorsque la rémunération d'un actif est négative, elle est présentée au compte de résultat en diminution des produits d'intérêts ;
- lorsque la rémunération d'un passif est positive, elle est présentée au compte de résultat en diminution des charges d'intérêts.

Les commissions et coûts liés à l'octroi ou à l'acquisition d'un concours sont notamment assimilés à des compléments d'intérêts et sont étalés sur la durée de vie effective du crédit au prorata du capital restant dû.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Les autres commissions sont enregistrées selon la nature de la prestation :

- commissions rémunérant une prestation instantanée : enregistrement lors de l'achèvement de la prestation ;
- commissions rémunérant une prestation continue ou discontinue avec plusieurs échéances successives échelonnées : enregistrement au fur et à mesure de l'exécution de la prestation.

2.3.11 Revenus des titres

Les dividendes sont comptabilisés dès que leur paiement a été décidé par l'organe compétent. Ils sont enregistrés en « Revenus des titres à revenu variable ».

Les revenus d'obligations ou des titres de créances négociables sont comptabilisés pour la partie courue dans l'exercice. Il en est de même pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée répondant à la définition d'un instrument de fonds propres prudentiels Tier 1. Le groupe considère en effet que ces revenus ont le caractère d'intérêts.

2.3.12 Impôt sur les bénéfices

BPCE a décidé depuis l'exercice 2010 de bénéficier des dispositions de l'article 91 de la loi de finances rectificative pour 2008, qui étend le mécanisme de l'intégration fiscale aux réseaux bancaires mutualistes. Ce mécanisme s'inspire de l'intégration fiscale ouverte aux mutuelles d'assurance et tient compte de critères d'intégration autres que capitalistiques (le critère usuel étant une détention du capital à partir de 95 %).

BPCE, tête de groupe, a signé une convention d'intégration fiscale avec les membres de son groupe (dont les 15 Banques Populaires, les 17 Caisses d'Epargne, et les filiales de BPCE dont BPCE International, le Crédit Foncier, la Banque Palatine, BP Covered Bonds et BPCE SFH).

Sur la base de cette convention, BPCE doit constater une créance représentative de l'impôt qui lui sera versé par les sociétés membres du groupe et une dette représentative de l'impôt qui sera acquitté pour le groupe auprès de l'administration fiscale.

La charge d'impôt de l'exercice correspond à la charge d'impôt de BPCE au titre de 2016, corrigée des effets de l'intégration fiscale au sein du groupe.

2.3.13 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. En 2016, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution (ACPR), dans sa décision n° 2016-C-51 du 10 octobre 2016, a arrêté une méthode de calcul par stock des contributions pour le mécanisme des dépôts. Pour le fonds de garantie des dépôts, le montant cumulé des contributions versées à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 0,2 million d'euros. Les cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent peu d'impact dans les comptes de BPCE. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrites à l'actif du bilan s'élèvent à 0,6 million d'euros.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (*Bank Recovery and Resolution Directive*) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de résolution unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

En 2016, conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de résolution unique a déterminé les contributions pour l'année 2016. Le montant des contributions versées à la disposition du fonds représente pour l'exercice 32,1 milliors d'euros dont 27,3 millions d'euros comptabilisés en charge et 4,8 millions d'euros sous forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15 % sous forme de dépôts de garantie espèces). Le cumul des contributions qui sont inscrites à l'actif du bilan s'élève à 8,5 millions d'euros.

Note 3 Informations sur le bilan

Sauf information contraire, les notes explicatives sur les postes du bilan sont présentées nettes d'amortissements et de dépréciations.

Certaines informations relatives au risque de crédit requises par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) sont présentées dans le rapport de gestion des risques. Elles font partie des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

3.1 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES

➡ ACTIF

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes ordinaires	2 384	1 724
Comptes et prêts au jour le jour	2 279	2 061
Valeurs et titres reçus en pension au jour le jour	0	0
Valeurs non imputées	48	41
Créances rattachées à vue	0	0
Créances à vue	**4 711**	**3 826**
Comptes et prêts à terme	153 824	182 516
Prêts subordonnés et participatifs	4 527	5 168
Valeurs et titres reçus en pension à terme	4 489	3 955
Créances rattachées à terme	493	560
Créances à terme	**163 333**	**192 199**
Créances douteuses	**0**	**0**
dont créances douteuses compromises	*0*	*0*
Dépréciations des créances interbancaires	**0**	**0**
dont dépréciation sur créances douteuses compromises	*0*	*0*
TOTAL	**168 044**	**196 025**

Les créances sur opérations avec les réseaux se décomposent en 3 995 millions d'euros à vue et 159 765 millions d'euros à terme.

➡ PASSIF

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes ordinaires créditeurs	11 490	22 874
Comptes et emprunts au jour le jour	23 587	11 709
Valeurs et titres donnés en pension au jour le jour	0	0
Autres sommes dues	8	13
Dettes rattachées à vue	0	0
Dettes à vue	**35 085**	**34 596**
Comptes et emprunts à terme	77 277	111 607
Valeurs et titres donnés en pension à terme	9 601	7 217
Dettes rattachées à terme	276	484
Dettes à terme	**87 154**	**119 308**
TOTAL	**122 239**	**153 904**

Les dettes sur opérations avec les réseaux se décomposent en 34 784 millions d'euros à vue et 59 511 millions d'euros à terme.

3.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

3.2.1 Opérations avec la clientèle

➡ CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

Actif

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes ordinaires débiteurs	**169**	**76**
Créances commerciales	**0**	**0**
Crédits à l'exportation	0	0
Crédits de trésorerie et de consommation	3	52
Crédits à l'équipement	480	501
Prêts au jour le jour	0	0
Crédits à l'habitat	0	0
Autres crédits à la clientèle	0	0
Valeurs et titres reçus en pension	0	0
Prêts subordonnés	20	20
Autres	1	1
Autres concours à la clientèle	**504**	**574**
Créances rattachées	**6**	**7**
Créances douteuses	**0**	**1**
Dépréciations des créances sur la clientèle	**0**	**(1)**
TOTAL	**679**	**657**

➡ DETTES VIS-À-VIS DE LA CLIENTÈLE

Passif

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Autres comptes et emprunts auprès de la clientèle (1)	2 749	1 388
Dépôts de garantie	0	0
Autres sommes dues	0	0
Dettes rattachées	0	0
TOTAL	**2 749**	**1 388**

➡ (1) DÉTAIL AUTRES COMPTES ET EMPRUNTS AUPRÈS DE LA CLIENTÈLE

	31/12/2016			31/12/2015		
en millions d'euros	À vue	À terme	Total	À vue	À terme	Total
Comptes ordinaires créditeurs	2 539		2 539	494		494
Emprunts auprès de la clientèle financière		210	210		894	894
Valeurs et titres donnés en pension livrée			0			0
Autres comptes et emprunts		0	0		0	0
TOTAL	**2 539**	**210**	**2 749**	**494**	**894**	**1 388**

5

3.2.2 Répartition des encours de crédit par agent économique

	Créances saines	Créances douteuses		Dont créances douteuses compromises	
en millions d'euros	Brut	Brut	Dépréciation individuelle	Brut	Dépréciation individuelle
Sociétés non financières	518				
Entrepreneurs individuels					
Particuliers					
Administrations privées					
Administrations publiques et sécurité sociale	160				
Autres	1	0	0	0	0
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2016	**679**	**0**	**0**	**0**	**0**
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2015	**656**	**1**	**(1)**	**1**	**(1)**

3.3 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS, ACTIONS, AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE

3.3.1 Portefeuille titres

	31/12/2016				31/12/2015			
en millions d'euros	Transaction	Placement	Investissement	Total	Transaction	Placement	Investissement	Total
Valeurs brutes	18 113	525	461	19 099	7 551	1 924	778	10 253
Créances rattachées		10	7	17		22	14	36
Dépréciations				0				0
Effets publics et valeurs assimilées	**18 113**	**535**	**468**	**19 116**	**7 551**	**1 946**	**792**	**10 289**
Valeurs brutes	49 641	3 525	4 452	57 618	38 791	4 889	7 707	51 387
Créances rattachées		6	17	23		6	69	75
Dépréciations		(75)	0	(75)		(186)	(8)	(194)
Obligations et autres titres à revenu fixe	**49 641**	**3 456**	**4 469**	**57 566**	**38 791**	**4 709**	**7 768**	**51 268**
Montants bruts		1 288		1 288		1 294		1 294
Créances rattachées				0				0
Dépréciations		(28)		(28)		(26)		(26)
Actions et autres titres à revenu variable	**0**	**1 260**		**1 260**	**0**	**1 268**	**0**	**1 268**
TOTAL	**67 754**	**5 251**	**4 937**	**77 942**	**46 342**	**7 923**	**8 560**	**62 825**

La variation des obligations et autres titres à revenu fixe, classés en titres d'investissement, s'explique principalement par :

- le remboursement anticipé de 2 750 millions d'euros de titres BPCE SFH ;
- l'amortissement des titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics (portefeuille issu du Crédit Foncier) pour un nominal de 109 millions d'euros.

La variation des obligations et autres titres à revenu fixe, classés en titres de placement, s'explique principalement par des cessions et des amortissements des titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics (portefeuille issu du Crédit Foncier) pour un nominal de 1 760 millions d'euros.

La valeur de marché des titres d'investissement s'élève à 4 542 millions d'euros.

Sur les titres de l'activité de portefeuille les plus-values latentes s'élèvent à 221 millions d'euros, et les moins-values s'élèvent à 590 millions d'euros.

➡ EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE

	31/12/2016				31/12/2015			
en millions d'euros	Transaction	Placement	Investissement	Total	Transaction	Placement	Investissement	Total
Titres cotés		872	1 036	1 908		2 304	4 023	6 327
Titres non cotés		3 003	3 505	6 508		4 323	4 281	8 604
Titres prêtés	2 510	100	372	2 982	2 085		173	2 258
Titres empruntés	65 244			65 244	44 257			44 257
Créances douteuses				0				0
Créances rattachées		16	24	40		28	83	111
TOTAL	**67 754**	**3 991**	**4 937**	**76 682**	**46 342**	**6 655**	**8 560**	**61 557**
dont titres subordonnés				0				0

Les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation sur les titres de placement s'élèvent à 74 millions d'euros au 31 décembre 2016, contre 172 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élèvent à 34 millions d'euros au 31 décembre 2016, contre 48 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Les plus-values latentes sur les titres d'investissement s'élèvent à 111 millions d'euros au 31 décembre 2016, contre 453 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Les moins-values latentes sur les titres d'investissement, faisant l'objet ou non d'une dépréciation constatée au titre du risque de contrepartie, s'élèvent à 481 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 431 millions d'euros au 31 décembre 2015.

La part des obligations et autres titres à revenu fixe émis par des organismes publics s'élève à 986 millions d'euros au 31 décembre 2016, contre 2 702 millions d'euros au 31 décembre 2015.

➡ ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

	31/12/2016			31/12/2015		
en millions d'euros	Transaction	Placement	Total	Transaction	Placement	Total
Titres cotés		1 240	1 240		1 242	1 242
Titres non cotés		20	20		26	26
Créances rattachées			0			0
TOTAL	**0**	**1 260**	**1 260**	**0**	**1 268**	**1 268**

Parmi les actions et autres titres à revenu variable sont enregistrés 1 245 millions d'euros d'OPCVM dont 1 213 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2016 (contre 1 248 millions d'euros d'OPCVM dont 1 213 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2015).

Pour les titres de placement, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élèvent à 35 millions d'euros au 31 décembre 2016. Au 31 décembre 2015, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élevaient à 32 millions d'euros.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élèvent à 77 millions d'euros au 31 décembre 2016. Au 31 décembre 2015, les plus-values latentes sur les titres de placement s'élevaient à 79 millions d'euros.

3.3.2 Évolution des titres d'investissement

en millions d'euros	31/12/2015	Achats	Cessions et Remboursements	Transfert de catégorie	Conversion	Décotes / surcotes	Autres variations	31/12/2016
Effets publics	792		(300)			(17)	(7)	468
Obligations et autres titres à revenu fixe	7 768		(3 302)			53	(50)	4 469
TOTAL	**8 560**	**0**	**(3 602)**	**0**	**0**	**36**	**(57)**	**4 937**

Les évolutions s'expliquent principalement par :

- le remboursement anticipé de 2 750 millions d'euros de titres BPCE SFH ;
- l'amortissement des titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics (portefeuille issu du Crédit Foncier) pour un nominal de 109 millions d'euros.

3.3.3 Reclassements d'actifs

Reclassement en raison de l'illiquidité des marchés (CRC n° 2006-17 remplacé par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC))

En application des dispositions du règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie « Titres de transaction » et hors de la catégorie « Titres de placement », BPCE n'a opéré aucun reclassement d'actif en 2016.

Type de reclassement *en millions d'euros*	Montant reclassé à la date du reclassement Années précédentes	 Exercice 2016	Montant reclassé restant à la clôture 31/12/2016	Plus ou moins-value latente qui aurait été comptabilisée s'il n'y avait pas eu de reclassement	Moins-value latente qui aurait été provisionnée s'il n'y avait pas eu de reclassement	Résultat de l'année sur les titres reclassés
Titres de transaction à titres d'investissement	745	0	0			(6)
Titres de transaction à titres de placement	523	0	0			1
Titres de placement à titres d'investissement	1 312	0	0			8

Pour les titres affectés par l'absence de liquidité du marché, BPCE a décidé de modifier en 2008 sa stratégie de gestion.

Au cours de l'exercice 2016, la cession de titres reclassés dans la catégorie des titres d'investissement représente 313 millions d'euros.

Reclassement en raison d'un changement d'intention (dispositions du CRB 90-01 antérieures au CRC 2006-17 remplacé par le règlement n° 2014-07 de l'ANC)

Au cours des deux derniers exercices, les transferts suivants ont été opérés :

Portefeuille d'origine *en millions d'euros*	Portefeuille de destination	Montant transféré en cours d'exercice 31/12/2016	 31/12/2015	Plus ou moins value latente	Résultat de l'année sur les titres transférés
Titres d'investissement	Titres de placement	0	2 941	55	120
TOTAL		**0**	**2 941**	**55**	**120**

Au 31 décembre 2015, des titres d'investissement ont été transférés dans le portefeuille de titres de placement pour une valeur net comptable de 2 941 millions d'euros. Ce transfert s'inscrit dans le contexte de l'entrée en application du nouveau ratio de liquidité court terme sur base individuelle et consolidée à compter du 1er octobre 2015. Cette modification de la réglementation entre dans le champ des exceptions prévues par l'Autorité des normes comptables (ANC) 2014-07 (ancien CRBF 90-01).

Au cours de l'exercice 2016, les cessions et les amortissements de titres reclassés dans la catégorie des titres placement représentent un nominal de 1 185 millions d'euros.

3.4 PARTICIPATIONS, PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

3.4.1 Évolution des participations, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme

en millions d'euros	31/12/2015	Augmentation	Diminution	Conversion	Autres mouvements	31/12/2016
Participations et autres titres détenus à long terme	2 720	592	(267)	7		3 052
Parts dans les entreprises liées	24 601	153	(63)			24 691
dont avance en compte-courant & TSSDI	*1 874*	*409*	*(249)*	*7*		*2 041*
Valeurs brutes	**27 321**	**745**	**(330)**	**7**	**0**	**27 743**
Participations et autres titres à long terme	(375)	(30)	4			(401)
Parts dans les entreprises liées	(3 689)	(1 060)				(4 749)
dont avance en compte-courant & TSSDI	*0*					*0*
Dépréciations	**(4 064)**	**(1 090)**	**4**			**(5 150)**
TOTAL	**23 257**	**(345)**	**(326)**	**7**	**0**	**22 593**

Les parts de sociétés civiles immobilières sont non significatives.

Les autres titres détenus à long terme incluent notamment les certificats d'associés et d'association du fonds de garantie des dépôts 0,6 million d'euros.

Les principales acquisitions de titres de participation réalisées en 2016 sont les suivantes :

- acquisition de titres de Visa Inc. (180 millions d'euros) ;
- acquisition de titres 3F Holding (142 millions d'euros) ;

- acquisition du Fonds Européen d'Investissement (6 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital de Banque BCP France (4 millions d'euros).

Les principales diminutions de titres de participation en valeur brute réalisées en 2016 sont les suivantes :

- cession des titres Banque BCP France (54 millions d'euros) ;
- cession des titres TEVEA International (4 millions d'euros) ;
- réduction de valeur des titres Société d'Exploitation MAB (13 millions d'euros) ;
- transmission universelle de patrimoine (TUP) de GCE IDA 007 (8 millions d'euros).

En ce qui concerne les dépréciations de titres de participation, les principales reprises sont :

- TEVEA International (4 millions d'euros).

Les principales dotations aux dépréciations de titres de participation concernent :

- BPCE International (597 millions d'euros) ;
- Natixis (452 millions d'euros) ;
- VBI Beteiligungs GmbH (20 millions d'euros) ;
- Banque Palatine (11 millions d'euros).

Les principales augmentations sur les TSSDI en valeur brute réalisées en 2016 sont les suivantes :

- Natixis (400 millions d'euros).

Les principales diminutions de TSSDI en valeur brute réalisées en 2016 sont les suivantes :

- BPCE International (150 millions d'euros) ;
- Banque Palatine (80 millions d'euros) ;
- Macif (17 millions d'euros).

Les principales filiales de BPCE sont valorisées à partir de prévisions pluriannuelles actualisées des flux de dividendes attendus (*Dividend Discount Model*). Les prévisions des flux de dividendes attendus s'appuient sur les plans d'affaires issus des plans stratégiques des entités concernées et sur des paramètres techniques jugés raisonnables. Les contraintes prudentielles applicables aux activités concernées, ont notamment été prises en considération dans l'exercice de valorisation.

Les travaux de valorisation réalisés dans le contexte de l'arrêté des comptes de l'exercice 2016 se sont traduits :

- par la constatation d'une dépréciation complémentaire de 597 millions d'euros sur les titres BPCE International ramenant ainsi la valeur nette comptable à 240 millions d'euros au 31 décembre 2016 ;
- par la constatation d'une dépréciation de 452 millions d'euros sur les titres Natixis ramenant ainsi la valeur nette comptable à 14 817 millions d'euros au 31 décembre 2016 ;
- par la constatation d'une dépréciation complémentaire de 11 millions d'euros sur les titres Banque Palatine ramenant ainsi la valeur nette comptable à 830 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Ces dépréciations sont inscrites en gains et pertes sur autres actifs immobilisés.

3.4.2 Tableau des filiales et participations

Filiales et participations en millions d'euros	Capital 31/12/2015	Capitaux propres autres que le capital y compris FRBG le cas échéant 31/12/2015	Quote-part du capital détenue (en %) 31/12/2016	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2016	
				Brute	Nette
A. Renseignements détaillés sur chaque titre dont la valeur brute excède 1 % du capital de la société astreinte à la publication					
1. Filiales (détenues à + de 50 %)					
Natixis (SA) - 30, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	5 005	9 672	71,00 %	15 269	14 817
Crédit Foncier - 19 rue des Capucines - 75001 Paris	1 331	930	100,00 %	3 682	1 077
Holassure - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	935	141	100,00 %	1 768	1 768
BPCE International - 88, avenue de France - 75013 Paris	478	283	100,00 %	1 558	240
Banque Palatine - 42, rue d'Anjou - 75008 Paris	538	213	100,00 %	1 119	830
BPCE SFH - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 PARIS	600	26	100,00 %	600	600
3F Holding - c/o Vistra Gmbh- Westendstr. 28 - 60325 Frankfurt- Allemagne	0	0	98,48 %	142	142
BPCE Immobilier Exploitation - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	57	15	100,00 %	135	79
ISSORIA (SAS) - 10, rue de la Paix - 75002 Paris	99	11	100,00 %	99	65
Caisse d'Epargne Capital (SAS) - 5 & 7, rue de Monttessuy - 75007 Paris	87	(3)	100,00 %	87	87
Banques Populaires Covered Bonds - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	80	1	100,00 %	80	80
Société d'Exploitation MAB - 50, Avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	30	20	65,93 %	32	20
Abiant IT - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 PARIS	50	(12)	97,00 %	49	49
GCE Foncier Co Invest (SAS) - 19, rue des Capucines - 75001 Paris	91	2	51,00 %	46	46
ECUFONCIER - 19 rue des Capucines - 75001 Paris	30	3	95,00 %	29	29
GCE Participations - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	12	(6)	100,00 %	34	6
Surassur - 534 rue de Neudorf - L2220 Luxembourg	14	6	91,76 %	20	20
S-money - 28, villa de Lourcine 75014 Paris	16	(8)	100,00 %	16	16
Basak 1 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(13)	100,00 %	4	2
Basak 2 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(13)	100,00 %	4	3
Basak 3 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(12)	100,00 %	4	3
Basak 4 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(10)	100,00 %	4	3
Berra 1 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	0	100,00 %	2	2
Berra 2 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	0	100,00 %	2	2
Berra 3 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	0	100,00 %	2	2
Berra 4 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	6	0	100,00 %	6	5
Berra 5 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	6	0	100,00 %	6	5
Lotus 1 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	2	1
Lotus 2 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(6)	100,00 %	2	1
Lotus 3 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(6)	100,00 %	2	1
Mihos - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(14)	100,00 %	2	2
Muga 1 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(12)	100,00 %	4	2
Muga 2 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(12)	100,00 %	4	2
Panda 1 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	2	1
Panda 2 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	2	1
Panda 3 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	3	1
Panda 4 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(6)	100,00 %	3	1
Panda 5 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(6)	100,00 %	3	1
Panda 6 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(6)	100,00 %	3	2
Panda 7 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(6)	100,00 %	3	2
Panda 8 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(6)	100,00 %	3	2
Panda 9 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(5)	100,00 %	3	2
Panda 10 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(5)	100,00 %	3	2

Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés et TSSDI en 2016	Montants des cautions et avals donnés par la société en 2016	CA HT ou PNB du dernier exercice écoulé 31/12/2015	Résultats (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) 31/12/2015	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice en 2016
56 748	10 403	3 483	1 134	780
22 597	344	618	257	23
		91	89	
1 632		64	118	51
2 286	45	298	51	28
1 300		18	9	
	8	18	7	
		1	1	
		1		
		1		
		2		
		66		
		1	1	1
		33		
18		2	(2)	
2		8	(2)	
2		8	(2)	
2		8	(2)	
2		7	(3)	
4		2	(3)	
4		2	(2)	
4		2	(3)	
10		4	(5)	
10		4	(5)	
1		3	(1)	
1		3	(1)	
1		3	(1)	
3		7	(4)	
5		8		
5		8		
3		4		
3		3		
3		4		
3		4		
1		4		
1		4		
1		5	(1)	
1		5	(1)	
2		5	(2)	
2		4	(1)	

Filiales et participations en millions d'euros	Capital 31/12/2015	Capitaux propres autres que le capital y compris FRBG le cas échéant 31/12/2015	Quote-part du capital détenue (en %) 31/12/2016	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2016	
				Brute	Nette
Perle 1 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(12)	100,00 %	4	2
Perle 2 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	2	1
Perle 3 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	2	1
Perle 4 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	2	1
Ramses - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(3)	100,00 %	3	2
Satis - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	0	100,00 %	2	1
Seth - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	5	0	100,00 %	5	5
Siamon - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	0	100,00 %	2	1
Thara Raj - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(13)	100,00 %	2	2
Behanzin - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	0	100,00 %	2	2
Nefer - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	8	0	51,00 %	4	4
2. Participations (détenues entre 10 et 50 %)					
VBI Beteiligungs Gmbh Peregringasse 3 - 1090 WEIN - Autriche	0	0	24,50 %	299	0
Socram Banque - 2, rue du 24 février - 79000 Niort	70	132	33,42 %	44	44
Informatique Banque Populaire - 23, place de Wicklow - 78180 Montigny le Bretonneux	90	(26)	29,52 %	31	31
France Active Garantie - Tour 9, 3 rue Franklin - 93100 Montreuil	11	13	14,00 %	3	3
VIGEO - 40, rue Jean-Jaurès - 93170 Bagnolet	12	(1)	10,01 %	6	
Systèmes Tech Echange Traitement - 100, esplanade du Général de Gaulle - 92400 Courbevoie	20	59	15,04 %	3	3
Click and Trust - 18, quai de la Rapée - 75012 Paris	4	2	34,00 %	3	2
B. Renseignements globaux sur les autres titres dont la valeur brute n'excède pas un 1 % du capital de la société astreinte à la publication					
Filiales françaises (ensemble)				9	7
Filiales étrangères (ensemble)				1	1
Certificats d'associations				1	1
Participations dans les sociétés françaises				136	125
Participations dans les sociétés étrangères				292	292
dont participations dans les sociétés cotées				15 269	14 817

Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés et TSSDI en 2016	Montants des cautions et avals donnés par la société en 2016	CA HT ou PNB du dernier exercice écoulé 31/12/2015	Résultats (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) 31/12/2015	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice en 2016
7		7	(1)	
3		3		
3		3		
3		3		
9		7	(6)	
5		3	(4)	
18		5	(9)	
5		3	(4)	
3		8	(5)	
12			(3)	
		448	70	17
	100	46	12	2
		358	(3)	
		3	1	
		8	(1)	
		71	7	
		2		
30				
251	18			
				4

5

3.4.3 Entreprises dont l'établissement est associé indéfiniment responsable

Dénomination	Siège	Forme juridique
GIE BPCE Achats	12/20, rue Fernand Braudel - 75013 Paris	GIE
GIE CE Syndication Risque	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE Ecolocale	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE Ecureuil crédit	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE GCE Mobiliz	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE BPCE Infogérance et Technologies	10-20, rue Fernand Braudel - 75201 Paris cedex 13	GIE
GIE ITCE	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE BPCE Trade	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
Technology Shared Services Pacifique	34, avenue de l'Alma - 98800 Noumea	GIE
GIE BPCE Services Financiers	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
SCI de la vision	48/56, rue Jacques Hillairet - 75012 Paris	SCI
SNC Menes	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 1	116, cours la Fayette - 69003 Lyon	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 2	116, cours la Fayette - 69003 Lyon	SNC
SNC Terrae	116, cours la Fayette - 69003 Lyon	SNC

3.4.4 Opérations avec les entreprises liées

	31/12/2016			31/12/2015
en millions d'euros	Établissements de crédit	Autres entreprises	Total	Total
Créances	**85 816**		**85 816**	**118 689**
dont subordonnées	*2 781*		*2 781*	*3 588*
Dettes	**51 851**	**840**	**52 691**	**67 664**
dont subordonnées			*0*	*0*
Engagements de financement	5 820		5 820	75
Engagements de garantie	4 973	23	4 996	5 960
Autres engagements donnés	4 203		4 203	16
Engagements donnés	**14 996**	**23**	**15 019**	**6 051**
Engagements de financement	4 553		4 553	459
Engagements de garantie			0	0
Autres engagements reçus	8 470		8 470	8 510
Engagements reçus	**13 023**	**0**	**13 023**	**8 969**

3.5 IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

3.5.1 Immobilisations incorporelles

en millions d'euros	31/12/2015	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	31/12/2016
Droits au bail et fonds commerciaux	0				0
Logiciels	106	12	(5)		113
Autres	0				0
Immobilisations incorporelles d'exploitation	**106**	**12**		**0**	**113**
Immobilisations hors exploitation	**2**				**2**
Valeurs brutes	**108**	**12**	**(5)**	**0**	**115**
Droits au bail et fonds commerciaux	0				0
Logiciels	(89)	(12)			(101)
Autres	0				0
Dépréciations	0				0
Immobilisations incorporelles d'exploitation	**(89)**				**(101)**
Dépréciations hors exploitation	**(2)**				**(2)**
Amortissements et dépréciations	**(91)**	**(12)**	**0**	**0**	**(103)**
TOTAL VALEURS NETTES	**17**	**0**	**(5)**	**0**	**12**

3.5.2 Immobilisations corporelles

en millions d'euros	31/12/2015	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	31/12/2016
Terrains	0				0
Constructions	3			(1)	2
Parts de SCI	0				0
Autres	134	3	(1)	1	137
Immobilisations corporelles d'exploitation	**137**	**3**	**(1)**		**139**
Immobilisations hors exploitation	**3**	**0**			**3**
Valeurs brutes	**140**	**3**	**(1)**	**0**	**142**
Terrains	0				0
Constructions	0				0
Parts de SCI	0				0
Autres	(124)	(4)			(128)
Immobilisations corporelles d'exploitation	**(124)**	**(4)**	**0**	**0**	**(128)**
Immobilisations hors exploitation	**(2)**				**(2)**
Amortissements et dépréciations	**(126)**	**(4)**	**0**	**0**	**(130)**
TOTAL VALEURS NETTES	**14**	**(1)**	**(1)**	**0**	**12**

5

3.6 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Bons de caisse et bons d'épargne	0	0
Titres du marché interbancaire et de créances négociables	27 250	18 969
Emprunts obligataires	51 301	57 204
Autres dettes représentées par un titre	0	0
Dettes rattachées	1 164	1 114
TOTAL	**79 715**	**77 287**

Les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élèvent à 118 millions d'euros.

Le solde non amorti correspond à la différence entre le montant initialement reçu et le prix de remboursement des dettes représentées par un titre.

3.7 AUTRES ACTIFS ET AUTRES PASSIFS

en millions d'euros	31/12/2016		31/12/2015	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Versements restant à effectuer sur titres de participations	0	4	0	0
Comptes de règlement sur opérations sur titres	0	0	0	0
Primes sur instruments conditionnels achetés et vendus	4	367	6	367
Dettes sur titres empruntés et autres dettes de titres (1)	0	67 754	0	46 342
Créances et dettes sociales et fiscales	340	327	794	704
Dépôts de garantie versés et reçus	6	7	6	80
Autres débiteurs divers, autres créditeurs divers (2)	645	3 757	556	4 256
TOTAL	**995**	**72 216**	**1 362**	**51 749**

(1) *Les dettes sur titres empruntés et autres dettes de titres concernent principalement l'emprunt des titres FCT BPCE Master Home Loans acquis par les établissements pour 38 661 millions d'euros ainsi que des titres FCT BPCE Consumer Loans acquis par les établissements pour 3 322 millions d'euros, dans le cadre de l'opération de titrisation interne.*

(2) *Les autres débiteurs divers concernent notamment 430 millions d'euros de cash collatéral versés dont 236 millions d'euros de dépôt de garantie versés à FCT BPCE Master Home Loans, ainsi que 29 millions d'euros de dépôt de garantie versés à FCT BPCE Consumer Loans, filiales consolidées de BPCE.*
Les autres créditeurs divers concernent notamment 3 753 millions d'euros de cash collatéral reçus dont 3 551 millions d'euros de Natixis.

3.8 COMPTES DE RÉGULARISATION

en millions d'euros	31/12/2016		31/12/2015	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Engagements sur devises	399	0	307	0
Gains et pertes différés sur instruments financiers à terme de couverture	34	772	64	775
Primes et frais d'émission	276	31	271	52
Charges et produits constatés d'avance	30	145	33	205
Produits à recevoir/Charges à payer *	1 419	373	1 486	717
Valeurs à l'encaissement	457	0	2 124	1 989
Autres	77	12	46	48
TOTAL	**2 692**	**1 333**	**4 331**	**3 786**

* *Les produits à recevoir se composent pour l'essentiel d'intérêts courus sur swaps d'intérêts (1 390 millions d'euros). Les charges à payer se composent pour l'essentiel d'intérêts courus sur swaps d'intérêts (207 millions d'euros).*

3.9 PROVISIONS

3.9.1 Tableau de variations des provisions

en millions d'euros	31/12/2015	Dotations	Reprises	Utilisations	Conversion	31/12/2016
Provisions pour risques de contrepartie	**46**		**(4)**	**(37)**	**(1)**	**4**
Provisions pour engagements sociaux	**117**	**7**	**(13)**	**(1)**		**110**
Provisions pour litiges	**88**	**5**	**(37)**	**(34)**		**22**
Provisions pour restructurations	**2**	**1**				**3**
Portefeuille titres et instruments financiers à terme	4	1	(2)			3
Immobilisations financières *	4		(1)	(3)		0
Promotion immobilière	0					0
Provisions pour impôts	326	104	(10)	(4)		416
Autres	33	32		(13)		52
Autres provisions	**367**	**137**	**(13)**	**(20)**		**471**
TOTAL	**620**	**150**	**(67)**	**(92)**	**(1)**	**610**

* *Au 31 décembre 2016, l'utilisation des provisions sur immobilisations financières concerne principalement VB Beteiligungs GmbH pour 3 millions d'euros.*

3.9.2 Provisions et dépréciations constituées en couverture du risque de contrepartie

en millions d'euros	31/12/2015	Dotations	Reprises	Utilisations	Conversion	31/12/2016
Dépréciations sur créances sur la clientèle (sur base individuelle)	0		0			0
Dépréciations sur autres créances	2			(2)		0
Dépréciations inscrites en déduction des éléments d'actifs	**2**	**0**	**0**	**(2)**	**0**	**0**
Provisions sur engagements hors bilan *	46	0	(4)	(37)	(1)	4
Provisions pour risque de crédit clientèle	0					0
Autres provisions	0					0
Provisions pour risques de contrepartie inscrites au passif	**46**	**0**	**(4)**	**(37)**	**(1)**	**4**
TOTAL	**48**	**0**	**(4)**	**(39)**	**(1)**	**4**

* *Dont risque d'exécution d'engagements par signature. La provision relative à des garanties accordées aux établissements du groupe a fait l'objet d'une utilisation de 37 millions d'euros.*

3.9.3 Provisions pour engagements sociaux

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes à cotisations définies concernent les régimes de retraites obligatoires gérés par la sécurité sociale et par les caisses de retraite AGIRC et ARRCO et des régimes sur complémentaires auxquels adhèrent les Caisses d'Epargne et les Banques Populaires. L'engagement de BPCE est limité au versement des cotisations (20 millions d'euros en 2016).

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies et avantages à long terme

Les engagements de BPCE concernent les régimes suivants :

- le régime de retraite des Caisses d'Epargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE) désormais intégrée au sein de la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGPCE), (régime de maintien de droit). Ce régime est fermé depuis le 31 décembre 1999 et les droits sont cristallisés à cette date. Le régime de maintien de droit est assimilé à un fonds d'avantages à long terme ;
- le régime de retraite des Banques Populaires géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CARBP) concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire au 31 décembre 1993 ;
- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

Ces engagements sont calculés conformément aux dispositions de la recommandation n° 2013-R-02 de l'Autorité des normes comptables.

Analyse des actifs et passifs comptabilisés au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	
en millions d'euros	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2016	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2015
Dette actuarielle	107	21	251	39	4	422	104	20	227	34	4	389
Juste valeur des actifs du régime	(126)	(10)	(183)	(9)		(328)	(121)	(10)	(169)	(2)		(302)
Effet du plafonnement d'actifs	6					6	6					6
Écarts actuariels non reconnus gains/(pertes)	13	(2)	(19)			(8)	11	(1)	(4)	1		7
Coût des services passés non reconnus						0						0
SOLDE NET AU BILAN	**0**	**9**	**49**	**30**	**4**	**92**	**0**	**9**	**54**	**33**	**4**	**100**
Engagements sociaux passifs	0	9	49	30	4	92	0	9	54	33	4	100
Engagements sociaux actifs			0			0			0			0

Analyse de la charge de l'exercice

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	
en millions d'euros	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2016	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2015
Coût des services rendus			7	4		11			8	4		12
Coût des services passés						0						0
Coût financier	2		4			6	2		5			7
Produit financier	(2)		(3)			(5)	(2)		(1)			(3)
Prestations versées		(1)		(1)		(2)		(1)		(1)		(2)
Cotisations reçues			(16)	(7)		(23)			(18)			(18)
Écarts actuariels						0			1			1
Autres			3	1		4			(3)	1		(2)
TOTAL	**0**	**(1)**	**(5)**	**(3)**	**0**	**(9)**	**0**	**(1)**	**(8)**	**4**	**0**	**(5)**

Principales hypothèses actuarielles

	31/12/2016					31/12/2015				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme
en pourcentage	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail
Taux d'actualisation	1,65 %	1,22 %	0,82 % à 1,46 %	0,13 % à 1,23 %	0,17 % à 0,71 %	1,99 %	1,83 %	1,44 % à 2,07 %	0,57 % à 2,18 %	0,53 %
Taux d'inflation	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %
Taux de croissance des salaires	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
Taux de revalorisation AGIRC - ARRCO	NA	inflation (1 %) à (0,50 %)	inflation (1 %) à (0,50 %)	NA	NA	NA	inflation (1 %) à (0,50 %)	inflation (1 %) à (0,50 %)	NA	NA
Table de mortalité utilisée	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05
Duration	18,9	14,8	10,4 à 20,6	4,5 à 14,9	4,8 à 9,7	18	14,6	9,6 à 19,6	5 à 15,3	4,8 à 9,7

Au 31 décembre 2016, les actifs de couverture des régimes de retraite sont répartis de la façon suivante :

- pour le régime des Caisses d'Epargne CGPCE : à hauteur de 89 % en obligations, 7,4 % en actions, 2,9 % en fonds de placement, 0,5 % en actifs immobiliers, 0,2 % en actifs monétaires.

Sur l'année 2016, sur l'ensemble des 3,7 millions d'euros d'écarts actuariels générés pour CGPCE, 5 millions d'euros proviennent des écarts liés à la mise à jour des hypothèses financières, et - 1,3 million d'euros proviennent des ajustements liés à l'expérience.

- pour le régime des Banques Populaires CARBP : à hauteur de 51,6 % en obligations, 38,5 % en actions, 8 % en fonds de placement, 1,9 % en actifs monétaires.

Sur l'année 2016, sur l'ensemble des 1,3 million d'euros d'écarts actuariels générés pour CARBP, 1,5 million d'euros proviennent des écarts liés à la mise à jour des hypothèses financières, et - 0,2 million d'euros proviennent des ajustements liés à l'expérience.

Les tables de mortalité utilisées sont :

- TGH TGF 05 pour les IFC, médailles et autres avantages ;
- TGH TGF 05 pour CGPCE et CARBP.

Le taux d'actualisation utilisé est un taux *Euro corporate Composite AA*.

Plan d'options d'achat d'actions

Depuis la constitution de BPCE, les dirigeants n'ont bénéficié d'aucune attribution d'options de souscription, d'achat d'options ou d'attribution d'actions gratuites.

3.10 DETTES SUBORDONNÉES

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Dettes subordonnées à durée déterminée	17 641	16 235
Dettes subordonnées à durée indéterminée	61	61
Dettes supersubordonnées à durée indéterminée	1 858	2 182
Dettes rattachées	366	346
TOTAL	**19 926**	**18 824**

Au 31 décembre 2016, les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élèvent à 128 millions d'euros.

Au cours de l'année 2016, BPCE a remboursé une émission de titres supersubordonnés pour 350 millions de d'euros.

Les titres supersubordonnés, pris en compte dans le calcul des fonds propres prudentiels de BPCE au titre de l'article 4.d du règlement n° 90-02 du CRBF, ont les caractéristiques suivantes :

Les dettes supersubordonnées à durée indéterminée ont les caractéristiques suivantes :

Devise	Date d'émission	Encours au 31/12/2016 *en millions d'euros*	Montant *en devise d'origine*	Taux	Taux d'intérêt après première date d'option de remboursement	Taux d'intérêt après date de majoration d'intérêts	Prochaine date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêts
USD	30/07/2004	190	200	Mn (CTMAT10Y + 0,3 % ; 9 %)	inchangé	non applicable	30/03/2017	non applicable
EUR	12/10/2004	80	80	Mn (CMS 10 ans ; 7 %)	inchangé	non applicable	12/01/2017	non applicable
USD	27/01/2006	284	300	6,75 %	inchangé	non applicable	27/01/2017	non applicable
EUR	30/10/2007	509	509	6,12 %	Euribor 3 mois + 2,37 %	Euribor 3 mois + 2,37 %	30/10/2017	30/10/2017
EUR	06/08/2009	374	374	12,50 %	Euribor 3 mois + 13,13 %	Euribor 3 mois + 13,13 %	30/09/2019	30/09/2019
USD	06/08/2009	421	444	12,50 %	Libor 3 mois USD + 12,98 %	Libor 3 mois USD + 12,98 %	30/09/2019	30/09/2019
TOTAL		**1 858**						

3.11 FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX

en millions d'euros	31/12/2015	Augmentation	Diminution	31/12/2016
Fonds pour risques bancaires généraux	130			130
TOTAL	**130**	**0**	**0**	**130**

3.12 CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Capital	Primes d'émission	Réserves/ autres	Report à nouveau	Acompte sur dividende	Résultat	Total capitaux propres hors FRBG
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2014	**156**	**12 345**	**35**	**(4)**	**0**	**1 146**	**13 678**
Mouvements de l'exercice	0	0	0	971	(175)	1 345	2 141
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2015	**156**	**12 345**	**35**	**967**	**(175)**	**2 491**	**15 819**
Affectation résultat 2015				2 316	175	(2 491)	0
Distribution de dividendes				(175)	(175)		(350)
Autres variations							0
Résultat de la période						461	461
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2016	**156**	**12 345**	**35**	**3 108**	**(175)**	**461**	**15 930**

Le capital social de BPCE s'élève à 156 millions d'euros, soit 31 148 464 actions d'une valeur de 5 euros chacune et se décompose en :

- 15 574 232 actions ordinaires détenues par les Caisses d'Epargne pour 78 millions d'euros ;
- 15 574 232 actions ordinaires détenues par les Banques Populaires pour 78 millions d'euros.

Lors de l'assemblée générale ordinaire du 27 mai 2016, BPCE a décidé de distribuer à ses actionnaires 350 millions d'euros, soit 11,2364 euros par action, intégralement prélevés sur le résultat de l'exercice 2015.

Le versement du dividende s'est réalisé de la façon suivante :

- par un acompte sur dividende versé le 22 décembre 2015 pour un montant de 174 998 300,44 d'euros, soit 5,6182 par action, décidé lors du directoire 21 décembre 2015 ;
- le solde du dividende versé aux actionnaires le 31 mai 2016 pour un montant de 174 998 300,44 d'euros, soit 5,6182 euros par action.

Le 19 décembre 2016, le directoire de BPCE a décidé de distribuer un acompte sur dividende à ses actionnaires de 175 millions d'euros, soit 5,6182 euros par action.

3.13 DURÉE RÉSIDUELLE DES EMPLOIS ET RESSOURCES

Les emplois et ressources à terme définis sont présentés selon la durée restant à courir avec créances et dettes rattachées.

	31/12/2016						
en millions d'euros	Inférieur à 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Effets publics et valeurs assimilées	1 994	3 833	6 713	3 930	2 706	0	19 116
Créances sur les établissements de crédit	26 146	21 707	34 437	63 408	22 285	61	168 044
Opérations avec la clientèle	175	0	0	258	246	0	679
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 380	1 493	8 471	34 226	7 996	0	57 566
Total des emplois	**33 635**	**27 033**	**49 621**	**101 822**	**33 233**	**61**	**245 405**
Dettes envers les établissements de crédit	54 403	11 112	12 799	25 194	18 731	0	122 239
Opérations avec la clientèle	2 549	0	200	0	0	0	2 749
Dettes représentées par un titre	4 202	8 999	26 649	29 500	10 365		79 715
Dettes subordonnées	366	567	583	1 185	15 306	1 919	19 926
Total des ressources	**61 520**	**20 678**	**40 231**	**55 879**	**44 402**	**1 919**	**224 629**

Note 4 Informations sur le hors bilan et opérations assimilées

4.1 ENGAGEMENTS REÇUS ET DONNÉS

4.1.1 Engagements de financement

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Engagements de financement donnés		
En faveur des établissements de crédit	**17 971**	**16 993**
Ouverture de crédits documentaires	0	0
Autres ouvertures de crédits confirmés	0	0
Autres engagements	0	7
En faveur de la clientèle	**0**	**7**
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**17 971**	**17 000**
Engagements de financement reçus		
D'établissements de crédit	42 524	27 426
De la clientèle	0	0
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	**42 524**	**27 426**

4.1.2 Engagements de garantie

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Engagements de garantie donnés		
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	0	0
Autres cautions et avals donnés	18	217
Autres garanties	10 031	11 031
D'ordre d'établissements de crédit	**10 049**	**11 248**
Cautions immobilières	0	0
Cautions administratives et fiscales	0	0
Autres cautions et avals donnés	628	1 230
Autres garanties données	0	0
D'ordre de la clientèle	**628**	**1 230**
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**10 677**	**12 478**
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	10	480
Engagements reçus d'ordre à la clientèle	1	1
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	**11**	**481**

4.1.3 Autres engagements ne figurant pas au hors bilan

	31/12/2016		31/12/2015	
en millions d'euros	Engagements donnés	Engagements reçus	Engagements donnés	Engagements reçus
Autres valeurs affectées en garantie en faveur d'établissements de crédit	31 511	13 958	20 786	14 202
Autres valeurs affectées en garantie reçues de la clientèle	0	0	0	0
TOTAL	**31 511**	**13 958**	**20 786**	**14 202**

Au 31 décembre 2016, les créances données en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement incluent plus particulièrement :

- 13 522 millions d'euros de titres de créances négociables mobilisés auprès de la Banque de France dans le cadre du processus TRICP contre 6 568 millions d'euros au 31 décembre 2015 ;
- 6 509 millions d'euros de créances apportées en garantie des financements obtenus auprès de la Banque européenne d'investissement (BEI) contre 6 904 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Aucun autre engagement significatif n'a été donné par BPCE en garantie de ses propres engagements ou pour le compte de tiers.

Par ailleurs, BPCE n'a pas reçu de montant significatif d'actifs en garantie de la clientèle.

5

4.2 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

4.2.1 Instruments financiers et opérations de change à terme

	31/12/2016				31/12/2015			
en millions d'euros	Couverture	Autres opérations	Total	Juste valeur	Couverture	Autres opérations	Total	Juste valeur
Opérations fermes								
Contrats de taux d'intérêt			0				0	0
Contrats de change			0				0	0
Autres contrats			0				0	0
Opérations sur marchés organisés	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Accords de taux futurs (FRA)							0	0
Swaps de taux d'intérêt	96 193	1 231	97 424	3 058	129 107	1 713	130 820	3 645
Swaps cambistes	17 324		17 324	(56)	31 772		31 772	52
Swaps financiers de devises	17 045		17 045	590	14 643		14 643	718
Autres contrats de change	193		193	(5)	185		185	0
Autres contrats à terme	238	4 383	4 621	(2)	472	4 375	4 847	(77)
Opérations de gré à gré	**130 993**	**5 614**	**136 607**	**3 585**	**176 179**	**6 088**	**182 267**	**4 338**
TOTAL OPÉRATIONS FERMES	**130 993**	**5 614**	**136 607**	**3 585**	**176 179**	**6 088**	**182 267**	**4 338**
Opérations conditionnelles								
Options de taux d'intérêt			0	0			0	0
Options de change		0	0	0		0	0	0
Autres options			0				0	
Opérations sur marchés organisés	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Options de taux d'intérêt	352		352	(5)	380		380	(6)
Options de change			0	0			0	0
Autres options		20 228	20 228	(568)		20 228	20 228	(577)
Opérations de gré à gré	**352**	**20 228**	**20 580**	**(573)**	**380**	**20 228**	**20 608**	**(583)**
TOTAL OPÉRATIONS CONDITIONNELLES	**352**	**20 228**	**20 580**	**(573)**	**380**	**20 228**	**20 608**	**(583)**
TOTAL INSTRUMENTS FINANCIERS ET DE CHANGE À TERME	**131 345**	**25 842**	**157 187**	**3 012**	**176 559**	**26 316**	**202 875**	**3 755**

Les montants notionnels des contrats recensés dans ce tableau ne constituent qu'une indication du volume de l'activité de BPCE sur les marchés d'instruments financiers à la clôture de l'exercice et ne reflètent pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Les engagements sur instruments de taux d'intérêt négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de taux pour les opérations à terme fermes, et sur des contrats de garantie de taux pour les opérations conditionnelles.

Les engagements sur instruments de cours de change négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de devises.

4.2.2 Ventilation par type de portefeuille des instruments financiers de taux d'intérêt négociés sur un marché de gré à gré

	31/12/2016				31/12/2015			
en millions d'euros	Microcouverture	Macrocouverture	Position ouverte isolée	Total	Microcouverture	Macrocouverture	Position ouverte isolée	Total
Accords de taux futurs (FRA)				0				0
Swaps de taux d'intérêt	59 084	37 110	1 231	97 425	54 840	74 267	1 713	130 820
Swaps financiers de devises	17 045			17 045	14 643			14 643
Autres contrats à terme de taux d'intérêt				0				0
Opérations fermes	**76 129**	**37 110**	**1 231**	**114 470**	**69 483**	**74 267**	**1 713**	**145 463**
Options de taux d'intérêt	352			352	380			380
Opérations conditionnelles	**352**	**0**	**0**	**352**	**380**	**0**	**0**	**380**
TOTAL	**76 481**	**37 110**	**1 231**	**114 822**	**69 863**	**74 267**	**1 713**	**145 843**

Le montant notionnel des contrats transférés du portefeuille de swaps de taux d'intérêt en macrocouverture vers le portefeuille de swaps de taux d'intérêts en microcouverture s'élève à 5 604 millions d'euros.

	31/12/2016				31/12/2015			
en millions d'euros	Micro-couverture	Macrocouverture	Position ouverte isolée	Total	Microcouverture	Macrocouverture	Position ouverte isolée	Total
Juste valeur	3 031	633	(21)	3 643	3 413	986	(42)	4 357

Il n'y a pas eu de transfert d'opérations vers un autre portefeuille au cours de l'exercice.

4.2.3 Durée résiduelle des engagements sur instruments financiers à terme

	31/12/2016			
en millions d'euros	De 0 à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Opérations sur marchés organisés				0
Opérations de gré à gré	57 295	41 711	37 601	136 607
Opérations fermes	**57 295**	**41 711**	**37 601**	**136 607**
Opérations sur marchés organisés				0
Opérations de gré à gré	1	20 511	68	20 580
Opérations conditionnelles	**1**	**20 511**	**68**	**20 580**
TOTAL	**57 296**	**62 222**	**37 669**	**157 187**

4.3 VENTILATION DU BILAN PAR DEVISE

	31/12/2016		31/12/2015	
en millions d'euros	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	284 099	269 267	303 325	286 758
Dollar	25 042	29 439	16 164	25 404
Livre Sterling	423	3 470	77	3 393
Franc Suisse	2 666	4 195	2 650	562
Yen	1 001	6 030	195	4 970
Autres	1 617	2 447	1 096	2 420
TOTAL	**314 848**	**314 848**	**323 507**	**323 507**

4.4 OPÉRATIONS EN DEVISES

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Opérations de change comptant		
Monnaies à recevoir non reçues	16	13
Monnaies à livrer non livrées	16	13
TOTAL	**32**	**26**

Note 5 Informations sur le compte de résultat

5.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

	Exercice 2016			Exercice 2015		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations avec les établissements de crédit	1 790	(1 339)	451	1 881	(1 469)	412
Opérations avec la clientèle	18	(10)	8	19	(24)	(5)
Obligations et autres titres à revenu fixe	2 044	(2 672)	(628)	2 085	(2 397)	(312)
Dettes subordonnées	0	(901)	(901)	0	(920)	(920)
Opérations de macrocouverture	410	(246)	164	539	(361)	178
TOTAL	**4 262**	**(5 168)**	**(906)**	**4 524**	**(5 171)**	**(647)**

5.2 REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Actions et autres titres à revenu variable	0	1
Participations et autres titres détenus à long terme	139	51
Parts dans les entreprises liées	886	806
TOTAL	**1 025**	**858**

5.3 COMMISSIONS

	Exercice 2016			Exercice 2015		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations de trésorerie et interbancaire	1	0	1	1	0	1
Opérations avec la clientèle	1	(1)	0	4	(1)	3
Opérations sur titres	1	(1)	0	2	(3)	(1)
Moyens de paiement	4	(22)	(18)	3	(19)	(16)
Opérations de change	0	0	0	0	0	0
Engagements hors bilan	0	0	0	0	0	0
Prestations de services financiers	0	(6)	(6)	0	(6)	(6)
Activités de conseil	0	0	0	0	0	0
Autres commissions	0	(5)	(5)	0	(3)	(3)
TOTAL	**7**	**(35)**	**(28)**	**10**	**(32)**	**(22)**

5.4 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Titres de transaction	0	0
Opérations de change	63	19
Instruments financiers à terme	(32)	(7)
TOTAL	**31**	**12**

5.5 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

	Exercice 2016		Exercice 2015	
en millions d'euros	Placement	Total	Placement	Total
Dépréciations				
Dotations	(13)	(13)	(170)	(170)
Reprises	122	122	33	33
Résultat de cession	56	56	(84)	(84)
Autres éléments			0	0
TOTAL	**165**	**165**	**(221)**	**(221)**

5.6 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE

	Exercice 2016			Exercice 2015		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Quote-part d'opérations faites en commun	0	(2)	(2)	0	(2)	(2)
Refacturations de charges et produits bancaires	0	0	0	0	0	0
Activité terminale de paiement électronique	0	0	0	0	0	0
Amortissement et refacturation des frais d'émissions	0	(5)	(5)	0	(3)	(3)
Activités immobilières	0	0	0	0	0	0
Prestations de services informatiques	0	0	0	0	0	0
Autres activités diverses	1	0	1	13	0	13
Autres produits et charges accessoires	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**1**	**(7)**	**(6)**	**13**	**(5)**	**8**

5.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Salaires et traitements	(154)	(127)
Charges de retraite et assimilées *	(18)	(15)
Autres charges sociales	(50)	(50)
Intéressement des salariés	(13)	(13)
Participation des salariés	0	0
Impôts et taxes liés aux rémunérations	(27)	(29)
Total des frais de personnel	**(263)**	**(234)**
Impôts et taxes	(36)	(17)
Autres charges générales d'exploitation	(419)	(371)
Charges refacturées	530	513
Total des autres charges d'exploitation	**75**	**125**
TOTAL	**(188)**	**(109)**

* *Incluant les dotations, utilisations et reprises de provisions pour engagements sociaux (note 3.9.3).*

L'effectif moyen du personnel en activité au cours de l'exercice, ventilé par catégories professionnelles est le suivant : 1 385 cadres et 122 non cadres, soit un total de 1 507 salariés.

Le crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE) est imputé en déduction des charges de personnel. L'utilisation du CICE est présentée dans la partie « Informations sociales, environnementales et sociétales » du document de référence.

5.8 COÛT DU RISQUE

	Exercice 2016					Exercice 2015				
en millions d'euros	Dotations	Reprises et utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total	Dotations	Reprises et utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total
Dépréciations d'actifs										
Interbancaires					0					0
Clientèle		1			1	(1)				(1)
Titres et débiteurs divers		3	(3)		0					0
Provisions										
Engagements hors bilan *		41	(38)		3	(2)	25	(6)	1	18
Provisions pour risque clientèle					0					0
Autres					0					0
TOTAL	**0**	**45**	**(41)**	**0**	**4**	**(3)**	**25**	**(6)**	**1**	**17**
dont :										
reprises de dépréciations devenues sans objet		1					0			
reprises de dépréciations utilisées		3					0			
reprises de provisions devenues sans objet		4					25			
reprises de provisions utilisées		37					0			
Total reprises nettes		***45***					***25***			

* *Incluant une utilisation de 37 millions d'euros et une perte couverte de 38 millions d'euros au titre des garanties en faveur des établissements du groupe.*

5.9 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

	Exercice 2016				Exercice 2015			
en millions d'euros	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total
Dépréciations								
Dotations	(1 090)			(1 090)	(310)			(310)
Reprises	8			8	2 615			2 615
Résultat de cession	867	349		1 216	19			19
TOTAL	**(215)**	**349**	**0**	**134**	**2 324**	**0**	**0**	**2 324**

Les gains ou pertes sur titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme comprennent notamment les opérations suivantes :

- les dotations aux dépréciations sur titres de participation :
  - BPCE International (597 millions d'euros),
  - Natixis (452 millions d'euros),
  - VBI Beteiligungs GmbH (20 millions d'euros),
  - Banque Palatine (11 millions d'euros) ;
- les reprises de dépréciations sur titres de participation :
  - TEVEA International (4 millions d'euros),
  - VBI Beteiligungs GmbH (3 millions d'euros cf. note 3.9.1) ;
- le résultat des cessions sur titres de participation et autres titres à long terme :
  - Visa Europe : plus-value de 831 millions d'euros,
  - Norscut : plus-value de 12 millions d'euros,
  - Banque BCP France moins-value de 8 millions d'euros,
  - TEVEA International moins-value de 4 millions d'euros ;
- l'impact sur la transmission universelle de patrimoine (TUP) :
  - Twins Participations pour un produit de 46 millions d'euros,
  - GCE AVI 007 pour un produit de 6 millions d'euros ;

• l'impact sur les titres d'investissement concerne principalement les titres BPCE SFH pour un produit de 339 millions d'euros.

5.10 RÉSULTAT EXCEPTIONNEL

Aucun résultat exceptionnel n'a été comptabilisé au cours de l'exercice 2016.

5.11 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

5.11.1 Détail des impôts sur le résultat 2016

BPCE est la tête d'un groupe d'intégration fiscale comprenant notamment les 15 Banques Populaires, les 17 Caisses d'Epargne et les filiales de BPCE dont le Crédit Foncier, Banque Palatine, BPCE International, BP Covered Bonds et BPCE SFH.

L'impôt sur les sociétés s'analyse ainsi :

en millions d'euros	Exercice 2016		
Bases imposables aux taux de	**33,33 %**	**19 %**	**15 %**
Au titre du résultat courant	2 313		
Au titre du résultat exceptionnel			
Bases imposables	**2 313**	**0**	**0**
Impôt correspondant	(771)		
+ Contributions 3,3 %	(25)		
- Déductions au titre des crédits d'impôts	55		
Impôt comptabilisé	**(741)**	**0**	**0**
Effet intégration fiscale	1 008		
Régularisations N-1	33		
Impact des redressements fiscaux	42		
Provisions pour retour aux bénéfices des filiales	(95)		
TOTAL	**247**	**0**	**0**

L'impôt sur les bénéfices s'élève à 247 millions d'euros au titre de l'exercice 2016.

5.11.2 Détail du résultat fiscal de l'exercice 2016 – passage du résultat comptable au résultat fiscal

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Résultat net comptable (A)	**461**	**2 491**
Impôt social (B)	**(268)**	**(280)**
Réintégrations (C)	**1 394**	**479**
Dépréciations et provisions	151	142
OPCVM	0	6
Moins-values long terme et exonérées	1 090	303
Quote-part sur les bénéfices des sociétés de personnes ou GIE	12	11
Divers	141	17
Déductions (D)	**1 894**	**3 569**
Plus-values long terme exonérées	838	2 502
Reprises dépréciations et provisions	123	282
Dividendes	864	773
Quote-part sur les bénéfices des sociétés de personnes ou GIE	0	0
OPCVM	6	0
Divers	63	12
Base fiscale à taux normal (A)+(B)+(C)-(D)	**(307)**	**(879)**

5

5.12 RÉPARTITION DE L'ACTIVITÉ

	Activités de holding	
en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Produit net bancaire	**281**	**(12)**
Frais de gestion	(205)	(130)
Résultat brut d'exploitation	**76**	**(142)**
Coût du risque	4	17
Résultat d'exploitation	**80**	**(125)**
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	134	2 324
Résultat courant avant impôt	**214**	**2 199**

Note 6 Autres informations

6.1 CONSOLIDATION

En référence à l'article 4111-1 du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), en application de l'article 1er du règlement n° 99-07 du comité de la réglementation comptable, BPCE établit des comptes consolidés conformes au référentiel comptable international.

Ses comptes individuels sont intégrés dans les comptes consolidés du Groupe BPCE et du groupe BPCE SA.

6.2 RÉMUNÉRATIONS, AVANCES, CRÉDITS ET ENGAGEMENTS

Les rémunérations versées en 2016 aux membres du directoire s'élèvent à 3,7 millions d'euros et celles versées aux membres du conseil de surveillance à 0,7 million d'euros.

Le montant provisionné pour les indemnités de départ à la retraite sur l'exercice 2016 s'élève à 2,5 millions d'euros pour les membres du directoire.

6.3 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

	PricewaterhouseCoopers Audit				MAZARS				DELOITTE				Total			
en milliers	Montant (1)		%		Montant (1)		%		Montant (1)		%		Montant (1)		%	
d'euros	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Missions de certification des comptes	427	411	48 %	47 %	430	408	51 %	47 %	419	405	33 %	59 %	1 276	1 224	43 %	50 %
Services autres que la certification des comptes (2)	455	472	52 %	53 %	413	457	49 %	53 %	851	287	67 %	41 %	1 719	1 216	57 %	50 %
TOTAL	**882**	**883**	**100 %**	**100 %**	**843**	**865**	**100 %**	**100 %**	**1 270**	**692**	**100 %**	**100 %**	**2 995**	**2 440**	**100 %**	**100 %**
Variation (%) (3)				0 %				(3 %)				84 %				23 %

(1) Les montants concernant la période à considérer sont ceux pris en charge au compte de résultat de l'exercice (y compris la TVA non récupérable).
(2) Les services autres que la certification des comptes comprennent essentiellement des prestations réalisées dans le cadre de demandes d'attestation, d'opérations financières (principalement émissions) et du programme destiné à adapter le groupe aux exigences réglementaires BCBS 239.
(3) L'augmentation des honoraires est essentiellement liée à la participation du cabinet Deloitte aux travaux menés dans le cadre du programme BCBS 239.

6.4 IMPLANTATIONS DANS LES PAYS NON COOPÉRATIFS

L'article L. 511-45 du Code monétaire et financier et l'arrêté du ministre de l'économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe de leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États ou territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscale permettant l'accès aux renseignements bancaires.

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme.

Le Groupe BPCE, dès sa constitution, a adopté une attitude prudente, en informant régulièrement les établissements de ses réseaux des mises à jour des listes de territoires que l'OCDE a considérés comme insuffisamment coopératifs en matière d'échange d'informations en matière fiscale et des conséquences que l'implantation dans de tels territoires pouvaient avoir. Parallèlement, des listes de ces territoires ont été intégrées, pour partie, dans les progiciels utilisés aux fins de prévention du blanchiment de capitaux, et ce en vue d'appliquer une vigilance appropriée aux opérations avec ces États et territoires (mise en œuvre du décret n° 2009-874 du 16 juillet 2009). Au niveau central, un recensement des implantations et activités du groupe dans ces territoires a été réalisé aux fins d'informations des instances de direction.

Cette déclaration se base sur la liste des pays cités dans l'arrêté du 8 avril 2016 pris en application de l'article 238-0-A du Code général des impôts.

Au 31 décembre 2016, BPCE n'exerce pas d'activité et n'a pas recensé d'implantation dans les territoires fiscalement non coopératifs

２【主な資産・負債及び収支の内容】

BPCE S.A.グループの連結財務書類の注記５および注記６を参照のこと。

３【その他】

(1) グループBPCEのIFRS連結財務書類2016年12月31日現在

グループBPCEは、BPCE S.A.およびBPCE S.A.グループの株主を含む企業および協同組合のグループである。グループBPCEの中央機関として、BPCE S.A.は、グループBPCEの流動性および支払能力を保証し、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内の財政連携を体系化するために必要なすべての措置を講じなければならない。さらに、BPCE S.A.は、グループBPCEがグループとしてBPCE S.A.と同一の業務方針により運営されていることを理解することが重要と考えている。また、BPCE S.A.はフランスの届出書類においては、BPCE S.A.グループを含むグループBPCEとして財務書類を開示している。従って、BPCE S.A.は、かかるグループBPCEの財務書類を本書において開示することが潜在的投資家に便宜であると考える。

次へ

5.1 グループ BPCEのIFRS連結財務書類 2016年12月31日現在

5.1.1 連結貸借対照表

資産

		2016年12月31日		2015年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金	*5.1*	83,919	10,141,611	71,119	8,594,731
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.2.1*	173,161	20,926,507	174,412	21,077,690
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	14,842	1,793,656	15,796	1,908,947
売却可能金融資産	*5.4*	100,157	12,103,973	95,984	11,599,666
金融機関に対する貸付金および債権	*5.6.1*	96,664	11,681,844	96,208	11,626,737
顧客に対する貸付金および債権	*5.6.2*	666,898	80,594,623	617,465	74,620,645
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		7,925	957,736	7,522	909,034
満期保有目的金融資産	*5.7*	9,483	1,146,021	10,665	1,288,865
当期税金資産		501	60,546	1,119	135,231
繰延税金資産	*5.9*	4,097	495,122	4,988	602,800
未収収益およびその他の資産	*5.10*	60,795	7,347,076	55,383	6,693,036
売却目的で保有する非流動資産	*5.11*	947	114,445	22	2,659
関連会社に対する投資	*8.1*	3,891	470,227	3,666	443,036
投資不動産	*5.12*	1,980	239,283	2,020	244,117
有形固定資産	*5.13*	4,510	545,034	4,710	569,204
無形資産	*5.13*	1,073	129,672	1,102	133,177
のれん	*5.14*	4,397	531,377	4,354	526,181
資産合計		**1,235,240**	**149,278,754**	**1,166,535**	**140,975,755**

負債および株主持分

		2016年12月31日		2015年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	*5.2.2*	133,436	16,125,741	142,904	17,269,948
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	19,787	2,391,259	18,659	2,254,940
金融機関に対する債務	*5.15.1*	87,192	10,537,153	77,040	9,310,284
顧客に対する債務	*5.15.2*	531,778	64,265,371	499,711	60,390,074
負債証券	*5.16*	232,351	28,079,618	223,413	26,999,461
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		655	79,157	1,301	157,226
当期税金負債		325	39,276	362	43,748
繰延税金負債	*5.9*	781	94,384	878	106,106
未払費用およびその他の負債	*5.17*	56,550	6,834,068	53,699	6,489,524
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	*5.11*	813	98,251	9	1,088
保険会社の保険契約準備金	*5.18*	75,816	9,162,364	59,562	7,198,068
引当金	*5.19*	6,499	785,404	5,665	684,615
劣後債務	*5.20*	20,121	2,431,623	18,139	2,192,098
株主持分		**69,136**	**8,355,086**	**65,193**	**7,878,574**
親会社の持分所有者に帰属する持分		**61,462**	**7,427,683**	**57,632**	**6,964,827**
株式資本および資本剰余金	*5.21.1*	21,947	2,652,295	21,096	2,549,452
利益剰余金		33,802	4,084,972	31,172	3,767,136
その他の包括利益に直接認識される利得および損失		1,725	208,466	2,122	256,444
当期純利益		3,988	481,950	3,242	391,796
非支配持分	*5.22*	7,674	927,403	7,561	913,747
負債および株主持分の合計		**1,235,240**	**149,278,754**	**1,166,535**	**140,975,755**

5.1.2 連結損益計算書

		2016事業年度		2015事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*6.1*	26,957	3,257,753	28,114	3,397,577
支払利息および類似費用	*6.1*	(16,053)	(1,940,005)	(17,055)	(2,061,097)
受取手数料	*6.2*	10,952	1,323,549	11,208	1,354,487
支払手数料	*6.2*	(2,171)	(262,365)	(2,049)	(247,622)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*6.3*	2,428	293,424	2,405	290,644
売却可能金融資産の正味利得または損失	*6.4*	1,367	165,202	746	90,154
その他の活動からの収益	*6.5*	22,063	2,666,314	8,199	990,849
その他の活動の費用	*6.5*	(21,385)	(2,584,377)	(7,700)	(930,545)
銀行業務純収益		**24,158**	**2,919,494**	**23,868**	**2,884,448**
営業費用	*6.6*	(15,820)	(1,911,847)	(15,399)	(1,860,969)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(853)	(103,085)	(849)	(102,602)
営業総利益		**7,485**	**904,562**	**7,620**	**920,877**
リスクコスト	*6.7*	(1,423)	(171,970)	(1,832)	(221,397)
営業収益		**6,062**	**732,593**	**5,788**	**699,480**
関連会社の純利益に対する持分	*8.2*	259	31,300	280	33,838
その他の資産の利得または損失	*6.8*	203	24,533	74	8,943
のれんの評価額の変動	*5.14*	(154)	(18,611)	(19)	(2,296)
税引前利益		**6,370**	**769,815**	**6,123**	**739,965**
法人所得税	*6.9*	(1,882)	(227,440)	(2,323)	(280,735)
当期純利益		**4,488**	**542,375**	**3,800**	**459,230**
非支配持分	*5.22*	(500)	(60,425)	(558)	(67,434)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**3,988**	**481,950**	**3,242**	**391,796**

5.1.3　包括利益

	2016事業年度		2015事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
当期純利益	**4,488**	**542,375**	**3,800**	**459,230**
確定給付年金制度の再評価差額金	(205)	(24,774)	219	26,466
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金*	(142)	(17,161)		
法人所得税*	109	13,173	(76)	(9,185)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられることのないもの			(1)	(121)
純損益に再分類されることのない項目	**(238)**	**(28,762)**	**142**	**17,161**
為替換算調整額	118	14,260	471	56,920
売却可能金融資産の価額変動	(340)	(41,089)	802	96,922
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	134	16,194	121	14,623
法人所得税	(114)	(13,777)	(93)	(11,239)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられる可能性のあるもの	112	13,535	(16)	(1,934)
純損益に再分類される可能性のある項目	**(90)**	**(10,877)**	**1,285**	**155,292**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（法人所得税考慮後）	**(328)**	**(39,639)**	**1,427**	**172,453**
包括利益	**4,160**	**502,736**	**5,227**	**631,683**
親会社の持分所有者帰属分	3,583	433,006	4,527	547,088
非支配持分	577	69,730	700	84,595

＊ 金融負債に関するIFRS第９号「金融商品」の規定の早期適用は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に認識されている。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクに起因する2016事業年度の公正価値の変動（資本に計上）は、マイナス142百万ユーロ（マイナス17,161百万円）（税引後マイナス93百万ユーロ（マイナス11,239百万円））であった。

次へ

5.1.4 持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失							
								金融商品の公正価値の変動				
百万ユーロ	株式資本[1]	資本剰余金[1]	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	従業員給付再評価差額金	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金[5]	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2015年１月１日現在株主持分	**16,749**	**3,832**	**3,286**	**30,603**	**234**	**(269)**		**1,577**	**(676)**		**55,336**	**7,393**	**62,729**
支払配当金				(379)							(379)	(395)	(774)
増資[2]	512	3		438							953	5	958
超劣後債の償還			(1,891)	(208)							(2,099)		(2,099)
超劣後債の利息				(144)							(144)		(144)
非支配持分の取得および処分の影響[3]				(184)							(184)		(184)
株主との取引から生じた変動合計	**512**	**3**	**(1,891)**	**(477)**							**(1,853)**	**(390)**	**(2,243)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失					282	126		690	187		1,285	142	1,427
当期純利益										3,242	3,242	558	3,800
包括利益					**282**	**126**		**690**	**187**	**3,242**	**4,527**	**700**	**5,227**
その他の変動[4]				(349)	(29)						(378)	(142)	(520)
2015年12月31日現在株主持分	**17,261**	**3,835**	**1,395**	**29,777**	**487**	**(143)**		**2,267**	**(489)**	**3,242**	**57,632**	**7,561**	**65,193**
2015事業年度の純利益処分				3,242						(3,242)			
純利益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に対するIFRS第９号の初度適用の影響[5]				(8)			8						
2016年１月１日現在株主持分	**17,261**	**3,835**	**1,395**	**33,011**	**487**	**(143)**	**8**	**2,267**	**(489)**		**57,632**	**7,561**	**65,193**
支払配当金				(361)							(361)	(443)	(804)
増資[2]	851			453							1,304	3	1,307
超劣後債の償還			(165)	(185)							(350)		(350)
超劣後債の利息				(99)							(99)		(99)
非支配持分の取得および処分の影響[6]				(147)							(147)	(26)	(173)
株主との取引から生じた変動合計	**851**		**(165)**	**(339)**							**347**	**(466)**	**(119)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失[7]					116	(132)	(66)	(378)	55		(405)	77	(328)

当期純利益										3,988	3,988	500	4,488
包括利益					**116**	**(132)**	**(66)**	**(378)**	**55**	**3,988**	**3,583**	**577**	**4,160**
その他の変動[8]	1	(1)		(100)							(100)	2	(98)
2016年12月31日現在株主持分	**18,113**	**3,834**	**1,230**	**32,572**	**603**	**(275)**	**(58)**	**1,889**	**(434)**	**3,988**	**61,462**	**7,674**	**69,136**

(1) 2016年12月31日現在の「株式資本」および「資本剰余金」は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金から構成される（注記5.21.1参照）。

(2) 2016年１月１日以降、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、851百万ユーロの増資（2015年12月31日現在：515百万ユーロ）を実行し、「株式資本」および「資本剰余金」を増加させた。当グループは、2015年12月31日現在もはや自己株式を保有していない。ローカル・セービング・カンパニー（LSC）の株主持分は、LSCが保有しているケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の組合員持分を控除した後の金額が「利益剰余金」に計上されている。2016年１月１日以降の組合員持分の発行の結果、利益剰余金が453百万ユーロ増加した。

(3) 2015年12月31日にDNCA フランスおよびナティクシス・パートナーズの各少数株主に対してナティクシスが付与したストック・オプションについては、資本にマイナス189百万ユーロ（マイナス135百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス54百万ユーロが非支配持分に帰属）が計上された。

(4) うちマイナス424百万ユーロ（マイナス303百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス121百万ユーロが非支配持分に帰属）は、のれんの税務上の償却に係る繰延税金負債の認識に関連している（注記5.14参照）。

(5) 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に認識されたIFRS第９号「金融商品」の金融負債に関する規定の初度適用の影響（期首株主持分に計上）は、2016年１月１日時点の自己の信用リスクの変動すなわちプラス17百万ユーロ（プラス８百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）に対応する（注記2.2参照）。

2016事業年度に持分に認識された、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、税引後マイナス93百万ユーロ（マイナス66百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）であった。

(6) 取得の影響またはその他の変動に起因する連結準備金の減少マイナス173百万ユーロ（マイナス147百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス26百万ユーロが非支配持分に帰属）を含む。当該減少の主因は以下のとおりである。

- *ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニー（PJSC）の少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス73百万ユーロ（マイナス52百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス21百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *Ci1ogerの少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス24百万ユーロ（マイナス17百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス７百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *DNCA フランスの少数株主に付与したストック・オプションの再評価および時間の経過による現在価値の増加についてのマイナス65百万ユーロ（マイナス46百万ユーロが親会社の所有者持分に帰属、マイナス19百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *AEW ヨーロッパに対する40%の持分取得についてのマイナス18百万ユーロ（マイナス13百万ユーロが親会社の所有者持分に帰属、マイナス５百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *従業員向けナティクシス増資についてのプラス26百万ユーロ（非支配持分に帰属）。*

(7) ナティクシスのニューヨーク支店による利益剰余金の払戻し400百万米ドルに伴う為替換算差額の変動マイナス44百万ユーロ（マイナス31百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス13百万ユーロが非支配持分に帰属）を含む。

(8) その他の変動に特に含まれるのは、非支配持分が引受けた永久超劣後債に係る利息である。

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失								
								金融商品の公正価値の変動					
百万円	株式資本[1]	資本剰余金[1]	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	従業員給付再評価差額金	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金[5]	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2015年１月１日現在株主持分	**2,024,117**	**463,097**	**397,113**	**3,698,373**	**28,279**	**(32,509)**		**190,580**	**(81,695)**		**6,687,356**	**893,444**	**7,580,800**
支払配当金				(45,802)							(45,802)	(47,736)	(93,538)
増資[2]	61,875	363		52,932							115,170	604	115,774
超劣後債の償還			(228,527)	(25,137)							(253,664)		(253,664)
超劣後債の利息				(17,402)							(17,402)		(17,402)
非支配持分の取得および処分の影響[3]				(22,236)							(22,236)		(22,236)
株主との取引から生じた変動合計	**61,875**	**363**	**(228,527)**	**(57,645)**							**(223,935)**	**(47,132)**	**(271,067)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失					34,080	15,227		83,387	22,599		155,292	17,161	172,453
当期純利益										391,796	391,796	67,434	459,230
包括利益					**34,080**	**15,227**		**83,387**	**22,599**	**391,796**	**547,088**	**84,595**	**631,683**
その他の変動[4]				(42,177)	(3,505)						(45,681)	(17,161)	(62,842)
2015年12月31日現在株主持分	**2,085,992**	**463,460**	**168,586**	**3,598,550**	**58,854**	**(17,282)**		**273,967**	**(59,096)**	**391,796**	**6,964,827**	**913,747**	**7,878,574**
2015事業年度の純利益処分				391,796						(391,796)			
純利益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に対するIFRS第９号の初度適用の影響[5]				(967)			967						
2016年１月１日現在株主持分	**2,085,992**	**463,460**	**168,586**	**3,989,379**	**58,854**	**(17,282)**	**967**	**273,967**	**(59,096)**		**6,964,827**	**913,747**	**7,878,574**
支払配当金				(43,627)							(43,627)	(53,537)	(97,163)
増資[2]	102,843			54,745							157,588	363	157,951
超劣後債の償還			(19,940)	(22,357)							(42,298)		(42,298)
超劣後債の利息				(11,964)							(11,964)		(11,964)
非支配持分の取得および処分の影響[6]				(17,765)							(17,765)	(3,142)	(20,907)
株主との取引から生じた変動合計	**102,843**		**(19,940)**	**(40,968)**							**41,935**	**(56,316)**	**(14,381)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失[7]					14,019	(15,952)	(7,976)	(45,681)	6,647		(48,944)	9,305	(39,639)
当期純利益										481,950	481,950	60,425	542,375
包括利益					**14,019**	**(15,952)**	**(7,976)**	**(45,681)**	**6,647**	**481,950**	**433,006**	**69,730**	**502,736**

その他の変動(8)	121	(121)		(12,085)							(12,085)	242	(11,843)
2016年12月31日現在株主持分	**2,188,956**	**463,339**	**148,646**	**3,936,326**	**72,873**	**(33,234)**	**(7,009)**	**228,286**	**(52,449)**	**481,950**	**7,427,683**	**927,403**	**8,355,086**

(1) 2016年12月31日現在の「株式資本」および「資本剰余金」は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金から構成される（注記5.21.1参照）。

(2) 2016年１月１日以降、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、102,843百万円の増資（2015年12月31日現在：62,238百万円）を実行し、「株式資本」および「資本剰余金」を増加させた。当グループは、2015年12月31日現在もはや自己株式を保有していない。ローカル・セーピング・カンパニー（LSC）の株主持分は、LSCが保有しているケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の組合員持分を控除した後の金額が「利益剰余金」に計上されている。2016年１月１日以降の組合員持分の発行の結果、利益剰余金が54,745百万円増加した。

(3) 2015年12月31日にDNCA フランスおよびナティクシス・パートナーズの各少数株主に対してナティクシスが付与したストック・オプションについては、資本にマイナス22,841百万円（マイナス16,315百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス6,526百万円が非支配持分に帰属）が計上された。

(4) うちマイナス51,240百万円（マイナス36,618百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス14,623百万円が非支配持分に帰属）は、のれんの税務上の償却に係る繰延税金負債の認識に関連している（注記5.14参照）。

(5) 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に認識されたIFRS第９号「金融商品」の金融負債に関する規定の初度適用の影響（期首株主持分に計上）は、2016年１月１日時点の自己の信用リスクの変動すなわちプラス2,054百万円（プラス967百万円が親会社の持分所有者に帰属）に対応する（注記2.2参照）。

2016事業年度に持分に認識された、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、税引後マイナス11,239百万円（マイナス7,976百万円が親会社の持分所有者に帰属）であった。

(6) 取得の影響またはその他の変動に起因する連結準備金の減少マイナス20,907百万円（マイナス17,765百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス3,142百万円が非支配持分に帰属）を含む。当該減少の主因は以下のとおりである。

- *ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニー（PJSC）の少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス8,822百万円（マイナス6,284百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス2,538百万円が非支配持分に帰属）。*
- *Ci1ogerの少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス2,900百万円（マイナス2,054百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス846百万円が非支配持分に帰属）。*
- *DNCA フランスの少数株主に付与したストック・オプションの再評価および時間の経過による現在価値の増加についてのマイナス7,855百万円（マイナス5,559百万円が親会社の所有者持分に帰属、マイナス2,296百万円が非支配持分に帰属）。*
- *AEW ヨーロッパに対する40%の持分取得についてのマイナス2,175百万円（マイナス1,571百万円が親会社の所有者持分に帰属、マイナス604百万円が非支配持分に帰属）。*
- *従業員向けナティクシス増資についてのプラス3,142百万円（非支配持分に帰属）。*

(7) ナティクシスのニューヨーク支店による利益剰余金の払戻し44,516百万円に伴う為替換算差額の変動マイナス5,317百万円（マイナス3,746百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス1,571百万円が非支配持分に帰属）を含む。

(8) その他の変動に特に含まれるのは、非支配持分が引受けた永久超劣後債に係る利息である。

次へ

5.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2016事業年度		2015事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
税引前利益	**6,370**	**769,815**	**6,123**	**739,965**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	951	114,928	940	113,599
のれんの減損	154	18,611	19	2,296
引当金および減損引当金(保険会社の保険契約準備金を含む。)の純繰入額	5,006	604,975	3,606	435,785
関連会社の純利益に対する持分	(159)	(19,215)	(146)	(17,644)
投資活動の正味利得／損失	(1,865)	(225,385)	(858)	(103,689)
財務活動の収益／費用	139	16,798	137	16,556
その他の変動	(2,878)	(347,806)	2,933	354,453
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***1,348***	***162,906***	***6,631***	***801,356***
金融機関との取引から生じる純増減額	3,315	400,618	(3,728)	(450,529)
顧客との取引から生じる純増減額	(8,305)	(1,003,659)	17,716	2,140,979
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	1,814	219,222	(38,720)	(4,679,312)
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(1,184)	(143,086)	672	81,211
支払済税金	(695)	(83,991)	(1,154)	(139,461)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額(減少額)	***(5,055)***	***(610,897)***	***(25,214)***	***(3,047,112)***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	**2,663**	**321,824**	**(12,460)**	**(1,505,791)**
金融資産および持分投資に関連する純増減額	4,524	546,725	1,666	201,336
投資不動産に関連する純増減額	172	20,786	300	36,255
有形固定資産および無形資産に関連する純増減額	(590)	(71,302)	(914)	(110,457)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)	**4,106**	**496,210**	**1,052**	**127,134**
株主との取引から生じる純増減額[1]	45	5,438	(2,267)	(273,967)
財務活動から生じる純増減額[2]	1,355	163,752	2,456	296,808
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)	**1,400**	**169,190**	**189**	**22,841**
為替レート変動の影響額(D)	**634**	**76,619**	**3,287**	**397,234**
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)	**8,803**	**1,063,843**	**(7,932)**	**(958,582)**
現金および中央銀行への預け金正味残高				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	71,119	8,594,731	79,028	9,550,534
中央銀行に対する債務残高(負債)			(2)	(242)
金融機関との要求払取引の正味残高				
当座勘定貸越残高[3]	7,293	881,359	7,461	901,662
要求払勘定および貸付金残高	107	12,931	313	37,826
要求払勘定貸方残高	(9,061)	(1,095,022)	(9,586)	(1,158,468)
要求払レポ取引残高	(2,309)	(279,043)	(2,133)	(257,773)
現金および現金同等物の期首残高	**67,149**	**8,114,957**	**75,081**	**9,073,539**
現金および中央銀行への預け金正味残高				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	83,919	10,141,611	71,119	8,594,731
金融機関との要求払取引の正味残高				
当座勘定貸越残高[3]	8,215	992,783	7,293	881,359
要求払勘定および貸付金残高	60	7,251	107	12,931
要求払勘定貸方残高	(11,235)	(1,357,750)	(9,061)	(1,095,022)
要求払レポ取引残高	(5,007)	(605,096)	(2,309)	(279,043)
現金および現金同等物の期末残高	**75,952**	**9,178,799**	**67,149**	**8,114,957**
現金および現金同等物の純変動額	**8,803**	**1,063,843**	**(7,932)**	**(958,582)**

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローの流入または流出には主に以下が含まれる。

- *資本に計上される超劣後債の償還による流出350百万ユーロ（42,298百万円）（2015事業年度：流出2,099百万ユーロ（253,664百万円））*
- *資本に計上される超劣後債の利息支払による流出151百万ユーロ（18,248百万円）（2015事業年度：流出184百万ユーロ（22,236百万円））*
- *ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の株式資本および資本剰余金の正味変動による流入1,304百万ユーロ（157,588百万円）（2015事業年度：流入953百万ユーロ（115,170百万円））*
- *配当金支払による流出804百万ユーロ（97,163百万円）（2015事業年度：流出774百万ユーロ（93,538百万円））*

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの流入または流出には主に以下が含まれる。

- *劣後債および劣後ローンの発行の影響による流入3,020百万ユーロ（364,967百万円）（2015事業年度：流入3,869百万ユーロ（467,569百万円））*

● 劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出1,684百万ユーロ（203,511百万円）（2015事業年度：流出1,247百万ユーロ（150,700百万円））

(3) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を集中管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

5.1.6 グループ BPCEの財務書類に対する注記

注記１　一般的背景

1.1 グループ BPCE

グループ BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループ BPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つの地場リテール銀行業務ネットワーク、すなわち15のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、LSCにより完全所有される。LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は15のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な会社の取締役の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に編成されている。

- ナティクシス（「投資ソリューション」、「コーポレート・投資銀行業務」および「専門的金融サービス」を統合した上場企業でありBPCEが71.03%を所有する。）
- 商業銀行業務および保険事業（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCE アンテルナショナルを含む。）
- 子会社群および資本持分

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.512-107-6条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークに対する財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、傘下庶民銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金に傘下貯蓄銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。2016年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は181.3百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエルの流動性および適正自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCの株主である各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの取締役会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3　重要な事象

ビザ・ヨーロッパ株式の買収

2015年11月２日、米国企業ビザ・インクは、グループ BPCEを含む欧州の約3,000の銀行のグループが所有する欧州の約3,500の銀行の提携先であるビザ・ヨーロッパの買収を発表した。

買収取引は、2016年６月21日に総額18十億ユーロを超える金額で完了し、同金額は、以下の三つの部分から構成される。

- 買収完了時に支払われる現金12.25十億ユーロ
- 買収が完了してから３年後に後払いで支払われる現金1.12十億ユーロ
- ５十億ユーロ相当額の優先株式

2015年12月31日時点で同取引はBPCEが保有するビザ・ヨーロッパ株式の再評価を通じて606百万ユーロ（税引後）の売却可能有価証券として計上された。

2016事業年度については、当該売却に係るキャピタル・ゲインは、年次財務書類の「売却可能金融資産の正味利得または損失」に831百万ユーロが計上された。優先株式は４年から12年経過後にビザ・インク株式に転換可能となる予定である。係争が生じた場合、提示されている転換比率が引き下げられる可能性があるため、当該優先株式に関連して受け取る予定の見積額は、流動性リスクと訴訟リスクを考慮して割引かれた。

当事業年度の親会社の持分所有者に帰属する純利益に当取引が与えた影響はプラス797百万ユーロであった。

グループ BPCEとCNP アシュアランシズ間のパートナーシップ協定書

グループ BPCEおよびCNP アシュアランシズは、2016年１月１日に発効する新たなパートナーシップ契約を締結した。新たな契約書が必要とされたのは、CNP アシュアランシズとグループ BPCE間の現行の販売協定書が2015年12月31日に満了すること、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークが販売するすべての貯蓄性商品および年金契約の商品設計および管理業務をグループ BPCEの決定により2016年１月１日付でナティクシス・アシュアランシズに委託することになったためである。

７年間をカバーするパートナーシップでは次のように規定されている。

- 一方をCNP アシュアランシズおよびナティクシス・アシュアランシズとし、他方をグループ BPCEの全ネットワークとする両者間で専属的団体支払保障保険のパートナシップを構築すること。当該パートナーシップは共同保険契約（66%がCNP アシュアランシズ、34%がナティクシス・アシュアランシズ）に基づく。
- 以下の特定共済保険パートナシップの実現：（ｉ）グループ BPCEの専門家顧客および法人顧客向けの主要団体共済保険保証（被扶養者条項付き）を対象としたCNP アシュアランシズからの商品提供、および（ii）個人共済保険の一部として被扶養者およびテナント保証に的を絞ったパートナーシップ。
- CNP アシュアランシズが、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と協働してきた貯蓄性商品・年金基金業務から段階的に撤退すること。これには、2016事業年度中に新規引受から段階的に撤退すること、既存契約・条項への払込金額を今後も引き続き徴収し、既存保険契約の資産管理に係るCNP アシュアランシズとグループ BPCE間の利害調整を図ることが含まれる。なお、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と約定している預金・貯蓄性商品残高は、関連の保険料の支払いを含めて10%の割合のクオータシェア再保険方式によりナティクシス・アシュアランシズに出再した（注記5.6.2参照）。
- 反対に、CNP アシュアランシズは、2016年‐2019年の期間中にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークを通じて販売されたナティクシス・アシュアランシズ発行の新規ユーロ建て年金基金契約の40%について再保険を受再する。

ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニーの取得

2016事業年度の上半期に、ナティクシスの子会社であるナティクシス・ノース・アメリカ LLCは、米国の財務顧問会社であるピーター Ｊ．ソロモン・カンパニー（PJSC）の取得を完了した。同社は合併・買収および企業再建についての助言サービスを提供している。

2016年12月31日現在、ナティクシスはPJSCの資本金の51%を保有し、レシプロカル・プット・アンド・コール・オプション（訳者注：一方の株主が他方の株主に対して他方の株主の所有株式を一方の株主の提示価格で一方の株主に売却するよう要求した場合において、他方の株主がその売却を拒否したときには、他方の株主は一方の当事者の所有株式を当該提示価格で買取る義務があることを内容とするオプション契約）を行使することにより残りの株式を2026年までに購入する選択権を有する。ナティクシスはIFRS第10号の意義の範囲内で同社を支配しており、したがって同社を全部連結している。

この取得により72百万ユーロののれんが発生した。

フィドール・バンク AGの取得

2016年７月28日、グループ BPCEはドイツのデジタル・バンクであるフィドール・バンク AGの主要株主、創立者および経営幹部とその同行資本持分を取得することについて合意したと発表した。

フィドール・バンクの取得は、グループ BPCEの戦略計画である「アナザー・ウェイ・トゥ・グロウ（Another Way to Grow）」に完全に沿うものであり、当グループのデジタル戦略の展開が加速することが期待される。

フィドール・バンクは、2009年に同行のCEOにより創立され、銀行業務におけるリレーションシップに従来とは異なるアプローチをとる世界有数のフィンテック・バンクの一つである。フィドール・バンクは、350,000のコミュニティ会員の関与に大きく依存する革新的な顧客経験価値と、弾力性・機動性の醸成を意図した開かれた組織と設計思想を結合することにより、ユニークな商品を提供している。

フィドール・バンクは、独占所有権を有するインフラストラクチャーおよびデジタル・バンキング・プラットフォームである「フィドール・オペレーティング・システム」を開発した。同システムは、リアル・タイムの機能性を可能にし、第三者のアプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）（訳者注：ソフトウェアの機能を共有すること）を最適化する。

当該取得は2016年12月22日に終了し、80百万ユーロ（取引終了日時点の暫定値）ののれんが発生した。当グループが当該取引の最終的な会計処理を行う期間は取得日から12ヵ月である。

AEW ヨーロッパとCilogerの合併に関するナティクシスおよびラ・バンク・ポスタル間の契約調印

2016事業年度にナティクシス・グループの子会社であるナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント（NGAM）は、AEW ヨーロッパとCiloger（フランスの個人投資家向けファンド管理のリーダー）との合併を完了した。ラ・バンク・ポスタルは、Cilogerの事業をAEWヨーロッパに拠出し、これにより汎ヨーロッパの投資能力と三つの主要販売網（ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびラ・バンク・ポスタル）の後ろ盾のある不動産投資の新たなリーダーがフランスに誕生した。

本取引後、AEW ヨーロッパの資本は、NGAMが60%を所有し、ラ・バンク・ポスタルが40%を所有することになった。AEW ヨーロッパはIFRS第10号に基づき引き続き全部連結される。

この取引により20百万ユーロののれんが発生した。

ポピュレール銀行傘下行同士の合併

11月22日に開催された協同組合株主臨時総会後にバンク・ポピュレール・コート・ダジュール、バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスおよびバンク・シェが合併し、バンク・ポピュレール・メディテラネが誕生した。

バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプの設立を目指して2016年４月に発表されたバンク・ポピュレール・デザルプ、バンク・ポピュレール・ロアール・エ・リヨネおよびバンク・ポピュレール・デュ・マスィフ・セントラルの合併は、2016年12月７日に開催された三行の協同組合株主の総会により認証された。

非戦略的資産の処分：ネクシティの残存株式の売却

2016年３月２日、グループ BPCEはネクシティに対するすべての残存株式を売却し、これにより親会社の持分所有者に帰属する当期純利益にプラス40百万ユーロの影響（うち「売却可能資産の正味利得または損失」にプラス42百万ユーロが計上された。）をもたらした。

証券化ポートフォリオの処分管理業務

2016事業年度も引き続き不動産担保証券および公的セクターの資産（クレディ・フォンシエから取得したポートフォリオ）を積極的に処分した。

額面合計が1,853百万ユーロにのぼる住宅ローン担保証券（RMBS）の複数案件を売却し、これに伴い生じたキャピタル・ロス131百万ユーロを「売却可能資産の正味利得または損失」に認識した。当該処分の税引前利益への影響額はマイナス106百万ユーロ（マイナス69百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）であった。

税率引き下げ

2016年12月30日付官報に公表された2017年度フランス財政法は、2019年度からは収入が１十億ユーロ未満の企業について、2020年度からは収入が１十億ユーロ以上の企業について、それぞれ税率を34.43%から28.92%に引き下げることを定める。これを受けてグループ BPCEは貸借対照表に計上されている正味繰延税金資産負債を再測定し、2016事業年度に400百万ユーロの金額の繰延税金費用を認識した（注記6.9参照）。

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

当グループは、国際会計基準の適用に関する2002年７月19日付EC規則第1606/2002号に従い、2016年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類を、欧州連合により使用が採用されかつ当該日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成した。したがってヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定は除かれている。(1)

(1) これらの基準については以下のアドレスの欧州委員会のホームページで閲覧可能である。 http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/index_en.htm

2.2　会計基準

2015年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2016年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

2016年11月22日にIFRS第９号が欧州連合により使用が採用されたのを受けて、当グループは、IFRS第９号第7.1.2項により認められるオプションに従い、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクについての会計処理を定めるIFRS第９号の第5.7.1(c)項、第5.7.7項から第5.7.9項、第7.2.14項および第B5.7.5項から第B5.7.20項のみを、他のIFRS第９号の規定を適用することなく、2016年12月31日終了事業年度から早期適用することを選択した。

これにより当グループは、IFRS第９号第7.2.15項の規定するオプションに定めるところに従い、比較期間の修正再表示を行わないことを決定した。そのため当グループは、税引後８百万ユーロを2016年１月１日時点の期首株主持分において「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から「親会社の持分所有者に帰属するその他の包括利益に直接認識される利得および損失」に再分類し、2016事業年度について税引後マイナス66百万ユーロを「親会社の持分所有者に帰属するその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目の中の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上した。

欧州連合により使用が採用されているその他の会計基準、修正および解釈指針は、当グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

公表済みであるが未適用の新会計基準

新IFRS第９号

新IFRS第９号「金融商品」は、2016年11月22日に欧州委員会により使用が採用され、グループ BPCEが2016年１月１日からの財務書類で早期適用した純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する規定を除き、2018年１月１日から遡及適用される。

IFRS第９号は、金融資産および負債の分類および測定についての新規則、金融資産の信用リスクに関する新減損規則ならびにヘッジ取引の会計処理（ただし目下IASBが検討を進めている別個の会計基準が適用されることになるマクロヘッジは除かれる。）を定める。

新しい会計処理法

金融商品の認識に現在用いられている会計基準を置き換えて、以下の会計処理が2018年１月１日以降に開始する事業年度から適用される。

分類および測定

金融資産は、契約上のキャッシュフローの特性および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて三つの区分（償却原価区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分）に分類される。

標準的には、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

負債性金融商品（貸付金、債権またはその他負債証券）は、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的に当該商品が保有され、かつ当該キャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成されることを条件に、償却原価で計上することができる。負債性金融商品は、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方の目的のために保有され、かつ当該キャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成される場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に計上することもできる（その後において純損益に振替）。

資本性金融商品は、当該金融商品がその他の包括利益を通じて公正価値で評価しその後において純損益に振り替えないことについて取消不能のオプションを有する資本性金融商品（ただし、当該金融商品が売買目的保有であって、したがって純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に該当しないことが条件）を除いて純損益を通じて公正価値で計上される。

組込デリバティブは、主契約が金融資産である場合には、もはや主契約から区分されて認識されず、複合金融商品は全体として純損益を通じて公正価値で計上される。

IAS第39号に定める金融負債に適用される分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。ただし、純損益を通じて公正価値で計上することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除かれる。すなわち、自己の信用リスクの変動に関連する再評価差額金は、資本に直接認識する利得および損失に計上され、その後において純損益に振り替えられない。

金融資産および負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。

減損

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産に分類される負債性金融商品、リース債権、金融コミットメントおよび金融保証は、予想信用損失について体系的に減損処理または引当金（貸倒引当金）処理が行われる。

これらの金融資産は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増加状況に応じて三つのカテゴリーに区分される。減損は以下のように各カテゴリーの残高について認識される。

ステージ１

- 信用リスクの減損は、12ヵ月の予想信用損失の金額について計上される。
- 受取利息は、実効金利法を用いて減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ２

- 当初認識以降、信用リスクが著しく増加した場合、当該金融資産はこのカテゴリーに移される。
- 信用リスクの減損は、当該金融商品の残存期間にわたる予想信用損失を基礎に決定される。
- 受取利息は、実効金利法を用いて減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ３

- 信用リスクの減損は、引き続き当該金融商品の残存期間にわたる予想信用損失を基礎に計算され、金額は信用リスクにさらに著しい増加があれば反映するために必要に応じて調整される。
- 受取利息は、実効金利法に基づき減損控除後の正味帳簿価額に適用して純損益に認識する。

ヘッジ会計

IFRS第９号は、ヘッジ会計をリスク管理とより整合させる目的でヘッジ会計モデルの改訂を導入している。

準備作業

IFRS第９号により導入される変更が広範に及ぶため、グループ BPCEは影響を受ける全事業ラインおよびサポート機能部署を結集したプロジェクトのもとで準備作業を進めている。

分析、設計、IT開発の各作業は、2015事業年度上半期に開始され、2016事業年度は通期で継続し、2017事業年度上半期も継続することになる。2017事業年度下半期は、主として、検収テスト、モデル最終カリブレーション、文書化完成および変更管理プログラムのもとでの業務プロセスの適応作業に重点的に取り組む予定である。

分類および測定

これまでに終了した「分類および測定」作業において、IAS第39号に基づき償却原価で測定された金融資産の大部分は、IFRS第９号のもとで償却原価で測定されるための条件を引き続き充足するとの結論を得た。同じようにIAS第39号に基づき公正価値で測定された金融資産（売却可能金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産）の大部分は、引き続きIFRS第９号のもとで公正価値で測定される。

今日までに終了した準備作業により以下の再分類が行われることになる。

- 商業銀行業務の貸付金ポートフォリオについては、影響は限定的であり、IAS第39号に基づき償却原価で測定され、貸付金および債権として分類されていた特定の金融商品に主に関係する。しかしながら、これらの金融商品は契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成されないためIFRS第９号のもとでは純損益を通じて公正価値で認識されることになる。
- その他の貸付金ポートフォリオについて：
  - IAS第39号（公正価値オプション）に基づき純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される一方で、IFRS第９号のもとではトレーディング事業モデルの一部とみなされるレポ取引は、売買目的保有で純損益を通じて公正価値で認識される金融資産に再分類されることになる。
  - IAS第39号に基づき貸付金および債権として分類され償却原価で測定される一方で、IFRS第９号のもとではトレーディング事業モデルの一部とみなされるレポ取引は、売買目的保有で純損益を通じて公正価値で認識される金融資産に再分類されることになる。
  - 金融およびリース債権は、そのほとんどが引き続き償却原価で測定に分類されることになる。しかしながらグループ BPCEは貸付金ポートフォリオの一部に対称的償還特約の付された固定金利の貸付金を保有する。これは業界に共通する問題であるため、当該金融商品を償却原価で計上することの可否につき2016年12月にIASBに付託された。IASBは2017年中に結論を出す見込みである。
- 証券ポートフォリオについて：
  - IAS第39号のもとでは、流動性確保の目的で保有する証券は、当該証券の特性、管理方法および金利リスクに対してヘッジされていたか否かに応じて、「貸付金および債権」もしくは満期保有目的金融資産として分類され償却原価で計上されていたか、または売却可能証券として分類され公正価値で測定されていたかのいずれかであった。これら証券の分類は、IFRS第９号では変更される可能性があり、当該証券がキャッシュ・フローの回収を目的に管理されているのか、またはキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却の両方を目的に管理されているのかに応じて、償却原価で測定または資本を通じて公正価値で測定の選択が行われる。
  - IAS第39号のもとで資本性金融商品として適格で売却可能金融資産に分類されるUCITSユニットおよびプライベート・エクイティ・ファンドは、IFRS第９号が定義する負債性金融商品とみなされること、および当該契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成されないためIFRS第９号では純損益を通じて公正価値で測定されることになる。
  - IAS第39号のもとで売却可能金融資産に分類される関連会社に対する投資証券は、IFRS第９号のもとでは標準的には純損益を通じて公正価値で測定されることになる。ただし、グループ BPCEの関連各社が取消不能のオプションを個別に行った場合には、証券の公正価値のその後の変動を資本に表示することができる。
  - IAS第39号のもとで償却原価で測定され貸付金および債権に分類される証券化ファンド・ユニットは、（ｉ）当該契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成されない場合には、IFRS第９号では純損益を通じて公正価値で測定され、（ii）当該ユニットがキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で管理される場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、および（iii）その他の場合には、引き続き償却原価で認識される。

償却原価で測定される金融資産と公正価値で測定される金融資産の間の再分類は、当該資産に異なる計算方法が適用されるためにグループ BPCEの連結持分に純額ベースで影響を与えることになる。しかしながら、該当する再分類が少ないためにグループ BPCEの2018年１月１日時点の当該再分類が期首株主持分の金額に重要な影響を与えることは見込まれない。

金融負債の会計処理法はIAS第39号のもとでの処理法に類似しており、負債への影響は少ない。

しかしながら当グループは、上述のとおり、IFRS第９号に許容されているところに従い、早期適用を選択して純損益を通じて公正価値で測定する負債に係る自己の信用リスクの変動に関する再評価調整額をその他の包括利益に認識した。

減損

当グループは、ポートフォリオ構成に対する自己資本要件に関する規制目的上の計算および減損に関する計算の基礎となる社内リスク管理手法を採用する。正常債権についての減損を計算し認識するための暫定手法が相当規模のIT開発を関与させて目下開発されている。

減損計算モデルは、資産種類およびモデルの用途に応じて当グループ全体に適用されている手法との整合性を確保するためにモデル・ガバナンスを踏まえて目下設計中である。設計中の当該モデルは、優先的に既存の社内リスク評価モデルを活用し、社内からのインプットが入手可能でない場合には外部情報を活用する。これらのモデルは満期到来時の債権不履行発生率の測定が可能なように適合させる。減損の計算は現在の諸条件と経済・金融予測を考慮に入れる。したがって、測定結果は、規制目的上の自己資本要件の計算のために用いられた測定結果と大幅に異なる場合がある。後者は健全性アプローチを用いる。

減損計算モデルは、資産種類に応じてグループ BPCE全体で用いる手法での一貫性を確保するために中央管理で実施される。

信用リスクの著しい増加の測定は、定量的および定性的指標（現在策定中）の組合せを基礎に置く。定量的指標は格付け制度に基づく。現在の格付けに付随するリスクとエクスポージャーが承認された時点で測定されたリスクの比較を行う。定性的基準は格付け制度を補完する構成要素を含み、現在のリスク測定と過去の測定との比較（例えば、30日以上の支払遅延やカウンターパーティーによる注意先リストへの掲載状況（条件緩和措置付き））に焦点を当てる。

現段階で実施した影響度分析ではオプションが単純化されているため、当該見積は公表されるにふさわしいだけの信頼性があるとは合理的に見なせない。

ヘッジ会計

グループ BPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続きIAS第39号を適用するとのIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。再分類の対象資産量が限定的であることを考慮するとIAS第39号に基づくヘッジ会計を用いて認識する大部分の取引は、2018年１月１日以降も引き続き同様の方法で開示される予定である。

ただし、注記に提示する情報は、IFRS第９号により修正されたIFRS第７号の規定を遵守する予定である。

経過措置

IFRS第９号で利用可能なオプションの適用により当グループは財務書類の比較情報の公表は行わない。

新IFRS第15号

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益に関する現行の会計基準および解釈指針を置き換えるものである。欧州連合によるIFRS第15号の採用は、2016年10月29日付の官報で公表された。新会計基準は2018年１月１日付で遡及適用される。

IFRS第15号では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映しなければならない。

IFRS第15号は、リース契約（IAS第17号が適用される。）、保険契約（IFRS第４号が適用される。）および金融商品（IFRS第９号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

当グループは、この新会計基準の適用に伴う影響についての分析を2016事業年度下半期に開始しており、分析作業は2017事業年度中に終了する予定である。

新IFRS第16号

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号「リース」およびリース契約の会計処理に関連する解釈指針を置き換えるものである。当該会計基準は欧州連合による採用を条件に2019年１月１日付で遡及適用される。

IFRS第16号で定義されるようにリース契約では、資産が特定され、当該資産を使用する権利が一定期間にわたり移転される。貸手については、現行のIAS第17号と比べて規定に実質的な変更はなく、影響は限定的と見込まれる。

借手については、リース資産の使用権が移転するすべてのリース契約を貸借対照表に計上することを要求する。すなわち、リース資産は有形固定資産に認識し、これに対応してリース期間のリース料およびその他の支払い義務を負債に計上しなければならない。使用権資産は定額法で償却され、金融負債はリース契約期間にわたり計算利子率で計算される。負債に係る利息費用および使用権資産の償却費用は、損益計算書に別々に認識される。これに対して現行のIAS第17号では、オペレーティング・リースは貸借対照表に計上されず、対応するリース料のみが純損益に費用計上される。

当グループは2016事業年度初めに新会計基準号が公表されたのを受けてその適用の影響について分析を開始した。目下、貸借対照表に計上される使用権の見積金額を算定中である。新会計基準は、貸借対照表の固定資産項目および金融負債項目に重要な影響を与えるものと思われる。

2.3　見積の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積および仮定を行う必要がある。

これらの見積は当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積と異なる可能性がある。

具体的には2016年12月31日終了事業年度の財務書類について、仮定を伴う会計上の見積を主に以下の測定のために用いた。

- 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記4.1.6）
- 金融資産の減損金額、より具体的には、個別ベースまたはポートフォリオ・ベースで計算する、売却可能資産の恒久的減損損失ならびに貸付金および債権に適用される減損損失（注記4.1.7）
- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金（注記4.5）および保険契約に対する引当金（注記4.13）
- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記4.10）
- 繰延税金資産および負債（注記4.12）
- のれんの減損テスト（注記5.14）

2.4　連結財務書類の表示および貸借対照表日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約書類について当グループが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC）が2013年11月７日に公表した勧告第2013-04号に従っている。

連結財務書類は、連結範囲に含まれる各企業の2016年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2016年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類は、2017年２月６日の取締役会により承認された。これらは2017年５月19日の定時株主総会に提出される。

注記３　連結の原則および方法

3.1　連結対象企業

注記１に記載した当グループの組織構造によりグループ BPCEの連結対象企業には以下が含まれる。

- ポピュレール銀行（すなわち13のポピュレール銀行地域銀行、CASDEN ポピュレール銀行およびクレディ・コオペラティフ）
- 17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）
- 2003年８月１日付法律第2003-706号「金融安全法」に基づきBPCEと系列関係にあるケス・デュ・クレディ・マリティーム・ミュテュエル
- 関係のポピュレール銀行と集団的系列関係にある共同保証会社（SCM）
- 当グループの中央機関であるBPCE

以上に加えて当グループを構成するのは次の各社である。

- ポピュレール銀行の子会社
- CE ホールディング・プロモーシヨンおよびその子会社を含むケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の子会社
- 中央機関が所有する子会社（ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCE アンテルナシヨナルを含む。）

3.2　連結範囲 － 連結および評価方法

当グループの財務書類は、当グループが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

グループ BPCEにより連結される企業の範囲は注記16「連結範囲」に記載されている。

3.2.1　当グループにより支配される企業

グループ BPCEにより支配される子会社はすべて連結される。

支配の定義

当グループが企業に関連する活動を支配するパワーを有している場合であって、当グループが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつ当グループが受け取るリターン金額に影響を及ぼすパワーを当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算にはカウントされない。

当グループが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

組成された企業の特殊ケース

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) 制限された活動

(b) 狭く十分に明確化された目的（例えば、税務上有利なリースの実行、研究開発活動の実施、企業への資金源の提供、または組成された企業の資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）

(c) 組成された企業が劣後的な財務支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d) 信用リスクまたはその他のリスクの集中（「トランシェ」）を生み出す、投資者への複数の契約上関連した金融商品の発行による資金調達

したがって当グループは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

当グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配を当グループが取得した時点で開始し、当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、当グループに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、当グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、当グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。

当該取引の効果は、税効果考慮後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲からの除外

重要性のない被支配企業は、注記16.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分も売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.2.2　関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはある企業に対して当グループが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加するパワーであって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、当グループがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いて当グループの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対する当グループの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対する当グループの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、当グループの連結損益に含まれる。

あるグループ企業がグループのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

IAS第39号「金融商品：認識および測定」の規定は、減損テストが関連会社または共同支配企業に対する投資について必要とされるかどうかの決定に適用される。必要な場合、IAS第36号「資産の減損」の規定に従い、投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は減損テストの対象となる。

持分法に対する例外

投資が、ベンチャー・キャピタル企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合改訂IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」において、投資者は当該投資をIAS第39号に従い公正価値で認識（公正価値の変動は損益で認識）することが認められる。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として認識される。

ナティクシス・グループのプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が投資者に適切な情報を提供すると考え、該当する投資先の測定にこの方法を採用している。

3.2.3　共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および包括利益のそれぞれの項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、各内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書に配分される。

3.3　連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.3.1　外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

換算差額は以下の差異から発生する。

- 平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益
- 取得時の為替レートおよび年度末為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.3.2　グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて消去していない。

3.3.3　企業結合

改訂IFRS第３号「企業結合」およびIAS第27号「個別財務諸表」に従い以下のように会計処理される。

- 相互保険会社間の結合は、今後、IFRS第３号の適用対象に含める。
- 企業結合に直接関連する費用は、今後、当期純損益に認識する。
- 未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、今後、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で取得原価に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、
  - 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
  - 負債に認識し、事後の調整は純損益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IAS第39号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。
- 企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。
  - 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを分配することになる方法）、または
  - 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- 当グループが連結会社の支配を喪失する場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

IFRS第３号およびIAS第27号の改訂より前に発生したすべての企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。ただし、二つ以上の相互保険会社または共同支配下の企業が関係する企業結合については、当該取引はその適用範囲から明示的に除外されていたのでこの限りでない。

3.3.4　全部連結子会社の少数株主との間の買取コミットメント

当グループは、当グループの一部の全部連結子会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。これらの買取コミットメントは、オプション取引のコミットメント（プットオプションの売り）である。当該オプションの行使価格は、約定された固定金額の場合もあれば、当該子会社の証券取得時に子会社の将来の活動を考慮して予め決定された計算式により確定する場合もあれば、または当該オプションの行使日における当該子会社の証券の公正価値で認識して決定される場合もある。

これらのコミットメントは、会計処理上、以下のとおり取り扱われる。

- IAS第32号の規定により、当グループは、全部連結企業の少数株主に対する売建プットオプションについて金融負債を認識する。当該負債は、当初、当該プットオプションの行使価格の現在価値で「その他の負債」に認識する。
- 当該プットオプションが行使されていないにもかかわらず負債として計上することを義務づけているのは、整合上、非支配持分に関する取引と同様の会計処理を行う必要があるためである。結果、当該負債の見合い分が当該オプションの基礎をなす非支配持分から控除され、残額（訳者注：当該プットオプションの現在価値（すなわち当該負債）が当該非支配持分を超過している額）は「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から控除される。
- 当該オプションの見積行使価格の変動に関連する当該負債および非支配持分の帳簿価額のその後の変動は、全額が「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」に計上される。
- 買取が行われた場合、当該負債は当該子会社の少数株主持分の取得に関連する現金支払により決済される。これに対して当該コミットメントの満期到来時に当該買取が発生しない場合は、当該負債は非支配持分および「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」を見合いに減額される。

- **当該オプションが行使されない限り、プットオプションの対象となる非支配持分に帰属する当期純利益は、連結損益計算書の「非支配持分」の項目に表示される。**

3.3.5 連結対象企業の貸借対照表日

連結範囲に含まれる企業の決算日は12月31日である。

ただし例外としてローカル・セービング・カンパニー（LSC）の決算日は５月31日である。したがってLSCは12月31日現在の残高に基づき連結される。

注記４　会計方針および測定の方法

4.1　金融資産および負債

4.1.1　貸付金および債権

金融機関および顧客に対する債権ならびに活発な市場での公表価格がない一部の投資は、通常「貸付金および債権」に計上される（注記4.1.2参照）。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、取引実行に直接帰属する収益を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日にこれらは実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）が貸付金の当初の公正価値と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引きおよび貸付金実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

IAS第39号に定義される損失事象を受けて条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金利回り法に基づき貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。条件緩和貸付金は、専門家の意見に基づき当該支払人の履行能力に不確実性がなくなる時点で正常債権に再分類される。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性が高い場合）である。実行に至る可能性の低い金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

4.1.2　証券

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の４種類に分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 満期保有目的金融資産
- 貸付金および債権
- 売却可能金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この資産区分には以下が含まれる。

- 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- 金融資産のうち当グループがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で認識することを当初から選択したもの

上記オプションを適用する場合の適格基準は、注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記述している。

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

満期保有目的金融資産

満期保有目的（HTM）金融資産は、固定または確定可能な支払金額と固定満期を有する有価証券のうち当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の満期前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が満期前に売却された場合、すべての満期保有目的資産は当グループ全体で再分類を行う必要があり、当期中およびそれに続く２年間にわたり満期保有目的の区分を使用できない。このルールの例外が適用されるのは以下の場合である。

- 発行体の信用の質の重大な悪化
- 満期保有目的投資に係る稼得利息に対する免税扱の撤廃ないし大幅な縮減をもたらす税法令の変更
- 大規模な企業結合あるいは重要な事業撤退（例えば部門売却)のために金利リスク方針および信用リスク方針に係る企業の現状を維持する上で満期保有目的投資の売却または譲渡が企業にとって必要となる場合
- 適格投資の定義または一定の投資種類に対する上限金額を大幅に改変する法令の変更により満期保有目的資産を処分する必要が企業に生じる場合
- 自己資本要件の大幅な増加のために満期保有目的資産の売却による事業再編を企業が迫られている場合
- 自己資本比率規制における満期保有目的資産のリスク・ウェイトの大幅な引上げ

上記の例外的状況における売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上する。

これらの有価証券を金利リスクに対してヘッジすることは許容されない。ただし、一部の満期保有目的金融資産についての為替レート・リスクまたはインフレ・リスクに対するヘッジ取引は許容される。

満期保有目的金融資産は、直接取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

貸付金および債権

「貸付金および債権」ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値に取引費用を加算し、取引に伴う収益を控除した額で計上される。この区分に分類される有価証券は、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則に従う。

貸付金および債権に計上されている金融資産が満期前に売却された場合、当該売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」の項目に計上される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、前出の三つの区分に分類されないすべての有価証券をいう。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

貸借対照表日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される（外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の短期金融市場資産を除く。）。公正価値の決定に用いる原則は注記4.1.6に記述されている。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「受取利息および類似収益」の項目に計上される。変動利付証券に発生または受領した受取利息は「売却可能金融資産の正味利得または損失」の項目に計上される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。レポ取引またはリバース・レポ取引に関しては、当該取引が「貸付金および債権」または「負債」に計上される場合、供与している金融コミットメントまたは供与を受けている金融コミットメントは、当該取引日から決済／交付日までの期間について計上される。当該取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

部分的売却に対して適用されるルール

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIF0）が適用される。

4.1.3　負債性金融商品および資本性金融商品

当グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融商品を当グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

さらに、ある金融商品が資本として適格である場合、

- 当該金融商品の報酬は配当金として扱われるため、当該報酬に関連する税金とともに資本の部に影響を与え、
- 当該金融商品はヘッジ会計に適格な対象にはなり得ず、
- 発行が外国通貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。一方で当該報酬支払が累積型ではない場合、「親会社の持分所有者に帰属する」利益剰余金から控除される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

これらは、売買目的保有の金融負債またはIAS第39号により利用可能な公正価値オプションを任意選択することで当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。当該オプションを適用する場合の適格基準は注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記載されている。

これらの負債は、当初認識時点および各貸借対照表日の公正価値で測定される。当該金融商品の期間中の公正価値の変動、利息、利得または損失は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」で認識される。ただし、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年１月１日以降（注記2.2参照）、「資本に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。

負債証券

負債証券（純損益または資本を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの）の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「金融機関に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

劣後債務

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

組合員持分

IFRIC第２号「協同組合に対する組合員の持分および類似の金融商品」は、IAS第32号の規定を明確にしている。特に、金融商品（協同組合に対する組合員の持分を含む）の所有者が契約に基づき償還請求権を有している場合、それにより発行体が自動的に義務を負うわけではない。事業体は、当該金融商品を負債または資本のどちらへ分類するのか決定する際に、当該金融商品のすべての条項を考慮する必要がある。

同解釈指針に基づき、当該事業体が組合員持分の償還を無条件で拒否する権利を有しているか、または現地の法律、規則または事業体の定款が組合員持分の償還を無条件に禁止または制限している場合には、組合員持分は資本に分類される。

最低資本要件に関する当グループの定款の現行規定に基づき、当グループが発行する組合員持分は資本に分類される。

4.1.4　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。

しかしながら、企業は、いったん金融資産または負債を純損益を通じて公正価値で測定すると決定した場合、当該決定を覆すことはできない。同基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に確認する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

測定上または認識上の不整合性（会計上のミスマッチ）の消去または大幅な削減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを避けることが可能になる。この会計処理は特に地方公共団体に供与される特定の仕組ローンに適用される。

会計処理、業績管理および測定の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される資産および／または負債グループに適用される。ただし当該オプションが正式に文書化されたリスク管理または投資戦略に基づき、かつ当グループに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。

かかる状況は主にナティクシスの資本市場業務に関連して発生する。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により特に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション）、適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

4.1.5　デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

- 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
- 初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
- 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各貸借対照表日に公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外国通貨の純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブ金融商品は、次の二つの区分に分類される。

売買目的デリバティブ

売買目的で保有するデリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に計上される。売買目的で保有するデリバティブの実現および未実現の利得および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の勘定科目で純損益に計上する。

ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する公式文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスク、ヘッジの対象項目の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の公正価値の変動に対するエクスポージャーの削減を意図している。

ヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジされるリスクが帰属するヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように純損益に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に計上される。

ヘッジの有効性を算定する際には、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段は売買目的保有勘定に振替えられる。貸借対照表に計上された当該ヘッジ対象の再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効ヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目に計上される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように受取利息として純損益に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件をもはや満たしていない、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しないなど）、資本に認識されていた累積額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

当グループに所属する金融機関のうち数社は、キャッシュ・フローを対象としたマクロヘッジ（貸付金または借入金ポートフォリオのヘッジ）について文書化を行っている。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、満期スケジュール帯ごとに次のとおりである。

- 変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ないため企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。
- 可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知りえない限りにおいて、変動可能性のリスクにさらされる。同様に当グループは市場で手当する必要のある資金調達の将来キャッシュ・フローについて変動可能性のリスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは満期スケジュール帯の純額ポジションをヘッジすることはヘッジ会計の要件を満たさない。そこでヘッジ対象を変動利付商品の一つまたは複数のポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）に見立てるものとする。当該ヘッジの有効性は、満期スケジュール帯ごとに仮想金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該公正価値の変動額とヘッジ手段として文書化されたデリバティブの公正価値の変動額を比較して測定される。

仮想金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。ヘッジの有効性の検証は、当該仮想金融商品と実際のヘッジ手段のそれぞれの公正価値の変動額を比較することにより行われる。この手法を用いるためにはまず満期スケジュール帯を作成する必要がある。

ヘッジの有効性は事前的および事後的に示される必要がある。

対象となる各満期スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本より多ければ、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各報告日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く）を仮想金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性がもはや高くない場合は、資本に認識された未実現累積利得または損失は直ちに純損益に振替える。

ヘッジ関係が終了する場合に、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高いときは、未実現累積利得または損失は定額法により資本に認識する。デリバティブをキャンセルしない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

当グループのいくつかの金融機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に対するいわゆるカーブアウト措置の適用によりマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、当グループは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）について銀行間金利リスクとのヘッジ会計の利用が可能になる。当グループが主に利用しているのはプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同様に会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスクヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産側、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債側）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。この場合、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

有効性は以下の二つの方法で検証される。

- 資産ベーステスト：開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについては、当グループは過剰なヘッジではないことを当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に検証し、各貸借対照表日に事後的に検証する。
- 量的テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されないときは、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却され、ヘッジ対象が貸借対照表にもはや計上されないときは、再評価調整額は純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の想定元本額がヘッジ手段の額面金額を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻し）、ヘッジ会計上不適格になる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

外国通貨の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に行う。

当初、資本に認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

4.1.6 公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格を用いて決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う金額、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産または負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケット・プライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケット・プライスは以下を用いて得られる。

- 金融商品が活発な市場において値付けされている場合における当該金融商品の公表価格。ある金融商品の価格が活発な市場において値付けされているとみなされるのは、公表価格が取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。
- 金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を考慮するための調整である。同様に、無担保または担保が部分的にとどまるデリバティブの将来キャッシュ・フローの資金調達コストを認識するための仮定を用いた調整（資金調達評価調整-FVA）も考慮される。

主な追加的評価調整は、以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整-流動性リスク

当該調整は売呼値と買呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、売却価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが頻繁に入手不能になる場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して市場参加者が同一のインプットに異なる価額を採用する可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーのデフォルト・リスクに係る予想損失に相当し、当グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

債務評価調整（DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブ金融商品の負債評価に関してカウンターパーティーにとっての予想損失に相当する。DVAは当グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVA調整額は、当グループの「信用」に関する市場インプットを観察することにより査定される。そのため当グループの主要部分を占めるナティクシスでは、期間中のナティクシスのCDSスプレッドを勘案しつつ同等のサンプル金融機関の信用スプレッドを観察することが必要になる。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

- 市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む）
- 類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
- サービス提供業者からの価格情報のカバー状況
- 買呼値と売呼値の値幅の大小
- 価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

ナティクシスの統制システム（当グループにおいて公正価値で測定されるバランスシート項目の主要部分はナティクシスが占めている。）

公正価値の決定は統制手続の適用を受ける。同手続が目指すのは、公正価値が独立機能部署により決定され検証されているのを確認することである。

外部の公表価格または市場インプットを参照して決定される公正価値は、独立部署（市場データ監視部）により検証される。第二レベルの統制はリスク部が遂行する。

流動性が低い市場については、その他の市場情報（第一義的には観察可能なデータ）が金融商品の公正価値を認証するために用いられる。

勘案される項目は以下を含む。

- 外部データの情報提供元（株価表示ページ、コンテンツ提供サービス等）
- 情報提供元間のデータの整合性
- データの提供頻度
- 直近の市場取引に基づくインプットを表していること

評価モデルを用いて決定される公正価値についての統制システムは、モデルの仕組とモデルの構成要素であるインプットについての独立した検証から成る。

当該検証はリスク部の責任のもとで行われる。

検証においては、モデルが意図する機能（価格設定、評価、範囲、リスク測定および管理）ならびに適用対象商品と整合しており、かつ関連していることを以下に基づいて確認することが含まれる。

- 理論的アプローチ：使用モデルの金融および数学的根拠
- 使用モデルの応用：リスクを発生させ収益データを得るために用いる価格モデル
- パラメーターにストレスを与えた場合のモデルの安定性
- 採用する数値解析手法の安定性および一貫性の評価
- アルゴリズム検証の一環としてのモデルの独立的再実施
- モデルのインプットのカリブレーションの比較分析
- 使用モデルとペイオフが適切であることを確保するための、使用モデルと他の評価モデルとの比較分析を中心とするモデリング・リスクの検討
- モデルまたはそのカリブレーションに不備がある可能性を考慮したモデリング・リスクの調整
- 使用モデルの情報システムへの統合

公正価値の決定手法は、インプット観察可能性委員会、評価委員会、減損委員会およびモデル検証委員会を含むいくつかの組織により監視される。これらの委員会は、リスク部、財務部および市場データ監視評価部の各代表から構成される。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値の測定を次の三つのいずれかのレベルに分類することを要求する。

レベル１：流動性の高い市場における公表価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場で公表され、直接的に使用可能な価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

これに主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、およびNAV（純資産価値）が日次ベースで決定・公表されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場インプットを用いる評価

レベル２公正価値は、レベル１公正価値で言及した金融商品以外の金融商品および満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能インプット（価格デリバティブ）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

標準金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよび単純なオプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、公認されたモデル（割引キャッシュ・フロー手法、ブラック＝ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

- レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより対外的に発表される価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が執行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券はレベル３公正価値に分類される。
- 活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。
- ギリシャおよびポルトガルの国債であって、市場価格の買呼値／売呼値のスプレッド幅の広さに照らしてレベル２公正価値に分類されているもの。
- NAVが日次ベースで決定・公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。
- 主としてナティクシス（従としてクレディ・フォンシエ）により公正価値での測定が指定された負債証券。公正価値での測定が指定された証券の「発行体信用リスク」の構成要素を評価するためにナティクシスにより用いられている方法は、直接的に観察可能なインプット（イールドカーブ、再評価差額金など）を使用した将来キャッシュ・フロー割引に基づいている。当該評価が証券ごとに示すのは、名目元本残高と感応度との積であり、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2016年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。自己の信用リスクの変動は、当初の満期が１年未満の発行負債証券については通常僅少である。

複合金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

- エクイティ型商品：複合型商品は以下を用いて評価される。

  - 市場データ

  - ペイオフ、すなわち当該商品に付随する満期時の正または負のキャッシュ・フローの数式

  - 対象基礎資産の変動についてのモデル

  これらの金融商品には、対象原取引が単一の場合、複数の場合、またはハイブリッド型（例：固定利付債券／エクイティ）の場合がある。

  エクイティ型商品について用いられる主要モデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、Ｔスキュー（Ｔ歪度）モデルおよびＰスキュー（Ｐ歪度）モデルである。

  ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

  H&W1Fモデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

  Ｔスキュー・モデルは、単一または複数の原資産を対象とするオプションの評価モデルであり、原理は満期時の原資産の価格分布を標準的オプション価格にカリブレーションすることである。

  Ｐスキュー・モデルは、Ｔスキュー・モデルに類似している。Ｐスキュー・モデルは、特にキャップまたはフロアー型ラチェット商品などの単純ラチェット・エクイティ商品に用いられる。

- 固定利付商品：通常、固定利付商品は、その特性により選択するモデルが決まる。ペイオフに関連する内在的リスクが考慮される。

  固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル、２因子モデルまたはハル・アンド・ホワイト単因子確率ボラティリティ・モデル）、ハント・ケネディ・モデルおよび「スマイルド」BGMモデル（SBGM）である。

  ハル・アンド・ホワイト・モデルは、標準固定利付商品のための簡易価格設定モデルであり、容易にカリブレーションが可能である。これらのモデルを用いて価格が決定された商品は、通常、バミューダ・タイプ・キャンセレーション・オプションを含む（すなわち、契約開始時に設定した日にオプションの行使が可能である）。

SBGMモデルおよびハント・ケネディ・モデルは、ボラティリティ・スマイル（行使価格に対するインプライド・ボラティリティの変化）および自己相関（すなわち金利間の相関関係）に感応度の高い固定利付商品の評価に用いられる。

- 為替商品：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

  為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデルならびに為替を対象基礎資産とするモデルと固定利付商品の因子確認目的用の二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルとの組合せの複合モデルである。

上述したレベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

- インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。
- 定期的に更新されること。
- 直近の取引を表していること。
- インプットの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて近似インプット（代替データ）を使用できる。ただし、かかる取決めの妥当性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値‐売呼値）、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、カウンターパーティーリスク、自社の信用リスク（負債ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利益は、直ちに純損益に認識する。

レベル３：観察不能の市場インプットを用いる評価

レベル３は、評価に重要な影響を与える可能性のある、非公認モデルおよび／または観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

- 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。
- 活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション(IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を要するもの。
- 保険事業ラインにより保有される、仕組債または私募ポートフォリオに属する有価証券。
- デイワン利益（訳者注：当初認識時の利得または損失）が繰延べられる金融商品。
- レベル２に分類されないハイブリッド金利／為替金融商品。
- UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。
- 貸借対照表に公正価値で計上されている金融商品であって、金融危機により取引が凍結されたためにデータの入手ができなくなっているもののうち、2008年10月13日公表のIAS第39号およびIFRS第７号の修正（後出参照）に基づいて「貸付金および債権」に再分類されなかった金融商品。

市場の取引水準が大幅に減少した場合、入手可能な関連データのみに基づいて評価モデルが使用される。

金融機関および投資会社に関する2007年２月20日付省令（2011年11月23日付省令により改正）およびバーゼルⅢ要件に関する2013年６月26日付EU資本要求規則（CRR）に従い、各使用モデルに適用される金融危機シミュレーションおよび事後統制メカニズム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および整合性の検証）に関する説明は、本国届出書類第３章「リスク管理」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

IAS第39号のもとでは、デイワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびインプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

2016年12月31日現在、デイワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

- 複数の対象原取引を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品
- シンセティック・ローン
- ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）
- 仕組固定利付商品
- 証券化スワップ

これらの金融商品のほとんどすべてはナティクシスが扱っている。

次表は主要な観察不能のインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品の種類	レベル３の金融商品種類を構成する主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	当該レベル３商品における観察不能データの価額の値域
信用デリバティブ	CDO、インデックス・トランシェ部分	所与の相関関係と回収モデリングのもとでデフォルトを見積る技法	CDOの対象原ポートフォリオに固有の相関曲線	５%－95%＊
	プロジェクトに係るCDS（証券化資産に係るCDSを除く）	想定回収額を基礎とする価格からの外挿法	回収率	60%－100%
金利デリバティブ	証券化スワップ	期限前償還の仮定に基づく対象原ポートフォリオの割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	２%－17%
	スティッキーCMS/ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	１%－５%
	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールド・カーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	10%－30%
	スプレッド・ロック・スワップおよびスプレッド・ロック・オプション	スプレッド・ロック・オプションならびにCMSおよびTEC先物の複製の時間的価値を測定する二変量正規モデル	スプレッド・ロック・カーブ、TEC先物ボラティリティおよびTEC-CMS 相関関係	スプレッド・ロック： -13bp/+24bp
元本確保型債券	元本保証付き単一信用事象型ペイオフ（発行体の現物-CDSに連動し、ナティクシス裁量による額面コール条項付き）	現物-CDSのボラティリティをインプットとして使用するモデル。価格ボラティリティについて再カリブレーションを加えたうえで、期限前行使を考慮するための数値解析手法を組み入れたブラック＝ショールズ・モデルに再統合される。	現物-CDSのボラティリティ	2.02%－4.54%
レポ取引と銘柄不特定バスケットのTRS	銘柄不特定 株式バスケットに連動したTRSおよびレポ取引	対象の銘柄不特定バスケットについてのシンセティック・モデリング（レポの見積りを含む）およびTRSについての数理的評価、またはTRSオートコールに関する標準的株式／金利ハイブリッド・モデルの利用	銘柄不特定バスケットのレポ曲線	-1.11%/0.33%
ヘルベティックス・デリバティブ	長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック＝ショールズ・モデル	為替/為替相関関係	EUR・USDの 相関関係： 28.59%；44.53% USD・CHFの 相関関係： -75.58%；-85.97%
	オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD・CHF／EUR・CHFの長期ボラティリティ	長期ボラティリティ： 12%－15%
ファンド型デリバティブ	ペイオフ・アズ・ターゲット・ボラティリティ・ストラテジーおよびCPPIオン・ミューチュアル・ファンド	使用するアプローチはローカル・ボラティリティ型マルチ・アンダーライング・エクイティ・モデルと単因子型ヒース＝ジャロー＝モートン（HJM1F）金利モデルを結合したハイブリッド・モデル	ファンドのデータ	インデックス－金利の相関関係：12%－47%
ハイブリッド金利/為替デリバティブ	長期PRDC/PRDKO/TARNストラクチャー	ハイブリッド為替/金利オプション評価モデル	為替と金利の間の相関関係および長期ボラティリティ	AUD/JPYおよびUSD/JPYの 相関関係：17%－61% 長期ボラティリティ： 13%－18%
ハイブリッド株式/金利/為替デリバティブ	複数種類の資産(株式+為替+金利)を原資産とする長期コーラブル・アクルーアル債(15年)	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	相関関係インプット(株式-為替、株式-金利、金利-為替)	EQ/FX＝24% EQ/IR＝40.56% FX/IR＝27%

ハイブリッド金利/信用デリバティブ	長期金利および信用コーラブル・アクルーアル債(15年)（デフォルト事象）	金利ディフュージョンおよび信用ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	相関関係インプット（金利-信用およびボラティリティ-信用）	金利/信用相関：0% ボラティリティ/信用相関係： 期間別構造([２年200%]、[５年56%]、[10年51%]
株式デリバティブ	長期満期マルチ・アンダーライング・ペイオフ	資産間の相関関係を組み入れたボラティリティ・オプション評価モデル	相関関係インプット	51%－74%

＊ *この種別のデータを含めてすべての取引は完全にバック・トゥ・バックの取引であり、レベル３に分類される当該インプットはすべてヘッジされている。*

公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、様々な機能、特に財務、リスクおよび事業ラインの代表者からなる特別目的委員会により検討され、妥当性が評価される。同委員会は、一般原則で説明したように、市場の状況および流動性に関する様々な指標を考慮に入れる。

当該基準を満たさなくなった金融商品または当該基準を再度満たすようになった金融商品については検討が行われる。レベル３との間の振替は事前検証の対象となる。

この手続に従い2016事業年度中に、複数株式を原資産とする４年から５年の残存期間の商品がレベル３公正価値に振り替えられた。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替に関する情報は、注記5.5.3に記載している。当該注記に示される金額は、公正価値ヒエラルキーのレベル変更前の最後の評価日現在で計算されている。

なお2015事業年度中は、上記原則に従い、元本確保型債券、ヘルベティックス・デリバティブおよびレポ取引と銘柄不特定バスケットのTRSがレベル３に振り替えられた。

金融危機により影響を受けた金融商品

金融危機により影響を受けた金融商品であって貸借対照表に公正価値で計上するものは基本的にはナティクシスが保有している。同社は当該公正価値を下記のモデルを用いて計算している。

信用補完者（モノライン保険会社およびCDPC）と締結したCDS

モノライン保険会社と締結したCDSの評価減を測定するために2015年12月31日以降使用している評価モデルは、カウンターパーティー・リスクについて用いる「信用評価調整（CVA）」に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想償却および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも斟酌する。

従来の評価モデルでは、当該原資産の未実現キャピタル・ロスとして標準回収率である10%(リスク・エクスポージャーの割にモノライン保険会社の資本金が乏しいために設定されている比率)を適用し（ただし2015年12月31日現在回収率がゼロとみなされたカウンターパーティーは除かれる。）、またデフォルト確率を当該信用補完者に関連する信用リスクに調整していた。

CDPC（信用デリバティブ商品会社）との契約に対する引当金を算定する現在の方法では、トランシェの満期時のPDおよびLGDと併せて、デフォルト時のエクスポージャー見積りに基づく透明性をもった評価手法を原資産に適用する。27%の回収率に基づき、原資産について決定されたデフォルト確率に対して1.2のストレス・ファクターが適用された。計算された損失が充当可能なCDPCの純資産を超過する場合は常にカウンターパーティーにデフォルトの可能性がある。

これらの引当金だけでなく、一般引当金も契約の公正価値のボラティリティを考慮に入れている。

米国住宅市場関連リスクにさらされていないその他の金融商品であってナティクシスにより評価モデルを用いて測定されたもの

以下の項目では市場価格が特定できないため評価モデルを用いて測定される証券化取引に伴う資産を評価する際の基本原則を記述している。

CLO

特定のストラクチャーに付随するリスク水準を定義するスコアリング・モデルが一連の基準に基づき用いられる。

トラスト型優先証券（Trup）CDO

評価モデルは、予想将来キャッシュ・フローおよび財務比率に基づく銀行のデフォルト確率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト率を基礎にしている。その他のセクターについては、デフォルト率は資産の現行の資産格付を考慮して見積もられている。

プライベート・ファイナンス・イニシアティブCDS（PFI CDS）

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）CDSのために使用されている評価モデルは、原資産のPFI債券の市場価格および一律の回収率の適用によりカリブレーションされたアプローチに基づいている。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

ナティクシスの事業ライン、キャッシュ・マネージメント・プール、BPCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の金融ポートフォリオの資産および負債

「貸付金および債権」に分類された与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引利率は、報告日時点において当グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

IFRS第13号の基準を充足する公表価格が存在する場合は当該公表価格が用いられる。

当初期間が１年未満の貸付金の公正価値は、通常、帳簿価額とみなされる。

借入金および貯蓄商品

ナティクシスでは、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎証券の金利カーブおよびナティクシスの貸付金金利と借入金金利のスプレッドなどの報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

金融機関および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、貸借対照表日現在に観測された利率にグループ BPCEの信用スプレッドを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる方法である賃料収益を資本還元した結果を参照して決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、質、建物の種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率および不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

商業銀行事業ラインの金融商品

貸借対照表上で公正価値で測定されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積として解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として算定されているにとどまり、商業銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の管理モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

- 短期金融資産および負債（当初の期間が１年以内）であって、金利および信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの
- 要求払負債
- 変動金利の貸付金および借入金
- 規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの。

リテール顧客向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および金利の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。特別な場合を除いて利率要素のみが再測定される。これは信用マージンは当初設定時に確定しその後には再測定されないためである。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

大企業、地方公共団体および金融機関向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および金利の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。利率要素は再測定される。信用リスク要素も（それが顧客関係責任者が使用する観察可能なデータを構成している場合には）再測定される。そうでない場合には、リテール顧客に対する貸付金と同様、信用リスク要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

金融機関および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

「証券」の法的性格を有する「貸付金および債権」に再分類された金融商品

「貸付金および債権」に分類される要件である当該金融商品の流動性の低下の評価は再分類日時点で行われた。

再分類後、金融商品によっては流動性が回復し、レベル１の公正価値で測定されるようになる。

さらに場合によっては、貸借対照表に公正価値で測定される金融商品について前述したモデルと同じモデルを用いて公正価値が測定される本項該当の金融商品もある。

4.1.7　金融資産の減損

有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた一つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。損失事象は、見積将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積ることが可能な影響を与える事象として定義される。

資本性金融商品および負債性金融商品の減損についてはそれぞれ異なるルールが用いられる。

資本性金融商品については、持続的または大幅な価値の下落が減価の客観的な兆候となる。

すなわち、取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%を超え、または36ヵ月を超えて継続している場合には、恒久的減損の客観的な兆候とされ、減損損失が純損益に計上される。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または６ヵ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には１件ずつ精査を実施する。資産価値の全面的回復が難しいと当グループが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場の資本性金融商品については、定性分析が行なわれる。

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入れてはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上される。その後の価値の増加は当該証券を処分するまで「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

債券または証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）などの負債性金融商品についてカウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券について当グループは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。永久超劣後債については、特定の状況において発行体が利札の支払ができない可能性があるかどうか、一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについても特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入れることができる。減損損失および戻入は、「リスクコスト」に計上する。

貸付金および債権の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

- 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて減損の客観的な証拠が存在すること。対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」が存在すること。個別レベルにおいて信用リスクが悪化したか否かを決定する尺度には、３ヵ月超の支払延滞（不動産貸付については最大６ヵ月の支払延滞、地方公共団体に対する貸付金については９ヵ月の支払延滞）の有無および支払延滞にかかわりなく信用リスクの悪化の有無や法的手続の有無が含まれる。なお当グループの大部分の事業組織にとって信用リスクの可能性は、金融機関に適用される健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575-2013号第178条に定義されるデフォルト事象から発生する。
- 上記事象が損失発生につながること。

減損は償却原価と債権の回収可能価額（すなわち担保要因を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値）との差額として算定される。短期資産（１年未満の満期）については、将来キャッシュ・フローの割引はしない。減損は全体として算定され、利息と元本の区別はしない。オフバランスシート・コミットメントから発生する可能性のある損失は、貸借対照表の負債側に計上する引当金を通じて計上される。

２種類の減損が「リスクコスト」の項目に計上される。

- 個別ベースの減損
- ポートフォリオ・ベースの減損

個別ベースの減損

債権のカテゴリーごとの回収実績に基づき決定される償還スケジュールを基礎に各債権の個別の減損が計算される。減損金額を決定する際に担保が斟酌され、担保が不履行リスクを全額カバーしている場合には当該債権についての減損はない。

ポートフォリオ・ベースの減損

ポートフォリオ・ベースの減損は、個別ベースでは減損していない残高を対象にする。IAS第39号に基づき、これらの残高は類似の信用リスク特性を有するポートフォリオにグループ分けされ、集団的に減損テストを受ける。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の貸付残高は、当グループの内部格付制度に基づき、リスク感応度の観点から類似の貸付金ごとにまとめられる。減損テストを受けるポートフォリオは、格付付与後に著しく格付が引下げられリスク感応度が、したがって高いとみなされるカウンターパーティーに関連するポートフォリオである。これらの貸付金は、ポートフォリオを構成する様々なカウンターパーティーに対して個々に信用リスクを割り振ることはできないが、貸付金全体として減損の客観的な証拠を示している以上、集団減損テストを受けることになる。

減損金額は、満期時のデフォルト確率の実績データおよび予想損失額を踏まえつつ、貸借対照表日の状況を勘案するための調整を必要に応じて加え、決定される。

上記の方法は、対象の貸付金および債権に内在する様々な経済的要因を斟酌しつつ、専門家の意見に基づき産業セクター別または地域別の分析により補完されることもある。ポートフォリオ・ベースの減損は、対象母集団全体の満期時の予想損失額に基づき計算される。

4.1.8　金融資産の再分類

いくつかの場合について再分類が認められている。

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第７号の各修正より前に認められていた再分類

これらの主たる例は「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」への再分類である。

確定期日の固定利付証券のうち「満期保有目的金融資産」の定義を充足するものは、当グループが経営戦略を変更し満期まで当該証券を保有すると決定した場合には再分類することができる。また当グループは当該金融商品を満期まで保有する能力を有する必要がある。

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第７号の各修正以降認められた再分類

これらの基準は、公正価値で計上される非デリバティブ金融資産（純損益を通じて公正価値で測定すると当初指定された金融資産を除く。）を他の区分に再分類するための以下の条件を規定する。

- 「売買目的保有金融資産」の「売却可能金融資産」または「満期保有目的金融資産」への再分類

  非デリバティブ金融資産は、当グループが再分類につながる「稀な状況」の存在を立証できる場合には、再分類することができる。IASBが2008年下半期の金融危機を「稀な状況」と位置付けていたことには留意する必要がある。

  固定または確定可能な支払金額を有する金融商品のみが「満期保有目的金融資産」として再分類することができる。保有機関は当該金融商品を満期まで保有する意図と能力を有する必要がある。この区分に含める金融商品を対象に金利リスクをヘッジしてはならない。

● 「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」の「貸付金および債権」への再分類

「貸付金および債権」の定義を充足する非デリバティブの金融資産（特に、活発な市場での公表価格がない固定利付金融商品）は、当グループが経営戦略を変更し当該金融商品を予見可能な将来あるいは満期まで保有すると決定した場合には、貸付金および債権に再分類することができる。また当グループは当該金融商品を中長期的に保有する能力を有する必要がある。

再分類は再分類日現在の公正価値で実行され、当該価額が償却原価で測定される区分に振替えられた金融商品の新たな償却原価となる。

この新たな償却原価が償還価額と等しくなるように実効金利が再分類日時点で新たに計算される。すなわち当該金融商品は割引かれて再分類されたことになる。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について、当該金融商品の残存期間にわたる新しい割引の償却は、再分類日時点でその他の包括利益に直接認識される利得および損失として認識され年金利回り法に基づき損益計算書に振替えられる未実現損失の償却で通常相殺される。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について再分類日以後に減損が生じた場合は、再分類日時点でその他の包括利益に直接認識される利得および損失として認識され年金利回り法に基づき損益計算書に振替えられる未実現損失は、直ちに純損益に戻入れる。

4.1.9　金融資産および負債の認識の中止

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表上に引続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

当グループでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が履行され、解除され、または消滅した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻し条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻し条件付売却有価証券」として識別され、計上される。同負債は、償却原価または公正価値（当該負債が「公正価値で測定すると指定」に区分されている場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、公正価値オプションに区分される場合は公正価値で評価される。

アウトライトの有価証券貸付取引

アウトライトの有価証券貸付取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に重要な変更をもたらす取引

資産に重要な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う重要な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。当グループは以下がこれに該当すると考える。

● カウンターパーティーの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティーと従来のカウンターパーティーの信用の質が大きく異なる場合。

● 綿密に仕組んだインデックス資産を単純なインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクは異なるため）。

金融負債に重要な変更をもたらす取引

貸出条件に対する重要な変更は、従来債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。IAS第39号は、変更が重要かどうかを評価する尺度のひとつとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

当グループは上記以外に発行体の変更（同一グループ間であっても）や通貨の変更も重要な変更と考える。

4.1.10　金融資産と金融負債の相殺

当グループは、IAS第32号に従い、金融資産と金融負債を相殺し、純額を貸借対照表に表示している。ただし、計上されている金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を当グループが有している場合に限られる。

清算機構との間で実行されるデリバティブ取引およびレポ取引のうち、その取引形態が上記の二基準を充足するものは貸借対照表で相殺される（注記5.24参照）。

4.2　投資不動産

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべての当グループ企業が用いる有形固定資産の会計処理（注記4.3参照）と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険契約に関連して投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は多基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元し、市場取引と比較する。

当グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、純損益の「その他の活動からの正味収益または費用」に計上される。

4.3　有形固定資産および無形資産

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。商事活動を営まない不動産会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の条件を満たす場合にのみ資産として認識する。

- 企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。
- 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的帰属取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には部分積み上げ方式が適用される。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

当グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

- 建物：20年から60年
- 造作および付属物：５年から20年
- 家具および特殊設備：４年から10年
- コンピューター機器：３年から５年
- ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

事業用有形固定資産および無形資産のうちファイナンス・リースで調達されているものの会計処理は注記4.9に記載している。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（当グループが賃貸者）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

4.4　売却目的で保有する資産および関連する負債

非流動資産の売却が決定され、12ヵ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引続きIAS第39号に従い測定される。

4.5　引当金

従業員給付債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントおよび保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。これらの負債は過去の事象から発生した現在の債務（法的または黙示的）であり、その決済により資源の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を消失させるために必要とされる費用についての最善の見積である。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL)および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法津（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品により当グループは２種類の義務を負う。

- 契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
- 無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

当グループに潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

アット・リスク残高から得られる将来の潜在的収益を割引くことにより関連するリスクについての引当金を計上する。

- アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づき見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。
- アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づき統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に蓄積した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

将来期間における貯蓄段階からの収益は、契約開始時期ごとに付利される規制金利と市場において類似貯蓄商品に付利される予想金利との差額として見積られる。

将来期間における融資段階からの収益は、PEL契約については契約締結時に合意された固定金利（CEL契約については貯蓄段階に応じた金利）と非規制部門での住宅貸付に付利される予想金利との差額として見積られる。

契約開始時期ごとの貯蓄および融資段階についての当グループの見積将来債務の代数和が当グループにとり潜在的に不利であることを示す場合は、異なる契約開始時期の間での相殺を行うことなく引当金を計上する。当該債務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取利息に計上される。

4.6　受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、償却原価で測定されるすべての金融商品について実効金利法を用いて計上される。売却可能金融資産および金融コミットメントに関連する受取利息および支払利息ならびにヘッジ目的デリバティブの経過利息についても同様である。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引相手先に支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

当グループはマイナス金利の会計処理では以下を選択している。

- 負債性金融商品の金融資産からの収益がマイナスの場合、当該マイナス収益は損益計算書の受取利息から控除される。
- 負債性金融商品の金融負債からの収益がプラスの場合、当該プラス収益は損益計算書の支払利息から控除される。

4.7　サービス手数料

手数料は、関連する金融商品の認識方法に従って提供したサービスの種類ごとに損益計算書に計上される。

- 継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（支払処理手数料、証券保管料など）。
- 非継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。
- 重要な取引の執行に係る未払手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

供与した金融コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

4.8　外貨取引

当グループによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上される当グループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる外国為替のすべての利得および損失は、次の二つの場合を除き純損益に認識する。

- 売却可能金融資産の償却原価に基づき計算した外国為替の利得および損失の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。
- キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる外国為替の利得および損失は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の外国為替に係る利得および損失は、当該項目自体の利得および損失を純

損益に認識する場合には純損益に計上し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

4.9　ファイナンス・リースおよび類似取引

リースが実質および経済的実態面でファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

4.9.1　ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて借手に移転するリースをいう。ファイナンス・リースは、ある資産の購入に金融をつけるために貸手が借手に供与した貸付金として扱われる。

IAS第17号は、ファイナンス・リースに区分されることになる状況を五つ例示している。

- 当該リースにより、リース期間の終了までに資産の所有権が借手に移転する。
- 借手が、選択権の行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産の購入選択権を与えられており、リース開始日に当該選択権の行使が合理的に確実視されている。
- リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- リースの開始時において、最低リース料総額の現在価値が、当該リース資産の公正価値と少なくともほぼ等しい。
- リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな変更なしで使用できる。

さらに、IAS第17号は、リースがファイナンス・リースに区分される可能性を示す三つの指標を示している。

- 借手が当該リースを解約できても、その解約に関連する貸手の損失は借手が負担する（当該資産のキャピタル・ロス）。
- 残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。
- 借手が市場の賃借料相場より十分に低い賃借料で次期のリースを継続することができる。

契約開始時にファイナンス・リース債権は、貸手の貸借対照表に当該リースの正味投資額をもって計上される。正味投資額は、借手に対する最低リース料総額債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する無保証残存価値の合計額と一致する。

IAS第17号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積保証残存価値が減少する場合には、リース期間にわたる収益の期間按分が改訂され（新支払表の計算）、既に計上済みの金融収益を補正するために費用が計上される。

ファイナンス・リースの減損費用は、貸付金および債権について記載した方法と同様の方法により算定する。

金利に対応する金融収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。金融収益は、リースの計算利子率を用いてファイナンス・リースの正味投資額に対する一定の期間収益率を反映するような態様で計上される。リースの計算利子率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

- 貸手が受領する最低リース料総額と無保証残存価値の合計の現在価値
- 資産の当初価額、すなわちリース開始時の公正価値とリースの直接初期費用（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額。

買取オプションのあるリース・ファイナンス契約は、借手の財務書類では借入金で資金調達した資産購入として扱われる。

4.9.2　オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値の実質的にすべてが借手に移転しないリースをいう。

貸手の財務書類では、資産は有形固定資産に計上され、リース期間にわたり定額法で減価償却される。償却可能価額は資産の残存価値を考慮にいれない。

リース資産は借手の貸借対照表には計上されない。リース料はリース期間にわたり定額法で純損益に認識する。

4.10　従業員給付

当グループは以下に記載する四つの種類の給付を従業員に提供している。

4.10.1　短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に支払いが見込まれる賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在の未払残高も含め当該期間の費用として計上される。

4.10.2　長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する永年勤続報奨に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以後に支払われる。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。

これらの債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

当該債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時に当グループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

年金数理計算上の差異（例：金利の仮定の変化に関連する損益）および過去勤務費用は損益計算書に直ちに認識され、引当金に繰り入れられる。

4.10.3　解雇給付

解雇給付は、当グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が解雇手当と引き換えに雇用契約を終了させる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。解雇給付のために引当金が計上されている。貸借対照表日から12ヵ月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

4.10.4　退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

退職後給付は長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を斟酌する。

年金数理上の仮定の変化および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額金は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。長期従業員給付再評価差額金は、純損益に直ちに認識される。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、給付債務の純額に係る利息純額および過去勤務費用が含まれる。

改訂IAS第19号において未認識項目に関する規定が廃止されたため、貸借対照表の負債に計上する引当金の金額は、当該債務の合計（純額）に相当する。

退職後給付制度は確定拠出年金制度と確定給付年金制度に分けられる。

確定拠出年金制度

雇用主は保険事業者または外部の事業者に対してあらかじめ決められた拠出金の支払いのみを確約している。従業員に支給される給付金は、支払った拠出金と当該拠出金を使って行った投資の運用益で決まる。雇用主は、年金基金が従業員の期待する給付金を支払うのに十分でない場合であっても補填する義務を負わない。年金数理上のリスク（給付金が予想を下回るリスク）および投資リスク（投資資産が期待されている給付金の支払に足りないこと）は従業員が負っている。

確定拠出年金制度は、短期従業員給付として認識される。費用は当該事業年度に支払うべき拠出金に等しい。評価を行う義務は負っていない。

確定給付年金制度

確定給付年金制度においては、年金数理上のリスクおよび投資リスクは会社が負っている。会社の債務は、会社が支払を確約している拠出金の金額だけにとどまらない。これは特に、従業員が受け取る給付金の額が、当該給付金に利用可能な基金の額ではなく、一定の算式を用いて確定される場合に当てはまる。またこれは、会社が拠出金に特定の利回りを直接間接を問わず保証している場合または支払われる給付金の再評価を会社が明示黙示を問わず確約している場合にも当てはまる。

従業員が対応する勤務を提供してから数年後に給付金の支払が行われることになるため、会社にとっての費用と債務は、現在価値に割引いて評価する必要がある。

4.11　株式報酬

株式報酬は当グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか現金なのかは問わない。その価値は株価と連動して変動する。

当グループにとっての費用は、一部の子会社が付与する株式の購入または引受オプションの付与日における公正価値を基礎に計算される。制度全体の費用は、交付を受けた者が当グループにより引続き雇用される可能性の程度および制度に影響を与える可能性のある非市場関連業績条件を考慮に入れた上で、当該オプションの単価に権利確定期間の終了時点で交付される予定の見積オプション個数を乗じて決定される。

当グループにとっての費用は、権利確定条件（もしあれば）の充足を待たずに（例えばその後の承認プロセスの場合）、また受益者のオプション行使を待たずに、当該計画について従業員が通知を受けた時点から純損益に認識する。

持分決済型報酬制度への費用計上に対応する調整は資本の増加である。

当グループは現金決済型報酬制度について負債を計上する。関連費用は権利確定期間にわたり純損益に計上し、対応する公正価値の調整は負債勘定に計上する。

4.12　繰延税金資産および負債

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込にあるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生するときに認識する。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産が実現されまたは負債が決済される期間に適用されると予想される税率を用いて測定される。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業または連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、当該主体が予見可能な将来において当該繰延資産を回収する可能性が高い限りにおいてのみ認識される。

繰延税金資産および負債は以下の場合を除き損益計算書で税務便益または費用として認識される。

- 退職後給付再評価差額金
- 売却可能資産の未実現利得または損失
- キャッシュ・フロー・ヘッジに用いられたデリバティブの公正価値の変動

これらについては対応する繰延税金資産および負債が未実現利得および損失としてその他の包括利益に直接認識される。

繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。

4.13　保険事業

保険事業の金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第４号の修正待ちの間、保険負債は引続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第４号のフェーズⅠに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

- 保険者がIFRS第４号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に包含されるのは、共済保険、年金、損害保険および最低保証付ユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型プランのような金融契約は、裁量権のある利益分配特性を含む場合には、IFRS第４号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 裁量権のある利益分配特性を含まない金融契約（専らユニット勘定に投資される最低保証のない契約など)は、IAS第39号に従い会計処理される。

当グループ企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を含む。

裁量権のある利益分配特性は、生命保険契約者に保証済の便益に加え、発生した財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第４号が定義するシャドウ・アカウンティング原則に従い、据置利益分配金準備金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現のキャピタル・ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。当該ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分は、当該ゲインまたはロスが発生する可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

据置利益分配金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合には資本に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には純損益に計上する。

各貸借対照表日に当グループは、認識した保険負債が十分か否かについて保険契約および裁量権のある利益分配特性を含む保険契約および投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき評価を行う。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と据置利益分配金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

4.14　不動産開発

不動産開発からの収益は、住宅部門および商業部門の不動産開発業務ならびに関連サービスに由来する。

事業年度末時点で進行中のプロジェクトは、最新の実行予算に沿って、工事進行ベースで計上される。

プロジェクトの成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、収益は発生した原価のうち回収される可能性の高い範囲でのみ認識する。

全不動産開発取引の営業収益には以下のプロジェクト関連のすべての原価が含まれる。

- 土地取得費
- 整地および建設
- 都市計画税
- 予備調査（完成確率の高い場合にのみ計上）
- プロジェクト管理社内報酬
- プロジェクト関連マーケティング費用（社内外の販売手数料、宣伝費、現地販促事務所経費など）
- 取引に帰属する財務費用

棚卸資産および未成工事の構成項目は、取得原価で測定した土地、未成工事（整地および工事費）、帰属営業費（社内外の販売手数料および販売キャンペーン経費など）および直接原価で測定した成果物である。借入費用は棚卸資産に含まれない。

開発前の段階で発注した予備調査は、当該プロジェクトが実際に進行する確率が高い場合にのみ棚卸資産に含める。それ以外のものは期間費用として計上する。

棚卸資産および未成工事の正味実現可能価額が当該原価を下回る場合は、減損損失の引当金を計上する。

4.15　銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金の資金調達手続が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのために同基金に拠出してきた累積額は842百万ユーロであった。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は244百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金合計598百万ユーロは、貸借対照表上に資産として計上されている。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

銀行破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従い、単一破綻処理委員会は、2016年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。当該事業年度の拠出額は、合計269百万ユーロであり、うち229百万ユーロが費用計上され、現金供託金40百万ユーロが貸借対照表の資産として計上されている（払込請求額の15%が現金供託金）。貸借対照表に資産として計上されている累積供出額は86百万ユーロとなった。

注記５　貸借対照表に対する注記

5.1 現金および中央銀行への預け金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
現金	2,490	2,727
中央銀行への預け金	81,429	68,392
現金および中央銀行への預け金合計	**83,919**	**71,119**

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品ならびに当グループがIAS第39号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で認識することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債から構成される。

5.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	売買目的保有	公正価値オプション	合計	売買目的保有	公正価値オプション	合計
財務省証券および類似証券	10,617	126	10,743	16,245	137	16,382
債券およびその他の固定利付証券	5,825	2,210	8,035	6,132	2,455	8,587
固定利付証券	**16,442**	**2,336**	**18,778**	**22,377**	**2,592**	**24,969**
株式およびその他の変動利付証券	**35,364**	**14,913**	**50,277**	**29,512**	**12,795**	**42,307**
金融機関に対する貸付金	405	34	439	128	25	153
顧客に対する貸付金	1,350	9,099	10,449	912	8,824	9,736
貸付金	**1,755**	**9,133**	**10,888**	**1,040**	**8,849**	**9,889**
レポ取引*		**40,371**	**40,371**		**43,597**	**43,597**
売買目的デリバティブ*	**52,847**	///	**52,847**	**53,650**	///	**53,650**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**106,408**	**66,753**	**173,161**	**106,579**	**67,833**	**174,412**

＊当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.24参照）。

公正価値で測定する金融資産に指定するための条件

金融資産を純損益を通じて公正価値で測定すると指定できるのは、その選択により情報がより適切に提供される場合または当該金融商品が一つまたは複数の重要かつ分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合である（注記4.1.4参照）。

公正価値オプションの利用は以下の二つの状況において、より適切な情報を提供するとみなされている。

- 経済的に連動する資産および負債間に会計上のミスマッチが存在する場合。特に公正価値オプションが用いられるのは、ヘッジ会計の条件が充足されないときである。この場合、ヘッジ対象の公正価値の変動が経済的にヘッジ効果を持つデリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 文書化された資産・負債管理方針の一環として金融資産および負債のポートフォリオが公正価値で管理され認識されている場合。

当グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主としてナティクシスにより保有されている。これらは、株式バスケットに連動する長期仕組レポ取引（当該リスクはグローバルかつダイナミックに管理されている。）および保険事業におけるユニット型保険契約見合いの金融資産から主に構成され、これらより少ない程度ではあるが、分離の原則が適用されていない組込デリバティブを含む資産から構成されている。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融資産には、ヘッジ手段の指定を受けていないデリバティブによってヘッジされている地方公共団体向け仕組ローンおよび仕組債に係る特定の契約、組込デリバティブを含む資産ならびに信用リスクに連動する固定利付金融商品も含まれている。

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融資産
固定利付証券	1,012	65	1,259	2,336
株式およびその他の変動利付証券	10,545	4,239	129	14,913
貸付金およびレポ取引	5,313	40,642	3,549	49,504
合計	**16,870**	**44,946**	**4,937**	**66,753**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された貸付金および債権ならびに信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された貸付金および債権の貸借対照表上の公正価値の相当部分が、信用リスクに対するエクスポージャーを表す。かかる貸付金の実行に際してプロテクションが購入されている時は、関連する信用デリバティブの公正価値を表示する。

2015年12月31日および2016年12月31日現在、当グループは純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に区分された貸付金および債権に付随する信用リスクをヘッジするためのプロテクションを購入していない。

5.2.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
証券空売り取引	23,834	23,351
その他の金融負債	329	411
売買目的保有金融負債	**24,163**	**23,762**
売買目的デリバティブ*	**50,707**	**54,664**
銀行間定期勘定および借入金	19	27
顧客定期勘定および借入金	3	30
負債証券	20,964	18,246
劣後債務	95	95
レポ取引*	35,944	44,929
その他の金融負債	1,541	1,151
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**58,566**	**64,478**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**133,436**	**142,904**

＊ *当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.24参照）。*

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

金融負債を純損益を通じて公正価値で測定すると指定できるのは、その選択により情報がより適切に提供される場合または当該金融商品が一つまたは複数の重要かつ分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合である（注記4.1.4参照）。

公正価値オプションの利用は以下の二つの状況において、より適切な情報を提供するとみなされている。

- 経済的に連動する資産および負債間に会計上のミスマッチが存在する場合。特に公正価値オプションが用いられるのは、ヘッジ会計の条件が充足されないときである。この場合、ヘッジ対象の公正価値の変動が経済的にヘッジ効果を持つデリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 文書化された資産・負債管理方針の一環として金融資産および負債のポートフォリオが公正価値で管理され認識されている場合。

当グループ・レベルでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は主にナティクシスにより保有されており、主として株式バスケットに連動する長期仕組レポ取引（当該リスクはグローバルかつダイナミックに管理されている。）ならびに顧客向けに組成した発行済仕組債（当該リスクおよびヘッジは集合的に管理されている。）から構成される。これらの発行には重要な組込デリバティブが含まれ、その価値の変動はヘッジ手段であるデリバティブ商品の価値の変動により相殺される。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融負債は、主に組込デリバティブを含む発行済仕組債および仕組預金（例：仕組ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）である。

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期勘定および借入金	19			19
顧客定期勘定および借入金			3	3
負債証券	15,171		5,793	20,964
劣後債務			95	95
レポ取引およびその他の金融負債	1,810	35,675		37,485
合計	**17,000**	**35,675**	**5,891**	**58,566**

純損益を通じて公正価値で認識された一部の発行済負債には保証が付されている。当該保証の効果は当該負債の公正価値に反映されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債および信用リスク

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額
銀行間定期勘定および借入金	19	3	16	27	5	22
顧客定期勘定および借入金	3	3		30	23	7
負債証券	20,964	20,287	677	18,246	17,371	875
劣後債務	95	100	(5)	95	101	(6)
レポ取引	37,485	37,406	79	46,080	46,053	27
合計	**58,566**	**57,799**	**767**	**64,478**	**63,553**	**925**

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、貸借対照表日現在の元本と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

自己の信用リスクに起因する再評価差額金（自己の信用リスクの再評価）は、2016年12月31日現在で合計プラス116百万ユーロであった。当該変動は、自己の信用リスクに関するIFRS第９号の修正の早期適用により、その他の包括利益に直接認識する利得および損失に計上され、その後において純損益に振り替えられない。なお、2015年12月31日現在で認識されていた自己の信用リスクの金額はマイナス26百万ユーロであった（注記2.2および注記4.1.3参照）。

5.2.3 売買目的デリバティブ

デリバティブ金融商品の想定元本額は、当グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映していない。正または負の公正価値は当該金融商品の再調達価値を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	4,014,284	25,100	22,017	5,387,428	30,146	27,682
為替デリバティブ	1,161,338	19,340	18,890	1,244,016	16,141	18,200
株式デリバティブ	177,359	6,567	8,124	147,171	4,510	6,204
信用デリバティブ	58,065	856	843	63,754	1,697	1,605
その他の契約	94,373	984	833	41,840	1,156	973
売買目的デリバティブ合計	**5,505,419**	**52,847**	**50,707**	**6,884,209**	**53,650**	**54,664**
うち組織化された市場	*935,125*	*3,503*	*4,173*	*827,965*	*2,203*	*2,625*
うち店頭取引	*4,570,294*	*49,344*	*46,534*	*6,056,244*	*51,447*	*52,039*
うち金融機関	*1,800,071*	*31,286*	*28,832*	*2,180,457*	*34,857*	*32,619*
うちその他の金融会社	*2,496,472*	*9,454*	*10,576*	*3,608,636*	*8,856*	*10,093*

5.3 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が開始時および開始後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に転換される。主たる対象には、固定金利の貸付金、有価証券、預金および劣後債務が含まれる。

公正価値ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、金融商品における当グループの業務量を単に示しているだけであり、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	33,576	241	965	35,578	260	1,404
為替デリバティブ	3,336	859	579	771	30	502
株式デリバティブ	225		1			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**37,137**	**1,100**	**1,545**	**36,349**	**290**	**1,906**
金利デリバティブ	849,916	11,864	14,906	693,875	12,362	13,809
為替デリバティブ	16,092	1,878	3,336	15,139	3,143	2,944
信用デリバティブ	33			98	1	
公正価値ヘッジ	**866,041**	**13,742**	**18,242**	**709,112**	**15,506**	**16,753**
ヘッジ目的デリバティブ合計	**903,178**	**14,842**	**19,787**	**745,461**	**15,796**	**18,659**

5.4 売却可能金融資産

これらは他の区分（「公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、「貸付金および債権」）に分類できない非デリバティブ金融資産である。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
財務省証券および類似証券	42,929	41,898
債券およびその他の固定利付証券	43,690	39,993
減損有価証券	156	134
固定利付証券	**86,775**	**82,025**
持分証券およびその他の変動利付証券	**14,683**	**14,949**
貸付金	**33**	**37**
売却可能金融資産の総額	**101,491**	**97,011**
固定利付証券および貸付金の減損	(83)	(89)
持分証券およびその他の変動利付証券の恒久的減損	(1,251)	(938)
売却可能金融資産合計	**100,157**	**95,984**
売却可能金融資産について資本に直接認識される利得および損失（税引前） *	**5,945**	**5,893**

** 非支配持分に帰属する部分を含む（2016年12月31日現在：1,342百万ユーロ（2015年12月31日現在：1,130百万ユーロ））。保険事業の子会社では、当該金額は、据置利益分配金準備金に対称的に反映される。2016年12月31日時点では88%（2015年12月31日時点：90%）に相当する（注記5.18参照）。*
2015年12月31日に変動利付証券に再分類されたビザ・ヨーロッパ株式606百万ユーロは、ビザ・インクと締結した契約の条項に従って2016事業年度上半期に売却された（注記1.3参照）。

売却可能金融資産について投資を回収できない可能性があると当グループが認めたときは直ちに減損損失を認識する。活発な市場で価格が公表されている変動利付証券については、50%超または36ヵ月を越える期間の価格下落は減損の証拠となる。

5.5 金融資産および負債の公正価値

5.5.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格および評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）	合計	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）	合計
金融資産								
有価証券	44,651	6,890	265	51,806	44,952	6,582	355	51,889
固定利付証券	*12,482*	*3,695*	*265*	*16,442*	*18,272*	*3,750*	*355*	*22,377*
変動利付証券	*32,169*	*3,195*		*35,364*	*26,680*	*2,832*		*29,512*
デリバティブ	1,167	49,728	1,952	52,847	438	51,176	2,036	53,650
金利デリバティブ	*304*	*24,370*	*426*	*25,100*	*12*	*28,988*	*1,146*	*30,146*
株式デリバティブ	*738*	*4,824*	*1,005*	*6,567*	*332*	*3,835*	*343*	*4,510*
為替デリバティブ	*5*	*19,100*	*235*	*19,340*	*5*	*16,101*	*35*	*16,141*
信用デリバティブ		*573*	*283*	*856*		*1,190*	*507*	*1,697*
その他デリバティブ	*120*	*861*	*3*	*984*	*89*	*1,062*	*5*	*1,156*
その他の金融資産		411	1,344	1,755		305	735	1,040
売買目的保有金融資産	**45,818**	**57,029**	**3,561**	**106,408**	**45,390**	**58,063**	**3,126**	**106,579**
有価証券	13,811	1,151	2,287	17,249	10,935	2,102	2,350	15,387
固定利付証券	*699*	*95*	*1,542*	*2,336*	*984*	*181*	*1,427*	*2,592*
変動利付証券	*13,112*	*1,056*	*745*	*14,913*	*9,951*	*1,921*	*923*	*12,795*
その他の金融資産		45,300	4,204	49,504		47,100	5,346	52,446
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**13,811**	**46,451**	**6,491**	**66,753**	**10,935**	**49,202**	**7,696**	**67,833**
金利デリバティブ		*12,105*		*12,105*		*12,616*	*6*	*12,622*
為替デリバティブ		*2,735*	*2*	*2,737*		*3,167*	*6*	*3,173*
信用デリバティブ							*1*	*1*
ヘッジ目的デリバティブ		**14,840**	**2**	**14,842**		**15,783**	**13**	**15,796**
関連会社に対する投資	152	350	3,165	3,667	335	352	3,542	4,229
その他の有価証券	82,397	8,089	5,960	96,446	78,942	7,887	4,877	91,706
固定利付証券	*76,023*	*6,094*	*4,565*	*86,682*	*72,864*	*5,484*	*3,576*	*81,924*
変動利付証券	*6,374*	*1,995*	*1,395*	*9,764*	*6,078*	*2,403*	*1,301*	*9,782*
その他の金融資産		28	16	44	10	20	19	49
売却可能金融資産	**82,549**	**8,467**	**9,141**	**100,157**	**79,287**	**8,259**	**8,438**	**95,984**
金融負債								
有価証券	22,796	1,038		23,834	22,886	441	24	23,351
デリバティブ	1,248	48,518	941	50,707	507	52,552	1,605	54,664
金利デリバティブ	*524*	*21,164*	*329*	*22,017*	*75*	*26,791*	*816*	*27,682*
株式デリバティブ	*523*	*7,443*	*158*	*8,124*	*352*	*5,544*	*308*	*6,204*
為替デリバティブ	*1*	*18,858*	*31*	*18,890*	*8*	*18,180*	*12*	*18,200*
信用デリバティブ		*420*	*423*	*843*		*1,136*	*469*	*1,605*
その他デリバティブ	*200*	*633*		*833*	*72*	*901*		*973*
その他の金融負債		329		329		411		411
売買目的保有金融負債	**24,044**	**49,885**	**941**	**74,870**	**23,393**	**53,404**	**1,629**	**78,426**
有価証券		19,546	93	19,639		15,160	29	15,189
その他の金融負債	1,170	37,062	695	38,927	92	48,453	744	49,289
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**1,170**	**56,608**	**788**	**58,566**	**92**	**63,613**	**773**	**64,478**
金利デリバティブ		*15,870*	*1*	*15,871*		*15,069*	*144*	*15,213*
株式デリバティブ			*1*	*1*				
為替デリバティブ		*3,915*		*3,915*		*3,446*		*3,446*
ヘッジ目的デリバティブ		**19,785**	**2**	**19,787**		**18,515**	**144**	**18,659**

5.5.2 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された資産および負債の状況

2016年12月31日現在

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]								
百万ユーロ	2016年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	資本	購入/発行	売却/買戻し	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替	その他の変動	2016年12月31日
金融資産										
有価証券	355	(3)	5		356	(450)		1	1	265
固定利付証券	*355*	*(3)*	*5*		*356*	*(450)*		*1*	*1*	*265*
変動利付証券										
デリバティブ	2,036	676	(375)		500	(456)	(251)	(181)	3	1,952
金利デリバティブ	*1,146*	*(79)*	*(185)*		*5*	*(119)*	*(146)*	*(181)*	*(15)*	*426*
株式デリバティブ	*343*	*560*	*(76)*		*467*	*(288)*			*(1)*	*1,005*
為替デリバティブ	*35*	*225*	*(19)*		*10*	*(37)*			*21*	*235*
信用デリバティブ	*507*	*(30)*	*(95)*		*18*	*(12)*	*(105)*			*283*
その他デリバティブ	*5*								*(2)*	*3*
その他の金融資産	735	5	3		1,624	(1,080)	46		11	1,344
売買目的保有金融資産	**3,126**	**678**	**(367)**		**2,480**	**(1,986)**	**(205)**	**(180)**	**15**	**3,561**
有価証券	2,350	(8)	16		441	(393)	(5)		(114)	2,287
固定利付証券	*1,427*	*(5)*	*3*		*359*	*(238)*	*(5)*		*1*	*1,542*
変動利付証券	*923*	*(3)*	*13*		*82*	*(155)*			*(115)*	*745*
その他の金融資産	5,346	(222)	(30)		1,690	(2,688)	(159)	135	132	4,204
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**7,696**	**(230)**	**(14)**		**2,131**	**(3,081)**	**(164)**	**135**	**18**	**6,491**
金利デリバティブ	6								(6)	
為替デリバティブ	6								(4)	2
信用デリバティブ	1		(1)							
ヘッジ目的デリバティブ	**13**		**(1)**						**(10)**	**2**
関連会社に対する投資[2]	3,542	(66)	(824)	352	365	(206)	(2)	2	2	3,165
その他の有価証券	4,877	20	5	31	2,154	(1,044)	15	(142)	44	5,960
固定利付証券	*3,576*	*13*	*(1)*	*10*	*1,835*	*(783)*	*16*	*(146)*	*45*	*4,565*
変動利付証券	*1,301*	*7*	*6*	*21*	*319*	*(261)*	*(1)*	*4*	*(1)*	*1,395*
その他の金融資産	19	1		(1)	2	(5)				16
売却可能金融資産	**8,438**	**(45)**	**(819)**	**382**	**2,521**	**(1,255)**	**13**	**(140)**	**46**	**9,141**
金融負債										
有価証券	24	(12)			13	(18)		(6)	(1)	
デリバティブ	1,605	(30)	(388)		90	(141)	(217)	13	9	941
金利デリバティブ	*816*	*(9)*	*(191)*		*32*	*(71)*	*(242)*	*(9)*	*3*	*329*
株式デリバティブ	*308*	*(20)*	*(115)*		*56*	*(43)*		*(28)*		*158*
為替デリバティブ	*12*	*16*			*2*	*(2)*			*3*	*31*
信用デリバティブ	*469*	*(17)*	*(82)*			*(25)*	*25*	*50*	*3*	*423*
売買目的保有金融負債	**1,629**	**(42)**	**(388)**		**103**	**(159)**	**(217)**	**7**	**8**	**941**
有価証券	29	(6)	(1)		65	2			4	93
その他の金融負債	744	78	(52)		600	(678)		3		695
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**773**	**72**	**(53)**		**665**	**(676)**		**3**	**4**	**788**
金利デリバティブ	*144*	*4*				*(147)*				*1*
株式デリバティブ		*1*								*1*
ヘッジ目的デリバティブ	**144**	**5**				**(147)**				**2**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記6.3に記載している。

(2) 2015年12月31日現在、ビザ・ヨーロッパ株式は関連会社に対する投資として606百万ユーロが計上されていた。同株式はビザ・インクとの間で締結した契約に従って2016事業年度上半期に売却された（注記1.3参照）。この売却により831百万ユーロのキャピタル・ゲインが発生した。

2015年12月31日現在

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]								
百万ユーロ	2015年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	資本	購入/発行	売却/買戻し	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替	その他の変動	2015年12月31日
金融資産										
有価証券	469	(10)	3		452	(546)		(23)	10	355
固定利付証券	*469*	*(10)*	*3*		*452*	*(546)*		*(23)*	*10*	355
変動利付証券										
デリバティブ	1,837	141	(407)		330	(275)	229	125	56	2,036
金利デリバティブ	*1,309*	*(18)*	*(448)*		*159*	*(164)*	*229*	*76*	*3*	*1,146*
株式デリバティブ	*134*	*(33)*	*45*		*171*	*(3)*		*(21)*	*50*	*343*
為替デリバティブ	*8*	*(39)*	*1*			*(4)*		*70*	*(1)*	*35*
信用デリバティブ	*386*	*221*	*(5)*			*(99)*			*4*	*507*
その他デリバティブ		*10*				*(5)*				*5*
その他の金融資産	376				734	(376)			1	735
売買目的保有金融資産	**2,682**	**131**	**(404)**		**1,516**	**(1,197)**	**229**	**102**	**67**	**3,126**
有価証券	2,498	84	(146)		361	(459)		31	(19)	2,350
固定利付証券	*1,353*	*77*	*(1)*		*302*	*(335)*		*29*	*2*	*1,427*
変動利付証券	*1,145*	*7*	*(145)*		*59*	*(124)*		*2*	*(21)*	*923*
その他の金融資産	6,410	(63)	(60)		1,646	(2,732)		(11)	156	5,346
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**8,908**	**21**	**(206)**		**2,007**	**(3,191)**		**20**	**137**	**7,696**
金利デリバティブ	1						5			6
為替デリバティブ							6			6
信用デリバティブ	4	(4)							1	1
ヘッジ目的デリバティブ	**5**	**(4)**					**11**		**1**	**13**
関連会社に対する投資[2]	2,842	8	19	653	308	(131)	(4)		(153)	3,542
その他の有価証券	4,946	11	26	16	2,163	(1,829)	2	(422)	(36)	4,877
固定利付証券	*3,718*	*8*	*5*	*(17)*	*1,804*	*(1,491)*		*(415)*	*(36)*	*3,576*
変動利付証券	*1,228*	*3*	*21*	*33*	*359*	*(338)*	*2*	*(7)*		*1,301*
その他の金融資産	51	(18)	1	(1)	2	(16)				19
売却可能金融資産	**7,839**	**1**	**46**	**668**	**2,473**	**(1,976)**	**(2)**	**(422)**	**(189)**	**8,438**
金融負債										
有価証券	10		1		64	(52)			1	24
デリバティブ	1,979	444	(614)		201	(113)	130	(459)	37	1,605
金利デリバティブ	*1,384*	*304*	*(572)*		*159*	*(112)*	*130*	*(486)*	*9*	*816*
株式デリバティブ	*116*	*100*	*31*		*41*			*20*		*308*
為替デリバティブ	*8*	*(4)*	*1*			*(1)*		*7*	*1*	*12*
信用デリバティブ	*471*	*44*	*(74)*		*1*				*27*	*469*
その他デリバティブ										
その他の金融負債										
売買目的保有金融負債	**1,989**	**444**	**(613)**		**265**	**(165)**	**130**	**(459)**	**38**	**1,629**
有価証券		3				(1)		28	(1)	29
その他の金融負債	72	(13)	77			(144)		727	25	744
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**72**	**(10)**	**77**			**(145)**		**755**	**24**	**773**
金利デリバティブ							*144*			*144*
ヘッジ目的デリバティブ							**144**			**144**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記6.3に記載している。

(2) 2015事業年度にビザ・ヨーロッパ株式の再評価差額金として606百万ユーロがその他の包括利益に直接認識された。同株式はビザ・インクにより2016年６月21日に買い取られた（注記1.3参照）。

5.5.3 公正価値ヒエラルキー間の振替状況

下表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2016事業年度				
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル2
金融資産						
有価証券		17		429	1	
固定利付証券		*17*		*56*	*1*	
変動利付証券				*373*		
デリバティブ					134	315
金利デリバティブ					*134*	*315*
売買目的保有金融資産		**17**		**429**	**135**	**315**
その他の金融資産					135	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産					**135**	
関連会社に対する投資					2	
その他の有価証券		326	2	705	66	210
固定利付証券		*302*		*699*	*54*	*200*
変動利付証券		*24*	*2*	*6*	*12*	*10*
売却可能金融資産		**326**	**2**	**705**	**68**	**210**
金融負債						
有価証券		5		2		6
デリバティブ					54	39
金利デリバティブ					*1*	*8*
株式デリバティブ						*28*
信用デリバティブ					*53*	*3*
売買目的保有金融負債		**5**		**2**	**54**	**45**
有価証券						
その他の金融負債					3	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債					**3**	

下表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2015事業年度			
	～から	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル１	レベル３	レベル２
金融資産					
有価証券		385	901	6	29
固定利付証券		*83*	*901*	*6*	*29*
変動利付証券		*302*			
デリバティブ				198	39
金利デリバティブ(1)				*109*	*33*
株式デリバティブ(2)				*17*	*4*
為替デリバティブ				*72*	*2*
売買目的保有金融資産		**385**	**901**	**204**	**68**
有価証券				31	
固定利付証券				*29*	
変動利付証券				*2*	
その他の金融資産				20	31
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産				**51**	**31**
その他の有価証券		77	49	128	550
固定利付証券		*69*	*49*	*80*	*495*
変動利付証券		*8*		*48*	*55*
売却可能金融資産		**77**	**49**	**128**	**550**
金融負債					
有価証券		29	15		
デリバティブ				135	595
金利デリバティブ(1)				*82*	*569*
株式デリバティブ(2)				*46*	*26*
為替デリバティブ				*7*	
売買目的保有金融負債		**29**	**15**	**135**	**595**
有価証券				28	
その他の金融負債				731	4
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債				**759**	**4**

(1) ヘルベティックス・デリバティブについては、当該金融商品全体でとらえた場合の公正価値の評価調整が極めて大きくなったため、当グループは2015事業年度に同デリバティブを公正価値ヒエラルキーのレベル３に振り替えた。

(2) 独自データに基づく評価モデルの変更に伴い、株式バスケットに連動するTRSおよびレポ取引は2015事業年度に公正価値ヒエラルキーのレベル３に振り替えられた。

5.5.4　主要な仮定の変化に対するレベル３で評価される金融資産および負債の感応度

ナティクシスは、観察不能なインプットを用いて測定する金融商品の公正価値の感応度について2016年12月31日現在で計算した。可能性の高い仮定を利用した感応度を用いて不確実な経済状況における市場変動の影響を見積った。当該見積は以下を用いて行われた。

- 確定利付金融商品、外国為替金融商品および資本性金融商品についての追加的評価調整の仮定に関連する観察不能なインプットの「標準的(1)」変動。算出された感応度は13百万ユーロであった。
- 一定の変動：
  - Trup（トラスト型優先証券）CDOの予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられるマージンの＋/－50ベーシス・ポイント

感応度の影響としては、上記インプットが改善した場合には11百万ユーロの価値の増加、同じインプットが悪化した場合には10百万ユーロの価値の減少となる。

(1)すなわち、インプットの測定に用いるコンセンサス価格の標準偏差

5.6 貸付金および債権

貸付金および債権とは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産をいう。当グループが組成する貸付金の大部分はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載している。

5.6.1 金融機関に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
金融機関に対する貸付金および債権	96,737	96,287
個別減損	(65)	(72)
ポートフォリオ・ベースの減損	(8)	(7)
金融機関に対する貸付金および債権合計	**96,664**	**96,208**

金融機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記14に記載している。

金融機関に対する貸付金および債権総額の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当座勘定貸越残高	8,359	7,411
レポ取引	15,406	15,231
貸付金および融資*	72,502	73,241
貸付金および債権に分類された証券	267	198
金融機関に対する他の貸付金および債権	121	122
減損貸付金および債権	82	84
金融機関に対する貸付金および債権合計、総額	**96,737**	**96,287**

＊ フランス預金供託公庫に集中管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座に係る資金は「貸付金および債権」の科目に計上されている。これらの合計金額は、2016年12月31日現在66,172百万ユーロ（2015年12月31日現在：65,655百万ユーロ）であった。

5.6.2 顧客に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
顧客に対する貸付金および債権	679,176	629,775
個別減損	(10,744)	(10,675)
ポートフォリオ・ベースの減損	(1,534)	(1,635)
顧客に対する貸付金および債権合計	**666,898**	**617,465**

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記14に記載している。

顧客に対する貸付金および債権の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当座勘定貸越残高	**12,454**	**11,388**
金融部門の顧客に対する貸付金	3,911	4,076
短期信用供与	61,216	55,860
設備資金貸付	146,060	143,996
住宅貸付	302,434	289,809
輸出信用	3,573	3,188
レポ取引	44,857	27,656
ファイナンス・リース	16,057	15,875
劣後貸付金	601	461
その他貸付金*	36,727	25,230
顧客に対するその他の信用供与	**615,436**	**566,151**
貸付金および債権として分類された証券	**20,093**	**23,016**
顧客に対するその他の貸付金および債権	**7,766**	**6,122**
減損貸付金および債権	**23,427**	**23,098**
顧客に対する貸付金および債権合計、総額	**679,176**	**629,775**

** 2016年12月31日現在、再保険取決めに基づくCNP アシュアランシズへの預託金10.5十億ユーロ（CNP アシュアランシズの貯蓄性商品残高合計の10%相当）を含む。当該預託金は、被保険者に対するコミットメントに見合って貸借対照表の負債に同額が当初認識された保険契約準備金に対応する(注記5.18参照)。*

ファイナンス・リースの内訳

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	**不動産**	**不動産以外**	**合計**	**不動産**	**不動産以外**	**合計**
正常貸付金	**7,995**	**8,062**	**16,057**	**8,354**	**7,521**	**15,875**
減損貸付金、純額	**135**	**233**	**368**	**176**	**394**	**570**
減損	(85)	(109)	(194)	(94)	(208)	(302)
ファイナンス・リースに係る貸付金残高合計	**8,045**	**8,186**	**16,231**	**8,436**	**7,707**	**16,143**

5.7　満期保有目的金融資産

固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産で当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

百万ユーロ	**2016年12月31日**	**2015年12月31日**
財務省証券および類似証券	6,645	6,792
債券およびその他の固定利付証券	2,840	3,905
満期保有目的金融資産総額	**9,485**	**10,667**
減損	(2)	(2)
満期保有目的金融資産合計	**9,483**	**10,665**

満期保有目的金融資産の公正価値は注記14に記載している。

5.8　金融資産の再分類

金融資産の再分類の内訳

IAS第39号およびIFRS第７号「金融資産の再分類」の改訂の適用により当グループは一部の金融資産を再分類した。

2015事業年度および2016事業年度中に実施した重要な再分類はなかった。

	帳簿価額		公正価値	
百万ユーロ	**2016年12月31日**	**2015年12月31日**	**2016年12月31日**	**2015年12月31日**
次の区分に再分類した資産				
売却可能金融資産		51		51
貸付金および債権	8,390	8,545	7,375	7,681
再分類した有価証券合計	**8,390**	**8,596**	**7,375**	**7,732**

当該有価証券が再分類されなかった場合に認識されたであろう公正価値の変動

百万ユーロ	**2016事業年度**	**2015事業年度**
公正価値の変動		
- 当該有価証券が再分類されなかった場合に純損益に認識したであろう金額	1	
- 当該有価証券が再分類されなかった場合に資本に直接認識される利得および損失に認識したであろう金額	(99)	83

5.9　繰延税金資産および負債

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、括弧内の数値は繰延税金負債を示す。）。

百万ユーロ	**2016年12月31日**	**2015年12月31日**[(1)]
UCITSの未実現キャピタル・ゲイン	64	84
経済的利益集団（EIG)に係る税務調整	(198)	(224)
従業員関連負債引当金	293	350
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	214	250
ポートフォリオ・ベースの減損	313	376
税務上損金に算入されないその他の引当金	647	1,072
資本に計上された金融商品の公正価値の変動	(207)	(262)
その他の事由による一時差異[(2)]	769	385
期間差異に関連する繰延税金資産および負債	**1,895**	**2,031**
税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産および負債	**2,496**	**2,643**
未認識の繰延税金資産および負債	**(1,075)**	**(564)**
正味繰延税金資産および負債	**3,316**	**4,110**
認識された繰延税金：		
- 貸借対照表上の資産として計上した金額	4,097	4,988

- 貸借対照表上の負債として計上した金額	(781)	(878)

(1) 2015年12月31日現在で「連結調整および消去に係る繰越税金資産および負債」に計上した金額143百万ユーロは、今は次の各項目に計上されている。

- *「EIGに係る税務調整」にプラス103百万ユーロ*
- *「税務上損金に算入されないその他の引当金」にマイナス３百万ユーロ*
- *「資本に計上された金融商品の公正価値の変動」にプラス92百万ユーロ*
- *「その他の事由による一時差異」にマイナス49百万ユーロ。*

(2) IAS第12号関連の追加情報に関するIFRIC公開文書 ＊に基づき、米国で計上している特定ののれん項目（税務上15年にわたり償却される。）について2016年12月31日現在で530百万ユーロ（2015年12月31日現在：457百万ユーロ）の繰延税金負債が認識された。

＊ IAS第12号「法人所得税」－単一資産法人（CORPORATE WRAPPER）における単一資産に係る繰延税金資産の認識-に関する追加情報についての2014年７月付IFRIC公開文書は、その解釈指針委員会のアジェンダ決定において、以下の考察につながる明確化措置を示した。資産の回収または決済（本件ではフランスから実行される株式の処分）の方法を取扱うIAS第12号第51項ほかに基づき、繰延税金負債は、子会社が保有する資産（本件においてはのれん）に係るインサイド・ベーシスの一時差異および連結される株式に係るアウトサイド・ベーシスの一時差異（IFRSに基づく当該株式の連結帳簿価額とその税務基準額との差異から発生する一時差異であって企業が当該差異の解消時期をコントロールできる場合は除かれる。）の両方について計上しなければならない。

2016年12月31日現在、貸借対照表に繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は合計4,152百万ユーロであった。

5.10 未収収益およびその他の資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
取立勘定	5,358	5,663
前払費用	311	357
未収収益	1,760	852
その他未収金	4,014	3,577
未収収益および前払費用	**11,443**	**10,449**
保証金支払額	22,992	21,271
証券取引決済口座借記残高	259	91
保険契約準備金のうち受再会社負担分	9,551	8,444
その他の保険関連資産	1,902	1,456
その他債権	14,648	13,672
その他の資産	**49,352**	**44,934**
未収収益およびその他の資産合計	**60,795**	**55,383**

5.11 売却目的で保有する非流動資産および関連負債

非流動資産（またはグループ資産）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12ヵ月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

2016年12月31日現在、当該資産は売却目的で保有されるナティクシスのグループ企業（投資ソリューション事業ラインのカスピヤンならびにコーポレート・データ・ソリューション部門のエリスフェールおよびIJCOF）に関係している。当該資産には目下ナティクシス・グループにより売却が進められている生命保険事業ポートフォリオおよび生命保険コミットメントの関連証券も含まれる。

5.12 投資不動産

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額
公正価値で認識された不動産*	///	///	1,182	///	///	1,270
取得原価で認識された不動産	1,393	(595)	798	1,378	(628)	750
投資不動産合計			**1,980**			**2,020**

** 保険会社の投資に含まれる建物。公正価値の変動は据置利益分配金準備金に対称的に反映される。2016年12月31日時点で平均して関連の基準金額の88%（2015年12月31日時点：90%）に相当する（注記5.18参照）。*

2016年12月31日現在の投資不動産の公正価値は、2,254百万ユーロ（2015年12月31日現在：2,314百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値（測定の原則は注記4.2に記載）は、IFRS第13号公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.13 有形固定資産および無形資産

百万ユーロ	2016年12月31日 帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額	2015年12月31日 帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額
有形固定資産						
土地および建物	4,066	(1,996)	2,070	4,010	(1,984)	2,026
リース不動産	526	(210)	316	419	(174)	245
設備、備品およびその他の有形固定資産	7,448	(5,324)	2,124	7,739	(5,300)	2,439
有形固定資産合計	**12,040**	**(7,530)**	**4,510**	**12,168**	**(7,458)**	**4,710**
無形資産						
賃借権	407	(219)	188	422	(226)	196
ソフトウェア	2,660	(2,071)	589	2,551	(1,925)	626
その他無形資産	565	(269)	296	551	(271)	280
無形資産合計	**3,632**	**(2,559)**	**1,073**	**3,524**	**(2,422)**	**1,102**

5.14 のれん

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
期首純額	**4,354**	**3,605**
取得(1)	177	605
売却	(4)	(2)
減損(2)	(154)	(19)
再分類(3)	(24)	13
為替換算調整	48	152
期末純額	**4,397**	**4,354**

(1) 2016事業年度に行った主な取得は注記1.3に記載している。これらの取得により以下ののれんが発生した。

- *フィドール・バンク AG（暫定金額80百万ユーロ）*
- *ピーター J. ソロモン・カンパニー（72百万ユーロ）*

2015事業年度中、580百万ユーロののれんがDNCAファイナンスの取得について計上された。

(2) 資本持分資金生成単位（コファス）について計上した減損損失75百万ユーロ ,バンク・パラティンヌについて計上した減損損失42百万ユーロおよび地域銀行について計上した35百万ユーロを含む。

(3) 旧コーポレート・データ・ソリューション CGUのエリスフェールに計上されていた23百万ユーロののれんは、2016年12月31日時点で「売却目的で保有する非流動資産」に再分類された（注記5.11参照）。

2016年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は5,006百万ユーロ、減損損失合計は609百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2016年12月31日現在で530百万ユーロ（2015年12月31日現在：457百万ユーロ）の繰延税金負債が計上された。

のれんの内訳：

百万ユーロ	帳簿価額 2016年12月31日	2015年12月31日
- 投資ソリューション	3,093	3,053
- コーポレート・投資銀行業務	87	5
- 専門的金融サービス	33	27
- 資本持分（コファス）	282	355
- その他の事業		13
ナティクシス	**3,495**	**3,453**
地域銀行(1)	**650**	**685**
バンク・パラティンヌ	**53**	**95**
BPCE アンテルナショナル	**42**	**42**
バンクBCPフランス	**42**	**42**
クレディ・フォンシエ	**13**	**13**
フィドール AG	**80**	
その他(2)	**22**	**24**
のれん合計	**4,397**	**4,354**

(1) 地域銀行：バンク・ドゥ・サボア、バンク・デュピュ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズおよび他ののれん二件（一件はバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックがCCSO-ペルティエと合併したことによりバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックが

保有することになったのれん、もう一件はバンク・ポピュレール・メディテラネがバンク・シェと合併したことによりバンク・ポピュレール・メディテラネが保有することになったのれん）。

(2) バンク・ドゥ・レユニヨンが保有していたのれん（７百万ユーロ）は、ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）と海外の銀行との合併に伴い「その他」の区分に変更された。

減損テスト

規則に従い、すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値の評価に基づいて減損テストが実施された。

2016年６月30日現在、コファスCGUに対する減損テストにより75百万ユーロののれんの減損（うち22百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）がコファスに認められた。

2016年12月31日現在、減損テストによりバンク・パラティンヌCGUについての42百万ユーロの減損および地域銀行CGUについての35百万ユーロの減損を含む79百万ユーロの追加的なのれんの減損が認識された。

資本持分CGU（コファス）は、2014年６月以降上場企業であり、かつナティクシスの中核事業には含まれていない。同社に対する持分保有は、一投資先としての管理であり、使用価値の評価に加えて他の複数の評価技法が追加的にとられた。過去の事業年度と同様、これらの評価技法では株価収益率、株価、ブローカーの目標株価を含む市場データに基礎を置き、各評価技法を加重して平均評価額が算定された。各評価技法に付与する加重比率は事業年度間で変えていない。

旧コーポレート・データ・ソリューション（CDS）CGUは、同CGUに属する事業体が今では、持分法連結先のIJCOF、23百万ユーロののれんの保有事業体であるエリスフェールおよび持株会社のHCP（保有するのれんはない）に限られている。エリスフェールおよびIJCOFは売却目的の保有先であり、当該CGUが保有するすべてののれんは「売却目的で保有する非流動資産」に再分類された（注記5.11参照）。

BPCE アンテルナショナルの子会社群については、向こう５年間の純損益が予測されている。これら子会社群については向こう５年間の予測であれば一部例外を除いてほぼ妥当と考えられる。実務慣行としてBPCE アンテルナショナルの子会社では、Ｎ＋１（2017事業年度）の予算およびＮ＋２からＮ＋５までの事業年度（2018-2021事業年度）をカバーするデータの中期計画が用意されている。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値は、当グループの予算手続の一環として策定される中期事業計画におけるCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	長期成長率
ナティクシス		
投資ソリューション	9.8%	2.5%
コーポレート・投資銀行業務	11.0%	2.5%
専門的金融サービス	11.3%	2.5%
資本持分（コファス）	10.5%	2.5%
バンク・パラティンヌ	**8.5%**	**2.0%**
地域銀行	**7.75%－8.0%**	**2.0%**
BPCE アンテルナショヨナル	**9.07%－15.78%**	**1.85%－5.00%**

割引率は次のように決定された。

- 投資ソリューションCGU、コーポレート・投資銀行業務CGUおよび専門的金融サービスCGUについては、地域のリスクフリー金利であるユーロ建てドイツ国債の過去10年間の平均利回りに、各CGUの代表的企業を基礎に算出したリスクプレミアムを加算。
- 資本持分CGU（コファス）については、用いられる指標金利は、保険事業、サービスおよびファクタリング業務についての同等企業をサンプルに用いて、他のCGUに適用されるのと類似の方法により決定された。
- バンク・パラティンヌCGUおよびポピュレール銀行傘下地域銀行CGUの予想キャッシュ・フローの割引率は、過去５年間のリスクフリー金利（10年物フランス国債）に基づき、類似の銀行業務を営む上場している欧州の銀行のサンプルに基づいて計算されたリスクプレミアムを加算し、かつ当該機関の特質を考慮して算定された。
- BPCE アンテルナショヨナルの子会社群については、長期成長率は、各子会社が営業を営む各国の長期インフレ率に基づく。2016年12月31日現在、これら子会社の割引率は入手可能な最新の市場情報を用いて算出された。

回収可能価額の感応度

割引率の20ベーシス・ポイントの上昇と永続成長率の50ベーシス・ポイントの低下では各CGUの使用価値は次のように減少する。

- 投資ソリューションCGUについては6.5%の減少
- コーポレート・投資銀行業務CGUについては3.0%の減少
- 専門的金融サービスCGUについては3.7%の減少
- 資本持分CGU（コファス）については4.3%の減少
- バンク・パラティンヌCGUについては4.6%の減少
- 地域銀行CGUについては5.7%の減少

これらの変動により追加的減損損失の認識が発生するのは次のCGUだけである。コファス：40百万ユーロ（12百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）、バンク・パラティンヌ：38百万ユーロおよび地域銀行：25百万ユーロ。

同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

- 投資ソリューションについては、株式市場の10%の低下は、同CGUの回収可能価額を３%減少させるが、減損損失の認識には至らない。
- コーポレート・投資銀行業務については、ドルまたはCAC株価指数の変動に対する感応度は、銀行業務純収益に限定的な影響を与えるにとどまり、減損損失の認識には至らない。
- 専門的金融サービスについては、ファクタリング事業に適用される３ヵ月Euriborの１ポイントの低下およびリース事業における「2008/2009年」型危機の再発（新規事業の減少とリスクコストの増加）は、同CGUの回収可能価額を８%減少させるが、減損損失への影響はない。
- 資本持分（コファス）についての主たる感応度ファクターは損害率である。2016年12月31日に実施したCGUの減損テストでは、51%の目標損害率（出再控除後）が適用された。当該損害率が2017年以降のすべての年度にわたり１ポイント上昇すると、DCFに使ったシナリオとの比較でマルチ基準に基づく平均評価額に影響を与え、同CGUに40百万ユーロの減損損失が認識される（12百万ユーロが親会社所有者持分に帰属）。なお2016事業年度中の最低評価額を使用しても様々な技法に基づく加重平均評価額への影響は限定的であった。
- バンク・パラティンヌCGUについては、事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの目標純利益の５%の減少に対する感応度は、当該CGUの価値に5.8%の減少をもたらし、同CGUに48百万ユーロの減損損失が認識されることになる。
- 地域銀行CGUについては、事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの目標純利益の５%の減少に対する感応度は、目標自己資本比率の50ベーシス・ポイントの上昇との組合せのもとで当CGUの価値に5.7%の減少をもたらし、当CGUに25百万ユーロの減損損失が認識されることになる。

5.15　金融機関および顧客に対する債務

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されないこれらの負債は、「金融機関に対する債務」または「顧客に対する債務」として償却原価で計上される。

5.15.1　金融機関に対する債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
要求払預金	11,944	9,659
レポ取引	5,305	2,841
未払利息	8	6
金融機関に対する債務－要求払いのもの	**17,257**	**12,506**
定期預金および借入金	57,392	50,349
レポ取引	12,398	13,955
未払利息	145	230
金融機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	**69,935**	**64,534**
金融機関に対する債務合計	**87,192**	**77,040**

金融機関に対する債務の公正価値は注記14に記載している。

5.15.2　顧客に対する債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当座勘定	**151,368**	**147,233**
Livret A通帳式貯蓄口座	87,071	87,528
規制対象住宅貯蓄関連商品	74,844	70,028
その他規制対象貯蓄口座	80,570	81,257
未払利息	543	25
規制対象貯蓄口座	**243,028**	**238,838**
要求払預金および借入金	15,435	12,658
定期預金および借入金	67,123	67,755
未払利息	2,223	2,196
その他の顧客勘定	**84,781**	**82,609**
要求払い	12,172	16,318
定期	38,067	13,618
未払利息	27	16
レポ取引	**50,266**	**29,952**
顧客に対するその他の債務残高	**2,335**	**1,079**
顧客に対する債務合計	**531,778**	**499,711**

顧客に対する債務の公正価値は注記14に記載している。

5.16　負債証券

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その特性に応じて以下に分類される。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
債券	146,894	157,081
銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券	81,125	61,965
その他の負債証券	1,853	1,744
合計	**229,872**	**220,790**
未払利息	2,479	2,623
負債証券合計	**232,351**	**223,413**

負債証券の公正価値は注記14に記載している。

5.17　未払費用およびその他負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
取立勘定	8,789	5,168
前受収益	1,415	1,487
未払勘定	2,547	2,813
その他未払金	5,430	7,507
未払費用およびその他の負債	**18,181**	**16,975**
証券取引決済口座貸方残高	664	576
保証金受取額	15,996	14,265
その他支払債務	12,760	13,403

その他保険関連負債	8,949	8,480
その他の負債	**38,369**	**36,724**
未払費用およびその他の負債合計	**56,550**	**53,699**

5.18　保険会社の保険契約準備金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
損害保険会社の保険契約準備金	**4,698**	**4,222**
生命保険会社のユーロ建保険契約準備金*	56,103	43,016
生命保険会社のユニット型保険の保険契約準備金	11,433	9,117
生命保険会社の保険契約準備金	**67,536**	**52,133**
金融契約の保険契約準備金	**29**	**11**
据置利益分配金	**3,553**	**3,196**
保険会社の保険契約準備金合計	**75,816**	**59,562**

** この変動は、特にCNP アシュアランシズとのパートナーシップの一環として締結した再保険取決めに関連する生命保険契約に見合う保険契約準備金（2016年12月31日現在で11.6十億ユーロ）に対応している（注記1.3参照）。*

損害保険会社の保険契約準備金には未経過保険料準備金および未払保険金準備金が含まれる。

生命保険会社の保険契約準備金は、主に数理的責任準備金から構成され、通常契約の解約払戻金に相当する。

保険会社が発行する金融契約の保険契約準備金は、当該契約の対象資産に基づき測定した数理的責任準備金である。

据置利益分配金は、配当付保険契約の累積収益金額について保険契約者宛として配分されたが個々の保険契約者には未分配の部分である。

5.19　引当金

下表に引当金の詳細を示す。

百万ユーロ	2016年１月１日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動(1)	2016年12月31日
従業員給付債務引当金(2)	1,789	205	(102)	(111)	765	2,546
リストラクチャリング費用引当金(3)	61	76	(20)	(13)		104
法務および税務リスク引当金(4)	1,619	257	(101)	(263)	25	1,537
貸付金および保証コミットメント引当金	360	136	(32)	(82)	(16)	366
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	715	35		(37)		713
その他の営業関連引当金	1,121	367	(54)	(201)		1,233
引当金合計	**5,665**	**1,076**	**(309)**	**(707)**	**774**	**6,499**

(1) その他の変動には、従業員給付の再評価差額金の変動（税引前プラス205百万ユーロ）およびグループ BPCE関連当事者に投資された年金制度資産の表示方法の変更に関連する再分類プラス563百万ユーロが含まれる。当該制度資産は、今は貸借対照表の資産側に求償権として計上され、負債側に計上されている確定給付債務からもはや控除されない。当該調整は損益計算書に影響を与えなかった。

(2) うち2,376百万ユーロは退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付（注記9.2.1参照）。

(3) 2016年12月31日現在、リストラクチャリング費用引当金には、2015事業年度に終了したナティクシスの人員整理計画のための６百万ユーロ（2015年12月31日現在：15百万ユーロ）、コファスのリストラクチャリング計画のための引当金42百万ユーロおよびケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスの海外銀行との合併に伴う「海外」希望退職者のリストラクチャリング費用のための引当金22百万ユーロが含まれる(注記16.1参照)。

(4) 2016年12月31日現在、法務および税務リスク引当金には、マドフの正味残高480百万ユーロ（2015年12月31日：475百万ユーロ）が含まれる。

5.19.1 規制対象住宅貯蓄関連商品に預け入れられている預金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金		
-４年未満	41,569	35,127
-４年以上10年未満	15,748	15,836
- 10年以上	11,997	12,585
規制対象住宅貯蓄プランに預け入れられている預金	**69,314**	**63,548**
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）に預け入れられている預金	**5,621**	**5,769**
規制対象住宅貯蓄関連商品に預け入れられている預金合計	**74,935**	**69,317**

5.19.2 規制対象住宅貯蓄関連商品に基づいて実施した貸付金残高

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
規制対象住宅貯蓄プランに基づいて実施した貸付金残高	98	144
規制対象住宅貯蓄口座に基づいて実施した貸付金残高	379	539
規制対象住宅貯蓄関連商品に基づいて実施した貸付金残高合計	**477**	**683**

5.19.3 規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
PELに対する引当金		
- ４年未満	405	355
- ４年以上10年未満	99	116
- 10年以上	169	181
規制対象住宅貯蓄プランに対する引当金	**673**	**652**
規制対象住宅貯蓄口座に対する引当金	**45**	**70**
PEL貸付金に対する引当金	(1)	(2)
CEL貸付金に対する引当金	(4)	(5)
規制対象住宅貯蓄貸付金に対する引当金	**(5)**	**(7)**
規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金合計	**713**	**715**

5.20 劣後債務

劣後債務は、その保有者がすべての上位債務の保有者に対して債務不履行時に劣後に置かれるため、他の債務および債券の発行からは独立して分類される。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
定期劣後債務	18,620	17,198
永久劣後債務	321	321
共同保証預託金	166	180
劣後債務および類似債務	**19,107**	**17,699**
未払利息	356	322
ヘッジ部分再評価差額金	658	118
劣後債務合計	**20,121**	**18,139**

劣後債務の公正価値は注記14に記載している。

当事業年度中の劣後債務および類似債務の変動

百万ユーロ	2016年１月１日	発行(1)	償還(2)	その他の変動(3)	2016年12月31日
定期劣後債務	17,198	3,020	(1,684)	86	18,620
永久劣後債務	321				321
共同保証預託金	180	7	(21)		166
劣後債務および類似債務	**17,699**	**3,027**	**(1,705)**	**86**	**19,107**

(1) 2016事業年度の発行は以下を含む。

- *2016年３月、４月および７月のBPCEによる償還可能劣後債合計1,506百万ユーロ*
- *2016年７月のBPCEによる償還可能劣後債合計53,000百万円*
- *2016年３月、４月および５月のBPCEによる償還可能劣後債合計1,100百万米ドル*
- *2016年６月のBPCEによる償還可能劣後債合計130百万シンガポール・ドル*

(2) 劣後借入金および劣後証券の償還は具体的に以下を含む。

- *BPCEが発行した1,715百万ユーロの劣後証券の満期償還（2016年）*
- *クレディ・コオペラティフが発行した40百万ユーロの劣後証券の満期償還（2016年11月）*

(3) その他の変動に含まれる主なものは、ヘッジ対象の債務の再評価、為替変動およびナティクシス・ファンディングが流通市場におけるナティクシス債務証券のマーケット・メークの目的で保有するグループ企業の有価証券の変動である。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記5.21.2に記載している。

5.21 発行済普通株式および資本性金融商品

5.21.1 組合員持分

2016年12月31日現在の株式資本の内訳は次のとおりであった。

- ポピュレール銀行の協同組合株主により全額引受済みの協同組合持分8,538百万ユーロ（2015年12月31日現在：7,792百万ユーロ）
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の協同組合株主により全額引受済みの協同組合持分9,575百万ユーロ（2015年12月31日現在：9,469百万ユーロ）

2016年12月31日現在の資本剰余金の内訳は次のとおりであった。

- ポピュレール銀行の協同組合株主による全額引受済みの協同組合持分に係る950百万ユーロ、
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の協同組合株主による全額引受済みの協同組合持分に係る2,885百万ユーロ。

5.21.2 資本に分類される永久超劣後債

発行体	発行日	通貨	金額（原通貨）	コールオプション行使日	金利引き上げ日	利率	額面残高（百万ユーロ*） 2016年12月31日	2015年12月31日
BPCE	2004年７月30日	USD	200百万	2017年３月30日	なし	ミニマム(10-year CMAT +0.3%；9%)	142	142
BPCE	2004年10月12日	EUR	80百万	2017年１月12日	なし	ミニマム(10-year CMS；7%)	80	80
BPCE	2006年１月27日	USD	300百万	2017年１月27日	なし	6.75%	214	214
BPCE	2006年２月１日	EUR	350百万	2016年２月１日	なし	4.75%		350
BPCE	2007年10月30日	EUR	509百万	2017年10月30日	2017年10月30日	6.12%	509	509
BPCE	2009年８月６日	EUR	374百万	2019年９月30日	2019年９月30日	12.50%	374	374
BPCE	2009年８月６日	USD	444百万	2019年９月30日	2019年９月30日	12.50%	309	309
合計							**1,628**	**1,978**

* *ユーロへの額面金額の換算は、資本に分類した日の実勢為替レートによる。*

2009年６月30日以前に発行された永久超劣後債は、当該日以降、償還条項により償還を任意に決定できることになったのを受けて資本性金融商品として認識されている。これらの永久超劣後債は、それ以前は劣後債務および類似債務として認識されていた。会計処理上、これらの負債性金融商品の資本性金融商品への変換は、債務の償還として扱われる。

2009年６月30日より後に発行されたものは、償還を任意に決められるので常に資本に認識されている。

5.22 非支配持分

連結対象の子会社および組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）のうちこれらについての非支配持分の金額が当グループの持分合計の点から見て重要な先の情報は次表のとおりである。

	2016事業年度							
百万ユーロ	非支配持分			全資本持分についての財務情報の要約			
企業名	非支配持分の比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
ナティクシス・グループ	**28.97%**	**488**	**7,432**	**418**	**527,859**	**506,728**	**1,374**	**1,576**
うちコファス*	58.67%	8	1,082	44	7,061	5,301	42	58
うちBPCE アシュアランシズ*	40.00%	23	165	8	1,833	1,420	59	66
Locindus	**25.18%**	**1**	**64**	**3**	**724**	**471**	**6**	**6**
その他の企業		**10**	**178**	**22**				
2016年12月31日現在合計		**500**	**7,674**	**443**				

** ナティクシス・グループに対する非支配持分*

	2015事業年度							
百万ユーロ	非支配持分			全資本持分についての財務情報の要約			
企業名	非支配持分の比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
ナティクシス・グループ	**28.75%**	**531**	**7,289**	**369**	**500,256**	**479,756**	**1,344**	**1,822**
うちコファス*	58.68%	57	1,101	45	6,883	5,116	126	120
うちBPCE アシュアランシズ*	40.00%	22	146	7	1,632	1,266	56	52
Locindus	**25.43%**	**2**	**66**	**3**	**822**	**563**	**10**	**10**
その他の企業		**25**	**206**	**23**				
2015年12月31日現在合計		**558**	**7,561**	**395**				

** ナティクシス・グループに対する非支配持分*

5.23 その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

	2016事業年度			2015事業年度		
百万ユーロ	総額	所得税	純額	総額	所得税	純額
確定給付年金制度の再評価差額金	(205)	60	(145)	219	(76)	143
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金(1)	(142)	49	(93)			
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられることのないもの	///	///		///	///	(1)
純損益に振り替えられることのない項目			**(238)**			**142**
為替換算調整額	118	///	118	471	///	471
売却可能金融資産の価額変動(2)	(340)	(49)	(389)	802	(225)	577
ヘッジ目的デリバティブの価額変動(3)	134	(65)	69	121	132	253
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられる可能性のあるもの	///	///	112	///	///	(16)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			**(90)**			**1,285**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税効果考慮後）			**(328)**			**1,427**
親会社の持分所有者への帰属分			(405)			1,285
非支配持分			77			142

(1) 当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの認識に関するIFRS第９号の規定を2016年12月31日から早期適用することを決定した（注記2.2参照）。

(2) うちマイナス830百万ユーロ（税効果考慮前）が2016事業年度の純損益に振り替えられた（2015事業年度：マイナス202百万ユーロ）。2016事業年度中、ビザ・ヨーロッパ株式に係るキャピタル・ゲインは831百万ユーロに再測定され、当該株式のビザ・インクへの売却日に純損益に振り替えられた（注記1.3参照）。

(3) うち96百万ユーロ（税効果考慮前）が2016事業年度の純損益に振り替えられた（2015事業年度：166百万ユーロ）。

5.24　金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債はIAS第32号の定める要件に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

- 計上されている金額を当グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ
- 純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

グループ BPCEにおける相殺金額の大部分は、ナティクシスがクリアリング・ハウスとの間で行うレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、以下のIAS第32号の要件を満たしている。

- デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺効果を示す。
- レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。
  - 同一のクリアリング・ハウスとの間で行われたこと
  - 満期日が同一であること
  - 同一の有価証券およびカストディアンであること
  - 同一の通貨建であること

「貸借対照表で相殺されないネッティング契約上の」金融資産および金融負債は、ネッティング契約または類似の取決めに基づくが、IAS第32号が定める制限的な相殺の基準を満たしていない取引から構成される。典型的なケースはデリバティブ取引またはOTCレポ取引のマスター契約において純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の実行が契約の一方当事者の債務不履行時、破綻時または倒産時に限定されている場合である。

これらの金融商品について、下表の欄の「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」に該当するのは特に次のものである。

- レポ取引については
  - 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
  - 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）
- デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの追加証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.24.1 金融資産

貸借対照表で相殺されたネッティング契約上の金融資産

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	87,394	19,705	67,689	88,644	19,198	69,446
レポ取引	47,873	7,502	40,371	53,692	10,095	43,597
その他の金融商品				792		792
公正価値で測定すると指定された金融資産	**135,267**	**27,207**	**108,060**	**143,128**	**29,293**	**113,835**
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**72,835**	**12,572**	**60,263**	**46,858**	**3,971**	**42,887**
その他の金融商品（貸付金および債権ポートフォリオ）				**1,916**		**1,916**
合計	**208,102**	**39,779**	**168,323**	**191,902**	**33,264**	**158,638**

貸借対照表で相殺されていないネッティング契約上の金融資産

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金*（現金担保）*	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金*（現金担保）*	ネット・エクスポージャー
デリバティブ	67,689	33,604	8,928	25,157	69,446	36,535	9,626	23,285
レポ取引	100,634	84,089	50	16,495	86,484	79,160	148	7,176
その他の資産					2,708	1,492		1,216
合計	**168,323**	**117,693**	**8,978**	**41,652**	**158,638**	**117,187**	**9,774**	**31,677**

5.24.2 金融負債

貸借対照表で相殺されたネッティング契約上の金融負債

	2016年12月31日			2015年12月31日		
百万ユーロ	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	90,199	19,705	70,494	92,521	19,198	73,323
レポ取引	43,446	7,502	35,944	55,024	10,095	44,929
その他の金融商品				103		103
公正価値で測定すると指定された金融負債	**133,645**	**27,207**	**106,438**	**147,648**	**29,293**	**118,355**
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**80,545**	**12,572**	**67,973**	**50,721**	**3,971**	**46,750**
その他の金融商品（負債ポートフォリオ）				**287**		**287**
合計	**214,190**	**39,779**	**174,411**	**198,656**	**33,264**	**165,392**

貸借対照表で相殺されていないネッティング契約上の金融負債

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金*（現金担保）*	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金*（現金担保）*	ネット・エクスポージャー
デリバティブ	70,494	34,547	13,247	22,700	73,323	36,588	13,277	23,458
レポ取引	103,917	82,520	8	21,389	91,679	76,018	20	15,641
その他の負債					390	222		168
合計	**174,411**	**117,067**	**13,255**	**44,089**	**165,392**	**112,829**	**13,296**	**39,267**

次へ

注記６　損益計算書に対する注記

6.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

この勘定科目は償却原価で測定される金融資産および負債（銀行間および対顧客項目、満期保有目的資産、負債証券ならびに劣後債務を含む。）について実効金利法を用いて計算した受取利息および支払利息から構成される。

同勘定科目は売却可能金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。なおキャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

	2016事業年度			2015事業年度		
百万ユーロ	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	17,816	(5,238)	12,578	18,424	(5,598)	12,826
金融機関に対する貸付金および債権*	1,314	(682)	632	1,502	(634)	868
ファイナンス・リース	533	///	533	569	///	569
負債証券および劣後債務	///	(4,794)	(4,794)	///	(5,207)	(5,207)
ヘッジ目的デリバティブ	5,074	(5,282)	(208)	5,435	(5,569)	(134)
売却可能金融資産	1,855	///	1,855	1,776	///	1,776
満期保有目的金融資産	287	///	287	335	///	335
減損金融資産	73	///	73	71	///	71
その他の受取利息および支払利息	5	(57)	(52)	2	(47)	(45)
受取利息および支払利息合計	**26,957**	**(16,053)**	**10,904**	**28,114**	**(17,055)**	**11,059**

* *金融機関に対する貸付金および債権からの受取利息にはフランス預金供託公庫に預託しているLivret A，LDDおよびLEPの各貯蓄口座について受領した受取利息760百万ユーロ（2015事業年度：927百万ユーロ）が含まれる。*

6.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、継続的サービス（支払処理手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびに当グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

	2016事業年度			2015事業年度		
百万ユーロ	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	16	(32)	(16)	20	(31)	(11)
顧客取引	3,094	(39)	3,055	3,285	(19)	3,266
財務サービス	563	(678)	(115)	531	(724)	(193)
生命保険商品の販売	1,298	///	1,298	1,261	///	1,261
支払処理サービス	1,625	(604)	1,021	1,557	(589)	968
証券取引	285	(159)	126	343	(145)	198
信託受託サービス	3,220	(6)	3,214	3,366	(8)	3,358
金融商品およびオフ・バランスシート商品取引	401	(146)	255	384	(140)	244
その他の報酬および手数料	450	(507)	(57)	461	(393)	68
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**10,952**	**(2,171)**	**8,781**	**11,208**	**(2,049)**	**9,159**

6.3　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値による再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
売買目的保有金融商品の利得および損失（1）	2,229	1,779
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失(2)	34	671
ヘッジ取引の利得および損失	(123)	(106)
公正価値ヘッジの非有効部分	(114)	(131)
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	(9)	25
外国為替取引に係る利得および損失(3)	288	61

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**2,428**	**2,405**

(1) 2016事業年度の「売買目的保有金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。

- *モノライン保険会社と締結したCDS（注記4.1.6参照）の公正価値について計上した減損の調整により2016事業年度の減損累計額が19百万ユーロ減少し（2015事業年度：２百万ユーロの公正価値の上昇）、2016年12月31日現在の減損累計額は73百万ユーロ（2015年12月31日現在：106百万ユーロ）となった。*
- *2016年12月31日にCDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー）に関連するエクスポージャーに計上したポートフォリオベースの引当金を４百万ユーロ戻入れた。これにより累計残高は１百万ユーロとなった。2015年12月31日には７百万ユーロの戻入を実行、累計残高は４百万ユーロとなった。*
- *カウンターパーティー・リスクの減損の変動（信用評価調整 - CVA）によるデリバティブの公正価値の変動マイナス11百万ユーロ、デリバティブ金融負債の評価における債務不履行リスク要因（債務評価調整 - DVA）によるマイナス22百万ユーロおよび資金調達コストの調整算入（資金調達評価調整 - FVA）によるプラス54百万ユーロ。*

(2) 2015年12月31日現在、「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失」には、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に区分される発行債務に係る自己の信用リスクの再評価差額金を含み、当該事業年度の純損益にプラス126百万ユーロの影響を与えた。

(3) 一部グループ企業による外貨建資本または資本同等項目の払戻しに関連する為替換算差益の純損益への組替調整プラス47百万ユーロを含む。

Day 1利益（初日利得）

百万ユーロ	**2016事業年度**	**2015事業年度**
期首Day 1利益	82	54
新規取引の繰延利益	53	83
当年度中に純損益に認識した利益	(62)	(55)
期末Day 1利益	**73**	**82**

6.4 売却可能金融資産の正味利得または損失

この項目には、変動利付証券の配当金、売却可能金融資産および公正価値で測定されないその他金融資産の売却による利得および損失、ならびに価値の恒久的減損により変動利付証券について認識した減損損失が含まれる。

百万ユーロ	**2016事業年度**	**2015事業年度**
売却による利得または損失	1,250	594
受取配当金	237	231
変動利付証券の恒久的減損損失	(120)	(79)
売却可能金融資産の正味利得または損失合計	**1,367**	**746**

「売却による利得または損失」は、ビザ・ヨーロッパ株式売却に係るキャピタル・ゲインに関連する831百万ユーロおよびネクシティに対する残存株式の売却益42百万ユーロを含む（注記1.3参照）。

2016事業年度の変動利付証券の減損損失は120百万ユーロ（2015事業年度：79百万ユーロ）であった。これには保険ポートフォリオについての40百万ユーロ（2015事業年度：33百万ユーロ）が含まれる。この影響額のうち88%（2015事業年度：90%）が据置利益分配金により相殺された。

2015事業年度の変動利付証券[(1)]の減損には、既に減損処理している証券の追加的減損損失59百万ユーロ（2015事業年度：37百万ユーロ）が含まれる。注記4.1.7に記載の減損の認識基準を自動的に適用した場合、2016事業年度に新たに重要な減損は生じていない。

(1) 保険ポートフォリオの証券は据置利益分配金に照らし除いている。

6.5 その他の活動からの収益および費用

この項目は主に以下から構成される。

- 投資不動産の収益および費用（賃貸料、賃借料、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）
- 当グループの保険事業から生じる収益および費用（特に保険料収入、給付金および保険金支払、ならびに保険会社の保険契約準備金の増減）
- オペレーティング・リースの収益および費用
- 不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

	2016事業年度			2015事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用(1)	**20,884**	**(20,573)**	**311**	**6,921**	**(6,731)**	**190**
不動産事業からの収益および費用	**3**		**3**	**4**	**(1)**	**3**
リース取引からの収益および費用	**300**	**(300)**		**103**	**(104)**	**(1)**
投資不動産からの収益および費用	**209**	**(92)**	**117**	**283**	**(100)**	**183**
共同支配企業の持分	7	(9)	(2)	15	(20)	(5)
収益および費用の振替	15	(7)	8	18	(9)	9
その他の営業収益および費用	645	(300)	345	855	(594)	261
引当金の繰入および引当金からその他の営業収益および費用へ戻入		(104)	(104)		(141)	(141)
その他の銀行業務収益および費用(2)	**667**	**(420)**	**247**	**888**	**(764)**	**124**
その他の活動からの収益および費用合計	**22,063**	**(21,385)**	**678**	**8,199**	**(7,700)**	**499**

(1) CNP アシュアランシズとのパートナーシップの実施により再保険取決めに関連する再保険取引から発生する債権は、2016事業年度で合計11.9十億ユーロに達し、これらは「保険事業からの収益および費用」に計上された（注記1.3参照）。

- *保険会社からの収益にはCNP アシュアランシズの保有貯蓄性商品残高の10%をカバーする再保険取決めの実施の影響が含まれる。*
- *費用には保険契約準備金の割当分が計上されている。*

(2) うちマイナス69百万ユーロ（2016年12月31日現在）は、SML（ソシエテ・ワロン・ロジュマン）との訴訟に対する引当金。

保険事業の収益および費用

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示方法に準拠したグループ BPCEの財務書類へ組替える過程を示した。

財務書類を保険会社の様式に基づき表示している当グループの連結会社は、ナティクシス・アシュアランシズ、ミューラセフ、スラスール、プレパル・ビー、プレパル IARD、CEGCおよびコファスである。

	銀行業フォーマット 2016事業年度				保険業フォーマット	保険業フォーマット
百万ユーロ	銀行業務純収益	営業費用	営業総利益	その他の項目	2016事業年度	2015事業年度
既経過保険料	22,428		22,428		22,428	7,954
その他の活動からの収入または収益	305		305		305	314
その他の営業収益	3	16	19		19	37
金融費用控除前の純金融収益	1,980	(12)	1,968	40	2,008	2,042
収益合計	**24,716**	**4**	**24,720**	**40**	**24,760**	**10,347**
保険金および給付費用	(21,620)	(106)	(21,726)		(21,726)	(7,673)
その他の活動の費用	(382)	(13)	(395)	(4)	(399)	(253)
再保険資産処分による純利益	(58)		(58)		(58)	65
保険契約獲得費用	(716)	(229)	(945)		(945)	(908)
一般管理費	(349)	(361)	(710)		(710)	(622)
その他の営業収益および費用／(継続的なもの)	10	(261)	(251)	30	(221)	(320)
その他の継続的収益および費用合計	**(23,115)**	**(970)**	**(24,085)**	**26**	**(24,059)**	**(9,711)**
営業収益	**1,601**	**(966)**	**635**	**66**	**701**	**636**

保険契約について認識した収益および費用は、銀行業務純収益の構成項目である「その他の活動からの収益」および「その他の活動の費用」に含まれる。

保険会社の営業収益のうち銀行業務の性質を有するその他の構成項目（利息および手数料）は、銀行業務純収益の各該当項目に再分類される。

再分類されたもののうち主たるものは、保険業の表示では機能別に費用計上されている一般営業費用を性質別に費用計上したことに関連する。

6.6 営業費用

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額および外部サービス費用も含まれる。

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
人件費	**(10,025)**	**(9,886)**
法人所得税以外の税金*	(826)	(715)
外部サービス費用およびその他営業費用	(4,969)	(4,798)
その他の管理費	**(5,795)**	**(5,513)**
営業費用合計	**(15,820)**	**(15,399)**

＊ 該当の税金のなかには規制当局により新たに要求される拠出金が含まれている。とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金として年間229百万ユーロ（2015事業年度：106百万ユーロ）および銀行システミックリスク税として年間102百万ユーロ（2015事業年度：108百万ユーロ）がある。

人件費の内訳は注記9.1に記載している。

6.7　リスクコスト

この項目では、減損が個別に計算されるか、類似の債権ポートフォリオに対して一括して計算されるかを問わず、信用リスクについての減損費用を純額で計上している。

既に判明しているカウンターパーティー・リスクがある場合、貸付金および債権ならびに固定利付証券の両方について減損損失が認識される。金融機関の債務不履行によって計上されるこれ以外の種類の金融商品（純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは証券）に関連する損失もこの項目に含められる。

当期リスクコスト

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
引当金および減損引当金の純繰入額	(1,308)	(1,753)
償却済不良債権の回収	80	168
減損引当金によりカバーされない回収不能貸付金	(195)	(247)
リスクコスト合計	**(1,423)**	**(1,832)**

資産種類別リスクコスト

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
銀行間取引*	5	(100)
顧客取引	(1,385)	(1,602)
その他の金融資産	(43)	(130)
リスクコスト合計	**(1,423)**	**(1,832)**

** 2015事業年度の銀行間取引に関連するリスクコストは主にヘタ・アセット・リゾリューション（ヘタ）に対するエクスポージャーから発生している。*

6.8　その他の資産の利得または損失

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	167	6
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	36	68
その他の資産の利得または損失合計	**203**	**74**

有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失には、ナティクシスによる事業用不動産の売却益127百万ユーロが含まれ、うち30百万ユーロは専門的金融サービス事業ラインにより、97百万ユーロはコーポレート・センターによりそれぞれ実現された。

連結対象の資本持分の処分に係る利得または損失は、主にナティクシス・グループの投資ソリューション事業ラインにより実現された利得29百万ユーロおよびコーポレート・データ・ソリューション業務の売却益に対応している。

6.9 法人所得税

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
当期法人所得税	(1,026)	(1,481)
繰延税金資産および負債	(856)	(842)
法人所得税	**(1,882)**	**(2,323)**

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2016事業年度		2015事業年度	
	百万ユーロ	税率	百万ユーロ	税率
親会社の持分所有者に帰属する純利益	3,988		3,242	
のれんの評価額の変動	154		19	
非支配持分	500		558	
関連会社の純利益に対する持分	(259)		(280)	
法人所得税	1,882		2,323	
法人税およびのれんの評価額の変動控除前の利益（A）	**6,265**		**5,862**	
フランス標準法人税率（B）		**34.43%**		**34.43%**
フランス標準法人税率による理論上の所得税費用（収益）（AxB）	**(2,157)**		**(2,018)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(67)	1.1%	(30)	0.5%
永久差異の影響(1)	151	(2.4%)	(93)	1.6%
軽減税率適用または非課税業務	5	(0.1%)	4	(0.1%)
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	12	(0.2%)	(15)	0.3%
法人税の一時的引上げ(2)			(144)	2.5%
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金(3)	605	(9.7%)	(19)	0.3%
その他の調整項目(4)	(431)	6.9%	(8)	0.1%
認識された法人所得税費用	**(1,882)**		**(2,323)**	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**30.0%**		**39.6%**

(1) 主な永久差異は、長期保有目的の関連会社に対する投資に係るキャピタル・ゲインへの課税（特にビザ株式の売却に係るキャピタル・ゲイン－注記1.3参照）ならびにルクセンブルク、ベルギーおよび米国に所在の存外子会社の非課税所得である。このほか永久差異には、損金に算入されない費用の銀行システミックリスク税およびSRF（単一破綻処理基金）への拠出金が含まれる（注記6.6参照）。

(2) 10.7%の特別法人所得税は延長されなかったため、フランスの2016事業年度の税率は34.43%（2015事業年度：38%）であった。

(3) 過年度分課税等は、後述の税務調査および税務上の紛争の解決に主に影響されている。

(4) その他の調整項目は、2017年度フランス財政法により導入された法人所得税率の34.43%から28.92%への引き下げの影響額マイナス400百万ユーロを含む（注記1.3参照）。

税務調査

ナティクシス・グループ

ナティクシスSAは2008事業年度から2013事業年度までについて税務調査の対象となった。当該調査後、ナティクシスSAは更正通知を2016年12月19日に受けた。ナティクシスSAは更正通知の大部分について争うつもりであり、見積リスクをカバーする引当金を設定した。

ナティクシスの在ドイツ子会社は、現在2009事業年度から2014事業年度までについて税務調査を受けている。2009事業年度の配当金の源泉課税の還付について2016年12月に更正通知を受領した。同子会社は当該更正通知について争うつもりである。

NGAM P1に対する税務調査は、当初2010事業年度および2011事業年度を対象としていたが、さらに2012事業年度から2014事業年度までに延長された。NGAM P1は更正通知を2016年12月23日に受領した。一連の異議を受けて当該更正通知の一部は撤回された。

これらの手続の純額ベースでの影響は、2016年12月31日に全額を認識し、マイナス24百万ユーロを費用計上した。

BPCE S.A.

信頼関係を基礎に置いた枠組みの中でのフランス税務当局（DGFIP）との2013事業年度および2014事業年度に関する協議を受けて、BPCEは両事業年度の修正納税申告書を提出した。

DGFIPとの間で継続していた紛争は2016事業年度に解決し、当該年度に42百万ユーロの税還付を受けた。

税務上の紛争の解決

ナティクシス・グループ

経費および費用の分担：欧州連合裁判所（CJEU）は、他の欧州連合加盟国に所在する子会社から受領する配当金の一律５%を経費および費用として分担させることについて、もし当該子会社がフランスの居住者であれば当該子会社が連結納税グループに属したであろう場合には、当該分担は設立の自由原則に反するとの判決を下した（CJEU 2-9-2015、訴訟事案 C-386/14、グループ・ステリア SCA）。その結果、ナティクシスは経費および費用の５%について不当に支払った税金として合計６百万ユーロの還付を受けた。

既往事業年度の協同組合出資証書（CIC）に係る配当金および償還手取金に対する税金：ナティクシスは2013事業年度までポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に対する20%の持分をCICの形式で保有していたが、すべてのCICは2013年８月に償還された。CICによって支払われたすべての配当金および2013事業年度の償還の正味手取金は、フランス租税一般法典第145条第6b項（議決権を有する持分証券に対する投資収益課税免除の適用を制限している。）に基づき、法人所得税が適用された。2016年７月８日、フランス憲法裁判所はこの扱いを憲法違反と判決した（ナティクシス判決第2016－553 QPC）。次いでフランス国務院は当該行政ガイドラインを取り消し（2016年10月５日付 CE ナティクシス 第397316）、さらに大蔵省は当該ガイドラインを10月５日付公報で修正した。還付がこれでほぼ確定的となったため2016年12月31日時点で326百万ユーロの法人所得税還付および延滞利息が財務書類に計上された。

二重課税回避を意図した航空機ファイナンス取引に関連する定率税額控除の使用13百万ユーロ：税務調査において税務当局は、ナティクシスを代表企業とする連結納税グループに属す企業であって航空機資産に係るファイナンス・リース料を受領している特定の会社に対し、未払法人所得税と直接相殺できる定率税額控除を66.67%から100%にする権利を認めた。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

フランス国務院は、2016年４月20日の国務院決定において、2013年に協同組合出資証書の買戻しの際にポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が支払った３%の税金についてのBPCEからの還付請求を認めた。税務当局により認められた還付により86百万ユーロの法人所得税還付が計上された。

注記７　リスク・エクスポージャー

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は、「リスク管理」の項（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

支払延滞の金融資産および財政難による条件緩和についての情報は、本国届出書類第３章「リスク管理」の「信用リスク」の項（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

流動性リスクに関する情報（金融資産および負債ならびにコミットメントの約定満期日の到来状況）は、本国届出書類第３章「リスク管理」の「流動性、金利および為替リスク」の項（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

7.1　信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書（訳者注：本書第３の４「事業等のリスク」）でも提供している。これらは以下を含む。

- 総エクスポージャー区分別およびアプローチ別の貸付金ポートフォリオの内訳
- 区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの分離）
- 地域別総エクスポージャーの内訳
- 信用リスクの債務者別集中状況
- 信用格付別エクスポージャーの内訳

これらの情報は、法定監査人による監査対象の財務書類に不可欠な部分を構成する。

7.1.1　信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権および潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、確認済融資枠、未使用融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.2 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー合計

下表はグループ BPCEの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の帳簿価額に基づく。

百万ユーロ	正常債権	不良債権	減損および引当金	正味残高 2016年12月31日現在	正味残高 2015年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産*（変動利付証券を除く）*	121,418			121,418	132,105
ヘッジ目的デリバティブ	14,842			14,842	15,796
売却可能金融資産*（変動利付証券を除く）*	86,652	156	(83)	86,725	81,974
金融機関に対する貸付金および債権	96,656	82	(73)	96,665	96,209
顧客に対する貸付金および債権	644,876	23,427	(12,278)	656,025	617,465
満期保有目的金融資産	9,482	3	(2)	9,483	10,666
保険事業に関連するその他の資産	1,683	528	(309)	1,902	1,456
その他の債権	13,745	1,092	(189)	14,648	13,672
オンバランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー	**989,354**	**25,288**	**(12,934)**	**1,001,708**	**969,343**
オフバランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー	**156,376**	**1,485**	**(366)**	**157,495**	**145,682**
2016年12月31日現在の信用およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー合計	**1,145,730**	**26,773**	**(13,300)**	**1,159,203**	**1,115,025**
2015年12月31日現在の信用およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー合計	**1,102,292**	**26,048**	**(13,315)**	**1,115,025**	

7.1.3 減損および信用リスク引当金

百万ユーロ	2016年1月1日	繰入	戻入(1)	その他の変動(2)	2016年12月31日
売却可能金融資産	89	4	(18)	8	83
銀行間取引	79	6	(14)	2	73
顧客取引	12,310	3,325	(3,184)	(173)	12,278
満期保有目的金融資産	2				2
保険事業に関連するその他の資産	281	62	(35)	1	309
その他の債権	194	21	(28)	1	188
資産から控除される減損	**12,955**	**3,418**	**(3,279)**	**(161)**	**12,933**
貸付金および保証コミットメントに対する引当金	360	136	(114)	(16)	366
信用リスクに対するその他の引当金	801	45	(146)	32	732
負債性引当金	**1,161**	**181**	**(260)**	**16**	**1,098**
減損および信用リスク引当金合計	**14,116**	**3,599**	**(3,539)**	**(145)**	**14,031**

(1) 1,031百万ユーロの引当金の使用による戻入を含む。
(2) その他の変動は、主に為替レート変動の調整に関係している。

7.1.4 信用リスク軽減の仕組：担保物件の占有による資産の取得

下表では、担保物件の占有または他の形式の信用補完により当期中に取得した資産（有価証券、建物等）の帳簿価額を種類別に示している。

百万ユーロ	2016年事業年度	2015年事業年度
売却可能非流動資産	1	
投資不動産	1	2
資本性金融商品および負債性金融商品	76	
その他	38	36
担保物件の占有により取得した資産合計	**117**	**38**

7.2 市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

● 金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。

- 為替レート
- 価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
- より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されているリスク管理報告書で提供している情報および市場リスク管理に関する情報は以下から構成される。

- グループ BPCE全体のVaR
- グローバル・ストレステストの結果

7.3 金利リスクおよび為替レート・リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより当グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替レート・リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

為替レート・リスク管理に対する当グループの取組については、本国届出書類第３章「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」で説明している。

7.4 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスク管理取決めは、リスク管理報告書に開示している。

IFRS第７号で要求されている流動性リスクの管理に関する開示は、本国届出書類第３章「リスク管理報告書－流動性、金利および為替リスク」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

注記８　パートナーシップおよび関連会社

8.1　関連会社に対する投資

8.1.1　パートナーシップおよびその他の関連会社

当グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
CNP アシュアランシズ（グループ）	2,450	2,242
ソクラム・バンク	76	73
EDF インベストメント・グループ（EIG）	524	538
バンク・カレドニエン・デンベスティスマン	135	126
その他	410	406
金融部門	**3,595**	**3,385**
その他	296	281
非金融部門	**296**	**281**
関連会社に対する投資合計	**3,891**	**3,666**

8.1.2　主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく。）。

百万ユーロ	CNP アシュアランシズ（グループ）	ソクラム・バンク	EDF インベストメント・グループ（EIG）	バンク・カレドニエン・デンベスティスマン（BCI）
受取配当金	**85**	**2**	**23**	**3**
主要項目総額				
資産合計	**419,130**	**2,008**	**8,634**	**2,682**
負債合計	**401,596**	**1,781**	**62**	**2,411**
損益計算書				
営業収益または銀行業務純収益	2,241	49	292	90
法人所得税	(744)	(7)	(67)	(18)
当期純利益	1,497	12	225	26
関連会社に対する投資の帳簿価額				
関連会社の自己資本*	17,534	227	8,571	272
所有比率	16.11%	33.42%	6.11%	49.90%
関連会社に対する投資額	**2,450**	**76**	**524**	**135**
うち、のれん				2
関連会社に対する投資の時価	**1,946**	///	///	///

＊ グループ BPCEがCNP アシュアランシズ（グループ）を持分法により連結するに際しては、当該自己資本は超劣後債に修正再表示される。

ケス・ナシヨナル・ドゥ・プレボアヤンスの財務データに関する詳細情報については、次のウェブサイトを参照のこと。
http://www.cnp.fr/en/Investor-Analyst/Regulatory-information/Annual-Financial-Report

持分法の適用により共同支配企業または関連会社による計上されていない当期中の損失に対する持分はない。

グループ BPCEは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

下表は重要な影響力の下にある重要性のない共同支配企業および企業についての財務データの要約である。

百万ユーロ	2016年事業年度	2015年事業年度
関連会社に対する投資額	**545**	**687**
下記項目についての持分合計額		
当期純利益	35	50
その他の包括利益に直接認識される利得および損失		(4)
包括利益	**35**	**46**

8.1.3　重大な制限の内容および範囲

グループ BPCEは、関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して重大な制限を受けていない。

8.2　関連会社の純利益に対する持分

百万ユーロ	2016年事業年度	2015年事業年度
CNP アシュアランシズ（グループ）	193	182
VBI ベタイリグングス		(12)
EDF インベストメント・グループ（EIG）	14	27
ソクラム・バンク	4	4
バンク・カレドニエン・デンベスティスマン	13	12
その他	20	39
金融部門	**244**	**252**
ネクシティ＊		17
その他	15	11
非金融部門	**15**	**28**
関連会社の純利益に対する持分	**259**	**280**

＊ ネクシティに対する重要な影響力の消滅を受けてネクシティに対する残存持分は2015年６月30日に連結範囲から除外された。

注記９　従業員給付

9.1　人件費

百万ユーロ	2016年事業年度	2015年事業年度
賃金および給与	(6,185)	(6,085)
確定拠出年金制度費用	(717)	(741)
その他の社会保障費および給与税	(2,564)	(2,490)
利益分配および報奨制度	(559)	(570)
人件費合計	**(10,025)**	**(9,886)**

「競争力強化および雇用創出のための税額控除」（CICE）は人件費から差し引かれている。2016事業年度の同税額控除は103百万ユーロ（2015事業年度：102百万ユーロ）であった。この税額控除の適用については本国届出書類の第６章「社会、環境および社会福祉制度に関する情報」（訳者注：本書には含まれていない）に記載されている。

9.2　従業員給付

グループ BPCEは職員に対して様々な従業員給付を付与している。

ポピュレール銀行年金自治基金（CARBP）が運営するポピュレール銀行補完企業年金制度は、1993年12月31日付で廃止された銀行年金制度に由来する年金給付をカバーする。

CARBPにより運営される同年金制度のうち一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金およびそれよりも若年の受益者に関連する年金債務は、保険契約によって一部がカバーされる。

一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金については、保険会社の一般年金資産で運用される。当該一般年金資産は保険会社の年金債務の準備として積立てられ、資産構成は長期で、予想できる支払スケジュールに合わせて調整される。保険会社としてこの種の資産に供与することが求められる資本の保証を提供できるように、主要構成資産は債券である。保険会社は基金の資産および負債の管理に責任を負う。

他の年金債務はユニット型分散ファンドで管理される（つまり、保険会社による具体的保証はない。）。ファンドは戦略的配分手法により運用され、主に固定利付商品に配分される（60%、かつその95%超は国債からなる）。一方で株式にも相当なエクスポージャーを持つ（40%うち20%はユーロ圏）。この配分は、いくつかの基準によりリスク水準を監視し測定しながらポートフォリオの予想パフォーマンスを最適化することを目指して設定される。これに対応して資産・負債精査が毎年実施され、CARBPの技術・財務・リスク委員会にその結果が提出される。グループ BPCEの負債監視委員会には参考情報として共有される。比較的ダイナミックな配分が運用資金のタイムフレームおよび制度財政の監視に係る規制の枠組みのもとで可能となっている。ファンドの資産はデリバティブを含まない。

従前ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般年金基金（CGRCE）により運営されていたケス・デパーニュ（貯蓄銀行）補完企業年金制度は、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般福利厚生基金（CGPCE）（いわゆる権利保全制度（RMP））に組み込まれている。CGR制度は1999年12月31日に打切られており、具体的権利は同日をもって確定した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の権利保全制度基金の運用の戦略的ガイドラインは、前もってジョイント・マネージメント委員会に提出された資産・負債精査に基づき取締役会が決定する。グループ BPCEの負債監視委員会も参考情報としてこれらの精査結果を受領する。戦略的な選択を行うに際して同制度はいくつかの制約および目標に服する。

- 制度資産の運用収益が不十分な場合の引当リスク（財務リスクに対する引当金）。
- 年金資産が不足するリスク。
- ARRCOレベルにまで年金水準への引き上げを目指すこと。

制度資産は圧倒的に（90%超）債券から構成されている。金利リスク管理上、当グループは負債の予想キャッシュ・フローを貸借対照表の資産サイドに対応させている。リスクを読み取り運用収益が予測できるように債券は単体ベースで管理することもあれば債券投資ファンドとして管理することもある。負債の制約上、資産は対応する負債のデュレーション（20年超）に近い長期保有が必要となる。制度資産運用の年次評価は、その目標がARRCO水準に近くなることであり、債券の相当部分をインフレ連動債で保有する上で重要となる。デュレーション上の制約と取締役会の慎重な選択により安全性の高いポートフォリオ（投資適格銘柄で構成）となっている。ポートフォリオの平均格付はAA_+/AAである。戦略的配分はデリバティブを利用しなくても常に実行できるため、デリバティブはポートフォリオから除外されている。

CARBPおよびCGPCEの両制度は「補完企業年金給付およびその他」に計上されている。

その他の従業員給付には以下が含まれる。

- 年金およびその他の退職後給付（退職者に付与される退職金その他の給付など）
- その他の給付（永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など）

9.2.1 貸借対照表に計上される資産および負債の分析

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2016年事業年度	2015年事業年度
年金数理計算上の負債	7,625	933	264	183	9,005	8,587
制度資産の公正価値	(7,367)	(319)	(10)		(7,696)	(7,893)
求償権の公正価値	(563)	(38)			(601)	(38)
制度資産上限の影響	1,067				1,067	943
貸借対照表に計上される純額	**762**	**576**	**254**	**183**	**1,775**	**1,599**
貸借対照表に計上される従業員給付債務	1,325	614	254	183	2,376	1,638
貸借対照表に計上される制度資産	563	38			601	39

新表示法によりグループ BPCEの関連当事者に投資された年金制度資産が「求償権の公正価値」に認識されることになったため従業員給付資産および負債に563百万ユーロの増加がもたらされた（注記5.19参照）。

9.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

年金数理計算上の負債の変動

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2016事業年度	2015事業年度
年金数理計算上の期首負債残高	**7,343**	**828**	**242**	**174**	**8,587**	**9,042**
勤務費用	17	46	16	44	123	130
過去勤務費用	(18)	(4)	(1)	1	(22)	(2)
利息費用	148	15	3		166	163
給付支払額	(172)	(49)	(12)	(34)	(267)	(261)
その他	(14)	5	14	(4)	1	6
純損益に計上される変動	**(39)**	**13**	**20**	**7**	**1**	**36**
再評価調整－人口動態の前提	2	(16)			(14)	(94)
再評価調整－財務の前提	407	122			529	(362)
再評価調整－過去の実績の影響	(82)	(11)			(93)	(70)
組替調整されることなく資本に直接認識される変動	**327**	**95**			**422**	**(526)**
為替換算調整額				**1**	**1**	**28**
その他	**(6)**	**(3)**	**2**	**1**	**(6)**	**7**
年金数理計算上の期末負債残高	**7,625**	**933**	**264**	**183**	**9,005**	**8,587**

制度資産の変動

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2016事業年度	2015事業年度
制度資産の期首公正価値	**7,577**	**345**	**10**	**7,932**	**7,528**
利息収益	153	6		159	140
制度加入者からの拠出金	12	15		27	39
給付支払額	(130)	(13)		(143)	(150)
その他		1		1	5
純損益に計上される変動	**35**	**9**		**44**	**34**
再評価調整－制度資産からの運用収益	325	4		329	345
組替調整されることなく資本に直接認識される変動	**325**	**4**		**329**	**345**
為替換算調整額	**(1)**			**(1)**	**23**
その他	**(6)**	**(1)**		**(7)**	**1**
制度資産の期末公正価値*	**7,930**	**357**	**10**	**8,297**	**7,931**

＊ うち563百万ユーロの求償権は退職後給付に含まれ、38百万ユーロは退職金に含まれる。

退職後給付に係る再評価差額金

百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2016年事業年度	2015年事業年度
再評価差額金期首合計	**292**	**(34)**	**258**	**473**
当期中の再評価調整	8	93	101	(864)
資産上限に対する調整	107		107	649
再評価差額金期末合計	**407**	**59**	**466**	**258**

制度資産からの運用収益は、年金債務総額に適用される割引率と同じ割引率を用いて計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該財務収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、資本に計上される。

9.2.3 確定給付制度のもとでの年金数理計算上の費用

確定給付制度について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2016事業年度	2015事業年度
勤務費用	(17)	(46)	(16)	(44)	(123)	(130)
過去勤務費用	18	4	1	(1)	22	2
利息費用	(148)	(15)	(3)		(166)	(163)
利息収益	153	6			159	140
給付支払額	42	36	12	34	124	111
制度加入者からの拠出金	12	15			27	39
その他（うち資産上限）	(4)	(4)	(14)	4	(18)	(7)
当事業年度費用合計*	**56**	**(4)**	**(20)**	**(7)**	**25**	**(8)**

＊ うち126百万ユーロが人件費に費用計上され、支払純額プラス151百万ユーロは給付金および拠出金に含まれた。

9.2.4 その他の開示

年金数理上の主要な計算基礎

	2016事業年度		2015事業年度	
	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
割引率	1.22%	1.65%	1.83%	1.99%
インフレ率	1.60%	1.60%	1.70%	1.70%
使用した生命表	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
デュレーション	15年	19年	15年	18年

主要な計算基礎の変動に対する年金数理計算上の負債の感応度

2016年12月31日現在、割引率およびインフレ率の0.5%の上昇／低下は年金数理計算上の負債に以下の影響を与える。

	2016年12月31日				2015年12月31日			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
	パーセント	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*
割引率の0.5%の上昇	(6.99%)	(61)	(8.68%)	(506)	(6.80%)	(57)	(8.80%)	(495)
割引率の0.5%の低下	7.67%	67	9.94%	579	7.60%	64	10.00%	563
インフレ率の0.5%の上昇	7.12%	62	8.15%	475	7.00%	59	8.10%	456
インフレ率の0.5%の低下	(5.81%)	(51)	(7.34%)	(428)	(5.90%)	(49)	(7.30%)	(411)

支払スケジュール - 受給者への支給額（割引前）

	2016年12月31日		2015年12月31日	
百万ユーロ	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
N+1からN+5まで	185	682	186	655
N+6からN+10まで	182	829	185	802
N+11からN+15まで	171	920	177	909
N+16からN+20まで	152	913	160	922
N+21以降	366	2,883	409	3,062

制度資産の公正価値の内訳

	2016年12月31日				2015年12月31日			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値
現金保有	1.93%	8	0.25%	17	2.11%	9	0.21%	14
株式	38.45%	166	7.41%	510	39.38%	171	2.59%	170
債券	51.60%	222	89.02%	6,134	50.21%	218	82.62%	5,420
不動産			0.46%	32			1.39%	91
デリバティブ					0.09%			
投資ファンド	8.03%	35	2.85%	197	8.20%	36	13.20%	865
合計	**100.00%**	**431**	**100.00%**	**6,890**	**100.00%**	**434**	**100.00%**	**6,560**

9.3 株式報酬

株式の形式で決済される主な制度は以下に示すとおりである。

株式によるナティクシス・グループの精励／業績連動報酬制度

2010事業年度以降、毎事業年度、法令遵守のもとナティクシス・グループの特定業務分野の職員に対して株式報酬制度が提供されている。

2017年２月９日に承認された制度に関しては、貸借対照表日時点で配分が正式に完了していなかったため、費用の見積は、株価および配当金の両方について貸借対照表日時点の情報による最善の見積に基づいている。

ナティクシス株価連動の現金決済型長期報酬制度

決済は勤務状況および業績を条件とする。

制度年度	付与日	当初付与単位数*	権利確定日	受益者による権利確定単位数	株式連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
			2014年９月	1,895,722	
			2015年10月	1,810,143	
2012年度制度	2013年２月17日	5,275,539	2016年10月	1,808,948	
			2015年10月	1,682,810	
			2016年10月	1,610,145	
2013年度制度	2014年２月19日	5,095,419	2017年10月	-	5.17
			2016年10月	1,576,403	
			2017年10月	-	
2014年度制度	2015年２月18日	4,493,016	2018年10月	-	4.92
			2018年３月		
2015年度制度	2016年２月10日	6,084,435	2019年３月		4.46
			2019年３月		
2016年度制度	2017年２月23日	2,926,434	2020年３月		3.86

＊ 権利確定日における予想単位数はエクイティ・スワップによりヘッジされている。

これらの制度のもとでの支払には勤務および業績基準が適用される。2015事業年度のナティクシス株式に連動した現金決済型精励／業績報酬制度の諸条件の改訂に伴い、同制度はナティクシスの特別配当株決済型精励／業績制度（後記参照）に分類変更された。この改訂の影響額5.3百万ユーロは、当事業年度の純損益に計上された。

ナティクシス株価連動の現金決済型短期報酬制度

制度年度	付与日	権利確定日	株式連動現金単位の評価額（ユーロ）	株式連動現金単位の当初付与数	株式連動現金単位の権利確定日における予想数	株式連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
2016年度制度	2017年２月23日	2017年２月23日	5.30	6,152,016	6,152,016	5.30

勤務条件が充足される可能性を斟酌した上で見積を行い、短期報酬制度関連費用として38百万ユーロが2016事業年度の財務書類に全額計上されている（2015事業年度：31百万ユーロ）。

株式報酬制度

制度年度	付与日	当初付与数	権利確定日	受益者による権利確定単位数	特別配当株の付与日における株価 *(ユーロ)*	特別配当株の評価日における公正価値 *(ユーロ)*
			2014年３月	531,233		
			2015年３月	507,835		
2012年度制度	2013年２月17日	1,656,630	2016年３月	591,657	2.84	
2013年度制度	2014年７月31日	31,955	2018年７月		4.83	4.02
2014年度制度	2015年２月18日	95,144	2019年２月		6.18	3.45
			2018年３月			
2015年度制度	2016年７月28日	3,081,642	2019年３月		3.43	2.60
2016年度制度	2016年７月28日	151,283	2020年７月		3.43	1.62
			2019年３月			
2016年度制度	2017年２月23日	2,871,472	2020年３月		5.30	3.86

決済は勤務状況および業績を条件とする。

精励／業績連動報酬制度のための当期費用

	2016事業年度			
百万ユーロ	株式決済型制度	ナティクシス株式連動現金決済型制度	合計	2015事業年度
従来の精励制度	(5)	(10)	(15)	(26)
当事業年度からの精励制度		(7)	(7)	(8)
合計	**(5)**	**(17)**	**(22)**	**(34)**

上記制度に関連する費用を計算するために用いたインプット

	2016年12月31日	2015年12月31日
株価	5.36ユーロ	5.22ユーロ
リスクフリー金利	0.00%	0.00%
配当性向	6.09%	6.26%
失権率	4.25%	4.50%

現金で支払われた精励／業績連動報酬制度

従業員によっては現金による後払いの精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期従業員給付」として扱われる。費用の見積額は、これらの条件の充足された場合の数理計算上の見積りとして会計処理される。費用の見積額は当該給付の権利確定期間にわたり計上される。2016事業年度に関して計上された各制度の金額は次のとおりである。

制度年度	付与日	権利確定日	2016事業年度 *（百万ユーロ）*	2015事業年度 *（百万ユーロ）*
		2014年３月		
		2015年３月		
2012年度制度	2013年２月17日	2016年３月		(3)
		2015年３月		
		2016年３月		
2013年度制度	2014年２月19日	2017年３月	(3)	(7)
		2016年３月		
		2017年３月		
2014年度制度	2015年２月18日	2018年３月	(7)	(13)
		2017年３月		
2015年度制度	2016年２月10日	2018年３月	(16)	(11)
2016年度制度	2017年２月23日		(16)	
合計			**(42)**	**(34)**

注記10　セグメント報告

グループ BPCEは二つの中核事業を中心に構築されている。

「商業銀行業務」および「保険事業」は以下を含む。

- 「ポピュレール銀行ネットワーク」：15のポピュレール銀行およびその子会社、クレディ・マルティーム・ミュテュエルならびに共同保証会社から構成される。
- 「ケス・デパーニュ・ネットワーク」：17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびその子会社から構成される。
- 「その他のネットワーク」事業：同事業は主に、CNPアシュアランシズに対する当グループの非支配持分、不動産金融サービス（当該業績の大部分はクレディ・フォンシエからの寄与分を反映する。）、BPCE アンテルナショナル（BPCE I）およびバンク・パラティンヌから構成される。

「投資ソリューション」、「コーポレート・投資銀行業務」および「専門的金融サービス」は、ナティクシスの中核事業である。

- 「投資ソリューション」は、アセット・マネージメント、保険およびプライベート・バンキングからなる。
- 「コーポレート・投資銀行業務」は、大企業および機関投資家にサービスを提供するBPCEの銀行としての地位を今日確立している。
- 「専門的金融サービス」は、ファクタリング、リース金融、消費者金融、保証、従業員給付制度設計、支払業務および証券業務を含む。

「コーポレート・センター」に含まれる主なものは次のとおりである。

- 当グループの中央機関および持株会社
- コファス、コーポレート・データ・ソリューション、ナティクシス・アルジェリおよびナティクシス・プライベート・エクイティに対するナティクシスの資本持分
- 単一破綻処理基金および預金保証基金への拠出金
- 当グループの買収および投資戦略の一環としてのれんの減損および評価差額金の償却に係る事項
- 旧CNCEの自己勘定のワークアウト・ポートフォリオ業務および一任ポートフォリオ管理業務、2014年９月にクレディ・フォンシエによりBPCEに譲渡された証券化ポートフォリオの処分管理業務およびワークアウト・ポートフォリオ業務の一環としての国際的資産の処分

なお留意事項として、2015事業年度の計数は以下に基づく試算である。

- BPCE アンテルナショナル（BPCE I）の保有するバンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・デザンティユ・フランセーズおよびバンク・ドゥ・サンピエール＝エ＝ミクロンに対する全資本持分のケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）への譲渡。
- 外貨建の資産および負債をヘッジするために用いた通貨スワップの会計処理方法の変更を2015年１月１日付で遡及適用（今後、非有効ヘッジの影響は純損益に組替調整可能な資本に計上される。）。
- ネットワークの条件変更便益の会計処理を2015事業年度と2016事業年度の間で統一。
- コーポレート・センターからナティクシスの専門的金融サービス部門への諸費用の付替え。
- 2016年１月１日付での遡及適用された自己の信用リスクに関する新IFRS第９号の早期適用：自己の信用リスクの変動を資本で認識することにより損益計算書への影響は打ち消されている。

グループ BPCEの過年度のセグメント報告は上記に応じて修正再表示されている。

10.1 連結損益計算書のセグメント分析

部門別経営成績 (1)

	商業銀行業務および保険事業		投資ソリューション、CIBおよびSFS		コーポレート・センター		グループ BPCE	
百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度(試算)	2016事業年度	2015事業年度(試算)	2016事業年度	2015事業年度(試算)	2016事業年度	2015事業年度(試算)
銀行業務純収益	14,951	15,314	8,036	7,878	1,171	490	24,158	23,682
営業費用	(10,098)	(10,035)	(5,262)	(5,093)	(1,313)	(1,120)	(16,673)	(16,248)
営業総利益	**4,853**	**5,279**	**2,774**	**2,785**	**(142)**	**(630)**	**7,485**	**7,434**
費用/収益比率	67.5%	65.5%	65.5%	64.6%	ns	ns	69.0%	68.6%
リスクコスト	(1,163)	(1,403)	(252)	(253)	(8)	(176)	(1,423)	(1,832)
関連会社の純利益に対する持分	236	220	14	49	9	11	259	280
その他の資産の利得または損失	37	(10)	61	(1)	105	85	203	74
のれんの評価額の変動	-	-	-	-	(154)	(19)	(154)	(19)
税引前利益	**3,963**	**4,086**	**2,597**	**2,580**	**(190)**	**(729)**	**6,370**	**5,937**
法人所得税	(1,214)	(1,508)	(856)	(849)	188	100	(1,882)	(2,257)
非支配持分	(9)	(15)	(563)	(569)	72	52	(500)	(532)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,740**	**2,563**	**1,178**	**1,162**	**70**	**(577)**	**3,988**	**3,148**
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益について試算から公表数値への調整(1)	-	35	-	4	-	55	-	94
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益公表額	**2,740**	**2,598**	**1,178**	**1,166**	**70**	**(522)**	**3,988**	**3,242**

商業銀行業務および保険事業部門の下位部門別内訳

	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)		その他のネットワーク事業		商業銀行業務および保険事業	
百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年(試算)	2016事業年度	2015事業年(試算)	2016事業年度	2015事業年(試算)	2016事業年度	2015事業年度(試算)
銀行業務純収益	6,295	6,495	7,216	7,244	1,440	1,575	14,951	15,314
営業費用	(4,363)	(4,284)	(4,800)	(4,809)	(935)	(942)	(10,098)	(10,035)
営業総利益	**1,932**	**2,211**	**2,416**	**2,435**	**505**	**633**	**4,853**	**5,279**
費用/収益比率	69.3%	66.0%	66.5%	66.4%	64.9%	59.8%	67.5%	65.5%
リスクコスト	(508)	(624)	(419)	(569)	(236)	(210)	(1,163)	(1,403)
関連会社の純利益に対する持分	37	36	1	-	198	184	236	220
その他の資産の利得または損失	36	(2)	(5)	1	6	(9)	37	(10)
税引前利益	**1,497**	**1,621**	**1,993**	**1,867**	**473**	**598**	**3,963**	**4,086**

(1) 2015事業年度の当期純利益に対する試算データの影響：マイナス94百万ユーロ、うち銀行業務純収益に対してマイナス186百万ユーロ、法人所得税に対してプラス66百万ユーロおよび非支配持分に対してプラス26百万ユーロであった。

投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービス部門の下位部門別内訳

	投資ソリューション		コーポレート・投資銀行業務		専門的金融サービス		投資ソリューション、CIBおよびSFS	
百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度（試算）	2016事業年度	2015事業年度（試算）	2016事業年度	2015事業年度（試算）	2016事業年度	2015事業年度（試算）
銀行業務純収益	3,364	3,515	3,322	3,056	1,350	1,307	8,036	7,878
営業費用	(2,350)	(2,376)	(2,032)	(1,861)	(880)	(856)	(5,262)	(5,093)
営業総利益	**1,014**	**1,139**	**1,290**	**1,195**	**470**	**451**	**2,774**	**2,785**
費用/収益比率	69.9%	67.6%	61.2%	60.9%	65.2%	65.4%	65.5%	64.6%
リスクコスト	1	4	(195)	(198)	(58)	(59)	(252)	(253)
関連会社の純利益に対する持分	1	22	14	27	(1)	-	14	49
その他の資産の利得または損失	30	(1)	-	-	31	-	61	(1)
税引前利益	**1,046**	**1,164**	**1,109**	**1,024**	**442**	**392**	**2,597**	**2,580**

10.2 連結貸借対照表のセグメント分析

	商業銀行業務および保険事業		投資ソリューション、CIBおよびSFS		コーポレート・センター		グループ BPCE	
百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
セグメント資産	712,037	690,305	406,543	374,878	116,659	101,352	1,235,240	1,166,535
セグメント負債*	562,735	553,403	367,201	310,185	151,222	157,346	1,081,158	1,020,934

	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		その他のネットワーク		商業銀行業務および保険事業	
百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
セグメント資産	260,206	231,951	317,972	317,548	133,859	140,806	712,037	690,305
セグメント負債*	205,953	192,230	256,711	257,067	100,071	104,107	562,735	553,403

	投資ソリューション		コーポレート・投資銀行業務		専門的金融サービス		投資ソリューション、CIBおよびSFS	
百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
セグメント資産	84,609	64,131	299,448	290,441	22,486	20,306	406,543	374,878
セグメント負債*	75,586	57,958	274,581	235,812	17,033	16,414	367,201	310,185

＊ セグメント負債は、資本およびその他の負債（特に、税金負債およびその他の負債、ならびに引当金が含まれる。）について修正再表示した負債を示す。

10.3　地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業務純収益

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
フランス	19,700	19,118
その他欧州	1,145	1,443
北米	2,510	2,556
その他の地域	803	751
合計	**24,158**	**23,868**

セグメント資産合計

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
フランス	1,097,926	1,061,514
その他欧州	31,857	33,303
北米	73,757	48,600
その他の地域	31,700	23,118
合計	**1,235,240**	**1,166,535**

注記11　コミットメント

表示の金額は授受されているコミットメントの額面価額を示す。

11.1　金融コミットメント

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
金融コミットメントを供与している先：		
金融機関	1,400	2,277
顧客	114,952	104,228
信用供与枠	109,694	97,451
その他のコミットメント	5,258	6,777
供与している金融コミットメント合計	**116,352**	**106,505**
供与を受けている金融コミットメント：		
金融機関から	48,781	38,638
顧客から	4,508	1,935
供与を受けている金融コミットメント合計	**53,289**	**40,573**

11.2　保証コミットメント

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
金融機関	5,575	3,834
顧客*	37,191	36,724
供与している保証コミットメント合計	**42,766**	**40,558**
供与を受けている保証コミットメント：		
金融機関から	19,847	19,543
顧客から	126,242	142,277
供与を受けている保証コミットメント合計	**146,089**	**161,820**

＊ CEGC（ナティクシスの子会社）が業務に関連して供与している保証は、IFRS第４号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは借対照表の負債側に計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

保証コミットメントは、オフバランスシート・コミットメントである。

「担保として差入れた有価証券」は注記13「全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産」に含められる。

「担保として徴求した有価証券」であって売却または再担保可能なものは、注記13「売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産」に含められる。

注記12　関連当事者間取引

グループ BPCEの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社および当グループの経営幹部である。

当グループが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.1　連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は連結に際して完全に消去されている。

これらは以下の企業との会社間取引を含む。

- 当グループが非消去部分について共同支配を行使する企業（共同支配事業）：該当区分との間に重要な取引はなかった。
- 当グループが重要な影響力を行使し持分法により会計処理をしている企業（関連会社）。識別された重要な取引はCNPアシュランシズ・グループとの間で執行された以下の取引である。
  - 売買取引に基づき当グループは2016事業年度に956百万ユーロ（2015事業年度：886百万ユーロ）の手数料収入を受領した。
  - 当グループの年金制度の管理の一環で431百万ユーロの求償権が退職後給付をカバーするために計上された（注記9.2.2参照）。
  - 注記1.3記載のパートナーシップに基づき10.5十億ユーロの預託金が「顧客に対する貸付金および債権」に計上されている（注記5.6.2参照）。当該預託金は、被保険者に対するコミットメントに見合って貸借対照表の負債に同額が認識された保険契約準備金に対応する。出再された保険契約に係る保険費用および収益は合計11.9十億ユーロであり、「その他の活動からの収益および費用」に計上されている（注記6.5参照）。

全部連結子会社の一覧を注記16「連結範囲」に示している。

12.2　会社役員との取引

当グループの会社役員とは、BPCEの取締役会および監査役会の各構成員をいう。BPCEの会社役員の短期給付、退職後給付、長期給付および解雇給付については、本国届出書類第２章「コーポレート・ガバナンス」の「BPCE社の取締役が受領した報酬、現物給付、貸付金、保証および会社役員出席手当」の項（訳者注：本書の第５の５「コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

短期給付

2016事業年度に当グループの会社役員に支払われた短期給付は６百万ユーロ（2015事業年度：７百万ユーロ）であった。

当該支払には取締役会および監査役会の各構成員に支払われた報酬、会社役員出席手当および給付支払額が含まれる。

退職後給付債務、長期給付および解雇給付

BPCEが2016年12月31日に退職賞与引当金として引当てた金額は３百万ユーロ（2015年12月31日：同額）であった。

12.3　公営住宅企業との関係

グループ BPCEは、フランスのHLM公営住宅運動における長年にわたるビジネス・パートナーとして公営住宅の供給プロセスにおいて主要な存在である。当グループは、運営者（公営住宅の建設に関与し、特にLivret A通帳式貯蓄口座を通じて融資する大手の民間銀行）の役割を担い、さらに国がスポンサーとなった賃貸住宅ローンおよび仲介賃貸ローンの主要な提供先の一つでもある。また当グループはいくつかの公営住宅企業の単独主要株主にもなっている。

公営住宅分野（各団体は同分野特定の規制対象である。）に対する当グループの取組の経済的実体に照らし、一部の公営住宅企業は関連当事者に分類されている。

公営住宅企業との銀行取引状況

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
貸付金残高	1,501	1,681
供与しているコミットメント	213	217
預金口座残高	461	521
金融投資残高（UCITSおよび有価証券）	21	22

百万ユーロ	2016事業年度	2015事業年度
貸付金受取利息	36	45
銀行預金支払利息	(7)	(10)
投資に係る財務費用（UCITSおよび有価証券）	(1)	

注記13　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

13.1　全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産

	帳簿価額				
百万ユーロ	証券貸付取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2016年12月31日
担保として差入れた金融資産					
売買目的保有金融資産	3,547	12,726	3,770	1,193	21,236
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産			15		15
売却可能金融資産	1,323	6,966	9,978		18,267
貸付金および債権		304	85,196	11,848	97,348
満期保有目的資産	60	121			181
担保として差入れた金融資産合計	**4,930**	**20,117**	**98,959**	**13,041**	**137,047**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	***4,930***	***20,117***	***78,602***	***13,041***	***116,690***

2016年12月31日現在、レポ取引の担保として差入れた金融資産に関連する負債金額は19,195百万ユーロ（2015年12月31日現在：26,232百万ユーロ）であった。

2016年12月31日現在、担保に差入れた証券化資産の公正価値は13,041百万ユーロ（2015年12月31日現在：12,995百万ユーロ）であり、そのすべてが全体として認識の中止となるわけではない譲渡資産であった。

なお、フランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、法的に認められる適格資産で構成される。

	帳簿価額				
百万ユーロ	証券貸付取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2015年12月31日
担保として差入れた金融資産					
売買目的保有金融資産	2,832	18,082	962	2,068	23,944
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	10		195		205
売却可能金融資産	3	7,056	8,416		15,475
貸付金および債権		1,016	86,349	9,574	96,939
満期保有目的資産	6	139			145
担保として差入れた金融資産合計	**2,851**	**26,293**	**95,922**	**11,642**	**136,708**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	***2,851***	***26,293***	***80,083***	***11,642***	***120,869***

13.1.1　譲渡金融資産についてのコミットメント

有価証券の買戻しおよび貸付

グループ BPCEは、有価証券のレポ取引および貸付取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該取引期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

当グループは、買戻しまたは貸付の対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてを当グループが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付については調達された資金が負債に計上される。

債権の売却

グループ BPCEは、特に中央銀行との保証リファイナンス・オペレーションに基づく担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典L.211-38条またはL.313-23条以下参照）。担保を目的とするこのタイプの売却処分は、付随する契約上の権利の法的譲渡を伴うことからIFRS第７号（修正）の下では「資産の譲渡」となる。しかしながら実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然として当グループが有するため当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

外部投資家との合同による証券化取引

外部投資家との合同による証券化取引は、IFRS第７号（修正）に基づく資産譲渡に該当する。

当グループは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じて当グループの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

- 売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れられているとみなされる。

- 売却された債権のうち当グループが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がグループ BPCEの財務・中央銀行担保管理一元化プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとは見なされない。

13.1.2 担保として差入れたが譲渡されていない金融資産についてのコミットメント

譲渡ではない担保としての金融資産の提供は、一般的には担保の差入れである。この主な仕組みには、バンク・ポピュレール・カバード・ボンズ、CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ）およびECBリファイナンス・オペレーションの差入れ担保有価証券が含まれる。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、法的に認められる適格資産で構成される。

13.1.3 売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を売却または再担保できる権利を有する有価証券である。

グループ BPCEが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2016年12月31日現在で206十億ユーロ（2015年12月31日現在：350十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は2016年12月31日現在で118十億ユーロ（2015年12月31日現在：250十億ユーロ）であった。

13.2 全体について認識の中止を行うが当グループが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うがグループ BPCEが継続的に関与する金融資産の譲渡は、グループ BPCEが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2016年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連してグループ BPCEが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

注記14　償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として算定されているにとどまり、商業銀行業務を管理する目的で用いられる指標ではない。同業務の管理モデルは主に予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定される金融商品の公正価値の測定に用いた前提条件の要約は注記4.1.6に記載している。

	2016年12月31日				2015年12月31日			
百万ユーロ	公正価値	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）	公正価値	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）
償却原価で測定される金融資産								
金融機関に対する貸付金および債権	96,678	34	26,669	69,975	97,076	32	26,236	70,808
顧客に対する貸付金および債権	687,218	556	119,064	567,598	635,536	577	91,284	543,675
満期保有目的金融資産	10,689	10,175	200	314	11,941	11,222	222	497
償却原価で測定される金融負債								
金融機関に対する債務	86,617		67,096	19,521	77,230	9	59,538	17,683
顧客に対する債務	533,836		246,081	287,755	501,142		245,398	255,744
負債証券	241,049		142,252	98,797	231,351		146,635	84,716
劣後債務	21,831		20,192	1,639	20,162		19,487	675

注記15　非連結の組成された企業への関与

15.1　非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分される共同支配企業または関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはグループ BPCEが持分を保有し、かつ次のいずれか一つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

- オリジネーター／組成者／アレンジャー
- プレースメント・エージェント
- マネージャー
- 当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、グループ BPCEを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、資本性金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成などその他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は本注記の範囲には含まれない。

- グループ BPCEとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは当該組成された企業のリターンの変動に重要な影響を通常与えない非仕組みタイプの金融商品であり、グループ BPCEは相手先が組成された企業であるか従来型の企業であるかを問わず当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである。
  - プレーンバニラの固定利付証券、為替レートおよびその他の対象原資産のデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引
  - 不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレーンバニラの保証および融資
- グループ BPCEが単に投資者として行為するグループ外の組成された企業。とりわけこれら企業には以下が含まれる。
- 当グループが管理を行わないグループ外UCITSへの投資（ただし当グループが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く。）
- 証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、本国届出書類の第３章「リスク管理－証券化」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）で公表される情報に含まれている。）
- グループ BPCEが単に少数投資者の一員として行為する不動産投資ファンドまたはグループ外のプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分

当グループが関係を有する組成された企業は四つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネージメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの一環として設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネージメント

金融資産運用（ポートフォリオ・マネージメントとしても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、投資信託、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネージメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付けを行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業への関与の内容は次のとおりである。

- 当グループ（または子会社）が自己勘定で現物または合成の形式により資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。
- 第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））で受け入れた他社に帰属する資産から構成される。当該SPEは持分証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

当グループは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を行なうために組成された企業を設立する場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、

標準的および／または特約付き劣後条項の概念を活用し、また適格なビークル（特に供与した金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

その他の事業活動

これは残りのすべての事業活動を一括りしたものをいう。

15.2　非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連する当グループの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。

貸借対照表の資産に計上されている金額に供与している金融および保証コミットメントを加えた金額から供与を受けている保証コミットメントと負債に計上している引当金を差し引いて最大損失リスク・エクスポージャーが評価される。

「デリバティブの想定元本」の項目は組成された企業に対して販売したオプション想定元本に対応する。

下表に示すのは組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2016年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**452**	**10,073**	**764**	**150**
売買目的デリバティブ	254	422	145	108
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	108	4,780	350	42
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	90	4,871	269	
売却可能金融資産	**472**	**3,459**	**110**	**152**
貸付金および債権	**1,844**	**2,379**	**14,595**	**1,684**
その他の資産	**35**	**38**	**13**	**3**
資産合計	**2,803**	**15,949**	**15,482**	**1,989**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**180**	**186**	**467**	**42**
引当金		**4**	**69**	**33**
負債合計	**180**	**190**	**536**	**75**
供与している金融コミットメント	**3,959**	**253**	**2,133**	**1,040**
供与している保証コミットメント	**379**	**7,841**	**1,594**	**74**
供与を受けている保証	**12**	**2**	**3,384**	**112**
デリバティブ想定元本	**4,223**	**116**	**2,716**	**726**
最大損失リスク・エクスポージャー	**11,352**	**24,153**	**18,472**	**3,684**
組成された企業の規模	**39,238**	**228,004**	**91,584**	**5,550**

2015年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**596**	**6,501**	**744**	**104**
売買目的デリバティブ	424	249	264	104
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	150	2,226	152	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	22	4,026	328	
売却可能金融資産	**448**	**4,199**	**114**	**430**
貸付金および債権	**2,915**	**2,723**	**12,372**	**2,375**
その他の資産	**88**	**54**	**4**	**27**
資産合計	**4,047**	**13,477**	**13,234**	**2,936**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**224**	**455**	**369**	**22**
引当金		**3**	**102**	**9**
負債合計	**224**	**458**	**471**	**31**
供与している金融コミットメント	**3,150**	**1,689**	**2,099**	**915**
供与している保証コミットメント	**531**	**10,597**	**1,251**	**231**
供与を受けている保証	**33**	**908**	**10,499**	**36**
デリバティブの想定元本	**5,462**	**31**	**2,068**	**725**
最大損失リスク・エクスポージャー	**13,157**	**24,883**	**8,051**	**4,762**
組成された企業の規模	**41,719**	**218,025**	**56,875**	**5,900**

グループ BPCEが単に投資家にとどまる証券化取引は、本国届出書類「リスク管理－証券化」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に一覧表で掲載されている。

組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる。

- 証券化：負債側に計上される当該企業による発行金額の合計
- アセット・マネージメント：集団的投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）
- ストラクチャード・ファイナンス：当該企業により支払われるべきファイナンス金額残高合計

● その他の事業活動：資産合計

当事業年度に当グループは、当グループが関与を有する非連結の組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

15.3 スポンサーとなっている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の二つがともに充足される場合、組成された企業は当グループ企業からの支援を受けている。

● 当グループ企業が、組成された企業の創設および組成に関与していること。

● 資産の移転または関連性のある活動の管理により当グループ企業が組成された企業の成果に寄与していること。

当グループ企業の役割がアドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業は支援を受けているとは見なされない。

グループ BPCEは以下においてスポンサーの役割を果たしている。

● グループ BPCEに属する管理会社が設定した、ただしグループ BPCEは投資またはその他の持分を有していないUCITS。報告利益にはグループ BPCE企業により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。

● ナティクシスのグループ企業と第三者より設立された、ただしナティクシスは持分を保有しない、証券化ビークルに対する米国住宅ローンのポートフォリオの組成および処分。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。

当グループがスポンサーであるが持分を保有しない非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は以下のとおりである。

2016事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント
該当企業からの利益	**(19)**	**259**
正味受取利息		3
正味受取報酬および手数料	(3)	242
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(16)	14
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**1,797**	

2015事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント
該当企業からの利益	**30**	**1,224**
正味受取利息	144	
正味受取報酬および手数料純額	(6)	1,026
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(107)	199
当事業年度中に当該企業に移転された資産の帳簿価額	**4,666**	

注記16 連結範囲

16.1 2016事業年度中の連結範囲の変更

2016事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

バンク・ポピュレール・メディテラネの設立

2016年11月22日、バンク・ポピュレール・コート・ダジュール、バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスおよびバンク・シェの合併によりバンク・ポピュレール・メディテラネが誕生した。

連結対象会社１社と完全所有子会社１社との間の合併は、当グループの連結財務書類に重要な影響を与えなかった。

バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプの設立

2016年12月７日、バンク・ポピュレール・デザルプ、バンク・ポピュレール・デュ・マスィフおよびバンク・ポピュレール・ロワール・エ・リヨネの合併によりバンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプが誕生した。

連結対象会社３社の合併は、当グループの連結財務書類に重要な影響を与えなかった。

2016年12月31日現在で引き続き支配下にある子会社に対する所有者持分の変更

当グループのナティクシスに対する持分比率の変更

当グループ保有持分に係る一連の取引を経て、ナティクシスに対する当グループの投資持分は2016年12月31日現在で71.03%（2015年12月31日現在：71.25%）となった。親会社の持分所有者に帰属する持分への影響は重要ではなかった。

当グループのDNCA マネージメントに対する持分比率の変更

同社経営陣からの株式買入れ後、DNCA マネージメントに対するナティクシスの持分は2016事業年度に8.2%から42.5%に増加した。これによりDNCA フランス、DNCA クルタージおよびDNCAルクセンブルクに対するナティクシスの所有者持分は71%から75%に増加した。

当グループのAEW ヨーロッパに対する持分比率の変更

2016事業年度にナティクシスの子会社であるナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント（NGAM）はAEW ヨーロッパとCilogerとの合併を仕上げた（注記1.3参照）。

この取引によりAEW ヨーロッパに対するNGAMの所有者持分は2016事業年度上半期に60%から100%に増加（ケス・デ・デポ・エ・コンシニャシヨン保有持分を買取）、さらに2016事業年度下半期にはラ・バンク・ポスタルがAEW ヨーロッパに対する持分を取得した。2016年12月31日現在、NGAMはAEW ヨーロッパの持分を60%保有していた。

当該取引が連結株主持分に与えた影響はマイナス18百万ユーロ（うちマイナス13百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）であった。

子会社に対する支配持分の取得

フィドール・バンクAGに対する過半数の持分取得

2016年12月22日にBPCE S.A.はドイツのデジタル・バンクであるフィドール・バンク AGに対する持分の95.8%を３Ｆホールディング経由で取得した。

BPCEは３ＦホールディングをIFRS第10号の意義の範囲内でフィドール・バンク AGを支配しており、したがって同社を全部連結している。

この取引により非支配持分が少し増加した。

ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニーに対する過半数の持分の取得

2016年６月７日にナティクシスはピーター Ｊ．ソロモン・カンパニー（PJSC）の51%の資本金および議決権を取得した。ナティクシスは、レシプロカル・プット・アンド・コール・オプション(訳者注：注記1.3参照)を行使することにより残りの株式を2026年までに購入する選択権を保有している。

BPCEはナティクシスを経由してIFRS第10号の意義の範囲内でPJSCを支配している。その結果、ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニー LPおよびピーター Ｊ．ソロモン・セキュリティーズ・カンパニー LLCはグループ BPCEにより全部連結されている（注記1.3参照）。

連結範囲のその他の変更

ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）と海外銀行との合併

2016年５月、ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスは、当グループの海外事業を再編する目的でその子会社３社（バンク・デザンティル・フランセーズ、バンク・ドゥ・サンピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・ラ・レニヨン）と合併した。

連結対象会社１社とその完全所有子会社との合併は、当グループの連結財務書類に重要な影響を与えなかった。

16.2　証券化取引

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、当グループが支配を及ぼす場合には連結される。支配権の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

次表は部分的にも全体的にも認識を中止せずに商業銀行業務および保険業の事業体が実行した証券化取引を示す。

(百万ユーロ)	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時額面金額	2016年12月31日 現在残高
Elide 2011	住宅ローン	2011年４月６日	2039年５月	1,089	334
Elide 2012	住宅ローン	2012年６月26日	2040年10月	1,190	474
Elide 2014	住宅ローン	2014年11月18日	2042年10月	915	592
Elide小計				**3,194**	**1,400**
Eridan	各種ローン	2010年12月16日	2033年11月	880	172
BPCEマスター・ホームローンズ/BPCEマスター・ホームローンズ Demut	住宅ローン	2014年５月26日	2032年４月	44,068	40,540
BPCEコンシューマー・ローンズ	消費者ローン	2016年５月27日	2032年５月	5,000	4,846
その他小計				**49,948**	**45,558**
合計				**53,142**	**46,958**

グループ BPCE内の証券化取引

グループ BPCEは、2016事業年度に新規の特別目的事業体２社（２件の証券化ファンド）、すなわちBPCE コンシューマー・ローンズ FCT 2016＿5およびBPCE コンシューマー・ローンズ FCT 2016＿5Demut）を連結した。両社は2016年５月27日にポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）によりグループ間の証券化取引の一環で設立された。

この取引では５十億ユーロの消費者ローンがBPCE コンシューマー・ローンズ FCT 2016＿5に譲渡され、当該特別目的事業体が発行した有価証券を当該ローンを譲渡した金融機関が引き受けた。

同取引により住宅ローンの譲渡を基礎に2014年５月に実行し現在も存続中のBPCEマスター・ホームローンズの裾野が拡がり、またグループ BPCEの集中キャッシュ・マネージメントの拡充が図られた。

この取引を通じてグループ BPCEは、ユーロシステムから資金調達する際の適格担保を高水準に維持しつつ、同時に同種オペレーションに利用可能な資産の多用化を図った。

一部認識の中止を伴って実行された証券化取引

2015事業年度にクレディ・フォンシエは住宅担保ローンを裏付け資産とする公募証券化取引（クレディ・フォンシエ・ホームローンズ２）をまとめ上げた。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、変動リターンに影響を与えるパワーを行使できない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、したがって同ファンドは連結されない。

しかしながら、同ファンドとの関係が存続するため、IAS第39号の下での資産の全額の認識を中止する要件を充足していない。

結果として当該取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IAS第39号に従い一部認識が中止される。

譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に対応して貸借対照表の資産に認識され、当該ファンドへのそれぞれの関与（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）に関する最大損失額となる。当該調整の結果、2016年12月31日現在の資産合計は182百万ユーロ、負債合計は88百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値は各報告日に再評価される。

2016事業年度のCFHL-２取引の再評価による正味の影響額はマイナス15百万ユーロであった。これは当事業年度中の早期償還に関連している。

16.3　保証UCITS

保証UCITSは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されたファンドである。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは金融機関により保証されている。

IFRS第10号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、当グループは関連活動を支配しておらず（管理上の柔軟な対応は制約されている）、また変動リターンにさらされていない（強固なリスク監視体制が実施されている）。したがって、これらのファンドを連結していない。

16.4　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分

重大な制限

グループ BPCEは、組成されたか否かにかかわらず、子会社に対する投資持分に関して重大な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

当グループは、連結している組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

16.5　2016年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な企業に限り連結される。連結される企業の重要性の評価は重要度の昇順原則に基づき行う。言い換えると下位連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときもすべての上位連結レベルに含まれる。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は連結範囲の各社に対して当グループが直接または間接に保有する資本持分を表す。持分比率は保有会社の純資産に対する親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	連結方法(2)
I) 連結会社				
I-1 ポピュレール銀行				
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サーントル・アトランティック	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・アトランティック	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・ドゥ・ルエスト	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・ノール	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
BRED バンク・ポピュレール	銀行	FR	100%	FC
CASDEN バンク・ポピュレール	銀行	FR	100%	FC
クレディ・コオペラティフ	銀行	FR	100%	FC
I-2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）				
ケス・デパーニュ・アルザス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥ＝シャラント	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペ・ドゥ・ロワール	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムーザン	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ミディ・ピレネ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・イル・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール・サントル	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデシュ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ノルマンディ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ピカルディ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ	銀行	FR	100%	FC
I-3 BPCE S.A.				
BPCE S.A.	持株会社	FR	100%	FC
I-4共同保証会社				
45の共同保証会社	保証会社	FR	100%	FC
I-5 系列機関				
ケス・レジヨナル・クレディ・マリティーム・アトランティック	銀行	FR	100%	FC
ケス・レジヨナル・クレディ・マリティーム・ブルターニュ・ノルマンディ	銀行	FR	100%	FC
ケス・レジヨナル・クレディ・マリティーム・ドウ・メディテラネ	銀行	FR	100%	FC
ケス・レジヨナル・クレディ・マリティーム・レジヨン・ノール	銀行	FR	100%	FC
ケス・レジヨナル・クレディ・マリティーム・スュドウエスト	銀行	FR	100%	FC
II）「関連」機関				
エデル	銀行	FR	34%	EQ
MONINFO	電子決済	FR	34%	EQ
III）子会社、共同支配企業および関連会社				
III-1　ポピュレール銀行の子会社				
アクレダ	銀行	KH	12%	EQ
アトランティック・プリュ	持株会社	FR	100%	FC
オーロラ	持株会社	BE	100%	EQ

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	連結方法[2]
バンク・カレドニエン・デンベスティスマン	銀行	NC	50%	EQ
バンク・ドゥ・サボワ	銀行	FR	100%	FC
バンク・デュピ、ドゥ・パルスバル	銀行	FR	100%	FC
バンク・フランコ・ラオ	銀行	LA	54%	FC
バンク・マルズ	銀行	FR	100%	FC
ビュロー・デュ・マナージマーン・フィナンシエール	金融会社	FR	100%	FC
BP デベロプマン	プライベート・エクイティ	FR	89%	FC
バティ・リース	不動産リース	FR	95%	FC
バティ・リース・インベスト	オフィスビル	FR	95%	FC
BCEL	銀行	LA	10%	EQ
BCI メール・ルージュ	銀行	DJ	51%	FC
BCP ルクサンブール	銀行	LU	100%	FC
BIC BRED	銀行	FR	100%	FC
BIC BRED（スイス）SA	銀行	CH	100%	FC
BPA アトゥー・パルティシパシヨン	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BRD チャイナ・リミテッド	プライベート・エクイティ	CN	100%	FC
BRED コフィリース	非不動産リース	FR	100%	FC
BRED バンク・カンボジア PLC	金融会社	KH	100%	FC
BRED バンク・フィジー・リミテッド	銀行	FJ	100%	FC
BRED ジェスティヨン	銀行	FR	100%	FC
BRED IT	ITサービス	TH	100%	FC
BRED バヌアツ	銀行	VU	85%	FC
BTP バンク	銀行	FR	100%	FC
BTP カピタル・コンセイユ	投資助言	FR	100%	FC
BTP カピタル・エンベスティスマン	プライベート・エクイティ	FR	73%	FC
CADEC	プライベート・エクイティ	FR	40%	EQ
ケス・ドゥ・ガランティ・イモビル・デュ・バティマン	保険	FR	33%	EQ
ケス・ソリデール	金融会社	FR	77%	FC
CAPI クール・テルム No1	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
クリック・アンド・トラスト	データ・プロセシング	FR	100%	FC
CODEIS	プライベート・エクイティ	LU	89%	FC
COFEG	コンサルティング	FR	100%	FC
COFIBRED	持株会社	FR	100%	FC
COOPEST	プライベート・エクイティ	BE	32%	EQ
クレポノール	不動産リースおよび非不動産リース	FR	100%	FC
ドゥ・ポルツアンパルク	プライベート・エクイティ	FR	24%	EQ
エコフィ・エンベスティスマン	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
EPBF	決済機関	BE	100%	FC
エスフィン	プライベート・エクイティ	FR	38%	EQ
エスフィン・ジェスティヨン	ポートフォリオ管理	FR	60%	FC
ウロ・カピタル	プライベート・エクイティ	FR	63%	FC
エクスパンスインベスト	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
FCC エリード	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
FCT エリダン	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
フィナンシエール・ドゥ・ラ・BP オクシタンヌ	持株会社	FR	100%	FC
フィナンシエール・パルティシパシヨン BPS	持株会社	FR	100%	FC
フィプロメール	ブローカーおよび投資サービス	FR	100%	FC
フォンシエール・デュ・バヌアツ	不動産投資	VU	100%	FC
フォンシエール・ビクトール・ユーゴ	持株会社	FR	100%	FC
ガリバルディ・カピタル・デベロップマン	持株会社	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	連結方法[2]
ユニオン・デ・ソシエテ・デュ・クレディ・コオペラティフ（EIG）	サービス会社	FR	99%	FC
グループマン・ドゥ・フェ	サービス会社	FR	100%	FC
IBP エンベスティスマン	オフィスビル	FR	100%	FC
イモカルゾ SNC	不動産投資	FR	100%	FC
エンフォルマティック・バンク・ポピュレール	ITサービス	FR	100%	FC
エンジェニエリ・エ・デベロップマン	持株会社	FR	100%	FC
インターコーオプ	不動産リース	FR	100%	FC
IRD ノール＝パ＝ドゥ＝カレー	プライベート・エクイティ	FR	17%	EQ
IRR インベスト	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
リュクス・エキップ・バイユ	不動産リースおよび非不動産リース	LU	100%	FC
ミュルティクロアサンス SAS	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
ナクシキャプ・ランドゥマン 2018	プライベート・エクイティ	FR	89%	FC
ナクシキャプ・ランドゥマン 2022	プライベート・エクイティ	FR	89%	FC
NJR ファイナンス BV	金融サービス	NL	100%	FC
NJR インベスト	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
ウェスト・クロアサンス SCR	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
パルナス・ファイナシズ	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
パルナス・ガランティ	保険	FR	80%	EQ
パルティシパシヨン BP ACA	持株会社	FR	100%	FC
ペルスペクティブ・アントゥプリーズ	持株会社	FR	100%	FC
ペルスペクティブ・エ・パルティシパシヨン	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
プラスエクスパンション	持株会社	FR	100%	FC
プルパル・クルタージュ	保険仲介	FR	100%	FC
プルパル＝IARD	損害保険	FR	100%	FC
プレパル＝ビー	生命保険および養老保険	FR	100%	FC
プロムパル・ジェスティヨン	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
リブ・クロワサン	持株会社	FR	100%	FC
SAS アルプ・デベロップマン・デュラブル・エンベスティスマン	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SAS フィナンシエール・イモビリエ 15	住宅用不動産開発	FR	100%	FC
SAS タスタ	サービス会社	FR	70%	FC
SASU BFC クロアサンス	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
サボアジエンヌ	持株会社	FR	100%	FC
SBE	銀行	FR	100%	FC
SCI BPSO	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO コンド・スブニール	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO プサック	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO サンテスプリ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO TALENCE	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO GUJAN	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO サンタンドレ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO サンポール	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO マルヌ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO LE BOUSCAT	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO LESPARRE	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO CAMBO	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO サンタマン	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO プサック・サントル	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO ル・アイヤン	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO メリニャク４シュマン	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO LIBOURNE EST	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO バスティッド	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO 11 MORLAAS	オフィスビル	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	連結方法(2)
SCI CREDIMAR	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI デュ・クレディ・コオペラティフ・ドゥ・サンドゥニ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI フェデルブ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI ポラリス	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI ピティアス・プラド１	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI ピティアス・プラド２	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI サンドゥニ	オフィスビル	FR	100%	FC
SEGIMLOR	オフィスビル	FR	100%	FC
SI エクイノックス	持株会社	FR	100%	FC
SIMC	持株会社	FR	100%	FC
SIPMÉA	不動産開発／管理／投資	FR	100%	FC
SMI	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
ソシエタリア BP デザルプ	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエタリア BP デュ・ノール	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエタリア BP ドゥ・マシフ・サントラル	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエテ・サントラル・デュ・クレディ・マリティーム・ミュテュエル	サービス会社	FR	100%	FC
ソシエテ・デクスパンシヨン・ブルゴーニュ・フランシュ＝コンテ	持株会社	FR	100%	FC
ソシエテ・イモビリエ・プロバンサル・エ・コルス	持株会社	FR	100%	FC
SOCREDO	銀行	PF	15%	EQ
SOFIAG	金融会社	FR	100%	FC
SOFIDER	金融会社	FR	100%	FC
SPGRES	持株会社	FR	100%	FC
SPIG	不動産リース	FR	100%	FC
TISE	プライベート・エクイティ	PL	100%	FC
TRANSIMMO	不動産仲介	FR	100%	FC
VIALINK	データ・プロセシング	FR	100%	FC
Ⅲ-2 - ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の子会社				
バンク BCP S.A.S.	銀行	FR	80%	FC
バンク・ドゥ・レマン	銀行	CH	100%	FC
バティマ	非不動産リース	FR	95%	FC
バティロク・ブルターニュ・ペ・ドゥ・ロアール	不動産リースおよび非不動産リース	FR	100%	FC
ボーリュー・イモ	オフィスビル	FR	100%	FC
カピトル・フィナンス	非不動産リース	FR	100%	FC
CEBIM	持株会社	FR	100%	FC
エクスパンゾ・エンベスティスマン	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
FCPR FIDEPPP	官民パートナーシップ金融	FR	91%	FC
GIE CE シンディカシヨン・リスク	保証会社	FR	100%	FC
IMMOCEAL	オフィスビル	FR	100%	FC
INCITY	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI ダン・ラ・ビル	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI ガリバルディ・オフィス	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI ラファイエット・ビュロー	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI ル・シエル	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI ル・ルレ	オフィスビル	FR	100%	FC
IT-CE	ITサービス	FR	100%	FC
ミディ・フォンシエール	オフィスビル	FR	100%	FC
339 エタ＝ユニ	オフィスビル	FR	100%	FC
アドゥール・セルビス・コマン	オフィスビル	FR	100%	FC
AFOPEA	オフィスビル	FR	100%	FC
APOUTICAYRE LOGEMENTS	オフィスビル	FR	100%	FC
AUSSONNELLE DE C	オフィスビル	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	連結方法[2]
BCEF 64	オフィスビル	FR	100%	FC
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	オフィスビル	FR	66%	FC
BORDELONGUE GODEAS	オフィスビル	FR	100%	FC
BURODIN	オフィスビル	FR	100%	FC
CEPAIM SA	オフィスビル	FR	100%	FC
CRISTAL IMMO	オフィスビル	FR	100%	FC
EUROTERTIA	オフィスビル	FR	100%	FC
FERIA PAULMY	オフィスビル	FR	100%	FC
FONCIÈRE INVEST	オフィスビル	FR	50%	FC
G102	オフィスビル	FR	100%	FC
G IMMO	オフィスビル	FR	100%	FC
IMMO SPORT	オフィスビル	FR	100%	FC
LABEGE LAKE H1	オフィスビル	FR	50%	FC
LANGLADE SERVICES	オフィスビル	FR	51%	FC
LANTA PRODUCTION	オフィスビル	FR	100%	FC
LEVISEO	オフィスビル	FR	100%	FC
MIDI COMMERCES	オフィスビル	FR	100%	FC
MIDI MIXT	オフィスビル	FR	100%	FC
MONTAUDRAN PLS	オフィスビル	FR	100%	FC
MURET ACTIVITÉS	オフィスビル	FR	100%	FC
NOVA IMMO	オフィスビル	FR	100%	FC
RANGUEIL CORMIERS	オフィスビル	FR	40%	FC
RIOU	オフィスビル	FR	100%	FC
ROISSY COLONNADIA	オフィスビル	FR	50%	FC
SC RES. LATECOERE	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. MERMOZ	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. LOUIS BREGUET	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. SAINT EXUPERY	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. ILOT J	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. CHARLES LINDBERGH	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. CROIX DU SUD	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. CARRÉ DES PIONNIERS	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. AILES D ' ICARE	オフィスビル	FR	50%	EQ
TECHNOCITÉ TERTIA	オフィスビル	FR	100%	FC
TETRIS	オフィスビル	FR	50%	FC
MIDI PYRÉNÉES PLACEMENT	投資信託	FR	100%	FC
MURACEF	相互保険	FR	100%	FC
PHILAE SAS	オフィスビル	FR	100%	FC
SAS フォンシエール・デ・ケス・デパーニュ	不動産投資	FR	100%	FC
SAS フォンシエール・エキュルイユII	不動産投資	FR	77%	FC
SCI フォンシエール1	不動産投資	FR	100%	FC
SCI トゥールノン	オフィスビル	FR	100%	FC
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	不動産投資	FR	100%	FC
SPPICAV AEW フォンシエール・エキュルイユ	オフィスビル	FR	100%	FC
スューラスュール	再保険	LU	98%	FC
ビバリ・エンベスティスマン	オフィスビル	FR	100%	FC
III-3 - BPCE S.A.の子会社				
３Ｆ ホールディング	持株会社	DE	99%	FC
アルビアン-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	100%	FC
BP カバード・ボンズ	リファイナンス	FR	100%	FC
BPCE アシャ	サービス会社	FR	97%	FC
BPCE イモビリエ・エクスプロワタシヨン	不動産投資	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	連結方法[2]
BPCE インフォジェランス＝エ＝テクノロジ	ITサービス	FR	100%	FC
BPCE マスター・ホームローンズ FCT／BPCEコンシューマー・ローンズFCT	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
BPCE マスター・ホームローンズ DEMUT／BPCEコンシューマー・ローンズ DEMUT	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
BPCE SFH	リファイナンス	FR	100%	FC
BPCE セルビス・フィナンシエール（旧CSF-GCE）	サービス会社	FR	98%	FC
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	BPCE連帯保証基金	FR	100%	FC
ESNI	証券化目的会社	FR	100%	FC
フィドール・バンク AG	デジタル・バンク	DE	96%	FC
フィドール・ソリューション AG	ITサービス	DE	96%	FC
GCE カピタル	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
GCE パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
ナティクシス・グループ[3]		FR	71%	FC
MIFCOS	不動産投資	FR	100%	FC
LAKOOZ	ITプログラミング	FR	100%	FC
ソクラム・バンク	銀行	FR	33%	EQ
S-マネー	電子決済	FR	100%	FC
オラスール・グループ				
CNP アシュアランシズ（グループ）	保険	FR	16%	EQ
オラスール	持株会社	FR	100%	FC
ソパスール	持株会社	FR	50%	JO
BPCE アンテルナシヨナル・グループ				
アル・マンスール・パラス・モロック	不動産開発	MA	40%	EQ
アラブ・インターナショナル・リース	不動産リースおよび非不動産リース	TN	57%	FC
バンク・ドゥ・ヌーベル＝カレドニ	銀行	NC	97%	FC
バンク・ドゥ・タヒティ	銀行	PF	97%	FC
バンク・デ・マスカレーニュ	銀行	MU	100%	FC
バンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・エンディヤン	銀行	MG	71%	FC
バンク・チュニジア・クウェート	銀行	TN	60%	FC
BCI BQ・コメルシアル・アンテルナシヨナル	銀行	CG	100%	FC
BICEC	銀行	CM	68%	FC
BM マダガスカル	銀行	MG	73%	FC
BPCE アンテルナシヨナル	専門金融機関	FR	100%	FC
BPCE モロック	不動産開発	MA	100%	FC
BPCE モロック・イモビリエ	不動産開発	MA	100%	FC
エル・イスティファ	債権回収	TN	60%	FC
フランサ・バンク	銀行	FR	21%	EQ
エンジェパル	投資助言サービス	FR	100%	FC
MEDAI SA	不動産開発	TN	67%	FC
ナティクシス・プラメックス・インターナショナル	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
OCEORANE	投資助言サービス	FR	100%	FC
スカイ・エリート・ツアー S.A.R.L.	不動産開発	MA	100%	FC
ソシエテ・ドゥ・コンセイユ・エ・デンテルメディアシヨン・フィナンシエール	投資助言サービス	TN	48%	FC
ソシエテ・アブレーズ・カレドニエン	オフィスビル	NC	90%	FC
ソシエテ・チュニジエンヌ・ドゥ・プロモシヨン・デ・ポール・イモビリエ・エ・エンドゥストゥリエル	不動産開発	TN	18%	EQ
チュニス・センター	不動産開発	TN	14%	FC
ユニバース・インベスト（SICAR）	プライベート・エクイティ	TN	52%	FC
ユニバース・パーティーシペーションズ（SICAF）	プライベート・エクイティ	TN	60%	FC

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	連結方法[2]

クレディ・フォンシエ・グループ				
バンコ・プリムス	銀行	PT	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
CFG コントワ・フィナンシエ・ドゥ・ガランティ	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産仲介	FR	100%	FC
コンパニュ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・イモビリエ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCA エキュフォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・エクスペルティズ	不動産評価	FR	100%	FC
EUROSCRIBE	不動産リースおよび非不動産リース	FR	37%	EQ
FILIALES LOCI	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
OXIANE	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
SCRIBEURO SAS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
フォンシエ・パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
フォンシエ・デブロ	オフィスビル	FR	100%	FC
GCE コインベスト	持株会社	FR	100%	FC
グラマ・バラール	オフィスビル	FR	100%	FC
LOCINDUS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
メゾン・フランス・コンフォール・プル・エンベスティスマン	不動産開発	FR	49%	EQ
SEREXIM	不動産評価	FR	100%	FC
ソシエテ・デンベスティスマン・エ・ドゥ・パルティシパシヨン・イモビリエ（SIPARI）	持株会社	FR	100%	FC
SOCFIM	銀行	FR	100%	FC
SOCFIM パルティシパシヨン・イモビリエ	持株会社	FR	100%	FC
バンドーム・エンベスティスマン	持株会社	FR	100%	FC
ボーバン・モビリザシヨン・ガランティ（VMG）	金融会社	FR	100%	FC
バンク・パラティンヌ・グループ				
アリ・アシュランス	保険ブローカー	FR	100%	FC
バンク・パラティンヌ	銀行	FR	100%	FC
コンセルバトゥール・フィナンス	ファンド管理	FR	20%	EQ
パラティンヌ・アセット・マネージメント	アセット・マネージメント	FR	100%	FC
Ⅲ-4 - CEホールディング・パルティシパシヨンの子会社				
CE ホールディング・パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
アビタ・アン・レジヨン・セルビス	持株会社	FR	100%	FC
SACOGIVA	第三セクター	FR	45%	EQ
SOGIMA	第三セクター	FR	56%	EQ
Ⅲ-5 - ローカル・セービング・カンパニー				
228のローカル・セービング・カンパニー	協同組合株主	FR	100%	FC

(1) 所在国

BE：ベルギー、CG：コンゴ、CH：スイス、CM：カメルーン、CN：中国、DE：ドイツ、DJ ： ジブチ共和国、FJ：フィジー、FR：フランス、KH：カンボジア、LA：ラオス、LU：ルクセンブルク、MA：モロッコ、MG：マダガスカル、MU：モーリシャス、NC：ニューカレドニア、NL：オランダ、PF：仏領ポリネシア、PL：ポーランド、PT：ポルトガル、TH：タイ、TN：チュニジア、VU：バヌアツ

(2) 連結法

FC ：全部連結
JO ：共同支配事業
EQ ：持分法

(3) ナティクシス・グループ

ナティクシス・グループは326社の全部連結先および10社の持分法連結先から構成される。主要子会社は、コファス、バンク・プリベ 1818、ナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント、ナティクシス・ノース・アメリカ LLC、ナティクシス・アシュアランシズ、ナティクシス・プライベート・エクイティおよびコンパニ・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシヨンである。

注記17　国別所在地

17.1　国別の銀行業務純収益および従業員数

	銀行業務純収益（百万ユーロ）	税引前損益（百万ユーロ）(1)	法人所得税（百万ユーロ）(2)	常勤従業員(3)
	2016事業年度			2016年12月31日
EU加盟国				
ドイツ	172	15	(4)	830
オーストリア	23	7	(2)	105
ベルギー	15	8	(1)	54
ブルガリア	1	1	ns	10
デンマーク	12	2	ns	75
スペイン	106	5	2	296
フランス	19,700	5,583	(1,370)	91,075
英国	389	191	(122)	643
ハンガリー	1	ns	ns	28
アイルランド	ns	(2)	(1)	7
イタリア	178	102	(37)	292
ラトビア	ns	ns	ns	6
リトアニア	2	1	ns	14
ルクセンブルク	109	60	(6)	186
オランダ	14	2	ns	72
ポーランド	23	9	(2)	230
ポルトガル	29	13	(4)	146
チェコ共和国	1	ns	ns	8
ルーマニア	8	2	ns	80
スロバキア	ns	(1)	ns	9
スウェーデン	2	(1)	ns	14
他の欧州諸国				
ジャージー	ns	ns	0	0
モナコ	12	3	(1)	43
ロシア	14	7	(1)	66
スイス	34	(12)	4	105
アフリカおよび地中海諸国				
南アフリカ	5	1	ns	58
アルジェリア	54	11	(3)	745
カメルーン	87	20	(5)	752
コンゴ	22	4	(2)	197
ジブチ共和国	24	2	ns	256
アラブ首長国連邦	29	17	0	54
モーリシアス	16	4	ns	288
イスラエル	11	ns	ns	102
マダガスカル	33	19	(4)	412
モロッコ	2	ns	ns	3
チュニジア	27	(25)	8	493
トルコ	6	ns	ns	56
北米および中南米				
アルゼンチン	8	3	(1)	45
ブラジル	9	3	(1)	83
カナダ	11	ns	2	49
チリ	6	1	ns	45
エクアドル	2	ns	ns	24
米国	2,496	797	(299)	2,598

	銀行業務純収益（百万ユーロ）	税引前損益（百万ユーロ）(1)	法人所得税（百万ユーロ）(2)	常勤従業員(3)
		2016事業年度		2016年12月31日
ケイマン諸島	3	3	0	0
メキシコ	3	(3)	2	58
ウルグアイ	ns	ns	0	1
アジア／オセアニア				
オーストラリア	18	5	(2)	34
カンボジア	0	(1)	0	59
中国	9	(14)	3	67
フィジー	6	ns	0	130
香港	190	72	(11)	342
韓国	ns	(1)	0	2
日本	43	(1)	(1)	131
ラオス	8	1	ns	175
マレーシア	1	1	ns	5
ニューカレドニア	73	26	(12)	381
仏領ポリネシア	54	16	(6)	290
シンガポール	40	(4)	(5)	187
台湾	2	(1)	ns	28
タイ	1	ns	0	97
バヌアツ	12	4	0	128
ベトナム	2	ns	0	58
グループ合計	**24,158**	**6,955**	**(1,882)**	**102,827**

(1) 税引前損益とは法人所得税および営業収益として認識される収益以外に課せられる税金のいずれもが控除される前の損益をいう。
(2) 法人所得税とは未払税金および繰延税金をいい、営業収益として認識される収益以外に課せられる税金は含まない。
(3) 常勤従業員数とは報告日時点に勤務するフルタイム換算従業員数をいう。
ns=重要でない

17.2 企業の国別の所在地

所在国	事業活動
南アフリカ	
COFACE SOUTH AFRICA	保険
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
3F HOLDING	持株会社
AEW EUROPE GERMAN BRANCH	金融商品の販売
COFACE DEBITOREN	信用情報および債権回収
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険および関連サービス
COFACE FINANZ	ファクタリング
COFACERATING HOLDING	信用情報および債権回収
COFACERATING.DE	信用情報および債権回収
FIDOR BANK AG	デジタル・バンク
FIDOR SOLUTION AG	ITサービス
KISSELBERG	保険
NATIXIS FRANCFORT	金融会社
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	金融商品の販売
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関
NGAM SA ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	金融商品の販売
アルゼンチン	
COFACE ARGENTINA (COFACE SA Branch)	信用保険および関連サービス
オーストラリア	
COFACE AUSTRALIA (COFACE SA BRANCH)	信用保険および関連サービス
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融会社
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	持株会社
NGAM AUSTRALIE	金融商品の販売
オーストリア	
COFACE AUSTRIA	持株会社
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社
COFACE SERVICES AUSTRIA	信用情報および債権回収
ベルギー	
COFACE BELGIUM (COFACE SA BRANCH)	信用保険および関連サービス
COFACE BELGIUM SERVICES HOLDING	信用情報（民間およびソブリン）
EPBF	決済機関
IRR INVEST	プライベート・エクイティ
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
NJR INVEST	プライベート・エクイティ
ブラジル	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険および関連サービス
NATIXIS BRASIL SA	金融会社
SEGURO BRASILEIRA C.E	信用保険および関連サービス
ブルガリア	
COFACE BULGARIA (BRANCH)	保険
カンボジア	
BRED BANK CAMBODIAL PLC	金融会社
カメルーン	
BICEC	銀行
カナダ	
COFACE CANADA (COFACE SA BRANCH)	信用保険および関連サービス
NATIXIS CANADA	金融会社

所在国	事業活動
NGAM CANADA FINANCIAL CORPORATION	アセット・マネージメント
NGAM CANADA FINANCIAL LIMITED PARTNERSHIP	アセット・マネージメント
NGAM CANADA INVESTMENT CORPORATION	アセット・マネージメント
NGAM CANADA LIMITED	アセット・マネージメント
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP	不動産金融
チリ	
COFACE CHILE S.A.	保険
COFACE CHILE (COFACE EUROPE BRANCH)	信用保険および関連サービス
中国	
BRD CHINA LTD	プライベート・エクイティ
NATIXIS BEIJING	金融会社
NATIXIS SHANGHAI	金融会社
コンゴ	
BCI BANQUE COMMERCIALE INTERNATIONALE	銀行
韓国	
NGAM KOREA	金融商品の販売
デンマーク	
COFACE DANMARK (COFACE KREDIT BRANCH)	保険
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング
ジブチ共和国	
BCI MER ROUGE	銀行
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融会社
NGAM MIDDLE EAST	金融商品の販売
エクアドル	
COFACE ECUADOR (COFACE EUROPE BRANCH)	信用保険および関連サービス
スペイン	
COFACE IBERICA (COFACE EUROPE BRANCH)	信用保険および関連サービス
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	信用情報および債権回収
NATIXIS CAPITAL PARTNERS SPAIN	M&Aコンサルティング
NATIXIS LEASE MADRID	不動産リースおよび非不動産リース
NATIXIS MADRID	金融会社
NGAM SUCURSAL EN ESPANA	金融商品の販売
米国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネージメント
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネージメント
AEW PARTNERS Ⅲ, INC.	アセット・マネージメント
AEW PARTNERS Ⅳ, INC.	アセット・マネージメント
AEW PARTNERS Ⅴ, INC.	アセット・マネージメント
AEW PARTNERS Ⅵ, INC.	アセット・マネージメント
AEW PARTNERS Ⅶ, INC.	アセット・マネージメント
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	アセット・マネージメント
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	アセット・マネージメント
AEW VALUE INVESTORS ASIA Ⅱ GP LIMITED	アセット・マネージメント
AEW VIA INVESTORS, LTD	アセット・マネージメント
AEW VIF INVESTORSⅡ, INC.	アセット・マネージメント
AEW VIF INVESTORS, INC.	アセット・マネージメント
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	アセット・マネージメント
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	アセット・マネージメント
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネージメント
BLEACHERS FINANCE	証券化目的ビークル
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	アセット・マネージメント
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場での資金調達

所在国	事業活動
CM REO TRUST	流通市場での資金調達
COFACE NORTH AMERICA	信用保険および関連サービス
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険および関連サービス
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	アセット・マネージメント
EPI SLP LLC	アセット・マネージメント
EPI SO SLP LLC	アセット・マネージメント
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネージメント
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	持株会社
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネージメント
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	金融商品の販売
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネージメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネージメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネージメント
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネージメント
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	金融商品の販売
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	金融商品の販売
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, INC	アセット・マネージメント
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネージメント
MC DONNELL	アセット・マネージメント
MSR TRUST	不動産金融
NAM US	アセット・マネージメント
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	金融商品の販売
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	アセット・マネージメント
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	持株会社
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ管理
NATIXIS NEW YORK	金融会社
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP	プライベート・エクイティ
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP	プライベート・エクイティ
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券トレーディング
NATIXIS US HOLDINGS INC	持株会社
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	証券発行ビークル
NGAM ADVISORS, LP	金融商品の販売
NGAM DISTRIBUTION CORPORATION	金融商品の販売
NGAM DISTRIBUTION, LP	金融商品の販売
NGAM INTERNATIONAL, LLC	金融商品の販売
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP	不動産金融
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	M&Aコンサルティング
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	ブローカー
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネージメント
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネージメント
VERSAILLES	証券化ビークル
フィジー	
BRED BANK FIJI LTD	銀行
フランス	

所在国	事業活動
1818 IMMOBILIER	オフィスビル
228 SOCIÉTÉS LOCALES D ' EPARGNE	協同組合株主
339 ÉTATS-UNIS	オフィスビル
45 SOCIÉTÉS DE CAUTION MUTUELLE	保証会社
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険UCITS
ABP ALTERNATIF OFFENSIF	オルターナティブ投資のファンド・オブ・ファンズ
ABP VIE MANDAT FPCI	リスク・キャピタル・ファンド
AEW COINVEST	アセット・マネージメント
AEW EUROPE SA	アセット・マネージメント
AEW EUROPE SGP	アセット・マネージメント
ADOUR SERVICES COMMUNS	オフィスビル
AFOPEA	オフィスビル
ALBIANTIT	ITシステムおよびソフトウェアのコンサルティング
ALLIANCE ENTREPRENDRE	アセット・マネージメント
APOUTICAYRE LOGEMENTS	オフィスビル
ARIES ASSURANCES	保険ブローカー
ATLANTIQUE PLUS	持株会社
AUSSONNELLE DE C	オフィスビル
AXELTIS SA	持株会社
BANQUE BCP S.A.S.	銀行
BANQUE DE SAVOIE	銀行
BANQUE DUPUY, DE PARSEVAL	銀行
BANQUE MARZE	銀行
BANQUE PALATINE	銀行
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	銀行
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	銀行
BANQUE POPULAIRE ATLANTIQUE	銀行
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	銀行
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	銀行
BANQUE POPULAIRE DE L ' OUEST	銀行
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	銀行
BANQUE POPULAIRE DU NORD	銀行
BANQUE POPULAIRE DU SUD	銀行
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	銀行
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	銀行
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	銀行
BANQUE PRIVÉE 1818	金融機関
BATI LEASE	不動産リース
BATI-LEASE INVEST	オフィスビル
BATIMAP	非不動産リース
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	不動産リースおよび非不動産リース
BCEF 64	オフィスビル
BEAULIEU IMMO	オフィスビル
BIC BRED	銀行
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	オフィスビル
BORDELONGUE GODEAS	オフィスビル
BP COVERED BONDS	リファイナンス
BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
BPCE ACHATS	サービス会社
BPCE APS	サービス提供会社
BPCE ASSURANCES	保険会社
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	不動産投資

所在国	事業活動
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	ITサービス
BPCE INTERNATIONAL	専門的金融機関
BPCE MASTER HOME LOANS DEMUT/ BPCE CONSUMER LOANS DEMUT	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE MASTER HOME LOANS FCT/ BPCE CONSUMER LOANS FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE PRÉVOYANCE（旧ABP PRÉVOYANCE）	共済保険
BPCE RELATION ASSURANCES	サービス会社
BPCE S.A.	持株会社
BPCE SERVICES FINANCIERS（旧CSF-GCE）	サービス会社
BPCE SFH	リファイナンス
BPCE VIE（旧ABP VIE）	保険
BRED-BANQUE POPULAIRE	銀行
BRED COFILEASE	非不動産リース
BRED GESTION	銀行
BTP BANQUE	銀行
BTP CAPITAL CONSEIL	投資助言サービス
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ
BUREAU DU MANAGEMENT FINANCIER	金融会社
BURODIN	オフィスビル
CAISSE D ' EPARGNE ALSACE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	銀行
CAISSE D ' EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE CÔTE D ' AZUR	銀行
CAISSE D ' EPARGNE D ' AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	銀行
CAISSE D ' EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	銀行
CAISSE D ' EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE CENTRE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LORRAINE CHAMPAGNE ARDENNE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE NORD FRANCE EUROPE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE NORMANDIE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE PICARDIE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE RHÔNE ALPES	銀行
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME ATLANTIQUE	銀行
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME BRETAGNE NORMANDIE	銀行
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME DE MÉDITERRANÉE	銀行
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME RÉGION NORD	銀行
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME SUD OUEST	銀行
CAISSE SOLIDAIRE	金融会社
CAPI COURT TERME N ° 1	プライベート・エクイティ
CAPITOLE FINANCE	非不動産リース
CASDEN - BANQUE POPULAIRE	銀行
CE HOLDING PARTICIPATIONS	持株会社
CEBIM	持株会社
CEPAIM SA	オフィスビル
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	保証会社
CICOBAIL	不動産リース
CILOGER	不動産管理
CLICK AND TRUST	データ・プロセシング
CO-ASSUR	保険ブローカレッジ助言サービス

所在国	事業活動
COFACE EUROPE	信用保険および関連サービス
COFACE SA	持株会社
COFEG	コンサルティング
COFIMAB	不動産エージェント
COFINPAR	信用保険および関連サービス
COGERI	信用情報および債権回収
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険
CONTANGO TRADING SA	ブローカー
CRÉDIT COOPÉRATIF	銀行
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	銀行
CRÉDIT FONCIER EXPERTISE	不動産評価
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	オフィスビル
CREPONORD	不動産リースおよび非不動産リース
CRISTAL IMMO	オフィスビル
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	投資助言サービス
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	BPCEの連帯保証基金
DNCA COURTAGE	アセット・マネージメント
DNCA FINANCE	アセット・マネージメント
DNCA MANAGEMENT	アセット・マネージメント
DORVAL FINANCE	アセット・マネージメント
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ管理
ELLISPHÈRE	情報
ESFIN GESTION	ポートフォリオ管理
ESNI	証券化目的会社
EURO CAPITAL	プライベート・エクイティ
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (旧DAHLIA PARTNERS)	アセット・マネージメント
EUROTERTIA	オフィスビル
EXPANSINVEST	プライベート・エクイティ
EXPANSO INVESTISSEMENTS	プライベート・エクイティ
FCC ELIDE	フランス証券化ファンド（FCT）
FCPR FIDEPPP	官民連携融資
FCT ERIDAN	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	証券化目的ビークル
FCT NATIXIS EXPORT CRÉDIT AGENCY	証券化目的ビークル
FCT PUMACC	消費者信用証券化目的ビークル
FCT VEGA	フランス証券化ファンド（FCT）
FERIA PAULMY	オフィスビル
FILIALES LOCI	不動産リースおよび非不動産リース
FIMIPAR	債権購入
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	持株会社
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	持株会社
FIPROMER	ブローカーおよび投資サービス
FONCIER PARTICIPATIONS	持株会社
FONCIÈRE D ' ÈVREUX	オフィスビル
FONCIÈRE INVEST	オフィスビル
FONCIÈRE KUPKA	オフィスビル
FONCIÈRE VICTOR HUGO	持株会社
FONDS COLOMBES	UCITS
FRUCTIFONCIER	保険および不動産投資
FRUCTIFONDS PROFIL 6	保険UCITS
FRUCTIFONDS PROFIL 9	保険UCITS
G IMMO	オフィスビル

所在国	事業活動
G102	オフィスビル
GARIBALDI CAPITAL DÈVELOPPEMENT	持株会社
GCE CAPITAL	プライベート・エクイティ
GCE COINVEST	持株会社
GCE PARTICIPATIONS	持株会社
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社
GRAMAT BALARD	オフィスビル
GROUPEMENT DE FAIT	サービス会社
HABITAT EN RÉGION SERVICES	持株会社
HOLASSURE	持株会社
IBP INVESTISSEMENT	オフィスビル
IMMOCEAL	不動産投資
IMMO SPORT	オフィスビル
IMMOCARSO SNC	不動産投資
INCITY	オフィスビル
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	ITサービス
INGÉNIERIE ET DEVELOPPEMENT	持株会社
INGEPAR	金融投資助言サービス
INTERCOOP	不動産リース
IT-CE	ITサービス
LABEGE LAKE H1	オフィスビル
LAKOOZ	ITプログラミング
LANGLADE SERVICES	オフィスビル
LANTA PRODUCTION	オフィスビル
LEASE EXPANSION	ITオペレーティング・リース
LEVISEO	オフィスビル
LOCINDUS	不動産リースおよび非不動産リース
MIDI COMMERCES	オフィスビル
MIDI FONCIÈRE	オフィスビル
MIDI MIXT	オフィスビル
MIDI PYRÉNÉES PLACEMENT	ミューチュアル・ファンド
MIFCOS	不動産投資
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	ベンチャー・キャピタル・ファンド管理
MONTAUDRAN PLS	オフィスビル
MULTICROISSANCE SAS	ポートフォリオ管理
MURACEF	相互保険
MURET ACTIVITÉS	オフィスビル
NALÉA	証券化目的ビークル
NAMI AEW EUROPE	アセット・マネージメント
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	ITサービス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	アセット・マネージメント
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	持株会社
NATIXIS ASSURANCES	保険会社の持株会社
NATIXIS BAIL	不動産リース
NATIXIS CAR LEASE	長期車両リース
NATIXIS COFICINE	金融会社(音源・映像関連)
NATIXIS CONSUMER FINANCE	持株会社
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	消費者信用
NATIXIS ENERGECO	非不動産リース
NATIXIS FACTOR	ファクタリング
NATIXIS FINANCEMENT	消費者信用
NATIXIS FONCIÈRE SA(旧SPAFICA)	不動産投資

所在国	事業活動
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	持株会社
NATIXIS FUNDING	流通市場での資金調達
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS HCP	持株会社
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	住宅用不動産開発
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	オフィスビル
NATIXIS INNOV	持株会社
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄勘定管理
NATIXIS INTERTITRES	サービス・バウチャー業務
NATIXIS LEASE	非不動産リース
NATIXIS LEASE IMMO	不動産リース
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LLD	長期車両リース
NATIXIS MARCO	投資会社（周辺業務）
NATIXIS PARTNERS	銀行
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	銀行業務サービス
NATIXIS PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
NATIXIS SA	金融機関
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	保険UCITS
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ファンド管理
NAXICAP RENDEMENT 2018	プライベート・エクイティ
NAXICAP RENDEMENT 2022	プライベート・エクイティ
NGAM DISTRIBUTION, FRENCH BRANCH	金融商品の販売
NORDRI	証券化目的ビークル
NOVA IMMO	オフィスビル
OCEOR LEASE RÉUNION	非不動産リース
OCEORANE	投資助言サービス
OPCI FRANCEEUROPE IMMO	保険UCITS
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	不動産ファンド
OSSIAM	アセット・マネージメント
OUEST CROISSANCE SCR	プライベート・エクイティ
OXIANE	不動産リースおよび非不動産リース
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネージメント
PARNASSE FINANCES	ポートフォリオ管理
PARTICIPATIONS BP ACA	持株会社
PERSPECTIVES ENTERPRISES	持株会社
PERSPECTIVES ET PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
PHILAE SAS	オフィスビル
PLUSEXPANSION	持株会社
PREPAR COURTAGE	保険ブローカー
PREPAR-IARD	損害保険
PREPAR-VIE	生命保険および養老保険
PROMEPAR GESTION	ポートフォリオ管理
RANGUEIL CORMIER	オフィスビル
REAUMUR ACTIONS (旧ABP DIVERSIFIÉ)	保険UCITS
RIOU	オフィスビル
RIVES CROISSANCE	持株会社
ROISSY COLONNADIA	オフィスビル
Property investment partnership SCI ALTAIR 1	オフィスビル
Property investment partnership SCI ALTAIR 2	オフィスビル

所在国	事業活動
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	住宅用不動産開発
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D ' EPARGNE	不動産投資
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	不動産投資
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL	不動産リース
SAS TASTA	サービス会社
SASU BFC CROISSANCE	プライベート・エクイティ
SAVOISIENNE	持株会社
SBE	銀行
SCA ÉCUFONCIER	金融会社
SCI BPSO	オフィスビル
SCI BPSO 11 MORLAAS	オフィスビル
SCI BPSO BASTIDE	オフィスビル
SCI BPSO CAMBO	オフィスビル
SCI BPSO CONDE SOUVENIR	オフィスビル
SCI BPSO GUJAN	オフィスビル
SCI BPSO LE BOUSCAT	オフィスビル
SCI BPSO LE HAILLAN	オフィスビル
SCI BPSO LESPARRE	オフィスビル
SCI BPSO LIBOURNE EST	オフィスビル
SCI BPSO MARNE	オフィスビル
SCI BPSO MERIGNAC 4 CHEMINS	オフィスビル
SCI BPSO PESSAC	オフィスビル
SCI BPSO PESSAC CENTRE	オフィスビル
SCI BPSO ST AMAND	オフィスビル
SCI BPSO ST ANDRÉ	オフィスビル
SCI BPSO ST ESPRIT	オフィスビル
SCI BPSO ST PAUL	オフィスビル
SCI BPSO TALENCE	オフィスビル
SCI CHAMPS-ÉLYSÉES	不動産管理
SCI CREDIMAR	オフィスビル
SCI DANS LA VILLE	オフィスビル
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	オフィスビル
SCI FAIDHERBE	オフィスビル
SCI FONCIÈRE 1	不動産投資
SCI GARIBALDI OFFICE	オフィスビル
SCI LA BOÉTIE	不動産管理
SCI LA FAYETTE BUREAUX	オフィスビル
SCI LE CIEL	オフィスビル
SCI LE RELAIS	オフィスビル
SCI POLARIS	オフィスビル
SCI PYTHEAS PRADO 1	オフィスビル
SCI PYTHEAS PRADO 2	オフィスビル
SCI SACCEF	不動産管理
SCI SAINT-DENIS	オフィスビル
SCI TOURNON	オフィスビル
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	保険関連不動産投資
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	不動産リースおよび非不動産リース
SCRIBEURO SAS	不動産リースおよび非不動産リース
SEGIMLOR	オフィスビル
SELECTION 1818	金融商品の販売（IWMAの代行）
SEREXIM	不動産評価
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネージメント

所在国	事業活動
SI EQUINOXE	持株会社
SIMC	持株会社
SIPMÉA	不動産開発／管理／投資
SMI	ポートフォリオ管理
S-MONEY	電子決済
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	不動産投資
SOCFIM	銀行
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社
SOCIÉTARIAT BP DES ALPES	協同組合株主
SOCIÉTARIAT BP DU MASSIF CENTRAL	協同組合株主
SOCIÉTARIAT BP DU NORD	協同組合株主
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	サービス会社
SOCIÉTÉ D ' EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE COMTÉ	持株会社
SOCIÉTÉ D ' INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	持株会社
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	持株会社
SOFIAG	金融会社
SOFIDER	金融会社
SOPASSURE	持株会社
SPG	オープンエンド型投資会社
SPGRES	持株会社
SPIG	不動産リース
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	オフィスビル
SUD OUEST BAIL	不動産リース
TECHNICITÉ TERTIA	オフィスビル
TETRIS	オフィスビル
TRANSIMMO	不動産エージェント
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (GIE)	サービス会社
VAUBAN MOBILISATIONS GARANTIES (VMG)	金融会社
VEGA INVESTMENT MANAGERS	UCITS管理会社
VENDÔME INVESTISSEMENTS	持株会社
VIALINK	データ・プロセッシング
VIVALIS INVESTISSEMENTS	オフィスビル
英国	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	アセット・マネージメント
AEW EUROPE CC LTD	アセット・マネージメント
AEW EUROPE HOLDING LTD	アセット・マネージメント
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネージメント
AEW EUROPE LLP	アセット・マネージメント
AEW EUROPE PARTNERSHIP	アセット・マネージメント
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネージメント
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネージメント
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネージメント
COFACE UK (COFACE EUROPE BRANCH)	信用保険および関連サービス
COFACE UK HOLDING	持株会社
COFACE UK SERVICES LTD	信用情報および債権回収
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	アセット・マネージメント
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	アセット・マネージメント
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	アセット・マネージメント
NATIXIS LONDRES	金融会社
NGAM UK LTD	金融商品の販売
香港	
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネージメント
COFACE HONG KONG (COFACE EUROPE BRANCH)	信用保険および関連サービス

所在国	事業活動
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	アセット・マネージメント
NATIXIS HONG KONG	金融会社
ハンガリー	
COFACE HUNGARY (COFACE AUSTRIA)	保険
モーリシアス	
BANQUE DES MASCAREIGNES	銀行
ケイマン諸島	
DF EFG3 LIMITED	持株会社
NATIXIS NEW YORK SUCCURSALE	金融会社
アイルランド	
COFACE IRELAND (COFACE EUROPE BRANCH)	信用保険および関連サービス
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化目的ビークル
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS LTD	仕組み金融
NEXGEN CAPITAL LTD	仕組み金融
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LTD	持株会社
NEXGEN REINSURANCE LTD	再保険
イスラエル	
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティングおよびその他のサービス
COFACE HOLDING ISRAËL	持株会社
COFACE ISRAËL	信用保険
イタリア	
AEW EUROPE ITALIAN BRANCH	金融商品の販売
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険および関連サービス
COFACE ITALIA	持株会社
NATIXIS LEASE MILAN	不動産リースおよび非不動産リース
NATIXIS MILAN	金融会社
NGAM SA SUCCURSALE ITALIANA	金融商品の販売
日本	
COFACE JAPAN (COFACE EUROPE BRANCH)	信用保険および関連サービス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	アセット・マネージメント
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融会社
NATIXIS TOKYO	金融会社
ジャージー	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	証券発行ビークル
ラオス	
BANQUE FRANCO LAO	銀行
ラトビア	
COFACE LATVIA INSURANCE (COFACE AUSTRIA)	保険
リトアニア	
LEID (COFACE AUSTRIA)	保険
ルクセンブルク	
AEW EUROPE SARL (旧AEW LUXEMBOURG)	アセット・マネージメント
BCP LUXEMBOURG	銀行
CODEIS	プライベート・エクイティ
COFACE LUXEMBOURG (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
DHALIA A SICAR SCA	プライベート・エクイティ
DNCA LUXEMBOURG	アセット・マネージメント
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	アセット・マネージメント
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社－アセット・マネージメント
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	キャッシュ・マネージメント－アセット・マネージメント
LUX EQUIP BAIL	不動産リースおよび非不動産リース
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社

所在国	事業活動
NATIXIS BANK	銀行
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	プライベート・エクイティ・ホールディング
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	証券発行ビークル
NATIXIS TRUST	銀行
NGAM S.A	金融商品の販売
OSSIAM ETF EM MI	アセット・マネージメント
SURASSUR	再保険
マダガスカル	
BANQUE MALGACHE DE L ' OCEAN INDIEN	銀行
BM MADAGASCAR	銀行
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融会社
モロッコ	
BPCE MAROC	不動産開発
BPCE MAROC IMMOBILIER	不動産開発
SKY ELITE TOUR S.A.R.L.	不動産開発
メキシコ	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	金融情報
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険
NGAM MEXIQUE	アセット・マネージメント
ニューカレドニア	
BANQUE DE NOUVELLE-CALEDONIE	銀行
OCEOR LEASE NOUMEA	非不動産リース
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALEDONIENNE	オフィスビル
オランダ	
COFACE NEDERLAND (COFACE KREDIT BRANCH)	保険
COFACE NEDERLAND SERVICES	信用情報および債権回収
NGAM NEDELANDS FILIAL	金融商品の販売
NJR FINANCE BV	金融サービス
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネージメント
COFACE POLAND (COFACE AUSTRIA)	保険
COFACE POLAND CMS	金融情報
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング
TISE	プライベート・エクイティ
仏領ポリネシア	
BANQUE DE TAHITI	銀行
OCEOR LEASE TAHITI	非不動産リース
ポルトガル	
BANCO PRIMUS	銀行
COFACE PORTUGAL(COFACE EUROPE BRANCH)	信用保険および関連サービス
NATIXIS PORTO	金融会社
チェコ共和国	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	金融商品の販売
COFACE CZECH INSURANCE (COFACE AUSTRIA BRANCH)	保険
ルーマニア	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	金融商品の販売
COFACE ROMANIA CMS	保険
COFACE ROMANIA INSURANCE (COFACE AUSTRIA BRANCH)	保険
ロシア	

所在国	事業活動
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険
NATIXIS MOSCOW	銀行
シンガポール	
ABSOLUTE ASIA AM	アセット・マネージメント
AEW ASIA PTE LTD	アセット・マネージメント
COFACE SINGAPORE (COFACE EUROPE BRANCH)	信用保険および関連サービス
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	アセット・マネージメント
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA PTE	アセット・マネージメント
NATIXIS SINGAPOUR	金融会社
スロバキア	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE (COFACE AUSTRIA BRANCH)	保険
スウェーデン	
COFACE SVERIGE (COFACE KREDIT BRANCH)	保険
NGAM NORDICS FILIAL	金融商品の販売
スイス	
BANQUE DU LEMAN	銀行
BIC BRED (SUISSE) SA	銀行
COFACE RE	再保険
COFACE SWITZERLAND (COFACE SA BRANCH)	保険
COFIBRED	持株会社
EURO PRIVATE EQUITY SA	アセット・マネージメント
FONDS LAUSANNE	UCITS
NGAM SWITZERLAND SARL	アセット・マネージメント
台湾	
COFACE TAIWAN (COFACE EUROPE BRANCH)	信用保険および関連サービス
NATIXIS TAÏWAN	金融会社
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	アセット・マネージメント
タイ	
BRED IT	ITサービス
チュニジア	
ARAB INTERNATIONAL LEASE	不動産リースおよび非不動産リース
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE	銀行
EL ISTIFA	債権回収
MEDAI SA	不動産開発
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L ' INTERMÉDIATION FINANCIÈRE	投資助言サービス
TUNIS CENTER	不動産開発
UNIVERS INVEST (SICAR)	プライベート・エクイティ
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	プライベート・エクイティ
トルコ	
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険
ウルグアイ	
NGAM URUGUAY	金融商品の販売
バヌアツ	
BRED VANUATU	銀行
FONCIÈRE DU VANUATU	不動産投資
ベトナム	
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY	金融会社

注記18　法定監査人の報酬

2015事業年度および2016事業年度のグループ BPCE全体につき法定監査人が実施する任務に関連する報酬（BPCEの財務書類の監査に責任を負うネットワークと同一ネットワークに属さない法定監査人を含む。）は次のとおりである。

	BPCEの財務書類の監査に責任を負う法定監査人												その他の法定監査人のネットワーク					
	PwC				マザー				デロイト				KPMGの監査[2]		その他		合計	
	金額		%		金額		%		金額		%							
千ユーロ[1]	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
財務書類の証明	11,009	9,521	69%	68%	6,232	5,788	70%	76%	9,068	7,757	56%	50%	5,558	9,447	2,063	2,183	33,930	34,696
財務書類の証明以外の役務[3]	4,824	4,460	30%	32%	2,701	1,852	30%	24%	7,108	7,653	44%	50%	724	1,729	29	24	15,385	15,716
合計	**15,833**	**13,981**	**100%**	**100%**	**8,933**	**7,640**	**100%**	**100%**	**16,176**	**15,410**	**100%**	**100%**	**6,282**	**11,176**	**2,092**	**2,207**	**49,315**	**50,412**
増減（%）				*13%*				*17%*				*5%*		*(44%)*		*(5%)*		*(2%)*

(1) 提供された役務に関連する金額は、報告年度の損益計算書に記載される（特に還付対象外のVATを含む。）。

(2) KPMGの監査ネットワークについては、当該金額は法人株主（およびその子会社）またはBPCE S.A.グループの直接子会社の財務書類の署名時にKPMGに支払われた報酬を含むが、ナティクシスの子会社が支払った報酬（財務書類の証明に係る2.3百万ユーロおよび財務書類の証明以外の役務に係る1.4百万ユーロ）ならびにBPCE S.A.グループが支払った報酬（3百万ユーロ）は含まない。

(3) 2016事業年度において「財務書類の証明以外の役務」に主に含まれたのは、ナティクシス SAおよびその子会社の要請に応じて実施した任務である。そのうちの一つがデロイトにより遂行された2.5百万ユーロの任務であり、証明以外の役務の20%近くを占めた。当該任務は、BPCE Vieのプログラム「当然です#2016」のもとにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）において保険事業ライン商品の販売を展開するための継続的な準備作業に向けられた。
2015事業年度における当該役務は、個別または連結財務書類の法定監査またはレビューの枠組みに含まれない任務からなる。

次へ

5.1 Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2016

5.1.1 Bilan consolidé

ACTIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Caisse, banques centrales	5.1	83 919	71 119
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5.2.1	173 161	174 412
Instruments dérivés de couverture	5.3	14 842	15 796
Actifs financiers disponibles à la vente	5.4	100 157	95 984
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5.6.1	96 664	96 208
Prêts et créances sur la clientèle	5.6.2	666 898	617 465
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		7 925	7 522
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	5.7	9 483	10 665
Actifs d'impôts courants		501	1 119
Actifs d'impôts différés	5.9	4 097	4 988
Comptes de régularisation et actifs divers	5.10	60 795	55 383
Actifs non courants destinés à être cédés	5.11	947	22
Participations dans les entreprises mises en équivalence	8.1	3 891	3 666
Immeubles de placement	5.12	1 980	2 020
Immobilisations corporelles	5.13	4 510	4 710
Immobilisations incorporelles	5.13	1 073	1 102
Écarts d'acquisition	5.14	4 397	4 354
TOTAL DES ACTIFS		**1 235 240**	**1 166 535**

PASSIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2016	31/12/2015
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5.2.2	133 436	142 904
Instruments dérivés de couverture	5.3	19 787	18 659
Dettes envers les établissements de crédit	5.15.1	87 192	77 040
Dettes envers la clientèle	5.15.2	531 778	499 711
Dettes représentées par un titre	5.16	232 351	223 413
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		655	1 301
Passifs d'impôts courants		325	362
Passifs d'impôts différés	5.9	781	878
Comptes de régularisation et passifs divers	5.17	56 550	53 699
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	5.11	813	9
Provisions techniques des contrats d'assurance	5.18	75 816	59 562
Provisions	5.19	6 499	5 665
Dettes subordonnées	5.20	20 121	18 139
Capitaux propres		**69 136**	**65 193**
Capitaux propres part du groupe		**61 462**	**57 632**
Capital et primes liées	5.21.1	21 947	21 096
Réserves consolidées		33 802	31 172
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global		1 725	2 122
Résultat de la période		3 988	3 242
Participations ne donnant pas le contrôle	5.22	7 674	7 561
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		**1 235 240**	**1 166 535**

5.1.2 Compte de résultat consolidé

en millions d'euros	Notes	Exercice 2016	Exercice 2015
Intérêts et produits assimilés	6.1	26 957	28 114
Intérêts et charges assimilées	6.1	(16 053)	(17 055)
Commissions (produits)	6.2	10 952	11 208
Commissions (charges)	6.2	(2 171)	(2 049)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	6.3	2 428	2 405
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	6.4	1 367	746
Produits des autres activités	6.5	22 063	8 199
Charges des autres activités	6.5	(21 385)	(7 700)
Produit net bancaire		**24 158**	**23 868**
Charges générales d'exploitation	6.6	(15 820)	(15 399)
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(853)	(849)
Résultat brut d'exploitation		**7 485**	**7 620**
Coût du risque	6.7	(1 423)	(1 832)
Résultat d'exploitation		**6 062**	**5 788**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	8.2	259	280
Gains ou pertes sur autres actifs	6.8	203	74
Variations de valeur des écarts d'acquisition	5.14	(154)	(19)
Résultat avant impôts		**6 370**	**6 123**
Impôts sur le résultat	6.9	(1 882)	(2 323)
Résultat net		**4 488**	**3 800**
Participations ne donnant pas le contrôle	5.22	(500)	(558)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**3 988**	**3 242**

5.1.3 Résultat global

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Résultat net	**4 488**	**3 800**
Écarts de réévaluation sur régime à prestations définies	(205)	219
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat *	(142)	
Impôts *	109	(76)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat		(1)
Éléments non recyclables en résultat	**(236)**	**142**
Écarts de conversion	118	471
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	(340)	802
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	134	121
Impôts	(114)	(93)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	112	(16)
Éléments recyclables en résultat	**(90)**	**1 285**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL (NETS D'IMPÔTS)	**(328)**	**1 427**
RÉSULTAT GLOBAL	**4 160**	**5 227**
Part du groupe	3 583	4 527
Participations ne donnant pas le contrôle	577	700

* *L'application anticipée des dispositions sur les passifs financiers de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » est constatée dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat de l'exercice 2016 comptabilisées en capitaux propres s'élèvent à - 142 millions d'euros, soit - 93 millions d'euros après impôts.*

5

5.1.4 Tableau de variation des capitaux propres

	Capital et primes liées			
en millions d'euros	Capital (1)	Primes (1)	Titres super-subordonnés à durée indéterminée	Réserves consolidées
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2015	**16 749**	**3 832**	**3 286**	**30 603**
Distribution				(379)
Augmentation de capital (2)	512	3		438
Remboursement de TSS			(1 891)	(208)
Rémunération TSS				(144)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (3)				(184)
Total des mouvements liés aux transactions avec les actionnaires	**512**	**3**	**(1 891)**	**(477)**
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global				
Résultat				
Résultat global				
Autres variations (4)				(349)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2015	**17 261**	**3 835**	**1 395**	**29 777**
Affectation du résultat de l'exercice 2015				3 242
Première application d'IFRS 9 pour les passifs financiers à la juste valeur sur option (5)				(8)
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2016	**17 261**	**3 835**	**1 395**	**33 011**
Distribution				(361)
Augmentation de capital (2)	851			453
Remboursement de TSS			(165)	(185)
Rémunération TSS				(99)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (6)				(147)
Total des mouvements liés aux transactions avec les actionnaires	**851**		**(165)**	**(339)**
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (7)				
Résultat				
Résultat global				
Autres variations (8)	1	(1)		(100)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2016	**18 113**	**3 834**	**1 230**	**32 572**

(1) Au 31 décembre 2016, les postes « Capital » et « Primes » sont composés du capital des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne (cf. note 5.21.1).

(2) Depuis le 1er janvier 2016, les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne ont procédé à des augmentations de capital de 851 millions d'euros (515 millions d'euros au 31 décembre 2015) qui se traduisent par une augmentation des postes « Capital » et « Primes » ; le groupe ne détient plus d'autocontrôle depuis le 31 décembre 2015. Les capitaux propres des sociétés locales d'épargne sont présentés dans le poste « Réserves consolidées », nets des parts sociales des Caisses d'Epargne détenues. Les émissions de parts sociales réalisées depuis le 1er janvier 2016 se traduisent par une augmentation des réserves de 453 millions d'euros.

(3) Au 31 décembre 2015, les options d'achat accordées par Natixis aux actionnaires minoritaires des entités BNCA France et Natixis Partners sont enregistrées en capitaux propres pour - 189 millions d'euros (- 135 millions d'euros en part groupe et - 54 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle).

(4) Dont - 424 millions d'euros (- 303 millions d'euros en part groupe et - 121 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs à la reconnaissance d'un impôt différé passif sur l'amortissement fiscal d'un écart d'acquisition (cf. note 5.14).

(5) L'impact de l'application anticipée des dispositions sur les passifs financiers de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » constaté dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » inscrit dans les capitaux propres d'ouverture correspond au risque de crédit propre au 1er janvier 2016 soit + 17 millions d'euros (+ 8 millions d'euros en capitaux propres part du groupe) (cf. note 2.2).
Les variations de juste valeur attribuable au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat de l'exercice 2016 comptabilisées en capitaux propres s'élèvent à - 93 millions d'euros après impôts (- 66 millions d'euros en capitaux propres part du groupe).

(6) Dont une diminution des réserves consolidées de - 173 millions d'euros (- 147 millions d'euros en part du groupe et - 26 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) au titre des effets des acquisitions et des autres mouvements. Cette diminution s'explique principalement par les opérations suivantes :
- *- 73 millions d'euros (- 52 millions d'euros en part groupe et - 21 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société Peter J. Solomon Company (PJSC) ;*
- *- 24 millions d'euros (- 17 millions d'euros en part groupe et - 7 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société Oliger ;*
- *- 65 millions d'euros (- 46 millions d'euros en part groupe et - 19 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) d'effet lié à la réévaluation et à la désactualisation des options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de l'entité BNCA France ;*
- *- 18 millions d'euros (- 13 millions d'euros en part groupe et - 5 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs à l'acquisition de 40 % d'AEW Europe ;*
- *+ 26 millions d'euros en part attribuable ne donnant pas le contrôle relatif à l'augmentation de capital de Natixis réservée aux salariés.*

(7) Dont une variation de l'écart de conversion de - 44 millions d'euros (- 31 millions d'euros en part groupe et - 13 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) faisant suite au remboursement de 400 millions de dollars de report à nouveau par la succursale de Natixis à New York.

(8) Les autres variations incluent notamment la rémunération des TSSDI pour la part souscrite par les participations ne donnant pas le contrôle.

Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global								
			Variation de juste valeur des instruments					
Réserves de conversion	Écart de réévaluation sur passifs sociaux	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat [6]	Actifs financiers disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
234	**(269)**		**1 577**	**(676)**		**55 336**	**7 393**	**62 729**
						(379)	(395)	(774)
						953	5	958
						(2 099)		(2 099)
						(144)		(144)
						(184)		(184)
						(1 853)	**(390)**	**(2 243)**
282	126		690	187		1 285	142	1 427
					3 242	3 242	558	3 800
282	**126**		**690**	**187**	**3 242**	**4 527**	**700**	**5 227**
(29)						(378)	(142)	(520)
487	**(143)**		**2 267**	**(489)**	**3 242**	**57 632**	**7 561**	**65 193**
					(3 242)			
		8						
487	**(143)**	**8**	**2 267**	**(489)**		**57 632**	**7 561**	**65 193**
						(361)	(443)	(804)
						1 304	3	1 307
						(350)		(350)
						(99)		(99)
						(147)	(26)	(173)
						347	**(466)**	**(119)**
116	(132)	(66)	(378)	55		(405)	77	(328)
					3 988	3 988	500	4 488
116	**(132)**	**(66)**	**(378)**	**55**	**3 988**	**3 583**	**577**	**4 160**
						(100)	2	(98)
603	**(275)**	**(58)**	**1 889**	**(434)**	**3 988**	**61 462**	**7 674**	**69 136**

5

5.1.5 Tableau des flux de trésorerie

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Résultat avant impôts	**6 370**	**6 123**
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	951	940
Dépréciation des écarts d'acquisition	154	19
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations (y compris provisions techniques d'assurance)	5 006	3 606
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(159)	(146)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(1 865)	(858)
Produits/charges des activités de financement	139	137
Autres mouvements	(2 878)	2 933
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts	***1 348***	***6 631***
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	3 315	(3 728)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	(8 305)	17 716
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	1 814	(38 720)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	(1 184)	672
Impôts versés	(695)	(1 154)
Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	***(5 055)***	***(25 214)***
Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	**2 663**	**(12 460)**
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	4 524	1 666
Flux liés aux immeubles de placement	172	300
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(590)	(914)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	**4 106**	**1 052**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires (1)	45	(2 267)
Flux de trésorerie provenant des activités de financement (2)	1 355	2 456
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	**1 400**	**189**
Effet de la variation des taux de change (D)	**634**	**3 287**
FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D)	**8 803**	**(7 932)**
Caisse et banques centrales		
Caisse et banques centrales (actif)	71 119	79 028
Banques centrales (passif)		(2)
Opérations à vue avec les établissements de crédit		
Comptes ordinaires débiteurs (3)	7 293	7 481
Comptes et prêts à vue	107	313
Comptes créditeurs à vue	(9 061)	(9 586)
Opérations de pension à vue	(2 309)	(2 133)
Trésorerie à l'ouverture	**67 149**	**75 081**
Caisse et banques centrales		
Caisse et banques centrales (actif)	83 919	71 119
Opérations à vue avec les établissements de crédit		
Comptes ordinaires débiteurs (3)	8 215	7 293
Comptes et prêts à vue	60	107
Comptes créditeurs à vue	(11 235)	(9 061)
Opérations de pension à vue	(5 007)	(2 309)
Trésorerie à la clôture	**75 952**	**67 149**
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	**8 803**	**(7 932)**

(1) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :
- *le remboursement des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 350 millions d'euros (- 2 099 millions d'euros en 2015) ;*
- *la rémunération des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 151 millions d'euros (- 184 millions d'euros en 2015) ;*
- *les variations nettes de capital et primes des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne pour + 1 304 millions d'euros (+ 953 millions d'euros en 2015) ;*
- *l'impact des distributions pour - 804 millions d'euros (- 774 millions d'euros en 2015).*

(2) Les flux de trésorerie provenant des activités de financement comprennent principalement :
- *l'impact des émissions de titres et emprunts subordonnés pour + 3 020 millions d'euros (+ 3 869 millions d'euros en 2015) ;*
- *l'impact des remboursements de titres et emprunts subordonnés pour - 1 684 millions d'euros (- 1 247 millions d'euros en 2015).*

(3) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

5.1.6 Annexe aux états financiers du Groupe BPCE

Note 1 Cadre général 233

1.1 Le Groupe BPCE 233
1.2 Mécanisme de garantie 233
1.3 Événements significatifs 234

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité 235

2.1 Cadre réglementaire 235
2.2 Référentiel 235
2.3 Recours à des estimations 238
2.4 Présentation des états financiers consolidés et date de clôture 238

Note 3 Principes et méthodes de consolidation 238

3.1 Entité consolidante 238
3.2 Périmètre de consolidation – méthodes de consolidation et de valorisation 238
3.3 Règles de consolidation 240

Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation 241

4.1 Actifs et passifs financiers 241
4.2 Immeubles de placement 253
4.3 Immobilisations 253
4.4 Actifs destinés à être cédés et dettes liées 254
4.5 Provisions 254
4.6 Produits et charges d'intérêts 254
4.7 Commissions sur prestations de services 255
4.8 Opérations en devises 255
4.9 Opérations de location-financement et assimilées 255
4.10 Avantages du personnel 256
4.11 Paiements fondés sur base d'actions 256
4.12 Impôts différés 257
4.13 Activités d'assurance 257
4.14 Activités de promotion immobilière 257
4.15 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire 258

Note 5 Notes relatives au bilan 258

5.1 Caisse, banques centrales 258
5.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 258
5.3 Instruments dérivés de couverture 261
5.4 Actifs financiers disponibles à la vente 262
5.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers 263
5.6 Prêts et créances 268
5.7 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance 269
5.8 Reclassements d'actifs financiers 270
5.9 Impôts différés 270
5.10 Comptes de régularisation et actifs divers 271
5.11 Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées 271
5.12 Immeubles de placement 271
5.13 Immobilisations 272
5.14 Écarts d'acquisition 273
5.15 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 275
5.16 Dettes représentées par un titre 275
5.17 Comptes de régularisation et passifs divers 276
5.18 Provisions techniques des contrats d'assurance 276
5.19 Provisions 276
5.20 Dettes subordonnées 277
5.21 Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis 278
5.22 Participations ne donnant pas le contrôle 279
5.23 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global 280
5.24 Compensation d'actifs et de passifs financiers 280

Note 6 Notes relatives au compte de résultat 282

6.1 Intérêts, produits et charges assimilés 282
6.2 Produits et charges de commissions 282
6.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat 283
6.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente 284
6.5 Produits et charges des autres activités 284
6.6 Charges générales d'exploitation 285
6.7 Coût du risque 286
6.8 Gains ou pertes sur autres actifs 286
6.9 Impôts sur le résultat 286

5

Note 7 Expositions aux risques 288

7.1 Risque de crédit et risque de contrepartie 288
7.2 Risque de marché 289
7.3 Risque de taux d'intérêt global et risque de change 289
7.4 Risque de liquidité 289

Note 8 Partenariats et entreprises associées 290

8.1 Participations dans les entreprises mises en équivalence 290
8.2 Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence 291

Note 9 Avantages du personnel 291

9.1 Charges de personnel 291
9.2 Engagements sociaux 291
9.3 Paiements fondés sur base d'actions 295

Note 10 Information sectorielle 297

10.1 Informations sectorielles relatives au compte de résultat 298
10.2 Informations sectorielles relatives au bilan 299
10.3 Informations sectorielles par zone géographique 299

Note 11 Engagements 300

11.1 Engagements de financement 300
11.2 Engagements de garantie 300

Note 12 Transactions avec les parties liées 300

12.1 Transactions avec les sociétés consolidées 300
12.2 Transactions avec les dirigeants 301
12.3 Relations avec les entreprises sociales pour l'habitat 301

Note 13 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer 302

13.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs financiers donnés en garantie 302
13.2 Actifs financiers intégralement decomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue 303

Note 14 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti 303

Note 15 Intérêts dans les entités structurées non consolidées 304

15.1 Nature des intérêts dans les entités structurées non consolidées 304
15.2 Nature des risques associés aux intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées 305
15.3 Revenus et valeur comptable des actifs transférés dans les entités structurées non consolidées sponsorisées 306

Note 16 Périmètre de consolidation 306

16.1 Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2016 306
16.2 Opérations de titrisation 307
16.3 OPCVM garantis 308
16.4 Autres intérêts dans les filiales et entités structurées consolidées 308
16.5 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2016 308

Note 17 Implantations par pays 317

17.1 PNB et effectifs par pays 317
17.2 Implantation des entités par pays 319

Note 18 Honoraires des commissaires aux comptes 327

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 1 Cadre général

1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 15 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne et les sociétés locales d'épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 15 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de détail, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE sont organisées autour de trois grands pôles :

- Natixis, société cotée détenue à 71,03 %, qui réunit l'Épargne, la Banque de Grande Clientèle, et les Services Financiers Spécialisés ;
- la Banque commerciale et Assurance (dont le Crédit Foncier, la Banque Palatine et BPCE International) ;
- les filiales et participations financières.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le Fonds réseau Banque Populaire est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques Populaires dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds réseau Caisse d'Epargne fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds de Garantie Mutuel est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 181,3 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et du Fonds de Garantie Mutuel ne peut être inférieur à 0,15 % et ne peut excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité de cette dernière avec laquelle elles sont agréées collectivement en application de l'article R. 515-1 du Code monétaire et financier.

La liquidité et la solvabilité des caisses de Crédit Maritime Mutuel sont garanties au premier niveau pour chaque Caisse considérée, par la Banque Populaire qui en est l'actionnaire de référence et l'opératrice au titre de l'adossement technique et fonctionnel de la Caisse à la Banque Populaire d'adossement.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

Rachat des titres Visa Europe

Le 2 novembre 2015, la société américaine Visa Inc. a annoncé le rachat de l'entité Visa Europe, une association composée d'environ 3 500 banques européennes, détenue par un ensemble d'environ 3 000 banques européennes, dont le Groupe BPCE.

La transaction réalisée le 21 juin 2016, dont le montant global s'établit à plus de 18 milliards d'euros est structurée en trois composantes :

- un paiement en numéraire de 12,25 milliards d'euros à la réalisation de l'opération ;
- une enveloppe en numéraire différée de 1,12 milliard d'euros, qui sera versée trois ans après la réalisation de la transaction ;
- des actions de préférence, représentant une contre-valeur de 5 milliards d'euros.

Au 31 décembre 2015, l'opération s'était traduite au plan comptable par la réévaluation pour 606 millions d'euros (hors impôts) du titre Visa Europe détenu par BPCE classé parmi les titres disponibles à la vente.

Pour l'exercice 2016, la plus-value de cession enregistrée en « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » dans les comptes annuels s'élève à 831 millions d'euros. Les actions de préférence seront convertibles en actions Visa Inc. après une période de 4 à 12 ans ; le taux de conversion proposé pouvant être revu à la baisse en cas de survenance de litiges, l'estimation du montant à recevoir au titre des actions de préférence a fait l'objet d'une décote pour tenir compte des risques de liquidité et de nature juridique.

L'impact de cette opération sur le résultat net part du groupe de l'exercice s'élève à + 797 millions d'euros.

Partenariat entre le Groupe BPCE et CNP Assurances

Le Groupe BPCE et CNP Assurances ont conclu un nouveau partenariat, qui a pris effet au 1er janvier 2016. Il s'inscrit dans le contexte de l'arrivée à échéance en date du 31 décembre 2015 des accords de distribution entre CNP Assurances et le Groupe BPCE et de la décision de ce dernier de confier à Natixis Assurances la conception et la gestion de l'ensemble des contrats épargne et retraite qui seront distribués par le réseau Caisse d'Epargne à partir du 1er janvier 2016.

Ce partenariat, d'une durée de sept ans, comprend les volets suivants :

- la mise en place d'un partenariat privilégié en assurance des emprunteurs (ADE) collective entre CNP Assurances et Natixis Assurances d'une part et l'ensemble des réseaux du Groupe BPCE d'autre part. Ce partenariat repose sur un accord de coassurance à hauteur de 66 % pour CNP Assurances et 34 % pour Natixis Assurances ;
- la mise en place de partenariats spécifiques en prévoyance avec (i) en prévoyance collective, le développement par CNP Assurances d'une offre couvrant les principaux risques des clientèles professionnelles et entreprises du Groupe BPCE, complétée d'un volet sur la dépendance, et (ii) en prévoyance individuelle, un partenariat ciblé sur les produits de dépendance et la garantie du locataire ;
- une diminution progressive de l'exposition de CNP Assurances sur les activités d'épargne et de retraite réalisées avec les Caisses d'Épargne comprenant l'arrêt des souscriptions nouvelles de manière progressive en 2016, la conservation des versements ultérieurs sur les affaires en stock et des mécanismes d'alignement d'intérêts entre CNP Assurances et le Groupe BPCE concernant la gestion de ces encours. Les encours d'épargne réalisés avec les Caisses d'Épargne sont cédés à Natixis Assurances au travers d'une réassurance en quote-part de 10 % y compris les reversements liés (cf. note 5.6.2) ;
- inversement, CNP Assurances réassure à hauteur de 40 % la production en matière de contrats épargne retraite euros distribués par le réseau Caisse d'Epargne et émis par Natixis Assurances sur la période 2016 à 2019.

Acquisition de Peter J. Solomon Company

Au cours du 1er semestre 2016, Natixis North America LLC, filiale de Natixis, a finalisé l'acquisition de la société de conseil américaine Peter J. Solomon Company (PJSC), spécialisée dans la délivrance de conseils en fusions-acquisitions et restructurations.

Natixis détient 51 % du capital de PJSC au 31 décembre 2016 et aura la faculté d'acquérir le cas échéant, l'intégralité du capital d'ici 2026 par l'exercice de promesses croisées d'achat et de vente d'actions. Natixis exerce le contrôle sur cette entité au sens de la norme IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition de 72 millions d'euros.

Acquisition de Fidor Bank AG

Le 28 juillet 2016, le Groupe BPCE a annoncé la signature d'un accord avec les principaux actionnaires et les fondateurs et managers de Fidor Bank AG, relatif à l'acquisition de leurs participations au capital de la banque digitale allemande Fidor Bank.

L'acquisition de Fidor s'inscrit pleinement dans le plan stratégique du Groupe BPCE « Grandir autrement » et permettra d'accélérer le déploiement de la stratégie digitale du groupe.

Créée en 2009 par son directeur général, Fidor est l'une des premières fintech bancaires ayant développé un modèle relationnel en rupture. Fidor offre une proposition unique combinant une expérience client innovante, reposant sur la participation active des 350 000 membres de sa communauté et une architecture ouverte, source de simplicité et de développement en mode agile.

Fidor a développé une infrastructure et des solutions digitales propriétaires – *Fidor Operating System* – permettant une fonctionnalité en temps réel et une intégration optimisée de solutions tierces (APIs).

L'opération a été finalisée le 22 décembre 2016 et a généré un écart d'acquisition de 80 millions d'euros, provisoire compte tenu de la date de réalisation de l'opération. Le groupe dispose d'un délai de douze mois, à compter de la date d'acquisition, pour finaliser l'opération.

Signature des accords entre Natixis et la Banque Postale en vue d'un rapprochement d'AEW Europe et de Ciloger

Au cours de l'exercice 2016, Natixis Global Asset Management (NGAM), filiale du groupe Natixis, a finalisé le rapprochement entre AEW Europe et Ciloger, un des leaders français de la gestion de fonds grand public. La Banque Postale a apporté les activités de Ciloger à AEW Europe, ce qui permet la création d'un nouveau leader de la pierre papier en France avec une capacité d'investissement européenne et un adossement à trois grands réseaux de distribution (Banque Populaire, Caisse d'Epargne et La Banque Postale).

À l'issue de cette transaction, le capital d'AEW Europe est détenu par NGAM à hauteur de 60 % et par la Banque Postale à hauteur de 40 %. AEW reste consolidée par intégration globale en application de la norme IFRS 10.

Cette opération a généré un écart d'acquisition de 20 millions d'euros.

Fusion de Banques Populaires

À l'issue des assemblées générales extraordinaires de sociétaires qui se sont tenues le 22 novembre 2016, la Banque Populaire Côte d'Azur, la Banque Populaire Provençale et Corse et la Banque Chaix ont fusionné pour donner naissance à la Banque Populaire Méditerranée.

Le 7 décembre 2016, les assemblées générales de sociétaires ont validé la fusion, annoncée en avril 2016, de la Banque Populaire des Alpes, de la Banque Populaire Loire et Lyonnais et de la Banque Populaire du Massif Central, en vue de la création de la Banque Populaire Auvergne Rhône Alpes.

Cession de participations non stratégiques : cession de l'intégralité de la participation résiduelle dans Nexity

Le 2 mars 2016, le Groupe BPCE a cédé l'intégralité de la participation résiduelle qu'il détenait dans Nexity, générant un impact de + 40 millions d'euros en résultat net part du groupe (dont + 42 millions d'euros inscrits en « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente »).

Gestion en extinction d'un portefeuille de titrisations

La cession des positions de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics (portefeuille issu du Crédit Foncier) s'est poursuivie de façon active au cours de l'exercice 2016.

Ainsi, plusieurs lignes de RMBS (*Residential Mortgage Backed Securities*) ont été cédées pour un montant nominal global de 1 853 millions d'euros, générant une moins-value de cession de 131 millions d'euros, inscrite en « Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente ». L'impact de ces cessions sur le résultat avant impôts est de – 106 millions d'euros, soit – 69 millions d'euros en résultat net part du groupe.

Baisse du taux d'imposition

La loi de Finances 2017, publiée au Journal Officiel du 30 décembre 2016, a institué une baisse du taux d'impôt de 34,43 % à 28,92 % à compter de 2019 pour les établissements ayant un chiffre d'affaires inférieur à 1 milliard d'euros et de 2020 pour les établissements ayant un chiffre d'affaires supérieur à 1 milliard d'euros. Cette disposition a conduit le Groupe BPCE à revaloriser sa position nette d'impôts différés inscrite à son bilan et à comptabiliser une charge d'impôt différé de 400 millions en 2016 (cf. note 6.9).

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité

2.1 CADRE RÉGLEMENTAIRE

Conformément au règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002 sur l'application des normes comptables internationales, le groupe a établi ses comptes consolidés au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2016 en conformité avec le référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant donc certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture[1].

2.2 RÉFÉRENTIEL

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2015 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2016, et plus particulièrement :

Suite à l'adoption de la norme IFRS 9 par l'Union européenne intervenue le 22 novembre 2016, le groupe a décidé, conformément à l'option ouverte par le paragraphe 7.1.2 de la norme IFRS 9, d'appliquer par anticipation dès l'exercice clos le 31 décembre 2016, les seuls paragraphes 5.7.1(c), 5.7.7-5.7.9, 7.2.14 et B 5.7.5-B 5.7-20 de la norme IFRS 9 portant sur la comptabilisation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, sans appliquer les autres paragraphes de la norme IFRS 9.

Ce faisant, le groupe a décidé de ne pas retraiter les périodes comparatives conformément à l'option permise par le paragraphe 7.2.15 de la norme IFRS 9. En conséquence, le groupe a reclassé 8 millions d'euros net d'impôt du poste « Réserves consolidées – part du groupe » vers le poste « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global – part du groupe » dans ses capitaux propres d'ouverture au 1er janvier 2016 et a enregistré – 66 millions d'euros net d'impôt au titre de l'exercice 2016 dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignées à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global – part du groupe ».

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

Nouvelles normes publiées et non encore applicables

Nouvelle norme IFRS 9

La nouvelle norme IFRS 9 « Instruments financiers » a été adoptée par la Commission européenne le 22 novembre 2016 et sera applicable de façon rétrospective à compter du 1er janvier 2018, à l'exception des dispositions relatives aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, appliquées par anticipation dans les comptes du Groupe BPCE à partir du 1er janvier 2016.

La norme IFRS 9 définit les nouvelles règles de classement et d'évaluation des actifs et des passifs financiers, la nouvelle méthodologie de dépréciation pour risque de crédit des actifs financiers ainsi que le traitement des opérations de couverture, à l'exception des opérations de macrocouverture pour lesquelles un projet de norme séparée est en cours d'étude par l'IASB.

NOUVEAUX TRAITEMENTS

Les traitements suivants s'appliqueront aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2018, en substitution des principes comptables actuellement appliqués pour la comptabilisation des instruments financiers.

Classement et évaluation

Les actifs financiers seront classés en trois catégories (coût amorti, juste valeur par résultat et juste valeur par capitaux propres) en fonction des caractéristiques de leurs flux contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle d'activité ou « *business model* »).

Par défaut, les actifs financiers seront classés en juste valeur par résultat.

Les instruments de dettes (prêts, créances ou titres de dettes) pourront être enregistrés au coût amorti à condition d'être détenus en vue d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels et que ces derniers représentent uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal. Les instruments de dettes pourront également être enregistrés en juste valeur par capitaux propres avec reclassement ultérieur en résultat à condition d'être gérés à la fois dans un objectif de collecte des flux de trésorerie contractuels et de revente et que ces flux de trésorerie représentent uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal.

Les instruments de capitaux propres seront enregistrés à la juste valeur par résultat sauf en cas d'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur

5

(1) *Ce référentiel est disponible sur le site Internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm*

par capitaux propres (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction et classés comme tels en actifs financiers à la juste valeur par résultat) sans reclassement ultérieur en résultat.

Les dérivés incorporés ne seront plus comptabilisés séparément des contrats hôtes lorsque ces derniers seront des actifs financiers de sorte que l'ensemble de l'instrument hybride devra être enregistré en juste valeur par résultat.

Les règles de classement et d'évaluation des passifs financiers figurant dans la norme IAS 39 sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9, à l'exception de celles applicables aux passifs financiers que l'entité choisit d'évaluer en juste valeur par résultat (option juste valeur) pour lesquels les écarts de réévaluation liés aux variations du risque de crédit propre seront enregistrés parmi les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sans reclassement ultérieur en résultat.

Les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la décomptabilisation des actifs et passifs financiers sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9.

Dépréciations

Les instruments de dette classés en actifs financiers au coût amorti ou en actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les créances de location, ainsi que les engagements de financement et les garanties financières donnés devront faire systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue.

Les actifs financiers concernés seront répartis en trois catégories dépendant de la dégradation progressive du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. Une dépréciation devra être enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

Étape 1 (*stage 1*) :

- une dépréciation pour risque de crédit sera comptabilisée à hauteur des pertes attendues à un an ;
- les produits d'intérêts seront reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'actif avant dépréciation.

Étape 2 (*stage 2*) :

- en cas d'augmentation significative du risque de crédit depuis l'entrée au bilan de l'actif financier, ce dernier sera transféré dans cette catégorie ;
- la dépréciation pour risque de crédit sera alors déterminée sur la base des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à terminaison) ;
- les produits d'intérêts seront reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'actif avant dépréciation.

Étape 3 (*stage 3*) :

- la dépréciation pour risque de crédit restera calculée à hauteur des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à terminaison) et son montant sera ajusté, le cas échéant, pour tenir compte d'une dégradation supplémentaire du risque de crédit ;
- les produits d'intérêts seront alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'actif après dépréciation.

Comptabilité de couverture

La norme IFRS 9 introduit un modèle de comptabilité de couverture modifié théoriquement plus en adéquation avec les activités de gestion des risques.

TRAVAUX DE MISE EN ŒUVRE

Compte tenu de l'importance des changements apportés par la norme IFRS 9, le Groupe BPCE conduit ses travaux de mise en œuvre dans le cadre d'une organisation de projet faisant intervenir l'ensemble des métiers et fonctions supports concernés.

Entamés dès le premier semestre 2015, les travaux d'analyse, de conception et de développement informatique se sont poursuivis au cours de l'exercice 2016 et se poursuivront au cours du premier semestre 2017. Le second semestre sera principalement consacré aux recettes, à la finalisation des travaux de calibrage des modèles, à l'achèvement de la documentation et à l'adaptation des processus dans le cadre de la conduite du changement.

Classement et Évaluation

Il ressort des travaux menés à ce stade sur le volet « Classement et Évaluation » que l'essentiel des actifs financiers qui étaient évalués au coût amorti sous IAS 39 continuera à remplir les conditions pour une évaluation au coût amorti selon IFRS 9. De même, l'essentiel des actifs financiers évalués à la juste valeur selon IAS 39 (actifs classés parmi les actifs financiers disponibles à la vente ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par le résultat), continuera à être évalué à la juste valeur selon IFRS 9.

Les reclassements identifiés, compte tenu des travaux menés à ce stade sont les suivants :

- pour les portefeuilles de crédits de la banque commerciale, les impacts devraient rester limités et concerner principalement certains instruments qui étaient évalués au coût amorti et classés en prêts et créances selon IAS 39 et qui seront évalués selon IFRS 9 à la juste valeur par résultat parce que leurs flux de trésorerie contractuels ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal ;
- pour les autres portefeuilles de financement :
  - les opérations de pension classées en actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat selon IAS 39 au titre d'une gestion globale à la juste valeur et relevant d'un modèle économique de transaction selon IFRS 9 seront reclassées en actifs financiers détenus à des fins de transaction et évaluées à la juste valeur par résultat,
  - les opérations de pension classées en prêts et créances et évaluées au coût amorti selon IAS 39 et relevant d'un modèle économique de transaction selon IFRS 9 seront reclassées en actifs financiers détenus à des fins de transaction et évaluées à la juste valeur par résultat,
  - les financements et créances de location resteront, dans leur très grande majorité, classés et valorisés au coût amorti. Néanmoins, le Groupe BPCE détient en portefeuille quelques prêts à taux fixe avec clauses de remboursement symétriques, sujet de Place dont a été saisi en décembre le *Board* de l'IASB qui devrait statuer courant 2017 sur la possibilité de comptabiliser ces instruments au coût amorti ;
- pour les portefeuilles de titres :
  - selon IAS 39, les titres de la réserve de liquidité étaient soit évalués au coût amorti parce qu'ils étaient classés parmi les prêts et créances ou parmi les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, soit évalués à la juste valeur parce qu'ils étaient classés parmi les actifs disponibles à la vente en fonction de leurs caractéristiques, de la manière dont ils étaient gérés et selon qu'ils étaient couverts ou non contre le risque de taux. La répartition de ces titres de dettes pourrait être différente sous IFRS 9 avec un choix entre un classement au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres selon qu'ils seront gérés dans un modèle économique de collecte des flux de trésorerie ou dans un modèle économique de collecte des flux de trésorerie et de vente,
  - les parts d'OPCVM ou de FCPR qualifiées d'instruments de capitaux propres et classées parmi les actifs financiers disponibles à la vente selon IAS 39, seront évaluées selon IFRS 9 à la juste valeur par résultat en raison de leur nature d'instrument de dette sous IFRS 9 et des caractéristiques de leurs

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

flux de trésorerie contractuels qui ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal,

- les titres de participation classés parmi les actifs financiers disponibles à la vente selon IAS 39, seront évalués par défaut à la juste valeur par résultat selon IFRS 9. Lorsque les entreprises du Groupe BPCE en auront fait individuellement le choix irrévocable, les variations futures de la juste valeur des titres pourront toutefois être présentées dans les capitaux propres,
- les parts de titrisation évaluées au coût amorti et classées parmi les prêts et créances selon IAS 39, (i) seront évaluées à la juste valeur par le biais du résultat selon IFRS 9 si leurs flux contractuels ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal, (ii) seront évaluées à la juste valeur par capitaux propres si elles sont gérées dans un modèle économique de collecte des flux de trésorerie et de vente et (iii) seraient maintenues au coût amorti dans les autres cas.

Les reclassements entre catégories d'actifs financiers évalués au coût amorti et à la juste valeur auront un impact net sur les capitaux propres consolidés du Groupe BPCE en raison de la différence de méthode d'évaluation de ces actifs. Néanmoins ces reclassements étant peu nombreux, il n'est pas attendu d'impact significatif, en montant, dans les capitaux propres d'ouverture du Groupe BPCE au 1er janvier 2018.

Le traitement des passifs étant similaire à celui actuel selon IAS 39, le passif est peu impacté.

Comme indiqué précédemment, le groupe a toutefois opté pour une application anticipée dès l'exercice 2016, comme le lui permettait la norme, de la comptabilisation en autres éléments du résultat global des variations liées à la réévaluation de la composante risque de crédit propre des passifs désignés à la juste valeur par résultat.

Dépréciations

Le groupe va s'appuyer sur le dispositif interne de gestion des risques, sous-tendant les calculs réglementaires des exigences en fonds propres pour la constitution des portefeuilles et le calcul des dépréciations. Un dispositif *ad hoc* de calcul et de comptabilisation des dépréciations sur encours sains est en cours de construction nécessitant d'importants développements informatiques.

Les modèles qui seront mis en œuvre pour le calcul des dépréciations sont élaborés dans le respect de la gouvernance des modèles afin d'assurer une cohérence des méthodes au sein du groupe selon la nature des actifs et la destination des modèles. Ils s'appuieront en priorité sur les modèles internes existants de mesure des risques et sur des informations externes si des mesures internes ne sont pas disponibles. Ces modèles seront adaptés pour permettre une mesure de la probabilité de défaut des créances à maturité des encours. Les dépréciations calculées tiendront compte des conditions courantes et des projections économiques et financières attendues. Les mesures pourront donc, dans certains cas, être significativement différentes des mesures utilisées dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres, compte tenu du caractère prudent de ces dernières.

Les modèles de calcul des dépréciations seront mis en œuvre de manière centralisée afin d'assurer une cohérence des méthodes au sein du Groupe BPCE, selon la nature des actifs.

La mesure de la dégradation significative sera opérée au travers de la combinaison d'indicateurs quantitatifs et qualitatifs en cours de calibrage. Les critères quantitatifs s'appuieront sur les dispositifs de notation, s'attachant à comparer le risque associé à la notation courante au risque mesuré lors de l'octroi. Les critères qualitatifs comprennent des indicateurs complémentaires au dispositif de notation privilégiant la mesure du risque courante à sa comparaison aux valeurs passées, tels que les impayés de plus de 30 jours ou l'inscription de la contrepartie en *Watch List* (intégrant le statut *forbearance*).

Les simulations d'impacts chiffrés comportent encore à ce stade des options simplificatrices qui ne permettent raisonnablement pas de considérer que l'estimation revêt un caractère suffisamment fiable pour être publiée.

Comptabilité de couverture

Le Groupe BPCE, a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations. Compte tenu du volume limité des reclassements opérés à l'actif, l'essentiel des opérations documentées en comptabilité de couverture selon IAS 39 restera documenté de la même façon en couverture à partir du 1er janvier 2018.

En revanche, les informations en annexes respecteront les dispositions de la norme IFRS 7 amendée par IFRS 9.

DISPOSITIONS TRANSITOIRES

En application de l'option ouverte par les dispositions de la norme IFRS 9, le groupe ne prévoit pas de communiquer une information comparative pour ses états financiers.

Nouvelle norme IFRS 15

La norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients » remplacera les normes et interprétations actuelles relatives à la comptabilisation des produits. La norme IFRS 15 a été adoptée par l'Union européenne et publiée au JOUE le 29 octobre 2016. Elle sera applicable au 1er janvier 2018 de façon rétrospective.

Selon IFRS 15, la comptabilisation du produit des activités ordinaires doit refléter le transfert des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services.

La norme IFRS 15 s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment des contrats de location (couverts par la norme IAS 17), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 4), des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Les travaux d'analyses d'impacts de l'application de cette nouvelle norme sont engagés par le groupe depuis le second semestre 2016 et seront finalisés au cours de l'exercice 2017.

Nouvelle norme IFRS 16

La norme IFRS 16 « Locations » remplacera la norme IAS 17 « Contrats de location » et les interprétations relatives à la comptabilisation de tels contrats. Elle sera applicable au 1er janvier 2019 de façon rétrospective, sous réserve de son adoption par l'Union européenne.

Selon IFRS 16, la définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif. Du point de vue du bailleur, l'impact attendu devrait être limité, les dispositions retenues restant substantiellement inchangées par rapport à l'actuelle norme IAS 17.

Pour le preneur, la norme imposera la comptabilisation au bilan de tous les contrats de location sous forme d'un droit d'utilisation sur l'actif loué, enregistré dans les immobilisations et au passif, la comptabilisation d'une dette financière au titre des loyers et des autres paiements à effectuer pendant la durée de la location. Le droit d'utilisation sera amorti linéairement et la dette financière actuariellement sur la durée du contrat de location. La charge d'intérêt relative à la dette et la charge d'amortissement du droit d'utilisation seront comptabilisées séparément au compte de résultat. A contrario, selon l'actuelle norme IAS 17, les contrats dits de location simple ou opérationnelle ne donnent pas lieu à un enregistrement au bilan et seuls les loyers afférents sont enregistrés en résultat.

Le groupe a débuté les travaux d'analyses d'impact de l'application de cette nouvelle norme suite à sa publication, début 2016. L'estimation du montant des droits d'utilisation à comptabiliser au bilan est en cours d'évaluation. Un impact significatif sur les postes d'immobilisations et sur les postes de passifs financiers au bilan est toutefois attendu.

2.3 RECOURS À DES ESTIMATIONS

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2016, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 4.1.6) ;
- le montant des dépréciations des actifs financiers, et plus particulièrement les dépréciations durables des actifs financiers disponibles à la vente ainsi que les dépréciations des prêts et créances sur base individuelle ou calculées sur la base de portefeuilles (note 4.1.7) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et, plus particulièrement, la provision épargne-logement (note 4.5) et les provisions relatives aux contrats d'assurance (note 4.13) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 4.10) ;
- les impôts différés (note 4.12) ;
- les tests de dépréciations des écarts d'acquisition (note 5.14).

2.4 PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS ET DATE DE CLÔTURE

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2013-04 du 7 novembre 2013 de l'Autorité des Normes Comptables.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2016. Les états financiers consolidés du groupe au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2016 ont été arrêtés par le directoire du 6 février 2017. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 19 mai 2017.

Note 3 Principes et méthodes de consolidation

3.1 ENTITÉ CONSOLIDANTE

Conséquence de la structure du groupe telle que décrite dans la note 1, l'entité consolidante du Groupe BPCE est constituée :

- des Banques Populaires, à savoir les 13 Banques Populaires régionales, la CASDEN Banque Populaire et le Crédit Coopératif ;
- des 17 Caisses d'Epargne ;
- des Caisses du Crédit Maritime Mutuel, affiliées à BPCE en application de la loi de sécurité financière n° 2003-706 du 1er août 2003 ;
- des Sociétés de Caution Mutuelle (SCM) agréées collectivement avec les Banques Populaires auxquelles elles se rattachent ;
- de BPCE, l'organe central du groupe.

Par ailleurs, le groupe comprend :

- les filiales des Banques Populaires ;
- les filiales des Caisses d'Epargne, dont CE Holding Participations et ses filiales ;
- les filiales détenues par l'organe central, dont notamment Natixis, Crédit Foncier, Banque Palatine, BPCE International.

3.2 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION – MÉTHODES DE CONSOLIDATION ET DE VALORISATION

Les états financiers du groupe incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe et sur lesquelles l'entité consolidante exerce un contrôle ou une influence notable.

Le périmètre des entités consolidées par le Groupe BPCE figure en note 16 – Périmètre de consolidation.

3.2.1 Entités contrôlées par le groupe

Les filiales contrôlées par le Groupe BPCE sont consolidées par intégration globale.

Définition du contrôle

Le contrôle existe lorsque le groupe détient le pouvoir de diriger les activités pertinentes d'une entité, qu'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur le montant des rendements qu'il obtient.

Pour apprécier le contrôle exercé, le périmètre des droits de vote pris en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque le groupe détient directement ou indirectement, soit la majorité des droits de vote de la filiale, soit la moitié ou moins des droits de vote d'une entité et dispose de la majorité au sein des organes de direction, ou est en mesure d'exercer une influence dominante.

Cas particulier des entités structurées

Sont qualifiées d'entités structurées, les entités conçues de telle manière que les droits de vote ne constituent pas un critère clé permettant de déterminer qui a le contrôle. C'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Une entité structurée présente souvent certaines ou l'ensemble des caractéristiques suivantes :

(a) des activités bien circonscrites ;

(b) un objectif précis et bien défini, par exemple : mettre en œuvre un contrat de location fiscalement avantageux, mener des activités de recherche et développement, fournir une source de capital ou de financement à une entité, ou fournir des possibilités de placement à des investisseurs en leur transférant les risques et avantages associés aux actifs de l'entité structurée ;

(c) des capitaux propres insuffisants pour permettre à l'entité structurée de financer ses activités sans recourir à un soutien financier subordonné ;

(d) un financement par l'émission, auprès d'investisseurs, de multiples instruments liés entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit ou d'autres risques (« tranches »).

Le groupe retient ainsi, entre autres, comme entités structurées, les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier et les organismes équivalents de droit étranger.

Méthode de l'intégration globale

L'intégration globale d'une filiale dans les comptes consolidés du groupe intervient à la date à laquelle le groupe prend le contrôle et cesse le jour où le groupe perd le contrôle de cette entité.

La part d'intérêt qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au groupe correspond aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les résultats et chacune des composantes des autres éléments du résultat global (gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global) sont répartis entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle. Le résultat global des filiales est réparti entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle, y compris lorsque cette répartition aboutit à l'attribution d'une perte aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les modifications de pourcentage d'intérêt dans les filiales qui n'entraînent pas de changement de contrôle sont appréhendées comme des transactions portant sur les capitaux propres.

Les effets de ces transactions sont comptabilisés en capitaux propres pour leur montant net d'impôt et n'ont donc pas d'impact sur le résultat consolidé part du groupe.

Exclusion du périmètre de consolidation

Les entités contrôlées non significatives sont exclues du périmètre conformément au principe indiqué en note 16.5.

Les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où la norme IFRS 10 ne s'applique ni aux régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, ni aux autres régimes d'avantages à long terme du personnel auxquels s'applique IAS 19 « Avantages du personnel ».

De même, les participations acquises en vue d'une cession ultérieure à brève échéance sont classées comme détenues en vue de la vente et comptabilisées selon les dispositions prévues par la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées ».

3.2.2 Participations dans des entreprises associées et des coentreprises

Définitions

Une entreprise associée est une entité dans laquelle le groupe exerce une influence notable. L'influence notable se caractérise par le pouvoir de participer aux décisions relatives aux politiques financières et opérationnelles de l'entité, sans toutefois exercer un contrôle ou un contrôle conjoint sur ces politiques. Elle est présumée si le groupe détient, directement ou indirectement plus de 20 % des droits de vote.

Une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entreprise qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités pertinentes requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle.

Méthode de la mise en équivalence

Les résultats, les actifs et les passifs des participations dans des entreprises associées ou des coentreprises sont intégrés dans les comptes consolidés du groupe selon la méthode de la mise en équivalence.

La participation dans une entreprise associée ou dans une coentreprise est initialement comptabilisée au coût d'acquisition puis ajustée ultérieurement de la part du groupe dans le résultat et les autres éléments du résultat de l'entreprise associée ou de la coentreprise.

La méthode de la mise en équivalence est appliquée à compter de la date à laquelle l'entité devient une entreprise associée ou une coentreprise. Lors de l'acquisition d'une entreprise associée ou d'une coentreprise, la différence entre le coût de l'investissement et la part du groupe dans la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est comptabilisée en écarts d'acquisition. Dans le cas où la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est supérieure au coût de l'investissement, la différence est comptabilisée en résultat.

Les quotes-parts de résultat net des entités mises en équivalence sont intégrées dans le résultat consolidé du groupe.

Lorsqu'une entité du groupe réalise une transaction avec une coentreprise ou une entreprise associée du groupe, les profits et pertes résultant de cette transaction sont comptabilisés à hauteur des intérêts détenus par des tiers dans l'entreprise associée ou la coentreprise.

Les dispositions de la norme IAS 39 « Instruments financiers » : comptabilisation et évaluation s'appliquent pour déterminer s'il est nécessaire d'effectuer un test de perte de valeur au titre de sa participation dans une entreprise associée ou une coentreprise. Si nécessaire, la valeur comptable totale de la participation (y compris écarts d'acquisition) fait l'objet d'un test de dépréciation selon les dispositions prévues par la norme IAS 36 « Dépréciation d'actifs ».

Exception à la méthode de mise en équivalence

Lorsque la participation est détenue par un organisme de capital-risque, un fonds de placement, une société d'investissement à capital variable ou une entité similaire telle qu'un fonds d'investissement d'actifs d'assurance, l'investisseur peut choisir de ne pas comptabiliser sa participation selon la méthode de la mise en équivalence. En effet, IAS 28 « Participations dans des entreprises associées » révisée autorise, dans ce cas, l'investisseur à comptabiliser sa participation à la juste valeur (avec constatation des variations de juste valeur en résultat) conformément à IAS 39.

Ces participations sont dès lors classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital investissement du groupe Natixis ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité, considérant que ce mode d'évaluation offrait une information plus pertinente.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

3.2.3 Participations dans des activités conjointes

Définition

Une activité conjointe est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits directs sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à celle-ci.

Mode de comptabilisation des activités conjointes

Une participation dans une entreprise conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité commune, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global.

3.3 RÈGLES DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des entités consolidées sont effectués.

3.3.1 Conversion des comptes des entités étrangères

La devise de présentation des comptes de l'entité consolidante est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture ;
- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Participations ne donnant pas le contrôle ».

3.3.2 Élimination des opérations réciproques

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés a été éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values de cession d'actifs qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

3.3.3 Regroupements d'entreprises

En application des normes IFRS 3 « Regroupements d'entreprises » et IAS 27 « États financiers et individuels » révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont désormais inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont désormais comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les contreparties éventuelles à payer sont désormais intégrées dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les contreparties transférées sont comptabilisées en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement,
  - ou des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IAS 39) ;
- en date de prise de contrôle d'une entité, le montant des participations ne donnant pas le contrôle peut être évalué :
  - soit à la juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux participations ne donnant pas le contrôle),
  - soit à la quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

Le choix entre ces deux méthodes doit être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée sont systématiquement comptabilisées en capitaux propres :

- en date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle ;
- lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

Les regroupements d'entreprises réalisés antérieurement à la révision des normes IFRS 3 et IAS 27 sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, à l'exception cependant des regroupements impliquant des entités mutuelles et des entités sous contrôle commun qui étaient explicitement exclus du champ d'application.

3.3.4 Engagements de rachat accordés à des actionnaires minoritaires de filiales consolidées par intégration globale

Le groupe a consenti à des actionnaires minoritaires de certaines filiales du groupe consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations. Ces engagements de rachat correspondent pour le groupe à des engagements optionnels (ventes d'options de vente). Le prix d'exercice de ces options peut être un montant fixé contractuellement, ou bien peut être établi selon une formule de calcul prédéfinie lors de l'acquisition des titres de la filiale tenant compte de l'activité future de cette dernière, ou être fixé comme devant être la juste valeur des titres de la filiale au jour de l'exercice des options.

Ces engagements sont traités comptablement comme suit :

- en application des dispositions de la norme IAS 32, le groupe enregistre un passif financier au titre des options de vente vendues aux actionnaires minoritaires des entités contrôlées de manière exclusive. Ce passif est comptabilisé initialement pour la valeur actualisée du prix d'exercice estimé des options de vente dans la rubrique « Autres passifs » ;
- l'obligation d'enregistrer un passif alors même que les options de vente ne sont pas exercées conduit, par cohérence, à retenir le même traitement comptable que celui appliqué aux transactions relatives aux participations ne donnant pas le contrôle. En conséquence, la contrepartie de ce passif est enregistrée en diminution des Participations ne donnant pas le contrôle sous-jacentes aux options et pour le solde en diminution des « Réserves consolidées – Part du groupe » ;
- les variations ultérieures de ce passif liées à l'évolution du prix d'exercice estimé des options et de la valeur comptable des participations ne donnant pas

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

le contrôle sont intégralement comptabilisées dans les « Réserves consolidées – Part du groupe » ;

- si le rachat est effectué, le passif est dénoué par le décaissement de trésorerie lié à l'acquisition des intérêts des actionnaires minoritaires dans la filiale concernée. En revanche, à l'échéance de l'engagement, si le rachat n'est pas effectué, le passif est annulé, en contrepartie des « Participations ne donnant pas le contrôle » et des « Réserves consolidées – Part du groupe » pour leurs parts respectives ;
- tant que les options ne sont pas exercées, les résultats afférents aux participations ne donnant pas le contrôle faisant l'objet d'options de vente sont présentés dans la rubrique « Participations ne donnant pas le contrôle » au compte de résultat consolidé.

3.3.5 Date de clôture de l'exercice des entités consolidées

Les entités incluses dans le périmètre de consolidation voient leur exercice comptable se clôturer au 31 décembre.

Par exception, les sociétés locales d'épargne (SLE) clôturent leurs comptes au 31 mai. Ces entités sont en conséquence consolidées sur la base d'une situation comptable arrêtée au 31 décembre.

Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation

4.1 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

4.1.1 Prêts et créances

Le poste « Prêts et créances » inclut les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que certains titres non cotés sur un marché actif (cf. note 4.1.2).

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts directement liés à l'émission et diminuée de produits directement attribuables à l'émission. Lors des arrêtés ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

En cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes selon IAS 39, le prêt est considéré comme un encours déprécié et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Les coûts externes consistent essentiellement en commissions versées à des tiers dans le cadre de la mise en place des prêts. Ils sont essentiellement constitués des commissions versées aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *prorata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

4.1.2 Titres

À l'actif, les titres sont classés selon les quatre catégories définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Cette catégorie comprend :

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ; et
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IAS 39.

Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Ce portefeuille comprend les titres à revenu fixe ou déterminable et à échéance fixe que le groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

La norme IAS 39 interdit, sauf exceptions limitées, une cession ou un transfert de ces titres avant leur échéance, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau du groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant l'exercice en cours et les deux années suivantes. Parmi les exceptions à la règle, figurent notamment les cas suivants :

- une dégradation importante de la qualité du crédit de l'émetteur ;
- une modification de la réglementation fiscale supprimant ou réduisant de façon significative l'exonération fiscale dont bénéficient les intérêts sur les placements détenus jusqu'à leur échéance ;

5

- un regroupement d'entreprises majeur ou une sortie majeure (telle que la vente d'un secteur) nécessitant la vente ou le transfert de placements détenus jusqu'à leur échéance pour maintenir la situation existante de l'entité en matière de risque de taux d'intérêt ou sa politique de risque de crédit ;
- un changement des dispositions légales ou réglementaires modifiant de façon significative soit ce qui constitue un placement admissible, soit le montant maximum de certains types de placement, amenant ainsi l'entité à se séparer d'un placement détenu jusqu'à son échéance ;
- un renforcement significatif des obligations en matière de capitaux propres qui amène l'entité à se restructurer en vendant des placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- une augmentation significative de la pondération des risques des placements détenus jusqu'à leur échéance utilisée dans le cadre de la réglementation prudentielle fondée sur les capitaux propres.

Dans les cas exceptionnels de cession décrits ci-dessus, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Les opérations de couverture de ces titres contre le risque de taux d'intérêt ne sont pas autorisées. En revanche, les couvertures du risque de change ou de la composante inflation de certains actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont autorisées.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, augmentée des coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti, selon la méthode du TIE, intégrant les primes, décotes et frais d'acquisition s'ils sont significatifs.

Prêts et créances

Le portefeuille de « Prêts et créances » enregistre les actifs financiers non dérivés à revenu fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. Ces actifs ne doivent par ailleurs pas être exposés à un risque de pertes substantielles non lié à la détérioration du risque de crédit.

Certains titres peuvent être classés dans cette catégorie lorsqu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif. Ils sont initialement comptabilisés à leur juste valeur augmentée des coûts de transaction et diminuée des produits de transaction. Ils suivent dès lors les règles de comptabilisation, d'évaluation et de dépréciation des prêts et créances.

Lorsqu'un actif financier enregistré en prêts et créances est cédé avant son échéance, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Actifs financiers disponibles à la vente

Cette catégorie comprend les actifs financiers qui ne relèvent pas des portefeuilles précédents.

Les actifs financiers disponibles à la vente sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (sauf pour les actifs monétaires en devises, pour lesquels les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 4.1.6.

En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les titres à revenu fixe sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés ». Les revenus des titres à revenu variable sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ». Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

Règles appliquées en cas de cession partielle

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

4.1.3 Instruments de dettes et de capitaux propres émis

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération est traitée comme un dividende, et affecte donc les capitaux propres, tout comme les impôts liés à cette rémunération ;
- l'instrument ne peut être un sous-jacent éligible à la comptabilité de couverture ;
- si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

Enfin, lorsque ces instruments sont émis par une filiale, ils sont présentés parmi les « participations ne donnant pas le contrôle ». Lorsque leur rémunération est à caractère cumulatif, elle est imputée sur le « résultat part du groupe », pour venir augmenter le résultat des « participations ne donnant pas le contrôle ». En revanche, lorsque leur rémunération n'a pas de caractère cumulatif, elle est prélevée sur les réserves consolidées « part du groupe ».

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

Ces passifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, gains ou pertes liés à ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables à l'évolution du risque de crédit propre qui sont enregistrées, depuis le 1er janvier 2016 (cf. note 2.2), dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Dettes émises

Les dettes émises (qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres) sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Les dettes subordonnées que l'émetteur est tenu de rembourser sont classées en dettes et initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Parts sociales

L'interprétation IFRIC 2, consacrée au traitement des parts sociales et instruments assimilés des entités coopératives, précise les dispositions de la norme IAS 32, en rappelant que le droit contractuel d'un membre de demander le remboursement de ses parts ne crée pas automatiquement une obligation pour l'émetteur. La classification comptable est dès lors déterminée après examen des conditions contractuelles.

Selon cette interprétation, les parts de membres sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement.

En raison des dispositions statutaires existantes, relatives en particulier au niveau de capital minimum, les parts sociales émises par les entités concernées dans le groupe sont classées en capitaux propres.

4.1.4 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

L'amendement de la norme IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs et passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie. Ce traitement s'applique notamment à certains prêts structurés consentis aux collectivités locales.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas d'un groupe d'actifs et/ou de passifs géré et évalué à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le reporting interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Ce cas trouve notamment son application dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IAS 39 (exemple d'une option de remboursement incorporée dans un instrument de dette). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

4.1.5 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie ou d'investissement net libellé en devises, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les instruments financiers dérivés sont classés en deux catégories :

Dérivés de transaction

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Dérivés de couverture

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

5

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment, couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte dans les calculs d'efficacité.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan au titre de l'élément couvert est amorti sur la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures – taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des « Gains ou pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global », la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

CAS PARTICULIERS DE COUVERTURE DE PORTEFEUILLES (MACROCOUVERTURE)

Documentation en couverture de flux de trésorerie

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, en retenant :

- des actifs et passifs à taux variable ; l'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs ou les passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains fixings ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions) : dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu ; de la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux variable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable) ; l'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un instrument hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de cet instrument modélisent celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur de l'instrument hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté.

Dans ce cadre, à chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des instruments hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, ou si sa survenance est toujours hautement probable, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

Documentation en couverture de juste valeur

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *carve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *carve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associée aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macrocouverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources ou des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macrocouverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la microcouverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macrocouverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux », à l'actif du bilan en cas de couverture d'un

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

portefeuille d'actifs financiers, au passif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille de passifs financiers.

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts. L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ;
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un instrument hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte du sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à courir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au bilan. Les dérivés de macrocouverture peuvent notamment être déqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au notionnel des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET LIBELLÉ EN DEVISES

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de protéger l'entité consolidante contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des comptes consolidés. Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession (ou de la cession partielle avec perte de contrôle) de tout ou partie de l'investissement net.

4.1.6 Détermination de la juste valeur

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc déterminée en référence à un prix de sortie (notion d'*exit price*).

En date de comptabilisation initiale, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- d'un prix coté lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des risques de marché, de crédit et de liquidité afin de prendre en compte notamment les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (*Funding Valuation Adjustment* – FVA) visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

AJUSTEMENT *BID/ASK* (COURS ACHETEUR/COURS VENDEUR) – RISQUE DE LIQUIDITÉ

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète le coût demandé par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE DE MODÈLE

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour les valoriser.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE SUR LES PARAMÈTRES

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou le prix ou paramètre peut ne pas être disponible de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité que les intervenants sur le marché adopteraient des valeurs différentes pour ces mêmes paramètres, dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CONTREPARTIE (*CREDIT VALUATION ADJUSTEMENT* – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'espérance de perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que le groupe ne puisse pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours à des paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des *proxies* par type de contrepartie, notation, géographie ont été utilisés.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (*DEBIT VALUATION ADJUSTEMENT* – DVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'espérance de perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers. Il reflète l'effet de la qualité de crédit du groupe sur la valorisation

des instruments. Cet ajustement DVA est évalué à partir de l'observation du paramètre de marché « crédit » du groupe. Chez Natixis, principal contributeur pour le groupe, cela se traduit par l'observation des spreads de crédit d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread de CDS de Natixis au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- raréfaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (*bid/ask*) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Dispositif de contrôle chez Natixis (principal contributeur du groupe aux postes du bilan évalués à la juste valeur)

La détermination de la juste valeur est soumise à un dispositif de contrôle visant à vérifier que les justes valeurs sont déterminées ou validées par une fonction indépendante.

Les justes valeurs déterminées par référence à des cotations externes ou des paramètres de marché font l'objet d'une validation par un service indépendant (le service de suivi des données de marchés). Un contrôle de second niveau est opéré par la direction des Risques.

Sur les marchés moins liquides, d'autres informations de marché sont utilisées pour valider la juste valeur des instruments en privilégiant les données observables.

Les facteurs qui sont pris en compte sont notamment les suivants :

- l'origine de la source externe (cotation sur pages, services de contribution…) ;
- l'homogénéité entre des sources différentes ;
- la périodicité d'alimentation des données ;
- le caractère représentatif du paramètre au regard de transactions de marché récentes.

Pour les justes valeurs déterminées à partir de modèles d'évaluation, le dispositif de contrôle comprend la validation de manière indépendante de la construction des modèles et des paramètres intégrant ces modèles.

Cette validation est réalisée sous la responsabilité de la direction des Risques.

Elle consiste à vérifier la cohérence et la pertinence du modèle par rapport à la fonction qu'il doit remplir (fixation des prix, évaluation, couverture, mesure et contrôle des risques) et au produit auquel il s'applique, à partir de :

- l'approche théorique : les fondements financiers et mathématiques du modèle ;
- l'application du modèle : les *pricers* retenus pour la production des risques et résultats ;
- la stabilité du modèle sous stress des paramètres ;
- l'étude de la stabilité et de la convergence des méthodes numériques employées ;
- la ré-implémentation indépendante du modèle dans le cadre de la validation algorithmique ;
- l'analyse comparative de la calibration des paramètres de modèle ;
- l'étude du risque de modèle *via* notamment l'analyse comparative du modèle avec d'autres modèles de valorisation, afin de s'assurer de l'adéquation du modèle et du *payoff* ;
- la mise en place d'ajustement au titre du risque de modèle pour prendre en compte les insuffisances éventuelles du modèle ou de sa calibration ;
- l'intégration du modèle dans les systèmes d'information.

Par ailleurs, les modalités de détermination de la juste valeur font l'objet d'un suivi au travers de plusieurs instances réunissant la direction des Risques, la direction Finances, le service de Suivi des données de marché et des valorisations : il s'agit notamment du comité d'observabilité et de paramètre, du comité de valorisation, du comité des réfactions, du comité de validation de modèles.

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

NIVEAU 1 : ÉVALUATION UTILISANT DES COTATIONS DE MARCHÉ SUR MARCHÉ LIQUIDE

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (*futures*, options…) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

NIVEAU 2 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ OBSERVABLES

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur ainsi que les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

D'instruments simples :

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables ou méthode de multiple issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;
- les titres souverains grecs, ainsi que les titres souverains portugais dont la juste valeur est classée en niveau 2 compte tenu de l'écartement des fourchettes bid/ask concernant les prix de marché ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option, principalement chez Natixis, et, dans une moindre mesure, au Crédit Foncier. La méthodologie utilisée par Natixis pour valoriser la composante « risque de crédit émetteur » des émissions à la juste valeur sur option repose sur la méthode d'actualisation des cash flows futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, spreads de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le spread de réévaluation (basé sur la courbe cash reoffer BPCE au 31 décembre 2016 à l'instar des arrêtés précédents) et le spread moyen d'émission. Les variations de risque de crédit propre sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes :

Certains instruments financiers plus complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- **Produits actions :** la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
  - de données de marché ;
  - d'un *payoff*, c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité ;
  - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

  Les produits traités peuvent être mono sous-jacent, multi sous-jacents ou hybrides (taux/action par exemple).

  Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (HLtW1F), Tskew et Pskew.

  Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

  Le modèle hybride volatilité locale combiné au HLtW1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit *supra* avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (*cf.* produits de taux).

  Le modèle Tskew est un modèle de valorisation d'options mono et multi sous-jacents. Son principe est de calibrer les distributions à maturité du ou des sous-jacents sur les prix d'options standards.

  Le modèle Pskew est un modèle similaire au modèle Tskew utilisé tout particulièrement pour des produits actions à cliquet simple tels que les produits cliquets cappés/floorés.
- **Produits de taux :** les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au *payoff* à valoriser.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White (un facteur, deux facteurs ou Hull & White un facteur à volatilité stochastique), le modèle Hunt Kennedy et le modèle BGM smilé.

  Les modèles Hull & White permettent une formulation simple du prix des produits vanilles de taux et peuvent être aisément calibrés. Les produits valorisés avec ces modèles contiennent, en général, une option d'annulation de type bermudéenne (*i.e.* exerçable à des dates fixées en début de contrat).

  Les modèles SBGM et Hunt Kennedy sont utilisés pour valoriser les produits de taux sensibles au smile de volatilité (*i.e.* évolution implicite de la volatilité par rapport aux prix d'exercice) et à l'auto-corrélation (ou corrélation entre les taux).
- **Produits de change :** les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique, ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les facteurs taux.

  Pour l'ensemble de ces instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :
  - les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple *via* un contributeur reconnu) ;
  - les paramètres sont alimentés périodiquement ;
  - les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
  - les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, une approximation du paramètre (un *proxy*) peut être utilisée, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (*bid-ask*), du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatérisés, du risque de contrepartie et du risque de crédit propre (évaluation des positions passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

NIVEAU 3 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ NON OBSERVABLES

Ce niveau, regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de Capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes *International Private Equity Valuation* (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des titres structurés ou représentatifs des portefeuilles de placements privés, détenus par le métier assurance ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des instruments hybrides dérivés de taux et de change qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de *lock-up* ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre de la faible liquidité observée pour ces titres ;
- des instruments affectés par la crise financière valorisés en juste valeur au bilan, alors qu'il n'existe plus de données de référence observables du fait de l'illiquidité du marché, et qui n'ont pas fait l'objet d'un reclassement en « prêts et créances » dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008 (voir ci-dessous).

Lorsque le niveau d'activité d'un marché connaît une baisse significative, un modèle de valorisation reposant sur les seules données pertinentes disponibles, est alors mis en œuvre.

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du dispositif de Bâle III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle *ex post* (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans le chapitre 3 « Gestion des risques ».

La norme IAS 39 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2016, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés actions & indices multi sous-jacents ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (*multi assets* et *mutual funds*) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Ces instruments sont en quasi-totalité localisés chez Natixis.

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs :

Classe d'instrument	Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe d'instrument	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés
	CDO, Index tranche	Technique d'estimation des défauts tenant compte des effets de corrélation et d'une modélisation du recouvrement	Courbe de corrélation spécifique du portefeuille sous-jacent du CDO	5 % – 95 % *
Instruments dérivés de crédit	CDS sur des projets (autres que des CDS sur actifs de titrisations)	Extrapolation à partir des prix sur la base d'hypothèse de recouvrement	Taux de recouvrement	60 % – 100 %
	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèse de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de remboursement anticipé	2 % – 17 %
	Sticky CMS/Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètre de retour à la moyenne	1 % – 5 %
	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread *mean-reversion*	10 % – 30 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	Swap *Spread Lock* et Option sur *Spread Lock*	Modèle normal bi-varié pour appréhender la valeur temps des options *Spread Lock*, et réplication pour les CMS et TEC Forwards	Courbe de *spread lock*, Volatilités TEC Forward et corrélation TEC-CMS	*Spread Lock* : - 13bp/+ 24bp
Capital Protected Note	*Payoffs* mono-crédit, avec capital garanti, indexés sur la base cash-CDS d'émetteurs, intégrant une clause de rappel au pair au gré de Natixis	Modélisation qui prend en « Input » modèle une volatilité de la base cash-CDS, recalibrée en volatilité de prix et répercutée dans un modèle Black & Scholes à une méthode numérique permettant d'appréhender l'« *Early Exercice* »	Volatilité de la base cash-CDS	2,02 % – 4,54 %
Pensions et TRS VRAC	TRS et Pensions indexés sur panier d'actions VRAC	Modélisation synthétique du panier sous-jacent VRAC (avec un *repo* à estimer) et valorisation actuarielle dans le cas du TRS ou avec un modèle hybride standard d'Equity/ Taux pour l'auto call TRS	Courbe de *repo* des paniers VRAC	- 1,11 %/0,33 %
	Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales	Modèle Black & Scholes	Corrélation change/change	Correl EURUSD : 28,59 % ; 44,53 % Correl USDCHF - 75,58 % ; - 85,97 %
Instruments dérivés Helvetix	Spread d'options et Spread d'options digitales	Copule gaussienne	Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Volatilité long terme : 12 % – 15 %
Instruments dérivés sur fonds	*Payoffs as Target Volatility strategy* et CPPI sur *Mutual Funds*	L'approche retenue est un modèle hybride couplant un modèle multi sous-jacent equity de type volatilité locale avec un modèle de taux 1 facteur Heath-Jarrow-Morton (HJM1F)	Données sur les fonds	Correl Indices – Taux : 12 % – 47 %
Instruments dérivés hybrides taux/change	PRDC/PRDKO/TARN long terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long terme	Correl AUD/JPY et USD/JPY 17 % – 61 % Volatilité Long Terme : 13 % – 18 %
Instruments dérivés hybrides equity/taux/ change (FX)	*Range Accrual Callable* Long (15Y) sur plusieurs classes d'actifs (equity + FX + taux)	Modèle hybride couplant une diffusion equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Paramètres de Corrélation equity-FX, equity-taux, taux-FX	EQ/FX=24 % EQ/IR=40,56 % FX/IR=27 %
Instruments dérivés hybrides taux/crédit	*Range Accrual Callable Long* (15Y) sur taux et credit (événement de défaut)	Modèle hybride couplant une diffusion des taux et une diffusion du crédit	Paramètres de Corrélation Taux-Crédit et Volatilité Crédit	Correl Taux/Crédit : 0 % Vol Crédit : Structure par terme ([2Y,200 %],[5Y,56 %],[10Y, 51 %]
Instruments dérivés sur actions	*Payoffs* multi sous-jacents de maturité longue	Modèle de valorisation d'options sur volatilité intégrant la corrélation entre les actifs	Paramètres de corrélation	51 % – 74 %

* *L'ensemble des opérations intégrant ce type de données étant partiellement retournées ; ce paramètre justifiant la classification de niveau 3 est partiellement couvert.*

5

Politique suivie par le groupe concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par des comités *ad hoc* associant notamment Finance, Risques et Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observés, une étude est menée. Les transferts vers ou en dehors du niveau 3 sont soumis à validation préalable.

En application de cette procédure, les produits multi-sous-jacents actions dont la maturité résiduelle est comprise entre 4 et 5 ans ont fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur en 2016. Les informations sur les transferts entre niveaux de juste valeur sont indiquées en note 5.5.3. Les montants figurant dans cette note sont les valeurs calculées en date de dernière valorisation précédant le changement de niveau.

Pour rappel, en 2015, en application de ces principes les *Capital Protected Note*, les instruments dérivés Helvetix, ainsi que les pensions et les taux de rendement synthétique (TRS) VRAC ont fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur.

Instruments affectés par la crise financière

Les instruments affectés par la crise financière et figurant à la juste valeur au bilan sont essentiellement détenus par Natixis qui fonde l'évaluation de leur juste valeur sur les modèles décrits ci-dessous :

CDS CONCLUS AVEC DES REHAUSSEURS DE CRÉDIT (MONOLINE ET CDPC)

Depuis le 31 décembre 2015, le modèle de valorisation des réfactions sur opérations avec les *monolines* conclues sous forme de CDS se rapproche, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (*Credit Valuation Adjustement* – CVA). Il tient aussi compte de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicité des données de marché.

Antérieurement, le modèle utilisé consistait à appliquer aux moins-values latentes des actifs sous-jacents couverts un taux de recouvrement homogène de 10 % (taux se justifiant par la faible capitalisation des *monolines* au regard de leurs expositions en risque) excepté pour une contrepartie pour laquelle le taux de recouvrement était réputé nul au 31 décembre 2015 et une probabilité de défaut en adéquation avec le risque de crédit du réhausseur.

En outre, concernant les opérations avec les CDPC (*Credit Derivatives Product Companies*), la méthode en vigueur consiste en la mise en œuvre d'une approche par transparence concernant les actifs sous-jacents, reposant sur une estimation de l'exposition au moment du défaut, la PD et la LGD étant basées sur la maturité de la tranche. Les probabilités de défaut ainsi déterminées des sous-jacents ont été stressées par un facteur de 1,2 en prenant en compte un taux de recouvrement de 27 %. Il en résulte une probabilité de défaut de la contrepartie, celui-ci étant réputé survenir dès lors que les pertes ainsi déterminées excèdent l'actif net disponible de la CDPC.

Ces provisions sont complétées d'une réserve générale tenant compte de la volatilité de la juste valeur des opérations.

AUTRES INSTRUMENTS NON EXPOSÉS AU RISQUE RÉSIDENTIEL US POUR LA VALORISATION DESQUELS NATIXIS RECOURT À UN MODÈLE DE VALORISATION

Les valorisations des actifs suivants, issus des opérations de titrisation, pour lesquelles aucun prix n'a pu être identifié sur le marché, ont été réalisées à partir de modèles de valorisation reposant sur les principes suivants :

CLO

Un modèle de *scoring* de certaines structures définissant le niveau de risque de chacune d'entre elles est appliqué en fonction de critères discriminants.

CDO Trups (Trust Preferred Securities)

Le modèle de valorisation est basé sur des projections de flux de trésorerie futurs et de taux de défaut déterminés selon une approche statistique déduisant la probabilité de défaut des établissements bancaires en fonction de leurs ratios financiers. Pour les autres secteurs, les estimations des taux de défaut sont effectuées en tenant compte des notations actuelles des actifs.

CDS sur Private Finance Initiative (CDS PFI)

Le modèle de valorisation mis en œuvre pour les CDS portant sur les valeurs PFI (financement de projet en partenariat public privé), est fondé sur une approche calibrée sur les prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation d'un taux de recouvrement uniforme.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

ACTIFS ET PASSIFS DES MÉTIERS DE NATIXIS, DU POOL DE TRÉSORERIE, DE BPCE ET DES PORTEFEUILLES FINANCIERS DES CAISSES D'EPARGNE

Crédits et prêts enregistrés en « Prêts et créances » et encours de location-financement

La juste valeur de ces instruments est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que le groupe accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. Les composantes taux d'intérêt et risque de contrepartie sont notamment réévaluées.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est généralement considérée correspondre à leur valeur comptable.

Dettes et épargne

Chez Natixis, l'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte.

Pour les autres dettes envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture rehaussé du risque de crédit propre du Groupe BPCE.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

INSTRUMENTS DES MÉTIERS DE LA BANQUE COMMERCIALE

Pour ces instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque commerciale, dont le modèle de gestion est principalement un modèle d'encaissement des flux de trésorerie contractuels.

Par conséquent, les hypothèses simplificatrices suivantes ont été retenues :

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la juste valeur

Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des prêts et emprunts à taux variable ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementés) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

Juste valeur du portefeuille de crédits à la clientèle de détail

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. Sauf cas particulier, seule la composante taux d'intérêt est réévaluée, la marge de crédit étant figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur du portefeuille de crédits aux grandes entreprises, aux collectivités locales et aux établissements de crédit

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. La composante taux d'intérêt est ainsi réévaluée, ainsi que la composante risque de crédit lorsque cette dernière est une donnée observable utilisée par les gestionnaires de cette clientèle. À défaut, comme pour la clientèle de détail, la composante risque de crédit est figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur des dettes

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture. Le risque de crédit propre n'est généralement pas pris en compte.

Instruments reclassés en « Prêts et créances » ayant la nature juridique de « titres »

L'illiquidité de ces instruments, nécessaire au classement en prêts et créances, avait été appréciée en date de reclassement.

Postérieurement au reclassement, il peut arriver que certains instruments redeviennent liquides et soient évalués en juste valeur de niveau 1.

Dans les autres cas, leur juste valeur est évaluée à l'aide de modèles identiques à ceux présentés précédemment pour les instruments évalués à la juste valeur au bilan.

4.1.7 Dépréciation des actifs financiers

Dépréciation des titres

Les titres autres que ceux classés en portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sont dépréciés individuellement dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements générateurs de pertes intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de l'actif financier qui peut être estimé de façon fiable.

Les règles de dépréciation sont différentes selon que les titres sont des instruments de capitaux propres ou des instruments de dettes.

Pour les instruments de capitaux propres, une baisse durable ou une diminution significative de la valeur constituent des indicateurs objectifs de dépréciation.

Le groupe considère qu'une baisse de plus de 50 % ou depuis plus de 36 mois de la valeur d'un titre par rapport à son coût historique caractérise un indicateur objectif de dépréciation durable se traduisant par la constatation d'une dépréciation en résultat.

Ces critères de dépréciations sont, par ailleurs, complétés par l'examen ligne à ligne des actifs subissant une baisse de plus de 30 % ou depuis plus de 6 mois de leur valeur par rapport à leur coût historique ou en cas d'événements susceptibles de caractériser un déclin significatif ou prolongé. Une charge de dépréciation est enregistrée au compte de résultat si le groupe estime que la valeur de l'actif ne pourra être recouvrée en totalité.

Pour les instruments de capitaux propres non cotés, une analyse qualitative de leur situation est effectuée.

La dépréciation des instruments de capitaux propres est irréversible et ne peut être reprise par résultat. Les pertes sont inscrites dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ». Les gains latents subséquents à une dépréciation sont différés en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » jusqu'à la cession des titres.

Pour les instruments de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), une dépréciation est constatée lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI), une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

La dépréciation des instruments de dettes doit être reprise par résultat en cas d'amélioration de la situation de l'émetteur. Ces dépréciations et reprises sont inscrites dans le poste « Coût du risque ».

Dépréciation des prêts et créances

La norme IAS 39 définit les modalités de calcul et de comptabilisation des pertes de valeur constatées sur les prêts.

Une créance est dépréciée si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, les critères d'appréciation du caractère avéré d'un risque de crédit incluent l'existence d'impayés depuis plus de trois mois (six mois au maximum en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales) ou, indépendamment de l'existence d'un impayé, l'existence d'un risque avéré de crédit ou de procédures contentieuses. Pour la grande majorité des établissements du groupe, le caractère avéré d'un risque de crédit découle des événements de défaut définis à l'article 178 du règlement européen 575-2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit ;
- ces événements entraînent la constatation de pertes avérées (*incurred losses*).

5

Les dépréciations sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan.

Deux types de dépréciations sont enregistrés en coût du risque :

- les dépréciations sur base individuelle ;
- les dépréciations sur base de portefeuilles.

DÉPRÉCIATION SUR BASE INDIVIDUELLE

Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances. Les garanties sont prises en compte pour déterminer le montant des dépréciations et, lorsqu'une garantie couvre intégralement le risque de défaut, l'encours n'est pas déprécié.

DÉPRÉCIATION SUR BASE DE PORTEFEUILLES

Les dépréciations sur base de portefeuilles couvrent les encours non dépréciés au niveau individuel. Conformément à la norme IAS 39, ces derniers sont regroupés dans des portefeuilles de risques homogènes qui sont soumis collectivement à un test de dépréciation.

Les encours des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne sont regroupés en ensembles homogènes en termes de sensibilité à l'évolution du risque sur la base du système de notation interne du groupe. Les portefeuilles soumis au test de dépréciation sont ceux relatifs aux contreparties dont la notation s'est significativement dégradée depuis l'octroi et qui sont de ce fait considérés comme sensibles. Ces encours font l'objet d'une dépréciation, bien que le risque de crédit ne puisse être individuellement alloué aux différentes contreparties composant ces portefeuilles et dans la mesure où les encours concernés présentent collectivement une indication objective de perte de valeur.

Le montant de la dépréciation est déterminé en fonction de données historiques sur les probabilités de défaut à maturité et les pertes attendues, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêté.

Cette approche est éventuellement complétée d'une analyse sectorielle ou géographique, reposant généralement sur une appréciation « à dire d'expert » considérant une combinaison de facteurs économiques intrinsèques à la population analysée. La dépréciation sur base de portefeuilles est déterminée sur la base des pertes attendues à maturité sur l'assiette ainsi déterminée.

4.1.8 Reclassements d'actifs financiers

Plusieurs reclassements sont autorisés :

Reclassements autorisés antérieurement aux amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008

Figurent notamment parmi ces reclassements, les reclassements d'actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

Tout titre à revenu fixe répondant à la définition des « Titres détenus jusqu'à l'échéance » ayant une maturité définie, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre jusqu'à son échéance. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention jusqu'à maturité.

Reclassements autorisés depuis l'amendement des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptées par l'Union européenne le 15 octobre 2008

Ce texte définit les modalités des reclassements vers d'autres catégories d'actifs financiers non dérivés à la juste valeur (à l'exception de ceux inscrits en juste valeur sur option) :

- reclassement de titres de transaction vers les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » ou « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

  Tout actif financier non dérivé peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe est en mesure de démontrer l'existence de « circonstances rares » ayant motivé ce reclassement. L'IASB a, pour mémoire, qualifié la crise financière du second semestre 2008 de « circonstance rare ».

  Seuls les titres à revenu fixe ou déterminable peuvent faire l'objet d'un reclassement vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ». L'établissement doit par ailleurs avoir l'intention et la capacité de détenir ces titres jusqu'à maturité. Les titres inscrits dans cette catégorie ne peuvent être couverts contre le risque de taux d'intérêt ;
- reclassement de titres de transaction ou de titres disponibles à la vente vers la catégorie « Prêts et créances ».

  Tout actif financier non dérivé répondant à la définition de « Prêts et créances » et, en particulier, tout titre à revenu fixe non coté sur un marché actif, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre sur un futur prévisible ou à maturité. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention à moyen ou long terme.

Les reclassements sont réalisés à la juste valeur à la date du reclassement, cette valeur devenant le nouveau coût amorti pour les instruments transférés vers des catégories évaluées au coût amorti.

Un nouveau « taux d'intérêt effectif » (TIE) est alors calculé à la date du reclassement afin de faire converger ce nouveau coût amorti vers la valeur de remboursement, ce qui revient à considérer que le titre a été reclassé avec une décote.

Pour les titres auparavant inscrits parmi les actifs financiers disponibles à la vente, l'étalement de la nouvelle décote sur la durée de vie résiduelle du titre sera généralement compensé par l'amortissement de la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global à la date du reclassement et reprise sur base actuarielle au compte de résultat.

En cas de dépréciation postérieure à la date de reclassement d'un titre auparavant inscrit parmi les actifs financiers disponibles à la vente, la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global à la date du reclassement est reprise immédiatement en compte de résultat.

4.1.9 Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers. Dans pareil cas, tous les droits et obligations éventuellement créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il a conservé le contrôle de l'actif, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il n'a pas conservé le contrôle de l'actif, ce dernier est décomptabilisé et tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Si l'ensemble des conditions de décomptabilisation n'est pas réuni, le groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

Opérations de pension livrée

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié. Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti ou à la juste valeur si ce passif a été classé dans la catégorie « Juste valeur sur option ».

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée. Lors des arrêtés suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée selon les modalités propres à sa catégorie : coût amorti si elle a été classée en « Prêts et créances », ou juste valeur si elle a été classée dans la catégorie « Juste valeur sur option ».

Opérations de prêts de titres secs

Les prêts de titres secs ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés chez le cédant. Ils restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

Opérations entraînant une modification substantielle d'actifs financiers

Lorsque l'actif fait l'objet de modifications substantielles (notamment suite à une renégociation ou à un réaménagement en présence de difficultés financières) il y a décomptabilisation, dans la mesure où les droits aux flux de trésorerie initiaux ont en substance expiré. Le groupe considère que sont notamment considérées comme ayant provoqué des modifications substantielles :

- les modifications ayant entraîné un changement de la contrepartie, notamment lorsque la nouvelle contrepartie a une qualité de crédit très différente de l'ancienne ;
- des modifications visant à passer d'une indexation très structurée à une indexation simple, dans la mesure où les deux actifs ne sont pas sujets aux mêmes risques.

Opérations entraînant une modification substantielle de passifs financiers

Une modification substantielle des termes d'un instrument d'emprunt existant doit être comptabilisée comme l'extinction de la dette ancienne et son remplacement par une nouvelle dette. Pour juger du caractère substantiel de la modification, la norme comptable IAS 39 fixe un seuil de 10 % sur la base des flux de trésorerie actualisés intégrant les frais et honoraires éventuels : dans le cas où la différence est supérieure ou égale à 10 %, tous les coûts ou frais encourus sont comptabilisés en profit ou perte lors de l'extinction de la dette.

Le groupe considère que d'autres modifications peuvent par ailleurs être considérées comme substantielles, comme par exemple le changement d'émetteur (même à l'intérieur d'un même groupe) ou le changement de devises.

4.1.10 Compensation des actifs et des passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, le groupe compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés *supra*, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 14).

4.2 IMMEUBLES DE PLACEMENT

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles (cf. note 4.3) pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée à partir des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités ».

4.3 IMMOBILISATIONS

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple, les immobilisations acquises en location-financement et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location-financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise ;
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;
- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations corporelles, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Le traitement comptable des immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location-financement (crédit-bail preneur) est précisé dans la note 4.9.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

4.4 ACTIFS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les 12 mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IAS 39.

4.5 PROVISIONS

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain mais qui peuvent être estimés de manière fiable. Elles correspondent à des obligations actuelles (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, et pour lesquelles une sortie de ressources sera probablement nécessaire pour les régler.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les comptes épargne-logement (CEL) et les plans épargne-logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risques :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existant à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédit en risque correspond aux encours de crédit déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les résultats des périodes futures sur la phase d'épargne sont déterminés, pour une génération considérée, par différence entre le taux réglementé offert et la rémunération attendue pour un produit d'épargne concurrent.

Les résultats des périodes futures sur la phase de crédit sont déterminés par différence entre le taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL et le taux anticipé des prêts à l'habitat non réglementés.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations. Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées en produits et charges d'intérêts.

4.6 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, ainsi que les produits et charges d'intérêts relatifs aux actifs financiers disponibles à la vente et aux engagements de financement, et les intérêts courus des instruments dérivés de couverture.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions d'apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

Le groupe a choisi l'option suivante concernant la comptabilisation des intérêts négatifs :

- lorsque la rémunération d'un actif financier instrument de dette est négative, elle est présentée au compte de résultat en diminution des produits d'intérêts ;
- lorsque la rémunération d'un passif financier instrument de dette est positive, elle est présentée au compte de résultat en diminution des charges d'intérêts.

4.7 COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES

Les commissions sont comptabilisées en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les « Produits d'intérêts » et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

4.8 OPÉRATIONS EN DEVISES

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêté, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers disponibles à la vente est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont convertis en utilisant le cours de change à la date à laquelle la juste valeur a été déterminée. Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

4.9 OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT ET ASSIMILÉES

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location-financement.

4.9.1 Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement se définit comme un contrat de location ayant en substance pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété d'un actif. Il s'analyse comme une acquisition d'immobilisation par le locataire financée par un crédit accordé par le bailleur.

La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui permettent de distinguer un contrat de location-financement d'un contrat de location simple :

- le contrat transfère la propriété du bien au preneur au terme de la durée de location ;
- le preneur a l'option d'acheter les biens à un prix suffisamment inférieur à sa juste valeur à l'issue du contrat de telle sorte que l'exercice de l'option est raisonnablement certain dès la mise en place du contrat ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif ;
- à l'initiation du contrat, la valeur actualisée des paiements minimaux s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur de l'actif loué ;
- la nature de l'actif est tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans lui apporter de modification majeure.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui peuvent conduire à un classement en location-financement :

- si le preneur résilie le contrat de location, les pertes subies par le bailleur suite à la résiliation sont à la charge du preneur (moins-value sur le bien) ;
- les profits et les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- le preneur a la faculté de poursuivre la location pour un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'activation du contrat, la créance de location-financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire augmentée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Conformément à la norme IAS 17, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (calcul d'un nouveau plan d'amortissement) et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les dépréciations sur les opérations de location-financement sont déterminées selon la même méthode que celle décrite pour les prêts et créances.

Les revenus des contrats de location-financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Les revenus du contrat de location-financement sont reconnus en résultat par le biais du taux d'intérêt implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

- la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur augmentée de la valeur résiduelle non garantie ;
- et la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

Dans les comptes du locataire, les contrats de crédit-bail et de location avec option d'achat se traduisent par l'acquisition d'une immobilisation financée par emprunt.

4.9.2 Contrats de location simple

Un contrat de location simple est un contrat pour lequel l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

Dans les comptes du bailleur, le bien est comptabilisé en immobilisation et amorti sur la période de location, la base amortissable s'entendant hors valeur résiduelle. Les loyers sont comptabilisés en résultat sur la durée du contrat de location.

Le bien n'est pas comptabilisé à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre du contrat sont enregistrés linéairement sur la période de location.

4.10 AVANTAGES DU PERSONNEL

Les avantages au personnel sont classés en quatre catégories :

4.10.1 Avantages à court terme

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation et primes dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice. Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice, y compris pour les montants restant dus à la clôture.

4.10.2 Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et réglés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail.

Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul consiste à répartir la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

Les écarts actuariels (par exemple ceux liés à la variation des hypothèses financières de taux d'intérêt) et les coûts des services passés sont immédiatement comptabilisés en résultat et inclus dans la provision.

4.10.3 Indemnités de cessation d'emploi

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'une cessation d'emploi en échange d'une indemnité.

Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles dont le règlement n'est pas attendu dans les douze mois de la clôture donnent lieu à actualisation.

4.10.4 Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements.

Les écarts de revalorisation des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs de changement dans les hypothèses actuarielles et d'ajustements liés à l'expérience sont enregistrés en capitaux propres (autres éléments de résultat global) sans transfert en résultat ultérieur. Les écarts de revalorisation des avantages à long terme sont enregistrés en résultat immédiatement.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier net lié à l'actualisation des engagements et le coût des services passés.

Le montant de la provision au passif du bilan correspond au montant de l'engagement net puisqu'il n'existe plus d'éléments non reconnus en IAS 19R.

Les avantages postérieurs à l'emploi sont classés en régimes à cotisations définies ou en régimes à prestations définies.

Régimes à cotisations définies

L'employeur est seulement engagé à payer des cotisations fixées d'avance à un assureur ou à une entité externe à l'entreprise. Les avantages qui en résultent pour les salariés dépendent des cotisations versées et du rendement des placements effectués grâce à ces cotisations. L'employeur n'a pas d'obligation de financer des compléments si les fonds ne sont pas suffisants pour verser les prestations attendues par les salariés. Le risque actuariel (risque que les prestations soient moins importantes que prévu) et le risque de placement (risque que les actifs investis ne soient pas suffisants pour faire face aux prestations prévues) incombent aux membres du personnel.

Les régimes d'avantages à cotisations définies sont comptabilisés comme des avantages à court terme. La charge est égale à la cotisation due au titre de l'année. Il n'y a pas d'engagement à évaluer.

Régimes à prestations définies

Dans les régimes à prestations définies, le risque actuariel et le risque de placement incombent à l'entreprise. L'obligation de l'entreprise n'est pas limitée au montant des cotisations qu'elle s'est engagée à payer. C'est notamment le cas lorsque le montant des prestations que recevra le personnel est défini par une formule de calcul et non pas par le montant des fonds disponibles pour ces prestations. C'est aussi le cas lorsque l'entreprise garantit directement ou indirectement un rendement spécifié sur les cotisations, ou lorsqu'elle a un engagement explicite ou implicite de revaloriser les prestations versées.

Le coût et l'obligation qui en résultent pour l'entreprise doivent être appréhendés sur une base actualisée car les prestations peuvent être versées plusieurs années après que les membres du personnel ont effectué les services correspondants.

4.11 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en numéraire, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions.

La charge supportée par le groupe est évaluée sur la base de la juste valeur à la date d'attribution des options d'achat ou de souscription d'actions attribuées par certaines filiales. La charge globale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option par le nombre estimé d'options qui seront acquises au terme de la période d'acquisition des droits, compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires et des éventuelles conditions de performance hors marché attachées au plan.

La charge pour le groupe est enregistrée en résultat à compter de la date de notification aux salariés, sans attendre, le cas échéant, que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies (processus d'approbation ultérieur par exemple), ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en numéraire, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur du passif. Ce montant est étalé sur la période d'acquisition des droits par la contrepartie d'un compte de dettes réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté.

4.12 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée puisse les récupérer sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférant :

- aux écarts de revalorisation sur les avantages postérieurs à l'emploi ;
- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers disponibles à la vente ;
- aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie ;

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en autres éléments du résultat global.

Les dettes et créances d'impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

4.13 ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation et le traitement comptable.

Les passifs d'assurance restent en grande partie évalués selon le référentiel français, dans l'attente d'un complément au dispositif actuel de la norme IFRS 4.

En effet, en application de la phase I de la norme IFRS 4, les contrats se répartissent en trois catégories :

- les contrats qui génèrent un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4 ; cette catégorie recouvre les contrats de prévoyance, retraite, dommages aux biens, contrats d'épargne en unité de compte avec garantie plancher. Les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont maintenues sur ces contrats ;
- les contrats financiers tels que les contrats d'épargne qui ne génèrent pas un risque d'assurance sont comptabilisés selon la norme IFRS 4 s'ils contiennent une participation aux bénéfices discrétionnaire, pour lesquels les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont également maintenues ;
- les contrats financiers sans participation aux bénéfices discrétionnaire, tels que les contrats en unités de compte sans support euro et sans garantie plancher, relèvent de la norme IAS 39.

La majorité des contrats financiers émis par les filiales du groupe contient une clause de participation discrétionnaire des assurés aux bénéfices.

La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés. Pour ces contrats, en application des principes de la « comptabilité reflet » définis par la norme IFRS 4, la provision pour participation aux bénéfices différée est ajustée pour refléter les droits des assurés sur les plus-values latentes ou leur participation aux pertes sur les moins-values latentes relatives aux instruments financiers valorisés en juste valeur en application de la norme IAS 39. La quote-part de plus-values revenant aux assurés est déterminée selon les caractéristiques des contrats susceptibles de bénéficier de ces plus-values.

La variation de participation aux bénéfices différée est enregistrée en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente et en résultat pour les variations de valeur des actifs financiers à la juste valeur par résultat.

L'application de ces principes est complétée par la réalisation d'un test de suffisance du passif, consistant à vérifier à chaque arrêté que les passifs d'assurance sont suffisants, en utilisant les estimations actuelles de flux de trésorerie futurs issus des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire. Ce test permet de déterminer la valeur économique des passifs, qui correspond à la moyenne des trajectoires stochastiques. Si la somme de la valeur de rachat et de la participation aux bénéfices différée est inférieure aux provisions d'assurance évaluées à la juste valeur, l'insuffisance est enregistrée en contrepartie du résultat.

4.14 ACTIVITÉS DE PROMOTION IMMOBILIÈRE

Le chiffre d'affaires des activités de promotion immobilière représente le montant de l'activité de promotion logement et tertiaire et des activités de prestations de services.

Les opérations partiellement achevées à la clôture de l'exercice sont comptabilisées suivant la méthode de l'avancement sur la base des derniers budgets d'opérations actualisés à la clôture.

Lorsque le résultat de l'opération ne peut être estimé de façon fiable, les produits ne sont comptabilisés qu'à hauteur des charges comptabilisées qui sont recouvrables.

Le dégagement des marges opérationnelles pour les opérations de promotion tient compte de l'ensemble des coûts affectables aux contrats :

- l'acquisition des terrains ;
- les travaux d'aménagement et de construction ;
- les taxes d'urbanisme ;
- les études préalables, qui sont stockées seulement si la probabilité de réalisation de l'opération est élevée ;
- les honoraires internes de maîtrise d'ouvrage de l'opération ;
- les frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, publicité des programmes, bulles de vente, etc.) ;
- les frais financiers affectés aux opérations.

Les stocks et travaux en cours sont constitués des terrains évalués à leur coût d'acquisition, des travaux en cours (coût d'aménagement et de construction), des frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, bulles de vente, etc.) et des produits finis évalués au prix de revient. Les coûts d'emprunt ne sont pas inclus dans le coût des stocks.

Les études préalables au lancement des opérations de promotion sont incluses dans les stocks si les probabilités de réalisation de l'opération sont élevées. Dans le cas contraire, ces frais sont constatés en charges de l'exercice.

Lorsque la valeur nette de réalisation des stocks et des travaux en cours est inférieure à leur prix de revient, des dépréciations sont comptabilisées.

4.15 CONTRIBUTIONS AUX MÉCANISMES DE RÉSOLUTION BANCAIRE

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Pour le fonds de garantie des dépôts, le montant cumulé des contributions versées à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 842 millions d'euros. Les cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent 244 millions d'euros. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan s'élèvent à 598 millions d'euros.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (*Bank Recovery and Resolution Directive*) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de résolution unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions *ex-ante* aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de résolution unique a déterminé les contributions au Fonds de résolution unique pour l'année 2016. Le montant des contributions versées représente pour l'exercice 269 millions d'euros dont 229 millions d'euros comptabilisés en charge et 40 millions d'euros sous forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15 % des appels de fonds constitués sous forme de dépôts de garantie espèces). Le cumul des contributions qui sont inscrites à l'actif du bilan s'élève à 86 millions d'euros.

Note 5 Notes relatives au bilan

5.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Caisse	2 490	2 727
Banques centrales	81 429	68 392
TOTAL CAISSE, BANQUES CENTRALES	**83 919**	**71 119**

5.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ces actifs et passifs sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, et de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IAS 39.

5.2.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

	31/12/2016			31/12/2015		
en millions d'euros	Transaction	Sur option	Total	Transaction	Sur option	Total
Effets publics et valeurs assimilées	10 617	126	10 743	16 245	137	16 382
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 825	2 210	8 035	6 132	2 455	8 587
Titres à revenu fixe	**16 442**	**2 336**	**18 778**	**22 377**	**2 592**	**24 969**
Actions et autres titres à revenu variable	**35 364**	**14 913**	**50 277**	**29 512**	**12 795**	**42 307**
Prêts aux établissements de crédit	405	34	439	128	25	153
Prêts à la clientèle	1 350	9 099	10 449	912	8 824	9 736
Prêts	**1 755**	**9 133**	**10 888**	**1 040**	**8 849**	**9 889**
Opérations de pension *		**40 371**	**40 371**		**43 597**	**43 597**
Dérivés de transaction *	**52 847**	**///**	**52 847**	**53 650**	**///**	**53 650**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**106 408**	**66 753**	**173 161**	**106 579**	**67 833**	**174 412**

* *Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.24).*

Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les actifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat sur option quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 4.1.4).

L'utilisation de l'option juste valeur est notamment considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies ; il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture économique ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Au niveau du groupe, les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués de pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, d'actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance et, dans une moindre mesure, d'actifs comportant des dérivés incorporés pour lesquels le principe de séparation de ces dérivés n'a pas été retenu.

Les actifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, certains contrats de prêts structurés aux collectivités locales, des obligations structurées couvertes par des instruments dérivés non désignés comme instruments de couverture, des actifs comprenant des dérivés incorporés et des titres à revenu fixe indexés sur un risque de crédit.

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option
Titres à revenu fixe	1 012	65	1 259	2 336
Actions et autres titres à revenu variable	10 545	4 239	129	14 913
Prêts et opérations de pension	5 313	40 642	3 549	49 504
TOTAL	**16 870**	**44 946**	**4 937**	**66 753**

Prêts et créances à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

L'exposition au risque de crédit représente une part essentielle de la juste valeur des prêts ou créances désignés à la juste valeur par résultat figurant au bilan. Lorsque des achats de protection ont été effectués en lien avec la mise en place de ces prêts, la juste valeur des dérivés de crédit liés est présentée.

Le groupe ne couvre pas, par des achats de protection, le risque de crédit des prêts ou créances classés dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option au 31 décembre 2015 et au 31 décembre 2016.

5.2.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Titres vendus à découvert	23 834	23 351
Autres passifs financiers	329	411
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**24 163**	**23 762**
Dérivés de transaction *	**50 707**	**54 664**
Comptes à terme et emprunts interbancaires	19	27
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	3	30
Dettes représentées par un titre	20 964	18 246
Dettes subordonnées	95	95
Opérations de pension *	35 944	44 929
Autres passifs financiers	1 541	1 151
Passifs financiers à la juste valeur sur option	**58 566**	**64 478**
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**133 436**	**142 904**

* *Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.24).*

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 4.1.4).

L'utilisation de l'option juste valeur est notamment considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture économique ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Au niveau du groupe, les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués de pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, ainsi que d'émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, quelques émissions ou dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex. : BMTN structurés ou PEP actions).

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	19			19
Comptes à terme et emprunts à la clientèle			3	3
Dettes représentées par un titre	15 171		5 793	20 964
Dettes subordonnées			95	95
Opérations de pension et autres passifs financiers	1 810	35 675		37 485
TOTAL	**17 000**	**35 675**	**5 891**	**58 566**

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

en millions d'euros	31/12/2016 Juste valeur	31/12/2016 Montant contractuellement dû à l'échéance	31/12/2016 Différence	31/12/2015 Juste valeur	31/12/2015 Montant contractuellement dû à l'échéance	31/12/2015 Différence
Comptes à terme et emprunts interbancaires	19	3	16	27	5	22
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	3	3		30	23	7
Dettes représentées par un titre	20 964	20 287	677	18 246	17 371	875
Dettes subordonnées	95	100	(5)	95	101	(6)
Opérations de pension	37 485	37 406	79	46 060	46 053	27
TOTAL	**58 566**	**57 799**	**767**	**64 478**	**63 553**	**925**

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts s'entend du montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Le montant des réévaluations imputables au risque de crédit propre (valorisation du risque de crédit propre) s'élève à + 116 millions d'euros au 31 décembre 2016. Leur variation est désormais comptabilisée, par application anticipée de l'amendement à la norme IFRS 9 relatif au risque de crédit propre, en gains et pertes non recyclables comptabilisés directement dans l'état du résultat global. Pour rappel, le montant au titre du risque de crédit propre s'élevait à - 26 millions d'euros au 31 décembre 2015 (cf. notes 2.2 et 4.1.3).

5.2.3 Instruments dérivés de transaction

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

en millions d'euros	31/12/2016 Notionnel	31/12/2016 Juste valeur positive	31/12/2016 Juste valeur négative	31/12/2015 Notionnel	31/12/2015 Juste valeur positive	31/12/2015 Juste valeur négative
Dérivés de taux	4 014 284	25 100	22 017	5 387 428	30 146	27 682
Dérivés de change	1 161 338	19 340	18 890	1 244 016	16 141	18 200
Dérivés actions	177 359	6 567	8 124	147 171	4 510	6 204
Dérivés de crédit	58 065	856	843	63 754	1 897	1 605
Autres contrats	94 373	984	833	41 840	1 156	973
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION	**5 505 419**	**52 847**	**50 707**	**6 884 209**	**53 650**	**54 664**
dont marchés organisés	*935 125*	*3 503*	*4 173*	*827 965*	*2 203*	*2 625*
dont opérations de gré à gré	*4 570 294*	*49 344*	*46 534*	*6 056 244*	*51 447*	*52 039*
dont établissements de crédit	*1 800 071*	*31 286*	*28 832*	*2 180 457*	*34 857*	*32 619*
dont autres entreprises financières	*2 496 472*	*9 454*	*10 576*	*3 608 636*	*8 856*	*10 093*

5.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

en millions d'euros	31/12/2016 Notionnel	31/12/2016 Juste valeur positive	31/12/2016 Juste valeur négative	31/12/2015 Notionnel	31/12/2015 Juste valeur positive	31/12/2015 Juste valeur négative
Dérivés de taux	33 576	241	965	35 578	260	1 404
Dérivés de change	3 336	859	579	771	30	502
Dérivés actions	225		1			
Couverture de flux de trésorerie	**37 137**	**1 100**	**1 545**	**36 349**	**290**	**1 906**
Dérivés de taux	849 916	11 864	14 906	693 875	12 362	13 809
Dérivés de change	16 092	1 878	3 336	15 139	3 143	2 944
Dérivés de crédit	33			98	1	
Couverture de juste valeur	**866 041**	**13 742**	**18 242**	**709 112**	**15 506**	**16 753**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**903 178**	**14 842**	**19 787**	**745 461**	**15 796**	**18 659**

5.4 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des autres catégories (« Actifs financiers à la juste valeur », « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » ou « Prêts et créances »).

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Effets publics et valeurs assimilées	42 929	41 898
Obligations et autres titres à revenu fixe	43 690	39 993
Titres dépréciés	156	134
Titres à revenu fixe	**86 775**	**82 025**
Actions et autres titres à revenu variable	**14 683**	**14 949**
Prêts	**33**	**37**
Montant brut des actifs financiers disponibles à la vente	**101 491**	**97 011**
Dépréciation des titres à revenu fixe et des prêts	(83)	(89)
Dépréciation durable sur actions et autres titres à revenu variable	(1 251)	(938)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**100 157**	**95 984**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers disponibles à la vente (avant impôt) *	**5 945**	**5 893**

* *Y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle (1 342 millions d'euros au 31 décembre 2016, contre 1 130 millions d'euros au 31 décembre 2015). Dans les filiales d'assurance, ce montant donne lieu à la reconnaissance symétrique d'une participation aux bénéfices différée, à hauteur respective de 88 % et 90 % au 31 décembre 2016 et au 31 décembre 2015 (cf. note 5.18).*
Les titres Visa Europe réévalués en titres à revenu variable au 31 décembre 2015 pour 606 millions d'euros, ont été cédés au 1er semestre 2016 conformément aux termes du protocole conclu avec Visa Inc. (cf. note 1.3).

Les actifs financiers disponibles à la vente sont dépréciés en présence d'indices de pertes de valeur lorsque le groupe estime que son investissement pourrait ne pas être recouvré. Pour les titres à revenu variable cotés, une baisse de plus de 50 % par rapport au coût historique ou depuis plus de 36 mois constitue des indices de perte de valeur.

5.5 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

5.5.1 Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

en millions d'euros	31/12/2016 Cotation sur un marché actif (niveau 1)	31/12/2016 Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	31/12/2016 Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	31/12/2016 Total	31/12/2015 Cotation sur un marché actif (niveau 1)	31/12/2015 Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	31/12/2015 Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	31/12/2015 Total
ACTIFS FINANCIERS								
Titres	44 651	6 890	265	51 806	44 952	6 582	355	51 889
Titres à revenu fixe	*12 482*	*3 695*	*265*	*16 442*	*18 272*	*3 750*	*355*	*22 377*
Titres à revenu variable	*32 169*	*3 195*		*35 364*	*26 680*	*2 832*		*29 512*
Instruments dérivés	1 167	49 728	1 952	52 847	438	51 176	2 036	53 650
Dérivés de taux	*304*	*24 370*	*426*	*25 100*	*12*	*28 968*	*1 146*	*30 146*
Dérivés actions	*738*	*4 824*	*1 005*	*6 567*	*332*	*3 835*	*343*	*4 510*
Dérivés de change	*5*	*19 100*	*235*	*19 340*	*5*	*16 101*	*35*	*16 141*
Dérivés de crédit		*573*	*283*	*856*		*1 190*	*507*	*1 697*
Autres dérivés	*120*	*861*	*3*	*984*	*89*	*1 062*	*5*	*1 156*
Autres actifs financiers		411	1 344	1 755		305	735	1 040
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**45 818**	**57 029**	**3 561**	**106 408**	**45 390**	**58 063**	**3 126**	**106 579**
Titres	13 811	1 151	2 287	17 249	10 935	2 102	2 350	15 387
Titres à revenu fixe	*699*	*95*	*1 542*	*2 336*	*984*	*181*	*1 427*	*2 592*
Titres à revenu variable	*13 112*	*1 056*	*745*	*14 913*	*9 951*	*1 921*	*923*	*12 795*
Autres actifs financiers		45 300	4 204	49 504		47 100	5 346	52 446
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**13 811**	**46 451**	**6 491**	**66 753**	**10 935**	**49 202**	**7 696**	**67 833**
Dérivés de taux		*12 105*		*12 105*		*12 616*	*6*	*12 622*
Dérivés de change		*2 735*	*2*	*2 737*		*3 167*	*6*	*3 173*
Dérivés de crédit							*1*	*1*
Instruments dérivés de couverture		**14 840**	**2**	**14 842**		**15 783**	**13**	**15 796**
Titres de participation	152	350	3 165	3 667	335	352	3 542	4 229
Autres titres	82 397	8 089	5 960	96 446	78 942	7 887	4 877	91 706
Titres à revenu fixe	*76 023*	*6 094*	*4 565*	*86 682*	*72 864*	*5 484*	*3 576*	*81 924*
Titres à revenu variable	*6 374*	*1 995*	*1 395*	*9 764*	*6 078*	*2 403*	*1 301*	*9 782*
Autres actifs financiers		28	16	44	10	20	19	49
Actifs financiers disponibles à la vente	**82 549**	**8 467**	**9 141**	**100 157**	**79 287**	**8 259**	**8 438**	**95 984**
PASSIFS FINANCIERS								
Titres	22 796	1 038		23 834	22 886	441	24	23 351
Instruments dérivés	1 248	48 518	941	50 707	507	52 552	1 605	54 684
Dérivés de taux	*524*	*21 164*	*329*	*22 017*	*75*	*26 791*	*816*	*27 682*
Dérivés actions	*523*	*7 443*	*158*	*8 124*	*352*	*5 544*	*308*	*6 204*
Dérivés de change	*1*	*18 858*	*31*	*18 890*	*8*	*18 180*	*12*	*18 200*
Dérivés de crédit		*420*	*423*	*843*		*1 136*	*469*	*1 605*
Autres dérivés	*200*	*633*		*833*	*72*	*901*		*973*
Autres passifs financiers		329		329		411		411
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**24 044**	**49 885**	**941**	**74 870**	**23 393**	**53 404**	**1 629**	**78 426**
Titres		19 546	93	19 639		15 160	29	15 189
Autres passifs financiers	1 170	37 062	695	38 927	92	48 453	744	49 289
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**1 170**	**56 608**	**788**	**58 566**	**92**	**63 613**	**773**	**64 478**
Dérivés de taux		*15 870*	*1*	*15 871*		*15 069*	*144*	*15 213*
Dérivés actions			*1*	*1*				
Dérivés de change		*3 915*		*3 915*		*3 446*		*3 446*
Instruments dérivés de couverture		**19 785**	**2**	**19 787**		**18 515**	**144**	**18 659**

5

5.5.2 Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

AU 31 DÉCEMBRE 2016

en millions d'euros	01/01/2016	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période			31/12/2016
		Au compte de résultat [1]								
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau	Autres variations	
ACTIFS FINANCIERS										
Titres	355	(3)	5		356	(450)		1	1	265
Titres à revenu fixe	*355*	*(3)*	*5*		*356*	*(450)*		*1*	*1*	*265*
Titres à revenu variable										
Instruments dérivés	2 036	676	(375)		500	(456)	(251)	(181)	3	1 952
Dérivés de taux	*1 146*	*(79)*	*(185)*		*5*	*(119)*	*(146)*	*(181)*	*(15)*	*426*
Dérivés actions	*343*	*560*	*(76)*		*467*	*(288)*			*(1)*	*1 005*
Dérivés de change	*35*	*225*	*(19)*		*10*	*(37)*			*21*	*235*
Dérivés de crédit	*507*	*(30)*	*(95)*		*18*	*(12)*	*(105)*			*283*
Autres dérivés	*5*								*(2)*	*3*
Autres actifs financiers	735	5	3		1 624	(1 080)	48		11	1 344
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**3 126**	**678**	**(367)**		**2 480**	**(1 986)**	**(205)**	**(180)**	**15**	**3 561**
Titres	2 350	(8)	16		441	(393)	(5)		(114)	2 287
Titres à revenu fixe	*1 427*	*(5)*	*3*		*359*	*(238)*	*(5)*		*1*	*1 542*
Titres à revenu variable	*923*	*(3)*	*13*		*82*	*(155)*			*(115)*	*745*
Autres actifs financiers	5 346	(222)	(30)		1 690	(2 688)	(159)	135	132	4 204
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**7 696**	**(230)**	**(14)**		**2 131**	**(3 081)**	**(164)**	**135**	**18**	**6 491**
Dérivés de taux	6								(8)	
Dérivés de change	6								(4)	2
Dérivés de crédit	1		(1)							
Instruments dérivés de couverture	**13**		**(1)**						**(10)**	**2**
Titres de participation [2]	3 542	(66)	(824)	352	365	(208)	(2)	2	2	3 165
Autres titres	4 877	20	5	31	2 154	(1 044)	15	(142)	44	5 960
Titres à revenu fixe	*3 576*	*13*	*(1)*	*10*	*1 835*	*(783)*	*16*	*(146)*	*45*	*4 565*
Titres à revenu variable	*1 301*	*7*	*6*	*21*	*319*	*(261)*	*(1)*	*4*	*(1)*	*1 395*
Autres actifs financiers	19	1		(1)	2	(5)				16
Actifs financiers disponibles à la vente	**8 438**	**(45)**	**(819)**	**382**	**2 521**	**(1 255)**	**13**	**(140)**	**46**	**9 141**
PASSIFS FINANCIERS										
Titres	24	(12)			13	(18)		(6)	(1)	
Instruments dérivés	1 605	(30)	(388)		90	(141)	(217)	13	9	941
Dérivés de taux	*816*	*(9)*	*(191)*		*32*	*(71)*	*(242)*	*(9)*	*3*	*329*
Dérivés actions	*308*	*(20)*	*(115)*		*56*	*(43)*		*(28)*		*158*
Dérivés de change	*12*	*16*			*2*	*(2)*			*3*	*31*
Dérivés de crédit	*469*	*(17)*	*(82)*			*(25)*	*25*	*50*	*3*	*423*
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**1 629**	**(42)**	**(388)**		**103**	**(159)**	**(217)**	**7**	**8**	**941**
Titres	29	(6)	(1)		65	2			4	93
Autres passifs financiers	744	78	(52)		600	(678)		3		695
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**773**	**72**	**(53)**		**665**	**(676)**		**3**	**4**	**788**
Dérivés de taux	*144*	*4*				*(147)*				*1*
Dérivés actions		*1*								*1*
Instruments dérivés de couverture	**144**	**5**				**(147)**				**2**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 6.3.

(2) Les titres Visa Europe étaient inscrits en titres de participation au 31 décembre 2015 pour 606 millions d'euros. Ils ont été cédés au 1er semestre 2016 conformément aux termes du protocole conclu avec Visa Inc. (cf. note 1.3) ; cette cession a généré une plus-value de 831 millions d'euros.

AU 31 DÉCEMBRE 2015

en millions d'euros	01/01/2015	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période — Au compte de résultat (1) — Sur les opérations en vie à la clôture	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période — Au compte de résultat (1) — Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période — en capitaux propres	Événements de gestion de la période — Achats/ Émissions	Événements de gestion de la période — Ventes/ Remboursements	Transferts de la période — vers une autre catégorie comptable	Transferts de la période — de et vers un autre niveau	Autres variations	31/12/2015
ACTIFS FINANCIERS										
Titres	489	(10)	3		452	(548)		(23)	10	355
Titres à revenu fixe	*469*	*(10)*	*3*		*452*	*(546)*		*(23)*	*10*	*355*
Titres à revenu variable										
Instruments dérivés	1 837	141	(407)		330	(275)	229	125	56	2 036
Dérivés de taux	*1 309*	*(18)*	*(448)*		*159*	*(164)*	*229*	*76*	*3*	*1 146*
Dérivés actions	*134*	*(93)*	*45*		*171*	*(3)*		*(21)*	*50*	*343*
Dérivés de change	*8*	*(39)*	*1*			*(4)*		*70*	*(1)*	*35*
Dérivés de crédit	*386*	*221*	*(5)*			*(99)*			*4*	*507*
Autres dérivés		*10*				*(5)*				*5*
Autres actifs financiers	376				734	(376)			1	735
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**2 682**	**131**	**(404)**		**1 516**	**(1 197)**	**229**	**102**	**67**	**3 126**
Titres	2 498	84	(146)		361	(459)		31	(19)	2 350
Titres à revenu fixe	*1 353*	*77*	*(1)*		*302*	*(335)*		*29*	*2*	*1 427*
Titres à revenu variable	*1 145*	*7*	*(145)*		*59*	*(124)*		*2*	*(21)*	*923*
Autres actifs financiers	6 410	(63)	(60)		1 646	(2 732)		(11)	156	5 346
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**8 908**	**21**	**(206)**		**2 007**	**(3 191)**		**20**	**137**	**7 696**
Dérivés de taux	1						5			6
Dérivés de change							6			6
Dérivés de crédit	4	(4)							1	1
Instruments dérivés de couverture	**5**	**(4)**					**11**		**1**	**13**
Titres de participation (2)	2 842	8	19	653	308	(131)	(4)		(153)	3 542
Autres titres	4 946	11	26	16	2 163	(1 829)	2	(422)	(36)	4 877
Titres à revenu fixe	*3 718*	*8*	*5*	*(17)*	*1 804*	*(1 491)*		*(415)*	*(36)*	*3 576*
Titres à revenu variable	*1 228*	*3*	*21*	*33*	*359*	*(338)*	*2*	*(7)*		*1 301*
Autres actifs financiers	51	(18)	1	(1)	2	(16)				19
Actifs financiers disponibles à la vente	**7 839**	**1**	**46**	**668**	**2 473**	**(1 976)**	**(2)**	**(422)**	**(189)**	**8 438**
PASSIFS FINANCIERS										
Titres	10		1		64	(52)			1	24
Instruments dérivés	1 979	444	(614)		201	(113)	130	(459)	37	1 605
Dérivés de taux	*1 384*	*304*	*(572)*		*159*	*(112)*	*130*	*(486)*	*9*	*816*
Dérivés actions	*116*	*100*	*31*		*41*			*20*		*308*
Dérivés de change	*8*	*(4)*	*1*			*(1)*		*7*	*1*	*12*
Dérivés de crédit	*471*	*44*	*(74)*		*1*				*27*	*469*
Autres dérivés										
Autres passifs financiers										
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**1 989**	**444**	**(613)**		**265**	**(165)**	**130**	**(459)**	**38**	**1 629**
Titres		*3*				*(1)*		*28*	*(1)*	*29*
Autres passifs financiers	*72*	*(13)*	*77*			*(144)*		*727*	*25*	*744*
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**72**	**(10)**	**77**			**(145)**		**755**	**24**	**773**
Dérivés de taux							*144*			*144*
Instruments dérivés de couverture							**144**			**144**

(1) *Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 6.3.*
(2) *Au cours de l'exercice 2015, + 606 millions d'euros ont été comptabilisés directement en autres éléments du résultat global au titre de la réévaluation du titre Visa Europe racheté par la société américaine Visa Inc. le 21 juin 2016 (cf.1.3).*

5.5.3 Analyse des transferts entre niveaux de la hiérarchie de juste valeur

Le montant des transferts indiqué dans ce tableau est celui de la dernière valorisation précédant le changement de niveau.

	Exercice 2016					
	De	niveau 1	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 3	niveau 1	niveau 3	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS						
Titres		17		429	1	
Titres à revenu fixe		*17*		*56*	*1*	
Titres à revenu variable				*373*		
Instruments dérivés					134	315
Dérivés de taux					*134*	*315*
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		**17**		**429**	**135**	**315**
Autres actifs financiers					135	
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat					**135**	
Titres de participation					2	
Autres titres		326	2	705	66	210
Titres à revenu fixe		*302*		*699*	*54*	*200*
Titres à revenu variable		*24*	*2*	*6*	*12*	*10*
Actifs financiers disponibles à la vente		**326**	**2**	**705**	**68**	**210**
PASSIFS FINANCIERS						
Titres		5		2		6
Instruments dérivés					54	39
Dérivés de taux					*1*	*8*
Dérivés actions						*28*
Dérivés de crédit					*53*	*3*
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		**5**		**2**	**54**	**45**
Titres						
Autres passifs financiers					3	
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat					**3**	

Le montant des transferts indiqué dans ce tableau est celui de la dernière valorisation précédant le changement de niveau.

	Exercice 2015				
	De	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 1	niveau 3	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS					
Titres		385	901	6	29
Titres à revenu fixe		*83*	*901*	*6*	*29*
Titres à revenu variable		*302*			
Instruments dérivés				198	39
Dérivés de taux (1)				*109*	*33*
Dérivés actions (2)				*17*	*4*
Dérivés de change				*72*	*2*
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		**385**	**901**	**204**	**68**
Titres				31	
Titres à revenu fixe				*29*	
Titres à revenu variable				*2*	
Autres actifs financiers				20	31
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**51**	**31**
Autres titres		77	49	128	550
Titres à revenu fixe		*69*	*49*	*80*	*495*
Titres à revenu variable		*8*		*48*	*55*
Actifs financiers disponibles à la vente		**77**	**49**	**128**	**550**
PASSIFS FINANCIERS					
Titres		29	15		
Instruments dérivés				135	595
Dérivés de taux (1)				*82*	*569*
Dérivés actions (2)				*46*	*26*
Dérivés de change				*7*	
Autres passifs financiers					
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		**29**	**15**	**135**	**595**
Titres				28	
Autres passifs financiers				731	4
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**759**	**4**

(1) Concernant les instruments dérivés Helvetix, la contribution des ajustements de valorisation étant devenue très significative, au regard de la juste valeur de ces instruments prise dans son ensemble, le groupe a procédé à un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur au cours de l'exercice 2015.

(2) Les taux de rendement synthétique (TRS) et pensions indexés sur un panier d'actions ont été transférés en niveau 3 de juste valeur au cours de l'exercice 2015 suite à une évolution du modèle de valorisation basé sur des données propriétaires.

5.5.4 Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses

Natixis a évalué, au 31 décembre 2016, une sensibilité de la juste valeur de ses instruments valorisés à partir de paramètres non observables. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- d'une variation « normée [1] » des paramètres non observables en lien avec les hypothèses des ajustements additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change et actions. La sensibilité calculée est de 13 millions d'euros ;
- d'une variation forfaitaire de 50 points de base (à la hausse ou à la baisse) appliqués à la marge utilisée pour l'actualisation des flux attendus des CDO *Trups* ;

soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 11 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 10 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres.

(1) Soit l'écart type des prix de consensus utilisés pour l'évaluation des paramètres.

5.6 PRÊTS ET CRÉANCES

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1.

5.6.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Prêts et créances sur les établissements de crédit	96 737	96 287
Dépréciations individuelles	(65)	(72)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(8)	(7)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**96 664**	**96 208**

La juste valeur des prêts et créances sur établissement de crédit est présentée en note 14.

Décomposition des prêts et créances bruts sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes ordinaires débiteurs	8 359	7 411
Opérations de pension	15 406	15 231
Comptes et prêts *	72 502	73 241
Titres assimilés à des prêts et créances	267	198
Autres prêts et créances sur les établissements de crédit	121	122
Prêts et créances dépréciés	82	84
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**96 737**	**96 287**

* *Les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations et présentés sur la ligne « Comptes et prêts » s'élèvent à 66 172 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 65 655 millions d'euros au 31 décembre 2015.*

5.6.2 Prêts et créances sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Prêts et créances sur la clientèle	679 176	629 775
Dépréciations individuelles	(10 744)	(10 675)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(1 534)	(1 635)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE	**666 898**	**617 465**

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est présentée en note 14.

Décomposition des prêts et créances bruts sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes ordinaires débiteurs	**12 454**	**11 388**
Prêts à la clientèle financière	3 911	4 076
Crédits de trésorerie	61 216	55 860
Crédits à l'équipement	146 060	143 996
Crédits au logement	302 434	289 809
Crédits à l'exportation	3 573	3 188
Opérations de pension	44 857	27 656
Opérations de location-financement	16 057	15 875
Prêts subordonnés	601	461
Autres crédits *	36 727	25 230
Autres concours à la clientèle	**615 436**	**566 151**
Titres assimilés à des prêts et créances	**20 093**	**23 016**
Autres prêts et créances sur la clientèle	**7 766**	**6 122**
Prêts et créances dépréciés	**23 427**	**23 098**
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LA CLIENTÈLE	**679 176**	**629 775**

* *Dont, au 31 décembre 2016, un dépôt espèce de 10,5 milliards d'euros constitué auprès de CNP Assurances dans le cadre du traité de réassurance de 10 % du stock d'encours d'épargne de CNP Assurances. Ce dépôt espèce est adossé aux provisions techniques dotées initialement pour un montant identique au passif du bilan en représentation des engagements envers les assurés (cf. note 5.18).*

Détail des opérations de location-financement

	31/12/2016			31/12/2015		
en millions d'euros	Immobilier	Mobilier	Total	Immobilier	Mobilier	Total
Encours sains	7 995	8 062	16 057	8 354	7 521	15 875
Encours dépréciés	135	233	368	176	394	570
Dépréciations	(85)	(109)	(194)	(94)	(208)	(302)
TOTAL DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT	**8 045**	**8 186**	**16 231**	**8 436**	**7 707**	**16 143**

5.7 ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable ayant une date d'échéance déterminée et que le groupe a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance.

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Effets publics et valeurs assimilées	6 645	6 792
Obligations et autres titres à revenu fixe	2 840	3 905
Montant brut des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	**9 485**	**10 667**
Dépréciations	(2)	(2)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE	**9 483**	**10 665**

La juste valeur des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance est présentée en note 14.

5.8 RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS

Portefeuille d'actifs financiers reclassés

En application des amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 « Reclassements d'actifs financiers », le groupe a procédé au reclassement de certains actifs financiers.

Aucun nouveau reclassement n'a été réalisé au cours de l'exercice 2015 et de l'exercice 2016.

	Valeur nette comptable		Juste valeur	
en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015
Actifs reclassés vers la catégorie				
Actifs financiers disponibles à la vente		51		51
Prêts et créances	8 390	8 545	7 375	7 681
TOTAL DES TITRES RECLASSÉS	**8 390**	**8 596**	**7 375**	**7 732**

Variation de juste valeur qui aurait été comptabilisée si les titres n'avaient pas été reclassés

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Variation de juste valeur		
– qui aurait été enregistrée au compte de résultat si les titres n'avaient pas été reclassés	1	
– qui aurait été enregistrée en gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres si les titres n'avaient pas été reclassés	(99)	83

5.9 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif) :

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015 (1)
Plus-values latentes sur OPCVM	64	84
GIE fiscaux	(198)	(224)
Provisions pour passifs sociaux	293	350
Provisions pour activité d'épargne-logement	214	250
Provisions sur base de portefeuilles	313	376
Autres provisions non déductibles	647	1 072
Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	(207)	(262)
Autres sources de différences temporelles (2)	769	385
Impôts différés liés aux décalages temporels	**1 895**	**2 031**
Impôts différés liés à l'activation des pertes fiscales reportables	**2 496**	**2 643**
Impôts différés non constatés par prudence	**(1 075)**	**(564)**
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	**3 316**	**4 110**
Comptabilisés		
– À l'actif du bilan	4 097	4 988
– Au passif du bilan	(781)	(878)

(1) Le montant qui était présenté en « Impôts différés sur retraitements et éliminations de consolidation » pour 143 millions d'euros au 31 décembre 2015 est désormais présenté dans les rubriques suivantes :
- *+ 103 millions d'euros en « GIE fiscaux » ;*
- *- 3 millions d'euros en « Autres provisions non déductibles » ;*
- *+ 92 millions d'euros en « Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves » ;*
- *- 49 millions d'euros en « Autres sources de différences temporelles ».*

(2) Suite à la publication par l'IFRIC (*) d'un complément d'informations relatif à IAS 12, un impôt différé passif de 530 millions d'euros au 31 décembre 2016 (contre 457 millions d'euros au 31 décembre 2015) a été comptabilisé sur certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis et qui donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans.

Au 31 décembre 2016, les différences temporelles déductibles, pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pour lesquels aucun actif d'impôt différé n'a été comptabilisé au bilan s'élèvent à 4 152 millions d'euros.

(*) La publication par l'IFRIC, en juillet 2014, dans ses « Interpretations Committee Agenda Decisions », d'une information complémentaire relative à IAS 12 « Income Taxes : recognition of deferred tax for a single asset in a corporate wrapper » apporte une clarification et conduit à considérer, qu'au-delà du § 51 de la norme IAS 12 qui prend en compte le mode de recouvrement ou de règlement des actifs (dans notre cas, jusqu'alors, cession des titres depuis la France), il convient de constater un impôt différé passif à la fois sur la différence temporelle qui porte l'actif (à l'écart d'acquisition) dans la filiale, sur la base de la fiscalité qui lui est applicable (« inside basis »), et la différence temporelle qui porte sur les titres consolidés (« outside basis »), né de l'écart entre la valeur comptable consolidée IFRS des titres et leur valeur fiscale (dès lors que la société n'a pas le contrôle du reversement de cette différence).

5.10 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes d'encaissement	5 358	5 663
Charges constatées d'avance	311	357
Produits à recevoir	1 760	852
Autres comptes de régularisation	4 014	3 577
Comptes de régularisation – actif	**11 443**	**10 449**
Dépôts de garantie versés	22 992	21 271
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	259	91
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	9 551	8 444
Autres actifs divers liés à l'assurance	1 902	1 456
Débiteurs divers	14 648	13 672
Actifs divers	**49 352**	**44 934**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	**60 795**	**55 383**

5.11 ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Au 31 décembre 2016, ces actifs concernent principalement des entités du groupe Natixis qui sont destinées à être cédées (les entités Caspian du pôle Épargne ainsi que Ellisphère et IJCOF du pôle Corporate Data Solution). Ils concernent également un portefeuille d'assurance vie et des titres représentatifs de ces engagements en cours de cession par le groupe Natixis.

5.12 IMMEUBLES DE PLACEMENT

	31/12/2016			31/12/2015		
en millions d'euros	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles comptabilisés à la juste valeur *	///	///	1 182	///	///	1 270
Immeubles comptabilisés au coût historique	1 393	(595)	798	1 378	(628)	750
TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT			**1 980**			**2 020**

* *Immeubles inclus dans les placements des filiales d'assurance. Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2016, à 88 % de l'assiette concernée contre 90 % au 31 décembre 2015 (cf. note 5.18).*

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 2 254 millions d'euros au 31 décembre 2016 (2 314 millions d'euros au 31 décembre 2015).

La juste valeur des immeubles de placement, dont les principes d'évaluation sont décrits en note 4.2, est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs de la norme IFRS 13.

5.13 IMMOBILISATIONS

en millions d'euros	31/12/2016 Valeur brute	31/12/2016 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2016 Valeur nette	31/12/2015 Valeur brute	31/12/2015 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2015 Valeur nette
Immobilisations corporelles						
– Terrains et constructions	4 066	(1 996)	2 070	4 010	(1 984)	2 026
– Biens mobiliers donnés en location	526	(210)	316	419	(174)	245
– Équipement, mobilier et autres immobilisations corporelles	7 448	(5 324)	2 124	7 739	(5 300)	2 439
TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	**12 040**	**(7 530)**	**4 510**	**12 168**	**(7 458)**	**4 710**
Immobilisations incorporelles						
– Droit au bail	407	(219)	188	422	(226)	196
– Logiciels	2 660	(2 071)	589	2 551	(1 925)	626
– Autres immobilisations incorporelles	565	(269)	296	551	(271)	280
TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	**3 632**	**(2 559)**	**1 073**	**3 524**	**(2 422)**	**1 102**

5.14 ÉCARTS D'ACQUISITION

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Valeur nette à l'ouverture	**4 354**	**3 605**
Acquisitions [1]	177	605
Cessions	(4)	(2)
Perte de valeur [2]	(154)	(19)
Reclassements [3]	(24)	13
Écarts de conversion	48	152
Valeur nette à la clôture	**4 397**	**4 354**

(1) Les principales acquisitions de l'exercice sont présentées en note 1.3 et ont généré les écarts d'acquisition suivants :
- *Fidor Bank AG (montant provisoire de 80 millions d'euros) ;*
- *Peter J. Solomon Company (72 millions d'euros).*

Pour l'exercice 2015, 580 millions d'euros correspondaient à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de DNCA Finance.

(2) Dont les pertes de valeur constatées sur les UGT Participations financières (Coface) pour 75 millions d'euros, Banque Palatine pour 42 millions d'euros et Banques Régionales pour 35 millions d'euros.

(3) Au 31 décembre 2016, 23 millions d'euros d'écart d'acquisition porté par l'entité Ellisphère, ex-UGT Corporate Data Solution ont été reclassés en « Actifs non courants destinés à être cédés » (cf. note 5.11).

Au 31 décembre 2016, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 5 006 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à 609 millions d'euros.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 530 millions d'euros au 31 décembre 2016 (457 millions d'euros au 31 décembre 2015).

Écarts d'acquisition détaillés :

	Valeur nette comptable	
en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
– Épargne	3 093	3 053
– Banque de Grande Clientèle	87	5
– Services Financiers Spécialisés	33	27
– Participations financières (Coface)	282	355
– Autres activités		13
Natixis	**3 495**	**3 453**
Banques Régionales [1]	**650**	**685**
Banque Palatine	**53**	**95**
BPCE International	**42**	**42**
Banque BCP France	**42**	**42**
Crédit Foncier	**13**	**13**
Fidor AG	**80**	
Autres [2]	**22**	**24**
TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**4 397**	**4 354**

(1) Banques Régionales : Banque de Savoie, Banque Dupuy, de Parseval, Banque Marze et deux écarts d'acquisition portés respectivement par la Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique en raison de la fusion avec CCSO – Pelletier et par la Banque Populaire Méditerranée en raison de la fusion avec la Banque Chaix.

(2) L'écart d'acquisition porté par la Banque de la Réunion (7 millions d'euros) est reclassé sur la ligne « Autres » suite à la fusion de la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse (CEPAC) et des banques d'outre-mer.

Tests de dépréciation

Conformément à la réglementation, l'ensemble des écarts d'acquisition a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles ils sont rattachés.

Au 30 juin 2016, les tests menés concernant l'UGT Coface avaient conduit à déprécier de 75 millions d'euros (22 millions d'euros en part du groupe) l'écart d'acquisition de l'entité Coface.

Au 31 décembre 2016, ces tests ont conduit à constater une charge de dépréciation complémentaire des écarts d'acquisition de 79 millions d'euros, dont 42 millions d'euros sur l'UGT Banque Palatine et 35 millions d'euros sur l'UGT Banques régionales.

Pour l'UGT Participations financières (Coface), entité cotée depuis juin 2014, qui ne fait pas partie des métiers cœurs de Natixis et dont la participation est gérée dans une optique patrimoniale, la valeur d'utilité a été complétée par d'autres approches. Ces approches s'appuient sur des données de marché, à l'instar de la méthode mise en œuvre lors des précédents arrêtés, dont les méthodes de valorisation par multiples boursiers, par cours de Bourse et par cours cible des *brokers*. Une valorisation moyenne a été déterminée en pondérant les différentes approches, les pondérations respectives de chacune d'entre elles étant inchangées par rapport à l'exercice précédent.

L'ex-UGT Corporate Data Solution (CDS) est désormais restreinte à IJCOF, entité consolidée par mise en équivalence, à Ellisphère, entité à laquelle est affecté un

écart d'acquisition de 23 millions d'euros et à la Holding HCP à laquelle aucun écart d'acquisition n'est attaché. Compte tenu de l'objectif de cession des entités Ellisphère et IJCOF, l'intégralité de l'écart d'acquisition porté par cette UGT est reclassée en « Actifs non courants destinés à être cédés » (*cf.* note 5.11).

Pour les filiales de BPCE International, la projection des résultats est effectuée sur une période de 5 ans, considérée, sauf exception, comme acceptable pour les établissements. En pratique, les filiales du Groupe BPCE International disposent d'un budget pour l'année N+1 (2017) et d'un plan à moyen terme pour les données de N+2 à N+5 (2018 à 2021).

Hypothèses clés utilisées pour déterminer la valeur recouvrable

La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du processus budgétaire du groupe.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Natixis		
Épargne	9,8 %	2,5 %
Banque de Grande Clientèle	11,0 %	2,5 %
Services Financiers Spécialisés	11,3 %	2,5 %
Participations financières (Coface)	10,5 %	2,5 %
Banque Palatine	**8,5 %**	**2,0 %**
Banques Régionales	**7,75 % – 8,0 %**	**2,0 %**
BPCE International	**9,07 % – 15,78 %**	**1,85 % – 5,00 %**

Les taux d'actualisation ont été déterminés de la façon suivante :

- pour les UGT Épargne, Banque de Grande Clientèle et Services Financiers Spécialisés, le taux sans risque de la zone Euro-Bund moyenné sur une profondeur de 10 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT ;
- pour l'UGT Participations financières (Coface), les références de taux utilisées ont été déterminées selon une méthode similaire aux autres UGT, en s'appuyant sur des échantillons de sociétés comparables pour les activités d'assurances, de services et d'affacturage ;
- les taux d'actualisation des flux prévisionnels de l'UGT Banque Palatine et de l'UGT Banques Régionales des Banques Populaires ont été déterminés sur la base d'un taux sans risque (OAT 10 ans), sur une profondeur de 5 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de banques européennes cotées exerçant une activité bancaire similaire et en tenant compte des spécificités de ces établissements ;
- pour les filiales de BPCE International, les taux de croissance à long terme sont basés sur les taux d'inflation à long terme des pays où sont localisées les filiales. Les taux d'actualisation des filiales ont été calculés au 31 décembre 2016 sur la base de la dernière information de marché disponible.

Sensibilité des valeurs recouvrables

Une augmentation de 20 points de base des taux d'actualisation associée à une diminution de 50 points de base des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 6,5 % pour l'UGT Épargne ;
- - 3,0 % pour l'UGT Banque de Grande Clientèle ;
- - 3,7 % pour l'UGT Services Financiers Spécialisés ;
- - 4,3 % pour l'UGT Participations financières (Coface) ;
- - 4,6 % pour l'UGT Banque Palatine ;
- - 5,7 % pour l'UGT Banques Régionales.

Ces variations conduiraient à constater des dépréciations complémentaires sur les seules UGT Coface (40 millions d'euros, soit 12 millions d'euros en part du groupe), Banque Palatine (38 millions d'euros), et Banques Régionales (25 millions d'euros).

De même, la sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour l'Épargne, une baisse de 10 % des marchés « actions » engendrerait un impact négatif limité à 3 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour la Banque de Grande Clientèle, la sensibilité au dollar ou à l'évolution du CAC aurait un impact limité sur le produit net bancaire et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour les Services Financiers Spécialisés, une baisse de 1 point de l'Euribor 3M appliquée au métier de l'affacturage et la réplication d'un scénario de type « crise 2008/2009 » (baisse de la production et augmentation du coût du risque) sur le métier crédit-bail aurait un impact négatif sur la valeur recouvrable de l'UGT de 8 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour les Participations financières (Coface), le principal vecteur de sensibilité est le *loss ratio*. Un niveau cible de 51 % de ce ratio (net de réassurance) a été retenu pour conduire le test de dépréciation de l'UGT au 31 décembre 2016. Une hausse d'un point de ce *loss ratio* sur l'ensemble des années à compter de 2017 par rapport à la trajectoire utilisée pour le DCF aurait une incidence sur la valeur moyenne multicritères et conduirait à constater une dépréciation de l'UGT de - 40 millions d'euros (12 millions d'euros en part du groupe). Par ailleurs, une valorisation au cours le plus bas de l'année 2016 conduirait à un impact limité sur la valorisation moyenne pondérée des différentes méthodes ;
- pour l'UGT Banque Palatine, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de 5,8 %, et conduirait à une dépréciation de l'UGT de l'ordre de 48 millions d'euros ;
- pour l'UGT Banques Régionales, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % associée à une hausse du ratio prudentiel cible de 50 points de base aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de 5,7 %, et conduirait à une dépréciation de l'UGT de l'ordre de 25 millions d'euros.

5.15 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

5.15.1 Dettes envers les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes à vue	11 944	9 659
Opérations de pension	5 305	2 841
Dettes rattachées	8	6
Dettes à vue envers les établissements de crédit	**17 257**	**12 506**
Emprunts et comptes à terme	57 392	50 349
Opérations de pension	12 398	13 955
Dettes rattachées	145	230
Dettes à termes envers les établissements de crédit	**69 935**	**64 534**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**87 192**	**77 040**

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est présentée en note 14.

5.15.2 Dettes envers la clientèle

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes ordinaires créditeurs	**151 368**	**147 233**
Livret A	87 071	87 528
Plans et comptes épargne-logement	74 844	70 028
Autres comptes d'épargne à régime spécial	80 570	81 257
Dettes rattachées	543	25
Comptes d'épargne à régime spécial	**243 028**	**238 838**
Comptes et emprunts à vue	15 435	12 658
Comptes et emprunts à terme	67 123	67 755
Dettes rattachées	2 223	2 196
Autres comptes de la clientèle	**84 781**	**82 609**
À vue	12 172	16 318
À terme	38 067	13 618
Dettes rattachées	27	16
Opérations de pension	**50 266**	**29 952**
Autres dettes envers la clientèle	**2 335**	**1 079**
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**531 778**	**499 711**

La juste valeur des dettes envers la clientèle est présentée en note 14.

5.16 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Emprunts obligataires	146 894	157 081
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	81 125	61 965
Autres dettes représentées par un titre	1 853	1 744
Total	**229 872**	**220 790**
Dettes rattachées	2 479	2 623
TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**232 351**	**223 413**

La juste valeur des dettes représentées par un titre est présentée en note 14.

5.17 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Comptes d'encaissement	8 789	5 168
Produits constatés d'avance	1 415	1 487
Charges à payer	2 547	2 813
Autres comptes de régularisation créditeurs	5 430	7 507
Comptes de régularisation – passif	**18 181**	**16 975**
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	664	576
Dépôts de garantie reçus	15 996	14 265
Créditeurs divers	12 760	13 403
Passifs divers liés à l'assurance	8 949	8 480
Passifs divers	**38 369**	**36 724**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	**56 550**	**53 699**

5.18 PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Provisions techniques d'assurance non-vie	**4 698**	**4 222**
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en euros *	56 103	43 016
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en unités de compte	11 433	9 117
Provisions techniques d'assurance vie	**67 536**	**52 133**
Provisions techniques des contrats financiers	**29**	**11**
Participation aux bénéfices différée	**3 553**	**3 196**
TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE	**75 816**	**59 562**

* *La variation correspond notamment aux provisions techniques représentatives des contrats d'assurance vie liés au traité de réassurance conclu dans le cadre du partenariat avec CNP Assurances pour 11,6 milliards d'euros au 31 décembre 2016 (cf. note 1.3).*

Les provisions techniques d'assurance non vie regroupent des provisions pour primes non acquises et pour sinistres à payer.

Les provisions techniques d'assurance vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les provisions techniques des contrats financiers sont des provisions mathématiques évaluées sur la base des actifs servant de support à ces contrats.

Les provisions pour participation aux bénéfices différée représentent la part latente des produits des placements revenant aux assurés et non encore distribuée.

5.19 PROVISIONS

Les provisions sont détaillées dans le tableau de variations ci-dessous.

en millions d'euros	01/01/2016	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements (1)	31/12/2016
Provisions pour engagements sociaux (2)	1 789	205	(102)	(111)	765	2 546
Provisions pour restructurations (3)	61	76	(20)	(13)		104
Risques légaux et fiscaux (4)	1 619	257	(101)	(263)	25	1 537
Engagements de prêts et garanties	360	136	(32)	(82)	(16)	366
Provisions pour activité d'épargne-logement	715	35		(37)		713
Autres provisions d'exploitation	1 121	367	(54)	(201)		1 233
TOTAL DES PROVISIONS	**5 665**	**1 076**	**(309)**	**(707)**	**774**	**6 499**

(1) *Les autres mouvements comprennent la variation de l'écart de réévaluation sur les passifs sociaux (+ 205 millions d'euros avant impôts) et un reclassement de + 563 millions d'euros provenant d'une nouvelle présentation des actifs de couverture de régimes de retraite investis auprès des parties liées au Groupe BPCE. Ces actifs de couverture sont désormais comptabilisés à l'actif du bilan en droits à remboursement et non plus en déduction des montants comptabilisés au passif au titre des engagements à prestations définies. Cette correction n'a pas d'impact sur le compte de résultat.*

(2) *Dont 2 376 millions d'euros liés aux régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme (cf. 9.2.1).*

(3) *Au 31 décembre 2016, les provisions pour restructuration incluent 6 millions d'euros au titre du plan d'adaptation de l'emploi chez Natixis clôturé en 2015 (15 millions d'euros au 31 décembre 2015), 42 millions d'euros de provisions pour restructuration au titre du plan Coface et 22 millions d'euros de provisions pour restructuration à la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse au titre du plan de départ volontaire « outre-mer » suite à la fusion des banques d'Outre-mer (cf. note 16.1).*

(4) *Au 31 décembre 2016, les provisions pour risques légaux et fiscaux incluent 480 millions d'euros au titre de l'encours net Madoff (475 millions d'euros au 31 décembre 2015).*

5.19.1 Encours collectés au titre de l'épargne-logement

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Encours collectés au titre des plans d'épargne-logement (PEL)		
- ancienneté de moins de 4 ans	41 569	35 127
- ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	15 748	15 836
- ancienneté de plus de 10 ans	11 997	12 585
Encours collectés au titre des plans épargne-logement	**69 314**	**63 548**
Encours collectés au titre des comptes épargne-logement	**5 621**	**5 769**
TOTAL DES ENCOURS COLLECTES AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**74 935**	**69 317**

5.19.2 Encours de crédit octroyés au titre de l'épargne-logement

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Encours de crédit octroyés au titre des plans épargne-logement	98	144
Encours de crédit octroyés au titre des comptes épargne-logement	379	539
TOTAL DES ENCOURS DE CRÉDIT OCTROYÉS AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**477**	**683**

5.19.3 Provisions constituées au titre de l'épargne-logement

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Provisions constituées au titre des PEL		
- ancienneté de moins de 4 ans	405	355
- ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	99	116
- ancienneté de plus de 10 ans	169	181
Provisions constituées au titre des plans épargne-logement	**673**	**652**
Provisions constituées au titre des comptes épargne-logement	**45**	**70**
Provisions constituées au titre des crédits PEL	(1)	(2)
Provisions constituées au titre des crédits CEL	(4)	(5)
Provisions constituées au titre des crédits épargne-logement	**(5)**	**(7)**
TOTAL DES PROVISIONS CONSTITUÉES AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**713**	**715**

5.20 DETTES SUBORDONNÉES

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires.

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Dettes subordonnées à durée déterminée	18 620	17 198
Dettes subordonnées à durée indéterminée	321	321
Dépôts de garantie à caractère mutuel	166	180
Dettes subordonnées et assimilés	**19 107**	**17 699**
Dettes rattachées	356	322
Réévaluation de la composante couverte	658	118
TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES	**20 121**	**18 139**

La juste valeur des dettes subordonnées est présentée en note 14.

Évolution des dettes subordonnées et assimilés au cours de l'exercice

en millions d'euros	01/01/2016	Émissions (1)	Remboursement (2)	Autres mouvements (3)	31/12/2016
Dettes subordonnées à durée déterminée	17 198	3 020	(1 684)	86	18 620
Dettes subordonnées à durée indéterminée	321				321
Dépôts de garantie à caractère mutuel	180	7	(21)		166
DETTES SUBORDONNÉES ET ASSIMILÉS	**17 699**	**3 027**	**(1 705)**	**86**	**19 107**

(1) Au cours de l'exercice 2016, les émissions suivantes ont plus particulièrement été réalisées :
- *émissions par BPCE de TSR pour un montant total de 1 506 millions d'euros en mars, avril et juillet 2016 ;*
- *émissions par BPCE de TSR pour un montant total de 53 000 millions de yens, en juillet 2016 ;*
- *émissions par BPCE de TSR pour un montant total de 1 100 millions de dollars américains en mars, avril et mai 2016 ;*
- *émission par BPCE de TSR pour un montant total de 130 millions de dollars singapouriens en juin 2016.*

(2) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés concernent notamment :
- *l'arrivée à maturité sur 2016 de titres subordonnés émis par BPCE pour 1 715 millions d'euros ;*
- *l'arrivée à maturité en novembre 2016 de titres subordonnés émis par Crédit Coopératif pour 40 millions d'euros.*

(3) Les autres variations incluent notamment la réévaluation des dettes faisant l'objet de couverture, la variation de change ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire.

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.21.2.

5.21 ACTIONS ORDINAIRES ET INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

5.21.1 Parts sociales

Au 31 décembre 2016, le capital se décompose comme suit :

- 8 538 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Banques Populaires (7 792 millions d'euros au 31 décembre 2015) ;
- 9 575 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Caisses d'Epargne (9 469 millions d'euros au 31 décembre 2015) ;

Au 31 décembre 2016, les primes se décomposent comme suit :

- 950 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Banques Populaires ;
- 2 885 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Caisses d'Epargne.

5.21.2 Titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant en devise d'origine	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt	Taux	Nominal en millions d'euros * 31/12/2016	31/12/2015
BPCE	30 juillet 2004	USD	200 millions	30 mars 2017	néant	Min (CMAT 10 ans + 0,3 % ; 9 %)	142	142
BPCE	12 octobre 2004	EUR	80 millions	12 janvier 2017	néant	Min (CMS 10 ans ; 7 %)	80	80
BPCE	27 janvier 2006	USD	300 millions	27 janvier 2017	néant	6,75 %	214	214
BPCE	1er février 2006	EUR	350 millions	1er février 2016	néant	4,75 %		350
BPCE	30 octobre 2007	EUR	509 millions	30 octobre 2017	30 octobre 2017	6,12 %	509	509
BPCE	6 août 2009	EUR	374 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	374	374
BPCE	6 août 2009	USD	444 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	309	309
TOTAL							**1 628**	**1 978**

* *Nominal converti en euros au cours de change en vigueur à la date de classement en capitaux propres.*

Les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée antérieures au 30 juin 2009 s'analysent, depuis cette date, comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de la rémunération. Auparavant, elles figuraient en dettes subordonnées et assimilées. La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait été traitée comptablement comme une extinction de la dette.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

5.22 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Les informations relatives aux filiales et entités structurées consolidées dont le montant des participations ne donnant pas le contrôle est significatif au regard des capitaux propres totaux du groupe sont présentées dans le tableau suivant :

en millions d'euros		Exercice 2016						
		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	**28,97 %**	**488**	**7 432**	**418**	**527 859**	**506 728**	**1 374**	**1 576**
dont Coface *	58,67 %	8	1 082	44	7 061	5 301	42	58
dont BPCE Assurances *	40,00 %	23	165	8	1 833	1 420	59	66
Locindus	**25,18 %**	**1**	**64**	**3**	**724**	**471**	**6**	**6**
Autres entités		**10**	**178**	**22**				
TOTAL AU 31/12/2016		**500**	**7 674**	**443**				

* *Participations ne donnant pas le contrôle aux bornes du groupe Natixis.*

en millions d'euros		Exercice 2015						
		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	**28,75 %**	**531**	**7 289**	**369**	**500 256**	**479 756**	**1 344**	**1 822**
dont Coface *	58,68 %	57	1 101	45	6 883	5 116	126	120
dont BPCE Assurances *	40,00 %	22	146	7	1 632	1 266	56	52
Locindus	**25,43 %**	**2**	**66**	**3**	**822**	**563**	**10**	**10**
Autres entités		**25**	**206**	**23**				
TOTAL AU 31/12/2015		**558**	**7 561**	**395**				

(1) *Participations ne donnant pas le contrôle aux bornes du groupe Natixis.*

5

5.23 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

en millions d'euros	Exercice 2016 Brut	Impôt	Net	Exercice 2015 Brut	Impôt	Net
Écarts de réévaluation sur régime à prestations définies	(205)	60	(145)	219	(76)	143
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (1)	(142)	49	(93)			
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat	///	///		///	///	(1)
Éléments non recyclables en résultat			**(238)**			**142**
Écarts de conversion	118	///	118	471	///	471
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente (2)	(340)	(49)	(389)	802	(225)	577
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture (3)	134	(65)	69	121	132	253
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	///	///	112	///	///	(16)
Éléments recyclables en résultat			**(90)**			**1 285**
TOTAL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL (NETS D'IMPÔTS)			**(328)**			**1 427**
Part du groupe			(405)			1 285
Participations ne donnant pas le contrôle			77			142

(1) Le groupe a décidé d'appliquer par anticipation, dès le 31 décembre 2016, les dispositions de la norme IFRS 9 portant sur la comptabilisation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (cf. note 2.2) ;
(2) Dont - 830 millions d'euros (avant impôts) recyclés en résultat de l'exercice 2016 contre - 202 millions d'euros en 2015 ; sur l'exercice 2016, le gain sur les titres Visa Europe réévalués à hauteur de 831 millions d'euros a été recyclé au résultat à la date de leur rachat par Visa Inc. (cf. 1.3).
(3) Dont 96 millions d'euros (avant impôts) recyclés en résultat de l'exercice 2016 contre 166 millions d'euros en 2015.

5.24 COMPENSATION D'ACTIFS ET DE PASSIFS FINANCIERS

Les actifs et passifs financiers compensés au bilan l'ont été au regard des critères de la norme IAS 32. Selon cette norme, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si :

- le groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés ; et
- s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Au sein du Groupe BPCE, l'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traitées majoritairement par Natixis avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations de pension livrée, le montant inscrit au bilan correspond au montant net des contrats de prise et de mise en pension livrée sur titres qui :
  - sont conclus avec la même chambre de compensation,
  - présentent la même date d'échéance,
  - portent sur le même titre et le même dépositaire,
  - sont conclus dans la même devise.

Les actifs et passifs financiers « sous accords de compensation non compensés au bilan » correspondent aux encours d'opérations sous contrats cadres de compensation ou assimilés, mais qui ne satisfont pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32. C'est le cas notamment des dérivés ou d'encours de pensions livrées de gré à gré faisant l'objet de conventions cadres au titre desquelles les critères du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat.

Pour ces instruments, les colonnes « Actifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie » et « Passifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie » comprennent notamment :

- pour les opérations de pension :
  - les emprunts ou prêts résultant d'opérations de pensions inverses avec la même contrepartie, ainsi que les titres reçus ou donnés en garantie (pour la juste valeur desdits titres),
  - les appels de marge sous forme de titres (pour la juste valeur desdits titres) ;
- pour les opérations de dérivés, les justes valeurs de sens inverse avec la même contrepartie, ainsi que les appels de marge sous forme de titres.

Les appels de marge reçus ou versés en trésorerie figurent dans les colonnes « Appels de marge reçus (*cash collateral*) » et « Appels de marge versés (*cash collateral*) ».

5.24.1 Actifs financiers

Actifs financiers sous accords de compensation compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2016			31/12/2015		
	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	87 394	19 705	67 689	88 644	19 198	69 446
Opérations de pension	47 873	7 502	40 371	53 692	10 095	43 597
Autres instruments financiers				792		792
Actifs financiers à la juste valeur	**135 267**	**27 207**	**108 060**	**143 128**	**29 293**	**113 835**
Opérations de pension (portefeuille de prêts et créances)	**72 835**	**12 572**	**60 263**	**46 858**	**3 971**	**42 887**
Autres instruments financiers (portefeuille de prêts et créances)				**1 916**		**1 916**
TOTAL	**208 102**	**39 779**	**168 323**	**191 902**	**33 264**	**158 638**

Actifs financiers sous accords de compensation non compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2016				31/12/2015			
	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	Appels de marge reçus *(cash collateral)*	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	Appels de marge reçus *(cash collateral)*	Exposition nette
Dérivés	67 689	33 604	8 928	25 157	69 446	36 535	9 626	23 285
Opérations de pension	100 634	84 089	50	16 495	86 484	79 160	148	7 176
Autres actifs					2 708	1 492		1 216
TOTAL	**168 323**	**117 693**	**8 978**	**41 652**	**158 638**	**117 187**	**9 774**	**31 677**

5.24.2 Passifs financiers

Passifs financiers sous accords de compensation compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2016			31/12/2015		
	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	90 199	19 705	70 494	92 521	19 198	73 323
Opérations de pension	43 446	7 502	35 944	55 024	10 095	44 929
Autres instruments financiers				103		103
Passifs financiers à la juste valeur	**133 645**	**27 207**	**106 438**	**147 648**	**29 293**	**118 355**
Opérations de pension (portefeuille de dettes)	**80 545**	**12 572**	**67 973**	**50 721**	**3 971**	**46 750**
Autres instruments financiers (portefeuille de dettes)				**287**		**287**
TOTAL	**214 190**	**39 779**	**174 411**	**198 656**	**33 264**	**165 392**

Passifs financiers sous accords de compensation non compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2016				31/12/2015			
	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés (cash collateral)	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés (cash collateral)	Exposition nette
Dérivés	70 494	34 547	13 247	22 700	73 323	36 588	13 277	23 458
Opérations de pension	103 917	82 520	8	21 389	91 679	76 018	20	15 641
Autres passifs					390	222		168
TOTAL	**174 411**	**117 067**	**13 255**	**44 089**	**165 392**	**112 829**	**13 296**	**39 267**

Note 6 Notes relatives au compte de résultat

6.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

Ce poste enregistre les intérêts calculés selon la méthode du taux d'intérêt effectif des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille d'actifs détenus jusqu'à l'échéance, les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées.

Il enregistre également les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers disponibles à la vente et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

en millions d'euros	Exercice 2016			Exercice 2015		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Prêts et créances avec la clientèle	17 816	(5 238)	12 578	18 424	(5 598)	12 826
Prêts et créances avec les établissements de crédit *	1 314	(682)	632	1 502	(634)	868
Opérations de location-financement	533	///	533	569	///	569
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	///	(4 794)	(4 794)	///	(5 207)	(5 207)
Instruments dérivés de couverture	5 074	(5 282)	(208)	5 435	(5 569)	(134)
Actifs financiers disponibles à la vente	1 855	///	1 855	1 776	///	1 776
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	287	///	287	335	///	335
Actifs financiers dépréciés	73	///	73	71	///	71
Autres produits et charges d'intérêts	5	(57)	(52)	2	(47)	(45)
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS	**26 957**	**(16 053)**	**10 904**	**28 114**	**(17 055)**	**11 059**

* *Les produits d'intérêts sur prêts et créances avec les établissements de crédit comprennent 760 millions d'euros (927 millions d'euros en 2015) au titre de la rémunération des fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.*

6.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

Les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

	Exercice 2016			Exercice 2015		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations interbancaires et de trésorerie	16	(32)	(16)	20	(31)	(11)
Opérations avec la clientèle	3 094	(39)	3 055	3 285	(19)	3 266
Prestation de services financiers	563	(678)	(115)	531	(724)	(193)
Vente de produits d'assurance vie	1 298	///	1 298	1 261	///	1 261
Moyens de paiement	1 625	(604)	1 021	1 557	(589)	968
Opérations sur titres	285	(159)	126	343	(145)	198
Activités de fiducie	3 220	(6)	3 214	3 366	(8)	3 358
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	401	(146)	255	384	(140)	244
Autres commissions	450	(507)	(57)	461	(393)	68
TOTAL DES COMMISSIONS	**10 952**	**(2 171)**	**8 781**	**11 208**	**(2 049)**	**9 159**

6.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ce poste enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

La ligne « Résultat sur opérations de couverture » comprend la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macro couvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Résultats sur instruments financiers de transaction (1)	2 229	1 779
Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option (2)	34	671
Résultats sur opérations de couverture	(123)	(106)
– Inefficacité de la couverture de juste valeur	(114)	(131)
– Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie	(9)	25
Résultats sur opérations de change (3)	288	61
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**2 428**	**2 405**

(1) La ligne « Résultats sur instruments financiers de transaction » inclut sur l'exercice 2016 :
- *les réfactions appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines (cf. note 4.1.6), qui conduisent à une diminution du stock de réfaction de 19 millions d'euros au cours de l'exercice 2016, contre un produit de 2 millions d'euros en 2015, portant le stock total de réfaction à 73 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 106 millions d'euros au 31 décembre 2015 ;*
- *une reprise de 4 millions d'euros au 31 décembre 2016 de la provision sur base de portefeuilles constituée sur les expositions relatives aux CDPC (Credit Derivatives Product Companies) portant le stock à 1 million d'euros. Au 31 décembre 2015, une reprise de 7 millions d'euros avait été réalisée portant le stock à 4 millions d'euros ;*
- *la variation de juste valeur des dérivés affectée à hauteur de - 11 millions d'euros par l'évolution des réfactions pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA), à hauteur de - 22 millions d'euros par l'évolution du risque de non-exécution dans la valorisation des instruments dérivés passifs (Debit Valuation Adjustment – DVA), et à hauteur de + 54 millions par la prise en compte d'un ajustement pour coût de financement (Funding Valuation Adjustement – FVA).*

(2) Au 31 décembre 2015, la ligne « Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option » comprenait notamment la valorisation du risque de crédit propre sur les émissions classées dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option qui avait eu une incidence sur le résultat de l'exercice de + 126 millions d'euros.

(3) Dont + 47 millions d'euros correspondant au recyclage en résultat d'écarts de change lié à des remboursements, par certaines entités, de capital en devises ou d'éléments de situation nette assimilés à du capital.

Marge initiale (*day one profit*)

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Marge non amortie en début de période	82	54
Marge différée sur les nouvelles opérations	53	83
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(62)	(55)
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	**73**	**82**

5

6.4 GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Ce poste enregistre les dividendes des titres à revenu variable, les résultats de cession des actifs financiers disponibles à la vente et des autres actifs financiers non évalués à la juste valeur, ainsi que les pertes de valeur des titres à revenu variable enregistrées en raison d'une dépréciation durable.

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Résultats de cession	1 250	594
Dividendes reçus	237	231
Dépréciation durable des titres à revenu variable	(120)	(79)
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**1 367**	**746**

Les résultats de cession intègrent la plus-value de cession sur le rachat de titres Visa Europe pour 831 millions d'euros et de la participation résiduelle de Nexity pour 42 millions d'euros (cf. 1.3).

En 2016, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 120 millions d'euros contre 79 millions d'euros en 2015. Cette charge concerne les portefeuilles de l'assurance pour 40 millions d'euros (33 millions d'euros en 2015) dont l'impact est neutralisé à hauteur de 88 % (90 % en 2015) compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices.

Les dépréciations durables des titres à revenu variable[1] incluent également 59 millions d'euros de complément de dépréciations sur titres antérieurement dépréciés (37 millions d'euros en 2015). L'application automatique des indices de pertes de valeur sur titres cotés repris au paragraphe 4.1.7. n'a pas entraîné de nouvelle dépréciation significative au cours de l'année 2016.

6.5 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Figurent notamment dans ce poste :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges liés à l'activité d'assurance (en particulier les primes acquises, les charges de prestation et les variations de provisions techniques des contrats d'assurance) ;
- les produits et charges des opérations de locations opérationnelles ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

	Exercice 2016			Exercice 2015		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Produits et charges des activités d'assurance [1]	20 884	(20 573)	311	6 921	(6 731)	190
Produits et charges sur activités immobilières	3		3	4	(1)	3
Produits et charges sur opérations de location	300	(300)		103	(104)	(1)
Produits et charges sur immeubles de placement	209	(92)	117	283	(100)	183
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	7	(9)	(2)	15	(20)	(5)
Charges refacturées et produits rétrocédés	15	(7)	8	18	(9)	9
Autres produits et charges divers d'exploitation	645	(300)	345	855	(594)	261
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation		(104)	(104)		(141)	(141)
Autres produits et charges d'exploitation bancaire [2]	667	(420)	247	888	(764)	124
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	22 063	(21 385)	678	8 199	(7 700)	499

(1) La mise en œuvre du partenariat avec CNP Assurances concernant les créances nées d'opérations de réassurance, liées aux contrats réassurés se traduit par 11,9 milliards d'euros sur l'exercice 2016 inscrits en produits et charges des activités d'assurance (cf. note 1.3) :
- *les produits de sociétés d'assurance incluent l'effet de la mise en place du traité de réassurance de 10 % du stock d'encours d'épargne de CNP Assurances ;*
- *les charges incluent les dotations aux provisions techniques comptabilisées en contrepartie.*

(2) Dont - 69 millions d'euros au 31 décembre 2016 relatifs au provisionnement d'un litige avec la SWL (Société Wallone du Logement).

(1) Hors titres de l'assurance, compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices différée.

Produits et charges des activités d'assurance

Le tableau communiqué ci-après permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance incluses dans le périmètre de consolidation et leur traduction dans les comptes du Groupe BPCE au format bancaire.

Les sociétés consolidées du groupe présentant leurs comptes selon le modèle des sociétés d'assurance sont les sociétés du groupe Natixis Assurances, Muracef, Surassur, Prépar Vie, Prépar Iard, CEGC et Coface.

	Présentation 2016				Présentation assurance 2016	Présentation assurance 2015
en millions d'euros	PNB	Frais généraux	RBE	Autres postes		
Primes acquises	22 428		22 428		22 428	7 954
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	305		305		305	314
Autres produits d'exploitation	3	16	19		19	37
Résultat financier hors coût de l'endettement	1 980	(12)	1 968	40	2 008	2 042
TOTAL DES ACTIVITÉS ORDINAIRES	**24 716**	**4**	**24 720**	**40**	**24 760**	**10 347**
Charges des prestations des contrats	(21 620)	(106)	(21 726)		(21 726)	(7 673)
Charges des autres activités	(382)	(13)	(395)	(4)	(399)	(253)
Résultat net des cessions en réassurance	(58)		(58)		(58)	65
Frais d'acquisition des contrats	(716)	(229)	(945)		(945)	(908)
Frais d'administration	(349)	(361)	(710)		(710)	(622)
Autres produits et charges opérationnels/courants	10	(261)	(251)	30	(221)	(320)
TOTAL DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES COURANTS	**(23 115)**	**(970)**	**(24 085)**	**26**	**(24 059)**	**(9 711)**
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	**1 601**	**(966)**	**635**	**66**	**701**	**636**

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance sont présentés sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités » du produit net bancaire.

Les autres composantes du résultat opérationnel des entreprises d'assurance présentant une nature bancaire (intérêts et commissions) sont reclassées dans ces postes du produit net bancaire.

Les principaux reclassements portent sur l'imputation des frais généraux par nature alors qu'ils sont imputés par destination dans le format assurance.

6.6 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages du personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Charges de personnel	**(10 025)**	**(9 886)**
Impôts et taxes *	(826)	(715)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(4 969)	(4 798)
Autres frais administratifs	**(5 795)**	**(5 513)**
TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(15 820)**	**(15 399)**

* *Les impôts et taxes incluent notamment les contributions réglementaires : il s'agit essentiellement de la cotisation au FRU (Fonds de résolution unique) pour un montant annuel de 229 millions d'euros (contre 106 millions d'euros en 2015) et de la Taxe de risque systémique des banques (TSB) pour un montant annuel de 102 millions d'euros (contre 108 millions d'euros en 2015).*

La décomposition des charges de personnel est présentée dans la note 9.1.

6.7 COÛT DU RISQUE

Ce poste enregistre la charge nette des dépréciations constituées au titre du risque de crédit, qu'il s'agisse de dépréciations individuelles ou de dépréciations constituées sur base de portefeuilles de créances homogènes.

Il porte aussi bien sur les prêts et créances que sur les titres à revenu fixe supportant un risque avéré de contrepartie. Les pertes liées à d'autres types d'instruments (dérivés ou titres comptabilisés à la juste valeur sur option) constatées suite à la défaillance d'établissements de crédit figurent également dans ce poste.

Coût du risque de la période

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(1 308)	(1 753)
Récupérations sur créances amorties	80	168
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(195)	(247)
TOTAL COÛT DU RISQUE	**(1 423)**	**(1 832)**

Coût du risque de la période par nature d'actifs

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Opérations interbancaires *	5	(100)
Opérations avec la clientèle	(1 385)	(1 602)
Autres actifs financiers	(43)	(130)
TOTAL COÛT DU RISQUE	**(1 423)**	**(1 832)**

* *Le coût du risque sur opérations interbancaires en 2015 était notamment lié aux expositions sur la banque Heta Asset Resolution (HETA).*

6.8 GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS

Ce poste comprend les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation et les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	167	6
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	36	68
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS	**203**	**74**

Les gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation incluent les plus-values sur des ventes d'immeubles d'exploitation de Natixis pour 127 millions d'euros dont 30 millions d'euros réalisées par le pôle Services Financiers Spécialisés et 97 millions d'euros réalisées par le hors pôle.

Les gains ou pertes sur cessions des participations consolidées concernent principalement les plus-values réalisées par le pôle Epargne du groupe Natixis pour 29 millions d'euros et également le résultat de cessions au titre des activités de Corporate Data Solution.

6.9 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Impôts courants	(1 026)	(1 481)
Impôts différés	(856)	(842)
IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT	**(1 882)**	**(2 323)**

Rapprochement entre la charge d'impôts comptabilisée et la charge d'impôts théorique

	Exercice 2016		Exercice 2015	
	en millions d'euros	taux d'impôt	en millions d'euros	taux d'impôt
Résultat net part du groupe	3 988		3 242	
Variations de valeur des écarts d'acquisition	154		19	
Participations ne donnant pas le contrôle	500		558	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(259)		(280)	
Impôts	1 882		2 323	
RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION (A)	**6 265**		**5 862**	
Taux d'imposition de droit commun français (B)		**34,43 %**		**34,43 %**
Charge (produit) d'impôts théorique au taux en vigueur en France (A*B)	**(2 157)**		**(2 018)**	
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(67)	1,1 %	(30)	0,5 %
Effet des différences permanentes (1)	151	(2,4 %)	(93)	1,6 %
Impôts à taux réduit et activités exonérées	5	(0,1 %)	4	(0,1 %)
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	12	(0,2 %)	(15)	0,3 %
Majoration temporaire de l'impôt sur les sociétés (2)			(144)	2,5 %
Impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôts et autres impôts (3)	606	(9,7 %)	(19)	0,3 %
Autres éléments (4)	(431)	6,9 %	(8)	0,1 %
CHARGE D'IMPÔTS COMPTABILISÉE	**(1 882)**		**(2 323)**	
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)		**30,0 %**		**39,6 %**

(1) Les principales différences permanentes sont constituées des plus-values sur les titres de participations taxées selon le régime long terme (notamment la plus-value sur cession des titres Visa – cf. note 1.3) et des résultats exonérés des filiales étrangères situées au Luxembourg, en Belgique et aux États-Unis. Les différences permanentes comprennent également la TSB (Taxe de risque systémique des banques) et la cotisation au FRU (Fonds de résolution unique) qui constituent des charges non déductibles (cf. note 6.6).
(2) La contribution exceptionnelle sur les bénéfices de 10,7 % n'ayant pas été reconduite, le taux d'imposition applicable en France s'élève à 34,43 % en 2016 contre 38 % en 2015.
(3) Les impôts sur exercices antérieurs résultent principalement des effets des contrôles fiscaux et résolution des contentieux en cours détaillés ci après.
(4) Les autres éléments incluent, à hauteur de - 400 millions d'euros, l'incidence de la baisse du taux d'impôt de 34,43 % à 28,92 % instituée par la loi de Finances 2017 (cf. note 1.3).

5

Contrôles fiscaux

Groupe Natixis

La société Natixis SA a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2008 à 2013. À l'issue de cette vérification, Natixis SA a reçu une proposition de rectification le 19 décembre 2016. Natixis SA entend contester la plupart des chefs de redressements proposés et a constaté une provision dans ses comptes à hauteur du risque estimé.

La succursale de Natixis en Allemagne fait l'objet d'un contrôle fiscal en cours portant sur les exercices 2009 à 2014. Une notification de redressement au titre de remboursement d'impôt retenu à la source sur dividendes et portant sur l'exercice 2009 a été reçue en décembre 2016. Natixis Allemagne entend contester le redressement proposé.

La vérification de comptabilité sur NGAM P1 portant initialement sur les exercices 2010 et 2011 a été étendue aux exercices 2012 à 2014. NGAM P1 a reçu une proposition de vérification le 23 décembre 2016. À l'issue des recours hiérarchiques, les rectifications proposées ont été partiellement abandonnées.

L'impact net de ces procédures a été entièrement constaté au 31 décembre 2016 et a donné lieu à une charge de - 24 millions d'euros.

BPCE SA

Suite aux échanges menés avec la Direction Générale des Finances Publiques dans le cadre de la relation de confiance concernant les années 2013 et 2014, BPCE a procédé à la publication de liasses rectificatives pour ces deux exercices.

L'année 2016 a été marquée par la résolution de litiges ouverts avec la Direction Générale des Finances Publiques engendrant un gain d'impôt de 42 millions d'euros sur l'exercice.

Résolution de certains contentieux fiscaux

Groupe Natixis

Quote-part de frais et charges : la Cour de justice de l'Union européenne a jugé contraire à la liberté d'établissement l'application d'une quote-part de frais et charges de 5 % aux dividendes perçus de filiales établies dans un autre État membre de l'Union européenne qui, si elles avaient été résidentes de France, auraient pu appartenir à un groupe fiscal (CJUE 2-9-2015, aff. C-386/14, Groupe Steria SCA). Natixis a ainsi obtenu le remboursement de l'impôt indûment payé sur la quote-part de frais et charges de 5 % pour un montant de 6 millions d'euros.

Fiscalité des dividendes et produit de rachat des certificats coopératifs d'investissement (CCI) des exercices antérieurs : jusqu'en 2013, Natixis détenait une participation de 20 % dans le capital des Banques Populaires et Caisses d'Epargne, sous la forme de CCI. La totalité de ces participations a été rachetée en août 2013. Les dividendes distribués par les CCI et le produit net du rachat de l'année 2013 avaient été intégralement soumis à l'impôt sur les sociétés en application de l'article 145, 6 b ter du Code général des impôts qui limite l'application du régime d'exonération des produits de participation aux seuls titres de capital auxquels sont attachés des droits de vote. Cette condition a été déclarée non conforme à la Constitution par une décision du Conseil constitutionnel rendue le 8 juillet 2016 (Décision Natixis n° 2016-553 QPC). Le Conseil d'État a par suite annulé la doctrine administrative (CE Natixis n° 397316 du 5 octobre 2016) et le Ministre des Finances modifié celle-ci le 5 octobre au Bulletin Officiel. Compte tenu de ces éléments, rendant quasi certain le produit d'impôt, ce dernier a été enregistré dans les comptes au 31 décembre 2016 pour un montant de 326 millions d'euros majoré des intérêts moratoires.

Remboursement de crédits d'impôt forfaitaires attachés à des opérations de financement aéronautiques destinés à éliminer la double imposition pour 13 millions d'euros : l'administration a admis en cours de vérification le droit pour certaines sociétés intégrées fiscalement dans le groupe dont Natixis est société mère et qui perçoivent des redevances de locations financières d'actifs aéronautiques de porter de 66,67 % à 100 % le montant des crédits d'impôt forfaitaires directement imputables sur l'impôt des sociétés dû.

Banques Populaires et Caisses d'Épargne

Dans une décision rendue le 20 avril 2016, le Conseil d'État a fait droit à une demande de BPCE concernant la taxe de 3 % acquittée par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne à l'occasion du rachat des certificats coopératifs d'investissement en 2013. Le dégrèvement accordé par l'administration fiscale s'est traduit par la comptabilisation d'un produit de 86 millions d'euros.

Note 7 Expositions aux risques

L'information relative au capital et à sa gestion ainsi qu'aux ratios réglementaires est présentée dans la partie Gestion des risques.

L'information relative aux actifs financiers présentant des impayés et aux réaménagements en présence de difficultés financières est présentée dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Risque de crédit ».

L'information sur le risque de liquidité (analyse des actifs et passifs financiers et engagements par date d'échéance contractuelle) est présentée dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

7.1 RISQUE DE CRÉDIT ET RISQUE DE CONTREPARTIE

Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont également présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles incluent :

- la décomposition du portefeuille de crédit par catégories d'expositions brutes et par approches ;
- la répartition des expositions brutes par catégories et par approches avec distinction du risque de crédit et du risque de contrepartie ;
- la répartition des expositions brutes par zone géographique ;
- la concentration du risque de crédit par emprunteur ;
- la répartition des expositions par qualité de crédit.

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

7.1.1 Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.1.2 Exposition globale au risque de crédit et au risque de contrepartie

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers du Groupe BPCE au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

en millions d'euros	Encours sains	Encours douteux	Dépréciations et provisions	Encours net 31/12/2016	Encours net 31/12/2015
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable)	121 418			121 418	132 105
Instruments dérivés de couverture	14 842			14 842	15 796
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	86 652	156	(83)	86 725	81 974
Prêts et créances sur les établissements de crédit	96 656	82	(73)	96 665	96 209
Prêts et créances sur la clientèle	644 876	23 427	(12 278)	656 025	617 465
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	9 482	3	(2)	9 483	10 666
Actifs divers liés aux activités d'assurance	1 683	528	(309)	1 902	1 456
Débiteurs divers	13 745	1 092	(189)	14 648	13 672
Exposition des engagements au bilan	**989 354**	**25 288**	**(12 934)**	**1 001 708**	**969 343**
Exposition des engagements au hors bilan	**156 376**	**1 485**	**(366)**	**157 495**	**145 682**
EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE AU 31 DÉCEMBRE 2016	**1 145 730**	**26 773**	**(13 300)**	**1 159 203**	**1 115 025**
EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE AU 31 DÉCEMBRE 2015	**1 102 292**	**26 048**	**(13 315)**	**1 115 025**	

7.1.3 Dépréciations et provisions pour risque de crédit

en millions d'euros	01/01/2016	Dotations	Reprises (1)	Autres variations (2)	31/12/2016
Actifs financiers disponibles à la vente	89	4	(18)	8	83
Opérations interbancaires	79	6	(14)	2	73
Opérations avec la clientèle	12 310	3 325	(3 184)	(173)	12 278
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	2				2
Actifs divers liés aux activités d'assurance	281	62	(35)	1	309
Débiteurs divers	194	21	(28)	1	188
Dépréciations déduites de l'actif	**12 955**	**3 418**	**(3 279)**	**(161)**	**12 933**
Provisions sur engagements de prêts et de garantie	360	136	(114)	(16)	366
Autres provisions risque de crédit	801	45	(146)	32	732
Provisions de passif	**1 161**	**181**	**(260)**	**16**	**1 098**
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT	**14 116**	**3 599**	**(3 539)**	**(145)**	**14 031**

(1) Dont 1 031 millions de reprises de provisions utilisées.
(2) Les autres variations concernent principalement les écarts de conversion.

7.1.4 Mécanismes de réduction du risque de crédit : actifs obtenus par prise de possession de garantie

Le tableau suivant recense, par nature, la valeur comptable des actifs (titres, immeubles, etc.) obtenus au cours de la période par prise de garantie ou d'une mobilisation d'autres formes de rehaussement de crédit.

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Actifs non courants détenus en vue de la vente	1	
Immeubles de placement	1	2
Instruments de capitaux propres et de dettes	76	
Autres	39	36
TOTAL DES ACTIFS OBTENUS PAR PRISE DE POSSESSION DE GARANTIE	**117**	**38**

5

7.2 RISQUE DE MARCHÉ

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;
- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesure et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

L'information relative à la gestion des risques de marché requise par la norme IFRS 7, présentée dans le rapport sur la gestion des risques se compose de :

- la VaR sur le périmètre du Groupe BPCE ;
- le résultat des stress tests globaux.

7.3 RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT GLOBAL ET RISQUE DE CHANGE

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le chapitre 3 Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change.

7.4 RISQUE DE LIQUIDITÉ

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

Les informations relatives à la gestion du risque de liquidité requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 3 Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change.

Note 8 Partenariats et entreprises associées

8.1 PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

8.1.1 Partenariats et autres entreprises associées

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les coentreprises et les entreprises associées suivantes :

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
CNP Assurances (groupe)	2 450	2 242
Socram Banque	76	73
EDF Investment Group (EIG)	524	538
Banque Calédonienne d'investissement	135	126
Autres	410	406
Sociétés financières	**3 595**	**3 385**
Autres	296	281
Sociétés non financières	**296**	**281**
TOTAL PARTICIPATION DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**3 891**	**3 666**

8.1.2 Données financières des principaux partenariats et entreprises associées

Les données financières résumées des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes, elles sont établies sur la base des dernières données disponibles publiées par les entités concernées :

en millions d'euros	CNP Assurances (groupe)	SOCRAM Banque	EDF Investment Group (EIG)	Banque Calédonienne d'Investissement (BCI)
DIVIDENDES REÇUS	**85**	**2**	**23**	**3**
PRINCIPAUX AGRÉGATS				
Total actif	**419 130**	**2 008**	**8 634**	**2 682**
Total dettes	**401 596**	**1 781**	**62**	**2 411**
Compte de résultat				
Résultat d'exploitation ou PNB	2 241	49	292	90
Impôt sur le résultat	(744)	(7)	(67)	(18)
Résultat net	1 497	12	225	26
VALEUR AU BILAN DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE				
Capitaux propres des entreprises mises en équivalence *	17 534	227	8 571	272
Pourcentage de détention	16,11 %	33,42 %	6,11 %	49,90 %
VALEUR DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**2 450**	**76**	**524**	**135**
Dont écarts d'acquisition				2
VALEUR BOURSIÈRE DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**1 946**	**///**	**///**	**///**

* *Les capitaux propres retenus par le Groupe BPCE pour la mise en équivalence de la CNP Assurances (groupe) font l'objet d'un retraitement (titres supersubordonnés).*

Pour la Caisse Nationale de Prévoyance, il convient de se reporter au site internet institutionnel pour plus d'information sur les données financières : http://www.cnp.fr/Le-Groupe/Nos-publications/Les-documents-de-reference.

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une coentreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.

Le Groupe BPCE n'a pas d'intérêt dans des coentreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés.

Les données financières résumées pour les entreprises sous influence notable non significatives sont les suivantes :

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Valeur des participations mises en équivalence	**545**	**687**
Montant global des quotes-parts dans :		
Résultat net	35	50
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global		(4)
RÉSULTAT GLOBAL	**35**	**46**

8.1.3 Nature et étendue des restrictions importantes

Le Groupe BPCE n'a pas été confronté à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

8.2 QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
CNP Assurances (groupe)	193	182
VBI Beteiligung		(12)
EDF Investment Group (EIG)	14	27
Socram Banque	4	4
Banque Calédonienne d'Investissement	13	12
Autres	20	39
Sociétés financières	**244**	**252**
Nexity *		17
Autres	15	11
Sociétés non financières	**15**	**28**
QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**259**	**280**

* *Au 30 juin 2015, la participation résiduelle du Groupe BPCE au capital de Nexity a été déconsolidée suite à la perte d'influence notable.*

5

Note 9 Avantages du personnel

9.1 CHARGES DE PERSONNEL

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Salaires et traitements	(6 185)	(6 085)
Charges des régimes à prestations et cotisations définies	(717)	(741)
Autres charges sociales et fiscales	(2 564)	(2 490)
Intéressement et participation	(559)	(570)
TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL	**(10 025)**	**(9 886)**

Le crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE) est imputé en déduction des charges de personnel. Il s'élève à 103 millions d'euros au titre de l'exercice 2016 contre 102 millions d'euros au titre de l'exercice 2015. L'utilisation du CICE est présentée dans la partie 6 « Informations sociales, environnementales et sociétales » du document de référence.

9.2 ENGAGEMENTS SOCIAUX

Le Groupe BPCE accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux.

Le régime de retraite des Banques Populaires, géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CARBP), concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire au 31 décembre 1993.

Les régimes de retraite gérés par la CARBP sont partiellement couverts par une couverture assurancielle, intervenant d'une part au titre des rentes versées au profit de bénéficiaires ayant dépassé un âge de référence et d'autre part au titre des engagements relatifs à des bénéficiaires d'âge moins élevé.

Les rentes des bénéficiaires ayant dépassé cet âge de référence sont gérées dans le cadre de l'actif général retraite de l'organisme assureur. Cet actif général est dédié aux engagements retraite de cet assureur et a une composition adaptée à des échéances de paiement à la fois longues et tendanciellement prévisibles. Sa composition est très majoritairement obligataire afin de permettre à l'assureur de mettre en œuvre la garantie en capital qu'il est contraint de donner sur un actif de ce type. Le pilotage actif/passif sur ce fond est de la responsabilité de l'assureur.

Les autres engagements sont gérés dans le cadre d'un fonds diversifié constitutif d'une gestion en unités de compte, c'est-à-dire sans garantie particulière apportée par l'assureur. La gestion en est effectuée selon une allocation stratégique toujours majoritairement tournée vers les produits de taux (60 %, dont plus de 95 % en obligations d'État) mais largement ouverte aux actions (40 % dont 20 % dans la zone euro). Cette allocation est déterminée de manière à optimiser les performances attendues du portefeuille, sous contrainte d'un niveau de risque piloté et mesuré sur de nombreux critères. Les études actif/passif correspondantes sont reconduites chaque année et présentées à la Commission Technique, Financière et Risque CARBP et pour information au comité de suivi des passifs sociaux du Groupe BPCE. L'allocation relativement dynamique retenue est permise à la fois par l'horizon d'utilisation des sommes, ainsi que par les mécanismes de régulation propres au pilotage financier du dispositif. Les actifs du fonds n'intègrent pas de produits dérivés.

Le régime de retraite des Caisses d'Epargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE) est désormais intégré à la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGPCE), régime de maintien de droit. Le régime CGR est fermé depuis le 31 décembre 1999 et les droits sont cristallisés à cette date. Les orientations stratégiques de la gestion des fonds du régime de maintien de droits des Caisses d'Epargne sont arrêtées par le conseil d'administration sur la base d'études actif/passif présentées préalablement à un comité paritaire de gestion. Le comité de suivi des passifs sociaux du Groupe BPCE est également destinataire de ces études pour information. Le régime est soumis à plusieurs contraintes ou objectifs qui expliquent les choix stratégiques effectués :

- un risque de provision en cas d'insuffisance de rendement (provision pour aléa financier) ;
- un risque d'insuffisance d'actifs ;
- le souhait d'être en mesure de revaloriser les pensions au niveau de l'ARRCO.

La part de l'obligataire est déterminante (plus de 90 %) ; en effet, la maîtrise du risque de taux pousse l'établissement à répliquer à l'actif les flux prévus au passif à travers une démarche d'adossement. Pour des raisons de lisibilité des risques et de prévisibilité du rendement, l'obligataire est plus souvent détenu sous forme d'obligations gérées en ligne à ligne que par le biais d'OPCVM obligataires. Les contraintes de passif poussent à détenir des actifs longs pour avoir une duration proche de celle du passif (plus de 20 ans). La revalorisation annuelle des rentes dont la cible est proche du niveau ARRCO constitue un objectif déterminant qui pousse à détenir une part élevée d'obligations indexées inflation. Les contraintes de duration mais aussi la prudence des choix du conseil d'administration conduisent à un portefeuille très sécurisé (univers *investment grade*). La note moyenne du portefeuille est AA+/AA. Les allocations stratégiques ont toujours pu être mises en œuvre sans recours à des produits dérivés qui sont de ce fait exclus du portefeuille d'actifs.

Les régimes CARBP et CGPCE sont présentés parmi les « Compléments de retraite et autres régimes ».

Les autres avantages sociaux incluent également :

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

9.2.1 Analyse des actifs et passifs sociaux inscrits au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Exercice 2016	Exercice 2015
Dette actuarielle	7 625	933	264	183	9 005	8 587
Juste valeur des actifs du régime	(7 367)	(319)	(10)		(7 696)	(7 893)
Juste valeur des droits à remboursement	(563)	(38)			(601)	(38)
Effet du plafonnement d'actifs	1 067				1 067	943
Solde net au bilan	**762**	**576**	**254**	**183**	**1 775**	**1 599**
Engagements sociaux passifs	1 325	614	254	183	2 376	1 638
Engagements sociaux actifs	563	38			601	39

Une nouvelle présentation des actifs de couverture de régimes de retraite investis auprès des parties liées au Groupe BPCE, présentés désormais en « Juste valeur des droits à remboursement », entraîne une augmentation des engagements sociaux actifs et passifs à hauteur de + 563 millions d'euros (cf. note 5.19).

9.2.2 Variation des montants comptabilisés au bilan

Variation de la dette actuarielle

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Exercice 2016	Exercice 2015
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages		
Dette actuarielle en début de période	**7 343**	**828**	**242**	**174**	**8 587**	**9 042**
Coût des services rendus	17	46	16	44	123	130
Coût des services passés	(18)	(4)	(1)	1	(22)	(2)
Coût financier	148	15	3		166	163
Prestations versées	(172)	(49)	(12)	(34)	(267)	(261)
Autres	(14)	5	14	(4)	1	6
Variations comptabilisées en résultat	**(39)**	**13**	**20**	**7**	**1**	**36**
Écarts de réévaluation – Hypothèses démographiques	2	(16)			(14)	(94)
Écarts de réévaluation – Hypothèses financières	407	122			529	(362)
Écarts de réévaluation – Effets d'expérience	(82)	(11)			(93)	(70)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**327**	**95**			**422**	**(526)**
Écarts de conversion				**1**	**1**	**28**
Autres	**(6)**	**(3)**	**2**	**1**	**(6)**	**7**
DETTE ACTUARIELLE CALCULÉE EN FIN DE PÉRIODE	**7 625**	**933**	**264**	**183**	**9 005**	**8 587**

Variation des actifs de couverture

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	Exercice 2016	Exercice 2015
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail		
Juste valeur des actifs en début de période	**7 577**	**345**	**10**	**7 932**	**7 528**
Produit financier	153	6		159	140
Cotisations reçues	12	15		27	39
Prestations versées	(130)	(13)		(143)	(150)
Autres		1		1	5
Variations comptabilisées en résultat	**35**	**9**		**44**	**34**
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs du régime	325	4		329	345
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**325**	**4**		**329**	**345**
Écarts de conversion	**(1)**			**(1)**	**23**
Autres	**(6)**	**(1)**		**(7)**	**1**
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE *	**7 930**	**357**	**10**	**8 297**	**7 931**

* *Dont droits à remboursement de 563 millions d'euros inclus dans les compléments de retraite et de 38 millions d'euros inclus dans les indemnités de fin de carrière.*

5

Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Exercice 2016	Exercice 2015
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	**292**	**(34)**	**258**	**473**
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	8	93	101	(864)
Ajustements de plafonnement des actifs	107		107	649
Écarts de réévaluation cumulés en fin de période	**407**	**59**	**466**	**258**

Les rendements des actifs des régimes sont calculés en appliquant le même taux d'actualisation que sur le passif brut. L'écart entre le rendement réel à la clôture et ce produit financier ainsi calculé est un écart de réévaluation enregistré pour les avantages postérieurs à l'emploi en capitaux propres.

9.2.3 Charge actuarielle des régimes à prestations définies

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Exercice 2016	Exercice 2015
Coût des services rendus	(17)	(46)	(16)	(44)	(123)	(130)
Coût des services passés	18	4	1	(1)	22	2
Coût financier	(148)	(15)	(3)		(166)	(163)
Produit financier	153	6			159	140
Prestations versées	42	36	12	34	124	111
Cotisations reçues	12	15			27	39
Autres (dont plafonnement d'actifs par résultat)	(4)	(4)	(14)	4	(18)	(7)
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE *	**56**	**(4)**	**(20)**	**(7)**	**25**	**(8)**

* *Dont une charge de 126 millions d'euros constatée dans les frais de personnel et un versement de prestations et cotisations net de + 151 millions d'euros.*

9.2.4 Autres informations

Principales hypothèses actuarielles

	Exercice 2016		Exercice 2015	
	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
Taux d'actualisation	1,22 %	1,65 %	1,83 %	1,99 %
Taux d'inflation	1,60 %	1,60 %	1,70 %	1,70 %
Table de mortalité utilisée	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05
Duration	15 ans	19 ans	15 ans	18 ans

Sensibilité de la dette actuarielle aux variations des principales hypothèses

Au 31 décembre 2016, une variation de 0,5 % du taux d'actualisation et du taux d'inflation aurait les impacts suivants sur la dette actuarielle :

	31/12/2016				31/12/2015			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
en % et millions d'euros	%	montant	%	montant	%	montant	%	montant
variation de + 0,5 % du taux d'actualisation	(6,99 %)	(61)	(8,68 %)	(506)	(6,80 %)	(57)	(8,80 %)	(496)
variation de - 0,5 % du taux d'actualisation	7,67 %	67	9,94 %	579	7,60 %	64	10,00 %	563
variation de + 0,5 % du taux d'inflation	7,12 %	62	8,15 %	475	7,00 %	59	8,10 %	456
variation de - 0,5 % du taux d'inflation	(5,81 %)	(51)	(7,34 %)	(428)	(5,90 %)	(49)	(7,30 %)	(411)

Échéancier des paiements – flux (non actualisés) de prestations versés aux bénéficiaires

	31/12/2016		31/12/2015	
en millions d'euros	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
N+1 à N+5	185	682	186	655
N+6 à N+10	182	829	185	802
N+11 à N+15	171	920	177	909
N+16 à N+20	152	913	160	922
> N+20	366	2 883	409	3 062

Ventilation de la juste valeur des actifs du régime

	31/12/2016				31/12/2015			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
en % et millions d'euros	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs
Trésorerie	1,93 %	8	0,25 %	17	2,11 %	9	0,21 %	14
Actions	38,45 %	166	7,41 %	510	39,38 %	171	2,59 %	170
Obligations	51,60 %	222	89,02 %	6 134	50,21 %	218	82,62 %	5 420
Immobilier			0,46 %	32			1,39 %	91
Dérivés					0,09 %			
Fonds de placement	8,03 %	35	2,85 %	197	8,20 %	36	13,20 %	865
TOTAL	**100,00 %**	**431**	**100,00 %**	**6 890**	**100,00 %**	**434**	**100,00 %**	**6 560**

9.3 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Sont présentés ici les principaux plans dont le dénouement sera réalisé sous la forme d'actions.

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

Chaque année depuis 2010, un plan dont le paiement est fondé sur des actions, est attribué à certaines catégories de personnel du groupe Natixis conformément à la réglementation.

Concernant les plans approuvés le 9 février 2017, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

Plans de paiement long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine *	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation en euros
Plan 2012	17/02/2013	5 275 539	septembre 2014 octobre 2015 octobre 2016	1 895 722 1 810 143 1 808 948	
Plan 2013	19/02/2014	5 095 419	octobre 2015 octobre 2016 octobre 2017	1 682 810 1 610 145 -	5,17
Plan 2014	18/02/2015	4 493 016	octobre 2016 octobre 2017 octobre 2018	1 576 403 - -	4,92
Plan 2015	10/02/2016	6 084 435	mars 2018 mars 2019		4,46
Plan 2016	23/02/2017	2 926 434	mars 2019 mars 2020		3,86

* *Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.*

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance. À la suite de la modification des termes et conditions du plan de fidélisation et de performance indexé sur l'action Natixis de 2015, ce dernier a été requalifié en plan de fidélisation et de performance dénoué en actions gratuites Natixis (cf. infra). L'impact résultant de cette modification constaté en résultat sur l'exercice s'élève à 5,3 millions d'euros.

Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de trésorerie indexée en euros	Nombre d'unités de trésorerie indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de trésorerie indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation en euros
Plan 2016	23/02/2017	23/02/2017	5,30	6 152 016	6 152 016	5,30

La charge correspondant au plan court terme, évaluée en tenant compte de la probabilité de réalisation de la condition de présence est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2016 pour un montant de 38 millions d'euros (31 millions d'euros au titre de l'exercice 2015).

Plans de paiement dénoués en actions

Année du plan (charges en millions d'euros)	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution en euros	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation en euros
Plan 2012	17/02/2013	1 656 630	mars 2014 mars 2015 mars 2016	531 233 507 835 591 657	2,84	
Plan 2013	31/07/2014	31 955	juillet 2018		4,83	4,02
Plan 2014	18/02/2015	95 144	février 2019		6,18	3,45
Plan 2015	28/07/2016	3 081 642	mars 2018 mars 2019		3,43	2,60
Plan 2016	28/07/2016	151 283	juillet 2020		3,43	1,62
Plan 2016	23/02/2017	2 871 472	mars 2019 mars 2020		5,30	3,86

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance

	Exercice 2016			
en millions d'euros	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	Exercice 2015
Plans de fidélisation antérieurs	(5)	(10)	(15)	(26)
Plans de fidélisation de l'exercice		(7)	(7)	(8)
TOTAL	**(5)**	**(17)**	**(22)**	**(34)**

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2016	31/12/2015
Cours de l'action	5,36	5,22
Taux d'intérêt sans risque	0,00 %	0,00 %
Taux de distribution des dividendes	6,09 %	6,26 %
Taux de perte des droits	4,25 %	4,50 %

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2016 est le suivant :

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition	Exercice 2016 *en millions d'euros*	Exercice 2015 *en millions d'euros*
Plan 2012	17/02/2013	mars 2014 mars 2015 mars 2016		(3)
Plan 2013	19/02/2014	mars 2015 mars 2016 mars 2017	(3)	(7)
Plan 2014	18/02/2015	mars 2016 mars 2017 mars 2018	(7)	(13)
Plan 2015	10/02/2016	mars 2017 mars 2018	(16)	(11)
Plan 2016	23/02/2017		(16)	
TOTAL			**(42)**	**(34)**

Note 10 Information sectorielle

Le Groupe BPCE s'articule autour de ses deux pôles d'activité :

La Banque commerciale et Assurance avec :

- le réseau Banque Populaire regroupant les 15 Banques Populaires et leurs filiales, le Crédit Maritime Mutuel et les sociétés de caution mutuelle ;
- le réseau Caisse d'Epargne constitué des 17 Caisses d'Epargne et leurs filiales ;
- les Autres réseaux, qui comprennent principalement la participation minoritaire du groupe dans CNP Assurances, le Financement de l'Immobilier, dont les résultats reflètent essentiellement la contribution du groupe Crédit Foncier, BPCE International (BPCE I) et la Banque Palatine.

L'Épargne, la Banque de Grande Clientèle et les Services Financiers Spécialisés qui constituent les métiers cœurs de Natixis :

- l'Épargne avec la gestion d'actifs, l'assurance et la banque privée ;
- la Banque de Grande Clientèle, qui se positionne comme la banque de la clientèle grandes entreprises et institutionnels de BPCE ;
- les Services Financiers Spécialisés, qui regroupent les métiers de l'affacturage, du crédit-bail, du crédit à la consommation, des cautions et garanties, de l'ingénierie sociale, des paiements et des titres.

Le pôle Hors métiers regroupe notamment :

- la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
- les Participations financières de Natixis dans Coface, Corporate Data Solution, Natixis Algérie et Natixis Private Equity ;
- la contribution au Fonds de résolution unique et au Fonds de Garantie des Dépôts ;
- les éléments relatifs aux dépréciations de valeur des écarts d'acquisition et aux amortissements des écarts d'évaluation, ces éléments relevant de la stratégie d'acquisition de participations menée par le groupe ;
- les activités en gestion extinctive de compte propre et gestion déléguée de l'ex-CNCE, la gestion en extinction du portefeuille de titrisation transféré en septembre 2014 par le Crédit Foncier à BPCE et les cessions d'actifs internationaux en gestion extinctive.

Pour mémoire, les comptes 2015 sont présentés pro forma :

- du transfert des participations de BPCE International (BPCE I) au sein de la Banque de la Réunion, de la Banque des Antilles Françaises et de la Banque de Saint-Pierre-et-Miquelon à la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse (CEPAC) ;
- de l'application rétroactive au 1er janvier 2015 du changement de traitement comptable de la couverture d'actifs et passifs en devises par des swaps de devises (les impacts de l'inefficacité des couvertures étant désormais inscrits en capitaux propres recyclables) ;
- de l'homogénéisation de la méthode de traitement des indemnités de renégociation des réseaux entre 2015 et 2016 ;
- du transfert de charges du Hors pôle vers le pôle Services Financiers Spécialisés de Natixis ;
- de l'application par anticipation de l'amendement IFRS 9 sur le risque de crédit propre rétroactif au 1er janvier 2016 : annulation des impacts du risque de crédit propre en compte de résultat par constatation en capitaux propres.

L'information sectorielle du Groupe BPCE a été retraitée en conséquence sur les périodes passées.

10.1 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

Résultats par pôle[1]

	Banque commerciale et Assurance		Epargne, BGC et SFS		Hors métiers		Groupe BPCE	
en millions d'euros	2016	2015 pf	2016	2015 pf	2016	2015 pf	2016	2015 pf
Produit net bancaire	14 951	15 314	8 036	7 878	1 171	490	24 158	23 682
Frais de gestion	(10 098)	(10 035)	(5 262)	(5 093)	(1 313)	(1 120)	(16 673)	(16 248)
Résultat brut d'exploitation	**4 853**	**5 279**	**2 774**	**2 785**	**(142)**	**(630)**	**7 485**	**7 434**
Coefficient d'exploitation	67,5 %	65,5 %	65,5 %	64,6 %	ns	ns	69,0 %	68,6 %
Coût du risque	(1 163)	(1 403)	(252)	(253)	(8)	(176)	(1 423)	(1 832)
Résultat des entreprises MEE	236	220	14	49	9	11	259	280
Gains ou pertes sur autres actifs	37	(10)	61	(1)	105	85	203	74
Variations de valeurs des écarts d'acquisition	-	-	-	-	(154)	(19)	(154)	(19)
Résultat avant impôt	**3 963**	**4 086**	**2 597**	**2 580**	**(190)**	**(729)**	**6 370**	**5 937**
Impôts sur le résultat	(1 214)	(1 508)	(856)	(849)	188	100	(1 882)	(2 257)
Participations ne donnant pas le contrôle	(9)	(15)	(563)	(569)	72	52	(500)	(532)
Résultat net part du groupe	**2 740**	**2 563**	**1 178**	**1 162**	**70**	**(577)**	**3 988**	**3 148**
Passage du RNpg pro forma au publiable [1]	-	35	-	4	-	55	-	94
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE PUBLIABLE	**2 740**	**2 598**	**1 178**	**1 166**	**70**	**(522)**	**3 988**	**3 242**

Résultats des sous-pôles de la Banque commerciale et Assurance

	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Autres réseaux		Banque commerciale et Assurance	
en millions d'euros	2016	2015 pf	2016	2015 pf	2016	2015 pf	2016	2015 pf
Produit net bancaire	6 295	6 495	7 216	7 244	1 440	1 575	14 951	15 314
Frais de gestion	(4 363)	(4 284)	(4 800)	(4 809)	(935)	(942)	(10 098)	(10 035)
Résultat brut d'exploitation	**1 932**	**2 211**	**2 416**	**2 435**	**505**	**633**	**4 853**	**5 279**
Coefficient d'exploitation	69,3 %	66,0 %	66,5 %	66,4 %	64,9 %	59,8 %	67,5 %	65,5 %
Coût du risque	(508)	(624)	(419)	(569)	(236)	(210)	(1 163)	(1 403)
Résultat des entreprises MEE	37	36	1	-	198	184	236	220
Gains ou pertes sur autres actifs	36	(2)	(5)	1	6	(9)	37	(10)
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**1 497**	**1 621**	**1 993**	**1 867**	**473**	**598**	**3 963**	**4 086**

Résultats des sous-pôles de l'Épargne, Banque de Grande Clientèle et Services Financiers Spécialisés

	Épargne		BGC		Services Financiers Spécialisés		Épargne, BGC et SFS	
en millions d'euros	2016	2015 pf	2016	2015 pf	2016	2015 pf	2016	2015 pf
Produit net bancaire	3 364	3 515	3 322	3 056	1 350	1 307	8 036	7 878
Frais de gestion	(2 350)	(2 376)	(2 032)	(1 861)	(880)	(856)	(5 262)	(5 093)
Résultat brut d'exploitation	**1 014**	**1 139**	**1 290**	**1 195**	**470**	**451**	**2 774**	**2 785**
Coefficient d'exploitation	69,9 %	67,6 %	61,2 %	60,9 %	65,2 %	65,4 %	65,5 %	64,6 %
Coût du risque	1	4	(195)	(198)	(58)	(59)	(252)	(253)
Résultat des entreprises MEE	1	22	14	27	(1)	-	14	49
Gains ou pertes sur autres actifs	30	(1)	-	-	31	-	61	(1)
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**1 046**	**1 164**	**1 109**	**1 024**	**442**	**392**	**2 597**	**2 580**

(1) Impact Résultat du pro forma en 2015 : - 94 millions d'euros dont - 186 millions d'euros sur le produit net bancaire, + 66 millions d'euros d'impôts sur le résultat et + 26 millions d'euros de participations ne donnant pas le contrôle.

10.2 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU BILAN

	Banque commerciale et Assurance		Epargne, BGC et SFS		Hors métiers		Groupe BPCE	
en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015
Actifs sectoriels	712 037	690 305	406 543	374 878	116 659	101 352	1 235 240	1 166 535
Passifs sectoriels *	562 735	553 403	367 201	310 185	151 222	157 346	1 081 158	1 020 934

	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Autres réseaux		Banque commerciale et Assurance	
en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015
Actifs sectoriels	260 206	231 951	317 972	317 548	133 859	140 806	712 037	690 305
Passifs sectoriels *	205 953	192 230	256 711	257 067	100 071	104 107	562 735	553 403

	Epargne		BGC		Services Financiers Spécialisés		Epargne, BGC et SFS	
en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015
Actifs sectoriels	84 609	64 131	299 448	290 441	22 486	20 306	406 543	374 878
Passifs sectoriels *	75 586	57 958	274 581	235 812	17 033	16 414	367 201	310 185

* *Les passifs sectoriels correspondent au passif retraité des capitaux propres et des autres passifs (dont notamment passifs d'impôts et autres passifs et provisions).*

10.3 INFORMATIONS SECTORIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

Produit net bancaire

en millions d'euros	2016	2015
France	19 700	19 118
Autres pays européens	1 145	1 443
Amérique du nord	2 510	2 556
Reste du monde	803	751
TOTAL	**24 158**	**23 868**

Total des actifs sectoriels

en millions d'euros	2016	2015
France	1 097 926	1 061 514
Autres pays européens	31 857	33 303
Amérique du nord	73 757	48 600
Reste du monde	31 700	23 118
TOTAL	**1 235 240**	**1 166 535**

5

Note 11 Engagements

Le montant communiqué correspond à la valeur nominale de l'engagement donné.

11.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Engagements de financement donnés en faveur :		
– des établissements de crédit	1 400	2 277
– de la clientèle	114 952	104 228
– Ouvertures de crédit confirmées	109 694	97 451
– Autres engagements	5 258	6 777
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**116 352**	**106 505**
Engagements de financement reçus :		
– d'établissements de crédit	48 781	38 638
– de la clientèle	4 508	1 935
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	**53 289**	**40 573**

11.2 ENGAGEMENTS DE GARANTIE

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Engagements de garantie donnés :		
– d'ordre des établissements de crédit	5 575	3 834
– d'ordre de la clientèle *	37 191	36 724
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**42 766**	**40 558**
Engagements de garantie reçus :		
– d'établissements de crédit	19 847	19 543
– de la clientèle	126 242	142 277
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	**146 089**	**161 820**

* *Les garanties données par CEGC (filiale de Natixis) dans le cadre de son activité sont traitées comptablement comme des contrats d'assurance suivant la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance ». Ils donnent lieu à une comptabilisation au passif du bilan, et ne sont pas inclus dans le montant des garanties données d'ordre de la clientèle présenté dans le tableau ci-dessus.*

Les engagements de garantie sont des engagements par signature.

Les « valeurs affectées en garanties » figurent dans la note 13 « Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs donnés en garantie ».

Les « valeurs reçues en garantie » et dont l'établissement peut disposer figurent dans la note 13 « Actifs financiers reçus en garantie et dont l'entité peut disposer ».

Note 12 Transactions avec les parties liées

Les parties liées au Groupe BPCE sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence et les principaux dirigeants du groupe.

Les entreprises sociales pour l'habitat (ESH) dans lesquelles le groupe est le seul actionnaire de référence sont également visées dans cette note.

12.1 TRANSACTIONS AVEC LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation.

Dans ces conditions, figurent les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (coentreprises) pour la part non éliminée en consolidation : aucune opération significative n'a été identifiée à ce titre ;
- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées). Les opérations significatives qui ont été identifiées sont conclues avec le groupe CNP Assurances :
  - dans le cadre d'accords commerciaux, le groupe a reçu des commissions pour un montant de 956 millions d'euros en 2016 (886 millions d'euros en 2015),

- dans le cadre de la gestion de régimes de retraite du groupe, 431 millions d'euros sont inscrits en droits à remboursement en couverture des régimes postérieurs à l'emploi (cf. note 9.2.2),
- dans le cadre du partenariat décrit en note 1.3, un dépôt espèce de 10,5 milliards d'euros est comptabilisé en « Prêts et créances sur la clientèle » (cf. note 5.6.2). Ce dépôt espèce est adossé aux provisions techniques constatées pour un montant identique au passif du bilan en représentation des engagements envers les assurés. Les charges et les produits d'assurances liés aux contrats réassurés s'élèvent à 11,9 milliards d'euros et sont constatés en « Produits et charges des autres activités » (cf. note 6.5).

La liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée en note 16 « Périmètre de consolidation ».

12.2 TRANSACTIONS AVEC LES DIRIGEANTS

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE. Les avantages à court terme, avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants de BPCE sont décrits dans la partie « Rémunérations, avantages en nature, prêts et garanties, jetons de présence des dirigeants sociaux et mandataires sociaux de BPCE » du chapitre 2 sur le gouvernement d'entreprise.

Avantages à court terme

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élèvent à 6 millions d'euros au titre de 2016 (contre 7 millions d'euros au titre de 2015).

Ils comprennent les rémunérations, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail

Le montant provisionné par BPCE au titre des indemnités de départ à la retraite s'élève à 3 millions d'euros au 31 décembre 2016 (montant inchangé par rapport au 31 décembre 2015).

12.3 RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES SOCIALES POUR L'HABITAT

Partenaire historique du mouvement HLM, le Groupe BPCE est un participant essentiel à toute la chaîne du logement social. Il intervient en tant qu'opérateur (première banque privée du logement social dont les constructions sont notamment financées par la collecte du Livret A) et est l'un des principaux distributeurs de prêts locatifs sociaux (PLS) et de prêts locatifs intermédiaires (PLI). Le groupe intervient également pour certaines entreprises sociales pour l'habitat en tant qu'unique actionnaire de référence.

Considérant la substance économique des relations du groupe dans ce secteur d'activité, dont les acteurs font l'objet d'une réglementation spécifique, certaines entreprises sociales pour l'habitat ont été qualifiées de parties liées.

5

Transactions bancaires réalisées avec les entreprises sociales pour l'habitat

en millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
Encours de crédit	1 501	1 681
Garanties données	213	217
Encours de dépôts bancaires	461	521
Encours de placements financiers (OPCVM et titres)	21	22

en millions d'euros	Exercice 2016	Exercice 2015
Produits d'intérêts sur les crédits	36	45
Charges financières sur dépôts bancaires	(7)	(10)
Charges financières sur placements (OPCVM et titres)	(1)	

Note 13 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer

13.1 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS NON INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS ET AUTRES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2016
Actifs financiers donnés en garantie					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	3 547	12 726	3 770	1 193	21 236
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat			15		15
Actifs financiers disponibles à la vente	1 323	6 966	9 978		18 267
Prêts et créances		304	85 196	11 848	97 348
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	60	121			181
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**4 930**	**20 117**	**98 959**	**13 041**	**137 047**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	***4 930***	***20 117***	***78 602***	***13 041***	***116 690***

Le montant du passif associé aux actifs financiers donnés en garantie dans le cadre des pensions s'élève à 19 195 millions d'euros au 31 décembre 2016 (26 232 millions d'euros au 31 décembre 2015).

La juste valeur des titrisations données en garantie est de 13 041 millions d'euros au 31 décembre 2016 (12 995 millions d'euros au 31 décembre 2015), la totalité concernant des actifs transférés non intégralement décomptabilisés.

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2015
Actifs financiers donnés en garantie					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	2 832	18 082	962	2 068	23 944
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	10		195		205
Actifs financiers disponibles à la vente	3	7 056	8 416		15 475
Prêts et créances		1 016	86 349	9 574	96 939
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	6	139			145
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**2 851**	**26 293**	**95 922**	**11 642**	**136 708**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	***2 851***	***26 293***	***80 063***	***11 642***	***120 869***

13.1.1 Commentaires sur les actifs financiers transférés

Mises en pension et prêts de titres

Le Groupe BPCE réalise des opérations de mise en pension, ainsi que des prêts de titres.

Selon les termes desdites conventions, le titre peut être cédé de nouveau par le cessionnaire durant la durée de l'opération de pension ou de prêt. Le cessionnaire doit néanmoins le restituer au cédant, à maturité de l'opération. Les flux de trésorerie générés par le titre sont également transmis au cédant.

Le groupe considère avoir conservé la quasi-totalité des risques et avantages des titres mis en pension ou prêtés. Par conséquent, ces derniers n'ont pas été décomptabilisés. Un financement a été enregistré au passif en cas de mises en pension ou de prêts de titres financés.

Cessions de créance

Le Groupe BPCE cède des créances à titre de garantie (articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du Code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis, notamment auprès de la banque centrale. Ce type de cession à titre de garantie emporte transfert juridique des droits contractuels, et donc « transfert d'actifs » au sens de l'amendement à IFRS 7. Le groupe reste néanmoins exposé à la quasi-totalité des risques et avantages, ce qui se traduit par le maintien des créances au bilan.

Titrisations consolidées

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7.

En effet, le groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du groupe *via* la consolidation du fonds).

Pour les opérations de titrisation consolidées, par transparence :

- la quote-part des créances cédées revenant aux investisseurs externes est considérée comme étant donné en garantie à des tiers ;
- la quote-part des créances cédées revenant aux parts et obligations auto souscrites par le groupe, et éliminées en consolidation, n'est pas considérée comme étant donné en garantie, sauf si ces titres ont été apportés au *pool* de trésorerie du Groupe BPCE et utilisés dans le cadre d'un mécanisme de refinancement.

13.1.2. Commentaires sur les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés

Les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés sont généralement affectés en garantie sous forme de nantissements. Les principaux dispositifs concernés sont Banques Populaires Covered Bonds, la CRH (Caisse de refinancement de l'habitat) ou encore les titres apportés en nantissement de refinancement obtenu auprès de la Banque centrale européenne (BCE).

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

13.1.3. Actifs financiers reçus en garantie dont l'entité peut disposer

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que le Groupe BPCE peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 206 milliards d'euros au 31 décembre 2016 contre 350 milliards d'euros au 31 décembre 2015.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 118 milliards d'euros au 31 décembre 2016 contre 250 milliards d'euros au 31 décembre 2015.

13.2 ACTIFS FINANCIERS INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS POUR LESQUELS LE GROUPE CONSERVE UNE IMPLICATION CONTINUE

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel le Groupe BPCE aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans des véhicules de titrisation conservées par le groupe ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2016.

5

Note 14 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque commerciale dont le modèle de gestion est un modèle d'encaissement des flux de trésorerie attendus.

Les hypothèses simplificatrices retenues pour évaluer la juste valeur des instruments au coût amorti sont présentées en note 4.1.6.

	31/12/2016				31/12/2015			
en millions d'euros	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI								
Prêts et créances sur les établissements de crédit	96 678	34	26 669	69 975	97 076	32	26 236	70 808
Prêts et créances sur la clientèle	687 218	556	119 064	567 598	635 536	577	91 284	543 675
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 689	10 175	200	314	11 941	11 222	222	497
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI								
Dettes envers les établissements de crédit	86 617		67 096	19 521	77 230	9	59 538	17 683
Dettes envers la clientèle	533 636		246 081	287 755	501 142		245 398	255 744
Dettes représentées par un titre	241 049		142 252	98 797	231 351		146 635	84 716
Dettes subordonnées	21 831		20 192	1 639	20 162		19 487	675

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 15 Intérêts dans les entités structurées non consolidées

15.1 NATURE DES INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Une entité structurée non consolidée est une entité structurée qui n'est pas contrôlée et donc pas comptabilisée selon la méthode de l'intégration globale. En conséquence, les intérêts détenus dans une coentreprise ou une entreprise associée qui ont le caractère d'entité structurée relèvent du périmètre de cette annexe.

Il en est de même des entités structurées contrôlées et non consolidées pour des raisons de seuils.

Sont concernées toutes les entités structurées dans lesquelles le Groupe BPCE détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire ;
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération (exemple : octroi de financements, de garanties ou de dérivés structurants, investisseur fiscal, investisseur significatif, etc.).

Un intérêt dans une entité correspond à toute forme de lien contractuel ou non contractuel exposant le Groupe BPCE à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres, par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créances, ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou des dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de cette annexe :

- les entités structurées dont le seul lien avec le Groupe BPCE est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par le Groupe BPCE indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
  - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions,
  - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles le Groupe BPCE intervient comme simple investisseur.

Il s'agit :

- de placements dans des OPCVM externes que le groupe ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels le groupe détient la quasi-totalité des parts ;
- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des véhicules de titrisation (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions de titrisation) dans le chapitre 3 « Gestion des risques - Titrisations » ;
- des fonds immobiliers et des fonds de capital-investissement externes dans lesquels le Groupe BPCE intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles le groupe est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités mises en œuvre dans l'activité de gestion d'actif, les véhicules de titrisation, les entités créées dans le cadre d'un financement structuré et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Gestion d'actifs

La gestion d'actifs financiers (aussi appelée gestion de portefeuille ou *Asset Management*) consiste à gérer des capitaux ou des fonds confiés par des investisseurs en investissant dans les actions, les obligations, les SICAV de trésorerie, les *hedge funds*, etc.

L'activité de gestion d'actifs qui fait appel à des entités structurées est représentée par la gestion collective ou gestion de fonds. Elle regroupe plus spécifiquement les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier (autres que les structures de titrisation) ainsi que les organismes équivalents de droit étranger. Il s'agit en particulier d'entités de type OPCVM, fonds immobiliers et fonds de capital investissement.

Titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les scinder en différents niveaux de subordination (tranches) en vue, le plus souvent, de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles le groupe (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée, en général un fonds commun de créances (FCC) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multi-cédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Financements (d'actifs) structurés

Le financement structuré désigne l'ensemble des activités et produits mis en place pour apporter des financements aux acteurs économiques tout en réduisant le risque grâce à l'utilisation de structures complexes. Il s'agit de financements d'actifs mobiliers (afférents aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres, télécommunication...), d'actifs immobiliers et d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO).

Le groupe peut être amené à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client. Il s'agit d'organisation contractuelle et structurelle. Les spécificités de ces financements se rattachent à la gestion des risques, avec le recours à des notions telles que le recours limité ou la renonciation à recours, la subordination conventionnelle et/ou structurelle et l'utilisation de véhicules juridiques dédiés appelés en particulier à porter un contrat unique de crédit-bail représentatif du financement accordé.

Autres activités

Il s'agit d'un ensemble regroupant le restant des activités.

15.2 NATURE DES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Les actifs et passifs comptabilisés dans les différents postes du bilan du groupe au titre des intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées contribuent à la détermination des risques associés à ces entités.

Les valeurs recensées à ce titre à l'actif du bilan, complétées des engagements de financement et de garantie donnés sous déduction des engagements de garantie reçus et des provisions enregistrées au passif, sont retenues pour apprécier l'exposition maximale au risque de perte.

Le poste « notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options vis-à-vis des entités structurées.

Les données sont présentées ci-dessous, agrégées sur la base de leur typologie d'activité.

➡ AU 31 DÉCEMBRE 2016

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**452**	**10 073**	**764**	**150**
Instruments dérivés de transaction	264	422	145	108
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	108	4 780	350	42
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	90	4 871	269	
Actifs financiers disponibles à la vente	**472**	**3 459**	**110**	**152**
Prêts et créances	**1 844**	**2 379**	**14 595**	**1 684**
Actifs divers	**35**	**38**	**13**	**3**
TOTAL ACTIF	**2 803**	**15 949**	**15 482**	**1 989**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**180**	**186**	**467**	**42**
Provisions		**4**	**69**	**33**
TOTAL PASSIF	**180**	**190**	**536**	**75**
Engagements de financement donnés	**3 959**	**253**	**2 133**	**1 040**
Engagements de garantie donnés	**379**	**7 841**	**1 594**	**74**
Garantie reçues	**12**	**2**	**3 384**	**112**
Notionnel des dérivés	**4 223**	**116**	**2 716**	**726**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**11 352**	**24 153**	**18 472**	**3 684**
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	**39 238**	**228 004**	**91 584**	**5 550**

➡ AU 31 DÉCEMBRE 2015

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**596**	**6 501**	**744**	**104**
Instruments dérivés de transaction	424	249	264	104
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	150	2 226	152	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	22	4 026	328	
Actifs financiers disponibles à la vente	**448**	**4 199**	**114**	**430**
Prêts et créances	**2 915**	**2 723**	**12 372**	**2 375**
Actifs divers	**88**	**54**	**4**	**27**
TOTAL ACTIF	**4 047**	**13 477**	**13 234**	**2 936**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**224**	**455**	**369**	**22**
Provisions		**3**	**102**	**9**
TOTAL PASSIF	**224**	**458**	**471**	**31**
Engagements de financement donnés	**3 150**	**1 689**	**2 099**	**915**
Engagements de garantie donnés	**531**	**10 597**	**1 251**	**231**
Garantie reçues	**33**	**908**	**10 499**	**36**
Notionnel des dérivés	**5 462**	**31**	**2 068**	**725**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**13 157**	**24 883**	**8 051**	**4 762**
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	**41 719**	**218 025**	**56 875**	**5 900**

Les titrisations dans lesquelles le Groupe BPCE ne joue qu'un simple rôle d'investisseur figurent dans le chapitre Gestion des risques – Titrisations.

Le critère de la taille retenu varie en fonction de l'activité des entités structurées :

- Titrisation, le montant total des émissions au passif des entités ;
- Gestion d'actifs, l'actif net des organismes de placement collectif (autre que titrisation) ;
- Financements structurés, le montant total des encours de financement restant dû par les entités à l'ensemble des banques ;
- Autres activités, le total bilan.

Au cours de la période, le groupe n'a pas accordé de soutien financier aux entités structurées non consolidées dans lesquelles il détient des intérêts.

15.3 REVENUS ET VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS TRANSFÉRÉS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES SPONSORISÉES

Une entité structurée est sponsorisée par une entité du groupe lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- elle est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ;
- elle contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes.

Lorsque le rôle de l'entité du groupe se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée.

Le Groupe BPCE assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion du Groupe BPCE et dans lesquels le Groupe BPCE ne détient aucune participation ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par des entités du Groupe BPCE, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité US d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par le groupe Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus ou moins-values de cession des créances.

Pour les entités structurées non consolidées que le groupe a sponsorisées sans détenir d'intérêts, l'incidence sur les comptes est présentée ci-dessous :

➡ EXERCICE 2016

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**(19)**	**259**
Revenus nets d'intérêts		3
Revenus nets de commissions	(3)	242
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	(16)	14
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**1 797**	

➡ EXERCICE 2015

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**30**	**1 224**
Revenus nets d'intérêts	144	
Revenus nets de commissions	(6)	1 026
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	(107)	199
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**4 666**	

Note 16 Périmètre de consolidation

16.1 ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU COURS DE L'EXERCICE 2016

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2016 sont les suivantes :

Création de la Banque Populaire Méditerranée

Le 22 novembre 2016, la Banque Populaire Côte d'Azur, la Banque Populaire Provençale et Corse et la Banque Chaix ont fusionné pour donner naissance à la Banque Populaire Méditerranée.

Cette fusion entre deux sociétés constitutives de l'entité consolidante et une filiale à 100 % n'a pas d'impact significatif sur les comptes consolidés du groupe.

Création de la Banque Populaire Auvergne Rhône Alpes

Le 7 décembre 2016, la Banque Populaire des Alpes, la Banque Populaire du Massif Central et la Banque Populaire Loire et Lyonnais ont fusionné pour donner naissance à la Banque Populaire Auvergne Rhône Alpes.

Cette fusion entre trois sociétés constitutives de l'entité consolidante n'a pas d'impact significatif sur les comptes consolidés du groupe.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Modifications du pourcentage de détention dans les filiales restant contrôlées au 31 décembre 2016

Variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans Natixis

Suite à diverses opérations réalisées sur actions propres, le taux d'intérêt du groupe dans Natixis s'élève à 71,03 % au 31 décembre 2016 (contre 71,25 % au 31 décembre 2015). L'impact sur les capitaux propres part du groupe n'est pas significatif.

Variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans DNCA Management

Au cours de l'année 2016, le taux de détention du groupe Natixis dans DNCA Management est passé de 8,2 % à 42,5 % suite au rachat de titres aux managers de la société. Cette opération modifie en cascade l'ensemble des taux de détention du groupe Natixis (de 71 % à 75 %) dans les entités DNCA Finance, DNCA Courtage et DNCA Luxembourg.

Variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans AEW Europe

En 2016, Natixis Global Asset Management (NGAM), filiale de Natixis, a finalisé le rapprochement entre AEW Europe et Ciloger (*cf.* 1.3).

Cette opération s'est traduite par la hausse du taux de détention de NGAM dans AEW Europe de 60 % à 100 % au 1er semestre 2016 (rachat de la participation détenue par la Caisse des Dépôts et Consignations) et par l'entrée de La Banque Postale au capital de AEW Europe au 2e semestre 2016. Au 31 décembre 2016, NGAM détient 60 % d'AEW Europe.

Cette opération a eu un impact de - 18 millions d'euros sur les capitaux propres consolidés dont - 13 millions d'euros sur les capitaux propres part du groupe.

Prise de contrôle sur des filiales

Acquisition d'une participation majoritaire dans Fidor Bank AG

Le 22 décembre 2016, BPCE SA a acquis, *via* l'entité 3F Holding, 95,8 % de la banque digitale allemande Fidor AG.

BPCE exerce le contrôle sur cette entité au travers de 3F Holding suivant la norme IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération s'est traduite par une hausse non significative des participations ne donnant pas le contrôle.

Acquisition d'une participation majoritaire dans Peter J. Solomon Company

Le 7 juin 2016, le groupe Natixis a acquis 51 % du capital et des droits de vote dans Peter J. Solomon Company (PJSC) et aura la faculté d'acquérir le cas échéant l'intégralité du capital d'ici 2026 par l'exercice de promesses croisées d'achat et de vente d'actions.

BPCE, au travers de Natixis, exerce le contrôle sur cette entité suivant la norme IFRS 10. Cette acquisition entraîne la consolidation par intégration globale des entités Peter J. Solomon Company LP et Peter J. Solomon Securities Company LLC. (*cf.* note 1.3).

Autres évolutions de périmètre

Fusion de la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse (CEPAC) et des banques d'Outre-mer

En mai 2016, la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse a fusionné avec ses trois filiales (Banque des Antilles Françaises, Banque de Saint Pierre et Miquelon et Banque de la Réunion) dans le cadre de l'évolution du dispositif du groupe en outre-mer.

Cette fusion entre une entité consolidante et ses filiales à 100 % n'a pas d'impact significatif sur les comptes consolidés du groupe.

16.2 OPÉRATIONS DE TITRISATION

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société *ad hoc* qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre sont consolidées lorsque le groupe en a le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de la norme IFRS 10.

5

Le tableau suivant recense les opérations de titrisation réalisées par les entités de la Banque commerciale et Assurance sans décomptabilisation (totale ou partielle) :

en millions d'euros	Nature des actifs	Date de création	Échéance prévue	Nominal à l'origine	Solde au 31/12/2016
Elide 2011	Prêts immobiliers résidentiels	06/04/2011	mai 2039	1 089	334
Elide 2012	Prêts immobiliers résidentiels	26/06/2012	octobre 2040	1 190	474
Elide 2014	Prêts immobiliers résidentiels	18/11/2014	octobre 2042	915	592
Sous-total Elide				**3 194**	**1 400**
Eridan	Crédits divers	16/12/2010	novembre 2033	880	172
BPCE Master Home Loans/BPCE Master Home Loans Demut	Prêts immobiliers résidentiels	26/05/2014	avril 2032	44 068	40 540
BPCE Consumer Loans	Prêts personnels	27/05/2016	mai 2032	5 000	4 846
Sous-total autres				**49 948**	**45 558**
TOTAL				**53 142**	**46 958**

Opération de titrisation interne au Groupe BPCE

En 2016, deux nouvelles entités *ad hoc* (deux Fonds Communs de Titrisation ou « FCT ») ont été consolidées au sein du Groupe BPCE : BPCE Consumer Loans FCT 2016_5 et BPCE Consumer Loans FCT 2016_5 Demut, toutes deux nées d'une opération de titrisation interne au groupe réalisée par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne le 27 mai 2016.

Cette opération s'est traduite par une cession de prêts personnels (5 milliards d'euros) à BPCE Consumer Loans FCT 2016_5 et *in fine*, une souscription, par les établissements ayant cédé les crédits, des titres émis par les entités *ad hoc*.

Elle prolonge l'opération BPCE Master Home Loans mise en place en mai 2014, toujours en vie, basée sur une cession de prêts immobiliers et complète ainsi de manière similaire la gestion centrale de la trésorerie du Groupe BPCE.

Cette opération permet de maintenir à un niveau élevé le collatéral du Groupe BPCE éligible aux opérations de refinancement de l'Eurosystème tout en diversifiant les actifs apportés à ce genre d'opérations.

Opérations de titrisation réalisées avec décomptabilisation partielle

Le Crédit Foncier a conclu, en 2015, une opération de titrisation publique adossée à des prêts immobiliers aux particuliers (Crédit Foncier Home Loans n° 2).

Le Crédit Foncier, en tant que gestionnaire des créances, n'a pas la capacité d'utiliser son pouvoir pour influer sur la variabilité des rendements. En conséquence, il ne contrôle pas le FCT au sens de la norme IFRS 10 et ce dernier n'est pas consolidé.

Toutefois, compte tenu des liens conservés avec le FCT, les critères permettant de conclure à une décomptabilisation totale des actifs au sens, cette fois, de la norme IAS 39, ne sont pas totalement réunis.

En conséquence, l'opération est déconsolidante au sens d'IFRS 10 et partiellement décomptabilisante au sens d'IAS 39.

Les actifs transférés font ainsi l'objet d'une comptabilisation dans la mesure de l'implication continue du Crédit Foncier, consistant à maintenir à l'actif la perte maximale associée à chacun des liens résiduels (swap, *clean up call*, frais de gestion). Ces ajustements conduisent à constater un actif total de 182 millions d'euros et un passif de 88 millions d'euros au 31 décembre 2016.

La juste valeur des liens résiduels est réévaluée à chaque arrêté.

Pour l'exercice 2016, l'effet net des opérations CFHL-2 est une charge de - 15 millions d'euros à mettre en relation avec les remboursements anticipés de l'année.

16.3 OPCVM GARANTIS

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers, et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par la norme IFRS 10 permet de démontrer que le groupe ne détient pas le pouvoir sur les activités pertinentes (la latitude de gestion étant limitée) et n'est pas exposé aux rendements variables (un dispositif robuste de suivi des risques ayant été mis en place) et ne consolide donc pas ces structures.

16.4 AUTRES INTÉRÊTS DANS LES FILIALES ET ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

Restrictions importantes

Le Groupe BPCE n'a pas été confronté à des restrictions importantes relatives à ses intérêts détenus dans ses filiales (structurées ou non).

Soutien aux entités structurées consolidées

Le groupe n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées.

16.5 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2016

Les entités dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées selon le principe de la significativité ascendante. Selon ce principe, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part du groupe dans l'actif net de la société détenue.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
I) ENTITÉ CONSOLIDANTE				
I-1 Banques Populaires				
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE ATLANTIQUE	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTE	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE DE L'OUEST	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	Banque	FR	100 %	I.G.
BRED – BANQUE POPULAIRE	Banque	FR	100 %	I.G.
CASDEN – BANQUE POPULAIRE	Banque	FR	100 %	I.G.
CRÉDIT COOPÉRATIF	Banque	FR	100 %	I.G.
I-2 – Caisses d'Epargne				
CAISSE D'EPARGNE ALSACE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE COTE D'AZUR	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRENEES	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE LOIRE CENTRE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DROME ARDÈCHE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE LORRAINE CHAMPAGNE-ARDENNE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE NORD FRANCE EUROPE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE PICARDIE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE RHONE ALPES	Banque	FR	100 %	I.G.
I-3 – BPCE SA				
BPCE SA	Holding	FR	100 %	I.G.
I-4 – Sociétés de Caution Mutuelle				
45 SOCIÉTÉS DE CAUTION MUTUELLE	Sociétés de garantie	FR	100 %	I.G.
I-5 – Etablissements affiliés				
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME ATLANTIQUE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME BRETAGNE NORMANDIE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME DE MÉDITERRANÉE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME RÉGION NORD	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME SUD-OUEST	Banque	FR	100 %	I.G.
II) ETABLISSEMENTS « ASSOCIÉS »				
EDEL	Banque	FR	34 %	M.E.E.
MONINFO	Paiement électronique	FR	34 %	M.E.E.

5

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
III) FILIALES, CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES				
III-1 – Filiales des Banques Populaires				
ACLEDA	Banque	KH	12 %	M.E.E.
ATLANTIQUE PLUS	Holding	FR	100 %	I.G.
AURORA	Holding	BE	100 %	M.E.E.
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	Banque	NC	50 %	M.E.E.
BANQUE DE SAVOIE	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE DUPUY, DE PARSEVAL	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE FRANCO LAO	Banque	LA	54 %	I.G.
BANQUE MARZE	Banque	FR	100 %	I.G.
BUREAU DU MANAGEMENT FINANCIER	Société financière	FR	100 %	I.G.
BP DÉVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	89 %	I.G.
BATI LEASE	Crédit-bail immobilier	FR	95 %	I.G.
BATI-LEASE INVEST	Immobilier d'exploitation	FR	95 %	I.G.
BCEL	Banque	LA	10 %	M.E.E.
BCI MER ROUGE	Banque	DJ	51 %	I.G.
BCP LUXEMBOURG	Banque	LU	100 %	I.G.
BIC BRED	Banque	FR	100 %	I.G.
BIC BRED (Suisse) SA	Banque	CH	100 %	I.G.
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
BRD CHINA LTD	Capital investissement	CN	100 %	I.G.
BRED COFILEASE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	I.G.
BRED BANK CAMBODIA PLC	Société financière	KH	100 %	I.G.
BRED BANK FIJI LTD	Banque	FJ	100 %	I.G.
BRED GESTION	Banque	FR	100 %	I.G.
BRED IT	Services informatiques	TH	100 %	I.G.
BRED VANUATU	Banque	VU	85 %	I.G.
BTP BANQUE	Banque	FR	100 %	I.G.
BTP CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier	FR	100 %	I.G.
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Capital investissement	FR	73 %	I.G.
CADEC	Capital investissement	FR	40 %	M.E.E.
CAISSE DE GARANTIE IMMOBILIERE DU BATIMENT	Assurance	FR	33 %	M.E.E.
CAISSE SOLIDAIRE	Société financière	FR	77 %	I.G.
CAPI COURT TERME N°1	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
CLICK AND TRUST	Traitement de données	FR	100 %	I.G.
CODEIS	Capital investissement	LU	89 %	I.G.
COFEG	Société de conseil	FR	100 %	I.G.
COFIBRED	Holding	FR	100 %	I.G.
COOPEST	Capital investissement	BE	32 %	M.E.E.
CREPONORD	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	100 %	I.G.
DE PORTZAMPARC	Capital investissement	FR	24 %	M.E.E.
ECOFI INVESTISSEMENT	Gestion de portefeuille	FR	100 %	I.G.
EPBF	Établissement de paiement	BE	100 %	I.G.
ESFIN	Capital investissement	FR	38 %	M.E.E.
ESFIN GESTION	Gestion de portefeuille	FR	60 %	I.G.
EURO CAPITAL	Capital investissement	FR	63 %	I.G.
EXPANSINVEST	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
FCC ELIDE	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
FCT ERIDAN	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	Holding	FR	100 %	I.G.
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	Holding	FR	100 %	I.G.
FIPROMER	Courtage et mise en place de projets d'investissements	FR	100 %	I.G.
FONCIÈRE DU VANUATU	Investissements immobiliers	VU	100 %	I.G.
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Holding	FR	100 %	I.G.
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Holding	FR	100 %	I.G.
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (GIE)	Société de services	FR	99 %	I.G.
GROUPEMENT DE FAIT	Société de services	FR	100 %	I.G.
IBP INVESTISSEMENT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
IMMOCARSO SNC	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	Services informatiques	FR	100 %	I.G.
INGÉNIERIE ET DÉVELOPPEMENT	Holding	FR	100 %	I.G.
INTERCOOP	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	I.G.
IRD NORD PAS DE CALAIS	Capital investissement	FR	17 %	M.E.E.
IRR INVEST	Capital investissement	BE	100 %	I.G.
LUX EQUIP BAIL	Crédit-bail mobilier et immobilier	LU	100 %	I.G.
MULTICROISSANCE SAS	Gestion de portefeuille	FR	100 %	I.G.
NAXICAP RENDEMENT 2018	Capital investissement	FR	89 %	I.G.
NAXICAP RENDEMENT 2022	Capital investissement	FR	89 %	I.G.
NJR FINANCE BV	Services financiers	NL	100 %	I.G.
NJR INVEST	Capital investissement	BE	100 %	I.G.
OUEST CROISSANCE SCR	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
PARNASSE FINANCES	Gestion de portefeuille	FR	100 %	I.G.
PARNASSE GARANTIES	Assurance	FR	80 %	M.E.E.
PARTICIPATIONS BP ACA	Holding	FR	100 %	I.G.
PERSPECTIVES ENTREPRISES	Holding	FR	100 %	I.G.
PERSPECTIVES ET PARTICIPATIONS	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
PLUSEXPANSION	Holding	FR	100 %	I.G.
PREPAR COURTAGE	Courtage en assurance	FR	100 %	I.G.
PRÉPAR-IARD	Assurance dommages	FR	100 %	I.G.
PRÉPAR-VIE	Assurance vie et capitalisation	FR	100 %	I.G.
PROMEPAR GESTION	Gestion de portefeuille	FR	100 %	I.G.
RIVES CROISSANCE	Holding	FR	100 %	I.G.
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	Promotion immobilière de logements	FR	100 %	I.G.
SAS TASTA	Société de services	FR	70 %	I.G.
SASU BFC CROISSANCE	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
SAVOISIENNE	Holding	FR	100 %	I.G.
SBE	Banque	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO CONDE SOUVENIR	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO PESSAC	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO ST ESPRIT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO TALENCE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO GUJAN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO ST ANDRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO ST PAUL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO MARNE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
SCI BPSO LE BOUSCAT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO LESPARRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO CAMBO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO ST AMAND	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO PESSAC CENTRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO LE HAILLAN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO LIBOURNE EST	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO BASTIDE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO 11 MORLAAS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI CRÉDIMAR	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI FAIDHERBE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI POLARIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI PYTHEAS PRADO 1	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI PYTHEAS PRADO 2	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SEGIMLOR	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SI ÉQUINOXE	Holding	FR	100 %	I.G.
SIMC	Holding	FR	100 %	I.G.
SIPMÉA	Promotion, gestion, investissements immobiliers	FR	100 %	I.G.
SMI	Gestion de portefeuille	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTARIAT BP DES ALPES	Sociétariat	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTARIAT BP DU NORD	Sociétariat	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTARIAT BP DU MASSIF CENTRAL	Sociétariat	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Société de services	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTE	Holding	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Holding	FR	100 %	I.G.
SOCREDO	Banque	PF	15 %	M.E.E.
SOFIAG	Société financière	FR	100 %	I.G.
SOFIDER	Société financière	FR	100 %	I.G.
SPGRES	Holding	FR	100 %	I.G.
SPIG	Location immobilière	FR	100 %	I.G.
TISE	Capital investissement	PL	100 %	I.G.
TRANSIMMO	Marchand de biens	FR	100 %	I.G.
VIALINK	Traitement de données	FR	100 %	I.G.
III-2 – Filiales des Caisses d'Epargne				
BANQUE BCP S.A.S	Banque	FR	80 %	I.G.
BANQUE DU LÉMAN	Banque	CH	100 %	I.G.
BATIMAP	Crédit-bail mobilier	FR	95 %	I.G.
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	100 %	I.G.
BEAULIEU IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
CAPITOLE FINANCE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	I.G.
CEBIM	Holding	FR	100 %	I.G.
EXPANSO INVESTISSEMENTS	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
FCPR FIDEPPP	Financement partenariat public privé	FR	91 %	I.G.
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie	FR	100 %	I.G.
IMMOCEAL	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
INCITY	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI DANS LA VILLE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI GARIBALDI OFFICE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI LE CIEL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI LE RELAIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
IT-CE	Services informatiques	FR	100 %	I.G.
MIDI FONCIÈRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
339 ÉTATS-UNIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
ADOUR SERVICES COMMUNS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
AFOPEA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
APOUTICAYRE LOGEMENTS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
AUSSONNELLE DE C	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
BCEF 64	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	Immobilier d'exploitation	FR	66 %	I.G.
BORDELONGUE GODEAS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
BURODIN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
CEPAIM SA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
CRISTAL IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
EUROTERTIA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
FERIA PAULMY	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
FONCIÈRE INVEST	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	I.G.
G102	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
G IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
IMMO SPORT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
LABEGE LAKE H1	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	I.G.
LANGLADE SERVICES	Immobilier d'exploitation	FR	51 %	I.G.
LANTA PRODUCTION	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
LEVISEO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
MIDI COMMERCES	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
MIDI MIXT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
MONTAUDRAN PLS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
MURET ACTIVITÉS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
NOVA IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
RANGUEIL CORMIERS	Immobilier d'exploitation	FR	40 %	I.G.
RIOU	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
ROISSY COLONNADIA	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	I.G.
SC RÉS. LATECOERE	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. MERMOZ	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. LOUIS BREGUET	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. SAINT EXUPERY	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. ILOT J	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. CHARLES LINDBERGH	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. CROIX DU SUD	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. CARRÉ DES PIONNIERS	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. AILES D'ICARE	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
TECHNOCITÉ TERTIA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
TÉTRIS	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	I.G.
MIDI PYRÉNÉES PLACEMENT	Fonds Commun de Placement	FR	100 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
MURACEF	Mutuelle d'Assurance	FR	100 %	I.G.
PHILAE SAS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Immobilier de placement	FR	77 %	I.G.
SCI FONCIÈRE 1	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
SCI TOURNON	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SURASSUR	Réassurance	LU	98 %	I.G.
VIVALIS INVESTISSEMENTS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
III-3 – Filiales de BPCE				
3F HOLDING	Holding	DE	99 %	I.G.
ALBIANT IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques	FR	100 %	I.G.
BP COVERED BONDS	Refinancement	FR	100 %	I.G.
BPCE ACHATS	Société de services	FR	97 %	I.G.
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	Services informatiques	FR	100 %	I.G.
BPCE MASTER HOME LOANS FCT/ BPCE CONSUMER LOANS FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
BPCE MASTER HOME LOANS DEMUT/ BPCE CONSUMER LOANS DEMUT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
BPCE SFH	Refinancement	FR	100 %	I.G.
BPCE SERVICES FINANCIERS (ex-CSF-GCE)	Société de services	FR	98 %	I.G.
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	Fonds de garantie et de solidarité BPCE	FR	100 %	I.G.
ESNI	Société de titrisation	FR	100 %	I.G.
FIDOR BANK AG	Banque du digital	DE	96 %	I.G.
FIDOR SOLUTION AG	Services informatiques	DE	96 %	I.G.
GCE CAPITAL	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
GCE PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	I.G.
GROUPE NATIXIS [3]		FR	71 %	I.G.
MIFCOS	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
LAKOOZ	Programmation informatique	FR	100 %	I.G.
SOCRAM BANQUE	Banque	FR	33 %	M.E.E.
S-MONEY	Paiement électronique	FR	100 %	I.G.
Groupe Holassure				
CNP ASSURANCES (GROUPE)	Assurance	FR	16 %	M.E.E.
HOLASSURE	Holding	FR	100 %	I.G.
SOPASSURE	Holding	FR	50 %	A.C.
Groupe BPCE International				
AL MANSOUR PALACE MAROC	Promotion immobilière	MA	40 %	M.E.E.
ARAB INTERNATIONAL LEASE	Crédit-bail mobilier et immobilier	TN	57 %	I.G.
BANQUE DE NOUVELLE-CALEDONIE	Banque	NC	97 %	I.G.
BANQUE DE TAHITI	Banque	PF	97 %	I.G.
BANQUE DES MASCAREIGNES	Banque	MU	100 %	I.G.
BANQUE MALGACHE DE L'OCÉAN INDIEN	Banque	MG	71 %	I.G.
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE	Banque	TN	60 %	I.G.
BCI BANQUE COMMERCIALE INTERNATIONALE	Banque	CG	100 %	I.G.
BICEC	Banque	CM	68 %	I.G.
BM MADAGASCAR	Banque	MG	73 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé	FR	100 %	I.G.
BPCE MAROC	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.
BPCE MAROC IMMOBILIER	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.
EL ISTIFA	Société de Recouvrement de Créances	TN	60 %	I.G.
FRANSA BANK	Banque	FR	21 %	M.E.E.
INGEPAR	Conseil en investissement financier	FR	100 %	I.G.
MEDAI SA	Promotion immobilière	TN	67 %	I.G.
NATIXIS PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international	FR	100 %	I.G.
OCÉORANE	Conseil en investissement financier	FR	100 %	I.G.
SKY ELITE TOUR S.A.R.L	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L'INTERMÉDIATION FINANCIÈRE	Conseil en investissement financier	TN	48 %	I.G.
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Immobilier d'exploitation	NC	90 %	I.G.
SOCIÉTÉ TUNISIENNE DE PROMOTION DES PÔLES IMMOBILIERS ET INDUSTRIELS	Promotion immobilière	TN	18 %	M.E.E.
TUNIS CENTER	Promotion immobilière	TN	14 %	I.G.
UNIVERS INVEST (SICAF)	Capital investissement	TN	52 %	I.G.
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	Capital investissement	TN	60 %	I.G.
Groupe Crédit Foncier				
BANCO PRIMUS	Banque	PT	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Banque	FR	100 %	I.G.
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société de garantie	FR	100 %	I.G.
COFIMAB	Marchand de biens	FR	100 %	I.G.
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière	FR	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCA ÉCUFONCIER	Société financière	FR	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER EXPERTISE	Expertise immobilière	FR	100 %	I.G.
EUROSCRIBE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	37 %	M.E.E.
FILIALES LOCI	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
OXIANE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
SCRIBEURO SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	I.G.
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
GCE COINVEST	Holding	FR	100 %	I.G.
GRAMAT BALARD	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
LOCINDUS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	Promotion immobilière	FR	49 %	M.E.E.
SEREXIM	Expertise immobilière	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	Holding	FR	100 %	I.G.
SOCFIM	Banque	FR	100 %	I.G.
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding	FR	100 %	I.G.
VENDÔME INVESTISSEMENTS	Holding	FR	100 %	I.G.
VAUBAN MOBILISATIONS GARANTIES (VMG)	Société financière	FR	100 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation (1)	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire (2)
Groupe Banque Palatine				
ARIES ASSURANCES	Courtage en assurance	FR	100 %	I.G.
BANQUE PALATINE	Banque	FR	100 %	I.G.
CONSERVATEUR FINANCE	Gestion de fonds	FR	20 %	M.E.E.
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	FR	100 %	I.G.
III-4 – Filiales de CE Holding Participations				
CE HOLDING PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	I.G.
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding	FR	100 %	I.G.
SACOGIVA	Société d'économie mixte	FR	45 %	M.E.E.
SOGIMA	Société d'économie mixte	FR	56 %	M.E.E.
III-5 – Sociétés locales d'Epargne				
228 SOCIÉTÉS LOCALES D'EPARGNE (SLE)	Sociétariat	FR	100 %	I.G.

(1) Pays d'implantation : BE : Belgique – CG : Congo – CH : Suisse – CM : Cameroun – CN : Chine – DE : Allemagne – DJ : Djibouti – FJ : Fidji – FR : France – KH : Cambodge – LA : Laos – LU : Luxembourg – MA : Maroc – MG : Madagascar – MU : Île Maurice – NC : Nouvelle-Calédonie – NL : Pays-bas – PF : Polynésie française – PL : Pologne – PT : Portugal – TH : Thaïlande – TN : Tunisie – VU : Vanuatu.

(2) Méthode d'intégration globale (I.G.), activité conjointe (A.C.) et méthode de valorisation par mise en équivalence (M.E.E).

(3) Le groupe Natixis est constitué de 326 entités consolidées par intégration globale, 10 entités consolidées par mise en équivalence. Les principales filiales sont les suivantes : Coface, Banque Privée 1818, Natixis Global Asset Management, Natixis North America LLC, Natixis Assurances, Natixis Private Equity et Compagnie européenne de Garanties et Cautions.

Note 17 Implantations par pays

17.1 PNB ET EFFECTIFS PAR PAYS

	Produit net bancaire *en millions d'euros*	Bénéfice ou perte avant impôts *en millions d'euros* [1]	Impôts sur les bénéfices *en millions d'euros* [2]	Effectifs ETP [3] 31/12/2016
	Exercice 2016			
États membres de l'Union européenne				
Allemagne	172	15	(4)	830
Autriche	23	7	(2)	105
Belgique	15	8	(1)	54
Bulgarie	1	1	NS	10
Danemark	12	2	NS	75
Espagne	106	5	2	296
France	19 700	5 583	(1 370)	91 075
Grande Bretagne	389	191	(122)	643
Hongrie	1	NS	NS	28
Irlande	NS	(2)	(1)	7
Italie	178	102	(37)	292
Lettonie	NS	NS	NS	6
Lituanie	2	1	NS	14
Luxembourg	109	60	(6)	186
Pays-Bas	14	2	NS	72
Pologne	23	9	(2)	230
Portugal	29	13	(4)	146
République Tchèque	1	NS	NS	8
Roumanie	8	2	NS	80
Slovaquie	NS	(1)	NS	9
Suède	2	(1)	NS	14
Autres pays d'Europe				
Jersey	NS	NS	0	0
Monaco	12	3	(1)	43
Russie	14	7	(1)	66
Suisse	34	(12)	4	105
Afrique et bassin méditerranéen				
Afrique du Sud	5	1	NS	58
Algérie	54	11	(3)	745
Cameroun	87	20	(5)	752
Congo	22	4	(2)	197
Djibouti	24	2	NS	256
Émirats Arabes Unis	29	17	0	54
Île Maurice	16	4	NS	288
Israël	11	NS	NS	102
Madagascar	33	19	(4)	412
Maroc	2	NS	NS	3
Tunisie	27	(25)	8	493
Turquie	6	NS	NS	56

5

	Produit net bancaire *en millions d'euros*	Bénéfice ou perte avant impôts *en millions d'euros* (1)	Impôts sur les bénéfices *en millions d'euros* (2)	Effectifs ETP (3) 31/12/2016
	Exercice 2016			
Amérique				
Argentine	8	3	(1)	45
Brésil	9	3	(1)	83
Canada	11	NS	2	49
Chili	6	1	NS	45
Équateur	2	NS	NS	24
États-Unis	2 496	797	(299)	2 598
Îles Caïmans	3	3	0	0
Mexique	3	(3)	2	58
Uruguay	NS	NS	0	1
Asie et Océanie				
Australie	18	5	(2)	34
Cambodge	0	(1)	0	59
Chine	9	(14)	3	67
Fidji	6	NS	0	130
Hong-Kong	190	72	(11)	342
Corée du Sud	NS	(1)	0	2
Japon	43	(1)	(1)	131
Laos	8	1	NS	175
Malaisie	1	1	NS	5
Nouvelle-Calédonie	73	26	(12)	381
Polynésie Française	54	16	(6)	290
Singapour	40	(4)	(5)	187
Taïwan	2	(1)	NS	28
Thaïlande	1	NS	0	97
Vanuatu	12	4	0	128
Vietnam	2	NS	0	58
TOTAL GROUPE	**24 158**	**6 955**	**(1 882)**	**102 827**

(1) Correspond aux bénéfices ou pertes avant impôts sur les bénéfices et avant impôts et taxes constatés en résultat d'exploitation.
(2) Correspond à l'impôt exigible et à l'impôt différé, hors impôts et taxes constatés en résultat d'exploitation.
(3) Les effectifs correspondent aux effectifs équivalents temps plein en activité à la date d'arrêté.
NS : Non significatif.

17.2 IMPLANTATION DES ENTITÉS PAR PAYS

Pays d'implantation	Activités
AFRIQUE DU SUD	
COFACE SOUTH AFRICA	Assurance
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	Assurance
ALGÉRIE	
NATIXIS ALGÉRIE	Banque
ALLEMAGNE	
3F HOLDING	Holding
AEW EUROPE GERMAN BRANCH	Distribution
COFACE DEBITOREN	Information et gestion de créances
COFACE DEUTSCHLAND	Assurance-crédit et services liés
COFACE FINANZ	Affacturage
COFACERATING HOLDING	Information et gestion de créances
COFACERATING.DE	Information et gestion de créances
FIDOR BANK AG	Banque du digital
FIDOR SOLUTION AG	Services informatiques
KISSELBERG	Assurance
NATIXIS FRANCFORT	Établissement financier
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Distribution
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit
NGAM SA ZWEIGNIEDERLAASUNG DEUTSCHLAND	Distribution
ARGENTINE	
COFACE ARGENTINA – SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
AUSTRALIE	
COFACE AUSTRALIE (SUCC-COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	Holding
NGAM AUSTRALIE	Distribution
AUTRICHE	
COFACE AUSTRIA	Holding
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	Holding
COFACE SERVICES AUSTRIA	Information et gestion de créances
BELGIQUE	
COFACE BELGIUM – SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
COFACE BELGIUM SERVICES	Information commerciale et solvabilité
EPBF	Établissement de paiement
IRR INVEST	Capital investissement
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
NJR INVEST	Capital investissement
BRÉSIL	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CRÉDITO	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS BRASIL SA	Établissement financier
SEGURO BRASILEIRA C.E	Assurance-crédit et services liés

Pays d'implantation	Activités
BULGARIE	
COFACE BULGARIA (BRANCH)	Assurance
CAMBODGE	
BRED BANK CAMBODIA PLC	Société financière
CAMEROUN	
BICEC	Banque
CANADA	
COFACE CANADA – SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS CANADA	Établissement financier
NGAM CANADA FINANCIAL CORPORATION	Gestion d'actifs
NGAM CANADA FINANCIAL LIMITED PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
NGAM CANADA INVESTMENT CORPORATION	Gestion d'actifs
NGAM CANADA LIMITED	Gestion d'actifs
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP	Financement immobilier
CHILI	
COFACE CHILE S.A	Assurance
COFACE CHILE – SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
CHINE	
BRD CHINA LTD	Capital investissement
NATIXIS BEIJING	Établissement financier
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier
CONGO	
BCI BANQUE COMMERCIALE INTERNATIONALE	Banque
CORÉE DU SUD	
NGAM KOREA	Distribution
DANEMARK	
COFACE DANMARK – SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
MIDT FACTORING A/S	Affacturage
DJIBOUTI	
BCI MER ROUGE	Banque
ÉMIRATS ARABES UNIS	
NATIXIS DUBAI	Établissement financier
NGAM MIDDLE EAST	Distribution
ÉQUATEUR	
COFACE ECUADOR (SUCC-COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
ESPAGNE	
COFACE IBERICA – SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L	Information et gestion de créances
NATIXIS CAPITAL PARTNERS SPAIN	Conseil en fusions et acquisitions
NATIXIS LEASE MADRID	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS MADRID	Établissement financier
NGAM SUCURSAL EN ESPANA	Distribution

5

Pays d'implantation	Activités
ÉTATS-UNIS	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS III, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS IV, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	Gestion d'actifs
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	Gestion d'actifs
AEW VIA INVESTORS, LTD	Gestion d'actifs
AEW VIF INVESTORS II, INC.	Gestion d'actifs
AEW VIF INVESTORS, INC.	Gestion d'actifs
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	Gestion d'actifs
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs
BLEACHERS FINANCE	Véhicule de titrisation
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs
CM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire
CM REO TRUST	Financement sur marché secondaire
COFACE NORTH AMERICA	Assurance-crédit et services liés
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Holding
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit et services liés
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	Holding
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	Gestion d'actifs
EPI SLP LLC	Gestion d'actifs
EPI SO SLP LLC	Gestion d'actifs
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	Holding
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs
MC DONNELL	Gestion d'actifs
MSR TRUST	Financement immobilier
NAM US	Gestion d'actifs
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	Distribution
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	Gestion d'actifs
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	Holding
NATIXIS INVESTMENT CORP.	Gestion de portefeuille
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP	Capital investissement
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP	Capital investissement
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de Bourse
NATIXIS US HOLDINGS INC	Holding
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	Véhicule d'émission
NGAM ADVISORS, LP	Distribution
NGAM DISTRIBUTION CORPORATION	Distribution
NGAM DISTRIBUTION, LP	Distribution
NGAM INTERNATIONAL, LLC	Distribution
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP	Financement immobilier
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	Conseil en fusions et acquisitions
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	Activité de brokerage
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
VERSAILLES	Véhicule de titrisation
FIDJI	
BRED BANK FIJI LTD	Banque
FRANCE	
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
228 SOCIÉTÉS LOCALES D'EPARGNE	Sociétariat
339 ÉTATS-UNIS	Immobilier d'exploitation
45 SOCIÉTÉS DE CAUTION MUTUELLE	Sociétés de garantie
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	OPCVM de placement d'assurance
ABP ALTERNATIF OFFENSIF	OPCVM de fonds alternatifs
ABP VIE MANDAT FPCI	Fonds de Capital Investissement
AEW COINVEST	Gestion d'actifs
AEW EUROPE SA	Gestion d'actifs
AEW EUROPE SGP	Gestion d'actifs
ADOUR SERVICES COMMUNS	Immobilier d'exploitation
AFOPEA	Immobilier d'exploitation
ALBIANT IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Gestion d'actifs
APOUTICAYRE LOGEMENTS	Immobilier d'exploitation

Pays d'implantation	Activités
ARIES ASSURANCES	Courtage en assurance
ATLANTIQUE PLUS	Holding
AUSSONNELLE DE C	Immobilier d'exploitation
AXELTIS SA	Holding
BANQUE BCP S.A.S	Banque
BANQUE DE SAVOIE	Banque
BANQUE DUPUY, DE PARSEVAL	Banque
BANQUE MARZE	Banque
BANQUE PALATINE	Banque
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Banque
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Banque
BANQUE POPULAIRE ATLANTIQUE	Banque
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTE	Banque
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	Banque
BANQUE POPULAIRE DE L'OUEST	Banque
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	Banque
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Banque
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Banque
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Banque
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Banque
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	Banque
BANQUE PRIVÉE 1818	Établissement de crédit
BATI LEASE	Crédit-bail immobilier
BATI-LEASE INVEST	Immobilier d'exploitation
BATIMAP	Crédit-bail mobilier
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Crédit-bail mobilier et immobilier
BCEF 64	Immobilier d'exploitation
BEAULIEU IMMO	Immobilier d'exploitation
BIC BRED	Banque
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	Immobilier d'exploitation
BORDELONGUE GODEAS	Immobilier d'exploitation
BP COVERED BONDS	Refinancement
BP DÉVELOPPEMENT	Capital investissement
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Capital investissement
BPCE ACHATS	Société de services
BPCE APS	Prestataires de services
BPCE ASSURANCES	Société d'assurance
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	Immobilier de placement
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	Services informatiques
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé
BPCE MASTER HOME LOANS DEMUT/ BPCE CONSUMER LOANS DEMUT	Fonds commun de titrisation
BPCE MASTER HOME LOANS FCT/ BPCE CONSUMER LOANS FCT	Fonds commun de titrisation
BPCE PRÉVOYANCE (EX-ABP PREVOYANCE)	Prévoyance
BPCE RELATION ASSURANCES	Société de services

Pays d'implantation	Activités
BPCE SA	Holding
BPCE SERVICES FINANCIERS (EX CSF-GCE)	Société de services
BPCE SFH	Refinancement
BPCE VIE (EX-ABP VIE)	Assurance
BRED – BANQUE POPULAIRE	Banque
BRED COFILEASE	Crédit-bail mobilier
BRED GESTION	Banque
BTP BANQUE	Banque
BTP CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Capital investissement
BUREAU DU MANAGEMENT FINANCIER	Société financière
BURODIN	Immobilier d'exploitation
CAISSE D'EPARGNE ALSACE	Banque
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Banque
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Banque
CAISSE D'EPARGNE COTE D'AZUR	Banque
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Banque
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTE	Banque
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	Banque
CAISSE D'EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	Banque
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Banque
CAISSE D'EPARGNE LOIRE CENTRE	Banque
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DROME ARDÈCHE	Banque
CAISSE D'EPARGNE LORRAINE CHAMPAGNE-ARDENNE	Banque
CAISSE D'EPARGNE NORD FRANCE EUROPE	Banque
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Banque
CAISSE D'EPARGNE PICARDIE	Banque
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE ALPES-CORSE	Banque
CAISSE D'EPARGNE RHÔNE-ALPES	Banque
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME ATLANTIQUE	Banque
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME BRETAGNE NORMANDIE	Banque
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME DE MÉDITERRANÉE	Banque
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME RÉGION NORD	Banque
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME SUD OUEST	Banque
CAISSE SOLIDAIRE	Société financière
CAPI COURT TERME N°1	Capital investissement
CAPITOLE FINANCE	Crédit-bail mobilier
CASDEN – BANQUE POPULAIRE	Banque

Pays d'implantation	Activités
CE HOLDING PARTICIPATIONS	Holding
CEBIM	Holding
CEPAIM SA	Immobilier d'exploitation
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société de garantie
CICOBAIL	Crédit-bail immobilier
CILOGER	Gestion immobilière
CLICK AND TRUST	Traitement de données
CO-ASSUR	Conseil assurance courtage
COFACE EUROPE	Assurance-crédit et services liés
COFACE SA	Holding
COFEG	Société de conseil
COFIMAB	Marchand de biens
COFINPAR	Assurance-crédit et services liés
COGERI	Information et gestion de créances
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance
CONTANGO TRADING SA	Société de courtage
CRÉDIT COOPÉRATIF	Banque
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Banque
CRÉDIT FONCIER EXPERTISE	Expertise immobilière
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
CREPONORD	Crédit-bail mobilier et immobilier
CRISTAL IMMO	Immobilier d'exploitation
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	Conseil en investissement financier
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	Fonds de garantie et de solidarité BPCE
DNCA COURTAGE	Gestion d'actifs
DNCA FINANCE	Gestion d'actifs
DNCA MANAGEMENT	Gestion d'actifs
DORVAL FINANCE	Gestion d'actifs
ECOFI INVESTISSEMENT	Gestion de portefeuille
ELLISPHERE	Information
ESFIN GESTION	Gestion de portefeuille
ESNI	Société de titrisation
EURO CAPITAL	Capital investissement
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (EX DAHLIA PARTNERS)	Gestion d'actifs
EUROTERTIA	Immobilier d'exploitation
EXPANSINVEST	Capital investissement
EXPANSO INVESTISSEMENTS	Capital investissement
FCC ELIDE	Fonds commun de titrisation
FCPR FIDEPPP	Financement partenariat public privé
FCT ERIDAN	Fonds commun de titrisation
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	Véhicule de titrisation
FCT NATIXIS EXPORT CREDIT AGENCY	Véhicule de titrisation

Pays d'implantation	Activités
FCT PUMACC	Véhicule de titrisation crédit consommation
FCT VEGA	Fonds de titrisation
FERIA PAULMY	Immobilier d'exploitation
FILIALES LOCI	Crédit-bail mobilier et immobilier
FIMIPAR	Rachat de créances
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	Holding
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	Holding
FIPROMER	Courtage et mise en place de projets d'investissements
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Immobilier d'exploitation
FONCIÈRE INVEST	Immobilier d'exploitation
FONCIÈRE KUPKA	Immobilier d'exploitation
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Holding
FONDS COLOMBES	OPCVM
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 6	OPCVM de placement d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 9	OPCVM de placement d'assurance
G IMMO	Immobilier d'exploitation
G102	Immobilier d'exploitation
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Holding
GCE CAPITAL	Capital investissement
GCE COINVEST	Holding
GCE PARTICIPATIONS	Holding
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie
GRAMAT BALARD	Immobilier d'exploitation
GROUPEMENT DE FAIT	Société de services
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding
HOLASSURE	Holding
IBP INVESTISSEMENT	Immobilier d'exploitation
IMMOCEAL	Immobilier de placement
IMMO SPORT	Immobilier d'exploitation
IMMOCARSO SNC	Immobilier de placement
INCITY	Immobilier d'exploitation
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	Services informatiques
INGÉNIERIE ET DÉVELOPPEMENT	Holding
INGEPAR	Conseil en investissement financier
INTERCOOP	Crédit-bail immobilier
IT-CE	Services informatiques
LABEGE LAKE H1	Immobilier d'exploitation
LAKOOZ	Programmation informatique
LANGLADE SERVICES	Immobilier d'exploitation
LANTA PRODUCTION	Immobilier d'exploitation
LEASE EXPANSION	Location opérationnelle informatique
LEVISEO	Immobilier d'exploitation

Pays d'implantation	Activités
LOCINDUS	Crédit-bail mobilier et immobilier
MIDI COMMERCES	Immobilier d'exploitation
MIDI FONCIÈRE	Immobilier d'exploitation
MIDI MIXT	Immobilier d'exploitation
MIDI PYRÉNÉES PLACEMENT	Fonds Commun de Placement
MIFCOS	Immobilier de placement
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	Gestion de FCPR
MONTAUDRAN PLS	Immobilier d'exploitation
MULTICROISSANCE SAS	Gestion de portefeuille
MUPACEF	Mutuelle d'Assurance
MURET ACTIVITÉS	Immobilier d'exploitation
NALÉA	Véhicule de titrisation
NAMI AEW EUROPE	Gestion d'actifs
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	Services informatiques
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	Holding
NATIXIS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance
NATIXIS BAIL	Crédit-bail immobilier
NATIXIS CAR LEASE	Location de véhicules longue durée
NATIXIS COFICINE	Société financière (audiovisuel)
NATIXIS CONSUMER FINANCE	Holding
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	Crédit à la consommation
NATIXIS ENERGECO	Crédit-bail mobilier
NATIXIS FACTOR	Affacturage
NATIXIS FINANCEMENT	Crédit à la consommation
NATIXIS FONCIÈRE SA (EX-SPAFICA)	Investissements immobiliers
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	Holding
NATIXIS FUNDING	Animation du marché secondaire de la dette
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	Holding
NATIXIS HCP	Holding
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation
NATIXIS INNOV	Holding
NATIXIS INTERÉPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale
NATIXIS INTERTITRES	Offre de titres de services
NATIXIS LEASE	Crédit-bail mobilier
NATIXIS LEASE IMMO	Crédit-bail immobilier
NATIXIS LIFE	Assurance vie

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS LLD	Location de véhicule longue durée
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement – (prolongement d'activité)
NATIXIS PARTNERS	Banque
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	Services bancaires
NATIXIS PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement
NATIXIS SA	Établissement de crédit
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	OPCVM de placement d'assurance
NAXICAP PARTNERS	Gestion de FCPR
NAXICAP RENDEMENT 2018	Capital investissement
NAXICAP RENDEMENT 2022	Capital investissement
NGAM DISTRIBUTION, SUCCURSALE FRANCE	Distribution
NORDRI	Véhicule de titrisation
NOVA IMMO	Immobilier d'exploitation
OCEOR LEASE RÉUNION	Crédit-bail mobilier
OCÉORANE	Conseil en investissement financier
OPCI FRANCEUROPE IMMO	OPCVM de placement d'assurance
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	Fonds immobilier
OSSIAM	Gestion d'actifs
OUEST CROISSANCE SCR	Capital investissement
OXIANE	Crédit-bail mobilier et immobilier
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
PARNASSE FINANCES	Gestion de portefeuille
PARTICIPATIONS BP ACA	Holding
PERSPECTIVES ENTREPRISES	Holding
PERSPECTIVES ET PARTICIPATIONS	Capital investissement
PHILAE SAS	Immobilier d'exploitation
PLUSEXPANSION	Holding
PREPAR COURTAGE	Courtage en assurance
PREPAR-IARD	Assurance dommages
PREPAR-VIE	Assurance vie et capitalisation
PROMEPAR GESTION	Gestion de portefeuille
RANGUEIL CORMIERS	Immobilier d'exploitation
RÉAUMUR ACTIONS (EX-ABP DIVERSIFIE)	OPCVM de placement d'assurance
RIOU	Immobilier d'exploitation
RIVES CROISSANCE	Holding
ROISSY COLONNADIA	Immobilier d'exploitation
S.C.I. ALTAIR 1	Immobilier d'exploitation
S.C.I. ALTAIR 2	Immobilier d'exploitation
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	Capital investissement
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	Promotion immobilière de logements
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	Immobilier de placement

Pays d'implantation	Activités
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Immobilier de placement
SAS IMMOBILIERE NATIXIS BAIL	Crédit-bail immobilier
SAS TASTA	Société de services
SASU BFC CROISSANCE	Capital investissement
SAVOISIENNE	Holding
SBE	Banque
SCA ÉCUFONCIER	Société financière
SCI BPSO	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO 11 MORLAAS	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO BASTIDE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO CAMBO	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO CONDE SOUVENIR	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO GUJAN	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO LE BOUSCAT	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO LE HAILLAN	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO LESPARRE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO LIBOURNE EST	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO MARNE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO MERIGNAC 4 CHEMINS	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO PESSAC	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO PESSAC CENTRE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO ST AMAND	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO ST ANDRE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO ST ESPRIT	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO ST PAUL	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO TALENCE	Immobilier d'exploitation
SCI CHAMPS-ÉLYSÉES	Gestion immobilière
SCI CREDIMAR	Immobilier d'exploitation
SCI DANS LA VILLE	Immobilier d'exploitation
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT DENIS	Immobilier d'exploitation
SCI FAIDHERBE	Immobilier d'exploitation
SCI FONCIÈRE 1	Immobilier de placement
SCI GARIBALDI OFFICE	Immobilier d'exploitation
SCI LA BOÉTIE	Gestion immobilière
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Immobilier d'exploitation
SCI LE CIEL	Immobilier d'exploitation
SCI LE RELAIS	Immobilier d'exploitation
SCI POLARIS	Immobilier d'exploitation
SCI PYTHEAS PRADO 1	Immobilier d'exploitation
SCI PYTHEAS PRADO 2	Immobilier d'exploitation
SCI SACCEF	Gestion immobilière
SCI SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation
SCI TOURNON	Immobilier d'exploitation
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	Placements immobiliers d'assurance
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier
SCRIBEURO SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier
SEGIMLOR	Immobilier d'exploitation
SÉLECTION 1818	Distribution de produits financiers auprès des CGPI
SEREXIM	Expertise immobilière
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
SI EQUINOXE	Holding
SIMC	Holding
SIPMEA	Promotion, gestion, investissements immobiliers
SMI	Gestion de portefeuille
S-MONEY	Paiement électronique
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Immobilier de placement
SOCFIM	Banque
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding
SOCIÉTARIAT BP DES ALPES	Sociétariat
SOCIÉTARIAT BP DU MASSIF CENTRAL	Sociétariat
SOCIÉTARIAT BP DU NORD	Sociétariat
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Société de services
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE COMTE	Holding
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPAR)	Holding
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Holding
SOFIAG	Société financière
SOFIDER	Société financière
SOPASSURE	Holding
SPG	Sicav
SPGRES	Holding
SPIG	Location immobilière
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Immobilier d'exploitation
SUD OUEST BAIL	Crédit-bail immobilier
TECHNOCITÉ TERTIA	Immobilier d'exploitation
TETRIS	Immobilier d'exploitation
TRANSIMMO	Marchand de biens
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (GIE)	Société de services
VAUBAN MOBILISATIONS GARANTIES (VMG)	Société financière
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM
VENDÔME INVESTISSEMENTS	Holding
VIALINK	Traitement de données
VIVALIS INVESTISSEMENTS	Immobilier d'exploitation
GRANDE-BRETAGNE	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE CC LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs

Pays d'implantation	Activités
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs
COFACE UK – SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
COFACE UK HOLDING	Holding
COFACE UK SERVICES LTD	Information et gestion de créances
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs
NATIXIS LONDRES	Établissement financier
NGAM UK LTD	Distribution
HONG KONG	
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs
COFACE HONG-KONG – SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG-KONG	Gestion d'actifs
NATIXIS HONG-KONG	Établissement financier
HONGRIE	
COFACE HUNGARY – SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
ÎLE MAURICE	
BANQUE DES MASCAREIGNES	Banque
ÎLES CAÏMANS	
DF EFG3 LIMITED	Holding
NATIXIS NEW YORK SUCCURSALE	Établissement financier
IRLANDE	
COFACE IRELAND – SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	Véhicule de titrisation
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS LTD	Financement structuré
NEXGEN CAPITAL LTD	Financement structuré
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LTD	Holding
NEXGEN REINSURANCE LTD	Réassurance
ISRAËL	
BUSINESS DATA INFORMATION	Marketing et autres services
COFACE HOLDING ISRAËL	Holding
COFACE ISRAËL	Assurance-crédit
ITALIE	
AEW EUROPE ITALIAN BRANCH	Distribution
COFACE ASSICURAZIONI SPA	Assurance-crédit et services liés
COFACE ITALIA	Holding
NATIXIS LEASE MILAN	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS MILAN	Établissement financier
NGAM SA SUCCURSALE ITALIANA	Distribution
JAPON	
COFACE JAPAN – SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	Établissement financier
NATIXIS TOKYO	Établissement financier
JERSEY	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission
LAOS	
BANQUE FRANCO LAO	Banque
LETTONIE	
COFACE LATVIA INSURANCE – SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
LITUANIE	
LEID – SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
LUXEMBOURG	
AEW EUROPE SARL (EX AEW LUXEMBOURG)	Gestion d'actifs
BCP LUXEMBOURG	Banque
CODEIS	Capital investissement
COFACE LUXEMBOURG (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
DAHLIA A SICAR SCA	Capital investissement
DNCA LUXEMBOURG	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Entreprise d'investissement – gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Centrale de trésorerie – gestion d'actifs
LUX EQUIP BAIL	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding
NATIXIS BANK	Banque
NATIXIS LIFE	Assurance vie
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	Holding Capital investissement
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Entreprise d'investissement
NATIXIS STRUCTURED INSSUANCE	Véhicule d'émission
NATIXIS TRUST	Banque
NGAM S.A.	Distribution
OSSIAM ETF EM MI	Gestion d'actifs
SURASSUR	Réassurance
MADAGASCAR	
BANQUE MALGACHE DE L'OCEAN INDIEN	Banque
BM MADAGASCAR	Banque
MALAISIE	
NATIXIS LABUAN	Établissement financier
MAROC	
BPCE MAROC	Promotion immobilière
BPCE MAROC IMMOBILIER	Promotion immobilière
SKY ELITE TOUR S.A.R.L	Promotion immobilière
MEXIQUE	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	Information financière
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	Assurance
NGAM MEXIQUE	Gestion d'actifs

Pays d'implantation	Activités
NOUVELLE-CALÉDONIE	
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Banque
OCEOR LEASE NOUMEA	Crédit-bail mobilier
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Immobilier d'exploitation
PAYS-BAS	
COFACE NEDERLAND – SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
COFACE NEDERLAND SERVICES	Information et gestion de créances
NGAM NEDELANDS FILIAL	Distribution
NJR FINANCE BV	Services financiers
POLOGNE	
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs
COFACE POLAND – SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
COFACE POLAND CMS	Information financière
COFACE POLAND FACTORING	Affacturage
TISE	Capital investissement
POLYNÉSIE FRANÇAISE	
BANQUE DE TAHITI	Banque
OCEOR LEASE TAHITI	Crédit-bail mobilier
PORTUGAL	
BANCO PRIMUS	Banque
COFACE PORTUGAL – SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS PORTO	Établissement financier
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution
COFACE CZECH INSURANCE – SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
ROUMANIE	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	Distribution
COFACE ROMANIA CMS	Assurance
COFACE ROMANIA INSURANCE – SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
RUSSIE	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit
NATIXIS MOSCOW	Banque
SINGAPOUR	
ABSOLUTE ASIA AM	Gestion d'actifs
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
COFACE SINGAPOR – SUCC (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA PTE	Gestion d'actifs
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier

Pays d'implantation	Activités
SLOVAQUIE	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE – SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
SUÈDE	
COFACE SVERIGE – SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
NGAM NORDICS FILIAL	Distribution
SUISSE	
BANQUE DU LEMAN	Banque
BIC BRED (SUISSE) SA	Banque
COFACE RE	Réassurance
COFACE SWITZERLAND – SUCC (COFACE SA)	Assurance
COFIBRED	Holding
EURO PRIVATE EQUITY SA	Gestion d'actifs
FONDS LAUSANNE	OPCVM
NGAM SWITZERLAND SARL	Gestion d'actifs
TAÏWAN	
COFACE TAÏWAN (SUCC-COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS TAÏWAN	Établissement financier
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Gestion d'actifs
THAÏLANDE	
BRED IT	Services informatiques
TUNISIE	
ARAB INTERNATIONAL LEASE	Crédit-bail mobilier et immobilier
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE	Banque
EL ISTIFA	Société de Recouvrement de Créances
MEDAI SA	Promotion immobilière
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L'INTERMEDIATION FINANCIÈRE	Conseil en investissement financier
TUNIS CENTER	Promotion immobilière
UNIVERS INVEST (SICAR)	Capital investissement
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	Capital investissement
TURQUIE	
COFACE SIGORTA TURQUIE	Assurance
URUGUAY	
NGAM URUGUAY	Distribution
VANUATU	
BRED VANUATU	Banque
FONCIÈRE DU VANUATU	Investissements immobiliers
VIETNAM	
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY	Établissement financier

Note 18 Honoraires des commissaires aux comptes

Les honoraires comptabilisés au titre de missions réalisées par les commissaires aux comptes pour l'ensemble du Groupe BPCE (y compris les commissaires aux comptes qui ne relèvent pas du même réseau que les responsables du contrôle des comptes de BPCE), sont pour les exercices 2015 et 2016 :

	Commissaires aux comptes responsables du contrôle des comptes de BPCE												Autres réseaux de commissaires aux comptes				Total	
	PwC				Mazars				Deloitte				KPMG Audit (2)		Autres			
	Montant		%		Montant		%		Montant		%							
en milliers d'euros (1)	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Missions de certification des comptes	11 009	9 521	69 %	68 %	6 232	5 788	70 %	76 %	9 068	7 757	56 %	50 %	5 558	9 447	2 063	2 183	33 930	34 696
Services autres que la certification des comptes (3)	4 824	4 460	30 %	32 %	2 701	1 852	30 %	24 %	7 108	7 653	44 %	50 %	724	1 729	29	24	15 385	15 716
TOTAL	**15 833**	**13 981**	**100 %**	**100 %**	**8 933**	**7 640**	**100 %**	**100 %**	**16 176**	**15 410**	**100 %**	**100 %**	**6 282**	**11 176**	**2 092**	**2 207**	**49 315**	**50 412**
Variation (%)	*13 %*				*17 %*				*5 %*				*(44 %)*		*(5 %)*		*(2 %)*	

(1) Les montants portent sur les prestations figurant au compte de résultat de l'exercice y compris, notamment, la TVA non récupérable.

(2) Pour le réseau KPMG audit, les montants intègrent les honoraires versés à celui-ci dès lors qu'il est signataire des comptes des établissements actionnaires (et leurs filiales) ou des filiales directes de BPCE SA. En conséquence, ils ne tiennent pas compte des honoraires versés par les filiales de Natixis (pour un montant de 2,3 millions d'euros pour des missions de certification et de 1,4 millions d'euros pour des services autres que la certification des comptes) et par BPCE SA (pour un montant de 3 millions d'euros).

(3) En 2016, les « services autres que la certification des comptes » portent essentiellement sur des missions réalisées à la demande de Natixis SA et ses filiales, dont une prestation (réalisée par Deloitte pour 2,5 millions d'euros) qui représente près de 20 % de ces services et qui porte sur la continuité des travaux de préparation au déploiement de l'offre du pôle Assurances dans les Caisses d'Epargne via le programme assurément#2016 sur BPCE Vie.
En 2015, ces services comprennent les prestations qui ne relèvent pas du commissariat aux comptes et de l'examen des comptes individuels et consolidés.

5

(2) 訴訟および規制上の手続

本書第３「事業の状況」４「事業等のリスク」4(2).9「法律上のリスク」を参照のこと。

(3) 後発事象

決算日後の事情

2016年12月31日付の連結財務書類に重大な影響を与える見込みのある決算日後の事情は存在しない。

４【フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

a. IFRSと日本の会計原則の相違

添付の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、親会社およびグループによって支配されている企業（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すなわち子会社）についての財務書類ならびに共同支配企業に対するグループの持分および関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれている。

「支配」は、親会社がある企業の活動からの便益を得るためにその企業の財務および経営に関する方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には親会社がその企業の議決権の過半数を保有することにより生じる。

企業が他の企業に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性もしくは資本性商品、またはその他の金融商品に付随する株式ワラントによって生じるが、所有割合の計算には算入されない。

当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当行グループおよび拡大当行グループが支配力を有した日から開始する。当行グループおよび拡大当行グループに直接または間接に帰属していない持分の比率は、非支配持分に対応する。共同支配の営業活動、共同支配の資産および共同支配企業の持分の認識に関しては、持分法が適用される。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、欧州委員会は、IFRS第10号、第11号および第12号を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務書類に係る部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号「連結財務諸表」により置き換えられる。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての企業に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。企業に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する支配、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャーおよび当該企業の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されている。同基準は、2014年１月１日から開始する報告期間において遡及的に強制適用される。

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表が連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業を支配しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本ではまた、一定の要件を満たす特別目的会社は子会社に該当しないものと推定され、当該特別目的会社を連結の範囲から除外することが認められている。日本基準では、比例連結法は認められていないため、共同支配企業は持分法により会計処理される。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」および実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」）

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続を原則として統一することとされている。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、2010年１月１日より前に完了した取引について、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その取得した識別可能な資産および引き受けた負債は一般的に取得日時点の公正価値により、また非支配持分を認識する。発生した取得関連コストは、企業結合を達成するために取得企業に発生するコストであり、IAS第32号およびIAS第39号に基づき認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、費用処理される。

2010年１月１日以降に完了した取引について、上記の会計処理は、IFRS第３号およびIAS第27号の改訂により次のように修正される。

- 相互保険会社間の結合は、今後、IFRS第３号の適用対象に含める。
- 企業結合に直接関連する費用は、今後、当期純損益に認識する。
- 未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、今後、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で取得原価に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、
  － 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
  － 負債に認識し、事後の調整は純損益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IAS第39号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。

日本の会計原則では、企業結合はパーチェス法で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は公正価値で測定される。取得関連費用（外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等）については、発生した事業年度の費用として処理する。（企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」）

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、のれんは、企業結合の原価と、資産、負債および偶発債務の公正価値に対する取得企業の比例持分額との差額を表す。のれんは取得企業の貸借対照表に計上され、負ののれんは直ちに純損益に認識する。当グループが既に支配権を有する企業に対する持分を変動させた場合、当該取引は追加的なのれんの計上をもたらす。のれんの追加額は、当該株式の取得費用を、取得した純資産に対する当グループの比例持分額と比較して決定される。のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、終値の為替レートで換算される。

IFRS第３号Ｒでは、非支配持分の測定について次の２つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを分配することになる方法）、または

・ 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

日本の会計原則では、のれんは取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(いわゆる、購入のれん方式)。子会社の資産および負債は取得日において公正価値により測定され、非支配株主持分は取得日における純資産の公正価値の非支配株主持分割合相当額により認識される(いわゆる、全面時価評価法)。

企業会計基準第５号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い当期純利益の下に非支配株主に帰属する当期純利益が個別項目として表示され、その差額として親会社の株主に帰属する当期純利益を表示しなければならない。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。

日本の会計原則では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。但し、企業会計基準第21号は、のれんが20年以内の期間にわたり償却される規定に影響しないため、のれんの償却については依然としてIFRSにおける会計処理と異なる。

(6) 段階取得

IFRSでは、取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により自動的に資本に計上する。

・ ある企業が取得された場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
・ 当グループが連結会社の支配を喪失する場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

日本の会計原則では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の測定

2016年11月22日、欧州委員会は、新IFRS第９号を採用した。新IFRS第９号は2018年１月１日付で強制適用され、IAS第39号を置き換えるものである。当該新会計基準のうち、純損益を通じて公正価値で測定したものとして指定した負債の企業自身の信用リスクに係る規定について、当行グループおよび拡大当行グループは2016年１月１日より早期適用している。IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

・ トレーディング目的として分類される金融資産および金融負債は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。

- 金融資産および金融負債は純損益を通じて公正価値で測定すると指定される場合がある。このような金融商品は公正価値で測定され、利得および損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定または認識の不一致を解消または著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループまたは金融負債グループもしくはその両方に適用される場合、または(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合およびさもなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローを、その組込デリバティブが大幅に変更する場合に限られている。純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る公正価値の変動のうち当該負債の企業自身の信用リスクの変動に起因する金額は、2016年１月１日よりその他の包括利益として計上されている。
- 売却可能金融資産は、貸借対照表上、公正価値で測定される。減損損失および外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識されている。売却可能金融資産の公正価値のその他の変動は、その他の包括利益に認識され、売却により累積利得または損失が純損益に再分類されて認識されるまでは、その他の包括利益の区分項目として計上されている。
- 貸付金および債権は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- 満期保有投資は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- トレーディング目的または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

「公正価値測定」と題されたIFRS第13号は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組を示し、また、金融および非金融資産および負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定または公正価値測定の開示を規定、または認可する際に適用される。

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「売却可能有価証券（その他有価証券）」）は、時価で測定し、時価の変動額は、a）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  (1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価または償却原価で測定される）。
  (2) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- 金融負債は、債務額で測定される。但し、社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能または貸付金および債権に分類される金融資産または金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸付金および債権または満期保有目的債券－貸付金および債権または満期保有目的債券に分類される金融資産または金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、資産または資産グルー

プの帳簿価額と資産または資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失として測定する。

売却可能金融資産－売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接その他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、当該損失の累計額は資本から振り替えられ、純損益に認識される。

資本性金融商品については、持続的または大幅な価値の下落が減価の客観的な兆候となる。減損損失は、金融資産の取得原価または償却原価と、その直近の公正価値から過年度に純損益に認識した減損損失を控除した額との差額として測定される。さらに、一度資本性金融商品に対する投資額が減損すると、その後のすべての損失は純損益において認識される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の純損益を通じての戻入は禁止されている。

債券または証券化取引などの負債性金融商品についてカウンターパーティー・リスクが認識された場合は、減損損失を認識する。負債証券について、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、純損益に戻入れることができる。

日本の会計原則では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値のすべてを実質的に第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

日本の会計原則では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識が中止される。

(10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、貸付金および債権（支払額が固定または決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）の定義を満たすトレーディング目的保有金融資産および売却可能金融資産は、企業に当該金融商品を予見可能な将来または満期まで保有する意思および能力がある場合、貸付金および債権に分類変更することができる。さらに、貸付金および債権の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、

ごく稀な状況で、売却可能金融資産または満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更時の公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価または償却原価となる。

日本の会計原則では、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められていない。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得または損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本の会計原則では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の損益に計上する方法を採用することができる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

(12) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度は、追加的な債務を生じさせるため引当金による測定および認識を行う。純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について引当金は負債に計上される。

退職後給付は長期従業員給付と同様の方法で測定される。これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を考慮する。

年金数理計算上の差異および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額金は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。長期従業員給付再評価差額金は直ちに純損益に認識される。

確定給付制度について計上した年間費用には、現在勤務費用、純支払利息（債務の割引効果）、制度資産からの期待運用収益および過去勤務費用が含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に基づき、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、「期間定額基準」または「給付算定式基準」のいずれかの方法を選択適用して計算する。

また、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）は、税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上される。過去に純資産の部に計上された未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分は組替調整（リサイクル）を行う。なお、数理計算上の差異は、純資産に計上した翌期から費用処理することが認められている。

(13) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本の会計原則においては、該当する規定はない。

(14) リース

IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権の有無にかかわらず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。これは、資産購入目的の融資のために貸手が借手に供与したローンとして扱われる。ファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの判断にあたっては、日本基準でみられるような数値基準は無い。
IAS第17号は、リース契約をファイナンス・リースとして分類する場合として、以下の５つの事例を挙げている。

- リース期間の終了までに、資産の所有権が借手に移転する場合
- 借手が資産を購入できるオプションを有し、その購入価格が当該オプションが行使可能となる日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格であり、リース開始日において当該オプションの行使が合理的に確実である場合
- リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合
- リース開始日において、リース料の最低支払額の現在価値が、少なくともリース資産の公正価値に実質的に等しい場合
- リース資産が、借手のみが大きな変更なく使用することが出来る特殊な性質のものである場合

オペレーティング・リースは、資産の所有に伴う実質的に全てのリスクおよび経済価値が借手に移転しないリースをいう。貸手の財務書類において、資産は有形固定資産として計上され、リース期間にわたり定額法で減価償却される。償却可能価額は資産の残存価値を考慮しない。リース資産は借手の貸借対照表に計上されない。リースの支払は、リース期間にわたり定額法で損益に計上される。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。ファイナンス・リースでは、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産および負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本の会計原則では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額（リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年３月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年４月１日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨および資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

(15) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならな

い。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

・　企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
・　当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
・　当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本の会計原則では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

・　将来の特定の費用または損失である。
・　その発生が当期以前の事象に起因する。
・　発生の可能性が高い。
・　その金額を合理的に見積もることができる。

日本の会計原則では、企業が現在の債務を有している場合にのみ引当金が認識されるとは明確に規定されていない。

日本の会計原則では、引当金の割引計算について該当する一般的な規定はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前の無リスクの利率である。

(17) コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料

IFRSでは、コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本の会計原則では、コミットメント・フィーは、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(18) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払の契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払を負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また、支払債務が１月１日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

b．フランスと日本との単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のBPCE S.A.（以下「当行」という。）の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらの単体の会計原則は日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

(a) 貸付金および債権

貸倒懸念のある貸付金（期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず）は、債務者による少なくとも一つのコミットメントが既知の信用リスクを含んでいる場合、貸倒懸念のある貸付金として個別に分類される。保証または担保にかかわらず、拡大当行グループが当該取引相手先からコミットメントの条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性がある場合に、リスクが「認識された」とみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、その全部または一部が回収されない可能性が非常に高く、償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち、契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および制限されている永久債は、回収不能とみなされる。貸倒懸念のある貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。

貸倒懸念のある貸付金および債権について、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日到来済みで未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は、徴求済みの保証の現在価値を考慮して、個別に計算される。減損損失は、少なくとも四半期ごとに確定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算される。発生可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務のスケジュールを用いて時間の経過に応じて調整を加える。

回復不能なリスクとして計上した減損費用および戻入れは、「リスクコスト」の科目に計上する。ただし、貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に利息として計上する。

日本の会計原則では、貸出金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(b) 償却資産および非償却資産

有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または一般管理目的のために保有され、かつ１事業年度を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

建物は、当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産であり、各構成要素は個別に取得原価で認識され、個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。

これらの資産は、企業による当該資産の将来の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）、減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、ⅰ)拘束力のある売買契約における価格、ⅱ)市場価格、ⅲ)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、企業が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失

は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(ⅰ)銀行間市場で取引される有価証券、(ⅱ)財務省証券や譲渡性預金、(iii)債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに(iv)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

ANC規則に従い、有価証券は以下のとおり分類される。

(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(iii)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と使用価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(iv)「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の帳簿価額は、その残存期間にわたり償還価額まで償却される。

(ⅴ)「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を当行が持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(vi)「資本持分および関連会社に対する投資」は、当行の経営者が重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(ⅰ) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ⅱ) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(iii) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(iv)その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、a）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下をすべて満たす場合に限り計上できる。

- 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- 見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

(4) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

(5) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- マクロヘッジ（全体の資産・負債管理のため）
- 投機的ポジション／独立オープンポジション
- 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭（OTC）オプションは、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡およびオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第７【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、過去５年間の会計年度において、２紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

２【その他の参考情報】

本会計年度の開始から本書提出日までの間に、BPCES.A.は以下の書面を提出した。

(1) 有価証券報告書（自2015年１月１日至2015年12月31日）及びその添付書類：2016年５月27日提出
(2) 訂正発行登録書（募集）及びその添付書類：2016年５月27日提出
(3) 訂正発行登録書（売出）及びその添付書類：2016年５月27日提出
(4) 発行登録追補書類（募集）及びその添付書類：2016年６月10日提出
(5) 訂正発行登録書（募集）：2016年６月21日提出
(6) 訂正発行登録書（募集）及びその添付書類：2016年６月21日提出
(7) 発行登録追補書類（募集）及びその添付書類：2016年６月28日提出
(8) 半期報告書（自2016年１月１日至2016年６月30日）及びその添付書類：2016年９月26日提出
(9) 訂正発行登録書（売出）及びその添付書類：2016年９月26日提出
(10) 訂正発行登録書（売出）:2016年９月26日提出
(11) 訂正発行登録書（売出）:2016年９月30日提出
(12) 訂正発行登録書（売出）:2016年９月30日提出
(13) 発行登録追補書類（売出）及びその添付書類：2016年10月３日提出
(14) 発行登録追補書類（売出）及びその添付書類：2016年10月３日提出
(15) 訂正発行登録書（売出）:2016年10月３日提出
(16) 発行登録追補書類（売出）及びその添付書類：2016年10月18日提出
(17) 半期報告書の訂正報告書（自2016年１月１日至2016年６月30日）：2017年１月12日提出
(18) 訂正発行登録書（募集）及びその添付書類：2017年１月12日提出
(19) 訂正発行登録書（売出）及びその添付書類：2017年１月12日提出
(20) 訂正発行登録書（募集）:2017年１月19日提出
(21) 発行登録追補書類（募集）及びその添付書類：2017年１月20日提出
(22) 発行登録追補書類（募集）及びその添付書類：2017年１月20日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３【指数等の情報】

該当事項なし。

5.4　連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2016年12月31日に終了した事業年度

株主各位

BPCE

ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

パリ市75013

株主各位

貴行の定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは2016年12月31日に終了した事業年度に関し、株主各位に以下の項目について本監査報告書をもって報告する。

● 添付のBPCE S.A.グループの連結財務書類の監査

● 私どもの評価の正当性

● フランス法により要求されている特定の検証および情報

本連結財務書類は取締役会により承認されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することにある。

Ⅰ．連結財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、私どもに連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査では、連結財務書類上の金額および開示内容について監査証拠を入手するために、試査またはその他の抽出手法を用いた手続きが実施される。また、監査には、採用された会計方針の適切性および会計上の見積の妥当性ならびに全体としての連結財務書類の表示を評価することも含まれる。私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠してBPCE S.A.グループの2016年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上記に表明した意見を限定するものではないが、私どもは連結財務書類に対する注記2.2、4.1.3、5.2および6.3に株主各位の注意を喚起する。これらの注記では、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの会計処理を定めるIFRS第９号「金融商品」のいくつかの規定に関して、同基準の認めるオプションに従い2016年12月31日終了事業年度から早期適用することによる影響について記載している。

Ⅱ．私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法典第L.823-9条の規定に従い、以下について株主各位の注意を喚起する。

信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク引当金

BPCE S.A.グループは、業務に内在する信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクに備えるために減損損失および引当金を計上している（連結財務書類に対する注記 4.1.7、5.6、6.7および7.1）。私どもは、BPCE S.A.グループがリスク・エクスポージャーを識別し、信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクを監視し、回収不能リスクを評価し、関連する減損損失および引当金を個別ベースおよびポートフォリオ・ベースで計算するために実施している統制手続を検討した。

金融商品の評価

BPCE S.A.グループは、活発な市場において価格が公表されていない金融商品を測定する際に社内モデルを用いている（連結財務書類に対する注記4.1.6、5.5および6.3）。私どもは、活発でない市場の決定、用いられるモデルの妥当性確認および用いられる変数の決定に関連する統制手続を検討した。

売却可能金融資産に関する減損

BPCE S.A.グループは以下の場合に売却可能金融資産の減損を認識している（連結財務書類に対する注記4.1.7、5.4および6.4）。

● 資本性金融商品については、当該資産の価値に重大または長期間にわたる減損を示す客観的な証拠が存在する場合

● 負債性金融商品については、確認されたカウンターパーティ・リスクが存在する場合

私どもは、減損の証拠の識別、最重要項目の評価および減損損失の認識につながる場合には、その見積に関連する統制手続を検討した。

保険に関連する負債

BPCE S.A.グループは、保険契約に関連するリスクについて保険契約準備金を認識している（連結財務書類に対する注記4.13、5.18および6.5）。私どもは、当該保険契約の測定手法ならびに用いられた主要な前提条件および変数を検討した。

のれんの減損

BPCE S.A.グループは、のれんの減損テストを実施し、必要に応じて減損損失を認識している（連結財務書類に対する注記3.2.3および5.14）。私どもは、当該テストの実施時に用いられた手法、主要な変数および前提条件ならびに減損損失を認識する上で用いられた見積を検討した。

繰延税金資産

BPCE S.A.グループは、繰延税金資産、特に税務上の繰越欠損金に関して繰延税金資産を認識している（連結財務書類に対する注記4.12、5.9および6.9）。私どもは、当該繰延税金資産の認識の基礎となった主要な見積と前提条件を検討した。

従業員給付債務引当金

BPCE S.A.グループは、従業員給付に備えるために引当金を計上している（連結財務書類に対する注記4.10、5.19および9.2）。私どもは、当該引当金の評価方法ならびに用いられた主要な変数および前提条件を検討した。

これらの評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として行われ、したがって本監査報告書第Ⅰ項で表明した私どもの意見の形成に寄与している。

Ⅲ. 特定の検証

私どもは、法律の要求事項に従い、また、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、BPCE S.A.グループの経営報告書に記載された情報についても検証を行った。当該報告書の表示の公正性および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌ

2017年３月23日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	マザー	プライスウォーターハウスクーパース オーディット
ジヤン＝マルク・ミクレール	ミシェル・バルベ＝マサン	アニェス・ウシェール
シルビー・ブルギニョン		ニコラ・モンティロ

次へ

5.2　連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2016年12月31日に終了した事業年度

株主各位

BPCE

ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

パリ市75013

株主各位

貴行の定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは2016年12月31日に終了した事業年度に関し、株主各位に以下の項目について本監査報告書をもって報告する。

● 添付のグループ BPCEの連結財務書類の監査

● 私どもの評価の正当性

● フランス法により要求されている特定の検証および情報

本連結財務書類は取締役会により承認されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することにある。

Ⅰ．連結財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、私どもに連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査では、連結財務書類上の金額および開示内容について監査証拠を入手するために、試査またはその他の抽出手法を用いた手続きが実施される。また、監査には、採用された会計方針の適切性および会計上の見積の妥当性ならびに全体としての連結財務書類の表示を評価することも含まれる。私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠してグループ BPCEの2016年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上記に表明した意見を限定するものではないが、私どもは連結財務書類に対する注記2.2、4.1.3、5.2および6.3に株主各位の注意を喚起する。これらの注記では、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの会計処理を定めるIFRS第９号「金融商品」のいくつかの規定に関して、同基準の認めるオプションに従い2016年12月31日終了事業年度から早期適用することによる影響について記載している。

Ⅱ．私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法典第L.823-9条の規定に従い、以下について株主各位の注意を喚起する。

信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク引当金

グループ BPCEは、業務に内在する信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクに備えるために減損損失および引当金を計上している（連結財務書類に対する注記 4.1.7、5.6、6.7および7.1)。私どもは、グループ BPCEがリスク・エクスポージャーを識別し、信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクを監視し、回収不能リスクを評価し、関連する減損損失および引当金を個別ベースおよびポートフォリオ・ベースで計算するために実施している統制手続を検討した。

金融商品の評価

グループ BPCEは、活発な市場において価格が公表されていない金融商品を測定する際に社内モデルを用いている（連結財務書類に対する注記4.1.6、5.5および6.3）。私どもは、活発でない市場の決定、用いられるモデルの妥当性確認および用いられる変数の決定に関連する統制手続を検討した。

売却可能金融資産に関する減損

グループ BPCEは以下の場合に売却可能金融資産の減損を認識している（連結財務書類に対する注記4.1.7、5.4および6.4）。

● 資本性金融商品については、当該資産の価値に重大または長期間にわたる減損を示す客観的な証拠が存在する場合

● 負債性金融商品については、確認されたカウンターパーティ・リスクが存在する場合

私どもは、減損の証拠の識別、最重要項目の評価および減損損失の認識につながる場合には、その見積に関連する統制手続を検討した。

保険に関連する負債

グループ BPCEは、保険契約に関連するリスクについて保険契約準備金を認識している（連結財務書類に対する注記4.13、5.18および6.5）。私どもは、当該保険契約の測定手法ならびに用いられた主要な前提条件および変数を検討した。

のれんの減損

グループ BPCEは、のれんの減損テストを実施し、必要に応じて減損損失を認識している（連結財務書類に対する注記3.3.3および5.14）。私どもは、当該テストの実施時に用いられた手法、主要な変数および前提条件ならびに減損損失を認識する上で用いられた見積を検討した。

繰延税金資産

グループ BPCEは、繰延税金資産、特に税務上の繰越欠損金に関して繰延税金資産を認識している（連結財務書類に対する注記 4.12、5.9および6.9）。私どもは、当該繰延税金資産の認識の基礎となった主要な見積と前提条件を検討した。

従業員給付債務引当金

グループ BPCEは、従業員給付に備えるために引当金を計上している（連結財務書類に対する注記4.10、5.19および9.2）。私どもは、当該引当金の評価方法ならびに用いられた主要な変数および前提条件を検討した。

住宅貯蓄口座におけるコミットメントに対する引当金

グループBPCEは住宅貯蓄プランおよび口座に関連するコミットメントについてグループBPCEに潜在的に不利な結果をもたらすリスクに備えるために引当金を計上している。私どもは当該引当金の算定に用いられた方法を検討し、連結財務書類に対する注記4.5および5.19の開示の適切性を検証した。

これらの評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として行われ、したがって本監査報告書第Ⅰ項で表明した私どもの意見の形成に寄与している。

Ⅲ. 特定の検証

私どもは、法律の要求事項に従い、また、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、グループ BPCEの経営報告書に記載された情報についても検証を行った。当該報告書の表示の公正性および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌ

2017年３月23日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	**マザー**	**プライスウォーターハウスクーパース オーディット**
ジヤン＝マルク・ミクレール	**ミシェル・バルベ＝マサン**	**アニェス・ウシェール**
シルビー・ブルギニョン		**ニコラ・モンティロ**

5.7　財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2016年12月31日に終了した事業年度

BPCE

ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

パリ市75013

株主各位

貴行の定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは2016年12月31日に終了した事業年度に関し、株主各位に以下の項目について本監査報告書をもって報告する。

● 添付のBPCEの財務書類の監査

● 私どもの評価の正当性

● 法により要求されている特定の検証および情報

本財務書類は取締役会により承認されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの財務書類に対する意見を表明することにある。

Ⅰ．財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、私どもに親会社財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査では、財務書類上の金額および開示内容について監査証拠を入手するために、試査またはその他の抽出手法を用いた手続きが実施される。また、監査には、採用された会計方針の適切性および会計上の見積の妥当性ならびに全体としての財務書類の表示を評価することも含まれる。私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、親会社財務書類が、フランスの会計原則に準拠して、貴行の2016年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

Ⅱ．私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法典第L.823-9条の規定に従い、以下について株主各位の注意を喚起する。

関連会社に対する投資、資本持分および長期投資の評価

関連会社に対する投資、資本持分およびその他の長期投資は、取得原価およびマルチクライテリアアプローチに基づく使用価値のいずれか低い方で測定される（注記2.3.3、3.4および5.9参照）。これらの見積の評価を行う一環として、私どもは、主要ポートフォリオ項目についての使用価値を決定する際に使用された要素および個別の手法を検討した。

有価証券ポートフォリオおよび金融商品の評価

貴行は有価証券ポートフォリオおよびその他の金融商品を保有している。注記2.3.3、2.3.9、3.3、4.2、5.4および5.5は、当該有価証券および金融商品に適用された会計方法および原則について詳述している。私どもは、会計上の区分ならびに当該有価証券および金融商品を評価するために用いられる変数の決定に関する統制手続を検討した。私どもは、貴行が用いた会計方法および財務書類に対する注記に記載されている情報が適切であり、また、これらが正しく適用されていることを確認した。

これらの評価は親会社財務書類全体に対する監査の一環として行われ、したがって本監査報告書第Ⅰ項で表明した私どもの意見形成に寄与している。

Ⅲ．特定の検証および情報

私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、フランス法で要求される特定の検証も実施した。

財政状態および財務書類に関して、その表示の公正性、ならびに経営報告書および株主宛の書類に記載されている情報と財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

フランス商法典第L.225-102-1条に従って提供されている、役員が受領している報酬および給付ならびに会社役員の便益となるコミットメントに関する情報については、私どもは、財務書類または財務書類の作成に用いた基礎的データおよび（該当ある場合）貴行を支配している企業または貴行により支配されている企業から貴行を介して入手した情報との整合性を確認した。これらの作業に基づき、私どもは当該情報が正確であり、また公正に表示されていることを証明する。

フランス法に従い私どもは投資および経営支配権の取得に関する必要な情報が経営報告書に適切に開示されていることを確認した。

ヌイイ＝スュール＝セーヌおよびパリ・ラ・デファンス

2017年３月23日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	**マザー**	**プライスウォーターハウスクーパース オーディット**

ジヤン＝マルク・ミクレール	**ミシェル・バルベ＝マサン**	**アニェス・ウシェール**
シルビー・ブルギニョン		**ニコラ・モンティロ**